

# 朝鮮研究集成

近代史料

第 3 号

昭和35年5月18日

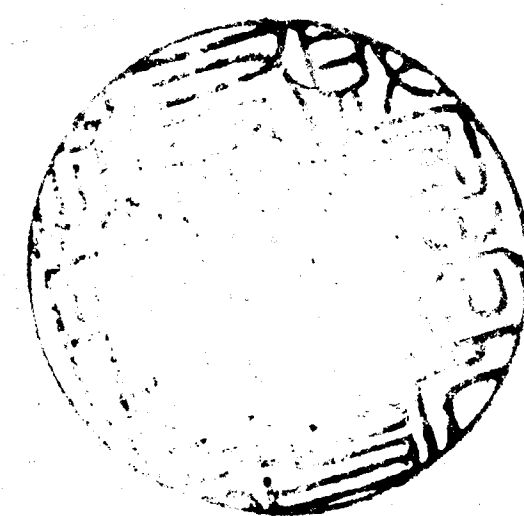
第一〇〇四号

昭和35年5月18日

財団法人友邦協会  
朝鮮史料研究会

081-3-7(3)

001  
71



財團法人友邦協會



朝鮮資料第四号

朝鮮電氣事業關係重要文献集成 第一卷

(旧朝鮮電氣協會編集)

朝鮮電氣事業發達史(搖籃時代)

— 付篇・財団法人友邦協會保管 —

朝鮮電氣事業關係資料總目錄

財団法人 友邦協會  
社団法人 中央日韓協會

日本統治時代の朝鮮に関する諸資料は、戦災や引揚げによる遺棄のため、その大部分が、焼失又は散逸して、政治、経済、社会、文化等、何れの部門についても、総体的乃至は系統的に纏つてゐる文献は、殆んど見当らない。

終戦後、朝鮮に関する諸般の調査、研究が、遅々として進まないのは、主としてこのためであつて、関係各方面、特に学界の、朝鮮関係資料の収集、整備を要望する向きは非常に多い。

本協会は、その要望にこたえて、創立以来関係資料の収集に努め、特に、保存又は普及の必要を認めるものは、これを刊行して、全国の主要大学、図書館等に寄贈又は、実費で配付している。

資料、文献等の収集は、各方面の協力を得て、順調に進んでいるが、その刊行は、資金の関係上、極度に制約され、各刊行部数も、三百部に限定し、特に必要と認める向きにのみ配布している。

しかし、収集した資料等は、すべて、一般に開放する立て前をとり、朝鮮問題の調査、研究の向上の資に供している。

この上とも、関係各位の御協力と、御利用とを切望する次第である。

昭和三十三年九月

財団法人友邦協会理事長 穂積 真六郎

## 朝鮮電気事業関係重要文献集成 の編纂について

この「朝鮮電気事業関係重要文献集成」は、日本統治時代における朝鮮の電気事業関係各会社の重要記録並びに保存文書、及び、朝鮮総督府並びに関係各官庁の文書、官民関係者の著、口述等を収綴編述したもので、その内容は、本巻の後部に付篇として収載した本協会保管・朝鮮電気事業関係資料総目録」を主軸として編纂され、全三巻ないし四巻の発刊を予定している。勿論、この資料をもつて、旧朝鮮電気事業関係全般に亘る完璧なものとは言えない。この「文献集成」をより完璧なものとし、同時に、史実としての信証性を高めるため、他資料との比較検討、生存中の直接事業関係者等の考証に力を注ぎ、除訂、補綴に努める一方、新資料の収集に努力し、それらの資料は、巻を逐つて、「総目録」に加篇していく予定である。

本巻収載の右資料は、旧朝鮮電気協会が、昭和十一年、その創立二十五周年を記念して「朝鮮電気事業発達史」の編纂をもくろみ、全鮮の官民電業関係者の協力を得て収集したもので、その資料年次は、朝鮮電気事業の揺籃期から終戦期に及び、更に、その前史として、高麗・李兩朝における灯火その他に関する付帯文献、又は、日本進出前に於ける電業利権等に関する韓・米交渉の原文等、非常に稀重なものが添えられている。

前記、「朝鮮電気事業発達史」は、その播磨期から、昭和十一年までを第一次編纂期間とし、昭和十五年これを完了、直ちに刊行の予定であつたが、戦争の激化と、敗戦のため遂に果せなかつた。しかし、資料の収集は、終戦に至るまで続けられ、そして、それらの原稿、原資料等は、引揚げに際し、編纂主任の岸謙（京城電気監理課長）氏の、献身的な努力によつて、その大部分が、日本に持ち帰られたものである。

朝鮮関係の各般の文献、資料は、すべて引揚げの混乱裡に置き去りを余儀なくされ、このように纏つた資料が日本に持帰られたのは、全く稀有のことである。そのため、今日、旧朝鮮関係の調査、研究上、最も困難とされていることは、各般の資料が極めて断片的なものしかなく、これを総体的、体系的に考証し得る文献が非常に乏しいことである。故にこのように纏つた資料を確保し、普及せしめることは、朝鮮問題の調査、研究の向上をはかり、同時にそれを正しく認識せしめる上に、極めて必要、かつ有意義なことである。

ましてや、この文献・資料は、朝鮮近代文明の先駆をなした電気事業に関する史実であり、このことは、この電気事業を基底として行われたすべての朝鮮近代化の業績を類推的に考証し得るものである。即ち、この文献、資料は、只に、朝鮮の電気事業に関する史績を綴つたものというよりも、日本資本主義朝鮮導入に関する実証的文献というべきものである。

殊に、この第一巻に収載した「播磨時代」について言えば、朝鮮は、かつて日本が主導した東亜文明開発の鋳入れ地であり、その鋳入れの先端をきつたのは、この雄大な電気事業であつたのである。即ち、本巻に収載するその播磨時代の文献の如きは、二十世紀の黎明から隆運へと、日本の主導した東亜産業資本主義の発祥を知る貴重な史料といふことが出来る。

本協会は、上述の意義に鑑み、この文献の保存、普及の必要を認め、穂積理事長、林茂樹、渋谷礼治両理事等を中心に、原稿、資料の再検討を行つた上、本資料の収集と原編纂を主導した武者鍊三（元京電社長）、見目徳太（元京電専務）両氏等と協議、昨年七月、別記の趣意・要綱に基き、「朝鮮電気事業発達史」を新しく「朝鮮電気事業関係重要文献集成」と改め前記、武者、見目両氏をはじめ、白石宗城、久保田豊、安達遂の諸氏の指導、監修を得て、更に内容を充実し、これを再編、刊行することに決定した。

なお、再編の実務は近藤毅一理事が担任、原編纂者岸謙氏を中心に、旧編纂関係者、中央日韓協会関係者及び、現電業界有志各位の協力を得て、巻を逐うて新資料の収集と編纂に当つてゐる。

## 編さん刊行の趣意・要綱

一、現在、朝鮮を研究する上に最も困難なことは戦災と敗戦、引揚げ等の混乱により、その文献・資料の大部分を焼失、又は散失し、しかも戦後このことが全く無関心に放置されているため、過去の朝鮮、特に、日本統治時代の各般に亘る体系立つた研究は殆んど不可能に近い状態である。

一、そのため、今日に於ける朝鮮問題の觀察、認識、批判等は、何れも断片的であり、かつ、皮相的であつて、内面的に深く見極めてゐるものは、殆んど見られない状態である。

二、殊に、戦後は、正しい文献、資料を得ることが困難なため、論議、叙述されるもの、大部分が、民族的な旧怨感情を基底とし、そのいわゆる孫引き式の同情論、阿世論が、朝鮮問題の内実性を誤らせてゐる。

三、その結果、この文献にも見られるように、全く不毛というべき、半世紀前の朝鮮に導入された日本資本主義の功績さえも、皮相的な侵略論にとらわれて、その歴史学的な人類社会の発展過程、ないしは文明史的な意義というものが全く忘れられ、これを正しく評価し、批判してゐるものは皆無に等しい。

四、このような朝鮮問題の傾向、風潮の是正に最も必要なことは、この資料のような実証的文献の普及である。因に、この「文献集成」の原編「朝鮮電気事業発達史」は、故奥平武彦教授（旧京城帝大）の進言を容れて、個人的な主観による叙述を一切避け、すべて客観的に、実在する文献、資料の編綴に成つてゐる。又、今次の再編に當つては、その文献的価値を損わせないため、原述、原編を尊重し、補正、補稿は、すべて確実な文献により、又、實際関係者の考証を得てゐる。

五、そのため、多少、修辭上、編集上の稚拙は免れないが、文献の保存、ないしは史実の伝承という点に主点を置き、本書の配布、普及は、図書館、大学等の学究を対象とする。

六、保管資料は極めて巨大なもので、その全部を編集するとすれば、大体、全三巻ないし四巻（約三千頁）に達する。故に資金関係を考慮して、とりあえず、最も稀重とされている「搖籃時代」の文献を才一次刊行とし、以下、資金の調達に照応して逐次、巻を重ねる予定である。

## 序に代えて

明治日本の政治的情熱は、朝鮮に傾けつくされていたと言つた言い過ぎであらうか。そして併合後、朝鮮で仕事をして来た我々は、朝鮮の人達を同胞とよび、その土地を国土として、ひたすらに、その繁栄を培つて来たのである。しかるにこの土地は、日本の敗戦により、侵略日本の汚名を被せて民族の手に還され、日本の朝鮮関与に関する功罪は、その罪だけを問われて、その輝やかしい朝鮮開発、朝鮮近代化の功績は、すべて、侵略の一語に抹殺されつゝある。

朝鮮を日本の政治的情熱の地とし、同胞の国としてきた過去半世紀の日本の歴史を、単なる侵略の汚辱の文字で埋めてよいものであらうか。それよりも、我々の憂うことは、このような戦勝国の御都合主義による侵略観が、今日の、そして又将来の日鮮関係を、如何にゆがめて行くか、ということである。我々は正しい歴史の上に、正しい理解と、正しい提議を求めなければならない。それが、日韓両民族の平和と協調の基礎であり、共栄に生きる唯一の途である。

この朝鮮電気事業史は、言わば朝鮮近代化の基を開いて両族共栄の基礎を築いた朝鮮電業界の先覚達の手に成るものであり、この再編刊行は、これを普及して、日韓両族の正しい理解を喚起しようとする、我々の熱意に外ならない。

終戦前約半世紀の間に、日本資本主義が朝鮮にもたらした文明的寄与は、この事業史の史実が物語るように偉大である。しかるに、その史実は侵略の名によつて逆用され、その輝やかしい史績は、米・ソ交替勢力の確執により、そのほとんどを烏有に帰させてしまつ



た。

朝鮮史上、楽浪、新羅、高麗、李朝と、その文明は多彩絢爛を極めたが、それは、何れも隣強の掌握権勢に与えられた、いわゆる付覇文明でしかなかった。そのため、掌握勢力の交替は、すなわち、従属文明の流替となり、朝鮮の民族文化は常に停滞、逡巡を強いられて来ているのである。

そして朝鮮は、この度の解放に際し、又してもその歴史の前轍に逢着し、日本の寄与したあの偉大なる物質文明をさえ、侵略汚辱の名におゝいかくそうとしている。

しかしながら、明治以後における日本物質文明の朝鮮に対する寄与は、決して覇者権柄の御仕着せではなかつた筈である。それは、欧米資本主義の侵略的怒濤をかぶつた宿命的な両民族が、死中に活を求めた最善の提携であつた。それがたとえ、先導と従属の關係にあつたにせよ、日本は常に共存共栄を基調とする、その対族的自覚を忘れていなかった。

日本治政三十六年、朝鮮の世界に伍したあの絢爛たる物質文明の花は、その日本の自覚の象徴に外ならない。

日本は、かつて朝鮮に躊躇した二千年の付覇文明を一掃、朝鮮民族に輝やかしい二十世紀物質文明の脚光を浴びさせたのである。

分割と窮乏に打ちひじかれた今日の朝鮮にも、その多くの河川には日本の遺業である世界驚異の水力発電が国土繁栄のエネルギーを放出し、その国土には、逞しい機械の唸りが日本が培つた産業朝鮮の明日への道を示しているではないか。日本が朝鮮に関与した半世

紀前、この今日の繁栄を誰が想像していたであろう。この朝鮮の繁栄を夢に抱き、しゝとしてこの国土を培つて来たのは、誰だろう、日本人であつたのである。そして、その夢は今日、独立朝鮮の現実の糧として、明日への進展を約束しているのである。

付覇文明と言われ、泡沫文化とよばれている朝鮮の過去の文明でも、やはり、民族の血となり肉となつて民族の繁栄を今日に導いている。いわんや、朝鮮に世紀を画したあの日本物質文明が、侵略汚辱の名によつて葬り去られようとは……。すべての国民、すべての人間は、文明の創造、文明の向上に対し、より真摯、かつ敬けんでありたいものである。

朝鮮民族は、その特異な付覇的な歴史的、民族的な雰囲気から脱し、日本人の真意を解して、もう一度よく、こゝ約一世紀間の多難であつた来し方をふり返つて見る必要がある。

朝鮮電気事業発達史の再編に当り、その稿を読んで往時の先覚の苦衷をしのび、思いのまゝを記して序に代える次第である。

—近藤—

昭和三十三年九月

朝鮮電氣事業關係 重要文獻集成 第一卷

朝鮮電氣事業發達史 第一篇 搖籃時代

目次

第一章 搖籃時代の朝鮮電氣事業 本篇の要旨	一頁
第一節 朝鮮の開國と明治末期の事業勃興	三
第二節 搖籃時代における朝鮮電氣事業の検討	一九
第二章 朝鮮電氣事業發祥當時における内外の情勢	一九
第一節 日鮮をめぐる諸外国と朝鮮の情勢	一九
第二節 朝鮮電氣事業發祥當時における内外電氣事業	二四
第三節 朝鮮における電氣知識の伝来	二七

第三章 韓国皇室と韓美電氣株式会社

第一節 文化の光「電燈」を点じた朝鮮王宮	三六
第二節 漢城電氣会社―韓美電氣株式会社の沿革	六七
第三節 韓美電氣が日韓瓦斯株式会社に買収せられた顛末	八一

第四章 日韓瓦斯・京城電氣株式会社の沿革

第一節 日韓瓦斯株式会社の創立の動機	九〇
第二節 營業許可と創立事務の梗概	九一
第三節 創立總會と營業の開始	九八
第四節 商号の変更と支店の設置	一〇一
第五節 京城電氣株式会社と改称以後	一一二
第六節 最近十年間における進歩	一一五
附録 京城電氣主要年譜と歴代重役及び創立以来の貸借対照表	一二四

第五章 釜山電燈株式会社の沿革

第一節 韓半島の門戸であつた當時の釜山	一三九
第二節 邦人經營に係る最初の電氣会社創立の経緯	一四〇
第三節 業績概要と韓国瓦斯への事業譲渡	一四一
附録 主要年譜と創立以来の貸借対照表	一四六

才六章 鎮南浦電気株式会社の沿革

第一節	当時の鎮南浦と電燈起案事情	一五四
第二節	事業許可と命令書及び朝鮮最初の 理事庁令電気事業取締規則	一五八

第三節	事業の経過と西鮮合同電気への合併	一六七
-----	------------------	-----

附 録	資本増加趨勢——重役異動——主要年譜——貸借対照表——	
-----	-----------------------------	--

才七章 元山水力電気株式会社の沿革

——威南合同電気株式会社となるまで——

第一節	当時の元山と元山水力電気の創立	一七九
第二節	建設計画に対する総督府当局の 審査と設計変更	一九三

第三節	營業成績概要	二〇二
-----	--------	-----

第四節	設備拡張と他社より受電開始	二〇三
-----	---------------	-----

附 録	創立以来の重役異動一覧表と 同貸借対照累年表	二〇四
-----	---------------------------	-----

才八章 韓国瓦斯電気株式会社の沿革

——朝鮮瓦斯電気株式会社——

第一節	韓国瓦斯電気株式会社創立の動機	二一三
-----	-----------------	-----

第二節	起案目論見書・設計及び収支予算書と 特許命令書、創立事務の梗概	二一四
-----	------------------------------------	-----

第三節	釜山電燈株式会社及び 釜山軌道株式会社の買収	二二〇
-----	---------------------------	-----

第四節	電気事業の経過と支店の設置	二二四
-----	---------------	-----

第五節	瓦斯事業の経過	二二七
-----	---------	-----

第六節	電鉄事業の経過	二二七
-----	---------	-----

第七節	業績の概要と南朝鮮電力統制への階程	二三〇
-----	-------------------	-----

附 表	1. 本支店及び出張所一覧 2. 重役異動一覧 3. 主要年譜 4. 創業以来の貸借対照表	二三二
-----	--	-----

才九章 仁川電気株式会社の沿革

——京城電気の支店となるまで——

第一節	韓半島の表玄関であつた当時の仁川	二四三
-----	------------------	-----

第二節	仁川電気創立の経緯	二四四
-----	-----------	-----

第三節	創立当初の事業概要と京城電気へ合併するまで	二五〇
-----	-----------------------	-----

附 録	主要年譜・重役異動一覧創立以来の貸借対照表	二五三
-----	-----------------------	-----

才十章 平壤電気株式会社の沿革

Ⅰ 平壤府営電気事業Ⅰ

第一節	楽浪の故地平壤と日清役後の進展	二五九
	Ⅰ 電燈起業事情Ⅰ	
第二節	当初の業務概要	二六九
第三節	平壤府営電気事業の概要	二七二
附 録	平壤電気時代の主要年譜と貸借対照表	二七五

才十一章 大田電気株式会社の沿革

第一節	当時の大田と電燈起業事情	二八三
第二節	競願者の出現と事業許可	二八五
第三節	業務の概要と主要年譜	二九三
附 録	重役異動一覧及び創立以来の貸借対照表	二九五

才十二章 大邱電気株式会社の沿革

Ⅰ 大興電気株式会社Ⅰ

第一節	当時の大邱と電燈起業事情	三〇七
第二節	競願者の出現と事業許可	三一二
第三節	創立当時の事業概要	三一六
第四節	大邱・咸興両電気合併による 大興電気創立とその躍進	三一八
第五節	姉妹会社とその台同及び 南鮮台同電気への階程	三二三

附 録

定款・主要年譜及び重役異動一覧大邱及び大興両電気の貸借対照表	三三五
--------------------------------	-----

才十三章 朝鮮電気株式会社の沿革

第一節	当時の清津と電燈起業事情	三五三
第二節	事業経過の趨勢	三六二
附 録	主要統計・年譜と貸借対照表	三六五

才十四章 木浦電燈株式会社の沿革

第一節	当時の木浦と電燈起業事情	三八一
第二節	競願者の出現と事業許可	三八四
第三節	事業経過の趨勢	三八九
附 録	主要年譜・重役異動一覧創立以来の貸借対照表	三九四



才十五章 群山電気株式会社の沿革

第一節 当時の群山と電燈起業事情 ..... 四〇七

第二節 事業経過の趨勢と ..... 四一六

附 録 南朝鮮電気の成立 ..... 四一六  
資本増加の趨勢と諸統計  
主要年譜と重役異動一覧  
創立以来の貸借対照表 ..... 四一九

朝鮮回顧録目次

その一、 韓国官廷の秘密外交 菊地 謙 談(談)	六六	その七、 物価変動の思い出	進 辰 馬(談) 三四六
(元韓国官中顧問)		(元龜屋商店社長)	
その二、 韓国の陸海軍 エミール・マーテル(談) 一一〇		その八、 素人の電気会社経営 松井 邑次郎(談) 三九八	
鎮南浦電気・専務取締役 (元京城帝大講師)		発電所建設の回顧 (元木浦電燈社長)	
その三、 川本竹松氏の業績を回顧する 編 者 一七二		その九、 厄介な吸入瓦斯機関 樋口 虎三(談) 四一八	
別名・福助エンヂン運転苦心談(元群山電気専務)		その十、 電気会社の重役は許可制 樋口 虎三(談) 四二七	
その四、 旧韓国時代の郵便 エミール・マーテル(談) 二〇六		身許調査の上、総督が許可する	
身許調査の上、総督が許可する		その十一、 朝鮮の印象 佐久間 權次郎(談) 四二八	
その五、 韓国時代の警察奇談 今村 柄(談) 三〇〇		第一次歐洲戦後の朝鮮電気事業(元朝鮮瓦斯電気常務)	
(元韓国警察顧問官)		その十二、 朝鮮最初の電車開通祝賀会異聞キール・マーテル(談)	
その六、 最初の女事務員 石 隈 信乃雄(談) 三四五			
日韓瓦斯創立当時の思い出 (旧朝鮮送電取締役)			

朝鮮電気事業関係重要文献集成 第一卷

朝鮮電気事業発達史

第一篇 揺籃時代

才一章 揺籃時代の朝鮮電気事業

―本篇の要旨―

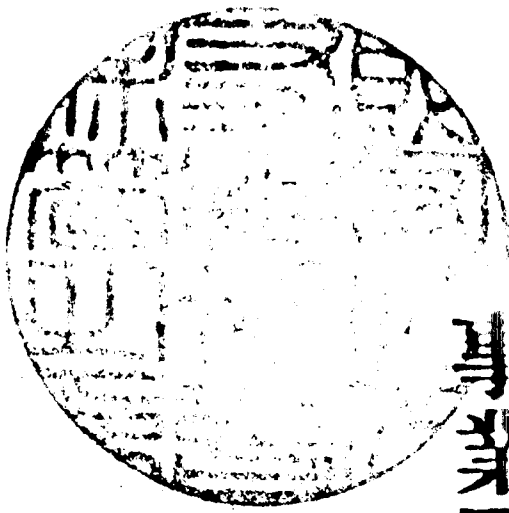
第一節 朝鮮の開国と明治末期の事業勃興

才一項 朝鮮の開国と日本資本の進出

明治九年朝鮮は日本によつて開国せられ、初めて世界経済界の一環として登場することゝなつたのである。ついで米(明治十五年)英・独(明治十六年)伊・露(明治十七年)仏(明治十九年)澳(明治二十五年)白(明治四十三年)の諸国と相ついで通商条約を締結し、宗主国大清国もまた明治十五年その特別の尊厳を保持しつつ通商規則を約定した。かくて朝鮮沿岸の諸港は通商の条約に基いて順次左の様な年代順に開港せられるに至つた。

釜山(明治九年十月) 元山(同十三年四月) 仁川(同十六年一月) 楊花津(同十六年八月) 京城(同十六年) 慶興(同廿一年) 鎮南浦、木浦(同三十年) 平壤(同三十一年八月) 群山、馬山(同三十二年五月) 城津(同三十二年六月) 龍岩浦(同三十九

年八月) 清津(同四十一年四月) 新義州(同四十三年八月) かくて日本は開港と同時に朝鮮外国貿易の主導者となり、爾後各国国際関係の消長があつたが終始優勢を持続して遂に併合時に至つた。外人の活動が比較的弱勢であつたのは、各国の居留民が才一に基督教の宣教師が多かつたのと、才二に鉄道鉱山等の利権探究者であつて、純商業人が少なかつたのによるのである。かつ又一方貿易路が大坂、神戸、長崎、門司、下関と上海に依存していたから、欧米の商品も皆之から中継せられていたのと、生活程度の高い欧米人にとつて諸般の困難と不便が多かつたためである。ついで日清戦争により朝鮮の独立が保証され、宗主国よりの分離が永年の国情を一変し、更に、日露戦争後において日本は統監府を置いて朝鮮に対する保護政治を布き、内政改革を断行し内外に



才一篇 搖籃時代

おける政治上の復讐を掃蕩するを得たのである。此の結果として日本資本の進出はめざましく、本格的に朝鮮産業開発のために投資し、開発に依つて生じた商品を購入し、財政的安定と貨幣経済の浸透に依り具体化せられた購買力に向つて輸出した。

才二項 工業の勃興に伴う電気事業の創始

このような貿易部門の急激な発展と共に国内原料の加工を地元においてなすべき新企業としての工業は発生した。これは明治三十年代にその端を発して、精米業、皮革業、醬油、醸造業等の各種産業にわたつて工場が設立せられたのである。一面官営工場には、

明治三十八年の印刷局、同四十年の煉瓦土管工場があげられ、明治四十一年末統監府の調査によれば、資本金三、一〇七、三五〇円、工場七十九の如き有様であつた。  
かかる工業の勃興と期を一にして、我電気事業もこゝに企劃せられ明治三十二年京城における漢城電気の開業以来釜山其他主要都市に年をおうて創始營業せられるに至つたのである。即ち明治四十三年統督始政迄の創立又は計劃にかかる電気事業を列挙せば次の通りである。

事業者名	事業地	計劃年月	許可年月	会社成立年月	營業開始年月
漢城電氣会社	京城	明治三十年頃	光武二年一月 一八九八年	明治三十四年三月	明治三十二年五月
釜山電燈株式会社	釜山	明治三十三年頃	明治三十三年十一月	明治三十八年六月	明治三十五年四月
仁川電氣株式会社	仁川	明治三十七年頃	明治三十七年十二月	明治四十一年十月	明治三十九年四月
日韓瓦斯電氣株式会社	京城	明治三十八年七月	明治四十三年七月	明治四十一年八月	明治四十二年六月
鎮南浦電氣株式会社	鎮南浦	明治三十九年頃	明治四十三年七月	明治四十三年十月	明治四十四年六月
元山水力電氣株式会社	元山	明治三十九年	明治四十三年八月	明治四十三年十月	大正元年十二月
韓國瓦斯電氣株式会社	釜山	明治三十九年	明治四十三年八月	明治四十三年十月	明治四十三年十一月
朝鮮電氣株式会社	平壤	明治四十三年四月	明治四十三年四月	明治四十四年三月	大正元年八月
平壤電氣株式会社	平壤	明治四十三年六月	明治四十三年六月	明治四十四年五月	大正元年九月
大田電氣株式会社	大田	同 年 七月	明治四十四年一月	明治四十四年五月	明治四十五年一月
大邱電氣株式会社	大邱	明治四十二年	明治四十四年一月	明治四十四年六月	大正二年一月
(大興電氣)					
木浦電燈株式会社	木浦	明治四十三年以前	明治四十四年六月	明治四十四年十二月	大正二年二月
群山電氣株式会社	群山	同 年	明治四十四年十月	明治四十五年四月	大正二年三月
(南朝鮮電氣)					

才三項 所謂「搖籃時代」の意義について

朝鮮電氣業における搖籃時代とは明治四十三年朝鮮總督始政前に開業又は計劃せられたものを指すこととし、明治三十二年の韓美電氣創始より明治四十三年群山、元山各電氣の計画を指すものである。但し元山、群山の事業成立は明治四十五年であるけれども之等は併合前に計劃せられたものであつて搖籃時代を明確にする便宜上特にこゝに採録することにしたものである。此の期間においては、京城、釜山、平壤、大邱、元山、鎮南浦、群山、木浦、大田、仁川、清津、羅南というが如く、全鮮の主要都市に電燈の光りを見るに至つてゐる。唯、新義州、咸興、会寧、公州等が僅かに遅れてゐるだけの事でその後の数年間には雨後の筍の如く各都市に小規模発電設備の完成を見る事が出来るものであつて、此の間の事情は後編において述べんとするものである。

第二節 搖籃時代における朝鮮電氣事業の検討

才一項 事業の許可及び許可命令書の内容と変遷

朝鮮の電氣事業搖籃時代における許可は大体において四種類に分ける事が出来る。即ち官内府及内閣の許可、(官内府が直接關係した場合と内部大臣や農商工部大臣において許可した場合の二つを指すもの)と、各地の日本領事館において民会又は民団の許可を経て領事館に登録するもの及び理事庁の許可によるものと並びに朝鮮總督の許可に依るものである。

漢城電氣会社若しくは韓美電氣株式会社の場合は、才一の官内府において直接に關係した場合に属し、これは韓国皇帝と米国人と

の契約に基づく共同出資の会社であつた。又元山水力電氣株式会社(後の北鮮合同電氣株式会社)は農商工部大臣に出願して許可を得、爾後会社未成立の爲め改めて總督より許可を得たものである。朝鮮瓦斯電氣会社(後の南鮮合同電氣株式会社釜山支店)の前身たる釜山電燈株式会社は明治三十三年の計画に属し、朝鮮における日本人経営の最初の電氣事業であつて、民会の許可を経て領事館登録に依り成立したもので、仁川電氣株式会社(後の京城電氣株式会社仁川支店)もこれと同じ経路を辿つてゐる。

次に木浦電燈株式会社(後の南鮮合同電氣株式会社木浦支店)は出願は理事庁に対してであつたが、併合のため總督府に引継ぎ、朝鮮總督の許可によつたものである。又大邱電氣株式会社(後の南鮮合同電氣株式会社大邱支店)と朝鮮電氣株式会社(後の北鮮合同電氣株式会社)は共に總督の許可であるが、出願は農商工部大臣に対してなして居り、同じく大田電氣株式会社(後の南鮮合同電氣株式会社大田支店)は内部大臣に出願して總督府時代になつて許可を得てゐる。群山電氣株式会社(後の南鮮合同電氣株式会社群山支店)は事業の計画は併合前に始めたが出願許可共に總督である。

尚一つ注意すべきは當時の在留邦人が、電氣事業の出願をなすに當り、その供給区域を居留地内に限る場合には、居留民会の許可を経て帝國領事館に登録することとなつてゐたし、又理事庁時代には同じく居留民団区域内の營業の場合には理事官の許可でよろしく、若し地域が其の外にわたる際には内閣の許可を必要とした



ものであつて、元山水力電気の場合は、発電所送電線及び徳源府が、居留地と離れていた関係上内閣の許可を要した実例であつた。

才二項 競願と許可の経緯

およそ有望なる事業の経営をなさんとせば、必ず競争者の現われるのが通例であつて、殊に電気事業の如き地域的独占の性質を有する認可事業にありては、競争者は最初は競願の形式を採るのであつて、機会ある毎に競願者の出現を見ることは、敢て不思議ではない。

一方電気事業は最初よりその発送設備、配電設備及び需用家屋内工作物等に多額の資本を固定せしめ、且又初期にあつては設備を十二分に活用出来ないのみならず、比較的零細なる料金を徴する等の事より資本の利子と営業費に、相当の金額を支出するし、尚又、次期の拡張に當つても、巨額の資本を必要とするにも拘わらず、その設備費を補償するに足るだけの利潤は比較的長期にわたらなければ回収出来ぬものであるから、斯業の出願に當つては大資本の背景なくしては成立困難の傾向があることは否難い事実である。而して大資本の背景を失うか又はこれなくして成立せる事業は殆んど例外なく何等かの形において破綻を来し又は他の大会社に吸収合併されるかしなければならなくなつてゐる。之に反し大資本を有せし事業は次期の拡張においても極めて順調に業績を挙げ得て、漸次膨脹をなして来つてゐる。

かくの如き約束は独り電気事業のみでなく、他の諸産業にでも通用することは勿論であらうが、尚一つ電気事業としては地域的独占の結果、その供給区域内の特定の需用家を以て経営の対象とするものであるから前述の如き約束にも不拘、多くの場合その事業に地元有力者を参加せしめて、以て経営の円滑を期するのが通例となつてゐる。

殊に初期の電気事業にあつては、その取締方針の如きも唯単に電気は危険なるものとして取扱われ、専らその範囲を出でなかつたが、事業の許可に當つては内地などは朝鮮程厳格な地域独占を固執しなかつた。即ち内地についてみるに、明治二十年電気事業創業の頃は、事業の許可及び工事の認可は總て地方庁で適宜処理していた。次で明治二十四年八月通信省訓令才七号で「自今其管下ニ於テ電気事業ヲ営ムントスルモノアルトキハ取締方法ヲ設ケ本大臣の認可ヲ得テ之ヲ許可スベシ」との条規に拠り、通信大臣に稟伺の上地方長官において許可することとなり、其の後事業が漸次発達するに従い、人命に対する危険及漏電に因る火災等が懸念される様になつたため、通信省では此等の事項を対照として明治二十九年電気事業取締規則を公布し、翌年一月から実施した。

朝鮮においても初期の取締方針が保安行政の範囲を出でなかつた事は、鎮南浦電気事業の電線路工事施行に關し平壤郵便局長より總督府になしたる照会に對し内地の明治三十五年通信省令才三十三号及改正電気事業取締規則に準拠することを回答してゐること等の諸例から見ても明らかであるが、一方鎮南浦理事庁令才二号に依る電気事業取締規則はその才三条において同一区域内において同一目的を以て経営を許可せず、との条項を規定し、朝鮮電気

株式会社発企人安達綱之氏外八名の出願に係る鎮南浦電気事業に對する競願を當時の理事官秋本豊之進氏が却下したのであるが、地域独占を明記して之を実施した事は興味深き事実であらう。事情等を一覧表として示すこととする。

播磨時代の朝鮮電気事業競願関係一覽表

才一章 播磨時代の朝鮮電気事業

許可成立 事業者名	競願者名及其順位	出願			要項		許可又は不許可の経緯概要
		出願期日	計画資本	原動力 種別	発電出力 KW	供給区域	
鎮南浦電気	一、鎮南浦電気 (平安農工銀行外八名)	四三、八二八	一五〇〇〇	瓦斯力	二〇〇	居留地	「地元民を網羅する有力なる事業者」と認められ許可さる
	二、安立綱之外八名	四三、七二二	一				
	三、内田史一外六名	一	六〇〇〇〇	水力	二七〇〇	大田、金州、江界、清州、原州、鳥致院	「事業計劃膨大にして結局利権獲得者と認め不許可となす」
	四、大田電気 (其阿彌直次郎外五名)	四三、七三〇	八〇〇〇	瓦斯力	一〇〇	大田	「地元民を網羅し且日韓瓦斯の応援ありて最も確実と認められ許可」
大田電気	一、三南電気 (才賀藤吉外八名)	四三、九三〇	一〇〇〇〇	瓦斯力	七五	大田	
	二、駿豆鉄道(渡辺萬介)	四二、七六	四〇〇〇	汽力	一〇〇	大田及附近	
	三、大田電気 (吉武甲子男外八名)	四二、七二六	六〇〇〇	汽力	七〇	大田	「地元民を網羅する最も確実と認められ許可」
	四、伊藤仁三郎 (外五名)	四二、八一九	七〇〇〇	汽力	四五大	大田	
大邱電気	一、尾崎鎮生	四二、八一九	七〇〇〇	汽力	四五大	大邱	
	二、安立綱之(外十名)	四三、八三三	三五〇〇	瓦斯力	五〇大	大邱	

郡山電気	三 大倉発身外十三名	四四八	一六〇〇〇	瓦斯力	七五	群山	山	〔倉組半額を出資するを以て 資力確実と認められ許可〕
	二 仁川電気(秋田毅)	四四二	五〇〇〇	瓦斯力	七五	群山居留地	山	一
	一 安立綱之外八名	四三九	三五〇〇	瓦斯力	五〇	群山	山	一
	四 福田派	一	一	一	一	一	一	共同出資を勧誘せしも放棄す
木浦電燈	三 大倉発身外五名	四三二	三八八	瓦斯力	七五	木浦及附近	一	一
	二 安立綱之外九名	四三八	五〇〇	汽力	八五	木浦	一	一
	一 木浦電燈 福田有造(外十名) 松井昌次郎	四三七	二〇〇〇〇	汽力	六〇	木浦居留地	一	〔地元民を網羅し且又大倉発 身と共同出資なるを以て最 も確実と認められ許可〕

才三項 資本系統と株主の分布

揺籃時代における電気事業にして若し今日所謂資本系統とも認むべきものゝ萌芽が認められるものとせば、次に掲ぐる一覽表に示す如く十三事業者中東京系二、京都電灯系一、関西系二、地元九、であつて数においては地元資本が有力であるが、公称資本金、或は事業の規模においては東京系断然有勢で関西系に次いでいる。

次にその株主の分布を、事業地即ち地元民と地元以外の鮮内各地に在るもの及び内地に有るものとの三つに分けて見るに、株主の員数は内地と地元が各伯仲し、「地元以外の鮮内」は遙に劣勢であるけれども、その持株数の比率においては地元において五割五分、内地側三割二分「地元以外の鮮内」は一割二分となつてい

朝鮮電気事業揺籃時代における資本系統と株主の分布

事業名	主たる事業地	会社成立年月日	公称資本金	才一回の資本関係事項	株主総数	資本系統略名	会社代表者名
日韓瓦斯電気(韓美電気)	京城	明治四一年十月一日	三〇〇〇〇〇	七五〇〇〇〇	六〇〇〇〇	東京系	淡沢 栄一
釜山電燈	釜山	明治三四年三月	五〇〇〇〇	二五〇〇	一〇〇〇	京都電灯系	大沢 善助
鎮南浦電氣	鎮南浦	明治四三年八月	一五〇〇〇〇	五〇〇〇	三〇〇〇	地元	中村辰五郎
元山水力電氣	元山	明治四五年十月十三日	一五〇〇〇〇	六〇〇〇〇	三〇〇〇	地元	太田 儀三
韓国瓦斯電氣	釜山	明治四三年十月十三日	三〇〇〇〇〇	七五〇〇〇〇	六〇〇〇〇	東京系及	牟田口元学
仁川電氣	仁川	明治三八年六月十九日	二五〇〇〇	二五〇〇〇	一五〇〇	地元	秋田 毅
平壤電氣	平壤	明治四四年五月	三〇〇〇〇〇	九〇〇〇〇	六〇〇〇	地元及	宮川五郎三郎
大田電氣	大田	明治四四年五月五日	八〇〇〇〇	二〇〇〇〇	一六〇〇	京城	岡崎 遠光
大邱電氣	大邱	明治四四年六月	一〇〇〇〇〇	二五〇〇〇	一〇〇〇	地元	吉武甲子男
朝鮮電氣	清津	明治四五年三月三十一日	五〇〇〇〇〇	二五〇〇〇	一〇〇〇〇	関西系	右近權左衛門
木浦電燈	木浦	明治四四年十二月十日	二〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇	四〇〇〇	地方	青木十三郎
群山電氣	群山	明治四五年四月一日	一六〇〇〇〇	四〇〇〇〇	三二〇〇	地元	安倍榮太郎
合計			八八一五〇〇〇	二〇九五〇〇〇	一五六三〇〇〇		

名 称	株主分布及比率 (才一回營業報告株主名簿による)				持株数の比率%			
	地 元	地 元 以 外 の 鮮 内	内	地	地 元 以 外 の 鮮 内	内	地	合 計
日韓瓦斯電氣 (韓美電氣)	株主 52 總持 9220 資本總額 456000	株主 1 總持 1 資本總額 1	株主 484 持株總數 50880 資本總額 254000	株主 1 持株總數 1 資本總額 1	地 元 10 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
釜山電燈	株主 56 總持 500 資本總額 25000	株主 1 總持 1 資本總額 1	株主 500 持株總數 50880 資本總額 254000	株主 1 持株總數 1 資本總額 1	地 元 50 地 元 以 外 1 地 元 以 内 50	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
鎮南浦電氣	株主 44 總持 1265 資本總額 88250	株主 6 總持 1235 資本總額 56750	株主 100 持株總數 100 資本總額 5000	株主 1 持株總數 100 資本總額 5000	地 元 59 地 元 以 外 38 地 元 以 内 3	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
元山水力電氣	株主 43 總持 1500 資本總額 115000	株主 6 總持 400 資本總額 20000	株主 100 持株總數 100 資本總額 5000	株主 1 持株總數 100 資本總額 5000	地 元 83 地 元 以 外 13 地 元 以 内 4	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
韓國瓦斯電氣	株主 101 總持 13150 資本總額 657500	株主 13 總持 590 資本總額 29500	株主 46260 持株總數 1313000 資本總額 1313000	株主 1313000 持株總數 1313000 資本總額 1313000	地 元 22 地 元 以 外 1 地 元 以 内 77	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
仁川電氣	株主 49 總持 1979 資本總額 98950	株主 16 總持 369 資本總額 18450	株主 151 持株總數 1154 資本總額 10700	株主 10700 持株總數 1154 資本總額 10700	地 元 79 地 元 以 外 15 地 元 以 内 6	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
平壤電氣	株主 52 總持 2935 資本總額 146750	株主 18 總持 71 資本總額 4550	株主 1154 持株總數 1154 資本總額 10700	株主 10700 持株總數 1154 資本總額 10700	地 元 49 地 元 以 外 15 地 元 以 内 36	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
大田電氣	株主 7 總持 500 資本總額 25000	株主 13 總持 950 資本總額 47500	株主 150 持株總數 150 資本總額 7500	株主 7500 持株總數 150 資本總額 7500	地 元 32 地 元 以 外 59 地 元 以 内 1	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
大邱電氣	株主 48 總持 1000 資本總額 100000	株主 0 總持 0 資本總額 0	株主 0 持株總數 0 資本總額 0	株主 0 持株總數 0 資本總額 0	地 元 100 地 元 以 外 0 地 元 以 内 0	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
朝鮮電氣	株主 1 總持 300 資本總額 15000	株主 1 總持 100 資本總額 5000	株主 9600 持株總數 9600 資本總額 48000	株主 48000 持株總數 9600 資本總額 48000	地 元 3 地 元 以 外 1 地 元 以 内 96	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
木浦電燈	株主 75 總持 3100 資本總額 26000	株主 2 總持 400 資本總額 2000	株主 400 持株總數 400 資本總額 2000	株主 2000 持株總數 400 資本總額 2000	地 元 80 地 元 以 外 10 地 元 以 内 10	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
群山電氣	株主 22 總持 1530 資本總額 76500	株主 2 總持 70 資本總額 3500	株主 1600 持株總數 1600 資本總額 8000	株主 8000 持株總數 1600 資本總額 8000	地 元 48 地 元 以 外 2 地 元 以 内 50	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100
合 計	株主 547 總持 39479 資本總額 1973950	株主 77 總持 4925 資本總額 24650	株主 929 持株總數 11286 資本總額 5594800	株主 5594800 持株總數 11286 資本總額 5594800	地 元 25 地 元 以 外 3 地 元 以 内 72	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	地 元 1 地 元 以 外 1 地 元 以 内 90	合 計 100

名 称	備 考
日韓瓦斯電氣 (韓美電氣)	創立当時の株主名簿は震災に焼失不明のため、地元以外の鮮内は地元と看做す。 創立当時の株主名簿にも地元以外の鮮内等不明に付当時の民団役員、商業会議所議員名簿等より推定して京都電燈以外は全部地元と見做す。
釜山電燈	才一回營業報告書中の株主名簿による
鎮南浦電氣	才一回營業報告書中の株主名簿による
元山水力電氣	同 右
韓國瓦斯電氣	同 右
仁川電氣	同 右
平壤電氣	才五回營業報告書に拠る
大田電氣	才一回營業報告書中の株主名簿による
大邱電氣	同 右
朝鮮電氣	同 右
木浦電燈	同 右
群山電氣	同 右
合 計	同 右



余円の収入を挙げたが、支出過大の為利益金は四萬円余に過ぎず、

下期に於てはじめて年五分の配当を計上し得たのであつた。次いで明治四十三年には電燈、電車、瓦斯共に経営の改善と需要の増加により上期には六分、下期には七分の配当を行い、翌年上期には七分五厘、下期には八分と、多少は資金政策上の立場も考慮されたものと見えて毎半期五厘の増配をなし明治四十五年度は九分の配当を行つてゐる。同社における瓦斯事業の開始に當つては日本における実例により相当の目算を樹てた以外に国策的見地も多分に含まれていたのであつたが、韓美電氣の如き過去十年間も欠損を続けつゝあつた会社の買収に當つてはその将来が如何様になるかといふことについて当事者間に相当問題になつたものと見えて、当時工学界の一權威で関西鉄道の社長たりし白石直治工学博士に依頼してその出張を乞ひ京城における電氣事業将来の調査を

求めたのであつた。そこで白石博士は明治四十二年の韓美電気買

以後から明治六十年（昭和二年）迄の予算を作成せられたが、これによれば昭和二年における電気の固定資金は百五十萬円で、そのうち電燈の益金は一箇年四萬一千円である。しかるに明治四十二年引繼當時も同額の四萬一千円であつて、十八年間増減なき計算となつてゐる。次に電車においては明治四十三年の利益金が七萬五千元であるが、これより、最初は年一割、次に七分、五分と云う様な割合で増加して昭和二年には二十一萬一千二百円の利益となる計算で、結局電燈は利益は増加しないが電車は漸次増加する予想を樹てられたものであつた。しかるに明治六十年即ち昭和

二年における実績は如何というに、電燈数は韓美電氣引継當時の八千燈余が三十倍以上の二十六萬燈、電車も一日の収入三百円程

度が約十五倍の四千

鎮南浦電気は平安農工銀行の資本を主とし各国居留地会の支持により本邦人有力者が計画したもので各国居留地及びその外円一里に及ぶ区域に配電する目的で資本金を十五萬圓とし、第一期として約十一萬圓を以て百五十馬力吸入瓦斯機關と百「キロワット」二台の発電機により発電をなす計劃で明治四十三年七月出願、八月理事庁より許可せられている。その収支予算を見るに電燈需要

は最初十燭換算二千

八百五十円、年支出二萬九千八拾円、差引利益金一萬七千七百七十円、また払込資金に対しては年約一割二分の一萬三千八百七十円を配当することになっている。

以上の計画に対し明治四十四年五月開業當初の実燈数は一千五百余燈、十燭換算三千八十燈で予算よりも五割方多く、動力は未だ需要がなかつた。従つて明治四十四年六月より十一月に至る半期間の収入一萬三千五百三十三円、支出七千三百四十九円でこの期の益金三千余円となつてゐるが、前期において開業前の諸支出に因る二千七百余円の損失を計上せし為、配当を行わず、同様次期においても一千余円の利益は配当せず繰返し、かくて開業後六年目の大正五年上半期才十二期の決算に至り漸く年五分の配当を行つた。爾後業績は好転し六分、七分、八分と順次増配、大正九年に一割となし大正十三年下期より一割一分、大正十四年上期にはこの外

に創立十五周年記念配当も行っている。

#### 四 元山 水力電気

元山は朝鮮における営業用電気事業としては最初の水力電気事業であつて、元山における本邦人有力者の発企により同地に近き徳源川の上流陽日川の水利用を以て百六十五「キロワット」の発電を計画したのが明治三十九年の六月で明治四十年八月には韓国政府の許可を得たが、測量其他準備に長期間を費し明治四十三年併合となるや改めて朝鮮總督の許可を受けて事業開始の運びとなつたものである。最初の水力電気事業たる關係上当局においては計画の審査慎重を極め当事者に対し数回の照会をなし、又技師を派遣して調査せしめたのでその出力の計算なども最初の計画以来何回か変更せられてゐる。總督に提出せる起業目論見書に拠れば資本金十五萬圓、原動機二百二十馬力、発電機容量百五十「キロワット」で工事予算は十萬圓、収支概算は需要実燈数二千燈に対し年収三萬一千余圓、支出一萬一千四百余圓、差引利益金一萬九千五百余圓を得ることとなつて居り、その中一萬五千圓即ち払込資本十萬圓に對し年一割五分の利益配当を行う計画であつた。

以上の計画で大正元年十二月二十六日より営業を開始してゐる。当初の需要実燈数は一千六百四十九燈（弧光燈三燈を含む）、十燭換算一千九百七十七燈、大正元年十一月より大正二年四月に至る半期間収入七千八百九十一圓余、利益金八百二十二圓余で無配とした。大正二年五月より十月に至る半期間（才三期）においては鉄道開通、鉄道關係建物、永興濟司令部、其他軍關係の需要増加

等により電燈実燈数は二千二百六十九燈に達し収入も一萬三千四百余圓、利益金五千五百余圓を計上することを得、年七分の配当を行つた。爾後業績は好調を続け才四期の配当は年九分、才五期及才六期才七期に於て一割、才八期には一割一分、才九期以降は毎期年一割二分の配当を続け、才十五期（大正二年）に至り一割三分となつた。

#### （四） 韓国瓦斯電気（朝鮮瓦斯電気）

同社は日露戦争直後釜山が日本の大陸連絡の重要起点となるべき有望なる土地であることに着目した東京方面の政治關係者と釜山方面有力者との共同計画に成る資本金三百萬圓の事業で、瓦斯事業の外に釜山電燈及釜山軌道の事業を買収して併せ經營することとなつたもので起業目論見書における興業費予算額は二百三十三萬圓、年収約七十四萬八千余圓、支出約三十五萬圓差引利益金約三十九萬八千圓、その処分案中、二十八萬二千圓を配当しその年配当率は一割二分に當る計算であつた。しかるに創業の翌年たる明治四十四年は収入も十萬圓未滿で利益金も目論見書の十分の一足らずの有様で年四分の配当をなし得た状態であつた。かくの如き状態で明治四十五年五分八厘、大正二年八分、大正三年八分、大正四年五分の如く業績は一進一退し大改革の必要に迫られ、大正四年東京關係の重役退き地許關係者のみを以て經營に當ることとなり爾後健全才一主義の經營に移り、歐洲戦後の經營難時代を切抜けることが出来た。

#### （四） 仁川 電気

日清日露戦争以来併合頃迄の仁川港は兵站と貿易上重要な役割を占めていたので各国居留地における電気の計画も比較的早く明治三十八年には早くも日本人十八名、欧米人十三名、支那人八名の共同出資による仁川電氣が成立したものである。同社の計画は時宜に適し、予算通り需用家数も約七百戸、電燈数も三千燈近くを算することが出来た。しかるに日露戦後の反動と統監政治の中心が京城へ移動し且又京釜鐵道による連絡開始等の原因により其後数年間の同社業績は必ずしも最初の予想通りでなかつた。即ち才一期の營業報告は未収入金比較的多額の為、結局欠損無配、引続き才二期も欠損無配であつたが才三期に至り電燈収入の増加により積立、償却も行い年四分の配当を行つた。爾來毎期五分、四分乃至無配の状態でやがて日韓瓦斯電氣に買収せられた。

#### （四） 平壤 電気

半島各主要都市に電氣事業の設立を見るに至つた明治四十二年頃平壤における居留民等の間にも之が計画をなすものもあり、一方政界關係者や利権業者が逸早く出願せんとする氣配に市民の手による電氣事業經營の議が割合早く纏まり、明治四十三年六月統監府へ出願した。その起業趣意書にも公共事業なるをもつて市民の重要な人を網羅し市民の意志を代表せしめ又日韓人共同出資となし且又特産の無煙炭を使用すること等を標榜し、資本金三十萬圓、発電所出力二百「キロワット」才一期興業費約十五萬圓の計画であつた。最初の電燈需用見込三千六百燈、年収約七萬九千圓に對し年支出は約六萬五千圓、差引利益金約一萬四千圓弱、

之に對し年利率約一割五分六厘強の配当を行う予算であつた。

以上の計画に對し大正元年九月の開業当初は需用も一千二百燈位に過ぎず且又創業当初の經費を繰越欠損としていた為無配当という有様であつたが、元年末には約三千四百燈、翌大正二年末には約四千三百燈、の如く漸次増加し収支も下半期において辛うじて均衡を得るに至つた。即ち從來毎期数千圓の繰越欠損を続けつゝありしものが此の期に至り七百六圓八十四錢二厘の黒字後期繰越金を計上し得、續いて大正三年上半期も業績好調にして繰収入二萬五千余圓、繰支出一萬七千余圓、差引八千三百余圓の利益金を計上し、從つて年八歩即ち六千圓の配当金や積立、償却、役員賞与金等を計上し、尚五百圓余の後期繰越をなし得たものであつた。爾後大正五年上期迄は毎期八歩、下期よりは一躍して一割となり、大正七年下期よりは一割一分と躍進した。

#### （四） 大田 電気

日露戦争当時派遣部隊が駐屯、以來所謂三南地方の一要地として發展の緒についたのが大田であつて、当地方の發展を見込んで火力又は錦江の水力による電氣事業を目論見るもの多く、大田居留民等は此の情勢に刺激せられて大田及京城における有力者をもつて事業の出願をなしたのが明治四十三年七月の事で許可は翌年一月であつた。その起業目論見書によれば資本金八萬圓、発電設備五十「キロ」発電機二台（一台予備）、興業費予算八萬圓、電燈需要見込一千燈、年収入二萬四千五百圓、年支出約一萬五千三百圓、差引利益金約九千二百圓、就中配当金六千四百圓（年利平



八分)の計画であつたが、同社の計画は京城における日韓瓦斯電気の援助を受けて遂行せられたのと、需要予想も相当地味であつた為、開業の翌年よりは計画以上の需要をもち得てその業績も甚しく不良でなく、明治四十五年上期以降三期間には毎期年五分の配当をなした有様で、爾後大正年間の業績は一進一退で無配、六分、七分、八分、一割等変化も多かつたが、昭和年間に入つてからは隆々たる業績を示し毎期一割の配当を続けつゝ、南鮮合同へ統制合併するに至つた。

(ウ) 大邱電氣(大興電氣)

同社も鮮内における電氣事業の出現と共に他地方の企業家が、大邱における出願を企図した事実が刺激せられて、地元有力者等が明治四十一年来計画し翌四十二年七月出願したもので、最初資本金六萬圓の計画であつたが、競願審査等の關係上明治四十四年一月に至り漸く許可せられた。当時急速なる大邱の發展事情に應ずる為、資本金も十萬圓に増加し需要燈數見込も最初の一千燈より一躍三千燈供給の計画に変更し、発電出力の如きも百五十「キロワット」としたものである。右計画によれば年収三萬二千八百圓、年支出二萬一千圓、差引利益金一萬一千八百圓であつて、この中より年一割一分の利益配当を行うものである。

右に對し大正二年一月一日初送電開業當時の実績は需用家數三百二十二戸、十燭光換算八百餘燈に過ぎなかつたが、逐次増加し、大正二年上半期末(九月末)には需用家數五百九十六戸、電燈實燈數二千三百十四燈、十燭光換算二千四百六十燈に達し、年々増

加の勢を示した。従つて収支も順調で上期の總收入一萬三千八百圓、總支出一萬七百餘圓で三千五百餘圓の利益を計上し年八分の初配当を行い、大正二年下期も八分、大正三年上期一割、大正四年上期八分、大正五年上期八分、大正六年上期一割と云う成績をもつて大正七年、大興電氣と改称する迄配当率としては比較的好成績を継続したものである。

(ロ) 朝鮮電氣(清津・羅南)

清津は明治三十七・八年役當時の兵站港となつた關係上、大阪方面の実業家は此地方の將來に着目し明治四十三年四月、運輸及電氣供給事業の出願をなすに至つたもので、資本金五十萬圓、羅南・清津間電鉄、(軍用輕便鐵道を改善)および同地の電燈二千三百燈供給、その発電力は電鉄用直流百二十「キロ」電燈用交流百二十「キロ」の計画であつた。又その収支予算を見るに電鉄收入約六萬圓、電燈收入二萬七千圓弱、其他收入二千圓余、之に對する總支出約五萬圓、差引利益金三萬九千餘圓となり、五十萬圓の投資に對し約八歩の利廻りとなる。

以上に對し大正元年九月一日附、羅南で營業を開始したが九月三十日現在の實燈數は二千三十九燈、その中羅南市街への供給は定額燈(常夜燈)百四十燈に過ぎず、残りは軍關係の供給に過ぎなかつた。次で同年十月十五日より清津方面への送電開始可能となるや同市内の電燈需用數は二百四十一燈を算した。次に大正二年三月末の燈數を見るに定額燈一千六百六十九燈、從量燈一千六百三十六燈合計三千三百二十五燈となり開業後半ケ年にして計画の燈數より

りも五百燈超過の盛況であつた。しかしながら決算面においては、大正元年九月末才一回決算で四百六十餘圓、大正二年三月末才二回決算で一千百餘圓の損失となり、大正二年九月末才三回決算で八百餘圓の利益を挙げ結局前期の繰越損金の七百八十餘圓の損失を次期へ繰越している。就いて才四回決算を見るに積極的方針で有価証券等他社への投資其他のため相変らず欠損を計上、大正三年九月末の才五期決算でやつと百餘圓の利益を次期へ繰越し、才六回參千餘圓の利益を次期へ繰越し、大正四年九月末才七回決算ではじめて年五分一厘強の配当をした。

(ニ) 木浦電燈(木浦)

同社も地元民等が他地方民の事業計画に刺激せられて明治四十三年七月に出願したが、競願者との協定等のため、許可せられたのは明治四十四年六月である。最初の計画では木浦居留民団区域内に六十「キロワット」の発電所を設置して十六燭光一千六百燈程度の供給をなさんとするものでその資本金は二十萬圓であつた。右計画に對し大正二年二月開業當時の電燈數は予想よりも少く一千百十五燈で、工事費約十萬圓を要し、その半額五萬圓を払込により、残りを借入金によつた。従つて開業後二ケ年間は無配當であつた。

(ハ) 群山電氣(南朝鮮電氣)(群山)

当地における電氣事業の出願は、明治四十三年九月安立綱之氏一派によつて逸早く先鞭をつけられたが、次で仁川電氣が支店設置を出願するにおよび更に刺激せられ、地元民は大倉組の援助に

より明治四十四年八月に至り漸く出願する事が出来、同年十月に許可せられたものである。右の計画によれば資本金十六萬圓、才一回払込金四萬圓を以て出力七十五「キロワット」の発電所及び電燈需要十燭光一千燈、電動力需要三十馬力に對する配電設備を完成し、年収一萬五千六百圓、年支出約一萬三千七百圓、差引利益金一千九百餘圓、配當年約五分をなさんとした。右に對し大正二年三月二十二日營業開始したが、大正元年十月より大正二年三月に至る才二期營業報告によれば電燈實燈數一千七百四十七燈(孤光燈五燈を含む)(十燭光換算一千八百五十九燈)收入二千百餘圓、利益金九百六十八圓で無配、才三期には電燈數も約百四十燈を増し利益も約一千二百圓となつたが一千四百餘圓の創立費を償却したため、やはり無配、才四期も同様、才五期に至り漸く年七分の配当を行い、爾後才七期迄継続、才八期には年八分に増配以後順調な業績を示して逐年増配を行つてゐる。

要之、斯業は居留民等の苦心により大をなしたことが、これにより、まさまじと感ぜられる。十三会社中の七社まで居留民資本と朝鮮資本とを合せ、主導権を朝鮮内に置くよう計画せられ、大部分の資本を内地に求めた会社は僅か三社に過ぎぬ。そして開業後數年、無配か欠損で過ごし、非常な犠牲を払つたことが、この記述で明らかとなる。又創業時、出来るかぎり朝鮮人を加えており、その間、侵略資本の傾向は見られない。そのような自覚をもつ人達の創めた事業でもなかつたのである。



電氣事業揺籃時代における戸口と電燈需要（大正元年末）

事業 者	名 称	昭 和 十 年 末 名 称	戸		人		口		電 燈 需 要		備 考
			内地人	外人計	内地人	外人計	家 数	電 燈 数	給電戸 割需用 電人口 当り数	個均家一 取当需 数附平用	
日新電氣	京城電氣	京城電氣	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	麻浦、 東洞、 孔徳、 蘆里、 合ム
瓦斯電氣	京城電氣	京城電氣	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
鎮南電氣	合同電氣	鎮南電氣	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
元山水力	威南合同	元山水力	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
韓國瓦電	朝鮮瓦電	釜山瓦電	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
仁川電氣	京城電氣	仁川電氣	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
平壤電氣	平壤府平壤	平壤府平壤	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
大田電氣	同	大田電氣	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
大邱電氣	大興電氣	大邱電氣	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
朝鮮電氣	同	上清津	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
木浦電燈	同	上木浦	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	
群山電氣	同	上木浦	二二九	四三〇	五七一	三三〇	三六〇	四九五	五・九八	六・二	

戸口ハ大正元年度朝鮮總督府統計年報ニヨリ、電燈需要ハ才三回電氣事業要覽ニ拠ル

電氣事業の揺籃時代における工場動力と電動力需要（大正元年末）

事業 者	名 称	昭 和 十 年 末 名 称	事業地	工場数	年生産高	原動力 馬力数	工業の種別	電 動 力 需 要	
								需用馬力 家数	需用の種別
日新電氣	京城電氣	京城電氣	京城	一〇一	八五五・三〇三	六三六	織物、鉄工、煙草、 精米、印刷等	二八 一四三	精米、印刷、鉄工、豆腐、煙草、 鍍金、製材、製業外二三種
瓦斯電氣	京城電氣	京城電氣	京城	一〇一	八五五・三〇三	六三六	織物、鉄工、煙草、 精米、印刷等	二八 一四三	精米、印刷、鉄工、豆腐、煙草、 鍍金、製材、製業外二三種
鎮南電氣	西鮮合同	鎮南浦	鎮南浦	三	約三〇〇〇	六	鉄工、醬油	一	
元山水力	威南合同	元山水力	元山水力	一				一	
韓國瓦電	朝鮮瓦電	釜山瓦電	釜山	一				一	
仁川電氣	京城電氣	仁川電氣	仁川	一				一	
平壤電氣	平壤府平壤	平壤府平壤	平壤	一	六〇〇〇〇	一	（大正三年）	一	
大田電氣	同	大田電氣	大田	三	三四五七〇	二六	鉄工、精米	一	
大邱電氣	大興電氣	大邱電氣	大邱	二		五	精米（但大正三年末）	一	
朝鮮電氣	同	上清津	上清津	一				一	
木浦電燈	同	上木浦	上木浦	一		四二八	繰綿、精米、鉄工	一	
群山電氣	同	上木浦	上木浦	一				一	

発電力単位当り建設費の比較

事業名	事業者名	起業計画	開業当初	昭和十一年末現在	備考
開業当時の名称	昭和十一年末現在名称	出力電	建設費一KW当	出力電	建設費一KW当
日新電氣	京城電氣	1	1	2,900	200
鎮南浦電氣	西鮮合同	100	1	1	1
元力電氣	咸南合同	75	1	1	1
韓国瓦電	朝鮮瓦電	1	1	1	1
仁川電氣	京城電氣	100	1	1	1
平壤電氣	平壤府	200	1	1	1
大田電氣	同上	100	1	1	1
大邱電氣	大興電氣	70	1	1	1
朝鮮電氣	同上	60	1	1	1
木浦電燈	同上	75	1	1	1
群山電氣	南朝鮮電氣	75	1	1	1

開業当初の数字不明  
時評価による

才二章 朝鮮電氣事業発祥当時における内外の情勢

第一節 日鮮をめぐる諸外国と朝鮮の情勢

才一項 援政大院君による鎖国攘夷の徹底化

東洋における開国運動の最後の仕上げである朝鮮の開国は実に朝鮮をして文化の黎明に浴せしめるの契機となつたのである。即ちこれまで欧米諸国に対し国交を開鎖していた国が通交及び通商を始めたのであつて、この開国の歴史を考えることは日鮮をめぐる諸外国との交渉関係を考察することとなるのである。

朝鮮と外国との関係は、天主教の伝来に始まるのである。そして李朝末期における天主教迫害の悲劇がまた朝鮮開国の前奏曲とも考えられるのである。この天主教迫害を理由としての西欧人の来航は西紀一八三一年以来連綿と続き、一八三一年の英船の来航を皮切りに、一八四六年の仏艦、一八五四年のロシア船、一八七一年にはドイツ船の来航があつたのである。この一つ一つについては後述するであらう。

かくの如き状態の続く時代に當つて、哲宗は薨じて李太王が即位した。そしてその生父大院君援政となるや、外戚政治がこゝに勢道政治に一転して国政を擅にするに至つたのである。

大院君は剛毅果斷であつて四色に拘らず人材を登用し、壬辰の後数百年間の廢墟であつた景福宮を再建して王宮の壯觀を復し、当時弊害の甚だしかつた書院及び郷祠の撤廢を命じ、一千有余の内、僅に四十七を存し、其他風俗を改め、奢侈を戒め、諸制度を

改革する等、年来の積弊を打破するに努めた。當時に有つて、天主教の蔓延は燎原の火の如く、韓半島を風靡しつゝあつた。大院君はこの天主教に大弾圧を加えて教徒及びフランス人宣教師の殺戮を断行したのである。

こゝにおいて、フランスの清国駐劄官憲は艦隊を送つて、朝鮮を撃とうとしたのであるが、江華島の兵は之を撃退した。(西紀一八六六年李太王三年)又同年大同江においてアメリカ商船シャーマン号が平壤の軍民の為に焚掠された事件が起つた。

こゝで、その罪を問う為に米國も亦、軍艦を派遣したが、志を得ずして却けられた。大院君は兩度の外國艦隊退に自國の實力を過信し、鎖國の方針をとつて動かず、益々斥洋の意を牢固ならしめたのである。この大院君鎖國攘夷の徹底化に因る天主教迫害の犠牲者は前後を通じて凡そ二十余万を数えるの多数に上つた。

恰もこの頃日本は既に欧米諸國との国交通商の途を開いて居り、この新氣運に乗じて四隣に活動すべきを主張するものもあり、徳川幕府は使節を朝鮮に遣わして開國を促し、仏米兩國との紛争をも調停せんとしたが未だ実現せずして明治の維新となり、その方針は明治政府に引継がれて更に拡大せられて朝鮮との修交に努力し、廢藩置縣とともに時の外務省は幾度か使臣を派して折衝せしめたが、朝鮮は日本の新情勢を理解せず、日本との修交を承認せぬので遂にその頭迷を憤り、国内の錯綜した政情とからまつて所

謂征韓論が起つたのである。その後明治八年までこの修交の交渉は続けられたのであるが飽くまでも大勢に暗き朝鮮官憲は日本使節を辱め或は国書を斥ける等のことあり、暴挙まで演じた。

才二項 大院君の国政返上と日鮮通交の樹立

しかるに明治六年、李太王は成年に達せられ、大院君は国政を王に返上したので朝鮮の政情は一変して王妃閔氏一族の執権時代となった。閔氏は大院君と不和であつたので、大院君の施政方針は悉く改廃せられ、対外方針も著しく緩和されて日本政府との国交成立の非公式交渉が開始されるに及んだ。

偶々明治八年（李太王十二年）九月、海路測量のため江華島附近を航行中の日本の軍艦蟬揚が朝鮮兵のために砲撃され、之に応戦した日本兵は砲台を占領した事件が起り、これを機として日本は翌年二月、黒田清隆、井上馨、を正副特命全權弁理大臣として江華島に遣し、こゝに修交条規十一款、通商章程十一則も京城において結ばれ、先づ釜山港が開かれ、十二年に元山港、十六年に仁川港が開かれたのである。所謂朝鮮の開国はこの李太王十三年（明治九年西紀一八七六年）において実現せられたというべきである。

才三項 米鮮並に英鮮条約の成立

日本以外の諸外国の内で最初に朝鮮との条約締結に成功したのは米国である。

一八七一年、ロッジャー提督、江華島遠征の舉が破られた後、米政府の朝鮮開国の希望はとみに冷却したのであるが、日鮮通交

の樹立を聞くに及んで又積極的に動き出した。

こゝにおいてロバート・シューフェルト提督は米国軍艦タイコンデロガ号に乗じて日本に來航し、日本政府に対し朝鮮との修交の幹旋を依頼する処があつたので日本政府は好意的態度を以て之に応じシューフェルト提督を朝鮮に紹介すると共に、宇内の大勢を説いて極力幹旋したのであるが、朝鮮は之を拒絶した。斯くて日本政府の幹旋による朝鮮との交渉に絶望したシューフェルトは、李鴻章の招きに依り八月天津に赴き彼と会見したのである。李鴻章の意図は日鮮修交に依つて生じた朝鮮の自主独立の承認を更改せしめんには、この米鮮の新条約を利用する外はないと考慮したからである。

しかしながらこの李鴻章の意図は其後における数次の交渉において容易に実現されず、条約の才一条に宗主権を承認する明文を挿入することに彼等の意見は対立してまゝならず、漸く一八八二年に至つて清国の意図は全く不成功に了つて米鮮条約は成立したのである。

このシューフェルトの米鮮通商条約締結成功の報知が清国駐劄外国公使団に伝えられ、朝鮮の開国が目睫に迫れる空気を感知した各国公使は大きな衝動を与えられ、彼等をして欣喜雀躍せしめたのである。

最初に積極的に活躍し出したのは英国公使サー・トーマス・ウェイトであつて、直ちに朝鮮との条約交渉の幹旋を李鴻章に申込み、彼は米鮮条約と本質的に同一するといふ条件にて助力を言明し、

の停頓については特に焦慮するのみならず、順次修交を予想される独、露、伊の場合においては先づ清国の力を借るべきであることとを朝鮮に対し注意を与えて置いたのである。かくて独逸は、一

八八二年六月二十日公使ブラット、提督ブラックを朝鮮に赴かしめて、条約締結の交渉を開始せしめ数次の会見議定の後一八八二年六月三十日、ここに独逸条約は調印せられたのである。

次で露伊の諸国も逐次來つて修交を求めたのである。

露国については之をみるに、哲宗の末に當つて滿洲数百里の地を清

国より割取し、はじめて境土を朝鮮に接したのである。けれども

其後歐領及び亜領の中部が多事であつて東迎を顧る暇がなかつた

が、其後二十余年を経て余力を生ずると共に漸く手を朝鮮に下そ

うとして來たのである。たまたま清の李鴻章が穆麟德（メーレン

ドルフ）を朝鮮の顧問とするに當り、麟德は秘かに露国の力を借

り、己が志望を達せんとし、露国をして北京駐劄公使ウエーベル

を全權委員として通商を議せしめ、一八八四年六月二十五日条約

十三条及び貿易規則を締結したのである。

次いで一八八四年六月二十六日伊国が通商条約を締結し、一八八

六年六月四日には、天主教布教禁止条項で苦心していた仏国もパ

ークスの英鮮条約の範に従つて通商条約を締結又、一八九六年六

月二十六日、奥国が通商条約を締結したのである。

かくして諸外国との修交条約は締結せられて朝鮮の開国問題は終

結したのである。しかもこの開国たるや、極東に波及し來つた国

際政局の動きによる必然的帰結であつたのである。

在鮮中の馬建忠に一書を致して英国全權を紹介し、英鮮条約の締結に力を致すべき旨を内訓した。

そこで英国はアジア艦隊司令長官ウィルス提督を遣して済物浦

（仁川）に到らしめ、馬建忠と会見せしめたのであるが、この際

も条約才一条に宗主権承認の規定を入れるかどうか問題になり、

ウィルスは之を拒絶した。かくの如く紛糾に紛糾を重ねていたが、

一八八五年六月六日に至り済物浦に於て英鮮条約は成立したので

ある。

才四項 独伊露その他諸外国との修交経緯

英国との交渉の停頓を來している際、時恰かも六月五日天津駐劄

の仏国領事デイロンは李鴻章の書翰を携えて朝鮮に渡り、馬建忠

に対して仏鮮条約締結の事を委嘱した。しかるにこの交渉は頗る

困難な点があつた。それは天主教布教の問題を繞つての故であつ

た。仏国と国交を開けば、再び天主教が朝鮮に蔓延するであろう

との不安につき馬建忠が朝鮮の当局に対し忠告したのである。が

しかし、馬としては、現に米英との通商を許している今日、仏国

に限り之を拒むことは不可能で、現下の事態ではやむを得ないも

のと考えていたらしい。ともあれ、仏国の交渉は全く停頓を來し

解決の曙光さえも見えぬ状態であつた。このように諸外国との条

約が着々と進捗している間に、醸されつゝあつたのは日本と清国

の半島をめぐる対立抗争の激化であつた。

清国にして見れば朝鮮が日本の幹旋で条約を締結することは、その

の宗主権の根本に動搖を來すので自国の幹旋による仏国との交渉



才五項 開国による内乱の頻発と日清の衝突

一度、眼を朝鮮の内政に転じて、この開国が内部的に如何なる影響を与えたかについて考察するに、大院君隠退後、開化派と守旧派は相対立してその争端漸く熾烈となり、不穏の空気は半島に満ちていた。米鮮条約調印後一ヶ月を出でずして壬午の政変が勃発し、大院君に与みする守旧派の一部は暴徒化して、開化派たる王妃閔氏一族の諸家を襲うて到る処に虐殺の惨事を起し、遂には日本公使館を襲撃し公使館は焼かれ、花房公使以下館員二十八名は身を以て逃れるまでに至った。

そして大院君は出で、クーデターを行い諸制の改革を断行し国内は動乱の巷と化した。六月より七月にかけて呉長慶、馬建忠、丁汝昌等が率いる清兵約五千が京城に入り、大院君を拉し去り天津に送った。この壬午の乱は日鮮に関する限りは八月三十日の済物浦条約により落着いたのであるが更に甲申の乱が起り、日清両国の利害対立の危機となつた。即ち問題は朝鮮の開国における、清国との政治関係である。前述の如く清国としては朝鮮と米国との協約締結に当つて宗主権を承認せしめようとしてそれに失敗したのであるが、この宗主権問題を繞つて日鮮の対立抗争は漸く複雑となり、加うるに内部の事大派と親日派との抗争を激化せしめ遂に日清両国兵の衝突にまで至つたのである。この問題も天津条約によつて解決せられ、両国は共に京城から軍隊を撤することになつた。

才六項 日清戦争並に日露開戦の経緯

を重ねたが故に、益々半島を圧迫する形勢になつたので遂に明治三十七年二月ロシアに宣戦を布告した。

その宣戦の詔勅に

韓国ノ存亡ハ実ニ帝國安否ノ繫ル所ナリ然ルニ若滿洲ニシテ露國ノ領有ニ帰セン乎韓國ノ保全ハ支持スルニ由ナク極東ノ平和亦素ヨリ望ムベカラズ

と宣せられたのは開戦の最大目的が那邊にあるかを一目瞭然たらしめている。

才七項 統監政治より日韓併合に至る経緯

日露開戦と共に朝鮮は日本と攻守同盟を約して共同の敵に當るべく新協約を結んで財政監督、外部顧問等の事項を委任し、三十八年十一月に至つてポーツマス講和条約才二条による所謂才二日韓協約を締結し統監政治を行うことになつた。

こゝにおいて、明治三十九年以来伊藤統監は一には 明治天皇の聖旨を奉じ、一には韓国皇帝の下にありて諸般の指導監督に奔走し、匪躬の誠を尽し、半島に文化の新政を布いたが、韓国民中には未だ日本の誠意を解しないものが多く依然として排日の氣勢を脱せず、統監政治に対して不満を抱くところの徒輩少からず、彼等は陰に陽に種々な政治的策動をなし、明治四十年七月には遂にハグ密使事件突発するに至つた。

その結果、遂に皇帝(李太王)の讓位、新皇帝(李王)の即位を見るに至り、尚久しからずして韓国政府外交顧問「スチーブンス」は桑港新聞紙上に日本の保護政治を賞讃したため明治四十一年

かくても未だ必ずしも日清の対立は完全に解消したのではなく、東学党の叛乱を契機として遂に日清両国の間に開戦を見るに至つた。それは東学党の叛乱が一先づ収まると我が国は日清両国の出兵を機会に、朝鮮の政治を改革し禍根を絶とうとし、これを朝鮮政府に勧告して清国の協力を求めたが、清国はそれに応じなかつたのである。

日清戦役については細述をしないが、日本は連戦連勝の勢であり、清国は李鴻章を遣わして馬関(下関)に和を講ぜしめた。この戦役の結果朝鮮は明かに清国の羈絆を脱し、所謂、馬関条約によつて独立の確證を得、また日本の指導により国政百般の改革を行つたが民心は動揺しつゝ党争の激化は益々甚しく、日本の好意的援助に背いて、反動的政策を行うに至つた。そして、これを利用して朝鮮に一大勢力を張らんとしたのはロシアである。

しかも日清戦争の後においてロシアの策動による三国干渉の國辱的事件があり、三国はそれぞれ清国に恩を売し、殊にロシアはこれによつて關東州の租借権と南滿鉄道の敷設権を得てシベリヤ鐵道と連結すべき鐵道政策を進むるに至つた。こゝにおいて日本はロシアと朝鮮に関する協商を行い、互に内政に干渉しないことを約した。

然るに明治三十三年清国の排外運動を好機として、ロシアは大兵を滿洲に送り滿洲占領の勢を示したので、清国及び朝鮮に大いなる脅威を加えつゝ、更に兵を半島に進めようとしたので、日本は朝鮮の独立を保護し東洋の平和を確立するため再々ロシアに交渉

三月彼の地において一韓人の為に暗殺せられた。又、同四十二年六月伊藤公は統監の任を解かれ樞密院議長に転任し或る重大使命を帯び露國訪問の際同四十二年十月ハルビン停車場にて同じく一鮮人刺客の彈丸に斃れ、更に韓国内閣總理大臣李完用も同年十二月、一兇漢の刺すところとなり、僅に死を免るゝの厄に遭う等幾多の慘劇が頻出した。

半島の状況がこのようなため韓国統治の前途は大いに内外の政治家をして深憂せしめるに至つた。即ち従来の複雑なる保護政治によつて果してよく韓国皇室の安固と社会民衆の治安を保ちて東洋の平和を永遠に確保し得るや否やを疑わしむるに至つたので、帝國政府は茲に根本的に對韓政策を一変することの必要を認め、明治大帝の聖断により日韓併合の偉業を決行するに至つたのである。韓国併合の詔書に

朕ノ政府ハ鋭意韓国施政ノ改善ニ努メ其ノ成績亦見ルヘキモノアリト雖韓国ノ現制ハ尙未タ治安ノ保持ヲ完スルニ足ラス疑懼ノ念毎ニ国内ニ充溢シ民其ノ堵ニ安セス公共ノ安寧ヲ維持シ民衆ノ福利ヲ増進セムカタメニハ革新ヲ加フルノ避ク可カラサルコト瞭然タルニ至レリ、

とあるは即ちこれによつて日韓併合が両国民の福祉のため又東洋の平和のためやむを得ざることを仰せられたものに外ならぬ。

さて今まで述べたような状態で朝鮮の開国は実現し、海外諸国との交通が頻繁となり、従つてこれまでは遠く西歐の地にのみ爛熟していた文化の余波が決河の勢を以て朝鮮に侵入し始めた。かく

て久しく鎖国の夢を食つていた朝鮮も漸く、その眠りより醒め、正に、東天に紅の曙光がさし、時代は一変して西欧文化の息吹きの中にその呼吸を続けるようになった。開国より日韓併合までの朝鮮は正に在来の文化と西欧文化の交流による一大過渡期を現出したのである。

## 第二節 朝鮮電氣事業発祥当時における内外電氣事業

### 才一項 電氣智識発祥の考証と

同時代における朝鮮の物情

電氣の作用が認められた記録については、古代支那において磁鉄鉋が或る一定の方向を指示する働きのあることを知り、これを以て指南車を工夫したと伝えられ、又紀元前六百年頃希臘においても琥珀 (Electrum) を布で摩擦して電氣を起す実験が行われたと伝えられている。日本でも平賀源内が長崎のオランダ人会において一種の起電機を見て江戸に帰り、これを模造して「エレクトル」と称したのが安永五年 (西紀一七七六年) の頃であつた。当時欧米における科学は実に日進月歩の勢で発達しつつあつたもので、ヴォルタは一七九九年電池を発明し、次で電灯の理を知り、デヴィは電池による電氣の発光を研究して、一八〇八年遂に弧光灯を発明した。これ即ち電氣を照明の用に供した最初の出来事である。

その頃朝鮮は壬辰、丁酉、及丙子の禍乱後における諸般積弊の改革、民力の休養に努め、漸く復興の盛時を致した正祖朝より純祖に至る頃に相当し、天主教が大いに流布されたため燕京に至つて

書籍を購入することを禁じたのは実に一七八六年 (正祖十年、我が光格天皇天明六年) のことであつた。次で西洋の学を禁ぜんとして先づ裨官小説を禁じたのが一七九一年 (正祖十五年、寛政三年) であつたし、純祖の元年 (一八〇一年) に至つては西教伝導者清人周文謨を捕えて梟示し、信徒を殺し、殊に丁若鏞の如き碩学をも康津に流配した。

### 才二項 欧米における電氣進展の過程

デヴィの考へ出した電灯もさてこれを日常の使用に支障ならしむるためにはどうしても発電機を必要としたので、折角のこの発明も実験室の範圍を出でなかつたが、一八二一年に至り、フアラデーに依つて直流発電機の製作が試みられ、一八八三年頃トムソンはその考案したトムソンハウストン式弧光灯をロンドンの街路に点じて照明の用に供した。

次で米人サクストンはフアラデーの発電機を改良し、一八七〇年ヴアン、マデレンは交流発電機を作り、後、グラム、ジベルノイスキー、シーメンス・ハルスゲ、ウイリアム・トムソン、アルフレッド・トムソン、フェノランチ等皆有用なる発電機の製作に成功したのである。

次に一八七八年 (明治十一年) チャブロッフ (Jablochkoff) は交流電氣を用いて、二つの細い炭素棒を粘土で支えたキャンドル弧光灯を点じ、ブラッシュュは特殊の不变直流発電機を用いて直列自励弧光灯を点じた。

更に一八七八年十二月スワンはスワンランプ (炭素線電球) を発

明した。その見本品は現在ロンドンの National Science Museum に陳列されてある。

然るにその翌一八七九年 (明治十二年) 秋に至りトーマス、エジソンは、改善せられたる不变電位直流発電機で白熱電灯、即ち並列せし抵抗の高い炭素線入電球に点火し、更に一歩進めて配電方式の経済的研究を完成した結果、こゝに始めて電灯の実用的過程に達することが出来たのである。

そしてこのことは一八八一年巴里に開かれた博覧会に出品せられエジソン、ダイナモ、エジソン配電方式、エジソンベース等諸研究の結晶を物語る幾多の器具と、所謂白熱電球 (一馬力当り八灯と称せられた十六燭球、比消費量六 (能率一六ルーメン・ワット) 寿命九百時間) の標準品の完成によつて完全に証明せられた。

### 才三項 欧米及び我國における電氣事業の勃興

## 第二章 朝鮮電氣事業発祥当時における内外の情勢

ここにおいて世界各国主要都市に電氣事業の起業相次で起り、英國では一八八一年から一八八三年迄に登録せられた、電氣会社の資本総額一千六百万磅に達し、一八八二年には米國最初の電氣事業たる紐育エジソン照明会社 (紐育エジソン会社の前身) が創立せられて公衆の需要に応じ市中に一二八〇余灯を点じ、爾後「マサチューセッツ」「ペンシルバニア」「オハイオ」等諸州の都市に発電所が建設せられ、一八八七年シカゴに発電所の建設せらるゝ迄には全米に亘り四十七ヶ所のエジソン電灯会社の設立を見、その供給灯数十六万灯に達したのであつた。

又、独逸においても一八八三年既に、直流電動機、白熱灯、弧光

灯及び之等の取付諸材料製造を目的とするベルリンのアルゲマイネ電氣会社の設立を見た程であつて欧米各国における斯業の盛況を察するに足るのである。

我國では明治八年イタリーの歌劇団が来朝した時、演劇場を使用すべく工學寮で初めて電灯を点ぜんと計画して失敗した。電灯 (當時の話では電氣光 (エレクトリック、ライト) と称した) の試験は遂に明治十一年になつて成功し、日本の灯火変遷史上に一新時期を劃したのであつた。即ち同年の三月二十五日に電信中央局の開業祝賀会が虎の門の工部大学校で催された時、英人教師エルトン氏 (W. R. Ayton) 指導の下に當時の学生で後年我が電氣界の權威として活躍された藤岡市助、中野初子、浅野忠輔氏等が、グローブ電池に依つて、デュボスク式弧光灯を点じて來賓を驚嘆せしめたとのことである。後に此の日を電氣デーとして、これを中心に全国的に電氣週間を催すことになつた所以である。公衆の用に供する電氣事業の濫觴は実に東京電灯株式会社であつた。此の会社は矢島作郎、大倉喜八郎、原六郎、三野村利助、柏村信、蜂須賀茂韶、の六氏によつて、明治十五年三月十八日、東京府庁を通じ時の内務卿山田顕義氏に対し資本金二十万円の東京電灯会社の設立を出願し、多少の曲折を見た後翌、明治十六年二月十五日創立許可の指令に接したのである。これ実に英米における電灯事業の創設に後れること僅かに二ヶ年に過ぎない頃であつた。

然るに此の事業は当時極めて嶄新だったので、事業の将来を不安



視する者多く、当初は非公式ながら電灯機械器具の販売及び据付工事の請負並に臨時電灯の点火を行い、幾多の辛苦を忍び熱心に勧誘したので、漸次賛成者を増し、明治十九年五月に至り株式の引受を完了、明治二十年一月二十二日、鹿鳴館に移動式発電機を用いて営業用として最初の白熱電灯（殷煥電灯 Incandescent Lamp）を点じた。又電動力の供給においては明治二十五年朝日新聞社其他へ設置せし電動機を以て其の先駆とする。かくの如く我が国の発電設備としては最初小規模の火力発電によつたのであつたが、明治二十四年五月、京都市において、琵琶湖疏水工事に附随してエヂソン式直流低圧八〇「キロワット」発電機二台を施設した水力発電所の運転を開始したが、これ即ち日本における最初の水力電気である。

越えて、明治二十八年二月、京都市に日本最初の電車が開通、次に明治三十二年福島県郡山において郡山絹絲紡績会社（現大日本電力会社）が沼上発電所に百五十「キロワット」発電機三台を設置し、電圧一万「ヴォルト」を以て十四哩を距てた郡山迄長距離の送電に成功し、又、同年広島電気会社がその広島才一発電所に二百五十「キロワット」発電機三台を設置して呉及び広島迄一万「ヴォルト」を以て最長十六哩の送電を開始し、大いに水力に対する関心を高めた。後、明治四十年十二月、東京電灯株式会社は山梨県の駒橋に出力一五〇〇〇「キロワット」の水力発電所を完成し、東京迄、五五〇〇〇「ヴォルト」二回線四十七哩の長距離電力輸送の目的を達成した。こゝにおいて日本アルプスを中心と

する中部地方を初め、全国各地における水力開発の機運は順に高まり、大正三年末には、猪苗代水力電気株式会社は猪苗代から東京に至る一一五〇〇「ヴォルト」の遠距離送電に成功し、電力輸送界に一新紀元を劃した。その後、大正十二年二月に至り京浜電力株式会社は龍島、戸塚間約二〇〇軒、一五四〇〇「ヴォルト」の送電を開始した。之は現在でもわが国における最高電圧電力輸送に属するものゝ一つである。かくしてわが国電力事業、特に水力電気事業は年を閱するに従つて異常の進展をなし、今や日本事業界の一大偉観たるのみでなく、その規模は世界屈指の列に入るに至つた。殊に電灯の如きはその普及の程度において世界に冠絶し、内地における居住民平均一戸当り昭和十年末現在 灯に及び、電気の総需要数は世界才一の栄位を占めているのである。

参 照 書 目

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| 平 沢 要 著     | 電気事業経済講話。       |
| 電気協会編       | 電燈五十年記念会誌。      |
| 東京電灯株式会社編   | 同社五十年史。         |
| 大阪毎日新聞社編    | 通信事業発達史。        |
| 満洲電業株式会社編   | 中華民国の電気事業。      |
| 中屋重樹氏述      | 満洲最初の電燈。        |
| 朝鮮電気協会（岸謙編） | トーマス・アルバ、エディソン。 |

第三節 朝鮮における電気知識の伝来

才一項 西洋文物の伝来

近代朝鮮に伝来した電気の源流を尋ねるに当つては、先ず近世朝鮮における西洋文物の伝来を確めるのが順序であらう。それは宗主国への使節の外、宣祖の丁酉の乱後伝来した天主教によるものを主流とし、西暦一六〇七年の日本修交使節以降各時代の通信使や宗氏の朝鮮貿易、一六二七年以降の蘭船等漂着や一八三二年英商船の交易などの経路が考えられる。日本からは国産の銅などの外、オランダ船により長崎に輸入した蘇木・水牛角・胡椒などが、更に朝鮮に再輸入された事実もある。明末の宗主国当局は朝鮮の使者に対して狭量で、使者が明の学者を私的に訪問することを禁じ、書籍の購入さえ制限したにも拘わらず、仁祖九年（一六三二）鄭斗源が北京より帰国の際、千里鏡・火砲・自鳴鐘・焰硝火をはじめ天文書・地図・西洋風俗記の類を伝来した。

才二章 朝鮮電気事業発祥当時における内外の情勢

清朝になつてからは大いに緩和され、康熙以来考証学も盛に伝えられ英祖より正祖王代に結実した。李承薫が北京より天主教などの書籍を持ち帰つたのは正祖八年（一七八四）のことであり、我が国の平賀源内が一種の起電機を製作したのは明和七年（一七七〇）のことであるから李承薫の書籍の中にも電気知識に関するものが当然あつた事と思はれる。残念なことには、それより僅か二年後の一七八六年には北京において書籍を購入することが禁ぜられ、同じく正祖十五年（一七九一）には天主教を禁じ洋書は焚

かれてしまつたので科学知識の普及は一頓座を來した。この頃の天主教は宗教としてのみならず理学の一として天文・数学・砲術などが研究せられこのことは安鼎福・丁若鏞・李家煥等の著述等によつてもよく知られる。又正祖の水原城の如きは西洋の築城術を採り入れたことなど有名であつた。天主教が禁ぜられたことで、西洋學術に対する鎖国時代ともいふべきこの時代に電氣に関する知識が現実に伝えられず、著者の知る範囲では平賀源内の如く或いは又佐久間象山が電信機を試作実験した如く、具体的な研究をした者のあるのを聞かない。

即ち、近代朝鮮に電氣の智識が現実に伝えられ、しかも切実に文明開化の施設の一として採り入れられるに至つた事については、ここに著者の収集し得た範囲の史料に基いて調べた限りにおいては江華条約締結前後の明治初年に日本の果たした役割が最も高く評価せらるべきであらう。

才二項 日本使節による電気知識の伝来

近代朝鮮における電気知識伝来経路については、昭和十六年末迄に我々の探究した範囲の史料に拠れば、最初、専らわが日本の開導に負う処が少くない。李太王及び戚族閔氏等は、排外鎖国主義を頑守せる保守的政治家大院君を却けて、開導の方針を決し、丙子（明治九年李太王十三年、一八七六年）の年我國と江華条約を締結して国交を再開するに至つた。當時わが使節一行各員が西力東漸による國際情勢の危殆、東洋諸國の孤弱、独り覺醒せる富國強兵への苦營、開化への努力等を説いて開導に尽率したが、そ

の際、随員中の通訳官外務書記生浦瀬裕等も亦この意を体して談論の際、はじめて電信の便捷なことに言及して朝鮮人士の間に驚異を喚起したことは「沁行日記」「倭使日記」「倭使問答」等の当時の記録に窺われる。それは左掲の抜萃において最もその要を尽している。(園田氏説明に拠る)

沁行日記上 丙子正月二十日(一八七六年明治九年)

伝語官最助と中野、偕訪訓導私処、要喫酒肉饌羹云故、往復留營、先以酒肉果品待之、仍饋白餅煎膏、醉飽稱謝、彼曰尺輪船、我國初不知制作矣、近年則各國匠色湊集、給工価造之、而非編甸國材木、莫可造船、電機寄信者、鉄筒中、置鉄線、連於水陸幾千里、叩兩端作音、雖數千里、瞬息間即通消息、每字稅錢二錢二分……(中略)、鉄輪火砲者、当中安銃砲五柄、此則本是洋國人此給者、而我人描得其様、無不善造、又曰朝鮮人如坐昏夜中、俄羅斯人間於我國人曰、貴國与朝鮮交隣乎、若無交隣之誼、則我國当侵伐朝鮮云故、我國姑爲挽止矣、俄羅斯之侵伐与否、在今番交隣与否、而貴國隱然不覺、各國事機之如此、此非昏夜中而何、且洋人年前、自貴國還帰之後、更欲与師出来、而尚不出来者、非無芸無軍之故也、……(下略)

才三項 朝鮮使節の伝来せし電氣知識

(一) 明治九年朝鮮使節の日本に於ける收穫  
次で同じく丙子年の夏、李太王は江華条約答礼使の意を偶して礼曹参判金綺秀を修信使として日本国へ差遣するに及び、我國興隆の秘録、文物原由の詳探を反復下命した。不幸にして金綺秀は

保守的思想の点において朝鮮両班通例の域を多く出でず、王命を果すに決して十分且つ適当な人物ではなかつたが、尚一行はわが日本の文物の進歩に瞠目し、なかならず電信の駿速に驚嘆し、便利なる燈火即ち瓦斯燈による街衢及屋内の煌輝に就いて甚しく心を惹かれた。このことは「滄棧紀行」「修信使臚草」等の記事にあらわれ、広く坊間に伝えられ、又王威族等は金綺秀の復命を聞いて、日本進化の要点が、電線(電信・電話)。一当時の日本には電燈電車はなし)火輪(汽車・汽船並に火力水力等による諸機械)及び農器(進歩せる農具による近代農業の移植)の三者にあることを悟り、愈々開進の要を切実にしたものようである。この間の事情は左掲の「日省録」及び「滄棧紀行」抜萃に明らかである。(園田氏稿に拠る)

日省録 一七九 丙子四月初四日

召見信使金綺秀干康寧殿

辭陛也 予曰、此非但遠路渡海、乃初去之行、九事、須善爲措処、而彼地事狀、必爲詳探以來、可也。

綺秀曰、謹当依下教奉承矣……(中略)

予曰、詳探彼中之物情、是緊切事也、須善探知、可也、綺秀曰、謹当因所以探知之道、而素昧之地、善爲探知、未敢保也、予曰、諸可聞之事、亦須不漏、一一錄來也、綺秀曰、謹依下教矣

(下略)

日省録 一八二 丙子六月初一日

召見修信使金綺秀干紫微堂

復命也、予曰、萬里他國、善爲往來乎、綺秀曰、無事往還矣、……(中略)予曰、其外風俗之大綱可聞者、備陳可也、綺秀曰、其俗、槩以富強爲務矣、予曰、其國人品、率皆務強、而其軍容亦頗強壯乎、綺秀曰、軍容強壯、組織甚熟矣、以外操觀之、則以徒知利之一字而已、而、厥民人、人各有業、勤不遊食、路無流丐矣、……(中略)予曰、電線、火輪、与農器、得無所聞耶、彼國以此三件、爲才一急務云、然否、綺秀曰、果然矣、……(下略)

滄棧紀行(一八七六年、明治九年、李太王十三年丙子)

五月一日辛卯晴、向曉假寐、味爽而起、東望尖峰出沒波面、問是何州山也、曰長門州赤馬閣之山也、纔日出制泊干關前洋、分乘小船直入干永福寺、設香卓于外庁、淨界行望賀礼訖、遷入正房……(中略)中時量自迎接官所、告以電氣信通報干江戶云々、戊時量已有回報、一行々止從便爲之、電線者自西教之行有此法沿海屢萬里、皆沈銅筒設機括繩干其中、書某某某条繫干繩而引之、使相回旋、瞬息之頃可伝萬里之奇、是故三時之間、通江戶六千余里之信也、同

初十日、庚子晴、(中略)申刻權少丞來詣遠館、以正使之勞不爲進、現使通官伝語曰、再明日将行實礼干遠遠館、只与堂上官参会、而以馬車迎往、所以重遠賓云、△毎夕、以紅檀夾、瀉以爲燭、然於炬台、又以石炭煤油、然於燈臺、以燈心爲柱、則圓与庁亦然

電信機が我國に伝来したのは安政元年(一八五四年)米使ベル

リが幕府に寄贈したのを以て嚆矢とし、実用的電信機が、米人モールズにより発明せられてから十八年後のことである。これより先、平賀源内は明和七年(一七七〇)に一種の起電機を作り、佐久間象山が蘭書を修めて、一種の電信機を製作し、信州松代に於てその実験を行ったのは嘉永二年(一八四九年)のことであつた。明治二年、英人技師を招聘し、横濱燈明台役所と横濱裁判所間に官用通信を開始した。次で同年十二月二十五日に至り、東京、横浜間の公衆通信を取扱う様になり、明治五年八月、馬関海峡には海底電線が沈設せられた。同年末の数字によれば、各地の電信局所数は十八カ所に及び、その線路延長百八十五里に達したが、明治十年に於いては更に躍進し六十八カ所、一千九百四十五里を算した。又十五年には百八十五カ所五千百六十六里と異常の発達を遂げつつあつた際であり、朝鮮使節が驚異の眼を以てこれらの事実を見たことは当然としなければならぬ。(数字は昭和五年、明治史講座、明治科学史電氣編、上林一雄氏稿に拠る)

尚、電話は、一八七六年(明治九年)米人ベルが磁石電話機を発明したことにより、はじめて実用の域に達し、次で現今用いられたつある様式の送話機はエディソンがこれを完成、明治十年十一月、早くもわが国に渡来しているのであるが、朝鮮使節の一行は残念ながら電話機の精妙さを味うことはこの年この際、出来なかつた。本稿を進めるに就いて、一応我國の事情に対する予備智識が必要なのは言を俟たないので適宜これを添加して行くことをおこわりする。



電信の精妙に感嘆した使節は、更に十七日には海軍省などを視察し、帰途瓦斯燈を見て左の如く驚いている。

同

才一篇 搖籃時代

同十七日、丁未、晩雨、外務省官員因舌官、願与共觀海軍省制度、午間正使以下諸員偕往海軍省、……(中略)……旋則出門、隨員冒雨還館、正使赴井上馨之約、官本大丞亦來会、至二更量雨甚、乘馬車還館、路傍立高柱懸琉璃燈通衢照曉、蓋言藏煤油干地下引氣上乘、則雖至多年、昼隱夜明、省費不鮮者耳、上奪天造下竭地腴、人工之至巧、世運所使歟、

註「蓋言藏煤油干地下引氣上乘」とあるは瓦斯管を地下に埋沈しあり瓦斯により点燈せられることを指すもので「則雖多年、書隱夜明、省費不鮮」等の形容がなかなか上手で、彼の「格致鏡原」などに見る晉書、山海經等の各種燈、火の怪異な形容に甚だ似た感じを与えて読者をして夢幻の境に引き入れる趣がある。

同

同二十一日辛亥早陰晚晴、自陸軍省遣權少丞、請踐日前之約、使行一齊進出(中略)先往本省、略觀兵機、次到造兵所、(中略)旋行數里許至工學寮、工部卿伊藤博文已先待、此製作之度皆聚焉、而莫不以火輪應用、凡鉸山之器、鐵道之械、燈台之用、電信之巧、營繕之技、水陸軍裝、天儀地範悉資用於斯、神造鬼工、雖以形測、而皆以西人為師、曰東之學其術者、可十之七八云、瓦斯燈等、瓦斯の利用は一八二二年英國ロンドンにガスライ

アンド・ヨーク会社が出来、又一八一六年米國ボルチモアでそれ実用に供せられて以後、欧米各国に普及、一八六二年には上海、香港にも出来、一八六五年ボンベイ、一八七二年(明治五年)横濱にそれぞれ創設せられている。これより先、明治四年四月には、大阪造幣局の瓦斯製造所が構内及街灯を点じたが、一般市中に供給せられたものは、横浜瓦斯局を以て才一とする。次で明治七年十二月、東京瓦斯局は京橋以南に八十余基の街燈を点じて銀座の夜を賑わした。朝鮮使節一行は之れを視たわけである。(帝國瓦斯協會雜誌才二十卷才五号堀端柳之助氏記事に拠る)

(二) 明治十四年朝鮮使節の日本における收穫

江華条約締結の際、全權副大臣であつた井上馨は、爾後引続き廟堂の枢機に参画し、該条約締結当事者の一人として朝鮮を開導して独立自主の實力を具備させた。そして東洋共同発展の基礎を固めることをその責務と感じ其後、交渉使節として渡鮮した外務大丞官本小一・花房義質等も亦、よくその旨を体して専心誘導に務め、徐々に朝鮮政府を啓蒙同調させるように努力した。ここに於いて辛巳年(明治十四年、李太王十八年、一八八一年)に至り、李太王及戚族等は開化への念願已み難く、全くこれ迄の前列・旧慣・伝統を無視し、秘かに側近の年少氣鋭俊秀な頭門兩班の子弟多數を撰抜して日本國文物制度の視察研究を命じた。その顔触れを見るに、後年、朝鮮各界において一応の坊主をした人物ばかり趙準永・朴定陽・嚴世永・姜文馨・趙秉稷・閔植然・李鏞永・沈相学・洪英植・魚允中・李元会の十一名を主とし、隨員共合計二

十四名であつた。各人の隨員にもまた有能な人才が少なくなく、彼等はよくその使命を果して帰國後、浩瀚な復命書を提出することが出来た。これによつて朝鮮の上下各界を啓蒙したことは甚大なものであつた。

彼等は数月の間、東京はじめ重要都市に滞留、又は旅行して使命を完遂することに専念した。この際にも、電信及瓦斯燈(煤燈)が彼等の興味の主たる対象であつたことは左掲の如く「東京日記」「日本開見事件」「日本開見事件草」等により察せられるのである。その中、東京日記は遊覽朝土の一人李元会の隨員宋憲斌の手に成つたものである。(園田氏稿に拠る)

東京日記 宋憲斌(号東山)

辛巳三月

十一日壬寅晴、丑正發行、左夾一岐、右夾馬島、稍前進、未正到泊長崎港七百里、海門至埠頭二十余里許、而港内各國大小汽船及大小風帆船泊往來者、不可勝計矣、一行即下陸、上等則定館於築町吉見屋(中略)各國開港者、清國、英吉利、阿米利加、魯西亜四國也、一辺造火輪船、一辺築埠頭、高島有煤鐵

(下略)

十二日癸卯、晴、申晝、往師範學校、本県令先到迎接、通示教場、才一教場、諸生徒各持練筆、以細面做本移模(中略)才六教場、諸生徒肄習羅馬文字、又有理學化學場、実地試驗表題、其理學、才一、圧迫空氣、噴出器内之水、才二、興空中水之噴、才三、電氣之試驗電等、電氣、其化學、才一、酸化水素之

曝陽云々

十七日戊申、創后入大坂城次、來鐵道局(中略)黒煙一発、其行如飛、一時之間、即抵大坂一百二十里、夾路有電機線之連耳者、合十余条矣、此則各處伝信之具云耳、午晝、自神戸車、未初抵大坂、(下略)(註 大阪の阪を坂と記している)二十日辛亥晴(中略)飯後、往砲兵工廠、遍觀造機役所、(中略)未正、一行到鐵道局、乘火輪車、向西京、所遇田野饒沃、山川明麗、竹林連亘百余里之間、中間有三大鉄橋、長各百余歩、欄亦用鉄、夾路有大小電機線、或八或十、不一其端、而輪車止歇之處、則有電機線分局之屋、々欄上必懸時鐘(下略)

全國道路、設置郵便、以為伝札(中略)郵便局有三千九百二十七之多、其運縮數百里、為數十里、不及電信之萬里一瞬、電信如數、實自日主二年八月、凡國內都會之地、各國通商之處、各設分局和文仮名二十文字、横文以二十語、為一音信、各局間一音信之賃錢、和文五錢、横文十五錢、伝信之快敏、殆出意表矣、

東京及横濱、俱有煤燈。而東京則自品川至上野二十里之間、大路左右、列植煤氣燈、通夜長明、以便往來。

日本開見事件 草 李鏞永

聞見録

煤氣之火、延久幾十里遠、燈柱列植(云々)



しかしながら、今回の旅行で特に注目すべきことは、単に電気通信の興味から、更に百尺竿頭一步を進めて「電気の本質」に對し関心を呼び起し、耳学問ながら、敢然としてその究明に力を尽し、又瓦斯燈の構造も詳細に研究した事実であつて、これ等の事は「日東録」の記事において最も詳密である。

日東録は「遊覽朝士日本視察旅行の正式の記録」とも云うべきもので、さきの丙子修信使金崎秀一行のもたらし帰つたものよりも、大いに進歩が認められる。そのことは次に抄出した電気、瓦斯等に関する記録、それは全体の記録から云うならば、極めて些細な一小部分に過ぎないものであることによつてもその一端が窺い得られるものである。

それで本記録は、朝鮮における科学思想發展史上見逃すことの出来ない史料であり、史料としても注目に値するものも存すると思われ、煩、且つ長をいとわず採録した次第である。日東録は當時、「聞見雜錄」とも称せられ、坊間にも流布されているが、本抄は朝鮮史編輯會園田編輯官の御好意により、王室の正本を基としたものである。各抄の題目は筆者が撰撰してこれをつけ

日東録 抜萃

○学校之授業科目

国内学校処々有之、皆非専攻文之業、有語学、法律学、理学、化学、重学、光学、電氣学、算学、鉱学、画学、天文学、地理学、

機器学、動物学、植物学、史学、漢学、英学、商学等各色

○瓦斯燈

瓦斯燈鑄製而点火於室内。光線無所不至。故於歐米諸國專用之器也。○二燈器平常置於机上、從上或橫、以護護管導瓦斯、而点火。自由動燈火故、於讀書處便利也。○又燈器裝置於柱或壁、而屋置於壁、夜延之点火故、於点場甚便利也。○又燈器用於客室或食堂甚美麗而分上下二部、下部以二或三之重鉤焉。故点火之際、引下而押上於適宜處結合焉。縱令外物所触而無傷也。○上項器械並有圖式而概論其所用便利、不言其製造矩規、苟非習於見聞、讀以日月、則實難語解。

○琉璃燈（瓦斯街燈）

街路兩旁、列立鉄柱、上設琉璃燈、薄夜燃火、遠眺不撤、此蓋非油非燭、号曰煤氣燈、柱內空外直、下有通穴、連穴鑿池、如同隱溝、而各處燈柱、箇々如是、引其穴而聚合一所、因作火坎、日煤石炭、則煤氣達于諸燈、無添油剪燭之勞、而但暮則燃之、曙滅之而已、煤炭之所名曰瓦斯局、此亦似化学中出来、而未得其詳。

○電信

電氣報以銅為線、約徑分許、用西人所鍊電氣、或架水上、或沉水引而伸之、兩頭以機器繫之、所伝之音、雖萬里即達也、電線之萬里伝信、彼此只憑一盤、々中有針、四圍有字、針旋指字、隨指隨録、遂為一幅書、如指元指字指利貞、以知元亨利貞之類也。此辺此針旋時、彼辺此針亦旋也、蓋電線之端、入于屋中、如我國懸鈴索之入屋者下垂于床、々上設機、々傍有器如椅、椅中有電、手敲

其機、電生干機、閃々々々、直上線傍、又一器如國攻木者墨繩筒々中有紅、々転而傍又有片紙丹堆者、一端直上干紅而困之、紙上有字、傍又布紙、紙有字、為此報彼之書也、而困紅紙之字、即機傍布之々字、一字々波動無別有誰移写、忽焉在彼前、而視視之片紙之未上紅、初無有字纔上紅、而隨有字焉、而此紅紙此、亦不与線相關也、則此皆吹響之事也。此時彼辺、不計千萬里、電線之入干彼之屋者、線忽生電、而筒中之纔転、纔転而片紙之困者、解而下也、下有字、即此辺困機紙之字也。彼辺之事、固不會見、而以此推之、想亦如是也、此所以萬里伝信、只爭一時也、電線聯絡之桂、在々道路、直木可三四丈者、上施磁杯、線施干杯、一柱之線、其數不一、此辺彼辺処所不一、或多或少遠近亦不一、此又不得不然之事、遇山遇野、高之低之、惟意為之、以至遇大海、直沉于水底而過之云。

○電氣通信法之詳説

電信之法、先知電氣引出然後、始可与言、而發電之法甚多。○一曰、摩電、如用半絨・火漆各一塊、或玻璃綢絹各一塊、其摩力、俱能吸動紙片、酒塞輕物、此即摩電是也、細看一物、試摩電氣、用小輕円毯、掛以絲線、將此物摩熱、而近探之、如後被吸動、此物即有電氣、如摩熱仍不動、是無電氣、或有而力不足、即此可以看出、如蜜蠟・樹膠・硫黃・玻礬等類甚有吸力、寶石・木炭・乾木等類甚少吸力、初看五金之物、意必摩無吸力、遂將摩而有無電氣、各物分為兩項、夫若是分者誤也、因有人細尋五金之物、摩亦有電、其或無者、乃電未出並非無也。○又有摩電法、以玻璃為輪、

傍安転運活軸、上安皮墊、敷以白鉛屑・錫屑、蓋覆玻璃輪、兩傍各安五金蓄電筒、各挿於玻璃柱上、二柱亦以玻璃為脚、筒旁、向裡緊連皮墊、向外有柄可繫、下垂鉄練、其一筒、旁安一鉄橫桿有齒、近吸玻璃之電、向外有柄、可繫下垂鉄練、如欲取陽電、可転玻璃於筒旁、安垂鉄練、齒吸陽電八筒、陰電、隨電筒旁之鉄練、俱散於地矣、若垂練於彼頭、則即取陰而去陽也。○又有多取電氣之法、可製一瓶、名曰蓄電瓶、々内、俱敷錫屑為衣、瓶口外敷火漆、用木為蓋、中用銅箸一條、箸首、亦安銅柄、由蓋挿入瓶裏、下繫銅練、分垂於底、緊貼錫屑、如欲滿瓶、以外繫鉄練垂地、將前電機玻璃輪、輪転運与瓶箸之柄相近、所取陽電、由箸行入鉄練、蓄於錫衣之上、自尋瓶外錫屑、陰電則此屑内陽電先則相混、今竟難開、申外繫鉄練而散去矣。是為蓄電瓶。○欲用較比一瓶力大之電、可將多瓶、排放一処、俱要緊挨、外敷錫屑、用五金練、將各瓶箸之柄、縱橫連繫一処、似此連繫之力極小、亦能斃小鳥生類、如二十余人排立、携手相連、此頭人、用一指、按於銅箸之柄、彼頭人、用一指、按於瓶外錫屑、則電氣伝過人身、一斉震顫矣。○有又二金相合生電之法、以木為箱、旁做兩柱、中橫平桿、々有鉤可懸、將紅銅白鉛、間放箱中、每一隔白鉛、一隔紅銅、兩頭亦須相錯、如此頭繫鉛、彼頭繫銅、箱中盛以強水、以五金練灣屈、一頭連鉛、一頭連銅、其首末、仍各以一練、一頭連金、一頭分向箱外繞出、使其兩頭會連、彼此皆各由箱外、相接於線之各一頭。○又一法玻璃杯數個、中盛強水、每杯内豎紅銅白鉛各一、相連排放用金灣練、一頭連於彼杯白鉛、一頭連於此杯紅銅、其首末兩杯内、

如此杯白鉛、定須與彼杯紅銅相對、仍各以一線、一頭連金、一頭分向杯外繞出、使其兩頭會連彼此各接如前箱式、此法名曰電池。○地中有一磁石、其力可以吸鐵、係自然之質而成之也。人得尋之而出、藉人力而復使吸鐵、較更便益、名曰吸鐵石、如以長条磁石、置於鐵屑之中、少時提出、見石兩端、吸鐵甚多、往裡漸少、至中則無、似不能吸到、若將此石從中折為兩端、每段兩端亦多吸屑、中間仍無、若以羅盤之磁石針高懸平處、其針搖擺、對准南、北然後始定、故名曰定北針、今於此針旁、又懸一磁針、所指如之、若將此針、指北之頭、與彼針指南之頭相近則必合而不離、如將此針、指北之頭、與彼針指北之頭相近、則必離而不合、其理何也。蓋因二針之頭、異則相合、同則相離、如一陰一陽之理也。今將一磁石、下置一鐵、勢必吸連、磁石之力、附於鐵、其鐵即與磁石無異、若一離開、則所吸鐵屑亦即紛墜、是無磁石之力也。似此鐵下連鐵、不拘多少力足貫到、皆恃磁石、連則有力、離則無力、若用鋼代鐵、雖較鐵力稍慢然、若離開較鐵力亦慢、由漸而減、不似鐵、一離即散故、尚可用、時人用鋼者、載此故也。○又有將鐵做成磁石之法、將鉄条一塊平放、用磁石一塊、分定南北、兩端將磁石、北端立、起由鉄之北頭、順數至鉄之彼頭、至尾提起磁石、再由此頭、敷至彼頭、如是數次、鉄感磁氣、而成磁、前敷之南端、易而指北、北端易而指南、由是與磁石無殊矣。做磁鉄之法甚多、如電報機內、鉄針之式或做鋼、懸如馬掌之形、欲其力多、亦可照加層數、若用久、恐力不足可於下而用鉄板如座、托住自能懸起其力不淺。○又有一名曰針電。其法做一水櫃、上下二層、將前隔絲

相連二針、照做二分、內針在上層櫃內、其針針在櫃外面、用作号數、將舊電瓶內陰陽二線之端、分頭接連、如此頭陽電、由右而入、彼頭陰電由左而入、記認櫃外二針之端、指右為何号、指左為何号、一二動為何号、連次動為何号、櫃之下層、外做活軸二柄、亦並排列、係為便於更換陰陽之用、以五金線二条、一在白鉛為陽、一在紅銅為陰、各瓶彼此間連、如欲任便取用、不煩移線櫃瓶、將此二瓶、雙手推推向西、是為讓進陽氣之路、上針即指右為陽、若推推向東、是為讓進陰氣之路、上針亦指左為陰、兼可下推上指、以訂号數、計一二推指為何号、隨意訂用、意期捷便耳。○又法做一水櫃、形如表盤、面上有洋字号數、將內外兩針、照前分安、一內一外、掌前馬掌形吸鉄及舊電各機器俱與接連、借此鉄一吸一放之力、使針指字、用時推柄、分陰陽電路、隨手取用、默記針動次數、每動為何字、記數成字、連字成文、至於彼處之機器、做法同此、此法做何字圖、彼依式画出、毫髮無訛、無異面談矣。○又名曰電鐘、可以啓閉用紙印做号數、其法做一橫樑、下安小柱中間可開可合為引電路橫樑之末、安一円柄、係為以手按提、一提則電止、一按則電來、於此橫樑旁、接以機器、線通於機、其機上、安有堅筒內藏絲繩馬掌形吸鉄、外予最湖絲、第口上懸一鉄相對、其鉄上下雙頁、末尾有做成鋼尖、灣上浮掌、上輪垂放紙条、鋒尖托紙、可刺可過、統屬電鐘之權、若手按電鐘則、柱中間自合、電氣由機得以通上、直達馬掌鉄、及吸力一出、上面鉄近口之一頭被吸、必近就垂低其一頭必高、仰起彼處鋼尖隨上刺紙借可做圖、縱在提按電鐘為之、使其或長或短、或間或連、俱可用号數、較之更為清楚

無含混之訛也。○又一法、所用機器各式同前、惟以藍色油墨、染敷於鋼尖之上、所印字面、尽變藍色、比前似更明確也。又有意大利人囑色利者、創做一法、可用伝往遠處電報、其印字法、予以白金鉛水、將白紙浸過、電氣一過、立時變色、兩頭各設鋼几為板上用鉄筆、一者運行、此頭筆做何字、彼頭如之、其機上安有兩形二輪、相並排列橫臥於機上、每輪上各有鋼尖、托此紙、此紙包貼輪上、紙隨輪轉、其紙予浸染藥、字用漆水画寫、電氣一到時、遇漆乃電劣路故、滿紙浸染變色、唯空字面是白、顯出字形矣。○電線之路有三、一陸地立竿、懸線之電、一由地中埋線之電、一由海底電線之電、其陸地立竿懸線之電、一由地中埋線之電、做成長線、外鋪柔鉛為衣護之、使全綫、線身粗細、分有三樣、厚一寸者、分作八分、算一分之線、作小近電報之用、現在常用者厚及六分、若其四分者、係係曲折、防斷備用、將此鉄線、懸於竿上、其竿須折乾透淨直之木、長約二十尺至三十尺木根、或用火烤日晒、或用銅線水浸過然後、埋立地中、掘地當看土質、如係沙鬆之地、須當深掘、大約四五尺、深各竿勾、空排埋如三里直路、埋竿十二根至十六根、俱可、若遇灣曲相持之處、酌增至二十根亦

頭用物之外、中途止酌設一二処照料而已、電氣到時、僅需一人、使之生些新電、入其中補助氣力、仍一氣運行而過、毫無遲滯、非前之節々費手比也、其線不可用鉄、恐其易斷、須用鋼絲、埋於地中、然而地內潮濕、為電佳路、恐其由絲散去、須以樹葉或銅絲護之、其樹葉名曰姑達、鴨切札然若止以銅絲與此樹葉護裹、仍恐不堅、後又思得於此護裹之外、套以鉛筒、或以瓦鉄、俱可分節套之究屬簡易、較懸線之費尤貴故、今人不甚多用、惟於城鎮繁盛之區、用之而已。○又海底伝線之法、雖与埋地稍同、然海水之力、洶湧重大、須用鋼線五六根或七根、絞繞一処、外用樹葉護裹、又以煤油浸浸之、麻繩之、麻外以鉄絲多束絞繞、仍以煤油敷外、如欲鉄身加厚、外面再加鉄絲煤油一層、亦可所用鉄絲之式、當看海底地面如極深之處、可用輕薄之線、以其省可久也、若近岸及稍淺之處、有船隻、礁砂動盪之處、須用厚重之線、線之分向有四極、厚者每一里地、長重一萬二千斤、次重五千五百斤、再次二千斤、薄輕者重一千斤、此線或由海底、或埋地中、以及地大事業、務須於兩頭處、多安電線、広設機器、每一機器、需用二人監督、做電報人工、須令通達識認諸曉修理之人、自學莫爾斯印面提按電鐘之法、令其手法熟習、順速成号。○追同治九年、由法國至美國做成電線、長約一萬里地、及同治十二年由英國至美國、做成電線長約七千里、後又有海底甚長電線、係由英國至印度、由印度至新嘉坡、由新嘉坡至香港、此為最長、中國海底電報由香港至厦門、由厦門至上海、共三千里有餘、由上海至日本海底電報共一千五百里地、又由日本北至俄國地方、共二千四百里、日本國於十余年前尚不知



電報は何物有何作用、今觀其中之機巧、効而作之、已於日本都城通各處地方、統計縱橫約三千余里。

○避 雷 針

避雷針附着家屋中最高處、及烟突筒也、金屬為最、而以錫之太  
高、以銅為通常、其高從六尺至十尺、以防落雷之間隔、則場所之  
広狭、以此高之一倍半為周圍故、尖處數多家屋分備干適宜諸針、  
委以導線、可結合焉。

才三章 韓国皇室と韓美電気株式会社

第一節 文化の光「電燈」を点じた朝鮮王宮

才一項 景福宮における発電所建設の経緯

(一) 遣米使節の収獲とエヂソン会社よりの電燈器  
到着迄の経緯

明治十年(一八七七年)日鮮協約締結の成功は当然各国を刺激  
し、朝鮮は同様協約の締結に關し各国との交渉に忙殺せられる有  
様で、明治十五年五月、先ず米國がその締結に成功した。翌十六  
年(一八八三年)二月フット(L.H.Foote)は公使に任命せ  
られ五月着任、八月には朝鮮全權閣議の一行が渡米、九月二日  
桑港に上陸した。このことはフットのChronological  
Indexにも左の如く記されている。

尚、朝鮮より諸國への使節は一八八〇年(明治十三年、李太王  
十七年)の八月、金宏集等一行が横浜・東京に來たのをはじめ、  
一八八一年(明治十四年、李太王十八年)九月、清國に八十名を  
派遣しているが、今記録がなく、その収獲についての史料は改め  
て詮索しなければならない。何れにしても遣外使節の招來した新  
智識は朝鮮の開國を促進すると共に、明治十五年一月には日本に  
對し日鮮兩國を連絡すべき電信線の敷設が許可せられ、實際の施  
設となつて現われたし、又遣米使節の出発ともなるのである。

1883-Sept., 2: A Korean Embassy headed by Min  
Yong Ik arrived at San Francisco enroute to  
Washington.

一八八三年には鮮支遼東通商章程(三月)英鮮條約(十一月)  
独鮮條約(同月)等も締結せられ、これより欧米諸國との交渉は  
益々頻繁を極め文物伝來も從つて多種多様を極める様になる。  
ある。此の間にあつて、閣議の一行が米國よりの収獲の中には、  
本稿の進展上最も必要な左記の二点を看過出来ない。

1884-Jan., 17.: Everett Frazer appointed.  
Korean Honorary Consul General New York;  
discontinued July 31, 1891, reappointed  
April 12, 1897; died. Jan., 3, 1901.  
1884-Sept., 4.: An electric light plant was  
ordered for the palace from the Edison Co.

右は何れもフレンの年表に拠るものであるが、朝鮮總督府文庫  
の鮮米交渉史料には、「美案 別」として全權大臣閣議・副大  
臣洪英植に対する論書と米國大統領(伯理璽天德)(Presi-  
dent)に対する國書があり、これには開國四百九十二年六月十  
二日、大朝鮮大君主李 御 安室の文字が記され、その次に  
「奉 飭督弁交渉通商事務閣議印」として副署がしてある。そ  
の全文次の通りである。尚、「照会美館」としてフット公使宛の  
文書も添えてあるので併せて載録する。又右書翰には厚礼節(フ  
レーザー)任命の旨を記載してあり、これは前掲の年表と符節相  
合している。

美 案 別

論欽差全權大臣閣議・副大臣洪英植、

大朝鮮大君主特派協弁交渉通商事務閣議・全權大臣、協弁通  
商事務洪英植為副大臣、念卿等、公平忠勤、綜明詳審、茲命往美  
國京城、進呈 國書、並行慶賀、導約和洽、永敵友誼、欽哉。

大朝鮮開國四百九十二年六月十二日

奉 飭督弁交渉通商事務臣閣議印

註一 開國四百九十二年 癸未、一八八三年、明治十六年

美 案 別

与美国々書

大朝鮮大君主致書於

大美國伯理璽天德、茲者兩國條約、互換和好既成、欽差全權大臣  
閣議副大臣洪英植、前往

貴國、修報聘之礼、該大臣等、公忠綜詳、必能代達衷曲并理妥  
協、幸望

推誠相信、益臻友誼、共享昇平、諒亦

貴伯理璽天德之所欽悅也、

開國四百九十二年六月十二日

大朝鮮大君主李 御 安室

奉 飭督弁交渉通商事務閣議印

美 案 別(癸未十二月十七日?照會)

照会美館

大朝鮮國督弁交渉通商事務閣

照會事、照得本國、現与

貴國知好既成、商務方興、尤貴聯絡声氣、茲奉我

大君主敕旨、遙授

貴國人厚礼節以本國總領事之任、使之駐割

貴國紐約府、所奉

勅旨、茲庸照鈔交呈、請煩

貴大臣、報明

貴政府、照此認准可也、相応備文照會、須至照會者

右 照 會

大美國欽差大臣福

註一 福一福德一Foote Lucius H.一八八三年五月十二

日軍艦Monocacyに乗仁川着、同十九日米鮮條約批准  
交換。

二 厚礼節—Frazar Everett—一八八四年一月十七日駐劄ニューヨーク朝鮮名譽總領事任命、一八九一年七月三十一日辭任、一八九七年四月十二日再任、一九〇一年一月三日死亡。

次の一点は前掲年表の如く一八八四年九月四日電燈設備一式がエディソン会社に注文せられた事実である。これは前記の答礼使閔泳翊（戚族中最も小壮且つ開化的なる中心人物）及び洪英植（辛巳年遊覽朝土の一人）が特命全權大臣として渡米する際、會ての、日本の忠告に基いたものと思われる農器及諸器械の輸入について各種の契約を結んだものである。そしてこの際瓦斯燈よりも更に便利であり、当時発明せられてから間もなく非常な流行普及を見つあつた電燈を知つて甚だ魅惑を覚え、これが輸入の契約をエディソン会社と結ぶに至つたことは当然の措置であつたことが思われる。

註 このエディソン会社との契約条項は總督府文書に記録が存在し、それらの採録は園田氏の手を煩わす様に手配中であつたが戦時の混乱により遂に完成に至らなかつた。

(一) 奥平教授によりもたらされた文獻

昭和五年四月外遊中の京城帝大教授奥平武彦氏より京城電氣株式会社専務取締役武者鍊三氏に送られて来た書簡中に、米商務省の記録庫に保存される左の如き往復文書を採録したものがる。

Department of State,  
Washington,  
November 5, 1884.

Lucius H. Foote, Esq.,  
etc. etc. etc.,  
Seoul.

Sir,  
I have received Your No. 106 of the 4th. of September last, saying that an order has been given Mr. Thomas A. Edison to place his electric light within the Palace grounds and buildings at Seoul.

I am Sir,  
Your obedient Servant.  
(SIGNED) FREDK. T. FREELINGHUYSEN

次に朝鮮電氣協會「朝鮮電氣事業發達」編纂委員長武者鍊三氏名を以て李王職長官篠田治策氏宛に昭和十一年八月十七日附、左記事項に就き照会を發した。

記

- 一、王宮に電燈を架設したる年月
- 二、何官に架設せられたるか
- 三、電燈架設の動機及架設に至る迄の経緯
- 四、工事及設計の状況並に工事施行者
- 五、工事費額及び其支払方法（砂金にて支払われたりとの話あり）
- 六、電燈が始めて点火されしときの模様
- 七、其他以上に関連して参考となる事項

Mr. Foote to Mr. Freelinghuyssen, the  
Secretary of the State

Seoul, Sept. 4, 1884.

On behalf of Mr. Thomas A. Edison I some time since applied for the exclusive right to place and operate electric lights, telephones, in Corea, as the result of this, together with the observations made by the Korean Envoys while in the United States, an order has been given to Mr. Edison to place his system of electric lights within the Palace grounds and buildings at Seoul.

I have the honor to be, Sir,

Very respectfully

Your obedient Servant

Lucius H. Foote.

尚右に對し在京城の米國總領事館に一層詳細な記録が存在するものと考へ、昭和十一年秋、朝鮮電氣事業發達史編纂の際、時の總領事コリー氏に照会した処、一八八四年十一月五日附の左記返書が残つていたに過ぎなかつた。

右に對し李王職會才二六六号回答に接したが、その中景福官に關する分の要点は次の通りである。

「明治十六年、国王の寵臣陸軍參將李學均の進言に基き、勅裁により米國公使ルシウス・エッチ・フットを介して独逸人メーレン・ドルフ（穆麟德）を招聘（明治十六年招聘、明治十七年赴任）したるが、氏は公務の傍ら自ら宮内に蒸汽及發電機器の掘付をなし且又日常操從に従事し、乾清宮に百燭光のサーチライトを一個取付け尚又その前庭に同じく百燭光一基点火したものである。これ即ち朝鮮において、文明の象徴たる電燈の光に接した最初の出来事であつた。その機器の如きも三キロワット、蒸汽機關による發電機二台、その施工者メーレン・ドルフとあるのみで何年何月何日始めて点火されたものであるが詳細不明。云々。」

右回答のうち「メーレン・ドルフがフットを介して明治十六年招聘、十七年着任」とある点はアレンの年表と比較せば甚だ相違し疑問となる。即ちアレンの年表では明治十五年十二月招聘決定翌十六年一月多数の助手と共に赴任して税関を組織したことになる。又フットは同年五月十二日仁川に着いている。そしてメーレン・ドルフは十七年（一八八四年）七月末韓國外務顧問を辭任したことになつてゐる。但しこれは外務顧問の辭任で海關總稅務司として尚在鮮し、明治十八年九月四日仁川海關弁務官A. B. Stripling が交代してその代理となつてゐる。且又十月十六日には露國政府より勳章を授与されたとの記録もアレンの年表にあるので此の頃迄在鮮したことは判明する。其後間もなく



中国に行き朝鮮を離れている筈であるが、同年代の年表には明記せられず、次に掲げる「總計府文書」中、「美館公信 四」「厚礼節來函」明治十九年（一八八六）八月の条に、

三、年前、穆公在貴国京城時、以本國造貨之人、与貴國緊要等物、本國笠子与機器之物、問諸干僕・僕以造貨人尤林義其磨鍊完定矣。其後穆公、還帰中国、終無此等事之寄鬱。伏達請煩 貴大人詳示事。

との記事がある。それで穆公即ち穆麟德（メレン・ドルフ）が職務の余暇に各般の事柄に参与した事実はあるが、実際に発電の事に従事したかどうかは明かでなく、且又中国に還帰の後において電燈機器が到着した事、早く注文されたにかゝらず、入荷の遅延した事情は、金玉均等の所謂「甲申の変」（明治十七年一八八四年十二月四日）以後、翌年に至る政情不安定、諸事件頻発に基き「停止購買」（次掲、美案別、函復厚礼節、乙酉正月初十日の条参照）の暫定措置が採られた事によるものである。

かくて一八八三年最初の遣米使節による収獲は、電氣に関する限りでは一八八四年九月にエヂソン商會に注文が発せられたが、国内事情により甚しく遅れて一八八七年（明治二十年）に漸く実現した事実が次に掲げる一連の「總督府文書、美館公信」及び在京城の米國總領事館文書 Foreign Relations of the United States, 1887等によつて明らかとなるものである。

尚、電氣以外の収獲としては、アレンの年表にも一八八四年五

月タウンセンド貿易会社が仁川に支店を設置したり、米國より使節一行のもたらした種子をもつて試験農場が設置せられ、馬牛・豚・羊等も皆米國種をとりよせ、一八八七年には英人ジョッフレにより監理せられた云々の記事があり、其他米人はじめ各國人の往來も頻繁となり、文物の伝來も日本のみならず、直接に諸外國からもたらされる端緒をつくつたものであることに注意しなければならない。

美 案 別

美館照会 甲申二月十六日

大美國欽差便宜行事全權大臣福

照會事致呈物錄、係是閔泳翊之為

貴政府所用買來農器貨單也、而厚礼節氏之要本大臣、通呈干

貴督弁者也、且照得厚氏來書內稱、請

貴大臣惠肯言于朝鮮國外務衙門、請其轉行照報、並交送右貨單

所載物品價本干在上海厚礼節會社等因查、厚氏之要本大臣轉交

照會、干必因其姑未認自己之授駐紐約府朝鮮國總領事之職故也、

若其已經膺任、必應自行照會干

貴督弁也、為此照會、須知照會者、

右 照 會

大朝鮮國督弁交涉通商事務閣

茲將閣大人在美國豐泰洋行代朝鮮政府購買農具及哆 呢絨樣

共十八件開列於左（以下略）

註一 甲申二月十六日一八八四年、明治十七年

甲申八月十二日

一、厚礼節-Frazar Everett  
三、本書の要点はフット公使より閔氏に対して朝鮮政府所用の農器等の明細書（型錄類か）を上海のフレイザー商會より送付し來つたものを転送すること及び在米、豐泰洋行が朝鮮政府の代理として政府所用の農器諸機械を購入契約したこととその目録を附したものである。

美 案 別

函復厚礼節金協弁晚植蓋印

大朝鮮協弁交涉通商事務金晚植、奉覆

駐割美國紐約管理朝鮮通商事務總領事厚礼節貴下、

敬啓者

貴總領事官兩次來函

盛情殷々、感不容言

貴總領事官、信義素著、休閑遠播、光膺我朝廷寵命、授以我國

商務之職、必能審時度勢、以裨益我商務、本署之深相倚重者也、

前

惠書快多種、窃揣、

勤注拳々、俾我國、拓開見聞、斟酌物情、而但本署一切章規、

尚未有繙譯之員、不克瞭然一読、是庸愧歎、俟寬妥手繙出、暢

領緒論、再行奉覆、先此略佈、以申謝悃、望

賜函有、更冀輪便、時

惠好音、以慰遠念、順頌

時祉

註、本文の要点は協弁交涉通商事務金晚植より在ニューヨークのフレイザー總領事に対する返事として總領事新任に對する挨拶及び先般總領事を通じ送り來つた參考書類（型錄の類か）に對する感謝を述べ、且当方役所草創の際として翻譯員もなく直ちに通読了解出來ぬのが残念であると書き添へている。

美 案 別

函復厚礼節

大朝鮮督弁交涉通商事務金允植、奉

駐割美國紐約管理朝鮮通商事務總領事官厚礼節貴下

逕復者、頃承抵前督弁閔泳翊送金玉均書、備審起居多福、深

以為慰、敵邦十月陽曆十二月之變、想貴下遠未能詳知、而金玉

均、朴泳孝・洪英植・徐光範・徐載弼等詐稱、官中有乱、日本

兵入衛、隔絶内外、玉均等、收殺幸輔六人、逼迫我

大君主、禍將不測、我

政府請中國駐防三營、冒難入救、乱党逃竄、國家復安、日本特

派全權大使井上馨、前來修約、言歸干好、我國亦派 欽差大臣

徐相雨、副大臣穆德、前往日本報聘、自此兩國、申締旧誼、相

安無事、此誠兩國之福、乱党洪英植為兵民所殺、其餘四人、乘

船走日本、尚未擊獲、想日本朝廷、亦知金玉均等之罪、為内外

之所共不容也、從前金玉均、喜事費財、託名於公事、以供於私

利、貽害於國者甚不少、所与 貴下相議者、不量敵邦事勢、不

謀於衆人故、凡係金玉均所經手之事、我政府不能代管、今承

貴下所言諸事、實爲我國謀忠、不勝感佩、而我國經變之余、猝難施措、請容徐々講究、次才議行、至大砲五尊、誠爲備禦之利器、而現以安民爲急務、未暇遠購軍火、至於電信機器八坐、亦難弁買、停止購買、塞屬妥善、前督弁閔泳移爲亂党所害、金宏集代爲督弁、金宏集拜議政大臣、趙秉鎬代之、現秉鎬又移拜他職、僕以不歲、猥叨督弁之任、恐不堪其職、祇自愧懼、窃思敵邦商民、尚未能遠越重溟、賣買於貴境、獨貴下爲敵邦周旋、信息不絕、甚爲感謝、嗣後有事、當隨便奉商、亦望

貴下時賜  
德音、以慰天角地涯相望之勞、手此奉復、諸惟  
照照

乙酉正月初十日

註一、乙酉正月一八八五年、明治十八年

二、本文の要点は督弁交渉通商事務金允植よりフレージャー総領事に対する返書で、陽曆十二月の変即ち所謂甲申の変に際し、金玉均等のクーデターの状況を報じ、フレージャー総領の諸機器大砲等に対する謝辞と、防禦の利器として非常に入用だが政変による購入費の支出困難の爲「停止購買」の旨を示し、且つ前督弁閔泳移は右の乱に死し、金宏集が之に代り、次で金宏集が議政大臣となる

駐米美国紐約管理朝鮮通商事務總領事厚札館貴下  
敬啓者前承

貴總領事官來函、爲敵邦購買大砲電燈燈之類、深荷  
貴總領事官勸注之意、已極欽頌、才伊時、敵邦、經變屬耳、安氏爲急、未暇遠圖、本衙門督弁金以停止購買、實屬妥善之由、奉復、想

貴領事官已照悉矣、現今民心向安、利用物類、亦不可闕故、玆復仰懇、屢瀆、

崇聽、殊甚悚仄、回旋砲与電燈燈價、先以二萬円、送付貴國商會他雲仙順交、其余容俟再種物、來到本國後、即當計完、仰祈  
照亮周章、勿以煩瀆見罪、又荷此奉佈藉頌台  
祉

乙酉四月二十八日

徐 相 雨 印

美館公信 三

照会美国外務

大朝鮮署理督弁交渉通商事務徐

照会事照得本國、現与

貴國、首先締好、睦誼尤敦、是以、欽惟我

大君主勅諭

貴國全權大臣福、轉託

貴政府、要致各業教師、欲爲肄習、已有年矣、向因本國有難、未暇送信再提、現今民心稍定、不辱不返延教節然後、軍務及諸般事件、庶可經理、至船費等雜費、俟

や趙秉鎬が代り、これまた転任して、ここに金允植が代つた旨の挨拶状である。

以上三件の往復文書は本稿の主題目には直接の関係はないが、唯一つだけ、即ち電燈機器等の注文が、明治十七年であつたのに拘わらず、事変等の爲甚しく遅れて入荷した事情を知る上において必要であるから一応これを添加した次才である。

(三) 電燈機器購入促進と到着及び建設開始

かくの如く一頓座を来した機器購入の件も、一八八五年(明治十八年五月乙酉四月) 徐相雨が督弁交渉通商事務に新任するに及び些かの進展を示し、回旋砲及び電燈燈の代価として二万円の内払金をタウンセンド商会に支払い、残金は現品到着の上清算することとなつた。これは左掲の「乙酉四月二十八日」附徐相雨よりフレージャー総領事宛の通信により知られる。同通信にはフレージャーの大砲、電燈燈購買幹旋の勞を謝し、金督弁時代「停止購買」の措置をとつたことの申し訳と「現今民心向安」諸機器の購入は要緊の事に属する旨を述べ、次で代価の内払に言及している。同じく左掲五月初三日の徐相雨より外務参贊、巴(Paddock Gordon)宛の文書は軍事訓練等諸般の教師派遣方の要請をしたもので、諸機器購入と関連し、最も必要な措置を採つたもので、徐相雨に至り此種案件が一段と進展した事を示すものと云える。

美館公信 三(未送)

函送厚札館

大朝鮮署理督弁交渉通商事務徐相雨謹啓

貴参贊示覆、始可弁理相応、備文照会

貴参贊、請煩查照、酌核見覆施行、須至照会者

右 照 会

大美国外務衙門参贊巴

大朝鮮開國四百九十四年五月初三日照会

註一、外務参贊巴一巴德 Paddock Gordon

二、本書簡原案の端に「未送」と朱書しあるは實際に発送せられなかつたものか、それとも発送後この「未送」の朱書を消すことを忘れたものか明瞭でないが、本稿の進展に相当重要な内容であるから一応採録するものである。

徐相雨より米國に対し、國王の旨を奉じて諸般の教師派遣方を要請したのに対し、米國よりの回答は左掲の如く、九月に漸く到着している。即ち美館公信四、美館來信乙酉九月二十一日代理公使フォークよりのもの及び美館公信三、乙酉九月ペーヤードより徐相雨宛のもの二つである。

右書翰において「軍人派遣は国会多忙の爲相談まじらず、文官の件は如何なる職務の人を欲するか詳細回答あり次才派遣する」旨を述べている。アレンの年表によれば、一八八六年七月五日、ギルモア、パンカー、ハルバートの三教師が着任している。又次掲の美館公信三函復厚公丁亥正月十八日の条に「五、自美国延請教師三人、業已興工、課程甚旺。」とあることよつても知られる。

美館公信 四

美館來函



第一篇 搖籃時代

敬啓者、此函一同徐公相雨前去書封矣。此札合衆國大書記官、書而合衆大書記官、致命於福故、福呈上此、則徐公相雨署理督弁時、以教師事致書、其答今來故、呈上、請乞

貴督弁転伝干徐公相雨前、為荷專此順頌、勳安  
美國代理公使福乙酉九月二十一日

美館公信 三

美國外務大臣員邪照會

大美國外務大臣員

照復事、照得前准敵國海軍中尉代理公使福送到

貴官臣五月初二日来文一件内、称

貴大臣代

大君主欲寬美國文武官辦數員、前來

貴國訓練兵卒、教習民等因、准此本大臣接閱之下、欣慰莫名、且知

貴國、四方安靖各島共慶昇平於閒暇時、講求武備文事、真足以奮然有為、毅然自在、敵國臣民聆之、殊為羨慕、但查前任公使會 有將

貴大臣來文、已經転送、茲復接到前因、当即送交議政処商弁、惟敵國政務、凡在本國訓練兵卒各將、不准送往他國、現与例政局議及此事、亦深願遵照所請、然非增益奉來、不易弁理、蓋敵國、係於每逢國會、大臣所有政事、或因仍、或增損、定一準、過此則不能擅行改易、至接到貴大臣前來之文、突因國會、國政繁多、一時未能議及、統俟下次國會、當由議政処、商酌復

美館公信 三

厚札節來函

大朝鮮國外務衙門督弁金

八月初七日通信後、尚無登示、義之淳、言于本國商會所曰、依他國例、貴國街路、亦懸電氣燈為好、而其機器從速出送云、於僕心、極為合當、貴政府諸大臣之心如何否、即詳細回示、則僕當極力周旋為計。

乙酉十月二十四日

總領事厚札節諸理公文

本書に於てフレイザーは八月七日の通信に對し朝鮮側の返信がなかつたことを責めている。そしてエディソン商會は「他國にも例があるが、お前の國の街路にも電燈を点するがよい、機器は速に出荷する」と云い、「思うに甚だ適當であるから諸大臣の意向詳細回示を煩わしたい。大いに斡旋の勞をとるであらう。」との意味を述べている。八月七日の通信も多分この電燈機器など斡旋に關するものであらうと察せられる。勿論ここには残念ながら返信案は採録されてない。

美館公信 四

厚札節來函

敬啓者、向者本國、本年六月十五日、寄書于貴大人矣。入照否。俟七月十三日、在本港以官員李照好差定中國領事也。  
二、僕近來与本港新設日本領事「幾時多子奴」、逐日相逢、情誼如親戚、故公矜難弁之事、相議為好耳。三、年前、穆公在貴

増此条、方可允行、再為選採精明、強幹之武備、送交

貴國、聽其趨策、至竟文員一節、前已函致、福公、使請其轉達

貴大臣、將或學何事、或應教何事、一切詳細情形、函復以便、

由學政処、慎選全材人員前來、以充應用、而敵國甚願与

貴國、世敦友誼、講信修睦、永垂萬年和好之至意

貴國將於各國中、自在一幟、豈非敵國之切盼者哉、所有現在情

形、理合照復、統望核奪可也、須至照會者

右 照 會

大朝鮮署理督弁交涉通商事務徐 乙酉九月 日

徐相雨は以上の如く機器輸入等について相當の事務進捗をなさしめたるが間もなく又金允植と交代している。そしてこの時の金督弁時代にはじめて待望の電燈機器も到着し、乾清宮は百餘光に映じ出され、電氣技師ウィリアム・マッケイが奇禍に死ぬなど種々の事件があり、これに對する一連の往復文書美館公信がその片貌を物語るのである。

次に掲げる美館公信三・厚札節來函・乙酉十月二十四日・同四厚札節來函・丙戌八月二十日到同三・厚札節函・丁亥正月十七日・同三・函復厚公・金允植より、丁亥正月十八日の各通信においては明治十八年より二十年にわたり、其間尚數通の往復文書が存在しなければならぬ筈であるがこれらは採録漏れとなつてゐる。勿論、多數の文書中より採録したものであるから全く別の題目の文書に紛れて或いは繰込んであつたことも考えられるが、大体の経緯を察するには事を欠かないと考えている。

國京城時、以本國造貨之人、与貴國緊要等物、本國釜子与機器之物、問諸干僕、々以造貨人「尤林義其」磨鍊完定矣。其後穆公、還歸中國、終無此等事之奇變伏遠煩請頌

貴大人詳示事。四、本港商會所、以「義大淳」已於

貴國電燈機器事。已為准備、待貴國命招矣、更無通奇。甚訝。

若 貴國 更請教師、則即為派送事。五、貴國各營兵丁所用、

与政府所用、及至於私用等物、隨其貴大人所謂、施行矣。

大朝鮮統理交涉通商衙門

金 大人 閣下

陽曆一千八百八十六年八月初三日、丙戌八月二十日到

本書が来るまでの九ヶ月間に如何なる往復があつたかは詳かでないが、電燈機器がまだ出荷されていない事はこれによつて知られる。大体、朝鮮側はフレイザーの通信に對して「一丁寧にその都度返書を出さなかつたものと考えられ、本書の才一段も六月十五日の金允植宛書信を入手したかと問ひ、七月十三日以来ニューヨーク港に在る旨を述べている。

本書中必要な事項はメーレンドルフが韓國に在る時、造貨人ウィリアムを紹介したところ、メ氏が中國に還られて返事がないから金氏より何分の指示を乞うている。次にエディソン会社が電燈機器の事で既に準備を整えているのに、更に通知がないため、甚だあやしんでいる。又この件で教師が入用ならば派遣もする。等の事を記している。この書信があつてから年末迄の間に電燈機器が出荷されたであらうことは次の二つの書信で知られる。

美館公信 三

厚札節函

敬啓者去十一月公文、未有答函、甚苑々、僕当通奇此処之事、今正月初十日、与

大統領国之司長總公使及僕於華盛頓相議事、僕願定新規、故屢度公文中、如電燈・蚕絲・茶・火輪船・兵器等物、想入、覽矣。若自京城至濟物浦間欲設鐵道、則僕当極力周旋歐羅巴各國矣、蚕絲及茶等物緊用者、若送於此処、似大有利耳、本国人義大淳会社、電氣燈新設於京城云耳、現在義大淳会社於各國、広大有設備、請煩

貴夫人即為付答為荷、貴國学徒三人、依

貴夫人命令、書札于教師処、而供饋一節、更不奉論、此是逃走入來人也、肅此順頌 台安

厚 札 節 丁亥正月十七日

本書信においても明治十九年十一月公文に對し返事がなく、全く不可解である旨を最初に述べている。この十一月の公文がどんなものであつたかはここに採録を欠くので明らでないが、恐らく電燈機器の發送及び技師派遣等に関するものではあるまいか。それは本書に對する返事が明治二十年旧正月十八日附、即ち到着の翌日に發送されているもの内容からも推察される。

本書信においては昨年十一月の返信のないのを責め、かつエディソン会社の電氣燈新設は京城だけであるが、現在同社は各國に手広く販路を広めて活動している。朝鮮においても広く之れを設

置せよとの意味を述べている。其他京城、仁川間の鐵道敷設についても周旋するなど述べているが、本稿に直接關係ないので省略する。

美館公信 三

函復厚公

敬復者

一、貴領事照會、自三十四号起至四十六号内開諸件及伴送等文、一悉接到、而略草以報、前者本大臣累月在外、未能隨便奉答、甚庸悵望。

二、所教諸条、幸 賜好論、若以西人度量、可采用然事有不然者矣。朝鮮今与西国交渉者、日月甚淺風習懸殊、則國之速盛、若不如西人所料、此必人民之習於旧俗、涵養日久、豈可造次而变古就新之道、教民以利、使見其便而已。

三、貴領事照會才三十五号内言電燈一節、業已來到、而今雇工

人等、刻日興工竣成之期、可至三箇月云。

四、朝鮮本務修信、厚交与国、而特親於合衆國、故美国大統領、既言友誼之敦厚、此実

大君主之欣喜無窮者矣。

五、自美国延請之教師三人、業已興工、課程甚旺。

六、前者

大君主、致意干

美廷、請求兵教三人、而迄無答音、甚失大

君主之夙願矣。

才二項 百燭光に映し出された乾清宮

(一) 乾清宮に輝いた百燭光と安尚宮の追憶談

七、凡今外交事務、幸因德尼君之勤勉在職、比諸二年前、甚屬平定、而因以永寧、則内政以修、可興財源。  
八、前自開港以來、出進抽稅、可巨款、本大臣、言囑于總稅司、時縱船便、送呈商務、記案干  
貴領事、以供  
清覽。

九、前書、多承

教誨、雖不尽可采用、幸勿停止、務相勸誡。

十、嗣後、若更修書、請於每件公文、言事一条、免致煩擾。

金 允 植 丁亥正月十八日

フレーザーより明治二十年旧正月十七日到着の右書信に對し、翌十八日附金允植の返事は、全く申し訳の極めて簡単な箇条書である。その最初にフレーザーよりの來信三十四号より四十六号に至る十三通は何れも入手したが、長期間、金允植大臣が外國に在つた為返事が遅れて申し訳ないことを述べ、その三十五号書信に言う電燈機器既に到着し、今「董工人」を雇い竣成の期は三ヶ月を要する旨その才三条に記されている。

右によれば恐らく明治十九年十一月頃に、米國より發送せられ、十二月か、明治二十年一月中旬に王宮に搬入せられ、同時に「董工人」即ち工人の監督者であるウィリアム・マッケイも相前後して來着し、施工中であつたことが判明する。顧みるに明治十六年閏泳翊が全權として米國へ行き注文して以來五年目にやつと到着した待望の電燈機器である。國王の喜びは如何程であつたことか。

電燈が架設せられる迄の景福宮内における燈火は、官殿内主要個所に五本立又は六本立の蜜燭燭を用い其他の附屬室や廊下などには牛脂燭燭が適宜使用せられる慣わしであつたが、明治年間になつてからは官殿以外の各所には石油燈も用いられた。今日から考えると全く原始的な照明で光力も低く局部的で到底想像の外であるが、永年の習慣で、敢て不思議にも思わなかつたものである。しかるに、一度殿中に「文化の光」輝く電燈が点ぜられるや、九重の雲深く神秘の世界とのみ観ぜられた乾清宮の數奇をこらした殿堂が、五彩眼も絢なる微細部に至る迄燦然として映し出されたので、奉仕の侍従、女官等はその煌々たる光に驚くよりも、寧ろ奇怪、恐怖の念に驅られたものである。殊に、蒸汽機關の冷却用水を香遠亭のある池より吸上げ、反対に苑池に熱湯となつて還流したので、魚族は所謂「蒸魚」となつて死滅した。この為無智な人々の間に「蒸魚は亡國の兆」の語をなすものあり、又電燈施設は莫大な費用を以て、遂に池に蒸魚を生じたので、坊間、華奢を戒むるに「蒸魚」の語を弄したと云う。之等は前述の李王職よりの回答書中に述べられている他の一部分であり、當時王家に奉仕する一二の古老の言を綜合したものであつた。

しかるに乾清宮における最初の点燈が、果して何年何月何日であつたかについては、遂に今日迄正確な回答を与えた人もなく、史料について見るも甚だ不明確である。



第一篇 搖籃時代

前項述べて来た範圍では、明治二十年正月から二月にかけて、ウィリアム・マッケイの工事が完成し、二月の終りから三月のはじめにかけて点燈したものと見る外はない。これに対し北川吉昭氏の談話は次の如く明治十九年に点燈した如く断定的である。

北川吉昭氏談話（昭和十三年三月二十四日於朝鮮ホテル今昔三十年座談会速記録）

『私が明治二十年に東京の朝鮮公使館に居りました時銀座にアーク燈の点火せられた事がありまして、われわれには非常に珍らしいので見に参りましたが、其時朝鮮公使館の翻譯官である安嗣奉氏が語られた所によりますと、朝鮮には昨年王城に既に電燈を点火している。それから見ると日本の方が遅れているではないかと語られた事がありました』

しかるに日本における各種の公式の記録では明治十一年三月二十五日東京中央電信局の開業式祝宴を工部大学校に開いた際に、その会場の燈火用として電池を以て弧光燈を点火したのが最初とせられ、明治十五年には東京に電燈事業が計画せられ、銀座におけるその事務所の前に二千燭の弧光燈を点火したことがあつたが、これが実際に「東京電燈会社」として營業を開始したのは明治二十年十一月からであつた。従つて、北川氏が朝鮮公使館に勤めて居られる時の安氏の談話に対し、右事実を以て日本における電燈の起源を語られなかつたのは恐らく御存知なかつたものであり、且又、同年十一月の開業により、銀座に多数のアーク燈が点ぜられたので、安氏は朝鮮の方が一足先に王宮に電燈を点じたと早合

点せられたものであろう。安氏が昨年点けたと言われたこの一言は重要であり、十一月頃米國より到着した機器類が十二月には、既に試運転位開始せられていたのではあるまいか。それは次項所掲、美館公信五、フレーザーへの返事の中に丁亥三月十一日附「数月前購到」とあることによつて推定出来る。これで乾清宮における電燈点火の日時が明治十九年十二月から翌二十年一月か、遅くとも二月迄と限定せられ、何日に初めて点火されたかを詮索すべき一事のみが残されているわけである。

当時の乾清宮は、王室の奥御殿であり、宦官と女官の天下で一般に立入り出来ぬ区域であつたので、昭和の今日迄生き残っている人達でははつきりした記憶は辿れぬのも無理はない。そこで著者は、曾て韓國政府の内務大臣であつた故李址録氏夫人洪經郷氏を通じて昭和十一年の秋、雲峴宮の女官（尚宮）安氏を訪ねた。安尚宮は当時七十一で七才の時に景福宮に出仕し、併合迄女官として奉仕し、尚當時も雲峴宮に住居を与えられていた人なのである。景福宮に奉仕した女官で生き残つた最後の一人である安氏は次の如く語つた。

『確か癸未の年であつた。今の香遠亭に渡る橋とその池のほとりにある井戸との中間、池の端に洋式の建築が出来て、大きなタンクの様なものも三本立ち、その建築物の中に色々な機械が据付けられた。その工事は西洋人が監督していた。官内の広間と庭に大きな燈籠の様なものがとりつけられ、西洋人の手で機械が動き出すと遠雷の様なひびきで喧しく、又池の水も吸上げら

をせぬ様に頼む」と申し遣した。このことが女官から王妃や王の御耳にも伝えられ、非常に御感心になり、遺族に手厚い慰問をなされた。それから、こんな不祥な電氣は大奥には用いられぬ、と

のことで、永らく休止されることになった。表の官殿などには、やつぱり多数の外国使臣なども来るので電氣の設備があつたが、この方はいつごろ始まつたか、又誰が運転したか記憶がない。云々』

以上により、米國から派遣されたウィリアム・マッケイが乾清宮の發電所を受持つた事実は次項に述べる一連の往復文書と照し合せて判明するであろう。又表の官殿に電燈設備があつたと言は「メーレンドルフが工曹参判に在職中景福宮の電燈を司つた」と云う李王職の回答（前掲）と何等かの關聯がある様に思われるが、史料不足で、更に別の現存者の記憶を辿るべく、当時の軍部大臣尹雄烈氏の子息が尹致昊氏で米國代理公使など勤めて居られた筈で、何等かの史料はないかと人を介して尋ねたけれども、遂に明答に接することが出来なかつた。

（二）電氣技師ウィリアム・マッケイの死

前項、安尚宮の追憶談の如く、はるばる太平洋の波濤を乗り越えて極東の異域、未知の國朝鮮に到着した電氣技師は、その工成り、國王以下驚異の的となつて、その機器運轉中、不幸にも、自らの携帯した拳銃を弄ぶ一朝鮮技手の過失によつて傷き、同伴した最愛の妻を遺して死去した。誠に不幸極まりない出来事であつた事は、次に掲げる美館公信四及王の各書翰により知られる。

第三章 韓國皇室と韓美電氣株式会社

れ、別の口から湯の沸つたものが流れ出たりしたが、しばらくすると大きな燈籠からは屋をもあざむく燦々たる光が溢れ出したので、皆胆をつぶして驚いた。今なら誰でもあれが電氣だと知つてゐるが、それ迄は話にも聞いたことのないものでたつたので、唯々不思議なものとも云うだけで、表の官からも何かと口実を設けては皆見物に來たりした。誰も電燈とは云わず、「不思議なもの」と呼んでいたが、これが点つている間は終夜機械の音が喧しく耳について困つた。最初は慣れない為故障が多く、その都度、電氣が消えるので、行燈や燭台も矢張りそのまゝ使用していた。故障の時の費用はとても高く、當時乾清宮の主事だつた李洙榮氏の苦勞は一通りでなかつた。李洙榮氏は、故李夏榮子爵の弟である。修繕費が高いくでなく石炭費や外人の給料など莫大な金額になるので、いつからともなく「不思議なもの」と云う代りに「因達火」（인달화）即ち極道（者）の燈火と呼ぶ様になつた。（筆者註、無頼漢、極道息子など呼ぶに朝鮮語では因達軍と呼んだのでこれから始まつた言葉であらう。）

夕方近くになると、いつも定つて例の外国人が來て機械の運轉を始め、動き出してからしばらくすると燈がついた。この西洋人は何のつもりか、いつも六連発のピストルを所持していた。或る日のことその下で佇んでいた朝鮮人の助手がそのピストルを手にとつて弄んでいると、突然発砲して西洋人に命中し、翌日遂に死んだ。その西洋人が死ぬ前に云うには「その若者は何か分らずに発砲したので、全くの偶然であるから罪はない。決して重い所刑

朝鮮王官の一角に輝いた文化の光「電燈」の陰には、斯の如き人柱のあつたことを知り、改めて哀惜の念切なるものを覚える。

美館公信 四

美館来函

敬啓者、不幸傷命電燈教師之旗手、自

責政府懲弁、而日字 詳示、則当其時証觀者送之、則發明以処事矣。以此

照亮為荷、肅此順頌

台安

第一篇 搖籃時代

柔 克 義 丁亥二月十六日

註、米公使ロックヒルよりの書函で、電燈教師を傷命した旗手の取調べに当り証人はいつでも出す旨を記している。

美館公信 四

函復美館

逕復者、電燈教師身死、不勝驚慘、而旗手之償命、不足惜、但未知囚在何処、容俟懲弁之日、当有奉聞、自貴館送人審視、為荷、順頌時祉。

金 丁亥二月十六日

註、金允植よりロックヒル宛の書函で、哀惜の意を述べ、唯、罪人の収容場所が、未だ何れの所であるか分らぬので、分り次第証人差遣方を要請している。

美館公信 四

美館来函

恬然雖不償命、亦有由我律、投諸四裔、不齒於人、今茲該犯、忝照此律、而屢荷

盛念、遂出公平、愛惜孀子之命、如千金。且死者之遺囑、婦婦之苦戀、俱保仁人之用心、敢不欽佩、聞該犯、繫囚別宮故、現已行飭別宮、兼送

貴函、使之知照、枉法曲從、奉念

盛意、非徒該犯、骨髓知感、奉世人、且將威頌

行誼、甚感々々、容俟該管回報、再行奉復、肅此奉佈、藉頌慰安

金 丁亥二月十五日

註一 Inclosure No. 72 Translation 參照

No. 72 Mr. Rockhill (American Minister to Korea)

to Mr. Bayard (Secretary of State).

Legation of the United States, Seoul, March 31, 1887. (Received May 7.)

Sir: I have the honor to inform you that on the 8th instant William McKay an American Citizen in the service of the Edison Electric Light Company, and the employed putting up electric lights in the royal palace in this city, was accidentally shot by a Korean bannerman (Ki-su), who was examining McKay's revolver. The following day McKay died. The testimony of all those who witnessed the accident, among whom was another American mechanic, shows that no blame can be attached to the Korean. Notwithstanding this the Ki-

敬啓者、電燈教師表巨傷命之事、此是運數不幸、此非惡心也。請頌

責大人該旗手白放還差為荷、以此

照亮為荷、敬頌

勳安

美公使柔克義 丁亥二月二十四日

註一、柔克義一 Rockhill, William Woodville.

1886, 12. 11-1887, 4. 1. 臨時代理公使

二、ロックヒル公使よりの書函で、電燈教師「表巨」マッケイの死は過失であり、下手人に罪はないから、釈放せられたいとの要請をしている。

三、前記の丁亥二月十六日、及び、この書函の丁亥二月二十<sup>50</sup>四日は、何れも大陰曆であり、新曆では一八七<sup>50</sup>七(明治二十年)三月十日及び三月十八日に当る。

四、下手人たる朝鮮人技手のことを、旗手「白」と記している。英文では Banner Man と記している。白がその姓であり旗手は助手のことかと思われる。中国語では、旗頭が日本で云う旗手即ち Banner Man とあるから、旗手は如何なる職掌が不明。

美館公信 四

函復美館

逕復者、昨接

来函、在囚之旗手 白放還差一事、查我國法律、殺人罪、若非

su was thrown into prison, severely beaten, and orders given for his execution, the case being considered exceptionally grave the victim being a foreigner.

I immediately wrote to the general commanding the corps to which the Ki-su belonged and to the president of the foreign office asking that, in view of the death of McKay being purely accidental, the man who had involuntarily caused it might be set at liberty. I inclose herewith the reply of the president of the foreign office to a second note, which I wrote him on the 18th, asking him to beg of His Majesty, in my name and in that of the other Americans here, the pardon of the Ki-su.

The Lexingtonis having full sway in this country, this request of Americans, that a man who had caused the death of another be pardoned, has caused great astonishment among the officials here, and their generosity has been greatly lauded.

His Majesty has shown great kindness to the wife of the deceased, paying a full expences, presenting the widow with \$ 500, and offering her a home life if she would remain in Corea, and to have her son educated at his expense. One reason why so much concern has been shown is undoubtedly on account of the idea Korean have, in common with many other Asiatic nations, that all foreigners residing in their country are guests, and that any mishap befalling them is to the



shame of the host. Residence as a treaty right is but very imperfectly understood.

I have etc.,  
W. W. Rockhill.

(Inclosure in No. 72 - Translation.)  
Kim Yun-sik (President of Korean Foreign Office) to Mr. Rockhill.

Seoul, March 19, 1887.

In reply to your note of yesterday, requesting the release of the Ki-su (I would respectfully state), by the laws of our country any person who occasions the death of another, although it be purely accidental, is punishable by banishment on account of the feeling against him on the part of the victim's family. The Ki-su in question is therefore subject to the above condemnation.

Although the above penalty is applicable in this case, I have received from you repeated expressions of compassion (for Ki-su) and of justice, tending to show that the fate of an ant should be watched over as though worth thousands of gold, and also a request from the victim when dying, and an earnest entreaty from his wife (asking that mercy be shown the Ki-su). I am very grateful for these expressions of these two just persons.

I hear that the Ki-su is in prison of the special battalion (polyong) so I will at once communicate with the general (commanding), sending him your letter and requesting him in view of the circumstances, and notwithstanding the disregard of the statutes which it entails to release the Ki-su's most heartfelt gratitude, but for the thanks of the whole

people, and for which I sincerely and earnestly thank you.

I address you this reply while awaiting the answer of the general commanding the special battalion.

Kim Yun-sik.

以上の中、金允植より美館宛、丁亥二月二十五日附のものは旗手、白の釈放要請に対する感謝状であり、甚だ鄭重を極めている。次にNo. 72 ヤーヤーに対するロッキンバム公使よりの書函に於ては、ウィリアム・マッケイの不應の災禍とその死について報告し、且つ金允植よりの前記書函に対する訳文を添附し、明治二十年(一八八七)三月八日の災禍と翌日死去の事実、これに対する朝鮮政府の処置及び米國側の釈放要求に対する朝鮮側の釈放など、詳細に報告している。

右の文に「ヤーヤー」はNo. 11を意味し、次の通に解答を寄せている。

No. 11. Mr. Bayard (Secretary of State) to Mr. Dinsmore (Mr. Rockhill's successor as American Minister to Korea).  
Department of State, Washington,  
May 11, 1887.

Sir:

I have received Mr. Rockhill's dispatch No. 72, of March 31 last, reporting the accidental killing of William McKay, an American citizen, by a Korean on the 8th of that month, at Seoul.

五、購去電燈、業已興工、而速成續用否、

六、前書仰探諸件、若賜回音、其於鐵路・電信・電燈・生絲・皮物・郵鈔・軍器・茶・藍・綿・麻・砒等件、詳報聞見。

丁亥三月十一日

註一、丁亥三月十一日、一八八七年・明治二十年、新曆三月五日に當り、マッケイの死亡より四日前に着信している。

二、厚札節一 Frazer, Everett.

三、王宮に於ける電燈工事は既に竣工したと思われるが、その成績は如何であるかと問合せの一条がある。

美 信 五

函復厚札節

敬復者、即奉

貴函才四十九号内開諸件、均已閱悉、美公使鄧士穆前來、

敝邦業已交任、

二、自京至濟物浦建造鐵路一節、甚係緊要、不容徐緩、但今錢財罄竭、無奈退待日後

三、向來我政府、試治蚕絲之務、迄無成效、然南北諸県、本多産産絲、且商人貿易漸成興旺、蚕桑之興、亦応日増敝國産麻甚多、而茶藍並非土産、然若試種茶於境内、應致蕃茂、而可以出口、故我政府將欲勸民種茶

五、電燈數月前、業已購到、起在

官中、而甚安堅、不幸該董裴溪偶值暴死、該燈器械暫行停止、為此奉佈順頌

Although interference with the course of municipal law, even though it be to solicit clemency for the author of an injury to a foreigner, is delicate and exceptional, yet, under the circumstances and in view of the wide gulf which separates Korean judicial methods from our own the appeal of Mr. Rockhill, responding as it did to the widow's earnest solicitation, is most commendable.

I am, etc.,

T. F. Bayard.

次に掲げる美館公信五の往復文書はフレージャーと金允植の間に取交はされたもので、照燈成績の問合せに対し、マッケイの死により中止された旨の返事をしてゐる。

美 信 五

厚札節公文訳略

一、本公館近移千水街才一百二十四号。

二、大書記官云、我

大統領、簡派公使鄧士穆、前任朝鮮等語、

三、自京至濟物浦、可修鐵路否、其所価値、与諸般条貫、

謹当仰報、

四、桑・麻・茶・藍、漸進興旺、可通我市否、

時社

金 丁亥三月十一日

註、金允植よりフレージャーに対し、麦溪(マッケイ)の死により電燈運転の中止を報じたものである。

尚、多少蛇足の嫌いはあるが、フレインの年表では

1887-Mch., 8. Wm. McKay, an American engaged in erecting an electric light plant in the Kyung Pok Palace, was accidentally shot by an Korean key-su. He died the next morning.

夜に乗ることが多いので『終夜、闕内に電燈をつけさせ』且つ春川を避難予定地にしたとの記事がある。即ち、次に掲ぐる通りである。これによれば、明治二十一年には官中の電燈は早くもつけられていた事が判明すると共に「電燈教師」も亦、マッケイの後任が派遣せられていたであろう事も推察せられるに拘わらず、フレインの年表にもこの記載なく、美館公信等にも次掲の外探録に足る史料を見出し得なかつた。

韓史纂 卷六 太上皇紀

戊子二十五年 (一八八八年、明治二十一年、李太王二十五年) (清、徳宗、光緒十四年)

王自経禍変以来、常有戒心。厚儀驛夫二十人、常待于官城北門。又以乱多乘夜、命闕内燃電燈達曙。以春川近險、可以避乱。陞其府使爲督練使。春川又陞爲留守府。以閔斗鎬爲留守

との記事があり、前掲史料とCorean banner man, (Ki-su) とか旗手・白とか黒とかのkey-su と訛っている。(Ki-su) は米國務省の Foreign Relations of the United States, 1887 に記載せられた語句であるから、フレインの年表はこの点だけは一応訂正せられるべきであろう。

(三) 明治二十一年以後の景福宮内点燈について

米人技師安溪の不慮の死により中止せられた電燈が、何年何月に再開せられ、又後任の米人技師が何時やつて来たかなどについては、尚明確なる史料を欠いているが「韓史纂」卷六・太上皇紀戊子二十五年の条に、王は禍変(金均玉等の事変)以来大いに警戒し、常に驛夫二十人を官城北門に待機させると共に、変乱は暗

尚「美信八」は次の如く今少し費裁のことで、応酬を重ねている。それは同じく九月六日附で、折返し閔種黙より発したもので「六七両月分の給料を八月に清算支給したのに八月分を強要するが如何にすべきや」と問い、これに対しデニイは九月七日附で、「甚だ不当ではあるが滞在費用の足しに五百円程大目に見てやつて貰いたい」との意味の返事をしたものである。

美信 八

敬啓者、電燈教師費裁期限、已満於我曆本年七月、理應越限退職、以六七兩箇月薪費花欠、再案八月薪金、殊屬臆見、現將該

薪水、早已算清、即行退職、理無執拗強索、然該人、既以拖欠為談判、再要一期薪金、若於准否之間、互相携式、再延幾個月則該人、定必浮索幾箇月薪費、此非本政府利害攸係。故將前因載商、尚冀

照諒、是否核覆、以便妥訂為要、端此并頌

秋安

閔種黙 頌 已丑九月初六日

右に對し、「デニイは費裁の強要は不合理に付、過慮する勿れ」との返事を同日附で左の如く差出している。

美信 八

敬復者、費裁月金一節敬悉、一是雇限已滿、薪水已清、則自當退去、有何准否、有何携式、我不雇他、則他雖於此地、住了百箇月、無關於我、何薪金之更索乎、勿過慮、希仍頌日安

德尼頌 已丑九月初六日

註一、德尼 Denny, Owen N.

即ち、これらの「美信八」によれば、米人 Feiberg が美館の紹介により、少くとも一年以前、即ち明治廿一年の八月には電燈教師として着任し、王宮の發電所は再開せられている筈である。又、この種の契約は私の記憶に誤りがなければ、通常二年位を任期としているものが多いので、或は明治二十年の八月頃には着任したものであるかも知れない。先ず、ここでは最短一年の任期と見ても明治二十一年夏には、王宮に再び電燈が輝いたものと思ふべきである。

美信 八

敬啓者、頃承

覆示、聆悉一是但該費裁退雇、即係我曆本年七月、而六七兩期薪金、至僱限後、我曆八月始為算給、則該人以八月執為退雇之訂、再案八月薪金、未知是否、祈即覆示昭晰、以憑核并為要、端此順頌

安

閔種黙 頌 已丑九月初六日

美信 八

敬復者、兩度復示敬悉、一是我雖於僱限後六七兩期、月金始為算清八月薪金、理不當再給、費若案其幾日滯留之費、則五百兩、可量加給、似為合當、請貴大人海諒處之、為希順頌

時安

德尼頌 已丑九月初七日

次に「美信十」に於て米國弁理公使兼給領事「何」(Augustin Heard) が閔種黙に對し、前年、横濱所在のフレージャー



第一篇 揺籃時代

「商会より朝鮮政府に供給した『発電所用の油四十五箱代四百三十二元九角四分』等、一年有余の今日まだ未払であるから至急に善所せられたき旨の書信を発したものである。これによれば、当初蒸気機関により発電したものを石油エンジンにとりかえたか、或は最初から石油エンジンを用いたものか、との疑問も浮ぶ次第で、研究を要する問題が一つ増したものと考うべきである。

美 信 十

大美欽駐朝鮮弁事大臣兼總領事何 為照會事、照得我曆一千八百八十九年、横濱所在我國人厚札節商社已為弁供貴政府所購諸件、而未受価金、今為一年有余矣。本大臣隨即清賬、專此相応、備文照會、貴督弁請煩查照可也、須至照會者 右

大朝鮮督弁交渉通商事務閣

庚寅十二月十日

眼目一紙同封

厚札節会社眼目

西曆一千八百八十九年六月四日、因米阿指揮所送「電器械」所用油四十五箱価銀四百三十二元九角四分、

同年九月十日、因德尼指揮所送「磁鐵機」価銀一百七元二角五分（中略）

以上合銀六百二元七角二分

一千八百九十年十一月十三日

横濱 厚札節会社

石油エンジンによる発電について考うるに、慶運官発電所の場合、サクシキンガス・エンジン、昌徳官の場合は石油発動機が用いられたことは明白な記録があるが、景福官の場合においては、安尚官の追憶談と李王職の回答の両者共、蒸気機関を用い、石炭を燃料としたものとせられ、後にサクシキンガス・エンジン又は石油発動機にとりかえられたかとも考えられる。今明確な史料を欠いているので尚暫く宿題としなければならない。何れにせよ、明治二十一年より日清開戦迄、各国使臣の策謀往来頻繁を極め、内に東学党の陰謀、天主教の迫害などもあり、乙未政変後、王及王世子の露館播遷に至る迄の景福官には、彼の『韓史稿』所述の如く、終夜電燈の屋をも欺く光明により警戒せられなければならなかつた次第で、引続き点燈せられたものと考えべきである。「文化の光」電燈の朝鮮王官における役割は、文化の名にふさわしからぬものであつたことは誠に皮肉なことである。

才三項 慶運宮（徳寿宮）発電所建設事情

明治二十八年十月八日いわゆる乙未の変によつて、朝鮮は露国の力を借り、巧みに日本勢力の進展を圧えようとした。露国は又露、独、仏三国干渉の餘威に乗じて、その共同の権力を利用して満洲の経営に努めようと、一種の牽制外交を行い、露公使ウエーベルは朝鮮の財政、軍事に干渉し、遂に魔手を宮廷に及ぼし明治二十九年二月十一日国王及び王子は同国公使館に移御せられるに至つた。爾来一年余、政令は同公使館から発せられたが、明治三十年二月二十日漸く慶運宮（今の徳寿宮）に還幸せられたのである。

この慶運宮は、李朝才八代成宗の兄月山大君の私邸であつたが、才十四代宣祖二十五年、いわゆる、文録役に際し、国王は義州に蒙塵せられ、翌年十月四日京城に還幸せられたが、そのとき、僅に兵火の禍から残存した同邸を行宮とされ、時御所と称した。

才十五代光海君三年、昌徳宮の重建成り、王が同宮に移幸せられて後、始めて慶運宮と称し、その後又これを明礼宮（同宮は後に今の府民館及通信事業会館の地に移された。）と改めた。李大王が露国公使館に移幸当時の明礼宮は、半ば荒廃して雑草離々たる廃宮となり、処々に賤民が倭居する有様であつたが、こゝを修築して、再び慶運宮と改称して移幸せられたものである。宮殿の規模は他のそれに比べて、甚だ狭く、且つ素朴であつたが、当時の朝鮮における国際関係は頗る複雑を極め、国王が宮廷外交によつて、各使臣を操縦せられていた時代として、恰かも宮殿を繞る英

米露等各国の公使館に通じる間道や裏門を設けるなど、周到な施設がされていたのである。

かくして、慶運宮が王居となるや、時の漢城判李采淵は、勅を奉じて長崎ホームリンガー商会からサクシキンガスエンジン四十馬力一台、同機連結の二十五キロワット直流発電機（エヂソンダイナモ）を購入し、同商会の技師コーン氏指揮の下に明治三十三年春、同宮内に約九百灯のエヂソンランプを点灯した。その当時宮中に奉化した古老の記憶によれば、当時毎月平均四百アンペアの電流を要したということである。

左に掲げる、宮内府電話課長李圭賛と高仁（Thomas A. Moor）との雇聘契約書によれば、コーン氏は単に電灯のみでなく、電話のことも一切委されていたことが判明するであらう。

宮内府とコーンとの契約書（原文のまゝ）

光武七年九月 日

約証書

西洋人高仁（O. Moore）

大韓帝國 宮内府設置電灯に關する機械外一切事務及宮内府設置電話に關する機械外一切事務を使用する為を機關手雇聘せん事

一、雇聘年限〇

光武七年九月 日 起至〇 滿限五個年 〇 定を事

一、高仁の月給を每一期に日本紙貨四百元と定を事



第一節 經 營 時 代

- 一、高仁의 所住家屋賃立每一 朔에 日本紙貨三十元으로 定호事
- 一、高仁의 小電灯電話事務에 精熟을 淸國人二名을 使用호 小機械設  
施後放火호 二日로 限三十個日까지 自當使用而該淸國人二名의  
月給과 所住家屋賃與回還放費호 不計多寡호 高仁의 月給四  
百元中에 自担支給호事
- 一、各項事務에 電話課長의 指揮을 承호야 勤從事호事
- 一、電灯外電話에 機械及線路를 新設及改設에 關호事務外保護를  
高仁의 担任호事
- 一、高仁의 小電灯機械視務를 每日下午四時로 自호야 翌日上午八時  
까지 定호되 若機械事務에 緊關호호 定時外에 亦視務호事
- 一、高仁의 小各項事務에 誠勤從事호되 見習人教授에 忽慢호마 無호  
事

- 一、高仁의 小疾病이 有호야 視務難호時에 호호 三十個日以内로 給由  
호되 若三十個日의 過호호 月給家屋賃半額을 減給호호 六十個日  
의 過호호 則行退雇호事
- 一、高仁의 小原是 漢城에 來留호故호 約定期限의 滿호호 自호호 退雇호  
호時호 當호호 回還旅費호 無호事
- 一、約證書를 漢文二件外 英文二件으로 繕出 四本호호 漢英文各一本  
은 宮内府에 置호호 各一本은 高仁의 小持持호事
- 一、上項諸条를 高仁의 小違越호호 事가 有호호 則行退雇호事

光武七年九月 日

大韓國 宮内府通信司電話課長李圭贊 印

宮内府電燈電話機關手西洋人高仁 座下

Thomas A. Koen

Contract (署名) ④

Contract .

The Imperial Korean Household Department takes Thomas A.Koen into its employ as engineer in charge of the machinery and plant of the Household Department, Electric Light and Telephone installation:

- 1 - Mr.Koen will be employed for a period of five years commencing from September 1908.
- 2 - Mr.Koen will be paid a monthly salary of four hundred yen, Japanese paper currency.
- 3 - Mr.Koen will be paid in addition a lodging allowance of thirty yen Japanese paper currency per month.
- 4 - Mr.Koen will employ two Chinese mechanics skilled in electric lighting and telephone work, when the machinery is in working order one month, their services can be dispensed with. The wages, lodging allowances and travelling expenses of the Chinese employees, whatever their amount, will be defrayed by Mr.Koen from his monthly salary of four hundred yen.
- 5 - Mr.Koen will in all matters take his orders from the superintendent of the Telephone office and will carry them out industriously.
- 6 - Mr.Koen will see to the due preservation of the lighting and telephone wires and to their renewal or alternation.

- 7 - Mr. Koen Will attend daily to the electric plant from 4p.m. till 8a.m. the following morning. In cases of urgent necessity, Mr. Koen will attend outside of these hours.
- 8 - Mr. Koen will thoroughly instruct his subordinates in regard to the management of the electric lighting plant and not in a merdy perfunctory manner.
- 9 - In the event of illness preventing him from attending to his work. Mr. Koen will be granted sick leave for a maximum period of thirty days. Should he exceed thirty days he will receive one half only of his salary and lodging allowance, and after an absence of sixty days he will be considered dismissed.
- 10 - As Mr. Koen's Services have been obtained in Seoul, he will not be entitled to any travelling expenses on the termination of his services when this Contract expires.
- 11 - This Contract will be drawn up in duplicate in the English and Korean languages, four copies in all, of these, one English and one Korean copy will be retained by the Imperial Household Department and one English and one Korean copy by Mr. Koen.
- 12 - If Mr. Koen fails to carry out any of the provisions of this Contract, his services will be dispensed with.

Thomas A. Koen (署名) (印)  
宮内府通信司電話課長 李 圭 賢 (印)

才四項 慶運宮における点燈記念式遺聞  
この慶運宮の点燈記念祝賀宴に列席した、仏蘭西人マーテル氏(現京城帝大講師)の談話を掲げて當時を偲ぶことは最も興味あることと思ふ。

『何でも春でした。長崎のホームリンガーと云う会社からコーンさんという技師が機械を持ってやつて来たんです。コーンさんは西大門に住んで居りました。機械を据付けた場所は、慶運宮の一隅の、丁度今の裁判所前の曲り角の壁に近い所でした。その頃は、未だ石造殿は造られてなく、あの後方に赤い煉瓦の大きい建物がありました。今は潰されてしまつてありません。電氣を初めてつけた日には、王様も御出ましになつて、各国公使館の人達や、その他多数の使臣を集めて宴会があつたんです。何でもその時の電燈の光が変でしたよ。赤い色、黄ろい色、浅黄色と云う風で種々の色電球を使つていました。所がこれから宴会を始めようと云う時、バツと電氣が消えてしまつた。発電所の故障です。コーンさんが大騒ぎをして、屋根の上や何かに上り長い時間かゝつて直していましたが、その間、もうすぐ点くと云うので蠟燭もなく、マッチを点けてそこらを歩いていましたが、漸く三十分位して点いたので、どうやら無事に宴会も終わりました。

元来、コーンさんは本当の電氣技師でなく、アメリカの船の機械屋だつたんですね。それで機械を据付けると調子が少し変な所があるので、自分でも詳しく分らずに、シャフトを少し切つたのです。それで発電所のある辺の道路を通ると、王宮の壁や附近の道路が大震動をしていて年中喧しい音を立てゝいました。云々』

才五項 昌徳宮発電所建設の経緯

光武十一年(明治三十九年)ハノーヴ密使事件の後、高宗が設位せられ、才二皇子拓、即ち、純宗は皇帝の位につかれ、隆熙元年十一月十三日(明治四十年)皇后皇太子と共に慶運宮より昌徳宮に移られた。昌徳宮は、久しく荒涼たる廃宮となつていたが、同年九月七日より全部の大修理に着手し、翌年に至つて、仁政殿、昌慶宮その他の各殿閣を、光彩陸離たる美観に復旧し、更に殿内外に文化的な設備を施した。  
かくて、昌徳宮にも慶運宮と同じく、発電所を建設して宮内の用に供することとなり、三井物産京城出張所から石油発動機、高田商会から発電機を納入し、明治四十一年九月完成した。その施工概要は左の通りである。

昌徳宮発電所概要		
設備種類	数量	金額
発電所六十坪	一	八三〇〇〇
英国ニストン・プロクトル会社 四五馬力石油発動機	三	一一七六〇〇
英国ウエスチング・ハウス社製 二五キロワット直流発電機	二	一六〇〇〇
配電盤及附属品	一式	一〇三〇〇
大造殿其他電氣工費		九一二五
各種予備品及取付費		一七八八七五
合計		五〇〇〇〇〇

この発電所は、現在の昌慶苑植物園の大温室附近にあった。

こゝから昌徳宮内及宗廟にも送電し、爾後明治四十三年一月迄使用した。その発電々力量は、毎日平均百九十五アムペアを要したという。(李王職長官回答)

当時、慶運宮と改称せられ、譲位後の李太王の宮殿として多数の官人や近侍も居たため、その発電所も昌徳宮同様設備されていた。両宮の電流所要量は毎日三百三十五アムペア平均に止り、その経費は著しく膨張したため、明治四十三年二月からは、日韓瓦斯電気会社から受電することとなり、一月末両宮の発電所を閉鎖した。

この受電に関し、宮内府内蔵院崔錫敏と日韓瓦斯電気株式会社専務取締役岡崎遠光との間に大要左記の契約を取交わした。

記

一、契約期間は供給開始後五箇年

二、両宮各配電所における供給電力は電灯百五ツオルトで、電力使用料は、

(一)常夜灯は、電流計が示す一箇中の最大アムペア数に対し、

一アムペア、一ヶ月に付、金三円二十銭

(二)臨時灯は、点火する夜間中の最大アムペアと「(一)アムペア数との差に対し一アムペア、一夜に付、金二十銭

而して、宮内府より同社に支払うべき一箇月電力使用料金は、昌徳宮金四百円、徳寿宮金三百円を最小限度とする。

これ等各宮における発電所建設工費が如何に支払われたかに関しては承政院日誌や、日省録等、正式の史料にはなく、實際、宮内府の内帑金類似のものから支出せられたものと察せられるが偶々、昭和十一年七月七日、子爵井上匡四郎氏が来城の際、武者鍊三氏に話された事柄の中に、

一、王宮の電灯工費は砂金で支払われたらしく、

二、一本、この砂金は何処から出るか、と当時の外人が尋ねた結果、雲山の所在が明らかとなり、そこで早速、米人側が雲山金鉱の探掘許可を得て、稼行を開始した。

三、その経営の最初に渋沢子爵から資金の援助を受けたので、その関係上、ずっと才一銀行と取引している。云々

このことがあつたのでこれ等の事に關し、尚一応、李王職に対し、発電所工費の支払方法を問合せたところ、李太王初年以降隆熙末年までに韓国宮内府で取扱つた財政機關の収支形式及び情況は、国外に対する支出、収支はすべて税関で直接取扱、通例「メキシカンダラー」を以て計算取引をした。金貨其他有價貴金屬を以て取引をした事例は判明しない。との回答であつた。

昌徳宮に電燈がつくようになった詳細な事情を知るため、当時宮内府の小宮次官の下で電氣の技術顧問をしていた統監府の通信局技師岡本桂次郎氏(後の金剛山電鉄社長)の回顧談を、京城電氣発行の「今昔三十年座談会選記録」の中から同氏の談話の一部を抄出記載して置く。

「……昌徳宮の照明ということは、例の密使事件から、太皇帝の譲位後、新皇帝も同じ慶運宮にお住いなさることは、政治的關係から、よろしくない、ということ、昌徳宮へ御移し申し上げよう、ということになった。しかるに、昌徳宮には、電燈がないので、甚だ不自由だ。一ヶ月以内に、電燈をつけるようにして呉れ、但し、コールプランの会社の線を引き込んではいけない、ということです。密使事件の後なので、もし、外人が電燈工事監督を名として、王城に出入し、皇帝が、直接外人に接近なされてはならない、との注意からだろうと察せられます。とにかく、外人の経営にかかるものは、一切入れてはならぬ。一ヶ月以内に工事せよ。今後は慶運宮と昌徳宮の両宮の電燈に關し、一切挙げて私に監督をやれということです。

私は昌徳宮構内の電燈工事は、全部、当方で施工して、電流のみを、宮城内外とも、コールプランの会社から受けることにすれば差支えなからう、と提案したのですが、これも許されなかつた。多分、密使事件が、非常に強くひびいていたためでしょう。

私は、一ヶ月以内には、とても出来そうもないと考えましたが、先ず、慶運宮の電燈を見ました。そうすると、その発電力に余裕のあることが分つたので、発電所設置の間、これを持つて行つて、燈数は少くとも、一時これで間に合わせよう、という事にしました。ところが、電圧が百十ボルトですから、途中の損失が大きいのです。しかし、大阪電燈が、五十二ボルトの

ランプを使つてゐる事を知つていたから、百ボルトを途中の線路で、五十ボルトに落すことに決心して、電線や、電球や、一切の材料器具の準備を整えて、直ちに、工事に着手しようとしていたところへ伊藤統監が帰任せられました。そこで、小宮次官と、私と二人で、伊藤さんの所へ行つて、その計画を話しましたところ、それには及ばんよ、日本の宮中でも、電燈をおつけになつたのは、随分新しい事で、それまでは、陛下御自ら蠟燭で我慢なされたではないか、昌徳宮に、発電所を造ることはよろしいが、慶運宮から持つて行くことは止めてもよいと申されましたので、私も大いに安心しました。それから直ちに発電計画に移つたのですが、宮内府では、価は少々高くても早く出来るようにというので、色々の機械器具を調査したり、注文したりしていましたが、その時に面白いことがありました。

それは新皇帝のはじめの御宴会だつたと思いますが、例のソングクホテルで、朝鮮としては珍らしい程盛大なものが開かれたのであります。それに列席していたところ、慶運宮の主任技師をしていた米国人も来ていて、私に会いたいという事で、それから、宴会後その席で会いました。彼はなかなか大きく出てお前は昌徳宮の照明を引受けたそうだが、私に相談すれば機械その他萬端、都合よく取計らつてやるから、という話です。それはコーンという人でしたが、少し話をしていると、私は、甚だ面白い事を思ひ出したのです。それは、この人は、何処か知つてゐる。どうも顔に見覚えがある。そこで、君は長崎



に居たことはないか」と云うと「長崎に居た」という。「それで分つた。君は忘れていたか知らんが、私は通信省の命令で長崎のホテルへ電気工作物の検査に行つて、君を知っている」というと、相手は非常に驚いた。それは、外国人の経営にかかるとる電気工作物は、もとは、日本政府では、やつていなかったのですが、明治三十二、三年頃にはじめて電気事業取締規則によつて、外国人であろうと、何であろうと、すべて日本内地の電気事業は、嚴重に取締るということになつて、私が福岡、長崎、下関の電話交換長時代、長崎に出張したとき、ホテルの電燈検査をやつたのです。そうして、線路の絶縁抵抗を測つて見たところ、大地に対して「ゼロ」である。それから、スイッチボードを見ると、安全器の所が銅線でないであるから、これはいけない、外せ、という外すと電気が切れる、ヒューズが飛ぶ」というので、線路を調べさせるために、先ず床下に行かせた。そうして、「電線が地面に垂れ下つていたり、鉄管にくつついていたりしないか、よく見て来い」と申し付けると、先生暫くして出て来て、鉄管に接触していたから修理したと申します。それでも絶縁抵抗は甚だ低いので、もう一度、よく調べさせました。今度は先生、菜つ葉服を泥まみれにして出て来まして、又一ヶ所見つけた、と申します。すつかり検査を終つてヒューズを入れますと先生は大いに喜んで「御蔭様で大安心です」と申しますので「君は一体何処で電気學を習つたか」と聞きますと、「実は自分は船の機関士です。丁度ホテルに電燈を

つけるので、その工事の手伝をしてるうちに、ついついこのホテルの技師になつてしまつたのです」と云つていました。私は、この事を想い出したわけです。コーン氏も、その當時のことを想い出したのでしよう。私に対して、全く人間が変つたように頭を下げましたので、非常に愉快に感じたものでした。コーン氏は、その後、私を自分の家に招んだりして、一時交際しました。人は良い男でしたが、慶運宮の主任技師としては少し物足らぬ感も致しましたので、私は時々見廻つていました。昌徳宮も、後に、石油発動機を二台置きまして、翌年の秋頃電燈がつく様になつたのです。幸いに、私は宮中の電燈に携つたのですから、始終宮中に入りました。唯、大造殿だけは皇帝の御居間ですから、参侍に案内を願いましたが、その他の室なり、女官宿舎等には、全く案内無しで行ける權利を貰つていたので、その時分には、ひどいことには、洋服の人は靴のままで大造殿に入る。参侍までも、そんな事をやつていました。所が皇帝は自分の居間ですから、単に足袋を召されていただけです。何だかあまりにひどい、見るに忍びないのですから、私は小宮次官に話をして、大造殿には、靴を脱いで上ることになりました。それから、先程の今村君の御話の、官吏の口入れ料で思い出しましたが、韓国政府時代、毎年十二月の末頃になりますと、官報に参侍から主事に至るまで、新任者が何十名となく、ずらりとならんでゐる。それが翌月の官報になると「免官」です。あまりに不思議なので聞いて見ますと、朝鮮で

は、一度官吏になりさえすれば、前……と官職を肩書に書くことが出来るので、大いに威張りたいものが、買官をしたわけになるほどと首肯したわけです。

今村……電燈をとりつけに行かれると、御殿の入口に牛の生首があつたという話は……

岡本……事実です。御殿の名は忘れましたが、御台所の方でしよう。夕刻点燈時間前に巡閱をして、少し薄暗い御殿内へ入りますと、足許に、非常に大きな牛の首がこちら向きに置いてある。私は声を出さんばかりに驚いた。朝鮮では牛の首をそのまゝ鍋に入れて煮るそうですが、私はちよつともそんな事を知らなかつたのですから……

椎藤……あなたは太奥の折衝が多かつたので、電燈などの事で色々珍談があつたように聞いて居りますが。

岡本……面白い事は沢山ありましたが忘れてしまいました。そうそう大造殿のシャンデリアの話の思い出しました。これは、皇帝の御居間だから、皇帝に親しく御選定を仰ぐ方がよい、と思つて、カタログを選んで、その最上位の高等女官(尚宮)に提出しました。しばらくすると、これにせよ、とて思いもよらぬ品物を選定されて来ました。それよりも、こちらの方がよい、と申しますと、その尚宮は「陛下の御命令に變更は許さぬ」とのきびしい言葉です。大いに恐縮した次方ですが昔から『綸言汗の如し』とか申しますから、無理もない話です。

しかし、何と云つても、御殿に釣り合ふものは、とりつけるわけに行かないので、類似の型で燈数も多く、立派なものを注文しました。それ以来、私は、陛下の御指図を仰ぐことは、断然やめることにしました。

愈々完成しました時に、私は「陛下の御選定の電燈は、さすがに、実に立派であります」と申し上げると、陛下も御満足の様子なので、私も大に安心したことです。

『又日本の紫宸殿に当る仁政殿という大きな御殿がありまして、これにもシャンデリアをつけました。それは高さ五十尺の天井で、直接とりつける訳に参りませんからワイヤでつり下げました。一本では廻転するので二本に致し、これに上から電線も下げて来ましたので都合二本でつるしたのです。或る時、統監以下貴族など集つての大宴会が始まるという直前に、どうした事か一本のワイヤが緩んで鉤がはづれ、シャンデリアはぐるぐる廻りはじめました。幾ら廻つても落ちる心配はないけれど、宴会の席の真上ですから大変です。気がでない。大急ぎで梯子を運び電工を上らせて、やつと元に戻すことが出来ました。その間僅か十三分四分でしたが、責任上、私の苦痛は非常なものでした。手に汗を握るとは、ほんとうにこの時のことでした。今日でも、あの時の事を考えますと、手に汗を握る様な、何とも云えない氣持です。』

韓国宮廷の秘密外交

菊地謙讓（該）  
（元韓国宮中顧問）

韓国時代の政治外交は皆宮廷を中心としていて、外務大臣は唯、公文の起草と調印者にすぎなかったものであります。

丁度明治三十六年八月頃、日露の緊迫を心配した国王は、ひよつとすると、日本へ亡命している朝鮮政客等が危害を加えはせぬかと心配して、国外へ逃げる計画をした。先づ京城郊外三里西方の幸州に夜陰にまぎれて行き、ここで漢江に待ち受けた米船に乗り、鎮南浦に出る。それから青島あたりへ逃げるつもりであつた。その時の重なる人々は李容弼・玄尚健・趙南升で、五十萬元の旅費も用意した。これは日本側に知れまして、中止となりました。

又、同年十月、国王は日露衝突による韓国内の戦場禍を心配のあまり、朝鮮を永世局外中立にしたいと考え、ドイツとベルギーに宛て「永世局外中立」の親電を発した。ドイツは返事をしなかつたが、ベルギーは賛成するとの返電をよこしています。

永世局外中立が國際的に認められても、日露が衝突すると国王の身辺は危いとの取越苦勞から、同年十二月二十二日夜のことですが、国王は當時の宮内兼外務大臣李址鎔を招きました。そして「米・独・仏・白等の公使に朝鮮の鉄山・鉄道・沿岸航行権・その他財政經濟上の利益を列國に委せて、國際管理にする。これによつて列國共同保護の体制を整えて、韓国の安全を図る」との趣旨を命令しました。

李氏は翌日から奔走しましたが明治三十七年正月八日、とてもその見込みがないことを国王に報告して沙汰やみになりました。

朝鮮の歴史を通覧すれば御分りのように、いつの時代でも、大國の間にはさまれて、どうすれば自國の安全が保持出来るかということに絶えず心配しなければならぬ宿命をもつていたことが、この僅かな例によつても知られるのであります。……

第二節 漢城電氣会社・韓美電氣株式会社の沿革

第一項 漢城電氣会社創立

(一) 米人コイルプラン及びポストウイックの企画

米人コイルプラン及びポストウイック両氏は、王宮に電灯がつけられてから、後、九年を経過した明治二十九年、始めて仁川に來た。そして同地の米国人モールス氏其他と、仁川、京城間の鐵道敷設權を出願して許可を得た、三十一年、居を京城西小門に移した。同氏は、巧みに時の韓国皇室に取り入り、幾多の利權獲得を計画し、偶々、韓帝が、清瀉里の陵に参拜のため、乘輿美々しく群臣を従えた大歯鎧を立てて行幸せられるのに、十萬元内外の経費がかかるのを見て、皇室に対し、電氣軌道の敷設をすすめた。経費、速力、及び乗り心地等、あらゆる利便が多く、最新文明の利機として、専ら歐米諸國に使用せられていることを説き、皇室の御陵参拜の如きに、もし、これを使用せられるならば、その経費は殆ど言うに足らないし、又平素は、府民の交通機關に供すれば、収益も少なくない、と述べたので、韓帝の意は大いに動き、遂にコ氏に電氣軌道を敷設經營させることにし、近侍の陸軍總將李学均氏にコ氏と交渉させた。その結果、韓帝は四十萬元と三十五萬元とを出資することにし、両者の間に、共同起業を約したものである。しかし、両者の關係は頗る複雑で、且つ秘密の契約が多かつた模様で、従つて、正確な内情を知ることができないが、後日コ氏の言に依ると、韓帝から授受した現金は三十五萬元中、十

五萬元のみで、残余の二十萬元は、遂に授受がなかつたと語つてゐる。察するに、四十萬元は、或いは、土地其他の出資となつたものらしく、利權の出願は、形式上、韓國人の名義を用いてゐるが契約書には、明らかに、韓帝とコ氏の名が記載されている。

(二) 電氣軌道敷設請願と認可（韓文直訳）

請願書

本人等が資金ヲ鳩集シ会社ヲ合成シテ漢城五層邑内ニ電氣路車ト電氣灯ト電話筒ヲ設張セントシ章程ヲ別紙ニ具シテ本部許可ヲ玆ニ請願ス

照亮セラレンコトヲ望ム

光武二年一月十八日

農商工部大臣 閣下 農商工部大臣之印

請願人

李 根 培  
金 斗 昇

右に對して、光武二年（明治三十一年）一月十八日付、認可の指令が出されている。

(三) 韓国皇帝とコイルプランの契約書

（漢城電氣会社の契約書）



Seoul Electric Company's Contract.

APRIL 27TH, 1899

CONTRACT entered into this twenty-ninth day of April, 1899, by and between the Seoul Electric Company, of Seoul, Korea, hereinafter called the party of the first part, and H. Collbran of Denver, Colo. U. S. A., now of Chemulpo, Korea, hereinafter called the party of the second part, or the contractor.

Witnesseth:- The party of the second part, now being engaged in building and having nearly completed an Electric Tramway, or railway in Seoul, for the party of the first part, hereby agrees to built and construct an extension of said railway, as follows:-

The contractor agrees that the extension shall be built along the main street from the big Bell (Chong No) to the South Gate, and from the South Gate to Yung-san.

The extension railway shall be built along the main road or street past the Mint, and shall terminate at a point near River, suitable for the convenient transfer of goods and passenger traffic to and from the river

steamers.

The contractor agrees to build a substantial station in accordance with the plans already submitted, at Yung-san, that shall be sufficient to provide for both goods and passenger traffic, such station to contain an office and store-room, and to have a special siding for loading and unloading goods cars, without disturbance to passenger traffic.

The contractor agrees to build the extension in a first class manner and that the material used shall be equally as good, as used in building the present railway.

The contractor agrees to build four (4) turnouts on passing tracks, at places convenient for cars to pass each other and for unloading goods.

The contractor agrees to furnish the Seoul Electric Company with three open flat cars, without motors and two closed box cars to be used for the goods traffic of the electric company, closed cars to be equipped with motors.

The contractor also agrees to provide a special telephone service, for the party of the first part, between the station at Yung-

san, and the head office at the East Gate, which telephone service will be erected on the same poles as support the railway wire.

The contractor agrees to put in one telephone instrument and battery at Yung-san station, and one at the head office of the company at the East Gate, and three more at such intermediate places between the East Gate and the Station at Yung-san, as may be selected by the Seoul Electric Company.

The contractor will remain in control of the railway now built between the West Gate and the Imperial Tomb, and will have full power to direct the service and operations of the railway and extension for the Seoul Electric Company, until the extension provided for in this contract, is completed and paid for, and during such time the party of the first part, will not mortgage the railway, or any part of it, nor transfer it to other owners, without first obtaining the assent of the party of the second part in writing.

The contractor agrees to commence the construction of the station yards, at Yung-san, very soon after the first payment, as provided for in this contract is made, and also to do such grading and other work as can be done without seriously disturbing street traffic while waiting for the arrival of the rails

and other materials from Europe and America.

The contractor agrees that he will finish the construction of the telephone service, by December 31st, 1899, unless a serious delay occurs in obtaining the materials from Europe or America, by reason of manufactures being very busy, in that event he will finish the railway on or before April 31st, 1900.

Should any shipwreck or ocean disaster occur, causing the contractor to lose his materials in transit, then, party of the first part, will allow additional time, but the contractor must replace any material lost in transit, at his own expenses.

The contractor hereby pledges himself to do everything in his power, that is possible to obtain the materials, motors and cars, from abroad in time to permit to extension being completed by the end of the present year.

It is agreed that the contractor shall not be required to pay any customs charges or duty whatever, on tools, materials or supplies, to be used in the construction or operation of the electric railway.

It is agreed that if the Government charges any customs duties upon such materials, that the party of the first part, will pay such



charges to the party of the second part, in addition to the amount named in this contract.

The party of the first part agrees to furnish the party of the second part proper authority to lay the railway and erect the poles, along the road or street from Yung-san through the South Gate, to the Big Bell, and the contractor agrees that this work shall be done in a manner that will occasion the least inconvenience that is possible with the public traffic.

The party of the first part agrees to pay to the party of the second part, the total sum of one hundred and forty three thousand and thirty seven yen, in Japanese gold coin, or its equivalent for all of the work, build-ings and service contained in this contract.

The party of the first part agrees to pay to the party of the second part, the sum of seventy thousand yen, (70,000.00) in Japanese gold coin, or its equivalent, on or before thirty days after the date of this agreement, viz: April 29th, 1899, a further sum of thirty-five thousand yen, (yen 35,000.00) in

Japanese gold coin, or its equivalent on the erection of all the poles and wire,

between the station at Yung-san and the Big Bell, including the telephone wires to the head office, and the balance the sum of thirty-eight thousand and thirty-seven yen (yen 38,037.00) in Japanese gold coin, or its equivalent, upon the completion of the extension, and also agrees to pay interest at the rate of twelve percent (12%) per annum, for any and all delays in making payments, but the final payment must be made on or before a date not exceeding thirty (30) days after the completion of the extension of the railway.

A copy of this contract shall be made in the Korean and Chinese characters, but in the event of any dispute arising, the English shall be accepted as being the original and binding contract.

(Party of the first part.)  
THE SEOUL ELECTRIC COMPANY.  
Seal. Henry Clibran President.  
(Party of the second part.)  
Seal.  
confirmed by, 李學均  
GOVERNOR OF THE CITY OF SEOUL.  
Seal.

#### (四) 京城電気鉄道敷設

韓帝御乗用車と電線泥棒の斬罪

東洋における電気鉄道の濫觴は、明治二十三年五月四日、東京電灯株式会社が、上野に開かれた第三回内国勸業博覧会の会場に米国から輸入したスプリング式電車二台を運搬して、天下の耳目を衝動したことに始まる。その電車の規模は、次のようなものであった。

軌条 四呎六吋、六〇ポンド。互長、一七〇間。架線 単線式五〇〇ポンド直流。車台、J.G. BRILL 会社。長さ、一七尺。二人乗り。モーター、一五馬力一台。車軸、G.I. Tiffin White Co. (米国製)

なお、その後明治二十七年、京都電鉄が、京都において市街電車の運転を開始した。これは、東洋における営業電鉄の最初のものである。当時コーンブラン氏は、京城において電気軌道を敷設すべく、京都電鉄の設計者である米国工学士男爵真木平一郎氏に委嘱した。真木男は、同じ米国工学士大憲孝之助、石隈信之雄両氏とその他二名を伴つて、明治三十一年十月、京城に到着した。真木男は、設計に、大、石隈両氏、その他は事務に当らせ、同月十七日起工、西大門、清涼里間の単線軌道敷設並に架線工事に着手し、同年十二月二十五日竣功した。又一方においては東大門内に発電所用地を選定して、同十二月から基礎工事に着手したが丁度、嚴寒の際であり工事は意の如く進まなかつた。そこで、多

量の木炭で暖をとるにつ、嚴冬氷雪の間と闘つてまづ基礎工事を終り、遂に、七十五キロ直流六百ポンド発電機一台、百馬力汽機(マッキントッシュ式)ボイラー(ハンコック式)等を据付け、電車の組立等をも終つた。かくして明治三十二年陰曆四月八日の祭日を期して、華々しく開通式を挙行したのである。

電車は全長二八呎七吋、幅七呎一吋、乗客定員四〇人の転向席式開放車八台と、韓帝御乗用の貴賓車一台とであつた。

なお、当時の面白いエピソードがある。それは、同年一月末のある夜、東大門外で、その送電架空線六間ばかりが窃取された。翌朝、会社からその由を所轄署に届出で、嚴探の末、二名の韓人を逮捕したが、裁判にも廻さないで、有無を言わず、直ちに斬罪に処してしまつた。電線を盗んで死刑に処せられた等は恐らく世界の記録であらう。

#### (五) 運転開始の状況

明治三十二年陰曆の四月八日、この日は年中の最大行事ともいわれる観灯会のこととて、全市は雑踏を極める日である。かねて、この日を卜していた漢城電気会社の開通式が挙行され、貴族、文武官、各国公使、領事並に同館員、その他各方面の有力者多数を招待して、美々しく裝飾された八台の電車に分乗させ、坦々たる鐘路の街を東西に疾駆させた。市民の狂喜はこの上もなく、好奇心の強い市民達は、餘りの不思議さに、線路は人を以て埋められる有様で、その雑踏は物凄い程の光景を呈し電車が屢々進路を阻まれて立往生したほどである。

そこで、開通後の電車は実に盛況を極め、試乗者は連日満員で容易に乗ることも出来ぬ有様であつた。又稀に乗り得たものは中々下車せぬので、終日待ちつづけて、遂に乗ることが出来なかつたものも、実に数知れなかつたという。全く意想外の盛況であつたらしい。

運転手は全部京都電鉄から経験のある日本人ばかりを招聘し、車掌だけに韓人を使用した。乗車賃は一區五錢で、西大門、鐘路東大門、清涼里を三区とし、規定の停車場は無く、料金の徴集はレジスター（計数器）を用いた。車掌はそれを胸間に吊して徴収の都度、下の方の紐を引くとベルが鳴つて数字を現わす装置のものであつた。

韓人は電車開通以来、生業をさえ休んで、むやみに電車に乗つて、西大門、清涼里を幾回も、幾回も往復して快哉を叫び、或いは遠い地方からこれを見ようとして入京する者が、実におびただしい状態で、これが為、破産する者が続出するという、全く以てうその様な笑話であつた。

#### (4) 電車焼討事件と罷業

市民の電車に対する訓練が無いのと、沿線見物人の雑踏とのため危険を感じさせていた折柄、果然、開通後一週間目に一大椿事をひき起した。それは、当日東大門から西大門に向つて疾走していた一台の電車がバゴダ公園前に差しかつたとき、軌道を横切ろうとした五才の韓人小児を、あややと言う間に轢殺し、そのまま疾走を続けようとした。これを見た群衆の激昂は甚だしく、電

車の進行を阻んで運転手と車掌を引捕えようとした。二人は辛うじて、其の場を逃れたが、激昂した群衆は、電車を囲み、これに投石して破壊し、火を放つて車台を全焼させたのみならず、更に進行してきた他の一台をも焼打ちにし一大暴動化してしまつた。

そこで社員は全部武装し、外人は空砲を発射して威嚇したが、群衆は次々に加わつて、ロ々に、発電所を襲撃せよ、と叫ぶので、俄に、発電所の周囲に電線を張りめぐらして、それに六百ボルトの電流を通じ、萬一に備えたが、幸いに襲撃はまぬがれた。

暴動は間もなく鎮定したが、この事件の発生後、日本人運転手の恐慌は甚しく、一同協議の上、会社に対して、(一)乗務員に護身用拳銃を携帯させること、(二)各電車に巡査を一名宛乗車させること、(三)乗務員の生命に關し、万一の場合、遺族保護の方法として、相当金額を銀行に供託された事、等の諸条件を提出した。これに対し会社側は供託金の一項だけを承認し、他は実行困難であると回答し、また、もし不服ならば後任者の来るまで二ヶ月間休業せよ、その代り、それ迄は、現在の報酬を倍加する。しかしそれでも尙満足せず、あくまでも主張を固執するならばやむを得ないから勝手にするがよい。本社は米國から従業員を招聘する。一と言ひ渡した。日本人側はこの会社の態度に大いに憤慨しこれは我々日本人を侮辱するものである。一と、不穩の形勢を惹起した。コ氏は非常に恐れて、日本公使館に赴き、日置公使に調停を依頼した。その結果、一時は収まつたが、結局、日本人運転手は、五月中旬、一斉に罷業帰國し、疏いて、大風、石隈両技

師をはじめ、その他の日本人全部も辭職した。そのため、遂に電車の運転は不能となつて、暫く休業していたが、その後急聘した米國人の運転手八名、機械工二名が到着したので、明治三十二年九月になつて漸く運転を再開することが出来た。尙、石隈氏はその後コ氏の懇請によつて復社した。

#### (4) 事業拡張と電灯起業

漢城電氣会社は、明治三十二年中に電鉄線路を、鐘路から南大門に延長し、明治三十三年度、更に南大門から龍山に延長することに決定して、同年一月起工し、翌三十四年一月竣工した。同年四月来、客用オープンカー六台、貨車二台を新造し、又、東大門発電所に、新たに百二十五キロ直流、交流両用発電機を増設して、総発電力を二百キロとし、着々電灯経営の準備を整えた。

その間、泥岬街の日本商人側に点灯を勧誘し、三十四年六月末始めて点灯し、その総数は、約六百灯であつた。これが朝鮮における営業用電灯の嚆矢である。又三十四年七月には、南大門から義州通を経て、西大門に連絡する電車線路を新設したが、同線は収支償ふため、二、三年後には、これを撤廃してしまつた。

電灯の方は、その需要が次第に増加して、東大門発電車の発電力だけでは、供給力に不足を告げる趨勢を示したので、明治三十六年龍山に才二発電所を設けて、マッキントッシュ式二百二十五キロの発電機を据え付け、南大門内に変電所を設けた。これらの設備が、次第に拡大するに至ると、今迄技師を僱用していた外人等

の手腕が覺束なくなつて、故障は頻発、しかも修理が出来ないといつた有様で、爾来同社は、技師を全部日本人とし、江口工學士上田謙吉氏をはじめ、その他多数の人々を招聘し、米人技師者は全部解雇してしまつた。

#### (4) 韓美電氣会社電灯規則摘要（原文のまま）

##### (1) 電灯架設申込

- 一、電灯一個＝付金五円宛申込金ヲ添へ、一定ノ書式ニ依り、本社又ハ泥岬出張所ニ申込ムベシ。
- 二、宴會、其ノ他一時的ノ点灯ハ、其灯數、場所、点灯期間、其ノ他ノ事情ヲ具シ本社ヘ申込ムベシ

##### (2) 電灯架設工事及其費用

- 一、新ニ電灯ヲ架設スルトキハ左ノ架設費ヲ徴收ス
  - (イ) 三個以内（一構内）ハ毎灯金四円宛
  - (ロ) 三個以上（同上）ハ毎灯金三円宛
  - (ハ) 十個以上（同上）ハ毎灯金二円五十錢宛トス
- 二、架設場ノ位置ト最近電灯線トノ間ニ電柱電流線其ノ他ノ材料ヲ要スルトキハ其ノ代金及其建設費ハ申込者ノ負担トス
- 一、庭園又ハ隔絶シタル家屋ニ架設スルトキハ別ニ相当ノ架設費ヲ徴收ス
- 一、家屋内ニ裝置スル電灯笠、影笠、笠留、碍子、線押線等ノ類ハ電灯一個ニツキ金十錢宛ノ使用料ヲ徴シテ之ヲ貸付ス、但シ絹紐線ハ毎灯二尺ハ無料トシ、其以上ハ料金ヲ徴ス



(3) 電灯取替及其費用

一、新規架設後三十日以内ニ生ジタル自然ノ故障ハ会社ノ負担ヲ以テ修理ス、其以後及使用者ノ過失ニ基因シタル故障ハ相当ノ修理料ヲ徴収ス

一、使用者ノ過失ニ基因シテ破損シタル電球及敷設モノハ其燭光ノモノト交換スル場合ハ左記ニ依リ代金ヲ徴収ス

八燭光 一個 金七十五錢

十燭光 一個 金七十五錢

十六燭光 金七十五錢

三二燭光 金一四三十錢

五十燭光 金二四

百五十燭光 金三四十七十五錢

一、架設箇所ノ転換ハ毎灯二四二十五錢宛ノ手数料ヲ徴収ス

(4) 電力供給及裝飾電灯類

一、機械運轉其ノ他工場用ノ原動力トシテ電流ヲ供給スルニハ本社ノ技師ノ見積リ計算ニ依ル

一、電灯用器具ハ会社ニ陳列シ使用者ノ撰定ニ便ナラシム

(5) 電燈料金

一、点灯料ハ一ヶ月分ヲ左ノ通りトス、但シ一ヶ月未満(才七項ト抵燭スル場合)ハ日割計算トス

一、集金ハ翌月一日ヨリ開始ス、翌月十五日迄ニ支払ヲ為サザルトキハ無断ニテ点灯ヲ停止スルコトアルベシ

八燭光 一ヶ月 金一四三十錢

十燭光 一ヶ月 金一四六十錢

三十二燭光 金二四五十錢

五十燭光 金四四

百五十燭光 金六四

千二百燭光アークライト 一個一ヶ月 金二拾四

(6) 点灯料割引

一、一人ニテ一家庭又ハ一構内ニ二百五十燭光以上ノ電灯ヲ使用スルモノニ対シソノ燭光數ニ從ヒ相当ノ割引ヲチスト雖モ点灯期間一ヶ月未満ノ場合及燭光ノ合計二百五十燭光未満ナルトキハ一切割引ヲナサズ

(7) 点灯中止

一、發電機械ノ破損其ノ不可抗力ノ事変アリタルトキ或ハ電流線路ニ大修理ヲ要スルコトアルニハ一時電灯ノ全部若シクハ一部ノ点火ヲ中止スルコトアルベシ

一、会社ノ都合ニ依リ一夜以上点灯ヲ停止シタルトキハ其ノ日數ニ応ジ同額ノ三十分ノ一宛ノ料金ヲ低減ス

一、電灯ヲ廃止スルトキハ必ズ申込本人ヨリ其旨申出シム、本社ノ承認無クシテ廢灯シタルトキハ点灯ト同一ノ料金ヲ徴集ス

(8) 雜 則

一、点灯上故障ヲ生ジタルトキハ直チニ本社又ハ泥岬出張所ヘ通知セシム

一、本社係員ノ手ニ依ルニアラザレバ決シテ電灯器具ノ位置ヲ

變更セシメズ

一、本社ノ供給シタル以外ノ電球使用ヲ禁ズ

一、無届ニテ電灯ヲ他ニ譲渡シ又ハ名義變更ノ場合ニハ手数料トシテ金二十五錢ヲ徴収ス

一、技術員ヲ派遣シ時々電氣器具及電流線ノ検査ヲ行フ

才二項 社債と韓美電氣会社の設立

漢城電氣会社は叙上の如く、逐年其の事業を拡大した為、資金の欠乏を來したので、米國信託会社から低利資金を借りて事業資金とすることに決し、韓帝の諒解を求めた上、北米合衆國コンネクチカット州ミッドルセキス、セイブルック市ディープリバーのエムバイヤトラスト会社と交渉を開始した。漢城電氣会社は、一切の財産を担保として、トラスト会社に提供し、百万弗を限度として借入を契約し、本契約締結の為、漢城電氣会社を、北米合衆國コンネクチカット州ミッドルセキスセイブルック市ディープリバーに移転した。そして、一九〇四年(明治三十七年)韓美電氣会社 American Korean Electric Co. と改称し、前記、信託会社の手によつて十年払込年六分利付金貨三十万弗(証券額面一千弗)の社債を発行して資金を調達したのである。

この結果、法律上では漢城電氣会社は消滅し、ヒラム・アール・ミルス氏が社長となつて、韓國皇帝の出資は、一つの單純な投資となり、会社はコンネクチカット州法の支配を受けることとなつたのである。但し營業權の關係上、韓國皇帝との契約書は別項

の如く一九〇四年二月十九日附で再び締結し直している。米國コンネクチカット州令に依る会社の組織證明書は左の通りである。

○組合組織證明書

下名出資人等今般北米コンネクチカット州ノ律令ニ基キ一法人団体ヲ組織シ、(一)社名ヲ韓美電氣会社ト称シ、(二)本社ヲコンネクチカット州セイブルック市ディープリバーニ設ケ、(三)經營スベキ業務ヲ左ノ如ク定ム。

一、韓國ニ於テ、土木業、売買、土地貸借、電氣軌道、電信電話線及ビ必要附属物品、各種ノ私人財産、建築物其附属物、道路使用權、免許特許ノ利權執行、保証社債、証書其ノ他証券ヲ以テ豫メ其ノ額ニ制限ナク金錢ノ借入或ハ募集及会社權内ノ不動産個人財産ノ質權若クハ差押權ノ執行

右ハ会社ノ目的即チ權力ニシテ其執行上ノ制裁ヲ加フルコトトシ、即チコンネクチカット州ノ法令ニ拠リ設立シタル会社ノ權利業務ヲ韓國内ニ限り自由ニ執行シ得ルモノトス

一九〇四年七月十八日

コンネクチカット州ブラセンフィールド

ヒラム・アール・ミルス

ニューヨーク州ブルクリン

ステイブン・エル・セルデン

コンネクチカット州ハートフォード

ルシヤス・ビー・フリーラー



右三者ノ出資社員ハ一九〇四年七月十八日当公証役場ニ於テ  
前記ノ証明確実ナルコトヲ各官署セルヲ証ス

コンネクチカッツ州ハートフォード

公証人 チョーインオルネーブラット

○会社設立証明書

米國セイブルック市韓美電気会社ノ重役ナル下名等茲ニ左ノ  
証明ヲナス

才一、会社規定ノ資本株數ハ普通株券一万株トス

才二、出資ハ現金ニアラザルコト

才三、現金外ノ出資ハ一百萬弗ナルコト

才四、一株ニ付金一百弗ヲ出資シタルコト

才五、出資株主ノ各氏名住所及持株ノ種類及員數ハ左ノ如シ

九千九百九十六株(普通株) ステイブン、エル、セルデン

一株(普通株) ヒラム、アール、ミルス

一株(普通株) ルシヤス、ビー、フリーラー

一株(普通株) エドワード、ビー、ツリアナ

一株(普通株) リチャード、エル、セルデン

合計 一萬株

才六、会社ノ重役及役員ハ左ノ如ク選舉シ又会社ノ規則ハ合法

ニ編成シタルモノナリ

才七、会社ノ役員及氏名ハ左ノ如シ

社 長 ヒラム、アール、ミルス

○韓國皇帝とコ氏の契約書

韓國皇帝陛下ノ勅命ヲ奉シ茲ニ陛下ノ代理陸軍總將李 半均ト、  
韓國京城コールブラン、エンド、ポストウイックトノ間ニ本契  
約ヲ締結ス

才一、コールブラン、エンド、ポストウイックハ韓國政府附

与ノ電気軌道、電灯及電話ノ特許權及其所屬財産ノ公

認所有者タル事ヲ認ム

才二、コールブラン、エンド、ポストウイックハ陸軍總將李

半均ヨリ金四十萬元及西曆千九百四年五月十三日払金

三十五萬元(但無利息)ノ主として要アル約束手形ヲ受領セ

リ

才三、本書ニ相当調印ヲ了シ契約確定シタル上ハコールブラ

ン、エンド、ポストウイックハ陛下及韓國政府ニ對シ

一切ノ提議要求ヲ為スヲ得サル如ク、陛下及韓國政府

モ亦コールブラン、エンド、ポストウイックニ對シ同

様タルベシ

才四、西曆千九百四年五月十三日期限金三十五萬元ノ約束手

形同年同月三十一日迄ニ支払未了ノ場合ハ既ニ受領シ

タル金四十萬元ハ沒收シ且コールブラン、エンド、ボ

ストウイックハ本契約中ノ一切ノ責任ヲ免除セラルベ

シ

才五、從前韓國政府ヨリ、コールブラン、エンド、ポストウ

イックニ附与シタル契約允許及特許權ハ凡テ確保ス

才六、金三十五萬元授受完了ト同時ニコールブラン、エンド

、ポストウイックハ米國法律ニ遵拠シ会社組織ノ手続

ヲナスモノトス該会社ハ米韓電気会社ト名称スベシ

才七、会社ノ資本金額ハ金一百五十萬元ヲ下ルヲ得ズ米貨ヲ

以テシテモ同額ナルベシ

才八、米韓電気会社ノ資本株ノ一半ハ韓國皇帝陛下ニ他ノ一

半ハコールブラン、エンド、ポストウイックニ屬スル

モノトス

才九、会社ノ名称ハ本契約締結ノ日ヨリ十五箇年間ハ變更ス

ルヲ得ズ又電気軌道及電灯ニ屬スル財産ハ同期間他ノ

会社若クハ私人ニ売却スルヲ得サルモノトス

才十、米韓電気会社ハ、コールブラン、エンド、ポストウイ

ックニ金三十五萬元支払後七十五日以内ニ電車運転

ヲ開始スベシト雖モ若シ西曆千九百四年五月三十一日

迄ニ該金額ノ授受未了ノトキハ、コールブラン、エ

ンド、ポストウイックハ豫定ノ会社設立ヲナスヲ要セ

ズ

才十一、米韓電気会社設立ノ上ハ、コールブラン、エンド、

ポストウイックハ直ニ其電気軌道、電灯及電話ノ発電

副 社 長 ルシヤス、ビー、フリーラー

出 納 役 エドワード、ビー、ツリアナ

書 記 長 リチャード、エル、セルデン

第十八条 米韓電氣会社ハ毎年英文及韓文兩様ノ營業年報ヲ作成シテ營業ノ全班及純益金ハ会社幹部ニ登録ノ株數ニ應ジ各株主ニ配當スル事ヲ洩レナク記載スルヲ要ス

第十九条 米韓電氣会社ノ一切ノ營業ハ嚴正ニ米國法律ニ遵拠シテ執行スルモノトス

第二十条 米韓電氣会社ノ所屬物雇入外人其家族及財産ハ軍隊及警察力ヲ以テ韓政府ニ於テ常ニ保障スルモノトス

第二十一条 從來漢城電氣会社及コールブラン、エンド、ボストウィックニ附与シタル電氣事業權及特許權ハ自今米韓電氣会社ノ有タルベシ

第二十二条 本契約書ノ一部ハ韓文ヲ以テ作成スト雖モ、万一其内容ニ不審ノ点アル場合ハ本英文書ヲ以テ正本トス

第二十三条 米韓電氣会社ノ營業ニツキ異議ヲ生ジタル場合ハ韓國皇帝陛下若クハ会社ノ要求ニ應ジ仲裁ニ附シ速ニ解決セシムルモノトス

第二十四条 仲裁ノ方法及条件ハ韓國皇帝陛下ト韓國駐在合衆國官憲トノ間ニ裁定セラレベク、而シテ其ノ裁定ハ一定不變ノモノタルベシ

第二十五条 本契約書調印ノ上ハ在京城米國公使館ニ於テ米國公使ノ登録ヲ經ヘキモノトス

以上西曆一千九百四年二月十九日各當事者自署捺印ノ上締結スルモノトス

韓國皇帝陛下御閱覽済裁下ノ印章

啓

証人 李 學均 印

証人 玄 尙健 (自署)

コールブラン、エンド、ボストウィック代表者

エツチ、コールブラン (自署)

エツチ、アール、ボストウィック (自署)

証人 エツチ、イー、コールブラン (自署)

右の契約は西曆一九〇四年三月八日、京城駐在の北米合衆國領事ゴールドン、バドック氏に依つて登記せられた、コールブラン氏は其の後、當時漢城判尹であつた李采淵氏を漢城電氣会社社長名義人として、京城より開城に至る電氣鐵道(最初は輕鉄)敷設權を出願して許可を得たが、同事業は遂に着手しなかつた因に右に關した認可書及條件は左の如くである。

農商工部大臣 閣下 印

依願認可ス所設營業シ以テ商路ノ利便ヲ開キ外國人ニ転売スル弊無カラシムベシ

左開(左記)

第一条 松都(開城)城中ヨリ漢江岸巨野謂マデ指定線路シ輕便鐵道ヲ敷設スルコト

第二条 該鐵道期限ハ三十三ヶ年ト定メ満期後ニハ本許可ヲ更請スルヲ得ルコト

第三条 該輕便鐵道ノ広サハ三尺六寸ト定メ火輪(火力)ニテシ、總會ニ於ケル株ノ多少ニ依ラザルモノトス

一九〇四年以後ノ年會ハ毎年七月中旬ヨリ四日曜日午後一時ヨリ開會シ、重役五名ヲ選舉ス、重役ノ任期ハ滿一ヶ年間即チ、後任重役選定ノ時迄トス

年會ハ開會ヨリ少クトモ五日前ニ議案ヲ明記シ、各株主ニ通知スルヲ要ス、社長又ハ半数以上ノ株主ノ召集スル特別株主會ノ場合モ同様トス

新任重役才一會、新任重役ノ才一會ハ社長ノ指示スル時日及場所ニ於テ開會スルモノトス、新任重役ハ才一會ニ於テ社長及副社長ヲ選舉シ、書記長及出納役ヲ任命スベシ、役員ハ兼任スルヲ得

重役會ハ又会社ノ業務上必要ト認ムルトキハ相談役、次席書記役及次席出納役ヲ選任シ、或ハ才一會若クハ其ノ後ノ會議ニ於テ株券記録係ノ任免ヲ決議スルヲ得

重役會 例會ハ韓國京城ニ於テ毎月才一日曜日ヲ期シ開會スルモノトス、尤モ時機ニヨリテハ其場所及日時ヲ變更スルコトアルベシ、例會ト特別會トヲ問フズ社長若シハ副社長ト他ノ一重役トノ合意案ハ採用スルモノトス

会社ノ帳簿類ハ韓國京城支社若シハ重役會ノ指定セル支社ニ備ヘ付クルモノトス

重役ノ權限 五名ノ重役ハ会社ノ業務ヲ經理スルモノトス、但シ其員數ハ株主會ノ決議ニヨリ三名ニ減シ、若シ、

○韓美電氣会社定款

一、本社 本社ハ重役會ノ決議ニ依リ移転スル迄ハ、コンネクチカットデイベリバーニ之ヲ設ケ、リチャード、エル、セルデン其ノ業務ヲ担当ス

重役會ハ何時ニテモコンネクチカット州内他ノ地ニ移転シ業務担当ヲ交送シ或ハニューヨーク市及韓國京城其ノ他ニ支社ヲ設置スル事ヲ得

一、会社公印 会社ノ公印ニハ社名設立年、社印及コンネクチカット等ノ文字アルヲ要ス

一、株主總會 株主總會ハコンネクチカットノ本社ニ於テ開クモノトス、投票ハ毎時本人或ハ代人ヲ以テスルモ差支ヘナ

シ、總會ニ於ケル株ノ多少ニ依ラザルモノトス

一九〇四年以後ノ年會ハ毎年七月中旬ヨリ四日曜日午後一時ヨリ開會シ、重役五名ヲ選舉ス、重役ノ任期ハ滿一ヶ年間即チ、後任重役選定ノ時迄トス

年會ハ開會ヨリ少クトモ五日前ニ議案ヲ明記シ、各株主ニ通知スルヲ要ス、社長又ハ半数以上ノ株主ノ召集スル特別株主會ノ場合モ同様トス

新任重役才一會、新任重役ノ才一會ハ社長ノ指示スル時日及場所ニ於テ開會スルモノトス、新任重役ハ才一會ニ於テ社長及副社長ヲ選舉シ、書記長及出納役ヲ任命スベシ、役員ハ兼任スルヲ得

重役會ハ又会社ノ業務上必要ト認ムルトキハ相談役、次席書記役及次席出納役ヲ選任シ、或ハ才一會若クハ其ノ後ノ會議ニ於テ株券記録係ノ任免ヲ決議スルヲ得

重役會 例會ハ韓國京城ニ於テ毎月才一日曜日ヲ期シ開會スルモノトス、尤モ時機ニヨリテハ其場所及日時ヲ變更スルコトアルベシ、例會ト特別會トヲ問フズ社長若シハ副社長ト他ノ一重役トノ合意案ハ採用スルモノトス

会社ノ帳簿類ハ韓國京城支社若シハ重役會ノ指定セル支社ニ備ヘ付クルモノトス

重役ノ權限 五名ノ重役ハ会社ノ業務ヲ經理スルモノトス、但シ其員數ハ株主會ノ決議ニヨリ三名ニ減シ、若シ、

増員スルコトアルベシ

重役へ規定ノ許ス範圍ニ於テ財物又ハ權利等ヲ相当價格及條件ヲ以テ買入或ハ現金株券社債若クハ会社ノ他ノ担保ヲ以テ財物其ノ他ノ權利ヲ合議ノ上買収シ或ハ抵当權設定、社債発行、信用契約、及担保附契約ヲ發行シ或ハ会社ニ所屬シ又ハ利害關係ノ有スル財物ヲ寄託スベキ個人若クハ団体ヲ選定シ或ハ会社業務ノ進行上、其ノ相当ト認ムル權限及ビ條件ヲ以テ、重役ノ權限ヲ托スベキ委員其ノ他ノ役員若クハ代理人ヲ選定シ重役ニ代ツテ会社ノ利權ヲ執行セシムベキ權利ヲ附与セラル

- 一、重役ノ報酬 重役ニハ一定ノ報酬無シト雖モ會議ニ出席ノ場合ハ決議ニ依リ相當費用ヲ支給スルコトアルベシ、但シ特ニ会社ノ為ニ他ノ業務ニ從事シタルトキハ例外トス
- 一、社長 社長ハ会社ノ業務執行ノ主監ニテ会社ノ名義ヲ以テスベキ貸借契約等ハ凡テ其ノ管理スルコトトス、株券及營業年報ノ署名ハ社長若クハ副社長之ヲナスモノトス
- 一、副社長 副社長ハ社長ノ不在ノ時ハ代理トシ社長ノ權限ヲ執行シ平素ハ總支配人トシテ会社ノ業務ヲ支配ス
- 一、書記長 書記長ハ重役會及株主會ニ出席シ書記長ノ勤メ會議ノ模様及決議ヲ入帳スベシ、書記長ハ又社長若クハ副社長ト共ニ株券ニ署名シ定款ノ報告ヲ作製シ或ハ重役及社長ノ命スル事務ニ從事スルモノトス、時宜ニ依リ次席書記ヲ採用シタルトキハ書記長ノ業務ヲ代弁セシムルヲ得

同年十二月三十一日迄一ケ年トス

- 一、配当金 資本株ニ對スル配当金アルトキハ毎年一月、四月、七月、及十月ノ重役會ニ於テ払渡方法ヲ定ムベシ
  - 一、通知 定款上重要ノ通知ハ会社ノ帳簿ニアル株主ノ現在住所ニ宛テ郵便ニ托シタルトキヲ以テ完了シタルモノトス
- 若シ電信ニ依ルトキハ電信局ニ托シタルトキヲ以テ同様ト見做スベシ
- 一、定款變更 發行株ノ過半数ノ投票ニ依リ株主ハ例會若クハ臨時會ニテ協議ノ上定款ヲ改正又ハ修正スルヲ得

○「韓国案内」所載の「漢城電車の概要」について

明治三十五年九月発行「韓国案内」香月源太郎著」は左の如き記事を載せている。当時の京城における電車の概要を知るために採録した。

電気鉄道（原文のまま）

漢城電気鉄道は米人「コールブラン」氏及び「ボストウイック」氏の設計に成り、社長は李允用氏、副社長玄尙健氏なり、其の開業せしは明治三十二年五月にして現在線路は西大門外より清涼里に至る五哩間及び鐘路より龍山に至る三哩間、尙、清涼里より揚州に至る十八哩の延長工事に着手せり。加うるに同会社にては、機械を利用して電気業を営み、官中、諸官衙を始め一般の点燈に必ず。最も泥岬日本人居留地の如きは点火多く

- 一、出納役 出納役ハ收支計算ヲ明確ニシ重役指定ノ所ニ会社ノ名義ヲ以テ預金シ、社長又ハ副社長ノ承認ヲ得タル証書類ニ依リ支払ヲナシ或ハ重役ノ命アルトキハ直ニ一切ノ支払報告ヲナスベキモノトス

- 一、出納役ハ重役ノ承認スベキ身元保証狀ヲ提出スルヲ要ス
- 一、欠員 会社ノ重役ニ欠員ヲ生ジタルトキハ現重役ガ後任者ヲ選定シ前重役ノ任期間其業務ヲ執ラシムベシ、但後任者ハ過半数以内ノ重役ニテ選定スルヲ得
- 一、社員辭職 重役又ハ他ノ役員ハ何時ニテモ辭任スルヲ得、該辭任ハ特ニ辭任期日ノ明記無キ限りハ会社ノ受理シタルトキヨリ有効ナリト雖モ其受理ヲ強請スルヲ得ザルモノトス
- 一、役員代理 役員ノ不在或ハ重役ノ承認セル理由アル場合ハ相當ノ代人ヲシテ其ノ業務ヲ代弁セシムルヲ得
- 一、株券移動 会社ノ株券ノ売買、譲与ハ株主或ハ其ノ正當代人ノ申出ニヨリ会社ノ原簿ニ其ノ旨記入ノ上之ヲナスモノトス、最モ配当金支払前十日以内ハ之ヲ禁止スベシ、重役ヨリ特別ノ通知ヲナスニ非ザル限りハ株券移動ノ受理ハ株主年會ノ二十日前ニ停止スルコトトス
- 一、証券書類 証券書類紛失又ハ毀損ノ場合ハ其ノ所有者ハ事實ヲ詳細ニ届出テ且ツ重役ノ定ムル保証金ヲ会社ニ交付シテ新規発行ヲ請求スルヲ得
- 一、營業年度 營業年度ハ一九〇五年以後毎年一月一日ヨリ

して京城市街中ヲ一とす。本社は鐘路にあり、発電所は東大門の右側にあり、其の停車場及び乗客賃錢左の如し。

- 自鐘路至東大門 一区 自東大門至清涼里 三区
  - 自鐘路至西大門 一区 自西大門至南大門 一区
  - 自南大門至龍山 二区 自南大門至鐘路 一区
- 合計 九区 賃金一区間下等韓貨七錢、上等韓貨十四錢（日本貨も同じ）

第三節 日韓瓦斯電気株式会社の

韓美電気会社買収の顛末

韓美電気会社は、明治三十七年中、米貨三十万弗の社債を起して、各種の事業擴張及び改善を行つたが、幾何もなく、再び、資金の欠乏を告げ、経営難の状態に陥つた。時恰も、明治四十二年日韓瓦斯会社（後章詳述参照）の起工を見たので、同年四月、コ氏は、豫て懸念な竹内綱氏を通じて、当時の日韓瓦斯社長、渡沢男爵に会社売却方を依頼した。竹内氏は、同月東京に赴いて渡沢男爵に交渉し、渡沢男爵は、直ちに日韓瓦斯の重役會議を召集して協議した。その結果、才一に日本の對韓政策上、才二には事業統一上から見て、買収を可とした。そこで價格と支払方法を交渉



第一篇 搖籃時代

したところ、コ氏は、売却価格を百二十万円とし、その支払方法は、  
○一年月、金六十万円、○二年月、金六十万円の分割払いとし、  
契約締結の日から全額支払いの日まで、未払金に対して、年  
六朱の利子を付けること、外に、米貸社債五十万円は、そのまま  
継承すること、等の条件であつた。同社は、実地調査の上評価す  
るのが至当であるとして、白石、久米、岡崎三重役を調査委員と  
し、技師二名を伴わせて同年五月中旬京城に出張させ実地調査を  
行わせたが、価格が余りに高く、買収に難色があつた。そこで、  
伊藤統監、曾根副統監にその経過を報告するとともにその意見を  
求めたところ、統監は対韓政策の重大性から見て、出来得る限り  
の犠牲を払つて買収するように、と慫慂し遂に売却の議が一決し  
た。そして売却に関する法律上の鑑定を、辯護士岸清一氏に依頼  
した。

○一項 韓美電気会社内容調査報告書  
右調査委員が日韓瓦斯本社に提出した調査報告書は左の如きも  
のである。(原文のまま)

韓美電気会社買収計画及経営方針別紙の通り調査報告候也  
明治四十二年六月十七日

白石 直治  
岡崎 遠光  
久米 良作

韓美電気会社は、韓国京城に於て、電気鉄道、電灯、電話、  
電気動力の供給等電気一切の事業を独占するものにして去る明  
治三十七年の創立にかかり、其資本金は、韓皇室の持分金百万  
円、現社長たる米国人コールプラン氏他一名の持分金百万円、  
合計金二百万円にして、他に金五十万円の社債を発行し、総額  
二百五十万円を以て経営せるものなり。右社長コールプラン氏  
は、同氏他一名の所有に属する株式五千株及一切の権利を売却  
するの意あるやに聞及びたるを以て、先般その代価を問合せた  
るに金百二十万五千円にて売渡さんことを回答し、且つ、若し  
之の売却にして成立するに於ては、韓皇室の持分に対する代償  
は自ら斡旋して金三十万円に打切るの承認を受くべき旨申出た  
り。尤も、現代の社債金五十万円は買収者に於て継承すべき事  
勿論にして、之の提言に依るときは、韓美電気会社の財産、及  
び一切の権利は、金百九十二万五千円の価格を以て売却せらる  
べき計算となるものとす。前項の回答に接したるを以て、実地  
につき、該会社の財産及營業の状況を調査したるに、營造物並  
機械器具等は、多少老朽腐損せるが故に、此等の物件を、各程  
度に鑑み評価したる結果、其財産価額は、概算金八十七万円を  
出でざることを知り得たり。今、之の評価額を、前項売却価格  
百九十二万五千円と対照するときは、營業權、並にその他の特  
權は、金百五十万五千円の価額を有する計算となり、極めて不  
廉なりと云はざる可からず。然れ共、コールプラン氏にして、  
代償の要求を低下して廉価に売却するに於ては、同会社の買収

第三章 韓国皇室と韓美電気株式会社

は、其事業の性質と、将来に於ける需要の増加とを考へ、決し  
て不利益にならざるべきを信ず。試みに、韓皇室、並に同氏他  
一名の持分を合はせ、其の代償を金百二十万円に打切るものと  
仮定して、買収後の損益を推算するに、多少の拡張、改良を加  
ふるに於ては、別紙豫算表に示す如く、将来資本金に対して、  
一割の利益(八年目より)を得ること必ずしも難事ならざるに  
似たり。  
買収資本調達方法としては、四十二年八月中、日韓瓦斯会社  
株金の○二回払込み(一株十二円五十銭)を行い、之れに依り  
て得たる金七十五万中より、コ氏に対する○一回支払金七十  
万円を支払い、年賦は、成るべく借入金を以て支払うべく、又  
米貸社債五十万円は、米国に於て借換を為すか、或は内地借入  
金を以て償還し、改良工事に要する五十万円も、亦、借入金を  
以て充当すべし。

○二項 韓美電気会社資産調査  
日韓瓦斯電気会社と韓美電気会社との売買交渉について、コ  
ールプラン氏より同社に提出された明治四十二年六月一日現在の、  
該社の資産並に成績調査書は、左の如きものである。

資本金及債務

株 金 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇  
○一社債 五〇〇、〇〇〇、〇〇〇(低当付年利六分)

小口債務 三六七、五二  
純益累計 三一、六一五、七五  
合 計 二、八二一、九八三、二七  
資産経費  
權利及財産 二、五〇〇、〇〇〇、〇〇  
改良費及拡張費 八二、八八〇、七五  
○一社債利払累計 八三、四九八、九六  
預金及現在高 八一、〇三三、四九  
(現金在高二、四七〇、三九)  
營業未収入金 一五、四八一、七七  
貯蔵品在高 二八、六二九、九一  
石炭在高 一八、八八八、五六  
保険料前払 一、五六九、八三  
合 計 二、八二一、九八三、二七  
○純益累計 三一、六一五、七五  
預金及現金在高 八〇、六六五、九七  
(上記小口債務 三六七、五二差引)  
改良費及拡張費 八二、八八〇、七五  
○一社債利払累計 八三、四九八、九六  
營業未収入金 一五、四八一、七七  
貯蔵品在高 二八、六二九、九一  
石炭在高 一八、八八八、五六  
保険料前払 一、五六九、八三  
(一九〇九年六月以降及一九一〇年の一部に対して)

第一篇 概 覽 時 代

合 計	三二一、六一五、七五	一九〇六年八月ヨリ十二月月末迄	五〇、六四八、五七
一九〇八年五月ト一九〇九年五月ノ収入比較			七八、六七二、二三
収入之部	一九〇八年五月	一九〇九年五月	一九〇七年同
乗車賃	一五、三〇一、五四	一三、三〇七、〇七	一九〇八年同
荷物運搬賃	一、一一二、〇〇	七二六、〇五	一九〇九年一月ヨリ五月迄
電灯料	八、八八四、九三	九、六三三、八〇	合 計
動力料	六二四、六一	七五二、〇一	一九〇九年五月月間の純益より一ヶ年の総純益金を推算すれば
電灯器具賃付料金二、三〇一、二四		八四四、四三	七五、二二七となり前年より減少せり。
広告収入金	二五〇、〇〇		
収入利子		四二二、九四	
雑収入	四七三、五〇	一六七、四〇	才三項 日韓瓦斯会社との覚書交換(原文のまま)
合 計	二八、九三七、八二	二五、八五二、七〇	韓美電気会社ヲ甲トシ、日韓瓦斯会社ヲ乙トシテ、明治四十二年六月二十四日左ノ契約ヲ締結ス
支出之部			一、乙ハ甲ノ特權財産及營業ノ全部ヲ本年六月一日附貸借対照表ニ依リ代金百二十万円ヲ以テ甲ヨリ譲受ケ且甲ノ才一番抵附ノ社債金五十万円ノ 債務ヲ差引クベキモノトス
電灯器具据付經費一、八一九、六二		五八四、〇四	但シ、引継ノ際甲ノ特權又ハ財産ガ石賃借対照表ニ比較シテ減少ヲ来シ又ハ新タナル債務ヲ発見シタルトキハ前項ノ代金ハ之ニ相当スル程度ニ於テ削減スベキモノトス
營業支出	九、一〇三、七八	八、六六二、二九	二、甲ハ前項ノ譲渡ニ付其株主全員ノ一致シタル合意アルコトヲ証明スル為ニ其株式全部ニ対スル株券ニ譲渡委任状ヲ添付シ乙ニ供托スベキモノトス
石炭代	七、一六九、三二	七、二九〇、七六	三、甲ハ才一項ノ譲渡目的物ノ引継完了ト共ニ解散スベキモノトス
広告費	六七、五〇		
保険料	二三六、〇八	二〇六、四二	
雜費	一六、五〇	四一、四五	
合 計	一〇、五二五、〇二	九、〇六七、七四	
才二純益金累計	三二一、六一五、七五の年別表		
一九〇四年八月ヨリ十二月月末迄	一三、〇八一、五四		
一九〇五年同	三四、一五一、八七		

第三章 韓 國 皇 室 と 韓 美 電 氣 株 式 會 社

四、乙ハ手附金トシテ金十萬円ヲ本契約調印ト同時ニ甲ニ支払フベキモノトス

五、才一項ノ譲受代金ノ分割并済方法並ニ引継ヘ左ノ順序ニ依ルベキモノトス

(一) 金七十万円(前項ノ手附金十萬円含ム)ヲ本年八月末日ニ於テ支払ト同時ニ才一項ノ譲渡ノ目的物ノ引継ヲ履行スベキモノトス

(二) 金五十万円ハ五個年賦トシテ明治四十七年マデ毎年一月末日ニ金十萬円宛支払ヒ殘額ニ年六米ノ利子ヲ加ヘタルモノヲ乙ヨリ甲ニ支払フベキモノトス

但乙ハ甲ニ對シ物上担保ヲ提供セサルモノトス

六、前項ノ并済並ニ引継ヘ共ニ韓國京城ニ於テ為スベキモノトス

七、乙ハ成ル可ク速ニ其定款ヲ改正シテ其目的ヲ擴張シ本契約ノ実行ヲ期スベキモノトス

但シ万一乙ガ右ノ如キ定款改正ヲ為シ得サルトキハ乙ハソノ指名スル「シンデガート」ヲシテ乙ニ交替シ本契約ヲ実行セシムルコトヲ得ベキモノトス

本契約ハ日本法律ノ適用ヲ受クベキモノトス

才四項 韓美電気会社買収契約書調印

才四條 乙ハ本年八月末日又其以前ニ前條ノ二十万円ノ手附金

才五條 乙ハ本年八月末日又其以前ニ前條ノ二十万円ノ手附金

才二條 甲ハ前記ノ本年六月一日ノ貸借対照表ニ記載シタル差引計算中不足ヲ発見シタルトキハ之ヲ填補スベク而シテ貸倒レ又ハ計算違イニ對シ五千円ダケノ餘額ヲ見積リ右期日ニ於ケル生キタル資産ノ実価ヲ十四万円以上タラシムベキモノトス

才三條 前記ノ譲渡ヘ米賃二十五萬弗ノ才一番抵當附社債ヲ負擔シタルママ為シタルモノトス

才四條 乙ハ手附金トシテ金二十万円ヲ本契約調印ト同時ニ甲ニ支払フベキモノトス

才五條 乙ハ本年八月末日又其以前ニ前條ノ二十万円ノ手附金

契約書 (原文のまま)

ヘンリー・コールマンヲ甲トシ、日韓瓦斯会社ヲ乙トシ、千九百九年六月二十四日左ノ契約ヲ締結ス

才一、甲ハ韓美電気会社ノ株式ノ全部即チ一萬株ヲ本年六月一日附ノ貸借対照表記載ノ如キ同社一切ノ特許、特權、資産、財産及營業並ニ本年六月以後ノ營業上ノ收益ヲ包含シテ代金百二十万円ヲ以テ乙又ハ其ノ指名者ニ譲渡スベキモノトス

才二條 甲ハ前記ノ本年六月一日ノ貸借対照表ニ記載シタル差引計算中不足ヲ発見シタルトキハ之ヲ填補スベク而シテ貸倒レ又ハ計算違イニ對シ五千円ダケノ餘額ヲ見積リ右期日ニ於ケル生キタル資産ノ実価ヲ十四万円以上タラシムベキモノトス

才三條 前記ノ譲渡ヘ米賃二十五萬弗ノ才一番抵當附社債ヲ負擔シタルママ為シタルモノトス

才四條 乙ハ手附金トシテ金二十万円ヲ本契約調印ト同時ニ甲ニ支払フベキモノトス

才五條 乙ハ本年八月末日又其以前ニ前條ノ二十万円ノ手附金



ヲ算入シテ金七十万円ヲ以テ甲ニ對シ支払フベク、且殘金五十万円ヲ各十万円ノ約束手形五枚ヲ以テ甲ニ支払フベキモノトス。而シテ右手形ニハ年百分ノ六ノ利息ヲ附シ且株式会社ハ一銀行ノ農書ヲ得、其ノオ一ハ一九一〇年一月三十一日ヲ支払期日トシ、他ノ手形ハ爾後右一九一〇年一月三十一日以後滿四年間ニ四回ニ分チ毎滿一年毎ニ支払フベキモノトス

オ六条 前記株券並ニ会社財産ノ引渡シハ一九〇九年八月三十一日又ハ其以前ニ五十万円ノ支払並ニ右五枚ノ手形ノ引渡シト同時ニ之ヲ為スベキモノトス

オ七条 前記ノ現金支払ハ前記株券ト引換ニ横濱ニ於テ之ヲ為スベク、又右五個ノ手形ハ横濱インターナショナルバンク・キング・コーポレーションノ銀行店舗ヲ以テ支払フベキモノトス、但エー・エツチ・コール・フラン・氏トエス・エル・セルデン氏ハ会社精算ノ目的ヲ以テ、無俸給無報酬ニテ韓美電氣会社ノ取締役タルベキコトヲ承認シタルヲ以テ、其資格ヲ維持センガ為ニ右株式ノ内各一株ヲ保存スルコトヲ許サルト雖モ該兩氏ハ該二株ニ無記名譲渡裏書ヲ為シ、之ヲ乙ニ交附シ置クベキモノトス

オ八条 韓美電氣会社ハ一九〇九年八月三十一日又ハ其以前ニ前条ニ依ル株式ノ引受アリタル後速カニ其全財産權利及特許ヲ有効ナル譲渡證書ニ依リ乙ニ譲渡シ、之ト同時ニ前条ニ記載シタル兩人以外ノ電氣会社ノ取締役三人ハ乙

ノ指定スベキ三人ヲシテ交代セシメンガ為ニ辭任スベシ且社長ハ乙ヲ指イテ指名スベキモノトス

オ九条 コール・フラン・ポストウィック会社ハ前記財産引渡シノ日ヨリ六ヶ月間ハ二階廊下ノ西南隅ニ在ル現在ノ事務室ヲ使用スルコトヲ得ベキモノトス

オ十条 乙ハ可成速ニ其定款ヲ改正シテ其目的ヲ擴張シ本契約ノ実行ヲ期スベキモノトス、若シ万一右ノ如キ定款改正ヲナシ得ザルトキハ乙ハ其指名スル「シンジケート」ヲシテ乙ニ交代シ本契約ヲ実行セシムルコトヲ得ベキモノトス

オ十一條 乙ハ其費用ヲ以テ検査役一名ヲ韓美電氣会社ノ事務所ニ派遣スベク、該検査役ハ会社ノ一切ノ帳簿、書類計算及收支ヲ閲覧検査シ得ベシト雖モ業務ノ執行ニ干渉スルヲ得ザルモノトス

オ十二條 取締役ハ日本法律ノ適用ヲ受クベキモノトス右契約ノ証トシテ本証ニ通フ作製シ当事者各自其代表者ヲシテ署名セシムルモノトス

コール・フラン (自署)  
セルデン (自署)  
竹内 綱 (印)

オ五項 日韓瓦斯臨時株主總會と買収趣旨

日韓瓦斯会社の韓美電氣会社買収は以上のように進捗し、同社

は明治四十二年七月二日午後五時東京市日本橋區坂本町銀行俱樂部に大株主相談会を開き、その経過を報告して株主の了解を求めた。出席者は、十九名(二百株以上)、席上、渡沢会長から、韓美電氣会社の買収経過報告、及び将来の経営方針並びに意見等を詳細に述べ、満場一致、これに賛成した。かくて、買収に関する諸般の承認を得るため臨時株主總會が明治四十二年七月二十一日午前十時、東京銀行俱樂部において開催された。當時の株主總数は五百九十四名、權利個數六万に對して、出席株主三百六十五名、權利個數三万八千三百〇三の中、委任状三百三十通、權利個數三万三百〇八であつた。

渡沢会長が議長となり、(1)韓美電氣会社買収の主旨、(2)買収交渉の経過、(3)契約の内容、(4)資金調達の方法、(5)買収に関する諸経費、(6)電車事業に對する将来の利権、(7)瓦斯電氣利権合算等、詳細に亘る説明があつて、満場一致の賛成を得た後、更に定款改正を附議し、何れも原案通り可決した。尙当日一般株主に發表した買収趣意書は左の如きものである。(原文のまま)

韓美電氣会社買収趣意書

日露戰役以後韓國に於ける我官民の経営は日に月に進捗し、殊に京城及び其附近に於ける發展力の著大なるや真に驚くべきものあり、即ち、教育、警察、衛生、道路等の設備は漸次其の面目を一新し、金融、商業、運輸等の機關亦從來に比して頗る卓せらる、而して是等文明的施設は一として本邦人の拮据經

営に待たざるなし、然るに独り市内の電車及電燈は約十年以前米国人コール・フラン氏等の創始する所となり、京城に於ける邦人勢力の展開上一障礙たるの感あり、是に於てか數年前より之を本邦人の掌裡に收めんとし、個人又は団体の力を以て、若くは公衛又は官辺の聲援を得て之れが買収策を講じたることを蓋し三四回に止まらざりしが、未だかつて功を奏せず願ふに其の屢次之れが実行を企図したる所以のものは、單に經濟的意味のみに非ず、又政治的干渉の伏在したるが為めならんか、而して今回二三有志者の熱心なる斡旋に基き傍ら統監府の賛成を得、本会社の重役及び他二三の組織に係るシンジケートに於て買収協定を遂げ、同事業の將に本邦人の手に落ちんとするに至りたるは亦一快事と云はざるを得ず、抑々京城の地たるや韓國首都として八百百官の備れるのみならず、統監府及駐劄軍を始めとして大小官公衛の在るあり、韓國ハ一流の豪門紳士又多く其地に居住す、即ち物資の消費地及び文明的要具の需要地たるや論なき所なり、知るべし電氣及瓦斯の之の地に於ける必要欠くべからざる事業たるや、我日韓瓦斯会社の創設亦其に之れが為めのみ、今日更に一步を進めて当会社に於てシンジケートの買収協定を承認し、瓦斯及電氣兩事業を併營することとせんか、韓國首都に於ける住民必須の二大要素を独占し、交通機關を始として炊爨及動力の供給を兼營することを得べし、豈利且便ならずや而して若し將來永く之を他の経営に委ねんか点火及び動力供給の上に於ては勢い營業上の競争を惹起するに至るべく、為る



第一篇 籌備時代

に当会社は營業開始の時より引用家勸誘の上に於て比較的多くの経費と努力とを要すべく、又瓦斯料金の上に於ても多少の不利を忍ばざるを得ざるに至るべし、加之ならず電氣三社設備の現状にては電流の我が埋設鉄管を腐蝕せしむるの虞れありて之が為に被る損害蓋し鮮なからざるに似たり、今日に於て兩事業を合併せば則ち是等の欠点は宜しく速に之を整理塩梅し得べきのみならず、其の経営は頗る経済的となり随て利潤の増進を見るや必せり。

韓美電氣会社従来の營業方法に就ては動もすれば世間風評あり或は其の主筆者が米国人たるの故を以て又は燈力不十分なるの故を以て、若くは電車設備不完全なるの故を以て、住民の感情を害し、経営者も需要者も共に便宜を欠きたるの形跡あり、今之を日韓人の掌裡に移し且直ちに改良及拡張法を果行せば、是等の点は極めて円満とならん、而して韓美電氣会社は皆に電氣特許権を有し居るのみならず、事業経営に要する機械器具及び各種原料の関税免除の特典をも併有するに於ては経営其の宜しきを得ば、前途真に有望と謂うべし。

之を要するに我が日韓瓦斯株式会社に於て韓美電氣会社を買収せば則ち營業は統一せられ、経費は節約せられ工事は故障を減殺すべし、而して将来益住民の公益を増進し、聊か以て我が官民韓國經營策の一端を助成するを得ば、亦以て本会社創設の趣意を貫徹するに庶幾らんか。

才六項 韓美電氣会社事業引継

日韓瓦斯株式会社は、韓美電氣会社の事業及び全財産引継のため、明治四十二年七月二十八日、取締役久米良作、辯護士岸精一、工学博士白石直治、技師広沢範敏四氏を引継委員に選定して京城に派遣し、同月九日京城に於いて、双方の委員立会の上、契約書に基く全財産の引継を完了した。

引継いだ主なるものは次の通りである。

一、特許権 電氣鉄道、電灯、電話、松都、漢江間電鉄敷設権

その他

一、財産 コールプラン、ポストウイック両氏の持株五千株

韓國皇帝の持株、土地、建物、設備一切、書類二

十八通、帳簿十一冊、在庫品及石炭、家具什器、

保険料、電車三十七台、貨物運搬車十三台

一、社員 総人員二百十二名（日本人二十一名、米人三名、

韓人一八八名）

俸給月額五千六百四十六円三十五銭

一、李太王の持株問題

コ氏は右の売買終了後、明治四十二年七月、急病横死を出発してロンドンに赴いた。その後同年八月に至つて、李太王殿下は始めて韓美電氣会社が売買されたことをお知りになり、宮内府次官小宮三保松氏に「コ氏は右売却については予に何等の交渉も無く又何等の報告もしなかつた、彼には予の持株全部を托しておいた

がどうしたかとの御下問があつた。小宮次官は、統監に報告、統監は小松外務部長に調査を命じ、全氏は八月十七日附、東京本社

の岡崎専務に「旧韓帝の持株売渡を証明する書類の提出」方を促した。会社は命により引継書類を調査したが、何の疑義も無く、日本の株券と異つて委任状が添附してなく、兩者の關係が不明であつた。故に、在京城のコ氏の令息を通じて、ロンドンのコ氏に事件内容の説明を求めたところ同年九月三十日附、ロンドン市ウエストミンスター街カクストンハウスのコ氏より、詳細な説明書が到着した。それに依ると、李太王殿下とコ氏との關係は、種々複雑している為、李太王殿下が誤解されたものであることが判り、コ氏の行為が正当であつたことが判明した。

二、韓美電氣会社の残務整理

韓美電氣会社の実体は、既に売却せられたが、法律上の解散手續を完了するまでは、尚依然として、その本社は、北米セイブルン市に存在し、米国人としての州法の支配を受けることにな

るので、同社は明治四十二年七月十二日京城事務所に於て重役會議を開き左の決議を行つた。

第四章 日韓瓦斯電氣株式会社

決議（原文のまま）

この會議に於て日韓瓦斯株式会社に売却及譲渡を確認したる書類の交付に依り電氣会社の財産が右会社に移転する際、取締役社長エッチ・コールプラン、取締役副社長エッチ・アール・ボ

ストウイック、取締役アール・エル・セルデンの三名は辭職すべし、との決議を可決せり。上記三重役の辭職に依りて生ずる後任者は、日韓瓦斯株式会社に指名せられ、又其中の首席者が新重役會議の會長たることを茲に同意す。

右の決議に基いて、同日更に重役會議を開いて、岡崎遠光、山口太兵衛、久米良作、エッチ・イー・コールプラン、エス・エルセルデン五氏を重役に選任し、又コ氏の総支配人、書記、及会計主任辭任の申出を容れて、同日午後六時限り、その任を解き、後任として曾福寛治氏を書記及會計主任に選任した。

セルデン氏は本社よりセイブルン市における韓美電氣会社の株主總會出席の依頼を受けて、同年八月下旬、横浜を出発した。一九〇九年（明治四十二年）九月十五日株主總會が開かれ、解散に関する諸般の決議、並びに手續を終つて、会社を完全に解散し、社債二十五万弗に対しては、明治四十三年七月二十八日、才一銀行より金五十万弗を借入れて即日在横浜インターナショナル銀行を経て償還し、明治四十四年三月六日、韓美電氣会社重役岡崎、久米、山口三氏は、米国法律に基いて、東京米国大使館に出頭、大使の面前において会社の解散を宣誓し、署名捺印して査証を得これを米国に送付した。かくて一九一一年五月二十四日コンネクチカット州書記官の受理によつて、茲に、韓美電氣会社は完全に解散したのである。

# 第四章 日韓瓦斯電気株式会社 京城電気株式会社の沿革

## 第一節 日韓瓦斯株式会社創立の動機

東洋の天地に戦雲を漲らした日露戦争は明治三十八年三月十日の奉天戦五月二十七、八日の日本海大海戦の大捷によつて勝敗の数が定まつた。米國大統領ルーズベルトは仲介を提議し、両國全權委員は、ポーツマスに會議を開いた。日本國民の戦争気分は、転じてこの會議に集注し、殆んど他を顧るものが無い状態であつた。この時に當り曾彌寛治は、韓國の實情を視察する中、図らずもその目に映じたのは、京城における瓦斯事業の經營であつた。京城は冬季が長く気温は零下二十度に下り、薪炭に乏しいので瓦斯事業を興したならば、前途頗る有望であると考え調査に着手した。しかるに、同事業は既に韓人樞東寿外数名が許可權を得ていたもので、これと會見して、權利の買収を交渉し、折衝数回、曾彌は樞等から權利一切を買収、滯京約一ヶ月で帰京し、東京瓦斯株式會社社長、渋谷栄一男爵を訪れて韓國の現状及び將來を説き、京城における瓦斯事業經營は非常に有望であることを告げその起業を圖つた。又、同時に同社の關係者である高松豊吉、久米良作、大橋新太郎、伊藤幹一、平沢道次の諸氏と協議した。何れもその計画に賛意を表したので、鋭意計画の歩を進めたが、氏は同年末、一年志願兵として入營することとなつたため計画は暫く延期の止む

無きに至つた。熱心な曾彌は、軍務の餘暇を割いて引続き諸氏と協議を重ね、諸氏も亦計画を進め、明治三十九年三月東京瓦斯株式會社技師内藤游を京城に派遣、調査の結果、起業は有望であるとの報告であつた。又同年、大橋新太郎も韓滿漫遊の途次、京城に滯留、各種の事情を調査し、斯業經營は最も有望である事を確め起業計画は、一層進捗した。しかるに茲に図らざる一大障礙が発生した。それは、わが統監府の開設、伊藤統監着任と同時に宮中、府中の行政改革を断行した結果、宮内府も、明治三十九年十月、府令を以て、従前、許可したものの一部を無効とするとの告示をしたのである。そして、前記、樞東寿等に許可された瓦斯事業もこれに包含され、折角買収した權利も茲に至つて全く失權のやむなきに至つた。

この障礙は本事業の計画上頗る重大な出来事であつたが、諸氏の熱誠は、容易に挫折せず、更に活路の開拓に苦心中、曾彌は同年十一月満期除隊し、再び素志の貫徹に邁進した。

明治四十年一月寛治氏の父曾彌子爵の斡旋によつて日本銀行調査役岡崎遠光は自ら京城に来て、經濟界の實情と瓦斯事業との關

係を調査した。その結果、一同協議の上、その筋の諒解の下に、統監府に対して、新に瓦斯事業を出願することとなり、願書、事業目論見書、定款等を作成して、同年二月曾彌氏はこれを携へて再び京城に赴いた。

あたかも當時の京城は、戦後の好況による黄金時代を現出していた。企業熱が頗る盛んであり、瓦斯事業の如きも、齊しく世人の着目する所となつてゐた。又統監府設置以來、諸政は頗る革まり保護政治の実施により内外人の生命財産も、安全を保障されてゐたため、起業に、何等の危険がなく、しかも、韓國の前途は頗る有望視されて、絶好の投資場と認められていたのである。

曾氏は着京後、まづ渋谷男爵の紹介状を持つて才一銀行韓國総支配人市原盛宏氏を訪れ、韓國における株式募集の件を協議した。次で京城における実業家、山口太兵衛氏と會見したが、両氏共大いにその起業に賛成し、韓國における株式募集は、両氏が担任することに決定した。そこで、曾彌氏は、伊藤統監その他要部の人々の諒解を得た後、明治四十年三月五日附、左記諸連名を以つて京城理事庁を経由、統監府に、瓦斯營業許可申請書を提出した。

## 第二節 營業許可と創立事務の概要

渋谷男爵一派の出願は、この様にして漸く一段落を告げたのであるが、當時一般財界の好況は、有望事業の投資に汲々たる折柄として、京城における瓦斯事業の經營は一部事業家の注目の的となつて、計画者が相ついで起つた。

日本人側には大阪瓦斯株式會社系の一派があり、韓人側には、白寅基、金時敏等諸氏の一派があつて、何れも相前後して競願したので、統監府は其の処置に困惑し、詮議の結果競願の妥協を慫慂した。そこで競願者達は京城、東京の両地において屢々折衝を重ねたところ、韓人側は無条件で渋谷派に加盟を承諾したが、その他は、遂に協定不調に終つた。統監府は、渋谷派の先願權を認めて、光武十一年六月二十七日付（明治四十年）渋谷男外十一名の申請に対して許可の指令を交付した。

### 一、日韓瓦斯株式會社定款（原文のまま）

#### 第一章 總 則

男爵 渋谷 栄一	大倉 喜八郎
工学博士 高松 豊吉	渡辺 福三郎
久米 良作	平沢 道次
大橋 新太郎	伊藤 幹一
瓦斯營業認可申請者氏名	
才一条 本社ハ日韓瓦斯株式會社ト称ス	
才二条 本社ハ、才一瓦斯製造及其供給、才三瓦斯副生物精製及其販売、才四瓦斯機械製作及其販売、才五、前各項ニ附帶スル業務ヲ當ムヲ以テ目的トス	



- 〆三条 本社ノ資本ハ金三百萬円トス
- 〆四条 本社ハ本店ヲ東京市ニ置キ支店出張所及製造所ヲ韓國漢城五層内ニ設ク
- 〆五条 本社ノ營業年限ハ創立ノ日より滿五十年トス但シ、株主總會ノ決議ヲ以テ延期スルコトヲ得
- 〆六条 本社ノ廣告ハ本店及支店所在地ノ登記所カ登記廣告ニ選定セル新聞紙ニ掲載ス
- 〆七条 株式ハ六萬株トシ一株ノ金額ヲ五十円トス、但シ株券ハ總テ記名式トシ一株券、十株券及五十株券ノ三種トス
- 〆八条 株主ハ其氏名又ハ商号住所及印鑑ヲ本店ヘ届出スヘシ其ノ変更ノ場合亦同ジ
- 〆九条 株金払込ハ〆一回払込ヲ一株ニ付金十二円五十銭トシ、〆二回以後ノ払込金額期日及ビ方法等ハ總テ取締役會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム、但株主ハ其ノ払込金ヲ毎回本社ノ指定シタル銀行ヘ払込ムベシ
- 〆十条 株式払込ヲ怠リタルモノハ期日ノ翌日より払込ミタル日マデ百円ニ付一日金四銭ノ割合ヲ以テ延滞利息及ビ延滞ニ因リテ生ジタル費用ヲ仕払フベシ
- 〆十一条 株式ノ売買譲渡等ニヨリ名義ノ書替ヲ請求スルトキハ雙方ノ氏名又ハ商号住所及ビ職業ヲ記載シタル連署ノ書面ヲ提出スベシ
- 〆十二条 相續遺贈強制執行其ノ他ノ事由ニ依リ株式ヲ取得セルモノヘ取得ノ原因ヲ証明スベキ書類ヲ添付スルコト
- 〆十三条 株券ヲ毀損又ハ滅失シタルモノハ旧株券ノ種類番号及ビ事由ヲ明記シ届出スベシ本社ハ所定ノ手續ヲ經テ後新株券ヲ交付ス株式ノ分合ヲ請求スル場合亦同ジ
- 〆十四条 〆十一條及〆十二條ノ場合ニハ株券一通ニ付金五銭
- 〆十五条 〆十三條ノ場合ニハ同ジ金二銭ノ手数料ヲ徴收シ且公告ヲ為シタルトキハ其ノ費用ハ別ニ之ヲ徴收ス
- 〆十六條 〆十一條及〆十二條ノ場合ニハ代理人ヲ立ツルトキハ其ノ代理權ヲ証スル書面ヲ添付スルコトヲ要ス
- 〆十七條 株主總會ハ定時及ビ臨時ノ二種ニ分チ定時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ召集ス
- 一、取締役又ハ監査役ノ必要ト認メタルトキ
- 二、資本金十分ノ一以上ニ當ル株主ヨリ總會ノ目的及其ノ召集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出請求アリタルトキ
- 〆十八條 株主總會ノ議長ハ取締役ノ内ヨリ之ヲ任ス
- 〆十九條 株主總會ニ於ケル議決權ハ一株ニ付キ一個トス
- 〆二十條 株主總會ノ議決ハ出席株主ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ定ム

- 〆二十一条 株主ハ代理人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得、但シ代理人ハ本社ノ株主ニシテ代理權ヲ証スル書面ヲ提出スルコトヲ要ス
- 〆二十二條 株主總會ニ於テ決議シタル事項ハ之ヲ議事録ニ記載シ取締役及ビ監査役署名捺印シ之ヲ保存スルモノトス
- 〆二十三條 總會ヲ開クトキハ豫メ會議ノ事項ヲ株主ニ通告ス議事ハ通知事項以外ニ互ルコトヲ得ス
- 〆二十四條 總會ノ決議シタル事項ハ各株主ヘ報告スベシ
- 〆二十五條 取締役及ビ監査役ハ株主總會ニ於テ百株以上ヲ有スル株主中ヨリ之ヲ選任ス
- 〆二十六條 取締役ハ六名以内、監査役ハ三名以内トス
- 〆二十七條 取締役ノ任期ハ三年トシ監査役ノ任期ハ一年トス但シ任期満了の後再選スルコトヲ得
- 〆二十八條 取締役又ハ監査役ニ欠員ヲ生ジタルトキハ臨時總會ヲ開キ補充選舉ヲ行フ、但法定ノ人数ヲ欠ガザルトキハ次會ノ選舉マデ補充選舉ヲ延期スルコトヲ得
- 〆二十九條 補充選舉ニ於テ選任シタル者ノ任期ハ前任者ノ殘期間トス
- 〆三十條 取締役ハ在任中其所有ノ本社株式百株ヲ監査役ニ供託スベシ
- 〆三十一條 取締役ハ社長又ハ取締役會長一人及専務取締役一人ヲ互選ス
- 〆三十二條 本社ハ一年ヲ二期ニ分チ毎年一月三十一日及七月三十一日ヲ以テ決算期トス
- 〆三十三條 毎期計算ノ終リニ於テ財産目録、貸借対照表、營業報告書、損益計算書並ニ準備金利益金配当金及ビ役員賞与金ニ関スル議案ヲ作り株主總會ニ提出スルモノトス
- 〆三十四條 毎期總收入金中ヨリ營業上一切ノ経費及ビ損失金ヲ控除シタル殘額ヲ利益金トシ左ノ割合ニ從イ分配スルモノトス
- 一、準備金 百分ノ五
- 二、別途積立金 百分ノ五
- 三、役員賞与金 百分ノ十以内
- 四、株主配当金
- 五、後期繰越金
- 〆三十五條 準備積立金及別途積立金ハ取締役會ノ決議ヲ以テ確實且有利ナル方法ニ投資スルコトヲ得
- 〆三十六條 利益配当ヲ受クベキ株主ハ其ノ決算期末日ノ現在者トス
- 〆三十七條 配当ヲ通知シタル後、五ケ年ヲ経過シタルモ尙之ヲ領收セザルトキハ其配当金額ハ本社ノ所有トス
- 〆六章 補則



三十八條 取締役及び監査役ノ協議ヲ以テ相談役及顧問ヲ囑

託スルコトヲ得

三十九條 取締役ガ受クベキ報酬ハ株主總會ニ於テ之ヲ定ム

相談役及顧問ガ受クベキ報酬ハ取締役會ニ於テ之ヲ定

ム

四十條 外國ニ住居ヲ有スル株主ハ日本國內又ハ韓國國內ニ仮

住所ヲ定メ届出ツベシ、但其届出ヲ為サザルトキハ本

社ハ其發スベキ諸般ノ通知ニ對シ一切其實ニ任セズ

四十一條 本社ノ負担ニ歸スベキ創立費用ハ一萬元以内トス

創立事務ノ概要

營業權の許可を得た後、同社は、瓦斯製造所と營業所の建設に  
必要な敷地選定のため、四十一年五月、會橋氏を京城に派遣した  
會 氏は龍山の鐵道管理局と駐劄軍司令部所管の土地一万四千坪  
を選定して、兩官庁にその貸下げを許可せられた。尙、この土地  
に對しその後借地料免除の出願を行い明治四十三年一月二十一日  
附、軍用地中三千二百二十七坪を明治四十六年五月迄、残り七千  
二百二十坪は同四十八年四月迄、借地料免除の特典を与へられた。  
土地の選定が終ると、本社から、再び内藤技師を派遣、土地の美  
測や工場建築等、諸般の準備に着手した。

又、創立事務所を四十年九月二十三日より東京市神田區錦町東京  
瓦斯株式会社に設置して發起人及び賛成人を勧誘した。

一、發起人勧誘と趣意書

當時会社が發起人を勧誘した趣意書は左の如きものである。(原  
文のまま)

韓國經營の事業之を數ふれば其の種目甚だ多かるべきも、其の  
文明的施設に由りて彼の在韓國内外の民人に利便を供するの一  
事は蓋し刻下の急務ならんと存候、京城に瓦斯事業企圖を為す  
も亦正に之に外ならず候。

抑も瓦斯の事業たる其の灯火炊事用機關動力用及ビ副生物產出  
等の点に於て、其効果の著大なるは敢て、説を要せざる処に有  
之、今此事業を採て其の新に啓發指導を要する可き韓國の首都  
に施すは、事態の固と國家的たるを失はざるは勿論その將來京  
城の發展に伴ふは勿論その將來京城の發展に伴う營利事業とし  
ても甚だ輕視す可からざるものあるを確信仕候、況んや其の特  
許の條件は事業の經營に對し頗々有利の点多きものあるは別記  
の許可命令書に如くなるに於てをや、是小生等が日韓瓦斯株式  
会社の設立を發起し、広く世間に御賛同を求むる所以に御座候  
幸に其の事業の調査並に其工事の設計に至つては多年新業に經  
験ある東京瓦斯株式会社の当事者に囑託して遺漏なきを期し候、  
尙之が創業の処務に至つては極めて慎重堅確に取扱ひて、聊か  
韓國に於ける日韓併合事業の範をなし申候、是等は本事業企圖  
者が当初よりの素懷に有之候、因て別紙實覽に供し御賛助を希  
望致候間何卒御賛成被成下度候

尙序でながら申述度きは、本事業は韓國京城に於ける日韓人合  
同事業の手はじめとして設立致すべき会社に有之候得ば其の發  
起人並に株主とも單に一地方の人士のみ偏せしめず可相成は広  
く之を全國各地の資産家に及ぼし、以て名実相叶ふの意味に副  
はしめ申度、且又昨今に於ける本邦事業界の趨勢に鑑みて、本  
事業の如きはあく迄堅實の資本家に依りて堅實の企圖を遂げ申  
度、これらの希望より今般特に貴下の御援助を求むる次第に有  
之候

敬 具

三、設立豫算書(原文のまま)

一、金七拾五万円也(資本金總額金參百萬円ノ内才一回払込金ニ  
シテ本社才一期計画ニ要スル資本ナリ)

一、金拾四万七千三百六拾円也 建物

内 訳

一、金二万三千四百円也 伊室七十八坪 坪三百円  
一、金八千四百円也 機械室七十坪 同百二十円  
一、金四千四百円也 清淨室四十坪 同百十円  
一、金三千円也 同附属五十坪 同六十円  
一、金二千四百円也 計重器室及  
整圧器室二十坪 同百二十円  
一、金千四百円也 安母尼亞蒸溜室  
二十坪 同七十円  
一、金三千二百円也 蒸汽汽閥室四十坪 同八十円  
一、金二千二百四十円也 職工控室三十三坪 同七十円

内 訳

一、金四万四千五百円也 瓦斯製造所及煙突  
一、金四千五百円也 瓦斯製造器  
一、金一万四千円也 床及製造器  
一、金一千七百円也 石炭揚機及瓦斯機關  
一、六千三百円也 散炭車及鉄軌  
一、金七千円也 冷縮器  
一、金千二百二十円也 排送機及蒸汽機關  
一、金四千五百二十円也 除濕器  
一、金四千五百二十円也 洗滌器

第一編 播 籃 時 代

一、金八千円也	清浄器	一、金五千円也	四時同	五、〇〇〇尺
一、金四千六百円也	清浄器附属機械	一、金五万六千二百九十七円也	三時同	七三、三三五尺
一、金三千二百円也	整量器	一、金六万五千二百七十八円也	豫備費(創立費ヲ含ム)	
一、金二千円也	整圧器			
一、金二万二千円也	製造所本管	三、營業収支豫算書(原文のまま)		
一、金六千円也	開閉弁及水取	收 入		
一、金七千五百円也	安母尼亜蒸溜器	一、金三十五万三千二百七十四円也		
一、金七千円也	汽関及煙突	内 訳		
一、金二千円也	唧筒	一、金二十四万九千六百六十円也	瓦斯売上代	
一、金五万円也	瓦斯貯蔵器	一、金八万七千七百十四円也	副生物売上代	
一、金一万円也	製作用諸機械	一、金四千八百円也	器具貸付料	
一、金八万円也	引用家計量器	一、金九千六百円也	器具代金	
一、金一万五千円也	供給管及導管	一、金五千五百円也	雜收入	
一、金三万円也	貸付器具	支 出		
一、金四万五千円也	十四時鑄管	一、金三十五万三千二百七十四円也		
一、金一千五百円也	貯水槽	内 訳		
一、金三千円也	瓦斯液溜	一、金三万八千円也	給料及雜給	
一、金五千円也	タール溜	一、金十一万一千円也	諸材料及器具	
一、金一万五千円也	十二時鑄管	一、金一万円也	諸税及地代	
一、金二万八千六百十六円也	十時鑄管	一、金五千円也	修繕費	
一、金一万五千六百七十七円也	八時同	一、金八千円也	諸雜費	
一、金二万二千五百十六円也	六時同	一、金二万四千九百六十六円也	割引	
一、金二千八百八十六円也	五時同	一、金十五万六千三百八十八円也	利益金	

第四章 日韓瓦斯電氣株式会社

利益分配計算	利益金	金 井 善 藏	田 村 義 次 郎
一、金十五万六千三百八十八円也	準備積立金(百分ノ五)	田 中 常 次 郎	曾 我 勉
一、金七千八百十五円四十銭也	別途積立金(百分ノ五)	中 村 再 造	中 井 善 太 郎
一、金七千八百十五円四十銭也	役員賞与金(百分ノ十)	上 野 政 次 郎	久 保 田 虎 市
一、金一万五千六百三十四円八十銭也	株主配当金(一割五分)	釘 本 藤 次 郎	揚 井 龜 藏
一、金十一万二千五百円也	後期繰越金	松 尾 元 之 助	松 浦 源 治
一、金一万二千五百四十六円四十銭也	追加發起人氏名	増 田 三 穂	松 永 達 太 郎
右は第一期計画に依る一ケ年の収入及び支出である。		淵 上 貞 助	藤 田 謙 一
右發起人の勸誘に依つて此の事業に賛成し、發起人となつた人		松 城 富 太 郎	菅 堂 小 杉 謹 八
は左の如くである。		秋 吉 富 太 郎	酒 井 政 平
男 爵 渡 沢 栄 一	工学博士 高松 豊 吉	木 村 宇 一 郎	三 好 和 三 郎
浅 野 總 一 郎	久 米 良 作	官 津 一 郎	進 三 兵 衛
大 橋 新 太 郎	渡 辺 福 三 郎	執 行 猪 太 郎	森 久 兵 衛
梅 田 喜 四 郎	福 島 甲 子 三	関 繁 太 郎	秋 田 久 兵 衛
渡 部 朔	小 林 藤 右 衛 門	白 寅 基 白 完 赫	金 時 敏 鎮 憲
伊 藤 幹 一	岡 崎 遠 光		
岩 下 清 周	藤 田 平 太 郎		
曾 彌 寛 治			
伊 藤 祐 侃	市 原 盛 宏		
戸 叶 蘇 雄	大 村 百 蔵		
大 島 専 三	大 致 政		
和 田 常 市	兼 吉 礼 三		

發起人が確定し、明治四十年十一月十二日、東京市日本橋区坂本町、銀行集会所において發起人会を開き、座長に渡沢男を推して経過を報告、更に、創立委員として左記十二名を選定、委員は互選で渡沢男爵を委員長に挙げた

創立委員

委員長 男 爵 渡 沢 栄 一  
委員 工学博士 高 松 豊 吉 久 米 良 作  
大 橋 新 太 郎 渡 辺 福 三 郎  
大 倉 喜 八 郎 伊 藤 幹 一  
平 沢 道 次 市 原 盛 宏  
山 口 太 兵 衛 岡 崎 遠 光  
會 橋 寛 治

六、株式募集

この起業が一度世に伝わり、一大有望事業として当初は、株式の引受希望者が非常に多かつたが、戦後の好況は、花一朝の夢と化し、前年以来、財界は俄かに不況となり、金融の便塞甚だしく公募が頗る困難となつた。のみならず、既に引受を豫約した人々からも破約が續出し、証拠金を捨てて省みない人さえあつた。しかし、幸いに會橋氏から韓国官内府に株式御引受けを願ひ出たところ産業奨励の恩召により、四千株引受の光榮に浴した。更に一方、株式募集事務を担当した岡崎遠光氏、白石亦記氏等は局面展開のため地方有志の勧誘を企て、福岡、大阪、茨城、宮城、新潟の各県を遊説して株主を物色し、辛うじて満株に達した。

第二節 創立総会と營業の開始

才一項 創立総会

仙石、北越等に出張し、或は知人間を説き、又は縁故を求めて各地有力家を勧誘した結果、其費用自ら嵩みたること、才二は証拠金払込及才一回払込みの際何れも豫想外の費用増加したること、才三会社設立時期延引したる為各種経営費の増加を来したるに依れり。

然れども雜收入金一万七千九百七十七円八十五錢ありたるを以て、今仮に創立費用を償却したりとするも尙金七十五万八千九百十四円三十七錢五厘の殘額を見るに至れり、此の創立費増加の件は幸に諸君の御諒察あらんことを望む。

次で定款を議定し、取締役及監査役の選任を行い、その報酬を定め、創立委員に対する報酬金贈与の件を附議し、取締役の互選に依りて左の役員を定めた。

取締役会長	渡 沢 栄 一
専務取締役	岡 崎 遠 光
取締役	高 松 豊 吉
同	久 米 良 作
同	大 橋 新 太 郎
同	山 口 太 兵 衛
同	白 寅 基
監査役	伊 藤 幹 一
同	平 沢 敏 次
同	金 時

明治四十一年九月三十日、東京市日本橋区坂本町銀行集会所において、本社創立総会を開き、渡沢創立委員長から、創立事務等の経過、株式募集、其の他に關する、概要左の様な報告があつた。  
(報告書原文要約)

昨春以来の財界不況に拘らず、当会社の株式払込は円満に終了し、今日此所に創立総会を開くに至りたるは、偏に株主諸君が本事業の有望なることを認めて奮つて応募せられたる結果に外ならざるなり。

次に發起人株主其の他に就て一言せんとす、發起人總数は七十四名にして、其の内、内地人四十七名、在韓本邦人二十三名、韓国人四名なり、株主總数は五百二十五名にして其の中内地人四百七十五名、在韓本邦人二十九名、韓国人二十一名なり、而して株数六万株の中内地人持株五万八千六百五十五株、在韓本邦人持株二千八百三十五株、韓国官内府持株四千株、韓国人持株二千三百株なり。

創立期間に於ける總收入は金七十六万七千九百七十七円八十五錢五厘にして、此の内創立費として金九千八百八十三円四十八錢を支出したるを以て、現在の預金及現金は金七十五万八千九百四十四円三十七錢五厘なりとす。

創立費が定額の八千円を超過するに至りたるは、才一昨年来經濟不況の現状に於ては公衆募集の方法を以て株主を得るは頗る困難なりしが、創立委員及事務員は九州、中国、大阪、水戸、

才二項 營業準備

明治四十一年十月五日、東京市京橋区山下町十四番地に日韓瓦斯株式会社を設立し、同十二日登記、瓦斯製造に要する機械器具、鉄管その他所要物品を、ジャーデン・マディソン商会外七ヶ所に注文し、同年十一月より營業課員と製造所員六名を事業地に派遣して、營業開始に關する各種の調査を行わせ、明治四十二年一月二十三日から株券交付を開始した。

京城においては營業所敷地地均工事、土溜石垣工事を行い、三月二十五日完了、營業事務所、倉庫、社宅、合宿所は七月に落成、瓦斯製造所建築工事は三月二日より基礎工事に着手し、七月十五日には炉室、機械室、清浄室、瓦斯貯蓄槽、ターミナル等の基礎工事を終り、引続き地上工事に着手した。そして瓦斯貯蓄槽、ターミナル、汽罐室、計量器室其の他の建築物や機械全部の据付けは十月三十一日迄に全部の完了を見、十二月中には附屬事務室その他総て竣工した。

尙、瓦斯管埋設工事は、六月九日に起工し、同年末迄に左の如き成績を示した。

三吋管	延長四〇、五九四、八吋
四吋管	延長二三、六一四、一吋
六吋管	延長一五、四五七、八吋
八吋管	延長四、四二〇、一吋
五吋管	延長五、一二〇、一吋
十吋管	延長一、八八七、五吋



十二吋管 延長 九、一二六、五吋  
十四吋管 延長 六、七三七、三吋  
合計 延長 九六、九九六、五吋  
供給家引込工事完了戸数は九百十四戸でその総延長は四万五千呎六吋であつた。

才三項 營業開始とその結果

諸般の設備が全く整つたので、明治四十二年十一月三日天長節の佳辰を下し、同夜初点火を行つた。果然日本人街は不夜城と化して、市民には瓦斯を歓迎するものが多くなり、需要は勃然として興り、点火申込みの如き、殆んど応接にいとまのない盛況を呈した。

従来、漢城の灯火は韓美電気会社が独専していたため、その燈料は、十六燭光一ヶ月二円五十錢、十燭光一円十六錢と言つたように、非常に高く、のみならず、当初架設費を多額に徴収するので、その需要は甚だしく、五万の戸数を有する全市に、その需要家は、僅かに四百九十三戸、灯數十燭光換算八千三百九十八灯に過ぎなかつた。それ故、同社は、収支償わず、毎期欠損をつづけている状態なので、料金引下の如きは、到底望むことさえ出来なかつた。これに対し、瓦斯料金は、一千立方呎金三円、普通ランプ一本は、一ヶ月僅に一円内外という廉価で、しかもその光力は、到底、小電灯の及ぶところではなかつた。それ故、需要者は非常に喜びまさに灯火の一大革命を現出した感があつた。

斯様にして事業計画は時運に副い、且つ工事は着々進行したので、時宜を見るに敏い韓美電気会社社長コールブラン氏は、早くも前途を洞察し、その知人竹内綱氏を通じて、電気事業の買収方を交渉して来た。これが今日の京城電氣の隆々たる社運を招来する絶好の機会であつたのである。

かくて、瓦斯事業開業以後、翌明治四十三年一月三十一日迄には、その僅かの間に、次のような成績を挙げている。

營業日数	九十日
製造用石炭消費量	五七〇、九六四斤
瓦斯製造高	三、二七四、一一六立方呎
供給総高	三、一〇七、八九六立方呎
一日平均使用高	三、四、五三二立方呎
コークス産高	六四、五八〇斤
コールタール	四二、石九斗
需要者豫約	一千百五十二戸

才四項 當時の京城（明治四十年一月調査）

當時、日韓瓦斯会社が企業並びにその拡張の基礎資料として調査した諸施設、外国人口、労働、諸物価等は次のようなものである。

一、市街	東西三十五丁、南北二十丁、周圍約五里
二、人口	戸数約五万、人口約二十万人
三、主なる建物	韓國政府諸官衙、統監府所属官衙、日本軍兵營
日本石工	二円
清人同	二円 二円 一元五十錢
日本人夫	一元五十錢 一元三十錢 八十錢
韓人同	五十錢 四十錢 三十円
清人同	六十錢 六十錢 五十錢

第四節 商号の変更と支店の設置

才一項 日韓瓦斯株式会社の商号変更

日韓瓦斯株式会社は、韓美電気会社を買収して、電気事業を併せ経営することとなつたので、商号を日韓瓦斯電氣株式会社と改め、明治四十二年七月二十七日登記変更を行つて、それと同時に定款中左の改正を行つた。

才一条 本社は日韓瓦斯電氣株式会社と称す

才二条 本社は韓國に於て才一瓦斯製造供給及び副生物の精製販売、才二電氣鐵道、電話、電灯及電力の供給、才三瓦斯及電氣機械器具其の販売、才四前各項に附帶する業務を以て目的とす。

才二項 役員の変遷

当社取締役会長男爵洪沢栄一氏は、日韓瓦斯株式会社創立以来の、出願者で發起人であり、又、創立委員長ともなり、次で創立後は取締役会長として社業の発展に努力したが、感ずる所があつ

領事館、警察署、郵便電信局、邦人銀行四、韓人銀行四、邦人会社二、三、韓人会社七、日韓商業會議所二、手形組合一、組合五、病院四、学校四	四、日本人人口 戸数約四千、人口約二万人	五、外国人 欧米人約二百人、清人三千人	六、物価と労働 最近三ヶ年間に於ける物価表は左の如くである。
品 種	明治三十六年	明治三十七年	明治三十八年
石炭（一噸）	十三円	十三円半	十七円
木炭（一貫）	九錢	十二錢	十四錢
石油（松印一罐）	一元五十九錢	一元六十五錢	一元八十錢
薪（一貫）	五錢	六錢	六錢
煉瓦（一個）	二錢	二錢二	二錢三
板材（松一寸厚一坪）	一元八十錢	二円	二円二十錢
白米（一升）	十八錢	十八錢	十八錢
塩（一升）	八錢	十錢	十錢
麥酒（一打）	三円	二円八十錢	二円七十錢
砂糖（白一斤）	十六錢	十四錢	十二錢
牛肉（一斤）	二十五錢	四十錢	四十錢
鯛（目下一尺）	一元	九十錢	七十錢
日本大工	一元五十錢	一元五十錢	一元三十錢
韓人同	一元三十錢	一元二十錢	一元
清人同	一元	九十錢	八十錢

第一篇 臨時 臨時 臨時

て、経済界を勇退し、一切の關係会社の重役を辞任して、餘生を専ら社会的事業の爲に捧げることとなり、当社の取締役会長をも辞任を申出た。そこで会社は明治四十二年八月三十日東京商業會議所で開会した。三回臨時株主總會後引續いて臨時株主總會を開き、会長辭任の承認を得、その殘任期中、白石直治氏を會長に選舉し、渡沢男爵の創業の功勞に對し慰勞金並びに感謝狀を贈呈した。

高松豐吉會長就任

明治四十三年二月八日東京における当才四回株主總會後、取締役會長渡沢一男爵辭任に伴う後任者選舉の取締役會議を開き、取締役工學博士高松豐吉氏を會長に選舉した。

才三項 關稅免除の特典

事業用機械その他の關稅免除に關し、さきに明治四十年六月、特許の指令があつたが、當局は、会社が對韓政策の意を体し、多大の犠牲を払つて韓電氣會社の權利義務一切を繼承したことを諒として、明治四十二年十二月十七日付、左の如き通達があつた。

度命令 才七三三號（注一）度支部命令・原文のまま）

其会社瓦斯營業許可に關する光武十一年六月二十七日附命令舊中才四條を改正し、其会社の輸入する事業用品の關稅免除に關しては、更に左の如く定む。

年次	戸數	男	女	合計
明治三十八年	三四〇	七二七	五三一	一二四八
明治三十九年	六七八	一、三三三	九三七	二、一七〇
明治四十年	八六八	一、八二六	一、三九三	三、二一九
明治四十一年	九八九	二、〇〇九	一、六七八	三、六八七
明治四十二年	一、一三二	二、三六〇	一、九六一	四、三二二

十度以下、極寒時でも零度以下を降らない好適地である。人口は日本人の數は左表の如くで、その他韓人約五千人、露國人一人、中華人六十人が居住している。

出入船舶は、毎、帆船五百艘、六千噸内外であつて、一ヶ年間の貿易額は輸出七十三万六千九百七十三圓、輸入三十七万一千二百六十八圓である。

石炭は一噸六圓乃至八圓で一ヶ年間の輸入量一萬一千四百五十噸、石油一箱二圓八十錢、一ヶ年間一萬三千百箱の輸入があり、又、當時の電話加入者は百九十八人であつた。

(b) 支店設置出願

日露戦争後、馬山港の軍事的価値は高まり此地を要基地として各種の施設を行つたので、邦人の移住する者が増し、明治四十二年には、早くも日本人は四千三百余人となり、附近の韓人部落の人口五千人と併せれば既に小都會を形成する有様となつた。故に

一、瓦斯事業及電氣事業の經營上特に必要なる機械器具は瓦斯營業許可の日即ち光武十一年六月二十七日より起算し、滿十五ヶ年に達するまで關稅を免除す。

一、前項の外瓦斯事業及電氣事業の工事施工上特に必要なる各種材料は本命令の日より向ふ三ヶ年間關稅を免除す。但用度品は此限にあらず。

隆熙三年十二月十七日（明治四十二年）

度支部大臣 高 永 喜  
内務大臣 朴 齊 純

この當時は電氣瓦斯の機械をはじめ家庭にとりつける一般の器具電球まで發らず輸入品であつたが、歐洲大戰がはじまると共に國産品が使用せられた。それで、この特典の効果は十年を過ぎないうちに必要でなくなつた。

才四項 馬山支店設置

(a) 馬山港の情勢（明治四十二年十一月調査）

馬山港は韓國中氣候最も温暖であり、風景も又絶佳な天然の良港であつて、市は旧市街及新市街から成り、東は海に面し、西は將軍山脈を背負い、市街の延長約一里、海岸一帯に配置せられ、その南東は、軍事上、要の地帯である。

新馬山は、重砲兵隊の北八町に在る各國居留民地と、月影洞、新月洞の各一部分とから成つてゐる海浜の市街であつて、馬山港の主部に當り、區画は整然として、商家軒を列ね、気温は、極暑九

同地有志は、電灯事業の必要を唱え、理事官三増久米吉氏は、京城出張の際、日韓瓦斯電氣會社岡崎專務にその起業を建議した。

同社は、明治四十二年十一月、支配人心得會 寛治氏と石隈營業課長を派遣、調査させたところ、前途有望と認め同地官民有志の了解を得て、明治四十三年五月十六日、馬山理事官に電氣事業の認可を申請、同年六月九日附、許可の指令があつた。越えて同四十四年一月二十日附、朝鮮總督府に馬山支店設置の許可を行ひ同年三月十七日許可された。

(c) 電灯仮規則認可

日韓瓦斯電氣株式會社  
專務取締役  
岡 崎 遠 光

明治四十四年四月六日出願其社馬山支店電灯仮規則明治四十五年七月三十一日迄施行を認可す。

朝鮮總督 寺 内 正 毅

(d) 電灯規則（原文のまま）

(一) 架設申込 架設申込ハ口頭又ハ書面ヲ以テ其住所姓名ヲ通知セラルベシ會社ハ直ニ係員ヲ派シ其地ヲ調査シ架設申込契約書及ビ架設工費ヲ申受ケタル後架設ニ従事スベシ

(二) 架設工事 每一灯ニ付金一圓ヲ申受クルモノトス

但シ、申込契約後ニ於テ取消又ハ灯数減少ノ申出アルモ  
架工費ヲ返戻セズ

(三)

器具貸付制限 屋内線同附属品「三呎コード線」「並コー  
ド」及最初ノ電球ハ会社ヨリ貸付クルモノトス。  
装置上特別ノ器具線類ヲ希望スル向ニハ会社ヨリ之ヲ売  
付クルモノトス。  
但シ「コード」線ハ每一灯ニツキ全長十呎以上ナルコト  
ヲ得ズ。

(四)

器具貸付損料 点灯ノ有無ニ拘ラズ毎月每一灯ニ付損料金  
十銭ヲ申受クベシ。

(五)

位置変更 每一灯ニ付金一円ヲ申受クモノトス。  
但シ多大ノ工費ヲ要スルトキハ更ニ其実費ヲ申受クベシ。

(六)

休灯 少クとも三日前ニ於テ每一灯ニ付金三十銭ヲ添ヘ会  
社ニ申込マルベシ。

但料金ハ半ヶ月計算トス。

(七)

復灯及廢灯 少クとも三日前ニ会社ニ申出デラルベシ。  
名義変更 手数料金三十銭ヲ添ヘ会社ニ申出デラルベシ。

(八)

燭光変更 其都度必ズ会社ニ申出デラルベシ、変更当日ノ  
全料金ハ大ナル燭光料金ニ依リテ計算スルモノトス無断  
ニテ会社ト契約以外ノ大ナル燭光ニ変更シタルトキハ最  
初ノ契約日附ニ逆リ大ナル燭光ノ点灯料金ヲ申受クベシ。

(九)

点灯種類 点灯ノ種類ヲ分テ終夜灯、不定時灯及臨時灯ノ  
三トナシ架設申込ノ際之ヲ確定スルモノトス。

(一) 終夜灯料金

燭光別	一灯一月点灯	燭光別	一灯一月点灯
軒灯用五燭光	金 七十銭	三十燭光	金 二円九十銭
五燭光	金 九十銭	五十燭光	金 四円五十銭
十燭光	金 一円四十五銭	八十燭光	金 六円五十銭
十六燭光	金 一円八十銭	二百燭光	金 十五円
二十燭光	金 二円	千二百燭光	金 二十二円

(二)

不定時灯 不定時灯ニ点灯ヲ要スルトキハ当日正午迄ニ其  
旨会社ニ申出ラルベシ、若シ引續キ滿六十日間点灯セザ  
ルトキハ廢灯ト見做シ其ノ引續キニ依リ器具ヲ取外スモ  
ノトス。

(三)

臨時灯 臨時灯ノ架設ハ豫メ其点灯期間燭光数等ヲ会社ニ  
申出ラルベシ、会社ハ其都度料金及工費ヲ見積リ之ヲ前  
金ニテ申受クベシ。

(四)

電力供給 一馬力一日凡十時間一ヶ月金十六円ノ割合トシ  
其馬力ノ増加ニ随ヒ割引ヲナスモノトス。

(五)

料金割引法 百灯以上ヲ引用スル向ニ対シテハ其都度二割  
引率ヲ定ムベシ。

(六)

集金 毎月二十日ヨリ月末マデニ其月分料金全部ヲ申受ク  
ベシ、料金支払滞リタルトキハ全部又ハ一部ノ送電ヲ中  
止スルコトアルベシ。

(六) 開業前後の状況

馬山支店設置に伴う敷地選定の為同地に支店員を派遣、鉄道管  
理局、理事庁、居留民団等の斡旋に依つて処々を物色したが、賃  
借の關係、起業上の便否等の事情から容易に纏らず、四十三年十  
月山口取締役が同地に赴いて官民有志と協議するなど、幾多の紆  
餘曲折を経た後、漸く將軍川に沿つて二千九百七十四坪の土地を  
居留民団から借受け、同年十一月二十四日馬山本町三丁目二十七  
番地に仮事務所を設立した。そして鈴木亮氏を支店長、江口秀真  
氏を主任技術者として、同年十二月十六日から敷地の地均工事に  
着手、基礎工事を行つて、倉庫、油庫、鍛冶工場、修理工場、其  
他は、二月末、汽機開室は三月上旬竣工した。汽機はパブコッ  
クウイルコックス水管式百馬力二台、汽機はマツキントツシュ  
及ストレートの各八十五馬力二台、発電機は交流三相三線式電圧  
三百八十五ボルト、容量五十キロワット二台、附属変圧器、配電  
盤等一式の取付工事は同月三十日、全部の竣工を見た。この外、  
煙突は直径三十六吋、高さ九十呎の鋼鉄製で、用水は將軍川の上  
流に堰堤を設置して引用することにし、愈々四十四年五月二十三  
日から点火を開始した。

同年七月末までの七十日間の營業状況は次の通りである。

収入金 三、六三二円  
需用家 二七四戸  
電燈数 九六六燈  
電柱 三〇三本

同支柱 一八本

高圧電線路 六里二十三町四十九間

低圧電線路 一里三十二町十二間

才五項 仁川電氣株式会社買収と支店設置

(一) 売買契約締結迄の経過

明治三十九年及び四十年は実に仁川好況の絶頂の時であつた。  
人口は毎日のように増加し、電氣事業なども、釜山を凌駕する勢  
であつた。しかし、その後、日露戦争の引締めで市況は次第に沈  
衰し、経済界は漸次萎縮すると同時に、商店の廢業、閉店が續出  
し、電灯料金の滞納、不払が少なくなかつた。そのため仁川電氣  
会社は、全く経営困難に陥つた。そこで、四十一年一月二十日、  
株主總會において資本金を、二万五千円増加して総額十五万円と  
し、社業の立直しを図つたがその後、築港工事が起立され、市況  
が次第に恢復に向つた。その機に、同社も極力事業の整理を行つ  
て、社運を挽回し、四十三年後半期には四分の配当をした。そし  
て業績も翌四十五年中には十燭光換算一千燭を増加、燭数五千灯  
を超え、現金収入も、やや確実となつた。同年の上半期には約八  
千円、同後半期には約九千円の純益金を挙げ、社運はこれから順  
調な發展時代に入ろうとする状況となつた。しかるに、一面、こ  
の好転と同時に、電力は次第に不足を告げ、最早二百キロワット  
の発電力では、如何することも出来ず、新に機械の増設が必要と  
なつたが、多年、不振を続けて来た同社としては、この際、巨費



第四章 日韓瓦斯電氣株式會社

三、發電所電線設備及運轉狀態  
目下の設備は百キロワット直流發電機二台にして、毎日使用する電力は最大電力二百キロワットの四分の三即ち百五十キロワットと

なり、故に今後之の設備にては僅に五十キロワットを餘すのみなれば、十燭光換算にて約一千六百個を点灯することを得べし、今日の電灯増設に対しては發電機の増設は焦眉の急にあるものの如し。

期	支 出	主要ナル支出	收 入	主要ナル收入	純 利 益
四十二年 自六月 至六月	二九、四五六、三八二	石炭 一七、一二六、〇四六	三六、〇一一、六九四	電灯二五、九五二、三〇〇 電力六、六四二、一六五	六、五五五、三二二
自七月 至十二月	二五、九五三、八一〇	一三、五二八、二七〇	二九、九九四、〇五二	同 二一、二五一、五九〇 同 六、八三四、三二〇	四、〇四〇、二四二
四十二年 自六月 至六月	二六、四五一、八三六	一四、一〇三、七三三	三一、三五七、八五六	同 二二、五二八、三五五 同 六、六八〇、八九〇	四、九〇六、〇二〇
自七月 至十二月	二四、五三一、九九〇	一一、二四七、六一六	三一、六〇三、九六七	同 二二、七四五、二七五 同 六、三三五、七七〇	八、〇七一、九七七
四十四年 自六月 至六月	二二、八五九、三七四	七、五八七、四八五	二九、八八九、二六〇	同 二二、一八九、二五〇 同 三、六七九、三二〇	八、〇二九、八八六
自七月 至十二月	三、二三一、二九七	給料 一、〇七六、一五二 一、〇四二、五八〇	四、五三三、四五〇	同 三、五六三、六八〇 同 五八四、七五〇	一、二〇二、一五三
八月中	三、〇〇〇、一四〇	同 一、一二七、四二四 一、〇〇八、一八〇	四、八一七、一〇〇	同 三、六〇七、一八〇 同 七〇三、三四〇	一、八一六、九六〇

過去兩三年間の毎半期營業成績は左の如し。

三、營業成績

を投じて新規機械を購入し、諸般の改良をすることは容易なことではなかつた。そこで、この機会に、会社を売却することになり重役一同協議の上、才一銀行支店長竹山純平氏に図つたところ、竹山氏も賛意を表し、日韓瓦斯電氣株式會社へ売却の仲介を引受けて、直ちに同社岡崎専務に交渉を開始した。

あたかも、日韓瓦斯は、社業、逐日隆々として發電機増設の必要に迫られて居たが、麻浦發電所は狭くて拡張の餘地が少なく、又石炭貯蔵所も狭隘を感じ、その上、冬季には漢江結氷のため、舟運の不可能もあり、今後の拡張策を考慮中であつた、そのため、意大いに動いた岡崎専務は、東京本社に報告すると共に交渉を進めた。又、京仁間の石炭運賃が炭価の約二割を要する点から、仁川電氣會社を買収して同地に一千キロの發電機を据付け、一部を仁川に供給し、その大部分を京城に送電すれば、企業費は安価に上ると考えて、電車課長村尾一靜に調査させた。

売買の交渉には、竹山支店長と、朝鮮銀行總裁市原盛宏氏、同行理事木村雄次氏等三氏の斡旋があつた。同年六月七日、高松會長は京城に来て、重役と協議の上、仁川電氣會社の特權並びに全資産を金二十一万五千円で買収することに決し、同月十一日朝鮮銀行において双方会見、協議を遂げ、市原總裁の調停に依つて、金二十二万五千円を以て売買契約を締結した。そしてその資産引継委員長には取締役山口太兵衛、同委員に營業課長石隈信乃雄、經理課長武者鍊三の諸氏が任命せられた。

第一篇 搖籃時代

(四) 仁川電氣會社調査報告書  
本社の石隈、村尾兩委員が仁川電氣會社の内実を調査した報告書(原文)は左の如きものである。

調査委員 石隈 信乃雄  
村尾 一靜

一、資産評價  
一、金九万四千三百四十九円也  
内 訳  
一、金三万五千円 建物  
發電所及事務所、舍宅二棟、倉庫鍛冶室、石炭庫、油車及便所、燭突、井戸。  
一、金五千九百九十九円 土地  
一千七百三十三坪(一坪三円)  
一、金三万一千円 機械  
汽罐二、汽機二(四百馬力)、發電機二(二百キロ)給水筒二、バランサー一、溫水器一、配電盤一式、豫備アベチエウ二、バイピング一、  
一、金二万二千九百円 外線  
電柱三九〇本、電線五五哩、内線四〇〇〇燈  
一、金五千五百円 在庫品  
電球五千個、電氣扇八十個、電灯用具三百灯分、開閉器二十個、

發電機は五百ワット二百アムペヤーのもの二個を据付け之をバランサーに依りて二百二十ワット三線式となし市中に配電せり故に若し今後需要家数二倍若しくは三倍に増加するに至らば低圧を以て送電するの外なく、斯ては徒に電線の大きさを増すのみにして多大の費用を要するを以て高圧交流式に改良し往來変圧器を使用すれば材料費は大いに節減することを得べし。

石炭は方城粉炭を使用し發電所持込の価格一噸に付六円十六錢の割にして夜間使用高約一万一千封度、即ち五噸内外なり、之れに對し使用電力量一千三百キロワット時なれば毎日平均一キロワット時に付き石炭八封度乃至八封度半を消費し居れり。之れに依りて觀るに電力供給は餘程多數の需要家が得るに非ざれば損失を來すべし。石炭は斯くの如く廉價に購入するを得るの利ありと雖も汽罐給水は井水を使用に堪へざれば水道水を使用せざるべからず其の費用は一ヶ月約八十円内外を要し、消耗費中最大値を占め又凝縮器用水は海水の干満甚だしきを以て之を貯水する設備を為さざる可からず。之れを為すには多大の資金を要すれば目下の發電所には之の設備なく凝縮式汽罐を使用せり斯れ創業資金を小にする為めなるべしと雖も、發電所の増設と共に凝縮式汽罐機を使用せざれば石炭の消費量を減ずることを得ざるべし。若し凝縮器を使用せば現在の石炭消費量は約四割の節約をなすこと容易なり。即ち一キロワット時に付き四封度乃至五封度の節約をなすことを得べし。

現在の電灯需要家六百六十八戸、電力需要家八戸、計六百七十六

戸にして、取付電灯個數三千八百三十四個、休灯百三十一個、計三千九百六十六個なり、此の内二千燭光五百ワットの電灯六個取付けあるを以て之れを十燭光に換算すれば（休灯をも含み）總計六千三十四個となるなり。

(4) 仁川電氣会社資産引継

（明治四十五年六月末現在）

仁川電氣会社資産引継委員、山口太兵衛、石隈信乃雄、武者三、三氏は売買契約書に基いて、明治四十五年六月十八日及同年七月二日の兩日仁川電氣会社に赴いて、同社の事務引継委員立会の上で、一々帳簿と照合して、資産全部の引継を行い、引継財産目録を調査して、左の通り本社に報告した。

報 告 書 （原文のまま）

仁川電氣株式会社引継財産目録別冊の通り調製報告仕候也  
明治四十五年七月十日

資産引継委員長	山 口 太 兵 衛
同委員營業課長	石 隈 信 乃 雄
同 經理課長	武 者 鍊 三

才一 貸付品、才二貯蔵品、才三受取手形、才四仮勘定、才五所有物、土地、建物、機械、外線、什器並備品、工具  
才一 貸付品  
貸付品とは電氣供給の爲め会社に於て設備したる屋内装置に

して電灯數四千五百二十七灯（内売付二千八百一灯、貸付『一千七百二十六灯』なり、電動機は各個に就て調査をなし電灯も大体に於て各戸調査を施し、猶貸付品台帳及引用家台帳と照合の上二三発見の誤謬は訂正して目録を調整したり。

才二 貯蔵品

貯蔵品は現品に付き一々實際數量を檢査したり、而して契約書才十四條に基き五月三十一日以後六月三十日に至る間の移動は別に帳簿伝票及証憑書類に付調査し、此間の購入品にして当会社の負担に属すべき代金未払勘定金七千三百十九円七十七錢を計上したり、其最も主なるものは六月初旬に於て三菱より入着したる石炭の内、七月一日に於ける殘高八百八十七噸七分に対する代金五千三百二十六円二十錢及大倉組より購入したる電球並に電動機の代金一千四百八十八円六十二錢なりとす。

才三 受取手形

受取手形は皆電氣需要者が料金支払の爲め発行したる約束手形にして、總數三十五枚此金額五千五百六十七円三十八錢あり、右手形の内に支払期限の既に経過したるもの十五枚金額九百十三円六十四錢あり、是等は古き債權にして或は本人行衛不明となり、又は他所に移転したる爲め手形の書換不能のものなるも帳簿上には尙資産として計上せるを以て其儘引継を為せり。

才四 仮勘定

仮勘定とは、保険料、各国居留地稅、商業會議所課金、民団稅金の未定期限を経過せざる前払金にして、五月三十一日殘高は金六百四十四錢なり。然るに契約書才一條に依り六月分の損益勘定は仁川電氣会社に属するものなるが故に、七月一日当会社に於て引継ぐべき殘額は金四百九十五円六十九錢なり而して内民団稅金百二十五円は六月に於て支払を為したるものなるが故に、其七月以降に属する分金六十二円五十錢は當会社より仁川電氣会社に返附すべきものなりとす。

才五 所有物

(一) 土地 所有土地は三筆にして地券と照合して各国居留地會島崎要太郎氏の立会を乞い境界の測定をなしたり、右所有地の二部に秋田毅氏所有の建物二棟あり、從來無償にて土地の使用をなしたるものにして家屋立退問題は未解決なり。

(二) 建物 本館を主なるものとし、附屬建物、倉宅、煙突、井戸、間冊、水道工事に於て、前記所有土地の内に在り。

(三) 機械 現在使用せる發電機、汽罐、汽機及附屬品にして一々帳簿と照合し現品の檢査を為したり。

(四) 外線 亘長十二哩四分延長五十五哩四分、電柱四百九十二本にして図面及實際に就て調査を遂げたり。

(五) 什器及備品 一々現品に就て調査を為したり、猶目錄記載外の小備品及小什器尠ならず。

(六) 工具 亦一々現品に就て調査を為したり、其の目錄記載のもの主なるものにて猶表外小工具甚だ多し。

引継資産は右の通りにして整理行届き欠陥底少く成績良好なるを認む。

右の外五月三十一日以前に於て注文を發し未だ現品到着せざる購入契約品あり之に對しては別に報告書を提出すべし。

六項 鎮海支店設置

(イ) 軍港設置當時の状況

鎮海灣は慶尙南道馬山半島と固城半島との間にあつて、巨濟島がその前面に横たわり、外海の波濤を防いでいる。灣の形状は長方形で、その窮った所が馬山である。鎮海市街は旧名を泉洞と稱し、灣の中岸北岸にあり、灣内の水は深く水波は揚らず、平日は恰も油を流した様に静かである。

鎮海は軍港として、実に東洋一の稱がある。日露戦役の際、わが東郷艦隊の根拠地となつた。戦後、日本は将来、ここを軍港とし、又同時に商港として半島の吞吐港とする計画で、海軍要港部を設置し、海軍少将泉徳彌を司令官に任命、既定計画の遂行に当らせた。その計画内容を概記すると、この事業は二十年計画で第一期、第二期を各十年とし、沿岸地帯は、すべて、軍港所屬の官衙又は築造物の敷地に當て、市街は広漠たる耕地に放斜線状の道路線を区画し、所々に広場を設け、コンクリートの大「下水管」を縦横に通じるものである。そして、明治四十四年四月一日から市街土地三万六千坪の一回貸下げを行つたが、當時鮮満地方は財界梗塞に苦しんでいた折柄とて、鎮海の發展を豫期して貸

下げを希望する者は非常に多く、それより先、四十三年冬頃から希望者が殺到、その数は数千人に達し、これらの人々は宿泊する家屋もない状態であつた。

さらに明治四十四年十一月二十九日、才二回三万五千坪の貸下があつた。四十五年二月の調査に依ると、才一回貸下地の竣工家屋二千餘戸、人口は一万人で、その投資金は約三百万円に達して居り、才二回貸下地は既成家屋三十棟、他は、建築中であつた。又その投資額は約二百万円であつたが、鎮、日日釜山、馬山等から海路ここに入り込む者は六百餘名にも及び、市中は活気が横溢し、物凄い光景を呈して、将来の發展を想わせるものがあつた。

韓国の陸海軍

エミール・マールテル(談)

明治二十年にダイ(大佐)大將、ニーンステッド(中佐)大佐、他に二人の米人が、朝鮮陸軍を作るためにやつて来て十二年も居りましたが、私が二十七年に来たときも未だ本式の連隊はなかつたのです。

又、海軍をつくるために、海軍大学を江華島に設けたのです。そして英國海軍の士官が三人と二人の英國人ハチスンとハリファツクスが英語を教えるために来ました。けれども軍艦一隻も造らずに帰つてしまひ、ハチスンとハリファツクスの二人だけ京城で英語学校をはじめました。明治二十七年でした。

支店設置許可及び命令が發せられた。許可書の原文は次の通りである。

支店設置許可書

通電一八〇号ノ二

日韓瓦斯電気株式会社

専務取締役 岡崎 遠光

明治四十五年三月二十六日附ヲ以テ申請其ノ社支店ヲ鎮海ニ設置ノ件許可ス

明治四十五年五月九日

朝鮮總督 伯爵 寺内 正毅

(ハ) 事業の進捗と軍港計画の中止

日韓瓦斯会社は、既に借地していた一千七百五十坪の用地内に仮事務所を建築し、事業經營の準備に着手した。当時鎮海は、未だ創設時代であり、全市を挙げて昼夜兼行で建築中であつたので、当分の間は馬山支店の餘裕電力を特別高圧によつて送電し、鎮海

市外で更に低圧に変えて各需要家に配電することとした。即ち、馬山発電所及鎮海支店に変電所を設けて、相互間に特別高圧送電線路及び鎮海市内に配電線を設置するため、鎮海配電所工事は同年九月二十日に着手し、同年十月二十五日に竣工。配電盤の組立並びに路線は同十一月十日に完了。馬山鎮海の送電線路工事は同年九月一日着手した。且長四里三町の長路であるばかりでなく、

日韓瓦斯電気会社東京本店は京城、馬山の両支店から各種の情報に接して鎮海電氣事業の有望なることを認め、明治四十三年十二月十九日、重役會議を開いてこれを附議し、直ちに支店設置することを決定した。そして、従来の經驗からみて電氣及び瓦斯の兩事業を併營することを決め、同時にこれに要する機械器具の免税をも併せて出願することとして京城駐在の岡崎専務に通牒を發し、明治四十四年一月十七日、朝鮮總督府に出願させた。

(ニ) 支店の出願許可と競願

しかしながら當時、鎮海の行政事務は、總督府か、或いは海軍省か、その所屬が分明でなく、その後、海軍省に屬することになつて、前記、總督府に提出した願書は、悉く返戻された。故に、同年三月二十九日、改めて、願書を海軍省に提出したが、詮衡の結果、日韓瓦斯会社が、既に馬山において電氣事業を經營している關係上、明治四十五年五月九日附、朝鮮總督を経て同社に對し、



その間殆ど山地で、途中海拔一千二百尺の峻嶒があるなど、頗る難工事であつたが同年十月二十三日竣工、鎮海市内配電線工事も同年九月二十日に起工、十一月六日竣工し、路線の延長は三里五丁に及んだ。

時代 揺籃 かくして高圧線の延長四里十六丁、低圧線の延長は五里二十一丁に達し、又、馬山発電所の特別高圧配電盤は、十月十二日起工、同月三十日竣工、明治四十五年十一月十七日より点火を開始したのである。

しかるに其の後幾何もなく、海軍省は、俄然、鎮海軍港の築造を中止することになった。同地住民は愕然と色を失ひ、死活問題として海軍省、その他に必死の運動を試みたが遂に及ばず、同地は衰退その極に達し、堂々たる家屋が徒らに軒を並べていたが殆ど空屋ばかりで、居住者は少なく、鎮海の繁栄は真に槿花一朝の夢と化してしまい、電気事業も又、衰退の憂目に遭つた。

#### 才五節 京城電気株式会社と改称

##### 才一項 日韓併合と定款改正

明治四十三年八月二十九日、日韓併合が成ると、韓国の名称を略して、朝鮮と呼ぶことになった。故に会社は定款才二条中の「韓国」とあるのを「朝鮮」と改め、その他改正の必要があるので、明治四十四年三月十三日東京市神田区美土代町東京基督教青年会館において、才五回定時株主総会開会後、続いて臨時株主総会を開き、定款中左記各条の改正を議決、同月十七日登記した。

む

但任期中の最後の配当期に関する定時総会の終結に至るまで責任期を延長することを得。

##### 支店所在地表示の件

定款才四条中支店出張所を朝鮮に設くとあるを、支店を朝鮮京城、馬山、鎮海、仁川に設くと改む

なお、取締役一名増員に就き選挙の結果、岡正矣氏が当選した。

##### ロ、岡崎専務死去と重役異動

専務取締役岡崎遠光氏は、大正元年中病を得て東京に帰り、帝国大学病院に入院し、その後、森ヶ崎に静養中、同年十一月二十四日死去した。その後任として大正二年十二月十七日、取締役岡正矣氏が専務取締役に就任した。

##### ハ、大橋氏の会長就任と社内の大改革

大正三年八月十八日、取締役久米良作氏が辞任、同年九月二十五日、東京麹町有楽町生命保険会社協会で才十二回定時株主総会開催後、引続き臨時株主総会を開き、取締役高松豊吉、大橋新太郎、白石直治、山口太兵衛、白賀基五氏の改選を行ったが、全部重任に決し、更に伊藤乾一氏が、新たに取締役にとなり、又監査役改選の結果は、平沢道次、福島甲子三の両氏が当選した。

大正四年一月十八日、取締役会長高松豊吉氏は一身上の都合に依り取締役を辞任、大橋新太郎氏が代つて取締役会長に就任した。

#### 更改登記抜萃

才二条 本社は朝鮮（韓国を朝鮮と改正）に於て才一、瓦斯の製造供給及副生物の精製販売、才二、電気鉄道電話電燈及電力の供給、才三、瓦斯及電気機械器具の製作販売及貸附、才四、前各項に附帯する業務を営むを以て目的とす

才十五条 株主名義の書換は定時総会前相当の期間之を停止す

才三十七条 利益配当を受くべき株主は決算期の翌月末日の現在者とす

才三十九条及才四十条を削除す

会社の名称はその後依然「日韓瓦斯電気」と称していたが、大正四年九月十一日開催した才十四回定時株主総会において、定款才一条を改正「京城電気株式会社」と改めた。

#### 才二項 役員の変動と事業の概況

##### イ、取締役増員と定款改正

大正元年九月二十日、東京市神田区美土代町基督教青年会館において才八回定時株主総会を開き左の議案を附議決定した。

##### 一、取締役一名増員の件

定款才二十六条中取締役は七名以内とあるを八名以内と改正

##### 正

一、監査役任期改正並に定款才二十七条中の但書以下を左の如く改

高松氏は明治三十九年、上野に其の工場を開設し、當時から首脳者の一人として社業に尽力し、今日の隆盛を致したばかりでなく、役員会長辞任後は、その後を襲うて一社統帥の大任に當つた人である。又その後、創立以来の功勞者である取締役久米良作氏も辞任、会社は大正五年一月二十九日開催した才十五回定時株主総会において高松、久米両氏の多年の功勞に謝意を表する決議を行った。

当時、事業は期を遂うて収入の増加を見たが、その一方においては、事業の改良及び拡張に多大の資金を要し、その為借入金が増大し、支出も又頗る多く、年八朱の株主配当も決して容易ではなかつた。それ故、重役一同は、社業の前途を憂慮し、大正四年二月福島監査役は、木本倉二氏を伴つて京城支店に出張、社業を調査、その間、大橋会長も来城して大いに社業を整理した。そして、内部を刷新して面目を一新、社業の基礎を鞏固にすると共に木本氏を支配人とした。

又、大正四年三月二十四日、才十三回定時株主総会を開いて取締役一名の補欠選挙を行い、下郷依平氏が当選同年五月二十八日、監査役福島甲子三氏辞任、同年九月十六日秋原源太郎氏が監査役に就任した。

#### 才一次資本金増加

社業は爾來逐日隆盛となり、電燈、瓦斯、電車の各事業共膨張し、更に資本金の増加、を必要とするに至り、明治四十四年八月

二十八日、東京市神田区基督教青年会館において開会した、才六  
回定時株主総会の後、臨時株主総会を開き現在資本金三百万円を  
倍額に増加し、総資本金を六百万円とし、株式総数を十二万株と  
することを付議決定した。

その増資理由書の要旨は左の如くである。（原文要約）

明治四十一年我社創立当初は、単に瓦斯事業のみを經營する筈  
であつたが、翌四十二年韓美電氣会社を買収すると共に、斯業  
の改良及拡張を行い、その為、巨額の投資を行つた外、更に、  
馬山府に電氣事業を企画する等、興業投資額は、既に公称資本  
金を超過し、多額の借入金をして、殊に合邦以後、朝鮮の進歩  
窮達著しく、従つて、我社事業の拡張を促して止まないものが  
ある。故に、我社は、時代の要求に応じて、今後各種の事業を  
計画しているが、其の中重なる既定拡張事業を挙げれば左の如  
きものである。（左記は原文）

一、電氣鉄道

新龍山線複線片道

二哩

黄金町通複線片道

三、二哩

同東方延長複線（永樂町光禪門間）

二哩十鎖

總督府医院線複線片道

四十四鎖

同延長複線（鐘路本町五丁目間）

往十里線

客車新造

才六節 最近十年間の進歩

才一項 資本、固定資産増加と最近十年間  
総収支の概要

電燈、電力供給地域の拡張、開発に伴う送電線路の建設、発電  
所、変電所の建設及び設備の増設等、又、電車事業にあつては、  
電車軌道の延長、改良、車体の新、改造、乗合自動車経営による  
車庫の増設、自動車の新造等々。更に瓦斯事業では、窯室の増設、  
瓦斯溜の改良等、これら興業費の増高は必然的に資本金を増大さ  
せ、昭和五年以来、逐次、払込みの徴収を行つた。即ち、昭和五  
年百二十万円、八年六十万円、九年百二十万円、十年六十万円、  
計三百六十万円の未払込徴収を行い、昭和二年、払込資本金一千  
五十万円であつたものが茲に全額払込を完了、払込資本金一千五

百万円となつた。次いで昭和十二年資本金を一千三百万円に増加、  
その中、二百万円の払込徴収を行い、払込資本金は一千七百万円  
の巨額に達した。  
従つて固定資産も、昭和五年には一千六百九十八万六千円であ  
つたものが、昭和十四年には二千八百三十五万三千円と、一千百  
三十六万七千円の膨張を示し、払込資本金額を遙かに超過した。  
尚、収支の状況は、昭和五年度総収入金六百六十七万六千円に對  
し、昭和十四年度においては一千五百八十三万九千円となり、九  
百十六万三千円、約十三割七分の増収を示し、支出においては昭  
和五年度四百三十八万一千円であつたものが、昭和十四年度は一  
千二百五十四万九千円、即ち十八割六分の増加を見せている。

撤水車

三、京城電灯

京城に於ける電灯事業は戸数六万戸と仮定し、一戸平均一灯  
の予想を以て六万灯及動力百五十馬力の需要に適應すべく送  
電線及屋内装置を完成し且電氣取締規則に基き、在来の送電  
線に改良を加ふるものとす。

三、京城發電所及變電所

前二項の計画に基き電車は毎日平均客車七十輛從來三連結を  
運轉し、又電灯は六万灯動力百五十馬力の需要に適應すべき  
標準の下に發電所及變電所の設計を立てんとす。

四、瓦斯

今後每一ケ年に瓦斯一日の供給高平均七万立方呎増加すべき  
予想なるを以て本年度一日の供給高平均十立方呎とせば現  
在製造力の一、最高三十万立方呎は三年以後に於て不足すべ  
き故に、今後三ケ年間に更に平均十五万立方呎の製造力を増  
加し、合計一日平均極度四十五万立方呎の製造力となすを以  
て目的とす。

五、馬山

馬山は今後戸数三千戸となる予想の下に、電燈二千五百灯、  
動力三十馬力の需要に適應すべく發電所送電線及屋内装置を  
完成するものとす。

年次	種別	期	公称資本金	払込資本金	固定資産	収入金	支出金
昭和五年	上		1,500,000	1,400,000	1,612,095	3,409,997	2,264,111
	下			1,200,000	1,698,411	3,268,844	2,117,628
昭和六年	上				1,696,310	3,272,287	2,139,096
	下				1,689,135	3,194,057	2,057,034
昭和七年	上				1,679,213	3,254,725	2,110,280
	下				1,705,564	3,797,415	2,732,060
昭和八年	上				1,693,439	3,863,627	2,724,606
	下				1,707,088	3,551,584	2,367,185

昭和九年	上	一五〇〇〇〇〇〇	一三二〇〇〇〇〇	一七一五九九八一	三九九五七三五	二六六二九四四
	下		一四四〇〇〇〇〇	一七五八九三三一	四一五三、八四五	二七六一七二〇
十	上		一五〇〇〇〇〇〇	二八五八七九七二	四五八六、八八九	三一四九八九〇
	下			一九〇五一、三二九	四六六五、三四五	三〇九六三、五五四
十一年	上			一九一三三、四九七	四八六三、九九六	三三三七〇〇〇
	下			一九八六六〇三二	五一八一、三六二	三六〇九八〇七
十二年	上	二二〇〇〇〇〇〇	一七〇〇〇〇〇〇	二〇三八六〇七三	六〇二一、四五四	四〇〇一一、九八〇
	下			二三、二二九五九八	五八〇一、八四一	四二一八八四四
十三年	上			二四、二〇三、二一一	六四八七、二七八	四六八三、六二二
	下			二五、四五〇、五〇一	六八〇三、二二六	四九三六、二五五
十四年	上			二六、九一九八〇四	七七二一、九九五	五七五八、四六四
	下			二八、三五三、三五五	八一、一七七二四	六七九〇、七二一

## ○府営問題と營業許可期間更新

昭和七年九月、營業許可期間満了の当社瓦斯事業を公営にしよ  
うとする前提の下に、昭和六年三月京城府会に瓦斯料金値下の意  
見書が上程され、その審議保留中、更に昭和八年一月、電気営業  
期間の満了を機として、電気瓦斯公営の論議が抬頭、漸次熾烈化  
し、遂に昭和六年七月、京城府会に上程された。そして、公營急  
進論者と時機尚早論者との対立を見、其の間、府民大会が開催せ  
られる等、紛糾を極め、遂に、当社買収が可決されたが同年十二  
月、総督府は一般電気事業の民営方針を確立同時に、電気統制方

策を決定した。かくて、京城府会の公営案は立ち消えになったのである。そして本社の営業期限も電灯、電車、瓦斯並びに各支店事業ともに昭和八年一月より更に三十五年の継続経営を許可された。かくて、京城電気会社は、こゝに、時代の変遷にそうて、才二の躍進期ともいふべき、新しい営業期を迎えたのである。

○京城府民病院・府民館の建設資金寄付

当社は、前記新たなる營業期に入ることゝ意義あらしめるため、これを機会に京城府民の福祉のため昭和八年度において百万円を寄付した。京城府会はその使途につき審議の結果、その一部で府

に供されている。

才三項 発電、受電、送配電の一般

(1) 発電設備

從來、京城における発電設備としては、龍山発電所（公称出力一百万「キロワット」）に過ぎなかつたが、昭和五年、新たに唐人里発電所の建設を計画し、スイスのブラウンボベリ会社製一萬「キロワット」タービン発電機一基を設置した。当時としては朝鮮最大の発電機で、将来は一萬キロ機二台、二萬キロ機二台、合計四台、給出力六萬「キロワット」とすべく、すべての設備が設計されている。且又、電力統制に依る大水力受電設備完成の暁を見越して、この汽力を、将来、ピークロード用として使用出来る様にも設計されている。次いで昭和九年には、才二次増設計画として、芝浦石川島製一萬二千五百「キロワット」タービン発電機一台の設備を完成した。これにより既設龍山発電所は完全に予備となつた。

## (2) 送配電の概況

現在（昭和十五年）京城を中心とする仁川、水原地方を合わせ  
た需要電力は、冬期最高四五、〇〇〇「キロワット」、夏期最高  
三五、〇〇〇「キロワット」に達している。これを十年前の昭和  
五年と比較すれば、当時においては、冬期最高一五、〇〇〇「キ  
ロワット」夏期最高一二、〇〇〇「キロワット」に過ぎず、約三  
倍となつてゐる。

を見越して、この汽力を、将来、ピークロード用として使用出来る様にも設計されている。次いで昭和九年には、才二次増設計画として、芝浦石川島製一万二千五百「キロワット」タービン発電機一台の設備を完成した。これにより既設龍山発電所は完全に予備となつた。

更に昭和十三年、朝鮮送電会社より受電を開始した為、唐人里発電所もまた、予備的存在となり、龍山発電所は廃止された。

昭和十四年春川電氣の買収により同方面への電力需要に應ずる

## 才四章

左の三発電所が当会社に移継がれた。

出力三三〇「キロワット」デイズルエンジン

加平

近年、永登浦、富平、仁川方面は工業地帯として急激に発展しつつあり、これがため、永登浦変電所は、屢々増設され、又前述



の梧柳洞変電所も増設、更に富平変電所が新設せられるなど其の需給に対応して万全が期された。

仁川方面においても、現在進行中の埋立地域内の工場建設に伴う電力需要に応ずる為、松峴町変電所の建設が計画されている。又京城府の水源池新設により、広壮里にも変電所が新設された。以上、各変電所の新設、増設に伴う送、配電線網の拡充は各種資材入手難に災いされつゝも着々行われ、十年前の昭和五年において、僅かに百一十軒であつたものが今日では送電線において二百軒、配電線一千五百軒となつてゐる。

- 六六K・V送電線 二〇軒  
一一一 一四〇軒  
一一一 四〇軒

(3) 受電の概要

大正十二年九月、金剛山電鉄より一千五百「キロ」購入の契約を締結して以来、受電を続けて来たが、同社の発電所拡張と共に、漸次、会社の受電も増加し、現在（昭和十五年）では、同社の総出力一万三千五百七十七「キロ」の中、融通出力を加えて一万「キロ」を受電している。そして、数年来この水力は当社電力の基底負荷として重要な地位を占め、近年電力需要激増の結果、新たに朝鮮送電より四万五千「キロ」（最高七万五千「キロ」）の受電契約を結び、昭和十二年秋、受電を開始した。しかるに日華事変勃発するや、朝鮮は大陸への前進基地として愈々重大性を加え、これに伴つて諸工業は各地に勃興し、なかならず京城仁川を一带

とするいわゆる京仁工業地帯には、相ついで大工場の建設、或いは進出が着々実行に移され、電力の需要は、愈々増加の一途を辿り、これがかつての金剛山電鉄との契約締結当時と比べれば実に隔世の感がある。

才四項 電気営業一般  
—— 春川電気買収 ——

京城府及びその附近における最近十年間の電力需要増加の趨勢を見るに、逐年増加の傾向を辿り、電燈においては、昭和五年需要家数九万五千六百戸、電燈数三十八万七千灯であつたものが十年後の昭和十四年には需要家数十四万七千八百戸、電燈数は八十三万三千燈と約二倍の激増を示し、毎年約一割の増加率を示している。

年度	需要家数	取付実燈数	灯数増加率
昭和五年	九五、六〇〇	三八七、一九四	1%
六年	九五、二五七	四〇八、三二五	五・五
七年	一〇〇、一九五	四五二、五三〇	一〇・八
八年	一〇一、三九五	四七九、〇四八	五・九
九年	一〇九、〇四三	五二四、〇二二	九・四
十年	一一五、〇〇二	五五六、四一八	六・二
十一年	一二四、二七九	六二八、六〇四	一三・〇
十二年	一三〇、六四五	六八八、六八三	九・五
十三年	一三五、四七四	七四二、六一七	一〇・八
十四年	一四七、八六七	八三〇、三七八	一一・二

農村電化について

郊外農村諸小邑に対する電気供給については、大正十三年以来、鋭意調査の結果、収支相償うものから、順次電線路の特別延長を行い、その成果は既に、京城・仁川間、京城・一山間、京城・餅店間の鉄道各駅も全部点灯せられ、人口稀薄な地方への送電も完了した。

次にこのような農村電化を可能にさせた原因には、富平、陽東、陽川等の各水利組合において灌漑排水の原動力に、電力を用いたことを挙げなければならぬ。（水利組合農場電化一覽表参照）これがため、漢江沿岸の随所に、五百「キロ」、千「キロ」と大口の契約電力を配給する二万二千「ボルト」鉄塔二回線の富平送電線が設けられ、その沿線と共に、金浦農場、同邑内、新谷里、中里、素砂里、加陽里、若大里、富平邑内、陽谷里、馬松里、通津、江華邑内等の農村諸部落も、全鮮稀に見る安価な電灯、電力の供給を受けるようになったのである。

才四章 日韓瓦斯電気株式会社

年次	需要家数	電動機数	馬力数	馬力増加率
昭和五年	一、二二四	一、九五〇	一七、七〇五	1%
六年	一、三七〇	二、一九三	一九、五五二	一〇・四
七年	一、四五八	二、三三五	二〇、三二七	三・九
八年	一、六〇八	二、六二三	二二、〇〇四	八・二
九年	一、七六七	三、〇一一	二四、九八七	一三・五
十年	一、七九二	二、七九三	三四、九六七	三九・九
十一年	二、〇四五	三、二八〇	四一、六八八	一九・二
十二年	二、三一一	三、八八一	五一、二〇九	二二・八
十三年	二、五六四	四、四六四	六二、七九〇	二二・六
十四年	二、六九五	五、〇四〇	七五、〇二九	一九・四

水利組合農場電化一覽表

水利組合 又ハ農場名	総事業費	蒙別 面積	揚水場 所在地	電 動 機	常用 馬力	実揚程 一合ノ	揚水量	口 徑	筒 台 数	寸 法	運 結	用途	期 間	最近 年間ノ 使用量
富平	三、五〇〇〇〇 円	三、六〇〇 町	新谷里	一〇四	三〇〇	二七	六六	三八	一六	直結	排水	排水	毎年四月ヨリ九月迄	1
陽東	五、二〇〇〇	六、二〇	高沢里 本洞里	一一一	五九一	一一一	一一一	一一一	一一一	直結	排水	灌漑	右同	1
金浦	一、一〇〇〇〇	四〇〇	沙堀里	三二	一五四	二五	一四五	一八	一一	直結	排水	灌漑	右同	1
陽川	三〇〇〇〇〇	五九五	塩倉里	一一一	四六一	一一一	一一一	一一一	一一一	直結	排水	灌漑	右同	1
中里	一	一一五五	中里	一一一	一三五	一一一	一一一	一一一	一一一	直結	排水	灌漑	右同	1
広州	四二八五〇〇	六八六	倉堀里	二二三	三四九	一一一	一一一	一一一	一一一	直結	排水	灌漑	右同	1
合 計	一、一〇五、〇〇〇	一、一〇五、〇〇〇		四八八	二、九七〇	一一一	一一一	一一一	一一一	直結	排水	灌漑	右同	1

才一篇 播盤時代

昭和五年度の電気収入は四百一十八万五千四百六十六円であつた

が、昭和十四年度には八百七万四千五百五円と次表に示すように二倍強の増加となつた。

年次	金 額
昭和五年	四〇一、八五四六 円
六年	三九一、二二七四
七年	三九九、〇二五九
八年	四〇五、四七〇三
九年	四五七、七三五四
十年	五〇八、四三〇〇
十一年	五二九、一四二〇
十二年	六〇三、八二一七
十三年	七〇一、一四一七
十四年	八〇七、四五〇五

春川電気株式会社を買収

昭和十三年以来、交渉進行中の春川電気株式 社買収の件は、昭和十四年に入つて急に決定し、買収価額五万四千五百円をもつて仮契約を結ぶと共に、三月十日当局の認可を得た。そして四月一日には電気料金の改訂認可を受け、従来よりも安価な料金で供給することゝなつた。かくて同社は引継完了と共に京城電気春川支店と改称し、四月一日営業を開始した。これにより当社の営

業区域は京畿、江原の二道に及ぶこととなつた。

才五項 電車・バス事業の概要

京城の電車事業は、韓美電気時代から通算すれば、開通以来四十余年を経ているが、これを、経営の大勢から見ると、三つの期間に区別する事が出来る。即ち、才一期は、昭和三年府営バス営業開始までの三十年間で、これ迄は、市内の交通機関と云えば電車が主であつて、バスやタクシーなどの影響は殆んどなかつた。従つて、都市の充実と交通量の増加に応じて、徐ろに軌道や車輛を改良増備し、その間の著しい飛躍は望まれず、経営も比較的無難とは云うものの、大した良い業績ではなかつた。

しかし、朝鮮各般の飛躍的な発展につれ、京城の交通も従来の電車路線だけでは、自然満足出来ない様になり、一方、内地の大都市に勃興したバス事業の刺激もあり、電車のない道には、バスを運転して、電車と連絡経営するのが、経済的であろうと考えられた。そこで当社では、昭和二年、バス営業の出願をしたが総督府の方針は、公益事業を理由として京城府に公営させることになり、昭和三年から開業した。その結果、当社の電車経営は、実に才二期ともいふべき時代になつたのである。

即ち、バスと電車は経営主体が異なる関係上、連絡乗継が出来ず、又、バスは、元来、交通量の少い路線を走るだけでは、自然業績が低下するので、大部分の収益は、電車との併行路線から挙げねばならなかつた。その上、京仁バス株式会社も別に新設せら

れ、清涼里から漢江橋までは、同じく電車と併行し、三者競争の形となった。しかも、このような競争の結果は、何れも業績に悪影響を及ぼすので、こゝに当然、統制の方策が構えられねばならなかった。

才一篇 揺籃時代

一方、京城府の公営バスは、創業以来、電車との競争路線に依り、電車の収入を蚕食して、ともかく、その収入は漸増しつつあったが、これに反し、莫大な支出は、投資額の償却を補うに足らず、年々欠損を続けた。従つてサービスも満足でなく、漸く一般府民や当局者間にも、その改革が叫ばれるようになった。そして、府内外の交通機関統制ということが必然的な要求となつて、遂に昭和八年三月京城府のバス事業は当社に譲渡される事となった。これにより、バスの運転路線は、原則として電車と併行させず、その補助機関として電車路線のない部分を選んで運転した。そして市内は従前通りの料金で相互間の乗換えを自由とした。これはわが国最初の試みであつたが、これにより交通統制の効果は著しく利用者に便宜を与え、その頃から乗客も非常に多くなつた。

次いで昭和九年一月には、京仁バス株式会社の買収契約を締結し、こゝに京城中心の電車、バス事業は、才三期とも云うべき統制時代に入つたのである。今、その実績を見るに、昭和八年の統制前に比し、昭和九年の一日平均乗客数は約五割を増し、バスにおいても府営時代に比し、運転一キロ当り一日平均乗車人員は、電車連絡客を含み、約六割余の増加を示した。

しかも、昭和十一年、府域の拡張による交通量の増加と、経済

界の好況とは益々乗客を増し、その上、府内、郊外線の料金制改革等に依り乗車の利便は著しく増大せられた。

更に、昭和十二年七月日華事変の勃発を見るや、諸種の原因から乗客は驚異的な急増を示した。しかし、やがて、戦争の進展とともに、諸資材、諸物資の統制又は不足が深刻化し、逐次、輸送力を低下させるようになった。そして、この輸送力の不足から生じる交通混乱は、益々激しくなり、交通問題解決が、論議の中心となるに至つた。これに対応して、会社では、当面の混雑緩和策として、主要幹線道路にはラッシュアワーのみ急行バスを運転する事とした。尚十六年四月一日からは、電車の輸送力を増大する為、ラッシュアワーには急行運転を行い、市内三十数ヶ所の停留場を無停車運転した。次いで、その成績が良かったので十月一日からはラッシュアワーのみならず、終日急行運転を行うようにした。昭和五年、と昭和十四年即ち、十年間を距て、その業績を比較すれば次表の如くである。

種別	昭和十四年		昭和五年	
	一日平均	一日平均	一日平均	一日平均
營業 乗客	二、四七五	三、四七五	二、四七五	三、四七五
客車平均 乗客	五、三三三	五、三三三	五、三三三	五、三三三
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五

種別	昭和十四年		昭和五年	
	一日平均	一日平均	一日平均	一日平均
營業 乗客	二、四七五	三、四七五	二、四七五	三、四七五
客車平均 乗客	五、三三三	五、三三三	五、三三三	五、三三三
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
客車平均 乗客	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五

年になつて、百貨店、料理店、病院、学校、印刷、製菓、理髪等の職業用需要の増加と、一般家庭における風呂、暖房等の使用によつて相当な業績を挙げようになつた。今、昭和五年一同十四年における十年間の業績を見ると、次表の如くであつて、需要家数において約五割、供給量においては実に二三割の増加となつてゐる。これによつて見ても、瓦斯の需要は都市の膨脹充実と、人口の増加に伴い、益々増加の趨勢にあることは明らかで、今後における自然増加と京仁工業地帯などの工業需要に対応するため往十里と富平の二ヶ所に最も進歩した様式の瓦斯製造所を新設する計画が進行してゐる。(註：昭和十五年現在)

才四章 日韓瓦斯電氣株式会社

才六項 瓦斯事業の概要

瓦斯事業は創業当初は電燈に対抗して瓦斯燈の需要により成績を挙げた、けれども、電燈の進歩普及により瓦斯燈の需要がなくなり、瓦斯は熱用を主とするようになった。しかし、市内の人口の大多数を占める朝鮮人は、炊事に温床を利用する関係上、特殊熱用のものか或いは、上流家庭の需要に止まり、その普及は遅々として進まなかつた。従つて大部分を日本人の家庭、工場等に供給する有様であつて、業績は余りあがらなかつた。しかし、近

次に、製造設備の主要をみるに、製造所の諸機械は、創業当時の儘では、能率が低下する一方なので、昭和二年頃から漸次、改造して、水平炉一門、一日の製造能力二千五百立方メートルのものが四千五百立方メートルに強化され、現在(昭和十五年)では九門の水平炉と二門の傾斜炉(一門一日製造能力三千立方メートル)とにより、一日四万六千五百立方メートルを製造しつつある。又急増する需要に應ずる為、従来の三十五立方メートルの瓦斯溜は、五十立方メートルに改造され、在来の二十立方メートルの瓦斯溜と共に当面の需要に應じてゐる。

年次	期	需要家数	燈 孔		熱 口		供給量	一日平均供給量
			用	数	用	数		
昭和五年	上	一、三、七、九、八	七、五、八	二、二、九、九、八	二、五、〇、五、五、八	一、三、八、四、二		
昭和五年	下	一、四、三、〇、七	七、一、三	二、四、〇、八、〇	二、四、六、三、五、六、九	一、三、三、八、八		
昭和六年	上	一、四、五、九、九	六、九、六	二、四、六、〇、〇	二、三、九、七、八、九、四	一、三、二、四、八		



昭和											
十四年	十三年	十二年	十一年	十年	九年	八年	七年	六年	五年	四年	三年
下上	下上	下上	下上	下上	下上	下上	下上	下上	下上	下上	下上
二、二五五	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二
六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二
二、五九七	二、六八二	二、七六八	二、八五三	二、九三八	三、〇七三	三、一五八	三、二四三	三、三二八	三、四一三	三、四九八	三、五八三
二、三八〇	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二
五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八
三、一六七	二、六八二	二、七六八	二、八五三	二、九三八	三、〇七三	三、一五八	三、二四三	三、三二八	三、四一三	三、四九八	三、五八三
二、二五五	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二	一、五八二
六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二	六六二
二、五九七	二、六八二	二、七六八	二、八五三	二、九三八	三、〇七三	三、一五八	三、二四三	三、三二八	三、四一三	三、四九八	三、五八三
二、三八〇	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二	二、二五二
五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八	五、八二八
三、一六七	二、六八二	二、七六八	二、八五三	二、九三八	三、〇七三	三、一五八	三、二四三	三、三二八	三、四一三	三、四九八	三、五八三

附録一、 京城電気株式会社主要年譜 (京城電気株式会社沿革史より載録、原文のまゝ)

明治四十年(光武十一年) 三月五日 瓦斯事業経営認可申請  
六月廿七日 右認可  
明治四十一年 九月三十日 創立総会  
十月五日 東京市京橋区山下町拾四番地に本店を設置す  
明治四十二年 二月廿七日 才一回定時株主総会  
七月廿一日 臨時株主総会を開き韓美電気株式会社買収決議  
同日 商号を日韓瓦斯電気株式会社と変更す  
十一月三日 瓦斯供給開始

明治四十三年 五月十六日 馬山に於て電気事業経営出願  
六月九日 右認可  
士月十一日 龍山発電所五百キロ機運転開始  
明治四十四年 三月十六日 馬山支店設置認可  
三月三十日 馬山発電所落成  
八月廿六日 臨時株主総会を開き資本金を六百万円に増加、並に定款変更決議  
明治四十五年(大正元年) 二月十日 鎮海電気事業経営出願  
四月廿六日 麻浦発電所増設一千基タービン運転開始  
五月九日 鎮海電気事業経営の件許可  
七月一日 仁川電気株式会社買収引継完了  
同日 仁川支店(仁川松坂町二丁目八番地)及鎮海支店(鎮海若松通三丁目一〇号)設置  
大正二年 四月十九日 麻浦発電所才三次増設一千基工事竣工  
大正三年 五月廿三日 仁川発電所三百基増設発電設備運転開始  
大正四年 十月廿六日 三十五万立方呎瓦斯タンク竣工  
大正六年 一月廿二日 才十七回定時株主総会(資本金を九百万円に増加決議)  
昭和二年 六月三十日 金浦送電線路工事竣工  
七月十五日 陽東送電線路工事竣工

才四章 日韓瓦斯電気株式会社  
大正八年 七月十五日 陽東送電線路工事竣工

昭和三年	七月 六日	水原電気株式会社買収契約締結	昭和十一年	十二月 廿日	譲渡手続完了
	十月 一日	水原電気株式会社引継完了		十二月 廿六日	西界洞乗合自動車々庫新築工事竣工
昭和四年	五月 六日	新築京城支店移転完了		十二月 卅一日	トランク事業を京仁トランク株式会社へ譲渡
	五月 十二日	水原送電線路及水原変電所建設			仁川自動車株式会社より仁川府内バス事業引継完了
昭和五年	一月 廿七日	吉谷専吉取締役就任	昭和十二年	一月 廿七日	才五十七回定時株主総会（資本金を二千三百万円に増額決議）
	十一月 廿八日	唐人里発電所建設工事竣工、一万「キロ」機運転開始			朝鮮送電株式会社より受電開始
昭和六年	一月 廿七日	監査役白寅基辞任 同日、関大植就任	昭和十三年	一月 十七日	龍山発電所廃止許可
	十一月 廿八日	馬山支店朝鮮瓦斯電気会社より受電開始		二月 廿一日	黄金町変電所増設工事竣工
昭和七年	五月 十一日	営業期限延長認可申請		二月 廿三日	鍾路変電所建設工事竣工
	七月 八日	右認可（昭和四十三年迄）		五月 六日	和泉町変電所建設工事竣工
	七月 廿八日	見目徳太取締役就任		九月 廿二日	仁川送電線電圧上昇工事竣工
昭和八年	三月 卅一日	府営乗合自動車譲受引継完了		十二月 卅日	京城及仁川の屋外燈中央管制施設工事竣工
	四月 一日	同乗合自動車営業開始	昭和十四年	二月 一日	五里自動車事業承継す
	六月 廿九日	安養変電所工事竣工		四月 一日	春川電気株式会社買収、春川支店営業開始
昭和九年	一月 三十日	京仁バス株式会社買収引継完了		六月 廿五日	松嶋自動車株式会社事業を承継す
	六月 十四日	永登浦変電所新設工事起工		七月 廿二日	元町変電所建設工事竣工
	十二月 十三日	永登浦変電所竣工		七月 廿七日	監査役平井秀雄就任す
昭和十年	一月 廿六日	子爵沢沢敬三取締役就任		八月 十日	富平変電所建設工事竣工
	十月 卅一日	唐人里発電所増設工事竣工、一万二千五百「キロ」機運転開始		十月 廿一日	水平式瓦斯発生炉二門増設工事竣工
	十一月 一日	馬山、鎮海両支店を朝鮮瓦斯電気株式会社に		十二月 二日	急行バス運転開始

昭和十年  
六月十四日 永登浦変電所新設工事竣工  
六月十五日 永登浦変電所竣工  
一月廿六日 子爵沢沢敏三取締役就任  
十月卅一日 唐人屋敷増設工事竣工、一万二千五百  
「キ」 新設工事開始  
一月一日 新設電気株式会社  
六月廿五日 松嶋自動車株式会社事業を承継す  
七月廿二日 元町変電所建設工事竣工  
七月廿七日 監査役平井秀雄就任  
八月十日 富平変電所建設工事竣工  
十月廿一日 水平式瓦斯発生炉二門増設工事竣工  
十月廿一日 銀行六ノ新設開始

付録二(一) 京城電気株式会社重役一覽表

期別	取締役会長	専務取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	監査役	監査役	監査役	備考
二期	沢沢栄一	岡崎遠光	高松豊吉	久米良作	大橋新太郎	山口太兵衛	白寅基	伊藤幹一	平沢道次	金時鉉
三期	明治四十二年八月二十日就任		白石直治 明治四十二年八月三十日就任							
四期	高松豊吉 明治四十二年八月十三日就任									
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期		大正二年十月十日就任								
三期	大橋新太郎 大正四年一月一日就任									
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										
二期										
三期										
四期										
五期										
六期										
七期										
八期										
九期										
一〇期										



期別	取締役社長	専務取締役	取締役	取締役	取締役	監査役	監査役	監査役	備考
三三	大橋新太郎	武孝三	中屋昌樹	榎田圭三	白谷太郎	山口太兵衛	本末倉一	下郷伝平	大正二十三年 日七就任 福島行信
三四									
三五									
三六									
三七									
三八									
三九									
四〇									
四一									
四二									
四三									
四四									
四五									
四六									
四七									
五一									
五二									
五三									
五四									
五五									
五六									
五七									
五八									
五九									
六〇									
六一									
六二									
六三									
六四									
六五									
六六									
六七									
六八									
六九									
七〇									
七一									
七二									
七三									
七四									
七五									
七六									
七七									
七八									
七九									
八〇									
八一									
八二									
八三									
八四									
八五									
八六									
八七									
八八									
八九									
九〇									
九一									
九二									
九三									
九四									
九五									
九六									
九七									
九八									
九九									
一〇〇									

( 資 産 ) Ⅰ

付録三の 1

京城電気

貸借対照累年表

期 別	未払込資本金	興 業 費	興業費未決算	貯 蔵 品	仮 払 金	未 収 金	有価証券	保証物件	銀行預金	現 金	工作所勘定	受取手形	韓美電気会社買収代金及不動産	海外注文品代内渡金	合 計
	円	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	円	円
1	2250000 000	16282 720	16513 200	11115 000	581 410		3, 000		725716 575	42 855					3024085 780
2	"	92258 065	211522 772	12008 557	73541 680		45, 000		495838 070	310 930			120000 000	157572 900	4497976 776
3	1500000 000	666312 678	33417 577	230848 108	71449 870	35922 700	5, 000		206813 190	172 855			1554915 470		4300447 488
4	1200200 000	740035 672	127558 237	278537 173	48405 540	36861 570	5, 000		304179 770	1498 382			1554915 470		4307766 856
5	600200 000	775415 805	484553 385	247557 788	34087 877	45872 240	23, 000		179546 340	307 680			1554137 510		3925853 645
6	104840 000	2734172 447	492078 448	323648 020	27212 031	35244 875	40, 000		343801 660	188 103					4061605 606
7	"	3380686 340	172605 007	355762 510	42660 717	51330 355	20, 000		74577 670	252 305					4078276 724
8	2250000 000	2820352 631	505420 201	420271 635	24371 670	48772 550	31, 000		47570 410	316 605		6777 370			7126707 072
9	"	4872252 002	127168 060	461876 564	36225 672	77655 170	86, 000		21337 600	580 050		4386 370			7872767 508
10	1800000 000	5122565 430	288672 712	445072 384	37623 236	75171 745	320, 000		266257 730	370 065		15160 070			8053273 632
11	1376147 500	5478357 608	585785 466	418042 604	28653 602	108728 610			415808 170	3054 030		5150 000			8457727 610
12	1350000 000	6024732 380	277286 702	371433 018	50871 830	76158 110			68081 740	675 760		8327 000			8247606 770
13	"	6534017 384	44114 771	362114 745	18735 415	135113 750			66110 870	2753 480		8417 500			8528582 555
14	700000 000	6573782 471	75772 422	333450 847	15772 713	133310 275	366, 000	555 000	70377 570	2737 500		6227 770			8112776 570
15	"	6722777 287		304443 858	22281 502	163816 645	"	205 000	127070 330	15773 210		5802 000			8264757 832
16	450000 000	6801087 823	31416 774	286743 767	10377 072	190774 875	"	505 000	116417 170	7016 560		4307 500			7702138 801
17	"	6732821 761	7030 650	281224 042	17572 025	212518 855	"	575 000	78157 430	21874 700		2788 500			7557131 163
18	2250000 000	6742501 577	12320 425	343201 057	4201 118	206754 275	"	1075 000	62475 760	26734 770		2088 500			7851718 726
19	"	6750606 316	17161 375	341444 788	12580 748	210573 375	"	725 000	71632 570	20478 700		42774 500			7718283 372
20	"	6757701 234	35720 537	371487 766	7487 346	177751 015	"	740 000	112605 800	38051 105		1120 870			7777433 873
21	"	7086361 742	77262 771	371779 151	18247 101	187718 105	"	740 000	42674 720	22307 880		320 000			10054401 870
22	"	7200040 618	112185 352	377413 384	10644 387	122063 450	"	1750 000	27132 050	57723 180					10145318 401
23	"	7564867 767	47077 772	556531 130	13803 718	151071 772	"	1775 000	18186 500	44879 800					10650737 661
24	1500000 000	77287464 812	11021 730	473148 332	27752 746	174838 310	"	7345 000	125827 040	70674 310					10238628 480
25	718550 000	8056384 037	160543 200	403784 726	20512 641	181270 830	"	2270 000	484725 670	71131 760		1752 320			10304727 454
26	700000 000	8427867 708	381932 440	357554 752	24238 830	223027 720	"	2550 000	214182 140	52544 870		50 000			10587354 660
27	600000 000	7311848 733	179387 680	180865 466	23811 710	87485 770	"	2650 000	274718 660	42367 010					10643703 247
28	"	7656732 451	228426 070	240403 888	21276 720	77268 020	"	5840 000	656362 730	57215 870					10728111 767
29	"	10004377 085	20212 220	533356 567	52087 030	87728 470	"	3040 000	425732 570	30477 770					11157621 732
30	4500000 000	10070016 272	182361 650	482323 721	178773 476	101607 070	"	1850 000	1510023 620	45577 660					17073101 687
31	"	10502680 220	32123 280	468222 700	33027 110	123453 070	"	1850 000	1482845 770	37317 830	38053 010				17321741 410
32	"	10882230 740	12423 350	438774 720	33615 270	163118 240	"	4242 000	1525454 670	37521 830	21047 870				17621016 750
33	"	11118420 730	315632 070	374734 140	51248 760	133668 820	"	4763 100	855218 460	47351 170	28127 400				17427283 070
34	"	11484470 200	34776 140	355277 340	44740 670	170126 470	"	4081 500	776464 850	47758 570	14017 700				17637521 660

(資産) 2

付録三の2

京城電気株式会社貸借対照累年表

期 別	未払込資本金	興 業 費	興業費未決算	貯 蔵 品	仮 払 金	未 収 金	有価証券	物件	銀行預金	現 金	工作所勘定	受取手形	韓美電気会社買収代金及不動産	海外注文品代内渡金	合 計
	円	円	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	円
35	4500000 000	11,524,069 110	61,011 550	331,614 180	700,897 510	104,235 910	366,000 000	500	1,151,235 070	51,187 180	128,587 380				178,107,487 390
36	"	11,564,365 940	52,891 090	351,902 520	733,359 730	205,368 980	"	400	1,268,058 590	41,946 950	82,657 850				180,677,994 060
37	"	11,827,158 840	40,329 340	301,811 240	802,973 470	163,358 570	"	550	945,117 370	67,664 240	32,074 940				181,827,533 600
38	"	12,221,233 770	76,103 100	290,443 600	55,337 020	223,178 090	187,866 000	550	802,140 590	41,959 250	80,136 610				184,117,497 390
39	"	12,138,938 090	230,996 050	308,141 380	58,781 570	132,397 910	187,866 000	400	675,963 350	73,211 670	11,153 800				186,195,998 270
40	"	12,652,979 630	313,795 250	325,596 840	62,669 610	243,510 510	190,000 000	400	544,253 620	52,106 840	15,983 770				189,027,779 470
41	3,600,000 000	13,236,571 870	575,225 600	377,103 040	67,660 870	187,051 530	196,690 000	400	863,999 170	91,503 070	16,950 500				192,163,311 140
42	"	14,238,121 380	113,351 350	410,943 620	78,942 650	332,560 690	201,526 000	400	886,256 370	17,328 770	15,865 570				195,121,387 840
43	"	14,872,088 840	258,977 140	463,974 120	101,242 350	228,647 500	105,751 000	300	79,977 870	100,166 900	15,426 430				198,290,344 530
44	"	14,954,030 730	1,165,925 720	407,166 660	101,370 490	318,031 300	105,751 000	360	68,801 500	63,769 470	19,351 030				203,337,003 370
45	2,100,000 000	16,981,537 990	257,173 730	313,134 780	65,878 230	212,449 780	122,166 000	360	67,640 550	60,588 750	44,158 630				202,819,998 820
46	"	16,878,117 100	64,989 210	357,522 770	58,240 530	256,913 420	127,511 200	360	137,220 000	48,215 910	12,973 040				203,975,020 430
47	"	16,891,234 610	115 460	322,616 650	62,920 900	152,430 000	132,924 010	300	52,674 280	74,333 370	29,705 540				205,672,338 490
48	"	16,766,152 750	259,932 700	353,340 070	52,704 170	260,966 440	117,924 010	300	72,286 760	41,359 420					207,442,271 620
49	"	17,055,641 810		352,803 220	70,039 230	122,319 590	"	300	44,012 650	91,421 470					202,637,155 250
50	"	16,927,640 540	49,52 300	353,238 930	73,732 390	264,883 510	"	300	32,837 990	75,689 410					202,837,821 380
51	1,800,000 000	16,994,551 430	76,333 000	330,450 540	94,692 730	118,182 420	110,954 010	400	143,025 540	99,641 970					192,232,270 040
52	"	17,083,213 750	76,762 350	448,902 940	179,041 490	257,018 090	95,984 010	330	43,008 690	83,044 040					200,713,256 690
53	600,000 000	17,427,448 560	159,282 710	435,925 230	155,678 590	112,921 240	95,984 010	330	1,294,955 750	96,904 870					203,335,717 340
54		18,587,972 950		744,274 960	211,193 340	284,403 580	95,984 010		601,023 120	103,239 690					206,286,971 650
55		19,051,329 620		774,277 960	187,174 160	124,951 970	351,191 510		334,534 500	74,448 620					209,097,228 340
56		19,132,497 130		816,541 470	163,952 700	311,236 650	455,136 510		93,826 950	98,686 010					21,072,877 450
57		19,864,032 970		717,854 600	216,561 950	111,224 040	510,050 510		47,672 150	95,158 600					21,565,555 460
58	600,000 000	20,384,073 730		905,613 760	217,700 530	281,163 210	416,210 510		1,684,925 070	115,519 510					30,007,011 370
59	"	20,227,398 050		1,183,132 040	32,303 430	103,983 010	345,388 510		121,255 420	98,721 140					31,412,909 630
60	"	24,203,211 650		1,639,971 570	55,979 220	281,892 310	301,500 000		527,03 800	202,669 680					33,237,723 260
61	"	24,430,501 500		1,974,165 040	74,901 950	81,688 010	296,200 000		81,457 320	105,240 040					34,737,571 850
62	"	26,919,804 960		235,643 600	1,066,700 870	295,043 110	296,500 000		45,116 900	187,318 240					37,166,716 760
63	"	28,353,355 900		264,421 020	93,701 400	110,133 550	481,376 000		194,504 630	90,686 500					38,819,888 300
64	"	30,774,675 470		279,511 570	1,814,234 450	350,515 760	625,996 000		65,379 790	196,041 740					42,627,954 780



京城電気株式会社 貸借対照表

付録三〇 8

(負債) 1.

期別	資本金	準備積立金	別途積立金	未払金	借入金	支払手形	預金	仮受金	前期繰越金	当期利益金	契約保証金	退職手当基金	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	3000000 000									20261 270	3824 470		3024085 780
2	"			156413 120	700000 000	621383 280			5377 810	6025 006	8777 780		4419776 776
3	"			122136 525	500000 000	620579 280		8 210	11402 816	40864 747	5415 710		4300427 488
4	"	3000 000	3000 000	31439 778	800000 000	400000 000	330 040	306 640	7147 763	56915 325			4307766 856
5	"	5846 000	5846 000	15245 645	500000 000	300000 000	040	626 600	8371 088	80464 272			3925853 645
6	"	9871 000	9871 000	35952 470	500000 000	300000 000	470	81425 460	9005 360	104753 826			4061605 606
7	"	15107 000	15107 000	58727 766	350000 000	280673 000	780	215213 523	9283 186	140479 469			4098296 924
8	6000000 000	22133 000	22133 000	69600 315	575000 000	200000 000	320	53579 177	11214 655	155290 625			7126707 092
9	"	29878 000	29878 000	245414 280	1115000 000	139770 000	030	46918 661	7850 280	195733 257			7872969 508
10	"	39685 000	39685 000	173352 580	1405000 000	100000 000	760	38577 231	8259 537	21832 524			8053273 632
11	"	50605 000	50606 000	193322 670	1805000 000	103261 860	530	17402 611	13081 061	192663 858			8459729 610
12	"	60240 000	60240 000	137582 100	1615000 000	104132 280	540	20883 270	1274 919	212608 841			8247606 710
13	"	70871 000	70871 000	168248 163	1955000 000	64450 000	600	715 350	1621 760	152372 682			8528582 555
14	"	78840 000	78840 000	123868 600	1605000 000	14450 000		1161 040	3056 442	170767 058	36793 450		8112976 570
15	"	87390 000	87390 000	124698 020	1705000 000			12114 532	3673 500	201406 070	43285 710		8264957 832
16	"	100000 000	100000 000	126534 220	1230000 000			8948 377	19359 570	266396 284	49362 450	1537 900	7902138 801
17	"	115000 000	115000 000	133227 270	800000 000			2527 090	32755 854	301740 707	54280 510	2579 730	7557131 163
18	9000000 000	131000 000	127000 000	156307 300				1356 170	33121 563	344901 783	53721 070	2510 800	7851918 726
19	"	149000 000	144000 000	117300 560				5232 970	45148 346	404166 336	53435 180		7918283 372
20	"	170000 000	164000 000	117164 474				26444 949	55314 182	394296 548	47113 240		7977433 893
21	"	171000 000	184000 000	125767 538				55975 353	56611 230	394907 089	45408 380	732 280	10054401 870
22	"	212000 000	204000 000	144566 470				150972 521	58018 319	329018 121	46339 480	3403 470	10145318 401
23	"	232000 000	224000 000	167203 870		300000 000		228034 578	62036 440	412339 543	17942 440	5182 770	10650739 661
24	"	253000 000	245000 000	107077 510				88131 436	64875 983	451706 161	26871 370		10238628 480
25	"	276000 000	267000 000	121610 350		44604 000		31449 070	79082 144	457257 270	21726 620		10304729 454
26	"	297000 000	287000 000	157915 050		80764 200		52121 415	81337 414	600552 641	28461 940		10589354 660
27	"	330000 000	320000 000	132351 070		65349 900		52257 058	83872 055	121129 726	38723 420		10643703 249
28	"	362000 000	352000 000	250612 170		72985 600		75431 053	86021 781	657077 825	53037 520	18926 000	10928111 769
29	"	395000 000	385000 000	371387 900		46920 000		42022 496	95119 606	679830 800	95415 130	48926 000	11159621 932
30	15000000 000	430000 000	420000 000	147436 910				47952 062	101350 406	728298 791	117137 520	78926 000	17073101 689
31	"	470000 000	470000 000	167077 480				48176 070	103649 197	809491 073	144421 570	108926 000	17321741 410
32	"	520000 000	520000 000	279131 270				39669 810	107140 270	816505 610	191443 770	146926 000	17621016 750
33	"	570000 000	570000 000	113638 030				70119 850	113645 880	565569 950	239383 380	186926 000	17429283 070
34	"	605000 000	570000 000	101779 250				60221 810	14215 830	813194 870	288483 880	186926 000	17639521 660

(負債) 2

## 付録三の4 京城電気株式会社貸借対照累年表

期別	資本金	準備積立金	別途積立金	未払金	借入金	支払手形	預金	仮受金	前期繰越金	当期利益金	契約保証金	退職手当基金	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
35	15000000 000	655000 000	610000 000	52756 700				76207 510	37410 720	842368 310	312878 750	216726 000	17810748 370
36	"	705000 000	660000 000	77731 110				87419 680	67779 080	867073 210	345845 030	256726 000	18067774 060
37	"	755000 000	710000 000	84167 530				67700 530	121872 240	815761 370	364377 710	263852 000	18182753 600
38	"	805000 000	760000 000	70576 460				43215 200	127633 630	702753 020	378677 080	303852 000	18411747 370
39	"	855000 000	860000 000	20141 470				44884 130	160386 650	705244 510	425087 510	348852 000	18617578 270
40	"	905000 000	960000 000	25027 570				26776 740	175631 160	794684 330	461805 450	373852 000	18702777 470
41	"	955000 000	1060000 000	12135 720				81146 830	254315 470	700617 380	507263 470	443852 000	19216331 140
42	"	1,005000 000	1,110000 000	31032 440				65335 570	302732 870	740666 450	563317 470	473852 000	19512138 840
43	"	1,055000 000	1,210000 000	48119 050				70537 370	312577 320	777687 540	571237 230	443852 000	19827034 530
44	"	1,110000 000	1,310000 000	28344 770	721131 670	10530 000		183132 370	372288 860	745886 010	607387 510	550000 000	20338703 370
45	"	1,160000 000	1,410000 000	47173 550				118704 760	387174 870	877215 780	657524 660	600000 000	20281773 820
46	"	1,210000 000	1,510000 000	23628 660				100532 130	357370 850	883170 600	668278 220	640000 000	20375020 480
47	"	1,260000 000	1,560000 000	18616 030				107760 760	365581 450	887022 670	688257 360	680000 000	20567238 470
48	"	1,310000 000	1,610000 000	35700 010				102137 820	375604 140	874445 260	698188 370	720000 000	20746277 620
49	"	1,360000 000	1,660000 000	66804 010	248600 730	15555 000		118008 110	373047 400	765354 550	671686 480	770077 000	20267155 280
50	"	1,410000 000	1,710000 000	8363 720	707185 800	8727 000		123106 730	380403 750	807021 500	648574 680	610077 000	20288182 380
51	"	1,460000 000	1,760000 000	23368 560				144270 330	347425 450	834378 420	654386 280	650077 000	19823270 040
52	"	1,510000 000	1,810000 000	6728 470	64864 350	23076 000		125645 570	358823 870	732771 010	651030 420	690077 000	20073256 670
53	"	1,560000 000	1,860000 000	85701 020				204064 720	367614 880	742125 040	658374 670	736077 000	20385777 340
54	"	1,610000 000	1,910000 000	6158 830	65060 700		83 83 740	155135 180	377737 720	786778 570	631317 670	783077 000	20628671 650
55	"	1,660000 000	1,960000 000	3475 670	6716 130		86 716 820	161423 730	381738 470	1068771 180	686288 770	832077 000	20707728 340
56	"	1,710000 000	2,010000 000	47685 560	14864 770		8 448 650	212255 500	370727 670	1026771 760	615568 340	777333 000	21072877 450
57	"	1,760000 000	2,060000 000	71431 770	130043 170	47716 000	8 78 530	154480 660	407721 430	1071554 470	632127 370	833272 000	21566565 420
58	2,3000000 000	1,840000 000	1,530000 000	105147 770			8 25 610	142138 010	417275 720	1407474 250	642111 770	823736 000	30007011 370
59	"	2,170000 000	1,750000 000	286085 770	810478 770	11704 500	92 50 670	183714 600	435416 840	1082777 710	685571 310	874327 000	31412707 630
60	"	2,230000 000	1,850000 000	70628 500	2177857 700	12571 500	95 83 310	477735 480	454414 550	1203655 840	706434 380	736747 000	33237128 260
61	"	2,300000 000	2,050000 000	2281121 860	3323277 710	5805 000	98 80 680	268354 000	478070 370	1266771 030	734788 770	783502 000	34737571 860
62	"	2,370000 000	2,300000 000	417733 350	5157007 500	6750 000	10 01 460	261107 750	515041 420	1313531 350	772264 770	750517 000	37166716 760
63	"	2,440000 000	2,550000 000	203037 060	6446318 770	2250 000	105 7 580	372773 070	578572 770	1327002 860	784470 770	782111 000	38811788 300
64	"	2,510000 000	2,800000 000	477453 180	7087619 350		111 2 030	738611 040	675575 630	1402772 750	811315 600	784405 000	42621754 780

## 才五章 釜山電燈株式会社の沿革

### 朝鮮において日本人の経営した最初の電気事業

荏苒たる間に、明治八年雲揚艦砲撃事件となり、明治九年日韓修好条約によつて釜山が開港せられたのである。そこで釜山に管理官庁を置き、通商事務を掌り、居留民の保護に任じた。その頃の朝鮮人交易には一文銭を使用したので、五円を取引をすれば銭勘定や運搬に一日を費し、馬一頭を必要としたとの、故大倉喜八郎翁の追憶談はまことに興味深いものである。

明治十三年、管理官庁を領事館に改め、明治三十九年、統監府設置と共に理事庁となり、明治四十三年日韓併合と共に、釜山府を置いて、理事庁や旧韓国政府の東萊府の事務を継承した。

明治維新後、邦人の移住者も、漸次多きを加えたと共に、これ等移住民によつて、明治六年、釜山居留民団が創立せられ、保長、頭取を置いて官庁と人民との間に事務の取扱いをした。しかし当時の釜山の居留民の戸口は詳かでない。

同十四年、居留地制度の発布と共に、居留地会議員を置き、保長、頭取を改めて居留地総代とし、総代役所を置いた。明治十五年の釜山の邦人戸数三百戸、人口千五百人を算し、明治三十年には六千人に飛躍し、居留民会の歳入出予算は約二万八千円であった。同三十五年、更に居留地役所と改称し、総代を民長とした。三十八年、更に居留民役所となり、その後居留民団法の施行により、明治三十九年居留民団を設置し、自治団体となり、大正三年

### 才一節 韓半島の門戸であつた当時の釜山

日本と釜山との通商関係は、今から約四百九十年前、嘉吉三年四月、時の足利幕府が対馬島主宗氏に交渉させて締結した通商条約によつて開始せられた。これが釜山開港の濫觴である。その後三浦（塩浦、芥浦、富山浦）に倭館が設けられ、日本人も定住して貿易を続けていたが、永正七年、釜山における日本人と朝鮮官憲との間の争斗、いわゆる三浦の変を引き起し、遂に日本貿易に制限を加えられ、嘉吉条約に依る歳遣船五十艘の額は半減せられるに至つた。ついで倭館は各地に移転していたが、仁祖の頃、釜山の城外草梁に、最後の倭館が設けられて明治に至つた。

この日鮮通交も、壬辰の役によつて一時中断せられたが、徳川幕府の修好方針に基き、慶長十四年（三百二十余年前）条約を結び、貿易は復旧され、修好使の交換、歳定贈答とも云うべき公貿易によつて、両国の貿易は釜山を通じて行われていた。そして、この間の貿易はすべて対馬島主宗氏によつて管掌せられていた。

その後、日華貿易の発展に伴い、日鮮の貿易は次第にその価値を失墜したが、かてゝ加えて、徳川末期の頃には日本では内憂外患並び起り、朝鮮は財力、民力共に疲弊して、倭館貿易は微々として振わず、やがて明治維新を迎えた。朝鮮は儀礼の論議に固執して、日本新政府の名による復交の要求を肯んぜず、折衝往返、

時代 佐藤 一篇 才一



肝付氏により、釜山府に事務を引き継いだ。

明治四十一年末における釜山の貿易額は、総計六百六十余万円で、これを明治二十一年における二百万円強に比すれば、二十年間に三倍強に増加している。この間の貿易品は、木綿、金巾等諸雑貨類及び米穀である。特に輸出せられる米穀の如きは、百七十万余円であつて、日鮮貿易の主要なるものであつた。

### 才二節 邦人経営に係る最初の電気会社創立の経緯

本社は朝鮮において邦人の経営した最初の電気会社である。創立当時、日本資本の進出はめざましいものがあつて、企業の種類も農業、水産業、工業、商業、運輸業、電気業等、各方面にわたつてゐるが、かゝる新企業の勃興氣運が醸成されつゝある明治三十三年の頃、新文明の利器たる電気事業が、釜山で邦人の手によつて、最初に企図せられたということは、又意義なしとしない。

これは、前節でも述べたように、韓半島の門戸たる釜山の邦人住居者の漸増に原因するものであつて、半島電気事業発達史上特筆すべき事実である。

本社は明治三十三年十一月、釜山在住の大池忠助氏、木本晋治氏、迫間房太郎氏等によつて發起せられ、京都電燈株式会社々長大沢警助氏の援助を得て創立の契約を結び、その会社創立の許可申請書を領事館に提出し、明治三十三年十一月十八日許可せられた。その資本金は五万円であつて、明治三十三年十二月二十日には、予て募集中の株式引受人名表を領事館に報告し、明治三十四

年三月十三日、釜山日本商業会議所議事上において發起人会を開き才一回株金払込みの期日を議決した。次いで明治三十四年九月十二日、釜山日本商業会議所において創立総会を開き、創立委員小倉壽郎氏を議長に選挙し、委員木本晋治氏が創立以来の所務経歴など、諸般の報告を行い、次の事項を議決した。

才一 創業費 金参百四拾貳円参拾四銭

### 才二 定款

才三 同時に定款才二十八条に拠り役員選挙を執行し（左記諸氏を選出した。）

取締役 大池忠助、木本晋治、大沢警助、迫間房太郎、小方駒蔵  
監査役 豊田福太郎、福永政次郎  
才四 取締役監査役の報酬は左の範圍において給す。

専務取締役 年額参百円乃至参百六拾円

取締役 同 六拾円乃至八拾円

監査役 同 四拾円乃至六拾円

引続き専務取締役の選挙を行い、木本晋治氏が当選就任し、ここに釜山電燈株式会社は成立したのである。

次いで十一月月上旬より発電所等の新築に着手し、十一月二十四日、当時東京帝国大学工科大学の実習生太刀川平治氏が機械据付監督として来釜、着々その工事も進捗した。社屋は明治三十五年一月中旬、全部落成を告げ、続いて、機械の据付も三月下旬に終了し、三月三十一日試運転を行い、遂に四月一日から営業を開始

### （電燈規則の概要）

電燈は常夜燈、不定時燈の二種とす。常夜燈は毎夜日没より終夜点燈するもの、不定時燈は予て器具を取付置き入用のとき点燈するもの、電燈器具（引込線及内線コード其他）は本社負担とし、一ヶ年以上引続き点燈するものは其取付及取除料を不要。若し一ヶ年以内に廃燈する時は取付及取除料として白熱燈は一個に付二元廿銭、孤状燈は工事の難易により相当額を納むること。電燈器具は点燈の有無に拘はらず、毎月其損料として白熱燈十二銭、孤状燈一元二十銭を納むべし。但し特別器具は其損料を増額するものとす。白熱電燈球最初点燈の日より十日以内に炭素線切断したるときは無代償にて修繕をなす。新設及燭力変更の場合に於ける点燈料並器具損料は毎月三十日の割を以て計算す、又休燈及廃燈は其月十五日以前は半額十六日以後は全額、器具損料は、総て其月分全額を出さざるべからず。不定時燈は其都度約定をなすべし。

### （電燈取扱心得）

電線（コード線共）電燈球其他諸器具は、平素決して之れを弄し、又は湿手にて取扱ふべからず。コード線は、決して直接釘に引懸け、又は金属に接触せしむべからず。電燈球は決して布片或は紙片等にて包み、又は之れに触れしむべからず。電燈には凡て避雷の装置をなすと雖も、雷鳴又は暴風、雨雪等の際は可成電線に接触せざること。常夜点燈料、及び不定時点燈料、電燈球定価左の如し。

### 才三節 業績概要と韓国瓦斯への事業譲渡

本社は明治三十五年四月一日、営業を開始したが、当時の一般経済界は不振甚だしく、開業一ヶ月後の四月末に於ける需要家数は百八十一戸、燈数は僅かに六百九十燈、十燭換算数六百九個に過ぎず、六月末には、漸く二百五十二戸、燈数九百三十一燈の点燈を見る有様であつた。

会社創立当時の営業振や、電気料金等については、今日正確な記録は得難いが、明治三十五年九月発行の香月源太郎著「韓国案内」は、比較的詳細に、これを記録しているので、左に抜萃して参考に供しよう。

### 電 燈 （原文のまゝ）

釜山電燈株式会社は木本、迫間、豊田諸氏の計画に係り昨年（明治三十四年十月）工事に着手本年四月一日竣工を告げ同時運転を開始するに至れり。今や六百燈以上に達し、日増大を加ふ同社は千八百燈（十六燭平均）に達するも供給し得べしと云ふ。

「常夜燈 燈料」

燭力別	点燈料一ヶ月額	電燈球定価
白熱燈 五 燭力	一個八十錢	一個六十錢
同 八 燭力	同 一円十錢	同 六十錢
同 十 燭力	同 一円卅五錢	同 六十錢
同 十六 燭力	同 一円七十錢	同 六十錢
同 廿五 燭力	同 二円六十錢	同 八十五錢
同 卅五 燭力	同 三円三十錢	同 一円十錢
同 五十 燭力	同 四円五十錢	同 一円五十錢
同 一百 燭力	同 八 円	同 五円六十錢
孤状燈千二百燭力	同 二十二円	ナ シ
同 二千燭力	同 二十七円	ナ シ

但し五燈以上点燈する者は相当割引あり。

「不定時点燈料」

燭力別	一ヶ月十五日 以内点燈一夜額	一ヶ月十六日 以上点燈一夜額
白熱燈 五 燭力	一個十錢	一個九錢
同 八 燭力	同 十二錢	同 十錢
同 十 燭力	同 十三錢	同 十二錢
同 十六 燭力	同 十五錢	同 十四錢
同 廿五 燭力	同 二十三錢	同 十九錢
同 卅五 燭力	同 三十錢	同 廿三錢
同 五十 燭力	同 四十五錢	同 三十五錢
同 百 燭力	同 九十錢	同 七十五錢

孤状燈千二百燭力 一個二円廿五錢 一個一円五十錢  
同 二千燭力 同 三 円 同 二円三十錢  
「電動力」同電燈会社にては機械を利用して、傍ら電動力を送電する營業をなせり。該電動力は主として精米業製造業等に適用せり。

一馬力迄 一馬力に付一ヶ月 十八円  
五馬力迄 同 一ヶ月 十五円  
十馬力迄 同 一ヶ月 十二円  
十馬力一分以上 同 一ヶ月 十 円

備考 一日は十一時間（早朝より点燈時刻迄） 『明治三十五年九月一日発行「韓国案内」自三百五十七頁至三百六十二頁より抜萃、著者香月源太郎発行所青木嵩山堂大阪市東区心齋橋筋博労町角』

当社は本社家屋の新築、機械据付等に要する工費が嵩むに拘わらず、払込金の延滞者は過半数を占め、資本払込金三万円に對して、借入金金は三万四千六百十三円六十錢の多額に上つた。この利息支払等のため六月末には繰越欠損三百七十八円七十五錢一厘を示している。そして、十二月末には才四回払込を了し、払込金は四万円となつたが、需要家数は、三百七十四戸、燈数一千五百七十八燈、十燭換算一千三百三十個であつた。  
同三十七年下半期には資本金全額の払込を了し、同三十八年三月二十二日、臨時株主總會を開いて五万円増資の件を可決、同下

とには、その四分の一の払込を了した。

この間、日露の開戦を見、一部居留民の異動を生じたため、少し燈数を減じたが、同三十八年末には、需要家数五百三十一戸、燈数二千五百八十燈、十燭換算二千七百七十四個となり、電線路亘長も一里三十三町五十八間一尺（開業時は一里八町四十四間四尺）と漸増したのである。

戦争による運輸費等の高騰等による石炭の暴騰は、遂に一万斤平均価六十円となり（明治三十七年は一万斤平均二十九円九十錢である）最高価格は七十六円を示し、そのため総支出において二千四百八十円を増加しているが、利益金四千二百二十六円十一錢五厘を収めて好成績を示した。なお、当時の業績を社外から見ても記録したもので、今日残されている珍稀な資料としては、明治三十八年九月の発行による「釜山港勢一斑」の釜山電燈会社の章があるのみであらう。これを抜萃すれば左の通りである。

釜山電燈会社

文明の利器を応用すべき事業の凡て有利なるは論を俟たざるも、殊に電燈会社の如きは尤も有益なる事業にして亦尤も好望なるものなり。本会社は明治三十四年十月之を創立し、点燈供給をなせしは明治三十五年四月なりとす。総資本は五万円にして総株数一千株、株主五十六名より成る。事業は逐年増加し来りて、当初三十五年上半期に於て点燈数九百三十一個のもの三十七年下半期に於て二千二百四十九個に達せり。今後増々膨脹

の機運に接するを以て明治三十八年七月株主總會を開き従来の資本金五万円を倍加して十万円とし、組織は凡て倍數となす事と決議せり。本会社の将来は愈々好望なる事推察するに難からざるなり。其比較表を掲記せん。

明治三十七年末日現在点燈表

種別	現時点燈ノ分	現時不点燈ノ分	合計
街燈五燭光	三三三	一	三三三
五 燭 光	六七四	一	六七五
十 燭 光	四七六	一	四七七
十六 燭 光	四三五	一	四三六
廿五 燭 光	二〇	一	二一
卅五 燭 光	一	一	二
五十 燭 光	一	一	二
合計	一九四八	五〇二	二四五〇
需要家数	一	一	二

毎期末日点燈比較表

種別	需要家数	十六燭一位平均数	燈数
明治三十五年上半期	二五三	四八一・一	九三一
同 下半期	三七五	八三一・一	一、五七八
明治三十六年上半期	四三二	九一八・一	一、九一六
同 下半期	四八五	一、〇〇〇・一	一、九五二
明治三十七年上半期	四八九	一、〇〇三	二、〇一九
同 下半期	五〇二	一、一二二・一	二、二四九

既設電柱及線路延長

(明治三十七年十二月三十一日現在)

本柱	百七十五本
支柱	三十七本
支線	六十七本
線路延長	一里二十八町八間四尺
線条延長	七里三町九間三尺

備考 『明治三十八年九月一日発行「釜山港勢一班の一八八頁より沿革、発行人 相沢仁助 発行所 日韓昌文社」』

次いで明治三十九年五月、増設機の据付を完了し、中旬からその運転を開始して、供給力を完備したため、上半期は二百三十燈の増燈を見るに至った。

同四十年三月には、機械代金及借入金の一部消却のため、資本金払込みの才三回を完了し、下半期には金額十萬円の払込みを完了した。そのため、期末の借入金は一萬五千元に減少することが出来た。

又一方、同年二月十九日には釜山理事庁より、向う二ヶ年において相当の場所を設定し、移転すべき命令を受けたが、後述韓国瓦斯への事業譲渡により、これは実現に至らなかった。

本年度末の需要家数は、七百二十三戸、電燈数三千四百三十六燈、十燭換算数二千八百八十個である。同四十一年下半期は七百八十戸、三千八百九十燈、十燭換算数三千二百六十七個、四十二

の増加を認めてある。

そしてこの計画は進捗したが、当時釜山電燈株式会社の業績は、毎期年一割五六分の成績を上げ、好調を示していたので、その買収価格も頗る高く、資本金十萬円のものに権利及不動産を合せて十九萬五千三百十二円八十一銭九厘に評価されている。

かくて明治四十三年五月十八日東京市京橋区西紺屋町十九番地東京地学協会で創立株主総会を開き、韓国瓦斯電氣株式会社は成立した。引続き、別項の如き釜山電燈株式会社買収仮契約の件を可決、こゝに釜山電燈は、その事業を韓国瓦斯電氣株式会社に譲渡し、邦人経営最初の電氣事業発展の實驗的使命を果したのである。

釜山電燈株式会社と韓国瓦斯電氣株式会社との買収に関する仮契約書 (原文のまゝ)

仮契約書

今般釜山電燈株式会社専務取締役大池忠助を甲とし韓国瓦斯電氣株式会社發起人総代吉本天祥、佐藤潤象を乙とし其間に左の通り仮契約を締結す。

一 甲は引渡当日現在の会社所有の地所建物道具、機械室内外取付建柱架線貯蔵品備付品電動機其他の財産中現金銀行預金未収入金を控除したる全財産並に特許権其他の権利を代金貳拾萬円を以て乙に売渡し乙は之を買取る事。

二 甲の社債貳萬円は甲の負担とす、甲が營業上爲したる契約

年末には八百三戸、三千七百四十九燈、十燭換算数三千四百六十二個、と漸増の傾向をたどっている。又一方、借入金の消却並びに事業拡張のため、明治四十二年一月二十六日、株主総会を開いて金額二萬円の社債発行の件を可決し、年利率一割、発行の日より三ヶ年内に償還することとし、四月一日、その才一回払込みを終った。

一方利益金についてみれば、開業翌年の明治三十六年末には、早くも利益金三千四百十九円をあげ、一割五分の配当を行つたが同三十七年下半期には、利益金四千九百八十九円七十銭と、その業績を上げ、遂に年一割七分を配当した。更に、三十八年には年一割二分、三十九年には年一割と、やゝ低調を示している。しかし、同四十年には利益金六千八百六十六円強となり、年一割二分に回復し、同四十一年には、利益金八千一百五十四円強となり、年一割五分を配当し、同四十二年には、利益金九千三百八十三円を上げ、年一割六分配当するに至った。

かゝる状況下に、着々とその業績をあげつゝあつたが、明治四十一年京城に日韓瓦斯電氣株式会社が設立せられた。そして電氣、瓦斯及び電氣軌道事業を同一会社で經營することの有利なのに注目した幸田口元学、吉本天祥、佐藤潤象等の諸氏が主唱して、東京の松平正直氏等を動かし、釜山に瓦斯、電氣、電車の大事業經營が目論まれた。これは、新たに韓国瓦斯電氣株式会社に設立して既に經營を続けている釜山電燈株式会社及び釜山軌道株式会社に買収し、他に新たに瓦斯事業を開始し、これを綜合的に經營し

に依る権利又義務は乙に於て之を継承する事。

三 才一項の代金は事業引渡の際乙より甲に一時に支払ふ事。

四 本契約は甲は其会社株主総会、乙は其創立総会に於て否決したる時は無効とす。

五 甲乙共前項総会に於て可決したる時は無遅滞事業の引渡引受の手續を爲す事。

右契約締結の証として本書式通を作り各記名調印し老通宛を所持するもの也。

明治四十三年五月十九日

釜山電燈株式会社	
専務取締役 大池 忠 助	
韓国瓦斯電氣株式会社	
發起人総代 吉 本 天 祥	
同 佐 藤 潤 象	



付録一、釜山電燈株式会社の業績

資産増加状況表

年次	資本金	払込金	固定財産	借入金
明治三十五年六月	五〇〇〇〇〇円	三〇〇〇〇〇円	五、一四七、〇四六	三、四六一、三六〇
明治三十五年十二月	五〇〇〇〇〇	四〇〇〇〇〇	四、九一五、八一六	三、〇六〇、九三四
明治三十六年	五〇〇〇〇〇	四〇〇〇〇〇	六、一七一、七三三	三、五九二、六七〇
明治三十七年	五〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	六、六四四、二六一	二、一六七、一四〇
明治三十八年	一〇〇〇〇〇〇	六、二五〇〇〇	七、五九八、二六一	二、二六六、七一四
明治三十九年	一〇〇〇〇〇〇	七、五〇〇〇〇	九、八九九、七〇六	三、五八八、一六九
明治四十年	一〇〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇〇	一、〇七二、四六二	一、五〇〇、〇〇〇
明治四十一年	一〇〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇〇	一、二一四、三八三	一、五〇〇、〇〇〇
明治四十二年	一〇〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇〇	一、一五一、六一六	二、〇〇〇、〇〇〇

才五章 釜山電燈株式会社の沿革

電燈需要趨勢表

年次	電燈需要戸数	燈数	十燭換算	電力供給量	電線路延長
明治三十五年六月	一、二五八、一	九、六九〇、〇	七、六〇九、六	一	一里八町四間四尺
明治三十五年十二月	三、七四	一、五七八	一、三三一、〇九	一	一
明治三十六年	四、八五	一、九五二	一、六〇〇、〇〇	一	一

明治三十七年	五〇三	二、二四九	一、六〇一、七四	一	一里二八町八間四尺
明治三十八年	五三一	二、五八〇	二、一七四、四	一	一里三三町一八間三尺
明治三十九年	六〇八	三、〇一九	二、四九九、二	一	一
明治四十年	七二三	三、四三六	二、八八〇、〇	一	二里二五町三八間五尺
明治四十一年	七八〇	三、八九〇	三、二六七、二	一	三里七町三一間三尺
明治四十二年	八〇三	三、七四九	三、四六二、八	一	三里一七町三四間四尺

利益金及その趨勢表

年次	利益金	繰越金	配当率
明治三十五年	一、一六四、三三五	五、六三〇、四	一・五割
明治三十六年	三、四一九、二二八	七、九〇三、三	一・七割
明治三十七年	四、九八九、七〇五	一一、四二二、六	一・七割
明治三十八年	四、三二六、一一五	一八、三八〇、七	一・二割
明治三十九年	四、〇五〇、二六一	八、二四六、八	一・〇割
明治四十年	六、八六六、三八六	八、〇三三、三	一・二割
明治四十一年	八、一五四、一二五	一一、〇四二、一	一・五割
明治四十二年	九、三八二、二四三	五、七四三、六二	一・六割

才一篇 播磨時代

付録二 釜山電燈株式会社主要年譜

(文献価値を失わないため、同社の営業報告書から、そのまゝ抄出したものである。)

一、明治三十四年九月十三日、釜山日本商業會議所に於て創立總會を開き、創立委員小倉 三郎を当日の議長に選挙し、委員木本晋治創立以来、今日迄、所務経歴及諸般の報告を為し、次に定款款其他左の事項を議決したり。

才一 創業費 金参百四拾貳円参拾四銭

才二 定款 但し原案通り可決し別に印刷をなし配本しあれば之を略す。

才三 同時定款才二十八条に拠り役員選挙を執行するに投票多数に依り左の七名当選したるに何れも承諾上任せり。

取締役 大池忠助 木本晋治 京都電燈会社社長 大沢 普助

監査役 豊田福太郎 福永政太郎

才四 取締役監査役の報酬は左の範囲に於て給す。

専務取締役 年額 参百円乃至参百六拾円

取締役 年額 六拾円乃至八拾円

監査役 年額 四拾円乃至六拾円

右了て専務取締役の選挙を行ひ次の通り当選就任承諾せり。

専務取締役 木本 晋治

明治三十四年

十月三十日 才二回払込通知書を發す、一株に付金十二円五十銭、期日十一月十日限り。

明治三十六年

十月二十六日

京都電燈会社社長大沢普助との間に電燈機械器具附屬売買並に其他是に附随する件に關し契約を締結す。

十二月十日

当社仮事務所を弁天町三丁目十六番地に設置す。

十二月二十日

居留地内左記の各所に電柱建設の儀を居留地役所を経て領事館に提出十二月二十三日認可せらる。註(左記を省略)

明治三十五年

一月五日

曩に出願したる電柱建設位置変更及増設の件居留地役所を経て領事館に出願七日認可せらる。

四月一日

本日より營業を開始す。

五月二十一日

明治三十五年五月三十一日在釜山日本郵便電信局と電燈点火を契約す。

九月二十七日

才四回払込金の儀に付重役会を開き一株金十円十一月五日限払込の件決議す。

十月二十六日

電動力業開始準備として十馬力モートル二台五馬力四台を米國ゼネラル会社に電報を以て注文す。

註文す。

二月二十二日

客年中京都電燈株式会社の手を経て米國ゼネラル会社に註文の電動機六台京城丸便にて左の通り入荷、十馬力モートル二台、五馬力モートル四台外にアンモーター避雷機各六個。

二月二十六日

客年中京都電燈株式会社の手を経て米國ゼネラル会社に註文の電動機六台京城丸便にて左の通り入荷、十馬力モートル二台、五馬力モートル四台外にアンモーター避雷機各六個。

六月十五日

七月一日より改正すべき点燈改正表各需用家に配布す。

七月一日

常夜点燈料改正更施。

明治三十七年

一月二十八日

本日正午より動力營業を開始し三月十一日を以て全く營業を停止す。此間送電延日数二十七日間二百七十時間なり。

三月七日

本日午後五時より会社樓上に於て重役会を開き左記諸件を討議決定す。

一、才五回株金払込期日を来る四月十五日限りとなす事。

二、払込金は一株に付金十円となすこと。

明治三十八年

才一篇 搖籃時代

明治三十八年三月二十二日当社樓上に於て臨時株主總會を開き出席株主八名權利株数六百六十九株の集議を以て増資に關する新株式募集方法を左の通り可決せり。

一、 本社は事業擴張の爲め資本を増加して十万円とし其増資本金五万円を千株に分て総株数を二千株とす。

二、 新株式は明治三十八年四月一日現在株式に配當し旧株一株に付新株一株を募集するものとす。

三、 四月一日現在株主は本社の通知により株式引受申込書を六月五日迄に一株に付金二円五十銭の証拠金を添へ差出さしむ、七月三十日に至り証拠金領収証と共に金十二円五十銭(証拠金引去り)払込ましむ。

本社は才一回の全部払込済の上額株券を交付す。

六月五日に申込書に証拠金を添へ差出さる株主は其權利を失ふべし、此の場合に於ては取締役の評議を以て他に引受人を定むべし。

四、 前項証拠金を払込七月三十日に至り金十二円五十銭(証拠金引去り)払込まざる株主は其の權利を失ひたる者に付証拠金違約金として没收し取締役の評決を以て更に引受人を定むべし、此の場合に於て取得金あるときは本社の利益に算入するものとす。

五、 營業の都合により資本金を要するときは取締役会の決議により數回に分ち之を払込ましむ。

六、 新株の払込金旧株の払込金と同額に至れば新旧株の名称を廢すべし。

七、 旧新株とも權利義務は均一のものとす。但し損益勘定は払込金の同額に至る迄は既払込金の多寡による。

才五章 釜山電燈株式会社の沿革

ハ 新株才一回の払込を了したる上は本案決議に基き定款中  
資本金に関する部分変更を要するに付之を変更するは取締  
役の評決に一任す。  
九月十六日乃至  
十月九日 新株式才一回払込結了により資本増加に關す  
る登記を領事館に申請す。  
七月十日 一時補助として二十馬力モートル据付結了し  
たるを以て送電区内に試運転を開始す。  
明治三十九年  
五月十五日 日韓商品博覧会協賛会と電燈点火方に付交渉  
の末博覧会開期中金一千円を以て臨時電燈の  
設備及点火方を契約す。  
五月二十四日 本日より新設發電機運転を開始し博覧会々場  
へ送電す。  
七月十二日 新株才二回払込の件に付重役会を開き一株払  
込金額を十二円五十錢に払込期日を八月十五  
日に限り決議す。

明治四十年

二月七日 機械代金借入金一部消却のため才三回払込の  
件に付重役会を開き一株払込額を金十二円五  
十錢に払込期日を三月十日限りに決議す。  
本日理事より左の命令書を接受す。  
二月十九日 明治三十四年十月八日願出の電燈会社は向ふ  
二ヶ年間に於て相当の場所を選定し移転をな

三月十八日 事務取締役木本晋治二月十二日京都に於て死  
亡したるに付変更登記を申請す。

明治四十二年

一月二十六日

臨時総会を開き社債券發行議案を提出し左記  
原案の通り可決す。

目的 事業費に伴ひ生したる借入金  
の消却並に事業擴張準備の資  
に供すること。  
募集額 金二万円  
債券の種類 百円券五百円券の二種とし凡  
て記名利札付とす。  
社債利率 一ヶ年百分ノ十  
發行価額 額面以上とす。  
支払期 毎半年六月十二日  
社債償還の方法及期限 社債元金は發行の月より三ヶ  
年以内に全部償還するものと  
す。

前記各項の外募集期日其他の細則は総て取締  
役会の決議に一任す。

七月 日 一、定款中改正の件  
(臨時總會決議)  
才二条 当会社は釜山本町一丁目三十  
十四番地に置く。

才三十八条 定款及其他の規定によりな  
すべき公告は当理事より告  
示せらるべき当地發刊の新聞  
紙に掲載す。

右何れも原案の通り承認並に可決す。

附録三

釜山電燈株式会社貸借対照票年表

(資産)

期別	地	所	家	屋	器	械	内外取付 及架線費	貯蔵品	道	具	備付品	貸出金	未収入金
1	3640400		6951,420		26351,376		11,888,564	8212012	755618	481086	2042251	467112	
2	5503720		7087535		26250394		14,765,349	7214563	7770888	519430	3848310	90670	
3			7112614		29149646		17946846	9546831	848968	593580	1587500	3037790	
4			7112614		29462386		19138763	9711638	863348	703040	1112500	4196562	
5			7112614		29525176		19844964	4704089	871248	714340	71850	3294843	
6			7112614		29864523		19858346	5108420	888848	731260	743668	3764033	
7			7163198		30591205		21309777	5304701	888848	743780	4578007	3661279	
8			7167298		36177300		22390304	6123614	897048	782180	4578007	3661279	
9			8762163		55792259		26116481	5662497	925398	795080	1101310	4844939	
10					58205651		26230477	7206268		838660	1251590	4743289	
11					58392421		31425101	4346020		875360	1075780	6096856	
12					58442911		38720771	4278910	925360	875360	823350	7378626	
13					58442911		38720199	5108439	925898	875360	1028100	5772090	
14					58442911		35139981	5486759	966679	888580	843090	5051430	
15					58412011		35907948	6942523	966679	1103480	663710	6556335	
16					58412011		38018813	6441404	966679	1112480	1107600	6197205	

才五章 釜山電燈株式会社の沿革



(資産) [続]

期別	未払込株金	消耗品	電動器	据付器	現金	創業費	銀行当座	合計
1	20000000	1,698,498	-	2638,704	552,068	342,340	378,751	8,685,120.0
2	10000000	1,365,152	-	2638,704	219,702	342,340	378,751	8,130,550.8
3	10000000	1,244,345	-	-	265,178	342,340	510,060	8,768,791.8
4	10000000	1,395,928	-	-	243,106	-	110,890	8,976,794.5
5	-	1,308,222	4,482,075	-	561,272	-	1,331,140	8,006,846.7
6	-	935,035	4,295,057	-	480,884	-	1,654,330	7,974,973.0
7	-	1,000,458	-	176,341	513,350	-	1,999,600	8,450,373.0
8	87500000	825,910	-	448,937	55,875	-	3,011,320	13,341,784.9
9	37500000	152,828.6	-	1,624,182	490,390	-	1,532,640	15,647,485.2
10	25000000	324,348.9	-	-	790,732	-	309,846	14,730,684.0
11	12500000	284,559.7	-	-	375,391	-	176,190	13,759,555.4
12	-	1,865,648	-	-	15,770.1	-	705,370	12,773,494.7
13	-	1,506,451	-	-	528,861	-	212,518.0	12,859,442.9
14	-	1,397,816	-	-	888,466	-	242,977.0	13,009,642.2
15	-	1,427,087	-	-	593,017	-	624,595.0	13,738,538.0
16	-	1,513,286	-	-	88,048.5	-	480,651.0	13,801,741.3

昭和四十四年度決算書 第一冊

(負債)

期別	株金	寄託金	仮受金	借入金	配当金	他店勘定	前期繰越	当期利益	準備積立金	銀行当座	合計
1	50000000	83,350	-	-	-	34,913,600	-	-	-	1,554,250	86,351,200
2	-	79,239	-	600,000	-	24,065,984	-	116,835	-	-	81,305,508
3	-	280,000	-	600,000	-	28,805,773	5,604	254,541	-	-	87,687,918
4	-	396,242	-	600,000	-	29,692,670	5,980.5	341,922.8	20,000	-	88,767,945
5	-	500,000	-	-	-	24,538,946	7,903.3	4,345,488	600,000	-	80,062,467
6	-	600,000	1,193,834	-	-	21,671,140	7,452.1	4,983,705	1,220,530	-	73,743,730
7	-	306,000	1,341,527	-	17,000	22,533,327	11,422.6	5,384,466	1,944,130	-	84,503,736
8	100000000	588,630	121,602.8	-	17,000	21,366,714	25,769.2	49,261.15	301,132.0	2,534,330	133,417,349
9	-	500,000	257,479.5	2,000,000	17,000	25,076,124	18,330.7	35,234.00	360,023.6	99,243.0	156,474,352
10	-	400,000	194,782.5	2,000,000	-	15,881,631	82,207	405,026.1	410,023.6	84,476.0	147,300,340
11	-	592,430	222,847.2	1,000,000	125.0	17,544,329	82,468	27,345.9	440,023.6	-	137,395,554
12	-	961,750	287,863	15,000,000	26,25	-	42,227	686,638.6	455,023.6	-	127,734,947
13	-	1,082,260	123,062	15,000,000	26,25	-	80,323	728,597.3	498,486	-	128,594,423
14	-	303,000	79.70	15,000,000	68,75	-	16,623.6	815,412.5	57,941.56	-	130,096,422
15	-	913,000	127,420.0	2,000,000	291,375	-	12,042.1	822,169.8	656,493.6	-	137,385,380
16	-	30,20	104,737.0	2,000,000	82,137.5	-	19,219	938,224.3	706,493.6	-	139,017,413

昭和四十四年度決算書 第五冊

才六章 鎮南浦電氣株式会社の沿革

朝鮮最初の電氣事業取締規則

第一節 当時の鎮南浦と電燈起業事情

鎮南浦は、古来漁家点々たる一寒村であつたが、明治二十七年五月日清戦役の際日本艦隊の碇泊所となり、次いで日本陸軍の兵站線基点となつてから広く世に知られ、平和克服後、始めて内外人が移住するようになった。越えて明治三十年十月、開港せられて税関及び各国居留地会が設立され、日・英・露・支各国領事館の開設を見、諸機關が漸く完備した。このとき日本の領事館及び居留民總代理役場も置かれ、翌年居留民役場と改称した。一方韓国政府は、三和軍衛をこゝに移し監理署と改めたが、後に三和府と改称した。明治三十七年、日露の戦端が開かれるや、各地より來住する者が激増、土木建築が一時に勃興して殷盛を極めた。明治三十九年二月、統監府の設置と共に、領事館を改めて理事庁とし、同四十二年八月、日韓併合に及んで理事庁と、三和府を廢合して新に鎮南浦府が置かれ、今日に至つた。(註正三年府制執行)

鎮南浦府は大同江口の上流十四哩の右岸にあり、港内は広く、水深く、優に一萬噸の大船を出入させる西鮮唯一の良港である。農産物に富んだ大平野を控え、その商域は西鮮一帯に及びことに西鮮は、最も鉱産物に富んでいるため、この港に吞吐される貨物は頗る多く、商況は年々進境に赴いた。この地の利と、包蔵する

資源とに促されて築港や鉄道の工事などが進むにつれて、電燈及び動力供給事業が切実な要望せられ、平安農工銀行を主体として電氣事業が企図せられた。即ち、同銀行の副支配人品川省三氏をはじめ、鎮南浦各国居留地会を代表する馬場嘉蔵、原田鉄策、長富一之祐、中村精七郎、五島榮蔵、新井新蔵、斎藤久太郎の諸氏が発企人となり、居留地において電氣事業を經營しようとし、明治四十二年來、種々調査中であつたが、その計画成り、明治四十三年七月十二日、鎮南浦理事庁に、次のような電氣事業許可申請を行つた。(左記、原文のまま)

電發才一号

電氣事業許可申請書

当港發展ノ趨勢ニ鑑ミ電燈点燈電力供給ノ目的ヲ以テ電氣事業經營致度候ニ付御許可相成候様致度別紙起業目論見書及工事設計書相添エ此段申請及候也

明治四十三年七月十二日

鎮南浦電氣株式會社發起人

株式會社平安農工銀行

副支配人 早川省三

鎮南浦各国居留地会

馬場嘉蔵  
原田鉄策  
長富一之祐  
中村精七郎  
五島榮蔵  
新井新蔵  
斎藤久太郎

四、資本金

資本金拾五萬圓トシ払込ヲ四回ニ分チ才一回其四分ノ一ヲ払込ミ電燈機ノ到着ヲ期シ才二期ノ払込ヲ為シ以テ才一期ノ事業ヲ完結セシム

五、原動機ノ種類

瓦斯ニ依ル火力電氣即チ吸入瓦斯機關ヲ使用スルモノトス

六、供給区域

鎮南浦居留民団地域即チ鎮南浦各国居留地租界外一里以内ノ地域一円ニ及ブ

七、發電所及配電所ノ位置

發電所ハ億兩機關団經營地内ニ設置シ

配電所ハ發電所構内ニ併置ス

八、電線路經過地点及変圧器ノ位置

電線路ハ發電所構内ヨリ海岸通ニ出テ(一)ハ三和通ヲ經テ一直線ニ碑石洞三和府下ニ達シ之ヲ三和通幹線ト称シ(二)ハ明狹通ヨリ龍井町ヲ經テ三和通幹線ト合シテ止ム之ヲ明狹通幹線ト称シ(三)ハ(一)及(二)ヨリ分岐シテ東西四丁目ニ延ビ東ハ城山町ヲ經テ停車場ニ達シ西ハ麻山里ニ及ブ之ヲ四丁目幹線ト称ス支線ハ東西七丁目、六丁目、五丁目、四丁目、三丁目、二丁目、一丁目、林町、旭町、及、水道町、江原町、忠清町方面即チ山ノ手一円ヲ通過セシメ之ヨリ各引込線ヲ分岐セシム

変圧所(一)ハ海岸通税関西倉庫前 (二)ハ三和通幹線ト四丁目幹線トノ交叉点(韓国銀行前) (三)ハ明狹通幹線ト四丁目

才六章 鎮南浦電氣株式会社の沿革

一、商号及組織

株式組織ト為シ鎮南浦電氣株式會社ト称ス

二、事業ノ目的

電燈ノ点火電力ノ供給及電氣ニ關スル附屬器具機械ノ販売ヲ以テ目的トス

三、起業ノ順序

起業ハ二期ニ分チ才一期ニ於テハ別紙工事費予算書ノ通り百四十馬力(十六燭光二千灯)ノ需要ニ応ズルモノトシ当港諸般ノ施設ノ完成ニ件イ才二期ノ起業ニ移リ資本金額ノ払込ヲ為サシメ更ニ發電機一台(百四拾馬力)ヲ増設シ専ラ動力ノ供給ヲ為スモノトス

但シ工事費予算書及収支概算ハ便宜ノタメ才一期ノ設計ニ件フモノノミニ止メタリ

金三千六百円也 動力料 一馬力一ヶ月十円トシテ三 十馬力分		トシテ千二百灯分	
支出ノ部		内 訳	
一金一萬二千五百八円也 一ヶ年總支出		一金九千二百八円也 発電所費	
内 訳		内金千五百六十円也 技師一名一ヶ月百三十円	
一金九千二百八円也 一ヶ年總支出		金七百二十円也 機関手一名一ヶ月六十円	
内 訳		金七百二十円也 助手二名一ヶ月三十円	
一金九千二百八円也 一ヶ年總支出		金六百四十八円也 火夫三名一ヶ月一名十八円	
内 訳		金五千八百八十円也 石炭消費料六百三十五トン	
一金九千二百八円也 一ヶ年總支出		金四百八十円也 油其他消耗費一ヶ月四十円	
内 訳		一金五百四十円也 電線路維持費	
一金九千二百八円也 一ヶ年總支出		内金三百円也 工夫一名一ヶ月一名二十五円	
内 訳		金二百四十円也 材料維持費一ヶ月二十円	
一金九千二百八円也 一ヶ年總支出		金七百二十円也 需要家構内構作物維持費	
内 訳		内金四百八十円也 工夫二名一ヶ月一名二十円	
一金九千二百八円也 一ヶ年總支出		金二百四十円也 材料維持費	
内 訳		一金二千四十円也 本社費	
一金九千二百八円也 一ヶ年總支出		内金六百円也 庶務係一名一ヶ月五十円	
内 訳		金四百八十円也 書記一名一ヶ月四十円	
一金九千二百八円也 一ヶ年總支出		金百八十円也 小使一名一ヶ月十五円	
内 訳		金百八十円也 小使一名一ヶ月十五円	

幹線トノ交叉点(大野薬店前) 四ハ三和通幹線ト明狭通幹 線ト合スル龍井町小西雜貨店前ノ四ヶ所トス		九、工 事 費	
才一期工事費金七萬六千九百円ニシテ内金四萬九千七百二 十一円ハ発電機用機械一式金一萬九千二百円ハ電線路費一式 及需要者構内取付費金五千五百五十円ハ発電所工事費及土地建 築費金二千八百二十九円ハ創立費及其他雜費ナリ而シテ其ノ 内容ヲ表示スレバ左ノ如シ		工事費予算書	
科 目		数量	
創 立 費		七〇〇円	
建 築 費		三〇〇〇円	
励 磁 機		百キロワットニ對 スル一式發電機用諸機 械一式關稅運搬費	
配 電 盤		四九七二一円	
瓦 斯 機 關		二 組	
變 圧 機 類		六五キロ 電柱百五十本腕木 共	
電 線 路 線		百五十本	
供給電線路費		二二〇〇坪	
電線建設費		一式	
需要者構内		二二〇〇坪	
取 付 費		八四〇〇円	
発電所工事費		一式	
一 式		一、四〇〇円	
機械基礎工事其他一		式	
電氣試驗器 諸道具及什器		一、三四五円	
用 地 費		百五十坪	
予 備 金		七五〇円	
合 計		四〇〇〇円	
十、電灯及動力料		七六九〇〇円	
一、契約電灯料ハ十六燭光一ヶ月金二円以内トシ從量電灯料 ハ十六燭一時間約一錢五厘以内ト定メ他ハ之ニ準ズルモノ トス		二、動力供給料ハ一馬力ニ付一ヶ月金十五円以内ト定メ 十一、収支概算書	
收入總額金二萬五千二百円ニシテ支出總額金一萬二千五百八 円ナリ差引金一萬二千六百九十二円ハ利益金ナリ内機械償却 基金トシテ金二千円、法定積立金トシテ八百円、賞与金トシ テ金八百九十二円ト定メ殘額金九千九百九十二円ヲ株主ニ配當ス、即チ 払込額ニ對シ年一割二分ニ當ル割合ナリ、但シ本計算ハ過誤 少キヲ期スルヲ其收入金額ニ對シ特ニ最低限度ノ見積ヲ為 セリ、今其内容ヲ明記スレバ次ノ如シ		收 入 ノ 部	
一金二萬五千二百円也 一ヶ年總收入		内 訳	
金二萬一千六百円也 電灯料 一六燭光一ヶ月一円五十錢		金三百円也 税金係一名一ヶ月二十五円	
金四百八十円也 税金其他雜費		金四百八十円也 税金其他雜費	
收 支 差 引 金		金九千九百九十二円也 賞 与 金	
一金一萬二千六百九十二円也 利 益 金		金八百九十二円也 賞 与 金	
内金二千円也 機械類償却基金		金八百九十二円也 賞 与 金	
金八百九十二円也 法定積立金		金九千九百九十二円也 賞 与 金	
金九千九百九十二円也 賞 与 金		株主配當金(払込額ニ對スル年 一割二分)	
十二、發起人住所氏名		株式會社平安農工銀行 鎮南浦各居留地會	
鎮南浦黃海町 馬場 嘉藏 鎮南浦東三丁目 原田 鉄策		鎮南浦三和通 長富一之祐 鎮南浦東五丁目 中村精七郎	
鎮南浦東三丁目 新井 新藏 鎮南浦三和通 齋藤久太郎		一、電 氣 方 式	
一、電 圧 高圧交流式		一、相 三相二線式	
電灯及電力ノ供給ニ便ナラシメンガ為右ノ式ヲ採用シ市内ノ 樞区四ヶ所ニ変圧器ヲ備付ケ適度ニ電力ヲ低下シテ需要者ニ 供給スルモノトス		二、ワット數及發電機	
發電機ハ三相交流式百キロワット容量ノ物一基ヲ設置シ百四		關稅連搬費ハ發電 機以外ノ諸器具ニ 對スル分	



十馬力（一六燭光 二、〇〇〇燈）ノ發電機ニ依スルモノトシ  
才二期ノ拡張ニ件イ更ニ同型一台ヲ増設シ二百キロワット二  
百八十馬力（十六燭光四千燈）ヲ供給スルモノトス  
三、發電用瓦斯發動機  
發動機ハ吸入瓦斯發動機ヲ使用シ最近電氣事業ノ趨勢ニ鑑ミ  
且水利ノ關係石炭ノ消費ノ節約及運搬費其他諸經費ノ低減ヲ  
期シタリ、而シテ發動機ハ特ニ二台ヲ据付ケ停電等ノ故障ナ  
カラシム事ヲ務メタリ  
四、電線路ノ種類  
電線路ハ全部架空線ト為シ百四十馬力ヲ送電スルニ十分ナル  
裝置ヲ施シ高圧線ニハ高等ゴム被覆線低圧線ニハ木綿被覆線  
ヲ用イ以テ危険ノ防備ニ務ム

第二節 事業許可と命令書及理事庁令による

朝鮮最初の電氣事業取締規則

競願者の出現とその不許可

鎮南浦理事庁は、さきに提出した鎮南浦電氣株式会社發起人の  
電氣事業許可申請に対し、左の理由を統監府總務長官に具申する  
とともに別に条件を附して、明治四十三年八月十五日付許可した。  
即ち、その理由は、鎮南浦の築港、鉄道工事が進捗するに伴い、  
この事業は当然必要なものであり、發起人側は明治四十二年末諸  
般の調査を了り、既に明治四十三年五月、度支部側との会社設立  
の協議もまとまつてゐる。又諸機械の注文も、シーメンス会社代

理店と契約が進行中であり、他に競願者もなく、準備工事施行の  
技師も、近々到着する予定であるから早々許可せられたいとい  
ものである。その命令書及び許可書は左の通りで、許可書中の条  
件は、最初は一、二、のみであつたが總務長官通牒により三乃至  
七項が追加せられた。

許可書

鎮南浦電氣株式会社發起人

株式会社平南農工銀行外八名

本年七月十二日付電発才一号申請之件本年庁令才二号才一条  
ニ依リ許可ス 但シ左ノ条件ヲ守ルヘシ

一、会社ノ會計ハ当分ノ内總會ニ報告前理事官ノ指定スル者  
ノ検査ヲ受クヘシ

二、会社ハ純益ノ一部分ヲ鎮南浦居留民団教育資金トシテ納  
付スヘシ、其ノ割合ハ更ラニ指示スルモノトス

三、營業ノ年限ハ三十箇年トス 但シ繼續出願ヲ為スコトヲ  
得

四、理事官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ一部ノ營業ヲ廢止又ハ  
休止スルコトヲ得ス

五、電力電灯ノ料金ハ理事官ノ認可ヲ受クヘシ

六、理事官ハ公益上必要ナル命令ヲ発シ又ハ処分ヲ為スコト  
ヲ得此ノ場合ニ於テ許可ヲ受ケタルモノカ適當ナル処置ヲ  
為サ、ルトキハ理事官ハ許可ヲ受ケタル者ノ費用ヲ以テ之

ヲ執行スルコトアルヘシ

七、左ノ場合ニ於テハ理事官ハ許可ヲ取消スコトアルヘシ

(一) 才一項、才四項及才五項ノ規定ニ違反シタルトキ

(二) 理事官ノ発シタル命令ニ違反シタルトキ

明治四十三年八月十五日

理事官名

統發才五二九一号

貴地電氣株式会社設立認可ニ關シ客月十九日付鎮南浦才四一  
七号ヲ以テ具申相成候処右ハ命令条項中左記条項ヲ追加シ許  
可相成可然依命此段及通牒候也

明治四十三年八月十三日

統監府總務長官 有 吉 忠 一

鎮南浦理事庁

理事官 秋本豊之進 殿

左 記

三、營業ノ年限ハ三十ヶ年トス 但シ繼續出願ヲ為スコトヲ  
得

四、理事官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ一部ノ營業ヲ廢止又ハ  
休止スルコトヲ得ス

五、電力電灯ノ料金ハ理事官ノ認可ヲ受クヘシ

六、理事官ハ公益上必要ナル命令ヲ発シ又ハ処分ヲ為スコト  
ヲ得、此ノ場合ニ於テ許可ヲ受ケタル者カ適當ナル処置ヲ

為サ、ルトキハ理事官ハ許可ヲ受ケタル者ノ費用ヲ以テ之

ヲ執行スルコトアルヘシ

七、左ノ場合ニ於テハ理事官ハ許可ヲ取消スコトアルヘシ

(一) 才一項才四項及才五項ノ規定ニ違反シタルトキ

(二) 理事官ノ発シタル命令ニ違反シタルトキ

この電氣事業許可の結果、その事業取締りの必要を生じ、明  
四十四年六月、鎮南浦理事庁は、理事官秋本豊之進氏により、新  
たに鎮南浦理事庁令才二号を以て「電氣事業取締規則」を制定し  
た。ただし、これは朝鮮における電氣事業取締規則の最初のもの  
である。

鎮南浦理事庁令電氣事業取締規則

鎮南浦理事庁令才二号

電氣事業取締規則左ノ通り定ム

明治四十三年六月二十五日

理事官

才一条 電氣事業ヲ經營セントスルモノハ左ノ書類ヲ具申当庁

ニ願出許可ヲ受クヘシ 但シ電圧十「ヴォルト」以下ノ電氣

ヲ使用スルモノハ此ノ限リニアラス

一、起業目論見書

一、工事設計書

前項ノ起業目論見書ニハ電氣事業者ノ商号又ハ名称、事業ノ  
目的、資本金、工事費及事業上ノ収支概算書、原動力ノ種類、  
供給区域、電線路ノ經過地名、発電所、変圧所、配電所ノ位

置其他必要ナル事項、工事設計書ニハ電気方式、ワット数、電線路ノ種類、其他必要ナル事項ヲ記載スヘシ

才二条 前条ニ依リ許可ヲ受ケタル後起業目録見書又ハ工事設計書中ノ事項ヲ変更セントストキハ関係書類ヲ添エ更ニ当庁ノ許可ヲ受クヘシ

才三条 電気事業ハ既ニ許可シタル区域ニ於テハ更ニ同一ノ目的ヲ以テ営ムコトヲ得ス 但シ自家用電気事業ハ此ノ限りニアラス

才四条 電気事業者其ノ事業ヲ他人ニ譲渡セントストキハ当事者ヨリ当庁ニ届出認可ヲ受クヘシ  
相続ノ場合亦同シ

前項ニ依リ譲受又ハ相続シタル者ハ譲渡人又ハ被相続人カ本則ニ依リ有セシ権利業務ヲ承継ス

才五条 電気事業者ハ工事着手前主任技術者ヲ定メ履歴書ヲ添エ当庁ニ届出ツヘシ変更シタル場合亦同シ

当庁ニ於テ主任技術者ヲ不適当ナリト認メタルトキハ其ノ改任ヲ命スルコトアルヘシ

才六条 電路ニハ必要ナル場所ニ避雷ノ装置並ニ完全ナル開閉器ヲ備ウヘシ

才七条 電線ニハ如何ナル場合ニ於テモ電流ノ為メ摄氏四十度以上ノ温度ヲ増サ、ル様自動遮断器ヲ装置スヘシ

才八条 架空電線ハ凡テ絶縁物ヲ以テ被覆シ且ツ外物ニ触ル、モ容易ニ損傷セサル様外装シタルモノタルヘシ

其ノトモ員ノ警察官ノ許可ヲ得ルニアラサレバ退場スルコトヲ得ス

才十三条 電気事業者ハ送電中火災暴風其ノ他非常ノ場合ニ際シ危険ノ虞アリト認ムル区域内ノ架空電線ニ対シ速ニ其送電ヲ遮断スヘシ

才十四条 当庁ニ於テ必要ト認ムル場合ハ随時吏員ヲ派遣シ電気工作物若クハ事業経営ノ実況ヲ監査セシムルコトアルヘシ

才十五条 当庁ニ於テ電気事業ノ施設カ他ニ障害ヲ及ボシ危険ノ虞アリト認ムルトキハ必要ナル制限ヲ加エ又ハ事業ノ停止ヲ命スルコトアルヘシ

才十六条 許可ヲ受ケタル後正当ナル事由ナクシテ六ヶ月以内ニ工事ニ着手セス又ハ工事着手後六ヶ月ヲ経過シ成功ノ見込ナキトキハ許可ヲ取消スコトアルヘシ

才十七条 本則才一条才一項、才二条、才四条才一項、才五条才一項、才十一条乃至才十三条ニ違反シ又ハ才十四条ノ検査ヲ拒ミ若クハ才十五条ノ制限停止ノ命令ニ違反シタルモノハ拘留又ハ科料ニ処ス

才十八条 前条ノ罰則ハ事業者カ刑法才三十九条才一項及同法才四十一条ニ該当シ処罰スル能ハサル場合ニアリテハ其ノ法定代理人ニ適用シ法人ノ場合ニアリテハ之ヲ代表者ニ適用ス

附 則

本則ハ発布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

その後、市中電線路等建設工事の進捗に伴い、電信電話線路と

室内ニ施設スル電線ハ必要ト認ムル場所ニ対シ高等絶縁線ヲ使用セシムルコトアルヘシ

才九条 市街地ニ限リ道路ニ建設スル架空電線ハ左ノ制限ニ依ルヘシ 但シ工地上已ムヲ得サルカ又ハ危険ノ虞ナシト認ムル場所ニアリテハ当庁ノ認可ヲ受ケ此ノ制限ニ依ラサルヲコトヲ得

一、道路ノ両側ニ跨ラスシテ其ノ一側ニノミ架設スヘシ

二、道路ノ一側ニ電信線、電話線又ハ電気信号線ノ架設シ

アルトキハ他ノ一側ニ架設スヘシ  
若シソノ一側ニ電灯、電力又ハ電気鉄道用電線ノ架設シアルトキハ其ノ同側ニ架設スヘシ

三、建築物ノ上ヲ架渉スルトキハ六尺以上隔離スヘシ

四、架空ノ電信線、電話線又ハ電気信号線ト交叉又ハ接近シテ架空電線ヲ建設スルトキハ三尺以上隔離スヘシ

他人ニ属スル電灯電力又ハ電気鉄道用架空線ト交叉シ若クハ之ニ接近シテ架空線ヲ建設スル場合亦同シ

才十条 電柱ニハ番号ヲ記シ且ツ高压電線ヲ支持スル腕木ハ全部赤色ニ塗ルヘシ

才十一条 電気事業者ハ工事落成シタルトキハ速ニ当庁ニ届出使用認可証ヲ受クヘシ

才十二条 電気事業者ハ送電中架空電線ノ近傍ニ火災アルトキハ直チニ現場ニ技術者又ハ工夫ヲ派遣シ危険ヲ防ノ手続ヲ施シ其ノ旨出張ノ警察官ニ届出シムヘシ

の關係上、法規の取扱いに疑義を生じた事などがあつたため、平壤郵便局長からの時の通信局工務課長宛、次のような照会が発せられていた。参考のためこれに対する回答と共に掲載することとする。即ち、この回答文により、新に、總督府において日本の明治三十五年通信省令才三十六号電気事業取締規則と同様趣旨のものを制定発布することになつていた経緯が判明する。

平工才一一三七号

明治四十三年十一月二十日

平壤郵便局長

通信局工務課長 殿

電気事業取締規則ニ関スル件伺

鎮南浦市内ニ於テ目下電灯線建設中ニ有之候処本工事ニ件イ同局電信電話線路移転上必要ニ付左記ノ件御指示相成度候

左 記

一、電灯会社ニ於ケル工事施設方法ハ通信省令才三十六号電気事業取締規則適用セラルヘキ義ナルヤ

二、電気事業者ヨリ当局通信用工作物ニ関シ承諾又ハ立会方請求ノ場合ハ四十一年七月通信省告示才六七六号ニ準シ朝鮮總督府通信局長官宛請求為サシムヘキモノナルヤ

右に対する回答

明治四十三年十二月二日

工務課長名

平越郵便局長 殿

電氣事業取締規則ニ関スル件回答(対平工才一三三七号)

来照ノ件左記ノ通り了知相成度候

一、明治三十五年八月通信省令才三十六号電氣事業取締規則

ト同様ノ趣旨ニ依リ不日規則制定発布可相成答ニ候

二、電氣事業者ヨリ貴局通信用工作物ニ関シ承諾又ハ立会方

請求ノ場合ハ貴官宛申請セシメラルベク候

尚申請ノ要旨及処理ノ顚末ハ当局へ通報相成度候

◎競願者ノ出現とその不許可

かくの如き事情の下に、鎮南浦電氣株式会社は電氣事業の營業を許可されたが、それと相前後して明治四十三年八月廿八日附、東京市京橋区銀座一丁目十三番地朝鮮電氣株式会社創立事務所内安立綱之氏等八名が鎮南浦における電氣事業經營を競願した。しかし、鎮南浦理事行は、同年六月制定した理事行令才二号電氣事業取締規則才三条に規定する「同一区域内において、同一目的を以て經營を許可せず」の条項に基いて、その申請を却下した。即ち、その通知全文は次の如くである。

明治四十三年九月三日附

東京市京橋区銀座一丁目十三番地

宛 朝鮮電氣株式会社創立事務所内

名 林 行 秀

人出差  
理 事 官

起 業 目 論 見 書 新 旧 対 照 略 表

(新)

(旧)

才六章 鎮南浦電氣株式会社の沿革

一、商	鎮南浦電氣株式会社
二、事 業 ノ 目 的	電灯供給及附属機器ノ販売
三、資 本 金	十五萬円
四、供 給 区 域	居留民団地域
五、発電所兼配電所ノ位置	山下町十五号地
六、電線路ノ經過地	図面ノ通
一、三和通幹線	
二、明狭通幹線	
三、四丁目幹線	
四、支線東西七丁目、東五丁目、三丁目、二丁目、東西十二丁目、忠清町、弓町、清井町	
七、柱上変圧器數	十五個
○工 事 費	一一三、五〇〇円
原動機・発電機等一式	六八四二〇円
電線路費一式	二六六〇〇円
家屋及用地費	一、七九〇〇円
創立費及雜費	五五八〇円
○料 金	
定額電燈料	一
従量電燈料	一

客月二十八日附安立綱之外八名ヨリ電氣事業經營ニ関シ別冊申請書提出相成候処本年六月当庁令才二号電氣事業取締規則才三条ニヨリ同一区域内ニ於テ同一目的ヲ以テ經營スルヲ許ササルコトニ規定相成リ居リ当地ニ於テハ己ニ鎮南浦電氣株式会社設立發起人ニ該事業ノ經營ヲ許可シ居ルコトニ有之從テ申請ニ係ル事項ハ許可難敷候条右了知相成度書類返付此段及回答候也

明治四十三年、日韓併合の事あり、鎮南浦電氣株式会社の事業取締りは、当然、朝鮮總督府に移管せられ、改めて本社は總督府に許可せられた。このとき、その起業目論見書及び工事設計に変更の必要を生じたので明治四十三年十二月十二日付、その許可を申請、明治四十四年二月十日附許可せられた。その変更申請の起業目論見書及び工事設計書は、最初提出したものよりも非常に詳細であるが内容には大差なく、工事費が相当の増加を示し、当港が如何に日新月歩の勢にあつたかということを示している。次は当社の創業当時の事業内容を最もよく知るための資料として、前記新旧の起業目論見書を対照して左に掲げると共に、新取支概算書を写記して参考に供しよう。

同 上	七九九〇〇円
同 上	四九七二一円
同 上	一九三〇〇円
同 上	五、一五〇円
同 上	三、八二九円
億両機民団地内	
図面ナシ	
一、三和通幹線	
二、明狭通幹線	
三、四丁目幹線	
四、支線東西七丁目、六丁目、五丁目、三丁目、二丁目、一丁目、林町、旭町及水道町、江原町、忠清町山手二面	
四 個	

十六燭光一ヶ月二円以内  
十六燭光一時間約一錢五厘以内



動力料

一馬力一ヶ月十五円以内

○収支概算書(新)(旧収支概算書は前掲。)

才一篇 揺籃時代

収入ノ部	四六八五〇円	二五、二〇〇円
支出ノ部	十燭光一ヶ月一円三十五銭トシテ二千 灯一馬力一ヶ月十五円トシテ六十馬力 二九〇八〇円	十六燭光一ヶ月一円五十銭トシテ千二 百灯一馬力一ヶ月十円トシテ三十馬力 一三、五〇八円

○工事設計書

電気方式	高圧三相交流三線式及二線式並低圧三線式及二線式	高圧交流二線式
ワット数及最大電圧	三、三〇〇ヴォルト、一〇〇キロワット、五〇サイタル二台、励磁法、単励磁法	一〇〇キロワット二台
発電所及配電所内機械器具ノ装置法	図面添付	
電線路ノ種類及構造	護謨被覆線、木綿二重捲線ヲ用イ通信省規定ニ適合セシム	
保安装置	開閉器、避雷器、檢漏器ヲ装置シ尚電線墜落及混触予防装置ヲ施ス	
落成期限	電灯 明治四十四年 六月三十日 電力 同 十二月三十日	

項 目 工事予算書 (新)

摘

要

創立費	七〇〇円	
原動力工事費	四六六二〇円	土地八百坪代金及地均下水工事
内訳 地所	一五〇〇円	百六十馬力吸入瓦斯発動機及発生装置並補助機関一式
原動力	三三、一二〇円	
基礎工事費	四〇〇〇円	発電所九十八坪、炭庫十坪及櫛等
発電所	四五〇〇円	材料費及工賃一切
据付工事費	一、三〇〇円	経十五尺深三十五尺ノ井戸及幅三間長十間ノ貯水池各一個
井戸及貯水池	一六〇〇円	
運搬費	六〇〇円	
電気工事費	五六〇〇〇円	
内訳 発電機	二八、〇〇〇円	百キロワット発電機二台及配電盤等一式
柱上変圧器	八、四〇〇円	亘長四哩
供給電線路費	三、六〇〇円	電灯千二百、電力二十個分(電動機ヲ除ク)
需用家取付費	八六〇〇円	
関税及運搬費	一、四〇〇円	
建築費	四三〇〇円	
事務所費	一五〇〇円	建坪三十坪造作付
材料庫	三五〇円	建坪十二坪造作付
工夫詰所	二五〇円	建坪十坪造作付
社宅	二二〇〇円	戸数五戸二棟建坪五十五坪造作付
什器費	二〇〇〇円	

才一篇 揺籃時代

監督費	一六〇〇円	
雑費	二八〇円	
予備費	一〇〇〇円	
計	一一、五〇〇円	

収支概算書内訳	(新)	主任技術者 倉田復生
収入之部		
料	四五、六〇〇円	
電力料	三二、四〇〇円	十燭光一灯一ヶ月一円三十五銭トシ二千灯ニ対スル一ヶ年分
電力料	一〇、八〇〇円	一馬力一ヶ月金十五円トシ六十馬力一ヶ年分
器具損料	二四、〇〇〇円	電灯一個ニ付一ヶ月十銭トシ二千灯ニ対スル一ヶ年分
機械器具売買益金	五〇〇円	
電気工事益金	六〇〇円	
利息及雑収	一五〇円	
計	四六、八五〇円	
支出之部		
一金二萬九千八十円也		
項	金額	摘
發電所費	一五、四三〇円	
燃料	一〇、六〇〇円	一噸十八円ノ「コークス」一馬力ニ一、五ボルトヲ消費スルトシ昼夜平均百馬力ニ対スル一ヶ年分

才六章 鎮南浦電気株式会社沿革

油及消耗品	二、一九〇円	機械油平均一ガロン一円、一昼夜五ガロン消費掛布其他
給料	三、六四〇円	機関夫月七十円一名、油差火夫平均二十五円六名ニ対スル一ヶ年分
發電所維持費	三、三〇〇円	機械、建物、価格ノ約二十分ノ一
電線路維持費	七〇〇円	電線路費(柱上変圧器共)建設費ノ約二十分ノ一
本社費	八、六二〇円	平均一日四円一ヶ年分
營業費	一、四六〇円	
公賦金	五〇〇円	
給料及手当	六、六六〇円	社長手当月百円、支配人月俸百円、技師月俸百四十円、社員平均四十円、二名、工夫平均四十円、三名小使平均十五円三名
營業用建築物維持費	二、一五〇円	建築価格ノ二十分ノ一
計	二九、〇八〇円	
利益計算		
一金一萬七千七百七十円也	純益金	
内金九百円也	法定積立金	
金三千円也	別途積立金	
金一萬三千八百七十円也	配当金	
利益ノ資本金ニ対スル割合	約一割二分	

第三節 事業の経過と西鮮合同電気への合併
資本及固定資産増加表重役異動一覽並に主要年譜
營業開始の前後から供給区域内の戸数及び人口は漸次増加し、電燈の需要も日々に増加するようになった。明治四十三年六月二十一日開業当時の需要家数は三百八戸で、電燈数は一千五百三十

大正元年、米価が騰貴して市中が活気づき、一方朝鮮人が比較的裕福になると、その需要が一時に殺到し、燈數二百三十六個、十燭光換算三百八十四個の増加を示し、總供給電力量も七九、二五五キロワット時から一三四一七〇キロワット時に増進したのである。

その後の營業狀態は一進一退をつづけて、活潑な動きを見せなかつたが、これは畢竟、市況の不振によるものであつて、米価の低落がその原因となつてゐるようである。大正三年末を大正元年末に比べて見ると、僅かに需要戸數七百を増したに過ぎず、しかも、電燈數では二十四燈を減じ、十燭換算千七百十一燈を減じる状態となり、大正四年に至つては益々この減少が甚しくなつて、元年末に比べて戸數二十一戸、燈數二十四個、十燭換算百八十四個の減少となつてゐる。

しかしこの大正四年、始めて久原製鍊所え電力供給を開始したことは特筆すべきことである。

大正五年となると、料金の引下げを実施したこと、世界大戰の影響による石油の騰貴によつて、新設、増設、再点火等が増加し、上半期末には前期に比べて、需要家數二百八十九戸、電燈數五百四十燈の増加を示し、需要家數六百四十戸、電燈數二千七百七十九戸、十燭換算四千七百七十四個となり、下半期末には七百四十九戸、二千四百七十三個（十一月末）十燭換算四千四百七十五個を数えるようになった。その頃は、料金引下げにより、十燭光室内燈一円十銭、十六燭光一円四十五銭であつた。

一方、電燈の増加も益々多くなり、大正七年には需要家が一二七七戸、電燈數四二七五燈、十燭光換算五、六三二燈となり、大正十年には需要家數一、七八七戸、燈數七三〇二燈、十燭換算八、九六八個、動力供給家數九戸、二百十六馬力の多きに上つた。

然るに大正十年から財界を襲つた戦後の恐慌は益々深刻化し、漸次、休燈、電力使用の休止等が統出するようになり、一方では、燃料も高騰したので、華々しい成績を上げ得なかつたが、漸く大正十二年下半期から、一般に電動力の需要が起り、十一年末、十五戸、三百三十九馬力から二十五戸、五百三十二・五馬力へと躍進し、一方電燈も、漸増の勢を続け、大正十四年に至つて発電機は六〇K・V・A一台、一一〇K・V・A一台を設備すると共に、朝鮮電氣興業株式会社から四四〇K・V・Aの送電を受けることゝなつた。大正十五年末には需要家數二千三百九十二戸、燈數九千四百二十二個、十燭換算一萬二千六百七十一個となり、電

又一方、久原製鍊所えの電動力の供給も順調となり、百三十四馬力を供給するようになった。そこで總供給電力量も、元年末に比べて約二倍となり、三九五、七〇八キロワット時を数えるようになった。又一方、電線路延長も延長され、明治四十四年末の五・二哩が、五年末には一〇・一〇哩と、約二倍に及んでゐる。

久原製鍊所えの電力供給設備のため、大正四年下半期に、一株に付き金貳円五拾銭の払込みを行い、資本金十五萬圓に對して払込金が十萬五千元となり、固定資本も十二萬五千四百三十八圓と増加、昭和二年上半期には一株につき拾圓を払込み、昭和三年下半期に全額の払込みを完了した。

資本金払込みと共に、配当の方を見ると、營業開始以来毎期若干の利益金を得ていたが、大正四年迄は、まだ株主への配当を余猶がなかつた。そして、翌五年上半期になつて始めて五分の配当をした。その後、事業の好調により収入を増加し、大正六年上半期には年六分、下半期は年七分、更に七年には年八分、八年下半期から十二年下半期までは年一割と順調な配当をつづけて来た。その後業績は好調一路を辿り大正十三年からは年一割二分の高率を配当、この好調は昭和五年下半期まで続けられた。

大正五年度には全需要家の電球を金屬織電球に変更した。大正六年上半期には、久原製鍊所えの動力供給の余力を以つて、夜間のみ市中に五馬力の動力を供給し始めたが、下半期になつて、工業家は一斉に、その供給を希望するようになり、翌年頭から六十馬力の供給を開始するようになった。

力需要家數も三十戸、七百十二馬力となり、更に昭和五年末には、三千七百八十三戸、燈數一萬二千四百八十個十燭換算二萬六千六百六十燈、電力需要家數、四十三戸、六九〇馬力總供給電力量三、一五六〇キロワット時に及んだ。又昭和八年末には、四千八百七十六戸、燈數一萬五千七百五十九個、十燭換算二萬六千九百九十四個、電力需要家六十一戸、二千二百七十七馬力となつてゐる。

電燈料金の變遷を見ると、大正五年の十燭光室内燈一円拾銭、十六燭光一円四十五銭が、大正十二年には、九十銭、一円二十銭十三年には八十五銭、一円十五銭、大正十四年には七十五銭、九十五銭、昭和二年には六十八銭、八十三銭、昭和四年には六十銭、七十五銭、昭和七年には五十七銭、六十八銭と、次第に低額となつていつたのである。

以上のような経過を辿つて發展して来た同社は、昭和八年十二月、朝鮮總督府の電氣統制の大方針に基き、臨時株主總會において西鮮合同電氣株式会社と合併することを決議した。

付 録 一 鎮南浦電氣株式会社資本及固定資産増加趨勢

年 別	資 本 金	払 込 資 本 金	固 定 資 産
明治四十四年	一五〇〇〇〇〇〇〇	七五〇〇〇〇〇〇	一九〇一六二五〇
大正四年	一五〇〇〇〇〇〇〇	一〇五〇〇〇〇〇〇	一三〇八九六五八〇
大正九年	一五〇〇〇〇〇〇〇	一〇五〇〇〇〇〇〇	一六六、一二七〇
大正十四年	一五〇〇〇〇〇〇〇	一〇五〇〇〇〇〇〇	一〇八七〇、一〇一〇
昭和五年	一五〇〇〇〇〇〇〇	一五〇〇〇〇〇〇〇	一三五、四八四九七〇



氏名	職名	就任年月	辞任年月	在職年月
中村辰五郎	取締役社長	明治四十三年十月	大正九年二月	
早川省三	取締役	同	大正三年十一月	
新井新藏	取締役	同	大正十一年六月	
馬場嘉藏	取締役	同	大正十一年六月	
西崎鶴太郎	取締役社長	大正九年六月	昭和七年四月	
長富一之祐	監査役	明治四十三年十月	大正三年四月	
五島栄藏	監査役	明治四十四年六月	大正二年六月	
岩本直太郎	監査役	大正三年九月	明治四十五年六月	
藤本元次郎	監査役	大正三年九月	昭和五年五月	十七ヶ年
富田儀作	監査役	大正十一年六月	大正八年六月	四ヶ年
中西喜久男	監査役	大正四年六月	大正十三年十二月	四年六ヶ月
白石甚吉	監査役	大正八年六月	昭和七年四月	十一年十一ヶ月
川添種一郎	取締役・支配人	大正九年六月	昭和四年七月	八年八ヶ月
川本竹松	取締役・支配人	大正十年六月	昭和三年六月	七ヶ年
柴田虎太郎	監査役	大正十一年六月		
福井三太郎	監査役	大正十四年六月		
蓮井英三郎	監査役	昭和三年十二月		
吉田健之助	監査役	昭和四年八月		
荒木淺吉	取締役・支配人	昭和四年八月		
多田羅吉	取締役	昭和四年九月		
岡谷修二	取締役	昭和七年六月		
鈴木種仁	監査役	昭和七年六月		

才一篇 揺籃時代

才本章 鎮南浦電気株式会社の沿革

明治四四・六・二一	事業開始	同	九・八・二一	電力料金変更ノ件認可
同四五・六・二三	電燈点火規程認可申請	同	九・二・二三	取締役川本竹松就任登記
大正三・五・一二	監査役長富一之祐辭任登記	同	一〇・五・二八	朝鮮電気興業株式会社ヨリ受電ノ件認可
同三・九・一一	取締役、監査役任期満了ニ付改選重任 監査役長富一之祐ノ補欠トシテ藤本元次郎新任	同	一〇・六・二四	監査役二名取締役柴田虎太郎就任登記
同三・一一・一八	取締役早川省三辭任登記	同	一〇・八・四	電気供給区域変更願提出
同四・六・一	取締役馬場嘉藏辭任登記	同	一一・九・七	電気供給区域拡張ノ認可
同四・六・二五	発電機増設工事許可願	同	一一・六・二八	取締役西崎鶴太郎、柴田虎太郎、富田儀作、川添種一郎、五島栄藏、川本竹松、監査役白石甚吉、福田三太郎就任登記
同四・七・三	取締役馬場嘉藏、五島栄藏、監査役富田儀作、中西喜久男就任登記			
同五・一・八	瓦斯発生機増設工事許可願	同	一一・九・一九	役員住所変更届
同五・六・二三	取締役五名、監査役二名、重任届提出	同	一二・七・六	監査役二名就任登記
同六・六・二七	監査役富田儀作、同中西喜久男重任登記	同	一三・六・三〇	取締役監査役重任登記
同七・六・二五	取締役及監査役再選登記	同	一四・六・一	電気営業規程一部修正認可申請
同八・六・二〇	監査役富田儀作、同白石甚吉就任届出	同	一四・六・二五	監査役福田三太郎蓮井静就任登記
同八・一一・一六	電燈及電力料金其他電気供給規程設定ノ件認可	同	一五・六・二八	取締役監査役就任登記
同九・二・二六	取締役社長中村辰五郎死亡登記	昭和	二・一・二六	株式才六回払込完了登記
同九・六・二四	取締役西崎鶴太郎、馬場嘉藏、新井新藏、五島栄藏、川添種一郎、取締役社長	同	三・七・三	取締役五名監査役二名就任登記

才一篇 揺籃時代

昭和	三・七・一三	才七回株式払込完了登記	同	七・一二・二〇	才四十五回定時株主總會招集
同	三・一二・二三	取締役吉田英三郎就任登記	同	八・六・二三	取締役五名再選重任登記
同	四・六・二五	監査役福田三太郎、荒木健之助就任登記	同	八・九・二五	臨時株主總會招集
同	四・七・二二	取締役川本竹松死亡登記	朝鮮電氣興業株式会社ヲ中心トセル朝鮮送電株式會社、西鮮電氣株式會社沙里院電氣株式會社及当社ノ五會社吸収合併ニ關スル当社ト朝鮮電氣興業株式會社トノ間ニ締結セル合併契約書ノ承認ヲ求ム		
同	四・九・二六	取締役岡谷脩二就任登記	同	八・一〇・一九	會社合併許可申請書提出
同	五・五・三〇	取締役富田儀作辭任登記	同	八・一〇・二八	他事業投資ニ關スル件報告
同	五・六・二三	取締役六名及監査役二名就任登記			
同		取締役西崎鶴太郎、吉田英三郎、川添種一郎、五島榮藏、岡谷脩二、多田羅淺吉			
同		監査役福田三太郎、荒木健之助			
同	五・六・二六	電線路延長工事認可申請			
同	六・三・二〇	發電並ニ送配電網計画ニ關スル報告提出			
同	六・七・二六	發電所變電所負荷狀況ニ關スル件報告			
同	七・四・三〇	取締役社長西崎鶴太郎、取締役川添種一郎、監査役荒木健之助辭任登記			
同		取締役岡谷脩二、代表取締役選任登記			
同	七・五・二七	受電力變更届提出			
同	七・六・二七	取締役ニ鈴木種一、監査役ニ福田三太郎、中村仁就任登記			
同日		電氣事業ノ起業目論見許可申請			

+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

川本竹松氏の業績を回顧する

川本氏は真面目なクリスチャンであつたがその反面、事業経営に独特の手腕があり、よく歐洲戦後の世界的不況に伴う電氣事業経営難時代に対処し、難局を切り抜けることが出来た。

戦後の物価騰貴により日本各地では米騒動が起きるなどの騒ぎがあつたことはよく知られている。鎮南浦電氣でも各員の給与はこの物価騰貴に伴つて漸次昇給したが、とても十分な給与は与えられないので、同氏は先づ給与の標準を求めるために、一家を挙げて犠牲に供し、何が最低賃銀であるかの実験を長期間実施したのであつた。そのことは当時の電氣会社でも講演を依頼したりしてその研究を参考にしたものである。同氏の良心的且つ人道的な経営は永く、朝鮮の電氣事業者等に記憶せられ「不滅の燈」となつてよりよき経営への指標となつた。

鎮南浦電気株式会社 対照累年表

(資産) 1.

期 別	未払込株金	所 有 物	貯 蔵 品	仮 出 金	未収入金	行 現 金	才二期欠損	受取手形	定期預金	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1										
2										
3	75,000 000	101,127 090	7889 160	424 000	2986 730	145 850	18 180	2705 210		190,296 220
4	54825 000	104,684 940	8,083 190	813 820	3,334 360	160 940	190 250			173,692 500
5	52,500 000	114,313 770	7,185 720	242 500	4,472 330	761 530	161 150			179,637 020
6	"	120,201 270	10,020 070	1,705 930	3,093 890	150 240	108 100			187,779 500
7	"	126,064 170	8,140 010	579 510	1,731 690	220 230	177 000			189,412 610
8	"	124,271 360	7,723 030	508 210	1,814 640	700 340	244 100			187,761 680
9	"	122,001 460	6,894 870	809 310	1,416 600	964 370	28 390			184,615 000
10	"	118,756 090	4,153 540	515 080	1,574 360	986 990	36 170			178,522 230
11	45,000 000	125,438 140	5,458 440	595 180	1,784 980	1031 170	101 250			179,409 160
12	"	124,172 570	6,671 140	492 980	2,136 150	873 130	70 670			180,416 640
13	"	125,585 210	5,769 110	1,392 490	2,326 900	165 730	1,155 880			183,395 320
14	"	122,661 660	6,248 570	998 150	2,023 850	182 250	768 950	118 580		180,002 010
15	"	115,316 800	6,784 210	863 820	2,474 490	199 890	1,163 090	53 020		172,855 320
16	"	109,983 020	7,203 690	1,685 090	2,000 200	179 780	950 120	49 650		169,591 550
17	"	105,521 730	8,943 840	1,309 910	1,972 800	4169 400	1,864 980	54 480		168,837 140
18	"	103,061 790	10,817 340	883 510	2,193 360	4,396 750	2,623 630			168,976 380
19	"	103,499 520	16,721 800	2,884 520	2,091 720	5,401 470				175,599 030
20	"	103,107 050	20,290 270	1,189 520	1,821 430	6,892 360		81 000		178,381 630
21	"	98,181 890	18,429 380	679 970	1,852 500	2,908 350				174,052 090
22	"	96,607 640	20,085 310	2,970 250	1,750 580	1,128 240				177,542 020
23	"	110,348 980	15,201 030	13,133 070	2,212 760	685 860				200,581 700
24	"	113,520 920	19,060 880	467 610	1,940 010	732 950				190,922 370
25	"	113,352 560	16,868 680	29 000	2,360 040	684 010			3,000 000	198,303 290
26	"	100,068 060	14,828 860	153 400	2,990 930	165 420			15,000 000	191,206 670
27	"	99,670 210	16,411 020	249 500	3,401 510	167 530			15,195 000	196,094 770
28	"	99,243 220	15,415 110	122 000	3,140 090	206 670			16,236 920	199,364 010
29	"	96,217 930	15,500 190	66 000	8,280 220	950 500			16,236 920	202,251 760
30	"	95,154 580	13,731 760	330 000	5,488 950	573 840				205,279 130
31	"	96,855 690	11,845 320	260 000	7,832 220	322 980				214,616 210
32	"	95,620 430	14,644 390	237 000	8,464 760	775 000				224,741 580
33	"	101,546 240	11,399 440	690 950	9,936 300	826 080				240,399 010
34	15,000 000	106,575 240	12,242 140	487 000	7,913 770	691 990				218,910 140

同  
七・六・二七  
取締役ニ鈴木種一、監査役ニ福田三太  
郎、中村仁就任登記  
見許可申請  
X+X+X+  
のであつた、そのことは当時の電気会社でも講演を依頼したりしてその研究を参考にしたものである。同氏の良心的且つ人道的な経営は永く、朝鮮の電気事業に多大の貢献をせられ『不滅の燈』とな



鎮南浦電気株式会社 信対照累年表

(負債) 1.

期別	株 金	仮 受 金	支払手形	借 入 金	繰 上 金	諸 積 立 金	未 払 配 当 金	当 期 純 益 金	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1									
2									
3	150,000 000		2,340 060	28,000 000	45,577 0		2,612 880	3,003 730	170,276 220
4	"			18,000 000	40,777 10		561 700	1,068 830	173,672 500
5	"		6,618 570	17,000 000	10,777 0		1,083 360	3,866 260	177,637 020
6	"		2,430 000	20,500 000	4,777 0		5,282 160	4,632 250	187,779 500
7	"		1,700 000	20,500 000	8,777 0		3,320 750	4,324 520	189,412 610
8	"		2,900 000	20,500 000	10,777 0		2,179 510	2,070 310	187,761 680
9	"		1,200 000	20,500 000	8,777 0		3,007 730	1,524 700	184,615 000
10	"		700 000	20,500 000	3,377 10		1,688 280	2,288 580	178,522 230
11	"		670 000	20,500 000	2,677 50	778 000	2,071 020	2,716 170	177,407 160
12	"		500 000	20,500 000	1,277 40	828 000	3,556 050	3,782 450	180,416 640
13	"	7 860	500 000	20,500 000	2,377 90	2,432 800	1,600 340	8,118 730	183,375 320
14	"	157 680		17,000 000	44,777 20	3,177 000	1,185 710	8,011 100	180,002 010
15	"	457 360		11,200 000	30,777 20	3,770 000	1,530 760	5,388 780	172,855 320
16	"	611 470		6,000 000	79,777 00	4,474 000	2,405 670	5,110 170	167,571 550
17	"	1,685 170		2,000 000	70,777 370	5,174 000	4,257 170	5,018 370	168,837 140
18	"	1,720 320		2,000 000	61,777 160	5,874 000	3,146 070	5,617 210	168,776 380
19	"	2,170 420		2,000 000	83,777 70	6,574 000	5,477 800	8,540 840	175,577 030
20	"	4,671 500		2,000 000	1,37,777 810	7,727 000	3,331 300	7,055 020	178,381 630
21	"	3,022 170			63,777 330	7,246 700	1,011 370	10,140 000	174,052 070
22	"	2,360 270			1,87,777 830	11,876 700	1,775 660	7,437 540	177,542 020
23	"	6,608 140	4000 000		70,777 370	11,578 700	17,117 630	8,367 860	200,581 700
24	"	4,247 200			1,37,777 230	11,283 700	15,360 550	8,653 670	190,722 370
25	"	8,443 770			21,777 20	12,733 700	16,783 130	7,811 550	198,303 270
26	"	6,853 440			20,777 70	14,583 700	7,715 100	8,011 760	191,206 670
27	"	7,727 780			21,777 30	16,233 700	11,761 180	8,015 480	196,074 770
28	"	7,678 270			22,777 10	17,883 700	12,361 760	7,170 370	197,364 010
29	"	8,177 810			23,777 80	20,033 700	10,221 270	11,426 680	202,251 760
30	"	7,787 800			26,777 60	22,683 700	8,788 060	12,752 610	205,277 130
31	"	8,087 460			27,777 70	26,183 700	10,787 460	16,811 020	214,616 210
32	"	7,620 670			32,777 70	33,683 700	11,557 060	16,622 560	224,741 580
33	"	10,305 320			35,777 50	41,183 700	12,327 570	23,004 250	240,377 010
34	"	10,776 770			20,777 400	23,283 700	7,482 520	23,264 730	218,710 140
35	"	11,413 050			25,777 130	32,483 700	12,734 640	24,438 710	233,817 230

鎮南浦電気株式会社貸借対照累年表

(資産) 2

期別	未払込株金	所有物	貯蔵品	仮出金	未収入金	行現金	才二期欠損	受取手形	定期預金	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
35	15000 000	107,242 510	11,999 270	6,112 610	8,260 340	2 500				233,817 230
36	"	105,302 920	12,739 120	6,392 610	10,531 330	19 150				243,265 130
37		105,522 720	12,526 530	6,128 740	8,932 520	16 140				241,396 650
38		112,048 550	12,132 910	2,005 640	13,011 830	44 140				250,943 070
39		117,669 320	10,974 410	947 140	13,461 120	30 990				245,782 980
40		119,140 610	13,987 340	622 140	14,741 480	33 140				255,424 710
41		122,093 550	13,391 420	801 000	13,246 610	62 630				250,895 210
42		124,702 980	12,617 300	521 000	11,842 980	88 530				253,772 790
43		127,274 120	11,408 460	360 000	12,760 690	32 220				260,535 490
44		130,657 800	10,821 340	945 000	11,710 260	190 590				252,924 990
45		135,048 430	12,911 920	735 000	12,451 810	92 110				236,839 270
46		141,837 840	14,017 330	2,705 000	16,277 580	38 260				257,876 010
47		146,603 680	13,154 140	2,815 000	16,353 270	386 620				277,312 710

鎮南浦電気株式会社貸借対照累年表

(負債) 2

期別	株金	仮受金	支払手形	借入金	繰越金	諸積立金	未払配当金	当期純益金	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
36	150,000 000	11,064 220			25 840	40,783 700	10,872 070	27,959 300	243,265 130
37	"	11,408 570			25 140	36,783 700	10,821 180	29,438 060	241,396 650
38	"	12,008 000			36 200	48,083 700	9,198 010	27,770 160	250,943 070
39	"	12,117 560			36 360	41,033 700	10,671 840	28,006 520	245,782 980
40	"	12,388 560			37 880	52,033 700	9,662 650	27,379 920	255,424 710
41	"	13,296 120			26 800	57,033 700	7,886 550	19,839 040	250,895 210
42	"	11,796 270			37 840	64,533 700	10,659 090	13,604 890	253,772 790
43	"	11,812 760			36 730	68,033 700	9,855 300	17,600 000	260,535 490
44	"	10,727 860		30,000 000	36 730	32,933 700	11,493 310	14,185 390	252,924 990
45	"	11,526 390			36 120	36,933 700	13,692 200	21,166 860	236,839 270
46	"	26,849 780			36 980	44,933 700	11,020 300	21,385 250	257,876 010
47	"	32,198 660			40 230	55,933 700	18,142 270	16,965 850	277,312 710

## 才七章 元山水力電気株式会社の沿革

### 朝鮮最初の営業用水力発電所の建設

#### 第一節 当時の元山と元山水力電気会社の創立

半島の東岸永興灣に臨む処を元山津と称し、咸鏡道の南部と、江原道の北部とを扼して、西は京城に通じ、北は咸興に至る咽喉の地位を占め、又西北方の黄草嶺を越えれば、平安南道の大平原に出る重要な港都である。往昔は北方の肅荒として常平倉が置かれ、南方諸道からこの地に米穀を廻送していたことは著名であり、尚こゝを徳源府とよんでいた。この元山府はこの徳源府の一部である。この地に今日の繁盛を約束したのは、実に明治九年、日韓修交条約が締結されたことによる。即ち、その結果元山は、明治十三年五月開港せられ、同年日本領事館が設置せられるや、領事前田献吉氏外多数の邦人が、三菱汽船会社の秋津州丸に搭乗して来住した。そして、蘆荻生い茂る元山津地方の赤田川を越えた荒地に、専管居留地を建設したのがその草分けである。

爾来、年と共に港都としての面目を整えた。その間、明治三十七・八年の戦役には露軍がこの地迄南下して、海陸両方面に兵火を交えたことは歴史の物語るところである。戦役後統監府が設置せられるや、新に、理事庁及び居留民団が置かれ、次いで日韓併合と共に、徳源郡一帯を元山府と改称した。大正三年四月一日現

行の府制実施と同時に民団を廃し、後、昭和八年十月徳源郡の中七ヶ里を元山府に編入した。開港当時、居留民は二百余人に過ぎなかつたが、昭和十年の国勢調査によれば、内地人一〇、一三六八人、朝鮮人四三、五六〇人、外国人八七八人、合計五四、五七四人に達し、益々発展の勢にある。

朝鮮最初の水力発電所は、明治三十八年、米人経営の東洋金鉱会社が雲山金鉱において、自家用として清川江の支流九龍江の小支流の水流を利用して、六百六十馬力フランシス型水車を設備し、五百「キロワット」の発電を行つたものである。しかし、営業用電気事業としては、この元山水力電気が、実に朝鮮における最初のものである。当社は明治三十九年に発企せられたが、種々の支障の爲め、創立準備に七ヶ年の長年月を費やし、漸く明治四十五年三月二十日、創立總會を開催する運びとなつた。こゝにその当時の古い記録を辿り、発企人渡浜忠太郎氏とその總會席上で述べた会社創立に関する経過報告の概要を摘録しよう。

明治三十九年六月、元山在住の中村国太郎、岩田梅之助、寺本幸太郎、龜谷愛介、大田儀三の諸氏外二三の発企人に依つて、徳源川上流地界洞附近、即ち徳源郡赤田社陽日川の上流、府内



社三台洞附近に、水力を利用する発電所を建設して、元山方面に供給する資本金拾萬圓の元山水力電気株式会社設立の件を協定し、左記の六氏を元山水力電気事業常置委員に選定した。

大田 儀三 岩田梅之助 中村国太郎 佐藤直太郎  
龜谷 愛助 寺本幸太郎

こゝにおいて同年七月、元山日本居留民団理事、田結理事官宛、元山において水力電気事業経営のため、徳源川上流河水利用の許可請願書を提出した。(請願書省略)しかるに、本計画は、居留地外の地点において発電所や送配電線の建設を行う関係上、韓国政府の許可を受ける必要があるため、同四十年二月、農商工部大臣に、同様請願書を提出したのである。その請願書は次の通り。

請 願 書(原文の通り)

今般私共発企人トナリ水力電気株式会社ヲ組成シ韓国咸興道徳源郡徳源邑ヲ距ル約二里徳源川ノ上流地界洞附近ノ河水ヲ利用シ徳源邑、元山里、元山日本居留民地及其附近ニ電力並ニ電灯ノ供給事業ヲ経営仕度候。当地方モ日露戦争ノ結果非常ナ発展ヲ来シ、戸口大ニ増加シ諸種事業モ從テ革新ノ機ニ際シ、電気事業ノ如キ益々必要ヲ感スルニ至リ候得共、当地ハ石炭ノ産地ニ隔絶スルヲ以テ石炭ヲ使用スルノ経費ノ多額ヲ要シ其経営ヲ見ルニ至ラズ実ニ遺憾ニ存シ、種々調査ノ結果漸ク前記ノ水

力ヲ発見仕候次才ニテ該水力使用ノ成否ハ当地ノ電気事業ニ所謂死活ノ關係有之候間特別ノ御詮議ヲ以テ何卒該河水ノ利用御許可被成下度別紙設計書及図面相添此段奉願候也

明治四十年二月 日

韓国元山港日本居留地春日町八番地

大 田 儀 三

同 本町一丁目二番地 岩 田 梅 之 助

同 本町二丁目十一番地 中 村 国 太 郎

同 東町一丁目二十四番地 龜 谷 愛 介

同 中町一丁目十一番地 寺 本 幸 太 郎

韓国農商工部大臣 成 岐 運 殿

一、本事業経営ニ要スル工事ノ設計概略及略図

(1) 水路設計

水路起点ハ韓国徳源郡地界洞ノ上流別紙略図(イ)点ニ越水堰堤ヲ築キ水門及余水吐ヲ設ケテ水量ヲ加減シ貯水池及沈泥槽ヲ經テ(ロ)点鉄管ニ接続スルモノニシテ底巾四尺高サ四尺延長一千六百間勾配ハ一千分ノ一以上二分ノ一以下トシ(ハ)側勾配ハ土質ニヨリ一割五分乃至一割トシ甚シク脆弱ノ場所ニハ石垣ヲ築造ス

(註 別紙図面とあるものを本書に省略する)

二、同工費ノ概算

一金八萬五千円也 興 業 費

内 訳

金七 千 円 堰堤、取入口開門費

金一萬八千五百円 才一水路 附、貯水池沈泥槽及放水溝

金三千五百円 才二水路(堰堤ヲ含ム)

金五 千 円 鉄管費

金四 千 円 水車賃

金一千五百円 発電所費

金六千五百円 発電機費

金四 千 円 配電所費(配電及変圧機ヲ含ム)

金一萬八千円 饋電線費

金九 千 円 市中線費

金一千五百円 家屋費 杜宅、事務所、番小屋

金五 百 円 地所代

金二 千 円 電話機

金一 千 円 運送費

金二 千 五百円 創業費

金九 百 円 測量及工事監督費

三、工事成効期限ノ予定(原文ノ通り)

水路ノ種類ハ露水溝水樋(地樋及掛樋) 隧道ノ三種トス  
鉄管ハ水頭百三十二尺約三十度ノ傾斜ヲ以テ敷設シ、經三十吋厚サ十六分ノ三吋以上十六分ノ五吋ノ鋼製管トス  
尚詳細ナル設計ハ追テ正確ノ測量ヲ為シタル上提出ス

(2) 水車ノ種類

横軸ベルドン水車(百拾馬力二台並列)

(3) 電気工事設計

一、電気方式

高圧三相交流三線式

二、ワット数及最大電圧

ワット数 百六十五「キロワット」

(八十二キロワット発電機二台)

三、電線路ノ種類

架 空 線

(4) 発電所ノ位置

徳源郡地界洞

(5) 変圧所ノ位置

元 山 臥 牛 洞

(6) 配電所ノ位置

変 圧 所 ト 併 置 ス

(7) 発電所ノ位置ヨリ供給区域ニ至ル電線路ノ經過地名

徳源郡、地界洞、発電所ヨリ徳源ヲ經テ元山臥牛洞ニ至リ、供給地内外人居留地元山里一円ニ達ス

起工後一ケ年	
四、營業開始後ノ収支概算	
収入ノ部	
一金四萬一千円也	總収入金
金三萬六千円	点燈料(ランプ十燭光換算三千個一個月一円宛)
金三 千 円	電力料(電力五十馬力一馬力ニ付一個月五円宛)
金二 千 円	電氣工事及電氣機械物ノ売上益金
金五 百 円	機械物品ノ損料
金一千五百円	利息及雜収入
支出ノ部	
一金五千七百円也	總支出金
金一 萬 円	諸給料
金一 千 円	電線維持費
金二 千 円	水路發電所 金五百円 雜費
金一千二百円	諸費
差引金 金二萬五千三百円	純益金
金一 千 円	法定積立金
金一 千 円	別途積立金
金一 千 円	減損準備金

金二 千 円	賞与金
金二 萬 円	配当金
金三 百 円	後期繰越金
資本金十萬円ニ対シ年二割ニ当ル	
五、会社ノ資本金額及一株ノ金額	
總資本金 拾萬円	
一株ノ金額 五拾円	
六、発起人ノ株式引受額	
五百株 二萬五千元	

これに對し光武十一年七月十五日附(明治四十年)で、発起人  
大田儀三外四人に對し、韓國農商工部大臣より水力電氣營業の件  
に關し、十ヶ条の條件を附し、許可命令があつた。其の原文は漢  
字混りの謄文であるが、これを訳すれば次の如くである。

命 令 書

才一条 水力電氣株式会社発起人大田儀三、岩田梅之助、中村  
国太郎、龜谷愛介及ビ寺本幸太郎ノ五名ニ對シ特許シタル水  
力電氣事業ニ依リ電氣ヲ供給スヘキ区域ハ咸鏡道德源郡德源  
邑元山里元山日本居留地及其ノ附近トス

才二条 特許期間ハ特許ノ日ヨリ起算シテ二十五箇年トス

才三条 事業ノ為要スル土地ニシテ民有ニ屬スルモノハ所有者  
ト協議ノ上使用權ヲ得ルニ非サレバ、之ヲ使用スベカラズ、  
官有地ニ屬スルモノハ其土地ノ管理者ニ出願シ更ニ使用ノ許

可ヲ受クベシ

才四条 工事施行ニ付水利ヲ妨害スベカラズ

才五条 工事ハ特許ノ日ヨリ起算シテ滿二ケ年以内ニ竣成スベシ

工事ノ着手及竣成ハ之ヲ政府ニ届出ツベシ

才六条 特許滿了ノ後政府ニ於テ必要ト認ムルトキハ時價ヲ以テ工作物ヲ買収スルコトヲ得

才七条 營業開始後ハ政府ニ對シ毎年純益金ノ百分ノ五ヲ其指定期日迄ニ納付スベシ、此納付金ノ他政府ハ特ニ電氣供給業ニ對シ一切ノ公課ヲ徵集セス

才八条 特許ニ依リテ得タル權利ハ政府ノ許可ヲ得ルニ非サレバ此ヲ移轉スルコトヲ得ズ

才九条 電氣事業取締ノ為發布スル法令又ハ當該官庁ノ命令ハ之ヲ遵守スベシ

才十条 此命令書ノ条項又ハ之ニ基キテ為シタル処分ニ違反シタルトキハ特許ヲ取消スコトアルベシ、此ノ場合ニ於テ工作物ヲ政府ニ買収スルノ必要アルトキハ其ノ價格ハ時價ニ依ル

その後、日露戦後の經濟界不況、その他の影響により、折角の計画も許可期限内に実現の運びに至らず、明治四十二年八月、その延期願いを内部大臣に提出した。これに對し隆熙三年九月十三日附(明治四十二年)許可の指令に接した。この原文は謄文であるが和訳すれば次の通りである。

指令士発才三〇一号

元山港日本居留地春日町八番地

大 田 儀 三

元山港本町一丁目二番地

岩 田 梅 之 助

元山港本町二丁目十一番地

中 村 国 太 郎

元山港東町一丁目二十四番地

龜 谷 愛 介

元山港中町一丁目十一番地

寺 本 幸 太 郎

隆熙三年五月十一日及同年八月請願ノ水力電氣事業工事着手及竣功延期ノ件許可ス、隆熙元年七月十五日許可命令書中才五条ヲ左ノ如ク訂正ス

隆熙三年九月十三日

左 記

内部大臣 印

才五条 工事ハ隆熙四年八月以内ニ着手シ二箇年以内ニ竣功スベシ

工事着手ノ時ハ内部大臣ニ届出デ竣功ノ時ハ内部大臣ニ竣功認可ノ申請ヲナスベシ

才一項ノ期間内ニ着手シ、又竣工セサルトキハ許可ハ其効力ヲ失フモノトス

次いで明治四十二年八月九日、前記常置委員互選の結果大田儀三氏が委員長に当選したが、翌四十三年六月辞任、龜谷愛介氏がその後任となり、事務進行を計るため當時商業會議所書記長であった葭浜忠太郎氏を主任として種々奔走した。

又、東京電友社々長加藤木重教氏の周旋に依り、同年八月二十日土木技師片村龜次郎氏が来着し、直ちに水力地点の踏査測量を開始した。その結果、同年九月二十日民団役所楼上において同氏より測量の模様、計画の概要を委員に報告したところ、本計画が益々有利な事業であることが分り、同年八月二十六日、工事着手届を提出、直ちに工事を開始した。

この年、日韓併合となり、従来韓国政府から受けた特許は、改めて朝鮮總督の許可を要することとなり、その手続を行つた。一方、明治四十四年二月十三日委員会を開催して本計画に要する資本金を決定、更に、内地株主募集及び土木技師招聘、機械購入等の為、委員老名を内地へ派遣することとなり、二月二十二日、葭浜忠太郎氏が東京に向つた。その結果、電友社教師矢田久利氏を招聘することとなり葭浜氏は同伴の上、五月二十六日帰朝した。

しかるに同年六月五日開催の委員会において、先に調査した水力発電所の施行期間が長期に亘るのみならず、完成後の電力消化にも疑問がもたれ、種々討議の結果、当分、その当時多く使用されていた吸入瓦斯機関発電に依ることに変更の決議を行つた。ところが、偶々六月十六日、電友社々長加藤木重教氏が元山に來遊し、水力地点を視察の結果、水力開発の方が一時的には多少の犠

牲を払つても経営上永遠の得策であることを力説した為、衆議は再転して、当初の計画通り水力を開発することとなつた。

これより先、発企人の一人である岩田梅之助氏は明治四十年七月二十二日病死し、結局、発企人は大田儀三、中村國太郎、龜谷愛介、寺本幸太郎の四氏のみであつたが、明治四十四年八月七日吉田秀次郎、夏目十郎兵衛、葭浜忠太郎の三氏を追加して陣容を整えることにした。

一方、明治四十四年十月二十五日、總督府より、従来韓国政府で許可した事業の命令書中、才七条の全文（前項命令書参照）を削除する様に内命があり、十一月十七日附、これに対する正式の命令書と共に、予て再申請中の

- 1 元山水力電気株式会社設立ノ件
- 2 右社の工事設計中、変更ノ件（別項参照）

につき、認可指令を受けた。

右、總督府に提出した再申請の書類は次の通りである。（原文抄写）

#### 起業目論見及工事設計変更許可申請書

私共儀元山港及元山里並ニ其附近ヲ供給区域トシテ水力電気事業經營ノ件光武十一年七月十五日附ヲ以テ元韓國農商工部大臣ヨリ許可相受居候処今般都合ニ依リ起業目論見並ニ工事設計ヲ変更シテ至急事業ノ經營ヲ開始致度候ニ付電気事業取締規則才十二条ニ依リ別紙關係書類及図面等相添ニ此段御許可及申請候也

明治四十四年八月七日

#### 元山水力電気株式会社起人

大田儀三	龜谷愛介	吉田秀次郎	寺本幸太郎	中村國太郎	夏目十郎兵衛	葭浜忠太郎
------	------	-------	-------	-------	--------	-------

#### 起業目論見書

朝鮮總督伯爵 寺内正毅 殿

#### 一、事業ノ目的

一般ノ需要ニ応ジ電灯電力ヲ供給シ並ニ電気機械器具ノ販売賃貸及之ニ附帯スル事業

#### 二、資本金

總額拾五萬円

但シ最初資本金總額ノ三分ノ二、即チ金十萬円ヲ以テ工事ヲ完成シテ營業ヲ開始シ殘額ハ事業ノ発達ニ件イ漸次使用スルモノトス

#### 三、供給区域

咸鏡南道元山府一円（別紙才七号図通り）（註、図面省略）

#### 才七章 元山水力電気株式会社の沿革

四、発電所、配電所変圧所ノ位置並其位置ヨリ供給区域ニ達スル電線路ノ經過地名

#### 事項書

一、電気事業者ノ称号 元山水力電気株式会社

二、工事費予算書及事業上ノ収支概算書

別紙才一号表及才二号表ノ通り 以上

主任技術者 矢田久利 印

#### 工事施行認可申請書

別紙申請ノ電気事業經營御許可ノ上ハ直ニ工事ニ着手仕度候間電気事業取締規則才十三条ニ拠リ別紙關係書類及図面等相添御認可及申請度候也

明治四十四年八月七日

元山水力電気株式会社

发起人總代 大田儀三 印

朝鮮總督伯爵 寺内正毅 殿



工事事設計明細書

一、原 動 機

水 車

種 類 横軸「フランス」型単一「タービ  
ン」

個 数 一個

馬 力 数 二百二十馬力

流 水 量 毎秒二十四立方尺

有効落差 一百尺

調整機ノ種類 自働油圧式

二、発電所及配電所ニ於ケル機械器具ノ装置及接続法並ニ其図  
面

(イ) 発 電 所

原動機及発電機ハ煉瓦堅石、混凝土等ヲ以テ堅固ニ築造セ  
ル基礎上ニ据付水車、発電機励磁機ハ同一軸ニ直結運転ス  
配電盤ハ一基ニシテ鉄枠ニ架シ床上ニ直立セシメ之ニ左ノ  
器具ヲ備ウ

交 流 電 流 計

交 流 電 圧 計

直 流 電 流 計

三相用静電的漏電計「コンデンサー」付

電磁的自動遮断器付三極単投油入開閉器

放電抵抗付両極単投開閉器

三個  
一個  
一個  
一個  
一個  
一個

八点転換開閉器

ポテンシャルトランスフォーマー

カレントトランスフォーマー

表 示 灯

電 磁 調 整 器

線路ニハ、多隙式避雷器、塞流線輪、単極単投開閉器ヲ接  
続シ之等ノ器具ハ配電盤ノ後壁或ハ支持鉄枠上ニ装置ス  
別紙才三号圖ハ発電所内主要諸機械ノ配置ヲ示シ才四号圖  
ハ電気機械器具ノ電線接続法ヲ示ス

(ロ) 配 電 所

当所ニハ配電盤一基ヲ置ク、其装置方法発電所ト同様ニシ  
テ之ニ左ノ器具ヲ備ウ

交 流 電 流 計

交 流 電 圧 計

電磁的自動遮断器三極単投油入開閉器

八点転換開閉器

ポテンシャルトランスフォーマー

カレントトランスフォーマー

表 示 灯

単極単投開閉器

送電線及饋線ニハ多隙式避雷器塞流線輪、単極単投開閉器  
ヲ接続シ之等ノ器具配電盤ノ後壁或ハ支持鉄枠上ニ装置ス  
別紙才五号圖ハ配電所内配電盤ノ配置ヲ示シ才六号圖ハ電

四個  
一個  
二個  
一個  
二個  
二個  
四個  
二個  
三個

器具ノ電線接続図ヲ示ス

三、発電機ノ種類及ワット数

種 類 高圧三相交流式多極回転磁田型

周波度数 毎秒六十サイクル

結 線 法 星 形

励磁法 単一励磁

最大電圧 三千五百ボルト

ワット数 一百五十キロワット

個 数 一個

四、変圧器ノ種類 (電柱上ニ装置スルモノ)

一回線ノ電圧 三千ボルト

二次回線ノ電圧 五十ヴォルト又ハ百ヴォルト及百ヴォル  
ト又ハ二百ヴォルト

相ノ区別及 単相式又ハ三相星形結線式

結 線 法

五、電気方式

発 電 機 高圧三相交流星形結線式

一次配電線路 高圧三相交流三線式又ハ高圧単相交流二線  
式

二次配電線路 低圧三相交流三線式又ハ低圧単相交流三線  
式又ハ低圧単相交流二線式

六、電線路ノ種類及其構造

電線路ハ維テ架空線式トス

七、電 線 路 図

電線ハS・W・G 十四番以上ノ太サヲ有スル銅線ニシテ絶  
縁物ヲ以テ被覆シ且外物ニ触ル、モ容易ニ損傷セサル様  
外装セルモノヲ使用ス

高圧ニ使用スル電線ニシテ其太サS・W・G 六番以上ノモ  
ノニ在リテハ電気事業取締規則才四十八条才二項ニ適合スル  
モノトシ S・W・G 十四番以上ノ太サヲ有スルモノニア  
リテハ同条才三項ニ適合スルモノトス

高圧ニ使用スル電線ハ一度打東京線ト称スル木綿被覆線トス  
但シ林地田野等ノ人馬ノ交通稀少ナル場所ニ在リテハ、特ニ、  
通信局長官ノ認可ヲ受ケ裸線ヲ使用スル事アルベシ、電線ハ  
電柱上ノ腕木ニ絶縁良好ナル陶器製三重碼子、二重碼子、茶  
台碼子、又ハ玉碼子等ヲ取付ケ之ニ木綿被覆銅線ヲ以テ繫結  
スルモノトス

電柱ハ木口五寸以上長サ二十八尺以上ノ木質緻密堅牢ナル落  
葉松、又ハ杉材ヲ用イ其全長ノ六分ノ一以上ヲ地中ニ埋没シ  
丸太、又ハ石塊等ヲ用イテ堅固ニ建設シ必要ノ個所ニハ適當  
ナル支柱又ハ支線ヲ用ウ

電柱相互ノ間隔ハ特別ノ事情アル場合ヲ除ク他總テ一百五十  
尺ヲ超過セザル様施設ス

変圧器ハ維テ耐火耐水質ノ鉄函内ニ藏メ地表ヲ距ル十尺以上  
ニ於テ堅固ニ電柱ニ取付ク、其他電線路ハ維テ電気事業取締  
規則才五章ノ当該条項ニ從イ施設シ毫モ遺漏ナカラシム

七、電 線 路 図

—188—

項目	数量	単価	小計	合計	摘要
電燈点火料	二〇〇〇個	一七〇円	四〇八〇	二八、二〇〇	
十六燭光	一五〇〇個	一七〇円	二、六〇〇		
十燭光	三〇〇〇個	七〇円	二、一〇〇		
五燭光	二、〇〇〇個	一〇〇円	二、〇〇〇		
電燈器具損料		一〇〇	二、四〇〇		
電気工事及電気器具		五〇〇	六〇		
売上ヨリ利益		三〇〇〇	三六〇		
利息及雑収入				三、一〇〇	
合計				二八、二〇〇	
支出ノ部					
項目	数量	単価	小計	合計	摘要
発電所費				二、五八〇円	
運転手給料	二人	四〇円	九六〇		
助手給料	二人	二〇円	四八〇		
油料	六石	五〇円	三〇〇		
水路及機械修繕費		四〇円	四八〇		
消耗品及雑費		三〇円	三六〇		

電柱及支柱	一二〇本	九六〇			末口五寸以上長三十五尺以上 平均一本八円ノ割
変圧器	一三個	一、四三〇			平均五「キロワット」单相油冷式 一個百四十円ノ割
腕木磚子其他諸材料一切	一、五一一 七五〇人	七五〇	一〇、九二六円		一人平均一日二円
工引込及需要者構内					
電気工事費					
各種電線類	三四三〇〇尺	六一七四			
磚子開閉器其他諸材料		四五五二			電燈二千灯分、セム電球専用井16乃至井8 B.W.G 一尺平均一錢八厘ノ割
引込工費	二〇〇人	二〇〇	四九四円		電球ハ需要者ノ負担トス、需要者構内電気工 賃ハ需要者ノ負担トス
電話費					
磁鉛鍍鉄線	三六〇貫	一八〇			#11B.W.G
磚子腕木其ノ他諸材料	二個	一六四			デルビル式
電話機及附属品	一〇〇人	一〇〇			一日一円
工賃					
試験器及工具類			一、〇〇〇円		
運搬費			二、〇〇〇		
雑費			一、〇〇〇		
予備費			三、四二二		
合計			一〇、〇〇〇		

備考 電動力ノ需要ハ当分無之モノトシ之ニ付スルモノトシ之ニ付スル電気工事費ヲ省略セリ

主任技術者 矢田久利印



一金一萬九千五百四十六円	差引純益金
内 訳	
一金九百八十円	(純益金百分ノ五強)
一金九百八十円	(同)
一金九百八十円	(同)
一金一千一百七十円	(純益金百分ノ六弱)
一金一萬五千円	(年一割五分)
一金四百七十六円	
備考	電動力ハ当分需要無之モノト仮定シ之ニ關スル収支計算ヲ省略セリ

主任技術者 矢田久利 印

## 元山水力電気株式会社事業計画（山岡技師報告書）

山岡技師の明治四十五年一月九日附報告書の要旨は次の

元山水力電氣株式會社事業計畫（山岡技師報告書）

本計畫ハ元山市街ヲ距ル約三里德源郡長林洞ニ於テ陽日川ヲ橫斷シテ高サ三十尺ノ堰堤ヲ設ケ其上流ニ於ケル稍広闊ナル地形ヲ利用シ貯水ノ目的ニ供シ同時ニ冬季結水ノ為ニ受クル水量ノ減少ヲ補ハントスルニアリテ此堰堤ヲ以テ取入口トシテ夫ヨリ下流約四百五十間ノ水路ニ依リテ長林洞地内ニ發電所ヲ設置シ理論馬力數四百五十馬力ヲ得、以テ元山津其他附近ノ村落ニ電燈電力ノ供給ヲナサントスルニアリテ既ニ起工ノ許可ヲ得不日之カ寒施ニ着手セントスルモノナリト雖モ時恰モ嚴冬ニ際シ施工困難ナルヲ以テ解水ノ期ヲ待チ起工スルヲ得策トシ目下其準備中ニ屬スルモノナリ其計畫左ノ如シ

二割ヲ冬期凍水ノ為減スルモノトシテ之ヲ減シ二十四  
立方尺ヲ以テ使用水量トシ更ニ堰堤ヲ作リテ五十立方  
尺ノ容量ヲ有スル貯水池ヲ設ケ屋間動力ヲ使用セザル  
間ヲ利用シテ之ニ満水シ、依テ毎秒十一立方尺ノ水量  
ヲ増加シ使用後水量ヲ三十五立方尺トセリ  
落差 水路四百五十間ニ對スル總落差百二十尺、之ヨリ洪水  
位及水路勾配等ニヨル減損水頭ヲ減シテ有効落差百三  
十三尺余トス

理論馬力數 水量三十五立方尺有効落差百十三尺ニシテ其馬  
力數ハ四百五十馬力余ナリトス

右理論馬力ヨリ水車軸ニ於ケル動力ノ損失ヲ百分ノ二十及発  
電機、変圧器、送電線、配電線、配電所変電所等ニ於ケル損失  
ヲ百分ノ三十五トシ、之等ヲ減シテ實際得ラルベキ動力二百三  
十四馬力余ヲ以テ電燈電力ノ供給ヲナサントスルニアリ、依テ、  
實地ニ就キ之ヲ視ルニ陽日川ハ其上流々域比較的森林多ク水源  
トシテ良好ナリト雖モ之ガ流域算出ニ依ルベキ五萬分ノ一地圖  
不十分ニシテ之ニ依テ算出セル流域少ニ失スルガ如ク、会社算  
出ノ三平方里ハ真ニ近キガ如シ、依テ之ヲ三平方里トシ、当地  
方ノ雨量及ビ森林狀態等ヨリ見テ一平方里ヨリノ流下水量ヲ八  
立方尺トスルトキハ陽日川ノ水量ハ二十四立方尺ナリトス、今  
此水量ヨリ凍水ノ為其二割弱ヲ減スルモノトスルトキハ、二十  
立方尺ノ水量ヲ得ベシ、之ニ貯水池ニ依ル増加水量十一立方尺  
ヲ加ウルトキハ三十一立方尺ナリトス

築造シテ猶余リアルガ如シ、之ヲ以テ堰堤ヲ築造シテ、貯水池  
ヲ設ケ水量ノ増加ヲ計ラントスルヨリハ、水路ヲ延長シテ落差  
ヲ利シ以テ動力ニ於テ約二割ヲ増加シ、工費ニ於テハ却テ其節  
減ヲ見ルノ優レルモノアリテ存スルヲ見ル

要スルニ、陽日川長林洞附近ハ、水力地点トシテ頗ル良好ノ  
地形ヲ有シ、前述以外更ニ對岸ニ於テ亦良好ナル地点ナキニア  
ラズ、之ヲ以テ其水力地点ノ選定ハ専ラ經濟的見地ヨリ之ヲ選  
バザルベカラズ、殊ニ本川ノ如ク其水量少ク凍水ノ憂アリ且ツ  
水路中墜道ノ避ク可カラザル等ノ場合ニ於テハ、慎重精細最モ  
經濟的工法ヲ講ゼザルベカラズ、本計画ニ於ケル堰堤及ビ水路  
工事等ノ如キ特ニ慎重再考ヲ要スル点多キヲ見ルモノナリ

答 申 書

明治四十五年一月十一日附通電才二十三号ヲ以テ御通達相成  
候、水力設計ノ件ニ關シテハ、既ニ同年一月二十三日附ヲ以テ  
答申延期ノ儀御願致置候ヘ共、御示達ノ事項中再調査ノ如何ニ  
關ラズ変更セザルモノ並ニ從前ノ設計ノ要點等不取敢別紙ノ通  
答申仕候也

明治四十年二月十七日

元山水力電気株式会社發起人總代

元山港春日町八番地

大 田 儀 三

朝鮮總督府通信局長官 池田十三郎 殿

水 力 設 計

一、水力工事

一、使用河川名 陽 日 川

二、使用流量

使用河川ノ最濁水量ハ毎秒二十立方尺ニシテ  
夜間最大使用量毎秒二十四立方尺ト此最濁水  
量トノ差ハ水路取入口ニ貯水池ヲ築造シ屋間  
流水ノ幾分ヲ蓄積シテ之ヲ補ウ予定ナリ  
目下尚再調査中

灌漑用水其ノ他ノ水利ニハ毫モ影響ナシ

三、落 差

取入口放水路間ノ高低落差一百二十八尺三寸  
有効落差一百十三尺四寸

四、馬 力

理論馬力數 三百九馬力

五、引 水 法

從前ノ設計ニ於テハ、主トシテ、取入口、貯  
水池及水頭水槽間ノ水路ハ墜道竝ニ石積暗渠  
ト為シ、水頭水槽ヨリ發電所マデハ山腹ニ沿  
フテ埋設セル軟鋼管ニヨリ引水シ、水車ヲ出  
デタル水ハ石積開渠ニ依リ原流ニ放射セシム  
ル予定ナリシガ、目下之ニ多少ノ変更ヲ加ウ  
ル為メ再調査中ニ付右完了ノ上ハ詳細答申可  
致候

二、使用河川ノ水量測定

一、流域ノ面積 面積十八平方哩五  
並ニ図面

二、流域ニ於ケル植林状態  
地質ハ概ネ花崗岩ヨリ成立シ流域内上流ノ溪谷ニハ樹木雜草繁茂セリ  
三、雨量観測表  
(別紙ノ通り)

最近五ヶ年間雨量観測月表

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	計
明治四十年	九〇・九六五・五	四一・三	一八・九	二二・三〇	二五・七三	三三・七	二八・三〇	二九・〇	九〇・〇	二〇・五	一五・六	二四・六	一
明治四十一年	五五・二五〇・三	一四・二	八・九	一八・一	五二・四七	四三・五	五五・六五	四三・〇	六二・四	〇・九	一・三	八・七	二
明治四十二年	四九・〇	四・二	三三・四	九六・六	六三・七	一四七・九	三三八・四	三二・四	九一・五	一一・五	一四・五	二〇・六	三
明治四十三年	四五・八	一・八	二七・二	一〇・四	二四・八	一一・五	三六・〇	五五・三	九五・六	二七・二	二五・五	六・二	三
明治四十四年	七〇・七	〇・三	二二・〇	二六・一	一三・四	一〇九・三	三七・五	五五・四	三六・六	二五・七	二七・〇	三・八	三

備考 本表ハ元山観測所ニ於ケル観測ノ結果ニシテ雨量ノ単位ハ耗ヲ以テ示ス

答 申 書

明治四十五年一月十一日附通電才二十三号ヲ以テ御照会相成  
候弊社水力工事設計別紙ノ通りニ御座候間此段及答申候也

明治四十五年六月二十二日

元山水力電気株式会社

専務取締役 藤 浜 忠 太 郎

朝鮮總督府通信局長 池田十三郎 殿

水 力 設 計

一、使用河川名 陽 日 川

二、使用流量 甲、湧水量 毎秒二十立方尺

乙、引用水量 毎秒二十立方尺

三、落差 甲、取入口放水路間落差 一百三十三尺

乙、有効落差 一百二十六尺

四、馬力数 理論馬力数 二百八十六馬力

五、引 水 法 咸鏡南道元山府内面長林洞ニ於テ陽日川ヲ

横断シテ石造堰堤ヲ設ケ、之ヨリ該流水ヲ引

入レ墜道及木管ヲ經テ同府同面地界洞ニ於ケ

ル給水槽ニ至リ、鉄管ヲ以テ発電所ニ導水シ

水車ヲ經テ直チニ本川ニ放流スルモノトス

六、水路実測

別紙才一号図ノ通り(編者註本書には図面省  
略 以下各通)

七、水路工作物

イ 堰 堤

本川ヲ横断シテ平水面上八八尺ニ堰キ上ゲ長サ十六間、天

端幅五尺、高サ平均十尺、敷幅十二尺、表法垂直、裏法六

分ノ表面切石積内部玉石詰コンクリート造リトシ、左岸取

入口ニ接シテ、幅五尺高サ六尺ノ排砂閘門ヲ設ケ以テ、土

砂吐ニ便ナラシム

(別紙才二号図及才三号図参照)

ロ 取入口制水門

取入口墜道前面ニ幅三尺八寸高サ五尺一寸五分ノ制水門ヲ

設ケテ水量ヲ調整ス、水門台及水門扉ハ木鉄製トシ尚水門

ノ前面ニ鉄製弁除ヲ取付ク

(別紙才三号図参照)

ハ 墜 道

長サ四十三間幅四尺左右壁垂直ニシテ、高サ四尺拱矢一尺

四、流 水 量

凹形木堰ヲ常設シテ時々水量ヲ測定ス

備考 上記記載事項ノ詳細ナル説明及記載漏事項並ニ水力工

事費予算等ハ目下從事中ノ再調査完了ノ上答申可仕候

ニ 木管(長サ三百七十三間)  
幅二寸九分厚一寸五分ノ松板ニテ内徑二尺五寸ノ木管ヲ組  
立テ長サ二尺 毎二徑四分ノ丸鉄ヲ以テ緊縛シ、敷設後ハ周  
囲二尺以上埋メ返シヲ為スモノトス  
(別紙才四号図参照)

ホ 水 路 橋 (三ヶ所延長二十三間)

溪流横断ノ箇所ハ末口六寸以上ノ桁木ヲ架ケ渡シ両端橋脚

ヨリ方杖ヲ以テ之ヲ支ウ其幅四尺之ニ長サ六尺ノ枕木ヲ三

尺毎ニ敷キ並ベ木管ヲ積載スルモノトス、木管ハ外部ヲ板

又ハ其他ノ材料ヲ以テ包被シ木管ト被覆物トノ中間ニ防寒

用材料ヲ填充スルモノトス

(別紙才四号図参照)

ヘ 接 合 井 (四ヶ所)

内部ノ幅三尺五寸、長サ平均四尺、高サ六尺ノ石造又ハ

「コンクリート」造リニシテ側壁厚底部ヨリ四尺迄ハ二尺

厚上部二尺ハ一尺厚トシ両端ニ木管ヲ接続ス

(別紙才五号図参照)

ト 給 水 槽

内法九尺、幅六尺、深サ七尺、側壁厚二尺ノ石造トシ基礎

ニ一尺ノ「コンクリート」工ヲ施ス、給水鉄管接続ノ前面

ニ幅三尺、長二尺五寸ノ木鉄製門扉ヲ設ケ尚其前面ニ鉄製



芥除ヲ取附ケ放水口ハ幅二尺、長二尺ニシテ之ニ木鉄製水門扉ヲ備エ之ヨリスル放水ト長サ七尺ノ溢水壁上ヲ溢流スルモノト相合シテ放水路ニ放出セシム  
(別紙才五号図参照)

チ放水路  
給水槽ヨリ三間ノ間ハ敷幅四尺深サ平均三尺ノ「モルタル」付石積トシ以下ハ岩盤ヲ掘鑿シテ溪流ニ放流ス  
(別紙才六号図参照)

リ水圧管  
其長四百五十九尺五寸、内径二十二吋厚サ上部三百尺ハ、十六分ノ三吋、下部百五十九尺五寸ハ四分ノ一吋ノ「シーメンス」軟鋼板製水圧管有テ給水槽ヨリ発電所ニ導キ其末端ニ至リテ二本ニ分岐シ二個ノ水車ニ導水スル装置トス水圧管ノ伸縮ニ対スル保安装置トシテ適當ノ個所ニ、二個ノ鑄鉄製「スリッパ」型「エキスパンション・ジョイント」ヲ設備ス  
水圧管製造者 東京都芝区金杉川口町  
合名会社 金杉鉄工所

排水路ハ排水槽ヨリ三間ハ幅三尺左右壁垂直ニシテ、三尺五寸拱矢五寸ノ石造墜道トシ以下川岸マデ九間ハ敷幅三尺左右壁法三分ノ間知石積水路トス  
(別紙ノ才八号図及才九号図参照)

二、使用河川ノ水量測定  
一、流域ノ面積並図面  
二、流域ニ於ケル植林状態  
三、雨量観測表 以上三項明治四十五年二月十七日附答申書ノ通り

四、水路工作物附近地ニ於ケル流量ノ測定、其方法及時刻並ニ測定場所ノ横断面図面

イ時期 明治四十五年二月一日  
ロ場所 元山府内地面地界洞  
ハ方法 河水ヲ堰キ止メテ木樋ノ中ヲ通過セシメ、正向、流速計ヲ以テ測定セリ

(才七号図参照)  
排水槽及排水路  
排水槽ハ幅四尺、長六尺、深サ十四尺五寸ノ石造ニシテ上部ハ拱矢一尺ノ「コンクリート」造リトシ之ニ排水管二個ヲ懸垂ス

ホ測定場所ノ横断面図(別紙才十号図ノ通り)  
備考 陽日川ノ流量ハ数年前水力電気事業発企以來種々ノ方法ヲ以テ時々測定セラレタルモノニシテ、其結果亦最湯水量、毎秒二十五立方尺ナルヲ確メタリ

五、発電所及取入口附近最高最低水位別紙才十一号図ノ通り  
六、使用河川ノ勾配及河床

イ勾配ハ別紙才十二号図ノ通り  
ロ河床ハ一般ニ砂利層ニシテ、所々ニ岩盤ヲ露出セリ

三、水路工事費予算

項目	単位	単価	数量	小計	備考
堰堤	一間	二七〇〇〇	一六	四三二〇〇〇	平均高サ十尺、天端五尺、幅十二尺、コンクリート切石被覆
取入口水門	一間	七五〇〇〇	四三	三二二五〇〇〇	高サ五尺、幅四尺
墜道	一坪	二六〇〇	一四八〇	三八四八〇〇〇	土砂及岩石切取り石積盛土
水路土工	一坪	三八〇〇	八五	二三八〇〇〇	土砂岩石切取
鉄管路土工	一間	三五〇〇〇	三八〇	一三三〇〇〇〇	木管組立、埋戻共
水路築造	一間	八〇〇〇	四六〇	三六八〇〇〇〇	石及コンクリート
鉄管基礎	尺	二〇〇〇〇	一	二〇〇〇〇	内径二十二吋、保安装置共
水圧鉄管	尺	一六〇〇〇	一六	二五六〇〇〇	石及コンクリート築造
給水鉄管	尺	一六〇〇〇	一六	二五六〇〇〇	石及コンクリート
接合井	箇	二〇〇〇〇	四	八〇〇〇〇	三ヶ所直長二十三間
水路橋	箇	六〇〇〇〇	一	六〇〇〇〇	石及コンクリート
発電所基礎	間	五二〇〇〇	一	五二〇〇〇	切石粗角コンクリート積
排水路	坪	五〇〇〇	一	五〇〇〇	放水路、砂吐、余水路、溪流附替工事道路横断等
用地	坪	一〇〇〇	一	一〇〇〇	
雑工事				一三二〇〇〇〇	
其他				三〇〇〇〇〇	
合計				三七三二五〇〇〇	

電燈料ノ件ニ付陳情

元山水力電氣事業中ノ電燈料十燭光ニ付一円二十銭ハ高格ト認メラル、ニ付之ヲ一円トシ其他ハ之ニ準シテ輕減可致様御指揮ノ趣領承仕候 右ニ付二三ノ事情ヲ開申シ御覽察ヲ奉仰候

一、本事業ハ水源地勢ノ關係上比較的土木工費多額ヲ要シ、且事業地モ亦比較的僻陋ニシテ未ダ運輸交通ノ便十分ナサル為諸材料並ニ勞銀等、高価ナルヲ以テ随テ總工費相當ミ、之ヲ軌近内地ニ於ケル略同規模ノ水力電氣会社ガ一馬力當リ、工費二百円乃至二百五十円ノ安価ヲ以テ竣工セシメ十燭光電燈一ヶ月六十燭内外ノ点火料ヲ徴スルニ比シ、本事業ニ於テ總工費十萬円即チ元山着一馬力當リ五百五十円内外ノ資金ニ對シ、一ヶ月一灯一円二十銭ノ点火料(兎モ角モ朝鮮ニ於ケル最低廉ナル者)ヲ得ントスルハ決シテ不当ナラザル料金ト存候

二、当地方ハ一般ニ金融不如意ニシテ從ツテ金利モ高率ナルカ故ニ会社事業トシテ、其資金ニ對シ一割五分内外ノ配當ヲ得ントスルハ必ズシモ暴利ヲ貪ル誤ニハ無之一般商工業ノ利益ニ比スレバ寧ロ甚ダ低利ナル者ニ候

三、若シ本事業カ水力ヲ利用スルガ為ニ点火料ノ輕減ヲ、余儀ナクセラル、トセバ、単ニ、二千燈内外ノ点火料終局ノ目的トスル小規模ノ火力又ハ瓦斯力電氣事業ヲ經營スル方資金モ少クシテ営利上ヨリ見レバ寧ロ好都合也、然レ共發起人等及当地有志者等ノ希望ハ単ニ目前ノ小利ニノミ走ラ

電燈点火料金定価表

燭力	電燈			
	弧光	熱	白	白
常夜燈	一千二百燭 二千燭	一百燭 五十燭 三十二燭 二十四燭 十六燭 十燭 五燭	一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付	一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付
臨時	一ヶ月に付 一ヶ月に付	一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付	一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付	一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付
燈	一ヶ月に付 一ヶ月に付	一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付	一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付	一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付 一ヶ月に付

元山水力電氣株式会社の沿革

明治四十五年三月二日、東京在住發起人の一人である夏目十郎兵衛氏に對し、土木工事請負、諸機械購入仮契約の締結方を委任し、前後七年間、種々の経過を辿つて来た本計画も、漸くその緒についた。そこで、明治四十五年五月十三日、会社の設立登記を完了し、ついで三月二十日創立總會を元山柳町東洋軒樓上に開き、藤浜忠太郎氏より、創立事務に關する報告の後、役員を選挙、続いて役員間の互選に依り、左の通り社長、専務以下の役員を選挙

ントセス将来ノ發展ニ對シ多大ノ望ヲ囑シ、其發展ノ一助

タラシメンガタメ殊更ニ現下ノ不利ヲ忍ンデ水力ヲ採リシモノ付今俄カニ十燭光一燈一円ノ点火料トシ從ツテ配當率ニ於テ、予定ヨリ年四分弱ヲ減セントスルハ、地方金融ノ状態ニ照ラシ、誠ニ苦痛トスル処、亦矧シヤ常夜燈ノ如キハ割引ヲナスベキ場合尠カラズシテ為ニ規定通りノ收入ヲ期スヘカラザル者有之、旁々以テ未タ遽ニ予定ノ利益ヲ享クルヲ得サルニ於テオヤト存候

四、雖然漸次当地方ノ發展ニ件イ点火燈數増加シ、且昼間動力ノ需要盛ナルニ至ラバ、可及的是等ノ料金ヲ輕減シ、層一層公衆ノ利便ヲ図ランコトハ發起人等ノ片時モ忘却セサル所ニ御座候

右ノ次才ニ付暫ク予定ノ点火料金ヲ保留セシメラレンコトヲ熱望候得共強テ御開届ケ難相成候ハバ、何卒電燈点火料三千個ニ達スルカ又ハ昼間電力ノ需要起リテ之ト同程度ノ總收入ヲ得ルニ至ル迄ノ間、別表ノ点火料ヲ以テ御許可被成下度切ニ情願仕候

頓首

明治四十四年九月二十九日

元山水力電氣株式会社

發起人總代 大田 儀三

朝鮮總督伯爵 寺内 正毅 殿

した。

記

取締役社長 大田 儀三 専務取締役 藤浜忠太郎  
取締役 龜谷 愛介 取締役 中村国太郎  
取締役 山崎 豊治 監査役 小田村広助  
又、会社は社名を元山水力電氣株式会社と稱し、公称資本金拾五萬圓、最初六萬圓を払込むこととし、明治四十五年八月十三日迄に、三萬圓づゝ二回に分けてこれを完了した。株式は一口額面五拾圓、總數三千株で、株主合計五十名、殆んど發起人及び賛成人を以つて成立した。

当会社の資本關係を見るに、合名会社七星銀行が四百株を有する外、大田儀三、吉田秀次郎、龜谷愛介、宮原嘉市、沢井庫次郎、藤浜忠太郎、鳥居貞三郎の諸氏が大株主、何れも元山在住者で、以上の持株一千七百十株で過半数を占めている。他は、仁川の田中佐七郎氏(百株)成興の寺本幸太郎氏(百株)東京の賀田金三郎氏(百株)元山の中村国太郎氏(五十株)釜山の長谷川要太郎氏(五十株)同じく武久捨吉氏(五十株)京城の釘本藤次郎氏(五十株)同じく山口太兵衛氏(五十株)でこの外、残りの株主は全部、元山在住者であるから、總數二千四百五十株は地元で投資したわけである。

斯くして諸般の建設工事に鋭意努力、大正元年十二月十二日落成した。

同年十二月二十六日、試験終了後仮使用認可を得、同夜より始

めて元山市街に電燈の光りを見ることが出来たが、当時の電燈需要家数は二百五戸、その取付電燈数一〇六〇個に過ぎなかった。

第三節 営業成績概要（威南合同電気株式会社と改称以後の比較）

当社の営業区域は許可書にもある通り最初は、元山府及びその附近であつたけれども、昭和十年十一月一日威南合同電気株式会社と改称後は、南は京元線高山方面より北は咸鏡線群仙方面に至る約々三百三十軒に亘り、その中、主な需要地方は元山、咸興の二府及び永興、洪原、新浦、北青の四邑に及び、その需要家数も最初僅かに約二百戸に過ぎなかつたものが、二十六年後の今日では三萬二千戸となり、電燈数も一千余りであつたものが、今日では、約九十倍の九萬燈を越える盛況を呈している。

又、電動力の供給開始は大正七年四月のことで、当初は僅かに

精米所と製麵所に対し、一馬力の屋間動力を供給したのに過ぎなかつた。しかし、時あたかも歐洲大戰中のことゝて、翌大正八年に入るや、鉄工所、朝鮮澱粉会社工場及各精米所、打綿工場、天日製塩製造所等が、動力を使用するようになり、その取附馬力数も百十六馬力に達し、その後多少の消長はあつたが、昭和の初年以來、總督府の産金奨励並びに地金価格の昂騰、軍需景気等が幸いして、当社の営業区域内においても、諸鉱山の開発せられるものが続出し、昭和七年東拓永興金山への送電開始以來、日本鉱業、住友、石田、朝鮮ドレンヂ鉱業、朝鮮鉱業開発、金井鉱山等々、それぞれ数百「キロワット」の需要を見るに至り、その他、朝鮮石油元山工場も多量の電力需要を見るようになった。昭和十二年現在における小口動力總計三千二百馬力、大口電力合計五千「キロワット」以上という盛況を見せている。（以上は昭和十二年現在に拠る）

電燈動力需要増加趨勢表

年 度	電燈実数	動力数	需要家数	人口数
明治四十五年	一一一四	一	二〇〇	二、四七八
大正四年	三三六〇	一	八八七	二、四三一
大正九年	七四二四	三四、五	二、五三四	二、七五八五
大正十四年	一三九二七	六九、五	四二〇二	三、五三八
昭和五年	二、四〇二	三四一	七、一四三	一
昭和十年	二八五一二	五二三	九、二六一	五、四七七五

資本及固定資産増加趨勢表

年 度	資 本 金	払込資本金	固 定 資 産
明治四十五年	一五〇〇〇〇〇〇円	六〇〇〇〇〇〇〇	七八四一、一九一
大正四年	一五〇〇〇〇〇〇	一二七〇〇〇〇〇	一四、五九〇、四七二〇
大正九年	七五〇〇〇〇〇〇	三〇〇〇〇〇〇〇	三八、二五三、〇〇〇
大正十四年	七五〇〇〇〇〇〇	三三〇〇〇〇〇〇	七一、七三三、一〇〇
昭和五年	七五〇〇〇〇〇〇	四五〇〇〇〇〇〇	九〇、三三七、八八四〇
昭和十年	七五〇〇〇〇〇〇	六三〇〇〇〇〇〇	八八、九七一、六一〇〇

第四節 設備拡張と他社より受電開始

建設当初の水力発電所容量は八十六「キロワット」であつたが、需要の増加に伴い次のように設備の拡張を行った。

建設年月	原動力別	発電容量	備考
明治四十五年（創立当初）	水 力	八六「キロワット」	（朝鮮電気事業要覧には七十五「キロ」機一台とある）
大正五年	瓦斯力	六〇 同	増 設（大正十二年撤去）
大正七年	水 力	五五 同	増 設
大正九年	水 力	一五〇 同	増 設
大正十二年	内 燃 力	二四〇 同	増 設
大正十三年	水 力	三〇〇 同	増 設

然るに右の発電能力では、到底急激な需要に応じられないので、臨時に受電して補いをつけたこともあつた。昭昭和四年四月、小野田セメント川内里工場の自家発電の余力を、次いで翌昭和五年十二月、北鮮電力株式会社が龍興江の水力を



才七章 元山水力電気株式会社の沿革

氏名	役名	就任年月日	辞任年月日	在職期間	摘 要
小倉 武之助	取締役	昭和一二、二二		六ヶ月	現職
増田 定吉	取締役	昭和一二、二二			現職
林 良作	取締役	昭和一二、二二			現職
小倉 安之	取締役	昭和一二、二二			在職中死亡
藤 浜 忠太郎	専務取締役	明治四五、五二	大正一三、五二	一二年一ヶ月	計一七七年五ヶ月
龜 谷 愛介	取締役	大正四、五一	昭和一二、二二	一二年一ヶ月	計一五年七ヶ月
山崎 豊治	取締役	明治四五、五二	大正四、五一	一二年一ヶ月	在職中死亡
中村 国太郎	取締役	明治四五、五二	大正四、五一	一二年一ヶ月	
小田村 慶助	取締役	明治四五、五二	大正四、五一	一二年一ヶ月	計二二年六ヶ月
召田 寅一郎	監査役	明治四五、五二	大正四、五一	一二年一ヶ月	
陸奥 時亮	監査役	大正二、二二	昭和一二、二二	一二年一ヶ月	
渡辺 半蔵	監査役	大正二、二二	昭和一二、二二	一二年一ヶ月	
美島 八郎	監査役	大正二、二二	昭和一二、二二	一二年一ヶ月	
右近 権右衛門	監査役	大正二、二二	昭和一二、二二	一二年一ヶ月	
右近 福次郎	監査役	大正二、二二	昭和一二、二二	一二年一ヶ月	
松浦 充美	監査役	大正二、二二	昭和一二、二二	一二年一ヶ月	
杉村 正太郎	監査役	大正二、二二	昭和一二、二二	一二年一ヶ月	
清水 栄次郎	取締役社長	昭和四、一三	昭和四、一三	五年一ヶ月	現職

利用して龍盤里発電所を完成すると共に、その全出力六百「キロワット」の受電を開始した。又、小野田セメント会社の自家発電設備は、当社の周波数六十と相違し、五十サイクルなので、同工場内に、新に周波数変換機を据付け、昭和七年二月より六百「キロワット」の補給を受けることとなり、更に、昭和十年六月には同機を増設により当社の受電最大電力を一千三百「キロワット」迄拡大した。

付録一 重役異動一覧 威南合同電気株式会社（昭和十二年六月現在）

氏名	役名	就任年月日	辞任年月日	在職期間	摘 要
大田 健三	取締役社長	明治四五、五一	大正二、五二	一年一ヶ月	在職中死亡
近藤 喜祿	監査役	大正九、二一	大正二、五二	三年	死 亡
近藤 喜西	監査役	昭和三、五三	昭和四、五二	一年	計四ヶ年
小林 儀三郎	監査役	大正二、二二	昭和三、五二	四年七ヶ月	
末吉 一郎	監査役	昭和三、五三	昭和四、五二	一年七ヶ月	現職
納富 善五郎	支那人	昭和五、五二	昭和八、二二	三年七ヶ月	現職
土井 伊右衛門	専務取締役	昭和八、二二	昭和一二、二二	四年七ヶ月	現職
青柳 八百造	監査役	昭和一二、二二	昭和一二、二二	一年七ヶ月	現職
松井 昌次郎	監査役	昭和一二、二二	昭和一二、二二	一年七ヶ月	現職
方 義 錫	監査役	昭和一二、二二	昭和一二、二二	一年七ヶ月	現職
岩村 隆	監査役	昭和一二、二二	昭和一二、二二	一年七ヶ月	現職
川畑 清蔵	監査役	昭和一二、二二	昭和一二、二二	一年七ヶ月	現職

その後の北鮮地方における諸工業の驚異的な勃興による電力の需要に対しては、従来の如き複雑多岐な小容量の発電及び受電設備では、甚だ不安を感じるに至つたので、昭和十年十二月、朝鮮窒素肥料株式会社が、威興方面へ送電している定平送電線に連結する二萬二千「ヴォルト」送電線を建設し、約一千五百「キロワット」の受電設備を完成、これによる配電を開始した。かくして豊富な電源により、相当大規模の需要にも応じ得るに至つたのである。

## 旧韓国時代の郵便

エミール・マーテル (談)

明治十六年一月着任  
マーレンドルフ(全十七年七月外務顧問辞任)が朝鮮に来た時に、郵便局を始めました。その始まつた日は確か十一月の二日か四日で、その朝はお祝の式があつて、朝鮮の大臣も集つていました。丁度その席で誰かが、郵便の方の大臣の泳を呼んだので、宴会場から出て来ると、広場に集つていた人々が、彼の後から斬りつけたけれども死ななかつたのです。十六・七ヶ所ヶ所も庖丁でやられたようでした。

はその時、郵便局を焼かれてしまいました。折角の切手も皆焼いてしまつたのです。五文・十文・八文などありました、作つただけで使わないで焼きました。今集めて持つてゐる人は本物ではありません。種板をドイツ人のカールホルターのやつていた盛昌洋行が買つて沢山印刷して売つたので、大層儲けたものです。

それは明治十七年でしたが、その後、グレートハウスという人が来て、外務大臣や司法大臣の顧問になつていて又、郵便局を始めました。これが(註、実物を示しながら)一八九五年に彼がアメリカに注文して作つた切手です。その時の郵便は税関などと一しよでした。支那もそうでした。けれども萬國郵便会に入つていなかつたので、国内だけで通用し外国にはやりませんでした。それで京城の本町には別に日本郵便局がありました。外国人が手紙を出すには皆ここに行つたわけです。

しかし、朝鮮内の元山とか釜山、近くの仁川でも、朝鮮の郵便が便利でした。何故かという日本の郵便は漢江の川岸から汽船に乗せて皆、船で運んだけれども、朝鮮の郵便は陸を歩きましたので、早く着いて便利でした。後に通信局でデンマーク人のミューレンステッドやフランスのクレマンシー等が本式の郵便をやつたときは、朝鮮も萬國郵便会に入りました。明治三十年だつたのです。

元山水力電氣 昭和十一年 月 日 照累生表

[illegible]

鮮も萬國郵便會議に入りました。明治三十年だつたのです。



(負債) 1.

## 元山水力電気株式会社 対照累年表

期別	資本金	法定積立金	別途積立金	減価償却積立金	社員退職手当準備積立金	借入金	買掛金	仮受	払金	他店勘定	契約保証金	前期繰越金	当座借越金	当期利益金	雑収入	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	150,000,000								68,465,197					707,319	97,100	169,650,938
2	"					45,000,000	8,841,274					707,319			7,351,025	211,879,618
3	"					45,000,000				2,453,267				812,201		210,807,982
4	"	300,000	380,000	350,000		30,000,000				3,783,310				2,000,130		201,790,497
5	"	600,000	780,000	700,000						10,020,010				2,383,454		174,327,760
6	"	1,100,000	1,280,000	1,400,000						10,975,020				2,782,750		177,116,310
7	"	1,400,000	1,680,000	1,750,000		15,000,000				12,950				2,315,270		182,180,830
8	"	1,950,000	2,080,000	2,100,000										2,135,740		170,166,020
9	"	2,650,000	2,480,000	2,500,000				34,000						1,683,020		172,662,943
10	"	3,450,000	2,780,000	4,000,000		2,500,000	341,410	200,000						2,748,743		176,764,958
11	"	4,250,000	3,480,000	4,400,000		2,000,000	785,560	200,000						2,342,778		179,010,913
12	"	4,700,000	4,000,000	4,800,000		1,500,000								2,824,603		193,263,600
13	"	5,500,000	4,500,000	5,500,000			112,600							2,903,600		194,731,915
14	"	6,300,000	5,000,000	6,200,000			149,440							2,259,315		198,591,356
15	"	7,300,000	6,000,000	7,200,000	655,000		471,820							2,601,916		203,078,430
16	"	8,300,000	7,000,000	8,200,000	235,000		458,050							2,401,610		206,548,310
17	750,000,000	9,500,000	8,000,000	9,500,000	225,000	48,000,000	168,179,940	530,500						2,660,270		864,403,400
18	"	10,500,000	9,000,000	10,500,000	255,000	175,000,000	254,180	250,000						2,627,960		981,677,220
19	"	12,000,000	10,500,000	12,000,000	85,000	185,000,000	1,212,350	5,141,960						2,870,320		997,928,060
20	"	13,500,000	12,000,000	13,500,000	85,000	187,000,000	1,783,800	142,500						2,988,750		1,004,263,350
21	"	15,000,000	13,500,000	15,000,000	85,000	200,000,000	836,960	470,000						3,052,050		1,022,805,040
22	"	16,500,000	15,000,000	17,500,000	500,000	300,000,000	6,164,870	431,790						1,578,080		1,135,532,230
23	"	18,000,000	16,500,000	19,000,000	1,000,000	"	505,250	2,650,000						1,935,570		1,143,942,000
24	"	19,500,000	18,500,000	21,000,000	2,000,000	"	18,792,660	24,500,000						2,085,750		1,161,855,110
25	"	21,000,000	20,500,000	23,000,000	3,000,000	"	3,673,680	24,500,000						2,212,450		1,155,262,660
26	"	22,500,000	21,500,000	25,000,000	4,000,000	"	3,505,420	26,950,000						2,238,980	15,785,020	1,173,800,580
27	"	24,000,000	23,500,000	27,000,000	5,000,000	"	3,937,470	33,670,000	2,125,000					1,114,340		1,183,230,470
28	"	26,000,000	25,500,000	29,000,000	5,800,000	"	5,552,900	45,700,000	2,125,000					1,401,000		1,194,217,150
29	"	27,500,000	27,500,000	31,000,000	6,740,000	22,500,000	1,069,270	34,900,000	7,205,000					1,369,250		1,120,977,370
30	"	29,200,000	28,500,000	33,000,000	5,000,000	"	12,824,970	40,000,000	8,330,000					1,473,100		1,139,637,760
31	"	31,000,000	29,500,000	35,000,000	5,760,000	"	10,229,570	37,600,000	8,330,000					1,582,340		1,136,452,950
32	"	32,800,000	32,500,000	37,000,000	6,310,000	"	6,368,500	43,220,000	8,330,000					1,673,380		1,150,271,790
33	"	34,600,000	34,500,000	39,000,000	7,310,000	175,000,000	24,367,510	42,150,000	7,547,000					2,555,010		1,125,615,420
34	"	36,400,000	36,500,000	41,000,000	8,710,000	175,000,000	11,152,570	4,500,000	6,700,000		2,408,000	3,025,910		3,637,520		1,122,643,310

## (資産) 2.

期別	未払込株金	創立費	機 械	土木工費	土地建物	内外線	備 品	仮 払	未収料金	現 金	受取手形	有価証券	水圧鉄管	水三水力及 増設発電所 建設費	水二・水三 次供給区域 拡張工事費	災害電線 路其他復 旧工事費	貸付金	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
34	300000 000		203200 000	287000 000	43770 000	171000 000	40462 840	570 200	16054 740	560 720	70 000				48458 760			1,123,648 310
35	"		198600 000	280500 000	45570 000	182700 000	48194 550	535 670	21286 890	324 510					98,589 440			1,328,264 910
36	"		198700 000	277000 000	52178 840	196700 000	61278 470		25533 460	412 270				17864 880	137,675 370	8,372 480		1,348,638 170
37	"		212800 000	272000 000	47778 840	352800 000	52228 320	101 100	27516 340	403 370						9000 000		1,366,112 670
38	"		214000 000	266800 000	48778 840	367000 000	44072 270	602 450	31274 670	2167 620		2,6250 000				6000 000		1,367,740 610
39	"		207000 000	261000 000	47618 840	374500 000	40779 200	375 650	32763 140	1881 310	500 000	46740 000				3074 280	42,500 000	1,371,231 870
40	"		214350 000	254000 000	46458 840	383750 000	36340 310	472 500	33472 640	2289 770		46740 000					42000 000	1,383,161 210
41	"		163400 000	201000 000	42758 840	372050 000	31324 440	827 200	35445 660	3115 870		118,170 000		20735 510			67,700 000	1,375,646 800
42	"		162300 000	175000 000	41778 840	422600 000	30242 170	211 180	30228 000	5579 610	1,500 000	118,272 500					60,000 000	1,367,877 710
43	210000 000		156400 000	187000 000	41588 840	435050 000	27140 030	545 570	27562 840	4533 720		143,875 000					51,000 000	1,314,577 190
44	"		153400 000	184000 000	40706 840	448550 000	31020 500	4753 030	27866 880	3728 850		143,875 000				1,514 470	45,500 000	1,317,574 050
45	"		82863 540					28062 760	477 420	34564 730	13,270 500	4718 800						1,372,779 000
46	120000 000		887716 100					34710 100	2864 340	32407 010	4400 540	4882 220						1,305,788 810

## (負債) 2.

期別	資 本 金	法定積立金	別途積立金	減価償却 積立金	社員退職手 準備積立金	借 入 金	買 掛 金	仮 受 金	未 払 金	他店勘定	契約保証金	前期繰越金	当座借越金	当期利益金	雑 収 入	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
35	750000 000	38400 000	51500 000	43000 000	5520 000	375000 000	7533 740	4480 000	7880 000		2206 000	3403 440		37341 530		1,328,264 910
36	"	40400 000	54500 000	45000 000	7120 000	375000 000	18107 110	4165 000	13780 000		2374 000	3494 770		34375 070		1,348,638 170
37	"	42400 000	57500 000	47000 000	9120 000	400000 000	6576 440	4475 000	10235 000		2374 000	720 060		35711 360		1,366,112 670
38	"	44400 000	60500 000	47000 000	8680 000	400000 000	1495 970	4357 000	12337 700		1900 000	1631 420		35436 200		1,367,740 610
39	"	46400 000	63500 000	51000 000	10680 000	370000 000	4346 750	4436 000	12171 460		1802 000	2267 620		34607 680		1,371,231 870
40	"	48400 000	66500 000	53000 000	12680 000	370000 000	4127 370	6302 000	13144 670		1735 000	2375 300		34674 660		1,383,161 210
41	"	50400 000	17500 000	5000 000	13760 000	470000 000	5382 750	4486 000	17610 000		2213 500	2567 760		34723 840		1,375,646 800
42	"	52200 000	20600 000	6100 000	16060 000	445000 000	5394 820	7008 000	13706 360		2271 750	5273 800		34302 160		1,367,877 710
43	"	54000 000	21700 000	7200 000	18560 000	375000 000	1771 750	5010 000	13012 000		2887 700	7295 760		38118 740		1,314,577 190
44	"	56000 000	23700 000	9200 000	21260 000	375000 000	4858 400	4557 000	2700 000		2417 770	7364 700		38333 320		1,317,574 050
45	"	58000 000	25700 000	11200 000	23546 000	375000 000	5778 200	63037 700	8400 000		3027 510	7878 220		41187 680		1,372,779 000
46	"	60100 000	27700 000	13200 000	28366 000	345000 000	10835 040	4165 000	12408 750		3014 080	8887 700		42011 210		1,305,788 810

## 第八章 韓国瓦斯電気株式会社の沿革（朝鮮瓦斯電気株式会社）

### 第一節 韓国瓦斯電気株式会社創立の動機

韓国瓦斯電気株式会社は、日露戦争の直後、明治三十九年に計画された。即ち、当時の釜山有志者によつて、明治三十五年に創立された釜山電灯株式会社の事業を買収、釜山居留民団地域に供給を目的とする電気営業特許の許可を統監府に申請したが直ぐには実現の運びに至らなかった。

その間、明治四十三年、故陸軍中将福島安正氏が偶々釜山に來遊、理事庁、商業学校等で講演したが、その講演の第一節に『釜山程前途多望の地は他に類例を見ない。安奉線の開通、鴨綠江の架橋後の釜山港は、滿洲を経て歐洲に達する最も近い路線となる。即ち釜山、倫敦間は、僅々二週間足らずの距離となる。又支那大陸の真中にある漢口へも四昼夜で達せられるであろう。更に南支那、廣東へも鉄道が通じる暁には、釜山は恰も扇の要のように、大陸の各鉄道を日本へ結び附ける重要な地点であつて、諸君はその洋々たる釜山の将来を自覚すべきである云々』と述べた。

又日本郵船会社々長近藤廉平氏は、その演説の一節で『安奉線鉄道の工事完成後は、日本より大陸への重要な関門の一つとな

り、特に朝鮮より日本に向つての最も近い、最も便利な玄関である。故に、ここに大規模の築港施設をなすべく、既に閣議も決定を見るに至つたので、近き将来には、朝鮮最大の貿易港となるであらう。云々』と述べている。

このように、わが陸軍の重鎮であつた福島中将や、又海運界の巨頭近藤氏の演説は、内外に大きな反響を与え、この地に着目するものは次第に多くなつた。こういう情勢下に、京城における日韓瓦斯電気の設定等も一層の刺激となり、牟田口元学、松平正直、吉本天祥、佐藤潤象の諸氏が主唱して、改めて釜山において瓦斯・電車の事業經營が目論まれるに至つたものである。時に、

明治四十三年四月の頃であつた。

明治三十九年頃は戦後の財界恐慌のため、釜山港に対する一般の認識も比較的薄く、そのため計画の推進も不成績に終つたが、その頃になると漸く、それら悪条件も一掃され、特に、当時、名理事官といわれていた龜山理平太氏が釜山に在任、氏の理解ある斡旋を得たため、同年四月二十三日附出願後、僅々二十六日目の五月十八日許可の指令に接した。



第二節 起業目論見書・設計予算書・特許命令書・創立事務の梗概

第一項 起業目論見書

明治四十三年四月二十三日附発企人総代より釜山理事庁へ出願した起業目論見書は次の如くである。

起業目論見書(原文抄写)

一、營業の種類

- (イ) 電気軌道を布設し一般の交通運輸の用に供すること。
- (ロ) 電気を応用し電力電灯の需用に供すること。
- (ハ) 瓦斯を製造して動力煖房、煮沸及灯火の供給を為すこと。

(ニ) 瓦斯副生物の製造及販売。

(ホ) 瓦斯及電気に関する機械器具の製造並に販売。

二、会社の名称

韓国瓦斯電気株式会社と称し、本社を東京に支社を釜山に製造所及出張所を各地に置く。

三、会社の組織及資本金

会社は株式組織とし、其資本金を参百萬円とす。

四、第一回払込金

第一回払込金七拾五万円を以て第一期工事に充つ

五、瓦斯工事の規模

埋管延長 第一期二千七百二間、第二期三千三十四間、埋管位置 別紙図面の通り(本書には図面省略す) 瓦斯

製造高一日最高約参拾万立方呎

六、電気工事の規模

電車運転哩数才一期市内 二哩八〇 才二期市内 一哩四三 市外 二哩七七

一日運転車数 九台

電車運転速力 市内一時間 六哩 市外一時間 八哩

線路位置 別紙図面の通り(本書には図面省略)

七、瓦斯及電気の供給区域

釜山居留民区域

八、工事着手

許可の日より六ヶ月以内

九、開業

工事着手の日より瓦斯は一年、電気は二年以内

十、瓦斯定価

壹千立方呎に付金参円とす

十一、電車賃金

市内一回に付五錢、市外一区一回に付金四錢宛、但釜山草梁間を一区、草梁釜山鎮間を一区とす。

十二、電灯賃金

常夜灯拾燭光金壹円五拾錢の割

瓦斯管布設方法

一、瓦斯本管を引用家に沿へる道路二尺以上の深さに埋設すること。

二、瓦斯本管布設の道路中又は其の道路より分岐する本管より

鑄鉄管又は鍊鉄管を埋設して引用家前に導くこと。

三、引用家前の本管又は枝管より引用家に向い鍊鉄管を埋設すること。

四、本管及導管に水取器及開閉弁を設けること。

五、前項の器具存在の場所には鑄鉄製「ボックス」を設置し水取及開閉の用に供すること。

六、瓦斯管若し橋梁を通過する場合に管の重量橋梁に支障を与へたるときは其側部又は下部に吊金物を取付け之を支持せしめ又は瓦斯管支持として特別の設備を行ふこと。

七、鉄管は八吋乃至三吋のものをを用ゆること。

八、瓦斯管理設方は左の順序に依ること。

第一期 釜山市街の一部

第二期 釜山新市街の一部、草梁、釜山鎮

九、瓦斯管は釜山民団の既成道路又は将来民団に於て營造する道路に埋設すること。

十、凡て道路中の工事に關しては監督官庁の指揮を受くべきこと。

電気軌道及電力電灯用柱布設方法

一、電気軌道布設方は左の順序によること。

第一期線 釜山市街 第二期線 釜山市街の一部、草梁、釜山鎮

二、線路は架空複線式とすること。

三、軌道は複線間隔を九呎とすること。

四、軌条間隔は三呎六吋とし要材の横枕木を用ひ砂利を以て填充し道路面と平等ならしめ踏切の場所は石材又は木材を敷詰むること。

五、軌条は一「ヤード」に付四十五「ポンド」の鋼鉄製平底普通軌条を用ゆること。

六、車輛は長さ二十四呎巾七呎にして二十馬力の發動機を備へ四十人乗とすること、但し場合により發動機を備へざる車輛を前車に牽引せしむること。

七、毎日運転車輛は九台とし市内は五分間、市外は十五分毎に発車すること。

八、軌条布設は釜山民団既設道路又は将来同民団にて營造する道路によること。

九、電柱は市内鑄鉄製とし市外は防腐劑を注入したる杉丸木を用ゆること。

十、河川溝渠を横断する場所には堅固なる架設を為すこと。

十一、電灯電力用に供する電柱は第九項の電柱を併用すること。

十二、電気軌道は将来各地に之を拡張すること。

十三、凡て道路中の工事に關しては監督官庁の指揮を受くべきこと。

会社発起人氏名			
井上 敬次郎 東京	西五辻 文仲 東京	野田 裕通 東京	香野 蔵治 兵庫
伊藤 徳三 全	西村 小市 全	栗生 武右エ門 東京	荒木 英一 大阪
磯部 保次 全	本田 貞次郎 全	山科 礼蔵 全	安藤 保太郎 東京
林 謙吉郎 全	利光 丈平 全	松平 正直 全	安藤 浩全
追間 房太郎 釜山	徳久 恒範 全	松岡 達三郎 全	佐藤 潤象 釜山
橋本 太吉 東京	大池 忠助 釜山	志村 作太郎 釜山	佐竹 作太郎 甲府
半田 庸太郎 全	大森 芳五郎 大阪	平山 勝熊 東京	斯波 厚 東京
袴田 喜四郎 全	大倉 喜八郎 東京	森 和吉 全	久野 昌一 全
浜崎 健吉 大阪	渡辺 嘉一 全	茅野 幸太郎 全	田村 政次郎 大阪
渡辺 勘十郎 東京	高島 義恭 全	設計豫算書	
神田 静治 柳井津	高倉 藤平 大阪	興業費総額	
可児 弥太郎 東京	谷村 市太郎 京都	内 訳	
川田 應全	田辺 熊一 東京	一、参拾貳万貳千円 軌道延長十四哩建設費	
加藤 佐兵衛 全	竹村 卯三郎 全	一、四万八千参百円 電線路費	
吉本 天祥 全	曾野 作太郎 京都	一、拾七万六千四百円 電車賃	
横田 清兵衛 全	鶴田 乙丑 東京	一、貳万五千元 車庫費	
横田 千之助 全	南部 助之丞 全	一、拾五万円 発電設備費(容量六百「キロワット」)	
吉田 幸助 全	幸田口 元学 全	小計 金七拾貳万七千七百円也	
村上 太三郎 全	藤野 正年 大阪	一、参拾五万円 瓦斯工場一日四十万立方呎製造設備	
内田 良平 全	小松 良熊 本	一、拾壹万円 瓦斯幹管費	
野原 勇助 札幌	小泉 策太郎 東京	一、拾六万円 導管及器具(四千戸分)	
野中 万助 東京	五島 甚吉 釜山	小計 金六拾貳万円也	

一、參万參千參百円	敷地費
一、參万円	社宅費
一、貳万円	創業費
一金六拾五万円也	定款第二條各項の營業資金

収支豫算書	
收入之部	
一金拾九万壹千七百五拾円	電車乗客收入
一金貳拾壹万七百八拾七円	瓦斯販売收入
一金貳万四千六百參拾円	発電用瓦斯收入
一金九万九千貳百八拾円	副生物売上收入
一金貳拾万四千円	十燭光二万灯收入
	(一灯一ヶ月平均八十五錢)
一金壹万六千貳百円	輕便鐵道收入
一金壹千貳百円	雜收入
計 金 七拾四万七千八百四拾七円	

支出之部	
一金七万六千円	電車運転費
一金拾八万四千六百九拾円	發電費
一金五万五千六拾五円	瓦斯費
一金參万貳千八百円	輕便鐵道費

収支計算書	
一金七拾四万七千八百四拾七円也	總收入
一金參拾四万九千貳百五拾五円也	總支出
一金參拾九万八千五百九拾貳円也	差引利益金

利益金処分案	
一金壹万九千九百貳拾九円六拾錢	法定準備積立金
	純益の百分の五
一金壹万九千九百貳拾九円六拾錢	別途積立金
一金參万九千八百五拾九円貳拾錢	役員賞与金及交際費
	純益金の百分の十
一金壹万九千九百貳拾九円六拾錢	減損積立金
一金貳拾八万貳千円	株支配当金一年一割二分
一金壹万六千九百四拾四円	後期繰越

第二項 特許命令書

明治四十三年四月二十三日提出した許可申請に対し左の如き特許命令書が五月十八日附をもつて下附せられた。

特許命令書(原文抄写)

明治四十三年五月十八日 韓国瓦斯電気株式会社  
其社出願ノ電気鉄道・電気・瓦斯各事業経営ノ件許可ス  
但別項特許命令書ノ条項ヲ遵守スヘシ

日本帝国釜山理事庁

理事官 龜山 理平太 圖

電気鉄道

第一条 営業区域は釜山居留民団地域内とす。

第二条 軌道の線路は左の如し

一、釜山停車場より起り停車場通長手通幸町通を経て土城町に至り高等女学校前を沿ふて大庁町に至り更に大庁町を経て埋立新町停車場に達する道路

二、土城高等女学校前角より南に新遊廓道路に至り更に新遊廓及安樂停車場前商業学校前を経て富民町監獄署道路に至り南曲して裁判所敷地前に達する道路

三、釜山停車場前より税関山英国領事館、山鑿平新道路及草梁古館を経て釜山镇停車場に達する道路

第三条 営業年限は明治九拾四年六月三十日迄とす。

第四条 原動力の方式は単線架空式とす。

第五条 特許の日より三ヶ月以内に軌道の布設順序及工事仕様方法を定め設計書予算書及図面を添へ釜山居留民団役所を経由理事官の認可を受くべし、之を変更

せんとするとき亦同じ、工事方法に付ては左の各号に準拠すべし。

一、軌道の巾員は内法四呎八吋半とす(著者註、当時の社会情勢でこの軌道副員を条件とした事は誠に先見の明ある英断といふべきである)

二、軌道内の全部及軌道外左右各一尺五寸通り砂利を以て填充し踏切及主要の場所は張石工事を施し軌道面と高低なからしむべし兩軌道の中心間亦同じ

三、軌道を布設する道路は七間以上の幅員を有することとを要す。

四、車体の両側には各式間の幅員を存せしむべし、但し特別の場所は沓間半以上と為すことを得

五、屈曲の半径は三十尺を以て最小限とす。

第六条 工事は工事方法認可の日より三箇月以内に着手し指定の期限内に竣功すべし

第七条 第五条第二項三号の制限に充たざる道路は其制限以上に之を拡張するにあらざれば軌道を布設することを得ず、橋梁は理事官の指示するところに依り改築するにあらざれば軌道を布設することを得ず。

本条に依り拡張したる道路及改築したる橋梁は竣功と同時に無償にて國又は公共団体の有に帰す

第八条 車輛及電柱の構造は理事官の認可を受くべし之を改造せんとするとき亦同じ。

第九条 営業時間、乗客の定員、発車時間、乗車賃は理事官の認可を受くべし、之を変更せんとするとき亦同じ

第十条 電気鉄道に関する技術員、車掌運転手の資格採用の方法は理事官の認可を受け之を定むべし

第十一条 進行の速度は一時間拾式哩を超過せしむることを得ず

第十二条 風紀衛生保安等の取締に関しては警察官署の発する命令を遵守すべし

第十三条 営業上の装置及設備は総て当該官庁の検査を受けるにあらざれば之を使用することを得ず

第十四条 理事官の認可を受けるにあらざれば全部又は一部の営業を休止することを得ず

第十五条 理事官は何時にても軌道車輛其の他の工作物を検査し又は営業の実況を監査し必要と認むるときは改築修理若くは更正を命ずることあるべし

第十六条 理事官は公益上必要と認むるときは此の命令の条項を変更し又は特別の命令を発することあるべし

第十七条 道路使用に関しては釜山居留民団に対し相当の報償金を納付すべし、其の額は釜山居留民団と協定すべし

第十八条 特許消滅したるときは理事官は道路又は官有地の原状回復を命ずることあるべし

第十九条 此の命令又は之に基き発したる命令に対し其の義務を履行せざるときは理事官は自ら代て之を執行せしむることあるべし

前項の費用は総て会社負担とす

電気

第二十条 電気に関しては明治三十五年通信省令第三十六号電気事業取締規則の規定する所に準拠すべし、特許の日より三ヶ月以内に前項規則第十条一項及二項三号乃至第五号第十一号第十四号第十六条に規定する事項を具し釜山居留民団役所を経由理事官の認可を受くべし

第二十一条 電力及電灯の料金、装置費並其の附属品の代価は理事官の認可を受くべし、之を変更せんとするとき亦同じ

第二十二条 第一条第三号第六号第十号第十二号乃至第十九号の事項は電気事業に之を準用す

瓦斯

第二十三条 瓦斯製造所の位置、構造、発生量、供給鉄管の種類、形状並鉄管埋設の位置は特許の日より三ヶ月以内に仕様書、予算書及図面を添へ釜山居留民団役所を経由理事官の認可を受くべし、之を変更せんとす



るとき亦同じ

第二十四条

瓦斯代及其装置並附屬品の代価は理事官の認可を受くべし、之を変更せんとするとき亦同じ

第二十五条

第一条第三條第六條第十條第十二條乃至第十九條の事項は瓦斯事業に之を準用す

第三項 創立事務の梗概と創立總會

会社發起人は、最初幸田口元学氏外二十七名で、その総代として吉本天祥、佐藤潤象の両氏が渡韓し、釜山理事庁に前記の目論見書を提出する一方、釜山電灯株式会社及び釜山軌道株式会社の事業一切を買収する契約を締結した。

次いで發起人中より幸田口元学氏外十一名の創立委員を挙げて創立事務を開始、同委員会の決議を以つて、新に發起人三十六名を増員し、且つ株式は一般公募によらず、賛成者を募ることとした。

又一方、委員南部助之丞、吉本天祥、小泉策太郎の三氏を渡韓させ、特許命令書中二三の修正を請願させたが、之れは、明治四十三年六月二十九日認可せられた。

ここにおいて七月二十一日發起人總會を開き、其の決議により三名の創立委員を加えた。そして委員會は、株式分配案を委員長に一任することを決定、八月一日より十日間に株式申込証拠金の払込み方を予定賛成者に通告した。その希望者は予想外に多く、予定の三倍半に達した。

かくして九月五日より、第一回払込金一株に付金拾貳円五拾錢總額七拾五萬円の徴収にかかり九月二十九日完了した。そして、十月十八日東京市京橋区西紺屋町一九番地東京地学協會において創立總會を開き、取締役及び監査役を選挙、次の諸氏が當選した。

取締役	幸田口元学	井上敬次郎	迫間房太郎
	大池忠助	吉本天祥	小泉策太郎
	佐藤潤象	平山勝熊	
監査役	伊藤徳三	可児弥太郎	高島義恭
	五島基吉		

次いで右取締役会で互選の結果、取締役会長、幸田口元学、常務取締役、佐藤潤象、取締役理事、平山勝熊の諸氏が當選、茲に資本金參百萬円、当時釜山における最大の会社が成立し、その本社は東京市京橋区木挽町十丁目一番地に置き、支店を釜山府大庁町二丁目十九番地に設置、明治四十三年十月二十六日登記を完了した。

第三節 釜山電灯及釜山軌道株式会社の  
同社買収による韓国瓦斯電氣の躍進

第一項 買収の經過概要

釜山電灯会社は、前掲第五章其社の沿革で述べたように、明治三十五年四月一日に開業した朝鮮最初の電氣会社で資本金拾萬円、その半額が京都電灯株式会社の出資によるもので、発電出力百八

十「キロ」という小さな会社であつた。

韓国瓦斯電氣株式会社は、その成立と同時に拾九萬五千三百拾貳円八拾零錢九厘を以つて、これを買収した。その買収當時における取付実灯数は、四千七十六灯、需要家八百七十三戸に過ぎなかつたが、昭和十二年六月現在本支店を通じ十九萬灯余に達する電灯事業の外、電動力需要も一萬「キロ」を凌駕するという盛況を示している。

又釜山軌道株式会社は明治四十一年設立にかゝる、資本金五萬円の会社で釜山鎮一東萊温泉間約六哩を運転、東萊温泉入浴客の運轉に従事する事業である。創立以来釜山本港との交通がなかなか盛んで業績は頗る良好であつたが、韓国瓦斯電氣成立と共に金五萬五千円で買収された。その後、釜山府内をはじめ、郊外にも拡張し、設備も、従来の二呎六吋の輕便を三呎六吋の狭軌に改め、車体は半鋼製ボーギー車を用うるに至つた。

瓦斯事業は創業當時は何等の基礎もなく全く新たに創設されたもので大正元年末の供給量は、一日平均二千二百余立方メートルであつた。その後次第に需要の増加を見、目下(昭和十二年)一日平均約七千立方メートル即ち約三倍の供給量を示すに至つてゐる。

第二項 同社買収仮契約書

参考として右同社の買収仮契約書を次に抄写する。

(釜山電灯会社との仮契約書は、第五章の同社の項に既載のため、こゝは省略する。同章參章)

釜山軌道株式会社仮契約書

仮契約書

釜山軌道株式会社(以下単に甲と称す)と韓国瓦斯電氣株式会社發起人總代吉本天祥、佐藤潤象(以下單に乙と稱す)との間に左の仮契約を締結す。

第一条 甲は其の所有の地所機關車客車軌条電話線及電話機一式器具機械貯藏品並に特許營業權及之に付隨せる義務其他營業の全部を金五萬五千円を以て乙に譲渡するものとす。但建物タンク木棚及機關車台レール五哩分は別に之を協議すべし。

第二条 前条第一項に依り譲渡して為すべき期限は別に之を協定す。

第三条 甲は第一条第一項の物件を引渡す迄は最善の注意を以て營業を繼續し所有物件を他に売却せざるは勿論限り之を毀損せざるものとす。

甲に於て現に使用する社員は本契約に依り乙に譲渡したる後と雖も繼續して採用するものとす。

第四条 本契約は株主總會に於て之を可決の上、内部大臣より許可されたるを条件とし乙は創立總會に於て之を可決したるを条件とし其の条件成就の日より効力を有するものとす。

本書二通を作り各自原本を領置す。

明治四十三年五月十九日

釜山南浜町一丁目九番地

釜山軌道株式会社 専務取締役 栗屋端一 ①  
韓国瓦斯電気株式会社発起人総代 吉本天祥 ②  
同 同 佐藤潤象 ③

財産概略

- 一、停車場用地 七千六百五拾七坪五合八勺
- 一、線路用地 七万七千四百六拾坪式合七勺式才
- 一、其他用地 五千七百五坪六合六勺参才
- 一、専用電話 自釜山鎮駅一至温泉場駅一式
- 一、軌条(拾式磅) 参哩
- 一、機関車 壹台
- 一、客車(壹等) 貳輛
- 一、同 (貳等) 貳輛
- 一、同 (参等) 参輛
- 右之外備品各種 以上

第四節 電気事業の経過と支店の設置

第一項 創業当初の業績

前節に於て述べたように釜山電灯株式会社設備を買収して、明治四十三年十一月一日、営業を開始したのが当社の電気事業の始である。

その第一年月、明治四十四年上半期末現在の数字を見るに、白

熱灯数 四二九六灯、外にアーク灯六基、電線路延長三三三三町三十六間、需用家数九一三戸であつて、買収當時に比し、白熱灯三百二十灯、需用家数四十戸、電線路延長十四町を増し、尚電灯の申込数三百七十灯、孤光灯十灯が工事中に属する状況を示している。

右の如く需要は漸次増加する傾向に対し、その発電設備は釜山電灯より譲受當時の全能力、百八十「キロワット」をそのまま使用していたため、余力に乏しく、多数の増灯は不可能であつた。そこで、応急対策として、従来の炭素線電球は燭光数に比し多量の電力を消費するので、これよりも遙かに電力量が小ですみ、しかも燭光数の大きいタングステン電球の使用を奨励し、幾分でも余裕を多くしようと苦心した。その一方、明治四十五年春より瓦斯による発電設備、出力六百「キロワット」の増設工事に着手し、その完成と同時に、旧発電設備もこゝに移転し、その新設備は、大正元年十月十二日完成、運転を開始した。

この新設備拡充と共に電灯、瓦斯共に、需要の益々増大を画策鋭意、電灯需用の増加を勧誘したため、次表のように大正元年七月末日現在白熱灯数四千九百八十九灯、孤光灯十六基に斯きなかつたものが、翌大正二年一月三十一日現在には、白熱灯七千百四十六灯、孤光灯十七基に増加した。

電灯需要家数	大正元年七月末	大正二年一月末
白熱灯数	一、〇三四戸	一、六八四戸
	四、九八九灯	七、一四六灯

しかるにその後、炭価は暴騰を重ね、遂に百六十五円台にまで達した。しかし、当社では先の契約があつたため、旧発電設備運転の不利を十分に補うことが出来たのである。

しかしこの戦争景気による需要の増加は、何時迄も姑息な方法を許さなくなつた。そこで、大正八年、時の技師長重野定之氏の献策により、一大英断を以てスエーデンのスタールタービン発電機出力二千「キロワット」一台を購入することになった。これは、スエーデンが中立国であつたため輸入が出来たもので、當時は余り知られていなかったものである。これにより当時の当社の発電力八百五十「キロワット」は、一躍、常時式千「キロワット」、最大出力二千八百「キロワット」という大容量となり、設備費も百万円に及ぶものを据付けなければならなかつた。そのため、株主や社内には多数の反対もあつたが香椎社長の果断により決定を見たものである。

この計画は時宜に適し、これを機会に増灯を勧誘すると共に、工業用動力の供給増加を計り、又大に料金の低減に努めた。その結果、次表の如く需要の急激な増大を来し、遂に同型の予備機一台増設の必要を認めるに至り、その工事は大正十二年十二月竣工した。かくて、当社の発電設備の基礎は極めて安定なものとなつたのである。

電灯動力増加比較

大正十一年上期(増設前) 大正十二年下期(増設後)

孤光灯数	一六基	一七基
合計	五、六三六灯	七、一六三灯
十燭換算		
白熱灯数	三、〇五〇灯	三〇、二四八灯
十燭換算		
白熱炭素線灯数	二、五八六灯	五、四八三灯
十燭換算		
合計灯数	五、六三六灯	八、七三二灯

第二項 発電設備の拡充と大正年間業績

発電設備の充実に共に暫くは需要の喚起に努める余裕もあつたため、爾後毎期一割以上の需要家が増加した。そして、この増加の傾向から見て近い将来、発電設備に不足を生ずることが予想せられた。偶々、創業以来経営の衝に當つて来た。牟田口会長、佐藤常務、その他各重役は大正四年八月辞任し、香椎源太郎氏が会長兼常務に就任それと共に諸般の改革を行い同時に発電設備も大拡張する計画が立てられた。

しかるにその頃、丁度、歐洲大戰であり、欧米の優秀な汽機、発電機等の購入は殆んど不可能な状態であつた。そのため、石炭の消費量の大きい旧式機械を運転しなければ当座の間に合わぬ一方、炭価は漸次昂騰し、経営上の不利は非常に少なくなかつた。そこで、この打開策として、三井、三菱両社に対し、向う三年間、石炭を一万斤につき三十八円で供給を受ける契約を締結した。

電 灯 十燭換算 三三、四四六灯 五〇、二六六灯  
動 力 四〇三馬力 一、六四八馬力

即ち、右表によれば僅々二ヶ年半に電灯数五割、電動力三十一割増という素晴らしい需要増加振りである。

かくの如き、成績は創立以来の事であり、主事業である電灯及び動力がこのような好成績を示したことは、当然の帰結として、会社全体の業績に著しい好影響を及ぼした。そして会社は、大正十一年上期において、創業以来最初の、堅実な一割配当をするに至った。

次いで十二年上期には一割一分に増し、更に大正十三年下期以来一割二分の配当を継続するようになった。それと共に資産内容の改善にも留意し、建設費償却も大正十一年下期に始めて二万円を計上し、大正十二年上期三万円、大正十二年下期四万円、大正十三年上期五万円と毎期通増させ、大正十四年上期以降毎期六万五千元乃至七万五千元を計上したのである。

### 第三項 地方の同業者買収と送電の開始及大送網の建設

次に電灯電力の供給は府内のみに止めず、創立当初の方針に基いて地方に大拡張することとし、地方への電線路延長、或いは地方電気事業の買収等を行った。その拡張状況を年次を追って示せば次の通りである。

「牧之島へ海底線による送電	大正 二年 六月
「東萊へ配電開始	大正 三年 三月
「下端へ配電開始	大正十一年 三月
「亀浦へ配電開始	大正十三年 一月
「金海へ配電開始	大正十五年 二月
「密陽電気買収	昭和 二年 一月
「晋州電気買収	昭和 五年 八月
「海雲台配電開始	昭和 五年十二月
「勿里、梁山配電開始	昭和 六年 二月
「宜寧配電開始	昭和 六年 二月
「三浪津配電開始	昭和 六年 九月
「咸陽配電開始	昭和 七年 一月
「靈山、南旨、昌寧配電開始	昭和 七年 五月
「咸安電気買収	昭和 十年 三月
「京電馬山、鎮海河支店買収	昭和 十年十一月

### 大送電網建設

このような地方への電力需要増大に伴い小規模の送電線では供給困難であるため、昭和五年以来巨費を投じて送電線路を建設した。

その大要を年次順に列挙すれば次の如くである。

「亀浦送電線路（釜山亀浦間）六六KV 昭和五年十二月完成  
「守山送電線路（龜浦守山間）六六KV 昭和六年 八月」

「馬山送電線路（進永馬山間）六六KV 昭和 六年 八月完成  
「密陽送電線路（守山密陽間）二二KV  
「郡北文山送電線路（馬山文山間）二二KV 昭和七年十一月  
「旧晋州電気二KVを二KVに改造 昭和 七年十一月  
「清道送電線路（守山清道間）六六KV 昭和 九年十二月  
「釜山鎮送電線路（周礼里釜山鎮間） 昭和 十年十二月  
「靈山送電線路（守山靈山間）二二KV  
「鎮海送電線路（馬山鎮海間）二二KV 昭和十一年十一月  
「郡北送電線路（馬山郡北間）二二KV 昭和十一年十二月  
「水東送電線路（晋州水東間）二二KV 昭和十一年十二月

### 第四項 府営問題の解決と事業の躍進

大正十一年五月、釜山府尹本田常吉氏が会社の事業中、電鉄だけ切り離して府営にする決心をしたことに発端し、爾来十数年間、この問題は釜山府政の痛として、歴代府当事者の頭を悩まし、時には責任者の進退問題に迄発展した事があつた。会社はこの間、如何に不利な条件にも、甘んじて買収に応じなければならぬような状態にあつたので、余儀なく諸施設はすべて、控え目にしていたため、経営上の飛躍は見られなかった。その後桑原府尹の時代となり、後篇の府営問題の項に詳述するように、須藤慶南知事の調停によつて府営とすることに決し、釜山府はこれに要する府債募集の計画を樹てたのである。

かかる昭和四年七月、浜口内閣が成立、その緊縮財政の方針

として、地方公共団体にも非専償の方針を徹底させた。同年九月七日、斎藤総督も、このことに言及、こゝにおいて前後十年に亘つて紛糾を重ねた上、ようやく府営に決定していた釜山電気府営問題は、文字通り狂瀾を既倒に還えした有様となつて、従来通り会社の経営に委されることとなつた。かくて、会社の経営も始めて着きのある躍進の機会を得、先ずその第一着手として発電設備の充実を計るため、出力五千「キロワット」のエンジン・ストローム、ラヂアル、フロート、タービン発電機（汽機・パンプ・コック、エンジン、ワイル・コックス）一台を据附けることとなり、昭和五年着手、昭和六年秋完成した。尚、既設二千「キロワット」発電機二台は何れも周波数五十「サイクル」であつたが、この新設備竣工と共に六十「サイクル」に変更した。

斯くの如く発電施設完備と共に前項に記述の如く地方送電へ乗出したのである。

### 第五節 瓦斯事業の経過

#### 第一項 瓦斯事業の創業とその後の業績

会社の瓦斯事業は、第一期の埋管延長式千七百呎間、第二期、参千三百四間、瓦斯製造高、一日三十万立方呎の目論見を以て特許を得、明治四十三年東京瓦斯株式会社技師、工学博士内藤清氏を技術顧問に招聘し、直ちに準備を開始したのであつた。その工事予定は主要次の通りである。



瓦斯製造所基礎工事	明治四十五年二月完成
所屋建築及機械据付工事	全 年五月末完了
瓦斯管理設工事	全 年二月起工
需用家工事	全 年五月完成

右の予定は天候不良と材料の一部延着等に累せられ、約三ヶ月遅れて八月中旬に竣工し、下旬より供給を開始したのである。

即ち、翌大正二年一月末に至る、瓦斯供給開始第一期間の製造高は、壹千百九拾六万参千七百立方呎、石炭の消費、貳百拾壹万九千参百斤、副生物散炭、百貳拾四万五千斤、「コールタール」貳百五拾五石、同期末、需要家数は八百余戸、取付孔口数は、灯用貳千参百九拾七個、熱用八百九拾壹個で、その供給高、貳百四拾四万八千立方呎に達し、外に発電用の瓦斯が九百五十一万五千余立方呎消費せられてゐる。

これによつて見るに、瓦斯の需要は、発電用と灯火用が主であつて、熱用が従となつていて、丁度今日と反対の有様であつた。今これらの關係を表にして見ると次の通りである。

創業時(大正三年月末現在)	昭和十一年上期末	増加又は減少割合
電灯実灯数	七・一四六灯	一七二・九八九灯 二四・二倍
灯用瓦斯孔口数	二・三九七個	〇
熱用瓦斯孔口数	八九一個	六・七三二個 七・五倍
発電用瓦斯消費量	九五・一五五〇立方呎	〇

第二項 大正年間の業績概要

爾来、瓦斯供給は、漸次増加の趨勢を辿つたが、今、大正四年度以降五年毎の大正年間における数字を比較して見ると、単に、増加というばかりでなくその内容に多少の変化が認められることに注目すべきである。

	大正4年度	大正9年度	大正14年度
瓦斯製造高	17378900立方呎	22008800立方呎	24331600立方呎
上下計	21468900 "	23171800 "	26262900 "
散炭産出高	1782295斤	2130100斤	1602684斤
上下計	2023650 "	2240256 "	1756767 "
コークス産出高	340石	341石	336石
上下計	373 "	360 "	417 "
市中販売量	5142080立方呎	10825400立方呎	22306900立方呎
上下計	5883080 "	10726100 "	23762800 "
瓦斯発電消費	12222820立方呎	2493580立方呎	380670立方呎
上下計	15548320 "	12506200 "	290200 "
	27778140 "	21992780 "	670870 "

備考 大正十年中に二千「キロ」汽力発電所増設により、瓦斯発電を漸次減少せしむ。

第三項 当社瓦斯事業の特異性について

瓦斯事業創始当時の釜山における人口戸数を見るに、明治四十四年末日本人戸数六八七五、人口二六、一三〇、朝鮮人戸数一四一六九、人口七三、五一四、外国人戸数四三、人口一八九、合計戸数二一、〇八七、人口九九、八三三である。これに対し、瓦斯引用戸数は明治四十五年七月迄の受付数、八百四十四戸に過ぎず、需要者は全く僅少であつた。これでは、今日のように熱用のみの供給としては、到底、事業の成立は覚束なかつた事であろう。

しかし、当時は、灯火用にも相当量の瓦斯消費があり、かつ又、当社の発電用瓦斯に大量需要の途があつたので、比較的大きな製造設備も、京城における初期の瓦斯製造設備が、大半、長年月に亘つて非能率的な使用状態であつたことに比較すれば、殆んど遊ばせることがなかつた。そして、丁度熱用の需要が増加する時期になつて、前記数字の示すように、発電用の瓦斯消費を漸次これに振り当てたわけで、平壤、大邱の如き大都市でさえ、昭和十一年十一月になつて漸く瓦斯事業の認可を見たことと思ひ合わせれば、全く当社の瓦斯事業経営は運営の妙を得たものと言わなければならぬ。

第六節 電鉄事業の経過

第一項 軌道幅員決定の経緯

会社が最初出願した市内電車の軌道幅員は、現在のように三呎

六呎であつたが、時の釜山理事官は、将来の発展を考えて、その様な狭軌では駄目だ、と言つて、四呎八吋半の広軌に改めて特許命令を下附した。

当時の釜山市街の狭隘なる状態から見ても、随分思い切つた命令であり、豪胆な釜山理事官の性格を反映して面白い事に思われたものである。

ところが、幾何もなく日韓合併の結果、この特許も改めて朝鮮總督府の許可を要することになり、当事者は釜山の現状に鑑みてやはり最初の企画通り、単線の三呎六吋として出願した。しかし總督府当局は、当時の狭い街路では、これでも未だ無理との見解から、種々詮議の結果、遂に二呎六吋に改めさせて許可した。釜山理事官の考えと対照して興味ある話題ではないか。

第二項 軌道営業の開始と地方輕便鐵道營業權の譲渡

当社は釜山軌道株式会社が買収後、總督府より特許權譲渡の認可を得、明治四十三年十一月二十二日釜山鎮より東萊温泉に至る六哩十七鎮の輕便鐵道による貨客輸送を開始した。

当時の東萊温泉は、殆んど名ばかりのもので、旅館にしても、蓬萊館の外、一、二を数えるのみ。釜山在住の日本人としても一万五、六千人に過ぎないので、軌道の一日平均収入は三十円内外であつた。ガタガタのマッチ箱のような客車と並んで、人力車が走る有様で、今日、大型ボーギー車が、い速力で疾走する有様に比較すれば全く隔世の感がある。

同業の翌年である明治四十四年四月二十五日、車庫より出火して車輛七台を焼失、機関車も大分損傷した。その上更に七月の豪雨のため、線路に侵水破壊するなど、重ね重ねの災難を蒙つたが、鋭意復旧に努めると共に、牟田口会長、佐藤常務等の抱いていた積極的計画に基づき、蔚山―慶州間、慶州―大邱間及び慶州―浦項間の延長百十五哩に亘る輕便鐵道の許可を申請して、明治四十五年七月二日認可せられた。

しかし、右計画の具体化を見ない間に、大正三年、資本金參百萬円の朝鮮輕便鐵道株式会社が、牟田口氏、佐藤氏を加えた財界有力者の手によつて設立せられたので、同年八月二十九日の第八回定時株主總會の決議を経て、前記の鐵道敷設権は新会社に譲歩せられ、会社は本来の目的である釜山市内及郊外の電車經營に専心することに決した。

ここにおいて既に許可を得ていた市内輕便と併せて更に電鉄經營の許可を得、大正三年末着工、最初は釜山鎮―草梁間、次に草梁―釜山郵便局前間を敷設、又、釜山鎮―草梁間は既設の輕鉄を二呎六吋に改良した。かくて、釜山より東萊に至る八哩余の工事は、大正四年十月竣工、同月二十八日鐵道局、二十九日通信局のそれぞれ検査を了した後、三十一日盛大なる開通式を挙行した。

#### 第三項 大庁町線開通と東萊温泉の直營

会社の釜山市内電車運轉は、最も繁華な長手通を経て西部に出で、更に、大庁町を経由して市内を一周する計画であつたが、急

速には許可されない事情であつたため、先ず郵便局横から大庁町宝水町を経て富城橋前に至る市内線建設の工事が成り、大正五年九月二十二日、營業を開始した。

その時丁度、東萊温泉の土地式万坪に建設中の会社直營浴場も時を同じうして竣工したので、十月十七日の祭日を卜して、市内電車開通式を兼ね、この浴場開きを挙行、東萊行電車賃の破格割引を行つたので未曾有の賑わいを呈した。

尚、從來釜山鎮―東萊間のみは輕便をも走らせていたが、すべて電車に統一する方が有利と認められたので大正九年四月から、これを廃止し、爾後、朝鮮における唯一の温泉行郊外電車として理想的の經營を進めることにした。しかるに釜山は日本の大都市に比し經濟力や人口戸数において格段の相違があるため、東萊のような天与の靈泉に恵まれていながら、内地同業会社の施設の如く豪華な經營は到底困難なので、漸を追うて設備を拡充する方針をとつたのである。

又、欧州大戦による財界好況の影響により大正七年十二月一日（許可は六月）、東萊行自動車の運輸營業を開始したが、戦後の反動的恐慌の爲め大正九年三月二十五日廢業した。

#### 第四項 市街循環線の完成

從來の電車線路は釜山―東萊間の往復のみで市街電鉄としての機能に乏しかった。そこで、長手線の布設による市内環状線の設置を企圖して、寺内初代總督時代から出願中のところ、長谷川総

#### 一、東萊温泉場内軌道引込温泉場駅新設工事

昭和二年十月完成

#### 二、大新町線延長工事

昭和三年九月末竣工

暫の時代に至つて許可を得、直ちに着工して、大正六年十二月十九日から運轉を開始した。ここにおいてはじめて、創業以来の目的を達し市内交通機關としての機能を發揮することが出来るようになった。これにより、電車線の総延長は十二哩八分に達し、一日の平均収入、貳百貳拾五円を示し、前途多望な電鉄の基礎が確立された。

#### 第五項 軌道幅員の拡張と市内複線の完成

別項既述の如く大正八年頃から釜山府内電車の府營問題が勃頭し、ひいては、これが全事業の府營問題にまで發展し、多年に亘つて紛糾した。そのため、電鉄設備の改良には、多少、姑息の方針を免れ得なかつたが、大正十三年四月一日には慶尚南道々庁も晋州より移轉開序せられ、その他都市的諸施設の完備と共に、電鉄設備も改良を迫られ、左の如き計画が漸次実現を見た。

#### 一、釜山駅前―釜山鎮入口間二哩余を複線に変更

大正十三年九月末竣工

#### 二、宝水町二丁目―道庁前―中島町に至る単線

大正十四年九月竣工

一、從來の軌条二十五封度乃至四十五封度を全部六十封度に変更  
大正十五年上期着手継続事業

#### 一、車輛改造及半鋼製ボーギー車新造

昭和二年二月完成

舗道道路の完成に伴い、旧大倉町線路を撤廃して、大幹線道路に複線を敷設することとし、昭和九年十一月末竣工した。ここにおいてはいはじめて、府の西端である公設運動場から東端である釜山鎮に至る大部分の幹線（本町、富城橋及大庁町線を除く）に複線の開通を見るに至ったのである。

これより先、昭和八年九月釜山鎮入口より、およそ一町に及ぶ、〇・七軒を延長、又同年以降、釜山府が着手した幹線道路舗装に追従して、電車軌道の舗装も順次実施し、昭和十年二月には本町より分岐して牧の島に至る海上横断の跳開橋上を疾走する複線電車をも敷設した。その他、主要箇所は七十五封度のものを用いる等、市内電車設備は、全く昔日に比し面目を一新した。

現在の電車営業軒数線路別を示せば次の通りである。

（昭和十二年六月現在）			
栄町線	三、九七九キロ	牧ノ島線	一、九六六キロ
長手線	三、三七六	大庁町線	一、四八八
東萊線	一〇、九〇六	合 計	二一、七一一

次に現在の電車線の補助培養線として、昭和十年三月釜山駅前―東萊温泉間、同年十月、松島―棧橋―富平町―大新町間、牧ノ島―西連路線にバス運転を開始した。このように、市内外交通施設充実の結果、一日の平均収入一千七百円（昭和十二年六月現在）を突破するの好成績を示すに至り、日本大都市の交通機関が不況に苦しむのに対比して、実に誇るに足る経営状況を示している。

第七節 業績の概要と南朝鮮電力統制への階程

第一項 資本及設備増加の概況

会社は最初資本金参百万円、四分の一払込みの七拾五万円を以つて事業を開始したが、事業の膨張と共に、昭和十一年上半期現在公称資本金六百貳拾七万五千元に増加し、積立金も百六十七万五千三百円を算するに至った。

今、その資金膨張のあとを示すに次の通りである。

期 別	資本金	資本金	積立金	社債又は借入金	固定資産	償却金
明治四十四年上期	三〇〇〇	千円	七五〇	千円	一	千円
大正元年末	三〇〇〇	千円	一〇四九	千円	一九	千円
大正四年	三〇〇〇	千円	一三三九	千円	六〇	千円
大正九年	三〇〇〇	千円	二六九八	千円	一七五	千円
大正十四年	三〇〇〇	千円	五〇一	千円	四一九	千円
昭和五年	六〇〇〇	千円	一、一〇四	千円	七一〇	千円
昭和九年	六〇〇〇	千円	一、五五一	千円	一、七五〇	千円
昭和十一年上期	六、二七五	千円	一、六七五	千円	二、三九〇	千円
大正十五年末	六、二七五	千円	一、六七五	千円	二、三九〇	千円

大正十五年末上期において倍額増資を行い、昭和十年十月京城電気株式会社馬山、鎮海両支店買収の爲め第二新株発行による二十七万五千元の増資を行い、公称資本金六百二十七万五千元となった。そして建設費累計額は一千拾参万六千元に上り、その中二百四十二万円を償却している。その内訳は次の通りである。

営業設備	二七五、二四六円	発電設備	二、〇二五、三六六円
送電設備	七三九、一六二円	変電設備	四〇五、八五六円
配電設備	一、七二九、四〇七円	需要家屋内設備	七、一六九、三九六円
電鉄及自動車設備	一、六八二、二二二円		
瓦斯設備	五八五、七二二円	建設工事仮勘定	四七、八四三、四四円

第二項 南朝鮮電力統制への階程

総督府の電力統制計画の実施に伴い、増資に代えて昭和九年上期には、第一回物上担保附社債参百万円（年利四分五厘）を発行することとなり、その中まず最初百七拾五万円を発行、その一部を以つて旧債を償還し、次いで昭和十年上期において、朝鮮電力株式会社に対し、株式引受による六十二万五千元の投資を行った。かくして、朝鮮電力統制計画の実現に順応するため、その寧越火力発電所より南朝鮮に供給する大送電幹線と連衡して、大田、群山方面以南の各配電会社は大同合同会社となり、低廉かつ、豊富、安固な電力を供給することとなった。その南朝鮮合同電気会社の成立は昭和十二年四月、朝鮮電力の送電開始は同年十月と予定せられている。

第三項 創業以降の業績対照表

年 別	釜山内地口		釜山貿易額		本社電灯実数		電力消費		電車一日平均収入		瓦斯一日平均供給量	
	人	増加指数	千円	増加指数	灯	増加指数	KW	増加指数	円	増加指数	立方尺	増加指数
明治45年	21,728	100	15,886	100	4,075	100						
大正4年	22,890	136	12,254	770	13,970	338			128	100	3,298	100
大正7年末	33,085	151	13,289	870	25,884	635	385	100	426	333	3,575	108
大正14年末	37,756	181	22,762	1,434	59,483	1,320	1,523	395	894	700	4,023	122
昭和5年末	44,273	202	19,097	1,200	81,257	2,034	3,247	743	1,190	951	4,507	149
昭和10年末	56,512	258	32,525	2,046	165,336	4,058	10,799	2,804	1,446	1,130	5,799	175



附表 一、本支店及出張所一覽表（事業開始と本支店出張所）

創立	明治四十三年十月十八日	釜山支店	釜山府大庁町二丁目十九番地
事務開始	同 十月十九日		自明治四十三年十一月七日至明治四十四年七月十六日
設立登記	同 十月廿六日		釜山府大庁町一丁目三十番地
電灯開業	同 十一月一日		自明治四十四年七月十七日至大正二年十二月十五日
輕鉄開業	同 十一月廿二日		釜山府土城町一丁目三十番地
瓦斯開業	大正二年 八月二十日		自大正二年十二月十六日至大正九年八月二十二日
電車開業	同 四年 十一月一日		釜山府富平町三丁目五十六番地
電力開業	同 六年 八月		自大正九年八月二十三日至昭和二年三月二十日
自動車開業	同 七年 十二月二日		六日（同日釜山支店廢止）
同 廢業	同 九年 三月廿五日	東京支店	東京市麹町区内幸町一丁目四番地
乘合自動車開業	昭和十年八月十六日（許可三月五日）	晉州支店	慶尚南道晉州郡晉州邑東鳳町
社名変更	大正二年三月廿九日商号「韓國瓦斯電氣株式會社」を「朝鮮瓦斯電氣株式會社」と改稱す	馬山支店	馬山府都町三丁目四番地
本社所在地	東京市京橋区木挽町一番地	鎮海支店	昌原郡鎮海邑若松通三番地
	自明治四十三年十月十八日至大正二年五月九日	各出張所	古館出張所 釜山府水晶町一〇三番地
	日		大正元年十月設置
	東京市麹町区内幸町一丁目四番地		牧島出張所 釜山府海仙町
	自大正二年五月十日至昭和二年三月廿一日		
	釜山府富平町三丁目五十六番地		
	自昭和二年三月廿二日至昭和十一年十月六日		
	釜山府土城町一丁目二十三番地		
	自昭和十一年十月八日新社屋に移転		

大正二年六月設置	東萊出張所 東萊郡東萊邑壽安洞	宜寧出張所 宜寧郡宜寧面西洞
大正三年三月	下端出張所 東萊郡沙下面下端里	昭和六年二月設立
大正十一年三月	龜浦出張所 東萊郡龜浦面龜浦里	守山出張所 密陽郡下南面守山里
大正十三年二月	金海出張所 金海郡金海邑	昭和六年九月
大正十五年二月	密陽出張所 密陽郡密陽邑三門里	三浪津出張所 密陽郡三浪津面松旨里
昭和二年一月設立	三千浦出張所 川郡三千浦邑仙龜里	昭和六年九月
昭和五年八月	泗川出張所 泗川郡泗川面洙石里	咸陽出張所 咸陽郡咸陽面
昭和五年八月	居昌出張所 居昌郡居昌面下洞	昭和七年一月
昭和五年八月	文山出張所 晉州郡文山面三谷里	靈山出張所 昌寧郡靈山面西里
昭和五年八月	班城出張所 晉州郡一班城面倉村里	昭和七年五月
昭和五年八月	勿禁出張所 梁山郡上西面華鶴里	昌寧出張所 昌寧郡昌寧面橋上洞
昭和六年二月		昭和七年五月
		咸安出張所 咸安郡柳橋面道項里
		昭和十年三月
		山清出張所 山清郡山清面塞洞
		昭和十一年十二月

氏名	役名	就任年月日	辞任年月日	在職期間	摘要
前島 弥	監査役	大正 四年八月	昭和 一〇年三月	一八年	死 亡
竹田 金太郎	監査役	大正 四年八月	昭和 八年三月	一七年七ヶ月	
金子 謹吾	監査役	大正 四年九月	昭和 八年三月	七年六ヶ月	
藤井 彦四郎	取締役	大正 四年九月	大正 五年二月	五ヶ月	
坂田 文吉	監査役	大正 六年二月	昭和 八年三月	十六年	
岡田 松生	取締役	大正 六年二月	大正 二年三月	六年一ヶ月	死 亡
水野 巖	取締役	大正 二年三月	昭和 一一年六月	三年七ヶ月	
西野 守蔵	監査役	大正 六年八月	大正 一〇年三月	二年一ヶ月	
南江 政一	常務取締役	大正 八年二月	大正 一〇年三月	二年一ヶ月	
野口 余波	常務取締役	大正 九年三月	大正 一〇年三月	一年	
佐久間 権次郎	取締役	大正 一一年三月	大正 一三年一月	十ヶ月	現在重役
国分 友喜	取締役	大正 一二年三月			現在重役
石津 竜輔	監査役	大正 一三年三月			
菊谷 茂吉	監査役	昭和 四年三月			
清水 佐太郎	監査役	昭和 五年九月			
西川 武三郎	監査役	昭和 八年三月			
羽田 彦四郎	監査役				
高草 美代蔵	監査役				

附表 三重役異動一覽表

氏名	役名	就任年月日	辞任年月日	在職期間	摘要
幸田口 元学	取締役会長	明治 四三年十月	大正 四年九月	四年二ヶ月	死 亡
佐藤 潤象	常務取締役	明治 四三年十月			
平山 勝龍	取締役理事		明治 四四年四月	六ヶ月	死 亡
井上 敬次郎	取締役				
迫間 房太郎	取締役	明治 四四年四月	大正 四年八月	四年五ヶ月	現在重役
大池 忠助	取締役	明治 四三年十月	大正 四年六月	四年八ヶ月	
吉本 天祥	取締役	大正 六年二月	昭和 五年一月	十四年	死 亡
小泉 策太郎	取締役	明治 四三年十月	明治 四四年四月	六ヶ月	
伊藤 徳三	監査役	明治 四四年四月	大正 四年九月	三年七ヶ月	
可児 弥太郎	監査役	明治 四三年十月	明治 四四年四月	五年六ヶ月	死 亡
高島 義恭	監査役	明治 四三年十月	明治 四四年四月	六ヶ月	死 亡
五島 甚吉	取締役	明治 四四年四月	大正 四年八月	四年十ヶ月	死 亡
神田 静治	取締役	明治 四四年四月	大正 三年十月	四年	
磯部 保次	取締役	明治 四四年四月	大正 四年二月	三年十ヶ月	死 亡
香椎 源太郎	取締役会長 兼常務取締役	大正 四年八月			現在社長
深谷 又三郎	取締役	大正 四年八月	大正 六年二月	一年六ヶ月	

附表 三、韓國瓦斯電氣株式会社及朝鮮瓦斯電氣株式会社  
主要年譜  
(註・原文の通り)

明治四十三年十月十八日。東京市京橋区西紺屋町拾九番地東京地  
学協会に於て創立総会を開く。出席株主人員参百参拾九名此  
株数四万六千七百七拾五株人員及株数共に法定の員数に達す、  
午后一時議事を開き左の諸案を議決せり。

一、發起人が為したる事項承認の件

一、釜山電灯株式会社買収仮契約の件

一、釜山軌道株式会社買収仮契約の件

一、電力水利権の件

二、定款変更及承認の件

第一案中「韓国」とあるを「朝鮮」と改む

三、取締役選挙の件

牟田口元学 井上敬次郎 迫間房太郎 大池忠助 吉本天祥

小泉策太郎 佐藤潤象 平山勝熊 以上八名

四、監査役選挙の件

伊藤徳三 可児弥太郎 高島義恭 五島甚吉 以上四名

追て取締役会を開き

取締役会長 牟田口元学 常務取締役 佐藤潤象

取締役理事 平山勝熊の三氏選任

明治四十三年十月二十二日。工学士内藤游氏を瓦斯顧問技師に囑  
托す。

十月二十六日。会社成立登記

明治四十三年十一月七日。釜山太田町二丁目十九番地に支店設置  
登記。

今日。釜山電灯株式会社買収受渡完了。

十一月九日。釜山軌道株式会社と連署を以て左記各  
件の願書を朝鮮総督に提出。

一、釜山軌道株式会社鉄道布設運輸營業權受渡の件

一、国有地貸下継承の件

他 二 項

明治四十三年十一月十七日。瓦斯電氣事業第一期工事施行認可願  
を提出す。

十二月十二日。此日より東京株式取引所に於て当社  
株式定期売買を開始す。

明治四十四年四月二十七日。取締役牟田口元学、神田静治、大池

忠助、磯部保次、佐藤潤象、

監査役小泉策太郎、五島甚吉、迫間房太郎、

取締役会長牟田口元学、常務取締役、佐藤潤象、

変更許可申請。

七月二十六日。輕便鉄道敷設申請。

七月二十八日。朝鮮慶尚南道釜山府釜山太田町二丁

目十九番地の支店を左の所に移転す。

釜山府釜山太田町一丁目三十一番戸。

八月七日。旧機關車使用の件許可。

十二月十二日。輕便鉄道改修工事施行認可願。

明治四十五年一月十一日。石炭荷揚棧橋架設願。

明治四十五年三月廿六日。長生浦支線敷設申請

三月二十日。発電所移転延期願

太正元年 十二月廿八日。電氣事業工事設計変更願

太正二年 一月卅一日。絶影島へ海底電線路布設願提出

(二月八日許可)

二月廿七日。第五回定時株主總會を東京市京橋区木

挽町十丁目一番地本社に於て開催

三月七日。監査役小泉策太郎、全五島甚吉、全迫

間房太郎、満期改選再任許可願

全 月日。商号を朝鮮瓦斯電氣株式会社と変更の件

許可願。

五月五日。開城電氣事業経営願

五月十三日。晋州電氣事業経営願

五月三十日。浦項電氣事業経営願

六月十二日。慶州電氣事業経営願

八月十五日。開城、晋州、浦項、慶州、統營に支店

設置願。十二月十六日、支店を土城町一丁目一六〇に移転

十二月廿六日。輕鉄動力に電力併用願

太正三年 三月九日。役員再任許可願

六月十五日。瓦斯増設願

六月十六日。吸入瓦斯発生装置新設認可申請

九月十六日。神田静治取締役辞任許可願

十月一日。統營晋州電氣事業経営願に付再申

太正四年 二月廿三日。取締役磯部保次辞任登記

三月十二日。監査役迫間房太郎、五島甚吉再選重任

登記。小泉策太郎監査役辞任。取締役就任登記

七月十二日。取締役大池忠助辞任登記

八月廿三日。深谷又三郎、香 榊源太郎、取締役選任

就任登記。

前島弥、竹田 太郎、監査役選任就任登記

取締役牟田口元学は会長を、取締役佐藤潤象は常務を辞任に

付、取締役香榊源太郎、取締役会長兼常務に選任就任登記

九月二十日。取締役牟田口元学、全佐藤潤象、全小

泉策太郎辞任に付登記

十月五日。伊藤徳三、金子謹、藤井彦四郎取締

役選任就任登記

坂口文吉監査役に選任就任登記

十月廿三日。電氣鉄道工事落成届

二月十一日。監査役坂田文吉辞任登記

二月廿一日。取締役藤井彦四郎辞任登記

三月三日。株金払込変更登記申請

九月九日。西部電鉄運輸開始願

大正六年 三月十五日。取締役深谷又三郎辞任登記、監査役前

島弥辞任登記。

四月十六日。河水引用許可申請

五月十一日。発電所増設認可申請

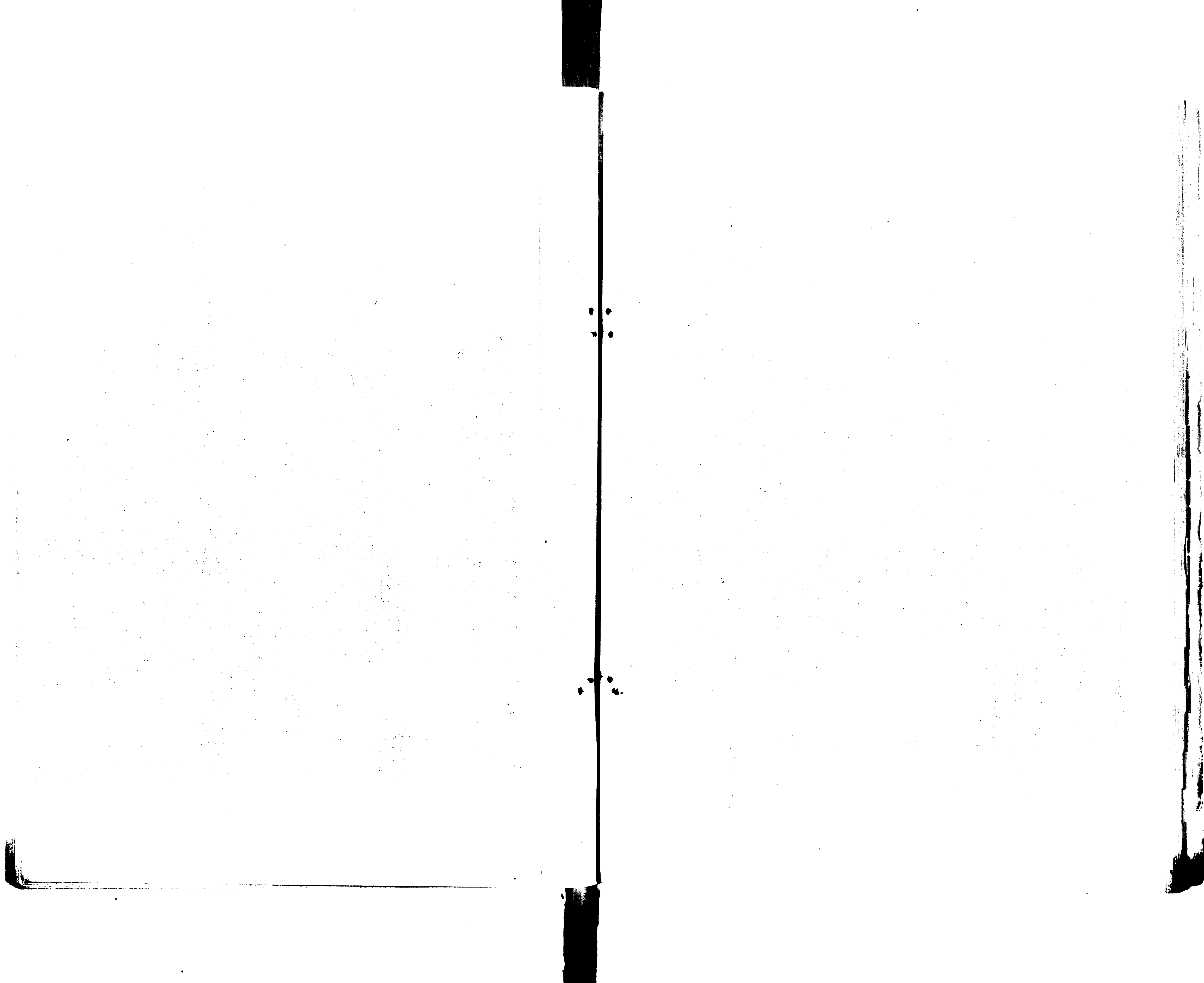


九月十日。西野守蔵監査役に就任。  
九月廿六日。自動車営業願提出。  
十二月六日。吸入瓦斯発生装置増設認可申請。  
大正七年 六月廿九日。電気供給区域拡張願提出。  
十二月十九日。変電所電動発電機増設認可申請。  
大正八年 三月十日。監査役竹田銀太郎、全岡田松生、全水野、全西野守蔵重任。全南江政一新任、登記。  
四月二日。海底線布設認可申請。  
六月廿四日。変電所増築場所変更申請。  
十月十三日。株金払込金額変更登記。  
十月廿日。電車賃金変更申請。  
大正九年 三月廿三日。取締役野口余波新任登記。  
大正十年 一月卅一日。発電所増設認可申請。  
五月六日。取締役伊藤徳三死亡。  
九月四日。新発電所使用認可申請。  
大正十一年 一月六日。電動発電機増付工事落成届。  
二月十四日。取締役野口余波辞任に付登記。  
三月廿三日。佐久間権次郎取締役就任登記。  
九月廿五日。電動機取付工事落成届。  
大正十二年 三月廿三日。水野、国分友喜取締役就任登記。  
金子謹吾監査役新任登記。  
三月廿四日。万年台橋梁改築工事施行認可申請。  
七月十一日。発電機増設認可申請。

九月廿一日。瓦斯溜増設工事施行認可申請。  
十月十四日。発電所増設落成届。  
大正十三年 二月十三日。取締役国分友喜辞任登記。  
三月十一日。石津竜輔取締役就任登記。  
九月十九日。瓦斯溜新設工事落成届。  
大正十四年 九月四日。電動力営業規定変更認可申請。  
十二月二日。第三十期電気事業概況報告提出。  
大正十五年 十月九日。密陽電気買収認可申請。  
十二月廿日。水銀整流機取付工事落成届。  
昭和二年 一月十三日。密陽電気会社引継完了届。  
三月卅一日。左記三件登記。  
一、東京市麹町区内幸町一丁目四番地に支店設置。  
二、朝鮮慶尚南道釜山府富平町三丁目五十六番地の支店閉止。  
三、朝鮮慶尚南道釜山府富平町三丁目五十六番地に本店を移転。  
四月十四日。第三十三回電気事業概況報告。  
昭和三年 五月廿九日。電圧調整機設置工事落成届。  
昭和四年 二月廿八日。電圧調整機設置認可申請。  
四月二日。取締役に菊谷茂吉当選就任登記。  
十一月五日。発電機増設許可申請。  
昭和五年 三月三日。新発電所増設工事施行認可申請。  
六月五日。晋州電気株式会社買収許可申請。  
八月廿六日。晋州電気会社引継届提出。  
九月十八日。第四十回定時株主総会を東京市帝国鉄

道協会に於て開催す。  
九月廿九日。取締役名補欠選挙の結果清水佐太郎当選就任登記。  
十一月五日。誘導電動機撤去届提出。  
十一月十三日。工事施行認可申請(守山、密陽変電所)。  
十一月廿二日。居昌発電機増設落成届。  
昭和六年 九月廿五日。密陽発電設備廃止届。  
昭和七年 九月十三日。第四十四回定時株主総会開催。  
昭和八年 三月十四日。監査役竹田銀太郎、岡田松生辞任、金子謹吾満期退任。  
監査役西川武三郎、羽田彦四郎、高草美代蔵当選就任。  
昭和九年 六月廿九日。社債金三百万円の内第一回金七百七拾五万円社債発行の件登記。  
昭和十年 三月五日。釜山駅前、東萊温泉場間に乗合自動車営業開始。  
三月十五日。咸安電気株式会社買収引継を受く。  
三月十六日。取締役前島弥死亡による変更登記。  
六月十五日。朝鮮電力株式会社創立に付投資。  
九月九日。東京市帝国鉄道協会に於て第五十回定時株主総会を開催し左記事項を附議す。  
一、京城電気株式会社馬山支店及鎮海支店の事業譲受に關し仮契約書及覚書承認の件。  
二、資本金増加の件、右議案に關連の当会社資本金六百万円を

金六百貳拾七万五千元に増加す。  
一、定款変更の件。  
(一)前記資本金増加に伴い左の通り変更。  
(二)第三条 本会社の資本総額は金六百二十七万五千元とする。  
(三)第七条 本会社の株式は記名式にして総株数拾貳万五千五百株とし各株の金額を金五拾円とす。  
(四)支店設置に伴い左の通り変更。  
第四条 本会社は本店を釜山府に支店を東京市、馬山府、鎮海邑及晋州邑に置き尚必要に依り朝鮮各地に出張所を置く事を得。  
十月七日。市内乗合自動車営業開始。  
十一月二日。前項馬山支店及鎮海支店の事業譲渡しを受け営業継承。  
十一月二日。資本金を金六百二十七万五千元に増加。  
十一月一日。馬山府都町三丁目四番地に支店設置。  
十一月一日。鎮海邑若松通り三番地に支店設置。  
十一月一日。晋州邑東鳳町三十二番地に支店設置。  
昭和十一年 七月 日。取締役水野 死亡登記。  
八月六日。七千キロ発電機増設完了。依て常時出力一四、〇〇〇「キロワット」となる。  
九月廿五日。鎮海支店を鎮海邑龜島町十番地に移転。  
十月七日。本社を釜山府土城町一丁目廿三番地に移転。



附表四

朝鮮瓦斯電気株式会社

対照累年表

(資 産)

期別	未払込株金	建設費	建設費未決算	貯蔵品	預金	金	未収入金	現金	有価証券	受取手形	合 計
1	2,250,000 000	244,301 729		6,444 264	46,438 88	230 3	9,694 850	93 492			301,369 5 185
2	"	318,189 776		7,104 915	44,354 6	520	10,266 260	254 201			303,334 4 135
3	"	314,042 773	11,509 497	2,507 4	31,767 940	1	14,558 545	647 815			303,948 3 374
4	"	442,391 832	33,487 987	9,526 2	11,639 400	2	1,033 600	724 252			327,116 0 278
5	1,950,850 000	1,006,574 982	47,724 629	3,673 2 001	7,575 7 250	1	18,156 315	1,025 227			3,132,719 574
6	1,950,000 000	1,066,905 278	37,864 056	4,238 907	3,925 240	1	2,136 9 800	757 190	500	—	3,130,241 466
7	"	1,104,844 725	46,887 518	3,705 5	4,886 240	1	2,942 2 745	931 573	400	—	3,177,362 436
8	"	1,230,391 513	60,105 154	40,171 917	18,521 2 435	1	3,293 9 993	200 455	400	—	3,516,727 173
9	"	1,325,356 304	45,678 160	4,681 346	10,354 9 503	1	4,209 3 905	800 125	400	—	3,522,995 219
10	"	1,343,231 041	15,665 304	40,527 692	70,407 194	1	3,869 8 634	1,834 279	400	—	3,613,640 864
11	1,650,750 000	1,353,048 860	28,116 861	53,476 137	12,968 465	1	4,057 1 056	1,284 206	400	—	3,520,507 642
12	1,650,000 000	1,367,918 484	28,469 621	54,628 082	92 120	1	3,594 6 705	771 687	400	—	3,520,507 642
13	"	1,678,218 966	1,679 916	43,632 490	106 160	1	4,045 2 100	1,075 630			3,378,721 589
14	"	1,755,619 982	735 990	57,356 430	507 590	1	3,861 5 530	565 761			3,442,096 372
15	"	1,842,821 290	427 090	57,956 850	379 720	1	4,279 7 830	2,072 850			3,506,282 843
16	1,206,712 500	1,704,335 600	1,545 090	6,171 230	876 290	1	4,091 1 250	1,984 070			3,601,883 080
17	1,200,000 000	2,027,941 820	200 5	8,372 5 370	97 840	1	5,318 5 500	2,386 020			3,222,571 020
18	913,324 000	2,067,658 270		9,270 8 600	80,904 770	1	6,118 8 260	3,963 580			3,373,137 130
19	900,000 000	2,121,179 820	770,47 360	10,968 1 780	286 030	1	6,738 5 050	3,000 100			3,224,570 270
20	505,150 000	2,145,486 070	18,178 110	11,390 4 000	23,247 1 420	1	6,403 0 960	1,000			3,284,790 270
21	301,200 000	2,195,862 270	41,130 140	12,175 190	17,587 910	1	8,714 8 450	1,270 970	8,350	22,000 000	3,273,241 750
22	300,000 000	2,243,206 430	60,082 860	9,731 5 760	10,395 200	1	7,755 980	1,351 930	1,870	10,000	3,313,974 750
23	"	2,835,209 160	26,585 9 310	9,403 0 780	180 360	1	9,970 10 960	1,000	300	—	3,336,183 340
24	"	3,273,609 940	5,720 330	9,781 8 510	3,126 4 840	1	6,517 1 730	1,050	1,900	—	3,607,772 150
25	"	3,232,051 090	4,150	10,801 5 780	11,619 910	1	7,215 0 540	1,050			3,868,337 050
26	"	3,323,439 530	4,470 2 800	10,233 3 720	9,407 6 720	1	7,387 6 870	1,100			3,971,874 690
27	"	3,531,816 020	5,187 6 290	9,798 5 320	5,328 770	1	5,656 4 350	1,100			3,964,255 740
28	"	3,538,816 420	10,800 1 200	11,495 8 750	14,254 0 010	1	3,764 4 510	1,000			4,121,297 100
29	"	3,821,245 280	2,208 840	10,287 6 710	780 98 110	1	5,854 0 500	1,100			4,262,672 650
30	"	3,850,332 950	4,607 9 670	9,543 7 590	15,385 3 250	1	4,245 6 310	1,107 300			4,381,041 460
31	"	3,737,145 450	2,857 3 210	10,871 4 450	11,447 9 720	1	5,694 8 420	1,000			4,429 960 450,739 580
32	2,250,000 000	3,798,464 960	2,292 3 030	10,330 7 550	47,958 1 640	1	4,640 4 150	1,000			4,274 690 427,471 740
33	"	4,160,113 130	1,876 2 790	10,218 760	42,461 3 250	1	6,548 5 050	1,000			4,380 670 691,383 590
34	"	4,217,379 130	1,486 3 870	9,677 3 790	46,482 4 550	1	5,845 8 290	1,000			4,041 660 711,964 310
35	"	4,238,427 840	7,722 720	10,944 5 660	51,518 7 450	1	7,652 0 760	1,000			3,283 260 721,383 840
36	"	4,196,756 260	5,870 520	10,888 7 150	66,328 9 800	1	5,837 8 300	1,000			1,504 440 727,765 010
37	"	4,193,229 990	16,678 4 540	10,682 3 550	57,366 5 750	1	17,697 5 160	1,000			2,819 050 749,778 750
38	"	4,192,430 680	23,511 030	11,517 9 860	51,393 5 820	1	31,363 3 840	1,000			1,105 9 760 765,016 750
39	"	4,447,199 020	3,476 020	10,700 9 580	64,206 1 040	1	21,951 4 450	1,000			4,331 920 768,603 580
40	"	4,502,329 480	8,593 3 080	12,140 0 870	56,319 1 050	1	19,387 8 980	1,000			7,151 290 776,859 740
41	"	5,195,824 160	65,079 450	13,221 090	50,023 700	1	16,892 7 930	1,000	1,388 7 500		8,652 560 849,250 780
42	"	5,787,866 980	44,281 5 860	12,650 4 630	68,230 360	1	11,977 4 840	1,000	1,104 1 500		2,676 730 883,326 710
43	"	6,321,664 570	1,610 680	14,304 1 940	58,755 810	1	11,231 9 360	1,000	1,104 1 500		9,212 980 894,849 740
44	"	6,380,150 220	9,814 8 330	14,031 6 970	78,383 990	1	10,573 8 190	1,000	1,104 1 500		8,356 270 909,670 840
45	"	6,453,968 450	2,687 1 060	14,699 2 810	54,663 930	1	12,671 2 560	2,000	1,104 1 500		8,552 020 909,767 580
46	"	6,434,103 280	7,455 9 760	19,020 5 720	79,463 530	1	8,786 3 710	2,000	1,104 1 500		1,172 8 870 918,718 540
47	"	6,525,609 630	8,935 930	19,708 9 640	51,357 530	1	11,678 0 610	2,000	1,104 1 500		1,143 8 580 920,164 700
48	1,800,000 000	6,842,786 470		25,347 6 350	81,072 5 850	1	7,608 6 730	2,000	1,104 1 500		1,125 3 590 987,081 670
49	"	7,397,478 670		22,126 4 800	41,557 4 470	1	10,992 2 850	2,000			1,505 9 940 998,052 450
50	1,200,000 000	7,452,791 710		25,039 8 580	95,131 4 960	1	6,762 0 360	2,000	62,500	—	1,333 7 710 1,060,307 340
51	1,250,000 000	8,375,293 410		30,380 1 070	22,895 470	1	16,848 6 800	2,000	62,500	—	1,453 4 110 1,100,424 740



(負債)

期別	株 金	法定準備金	別途積立金	減損填補金	仮 受 金	預 り 金	借 金	職員積立金	支払手形	未 払 金	前期繰越金	当期利益金	合 計
1	3,000,000,000				1,000,000					1,825,600		1,176,958.5	3,013,695,185
2	"			1,066,000	1,788,600					2,225,200	1,176,958.5	1,810,447.0	3,033,344,135
3	"	1,500,000	1,500	2,209	3,250,780	1,428,070				3,275,748	6,874,075	1,942,572.1	3,039,483,394
4	"	2815	2815	3,477	3,012,750	1,212,600			167,172,250	6,008,960	8,667,776	2,172,722.2	3,271,160,278
5	"	4345	4345	5,684	8,022,680	552,470			40,000	2,708,808.5	1,253,701.8	3,714,334.1	3,137,719,574
6	"	6830	6830	8,077	4,672,177	1,007,870			32,446,270	2,132,578.5	7,762,357	4,104,798.3	3,130,241,466
7	"	7,281	7,281	8,077	7,681,700	557,870	6,863.5		1,171,177.0	1,818,254.5	2,108,342	5,588,633.4	3,177,362,436
8	"	11,766	11,766	10,877	5,653,150	407,870	4,762.5		1,175,365.0	8,542,205	2,644,676	5,142,170.2	3,516,727,173
9	"	14,201	14,201	13,609	8,173,200	407,870	40,000		587,701.0	2,000,540.8	1,786,578	5,208,801.3	3,522,975,217
10	"	16,621	16,621	16,347	12,725,000	3,078,870	40,000		553,307.70	17,507,012	1,524,571	3,533,410.1	3,613,640,864
11	"	18,201	18,201	18,119	15,566,200	2,546,870	40,000			1,634,702.5	1,778,672	4,353,541.5	3,520,507,644
12	"	20,261	20,261	20,277	28,855,050	2,537,870	24,472,470			2,371,485.7	2,857,107	6,162,941.0	3,378,721,587
13	"	22,761	22,761	33,277	1,645,085	2,137,870	31,130,310			2,256,207.5	6,208,517	6,481,945.5	3,447,076,372
14	"	25,761	25,761	4,127	2,756,755	2,032,840	37,155,170			2,464,112.5	6,387,772	6,031,285.1	3,506,282,843
15	"	28,701	28,701	4,527	2,373,450	1,426,570	7,405,470			3,512,426.0	6,205,823	6,177,677.7	3,601,883,080
16	"	32,110	32,110	4,277	1,770,230	2,572	15,457,367.0			2,112,078.0	7,466,620	6,651,677.0	3,222,571,020
17	"	35,610	35,610	5,327	6,125,220	1,785,500				2,428,620.0	7,458,370	5,221,713.0	3,273,137,130
18	"	38,570	38,570	5,571	7,637,770	1,200	52,155,210			3,182,512.0	5,666,520	4,518,888.0	3,245,702,790
19	"	41,000	41,000	58,170	7,537,730	300				2,761,848.0	5,635,400	4,735,615.0	3,284,792,770
20	"	43,630	43,630	60,640	1,131,778.0	300				2,874,477.0	7,221,550	8,185,525.0	3,273,241,750
21	"	47,660	47,660	64,730	2,358,170	10,800				2,823,715.0	8,736,800	10,377,063.0	3,313,774,750
22	"	53,030	53,030	67,220	3,534,320	4,132				1,586,446.0	10,667,430	12,600,518.0	3,336,183,340
23	"	57,550	57,550	76,220	4,554,500	4,016	21,977,775.0			2,078,570.0	7,347,560	1,537,584.0	3,607,772,150
24	"	67,320	67,320	83,710	3,483,440	2,575	43,000,000.0			3,175,347.0	8,576	1,701,771.20	3,868,337,050
25	"	75,870	75,870	72,420	4,304,830	7,510	43,000			5,023,740.0	11,025,120	1,675,773.40	3,718,874,670
26	"	83,750	83,750	100,700	1,731,164.0	11,885	43,000			3,322,574.0	12,772,460	1,900,607.00	3,764,255,740
27	"	73,450	73,450	110,700	2,367,517.0	12,300	53,000			4,780,033.0	15,033,360	1,926,702.20	4,121,297,100
28	"	103,450	103,450	120,700	2,252,344.0	12,750	63,000			4,388,668.0	1,857,358.0	20,711,875.0	4,262,672,650
29	"	113,450	113,450	140,700	2,126.4	13,065	68,000			5,273,777.0	2,036,253.0	2,258,121.60	4,381,041,460
30	"	123,750	123,750	160,700	1,178,658.30	13,770	65,000			5,771,056.0	3,288,467.0	2,261,647.70	4,507,375,870
31	"	135,750	135,750	180,700	1,772,858.0	13,740	41,000			7,477,753.0	4,174,748.0	2,631,018.10	4,274,719,400
32	6,000,000,000	148,750	151,750	200,700	1,746,110.0	14,135		10,000		4,578,202.0	5,485,127.0	2,676,041.80	6,713,833,570
33	"	161,750	166,750	220,700	1,735,417.0	11,228,700		20,000		5,156,633.0	6,275,747.0	3,130,763.80	7,027,783,070
34	"	176,750	427,850		1,725,824.0	11,657,750		32,000		6,122,427.0	6,743,385.0	3,212,721.80	7,117,646,310
35	"	193,750	472,850		2,235,870.0	11,617		47,000		6,707,387.0	7,206,030	3,242,780.20	7,213,833,840
36	"	210,750	517,850		1,868,753.0	12,064,070		61,778		6,726,763.0	7,878,405.0	3,280,527.10	7,277,658,010
37	"	227,750	562,850		4,577,787.0	24,704,980		77,778		6,521,475.0	8,563,676.0	4,074,443.90	7,477,778,750
38	"	248,450	607,850		4,563,645.0	24,870,510		77,778		7,684,434.0	1,677,811.50	3,607,363.00	7,650,166,750
39	"	268,450	652,850		4,541,770.0	27,556,280		10,750.6		5,462,174.0	20,271,745.0	3,247,110.10	7,686,030,580
40	"	285,450	697,850		3,725,337.0	27,712,550		12,407.3		6,505,572.0	20,662,846.0	3,223,540.70	7,768,577,410
41	"	302,450	742,850		8,748,270	28,708,170	71,000	13,524.2		5,467.4	21,178,255.0	2,763,328.70	8,472,507,880
42	"	317,450	784,850		40,260.30	28,710,780	100,000	14,728.5		6,518,172.0	21,456,542.0	2,750,575.60	8,837,326,710
43	"	336,450	734,850		7,006,850	30,730,460	105,000	15,437.3		6,534,204.0	8,767,278.0	2,818,726.10	8,748,477,440
44	"	353,450	757,850		5,643,200	32,681,850	116,000	15,234.2		6,807,402.0	8,727,557.0	2,773,513.80	9,076,708,040
45	"	370,450	780,850		7,810,570	32,277,610	110,000	17,154.1		7,357,851.0	8,657,677.0	2,676,627.20	9,077,767,580
46	"	387,450	1,003,850		7,246,870	32,824,180	116,000	18,263.7		5,453,277.0	10,357,870	2,562,808.10	9,187,181,540
47	"	404,450	1,026,850		1,471,677.0	34,193,170	118,000	18,507.4		3,555,657.0	10,154,070	2,672,602.70	9,201,641,700
48	"	421,450	1,049,850		8,843,530	34,116,410	125,000	19,050,771.0		2,408,771.0	11,470,070	2,770,584.20	9,870,816,770
49	"	436,450	1,074,850		2,020,375.0	35,758,820	175,000	21,570,371.0		5,004,247.0	11,644,061.0	2,804,751.60	9,780,524,540
50	"	451,450	1,097,850		2,601,602.0	37,636,770	231,250	22,573,453.0		2,404,814.0	11,811,577.0	3,055,222.10	1,060,307,440
51	6,275,000,000	467,450	1,124,850		3,625.4	45,038,620	231,250	25,167,533.0		6,157,812.0	11,757,778.0	3,102,614.40	1,100,424,740

## 第九章 仁川電気株式会社の沿革 (京城電気の支店となるまで)

### 第一節 朝鮮半島の表玄関であつた往年の仁川

#### 才一項 仁川の沿革

東国輿地勝覽によれば仁川の古名「貫召忽」は新羅眞德王の時郡城と改められ、栗津郡の所轄となり、更に高麗顯宗王に至つて慶源府に昇格した。これは先に順徳王が出て、十二人の子孫や、有名な大覚国師等貴人名家の輩出したことに基づくのである。(昔は貴人、偉傑を出した土地は資格を上げて太守を置いたのである)その後、仁川に改められ、高麗末期に再び慶源府と改められたが、李朝太祖元年には再び、仁川となり、更に李朝才三代太宗五十二年に至つて始めて仁川府と称せられる事になった。今日でも仁川の旧名郡城は、郡城券番、郡城醸造組合等の如く人口に伝承せられている。そこで今の仁川府は僅か五十年前の仁川開港までは済物浦(外人は「エームルポ」と呼ぶ)とよばれた一漁村に過ぎず、文鶴山麓にある富川郡多朱面官校里こそ旧仁川府の所在地であつた。しかるにわが慶応二年、即ち大院君長政時代にローマンカトリック教を厳禁し、信徒十二萬人の大虐殺を行つてフランスと事を構へるに至り、同国の軍艦七艘は問罪のため此の地に米穀し、芍薬島(仏語でボアージュと呼ぶ)に根拠地を置いた、

フランスの陸戦隊は江華において韓軍と戦つた。これが仁川の世界的舞台に引出された最初の事件であつた。

#### 才二項 仁川開港の由来

次で明治四年には彼の羊角島の問題から米艦が前後二回来航し越えて明治八年には、突然永宗島の一角から我が軍艦砲撃の事件が起り、それまで鎖国主義を固執した朝鮮はここに始めて日本との修交条約を締結したのであつた。明治十五年京城で兵士の給米に対する不平の結果、内乱が勃発し、今の独立門の附近に在つた日本の公使館は暴兵の襲ふ所となり、時の公使花房義質氏は館員と共に仁川に逃れたが、再び追撃の暴兵に襲われ、漸く韓船に一命を托して港外に出で、英国の測量艦フライングフィッシュ号に救われて長崎に送られた。時の外務卿井上馨氏はこの飛報に憤激して軍艦五隻を特派し、花房公使は海陸千餘の將士に護られて仁川に上陸、直ちに京城に赴いて全權大使李裕元と強硬に折衝した結果、所謂済物浦条約五ヶ条と修交条規三ヶ条とを締結した。越えて明治十六年、始めて開港場となるに及び、俄然盛況を呈し、殊に支那戎克船最も多く、朝鮮才一の貿易港となつた。そこで朝鮮政府は通商衙門を設置し、仁川府便をして通商衙門監理を兼攝させ、日本は領事館を設け通商貿易及び居留民の保護に當つた。日清戦役には牙山灣外豊島沖の海戦がその導火線となり、仁川は交通の要路となつて日本人渡来も増加した。

才三項 日露戦争と仁川港

明治三十七年露国の満韓進出の勢い盛んとなるに連れて、日露兩國間の交渉益々険悪となり、露国は巡洋艦ワリヤーク装甲砲艦コレーツを仁川港に碇泊させ、我が国は唯僅かに一隻の二等巡洋艦千代田のみを警備の任に就かせていた。その当時、居留民の間には、蜚語紛々、或は旅順の東洋艦隊が直ちに仁川を襲ふと云い或いは韓廷の親露派が勢力を占めて居るがために、在留邦人の生命は風前の燈であるなど云い、更に又港内の露艦は優勢を恃んで盛んに我が千代田を威嚇する風を示した。かくて二月五日、愈々国交断絶の秘報至るや、千代田は七日の夜陰に乘じ舷燈を減してひそかに港外に姿を消した。明くれば八日、力と頼む千代田を見失つた居留民の不安は極度に達した。然るに其の日、千代田を先頭に我が軍艦六隻と水雷艇及陸兵を満載した運送船の一隻は俾風堂々たる勇姿を仁川港に現われ、正式に通告を発した上、港外の八尾島沖と月尾島との間において露艦二隻を美事に撃沈或いは自爆させて凱歌を奏したのであつた。居留民一同の喜びは如何ばかりであつただろう。此の日の感激は仁川府民にとつて忘れることの出来ない印象を残し、毎年此の夜には海岸に炬火をたいて、其の当時の偉をしのぶの慣習があつた。

才四項 戦後の発展

此の日露戦争当時は恰も京釜鉄道開通前であつたため、我が国との交通は殆んど全く仁川港を通じて行われた位で、当時の股販

その極に達し、日本人居住者最も多く一萬三千餘、朝鮮人八千、清國人二千位であつた。そして三十九年、統監府設置と共に領事館は理事庁と改められ、四十三年、併合と共に仁川府庁となつたのである。次いで大正三年三月一日、府郡廃合の際、其の管轄区域は市街地のみとなり、同年四月一日府制実施と同時に府協議会を設け、居留民団を廢して学校組合に改めて府尹の統轄とし、大正九年十月一日朝鮮学校令施行、昭和六年四月に府制改正せられて今日に至つてゐる。

第二節 仁川電氣創立の経緯

才一項 内外人共同事業として各国居留地会に出願

日露開戦当時は未だ京釜鉄道が竣功していなかつたため日鮮貿易は悉く仁川港を通じて行われて居り、当時の仁川港は全鮮中第一位の日本人集団地であつて殷盛は殆どその極に達していた。この様な状態であつたから在留日本人有志者の間に電氣事業の計画が起り、明治三十七年九月三十日日本居留民役所において民長富田耕司氏立会の上、その株式会社を設立すべき事を決し、加来栄太郎、田中佐七郎、堀力太郎、独乙人「カール・ウォルター」の四氏が創立委員に推薦された。同年十月十日創立委員（日本人）三名は連署を以て領事加藤本四郎宛に「電氣会社設立ニ付特權附与願」を提出した。

これに對して領事は日本居留民会に諮問した。そこで居留民会は十月十一日附を以て「異議ナキ事ニ決議」した旨を答申した。

又仁川各国居留地会に提出していた仁川電氣会社設立の出願に對して慎重審議の結果、明治三十七年十二月五日附で事業経営を認可せられた。

以上に見られるように創立委員中に外人を入れ、且つ各居留地会の認可を得た所以は、當時の加藤領事が、明治三十八年一月十七日附、小村外務大臣宛の機密信才三号信中にいうような「各国居留地内ニ於ケル營業許可ヲ得ルニテラザレバ到底成立シ難キ所ニシテ、其認可ヲ得ルガ為メニハ各国居留地会ノ可決ヲ經ザルベカラザルヲ以テ在留外人ノ賛同ヲ求ムルノ必要アリ、其賛同ヲ得ルガ為メニ在留外人ノ主ナルモノト利益交換的ノ妥協ヲ計リ結局内外人ノ共同出資ヲ以テ我法權ニ服スル株式会社トシテ成立セシメ」る方法であつたのである。

才二項 会社創立の概況と定款

明治三十七年十月創立委員によつて会社定款が発表され、翌三十八年一月十日を以つて株式の総数二千五百株を満了に至り、次いで、一株に付金二十円の才一回払込を了し、同年六月十九日仁川日本居留民役所樓上に創立總會が開催され、時の居留民長富田耕司氏を会長に推し、創立の経過を報告し資本金十二萬五千元の決定、重役（専務取締役秋田毅、取締役富田耕司、田中佐七郎、末永省二、「カール・ウォルター」「カール・プース」監査役加来栄太郎、美濃谷栄次郎）の選任が行われた（株主の総人員は七十九名、内日本人十八名、欧米人十三名、支那人八名であつた）

又定款は次の如くに決定した。

仁川電氣株式會社定款

才一章 總 則

才一条 当會社を仁川電氣株式會社と稱し商法の規則を遵守し株式組織により有限責任の株主を以て組織す  
才二条 當會社は朝鮮仁川港松坂町二丁目八番地に置く  
但朝鮮各地に支店を置くことを得  
才三条 當會社の存立期間は開業の日より滿五十年間とす  
但満期に至り株主臨時總會の決議を以て之を継続することあるべし  
才四条 營業は左の諸項を以つて目的とす

- 一、電燈及電力販売
- 一、電氣機械の据付電燭裝置請負
- 一、電氣機械器具の製造販売費貸
- 一、電氣鐵道を布設し荷客の運輸

才二章 資 本 金

才五条 資本金を十二萬五千元と定め各株の金額を五十円とし総株数を二千五百株とす  
但營業の都合に依り之を増額し若しくは社債を募集することあるべし  
才六条 株金は取締役会の決議を以て當會社事業の都合に依り數回に分ちて之を払込みしむるものとす  
才七条 社債を募集するときは株主總會の決議を以て別に其事項



を定む

第三章 株主及株券

才八条 株式は毎株毎に電通を作り之に金額発行の年月日番号社名印取締役の氏名印及株主の氏名を登載す

才九条 払込株金に對しては払込取扱銀行より払込都度領収書差出し其金額払済の上当会社より本株券と交換すべし

才十条 各株主は電株に付電個の議決権を有す

才十一条 株主株金払込の通告を受けたる時は其の期間に払込を為すべし

株主前項の期間に払込を為さざるときは更に三週間内に払込をなすべき旨及其期間に払込を為さざるときは株主の權利を失うべき旨を通知す

株主才一項の払込を怠たる場合に於ては其払込金額に對し金百円に付一日金六銭の割を以て遅延利息及遅延の爲め生じたる費用を徴収す

才十二条 株主前条の通知を受け尙ほ払込を為さざる株式の各譲渡人に対し更に三週間内に払込をなすべき旨の催告を發す

才十三条 左の場合に於ては株券を競売に附す

一、株主才十一条才二項の通知を受け其期間に払込をなさざる場合に於て譲渡人なき時

二、株式の各譲渡人才十二条の催告を受け其の期日に払込を為さざる時

才十四条 前条の場合に於て競売によりて得たる金額が滞納金額

に満たざるときは従前の株主をして其不足額を弁済せしむ若し

二週間内に之を弁済せざる時は譲渡人に對して其弁済を請求す

才十五条 払込を怠りたるに依り公衆に附せられたる株券を其前所有者より当会社に差出さざる時は其旨二種以上の新聞紙に公示して該株券の無効に帰したることを広告し更に競売人に新株券を交付すべし

新聞広告料は実費を以てし新株券調製手数料は株券一通に付三十銭を前所有者より徴収するものとす

才十六条 株金払込を為さざる場合に於て請求すべき違約金額は払込額の百分の五とす

才十七条 株金の未払額ある株券を債權の担保其の他の原因に依り取得したる者は才十一条乃至十五條に依り其株券が競売に付せられ又は株券が無効に歸したる場合に於て自己の債權を以て当会社に對抗することを得ざるものとす

才十八条 株主は印鑑若しくは自筆の記名書を会社に差出し置くべし

才十九条 株主転住所其の他身上に異動を生じたる時若しくは改印したるときは速に書面を以て申出つべし

但改印の場合には其印鑑を添付すべし

才二十条 株券は記名式とし株金金額払込の後と雖も無記名式と為さず

才二十一条 株券を売買譲与するときは速に双方連書の手書を以て記名の書換を請求すべし、此手続を為さざる間は株主名簿の

記名人を以て所有者と見做す若し其の場合に係るときは二名以上の保証人連署したる証明書を添付すべし

才二十二条 当会社の株式一個を二人以上にて所有することを得此場合には株主の權利を行うべき代表人を定め之を会社に届出ることを要す

二人以上にて一個株式を引受け又は取得したるものは株金払込に付連帶責任を負ふものとす

才二十三条 当会社は株式名簿を備へ各株主の住所氏名株数番号払込金額株式売買譲与及其年月日を詳記し其異動ある毎に之を其欄内に記入すべし

才二十四条 株券を毀損汚穢し又は氏名を改めたるときは書換若しくは更正を請求すべし若喪失に係るときは二名以上の保証人連署したる書面を以て其事由を申出つべし

才二十五条 株券喪失の申出あるときは直に之を公告し其公告の日より三十日間に経過せざるときは該株券を無効とし新株券を交付す

但其公告には本条の趣旨を併示す

才二十六条 才二十一条の場合に於ては其手数料として一株に付金五銭、才二十四条及二十五条の場合に於ては同一株に付書換又は更正は金十銭再渡は金三十銭公告料は其実費を納入すべし

才二十七条 定期及び臨時總會前二十日間は株券記名の書換を為さざるべし

第四章 株主總會

才二十八条 株主總會は定期臨時の二種とし定期總會は毎年二月

一月、七月之を開き臨時總會は取締役又は監査役に於て必要と認めたる場合若しくは資本の十分の一以上に當る株主より會議目的及理由を記載したる書面を以て請求したる場合に於て何時にても其招集を為す

但し代理人をして議決権を行はんとする時は当会社の株主中に委任するものにあらざれば其効を有せざるものとす

才二十九条 通常總會は総株数四分の一以上の株主總會は三分の一以上の株主出席するを要し其議決権の過半数に依て議決を為すを要す

才三十条 總會の決議は出席株主議決権の過半数に依る可否同数なるときは会長之を決す

但取締役又は監査役解任の場合は才三十八條の規定に依る

才三十一条 總會の会長は専務取締役之に當る但時宜に依り他の取締役又は株主中より選舉することを得

才三十二条 定款の変更及び任意の解散に付ての臨時總會は総株主人員の半数以上出席し其議決権の過半数に依つて之を議決す

才三十三条 凡て議決したる事項は之を議事録に摘要登載し議長及出席員總代として株主二名之に記名捺印し以て後日の証と為す

才三十四条 会場の整理は会長之に任ず

第五章 役員

才三十五条 取締役は株主總會に於て八十株以上監査役は五十株

以上所有の朝鮮京城又は仁川居住の株主中より選任す  
 才三十六条 取締役を五名とし「内三名は日本人二名は欧国人」  
 監査を二名とす「内一名は欧国人とす」

但し欧国人中取締役及監査役の資格を有するものなきときは一  
 名又は二名の取締役監査役とも日本人とする。

才三十七条 取締役の任期は二年とし監査役の任期は一年とす。  
 但し其任期満了の後之を再選することを得

才三十八条 取締役及監査役は株主総会に於て出席者の議決權三  
 分の二以上の決議を以て何時でも之を辞任することを得此場合  
 に於ては直に補欠員を選任すべし補欠員は前任者の任期間就職  
 するものとす

才三十九条 取締役は其任期中自己所有の当会社株式十五個以上  
 を監査役の封印を受け保証として当会社に供託するを要す

才四十条 取締役は互選を以て専務取締役一名を選挙す

才四十一条 取締役は当会社全般の事務を総理し社員を指揮監督  
 し法律命令定款総会の決議並に内規に従ひ事業を經營するの職  
 責あり

才四十二条 取締役会は内規を制定し支配人以下社員給料並人員  
 等を規定すべし

才四十三条 専務取締役事故ある時は他の取締役中より其決議を  
 以て一時代理を定む

才四十四条 取締役並に監査役に欠員を生じたる時は直に株主臨  
 時総会を開きて補欠選挙を行ふべし

但差支なき限り次の総会まで延期することを得  
 才四十五条 取締役は其五分の三以上の決議を以て技術師長及支  
 配人を任免す

才四十六条 定款及其他の規定に依り為すべき公告は総て当地発  
 行新聞紙上に掲載す

才四十七条 決算期を毎年二回に分ち一月より六月迄を前期とし  
 七月より十二月迄を後期とす

才四十八条 当会社の損益は毎年六月十二月兩度に之を決算し利  
 益中より諸経費及損失を控除し其残額を純益として左の如く配  
 当す

純益金二十分の一以上 積立金

同 十分の一 地所建物什器機械等代金償却積立

同 十分の一 賞与金

同 差引残額 株主配当

但計算の都合に依り次期へ繰越金となすことを得

才四十九条 前条の純益金は定期総会の決議を経て之を各株主に  
 配当す

才五十条 当会社は毎年六月十二月の兩度決算の上計算書事業報  
 告書財産目録貸借対照表及配当金の分配案を作り監査役の検査  
 を受け株主総会の認定を得たる後其計算書財産目録及貸借対照  
 表を新聞紙に公告すべきものとす

製作すべし

次いで同日、会社の事務所を日本居留民役所に設置し、七月  
 一日、日本帝國領事館に設立登記をなし、同年九月に至つて、豫  
 ねて、独逸のシーメンスシュツケルト会社へ注文中の百「キロワ  
 ット」直流発電機其他諸機械も到着し、鋭意施工の結果、翌明治  
 三十九年四月五日に至り開業の運びに至つた。

才三項 日韓協約による理事庁の開設とその特許命令

これより先、日韓協約により領事館を廢し理事庁が置かれたの  
 で、会社の專業權を改めて理事庁に申請し、三十九年四月一日左  
 の如く電燈營業の專業權特許が附与せられた。

許可書(原文のまま)

仁川電氣株式会社

其社ニ仁川港日本居留地ニ於テ電燈營業ノ專業ヲ特許スルニ付  
 テハ左ノ通り心得ベシ

才一条 会社ハ日本居留地ニ於テ会社設立ノ日より滿十年間電燈  
 營業ノ專業權ヲ有ス

但此期間ノ滿了後帝國政府ニ於テ会社營業ノ成績ヲ良好ナリト  
 認ムル時ハ、更ニ五年間ノ專業權ヲ特許スベシ、此期間ノ満了  
 後亦同ジ

才二条 会社ハ日本居留地内ニ事業ノ為メ必要ナル電柱ヲ樹テ及  
 ビ電線ヲ架スル事ヲ得

但之ニ因リテ生ズル道路ノ損害ハ会社ニ於テ其修理ヲ為スベシ

才五十一条 利益配当金を通知の日より三ヶ年間に受取りざるも  
 のあるとき又は株券競売に因て得たる過剰金あるときは之を利  
 益金中に組入るものとす

才五十二条 準備積立金は確實なる方法に依り利殖を謀り其利殖  
 金は該積立金中に組入るものとす

才七章 印章及記録

才五十三条 当会社の印章は重役に一任すること

才五十四条 当会社より發する証書及文書には必ず社印を押捺し  
 尙重要な書面に専務取締役及び支配人記名捺印す

才八章 解散

才五十五条 当会社解散に決したるときは業務の結了に必要な  
 事務を取扱ふの外營業を停止す

才五十六条 才三十二条の規定に依る株主臨時総会の決議又は其  
 他の事故により当会社を解散するとき株主総会の多数決を以  
 て二名以上の精算人を撰定し精算事務を委任すべし、精算人の  
 中一名は法律家を撰任することを得  
 精算人決定したるときは取締役は速に業務の引継を結了す

附 則

才五十七条 此会社の總ての機械技師電氣技師及凡ての事務員は  
 日本人たるべし

但し電氣技師長は流暢に英語を話し且つ英文を作り得る日本人  
 たるべし

才五十八条 此会社の決算報告及諸帳簿は日本文と英文とを以て

才三条 会社へ明治三十五年八月通信省令才三十六号ニ準ジ帝國政府ノ取締ヲ受クベシ  
前項ニ於ケル取締ノ為メ必要ナル検査ノ費用ハ会社ニ於テ之ヲ負担スベシ

才四条 会社ガ徴収スル電燈料其他ノ料金ハ左ノ率ヲ超ユベカラズ

（一） 半夜燈ハ十六燭光一箇ニ付一箇月金二円

（二） 終夜燈ハ十六燭光一箇ニ付一箇月金三円

（三） 其他ノ料金ハ十六燭光ノ率ヲ以テ燈力ニ比例シテ計算シタル金額

（四） 「メートル」ニ依リテ徴収スル電燈料ハ「キロワット」時ニ付金三十銭

（五） 「メートル」器ノ損料ハ一箇ニ付一箇月金二円

才五条 会社ガ前条ノ制限内ニ於テモ電燈料其他ノ料金ヲ變更スル場合ニハ豫メ帝國政府ノ許可ヲ受クベシ

才六条 会社ガ其營業或ハ特權ヲ讓渡スル場合ニハ帝國政府ノ許可ヲ受クベシ

才七条 会社ハ本日ヨリ一年以内ニ起工シ二年以内ニ開業スベシ  
会社ハ正當ナル理由無クシテ点燈ヲ休止スベカラズ。会社ガ若シ才一項ノ期間ヲ経過シタル時ハ才一条ニ於ケル特權ハ直ニ消滅スベシ

才八条 会社ガ本書記載ノ条件ニ違背スルトキハ營業ノ許可ヲ取消サル事アルベシ

才九条 会社ガ才七条才二項、才八条或ハ其他ノ理由ニ因リ營業ヲ廃止シタルトキハ直ニ才二条ニ於ケル電柱及ビ電線ヲ撤除シ尙道路ヲ原状ニ回復スベシ  
明治三十九年四月一日

日本帝國仁川理事府 理事官 加藤本四郎  
因ニ会社ノ願出デた設立条件ニ其專業特許期間を満五十箇年間とし、又「メートル」使用ハ十六燭光十五箇以上ものに限るとし、その最低料金を一箇月金二十円としてあつた。そして三十九年四月五日、開業届が仁川理事府へ提出された。

又三十九年三月三十日の臨時株主總會において取締役末永省二監査役美濃谷栄次郎の二氏評任し、秋田毅氏（取締役）郡金三郎氏（監査役）が當選し、次いで取締役互選の結果秋田氏が専務取締役役に選任せられた。

### 第三節 創立当初の事業概要と京城電氣へ合併するまで

#### 才一項 開業当初の盛況

明治三十九年四月、開業當時における仁川の戸口は、日本人三千六百七十七戸、人口一萬二千九百三十七人、韓人、二千二百四十一戸、人口八千二百七十四人、清國人三百四十九戸、人口一千九百八十九人、外国人二十七戸、人口五十三人であつたが、恰も日露戦後の一時的な好況時代であつたので、市中は活氣横溢し、電燈取付申込旺盛で、四月末現在、實際取付燈數一千九百三十三燈だつたが翌月末には一千五百八燈に達し、六月末には一千八百四十九燈に

達するという加速度的な盛況を呈した。即ち点燈戸數百八十軒、一戸平均約十燈強に當る好成績は、他社に前例を見ない所である。

この傾向は爾餘の各月に亘り同様であつて、遂に同年末現在で需用者數六五九戸、電燈數二、九三四燈の驚異的增加を示した。

その後毎年末における電燈需用戸數及ビ燈數（十燭光換算）は左の如くである。

年次	戸數	燈數
明治三十九年末	六五九	二、九三四
同四十一年末	九四九	四、〇八三
同四十一年末	九七九	三、六一〇
同四十二年末	六七五	三、七二一
同四十三年末	六九〇	三、八六〇
同四十四年末	六七三	四、一六二
同四十五年六月末	六七六	六、〇三四

#### 才二項 戦後不況の影響

仁川の好況は明治三十九年乃至四十年を以つて絶頂となし、爾來才に沈衰し、特に日露戦役後の反動來と四十年における数度の火災とは經濟界を極度に悪化せしめ、そのため商店の閉店、廢業続出し、電燈料金の滞納不払尙まる一方で業績不振を示すようになつたが、精米事業等に対する電動力供給等のため、發電設備百「キロワット」の増設を行つたので、資金の必要に迫られ、明

治四十一年六月、二萬五千元「五百株」の増資を行い、資本金十五萬圓となつたのである。

然し、財界の不況は益々甚しく、そのため会社の経営はいよいよ困難を極めたが、社内における整理及び節約と、社外における電燈及び動力需要の増加勧誘とによつて幾分社運の挽回が計られ、に至り、又仁川港民多年の宿望であつた築港が起工されるに及び、市況も漸次回復に向い、四十三年下半期に四分配當を爲した。引続き社業好調に向うに従い、發電力才に不足を告げ、最早二百キロワットでは如何ともすること出來ず、新に機械の増設を計るにしても、多年、悲境の裡にあつた同社においては、その力乏しく、むしろこの機会において会社を売却するに如かずとして、才一銀行仁川支店長竹山純平の仲介によつて京城の日韓瓦斯電氣株式会社へ売却されることとなつた。

#### 才三項 日韓瓦斯電氣株式会社への売渡契約と總督によるその支店設置許可書

恰も當時日韓瓦斯電氣株式会社は發電機増設の必要に迫られていた折柄として、京仁間の石炭運送賃が（その頃はなを日本炭のみを燃料としていた）炭価の約二割を要していたが故に、仁川電氣を買収して仁川に一千キロワットの發電機を裝置し、一部を仁川に供給し大部分を京城に送電して、興業費を安価にする目的を以つてその賣買交渉は進捗し、遂に明治四十五年六月十一日、朝鮮銀行における双方の会見協議において市原同行總裁の調停により



仁川電氣の特權及び金銀を金二十二萬五千元で賣買することに  
朝鮮認可の申請が、朝鮮總督宛に提出され、十日附を以て其許可  
指令があつた。

明治四十五年六月十八日及び七月二日の兩日に亘り資産の引継  
をなし、同年七月十日より日韓瓦斯仁川支店として營業を開始し  
た。これに対する總督よりの事業許可書は次の通りである。

仁川電氣事業並支店設置許可書（明治四十五年七月十日  
決判）（原文のまま）

一、日韓瓦斯電氣株式会社

専務取締役 岡崎 遠光

明治四十五年七月三日附申請仁川に於て電氣事業經營の件許可  
す  
但し別紙命令書の条項遵守すべし

年月日

命令書

- 一、許可の有効期間は許可の日より二十五年とす  
申請により正当の理由ありと認むるときは前項の期間を伸長  
することあるべし、此の場合に於ては株主總會の決議を経て  
期間満了の日より六ヶ月前に申請すべし
- 二、仁川電氣株式会社に於て電氣事業の廢止と同時に營業開始  
をなすべし
- 三、電氣工作物は仁川電氣株式会社に於ける已設工作物を使用  
すべし

丁目二三番地に昔日の殘骸を隠している。

才四項 仁川電氣時代における電氣鐵道敷設の計画に  
ついて

その仁川電氣の時代、特別に計画せられたものの中、興味深い  
ものは、電氣鐵道敷設の計画であつた。  
明治四十年三月専務取締役秋田毅氏よりその出願を理事庁に行  
つたのである。その起業目論見書の概要は次のようなものであつ  
た。（以下原文のまま）

電氣鐵道敷設計案

一、区域

市内線

- |   |    |
|---|----|
| イ、仁川停車場附近一丁目四丁目間                        | 一区 |
| ロ、本町四丁目一丁目間（京城通ヲ經由）                     | 一区 |
| ハ、本町四丁目一丁目間（海岸通）                        | 一区 |
| ニ、本町四丁目一丁目間（穴門經由）                       | 一区 |
| 市外線                                     |    |
| イ、敷島一丁目間                                | 一区 |
| ロ、板岬一丁目間（觀測所下）                          | 一区 |
| ハ、萬石洞一丁目間                               | 一区 |
| ニ、貨 銀 一区間一人五錢                           |    |
| 三、運転回数 市内線一毎十分乃至十五分、一日運転數六<br>十四回乃至九十六回 |    |

但し已設工作物にして電氣事業取締規則に適合せざるものは  
明治四十六年十二月末日迄に適法に改築すべし

四、供給区域は仁川府、府内及多所面内とす。

五、会社は需要者に対し正当の理由なくして電氣の供給を拒絶  
することを得ず

六、公益上必要と認むるときは電氣事業取締規則第十八条に依  
り認可を与へたる事項の変更を命ずることあるべし。

七、土地状況上必要と認むるときは電線路を地下線式に変更す  
ることあるべし

八、国又は供給区域を管轄する公共団体に於て電氣事業の全部  
又は一部を買取せんとするときは会社は之を拒むことを得ず  
前項の買取せむとする事業の範圍又は價格に付ては當事者協  
議の上之を定む其の決議の調はさるときは朝鮮總督之を決定  
す

九、朝鮮總督は必要と認むるときは此の命令書の条項を増減変  
更することあるべし

二、日韓瓦斯電氣株式会社

専務取締役 岡崎 遠光

明治四十五年七月三日附申請其の社交店を仁川に設置の件許可  
す

年月日

しかし、身売り後においても仁川電氣時代に企図された一千「  
キロワット」の發電設備は遂に施されずして今日なお松坂町二

市外線一毎二十分、一日回数四十五回  
四、運転時間 午前七時より午後十一時迄  
但し市外線は多少右と異なる

五、線路工事

- (一) 方式一單線架空式
- (二) 海岸通りは總て復軌道、その他は單軌道
- (三) 軌道の幅は三呎六吋
- (四) 「レール」は四十五封度

右に対して理事官は、民会に諮問したが、その希望条件として

(以下原文)

- (一) 日本居留地内元海岸通りは道路の中央より倉庫側につき敷  
設し、其他の道路は中央に敷設すること。
- (二) 許可のあつた日より向ふ二ヶ年以内に起工し併せて相当の  
竣工期間を定めること。
- (三) 許可期間は仁川電氣株式会社の特許年限と同様にすること。  
等三項目を付した。然るにその起業目論見が、單に乗客運輸の  
みでなく、穀物その他の貨物運搬を行うことも主な目的であつた  
ため、築港設計書の發表後、仁川玄關の地点を確定する必要があ  
り、その發表を待つ内に結局實現されずに終つたのである。

附録一

仁川電氣株式會社主要年譜（會社營業報告書より抜  
萃、原文の通り）

明治三八、六、一九 仁川日本居留民役所樓上に於て創立總會を開く（出席株主四十二人權利株数二千株）

当日出席者の一致を以て發起人仁川居留民長富田耕司を当日の會長に推し同氏着席創立以來の所務経歴及諸般の報告を為し次に左の事項を決議したり

才一 創立事項報告書承認

才二 定款変更

同三八、六、一九 仮事務所を仁川居留民役所内に設置す

同三八、六、二四 株式株金才二回払込報告書を發す

一株につき金十五円払込期限三十八年七月十日限り

同三八、八、三〇 株式株金才三回払込通知書を發す

一株に付金十五円払込期限三十八年九月十五日限り

同三九、四、一 日本帝國仁川理事庁より当会社營業專業權を特許せらる

同三九、五、五 仁川理事庁に當社の開業を届出す

同四〇、一、三一 株主總會に於て電氣鐵道敷設の件に付左の六項を承認す

- 一、主務庁より特許を得ること
- 二、日本、各國、清國、各居留地に對して既設道路使用につき交渉すること

三、未設道路取調等に地主に對して交渉なすこと

四、線路は複線式の目的を以て調査なすこと

五、當港の繁榮膨脹を助くる為市外巡回線に重きを置く事

明治四〇、二、一九 本日付を以て仁川理事庁へ電氣鐵道敷設願書を差出したる

同四〇、六、一 汽罐一台並に附屬品一切シーメンス、シュツケルト電氣株式会社に注文す

同四一、一、二〇 臨時總會を開き増資に関する件決定す

増資金額 二萬五千元

一株の金額 金五十円

総株数 五百株

旧株十株に對し新株式株割當のこと

二月十日迄に引受諾否通知の事

二月二十日迄に全部即ち一株に付金五十円払込の事割當株より少数と雖も引受隨意たるべき事

同四一、六、一六 増設汽罐理事庁より検査の結果認可せらる

同四一、六、三〇 増資金二萬五千元に對する登記結了

同四二、〇、一六 本社株式三百株韓國皇室御所有株として御

所有株として御買上の榮を蒙る

明治四一、一、二三 仁川理事庁に支配人島田房太郎の登記をな

せり

同四一、一、二八 支配人島田房太郎電氣事業取調のため群山

木浦へ出張す

同四四、一、三〇 臨時株主總會を開き左記の事項を決議す

一、定款改正の件

二、群山支店設置の件

三、電氣鐵道敷設の件

四、機械増設並電氣方式一部変更の件

五、電線路変更の件

六、増資の件

七、金八萬圓借入の件

同四四、九、二二 定款才三条の「電氣鐵道を布設し荷客の運輸」を取消登記をなす

同四四、八、一七 朝鮮總督へ会社工事設計明細書を提出す

同四四、一〇、一六 電氣供給區域を仁川府内面及多所面と改め許可申請をなし十二月六日許可せられたり

同四五、六、二〇 臨時株主總會を仁川居留民団設所樓上に於て開催すべき旨通知状を發せり

同四五、七、一〇 宛 濟

附録二 仁川電氣株式會社重役異動一覽表

氏名	職業	就任年月	辭任年月	在任期間
秋田 毅	専務役員	明三九年三月		
富田 耕司	取締役	明三八年六月	明四三年七月	四年一ヶ月
カール ウォグラー	取締役	明三八年六月	明四一年一月	二年七ヶ月
田中 佐七郎	取締役	明三八年六月	大元 元年七月	七年一ヶ月
カール ルアース	取締役	明三八年六月	明四〇年七月	二年一ヶ月
加来 栄太郎	取締役	明三八年六月	明四〇年七月	
郡 金三郎	監査役	明三九年三月	明四一年一月	二年八ヶ月
末永 省二	取締役	明三八年六月	明三九年三月	九ヶ月
美濃 金次郎	監査役	明三八年六月	明三九年三月	九ヶ月
桑野 良太郎	監査役	明四〇年七月	明四四年四月	三年九ヶ月
パウエル	取締役	明四一年一月	不明	
頼原 修一郎	取締役	明四一年一月	明四五年一月	三年
中村 再造	監査役	明四二年一月		
島田 房太郎	取締役	明四一年二月		
岩崎 直英	取締役	明四二年七月		
慶田 景純	監査役	明四四年四月		

才三項 創業以来の貸借対照表(自才一期至才十三期、資産及負債累年表)  
附録三 仁川電気株式会社貸借対照表(期別累年表)

一、資産の部

期別	創 立 費	諸 機 械	地 所 建 物	外 線	備 品
一	一、一三八、〇一〇	六、九七一、六七〇	三五、九一九、三三〇	三〇、一〇五、〇〇〇	三、五七四、九四〇
二	二、〇八六、二二〇	六、七二九、四三七	四〇、七二四、五九三	三三、八四三、一〇五	三、四一〇、二九〇
三	二、三三八、二二〇	六、三〇一、七〇三	四三、七〇七、三八三	三四、〇四二、九七〇	三、四六六、四四〇
四	一	六四、一三六、七九一	四五、四六二、七五三	三七、一九五、七六四	三、六五四、四四五
五	一	七六、二五三、九七七	四五、七〇九、五三八	四〇、三〇五、六〇四	三、九五四、九五五
六	一	七七、〇三八、四七七	四五、八三三、七七八	四九、五四六、三五一	四、一五一、八五五
七	一	七七、二八七、六七七	四五、八三三、七七八	五一、〇一四、五六七	四、三四一、〇五五
八	一	七七、八三三、七八七	四五、七三三、七七八	五二、四一九、〇四七	二、〇二二、九〇〇
九	一	七七、八三三、七八七	四五、八三三、七七八	五二、四一九、〇四七	二、〇二二、九〇〇
一〇	一	七八、一三七、六七七	四五、九二四、二六八	五三、八四八、〇四六	二、四七三、〇六二
一一	一	七八、一三七、六七七	四五、九二四、二六八	五三、八四八、〇四六	二、四七三、〇六二
一二	一	七八、一三七、六七七	四五、九二四、二六八	五三、八四八、〇四六	二、四七三、〇六二
一三	一	七八、一三七、六七七	四五、九二四、二六八	五三、八四八、〇四六	二、四七三、〇六二
期別	貸 付 品	貯 蔵 品	未 収 金	預 金	未 決 算 勘 定
一	一	一、三五八、九九〇	二、四七二、五八〇	二、二四、四七〇	七、〇一五、一六〇
二	二、二七四、二七五	一四、七四〇、〇四一	七、九八六、六八七	一、三一九、一八〇	五、二二三、一六二
三	三、七一六、三三七	一七、六一三、八〇七	七、九八六、六八七	一	四、五四一、一四二

四	四、四四五、四一七	二一、四七一、二九五	七、一二六、四二二	六、〇三七、八六〇	一、四二六、九八〇	八、四六五、三七〇
五	七、二七六、三六七	一六、四三四、五〇〇	二、一八二、六三七	六、〇三七、八六〇	七、二六、〇〇〇	九、九二、九二五
六	七、六四四、〇八七	二一、七九六、三一五	一、三六三、〇三七	六、〇三七、八六〇	八、九二、九二五	一〇、四二六、九八〇
七	八、五九七、五〇六	二一、四三九、一三九	一、五、三五六、六九六	一、九二、四三〇	九、九二、九二五	一一、四二六、九八〇
八	一一、二六三、三一六	二五、二五三、七七三	五、九三一、五二七	一、九二、四三〇	一〇、四二六、九八〇	一二、四二六、九八〇
九	八、一七七、五四八	二八、八三八、一五五	五、一五九、三九九	一、五二七、七九〇	一〇、四二六、九八〇	一三、四二六、九八〇
一〇	一〇、五三六、七五〇	二五、〇二三、三八一	一、三二八、九八九	一、五二七、七九〇	一〇、四二六、九八〇	一四、四二六、九八〇
一一	一一、四三三、九二二	二四、四九六、〇三四	一	一、一〇、四九〇	一〇、四二六、九八〇	一五、四二六、九八〇
一二	一七、四一九、〇〇六	二三、五五九、九三九	一	一、八九一、一三〇	一〇、四二六、九八〇	一六、四二六、九八〇
一三	一九、七七六、七〇一	二八、〇八九、四〇六	一	一、六二五、八五〇	一〇、四二六、九八〇	一七、四二六、九八〇

註、貸借双方の数字に多少の異同があるが、  
原文のまゝとする。

期別	受 取 手 形	現 金	合 計
一	四、七四六、三六〇	一、一八七、一二七	一、五二、六一〇、二五〇
二	二、五三〇、四四〇	五八、七六九	一、七〇、〇〇〇、〇〇〇
三	四、〇五四、六九〇	二、六二一、八六七	一、八〇、三七二、四四八
四	三、九〇四、六〇〇	一七二、五二五	一九四、五八一、一一四
五	三、九〇四、六〇〇	四六二、一六〇	二二〇、九〇五、七五〇
六	一	二三五、五一五	二二三、一三六、一五五
七	一	二二二、三三二	二二二、三三二、七五〇
八	一	二二二、三三二	二二二、三三二、七五〇
九	一	二二二、三三二	二二二、三三二、七五〇
一〇	一	二二二、三三二	二二二、三三二、七五〇
一一	一	二二二、三三二	二二二、三三二、七五〇
一二	一	二二二、三三二	二二二、三三二、七五〇
一三	一	二二二、三三二	二二二、三三二、七五〇



二、負債の部

期別	資本金	法定積立金	償却準備金	借入金	支払手形
一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	二六、六一〇、二五〇	三、〇五三、五八〇
二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	四、三二四、五八〇
三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	三、六七二、五四〇
四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
二九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
三九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
四九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
五九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
六九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
七九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
八九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九一	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九二	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九三	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九四	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九五	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九六	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九七	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九八	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
九九	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇
一〇〇	二二五〇〇〇〇〇	三五〇〇〇	六五〇〇	四五、〇〇〇、〇〇〇	一、〇七二、二五〇

第十章 平壤電気株式会社の沿革

第一節 楽浪の故地平壤と日清戦後の進展

一 電燈起業事情

才一項 平壤の沿革と発展

平壤は古来歴史上有名な都で、其の昔漢の武帝は朝鮮を攻め衛満を亡して、楽浪四郡を置いた。当時この地は楽浪郡の中心地であつて、今日でも市街の繁華な所で大建築物の基礎工事の時等には、盛んにその時代の遺物、遺跡が発見され、考古学者の興味と研究の対照となつてゐる。又明治二十七年、八年の日清戦役には提督衛汝貴は兵一萬六千餘人を率いて平壤を占領し、その要害に扼つたのを野津道貫大將を司令長官とするわが征清才一軍が撃破したことでも有名である。

併合前には領事分館又は理事庁が設置せられたが、明治四十三年併合と共に平安南道、平壤郡その他の官署を置き、大正三年四月府制を施行して平壤府とし、昭和四年、その区域を拡張して面積約五百六十萬坪となり、更に目下市街地計画による大平壤の建設が目論まれつつある。

此の地は古来西朝鮮の雄都であつたばかりでなく、今日においては、西鮮地方における経済、文化の中心地として大都の面目を發揮せるのみならず、地の利においては豊富な工業用水を、又、燃料としての潤沢なる石炭をその他幾多の天恵を保有し、現在には勿論、将来においても西鮮唯一の商工都市として、朝鮮の「大大

一 平壤府官電気事業

「一」として偉大なる発展を遂ぐべき宿命的な地の利をもつてゐる。

才二項 韓国統監に対する事業許可の申請

一 起業趣意書目論見書工事設計書

一 工事豫算書一収支概算書

日清日露の両戦後日本人の移住が盛んとなり、人口は益々膨脹する勢いにあり、又半島各地における電気事業の勃興に刺激せられて、平壤を中心に埋蔵せられる無煙炭の無煙炭を利用し、府民生活の福祉と地方産業の開拓とを図るべく平壤居住の官川五郎三郎氏等、地方有力者の発起により、平壤電気株式会社設立の事業許可申請書が明治四十三年六月、韓国統監府に提出された。その申請書、企業目論見書及工事設計書等は次の通りである。

(以下原本抄写)

平壤電気事業許可申請書

平壤市に於いて電燈点火其他電力の供給事業経営致度候条御許可相成度別紙起業趣意書目論見書工事設計書及び収支豫算書相添此段申請候也

明治四十三年六月 日

官川五郎三郎

韓国統監 寺内正毅殿

平壤電氣株式會社發起書

当市が従来韓國才二の都市として八道に雄視せるは今更緊説するまでもなく而も日韓協約以來兵當起り飲業所水道成り平南線の竣成目捷の間に迫りて鉄道管理局兼二浦工場の移転、煉炭所の開設將に近きにあり、殊に平壤管区一帶の曠野皆是れ石炭層にあらざれば含鉄鉱たり当市日韓四萬の市民が彼電燈事業の如き文明の恩光に浴し得ざるは洵に千秋の恨事にあらずや然れども人事順逆あり、事業又自から順序なかるべからず。当地邦人閉市日猶益々公共諸般の努力決して尠からず、故に陰忍以て今日に推移せしか今や時勢の進境黙せんと欲して黙止する能はず、茲に当市民たる某等衆を聯ねて該事業の發起申請を為すに至れり。

電燈事業は由来坊間の當利事業たるに相違なきも、直接その地の人民と利害得失の關係上他の一面に於てより多くの公共的事業として推奨せらるるべき意義を有す、故に萬一市民の意思希望と乖離して茲に其の事業を創設せんか、電線の架設、電力の配置等其の一挙一動皆是市民と忤格衝突して、為めに該業の進歩發達を妨ぐるは勿論延ひて市民の安寧福祉を阻害する事、日本本土に於て猶且つ然り況んや新開地に於てをや。

該業が其建設せらるべき都市市民の意思を基礎として施設せらるべきは洵に將に当然の運命たり、某等發起申請書を提出するに先ちに茲に大に見る所あり、左の數ヶ条に約つて發起人一同締盟誓約を交換せり。

才一 当會社發起人は市民の重なる人々を網羅糾合して市民の意志を代表せしむること。

才二 當會社は斯業の進運に策応する為日本斯業家及韓人を發起人及株主に加盟せしむること。

才三 資本を十二分に豊富ならしむること。

才四 最新式の機械を用ゆること。

才五 当地特産無煙炭を燃料とすること。

才六 点灯料は經濟上の大變動なき限り一ヶ月金一元八十錢を標準とすること。

但し斯業の如き独占的性質の事業は日本各地にありても点燈料に付き往々怨嗟の声なき能はず、故に豫め茲に的確の標準を示し一面監督官庁の監督を容易ならしめ、一面市民の幸福を増進せしめんとす。されば既設の京城、仁川、釜山等の点灯料に比し遙かに低廉なり。

如上の諸要項は一面會社其者の進歩發達を的確ならしむると同時に他の一面に於て當會社が當平壤市民の安寧福祉を増進せしめんと欲する大精神に外ならず、若夫れ將來顯著なる發達進歩を遂ぐべき當市の如き運命を有せる都市にあつて、渺たる若干の資本を以て斯業を営まんとするが如き會社ありとせん乎、仮令一時を糊塗するを得んも遂に需用供給の原則と相背馳して市民全体の迷惑を招くこと火を鋸るより明矣、想ふに當市目下の点灯豫測は三千八百灯なるが（内兵營將校官舍四百五十灯含有）故に當市日進月歩の狀勢より判断するに期年ならずして日

目 論 見 書

一、商号及組織  
株式組織となし平壤電氣株式會社と稱す。

二、事業の目的

(一) 電燈の点火及其他電力の供給

(二) 電氣に関する機械器具の販売及貸付

(三) 電氣に関する設計並に工事の請負

三、資本金

(一) 資本金は貳拾五萬圓とし一株の金額五十圓總株數を五千株とすること。

(二) 發起人に於て三千株を引受け殘株二千株は一般より之を募集すること。

(三) 才一回の株式払込は一株に付金十五圓とすること。

四 前項の払込金を以て工事費に不足を生したる場合には社債を以て之を補填すること。

一、供給区域

平壤居留民団区域一円

二、原動力

蒸氣に因る火力需用とす。

平壤電燈工事設計書

工事設計

一、發電所

平壤新市街の内税関倉庫地と遊廓との間に於て江岸より奥約四十間隔りたる位置に建設するものとす。

二、原動力

發電所は大同江に近く上水其他用水の豊なるあり又平壤産の無煙炭を利用するに便あり之を以て諸経費の低減を期し原動力を蒸氣とす。

一、蒸汽罐

蒸汽は多管式とし燃料は平壤無煙炭三に對し日本産有煙炭一の割合に混合使用するものとし、煙突は通風を強くする為其の身長を普通以上とす。

一、蒸汽機

汽機は用水の豊かなるを利用し表面凝縮機附とし其の能力を發揮せしむ其の指示馬力三百四十を適當とす。

一、電気方式

電灯及電力の供給に便ならしむる為め三相高圧式を使用し市内の要所に変圧器を備付け適度に電圧を低下して需用者に供給するものとす。

一、発電機

三相交流式二百「キロワット」容量のもの一台を設置し其全力を燭光に換算すれば十六燭光四千灯の需用に應ずるものとす。

一、電線路

電線路は全部架空線とす。

一、工事費豫算

工費豫算は総額十五萬六千三百三十三円にして別紙明細表の通とす。

一、電燈料

電燈料は十六燭光一ヶ月金一円八十銭以内の割合とし発電所には十六燭光四千灯の能力あるも収支豫算にては之を三千六百灯の需用あるものと見做すを安全なりとす。

一、電力料

供給動力一馬力一ヶ月金十二円以内とす。

一、収支豫算

収支豫算は別紙明細表の如く総収入に於て年額金七萬八千九百六十円総支出に於て年額金五萬六千九百八十八円差引純益金二萬八千二百六十二円なり。

平壤電気株式会社設立豫算

(二百キロワット十六燭光四千燈)

種別	数量	金額	摘要
創立費		八〇〇・〇〇	
建築費	一式	七、〇〇〇・〇〇	
土地買収費	三〇〇坪	一、五〇〇・〇〇	
煙突煙道費	一式	六、二〇〇・〇〇	煙突約五尺五寸高約百二十尺並ニ煙道其他
發電機	一台	七、八六五・〇〇	二〇〇キロワット
励磁機	一台	七六九・〇〇	I、H、P
配電盤	一式	三、六四八・〇〇	B、H、P
蒸汽機	一台	一八、七四五・〇〇	三〇〇
表面凝縮機	一台	八六〇・〇〇	
給水タンク	一台	八九六・〇〇	
汽罐	一台	九、八七五・〇〇	多管水筒式(英國製品)
諸管装置	一式	四、〇〇〇・〇〇	
据付監督費	一式	一、二六〇・〇〇	

才十章 平壤電気株式会社の沿革

基礎工事費	一式	一、八〇〇・〇〇	汽機、汽罐、凝縮機、ポンプ配電盤等
変圧器	二〇キロ分	一五、六八五・〇〇	附属品其他油共
電線路費	三五〇本	一八、二〇〇・〇〇	電柱腕木共
電線路建築費	一式	一、四〇〇・〇〇	
供給電線路費	四、〇〇〇燈	一五、二八〇・〇〇	
需用家構内取付費	四、〇〇〇燈	二八、〇〇〇・〇〇	
電気試験器	一式	五五〇・〇〇	諸道具及什器類
豫備費		三〇〇・〇〇	
合計		一五〇、六三三・〇〇	

平壤電気株式会社収支概算書

収入ノ部		
一、点燈料(十六燭光終夜)	三、六〇〇燈月一燈一八〇七七・七六〇・〇〇	円
二、雑収入	月一〇〇・〇〇	一、二〇〇・〇〇
収入合計		七八九六・〇〇
支出ノ部		
一、発電所運転費		
内訳		
石炭消費料	三四〇噸有煙、無煙三、二六、六四二・〇〇	
油其他消耗費	一切月一〇〇・〇〇	一、二〇〇・〇〇
技師給	一人月一五〇・〇〇	一、八〇〇・〇〇
機関士給	一人月七〇・〇〇	八四〇・〇〇

發電係及助手費	三人月各四〇・〇〇	一、四四〇・〇〇
火夫給	二人月各三五・〇〇	八四〇・〇〇
石炭運搬夫給	一人月二〇・〇〇	二四〇・〇〇
三、電線路維持費		
内訳		
外線電工	二人月各三五・〇〇	八四〇・〇〇
常雇人夫	一人月二〇・〇〇	二四〇・〇〇
材料及雜費	一切月一五〇・〇〇	一、八〇〇・〇〇
三、需用家工作物維持費		
内訳		
内線電工	三人月各三五・〇〇	一、二六〇・〇〇
常雇人夫	一人月二〇・〇〇	二四〇・〇〇
材料及雜費	一切月二〇〇・〇〇	二、四〇〇・〇〇
四、本社費		
内訳		
支配人	一人月八〇・〇〇	九六〇・〇〇
會計役	一人月六〇・〇〇	七二〇・〇〇
倉庫役	一人月五〇・〇〇	六〇〇・〇〇
集金兼庶務	二人月各五〇・〇〇	一、二〇〇・〇〇
小便便	一人月一八・〇〇	二一六・〇〇
税金及消耗費	一切月二〇〇・〇〇	二、四〇〇・〇〇
事務所費	一切月三五・〇〇	四二〇・〇〇
旅費及雜費	一切月一〇〇・〇〇	一、二〇〇・〇〇



重役以下賞与金 一切年三〇〇・〇〇 三、二〇〇・〇〇  
支出合計 五〇、六九八・〇〇  
差引純益金 二八、二六二・〇〇  
但右純益金は法定準備積立金、機械其他償却積立金、後期繰越金並に株主配当金、分配すること。

平壤市電燈点火概数  
使用量 備考  
概計現在点火数六〇〇

街燈 六五〇ヶ  
軍隊、憲兵隊、一、〇〇〇  
衛戍病院及官舎 六九二  
鉄道全部及官舎 四一四  
官公署、銀行、及官舎等

警察道六〇、三  
税関三、五  
裁判所五、六  
監獄二、五  
百國和飲五、

内同仁病院五五

新聞社 二〇  
病院 七五  
劇場 五〇  
浴場 三六  
旅館 五〇  
甲種料理店 三一五  
乙種料理店 四〇〇  
各商店其他 九〇〇  
戸数一、八八七 概計

合 計 四、六〇二 三分ノ二は十六燭光を用ゆ  
本表の外、飯業所五〇〇、二十燭光アライイト二〇、及水道事務所未詳は自営の管（筆者註「アライイト」は原文の通り）  
石炭価格（明治四十三年六月二十四日調）

平壤炭  
無煙炭一噸に付

飯業所私下価格  
才一種 七円五十銭  
才二種 六円二十銭  
才三種 六円二十銭  
才四種 六円二十銭  
但山渡の事

市 値  
松井煉炭 才一種 十円  
才二種 九円  
才三種 九円

輸入炭  
有煙炭一噸に付 十一円五十銭

本邦人戸口調

年度 戸数 男 女 計  
明三八年 五九三 一、二八三 七八一 二、〇六四  
明三九年 一、四四三 一、七七五 一、七五三 四、五三〇  
明四〇年 一、七八三 一、八七〇 二、三〇四 六、一七四  
明四一年 一、八二三 四、一六九 二、六八〇 六、八四九

明四二年 一、八八七 四、二六四 二、七六六 七、〇三〇  
年度 戸数 男 女 計  
明三八年 一、八八七 四、二六四 二、七六六 七、〇三〇  
明三九年 八五〇 二、四六六 一、一八七  
明四〇年 三、四〇一 六、四四四 二、七六六  
明四一年 四、〇〇〇 六、七五五 二、七六六  
明四二年 六、四〇〇 一、八八七 二、七六六  
韓人戸口調

輸出入価格調（明治四十二年）

地名 輸 出 高 輸 入 高  
平壤 三、四〇五 一五、七〇八 五〇三

石油消費高（明治四十二年）

種別 輸入高 消費高  
石油 一、〇〇〇 二、〇一六 三、五二〇  
石 一、〇〇〇 二、〇一六 三、五二〇  
諸賃金日給調（明治四十三年二月調）  
職業種別 上 中 下  
大工 一、〇〇〇 一、七〇〇 一、三〇〇  
日清 一、〇〇〇 一、七〇〇 一、三〇〇  
韓 一、〇〇〇 一、七〇〇 一、三〇〇

煉瓦工 二、二五〇 二、二五〇 二、二五〇  
石工 二、二五〇 二、二五〇 二、二五〇  
土方 一、三〇〇 一、三〇〇 一、三〇〇  
人夫 一、〇〇〇 一、〇〇〇 一、〇〇〇  
平壤市街鉄道合資会社營業一覽（明治四十二年）  
名称 社員数 資本金 収 入  
其会社 八、二〇〇 〇〇〇円 六、三五二 九四六

平壤市街土地家屋調（明治四十二年十二月現在）  
支 出 差 引 残 高  
四、四四二・八四 一、九一〇・一〇六

區 別 坪数 一坪平均地価 坪数 一坪平均地価  
旧市街 一 一七円 一 三五円  
新市街 一 八円 一 三五円

才三項 朝鮮總督による事業の許可と会社設立認可申請  
当局は種々調査の結果、翌四十四年一月十四日付け、大要左の理由により許可した。

即ち平壤における電氣事業の計画は同地方年来の宿題であり、殊に本年に至つて三派の競願せんとする者があつたが、漸く官民の努力に依り、各派の協議が成熟して円満に合同一致を遂げ、申請書を提出して来たものであり、道長官及び府尹の副申に依れば本発起人達は何れも同地方屈指の有力者であり、十分に事業の遂行に堪え、出資の方法等も、極めて確実なものと確認出来るし、又本事業は同地方一般の要求に合適して居り、極めて有益であると認められた故である。

その許可指令は左の通りである。(以下原本抄写)

指令才一〇一号

平壤府里門里	宮川五郎三郎
平壤府港町	大橋寅次郎
平壤府旭町	岡崎重太郎
平壤府大同門通	齋藤久太郎
平壤府大同門通	板倉益太郎
平安南道平壤郡隆徳面四里	方通亨
平壤外川坊二里	松尾重信
平壤府大和町	河内安兵衛
平壤府大和町	森本義尚

平壤府寿町	松井民治郎
平壤府南門通	辰巳直三郎
平壤府大同門通	伊藤佐七
平壤府南門通	森安義見

明治四十三年六月平壤電氣事業申請ノ件左記ノ条件ニ依リ許可ス

明治四十四年一月十四日

朝鮮總督 子爵 寺内正毅

一、申請者ハ許可ノ日より向フ六ヶ月以内ニ工事ノ施行認可申請書ヲ提出シ認可ヲ請フヘシ

二、電燈電力ニ関スル料金其ノ他電氣供給ノ条件ヲ定メ又ハ之ヲ変更セムトスルキハ認可ヲ請フヘシ

三、特許ニ依リテ得タル權利ハ許可ナクシテ之ヲ他ニ移転スルコトヲ得ス

四、前各項ノ外将来發布スヘキ電氣事業取締ニ関スル法令及当該官庁ノ命令ヘ之ヲ遵守スヘシ

五、前各項ノ条件ニ違背シタルキハ許可ヲ取消スコトアルヘシ

明治四十四年一月十四日附平壤電氣事業ノ許可条件左ノ通り追加ス

明治四十四年二月二十五日

朝鮮總督 子爵 寺内正毅

記

一、許可ノ有効期間ハ許可ノ日より三十年トス

朝鮮總督ハ申請ニ依リ正当ノ理由アリト認めルトキハ前項ノ期間ノ伸張ヲ許可スルコトアルヘシ

此ノ場合ニ於テハ株主總會ノ決議ヲ經テ期間満了ノ日より六ヶ月前ニ申請スヘシ

一、国又ハ供給区域ヲ管轄スル公共団体ニ於テ電氣事業ノ全部又ハ一部ヲ買収セムトスルキハ会社ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス  
前項ノ買収セムトスル事業ノ範圍又ハ價格ニ付テハ当事者協議ノ上之ヲ定ム其ノ協議ノ整ハサルキハ朝鮮總督之ヲ決定ス

右指令に基き、同月二十七日、朝鮮会社令に依り平壤電氣株式會社設立の許可を朝鮮總督に申請した。

右申請書及び事業目論見書は左の通りである。(以下原本抄写)

平壤電氣株式會社設立認可申請書

一、今般拙者共発起ト爲リ左記各項ニ拠リ株式組織ヲ以テ電氣會社設立致度候条御認可相成度別紙事業目論見書相添ヘ明治四十四年制令才十三号才一条ニ依リ此段申請候也

左記

一、會社ノ目的

(一) 電燈点火及ヒ其他電力供給

(二) 電氣ニ関スル機械器具ノ販売及貸付

(三) 電氣ニ関スル設計並ニ工事ノ請負

會社ノ種類 株式會社

三、會社ノ名称 平壤電氣株式會社

四、資本ノ總額 金三十萬圓 一株五十圓 総株數六千株

五、株式會社發起人ノ氏名住所

原籍	福岡市栗原町十一番地
現住	平壤府里門通
原籍	東京市牛込区若松町百二番地
現住	平壤港町
原籍	福岡県三結郡大川町大字向島字若津二千二百五十九番地
現住	平壤旭町七番地
原籍	長崎県電岐郡石田村二百七十九番地
現住	平壤大同門通
原籍	大阪府下中河内郡八尾町字本郷六番地
現住	平壤大同門通
原籍	平安南道平壤隆徳面四里三統九戸
現住	板倉益太郎
原籍	石川県石川郡林中村字平松丙六十七番地
現住	平壤外川坊二里

大橋寅次郎

岡崎重太郎

齋藤久太郎

板倉益太郎

方通亨

松尾重信

河内安兵衛

森本義尚

宮川五郎三郎

大橋寅次郎

岡崎重太郎

齋藤久太郎

板倉益太郎

方通亨

松尾重信

河内安兵衛

森本義尚

宮川五郎三郎

大橋寅次郎

岡崎重太郎

齋藤久太郎

板倉益太郎

原籍	京都市段屋町通上長者町才十三番地	一、百株	板倉益太郎
現住	平壤大和町才十七番地ノ四	一、五十株	方通亭
原籍	長崎県南高米郡港町五百三十七番地	一、四百株	松尾重信
現住	平壤大和町二十二番地ノ六	一、百株	河合安兵衛
原籍	東京市芝区高輪南町四十番地	一、二百株	森本義向
現住	平壤大和町	一、百株	松井民治郎
原籍	滋賀県神崎郡北五箇莊村大字莊四十四番屋敷	一、百五十株	辰巳直三郎
現住	平壤南門通一丁目三十番地	一、百五十株	伊藤佐七
原住	山口県熊毛郡麻里府村才三百十七番屋敷	金二千円	森安義見
現住	平壤大同門通	ハ、本店ノ所在地	
原籍	岡山市瀬尾町八十番地	朝鮮平安南道平壤府	
現住	平壤南門通二丁目	六、発起人ノ受クヘキ特別ノ利益並ニ報酬	ナシ
		七、金銭以外ノ財産ヲ以テ出資ノ目的ト為スモノ	ナシ
		明治四十四年一月二十七日	以上
		平壤電気株式会社	
		設立発起人	
		右代表 宮川五郎三郎	
		(以下各発起人氏名省略)	
		朝鮮総督 子爵 寺内正毅閣下	

平壤電気株式会社事業目録見書

- 一、工事費  
金十五萬円ノ内金九萬円ハ才一回払込金ニ依リ残金六萬円ハ社債ヲ起スノ豫定
- 二、原動力  
蒸汽ニ因ル火力電気トス
- 三、収支概算  
(一) 収入 金七萬八千九百六十円  
電燈料(十六燭光終夜)三千六百燭金七萬七千七百六十円及雜收入金千二百円  
(二) 支出 金六萬四千八百九十八円  
發電所運轉費、電線路維持費、需用家工作物維持費、本社費等並ニ積立金一萬円也社債利子金四千二百円也
- 四、点燈料  
十六燭光一燈ニ付一ヶ月金一円八十錢トシ三千六百燭分金七萬七千七百六十円
- 五、配当金豫定  
金一萬四千六百十二円(年一割五分六厘強)

才十章 平壤電気株式会社の沿革

これに對し、同年三月六日、その許可を得たので、発起人(被許可者と同じ)中より創立委員長として宮川五郎三郎、創立委員として岡崎重太郎、大橋寅次郎、松井民治郎、齋藤久太郎の四氏を選任、仮事務所を平壤府緑町に設け、株式の募集を終り、同年

第二節 当初の業務概要

才一項 青柳博士による設計の概要  
創業当時の設備は京都帝國大學教授工学博士青柳榮司氏の設計に成つたもので、發電所は木骨煉瓦造百一平方坪一合、汽罐室、發電室、唧筒室より成り、汽罐は英國バブコック、エンド・ウエルコックス会社製で、過熱面積一千九十八平方呎、常用圧力一六〇封度三基、汽機は瑞典スウェーデン会社製グライヒ、ストローム式圧力、十馬力三百三十一、發電機及び配電盤は独逸伯林シーメンス、シュツケルト会社製で、發電機は三相交流廻轉磁電機直結式二百三十キロヴォルトアムペア、百五十廻轉五十サイクル電圧二千二百ヴォルト、配電路は高圧線路にあつては三根二線式二千二百ヴォルト、低圧電線路は百及五十ヴォルト単相三線式で金属線電球の点火に便にし、又需用家構内電気工作物は単相二線式及び三線式



を採用した。

才二項 大正年間の設備拡張

大正元年九月本事業開始時の電柱総数は三百十七本、電線路互長十二哩、電線延長三十六哩で、設立当初の需用家申込燈数は僅かに二百二戸、一千百九十燈、十燭換算数一千二百五十四燈に過ぎなかつたが、漸次市民もその利便を感じ、需用申込も益々増加するようになった。又、電燈と共に電動力の使用を希望する者も多数になり、翌大正二年に入つてその供給も開始するようになった。爾來会社は、電燈、電力の需用に伴つてこれに應ずる為、年々市内各町に電線路の延長を行い、大正五年には環汽機循環水用唧筒（電動機十二馬力直結）一台並びに附属品一式を豫備として据付けた。更に大正八年には、一般需用家の便利を図るため營業出張所を建設する計画で、府内水玉里に土地を買入れ、又事業發展の狀勢に鑑み發電設備増加の爲め、三井物産株式会社京城支店と契約してズルゼル会社製ユニフローエンジン四百四十馬力一基及びゼネラル・エレクトリック会社製發電機三百七十五キロヴォルトアムペア一基、配電盤其他附属品一式を購入し、大正十年五月据付工事を竣工し、送電を開始した外、従来の倉庫が狹隘となつたので煉瓦造倉庫（三十五坪）一棟を新築した。大正十一年には水管式汽機二基を英國バブコック、エンド・ウキルコックス会社から購入し、同年十二月据付竣工し、又發電設備一千二百五十キロヴォルトアムペア増加の爲、瑞西プロウンボベリー会社製蒸

汽タービン一基を購入し、同十二年八月に据付竣工した。又、これに伴う發電所用水の不足を感じたので、大同江流引用水路の増設工事を行い唧筒室を新築した外、事務所、倉庫の増築、使用人入浴用浴室の新築等を相前後して行つた。

会社の事業開始の當時には、その供給区域も平壤府内一円に止まつていたが、最初の計画である電燈のほか、電力をも供給するようになり、事業の拡張に伴い營業区域も又、漸次拡張の機運に伺い、大正六年八月朝鮮總督の許可を受け従来の区域の外に隣接大同郡古平面、龍山面、大同江面、林原面の各面内に拡張を計画し、大正七年より古平面方面に供給を開始し、大正十年には大同江を横断する架空線を架設して大同江面内に、十二年には林原面方面に何れも供給を開始するに至つた。

才三項 大正年間の電灯動力需要状況

創業の当初は需用家屋内取付設備は單に電燈用のみに限られたが、次いで電動力の供給をするようになり、漸次その種類も、電燈用の外、電動機用、電氣扇用、電熱用その他電力装置用の五種となり、最近においては電動機も精米、味噌製造、諸醸造、製糖、印刷、給炭、鉄工、紡績、唧筒、製材、製粉、製油、豆腐製造、燒栗、罐詰製造、帽子製造、煉炭製造、状袋製造、洗濯、竹細工、研磨用、送風機運転、すき製造、發電用等あらゆる方面に利用せられ、電氣装置にあつては煉房用、庖厨用等に利用せられることとなつた。電燈は前述のように開業当初の申込は僅

才四項 資本の増加と利益配当の趨勢

会社創立の際の公称資本金は当初定款に規定するように三十萬円で六千株に分けていた。その後大正六年迄、数回に十八萬圓を払込んだが、大正十年資本の増加を行つて百萬圓とし、一萬四千株を増し、同年二十九萬五千圓の払込みを終つた。次で、同十五年八月十七萬五千圓の払込みを行い、総払込額六十五萬圓となり、平壤府管に移つたのである。株主への配当は、創立から才四年目即ち大正三年度からこれを實施し、その歩合は配当当初の年利率八分より年々増加して、大正六年度には一割に達し、爾來、事業の消長があつたが、大体に於て順調に進み、大正七年度下半期からは、大正九年度上半期の年利率一割一歩五厘を除くの外、解散迄各年度共年利率一割二分の配当を継続した。これはその事業が、時運の進歩に伴い、又府勢發展の力にあずかつたものであるが、その一面、会社の経営宜しきを得たことを見過してはならない。

才五項 重役の異動について

重役異動一覽表

氏名	役名	就任年月	辭職年月
宮川五郎三郎	取締役社長	明四四年三月	大十五年十二月
大橋寅次郎	取締役	"	大三年十月
伊藤佐七	"	"	大十五年十二月
麻生晋波	"	"	"

才十項 平壤電氣株式会社の沿革

かに一千百九十燈を算するに過ぎなかつたし、大正元年九月開業当初に於ても需用家数二百七十八戸、燈数一千八百九十二個、その十燭換算燈数二千四十個に過ぎなかつたが、爾來、府の發展に伴う戸口の増加、鉄道、陸軍其他官公署、病院等の需用増加等によるの外、一方においては創業以來数年、經濟界の不振に拘わらず大正四年頃より石油市価の暴騰を見たのと、歐洲戰爭の好景氣時代に入つたこと等によつて燈火の外、電動力の使用をも増加したのである。しかもこの趨勢は、不況時代に入つても衰えず、その利用は漸増の狀態を続けたのである。会社の終期、即ち昭和二年二月末の電燈需用数は、九千七百八十戸、点火燈数三萬三千五百九十五燈、その十燭光換算燈数四萬六千七百六十七燈に達したのは実に十數年間における長足の進歩といわねばならない。又電動力の供給も、大正二年事業開始以來漸次各種の工業、その他に利用せらるる趨勢に赴き、年々其の需用を増加し、前掲のように約三十種の多數事業に應用せられるに至り、これ又、会社の終期には需用戸数百八十三、馬力数八百三十三馬力に上つた。このように、会社の事業は、創立以來年々擴張の趨勢をたどつたので、電線路もまた年々延長工事を続行し、会社解散直前においては互長四十八哩九分、電線延長二百七十七哩〇一。電柱一千六百一本の多數を数えるに至り、創業以來会社の事業は、一般經濟界の盛衰その他の事情によつてその消長はあつたが、年を逐うて發達した跡は歴然としている。

才一篇 搖籃時代

齋藤久太郎	取締役	明四四年三月	1
浅井佐一郎	〃	大八年四月	
辰己直三郎	取締役	大十年四月	大十年一月
藤島長和	支配人	〃	大二年五月
岡崎重太郎	監査役	明四四年三月	大二年四月
内田録雄	〃	〃	1
竹中佐治郎	監査役	大三年四月	大八年四月
板倉益太郎	取締役	大八年四月	大十五年十二月
大橋恒蔵	〃	大二年十月	大七年四月
横田虎之助	取締役	大三年十月	大十五年十二月
中村辰五郎	取締役	大十四年四月	大十五年十二月
在間行太	監査役	大七年四月	大九年二月
川添種一郎	取締役	大八年四月	大十二年十二月
春慶	監査役	大九年四月	大十五年十二月
山根政治	〃	大十年一月	大十五年十二月
	〃	大十三年四月	大十五年十二月

第三節 平壤府官電氣事業の概要

才一項 昭和二年三月府営となる

平壤府官電氣事業は昭和二年三月平壤電氣株式会社の事業を買収して電燈及電力の供給経営を開始したことに始まる。更に昭和

四年十二月には朝鮮電氣興業株式会社が経営していた大動力供給事業を譲受け、府内におけるこの種事業全部を統制、又、電氣軌道の経営は大正十一年に開始し、爾来、逐次拡充して今日に至つたものである。今この各事業別にその概要を述べてみれば左の通りである。

才二項 朝鮮最初の公営電氣事業とその電灯

動力の実績

平壤府は府民数年来の宿望を容れ、朝鮮全土に率先して電燈及び電動力の供給事業を公営し、その負担を軽減するところ少なくなかつた。事業開始の初頭においては、電燈点燈数三萬七千三百七十一燈（十燭光換算四萬九千二百四十四燈）、動力六百四十四「キロワット」であつたが、昭和十年三月末日現在においては電燈点數八萬七千四百二十四燈（十燭光換算十四萬八千八百一十一燈）、動力五千六百二十二「キロワット」であり、電燈十燭光換算において二十五割強、動力に於て七十七割強の増加を示した。このようにして、当地事業の勃興と民度の向上に伴い、益々需用の増加を見るに至つた。

本事業の当初資金は百四十五萬圓であり、全部これを公債支弁とし、昭和二年より昭和二十六年まで二十五カ年の年賦償還であるが毎年度の事業収入中から元利金を支弁し、外に、統制による代償として、朝鮮電氣興業株式会社に對し、九十一萬一千五百三十八圓を、昭和四年度から昭和十九年度まで十六ヶ年間毎年

入に分割して支払ふこととなつていた。尙左表のように、年年相当額を一般府費に補充しつつあつたが、その昭和二年度以降の収

入及支出の狀態を示せば左の通りである。

年度別	事業収入	起債繰入その他	計	直接費	公債償還	府費充當
昭和二年度	四一六、四〇三	1	四一六、四〇三	二五〇、二二五	一〇五、八五〇	六〇、三二八
昭和三年度	四八九、〇六四	1	四八九、〇六四	二七四、四五八	一〇五、八五〇	一〇八、七五六
昭和四年度	六〇七、一九二	1	六〇七、一九二	三六九、三八七	一〇五、八五〇	一三一、九五五
昭和五年度	七二七、二二三	1	七二七、二二三	五三〇、〇二一	一〇五、八五〇	八一、三六二
昭和六年度	七〇九、六六四	1	七〇九、六六四	四六七、九七七	一〇五、八五〇	一三五、八三七
昭和七年度	七四五、三八七	1	七四五、三八七	五三四、五〇七	一〇五、八五〇	一〇〇、四七三
昭和八年度	八九九、一七五	1	八九九、一七五	六〇三、八二六	一二九、四六〇	一六五、八八九
昭和九年度	九七二、七六三	1	九七二、七六三	七九五、二八七	一一四、二二三	一八三、四七二
昭和十年度	一、〇一七、四九四	1	一、〇一七、四九四	七七三、六七七	一二五、八九三	一二七、九二四

才三項 電車事業の概要とその収支累年表

電氣軌道は創業当初には平壤駅前を起点とし市街の極要地帯を貫いて新倉里に至る二哩の複線を敷設し、客車十輛を以て運転を開始した。その後大正十二年大同江に架設した大同橋の開通に伴い、対岸船橋里に通ずる支線、單線六十鎖、次いで大正十四年大神宮前から近郊箕林里に至る單線五十一鎖、船橋里駅に至る三十一鎖の延長を行い、これに客車四輛を増配し、更に昭和二年本線の單線五十鎖を複線とし、寺洞線三哩五鎖の單線を敷設し客車

十輛を増加した外、新たに撤水車一輛貨車三輛を配した。その後箕林里、西平壤間に、昭和五年度において四十三鎖の單線を延長敷設し、昭和六年度は、客車（單車）二輛の更新を行つた。更に昭和八年度には、林里、西平壤間に複線を敷設した外ボギー客車一輛、單客車五輛計六輛を増加し、昭和十年度にはボギー車八輛を購入し、在來車の更新又は増車を断行する外西平壤に車庫を建設して運転の円滑を期した。現在における軌道は單線四哩六十鎖、複線三哩六十三鎖、延長八哩二十三鎖であり、車輛は客車三

十輛、貨車三輛、撒水車一輛、計三十四輛を有している。(註現在とは昭和十一年度を指す)

本事業資金は前述のように公債によるもので創業当初の大正十一年においては公債四十八萬圓、大正十四年には十五萬圓、昭和二年には二十三萬五千二百圓、昭和八年には六萬圓、昭和九年には一萬七千四百圓(電路改良費十二萬圓の内)計九十四萬二千

昭和二年以降の収入及支出の状態は左の通りである。

六百圓であり、昭和十年三月末現在償還未済額五十四萬五千六百圓を昭和十九年度迄に償還する計画とし、更に昭和十年度には電車更新並に増加、車庫建設等の経費二十七萬圓を起債し、昭和十五年迄に償還の計画を立ててその許可を得た。

年度別	収入		支出	
	事業収入	公債繰入その他	事業費	公債償還
昭和二年	一六七、四八九	二三五、二〇〇	三四二、四八三	三〇、六二八
昭和三年	二〇三、一三七		一一三、〇四二	七七、〇二八
昭和四年	二三四、〇三七		一四一、〇六五	一〇九、二二〇
昭和五年	二〇九、四〇七		一五八、一七五	一〇二、二〇〇
昭和六年	一九六、九八四		一三二、八三三	九八、八四〇
昭和七年	二〇一、八五六		一二三、八八二	一〇七、三〇〇
昭和八年	二二三、四四一		一二〇、五六五	九四、七八四
昭和九年	二八三、五七七	一七、四〇〇	二五四、六九〇	一〇三、八九六
昭和十年	二九五、六五六	二七〇、〇〇〇	四七〇、八九四	一一二、三〇七
昭和十年度(豫算額)				× 一七、五四五

録一、平壤電氣株式会社資本概況

年別	資本金	払込資本金	固定資産
大正二年	三〇〇,〇〇〇,〇〇〇	一五〇,〇〇〇,〇〇〇	二〇七,九六九,九八五
七年	三〇〇,〇〇〇,〇〇〇	一八〇,〇〇〇,〇〇〇	一八三,六二九,三五四
十二年	一,〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇	四七五,〇〇〇,〇〇〇	七三八,六三二,九〇八

大正五年六・九 大正五年五月二十

七日付申請電燈及電力料金並電力供給条件設定認可の件認可(朝鮮総督)

六・二・九 才二回払込(一株に付金五円宛一株の払込済

録二、平壤電氣株式会社主要年譜(營業報告書抜萃)

総額金參拾四となるを完了す

明治四三・六 統監府に電氣事業許可申請

六・六・八 電燈及電力料金並に電氣供給条件設定の件認可(朝鮮総督)

四四・一・一四 右許可(朝鮮総督)

八・八・九 電氣供給区域拡張の件認可(朝鮮総督)

朝鮮会社により、平壤電氣株式会社設立許可申請

七・八・八 電燈及電力料金並電氣供給条件設定の件認可(朝鮮総督)

三・六 右許可。創立委員会設置

八・七・二 電燈及電力料金並電氣供給条件設定の件認可(朝鮮総督)

創立総会開催。重役選任

土地並機械購入

会社事務所新築

一、營業出張所建設敷地に充當目的を以て水玉里に土地百五十二坪八合を

諸施設の建設工事完成

購入せり

發電設備の試運転開始

一、当地發展の現状に鑑み發電設備増

營業開始

加の爲三井物産京城支店と左記機械

大正三年四月二十二日付申請電燈料金並

の購買契約を締結せり

電氣供給条件改定の件認可

八、ブルツア会社製ユニフローエン

大正三年五月二十七日付申請電力料金並

ジン四百四十馬力

供給条件設定の件認可

大正四年五月十九日付申請電氣供給条件

大正四年五月十九日付申請電氣供給条件

設定の件認可(朝鮮総督)

設定の件認可(朝鮮総督)

大正五年六月九日付申請電燈及電力料金

大正五年六月九日付申請電燈及電力料金

並電力供給条件設定認可の件認可(朝鮮総督)

大正五年六月九日付申請電燈及電力料金

並電力供給条件設定認可の件認可(朝鮮総督)

大正五年六月九日付申請電燈及電力料金

並電力供給条件設定認可の件認可(朝鮮総督)

大正五年六月九日付申請電燈及電力料金

並電力供給条件設定認可の件認可(朝鮮総督)

大正五年六月九日付申請電燈及電力料金

並電力供給条件設定認可の件認可(朝鮮総督)

大正五年六月九日付申請電燈及電力料金

並電力供給条件設定認可の件認可(朝鮮総督)

大正五年六月九日付申請電燈及電力料金

並電力供給条件設定認可の件認可(朝鮮総督)

大正五年六月九日付申請電燈及電力料金

並電力供給条件設定認可の件認可(朝鮮総督)



2. ゼネラル・エレクトリック会社  
製発電機三百七十五キロワット  
アムペア 一台
3. 配電盤其他附属品一式
- 九・八・二〇 電燈、電力、電扇に関する供給条件並供給  
料金改定の件認可(朝鮮総督)
- 九・九・二四 三百「キロワット」発電設備増設の件認可  
臨時株主総会を本社内に開き左記事項を議  
決せり
- 一〇・一・一四

一、新株式募集に関する事項報告の件  
一、新株式募集に関する事項調査報告の  
件

一、取締役二名増員選挙の件  
一、役員報酬改定の件

- 九・一一・二五 会社起業目論見書事項中変更の件認可  
一〇・一・一七 発電所増設工事落成期限延期の件認可  
一〇・五・七 発電所増設電気工作物仮使用認可(逓信局)  
六・七 発電設備増設電気工作物使用認可(逓信局  
長)

- 一・一二・二三 大正十年十月四日及十一月十日提出の汽罐  
増設並煙突改築工事施行認可申請認可(朝  
設総督)
- 一一・三・二七 電燈料金其他供給条件設定認可申請(朝鮮

総督)

一一・六・一 電燈、電力、電気扇料金其他供給条件設定  
認可(朝鮮総督)

一一・一〇・二六 発電設備増設工事施行認可。(朝鮮総督)

一一・一・一九 五号汽罐増設工事落成届出(「

一一・一・二〇 発電設備増設工事着手届(朝鮮総督)

一一・五・一一 増設五号汽罐使用認可(逓信局長)

一一・六・一 電燈及電力並扇風機料金其他電気供給条件  
設定認可(朝鮮総督)

一一・八・三一 発電設備増設工事落成届出(朝鮮総督)

一一・一〇・六 増設一千「キロワット」発電設備使用認可  
(逓信局)

一一・一・一〇 朝鮮電気興業株式会社より受電のため工事  
設計書の事項中変更の件認可(朝鮮総督)

一一・三・二五 電燈、電力、扇風機料金並供給条件認可  
変更の件(朝鮮総督)

一五・一〇・二五 三十一回定時株主総会を本社内に開く  
総株主百五名総株数貳萬株、総資本金額  
貳百萬円

その内出席株主委任状共六拾名株数一萬六  
千八百八十二株資本金額八十四萬四千一百  
円にして取締役社長宮川五郎三郎氏議長と  
なり午後一時三十分開会監査役山根政治氏

金へ総益金ノ百分ノ五以上トス」を  
削除す

(イ) 定款三十二条中「一項ノ一ノ次  
に「三建設債却積立金百分ノ五以上」  
を加へ「三」を「三」に「三」を「四」  
に「四」を「五」に変更す

右四件満場一致原案通可決す

臨時株主総会を本社内に開く出席株主委任  
状共六十三名株数一萬六千九百九十二株に  
して取締役社長宮川五郎三郎氏議長となり

午後二時十五分開会左記の通り決議し午後  
二時三十分閉会せり

議案 監査役山根政治氏李春慶氏任期満了  
に付改選の件

右選挙の結果山根政治氏李春慶氏を再選可  
決し何れも直に就任す

臨時株主総会を本社内に開く総株主百名  
総株数二萬株資本金額一百万円の内出席株  
主委任状共七十名株数一萬八千九百九十九  
額九十九萬四千五百円にして取締役社長宮川  
五郎三郎氏議長となり、午後一時五十分開  
会、監査役山根政治氏監査役を代表し取  
締役より提出せる書類は監査の結果適当に

監査役を代表し取締役より提出せる書類は  
調査の結果総べて適法正確なるものと認む  
る旨報告あり左記の通り決議し午後二時十  
五分閉会せり

才一号議案 大正十五年九月三十日現在貯  
産目録、貸借対照表、大正十  
五上半期営業報告書損益計  
算書承認の件

才二号議案 大正十五上半期利益金処分  
の件

才三号議案 別途積立金処分の件  
一金九萬五千元

右金額を別途積立金額中より控除し之を  
大正十五年九月三十日最終の株主に対し  
旧株一株に付金十円新株一株に付金二円  
五十銭の割合を以て分配すること但し此  
分配金額は新株式二回払込の義務ある  
ものに限り其相当額迄払込金の内へ充用  
するものとす

才四号議案 定款変更の件

(イ) 定款十七条中「定時総会」を「株  
主総会」に変更す

(ロ) 定款三十一條中「(機械器具償却

して適法なるものと認むる旨報告あり、左記の通決議し午後二時十五分閉会せり

才一号議案

当会社の事業及財産を平壤府

へ譲渡するに付大正十五年十

一月九日付当会社と平壤府と

の間に締結したる仮契約書、

別途仮契約書、覚書、協定書

承認の件

才二号議案 定款変更の件

当会社定款才五条の正記の通り

才五条、本会社は、起ノ

日より満三十ヶ年トス但此期間ニ拘ラ

ズ大正十五年十一月九日附平壤府トノ売

買契、キ平壤府尹ノ合意、当会社株

主総会ノ承認並監督官庁ノ認許ヲ受ケ大

正十六年三月一日午前零時ヲ以テ解散ス

ルモノ

臨時株主総会を本社内に開く、総株主一百

一名総株数二萬株総資本金額一百萬円の内

出席株主委任状共五十九名、株数一萬六千

四百三十五株、資本金額八十二萬一千七百

五十円にして取締役社長宮川五郎三郎氏議

長となり、一時二時、監査

治氏監査役を代表し取締役より提出せる書類は適当にして適法なるものと認むる旨報告あり

左記の通り決議し午後一時三十分閉会せり

議案 定款変更の件

イ、定款才十八条中「四月」を「二月」

に変更す

ロ、定款才三十条中「三月三十一日」を

「一月三十一日」に変更す

右満場一致原案通り可決す

朝鮮電気興業株式会社より受電設備電気工

作物使用認可

電気事業を平壤府に譲渡の件認可

平壤電気株 信対照期別累年表

(資産)

期別	未払込 資本金	土 地	建 物	機 械	需 要 家 電 氣 設 備	電 線 路 建 設 費	水 路 費	仮 出 金	現 金	預 金	未 収 入 金	受 取 手 形	備 品	貯 蔵 品	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1															
2															
3															
4															
5	150,000	3,008	220	2,441	850	106,110	429	32,160	444	338,32	254	6,588	932		
6															
7	150,000	3,008		2,444	865	106,110	429	35,716	813		439	6,590	832		
8	"	"		2,444	860	106,110	420	34,482	690		410	6,590	830		
9	"	"		"	"	"	"	37,691	150	37,207	800	6,590	830		
10	"	"		"	"	"	"	37,684	080	37,769	540	6,590	830		
11	"	"		"	"	"	"	104,087	620	37,138	106				
12	130,000	"		23,547	860	97,829	620	37,138	106	36,249	321				
13	"	"		22,300	000	92,820	000	45,027	412	34,148	954	5,630	000		
14	"	88,471	640	20,800	000	82,000	000	47,930	385	35,783	179	5,200	130	10,000	
15	"	"		17,000	000	69,500	000	37,861	323	32,303	823				
16	"	"		7,300	000	56,500	000	23,772	253	14,626	420				
17	"	31,092	110	17,526	000	46,800	000	56,184	755	27,933	957	37,000	000	60,000	
18	"	43,276	440	22,234	100	47,385	080	62,407	914	28,160	033	37,000	000	175,000	
19	60,000			21,434	100	47,787	950	32,528	228	3,000					
20	525,000			44,031	933	126,842	728	30,743	403	40,307	805	2,000			
21	"	"		44,706	373	167,445	370	10,711	115	53,305	924	2,550	000	210,000	
22	"	57,007	900	43,706	373	248,467	040	127,307	306	64,035	495	2,350	000	20,000	
23	"	"		44,080	373	237,405	360	152,163	252	105		2,350	000	10,000	
24	"	"		44,080	373	233,464	670	158,604	727	221		2,350	000	10,000	
25	"	"		54,047	060	347,152	802	166,879	071	73,568	005	13,498	170	10,000	
26	"	"		54,432	280	355,689	122	176,221	251	92,671	303	13,646	390	10,000	
27	"	"		52,432	280	351,761	412	173,447	153	92,591	740	13,346	390	10,000	
28	"	"		51,132	280	350,090	412	183,716	338	87,606	891	12,346	390	10,000	
29	"	"		51,132	280	327,890	412	181,349	292	84,011	400	12,046	390	4,000	
30	"	50,625	500	51,132	280	304,890	412	179,576	147	84,835	927	12,046	390	3,000	
31	"	"		49,095	980	300,490	412	179,866	072	87,787	392	11,846	390	4,000	
32	350,000	"		62,545	840	"	"	188,996	586	94,259	380	11,846	390	10,000	
33	"	34,760	000	62,545	840	"	"	189,088	897	94,204	186	11,846	390	10,000	

出席株主委任状共五十九名、株数一萬六千四百三十五株、資本金額八十二萬一千七百五十円にして取締役社長宮川五郎三郎氏議長となり午後一時二十分開会監査役山根政



平塚電気株式会社 対照累年表

(負債)

期 別	資 本 金	法定積立金	機械消却基金	別途積立金	職員積立金	保証金	人退職手当基金	仮受金	前期繰越金	借 入 金	未払金	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1												
2												
3												
4												
5	300,000	000			222,700		250	4306,500		90,000	18,192,183	41,406,633
6												
7	300,000				303,520		170	2,781,330	8,142	80,000	746	3,111,828
8		500,000	1,500		366,280		230		080	80,000	200	1,111,740
9		1,000,000	3,200,000		513,510		830		607,260	80,000	3,155,500	3,979,291,100
10		1,500,000	5,200,000		660,010		350		870,070	770,000	3,289,020	4,005,305,500
11		2,100,000	8,700,000	500,000	656,500	50,000	170		470	72,500	180	3,968,891,870
12		2,500,000	9,200,000	500,000	810,100	100,000	60		179	30,000	495	3,561,364,472
13		3,500,000	9,200,000	500,000	757,600	1,050,000	907	150,720	2,785,857	150,000	748,930	3,448,872,444
14		4,500,000	9,200,000	500,000	1,145,010	2,109,000	70		2,209,764	12,000	1,054,390	3,444,444,908
15		5,500,000	9,200,000	500,000	1,270,249	2,249,000	10		3,508		380	3,387,712,007
16		6,500,000	9,200,000	500,000	1,199,314	3,145,000	82	1,356,000	1,047		700	3,490,852,292
17		7,500,000	10,000,000	3,500,000	1,823,910	3,435,000	591	1,376,880	2,672,872	28,000	7,495,690	3,829,167,948
18		8,500,000	10,000,000	3,500,000	2,023,630	6,020,000	663	7,824,904	2,765,463	90,000	14,165,030	4,641,547,730
19		500,000		6,500,000	2,431,489	4,890,000	80	10,004,719	146	90,000	480	5,189,148,200
20	1,000,000	7,240,000		500,000	2,838,508	5,085,000	51	6,221,205	2,011		509	10,959,538,611
21		14,600,000		500,000	3,067,180	7,360,320	616	3,153,702	651,527		42,490,564	1,111,807,935
22		18,000,000		1,500,000	3,456,750	6,255,350	234,200	10,201,770	1,236,143	90,000	4,406,174	12,188,804,421
23		21,500,000		3,000,000	5,746,220	7,943,300	741,400	21,156,840	877	130,000	2,24	1,111,807,935
24		27,000,000		13,000,000	4,115,840	6,224,300	442,900	27,848,267	16,618	250,000	454	1,111,807,935
25		32,000,000		18,000,000	4,659,140	6,622,000	445,140	32,517,021	2,107,060	250,000	55,185,094	1,464,969,840
26		37,000,000		23,000,000	5,559,200	7,686,500	716,190	34,451,133	3,036,505	250,000	40,768,056	1,467,775,190
27		43,000,000		27,000,000	5,317,660	7,236,580	010,220	27,813,944	1,210,221	250,000	23,124,089	1,461,764,504
28		47,000,000		35,000,000	1,570,260	7,440,000	000,250	18,170,614	5,222,231	250,000	27,187,726	1,472,207,839
29		55,000,000		41,000,000	4,537,000	7,835,130	805,280	9,361,314	648,812	250,000	27,076,939	1,479,335,317
30		60,000,000		46,000,000	5,135,000	7,151,330	290,330	11,003,104	762,934	150,000	27,391,190	1,397,622,848
31		65,000,000		51,000,000	6,025,490	8,696,030	749,380	3,362,055	904,224	150,000	32,627,960	1,456,005,528
32		70,000,000		40,000,000	5,647,950	7,138,350	415,430	7,674,260	1,009,973		34,411,330	1,255,902,278
33		75,000,000	4,000,000	40,000,000		4,565,470	217,430		4,689,138		10,536,820	1,205,714,645

して適法なるものと認むる旨報告あり、左記の通決議し午後二時十五分閉会せり

才一号議案 当会社の事業及財産を平壤府へ譲渡するに付大正十五年十

一月九日付当会社と平壤府と

の間に締結したる仮契約書、

別途仮契約書、覚書、協定書

承認の件

才二号議案 定款変更の件

当会社定款才五条を左記の通り変更す

才五条、本会社ノ存続期間へ設立発起ノ

日ヨリ滿三十ヶ年トス但シ此期間ニ拘ラ

ズ大正十五年十一月九日附平壤府トノ売

買契約ニ基キ平壤府尹ノ合意、当会社株

主總會ノ承認並監督官庁ノ認許ヲ受ケ大

正十六年三月一日午前零時ヲ以テ解散ス

ルモノトス

〃一五・一二・二三

臨時株主總會を本社内に開く、総株主一百

一名総株数二萬株総資本金額一百萬圓の内

出席株主委任状共五十九名、株数一萬六千

四百三十五株、資本金額八十二萬一千七百

五十圓にして取締役社長宮川五郎三郎氏議

長となり午後一時二十分開会監査役山根政

治氏監査役を代表し取締役より提出せる書類は適当にして適法なるものと認むる旨報告あり

左記の通り決議し午後一時三十分閉会せり

議案 定款変更の件

イ、定款才十八条中「四月」を「二月」

に変更す

ロ、定款才三十条中「三月三十一日」を

「一月三十一日」に変更す

右満場一致原案通り可決す

朝鮮電気興業株式会社より受電設備電気工

作物使用認可

昭和二・二・一四

電気事業を平壤府に譲渡の件認可

四百三十五株、資本金額八十二萬一千七百五十円にして取締役社長宮川五郎三郎氏議長となり午後一時二十分開会監査役山根政

平壤電気株式会社 対照期別累年表

(資産)

期別	未払込 資本金	土 地	建 物	機 械	需要家 電気設備	電線路 建設費	水路費	有価証券	仮出金	現 金	預 金	未収入金	受取手形	備 品	貯蔵品	合 計
	円	円	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	円	円
1																
2																
3																
4																
5	150,000	3,008	244,128	106,110	32,160	338,324	65,888		974,850	9,677	27,597	67,793	50,000	29,429	9,712	4,140,661
6																
7	150,000	3,008	244,447	106,110	35,916	370,184	65,908		836,670	9,271	9,094	46,899	77,492	27,779	10,637	3,928,331
8	"	"	244,447	106,110	36,482	375,194	65,908			13,333	11,471	49,226	57,370	27,848	8,862	3,944,111
9	"	"	"	"	37,691	372,078	65,908			1,291	13,760	49,561	37,659	24,300	8,258	3,979,229
10	"	"	"	"	39,684	377,699	65,908			1,839	10,878	44,044	155,990	22,369	11,204	4,005,330
11	"	"	"	104,087	44,989	371,388	62,908		4,860	1,683	7,843	39,555	64,520	10,226	12,749	3,968,889
12	120,000	"	235,478	99,829	45,187	362,499	57,908		5,890	1,488	7,790	28,226	44,150	800,000	9,367	3,561,364
13	"	"	223,000	92,820	45,027	341,488	56,300		19,290	2,412	7,760	31,366	40,000	800,000	7,784	3,448,887
14	"	88,476	208,000	82,000	47,930	357,831	52,000	100,000	65,462	2,738	5,736	35,566		852,000	10,804	3,444,144
15	"	"	19,000	69,500	48,367	323,038	47,000	100,000	8,560	3,983	7,105	42,223		920,080	19,112	3,388,172
16	"	"	17,300	56,500	51,203	253,146	42,000	100,000	12,660	3,083	2,908	52,000		1,357,780	26,881	3,490,855
17	"	31,092	195,260	46,800	56,184	279,339	37,000	600,000	28,550	3,345	1,715	56,688		1,429,560	36,370	3,829,169
18	"	43,276	222,340	49,335	62,407	281,603	37,000	1,750,000	39,007	7,544	3,604	50,805		3,348,560	33,073	4,841,544
19	60,000	57,013	21,434	49,787	79,244	325,288	32,500	100,000	82,980	4,425	6,177	80,775		4,485,790	4,127	5,189,144
20	525,000	"	44,031	126,842	85,830	403,078	28,500	100,000	13,284	1,197	8,842	144,684		7,951,390	50,188	10,959,538
21	"	"	44,706	167,445	101,711	53,305	25,500	2,100,000	58,150	900	6,297	38,889		9,969,980	55,123	1,111,807
22	"	57,007	43,706	248,467	127,307	640,354	23,500	200,000	43,181	935	6,126	13,407		144,444	5,476	1,218,880
23	"	"	44,080	239,405	152,163	759,191	23,500	100,000	92,101	806	6,135	18,664		148,225	5,505	1,278,899
24	"	"	44,080	233,464	158,604	832,262	23,500	100,000	133,397	872	8,410	106,657		109,440	5,744	1,428,461
25	"	"	54,047	347,152	166,879	935,680	13,498	100,000	243,125	579	6,100	101,338		132,799	6,479	1,464,969
26	"	"	54,432	355,689	176,221	926,711	13,646	100,000	13,793	451	4,168	104,891		102,200	6,344	1,469,715
27	"	"	52,432	351,761	173,447	925,917	13,346	100,000	13,809	651	3,885	112,112		143,797	5,644	1,461,764
28	"	"	51,432	350,090	183,176	876,068	12,346	100,000	9,667	528	5,206	121,968		126,500	4,665	1,472,507
29	"	"	51,132	327,890	181,349	840,111	12,046	400,000	43,449	543	5,947	167,818		109,899	3,647	1,479,335
30	"	50,625	51,132	304,890	179,576	848,359	12,046	300,000	5,426	374	3,679	125,517		134,115	3,647	1,397,622
31	"	"	49,095	300,490	179,866	877,187	11,846	400,000	1,924	717	4,531	140,743		57,329	8,436	1,456,705
32	350,000	"	62,545	"	188,996	942,578	11,846	100,000	42,500	834	3,300	96,237		572,115	9,027	1,255,902
33	"	347,600	62,545	"	189,088	942,044	11,846	100,000		17,583	1,170	58,338		531,044	9,027	1,205,974



平塚電気株式会社 貸借対当表

(負債)

期 別	資 本 金	法定積立金	機械消 却基金	別途積立金	職員積立金	保 留 金	手 当 基 金	仮受金	前期繰越金	借 入 金	未払金	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1												
2												
3												
4												
5	300,000	000			222,700		50	4306,500		90,000	18,172	4,140,613
6												
7	300,000	000			303,520			2781,330	706,842	80,000	658,746	3,928,311
8	"	500,000	1,500,000		366,280				500,080	80,000	2260,200	3,741,111
9	"	1,000,000	3,200,000		513,510				607,260	80,000	3,155,500	3,979,227
10	"	1,500,000	5,200,000		660,010				870,070	770,000	3389,020	4,005,330
11	"	2,100,000	8,700,000	500,000	656,010	50,000			891,470	725,000	2433,180	3,768,871
12	"	2,800,000	9,200,000	500,000	810,120	100,000			1,924,179	30,000	270,495	3,561,366
13	"	3,500,000	9,200,000	500,000	757,600	1,050,000		150,720	2,785,857	150,000	748,750	3,445,577
14	"	4,500,000	9,200,000	500,000	1,145,010	2,109,000			2,509,764	120,000	1,054,370	3,444,444
15	"	5,500,000	9,200,000	500,000	1,270,580	3,349,000			2,802,508		4519,380	3,381,712
16	"	6,500,000	9,200,000	500,000	1,199,720	3,415,000		1,356,000	2,681,047		6121,700	3,470,852
17	"	7,500,000	10,000,000	3,500,000	1,823,710	3,435,000		1,376,880	2,672,872	280,000	7,495,670	3,829,167
18	"	8,500,000	10,000,000	3,500,000	2,083,630	6,020,000		7,824,704	3,765,463	700,000	14,165,050	4,641,547
19	"	9,500,000	10,000,000	6,500,000	2,481,610	4,870,000		10,004,717	4,501,146	700,000	20,810,480	5,189,148
20	1,000,000	12,600,000		500,000	2,838,620	5,085,000		6,221,205	168,011		3,777,509	1,075,538
21	"	14,600,000		500,000	3,067,180	7,360,350		3,153,702	651,527		42,490,564	1,111,207
22	"	18,000,000		1,500,000	3,456,750	6,255,350	234,200	10,201,770	1,236,143	70,000	46,065,174	1,218,880
23	"	21,500,000		3,000,000	5,746,220	7,943,350	741,400	21,156,840	1,376,877	130,000	31,396,224	1,278,899
24	"	27,000,000		13,000,000	4,115,840	6,224,350	442,700	2,784,267	2,356,618	250,000	40,266,454	1,428,461
25	"	32,000,000		18,000,000	4,657,140	6,622,000	445,140	3,251,702	2,107,060	250,000	55,185,094	1,464,969
26	"	37,000,000		23,000,000	5,357,200	7,086,500	716,190	3,445,133	3,036,505	250,000	40,768,056	1,467,775
27	"	43,000,000		27,000,000	5,317,660	7,286,580	010,220	2,781,544	1,710,221	250,000	23,124,087	1,461,764
28	"	49,000,000		35,000,000	4,701,260	7,440,000	578,230	18,790,644	5,222,231	250,000	27,187,726	1,472,007
29	"	55,000,000		41,000,000	4,537,000	7,835,130	805,230	9,261,314	6,488,127	250,000	27,076,737	1,479,335
30	"	60,000,000		46,000,000	5,135,000	7,151,330	270,330	11,003,104	7,624,734	150,000	27,371,170	1,397,622
31	"	65,000,000		51,000,000	6,025,470	8,676,050	749,380	3,362,055	7,042,224	150,000	32,627,960	1,456,705
32	"	70,000,000		4,000,000	5,647,950	7,138,350	415,430	7,674,260	10,083,713		344,113	1,255,702
33	"	75,000,000	4,000,000	4,000,000		4,565,470	217,430		4,687,138		10,536,820	1,207,714

## 第十一章 太田電気株式会社の沿革

### 第一節 当時の太田と電燈起業事情

#### 才一項 太田の沿革

太田府は忠清南道々庁所在地であり、また京釜、湖南兩線の分岐点であつて、政治、経済、産業上、中鮮地方における枢要都市である。しかし京釜鉄道敷設前は、懷徳郡大東里と称せられた一小部落に過ぎなかつた。しかるに明治三十七年、日露戦争に際し半島縦貫鉄道の敷設工事が開始せられ、山嶽重疊する忠北の沃川と此の地の間に、道工事が行われたが、この工事は非常な難工事のためこれに従事する多数の人が集まり、又これに關聯する日鮮人商工業者が急に激増した。そして、鉄道敷設後大東里停車場が大田駅と命名せられ、ここに始めて今日の大田府の端緒が出来たのである。

當時在住の日本人は僅かに百八十餘名であつたが、翌三十八年臨時派遣部隊の駐在地となり爾來日進月歩の勢いを示した。更に大正三年湖南線の開通により、群山、木浦に至る交通の要衝となり急激の發展を示したものである。

#### 才二項 地元有志による電気事業経営出願

電気事業起業當時の一般的情況及びその起業に至つた事情は明治四十三年十二月、太田電気事業の發起人等がその経営に關する

陳情書を当局に提出して居り、これにその委曲が尽されている故參考のため後項に抄写して置く。尙、その當時は、諸方に電気事業の勃興を見つあり、その上、錦江の水力を利用して忠南一帯に電氣を供給しようとするもの。或は大田において斯業を出願しようとするもの等、それらの氣運が非常に高まつており、それに刺激されて明治四十三年の始め、太田の地元有志がその計画を行つた。しかし、當時の人口、その他から見果して一千燈、程度の需要で経営が可能であらうかというような疑問もあり、結局、日韓瓦斯電氣の專務岡崎遠光氏にその調査を依頼し、同氏から種々の便宜を得て起業を決定、山口太兵衛、井上角五郎、宋秉俊、白上貞一、其阿彌直次郎、吉田謙造、宮下新太郎、等の有力諸氏を動かしてこれに大田の藤田健治郎、辻謹之助、南部京平、扇喜代次郎の諸氏等を發起人として発足したものである。

#### 才三項 内部大臣朴齊純宛の電気事業経営出願 電氣事業経営事業請願書（原文の通り）

今般株式会社を組織し大田に火力電燈事業経営致し度候間特別の御詮議を以て至急御許可相成度別紙起業目論見書及び設計書相添へ此段奉願候也

明治四十三年七月三十日

請願 發起人  
京城南大門通一丁目一番戸 其阿彌直次郎

大田本町六丁目 同 吉田 謙造  
忠清南道懷德郡大田本町五丁目 同 藤田 健治郎  
同 同 辻 謙之助  
同 大田本町六丁目 同 扇 喜代次郎  
同 大田本町七丁目 同 南部 京平  
韓國京城明治町一丁目二百三番戸同 官 下新太郎  
明治四十三年十一月十九日 追加届出

追加発起人

大田本町六丁目 今 西吉三郎  
同 一丁目 内藤 氏雄  
同 三丁目 久納 茂太郎  
内部大臣 朴 齊純 閣下

起業目論見書

注意 明治四十四年二月十七日  
変更 起業目論見書及工事設計書  
「工事費概算書」に収支概算書変更

- 一、電氣事業者の称号 大田電燈株式会社
- 二、営業期限 許可の日より五十年
- 三、資本の総額 金五萬圓
- 四、一株の金額 一株五十圓として一千株とす
- 五、原動力の種類 火力
- 六、事業の目的 供給区域内に電灯電力を供給するを以て目的とす

供給区域

大田市街（別紙添附図面の通り）  
図面略

ハ、発電所、変電所の位置及其の位置より供給区域に達する電線路の経過地名

- 一、発電所位置 大田本町五丁目裏通り
- 二、変電所配電所位置 設置せず
- 三、供給区域内に達する電線路の経過地名 大田に発電所を設くるを以て電線路の経過地域なし

工事設計書

一、電氣方式

高圧三相交流三線式を以て配電し柱上用単相変圧器によりて減圧し「ボルト」とし需要家に供給するものとす

二、ワット数及最大電圧

発電機は「一百「キロワット」のもの一基にして最大電圧を三千五百「ヴォルト」とし一秒時間の周波数度を六十「サイクル」とす

三、電線路の種類

電線は凡て被覆線を使用し架空式とす

工事費概算書 一金五萬圓也

内 訳

- 一金三萬六千圓也 発電機及汽機代価据付費共
- 一金六千圓也 本社事務所及機關場建設
- 一金二千圓也 柵垣費
- 一金三千圓也 電柱及線路費
- 一金一千圓也 創業費
- 一金三千圓也 豫備及流動資本金
- 収支概算書
- 一金二萬三千四百圓也 総収入

内 訳

- 一金二萬二千八百圓也 十六燭一千灯料金一ヶ月一円九十銭の割にて一ヶ月総収入
- 一金六千圓也 雑収入 灯具売上利益金
- 一金一萬六千九百七圓五拾銭也 総支出
- 内 訳
- 一金九千四百七圓五拾銭也 一日に要する燃料 石炭三屯
- 一屯に付八圓五拾銭の割にて一ヶ月消費額
- 一金二千圓也 線路保修及機械修理補充費
- 一金三千七百二拾圓也 職員給料支配人、書記、技手、機関手、火夫、工夫の給料一ヶ月通算
- 一金六千圓也 役員報酬金

一金七百萬圓也 油煙品及消耗品費  
一金四百八十圓也 筆紙墨器具類費  
差引金六千四百九拾二圓五拾銭也 利益金 資本金五萬圓に對し年一割二分九八

第二節 読者の出現と対策及び事業許可

才一項 資本金六十萬圓の錦江水力出願

當時、既述のように忠南一帯に電氣を供給すべく、資本金六十萬圓で電氣事業を経営する案が立てられた。これは、錦江支流の水力を利用し、二千七百「キロワット」の発電をしようとするものであり、内田史一、村木寛三郎、工藤勇次、鮎川克己、内藤氏雄、中尾常次郎、渡辺寛次の諸氏が発企したもので前記其阿彌直次郎氏等の出願に先だつて当局に申請された。その内容は大略次のようなものである。

一、資本金 六十萬圓

二、事業の目的 電燈電力供給

三、供給区域

大田、公州、渭州、鳥致院、全州、江陵、沃川、永洞、茂朱等一帯の地域

四、原動力

五、発電量

水力とし之を錦江支流に求む  
二、七〇〇「キロワット」（十六燭光五萬四千燈に相当す）

しかし、この計画は、その當時としては相当大規模、広範囲にわ



た計画で、一朝一夕に許可せらるべきものではなく、結局、時  
日を経過している中に前記地元有志の出願が明治四十三年七月三  
十日附提出されたのである。

才二項 東京、京都、大阪、横浜等の事業家による出願

又、これと前後して東京、京都、大阪、横浜等の各地事業家連名  
の下に、同様の企画により、同年九月三日附、時の韓国統監寺内  
子爵宛大要左の如き内容の出願が提出され、ここに大田の電氣起  
業は競願三者鼎立の有様となつた

三南電燈株式会社發起人 明治四十三年九月三日附

- 一、大阪市東区今橋四丁目十三 才賀 藤吉  
堺市 野田 儀一郎  
東京市 三沢 信一  
京都市 本田 彌市郎  
大阪 多賀 谷良策  
東京市 渡辺 孝  
千葉県福岡町 大枝 十兵衛  
東京市 加瀬 禧逸  
横浜市 笠井 金彌
- 三、資本金拾萬円  
三、原動力 火力(瓦斯力)  
四、發起事務所 東京市京橋区  
五、供給区域 忠清道大田市街

- 六、発電所 大田徳徳町  
七、ワット数 七十五「キロワット」  
八、最大電圧 三五〇〇  
九、工事費 拾萬円也

内 訳

原動機三萬円也、据付費八千六百円、電氣工事費五  
萬五千七百六拾円  
豫備金五千六百四拾円

六、收支概略 一〇燭 一八〇〇灯

収 入 一灯一ヶ月一円四拾銭として計三萬一千

三百四十円

支 出 一萬六千三百五円

利 益 一萬五千三拾五円 配当一割二分六厘強

十一、担当技術者 工學士 竹内安之助

才三項 併合後の朝鮮總督に対する地元有志の対策陳情

この競願鼎立の中に、日韓併合となり、開庁後の總督府は、施  
政開始間際のため多忙をきわめ、当局としては、何れに許可すべ  
きか、慎重の態度を持して容易に決定を見なかつた。一方、大田  
市中の情勢は漸次発展の勢いにあつて、電氣を要望する声は益々  
高まり、地元出願者の其阿彌、藤田、辻諸氏等は其の対策に腐心  
次のような請願書並びに陳情書を提出して許可促進の運動を開始  
した。

御 願 (原文の通り)

さきに願人等大田に於ける電氣事業經營の件に付、出願致置  
候処、右は今般事業經營上、機械の購入及地方一般人士の希望  
を与ふるの關係上、本年内には是非共許可相成度、不肖出願人  
代表として此段偏に奉願上候也

明治四十三年十二月十七日

大田電氣事業出願人代表者 其阿彌直次郎 印

朝鮮總督府通信局長 池田 十三郎 閣下

大田電氣事業經營に付陳情書(原文通り)

不肖

本願人等出願に係る大田電氣事業の件に付、先般も已に至急御  
許可相成度、願人総代より陳情致置候。未だ御調査済に相成ら  
ざる御事由のためならんかとは被存候。出願人等は、今又茲  
に、大田の發展に伴ひ、電力供給及電灯点火は、焦眉の必要な  
るを感じ、熱誠確実な電氣事業を經營致度念慮、一日も速かに  
御許可蒙り上度、再応御願申上候。由來、願人等が大田に電氣  
事業を計画し、夙に熱誠出願に及びたるは、当大田が早くより  
三南地方の中心地として、將來に有望なる發展をなしつつある  
のみならず、既に、湖南鉄道分岐点に確定致候として、爾米人口に  
増加仕居候事、別紙一覽表の通に御座候。人口増加と市勢發展  
のため夜間營業の必要多々益々起り、現時にては、油燈に依り  
候外無御座、実に不便なるのみならず、居留地の体面上及火災

豫防上且つ動力の供給が事業興起の一端として、電氣事業の必  
要なる事、人民一般の至大に感ずる処に御座候。即ち、店頭に  
十分なる光力を要し候。油燈の外他に方法なきを以て、一個  
五十円の高価を償ひ以てアセチレン灯を設置し、点火するもの  
ありといへども、破損し易く、又冬季寒氣の爲めに、水分凍り  
更に其の用を為さず、從て經費も多大を要するが故に、人々苦  
痛を称へ申居候。猶此以上焦眉の急を告げ居候は、精米及製粉  
事業に御座候。尙、大田は、三南沃野に生ずる米穀の集散地に  
御座候。動力其他の關係上、精米所は僅かに一ヶ所を有し候  
も、機関の破損其他事故發生の爲に、玄米を仁川に送り、仁川  
に於て、精米せしめ、再び大田に輸入して需要を満たすの有様  
実に不便と不経済を重ね申居候。畢竟安価にして完全なる動力  
を得るに難きため、精米業の起らざる次第にして、電力を得る  
の日を待つて精米業を經營すべく企画為し居候事実は有之候。

又製粉業は、朝鮮は白温枕及素麵の需要多大にして、其製造發  
達のため、必要相起り候。大田附近に於ける小麦産額は、多大  
なるに、今は馬又は人力に依りて精粉を為し、需要の一部を満  
たし居る有様なれば、此れを安価にして完全なる電力により、  
製粉を為す事を得るに至れば、米利堅粉の輸入をも防ぎ、且つ  
需要増加に伴ひ、安価に製麵することを得申候間、彼我共に多  
大の利益を得る次第にして、現業者等一日も速かに電力供給を  
希望仕居候。大田市街の發達は急速にして本年七月には僅かに  
街灯三十個ばかりなりしに今日は既に二百の上を越ゆる有様に

候。今般に電力供給及電灯点火に依り、直ちに以上列記仕候  
不利を除くせらるるの事情に御座候。本願人は就中、事業経営  
上一日も速かに御許可蒙り申度、再三款願仕候は、機械購入と  
工事施行の關係にして、此際御許可蒙り候得者、海外より器械  
輸入仕候に遅くも明年三月には着荷仕り、夏期中工事を施し候  
得者、大に便益を得候のみならず、速かに需要に應ずるを得ら  
れ候も、御許可の時日遅延のために明秋に至らざれば荷着せざ  
るに立至り候時は、工事冬季に向ひ困難にして、或は明後年の  
春にあらざれば竣工せざる様の事に相成可申、然れば、前条陳  
述の如く、大田一般人民焦眉の急に應ずるに由なく、隨て大田  
の發展に重大の影響を与へ、当地人民の意氣又喪失し、經濟上  
に於ける直接間接の損害は到底算すること能はざる事に御座候  
本電氣事業が単に点火の目的に止まらずして、各種事業に重大  
密接の關係を有するを以て、事情御推察の上、相成るべくは本  
年中に御許可の恩典に浴せん事、一同赤心を披瀝して陳情款願  
仕候。

明治四十三年十二月二十四日

大田電氣事業請願發起人

總代 其阿彌直次郎

外五名

朝鮮總督府通信局長 池田 十三郎 閣下

恐惶謹言

追而願人等は、競願者たる水力電氣事業者等の如く、徒らに無  
謀杜撰の計画を樹て、名を大にし、世上の人心を撓乱するが如  
き、誠意を欠くの行動は本願人等一同の深く良心に恥ずる次才  
に御座候。乍恐縮、水力電氣事業出願人中尤も資産信用を有す  
る一人は、右出願發起人中より退名したる有様に御座候。伝聞  
する処に依れば、水力電氣出願人の底意は、出願當時より水力  
電氣許可の曉は、高次の價格を以て他に売却し私利を計らんと  
するの魂胆なりしを以て、殊更に資金を大にし計画を粗大に為  
したるものにして、決して確実な事業を経営せんとするには無  
之者も有之候。然るに、此等競願者の為に、御調査に時日を要  
し候時は、本文陳情仕候如く、大田幾千の人民は、非常の不利  
益と苦痛を感じる処に有之、当地の發展を阻害する事尠少な  
ず候間、以上追申の言議は願人一同等切に忘仁の道義に戻るを  
恐れ候得共、当大田の為め熱涙を擗て及直言候

敬具

一、大田人口 明治四十三年七月、三千五百人

同年十一月、五千七百人、

日に月に増加しつつあり、家屋不足のため、冬季中なるも疏

々新築致居候も、増加の程度に伴はざる有様に有之候

一、街灯数 明治四十三年七月、三十二個、同年十一月、二

百五個

一、米穀集散商 明治四十二年度、内地輸出高、十萬俵、五

萬石。釜山、仁川、朝鮮、内地へ六萬俵、

あり、地元民との交渉に乏しく、權利株の利得を目的としている  
のではないか、等の疑問を生じさせる。これに対し、大田地元民  
の計画は、京城において斯業に経験信用の厚い、日韓瓦斯電氣の  
岡崎専務、山口取締役等の有力な後援があり、最も事業遂行の可  
能性があるものと認められ、明治四十四年一月十四日附許可の指  
令が発せられた。即ち、これが大田電氣株式会社の發祥である。

三萬石。

同四十三年度、内地、十七萬俵、八萬五千

石。釜山、仁川、朝鮮内地、九萬五千俵、

四萬七千五百石。

一、白米 大田に於ける需要

明治四十二年度、四千九百石。明治四十三年度、一萬三

百七十石。

一、製麵業

明治四十二年度 一箱三貫五百匁入四千五百箱代價、一

萬千二百円

製業戸数 三戸

明治四十三年度 一箱三貫五百匁入七千九百箱代價一萬

九千五百円

製業戸数 四戸

才四項 競願三者に対する總督府の調査と地元有志へ許可

の経緯

地元民の熱心な運動に動かされた当局は調査の結果、大田、公  
州等八ヶ所にわたり水力電氣の供給をする内田氏名儀のものは、  
その規模が徒らに広漠として、事業の遂行上疑問あり、且つ、水  
利の使用に際しては諸般の調査を要するのみならず、許可を得た  
としても、その事業及び工事を進めることは容易でなく、又もう  
一つの競願者である三南電氣の計画は、その發起人が、皆日本に

許可ス

明治四十三年七月三十日大田電氣事業申請之件左記条件ニ依リ

明治四十四年一月十四日 朝鮮總督子爵 寺内正毅

- 申請者へ許可ノ日ヨリ同フ六ヶ月以内ニ工事施行認可申請書ヲ提出シ認可ヲ受クヘシ
- 電灯電力ニ関スル料金其ノ他電気供給ノ条件ヲ定メ又ヘ之ヲ変更セントスル時ハ認可ヲ請クヘシ
- 特許ニ依リテ得タル權利ハ許可ナクシテ之ヲ他ニ移転スルコトヲ得ズ
- 前各項ノ外、将来発布スヘキ電気事業取締ニ関スル指令及当該官庁ノ命令ヘ之ヲ遵守スヘシ
- 前各項ノ条件ニ違背シタル時ハ許可ヲ取消スコトアルヘシ

ここにおいて、発起人等は、早速、大略左記の要項により、会社設立の準備に取りかかり、同年三月二十日附別掲の如く許可せられた。

左記

- 会社の目的 電灯電力の供給及電気に関する機械器具の製造販売
- 会社の種類 株式組織、会社の名称、大田電気株式会社
- 資本の総額 八萬円、会社の所在地、大田
- 発起人の住所氏名並引受株数
- 氏名 住所 引受株数
- 其阿彌直次郎 京城 三〇〇
- 吉田 謙造 広島市 一五〇

○収支概算	
収 入	支出
二四、五〇〇円	一五、二九七、五〇
	一割一分五厘
	(株主配当年八分)
会社の負担に帰すヘキ設立準備金 金一千円	
宮下新太郎	京城 五〇
藤田健治郎	大田 一〇〇
辻 謙之助	大田 一〇〇
扇喜代次郎	同 五〇
南部 京平	同 五〇
今西吉三郎	同 五〇
内藤 氏雄	同 一〇〇
久納 浅太郎	同 五〇

会社設立許可書(原本抄写)

大田電気株式会社発起人総代 其阿彌直次郎

明治四十四年二月十七日附申請ニ係ル大田電気株式会社設立ノ件許可ス

明治四十四年三月二十日

朝鮮総督

尙、明治四十四年二月十七日株式会社設立認可申請の際変更提出した起業目論見書は次の通りである。

起業目論見書(原文のまま)

- 事業の目的 電灯電力の供給及電気に関する機械器具の製造並に販売前項に附帯する業務を営むこと
- 供給区域 大田市街一帯及附近十五町以内一帯
- 発電所並に配電所の位置並に其の位置より供給区域に達する電線路の経過地名及町名
  - (一) 発電所は大田市街磯尾町の西南河岸小田原町と末広町との中間地域に設け、直ちに供給区域内に送電す
  - (二) 配電所は別にこれを設けず
  - (三) 配電所(発電所内)
  - (四) 発電所の位置より供給区域に達する電線路経過地名(供給区域内に発電所あるを以て経過地なし)
- 電気事業者の名称 大田電気株式会社
- 資本の総額 金八萬円也
- 営業期間 許可の日より三拾ヶ年
- 電気工事設計書
- 電気方式 高圧三相三線式を以て配電し必要の地域にて柱上用单相変圧器によりて低電圧一百「ボルト」に通減し引用者に

送電供給するものとす

ワット数及最大電圧

発電機は五十「キロワット」二基を据付け内一基は豫備とす最大電圧は二千四百「ヴォルト」とす

電線路の種類

架空式にして電線路の高圧送電線は護謄被覆線を用ひ低圧線は木綿編打線を使用す

電気工事計画説明書

一、発電機変圧器及配電盤に附属する諸機械は、米国ゼネラル電気会社又はウェスタンング会社製造のものを使用し、配電盤は調整器、電圧計、電流計、検相器、避雷器、検漏器、開閉器、自動遮断器、可逆遮断器を完全に装置するものとす

二、発電機は、交流三相三線式六十「サイクル」、最大電圧二千四百「ボルト」、容量五十「キロワット」のもの二台を据付け、必要の地域に单相変圧器を置き、二百「ボルト」三線式又は百「ボルト」三線式にて配電するものにして、当分五十「キロワット」一台十六燭光灯一千灯の需要に及び他一基を豫備とす。必要の場合には二台にて供給し得る様装置し置くものとす。

三、高圧電線路は、二十四時間浸水の後更に塩水に浸し一分時間充電の後一百「ボルト」以上の電圧を以て試験し、振氏



十馬力の動力に於て二百四十萬「オーム」以上の絶縁抵抗を有する二層被覆線を使用し、低圧電線路は、木綿二度編打・被覆線を使用す

原動力工事計画説明書

八十馬力以上の吸入瓦斯エンジン二台を据付け、内一台は豫備とし、必要の場合に使用し得る様装置し、瓦斯発生機は二台とし、冷水器その他一切の附属器を備ふるものにして、発電機との連結は帶結式により運転するものとす

工事費豫算書

一金三萬二千五百円	五十キロワット発電機二台及附属器一切
並にサクシヨンガスエンジン二台及附属品共一切	
一金一萬二千五百円	発電所建設費及諸機械基礎工事費等
一金七千六百円	事務室、倉庫、建設費及地代地均周構等
一金一萬二千五百円	外線路費
一金五千五百円	内線路費
一金一千円也	創業費
一金三千四百円	豫備資金
一金五千円	營業資金

収支概算書

収入概算（一ヶ年間）

一金二萬二千八百円	但十六燭光一千灯にして一灯一ヶ月に付
飯定料金一円九十銭の割合にて、一ヶ月	
点火料金一千九百円	
器具貸付料一灯一ヶ月貸付料金十銭の割	
器具売買益金及其他雑收入	
合計金二萬四千五百円也	
支出概算（一ヶ年間）	
一金四千九百二十七円五十銭	但しコークス消費高一日平均十一時間として十六燭光一千灯に對し、一夜一噸と見做し、一噸代価十三円五十銭とす
器械油其他消耗品費	
給料	
一金七千六百円	修繕費
一金一千八百円	保険料
一金二百五十円	通信費、旅費、雜費
一金七百二十円	
合計金一萬五千二百九十七円五十銭	
差引金九千二百二十円五十銭	
純益金分配案	
一金四百六十一円	法定積立金（約百分の五）
一金九百二十円	別途積立金（約百分の十）
一金六千四百円	株主配当金（年八分）
一金九百二十円	賞与金（百分の十）

一金五百一円五十銭 後期繰越金

合計金九千二百二十円五十銭

第三節 業務の概要

才一項 開業当初の業績

明治四十四年五月資本金八萬円を以て太田電気株式会社が創立せられるや、岡崎遠光氏を取締役会長に、其阿彌直次郎氏を専務取締役、それに推挙し、それぞれ、部署を定め、事務所及び発電所を現在の本町五丁目に建築した。諸機械は三井物産会社京城支店及び京城白上商店に注文、同年五月二十七日起工、同年十二月十八日一切の工事を終り、同四十五年一月一日大田面一円を供給区域として營業を開始した。

機械は英國ラストン会社製八十八馬力瓦斯エンジンで、一基を常用とし、一基を豫備として同時に据付け事業の安全性を多分に取入れた。そのため一時的に固定資産の投資額が増加し、収支が償わず、数年間は経営困難の状勢を辿つた。しかし、大正三年二月岡崎遠光氏に代つて山口太兵衛氏が取締役会長としてその難局に當り、又大正六年二月富士平氏を専務取締役に推し、全力を挙げて需要の開拓に務めた結果、業績はやや見直すようになり、年五分乃至六分の配当が出来るようになった。

才二項 清州電気株式会社合同と鳥致院營業所の開設

大正七年七月、資本金を拾萬円に増加し、更に供給区域を擴張すると共に、清州の、清州電気株式会社と合同の議を進め、同八年四月三十日これを買収して同社の一切を継承し、同年五月一日、清州支店を設置、營業を開始した。

同年六月五日、資本金を二拾萬円に増加し、清州電気会社の既得権であつた清州、鳥致院間送電線延長工事を完成し、同年九月一日鳥致院營業所設置、同十月一日營業を開始、鳥致院面一円に電灯の点火を見た。

當時における点灯数は、本支店及び營業所を通じて十燭光換算七、三三七灯であり、創業時の苦難を思えば非常な躍進といわねばならない。

才三項 事業の拡大と朝鮮最大の重油力発電所建設

大正九年二月、山口取締役会長の辞任により、古谷虎雄氏が取締役社長に就任した。この頃は、既に時代的要求として発電設備の改善が促されていたときでありその資金の吸収に幾多の困難を来したが、極めて積極的に、内には設備の改善を行つて経営の安全と発電経費の節約をはかり、外には需要の喚起に努めて事業の發展を策し、事業の擴張を企図した。時恰も朝鮮鉄道株式会社の鳥致院を基点とし清州に至る十余哩の鉄道敷設の工事が起工され地方の發展は特に目覚しく、電灯の需要もまた急角度の増加率を示し、設備の改善愈々急を告げる機運に向つていた。

一方、歐洲大戰直後のこととて物価は暴騰し、殊に金融は円滑を

欠く際であつたが、熟慮断行、多大の犠牲を払い、他に率先して瑞西の「アトラスディーゼル」会社から、重油機関を輸入し、鳥取院に発電所を建設してこれを据付けた。これにより、清州発電所を撤廃し同年十二月十四日以降は、鳥取院から清州に送電することにした。

当時両地の市民達は、電圧の変動により一定の光力を發揮することの出来なかつた瓦斯力発電による電灯が、重油力発電により一定不変の光力を發することを知り、ディーゼル機関を謳歌すると共にこれを施設した会社に對なからず感謝の意を表したものである。この重油力発電は朝鮮半島における最初の設備であつて斯業界に範を示したものと云われる。

才四項 発電設備の大拡張と忠州支店の開設及び地方送電網の建設

大正十三年五月、社長古谷虎雄氏は病氣のため死去し、同年七月古谷脩一氏がその職を襲いで今日に至つた。その後、年を経るに従つて需要は漸次増加し、大正十二年及び昭和二年の両度に亘つてディーゼル発電設備三台、五二五KVAを増設し、更に昭和五年四月、大田に汽力発電所（出力一、四〇〇KW）を建設し、一般の需要に応じた。

昭和五年三月、忠州電気株式会社を合併、忠州支店を設置し、これを忠清北道東部における事業經營の根拠とした。更に昭和六年十二月江原道原州に支店を設け、発電所の一部を移設し、翌七年

二月から原州、横城、洪川に送電する一方、京畿道利川、驪州、長湖院、龍仁を供給区域とする利長電気株式会社にも送電を開始した。

近時総督府当局の電気統制方針に順応し、天安電灯株式会社（京畿道烏山、平沢安城、忠清南道天安、温陽、洪城、礼山、広川及び中央金鉾を供給区域とする）に電力を供給することとなり当社大田発電所よりその需要電力の全部を供給することとなつた。又一面、忠清南道庁の大田移転その他各種産業の伸張に伴い、直接当社供給区域内の需要も著しく増進し、既設発電設備では不足を告げるに至つたので、昭和九年十一月大田発電所に更に四、二〇〇KWの発電設備を増設し、需給の円滑を期することにした。

才五項 利長電気公州電気の合併と業績の進展

更に当局の電気事業統制の方針は強化せられ、それに従ひ、利長電気株式会社については昭和七年四月、公州電気株式会社については昭和八年三月、各その株式の大部分を買収、姉妹会社として經營することとなり、当社従業員中より重役及び社員を任命して經營の術に当たらせた。そして經費の節約、設備の改善を加えると共に、需要の増進に努めた結果、兩社は逐年、良好な成績を収めるようになったが昭和十一年十月遂に、兩社を吸収、合併した。回顧すれば、明治四十四年会社創立当時の朝鮮は、日韓併合の直後のこととて、政情安定せず、文化の見るべきものもなく、經濟界も又、頗る幼稚で、事業の經營も容易の業ではなかつた。又、

その間の日本内地における財界の波瀾は半島に波及して社業の發展に悪影響を及ぼし、更に朝鮮における行政上及び社会上の特殊事情は、往々にして不測の困難を誘起し、直接經營の任に當つた会社当事者の苦心は実に多大なものがあつた。

しかしながら、当時の苦心と不測の困難は、却つて今日の礎石ともなり、社礎漸く固まり、業績は日に月に進み、創立当時の資本

金八萬圓は、大正七年に拾萬圓、同八年に二拾萬圓、同十二年に五拾萬圓、昭和四年に九十萬圓、同五年に百萬圓、同十年に二百五十萬圓と漸増、昭和十一年には、利長、公州兩電気会社を合併して二百九十萬圓となるに及び会社は、漸く半島電気事業界に力強き存在を示し、堂々たる陣容を整えるに至つた。

附録一 資本金及固定資産増加の趨勢一覽

年 度	資 本 金	払込資本金	固定資産
明治四十四年	八〇,〇〇〇,〇〇〇	二〇,〇〇〇,〇〇〇	一三,八四九,四七〇
大正 四年	八〇,〇〇〇,〇〇〇	七八,三二一,〇四〇	一一,一九八,二八四
" 九 年	二〇〇,〇〇〇,〇〇〇	一五〇,〇〇〇,〇〇〇	三〇〇,二三四,八三八
" 十四年	五〇〇,〇〇〇,〇〇〇	二七五,〇〇〇,〇〇〇	五八五,一七七,七〇二
昭和 四年	九〇〇,〇〇〇,〇〇〇	一	七八〇,六〇一,九三二
" 九 年	一〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇	一	二,〇一〇,一六六,一三〇

附録二 大田電気株式会社重役異動一覽表（昭和十年末調）

氏 名	役 職	就 任 年 月	辞 任 年 月	在任期間
岡崎 遠光	取締役会長、相談役	明治四十四年五月	大正 元年十二月	
其阿彌直次郎	専務取締役	大正 二年一月	大正 三年 一月	二年八ヶ月
内藤 氏雄	取締役	明治四十四年五月	明治四十五年 四月	十一ヶ月
	専務取締役	明治四十五年五月	大正 六年 二月	

坂本辰三郎	松本義次郎	西島寅吉	古谷虎雄	辻川喜助	倉元百一郎	今村徳重	川島由三郎	辻 謹之助	富士平	須々木權次郎	白上貞一	山口太兵衛	石橋松太郎	工藤勇次	藤田健治郎	南部京平
監査役	監査役	常務取締役	取締役社長	監査役	監査役	取締役	取締役	監査役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	監査役	監査役	監査役
大正 九年七月	大正 九年一月	大正 九年一月	大正 九年一月	大正 八年八月	大正 八年八月	大正 八年八月	大正 八年八月	大正 六年五月	大正 六年二月	大正 四年二月	大正 四年二月	大正 三年五月	大正 三年一月	明治四十五年四月	明治四十五年五月	大正 九年一月
昭和 六年三月	大正 十年一月	現 職	大正 十三年五月	大正 九年一月	大正 九年二月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月	大正 十三年十一月
十年八月月	一ヶ年	四年四月月	五年七月月	三年七月月	三年八月月	三年七月月	三年七月月	二年三月月	二年三月月	四年十一月月	三年九月月	六年	一ヶ年	二年十月月	三年九月月	十二年十一月月

附録三

大田電気株式会社

主要年譜

○明治四十三年

七月三十日

電気事業経営許可出願

十二月二十四日

同許可促進陳情

(朝鮮總督府通信局長宛)

○明治四十四年

一月十四日

電気事業経営許可(朝鮮總督)

三月二十日

大田電気株式会社設立許可

五月五日

同、会社創立總會開会、取締役会長岡崎遠光・専務取締役其阿彌直次郎等就任した。

○明治四十五年(大正元年)

十二月十八日

発電所諸機械一台分完工

一月一日

營業開始(總督宛届出)

四月二六日

臨時株主總會、取締役会(中略)互選により専務取締役内藤氏雄就任

十月十四日

豫備瓦斯機關、発電機完工



十二月 十日

始動用二馬力半石油發動機一台増設許可申  
請

○大正八年

四月三十日

清州電気株式会社買収

○大正二年

九月 二日

臨時株主総会において、定款改正、資本金  
八萬圓より公称十二萬圓とする決議をなす

六月 五日

資本金を二十萬圓に変更  
支配人、別府良一解任。青柳八百造選任登  
記

○大正三年

二月十二日

山口太兵衛取締役会長就任

九月 一日

清州、鳥致院間送電線路完成  
(九月七日届出)

○大正四年

六月十七日

電燈營業規定改正認可(五月二三日申請分)

○大正五年

六月 一日

新營業規定設定認可(三月十二日申請分)

○大正九年

十月 一日

鳥致院營業所開設

○大正五年

一月二八日

電燈電力供給区域変更許可

○大正十年

二月十七日

山口取締役会長解任し、古谷虎雄社長に就  
任

二月 四日

本社及び発電所位置変更届を警務部長に提  
出(大田本町二丁目)

九月三十日

清州支店発電所位置変更許可申請

○大正六年

二月 七日

内藤専務解任、富士平、専務就任登記

○大正十年

十一月十九日

総会において鳥致院營業所を支店に昇格決  
議

五月 四日

山口太兵衛取締役社長に就任、取締役白上  
貞一、同富士平重任、監査役辻謙之助就  
任登記

○大正十一年

十月 日

社債募集完了登記

○大正七年

七月十八日

外南面への送電線路完工し營業開始

○大正十二年

十一月二五日

資本金を二十萬圓より五十萬圓に変更決議

自一月二五日

臨時株主総会開催、払込資本拾萬圓

○大正十二年

重油力発電所許可申請

至七月二一日

清州電気買収決議

○大正十三年

五月 日

社長古谷虎雄死亡抹消登記

五月二八日

資本金を九十萬圓に変更と共に忠州電気合  
併により公称資本金を百萬圓となす決議

七月 日

代表取締役古谷格一就任登記

八月十五日

臨時株主総会にて社債金五十萬圓募集決議  
(於総会)

1

清州支店位置変更登記

○昭和五年

三月 日

忠州電気株式会社合併、忠州支店開設、資  
本金百萬圓に変更登記

1

電力供給協定標準料金届出

四月 日

大田発電所汽力一千四百「キロワット」増  
設

○大正十四年

1

清州支店発電所旧用地売却

○昭和六年

十二月 日

原州支店設置、発電所を大田より移設

1

大田本店発電設備増設工事施行認可

○昭和七年

二月 日

利長電気株式会社に送電開始

○大正十五年

1

発電所(重油機関)増設

○昭和八年

三月 日

公州電気株式会社の株式買収、  
役員派遣

○昭和二年

三月 日

才三回社債五萬圓発行登記

○昭和九年

五月 日

社債発行、株金払込登記

五月 日

才二回社債七萬圓発行登記

○昭和九年

十一月 日

大田発電所に四千二百「キロワット」機増  
設

十月 日

新株式才二回払込(四萬五千圓)登記

○昭和九年

十一月 日

大田発電所に四千二百「キロワット」機増  
設

十月 日

才一回社債金十二萬圓也償還登記

○昭和九年

十一月 日

大田発電所に四千二百「キロワット」機増  
設

同

才二回社債七萬圓償還登記

○昭和九年

十一月 日

大田発電所に四千二百「キロワット」機増  
設

十一月二八日

臨時株主総会にて忠州電気株式会社会併の  
件決議

才十一 章 太田電気株式会社沿革

(昭和十年)

三月

日

資本金を二百五十万円に増加登記

○昭和十一年

十月

日

利長、公州、両電気株式会社合併

各支店設置登記

資本金を二百九十万円に増額登記

以上

朝鮮回顧録

(田)

韓国時代の警察奇談

今村 頼

近代的警察を朝鮮に創始したのは、日清戦争後のことで、  
佐下警部が顧問となつて新制度をはじめた。これはその後の  
政治情勢で、一応手を引き、日露戦争後の庶政一新で、警察  
も丸山顧問により大改革が行われた。

当時の逸話二三を述べれば、ある時龍山の典拠局(造幣局)  
で金塊が紛失したので、その局長を警察に引張つて調べると  
王様の命令で宮中に運んだことが分つた。

又地方の顧問警部が朝鮮人巡査の悪事を見つけて署長に注  
意すると、朝鮮人の署長はその巡査を即日免職にして一向に  
平気です。よく調べて見ると、署長は新しく巡査を採用する  
とき口入料をとつていた。

鉄原で牛の盗難が見付かつてその牛を被害者に返すという

のに、どうもそれは自分の牛ではないと云つて受取らぬ。こ  
れはあとでその牛の代金以上の金を警察員が請求するのを恐れ  
たからでした。それで署長に何も請求せぬという証明書を書か  
せてやつたのはじめて受取つた。

明治四十一年、私が忠清北道の警察部長時代、忠州方面巡視  
中、山の上に村民が沢山集つて騒いでいる。開いて見ると、人  
民の禁裏している山林に両班(地方の貴族)が墓を作つてその  
一山全部を自分の所有にしようとしてその陰謀の実行中であつ  
た。早速その場で法廷を開いて裁判をした処、両班が悪いこ  
とは明白となつたので、厳しくしかりつけてやめさせた。村民  
は大喜びで私共の巡視のあとに百人計りワイワイ云いながら御  
供になつてついで来たことがある。

こんなことは至る処で見られ、人民は大いに警察を頼りにし  
たが、両班は昔のような悪い事をする特権がなくなり大に不平  
で、韓国軍隊解散後、不平の旧兵と僧兵、両班の頑迷の徒輩な  
どが全鮮に暴動を起し、その鎮圧には前後七年もかかった。

これより先、外務省所管の領事館警察が居留民保護のため少数  
の人員で生命をかけて努力し、また国事に貢献したことは多大  
である。

これが韓国の外交権を日本へ委任の結果、領事館が理事庁とな  
り、理事庁警察となり、警察権の統一によつて日本が実権を握  
つてからはじめて廓清の途につき今日に至つたので、当時の警  
察の功労は実に大きなものであります。

大正十四年度朝鮮人労働者生活費貸付金貸付対照表

(資 産)		(負債)		(純資産)		(貸付金)		(合計)								
期別	未払込株金	興業費	未決算費	貯蔵品	未収入金	仮払金	有価証券	取手形	預金	現金	支店勘定	社債	債金	前線越金	貸付金	合 計
1	60000000	6690080	7158670			6000000			4960760	19085				184905		80011500
2	36600000	6690800		8710562	518240	4565560			4206100	127813				184905		113821780
3	16000000	87500538		8390931	4850870	1083287			1218140	16055						116578635
4		94834544		8390543	2447510	879014			671830	16163						107039604
5		99748460		718507	1867130	356970	18000		25810	8080						107504957
6		104819049		6626427	4849485	4285070	16000	110000	2022240	15700						113872773
7		105711656		5947553	4797575	666500	15000	12000	1351380	14280						115826124
8		107054374		4617551	2519725	5728020	90000	277000	66370	24710						118400150
9		114178284		4880713	2920745	900000	80000	78000	437000	24415						120127357
10		115353469		4267216	2773740	150775				167170					548560	123861190
11		117818253		6567047	2823080	180356			133020	307858					550365	128381781
12		118251377		7077472	4604180	3834387			171750	422140					577145	134438473
13	75000000	155301755		10278238	8237320	15758072			1472040	760620	374930				577145	268620320
14	75000000	163540528	30138512	113002057	7686480	2761464		83000	3175170	1041145					577145	277005453
15	50000000	208071633		24484713	14219083	2253575		83000	20420	536735					577145	317563304
16	50000000	215370318	62185835	16136372	15341608	24828305		83000	13440	2277525					577145	372053568
17	40000000	27342020		17153171	13863172	4443490		83000	51470	648350					577145	372584673
18	20000000	300234838		18556577	10535383	870740			6270210	2786335						357474283
19	20000000	278015088	17430250	15047164	8085658	177780			1416440	2808870						375178250
20		278740332	48205710	27417780	8509768	8116260	3016000		12755850	2627830		2200000				438742730
21	225000000	344013382	84487830	26121731	20181578	7646710	33334000		466550	2022640				1900000		762176744
22	"	468428367	111477130	15778786	15351808	11283490	37110000		1000540	2586790		4600000				870419521
23	"	557837207	13267260	15640657	12381588	11528480	54810000		6786480	1874770		4300000				873826164
24	"	48782212	77702605	11558327	14127780	8007440	52400000		742030	4228370		4000000				883510436
25	"	488887082	80358885	7253867	12706820	6743670	58000000		2533670	833730		7000000				885257466
26	"	56305732	14265020	7817736	14318770	4573120	57000000		2887370	2658780		4000000				887538668
27	"	567090372	18087330	7326381	13487460	4802870	57000000		1452380	727440		850000				877356233
28	"	565784052	13874780	7122780	14504770	5478370	64000000		1233660	1546080						876477462
29	"	558468272	14360560	10011200	14955240	4277430	64000000		4735340	730120						874771732
30	180000000	615187372	18613710	10487820	1487070	1747720	43000000		10016720	4667160		5000000				872163242
31	180000000	62378572	20175060	16571080	17028360	1547020	43000000		7218840	4515100		2500000				712672732
32	120000000	60545747	85352455	1677480	17564870	5342720	27000000		6404770	2463270						885264632
33	60000000	671016752	27001710	13014070	20473620	13871550	26000000		55205570	3125370						880165152
34		667716132	112685800	10778870	20115050	17617260	27000000		312737180	2634770						4772271552
35	370000000	408757477	14477150	14908640	17784280	13443160	27800000		208762330	4783160						1767237462

意すると、朝鮮人の署長はその巡査を即日免職にして一向に平気です。よく調べて見ると、署長は新しく巡査を採用するときは口入料をとつていた。

で牛の産卵が見つかつてその牛を被害者に返すという

これは韓国の外交権を日本へ委任の結果、領事館が理事庁となり、理事庁警察となり、警察権の統一によつて日本が実権を握つてからはじめて廓清の途につき今日に至つたので、当時の警察の功労は実に大きなものであります。



大田電気株式会社期別累年表

(負債)(イ)

期別	資本金	社債	法定積立金	別途積立金	社員積立金	未払金	繰入金	借入金	銀行借越	仮受金	前期繰越金	当期利益金	預り金	合計
1	80000 000								13,789 346			613 325	11 500	80711 500
2	"					19,313 170			26776 520		428 420	1,670 440	85 400	113,821 980
3	"				108 160	241,110		5000 000	15469 220					116,578 635
4	"		105 000	210 000		237,110		6,000 000	16328 220	87 770	207 220	2,387 769	222 670	107,039 604
5	"		235 000	470 000	275 570	257,600		6,650 000	13859 000	199 700	178 269	2,571 345		109,804 959
6	"		375 000	750 000	382 210	386 970		16,000 000	13459 000	973 310	49 614	1,146 849		113,872 973
7	"		375 000	750 000	467 060	385 723		16,000 000	13459 000	1 206 955	1,196 463	2,135 921		115,826 124
8	"		545 000	1,080 000	322 920	170,073 10		15,900 000	370 000	1,199 520	102 384	1873 016		118,400 150
9	"		645 000	2,780 000	456 560	124,411 460		14,620 000	2,545 850	92 380	175 400	4400 907		120,127 357
10	"		1,015 000	3,300 000	423 980		1,000 000	24,000 000	909 000	155 730	3,986 107	871 873		128,861 190
11	"		1,485 000	3,920 000	830 860		1,000 000	16,000 000	963 930	1,299 500	11,667 480	11,215 211		128,381 981
12	100,000 000		2,055 000	4,670 000	771 000		1,000 000	14,500 000	5,268 780	348 790	2,442 691	5,262 232		134,438 493
13	200,000 000		2,355 000	5,290 000	449 130	27,944 070	1,000 000	49,000 000		630 650	2,544 923	6,176 547		268,620 320
14	"		2,675 000	5,870 000	322 550	30,764 460	1,000 000	7,650 000		1,885 290	311 470	6,374 683		279,005 453
15	"		2,995 000	6,410 000	216 860	11,629 955	1,000 000	7,945 000	8331 670	4,225 680	341 153	1,712 986		317,563 804
16	"		3,095 000	6,510 000	1,074 360	19,927 515	2,700 000	11,400 000	6053 520	2,267 716	604 139	15,391 870		372,053 568
17	"		3,895 000	7,510 000	650 330	2,168 405		11,400 000	2,127 710	8839 120	996 007	6,251 099		372,584 673
18	"		4,395 000	8,010 000	953 640	5864 715		11,400 000	3,475 760	9,625 959	1,042 658	12,106 551		357,474 283
19	"		5,195 000	8,810 000	1,636 700	2,278 005		11,400 000	742 400	20,886 311	1,190 509	13,424 325		375,178 250
20	"	12,000 000	6,500 000	10,000 000	2,071 660	7,991 645		7,130 000		4,872 541	1,384 834	14,616 050		438,942 780
21	500,000 000	"	7800 000	11,500 000	2,687 470	10,621 925		7,130 000	15,485 440	5,340 451	1,380 884	15,858 531		762,767 741
22	"	"	2,700 000	13,000 000	2,510 810	3,637 245		68,958 450	118,972 780	5,792 831	1,145 415	14,261 990		870,419 521
23	"	"	10,000 000	14,000 000	3,658 780	13,743 755		1,63,289 820	34882 470	6,715 961	12,107 405	15,027 973		873,826 164
24	"	118,300 000	14,000 000	15,000 000	4,472 960	10,237 905		1,604,871 760	40,975 410	5,629 141	12,135 378	5,271 882		883,510 436
25	"	118,300 000	12,000 000	16,000 000	5,581 040	12,190 405		15,7545 570	3,9023 200	6,804 581	2,407 260	15,005 390		885,257 466
26	"	112,200 000	13,200 000	17,000 000	7,118 770	11,542 655		15,1522 780	4,7710 000	9,801 061	2,312 650	15,233 752		887,538 668
27	"	111,300 000	14,000 000	18,000 000	8,306 950	15,114 165		14,5198 770	5,1193 440	12,509 431	2,546 402	15,187 075		879,356 233
28	"	103,600 000	15,000 000	19,000 000	10,849 960	16,753 195		13,8558 620	5,9706 780	15,462 171	2,733 477	15,313 259		874,477 462
29	"	102,800 000	16,000 000	20,000 000	11,678 770	18,223 475		13,1586 470	5,5135 400	15,443 621	3,046 736	21,037 460		874,971 932
30	"	70,000 000	17,200 000	21,500 000	13,358 150	34,750 890		12,4265 710	7,1471 810	17,612 881	4,334 196	22,369 605		877,168 242
31	"	70,000 000	20,000 000	23,000 000	14,738 140	11,422 840		18,4578 910	4,2285 520	19,104 381	4,572 001	25,970 960		912,672 752
32	"	50,000 000	22,800 000	25,500 000	16,835 440	26,581 240		17,3507 770	15,199 400	23,408 691	6,042 961	25,786 130		885,261 632
33	"	50,000 000	25,000 000	29,000 000	17,221 880	12,925 460		16,3046 440	11,531 800	3,1207 321	6,133 441	34,098 810		880,165 152
34	"	50,000 000	27,500 000	32,500 000	19,64 140	16,031 360			10,302 040	18,016 911	10,053 251	38,223 850		1,172,291 552
35	100,000 000	50,000 000	31,200 000	36,200 000	19,160 250	105,828 900			4,648 850	18,958 001	15,871 601	5,871 860		1,769,239 462

## (資産) (2)

## 大田電気株式会社貸借対照累年表

期別	未払込株金	興業費	未決算興業費	貯蔵品	未収入金	仮払金	有価証券	手	金	現	金	支店勘定	社債較金	前繰越金	貸付品	合 計
36	350000 000	6164349 332	44825 850	15629 070	24745 510	17980 770	30618 750									5707740 772
37	"	6244640 310	4222 820	13442 670	243 21 680	18175 880	27868 750									6678772 300
38	"	6270338 770	33421 140	13660 770	24130 830	16573 460	27868 750									6776433 430
39	250000 000	6378064 740	6344 720	17287 780	28585 000	14883 440	27868 750									6868170 230
40	"	6424771 570	202 710	20715 520	38851 160	17467 030	30718 750									6905670 660
41	"	6408765 340	106 350	22047 660	38352 550	7827 770	30718 750									6981036 670
42	"	6396851 780	11387 2 440	22172 160	32167 270	8571 780	30718 750									2037144 520
43	123625 000	6477401 447	4627 410	24421 760	34838 670	14257 780	32481 250									6962007 710
44	"	6457175 780	550770 400	27111 420	37218 020	25154 340	38473 750									2581752 680
45	625000 000	215127 2 100	23077 2 640	37471 700	38473 750	38811 070	47851 870									3873062 000
46																
47	6125000 000	2437731 570	725172 640	63372 320	84844 430	23810 130	44806 250									4747850 300
48	755000 000	3033717 750	703557 000	72740 400	76173 760	21735 730	46143 750									5267404 550

## 大田電気株式会社貸借対照累年表

## (負債) (2)

期別	資本金	社債	法定積立金	別途積立金	社員積立金	未払金	償却積立金	借入金	銀行借越	仮受金	前期繰越金	当期利益金	預り金	合 計
36	1000000 000	500000 000	35000 000	37000 000	22077 760	27377 770			2742 520	28323 361	13382 461	40034 770		6707740 772
37	"	"	37500 000	41500 000	25286 870	12848 750				26902 440	10764 171	44170 187		6678772 300
38	"	"	40000 000	44500 000	28783 420	27766 750			60000 000	24422 860	11254 360	37505 760		6776433 430
39	"	480000 000	42570 000	42500 000	27708 520	21433 470			160000 000	27175 670	12010 320	52642 230		6868170 230
40	"	"	45500 000	45500 000	35304 470	24416 570			187581 240	27736 780	14311 870	43137 560		6905670 660
41	"	"	48500 000	48500 000	37770 780	14644 470			247000 000	31040 370	6751 450	62432 650		6981036 670
42	"	"	52000 000	52000 000	46056 500	30440 750			274000 000	37118 170	16384 100	51142 640		2037144 520
43	"	"	55500 000	55500 000	51278 420	13725 750			657500 000	38202 770	14526 740	73776 470		6962007 710
44	"	1000000 000	57500 000	57500 000	58406 780	273125 750				50766 620	26587 110	53664 720		2581752 680
45	2500000 000	1000000 000	63500 000	63500 000	62111 530	87858 250				1388 550	13306 830	77376 800		3873062 000
46														
47	2500000 000	1000000 000	75000 000	73500 000	72442 130	232821 070		562500 000		46387 010	12084 560	133107 580		4747850 300
48	2700000 000	1000000 000	111255 000	83500 000	108821 870	216779 070		640625 000		23784 770	36444 140	145774 440		5267404 550

才十二章 大邱電気株式会社の沿革

一 (大興電気株式会社) 一

第一節 当時の大邱と電灯起業事情

第一項 大邱府の沿革と日露戦後の発展

大邱は新羅景德王の時、大邱県の置かれた故地で、慶尚南・北道の中心に位置する南鮮第一の雄都である。その南方三里には、鎮山といわれる連亀山を負い、広大、肥沃な平野が、際限なく展開、洛東江の水運を利して、南方海岸の諸都市に通じている。東は、新羅の古都慶州を経て東海岸に臨み、北は、安東、忠州を経て京城に至る。西北に望む秋風嶺を越えれば大田に達し、全羅、忠清の諸道に通じ、古来、交通の頻繁なところである。人口は稠密、物資の集散が盛んで、実に、天恵の大都市とも言える形容を備えている。

今はさびれたが、東西兩門外の大市場は、朝鮮随一と称せられ市日に遠近各地から参集する者、数万を数え、著明な半島風物として広く海外にまで知られている。

大邱は古来、慶尚道における行政の中核として各機関が備わり日韓併合後は、大邱府となり、慶尚北道々庁の所在地である。

日本人が、始めてこゝに移住したのは、明治二十六年とされている。翌二十七年、日清戦役により移住者は漸次増加、同三十七

年二月、日露戦役が起り、京釜鉄道が速成されるや、来住者は急激にふえて、当時、一千七百名に達した。そしてその頃は、釜山領事館が、これを管掌していた。

明治三十九年、日韓保護協約により日本の統監府が設置されると、同年八月、大邱理事庁が置かれ、同十一月、居留日本人の自治機関として、大邱居留民団が設けられたが、これらの日本機関は明治四十三年、日韓併合による新政とともに自然解消して、総督時代の輝やかしい脚光を浴びたのである。

事実、併合後の大邱は、商工業その他、諸般の事業が相ついで勃興し、その政治の移り変りとともに、社会、経済の様相は全く一変した。

電気事業の如きは、これより先、既に、統監府時代から企画されていたが、何分にも韓末稗政の折とて、民度は低く、民生に乏しく、このような事業は到底、見透しがきかなかつた。觀察道の所在地であり、天与の物産の豊富なことを他道に誇っていたこの地ですら、この種、新企業の対象は、居留日本人の数を決定的な要素として考えなければならなかつたのである。

即ち、当時の慶尚北道は、朝鮮人戸数三十四万七千四百二十九戸、人口百七十四万四百四十二人であつたが、日本人の戸数は四



大邱府に隣接する各邑・面  
第三、発電所の位置  
一、大邱東門外大邱川、川辺鉄橋の上方とす  
工事設計書  
第一、電気方式  
三相交流高圧電氣にして二線式三線式の併用とす  
第二、ワット数及最大電圧  
発電機(註 原文のまゝ)容量は七十キロワットにして、  
其の最大電圧七十キロヴォルト(註 原文のまゝ)とす  
第三、電線路の種類  
線路は総て架空式を採り電導線は裸銅線木綿二重被覆線及  
ゴム被覆線を併用するものとす  
第四、工事費  
一、金五千五百円也 汽罐一個  
一、金一千円也 管及附属品  
一、金四千四百四十円也 一二五馬力汽機一台  
一、金二千七百円也 七十五キロボルトアムペア交流  
発電機一台  
一、金二千九百円也 発電機配電盤 一個  
給電機配電盤 二個  
一、金四千九百円也 一キロワット変圧器 七十個  
一、金三千円也 機械据付費  
一、金一万三千八百円也 外線工事費  
一、金三千円也 建物建築費

第二項 大邱電燈株式会社の設立認可申請  
しかし、明治四十一年、京城で、日韓瓦斯電氣株式会社が発足  
すると、これに刺激されて各地の電氣事業熱は、勃然と起つた。  
そして、大邱の有力者達も、漸く認識を新たにして電氣事業の將  
来性に着目する人達が多くなり、遂に明治四十二年七月、吉武甲  
子男、小倉武之助、徐相燦の諸氏をはじめ、二十二人の發起によ  
り、大邱電燈株式会社設立認可申請書が、韓国農商工部大臣(趙  
重応)に提出された。  
其の起業目論見書、収支予算書、仮定款等次の通りである。  
大邱電燈株式会社起業目論見書(原文の通り)  
第一、原動力の種類及事業の目的  
一、水力を利用するは韓国の現状に適せざるを認むるにより火  
力によりて電氣を発生せしめ、一般の需要に応じ電燈及電動  
機に要する電氣を供給するを目的とす。  
第二、供給区域  
一、韓国慶尚北道大邱府

一、金二千二百円也 敷地六百坪買入費  
一、金一千九百六十円也 貯蔵費、道具類等  
一、金八百円也 ポンプ 一对代  
一、金一千五百円也 銅煙突並工事費  
一、金五千円也 流動資産  
一、金七千七百円也 予備費  
合 計 六萬円也  
一ヶ年間収支予算書  
収 入  
一、金一万八千円也 十燭光一千灯とし、此の一燈一  
ヶ月一円五十銭 十二ヶ月分  
合 計 一萬八千円也  
支 出  
一、金三千六百円也 石炭代  
一、金七百円也 油屑綿費其他雜費  
一、金一百円也 税 金  
一、金四千円也 諸給料  
一、金二千一百円也 減価引当金  
一、金二千五百円也 電線引込ランプ取替  
合 計 一萬三千九百円也  
差 引 四千九百円也  
大邱電燈株式会社仮定款

第一章 総 則

第一条 当会社は電燈電動機等に要する電力の供給及電氣用機  
械器具の製造販売又は賃貸並に之に関する工事の請負  
を為すを以て目的とす

第二条 当会社は大邱電燈株式会社と称す

第三条 当会社は韓国慶尚北道大邱府に營業所を置くものとす

第四条 当会社の資本金は六萬円とし之を一千二百株に分ち一  
株の金額を五十円とす

第五条 当会社の公告方法は大邱府に於て発行する新聞に二、  
三日以上公告するものとす

第二章 株 式

第六条 当会社の株式は一株券、五株券及拾株券の三種とす

第七条 当会社の株式は総て記名式とす

第八条 当会社の株式を譲渡せんとする者は株券の裏面に譲渡  
人及譲受人双方記名調印を為し会社指定の書式により  
請求書を添へ会社に提出すべし、会社は之を株主名簿  
に登録し且株券に社長記名調印して交付するものとす

第九条 相統其他法律の規定により株式を取得したる者は其事  
実を証明して株券の名義交換を請求すべし、其の手續  
を為さんとする者は配当金を領収し又は總會に出席し  
て議決権を行うことを得ず

第十条 株券を毀損失又は滅失したるときは其の理由書を添  
へ会社に届出すべし

前項の届出ありたるときは会社は其の旨を公告し尙三十日の期間を経過するも他に異議を申立つる者なきときは新株券交付す 但毀損の場合は此の限りにあらず

第十一條 株券の新交付を請求する者は、手数料として株券一枚につき金十五銭宛を納付し、且つ公告を為す場合は之に要する一切の費用を支払うべきものとす

第十二條 名義書換の請求をなさんとするものは、株券一枚につき金五銭宛を支払うべきものとす

第十三條 株主は予め其住所、姓名及印鑑を会社に届出で置くべきものとす 転居、改名、改印等の場合も亦同じ

第十四條 当会社は總會の二十日前に株券の名義書換を停止するものとす

第十五條 株主にして無能力者たるときは親権者後見人又は保佐人は戸籍の證明書を添え其の旨を会社に届出ずべし

第十六條 配当金は毎期總會当日の現在株主に払渡すものとす

第十七條 當会社の株主總會は定時、臨時の二種とす

第十八條 定時總會は毎年十月、四月の兩度、臨時總會は必要ある毎に其目的事項等を記し取締役之を招集す

第十九條 定時總會に於いては前期營業期間の計算書、財産目録、貸借対照表、事業報告書、利益分配案等を議決す

第二十條 總會の議長は社長、社長事故あるときは他の取締役

之に任ず、取締役総て事故あるときは出席株主中より之を選挙すべし

第二十一條 當会社の總會は株主總員の十分の一以上にして、総株金四分の一以上に當る株主出席し其議決權の過半数に依り決す、若し可否同数なるときは議長の裁決に依るものとす

第二十二條 株主は一株毎に一個の議決權を有す

第二十三條 株主にして委任狀に依り議決權を行使せんとするときは當会社の役員にあらざる株主に限り代理人となすことを得

第二十四條 總會の議決は之を記録し議長捺印し会社に保存するものとす

第二十五條 當会社に左の役員を置く

第二十六條 取締役は株式五十株以上を有する株主中より臨時株主總會に於て之を選挙す

第二十七條 取締役は三ヶ年、監査役は一ヶ年の任期とす、但再選を妨げず

第二十八條 取締役は其任期中所有株式三十株を監査役に供託するものとす

第二十九條 取締役又は監査役の内欠員を生ずるも法定の員數

遅延利息を支払うべきものとす

第三十六條 當会社の負担に属すべき設立費用は六百円を以て限度とす

第三十七條 發起人の引受くべき株數は六百株とす

第三十八條 發起人の住所氏名左の如し

を欠かず業務上差支えなき限りは補欠選舉を行わざることを得、但補欠選舉の場合は其の當選者は前任者の任期を継承するものとす

第三十條 取締役中より社長一名、常務取締役一名を互選し業務執行の任に當らしむ

第三十一條 社長は當会社萬般の事務を統理し本会社を代表す常務取締役は社長を補助し當会社の事務を掌理し社長事故あるときは之を代理す

第三十二條 取締役及監査役の報酬は株主總會議決を以て之を定む

第三十三條 監査役中より常務監査役一名を互選し専ら財産の状況及取締役の業務執行を監査するものとす

第五章 計算

第三十四條 當会社の決算は一ヶ年を二期に分ち毎年四月より九月迄を上半期、十月より翌年三月迄を下半期とし各期末において決算し総利益金より総損金を控除したるものを純益金とし之を左の方法により処分す

- 一、積立金 純益金の百分の五以上
- 二、取締役及監査役賞与 全 百分の十以内
- 三、配当金 純益金の若干
- 四、繰越金 全

第三十五條 株金の払込をなさざる株主は払込期間の翌日より其滞納金額に対し金百円に付一日金六銭の割合を以て

全	西内洞	李錫珍
全	達洞	鄭主鉦
全	南山洞	徐相燾
全	本町一丁目	岩瀬静
全	鍾路一丁目	佐藤周蔵
全	大和町一丁目	和氣平次郎
全	花園町二丁目	中原房一
全	旭町一丁目	白坂庄吉
全	京町	三橋榮太郎
全	本町二丁目	児玉伊太郎
全	市場北道	戸倉十六
全	市場町	内田六郎
全	本町一丁目	中江五郎平
全	元町一丁目	青木重信
全	東門町一丁目	小倉武之助
全	韓大邱府花園町一丁目	吉武甲子男

全 西内洞 鄭 在 学  
全 西内洞 李 炳 学  
全 西内洞 鄭 海 鵬  
全 西内洞 李 章 雨

註 本稿は朝鮮総督府通信局電気課保存の原文による。

第二節 競願者の出現と事業許可

第一項 駿豆電気鉄道株式会社と東京安立綱之氏

是より先、明治四十二年七月二十六日附をもつて、静岡県田方郡三島町の駿豆電気鉄道株式会社専務取締役渡辺万介氏より農商工部大臣趙重忠に対し、資本四万円を投じ大邱府内に発電所出力一百「キロワット」のものを建設することとして、電気事業経営の件を出願していた。大邱理事庁が受附けたのは実にこの願書が一番最初であつて、これについて前述吉武甲子男氏等のものが提出せられたわけであつた。

しかるに同年八月十九日に至り、釜山の伊藤仁三郎氏、大邱の尾崎鎮生氏等七名も資本金七万円を以て、出力四十五「キロワット」の発電所を大邱の龍岡町附近に建設することとして、電気事業経営の件を出願し、又明治四十三年八月二十八日に至つては更に東京の安立綱之氏、尾崎啓蔵氏、岐阜県の大野亀三郎氏等九氏等が、資本金三万五千円で出力五十「キロワット」の発電所を建

設し、大邱府内に電気の供給をなさんとする出願がなされた。ここにおいて、大邱に電気事業の経営をなさんとする出願四者が対立の形勢となり、之が許可の可否は漸く一般の注意を惹く有様となつた。

今三者の出願者名及び要項を比較対照すれば次の通りである。

記

一、明治四十二年七月二十六日附出願

静岡県田方郡三島町十二

二、明治四十二年七月二十六日附出願

大邱府 吉武甲子男、小倉武之助、等二十二名

三、明治四十二年八月十九日附出願

釜山府 伊藤仁三郎、正木徳松、伊藤敏生、山村正夫  
大邱府 尾崎鎮生、伊藤吉三郎、杉原新吉

四、明治四十三年八月二十八日附出願

東京市 安立綱之、飯田延太郎、結城虎五郎、浅香茂明  
津久居平右衛門、中村芳造、尾崎啓蔵  
岐阜県 大野亀三郎、福井県 林 彦一

出願者名	渡辺万介	吉武甲子男外二十二名
資本金	四万円	六万円
供給区域	大邱府及附近	大邱府
事業目的	電灯電力供給	電灯電力供給

定であつて、徒らに権利株の先取を目的とするが如き野心家がない。

しかるに渡辺氏の出願は、現在その経営に係る駿豆電気鉄道会社所有の電気機械の不用に属するものを移設開業せんとするもので、その起業に不純の動機ありと認められ、又釜山の伊藤氏等一派の出願者は何れも起業権を獲得して之を有利に転売せんとするものゝ如く、若しくは権利株を獲得するか又は他の起業者に合同を求めて奇利を博せんとするに外ならず、その資産状態も起業には不適当なるものと認められ、結局願書受付の順序に拘わらず、吉武、小倉氏等一派に許可せらるゝ運びになつたものである。

こゝにおいて同氏等については明治四十四年一月二十一日附指令第一四二号により左の如く事業の許可の指令発せらるゝと共に全年二月十七日附にて他の競願者に対してはそれぞれ不許可の通知が発せられた。

指令第一四二号

吉武甲子男外二十一名

明治四十二年七月二十六日大邱電気事業申請の件左記条件により許可す

明治四十四年一月二十一日 朝鮮総督 子爵 寺内 正毅

一、申請者は許可の日より向う六ヶ月以内に工事施行認可申請書を提出し認可を受くべし

二、電燈、電力に関する料金其他電気供給の条件を定め、又は

発電力	一〇〇「キロワット」	七〇「キロワット」
原動力	汽力	汽力
出願者名	伊藤仁三郎外八名	安立綱之外八名
資本金	七万円	三万五千元
供給区域	大邱府	大邱府
事業目的	電灯電力供給、電気工事請負、電気諸機械の製造販売、賃貸	電灯電力供給、電気機械器具販売
発電力	四十五「キロワット」	五十「キロワット」
原動力	汽力	汽力、瓦斯力

第二項 大邱理事庁の調査と大邱地元派に許可の経緯

こゝにおいて理事庁では各出願者について内情調査の結果、大邱における地元の有力者を網羅せる吉武氏一派に許可すべきであるとの意見を総督府通信局長官に申達するに決した。

今その間の事情を考察するに吉武氏等内鮮人合同の出願は申請書受付日附は、静岡の駿豆鉄道の渡辺氏等の分に次ぎ第二番になつてゐるけれども、当時の大邱における内鮮実業家の大部分を網羅し、何れも相当の資産を有する人々であつて、而も当局の内鮮人合同起業の趣旨を遵奉し、大邱における屈指の信用資産ある徐相燾、鄭在学外六名を加せしめて居り、許可の上は広く内鮮人より株主を募集する計画で、進んでは内地よりも出資せしむる予



之を変更せんとするときは認可を受くべし  
三、特許に依りて得たる権利は許可なくして、之を移転することを得ず

四、前各項の外将来発布すべき、電気事業取締に関する法令及当該官庁の命令は之を遵守すべし  
第三項 創立準備着手—資本金変更と

起業目論見書の兩提出

爾来、大邱における起業者は大邱電気株式会社創立準備に着手し種々画策中の処、最初の起業目論見は明治四十二年の立案であつて発展の勢大なる二年後の大邱の状況とは大分かけ離れてゐるため、当初の資本金六万円を十万円に変更して尚一層充実した設備の下に開業することとなり、明治四十四年五月九日附当局に對し左の如くこれが許可申請をした。

資本金変更方許可申請

本年一月二十一日附を以て御許可相成り候大邱電気事業経営の件は明治四十二年七月二十六日附事業認可申請當時は、當時の状況により十燭光一千燈の予定に有之候処、其の後人口著しく増加し市街亦拡張し、猶將來に於ても益々発展増加の傾向を呈しつゝある有様にて、到底前記の供給を以ては不足を生ずる状況に有之、依而十燭光、三千燈の計画を以て経営致度、之が爲め資本多数を要し、最初六万円の所今回総額金十万円に変更致度候間、特別の御詮議を以て右御許可被下度別紙事業費予算書

相添え此段稟請候也

明治四十四年五月九日  
大邱電気株式会社发起人一同  
朝鮮総督 伯爵 寺内 正毅 殿

起業目論見書

- 一、電燈、電力其他機械器具の製造販売及賃貸並据付工事
- 一、資本金 十 万円
- 一、供給区域 大邱府、東上面、西上面、東中面
- 一、発電所位置 大邱川川辺
- 一、変圧所位置 別に設置せず
- 一、配電所位置 全

工事設計書

- 一、原動力の種類 瓦斯発動力
- 一、電気方式 高圧、交流三相式三線法、低圧電気方式低圧三相三線式及び低圧单相二線式とす
- 一、ワット数及最大電圧 百五十「キロワット」、二千二百「ヴォルト」
- 一、電線路種類 架空線
- 一、工事費 十 万円
- 内訳 創立費 一 千 円
- 原動力工事費 一万八千八百 円

事業上の収支概算

収入の部	電気工事費 六万二千八百六十 円
支出の部	建 物 費 四 千 円
純益金	雑費及予備費 一万三千三百四十 円
創立費（設計測定其他創立準備費）	一、〇〇〇
原動力工事費	一、八八〇
瓦斯発生装置及発電機（附属品共）	一、七三〇
全 基礎工事並据付費	一、〇〇〇
石油発動機及圧縮空気	五〇〇
始動装置（附属品共）	六、二八六
電気工事費	四、五五〇
全 用励磁機	四一〇
発電機及励磁機用	一、三〇〇
配 電 盤	一、三〇〇

調 革（発電機用）一個	四、五〇
全 （励磁機用）一個	三〇
発電機用励磁機及配電盤据付費	八〇〇
通降変圧器	三、二二〇
電 柱 七〇〇本 @ 一五	一〇、一五〇
電 纜 二八〇、〇〇〇呎 @ 七〇	一九、六〇〇
腕木碍子其他用品一式	二、五〇〇
全 架 設 費	三、八〇〇
需要者構内電線及機械器具	一、二〇〇
全 架 設 費 及 変 圧 器 取 付 費	四、〇〇〇
建 物 費	四、〇〇〇
本 社	二、二〇〇
發電所（舎宅共）四〇〇坪 @ 六〇	二、四〇〇
雜費及予備費	一、三三四
用 地 費	三、〇〇〇
工事監督費	二、〇〇〇
運 搬 費	二、〇〇〇
器具、什器雜費	一、五〇〇
予 備 費	四、八四〇
合 計	一〇〇、〇〇〇

次で明治四十四年六月十九日附右会社設立が許可せられた。その写は次の如くである。

社令第二二五九号

大邱電氣株式会社設立発起人

吉武甲子男外二十一名

明治四十四年五月九日附申請に係る大邱電氣株式会社設立の件許可す

但し役員を選定は許可を受くべし

明治四十四年六月十九日

朝鮮総督 伯爵 寺内 正毅

大邱電氣創立者の一人で現社長である小倉武之助氏は、発起当時の事情を次の如く語っている。

「最初私の会社が、大邱電氣として許可を願いましたのは明治四十四年一月であります。丁度その時分には十萬円の小さい会社でありました。私は法科出身で電氣のことはまるで分らない。東京に行きまして野口達氏が同窓なので色々相談しました。実はポルトやワットが何のことか分らぬので、この説明からして聞くという有様でありました。最初は全く全氏の指導を受けて仕事を始めましたというわけであります。」

第三節 創立当初の事業概要

第一項 会社の創立と発電設備完成まで

電氣事業経営の許可は明治四十四年一月二十一日附で下附され、同年六月十九日には会社設立の認可があり、大邱電氣株式会社は

茲に法的設立の終了を見た。

そこで、引き続き大邱府鳴町大和花壇において、創立総会を開催（明治四十四年八月二十八日）、その席上で役員を選定し、九月四日には取締役会を開いて互選の上で、代表取締役その他の役員の決定を見た。（初代役員は第六節参照）

そして九月十八日役員選定に対し許可があつたので、翌十九日会社設立の登記を済ますと共に、九月二十日総数二千株の株式を発行した。即ち此処に、資本金十萬円、払込資本金二萬五千円の大邱電氣株式会社が実現した次第である。

創立当初は発電力五十キロワットの吸入瓦斯機関をもつて送電をなす計画を樹て、同機の購入契約を東京高田商会と結んだ。ところが当時英国においては労働争議勃発し、職工その他従業員の同盟罷業中であつたため、高田商会より該発電機の注文があるにも拘らず英国側では契約期間中に発送出来ぬ状態であつた。やむなく臨時に高田商会は「ステイム・エンジン」を納入して来たのは止むを得ざる事情であつて、暫時同機を据付けて仮送電をする破目に立至つたのである。当時の事情について小倉武之助氏は次の様にその苦心談を物語っている。

「仕事は高田商会の方に同窓がおりましたためにエンジンその他一切の工事を同社に依頼いたしました。その当時イギリスにストライキがあつたために機械の輸入が遅れました。それで一時しのぎのためにスチームエンジン（ボイラーは縦式ボイラー）で仮送電することになりました。大正二年一月一日から開業しまし

た。これは高田商会の責任ある犠牲的処置でありました。

機械の種類についても野口氏に相談いたしました。その当時瓦斯エンジンがよからう、小会社で経営する場合は瓦斯エンジンの外に適當なものがあるまいということに決めたのであります。」

第二項 開業と朝鮮最初のタングステン

電球による供給開始

大邱電氣送電史のトップを飾つた日は大正二年一月一日である。この日大邱市街は煌々の不夜城を現出したと云いたいのであるが、何分にも需要戸数は僅かに三百二十二戸という貧弱さであつたので、お世辞にも煌燿の形容語は捧呈出来ない有様であつた。小倉武之助氏の談話によれば、『当時、機械をなるべく小さくして而も余計に送電するにはタングステン電球が一番よいとの事も野口氏の注意によつたものであります。そこで私の会社は一切「オスラム」電球を以て送電いたしました。その当時釜山あたりでは炭素線電球で、タングステン電球は未だ使用していません。恐らく私の会社が朝鮮最初であつたかと思ひます。その当時オスラム電球は非常に高く何でも一個一円二十銭もとられたと思ひます。安くならましても九十銭又は九十銭以上であつたように記憶しております。かようなわけで当社は一切すべてタングステン電球を使つて大正二年一月一日処女送電をやりました。元來大邱は朝鮮四大都市の一つといわれているにもかかわらず最初の送電では十燭換算でも千五百灯位しかありませんでした。』

会社側においてもその従業員は、重役七名、主任技術者一名、書記二名、工夫四名、事務員一名、工務者四名、都合二十名という貧弱な状態で、今に思ひ較べれば、誠に今昔の感慨千万無量である。

その後、英国の労働争議も終熄を告げ、購入契約のあつた吸入瓦斯機関も到着して、据付は大正二年八月に完了、愈々本格的な送電を開始する迄に漕ぎつけたのである。

第三項 開業当初の業績

大正二年十月三十日大邱府元町二丁目当会社事務所において第一回定時株主總會を開いて左の如き事項を決議した。

第一期營業期間貸借対照表

財産目録	損益計算書	事業報告書	損失金処分案
第一期業績貸借対照表（明治四十四年九月三十日）			
貸方			
資本金	100,000.00		
合計	100,000.00		
借方			
未払込資本金	75,000.00		
銀行預金	24,164.72		
創立費	5,973.50		
現金	9,770.00		
当期損失金	14,033.00		

合 計	100000000
損益計算	
当期総益金	一六七八七〇 (営業収入、利子その他)
当期支出金	三〇八一〇〇 (営業費)
当期損失金(差引)	一四〇、二三〇 (後期繰越金)
第一期の業績において百四十円二十三銭の損失を蒙るに至つた原因は、営業期間の短少と需給の關係とである。	
因に第三期の業績では七百二十三円六十八銭の純益金を上げてい	
る。	

即ち、当期総益金	六三、八九〇
内訳 予金利子	六二、九六〇 雑収入 二二〇〇
前期(二期)繰越益金	九一、七九〇
差 引(純益金)	七二、六八〇 (後期繰越とす)

架空電線路及固定資本と収支の内訳

自大正元年十月一日……至大正二年三月三十一日

第四期架設電線路

種 別	配電線路	実 数
電 線 路	六四哩	六四哩
低 圧	一〇五哩	一〇五哩
高 圧	八、九哩	八、七哩
木 柱	二六六本	二六六本
固定資本と収支の内訳		

第四節 大邱、咸興両電気合併による  
大興電気の創立とその躍進

第一項 大邱、咸興両電気の合併と社名変更

大邱電気においては半島電気事業の将来と事業の本質に鑑み、電気事業は漸次合同して統制の一路に進むべきを痛感し、それが実現の第一歩として、咸興電気株式会社合併の計画を立てた。

よつて大正七年一月十五日臨時株主総会を開き、又一方咸興電気においても臨時株主総会を招集し、両電気とも合併につき夫れぞれ払込金以上の価格を以てし一切の条件は取締役会に一任することを決議した。そこで両社は財産目録、その他の書類を交換、

同年一月二十八日その合併を断行して大興電気株式会社と改称し、資本金を十四万五千円に増加、同日朝鮮総督府に合併許可の件を申請、五月三日附を以て許可があつた。

これより当会社は大邱の大と咸興の興を合した「大興電気株式会社」の名称の下に社業飛躍時代に入るのである。

次に、合併による電気事業許可申請及び会社合併許可申請の両文書を左に写載する。

○ 合併による電気事業許可申請書

大邱電気株式会社と咸興電気株式会社との併合に伴い、両会社の経営する電気事業を新設会社に於て引継ぎ経営致度候間御許可相成度及申請候也

大正七年一月二十八日

朝鮮慶尚北道大邱府東雲町  
大邱電気株式会社 社長 小倉武之助  
朝鮮咸鏡南道  
咸興電気株式会社 社長 谷口小次郎  
朝鮮総督 伯爵 長谷川好道 殿

○ 合併による新会社設立許可申請書

今般、大邱電気株式会社と咸興電気株式会社と合併し新会社を設立致度候間御許可相成度、別紙關係書類相添え及申請候也

大正七年一月二十八日

- 事 項 書
- 一、 会社の目的 一般の需要に応じ電灯及電力の供給その他電気用機械器具の製造、販売賃貸借並之が据付装置等工事の請負
  - 二、 会社の種類 株式会社
  - 三、 会社の称号 大興電気株式会社
  - 四、 資本の総額 十四万五千円
  - 五、 本店及支店所在地 本店 大邱府 支店 咸南咸興郡咸興面右両願書に対し、大正七年五月三日附で左の如き許可書が下附せられた。

○ 会社合併及び事業経営許可書

大邱電気株式会社社長 小倉武之助  
咸興電気株式会社社長 谷口小次郎

大正七年一月二十八日附申請、両会社合併の新会社設立及び両会社の経営する電気事業を新会社に於て引継ぎ経営の件許可す

大正七年五月三日



朝鮮監督 仙爵 長谷川 好道

ついで、大邱電氣株式会社では、大正七年五月三十日、臨時株主総会を開き、「威興電氣株式会社合併の件」を附議、決定。更に大正七年八月三日の株主総会において、左の件を附議、決定した。

- 一、新会社、即ち大興電氣株式会社の定款は、新会社の創立総会の決議に任するの件。
- 二、旧会社の解散手続等一切の処分権限は新会社の選任取締役に一任するの件。
- 三、新会社の引継ぐべき財産目録、貸借対照表の承認を求むるの件。

第二項 大興電氣株式会社の創立

大正七年八月四日大興電氣株式会社の創立総会が開催され、左の件を附議、決定した。

- 一、大邱電氣株式会社並に威興電氣株式会社より承認したる財産目録、貸借対照表及び設立委員の認定せる財産評価の承認を求むるの件。
  - 二、定款の承認を求むるの件。
  - 三、取締役及び監査役選任の件。
  - 四、取締役及び監査役報酬の件。
- かくして、大邱、威興両電氣株式会社の合併も、この許可書の

下附と創立総会の終了によつて、新鋭の氣力に拍車を加えられ、新興の大興電氣株式会社は、順興と朝鮮電氣事業界に躍進の第一歩を起したのであつた。

飛躍の一例として、慶尚北道金泉邑内に電灯電力を供給することによつて同地方における文化生活の向上と農村の電化による開発に資し、一方会社の地歩確立を把握するの礎石の一部となさんことを考え、同地に支店新設を目論見、大正八年一月九日金泉支店設置を申請、同年三月二十五日許可され、金泉邑内外開発の基礎となるなどであつた。

第三項 合併直前の大興電氣の業態について  
次に合併直前の当会社の業態は次の通りである。

大興電氣株式会社

借 方		
未 払 込 資 本 金	5,000,000.00	円
機 械 及 器 具	49,040,948.00	
電 線 路	33,046,582.00	
貸 付 物 品	11,742,554.00	
貯 蔵 物 品	4,091,080.00	
什 器	13,000.00	
地 所 及 家 屋	17,602,170.00	
予 金	73,075.00	
未 収 入 金	392,000.00	
現 金	976,235.00	

貸 方		
資 本 金	10,000,000.00	
法 定 積 立 金	22,250,000.00	
機 械 減 価 積 立 金	6,850,000.00	
建物及電線路減価積立金	71,000,000.00	
未 払 金	23,164,527.00	
支 払 手 形	197,000,000.00	
未 払 勘 定 金	76,878,300.00	
未 払 配 当 金	60,000.00	
前 期 繰 越 金	56,661.00	
当 期 利 益 金	392,635.00	
計	171,280,319.00	

威興電氣株式会社

借 方		
未 払 点 資 本 金	1,125,000.00	円
機 械 及 器 具	1,801,700.00	
基 礎 費	110,212,900.00	
貯 蔵 物 品	1,646,900.00	
地 所 及 家 屋	6,867,235.00	
什 器	53,490.00	
仮 払 金	179,045,700.00	
創 立 費	96,868,800.00	

予 金		
現 金	111,920.00	
当 期 損 失 金	28,672.00	
計	384,835.00	

貸 方

資 本 金	45,000,000.00
未 払 金	24,612.00
支 払 手 形	12,930,270.00
仮 金	1,817,760.00
計	599,941,500.00

合併直後の重役  
両者合併により生れた大興電氣株式会社の役員は次の通りであつた。

取締役社長	小倉武之助	取締役	寺本幸太郎
取締役	谷口小次郎	監査役	吉村 鎮雄
全	吉武甲子男	全	鄭 在 学
全	内田 六郎	相談役	野口 遵
全	青木 重信		

需要の激増 威興電氣合併後の大興電氣の営業状態は電燈及び動力馬力数において

大邱本店 十燭換算 六・九九〇燈

動力 五五・五馬力(二七台)

威興支店 十燭換算 二・三四五燈  
合計電燈数 九・三三五燈

であつたが、合併後の半年間に左の如き躍進を示した。

資本の増加 両地とも発電力の増加を急務とした関係上、新たに機械を増設することとなり、これらの設備資金として、大正八年一月開催の臨時株主総会において資本金を五十萬圓に増加した。

金泉支店新設 合併後、発展の第一着手として慶尚北道金泉郡金泉面に支店設置を計画し、その発電所新設により、大正十年一月二十一日営業を開始した。全年末、全支店管内の十燭光換算電燈数は一四五三燈であつた。

第四項 大興電氣威興支店の概要

大正十三年三月発行の朝鮮總督府調査月報は当社威興支店に關し次の如き記事を掲載している。ここに沿革に關する資料の一として載録するものである。

大興電氣株式會社威興支店

本社は慶尚北道大邱府に在つて資本金七十萬圓、払込資本金四十九萬三千五百五十一圓五十錢である。大正七年八月五日威興面東陽里に支店を設置したのである。工場の敷地五百五十七坪、発電所建坪は百二十三坪、事務所、倉庫の建坪四十八坪である。電燈の供給区域は威興面一圓であつて大正十年以降十二年に至る三

ケ年間の發生電氣量及其の価額は左の如くである。

年次	發生總電氣量 キロ時	總電氣料金 円
大正 十年 自四月 卅一日 至九月 卅一日	一〇二七八〇・九	二五六二・一〇
同 十一年 自四月 卅一日 至九月 卅一日	一五八三四七・一	二八八〇・二〇六
同 十二年 自四月 卅一日 至九月 卅一日	一三八六三三・九	三二〇〇七・二六
同 十三年 自四月 卅一日 至九月 卅一日	二二三二四六・〇	三四九六四・六五
計	一五九七五二・一	三三〇七二・一

又創立当初より大正十二年に至る電燈取付数は左表の如くであつて経営状態は順調である。

年次	十燭光換算 電燈取付数	前期末 減
大正 七年 自八月 卅五日 至九月 卅一日	二三四五	1
同 八年 自十月 卅一日 至三月 卅一日	二八八五	増 五四〇
同 九年 自四月 卅一日 至九月 卅一日	三三三八	四三三
同 十年 自十月 卅一日 至三月 卅一日	三八一一	四九三
同 十一年 自四月 卅一日 至九月 卅一日	四五〇〇	六八九
同 十二年 自十月 卅一日 至三月 卅一日	五、一五〇・〇	六五〇

初志の目的を貫徹すべく進んだのである。此の目的のため先ず光州電氣株式會社合併を先決問題と見て、大正九年二月十五日大邱本社の俱樂部に臨時株主總會を招集し、資本金十萬圓の同會社合併を決議した。

依つて同年三月十九日附同會社合併許可を申請、同年七月七日に許可された。そこで光州電氣株式會社は解散すると共に、當會社光州出張所として營業を開始、ついで大正十年支店に昇格した。同じく大正九年七月十日には、公称資本金十萬圓の浦項電氣株式會社合併を決議、同年十月二十二日これを合併した。同社は大正八年八月十一日設立、小倉武之助を社長として開業準備中であつたが、大正十二年四月五日漸く營業開始したものである。ついで大正十一年九月には慶尚北道尚州郡尚州邑内に送電をなすべく支店の設置を企図し、当局に申請、大正十二年二月に至つて設置許可され、工費五萬七千圓を投じて送電設備を完成大正十三年六月十一日送電を開始した。

又、大正十五年には、統營電氣株式會社を、更に昭和五年には公称資本金十萬圓の全南電氣株式會社を、同七年には公称資本金何れも十五萬圓の南原電氣株式會社及び靈法電氣株式會社を合併、一方その供給区域の開拓と拡張に努力して斯界に雄飛するに至つた。

統營電氣は大正六年十月二十五日設立許可、公称資本二十萬圓、内五萬圓の払込で大正九年八月二十四日開業したものである。創立当初の發電力は瓦斯力四十五キロワット、重油力百キロワット

現在の使用人員は職員五人、電工五人、機関夫七人、雜役十人であつて電工以下の賃銀は内地人平均二円五十錢朝鮮人平均一円十錢である。(朝鮮總督府、調査彙報六号大正十三年五月)

第五節 姊妹會社とその合同及び南鮮合同電氣への階程

オ一項 「姊妹會社とその合同及び支店出張所の増設」  
威興電氣株式會社を合併して資本金十四萬五千圓の大興電氣株式會社となつた當社は、これを契機として一大躍進を企劃した。即ち積極的營業方針に重点を置き、慶尚北道内の産業開發に寄与すると共に、更に慶尚北道内外に散在する大小電氣會社を合併して電氣事業統制の素地を作り、送電系統を統一することに因つて

年 度	資本総額	払込額	未払込額
大正八年三月	一四五〇〇〇 円	一四五〇〇〇 円	—
大正八年六月	五〇〇〇〇	—	—
大正十年三月	同	三三三〇〇	一七五〇〇 円
大正十三年三月	七〇〇〇〇〇	四二二五〇〇	二七五〇〇〇
大正十四年三月	同	七〇〇〇〇〇	—
大正十五年九月	一〇〇〇〇〇〇	一〇一五〇〇〇	九七五〇〇〇

大正十五年は統営電氣株式会社の合併に依り三十萬円の増

資本金累年増加表

明治四十四年八月に資本金十萬円で発足した当社は、大興電氣株式会社に改称すると共に、その資本金も十四萬五千元に増加し、発電力も三百馬力としたが、其の後事業の伸張に伴い資本金も左表のように逐年増加の階程を辿っている。

才二項 資本金増加と事業統制の趨勢

本店 大邱府所在  
支店 大邱・咸興・光州・統營(四ヶ所)  
出張所 清道・浦項・金泉・尚州・永同・慶山・永川・倭館・星州・義城・羅州・梁山浦・南原・靈光・求礼・和順・淳昌・潭陽・長城・松汀里(合計二十一ヶ所)  
派出所 榆川・興海・延日・慈仁・琴湖・河陽・若木・善山・龜尾・軍威・鳳陽・東村・南平・谷城・法聖浦・綾州・昌平(合計十七ヶ所)

りである。

資で百萬円となつた。更に百萬円を増資して二百萬円としたものである。

昭和五年九月	二二〇〇〇〇〇	一七三六二五	三三三七八五
昭和七年九月	二二〇〇〇〇〇	一〇七六六六	一九二三三四
昭和八年三月	二四〇〇〇〇〇	二〇一三〇〇〇	三七七〇〇〇
昭和九年五月	五〇〇〇〇〇〇	—	—
昭和十一年十月	七〇一〇〇〇〇	—	—

前項に述べた如く、昭和七年末迄に、関係同業会社の合併も一応解決、昭和八年には支店、出張所、派出所の統廃と能率化を実施して資本金も二百四十萬円となり、朝鮮総督府の地方事業者合同整理の統制方針に順応の体勢を整えた。当社は、昭和八年末資本金を五百萬圓に増加すると共に更に新会社合併を企画した。即ちその結果は、昭和十一年上半期に至つて慶州電氣(資本十二萬圓)(二・二六合併)・安東電氣(資本十萬圓)(四・一五合併)・固城電氣(資本十萬圓)(四・一五合併)の三社合併となつてあらわれた。更に朝鮮全土を北、西、中、南の四大区域に分けて四大配電会社とする総督府の最終統制方針に到達する準備段階として、当社は昭和十一年十月一日を期して、咸鏡南道所在の咸興支店は、咸南合同電氣株式会社に譲渡すると共に、南鮮地区において左記の十社を吸収合併した。これにより総資本金は七百二萬圓となつたものである。

一、つたが、大正十五年八月二十日当社と合併後、重油力発電所(五百キロワット)を増加して、急増の需要に供えた。合併当初の電燈(家用電燈)約八百戸、電燈数二千七百五十燈(十燭換算三千三百余燈)であつたが、昭和十三年末現在同支店管内の需用家数二千六百余戸、電燈数七千八百余燈、動力需用家五十余戸、五百五十馬力となつてゐる。

全南電氣は大正十三年五月二十七日設立、全羅南道羅州郡羅州面、梁山面、羅新面、金川面、山浦面、南平面、旺谷面一帯を供給区域とした。

当初は出力五十キロワットの重油力発電所を梁山浦に設置したが、昭和五年一月三十日当社に合併と共に施設は後述の如く大に拡充されたものである。

南原電氣は大正十四年十一月三十日許可、同十五年三月十三日の開業にかかり、当初の払込三萬七千五百円であつたが、小倉氏が社長となつて積極的に金池、谷城、梧谷等への送電網を拡充、合併直前の電燈数二千七百灯払込五萬七千円であつた。

靈法電氣大正十五年九月五日設立、払込三萬七千五百円、昭和二年二月七日開業したもので全羅南道靈光郡靈光面、法聖面を供給区域とし、瓦斯力発電三十六キロワットであつたが、小倉氏が社長となり積極的に営業を継続してゐたものである。

次に支店、出張所の増設について見るに、先ず昭和三年忠清北道の南部に位する永同に支店を設置、同年六月四日登記を了し、開業した。当初の電燈數十燭換算一千四百四十灯であつた。ついで昭和

五年三月二十六日には全羅南道の梁山浦、慶尚北道の清道の両支店を設置し、開業すると共に、両地の発電所を以て、それぞれの区域の各支店出張所に対する供給の中心とする送電網の拡充を行つた。

即ち清道には出力二千八百キロワット(三菱エングスローム、タービン発電機据付)の汽力発電所を新設、昭和五年四月二十四日使用認可せられ送電を開始した。引続き同年十一月に同型機一台増設、更に昭和九年には同型機にして出力七千キロワットのもの一台を増設、十二月十六日送電開始した。

又、梁山浦には昭和六年四月、出力一千四百キロワットの汽力発電所を設置したが、昭和十一年末に清道の旧機(二千八百キロワット)一台を移設した。

以上両発電所の拡充と送電網の完成により、両地方の支店出張所設置の小発電所は何れも休業止し、発電経費の軽減を計ると共に、これらの小設備は更に奥地の小郡邑に移設したものもある。

かくの如く技術面の改革に伴い、営業面においても経費節減、事務簡捷化を計るため昭和八年十月、金泉、浦項、永同、尚州、清道、羅州、南原、靈光、求礼の九支店を廃して出張所とした。

そして用度、経理、営業の中心はすべて大邱本社に統合、資材も各出張所の要求により一括購入し、更にこれを敏速、経済的に遂行するため東京出張所を新設する等により業績の躍進は目覚ましいものがあるのである。

今、昭和八年末の各支店、出張所、派出所の状況を見るに次の通



会社名	資本金	会社名	資本金
蔚山電氣	二〇〇千円	麗水電氣	六〇〇千円
盈徳電氣	一〇〇	済州電氣	一〇〇
河東電氣	一〇〇	順天電氣	二二〇
甘浦電氣	八〇	筏橋電氣	一〇〇
九龍浦電氣	一〇〇	巨済電氣	一〇〇

才三項 発送電施設拡張の概要と電燈電力需要の推移

大邱電氣創立当時の発電力は僅に五十キロワットに過ぎず、点灯数も送電開始の当初は一千五百余であつたものが、急激な人口、戸数の増加に因つて送電開始後一、二年を出ぬうちに四千余の点灯数を獲得に至つた。かくの如く急激な増灯と送電区域の拡大とは当然発電機増設の必要を痛感せしめるに至つた。即ち、大正五年七月、百二十馬力の発電機、大正八年、二百馬力の発電機を夫々増設した。更に又歩兵聯隊の大邱設置と、其他各方面の諸事業拾頭に備えて、必然的に発電力も充実と改善とを促されるに至り、大正十二年一月には五百キロワットのタービン機増設を企劃して、英国メトロポリタンヴィツカース社製の同機を購入、更に大正十四年五月には、一千キロワットのタービン機を増設した。又、昭和五年十一月には慶尚北道清道郡清道邑内に汽力発電所を新設（二千八百キロワット機を設置）、昭和六年、梁山浦発電所に一千四百キロワット機を増設、尚、清道発電所に七千キロワットの発電機を増設すると共に、朝鮮電力株式会社の寧越火力発電所（出

力十萬キロワット）の才一次五萬キロワット機完成と共にそのうち一萬キロワットの受電を契約するなど、文字通りの躍進の軌道を疾駆した。

今、発電所、変電所、送電線路の主要なるものを列記すれば左表の通りである。

○ 発電所（昭和十二年三月現在）

発電所名	建設年月	場所	出力 キロワット	原動機種別
大邱発電所	大正二一	東大邱	七〇〇〇	汽力
清道	昭六一	慶北・清道郡	七〇〇〇	汽力
梁山浦	五三	全南・梁山郡	四〇〇〇	汽力
筏橋	大正二二	全南・宝城郡	二六〇〇	重油力
麗水	九一	全南・麗水郡	二六〇〇	汽力
順天	二四六	全南・順天郡	二六〇〇	重油力
済州	二四一〇	済州・済州府	四〇〇	重油力
安東	二四一〇	安東・安東郡	三〇〇	休止中
統営	昭五八	統営・統営郡	三〇〇	休止中
永同	昭三八	忠北・永同郡	三〇〇	休止中
求礼	五六	全南・求礼郡	三〇〇	重油力
九龍浦	二一〇	慶北・九龍浦	三〇〇	重油力

○ 変電所（昭和十二年三月現在）

変電所名	建設年月	場所	受電電圧 ボルト	出力
甘浦発電所	昭二七	慶北・慶州郡	三〇	重油力
江口	二一〇	慶北・江口郡	一三〇	重油力
蔚山	四一〇	蔚山・蔚山郡	（休止中）	重油力
巨済	六七	二連面・長承浦	三二	重油力

永同	昭二九	永同発電所に 同じ	二二〇KV
蔚山	二一二	慶南・蔚山郡 下麻面・半島里	二二〇KV
光州	六六	光州府・月山町	二二〇KV
大村	九八	全南・光州郡 大村面・鴨村里	二二〇KV
求礼	二一四	求礼発電所に 同じ	二二〇KV
順天	二一	全南・順天郡 海龍面・昭礼里	二二〇KV
麗水	二一	麗水発電所に 同じ	二二〇KV

尚、本表の外に当時計画又は工事中の変電所及出力は次表の通りである。

変電所名	建設年月	場所	受電電圧 ボルト	出力
大邱	昭五五	慶北・達城郡 寿城面・新川洞	六六〇KV	一六六〇KV
若木	一〇一	同・漆谷郡 若木面・福星洞	三六〇KV	三六〇KV
安東	一〇一	同・玉洞	九〇KV	二二〇KV
倭館	一〇四	同・漆谷郡 倭館面・石田洞	二二〇KV	二二〇KV
慶州	一〇一〇	同・慶州郡 慶州面・皇南里	二二〇KV	二二〇KV
浦項	二二二	同・迎日郡 兄山面・竹島洞	三三〇KV	三三〇KV
金泉	二二二	同・金泉郡 金泉面・黄金洞	四二〇KV	四二〇KV
醴泉	二二一	同・醴泉郡 醴泉面・南本洞	三三〇KV	三三〇KV
河陽	二二七	同・慶山郡 河陽面・琴樂洞	二二〇KV	二二〇KV
尚州	九一二	同・尚州郡 尚州面・伏龍里	二二〇KV	二二〇KV
永川	二二四	同・永川郡 永川面・道洞	三三〇KV	三三〇KV

変電所名	電圧KV	出力KA
慶山	二二	三〇〇
清道	六六	六〇〇
大邱	六六	九〇〇〇
高靈	二二	三〇〇
長川	二二	四五〇
北後	三三	四五〇
春陽	六六	三〇〇〇
金井	六六	七五〇
林山	三三	四五〇
勿閑	二二	一五〇

筏橋	二二	一五〇
西面	二二	七五〇
光陽	六・六	一〇五
河東	六・六	一〇五

○送電線路（昭和十二年三月現在）

- 328 -

△電燈需用の増大

これを各地区別に表示すれば次の通りである。

71,415  
1,058  
1,166  
2,061  
999  
33,194  
24,732  
2,559  
1,291  
1,225  
500  
609  
171  
159  
5,285  
5,792  
4,093  
2,060  
1,163  
4,966  
879  
501  
165,908

支店	邱山	大慶	△
出張所	山川	慶永	動力需要の増大
〃	館城	優義	
〃	興州	咸光	
支店	里	丁松	
出張所	陽城	長潭	
〃	順昌	和淳	
〃	昌州	綾昌	
〃	平泉	金統	
支店	營項	浦尚	
〃	州同	永榮	
〃	津道	山清	
〃	禮計	求合	

△動力需要の増大

同じく大興電氣と改称後の大正七年度末においては僅かに四十八馬力半、大正八年上期末七十一馬力と多少の増加は示しているが、未だ微々たるものに過ぎなかつた。

しかるに昭和初年になつて朝鮮産業の勃興の氣運が盛くなるに従つて急激に需要も増大しその需要も昭和七年上期末一・九一七馬力となつた。これを各地区別に見ると次表の通りである。

地区別	台数	馬力数
大邱	305	1,048
慶山	16	45
永川	14	80
倭館	22	62
義城	5	17
咸興	75	371
光州	38	185
松汀里	4	17
潭陽	1	1
金泉	6	8
統營	12	55
榮山浦	9	21
清道	3	7
合計	510	1,917

右表に見るが如く大邱、咸興等の都市を除いては地方支店出張所の動力需要は未だ微々たるもので、その他右表以外の支店出張所では未だ動力需要は見られなかつた。

尚これを収支の面より見れば大正七年度下期の電灯電力収入は五萬七千餘円その他雑収共六萬一千圓に過ぎなかつたが、十五年經過後の昭和七年度上期の電灯電力収入四十九萬三千二百餘円、雑収共五十六萬八千二百餘円と約十一倍の増加を示した。

更に合同前の昭和十二年三月末においてはは

電 燈	需用家數五二六四七戶	電燈數	一七二八二八
電 力	同	電動機數	一三五五台

電熱同	一〇六九戸	取付KW	四八二三・六KW	七三三・三KW
-----	-------	------	----------	---------

大口電力 同 二八 契約電力 約六千キロワット

即ち右表の如く格段の躍進を示している。これによつて見るも昭

和の初年以後、齋藤、宇垣両総督時代の産業振興政策が地方に侵

透して行きつつあつた実情の一端が知られるであらう。

持株会社としての当社とその姉妹会社概要

旧姊妹会社概覽

全羅南道羅州郡羅州邑松月里

昭和五年三月二十五日合併

## 麗水電気株式会社

資本金 六〇〇、〇〇〇円

昭和十一年十月一日合併

慶北・安東郡安東邑東部洞  
資本金 一〇〇、〇〇〇

石 金 今 龍 松  
田 野 口 井  
炳  
嘉 直 達 昌  
太 四 次  
次 斗 松 郎 郎

全羅南道濟州島濟州邑健人里  
資本金 一〇〇、〇〇〇円

昭和十一年十月一日合併

役社長 小倉

全南・南原郡南原邑東忠里

昭和十一年四月二十五日合併

同	同	同	同	同	取締役	取締役社長
同	監査役	同	同	同	同	同
岩	林	坂	央	松	大	小
井	田	本	倉	永	井	倉
庄	重		六	房	利	武
次	男	治	二	七	郎	助

慶南・固城郡固城面  
資本金 一〇〇、〇〇〇円

昭和十一年四月十日合併

役社長 小倉

慶北・慶州郡陽北面甘浦里  
資本金 八〇、〇〇〇円  
昭和十一年十月一日合併



## 第十二章 大邱電気株式会社の沿革

取締役社長	小倉	武之助
同	増田	吉
同	岩井	次
監査役	森	藏

夜橋電氣株式会社	全南・宝城郡夜橋邑夜橋里	
資本金	四〇、〇〇〇円	
昭和十一年十月一日合併		
取締役社長	小倉	武之助
取締役	増田	定吉
同	岩井	庄次
監査役	岸本	鋭次郎

九龍浦電氣株式会社	慶北・迎日郡滄州面九龍里	
資本金	一〇〇、〇〇〇円	
昭和十一年十月一日合併		
取締役社長	小倉	安之
取締役	増田	定吉
同	岩井	庄次
監査役	森	藏

蔚山電氣株式会社	慶南・蔚山郡方魚邑方魚里	
資本金	二〇〇、〇〇〇円	
昭和十一年十月一日合併		
取締役社長	小倉	武之助
取締役	岩井	庄次
同	平松	秀夫
同	定金	由喜太
監査役	橋詰	永太
同	安成	千代五郎

河東電氣株式会社	慶南・河東郡河東面邑内里	
資本金	一〇〇、〇〇〇円	
昭和十一年十月一日合併		
取締役社長	小倉	安之
取締役	増田	定吉
同	岩井	庄次
監査役	森	藏

盈徳電氣株式会社	慶北・盈徳郡江口面江口洞
資本金	一〇〇、〇〇〇円

慶州電氣株式會社

慶北・慶州郡慶州邑皇南里

資本金 一二〇、〇〇〇円

昭和十一年四月十日合併

取締役社長

小倉武之助

取締役

内田六郎

同

諸鹿中央雄

同

難波幸作

同

白岩塔

同

柴井庄次

監査役

小倉角藏

同

順天電氣株式會社

全南・順天郡順天邑東外里

資本金 二二〇、〇〇〇円

昭和十一年十月一日合併

取締役社長

小倉武之助

取締役

増田定吉

同

若林武寛

監査役

松田徳次郎

璽法電氣株式會社

全南・璽光郡璽光面白鶴里

資本金 一五〇、〇〇〇円

昭和七年十二月二十一日合併

取締役社長

小倉武之助

取締役

増田定吉

同

岩井庄次

監査役

森春蔵

巨濟電氣株式會社

慶南・統營郡二運面長承浦

資本金 一〇〇、〇〇〇円

昭和十一年十月一日合併

取締役社長

小倉武之助

取締役

増田定吉

同

岩井庄次

同

鴈川原徳太郎

同

鄭東允

監査役

藤縄文順郎

同

内田六郎

取締役社長

小倉安之

取締役

増田定吉

同

岩井庄次

監査役

森春蔵

取締役社長

小倉武之助

取締役

増田定吉

同

岩井庄次

監査役

森春蔵

取締役社長

小倉武之助

取締役

増田定吉

同

岩井庄次

監査役

森春蔵

取締役社長

小倉武之助

取締役

増田定吉

同

岩井庄次

監査役

森春蔵

取締役	増田定吉
同	岩井庄次
監査役	森蔵
光州電気株式会社	
全南・光州府須奇屋町	
資本金 五〇、〇〇〇円	
大正九年七月七日合併	
取締役社長	小倉武之助
取締役専務	松田徳次郎
同	若林誠助
同	内田六郎
同	金田衡玉
監査役	鄭金衡
同	魚谷在学
同	崔元沢
統管電気株式会社	
慶南・統管郡統管邑吉野町	
資本金 二〇〇、〇〇〇円	
大正十五年八月二十日合併	
取締役社長	小倉武之助
取締役	内田六郎

大	藤	松	原	金	河	劉	堀
沢	田	村	田		野		越
熊	熊	玉	緑	洪	峰	漢	友
五	吉	次	治	正		植	二
郎	郎	郎					郎
監査役							

会寧電気株式会社	
威北・会寧郡会寧邑鰲山洞	
資本金	五〇〇、〇〇〇円
昭和十二年三月北鮮合同電気合併	
取締役社長	小倉武之助
取締役常務	尾崎逸平
同	小倉安之
同	木村竹太郎
同	伊藤藤吉
同	梅崎延太郎
監査役	伊藤藤藏
同	伊藤林藏

大興電気株式会社と此等姉妹会社の電灯動力需要概数を表示する。  
大興電気においてはその需用家数五萬の総点灯数は十燭光に換算

して二十五萬七千二百を算え、動力は三千八百三十馬力を有して  
520。

支店別	需用家数	点灯数	才一条
大邱支店	二〇、九九八	一〇九、七六一	才一条 当会社は大邱電気株式会社と称す
光州支店	九、一六五	五一、一九四	才二条 当会社は朝鮮慶尚北道大邱府に営業所を置く
咸興支店	七、二五〇	四一、〇八〇	才三条 当会社は電気及電力供給、其他電気用機械器具の製造販売及貸貸並に之に関する据付装置等工事の請負をなすを目的とす
統管支店	一、六九六	七、七六二	才四条 当会社の資本総額を十萬円とし之を二千株に分ち一株の金額を五拾円とす
合計	三九、一〇九	二〇九、七九七	才五条 当会社の存立期間は設立認可の日より満三十ヶ年とする
姉妹会社別	需用家数	点灯数	才六条 当会社の公告方法は本邱府に於て発行する新聞紙に但し株主総会の決議に依り之を継続することを得
会寧電気	二、九八六	一七、七一四	才七条 当会社株式は一株券、五株券、拾株券の三種とし総て記名式とす
麗水電気	一、二二二	九、五五三	才八条 株金の払込は二週間前各株主に通知す
順天電気	一、一八二	五、四五四	才九条 株金の払込を為さざる株主は払込期日の翌日より其の滞納金額に対し金百円に付一日金六銭の割合を以つて遅延利息及遅延の為生じたる費用を会社に支払ふべし
蔚山電気	一、九九八	四、九六五	
慶州電気	九〇五	三、四四七	
済州電気	八〇二	二、一九九	
義橋電気	四二六	一、二四二	
安東電気	七二二	二、八九五	
固城電気	六七九	一、一七八	
合計	一〇、九一一	四八、六四七	
総計	五〇、〇二〇	二五八、四四四	

附録 定款、主要年譜及重役異動一覽表

才十条 当会社株式の譲渡をなさんとする旨は株券に記す

大興電気株式会社と此等姉妹会社の電灯動力需要概数を表示する。  
大興電氣に在いてはその需用家数五萬の総点灯数は十燭光に換算

請求書添付し、提出すべし、会社は之を株主名簿に登録し、且つ株券に社長署名捺印して交付するものとす

相続その他法律の規定に依り株式を取得したるものは其の事実を証明して株券の名義替換を請求すべし、其の手續をなさざる者は配当金を領収し又は総会に出席して議決権を行ふ事を得ず

株券を毀損し失又は滅失したるときは其の理由書を添え届出し、会社は亡失若くは滅失の場合には其の旨公告し、当三十日の期間を経過するも他に異議を申立つる者なきときは新株券を交付す

但し、之に要する一切の費用は該株主の負担とす  
株券の交付を請求するものは手数料として株券一枚に付金二十銭宛を、又名義替換を請求するものは株券一枚に付金十銭宛を会社に納付すべきものとす

株主は豫め住所姓名及印鑑を会社に届出さず、転居改名改印等の場合には無遅滞其の旨を届出さずべし

当会社は総会の二十日前に株券の名義替換を停止するものとす  
株主にして無能力者たるときは親権者、後見人又は保佐人は戸籍吏の証明書を添え其の旨会社に届出さ

べし  
配当金は毎期総会当日現在の株主に払渡すものとす

第三章 株主総会  
当会社の株主総会は定時、臨時の二種とす

定時総会は毎年十月、四月の両度、臨時総会は必要ある毎に其の目的事項を記し取締役之を召集す、其の場所及日時は開期十四日前に各株主へ通知すべし

定時総会に於ては前期営業期間の損益計算書、財産目録、貸借対照表、事業報告書、利益分配案其の他の事項を議決するものとす

総会の議長は社長又は取締役の内之に任ず事故あるときは出席株主中より之を選定すべし

当会社の総会は株主総員十分の一として総株金四分の一以上に當る株主出席し其の議決権の過半数に依り決す若し可否同数なるときは議長の裁決に依る。

但し、定款の変更任意の解散又は社債に関する議決をなすには商法第二百九条の規定に従ふものとす  
株主は一株毎に一個の議決権を有す

株主として委任状に依り議決権を行はんとするとき  
は当会社の役員にあらざる株主を代理人に指定すべし

総会の議決は之を記録し議長捺印し会社に保存するものとす

第五章 計算  
当会社は一ヶ年度を二期に分ち毎年四月より九月迄上半期にし各期末を以て決算し、損益計算書、財産目録、貸借対照表及事業報告書を作成し定期総会に提出し、其の承認を求むるものとす。利益金の処分は法定積立金百分の五、別途積立金百分の二十以上及役員手当金百分の十以内を控除し其の剰余金額を配当金又は繰越金に充つるものとす

附 則  
株式の払込は才一回に於て金拾式円五拾銭を払込し、才二回以後の払込金及其の期日は取締役会において之を定む

瓦斯力の供給及大邸府内及附近町村に電車鉄道を敷設し交通運輸に関する業を営む事については相当の時期を見計し其の筋に出願すること

大興電氣株式会社定款  
第一章 総 則  
才一条 当会社は大興電氣株式会社と称す  
才二条 当会社は本店を朝鮮慶尚北道大邸府に置き支店を同慶尚北道大邸府、同威鏡南道咸興府、同全羅南道光

第四章 役員

才二十六条 当会社に左の役員を置く  
取締役 六名  
監査役 二名

才二十七条 取締役及監査役は株式三十株以上を所有する株主中より株主総会に於て之を選挙す

才二十八条 取締役は三ヶ年、監査役は二ヶ年の任期とす  
但し任期満了の場合と雖も任期中の最終の定時株主総会が終結せざるときは其の終結に至る迄任期を伸長するものとす

才二十九条 其の取締役は其の任期中所有株式三十株を監査役に供託するものとす

才三十条 取締役又は監査役の内任期中欠員を生ずるも法定の員数を欠かず、業務上差支へなき限りは補欠選挙を行はざることを得、補欠選挙を行ふ場合に於いて其の当選者は前任者の任期を継承するものとす

才三十一条 取締役中より社長一名、専務取締役一名を互選し業務執行の任に当らしむ

才三十二条 社長は会社一切の業務を統理し、裁判と裁判外の行為とを問はず会社を代表す専務取締役は社長を補佐して会社の業務を処理し社長事故あるときは之に代る

才三十三条 取締役、監査役の報酬は株主総会の議決を以て之



州府、畿内南道統管郡統管邑並に出張所を東京市に置くものとす

に登録し且株券に社長署名捺印して交付するものとす

才三条 当会社は電灯及電力の供給並に土地家屋有価証券の所有其他電氣用機械器具の製造販売及貸貸並に之に關する据付装置等工事の請負をなすを目的とす

才十一條 相統其の他法律の規定により株式を取得したる者は其の事実を証明して株券の名義書換を請求すべし、其の手續をなさざる者は配当金を領収し又は総会に出席して議決権を行ふことを得ず。

才四條 当会社の資本総額を金五百萬圓とし之を十萬株に分ち一株の金額を五十圓とす

才十二條 株券を毀損亡失又は滅失したるときは其の理由書を添へ届出べし、会社は亡失又は滅失の場合には其の旨を公告し三十日の期間を経過するも異議を申立つる者なきときは新株券を交付す

才五條 当会社の存立期限は設立認可の日より滿三十ヶ年とす  
但し株主総会の決議に依り之を継続することを得

才十三條 株券の交付を請求する者は株券一枚に付金二十錢宛名義の書換を請求する者は株券一枚に付金十錢宛を会社に手数料として納付すべきものとす。

才六條 当会社の公告方法は大邱府に於いて発行する新聞紙二日以上公告するものとす

才十四條 株主は豫め住所姓名印鑑を会社に届出ずべし。転居改名改印の場合には無遅滞其の旨を届出ずべし

才二章 株式

才七條 当会社株式は一株券、五株券、拾株券、五拾株券の四種とし総て記名式とす

才十五條 当会社は総会の十四日前に株券の名義書換を停止することを得

才八條 株金の払込は二週日前株主に通知す

才十六條 株主にして無能力者たるときは、親権者、後見人又は保佐人は戸籍吏の証明書を添へ其の旨を会社に届出べし。

才九條 株主が株金の払込を怠りたるときは会社は払込期日の翌日より其の滞納金額に對し金百圓に付一日金六錢の割合の遅延利息及遅延のため生じたる費用を支払はしむ

才十七條 配当金は毎期総会当日現在の株主に払渡すものとす

才十條 当会社株式の譲渡をなさんとする者は株券の裏面に譲受人及譲渡人双方記名調印し指定の書式により請求書を添へ会社に提出すべし。会社は之を株主名簿

才三章 株主総会

才十八條 当会社株主総会は、定時、臨時の二種とす。  
才十九條 定時総会は毎年十月、四月の両度臨時総会は必要ある毎に其の目的事項を記し取締役之を召集す、其の場所及日時は開期十四日前に各株主に通知すべし

才四章 役員  
才二十六條 当会社に左の役員を置く  
取締役 七名  
監査役 三名  
相談役 若干名

才二十條 定時総会に於いては前期営業期間の損益計算書、財産目録、貸借対照表、事業報告書、利益金分配案、其の他の事項を議決するものとす

才二十七條 取締役及監査役は百株以上を所有する株主中より株主総会に於て之を選挙し、相談役は株主中より取締役会に於て之を選定す

才二十一條 総会の議長は社長、社長事故あるときは他の取締役之に任ず、他の取締役も亦事故あるときは出席株主中より選定すべし

才二十八條 取締役は三箇年、監査役及相談役は二箇年の任期とす。  
但し、任期満了の場合と雖も任期中の最終の定時株主総会が終結せざるときは其の終結に至るまで任期を伸長するものとす。

才二十二條 当会社の総会は株主総員十分の一以上にして総株金四分の一以上に當る株主出席し其の議決権の過半数により決す若し可否同数なるときは議長の決裁に依る。

才二十九條 取締役は其の任期中所有株式百株を監査役に供託するものとす。  
才三十條 取締役又は監査役の内任期中欠員を生ずるも法定の員数を欠かず業務上差支へなき限りは補欠選挙を行はざることを得、補欠選挙を行ふ場合において其の當選者は前任者の任期を継承するものとす。

才二十三條 株主は一株毎に一個の議決権を有す

才三十一條 取締役中より社長一名、常務一名を互選し社長は会社一切の業務を処理し会社を代表す  
常務取締役は社長を補佐し会社業務を掌理す

才二十四條 株主にして委任状に依り議決権を行はんとするとき

才三十二條 取締役及監査役の報酬は株主総会の議決を以つて之

は当会社の株主を代理人に指定すべし

才三十三條 総会の議決は之を記録し議長捺印し会社に保存するものとす

才二十五條 総会の議決は之を記録し議長捺印し会社に保存するものとす

才三十四條 取締役及監査役の報酬は株主総会の議決を以つて之

ものとす

とす

ものとす

とす

ものとす

とす

ものとす

とす

ものとす

とす

ものとす

とす

ものとす

とす

ものとす

とす

を定む  
第五章 計 算  
九月四日 役員会、互選により取締役小倉武之助、専務取  
締役吉武甲子男就任す

第三十三條 当会社は一ヶ年度を二期に分ち毎年四月より九月ま

でを上半期、十月より翌年三月までを下半期とし各  
期末を以て決算し、損益計算書、財産目録、貸借対  
照表及事業報告書を作成し定時総会に提出し其の承  
認を求むるものとす

利益金の処分は法定準備積立金百分の五以上、役員  
手当金百分の十以内を控除し其の剩餘金額を配当金  
及繰越金に充つるものとす

但、別途積立金を為すことを得

附 則

第三十四條 株式の払込金額及期日は取締役会に於て之を定む  
第三十五條 瓦斯力の供給及電車鉄道を敷設し交通運輸に關する  
業務を営むことに付ては相當の時期を見計し其の筋  
に出願すること

付録三 主要年譜

○ 大邱電氣株式會社時代の主要年譜

明治四十四年  
一月二十一日 電氣事業經營許可せらる  
六月十九日 會社設立許可  
八月二十八日 創立總會開催、會社設立

大正四年  
八月十九日 取締役岩瀬靜辭任  
十月十五日 機関大破、修理  
十二月二十七日 諸工事落成届  
大正五年  
八月二日 百二十馬力發電機増設  
大正六年  
四月二十五日 野口遵氏を相談役とす  
五月十日 取締役小倉良則辭任登記  
○ 大興電氣株式會社時代の主要年譜  
大正七年  
五月三日 威興電氣株式會社合併申請

五月十一日 右認可

八月十日 大興電氣株式會社解散登記

同 大興電氣株式會社設立登記（資本金を十五萬五  
千円とす）

同 十五日 威興電氣株式會社解散登記

同 大興電氣株式會社威興支店設立

同 点灯規則繼續施工認可

大正八年

一月九日 慶尚北道金泉郡金泉邑に支店設置許可申請

同 二十七日 資本金増額許可申請（三十五萬五千円増加の件）

二月二十五日 右許可

四月七日 金泉支店設立認可

六月六日 資本金増加登記（資本金五十萬円となる）

六月二十五日 増資株成立届出

七月二十五日 取締役 渡辺栄太郎就任登記

八月十九日 機械増設工事施工認可申請

同 取締役 吉武甲子男住所変更登記

九月二十日 八月十九日附申請の件認可

大正九年

七月七日 光州電氣株式會社合併認可

八月二日 浦項電氣株式會社合併認可

九月二十四日 水力電氣事業認可申請

同 国有水利使用認可申請

十一月三日 監査役変更登記

大正十年

一月二十六日 金泉支店設置登記

五月九日 機械増設工事認可申請

六月八日 右認可

七月二十三日 浦項電氣株式會社を合併  
資本金十萬円増額登記

八月二日 浦項電氣株式會社合併届出

八月十一日 光州電氣株式會社を合併  
資本金十萬円増額登記

十一月三日 監査役変更登記  
大正十年  
一月二十六日 金泉支店設置登記  
五月九日 機械増設工事認可申請  
六月八日 右認可  
七月二十三日 浦項電氣株式會社を合併  
資本金十萬円増額登記  
八月二日 浦項電氣株式會社合併届出  
八月十一日 光州電氣株式會社を合併  
資本金十萬円増額登記  
八月二十日 右合併届出  
九月二十八日 機械新設工事施工認可申請  
十月六日 四〇キロボルトアンペア一發電設備使用許可  
十一月二十四日 光州支店設置登記  
十二月二十三日 取締役改選登記  
大正十一年  
三月十三日 六百二十五キロボルトアンペア一發電設備増設  
工事施行許可  
四月一日 工事財団設定登記  
五月二十七日 黄海道沙里院に支店設置電氣事業經營の認可申  
請  
九月十八日 慶尚北道尚州邑に支店設置  
十月二十八日 監査役重任登記

第一篇 沿革時代

十二月十四日 浦項支店設置登記  
大正十二年  
二月十二日 大邱府村上町九番地の一に本店移転登記  
同 大邱府東雲町八十三番地の一に大邱支店設置登記  
同 記  
同 才二新株才二回払込登記（一株に付金十二円五十錢）  
十月十一日 才一及才二並旧光州電気株式会社各株に付一株に付一株金六円五十錢の払込終了登記  
十月十五日 才二新株を旧浦項電気株式会社株と更正  
十月三十日 既設五百キロワットに更に一千キロワット増設申請  
大正十三年  
二月十三日 右認可  
四月十一日 各新株一株に付金六円払込完了登記  
六月四日 尚州支店設置登記  
六月十六日 定款変更登記  
九月二十六日 取締役 吉武甲子男辞任登記  
十月三十日 監査役 鄭在學、若林誠助、大沢熊五郎、三氏就任登記  
十一月四日 定款才二十六条同才二十七条及才二十九条中改正の件届出  
大正十四年  
四月三十日 取締役 青木重信辞任登記  
五月一日 一千キロワット機増設完了  
五月十八日 取締役 浜崎定吉就任登記  
五月二十六日 同 近藤滋弥就任登記  
九月二十六日 同 近藤滋弥辞任登記  
大正十五年  
五月十八日 取締役 石井徹就任登記  
六月二日 大正十四年十二月二十四日附申請、統営電気株式会社との電気事業を大興電気株式会社へ譲渡の件並大興電気株式会社電気事業起業目論見書事項中資本金変更許可（総額二百萬圓となる）  
八月十三日 大興電気株式会社本店を大邱府村上町九番地の一より同府東本町十一番地の一に移転登記  
八月二十日 統営電気株式会社を吸集合併並新株募集により一百三十萬圓に増資し一株に付金十二円五十錢払込の件登記完了  
八月二十三日 統営支店設置登記  
九月一日 大邱支店慶山出張所設置届出  
十一月一日 統営支店発電所増設許可  
十一月四日 監査役、大沢熊五郎、若林誠助、鄭在學三氏重任登記  
昭和二年  
一月二十八日 咸興支店二百五十キロ、ディーゼル発電所増設

第十二章 大邱電気株式会社の沿革

五月三日 取締役 山上三榮辞任登記  
九月八日 咸興支店二百キロワットディーゼル発電所増設工事施工認可  
九月二十三日 忠清北道永同支店電気事業経営許可  
同 咸興支店増設発電所竣工  
十二月二十二日 永同発電所位置変更申請  
同 光州支店発電所増設許可  
昭和三年  
五月七日 取締役小倉武之助、内田六郎、谷口小次郎、松田徳次郎、浜崎定吉、石井徹の六名重任登記  
同 代表取締役 小倉武之助重任登記  
六月四日 永同支店設置登記  
同 工場財団追加登記  
九月三十日 光州支店（二百キロワット）重油力発電設備完成  
十一月五日 監査役、大沢熊五郎、鄭在學、若林誠助、重任登記  
十二月二十二日 監査役、大沢熊五郎辞任  
十二月二十九日 増資株式二萬六千株に対し才二回払込（一株に付金六円五十錢）  
昭和四年  
二月四日 取締役に大沢熊五郎、監査役に裏松友光（補欠）  
十二月三十日 清道発電所設置許可申請  
昭和五年  
一月二十日 全南電気株式会社合併許可  
三月二十六日 同合併により資本金十萬圓増加  
同 梁山浦支店設置  
同 清道支店設置  
四月二十四日 清道発電所使用認可  
同 取締役 谷口小次郎辞任  
五月五日 光州支店住所改称  
同 取締役 高崎春就任  
六月十七日 梁山浦発電所設置  
七月二十四日 求礼支店設置  
九月三十日 本店住所変更登記  
十月二十七日 監査役、裏松友光、若林誠助、鄭在學、就任  
十一月十日 清道発電所二千八百キロワット機増設完了  
昭和六年  
五月四日 取締役及代表取締役就任登記  
九月三日 大邱及清道支店移転登記  
十一月十日 梁山浦支店移転  
昭和七年  
三月三日 南原電気株式会社及靈法電気株式会社合併許可申請



監査役	和 氣 平次郎
同	李 錫 珍
取締役社長	大興電氣株式会社と改称した当時の重役（大正七年）
取締役	小 倉 武之助
同	谷 口 小次郎
同	吉 武 甲子男
同	内 田 六 郎
同	青 木 重 信
同	寺 本 幸太郎
監査役	吉 村 鎮 雄
同	鄭 在 学
大興電氣株式会社昭和十二年三月現在の重役	
取締役社長	小 倉 武之助
取締役	内 田 六 郎
同	増 田 定 吉
同	梅 崎 延太郎
同	張 櫻 相
監査役	裏 松 友 光

五月二日 経営支店増設二百キロ機使用開始  
十月二十六日 取締役 高崎重任す  
十一月一日 取締役一名就任  
十一月十五日 威興支店移転  
十二月二十一日 監査役三名重任  
同 南原及釜法両電氣株式会社吸集合併登記  
同 同上合併に伴い資本金二百四十萬圓に増額、及四萬二千株を四萬八千株となす。南原釜法支店設置

昭和八年  
六月三十日 監査役松田徳次郎重任  
七月十日 支配人増田定吉解任、椿猪之助支配人に就任  
同 十七日 取締役増田定吉住所移転  
八月十日 九支店を廃止し出張所を置く。  
昭和九年  
八月十日 資本金を金百萬圓とす  
昭和十年  
五月一日 朝鮮電力株式会社成立し南鮮一帯の送電網完成後、同社より受電契約をなす

昭和十一年  
四月十日 慶州及び固城の両電氣株式会社を合併し資本金を五百二十二萬圓とす  
四月二十三日 安東電氣株式会社を合併し、資本金を五百三十

二萬圓とす  
十月十一日 麗水、順天、蔚山、済州、筏橋、盈徳、九龍浦巨済、甘浦、河東の十電氣株式会社を合併し資本金を七百二萬圓とす  
十月十一日 威興支店を威南合同電氣株式会社に譲渡す  
昭和十二年  
三月八日 大興電氣株式会社の商号を南鮮合同電氣株式会社に變更す。光州、麗水、統營の三支店を廃す  
三月九日 朝鮮瓦斯電氣株式会社、南朝鮮電氣株式会社、大田電氣株式会社、木浦電氣株式会社、天安電燈株式会社と合併し資本金は二千六百六十八萬三千圓となる  
本店を京城に設置す

付録四 重役異動概要  
重役の異動については煩を避けて社名変更当時のものを掲げて表示することとした。

大邱電氣株式会社初代重役

社長	小 倉 武之助
専務取締役	吉 武 甲子男
取締役	内 田 六 郎
同	岩 瀬 静
同	徐 相 煥

朝鮮回顧録

(六)

最初の女事務員

一日韓瓦斯創立当時の思い出

石 隈 信乃雄

(旧朝鮮送電取締役)

大正の初年、私が京城電氣の營業課長時代のことです。瓦斯の宣伝をするため女事務員を募集して、家庭に瓦斯の利用をよく知らせなければならんと考えました。丁度、東大門に車掌運転手の養成所があり、そこで小笠原賢などという人達が試験委員になつて四十何人かの申込の中から十人を選出したことがあります。私もメンタルテストを見ておかなければならんと思ひに行きました。ところが中にすばらしい美人がいる、學課の成績はともよいが、どうも社内に独身者が沢山いるので騒動の種になるところ、それじややめましよう、ほかにもう一人いるがまあこの位ならよろしかろうという様なことで十人揃いました。これが京城電氣最初の女事務員で、おそらく朝鮮でも大会社としては最も早いのであつたと思ひます。この人達は家庭を訪問などして瓦斯で御飯を炊いて見せる、今日でいう普及係員です。  
それから後には私が課長室に一人づつ呼んで口頭試問をしていゝものを採用しました。その中に姓は忘れたがキヌ子という名の人がいました。この人は未亡人ですが、未だ未婚の処女としか見えない美人でした。市中の瓦斯普及には大に成績が挙げましたが、社内でも若い者の騒ぎのともになり、そのうちにたしか小原という人と夫婦になつたのです。  
その当時、女事務員の採用は奇抜な事でこの会社としても、この時が最初でありました。

物価変遷の思い出

進 辰 馬 (談)

先ず朝鮮の最重要物産だつた米の相場から申し上げます。勿論、米のことですから朝鮮だけで相場は立ちません。どうしても日本との関連があるわけです。仁川の朝鮮米相場は明治三十六年、九円二十銭、(平均値段・以下同)三十七年が十円、三十八年から四十三年は九円台でしたが、その間多少の動きはありました。四十四年が十一円八十三銭、大正元年になると十四円に上り、二年もそうでした。そして大正三年には十一円三十八銭、四年になりますと大分下りまして九円五十三銭でした。五年がやはり、十一円六十一銭で、六年になると欧州大戦のために十六円七十一銭、七年には二十四円四十六銭、八年は日本の米騒動の年でありまして四十円十銭となりました。大正九年には少し下がって、三十四円四十一銭、十年が二十三円四十七銭、それから少しづつ上つて十四年に三十四円八十二銭、昭和元年、三十二円九十二銭、昭和二年、二十九円三十六銭、それから二十五円、二十二円などの年もあり、六年が十六円一銭、七年が十九円九十銭、八年が二十円五十五銭、九年が二十四円四十六銭というようになっています。

又京城目抜の本町通の地価、これは私が実際に売買した値段でよく覚えていますが、本町一丁目、現在塚谷商店の

ありますあたりが、明治三十一年か二年の売買で坪十四円でありました。龜屋商店(本町二丁目)つまり私の処が、明治三十六年に坪二十五円、これは建物もついでの値段でありました。

それから明治町の松繁かまぼ屋の一角、あの奥に横丁があります、表通りを松繁から南に間口二十間位、これが五百坪ばかりあつて坪六円でした。そして今(昭和十三年)ではこのあたりから本町通りは御承知の通り坪五百円から千円もしています。あの頃の南山町一丁目二丁目は坪五十銭から一円位でした。商取引は日清戦争後には御承知の通り、朝鮮の通貨は主に「ヨブチョン」(葉銭)で、一銭銅貨もありました。その後五銭白銅貨も出ました。しかし実際の受渡には頗る不便なため、大きな取引には於音票という一種の手形が流通しました。「ウム」と申しまして、こんな紙(註、実物を示しながら)に金額と名前を書いて判を押して二つに切つたものでございます。又金利のことを申しますと旧大韓天一銀行(今の朝鮮商業銀行)で、一番金利の高い年、明治三十九年に不動産の貸付金利が日歩五銭から五銭五厘、動産が三銭五厘から四銭五厘、手形割引が三銭から四銭五厘、貸越は五銭でありました。預金利率のほうは一年以上九歩、半年以上八分という有様でした。そして個人間の貸借は二歩から三歩で今日から見ますと随分高利でありました。

付録 五ノ一 貸借対照表

( 大 邱 電 気 有 限 公 司 )

( 資 産 )

期別	未払込資本金		機械及器具		電 線 路		貸 付 品		貯 蔵 品		什 物	家 産		予 金		仮 払 金		仮払物品		未収入金		現 金		合 計	
1																									
2																									
3																									
4																									
5	75,000	000	20,861	740	18,115	016	5,678	047	1,617	847	130 00	7,349	635	5,313	790	237	500	59	931	1,728	960	863	232	138,455	698
6	"		21,028	220	18,478	210	6,325	248	3,891	590	130 00	7,349	585	2,228	880			63	412	1,635	770	341	832	136,472	747
7	"		19,541	120	20,282	455	6,598	968	3,029	489	130 00	7,349	585	887	800	294	000	33	453	2,550	560	142	892	135,840	322
8	"		19,541	120	21,194	536	6,782	756	2,278	812	130 00	8,599	910	697	670	44	000			1,456	300	757	702	136,582	806
9	"		19,552	730	21,446	111	7,238	807	2,418	350	130 00	7,025	410	1,687	610	654	860			1,998	660	783	192	139,435	730
10	50,000	000	19,316	330	21,817	779	7,949	930	3,449	545	130 00	7,621	937	1,961	380	650	000			2,161	710	1,338	317	118,396	928
11	"		47,988	388	24,251	121	9,194	234	10,253	006	130 00	7,027	370	71	150					3,084	940	9	597	162,009	716
12	"		48,894	388	31,286	583	10,463	642	3,741	473	130 00	7,288	370	1,435	540					5,142	850	1,920	872	170,303	718
13	"		49,023	948	33,046	582	11,742	554	4,149	384	130 00	7,453	370	1,759	150					3,859	680	829	460	171,994	128
14	"		49,225	378	36,916	842	12,779	934	3,729	086	130 00	7,602	170	490	400					7,260	944	460	220	178,594	974

( 負 債 )

期別	資 本 金		法定積立金	別途積立金	未 払 金		借 入 金		機 減価積立金	電線路 及電 価積立金	支払手形		仮 勘 定		前期繰越金		当期利益金		合 計		
1																					
2																					
3																					
4																					
5	100,000	000	100 000	400 000	4,697	847	28,800	000								1,401	680	3,056	171	138,455	698
6	"		260 000	1,600 000	7,325	656	21,300	000						85	150	1,797	851	4,104	090	136,472	747
7	"		480 000	4,100 000	3,542	000	21,300	000						64	000	1,781	941	4,572	381	135,840	322
8	"		730 000	6,700 000	3,878	490	17,700	000			700 000			24	000	1,804	322	5,045	994	136,582	806
9	"		985 000	9,300 000	7,152	510	14,800	000	420 00					249	290	1,825	316	4,703	614	139,435	730
10	"		1,235 000		2,987	020	3,500	000	3,000 00	3,000 000				144	410	828	930	3,701	568	118,396	928
11	"		1,425 000		3,435	368			3,900 00	3,900 000	9,000 000			2,900	900	786	498	5,740	950	162,009	716
12	"		1,725 000		28,299	198	9,000	000	5,500 00	5,500 000	13,400 000			1,994	600	527	448	4,357	472	170,303	718
13	"		1,975 000		26,302	767	8,200	000	6,250 00	6,500 000	11,500 000			6,299	750	234	920	4,731	691	171,994	128
14	"		2,225 000		27,587	077			6,850 00	7,100 000	15,500 000			14,101	550	566	611	4,664	736	178,594	974

が二十四円四十六銭というようになっています。  
又京城目抜の本町通の地価、これは私が実際に売買した  
値段でよく覚えていますが、本町一丁目、現在歩道商店の

五銭五厘から四銭五厘、手形割引が三銭から四銭五厘、貸越は  
上八分という有様でした。預金利率のほうは一年以上五厘、半年以  
上で今日から見ますと随分高利でありました。貸借は二歩から三



付録 五ノ二 貸借対照表

( 資 産 )

( 大 興 電 機 有 限 公 司 )

期別	資本金	法定積立金	別途積立金	退職積立金	未払金	仕払手形	借入金	社員 身元保証金	役員 手当	前期繰越金	当期利益金	本 未 勘	支 決 算 定	合 計
1	145,000,000	25,250,000			298,202,211	33,000,000	270				7,273,373			217,867,864
2	145,000,000	29,250,000	2,000,000		328,075,566	20,000,000	17,230			1,415,373	12,864,903			234,342,562
3	500,000,000	35,750,000	4,600,000		37,184,946	7,000,000				2,580,276	19,393,133			574,333,355
4	"	47,750,000	9,100,000	1,000,000	61,785,376	25,000,000				2,431,409	19,572,739			623,664,524
5	"	57,750,000	13,100,000	"	28,652,396	24,500,000	26,770			2,316,148	25,730,735			621,101,049
6	"	72,750,000	18,600,000	"	52,223,925		100,000,000			2,421,853	18,288,523			699,809,331
7	700,000,000	89,750,000	25,100,000	"	50,392,090	20,000,000	100,000,000			4,979,066	30,423,514			936,388,510
8	700,000,000	105,750,000	31,600,000	"	42,611,590	62,600,000	100,000,000			1,101,749	33,556,587			983,044,926
9														
10	700,000,000	145,750,000	47,100,000	1,581,860	41,307,902	291,148,258	200,000,000			3,304,194	37,448,082			1,336,465,296
11	"	165,750,000	57,100,000	3,101,860	958,420,426	687,464,860				2,747,276	38,845,410			1,601,676,448
12	"	185,750,000	65,100,000	3,101,860	26,016,620	790,639,540	5,161,000			1,579,186	60,184,577			1,683,858,393
13	"	220,000,000	80,000,000	6,101,860	26,179,430	830,623,850	44,125,000	200,000,000		3,183,763	66,000,146			1,743,530,299
14	"	270,000,000	95,000,000	8,636,260	29,064,755	773,144,810	19,709,000	1,500,000		6,008,909	65,600,518			1,707,152,342
15	"	305,000,000	112,000,000	11,031,260	19,805,705	795,811,140	63,706,000	200,000,000		7,934,427	80,685,911			1,761,405,503
16	"	347,000,000	132,000,000	9,361,260	55,791,425	727,707,540	100,470,000	19,000,000	3,000,000	11,420,338	81,634,817			1,776,715,850
17	2,000,000,000	392,000,000	108,250,000	13,661,260	46,609,175	807,389,020	261,350,000	252,066,700	3,000,000	13,559,388	92,875,943			3,151,012,806
18	"	442,000,000	128,250,000	10,461,260	63,318,730	809,133,520	229,300,000	18,554,700	5,100,000	16,875,331	101,601,935			3,198,744,776
19	"	497,000,000	150,250,000	15,461,260	113,075,920	808,827,500	303,580,000	11,444,250	5,100,000	14,497,266	92,013,955			3,270,373,731
20	"	547,000,000	170,250,000	19,361,260	48,047,480	861,608,400	695,851,000	5,926,680	5,410,000	10,936,221	97,695,800			3,275,894,351
21	"	607,000,000	190,250,000	24,361,260	82,590,060	1,035,210,560	755,780,000	14,183,350	5,688,000	200,000	64,320,211	99,605,066		3,519,976,097
22	"	660,000,000	212,000,000	28,200,000	79,390,590	1,027,818,530	896,578,000	11,440,020	6,276,000	200,000	2,948,347	114,500,897		3,577,740,164
23	"	720,000,000	235,000,000	30,200,000	78,397,090	1,107,408,800	199,990,000	12,602,680	6,276,000	200,000	5,369,244	101,683,569		3,649,337,373
24	2,100,000,000	800,000,000	256,000,000	32,550,000	100,890,435	1,174,183,000	365,260,000	30,164,760	6,176,000	1,382,813	114,181,508			3,895,893,776
25	"	860,000,000	279,000,000	34,550,000	126,776,559	1,184,766,600	808,140,000	122,970,570	6,876,000	674,321	123,728,765	263,646,600		4,110,234,421
26	"	925,000,000	304,000,000	32,035,600	125,509,830	2,973,728,000	231,613,200	131,230,270	7,856,000	6,103,086	129,926,108			4,142,214,306
27	"	985,000,000	318,000,000	37,035,600	146,315,120	1,418,844,000	668,280,000	185,373,197	7,956,000	9,629,194	117,415,079			4,705,439,683
28	"	1,055,000,000	330,000,000	42,035,600	193,721,438	96,808,060	615,090,000	198,779,300	8,276,000	48,442,731	120,131,849			4,990,725,310
29	"	1,117,000,000	342,200,000	41,635,600	146,414,095	45,518,180	1,168,455,000	211,481,271	8,356,000	45,761,221	110,478,261			5,030,859,423
30	2,400,000,000	1,186,100,000	353,400,000	41,675,600	126,036,775	472,158,870	675,310,000	1,688,795,020	10,656,000	254,383	1,404,668,471			5,358,806,595
31														
32														
33	5,000,000,000	1,622,366,000	81,500,000	33,315,600	33,609,895	33,609,190	596,460,000	1,775,440,790	8,856,000	9,184,031	170,643,000			7,657,991,566
34	5,000,000,000	1,712,366,000	81,500,000	53,794,950	400,162,450	206,151,620	1,199,458,000	3,529,150,000	2,085,486,450	9,356,000	132,122,811	195,746,989		8,272,171,070
35														
36	5,000,000,000	1,912,366,000	31,500,000	82,893,970	505,148,390	313,071,500	57,837,960	870,962,000	2,377,427,150	9,516,000	19,873,310	242,157,670		8,849,372,170

付録 五ノ三 貸借対照表

( 負 債 )

( 大 興 産 業 株 式 会 社 )

期別	未払込 資本金	機械及器具	電線路	貸付物品	貯蔵品	有価証券	什物	仮払金	予金	受取手形	未収入金	本店 未決 算定	貸付金	現金	合計
1		68738378	67465032	29793334	11,165633	1,250,000	66,400,000	573560	2242320		8911845			558318	217867864
2		64742378	66771679	30830041	21,347,487	1,250,000	"	"	7227910		11305870			1675733	234842562
3	266250000	62235808	71242649	30774071	31675540		"	45180070	5284110	13000000	12449680			1737423	574333355
4	181250000	158179548	78458837	35001802	51251857	9750000	"	22470160	981210		16217900	11258810		2368748	623664524
5	177500000	158643198	88706084	39748890	25761737	11625000	"		3534890	13500000	16544020	18901670		5282138	621101049
6	177500000	192849208	108107445	47728114	41985114	8666140	"	4484050	4875610	20500000	20385460			8513928	679807331
7	302500000	208442453	136357631	58754598	37422267	1875000	1631000	59806260	4343240	20500000	23789360	114671		12232068	936388510
8	302500000	248136143	168777815	72825413	30531230	1875000	3548700	19528490	9689550	19500000	27714460			4901273	983044926
9															
10	277500000	259231389	209858755	105876138	56024785	2625000	3731100	287637464	8511475		34638590			3972982	1336465296
11	206448500	584911789	240123842	123044838	42712244	3000000	4610000	158446946	28014235		34654890			7241532	1601674448
12	138750000	595280199	264132937	136483004	66745724	3000000	8448100	217745138	50472070		24333050			5207128	1683858393
13	138750000	600591644	298634591	149720123	59521121	186750000	37838100	62121220	46254020		19250550			4691423	1743530299
14		580911844	308445208	155483918	83939552	186750000	37213100	164142360	17846740	6494860	17149130			8370463	1707152342
15		588857404	323849590	162801487	68517232	187265000	38162100	194100080	15460470	8958550	13679080			14407003	1761405503
16		738324084	337534387	169496976	65491169	184265000	38162100	23346310	39408610	12317450	16222030			6622153	1776715850
17	775000000	776648834	384442570	188523324	79253652	2014434700	53670100	40776062	224468690	27513760	244491170			37367643	3151012806
18	"	814660884	398704529	194421778	98217759	178338250	54878100	54468052	175810600	35812150	274484420			37812363	3198744776
19	"	814658754	417101836	205361098	115596229	218438250	54878100	116151750	96703613	33880430	24302480	4225810		31213690	3270373731
20	"	882921764	493690898	214340747	104907208	228158250	53908000	231274460	56638820	2096040	24000180	11001400		25195063	3275874351
21	"	866162084	516883228	229000063	192350849	301193250	73893000	69702609	18997620	9672280	41522510	24885230		24711733	3519776077
22	806000000	921751853	616301991	244866728	160305769	276193250	68518000	75621762	97077910	10752080	35067770	24107320	2895920	9492120	3577740164
23	806000000	928729153	642881878	260584141	176278058	282476750	96854100	98081412	81808320	12732080	40550180	3063810	3741580	9715500	3647337373
24	690000000	994011153	753602813	283470849	154542355	276265750	10209400	76414695	51751720	17162080	40905620	5467380		4827170	38958793766
25	373783000	999701255	1025038877	294253130	169031791	276265750	115275100	209895404	332083960	13902080	497181690			9067955	4110234421
26	350000000	976358185	1137854917	301165720	171632716	297515750	12137800	429145303	46789290	16722080	52630600	3697661		8383085	4142214306
27	350000000	1110068080	1201924940	305634105	151257898	297515750	119758700	476148181	111775470	44592510	53114950	59647581		7621315	45705439683
28	350000000	1428377814	1342980503	320455394	162868089	297515750	12315100	234277874	134936990	5000000	48498220	18413065		13139580	4990725310
29	192134000	1425913334	1391505747	328871655	153678202	234325750	12294100	364103784	200853710	7050900	60581370	6255810		22790000	5030859423
30	377000000	1504712605	1506767695	364071606	184526932	241051750	136518600	199702361	136585940	75111540	69243360	20938245		10968260	5358806595
31															
32															
33	2100000000	1155160914	1722638462	428816575	233410815	261074000	175362300	844259870	99842010	25782720	68819510	28981000		13798180	7657991566
34	2100000000	4880837580			247267120	265824000		603683620	94815920	544220	58662050			20536560	8272171070
35															
36	1450000000	5629876120			322242220	630200000		362578950	281174320		148445550			24855010	8849372170

## 才十三章 朝鮮電氣株式会社の沿革

### 第一節 当時の清津と電燈起業事情

#### 第一項 清津の沿革と日露戦後の発展

半島東海岸随一の貿易港で満洲建国に伴い日満交通の一大関門として将来の発展を期待せられていた清津も、明治三十七年の日露戦役までは、二・三十戸の小漁村に過ぎなかった。日露戦役に際しわが北韓軍の軍需品の陸揚地となつて、その天然の良港たるを認められ、日鮮人の移住者は俄かに増加し、明治四十年には早くも戸数三百五十余、人口一千四百余の市街地となつた。その年一月には日本人会の設立、七月には城津理事庁の支庁が置かれ次で十二月には理事庁に昇格した。翌四十一年四月、萬国通商貿易港に指定されて奥地の会寧及び間島方面の物資を吞吐する重要な地位を占めるに至つた。

明治四十三年八月、日韓併合により一層その重要性を増し、大正三年に府郡廃合と府制施行あり、大正六年十二月、清会鉄道が全通し、引続き会寧より上三峯を経て間島局子街に至る私設鉄道の開通によつて漸次発展した。又輪城川附替工事の結果昭和十一年現在の面積は一・四八方里となり、清津府は将来三十萬の人口を収容し得ることゝなつた。

一方港灣についていえば、高株半島を天然の防波堤として輪城

河口にあるのが清津港であり、港内は水深く船舶の碇泊に自由な点は日本諸港においてもその比を見ず、日露戦役の際、我が船艦四十余隻が一時に碇泊したが少しも支障がなかつたことから見ても天恵の良港たることが窺い知られる。しかも海岸から約二町の沖合は水深十尋以上であり、潮汐干満の差は僅かに二尺、東風は高株半島により、北風は天馬山によつて完全に防がれるので暴風の場合にも安全に荷役されるものである。

港灣の設備は明治四十年、韓国政府が工費約四十萬円を投じ船溜一萬二千坪及び税関の設備を行つたが尚頗る不便なので清津府において三期にわたり、二萬九千八十坪の海岸埋立工事と八百三十余間の護岸工事を施した。

#### 第二項 関西地方資本家による出願とその起業目論見書

この様な状態にあつた明治四十三年、右近権左衛門氏外在阪有道に依り、清津、羅南間に電車を敷設して両都市を結ぶ運輸事業と清津、羅南両市街の電氣供給事業を目的とする北韓興業株式会社の設立が発企され、明治四十三年四月二十五日附その許可申請をした。その許可願及び起業目論見書は左の如くである。（以下原本抄写）



運輸及電気供給事業御許可願（原文の通り）  
威鏡北道興業株式会社ヲ發起シ清津羅南間ノ電気鉄道及ビ清津  
羅南間市街ノ電気供給事業營業致度關係書類相添エ出願仕候間御  
許可相成度此段奉願候也  
明治四十三年四月二十五日

北韓興業株式会社發起人

右近 權左衛門  
杉村 正太郎  
末吉 勘四郎  
金沢 仁兵衛  
近藤 喜祿  
岡田 松之助  
清水 榮次郎  
浅岡 重喜

起業目論見書

一 事業者ノ称号  
北韓興業株式会社  
二 事業ノ目的

威鏡北道鏡城郡羅南ト同道富寧郡清津間ニ電気鉄道ヲ敷設シ  
乗客及貨物ノ輸送ヲ行イ併セテ羅南清津兩市街ニ電燈及電力  
ノ供給並ニ電気機械器具ノ販賣ヲ目的トス  
三 軌道ノ經過地名

威鏡北道富寧郡清津港新市街敷島町三丁目海岸ヲ起点トシ同  
郡青下面新岸洞、浦上洞、末陰洞、同郡龍城面新郷洞、松坪  
洞、砂峰洞、龍岡洞、東村洞、上水洞及同郡羅南洞ヲ經テ同  
郡羅南新市街東四条ニ至ル十哩卅五鎖間ニ軌道ヲ敷設スルモ  
ノトス

四 電気供給区域及発電所ノ位置

電気供給区域ハ威鏡北道鏡城郡羅南及同道富寧郡清津ニシテ  
電力電燈及電気鉄道用トシテ同道鏡城郡龍城面松坪洞ニ火力  
発電所ヲ設置ス

五 資本金

資本金ノ總額五拾萬円ニシテ一萬株ニ分チ一株ノ金額ヲ五拾  
円トス

六 工事方法書

- 一 現存セル陸軍省所管輕便鐵道ヲ改築シテ新ニ軌道ヲ敷設シ  
其上ニ電動車及貨車ヲ運轉スルモノトス
- 二 曲線ノ半径ハ三十六尺ヲ最小限度トス
- 三 勾配ハ三十分ノ一ヲ限度トシ余ハ之ヨリ緩ナルモノトス
- 四 築堤及切取リノ法ハ土砂ノ場合ハ一割乃至一割五分、岩石  
及石積ノ場合ハ三分以上トス
- 五 軌道ハ待避線ヲ除ク外單線トス
- 六 軌条ノ間隔ハ二呎六吋トス
- 七 軌条ハT形一碼三十磅鋼製ノモノヲ使用ス
- 八 車輛ハ客車及貨車ノ二種ニシテ客車ハ巾六呎三十人乗ノモ

工事予算書

項目	金額	摘要
測量費	一、三九七・〇〇	電鉄線路ハ主ト シテ陸軍用地ヲ 借用スルモノト シ只家屋及発電 所敷地ノミヲ計 上ス
工事監督費	五五〇・〇〇	
用地費	一、三三〇・〇〇	
土工費	一、二七四・三〇	
土砂切取り	一、八三八・一〇	
岩石切取り	一、〇〇三・二〇	
盛土	四三七・六〇	
土留石垣	五五九・四〇	
橋梁費	八四二・七〇	
橋台	一九七・三〇	
橋杭	七〇二・五〇	
橋体	五五九・九〇	
石垣	一、八一八・三〇	
溝渠費	三三八・〇〇	
伏道費	二、五六四・四三	
軌道費	九、六三八・八〇	
砂利	一、七六〇・〇〇	
枕木	八、一八四・〇〇	
軌条	五、七三九・八〇	
ポイント クロッシング	二、四七五・〇〇	

- 九、軌道敷ハ巾七尺以下トシ枕木ハ檜、長五尺巾五寸厚サ四寸  
ノ角材ヲ二尺ノ間隔ニ排列シ、軌条継目ニ限リ一尺五寸ノ間  
隔ヲ保タシメ其上ニ軌条ヲ敷設シ、枕木ノ間隔及周囲ハ砂利  
ヲ以テ充填シ、市街地ニアリテハ枕木上端ヨリ軌条上端マデ  
土砂ヲ以テ掘キ固メ軌条ト路面ト高低ナカラシム
- 十、電気鉄道電氣方式ハ單線架空線式ニシテ電車線ニハ溝形米  
二零番硬銅線ヲ用イ主トシテ『ブラケットサイドサスペンジ  
ョン』トス
- 十一、発電所ハ威鏡北道鏡城郡龍城面松坪ニ設置シ火力ニテ運  
轉シ電氣鐵道用トシテ六百「ボルト」六十「キロワット」直  
流發電機二台電燈及電力用トシテ三千三百「ボルト」六十  
「キロワット」交流發電機二台ヲ設置ス
- 十二、電燈及電力用電氣方式ハ發電所ヨリ單相最大電圧三千三  
百「ボルト」架空二線式ニテ供給地ニ送電シ供給地ニテハ柱  
上変圧器ニヨリ電圧ヲ百十「ボルト」以下ニ遞減シ以テ需用  
家ニ供給ス

担当技術者 工学士 西川 喜計 印

項目	金額	摘要	支出部	収入	
				雑収入	合計
発電所費	二二六〇〇・一〇			軍用電燈料 二二四八〇・〇〇 一般電燈料 一四四〇〇・〇〇 【十燭千燈一燈一ケ 月一円二十錢一ケ	二六八八〇・〇〇
燃料	一七四七〇・五〇				
諸給与	三一五三・六〇				
消耗品費	五七六・〇〇				
修理費	八〇〇・〇〇				
雑費	六〇〇・〇〇				
軌道保存費	三六九〇・〇〇				
給与費	二二九〇・〇〇				
雑費	二五〇〇・〇〇				
運搬費	六四四〇・〇〇				
給与費	五八四〇・〇〇				
雑費	六〇〇・〇〇				
電線保存費	四四一〇・〇〇				

項目	金額	摘要	支出部	収入	
				雑収入	合計
車輛費	六〇五〇・〇〇				
布設費	六、三九四・三〇				
動力客車	二〇九五・七〇				
動力貨車	一〇七四二・六〇				
貨車	二九七〇〇・〇〇				
發電所	二七二〇・〇〇				
車庫	一、〇〇〇・〇〇				
事務所	五五〇〇・〇〇				
停車場	三〇八〇・〇〇				
倉庫	二六四〇・〇〇				
建築用具費	五五〇〇・〇〇				
發電工事費	二七五〇・〇〇				
原動機	六〇四五・六〇				
發電機	三八八〇・〇〇				
地水工及	一〇三四〇・〇〇				
給水工費	五八〇八・〇〇				
雑品費	四五〇五・六〇				
据付費	九九〇・〇〇				
電柱	六五六四・二五				
電線	四七一九・〇〇				
電線	四六二二・〇〇				

項目	金額	摘要	支出部	収入	
				雑収入	合計
雑品費	七七一・五〇				
架設費	二四二〇・〇〇				
雜費	一六五〇・〇〇				
変圧器	二九七〇・〇〇				
需用工事費	一六五〇〇・〇〇				
電氣工事費	一八七〇〇・〇〇				
係費	四四〇四六・六七				
予備費	五〇〇〇〇・〇〇				
合計					

一ケ年間収支概予算書

項目	金額	摘要	支出部	収入	
				雑収入	合計
電鉄収入	六〇三六・二五				
軍用貨物運賃	二〇四四〇・〇〇	一日運搬重量二十噸、一噸二円ノ割			
一般貨物運賃	二、三五六・二五	一日運搬重量二十噸、五分一噸二円五十錢ノ割			
乗客賃金	一七、五三〇・〇〇	一日乗客人員百二十人、一円ノ割			

担当技術者 工学士 西川 喜 計 印

項目	金額	摘要	支出部	収入	
				雑収入	合計
給与	二、三九〇・〇〇				
雑品費	八四〇・〇〇				
需用家事費	一、三八〇・〇〇				
給料	七四九五・〇〇				
給与	三、六〇〇・〇〇				
給与	一、〇九五・〇〇				
雑品費	五〇〇・〇〇				
税金	三〇〇・〇〇				
雑費	二、〇〇〇・〇〇				
合計	四四、六三五・一〇				
積立金	五〇〇〇・〇〇				
総計	四九、六三五・一〇				

収支差引

金三萬九千五百六十一円十五錢即チ資本金五十萬円ニ対シ年七朱九厘強ニ当ル

担当技術者 工学士 西川 喜 計 印

第三項 事業の許可と許可命令書及び会社の創立

この申請に対して明治四十四年四月七日朝鮮總督より許可せられたが、日露戦役以後の羅南には兵營設置の問題等もあり地方的事情に変化があつて経済上發展の機運に向つたので、右近権左衛門、杉村正太郎氏等は先きの北韓興業株式会社の有する權利を継

かし、新たに沿道及び線路を供給区域とする電気供給及び運輸事業の傍ら日本及び朝鮮各地の電気事業に投資の目的を以て、資本金五十萬円の朝鮮電気株式会社を設立のことにし明治四十四年十二月一日その許可をうけた。その許可命令書及び会社設立許可書は次の如くである。(以下原本抄写)

指令第一〇九四号

大阪市西區西長堀北通五丁目十四番地

右近 権左衛門

(外 七 名)

明治四十三年四月二十五日附出願ニ係ル電気事業経営ノ件許可ス

但シ別紙命令書ノ条項ヲ遵守スベシ

朝鮮總督子爵 寺 内 正 毅

第一条 許可期間ハ許可ノ日ヨリ三十箇年トス

第二条 発起人ハ許可ノ日ヨリ三箇月以内ニ会社設立ノ許可ヲ申請スベシ

第三条 許可ノ日ヨリ一箇年以内ニ左記書類及電気事業取締規則第十四条ノ書類ヲ提出シ工事施行ノ認可ヲ申請スベシ

一、工事方法書

二、線路実測図

三、工費予算書

四、落成期限書

第四条 工事ハ前条工事施行認可ノ日ヨリ六箇月以内ニ着手ス

ベシ

第五条 工事ニ着手シ及之ヲ施行シタルトキハ直ニ其旨届出ツベシ

工事施行ハ其着手及竣工期日ヲ定メ豫メ所轄警察署ニ届出ツベシ

第六条 運輸又ハ電気供給ヲ開始セントスルトキハ認可ヲ受クベシ

第七条 許可ニ依リテ生ジタル權利義務ヲ他人ニ移サムトスルトキハ許可ヲ受クベシ

第八条 営業上必要ナル物件ヲ譲渡シ又ハ義務履行ノ担保ト為サムトスルトキハ許可ヲ受クベシ

第九条 一部又ハ全部ノ営業ヲ廃止セムトスルトキハ許可ヲ受クベシ

第十条 一部又ハ全部ノ営業ヲ休止セムトスルトキハ警務部長ノ許可ヲ受クベシ

第十一条 国又ハ公共団体ニ於テ営業上必要ナル物件ノ全部若ハ一部ヲ買収セムトスルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

前項ノ買収価格ハ当事者協議ノ上之ヲ定ム其協議調ハサルトキハ朝鮮總督之ヲ裁定ス

第十二条 監督上必要ト認ムルトキハ會計及財産ノ実況ヲ検査スルコトアルベシ

第十三条 線路車輛其他ノ工作物ヲ監査シ危険アリト認ムルトキハ改築補修ヲ命ジ其命ヲ執行シ終ル迄其使用ヲ停止スルコ

トアルベシ

第十四条 法令ノ規定又ハ許可若ハ認可ニ附シタル条件ニ違反シ又ハ法令ニ基キ若ハ公益ノ為発スル命令ヲ遵守セス其他公益ヲ害スベキ行為ヲ為シタルトキハ左ノ処分ヲ為スコトアル

ベシ

一、業務担当者其他ノ役員ヲ解任スルコト

二、他人ヲシテ軌道其他必要ナル物件ヲ使用シ運輸ヲ為サ

シムルコト

三、営業上ノ停止ヲ命ズルコト

四、許可ノ一部又ハ全部ヲ取消スコト

第十五条 左記ノ場合ニ於テハ許可ハ其効ヲ失フ

一、発起人ガ法定ノ人員ヲ欠クニ至リタルトキ

二、指定期限内ニ工事施行認可ノ申請ヲ為サザルトキ

三、第二条期限内ニ会社設立許可ノ申請ヲ為サザルトキ

四、指定期限内ニ工事ニ着手セザルトキ

第十六条 本命令ノ外将来発布スベキ法令又ハ当該官庁ノ命令ハ之ヲ遵守スベシ

第十七条 此命令書及此命令書ニ基キテ為シタル処分ニ依リ履行スベキ義務ノ為ニ生ズル費用ハ総テ許可ヲ受ケタル者ノ負担トス

此命令書ニ基キテ為シタル処分ニ因リ損害ヲ受クルコトアルモ其賠償ヲ請求スルコトヲ得ズ

第十八条 公益上必要ト認ムルトキハ此命令書ノ条項ヲ變更シ

又ハ此命令書ニ基キテ為シタル処分ノ變更ヲ為スコトアルベシ

軌道及運輸ニ關スル件

第十九条 線路ハ咸鏡北道富寧郡清津港新市街敷島町三丁目海岸ヨリ同郡青下面及龍城面ヲ距テ同郡羅南面羅南新市街陸軍倉庫及兵營分廠前ヨリ羅南川左岸ニ沿イ東四条通ヲ騎兵營角ヨリ山城通ニ出テ西四条通ヨリ再ビ羅南川左岸堤防ニ沿イ東四条四丁目角ニテ循環接続セシメ此延長十二哩九鎖ニシテ別紙図面ノ通

第二十条 工事方法書ニハ建築及車輛定規、道路、河川ノ變更、在來橋梁ノ政策及重要ナル踏切道ノ設計橋梁ノ台脚及桁ノ構造、所定最大活重並桁各部ノ最大応力、軌条及附屬品ノ材質形状、転轍器及轍又ノ構造、停車場、停留場ニ於ケル側線ノ配置車輛ノ輛數、形状、主要寸法、容積、重量、車台及車輪ノ構造(以上図面添附)他ノ鉄道又ハ軌道ト交叉スルトキハ其交叉方法其他特殊ノ設計ニ依リ施設スベキ工事方法ヲ記載スベシ

線路実測圖ハ縮尺距離一吋三十鎖以上高一吋百五十呎以上ノ線路平面圖及縦断面圖並市街地ヲ通過スル部分及現在輕便線ト分歧スル地点ノ明細圖ノ三種トス工費予算書ニハ各費目毎ニ工事數量單価及金額ヲ記載スベシ

第二十一条 軌道ハ單線トシ軌間ハ二呎六吋トス

第二十二条 軌条ハ工字形ヲ用イ其重量ハ一碼三十封度以上ト



ス

第二十三條 曲線ノ半径ハ特別ノ場合ヲ除キ參照以上タルコトヲ要ス

但シ道路上ニ在リテハ之ヲ三十六呎迄減縮スルコトヲ得

第二十四條 線路ノ勾配ハ二十五分ノ一ヨリ急ナラサルコトヲ要ス

要ス

第二十五條 線路ヲ道路上ニ敷設スル場合ニ於テ兩側人家連担又ハ連担スベキ場所ニ在リテハ車体外側ヨリ路端迄一側二六呎以上他ノ一側二十二呎以上其他ノ場所ニ在リテハ一側二三呎以上他ノ一側二十二呎以上幅員ヲ存スルコトヲ要ス

溝渠敷、電柱、街燈、郵便箱其他道路上ノ工作物ヨリ其側ノ路端迄ノ距離ハ前項ノ幅員ニ算入セス前二項ノ制限ニ依リ難キ場合ニ於テハ特ニ認可ヲ受ケ之ニ依ラサルコトヲ得

第二十六條 道路上ニ敷設スル線路ノ軌条間ノ全部及其左右各一呎六吋通ハ碎石又ハ砂利ヲ敷キ軌条面ト道路面ト高低ナカララシムベシ

第二十七條 道路ノ一側ヨリ他ノ一側ニ軌道線ヲ移ス箇所及軌道力道路ヲ横斷スル箇所ハ木又ハ石ヲ用イテ踏切ヲ設クベシ

前項踏切ノ幅員ハ横過道路ノ幅員以上トス

第二十八條 在来ノ道路橋ニ軌道ヲ敷設セムトスルコトキハ列車ノ活重ニ耐エ得ベキ程度ニ之ヲ改築スベシ

第二十九條 軌道敷設ノ為ニ道路上ニ滞留スル雨水ハ之ガ排除ノ施設ヲ為スベシ

第三十八條 鐵道ノ設備又ハ運輸保線ノ方法ヲ監査シ不適當ト認ムルトキハ必要ナル施設ヲ命ズルコトアルベシ

第三十九條 鐵道ヲ横斷シ若ハ之ニ接続シ又ハ接近シテ道路、橋梁、溝渠、運河、軌道又ハ他ノ鐵道ヲ設クルコトアルモ之ヲ拒ムコトヲ得ス

道路、鐵道、水道其他公共事業ノ為必要アルトキハ軌道其他工作物ノ改築若ハ一部變更ヲ命ズルコトアルベシ

第四十條 許可失効シタルトキハ道路、橋梁其他ノ工作物ヲ原形ニ復セシムルコトアルベシ

第四十一條 在来ノ道路及橋梁ヲ變更シタルトキハ其部分ハ道路敷ニ編入ス

第四十二條 工事施行ニ就テハ地方長官ノ指揮ヲ受クベシ

電氣工作物ニ關スル分

第四十三條 電氣供給區域ハ咸鏡北道鏡城郡羅南及同道富寧郡清津トス

第四十四條 土地ノ状況ニ因リ必要アリト認ムルトキハ電線路ヲ地下線式ニ變更セシムルコトアルベシ

第四十五條 電信線又ハ電話線ニ對シ電氣的障害ヲ及スノ虞アリト認ムルトキ又ハ其他特殊ノ事由アルトキハ電車線ヲ複線架空式ニ變更セシムルコトアルベシ

第四十六條 電氣鐵道荷重ノ變動ニ因リ電燈電力供給電圧ニ著シキ變化ヲ及スノ虞アリト認ムルトキハ電氣供給事業專用ノ發電機ヲ設置セシムルカ又ハ他ノ方法ニ依リ電圧ノ變動ヲ除

第三十條 道路上ニ敷設シタル線路ノ軌条間ノ全部及其左右各

二呎通ニ於ケル道路及橋梁其他ノ工作物ノ改築及修繕ヲ為スベキ市街地ニ在リテハ警察官署ノ命スル所ニ從イ前項ノ道路ノ掃除、散水及除雪ヲ為スベシ

第三十一條 車輛ニハ担彈機、制動機及彈性ノ聯結裝置ヲ為スベシ

自動車ニハ前項ノ外左ノ裝置ヲ為スベシ

一、警鐘又ハ警笛ヲ備ウルコト

二、前後ニ排障器ヲ附スルコト

三、他ノ制動機アル場合ニ於テモ手用制動機ヲ備ウルコト

第三十二條 車輛ヲ使用セムトスルコトキハ警務部長ノ検査ヲ受クベシ

第三十三條 貨物ノ制限乗車賃金、運賃、運轉時間及運輸ニ關スル規定認可ヲ受クベシ

第三十四條 列車速度ハ一時間十五哩以下タルコトヲ要ス但シ道路上ニ在リテハ一時間八哩ヲ超過スルコトヲ得ス

第三十五條 車輛ハ市街道路ニ在リテハ三輛以上ヲ聯結シテ運転スルコトヲ得ス

第三十六條 乗車昇降ノ為ニスルノ外故ナク道路上ニ停車セシムルコトヲ得ス

但シ乘客昇降ノ場合ト雖モ道路ノ交叉部ニ於テ停車セシムルコトヲ得ス

第三十七條 交通頻繁ナル箇所ニハ特ニ信号人ヲ置クベシ

却スル為適當ナル施設ヲ命ズルコトアルベシ

第四十七條 送電ノ連絡ヲ有スル發電所、變電所及配電所間ニハ送電ニ關スル事故ヲ急報スルノ設備ヲ為スベシ

第四十八條 原動力ノ種類及其設備並ニ發電其他電氣供給ニ必要ナル設備ノ變更増設又ハ予備工作物ノ設置其他公益上必要ト認ムル事項ヲ命ズルコトアルベシ

總第二五七九号

右 近 權左衛門

(外 七 名)

明治四十四年六月廿六日附申請朝鮮電氣株式會社設立ノ件許可ス

但シ役員ノ選任ハ許可ヲ受クベシ

明治四十四年十二月一日

朝鮮總督伯爵 寺 内 正 毅

通電第四七一号ノ二

朝鮮電氣株式會社

明治四十四年十二月一日附總第二五七九号指令會社設立許可書ノ但書ヲ削除ス

大正五年五月二十四日

朝鮮總督伯爵 寺 内 正 毅

かくして明治四十五年三月三十一日大阪市西區西長堀北通岸松館において創立総会を開き、創立事務報告、朝鮮總督府の特許命令書の承認、定款の修正及び確定、商法第三百三十四条の事項検査報告、創立費の承認等あり、取締役役に右近権左衛門、杉村正太郎、近藤喜祿、植竹龍三郎の四氏を、監査役に末吉勘四郎、清水栄次郎の二氏を選挙し、こゝに会社は成立を告げ、本社を清津府敷島町二丁目十四番地に、発電所を鏡城郡龍城面松坪洞百四十六番地に置き、六〇「キロワット」吸入瓦斯発電機二台（内一台は予備とす）を据付け、大正元年八月二十一日、清津、羅南に電燈供給事業を開始した。

## 第二節 事業経過の趨勢

### 第一項 開業以来の需要概況

大正元年八月二十一日当局の許可を得て清津港より四哩の地点にある松坪洞の地を選び六〇キロワット吸入瓦斯発電機二台を据付け、清津及び羅南に電燈供給事業を開始した。当時、羅南は第十九師団兵營新設工事中であつたため、清羅兩地間の人馬の往来は股賑を極め、羅南は稍々市街の形態をなしつつあつたが、清津はなお寂寥たる一漁村に過ぎず、電燈の需要の如きは殆んど見るべきものはなく、清羅を通じ僅かに電燈需用家数は二百七十八戸電燈数二、八〇五個、十燭換算二、七〇六燈に過ぎなかつた。

しかるに吉会鉄道問題の云々せられるに及んで往来者日に踵を接し、順次市街を構成する様になり、ついで歐洲大戰の爲め石油

の価格が俄かに騰貴を見たので電燈の需要は頗る増加し、大正八年には需用家数一千八百三十五戸、電燈数九、二〇八燈、十燭換算一〇、五七五燈となり、総供給電力量に至つては三五四、一五四キロワットと約六倍となつたのである。そのために大正九年九月には更に六三「キロワット」吸入瓦斯発電機一台の増設を見るに至つた。そして清会線及び國門、天國等の鉄道開通後は奥地の急激な発展に伴ひ、清津における電燈は一層需要の増加を見、大正十年末には需要家数二千百十八戸電燈数二二、〇七六燈、十燭換算一五、二二六燈となり、大正十一年末には需要家数三千五百九十二戸、電燈数一六、四四一燈、十燭換算二六、三八一燈と激増した。

大正十二年十月新たに地を鏡城郡龍城面水北洞八二一番地に卜して蒸氣機関を原動力とする出力四〇〇「キロワット」の第三号発電機を増設し、旧松坪洞発電所は予備となした。けれども需要の増加は大正十二年以降激増し、大正十五年には需要家数四千六百八十八戸、電燈数二二、七八〇燈十燭換算二九、〇六〇燈となつた。昭和三年末には五千五百五十七戸、電燈二二、八九一燈十燭換算三四、四二五となり、此年初めて電力の供給を開始し十四戸六十一馬力を算した。総供給電力量は一、二八九、八九四キロワット時に上つた。

かかる電力の需要増加によりさきの発電所の容量も僅かに五ヶ年間の供給を持続し得るにすぎず、再び昭和四年三月に第四号発電機を建設し、十月出力一、〇〇〇キロワット、ターボゼネレー

ターボゼネレー、全區域の供給を開始したが其後の電力の需要激増に應ずるを得ず、昭和七年朝鮮窒素肥料株式会社永安工場の開設せらるゝや、同工場の剰余電力受電の契約を結同年十二月二十一日より二・〇〇〇「キロワット」の受電を開始した。当時の電燈需要家数は七千九百五十七戸電燈数二七、三一五燈、十燭換算五四、五七六燈電力需要家数九八戸五三四、五馬力である。更に昭和十年十一月雄基電氣株式会社より新たに二、〇〇〇「キロワット」の受電を開始して当面の需要に備えんとし、更に長津江水電株式会社より一躍二〇・〇〇〇キロワットの受電を開始した。

之より先き大正三年七月本社を清津府弥生町八番地に移転したが遂に狹隘となり、大正十三年七月清津府弥生町三番地の式に社屋を建設し之に移転した。

### 第二項 供給區域の拡張と城津電氣買収

当社が事業開始の当初には其の供給區域も僅かに清津、羅南一戸に過ぎなかつたが、大正二年八月鏡城郡梧村面鏡城一戸を更に大正十三年六月鏡城郡梧村面独淵洞及鏡城郡朱乙温面龍郊洞温川洞、仲郷洞一戸を供給區域として拡張（この區域は昭和四年十二月二十四日鏡城郡梧村面及朱乙温面一戸と変更許可せられた）した。続いて昭和四年七月鏡城郡龍城面及富寧郡青岩面一戸を、同年九月鏡城郡朱北面、朱南面、漁郎面の三ヶ面を加え、同年十一月には富寧郡富寧面一戸を、昭和五年二月明川郡東面、西面、下雲面、上雲北面、上雲南面を供給區域として拡張を許可せられた。昭和九年五月一日城津電氣株式会社を買収し、其業務一切を継

承した事によつて、城津郡城津邑、龍城面、鶴上面、龍中面、吉州郡英北面、吉城面、徳山面、及咸鏡南道端川郡波道面利中面の供給區域を増加した。

資本関係は当初は五十萬圓、払込十二萬五千圓であつた。昭和二年十二月一日資本金五拾萬圓を金壹百萬圓に増加し、更に昭和十年十月一日式百五拾萬圓に増加し払込資本金は百七拾五萬圓である。昭和十一年五月一日現在における諸積立金は金貳拾七萬八千八拾圓に達した。又、支店は城津に、事務所を羅南、漁大津、永安、吉州、端川に置き、大阪には出張所を置いた。

昭和十一年五月、現在の電燈需要家数は一萬七千八百八十二戸、取付電燈数六四、九九〇燈。十燭光換算一二六、七二三燈、電力需要家数二一七戸その馬力数四、四三二馬力であり、此の外電力需給契約済で未だ使用を開始していないものが約七、〇〇〇馬力の状態であつた。

### 第三項 同業会社への投資と業績一斑

当社營業の特長とすべきは、持株会社として各会社への投資を行いつつあつた事実である。即ち大正二年九月三十日現在には総額三萬三千九百八十五圓九十一銭の有価証券あり、群山電氣株式會社株壹千六百株、元山水力電氣株式會社株四百六十株であつたが、大正三年三月三十日の群山電氣株式會社株主名簿に明記してある通り取締役右近権左衛門名義になるもの壹千株あり、不足分は他の重役名義のもの六百株を以て之に充当した。

しかるに此期營業報告によれば持主会社の營業状態不振にて配

当を為さず、一方には之等価証券購入資金の借入に対する利息の支弁は本社費を以て之を支払っている。大正三年三月末の借入金は四萬六千円である。

大正四年三月末には、元山水力電気株式会社は老千七百七拾株に増加しているが、元山水力電気株式会社営業報告に依れば代表取締役右近権左衛門名義七百四十株あるのみにて他の不足分は他重役名義のものを之に充当した。株式配当は大正四年上半期より五分強、同下半期より七分の配当を開始し順次八分九分の漸増をなしている。しかも又一方には大正五年九月末における有価証券所有高は三十萬円余となると共に一方借入金は四十一萬円に上っている。

かくして大正八年九月末の有価証券所有高は八十七萬七千円となり、借入金は六十八萬四千円となつていたが、大正九年三月末の営業報告に依れば五十萬円の資本金に対し金四十萬円の株主配当（十六割）をやつてゐることは朝鮮電気事業史上特筆大書すべき事実であらうけれども、営業報告に見る雑収入六十六萬三百四十九円九十九銭は所有証券中の播摩電気株式会社を全部売却せる折の金額であるが、前期に見た借入金六十八萬四千円は既に償却せられてゐるから、この四十萬円の株主配当は之に充当しているとみるべきで、この空前絶後の十六割配当も單なる統計的事実に過ぎなかつたのである。

其後順調に一割の配当を続け大正十五年には一割二分の配当をなし、現在に到るまで一割を持続している。一方借入金は大正八

年に全部償却したが大正十二年以降より順次借入れ増加し大正十五年には三十萬円となり、有価証券所有高も二十七萬五千三百円となり、昭和四年末には六十萬円、昭和九年末には九十九萬円に増加し、新事業への資本となし且又有価証券への投資を行つてゐる。

第四項 総督府調査彙報記載の当社概況

なお、大正十三年五月朝鮮総督府調査彙報はその第五十九頁において当社に關した左の如き記事を掲げている。こゝにその沿革資料として採録する次第である。

朝鮮電気株式会社（原文の通り）

明治四十三年四月大阪の人、右近権左衛門外七名の發起にて北韓興業株式会社を設立し、清津、羅南に電気鉄道布設し一般旅客及貨物の輸送を為し、傍ら兩地に電燈を供給する目的にて明治四十四年四月許可を得、翌四十五年六月資本金五十萬円の会社を設立した。當時社名を朝鮮電気株式会社と改称して電燈工事に着手し、大正元年八月始めて電燈の供給を開始したのである。資本金の払込は創立當時第一回四分の一即ち十二萬五千元、第二回は大正三年六月、五萬円、第三回は同五年十一月、七萬五千元、第四回は六年九月、七萬五千元、第五回は八年十月、十七萬五千元であつて、現在では資本金全部の払込である。本社は清津府弥生町に在り、発電工場を鎭城郡龍城面松坪洞に設置しているが、同工場の敷地総坪数は二千五百八十八坪、工場建坪は百九十八坪で

あつて、三層三棟がある。本社創立當時の事業目的は前述せる如く清津、羅南間の電気鉄道布設及兩地の電燈事業であつたが、大正二年一月此の計画を変更して、朝鮮及内地に於て電燈、電力の供給、電気機械器具の販売並に電気工事の請負事業を為すこととし、電気鉄道布設は廃止したのである。現在電力は電燈用として清津、羅南、鎭城一円に供給し、動力用としてはまだ供給していない。今電力の供給量を最近三ヶ年間に就て見るも左表の如くである。

大正十二年 七八七四四六 一八八七二七・九八  
現在工場の設備としては吸入瓦斯発電機二百五十馬力一台、百二十五馬力二台、九十馬力一台、発電機百十「キロ」一台、六十「キロ」一台、六十「キロ」二台を据え付けてゐる。燃料木炭は発電所々在地附近の国有林を払下げ特約人に製炭せしむるのである。現在の従業員は職員二十九人、電工二十五人（内、内地人四人）機関夫二十一人（内、内地人三人）雑役六人であつて其の賃銀は電工内地人最高二円、最低一円四十八銭、朝鮮人平均一円七十銭、機関夫内地人最高二円七十銭、最低一円七十銭、朝鮮人最高二円五十銭、最低一円三十銭である。

年次	発生総電氣量	総電氣料金
大正十年	「キロワット」時 五二五四七〇	一・一三四三五・五一
大正十一年	五九三・八一〇	一五四五一・五九

（朝鮮總督府調査彙報 第六号 大正十三年五月）

「付録」 主要統計及年譜と貸借対照表累年表

資本金払込金、固定資本、借入金、未払金

配当年	大正元	資本金	払込金	証券合計	借入金	未払金	固定資本
七分	二	五〇〇〇〇〇	一・五〇〇〇〇	一・五〇〇〇〇	一	一	一
八分	三	五〇〇〇〇〇	一・五〇〇〇〇	一・四三一九	四六〇〇〇	一	一・四三一九
八分	四	五〇〇〇〇〇	一・七四二〇〇	一・二〇四四二	四五〇〇〇	一	一・二〇四四二
八分	五	五〇〇〇〇〇	一・七五〇〇〇	一・二二二〇八	四一六〇〇〇	一	一・二二二〇八
八分	六	五〇〇〇〇〇	二・五〇〇〇〇	一・二二一八八	二八〇〇〇〇	一	一・二二二〇八
九分	七	五〇〇〇〇〇	三・一五〇〇〇	五八二・〇四八	一八六〇〇〇	一	一・二二一八八
		五〇〇〇〇〇〇	三・二五〇〇〇	七四三・五三八	三八〇〇〇〇	一五三・八六	一・四二六三八



年 度	需要家数	電 燈	十燭換算	需要家数	馬 力	總供給電力量
大正 二 年	二七八 四四一	二八〇五 三五五一	二七〇六 三八三九	一 一	一 一	五四四四九 一五五〇六三

十六割	八	五〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	一三六三〇五	二二〇・四七	一四〇九一五
一割	九	五〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	六四五・四三三	二四二・九七	二一五・四一九
一割	十	五〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	五一・四三三	一	二一〇・四三〇
一割	十一	五〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	五五・三二六	一	三〇九・八二六
一割	十二	五〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	四八四・五三九	一	三四二・〇三九
一割	十三	五〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	七四八・二三二	一	六〇四・七三二
一割	十四	五〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	八五六・四九二	一	五八・一九二
一割二分	十五	五〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	八八九・七一五	一〇三〇二・一一	五五五・五一五
一割一分	昭和 二	一〇〇〇〇〇〇	六二五・〇〇〇	九三八・七五九	一六八六・四七	五〇八・九二二
一割一分	三	一〇〇〇〇〇〇	六二五・〇〇〇	一〇〇七・四一〇	六八七・四七	五三九・九五七
一割一分	四	一〇〇〇〇〇〇	六二五・〇〇〇	一三三五・九四九	一	八〇四・二九六
一割一分	五	一〇〇〇〇〇〇	六二五・〇〇〇	一四一九・七六二	一	八八八・三四七
一割	六	一〇〇〇〇〇〇	七五〇・〇〇〇	一四〇六・六七七	一	九三五・六四九
一割	七	一〇〇〇〇〇〇	八七五・〇〇〇	一七九七・四〇九	一	一・九三・九八一
一割	八	一〇〇〇〇〇〇	八七五・〇〇〇	一	一	一・二一・三四二
一割	九	一〇〇〇〇〇〇	一	一	一	一
一割	十	二五〇〇〇〇〇〇	一	九九〇〇〇〇	一	一

朝鮮電氣株式会社主要年譜(当会社營業報告書沿革)

明治四三 三三一

大阪市西區長堀北通岸松館ニ於テ創立總會ヲ開キ創立事務報告、朝鮮總督府ノ特許命令書ノ承認、定款ノ修正及ビ確定、商法第三百二十四條ノ事項検査報告、創立費ノ承認等アリタリ

同 三、四三〇 在清津守備隊其他陸軍官衙及宿舍点灯ニ付朝鮮駐劄軍經理部長ト本社間ニ電灯供給契約締結セリ、八月十三日ヲ以テ在清津露國領事館及宿舍点灯ニ付露國領事ト本社間ニ電灯工事請負ノ契約ヲ締結セリ

同 四五、六三

朝鮮咸興地方法院清津支庁エ当社設立ノ登記申請ヲナン同月五日其手続ヲ完了セリ

同 三、八二四 大正元年八月八日付電氣軌道一部分工事施行認可申請猶予及起点一部ノ線路廢止申請

同 四五、六一〇

登記事項、大阪区裁判所へ当会社大阪支店設置ノ登記申請ヲナン

同 三、九八八 電灯料金竝ニ電氣供給条件認可申請

同 四五、六一三

右手続ヲ完了セリ

大正 元 八八

朝鮮總督府へ電氣軌道工事施行認可申請書ヲ提出セリ

同 三、一三〇 当会社株式第二回払込トシテ一株ニ付金五円宛ヲ本年四月一日限り払込マレ度旨株主各位へ通知セリ

同 元 八一七

朝鮮總督府通信局長官へ電氣工作物使用開始届ヲ提出セリ

同 九、九一六 發電機増設許可願

同 元 八二八

旅団司令部及歩兵、騎兵、野砲兵ノ各聯隊及衛戍病院、憲兵分隊、兵器支庁、支倉庫經理部派出所へ試験点燈ノ結果良好ニ付キ九月一日ヨリ營業開始ノ旨通知セリ

同 九、九一六 瓦斯發動機増設許可願

同 元 九三〇

總督府通信局長官へ發電所ヨリ第二供給区域ニ至ル電線路及清津市内ニ於ケル電氣工作物ノ落成届ヲ提出セリ

同 一、二二二 總督府へ羅北水力發電設備増設ニ伴ウ工事施行認可申請書提出延期願

同 元 九三〇

總督府通信局長官へ發電所ヨリ第二供給区域ニ至ル電線路及清津市内ニ於ケル電氣工作物ノ落成届ヲ提出セリ

同 一、二二二 總督府へ電氣事業經營讓受ニ付生氣積粘土石炭株式會社ト連署ノ上出願

同 一、三二四 總督府へ朱乙温川水引用許可讓受ニ付生氣積

粘土石炭株式會社ト連署出願

大正二二 八一

總督府へ發電設備増設(第三發電所新設)ニシキ發電設備増設許可申請

同 三、一〇二 總督府へ工事設計書中事項變更(羅南發電所増設)許可申請

同 一、二八一

總督府へ鏡城郡梧村面字濁淵洞供給區域擴張願

同 三、一〇二 總督府へ鏡城郡梧村面及朱乙温面ニ配電線路延長許可申請

同 一、二六二五

總督府へ朱乙温面龍郊洞、温川洞及、仲郷洞一円供給區域擴張願

同 四、 本期間主ナル工事左ノ如シ

同 一、二二二

總督府へ羅南發電所使用認可ノ件

一、 同 集水池擴張工事

同 一、二二二

第式拾九回定時株主總會ニ於テ資本増加ノ件ヲ可決シ其時期及方法ハ取締役ニ一任セラレタルニ付昭和二年九月二十七日取締役會ニ於テ新株募集規定ニ拠リ新株式ノ募集ヲナスコトヲ決議セリ

一、 同 汽機汽離其他据付工事

同 一、二二二

清津地方法院へ資本金五拾萬円増加及新株ニ付金拾式円五拾錢宛払込完了ノ登記ヲ申請シ同日其ノ手続ヲ完了シタリ本件ハ昭和三年一月十一日大阪区裁判所ニモ之レガ申請ヲナン同日其ノ手続ヲ完了セリ

一、 發電所清津間既設配電線路ヲ特別高圧送電線ニ變更工事

昭和 二、二二二

清津地方法院へ資本金五拾萬円増加及新株ニ付金拾式円五拾錢宛払込完了ノ登記ヲ申請シ同日其ノ手続ヲ完了シタリ本件ハ昭和三年一月十一日大阪区裁判所ニモ之レガ申請ヲナン同日其ノ手続ヲ完了セリ

同 四、一〇七 總督府へ羅南發電所増設工事落成届

同 三、七二八

總督府へ屋間動力設備工事竣工届提出

同 四、九二八 總督府へ起業目論見書及工事設計書中ノ一部事項變更願(朝鮮窒素肥料株式會社ヨリ受電ニ關スル件)

同 三、四二四

總督府へ電動力供給条件設定認可申請

同 九、三一七 當社ハ當局ノ電氣事業統制ノ方針ニ順応シ本年五月一日ヲ以テ城津電氣株式會社ノ事業讓受ケヲ完了シ城津ニ支店ヲ設置シテ新ニ同方面ノ營業ヲ開始セリ

同 三、四二六

清津府内ニ無軌条電車施設ニ付道路占用許可願

同 九、三一七 城津電氣供給事業讓受認可申請書ヲ總督府へ提出

同 三、五七

無軌条電車施設ニ關シ起業目論見書並ニ定款

同 一、四三〇 第四十六回定時株主總會ニ於テ資本増加ノ件

朝鮮電氣株式會社の沿革

並ニ増資ノ場合ニ於テ定款ヲ變更スル件ヘ何レモ可決ス

同 一〇 四三〇

株主總會ニ於テ決議セル増資新株參萬株中二萬三千株ハ當会社株主、役員及社員ニ割當テ七千株ハ公募シ九月七日全部引受ケテ了シ十月一日限り第一回払込ミノ通知済ナリ

同 一〇 八 九

資本金變更許可申請書ヲ總督府ニ提出

朝鮮電氣株式會社定款 (原文のまゝ)

第一章 總 則

第一條 本會社ハ朝鮮電氣株式會社ト稱ス

第二條 本會社ノ目的

一、朝鮮咸鏡北道清津府ヨリ同道鏡城郡羅南面ニ至ル間ニ電氣軌道ヲ敷設シ一般運輸ノ業務ヲナスコト

二、電燈電力ノ供給電氣機械器具ノ売買貸付等ノ業務ヲナス事

第三條 本會社ハ本店ヲ朝鮮咸鏡北道清津府清津港ニ置キ支店ヲ大阪府大阪市ニ置ク

第四條 本會社ノ資本總額ハ金五拾萬円トス

第五條 本會社ノ存立時期ハ明治七十四年四月六日迄トス

第六條 本會社ノ公告ハ所轄登記所ノ商業登記ヲ公告スル新聞紙ニ掲載シテ之レヲ為ス

第二章 株 式

第七條 本會社ノ株式ハ壹萬株トシ壹株ノ金額五拾円トス

第八條 本會社ノ株券ハ記名式トシ壹株券五拾圓拾株券ノ參種トス

第九條 株式ヲ譲渡シタルトキハ本會社所定ノ名義書換請求書ニ株券及印鑑ヲ添エ其ノ當事者ヨリ連署ヲ以テ名義書換ノ請求ヲナスコトヲ要ス 但シ其ノ請求者代理人ナルトキハ其ノ代理權ヲ証スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

相續遺贈又ハ改氏名若クハ法律上ノ手續ニ依リ株式ヲ移轉セントスル場合ニ於テハ本會社所定ノ名義書換請求書ニ其ノ事實ヲ証明スベキ公正ノ書面ト印鑑ヲ添エ名義書換ノ請求ヲ為スコトヲ要ス 但シ請求者代理人ナルトキハ前項但書ノ例ニ依リ

第十條 株券ヲ毀損シタル者ハ其ノ旨ヲ記載シ株券ヲ添ヘ新株券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第十一條 株券ヲ喪失シタル者ハ其ノ旨ヲ記載シ保証人二名以上ノ連署ヲ以テ新株券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求アリタルトキハ本會社ハ其ノ事實ヲ調査シタル上請求者ノ費用ヲ以テ三回以上其ノ旨ヲ公告シ最終公告ノ日ヨリ三十日ヲ経過スルモ尚第三者ヨリ故障ノ申立ナキトキハ新株券ヲ交付スベシ

前項ノ期間内ニ於テ請求人其亡失シタル株券ヲ発見シタルトキハ直チニ本會社ニ届出ヅベシ本會社ハ請求人ノ費用ヲ以テ其ノ旨ヲ公告スルモノトス

第四章 役 員

第十九條 本會社ニ左ノ役員ヲ置ク

取締役 五名以内 監査役 三名以内

第二十條 取締役ノ互選ヲ以テ社長一名、専務取締役一名ヲ置ク 但シ社長又ハ専務取締役ノミヲ置クニ妨ナシ

取締役會ノ推薦ニヨリ相談役ヲ置クコトヲ得

第二十一條 取締役ハ本會社株式貳百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ監査役ハ壹百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之レヲ選任ス 但シ選舉ノ結果同点者二名以上アルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ選舉ニハ總會ノ決議ニ依リ指名推薦ノ法ヲ用ユルコトヲ得

第二十二條 役員ノ任期ハ取締役三ヶ年監査役二ヶ年トス 但シ取締役及監査役ハ最終ノ配当期ニ關スル定時總會ノ終結ニ至ル迄其任期ヲ伸長スルコトヲ得

第二十三條 取締役又ハ監査役ニ欠員ヲ生ジタルトキハ臨時株主總會ヲ開キ補欠選舉ヲ行イ前任者ノ殘任期間其ノ職ニ就カシム 但シ留任者ノ數ガ法定ノ人員ヲ欠カザル時ハ取締役會ノ決議ニ依リ補欠選舉ヲ延期シ又ハ之レヲ為サザルコトヲ得

第二十四條 取締役ガ監査役ニ供託スベキ株式ノ員數ハ貳百株トス

第二十五條 社長ハ本會社ヲ代表シ株主總會及取締役會ノ決議ニ基キ業務執行ノ責ニ任ズ

第一條 本會社ノ設立ヲ請求スルモノハ三、資料トシニ、株券壹枚ニ付金貳拾圓名義書換其ノ他更正ヲ請求スルモノハ株券壹枚ニ付金五圓ヲ支払ウベシ

第十三條 株主ハ本會社所定ノ書式ニ依リ其ノ氏名住所及印鑑ヲ届出ヅベシ株主ノ法定代理人ハ其ノ氏名住所印鑑及其ノ資格ヲ証明スベキ公正ノ書面ヲ添エ本會社ニ届出ヅベシ

前二項ノ事項ニ異動ヲ生ジタル時亦同ジ

第十四條 外國ニ住所ヲ有スル本社ノ株主ハ日本帝國内ニ於テ通知ヲ受クベキ場所ヲ定メ之レヲ届出ヅルコトヲ要ス

第十五條 本會社ガ株主ニ對シテ為スベキ通知催告等ハ株主ガ届出タル住所ニ宛テ之ヲ發スベシ

第十六條 本會社ハ各計算期毎ニ公告ヲナシ三十日ヲ過ギザル期間株式ノ名義書換ヲ停止スルコトヲ得

第三章 株 金 払 込

第十七條 株金払込ノ時期、方法、金額等ハ取締役會ノ決議ヲ以テ之レヲ定ム

第十八條 株金ノ払込ヲ怠リタル株主ニハ其ノ払込期限ノ翌日ヨリ払込ヲ為シタル当日又ハ失權株式競落當日ニ至ルマデ金百円ニ付一日金四圓ノ割合ノ遅延利息及為メニ生ジタル費用ヲ賠償セシム

株金払込ノ遅延ニ因リ權利ヲ失イタルトキハ本會社ハ三回以上其ノ旨ヲ公告スベシ



第二十六條 専務取締役ハ社長ヲ補佐シ社務ヲ執行ス社長事故アルトキハ之レヲ代理ス

第二十七條 取締役ハ取締役会ヲ開キ定款及株主總會ノ決議ニ基キ社務ニ關スル重要ノ事項ヲ決議ス

第二十八條 取締役及監査役ノ報酬ハ株主總會ノ決議ヲ以テ之レヲ定ム

第五章 総 会

第二十九條 株主總會ハ定時總會及臨時總會ノ二種トシ定時總會ハ毎年四月及十月ノ兩度ニ於テ社長之レヲ招集ス

第三十條 株主總會ノ會長ハ社長之レニ當ル社長事故アルトキハ専務取締役又ハ他ノ取締役之レニ代ル取締役總而事故アルトキハ出席株主中ヨリ之レヲ選任ス

第三十一條 株主總會ハ招集者ヨリ予メ株主ニ通知シタル事項ノ外他議ニ涉ルコトヲ得ズ

第三十二條 株主總會ノ決議ニ際シ可否相半ストキハ法律ニ明文アル場合ノ外會長ハ之レガ為メ自己決議權ノ行使ヲ妨ケズ

第三十三條 法定代理人ヲ除クノ外代理人ヲ以テ決議權ヲ行ハントスル株主ハ其議決權ノ行使ヲ本會社ノ株主ニ委任スベシ但シ其代理人ハ株主總會開會前委任狀ヲ本會社ニ差出スベシ

第三十四條 株主總會ニ於テ決議シタル事項ハ決議録ニ記載シ之レニ會長書記及出席株主二名以上署名捺印スルモノトス

第六章 会 計

第三十五條 本會社ノ營業年度ハ毎年四月一日ニ起リ翌年三月三十一日ニ終ルモノトシ四月一日ヨリ九月三十日迄ヲ上半期十月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ヲ下半期ト稱シ二期ニ区分計算ス

第三十六條 本會社ノ損益計算ハ總收入金ヨリ總支出金ヲ引キ去リタル殘額ヲ純益金トシ左ノ順序ニ依リ分配ス

一 法定準備金 純益金百分ノ五以上

二 役員賞与金 純益金百分ノ五以下

三 株主配当

但シ計算ノ都合ニ依リ別途積立金及後期繰越金ヲ為スコトヲ得

第三十七條 株主配当金ハ毎計算期末現在ノ株主ニ配当ス但シ此ノ配当金ヲ三ヶ年以上請求セザルトキハ本會社ハ之レヲ放棄シタルモノト見做シ之レヲ本會社ノ取得トス

附 則

第三十八條 本會社ノ負擔ニ歸スベキ設立費用ハ金五千円トス（発起人住所氏名ハ之レヲ略ス）

朝鮮電気株式会社 1955年度 決算年表 1

( 資 産 )      / - /

期 別	未払込株金	総 係 費	発起金企業費	地所建造物	諸 機 械	電 線 路	貯 蔵 品	貸 出 金	有価証券	諸未収金	預 金	現 金	当期損金	支店勘定	合 計
1	375000 000	17,273 690		16,86 505	32,635 161	16,499 637	15,986 292	884 130		22,352 280	10 000	63 590	462 420		501,247 635
2	"	17,456 460		16,704 085	35,170 676	28,429 050	11,888 402	1,784 560		777 812	800 000	75 965	1,593 680	6358 670	500,236 810
3	"	17,672 880		16,740 215	35,419 933	32,960 471	11,217 989	1,065 649	33,985 910	1,744 110	426 000	41 083	1,593 680	4633 185	536,359 755
4	"	17,845 220		17,257 365	37,193 463	40,650 992	6,780 447	874 770	37,318 000	23,04 520	836 770	182 215	994 453	2,770 125	546,007 450
5	32,7050 000	"		17,419 965	37,213 663	40,947 661	7,599 336	673 450	56,661 000	30,65 750	3853 220	16 000	994 453	2,404 980	521,731 658
6	32,5800 000	18,443 680		18,093 115	37,691 503	42,21 579	5319 068		86384 000	32,44 040	4504 890	34 520		3,156 275	548,885 010
7	32,5000 000	"		18,173 015	"	42,814 209	4,980 209	344 500	117,496 200	2845 480	2,264 120	7 470		901 780	576,961 756
8	"	"		18,257 715	37,785 503	43,730 553	4820 639	1,661 850	46,067 1 200	3402 940	6,779 810	74 600		2,084 540	926,724 200
9	"	13816 495		"	37,732 443	44,780 198	4855 789	3,659 190	46,0520 000	2733 580	3,129 850	9 010		4802 620	923,239 840
10	250000 000	"		17,607 715	37,732 443	48,670 730	5806 981	582 740	40,0410 000	7503 980	8562 600	8 100		3,463 310	798,525 444
11	175000 000	13000 000		17,600 000	37,700 000	47,300 000	7529 324	1,461 310	"	3865 570	8422 190	3 240		1,807 580	720,459 214
12	"	10000 000		"	"	51,100 000	4488 980	150 000	"	6,160 350	4463 060	2 760		5673 340	717,048 490
13	"	8000 000		"	"	52,600 000	7022 790	1,244 140	485260 000	4419 610	9,125 540	1 980		10305 100	812,579 160
14	"	6000 000		17,200 000	"	54500 000	13,543 165	3,315 420	572760 000	18,227 695	5663 080	27 440		8352 330	918,539 130
15	"	4000 000		"	"	57,492 000	13,969 745	8002 810	878439 250	14,192 455	8452 000	2 980		4620 130	1,227,321 370
16				18000 000	30000 000	50000 000	15414 180	2287 800	145620 000	3623 320	18825 150	44 990		850240 680	1,136,306 120
17			28280 340	21,100 000	"	51000 000	57024 830	18573 230	252620 000	17424 280	7687 400	263 370		245264 260	733,239 710
18				24000 000	45000 000	70000 000	25242 860	4034 240	226500 000	20785 680	23772 980	7 700		204069 510	645432 970
19			36574 140	26000 000	"	77500 000	31,578 080	1841 240	"	12935 510	48000 340	41 750		108448 590	616419 650
20			55000 000	33000 000	"	81700 000	33865 720	769 690	"	17348 840	38403 710	19 370		75826 140	611433 470
21			55000 000	45700 000	"	93800 000	57897 730	600 000	"	5272 240	33300 000	17 280		42258 220	607345 470
22			63982 450	62231 460	"	102030 000	32,970 690	2269 300	242800 000	7434 880	12280 000	1312 020		31703 470	607625 490
23			47541 930	86041 110	73000 000	108466 470	40995 560	25224 550	242300 000	11480 780	16090 000	2977 660		94629 950	753680 080
24			224795 650	97689 610	"	124003 830	40212 560	776 600	"	22354 100	31545 000	3224 110		27384 690	892464 600

( 資 産 ) 1 - 2

## 朝鮮電気株式会社貸借対照表累年表

期 別	未払込株金	総 係 費	発電所企業費	地所建造物	諸 機 械	電 線 路	貯 蔵 品	器 具	仮 出 金	有価証券	諸未収金	預 金	現 金	当期損金	支店勘定	合 計
25			265548 000	110955 430	"	143389 390	27582 670	150	259 000	"	11815 570	21436 390	1632 220		7538 840	911529 280
26			273103 640	104716 440	"	147673 690	27846 370	690	4020 590	243500 000	13619 050	20740 000	3532 690		2613 420	922604 600
27			305271 650	132534 930		148890 980	21941 210	000	967 040	257900 000	14852 020	23570 000	4590 730		5870 590	924220 150
28			274696 650	127656 060		150981 930	17240 670	800	1700 990	275300 000	16024 540	27650 000	3821 390		7825 380	934755 410
29			286062 650	125193 410		153301 450	18054 940	800	210 850	270700 000	17634 560	33600 000	5300 510		7199 060	945004 230
30			273738 740	122735 560		153885 480	17115 320	200		334200 000	14657 320	25015 000	4193 480		7110 450	957806 550
31			244195 470	117373 090	7116 000	157376 770	22308 740	800	293 420	414000 000	26304 880	27300 000	4356 590		6367 290	1027920 050
32	375000 000		232696 800	117135 930	7185 070	157830 250	27908 280	460	230 000	427837 500	25073 350	21740 000	3759 760		4870 910	1407409 310
33	"		237647 740	114941 590	6995 180	167009 470	33593 280	520	1581 280	447112 500	27455 580	17570 000	5308 320		44667 470	14485000 950
34	"		227256 020	119543 310	7038 430	177846 100	35895 380	080	2904 980	467452 500	24670 420	41720 000	5239 310		1653 850	14794493 380
35	"		348253 970	157733 440	7105 490	188840 720	41429 170	920	2440 590	517527 500	25178 920	13680 000	5936 530		17421 660	1706705 910
36	"		433682 810	155905 820	6940 810	203693 230	41277 000	040	570 590	530652 500	26975 820	27220 000	6440 540		1188 600	1815620 760
37	"		420047 880	159026 950	6562 370	271145 770	32388 680	550	838 180	"	28034 590	24520 000	5825 930		21959 350	1880029 750
38	"		404000 510	155051 280	6196 730	319322 790	43359 330	950	8915 750	531415 000	33839 350	35820 000	5142 060		7811 640	1927650 390
39	250000 000		386506 340	151408 160	6192 970	357793 950	32654 410	130	898 420	570452 500	32059 210	38167 000	5697 540		4664 240	1842409 870
40	"		367436 730	148042 870	6191 570	408081 350	31901 120	730	750 990	571027 500	33139 660	23910 000	6424 250		7054 610	1859857 380
41	125000 000		374455 880	145293 060	6552 820	601728 920	36414 250	930	513 920	575665 000	35539 260	81972 480	7603 630			1994872 150
42	"		387415 760	142367 450	6470 060	653962 250	41453 920	330	1310 840	603427 500	36237 360	49882 240	7371 630			2058664 340
43	"		377112 940	138728 840	6500 000	667162 030	35804 340	240	17496 520	330625 000	37229 480	127442 370	8600 700			1881852 460
44	"		377297 470	136112 660	7386 750	688322 490	34963 030	140	1676 400	357750 000	42839 530	102496 800	7680 270			1885826 540
45	"		558673 190	207871 760		779341 010	80104 440		3524 170	354937 500	53127 780	134890 310	12525 620			2307775 780
46			552966 850	174173 530		866341 670	72029 660		5003 880	401450 000	66260 470	174039 680	12584 520			2324850 260
47			566555 010	193487 030		926273 540	142147 950		260604 610	401762 500	64103 430	99133 270	13375 190			2667442 530



朝鮮電気株式会社 対照累年表 2

( 負債 ) 2 - 1

期 別	資 本 金	法定準備金	別途積立金	社員退職手当 積立金	長期借入金	金 諸未払金	預り保証金	仮 受 金	前期繰越利益	当期利益	合 計
1	500,000,000				593,938			653,697			501,247,635
2	"					810					500,236,810
3	"					880		35,000,000		809,875	536,359,755
4	"				46,000,000	7450					546,007,450
5	"				19,000,000	366				250,929.2	521,731,658
6	"				45,000,000	2036		5000	113,299	3,734,675	548,885,010
7	"				69,000,000	2610			3,847,974	4,033,172	576,961,756
8	"	400,000	1,200,000		416,000,000	6130	13,500		1,781,146	7,033,424	926,724,200
9	"	800,000	2,400,000		410,000,000	6900			1,014,570	9,018,370	923,239,840
10	"	1,500,000	3,600,000		280,000,000	20,505	175,000		1,132,940	12,096,999	798,525,444
11	"	2,110,000	4,800,000		195,000,000		100,000		1,419,939	17,029,275	720,459,214
12	"	3,000,000	7,000,000		186,000,000	14,700			1,509,214	18,624,576	717,048,490
13	"	4,000,000	10,000,000		280,000,000	37,640		120,000	1,703,790	16,717,730	812,579,160
14	"	5,000,000	13,000,000		380,000,000	1,129,60			91,520	18,934,650	918,539,130
15	"	6,000,000	14,000,000		684,000,000	9,6900	202,470	875,000	96,170	21,350,830	1,227,321,370
16	"	7,100,000	16,000,000			27,940	220,470	150,601,710	287,000	461,469,000	1,136,306,120
17	"	31,000,000	20,000,000			7,940	"	157,401,300	10,856,000	13,134,000	733,239,710
18	"	32,000,000	"				242,970		490,000	92,700,000	645,432,970
19	"	40,000,000	30,000,000				203,470	5,589,180	20,590,000	20,037,000	616,419,650
20	"	42,000,000	"				743,3470		13,627,000	18,373,000	611,433,470
21	"	44,000,000	"				6,103,470		5,000,000	22,242,000	607,345,470
22	"	46,000,000	"				6,353,470	492,020	242,000	26,538,000	609,625,490
23	"	47,500,000	"		140,000,000	5,0280	1,686,470	100,000	280,000	28,863,330	753,680,080
24	"	50,000,000	"	1,000,000	280,000,000	5,0800	293,6470	130,000	64,3330	27,424,000	892,464,600

(負債) 2 - 2

## 朝鮮電気株式会社 貸借対当表 累年表

期 別	資 本 金	法定準備金	別途積立金	社員退職手当 積立金	長期借入金	員 金	諸未払金	預り保証金	仮 受 金	前期繰越利益	当期利益	合 計
25	"	52,000,000	"	2,000,000	300,000,000	1,000	438,6470		"	67,330	228,27480	91,527280
26	"	53,500,000	"	3,000,000	305,000,000		1,693,350		275,380	39,4810	28,741060	922,604600
27	"	55,000,000	"	4,000,000	300,000,000		545,470		100,000	1,635,870	32,938810	924,220150
28	"	57,000,000	33,000,000	5,500,000	"		1,795,830			1,474,680	35,984900	934,755410
29	"	59,000,000	36,000,000	7,000,000	"		3,936,470			4,209,580	34,858180	945,004230
30	"	61,000,000	39,000,000	8,500,000	"		10,302,110			5,867,760	35,136680	959,806550
31	"	63,000,000	42,000,000	10,000,000	"		18,192,380		4640	2,804,440	93,918590	1,029,920050
32	1,000,000,000	68,000,000	"	17,500,000	235,000,000	500	1,686,470		"	1,723,030	43,455670	1,409,409310
33	"	70,500,000	45,000,000	19,500,000	300,000,000	1,100,170	1,752,970		380,000	1,478,700	45,239110	1,485,000950
34	"	73,000,000	47,500,000	21,500,000	"		686,590		788,000	1,342,810	49,675980	1,494,493380
35	"	76,000,000	51,500,000	23,500,000	485,000,000	141,3310	3,536,590		1,318,000	3,518,790	48,159220	1,706,705910
36	"	79,000,000	55,500,000	25,500,000	600,000,000	3,0000	120		1,138,000	4,178,010	49,964630	1,815,620760
37	"	82,000,000	59,500,000	27,500,000	650,000,000	68,0740	"		1,422,000	6,642,640	46,144250	1,880,029750
38	"	85,000,000	62,500,000	29,500,000	690,000,000	2,194,620	"		6,457,470	6,286,890	47,711290	1,929,650390
39	"	88,000,000	66,500,000	31,500,000	600,000,000	3,0550	340,970		1,307,220	6,498,180	47,872950	1,842,409870
40	"	91,000,000	70,500,000	33,500,000	"	1,542,030	25910		2,247,610	7,371,130	53,670700	1,859,857380
41	"	94,000,000	44,500,000	35,500,000	740,000,000	91,7000		1,615,600	9,870,460	10,541,830	49,407260	1,994,572150
42	"	97,000,000	46,500,000	37,500,000	800,000,000	1,000,200	250,000	1,763,950	11,319,250	6,249,090	56,993,850	2,058,664340
43	"	100,000,000	49,500,000	18,595,000	600,000,000	3,204,60	"	1,991,070	16,618,040	5,142,940	86,476,950	1,881,852460
44	"	105,000,000	45,500,000	30,595,000	"	5,0860	"	1,840,320	31,783,810	13,519,890	57,001,660	1,885,826540
45	"	108,000,000	50,500,000	35,595,000	990,000,000	17,104,60	17,759,170	2,397,190	104,450,000	8,421,550	69,722,410	2,309,995780
46	"	111,500,000	56,500,000	41,595,000	"	14,596,840	16,210,400	3,125,590	10,174,600	12,543,960	68,603,870	2,324,850260
47	"	115,000,000	62,500,000	40,595,000	1,190,000,000	10,000,4310	20,096,900	4,008,970	136,311,420	11,347,830	77,518,100	2,667,442530

## 才十四章 木浦電燈株式会社の沿革

### 才一節 当時の木浦と電燈起業事情

#### 才一章 木浦の沿革と明治末期の発展

木浦地方は李氏朝鮮時代羅州牧務安県に属したが、明治二十八年制度改革により務安郡に属し、明治三十年十月一日開港と共に務安監理署を置き、又日本領事館及び木浦居留地も出来た。明治三十九年二月一日木浦理事庁開庁と共に領事館は撤廃せられ、務安監理署を務安府と改称、同時に領事館の事務はすべて理事庁に引継がれた。

#### 才十四章 木浦電燈株式会社の沿革

中央における地方行政の改革、司法制度の改善、産業行政の新施政、財政整理、通信事業の拡張、幣政整理、金融機関の創設等いわゆる顧問政治時代の諸般の施設は、地方の文化と産業に新生面を開き、木浦を吞吐港とする光州其他全南各地は経済的に一大変化をなした。そして、木浦は多島海に面せる商港、又は漁業、海産の根拠地として、或いは湖南の豊沃なる平野を控えた農産物の集散地として堅実な発達を遂げた。更に日韓併合に至り民心の安定と産業機関の整備によつて急激なる膨脹をなすに至つたのである。

更に、明治四十二年、水道工事が起工せられ、翌四十三年には木浦府が置かれ、附近十八ヶ面、二十餘方を管轄したが大正三年

四月改正、務安郡を分立させ、市街地のみを木浦府と称した。爾来、地方有志によつて航運会社その他の事業が着々起り、殊に多年待望していた朝鮮鉄道湖南線の敷地も決定、電信電話等交通の機関も悉く完備し、茲に木浦の前途には湖南の雄都たる曙光が輝やいた。

#### 才二項 地元有力者の電氣事業起業計画と出願

この時に当り文化生活の必需品として又産業上の原動力として電氣事業の起業が痛感せられ、地方有志を網羅してそれを決定、福田有造、青木十三郎、松井昌次郎等の諸氏が協力調査の結果、明治四十三年七月二十二日、左記の通り電氣事業許可申請書を理事庁に提出した。

#### 電氣事業許可申請書（原文の通り）

今般朝鮮木浦港ニ於テ電氣事業經營致度候間御許可被成下度右關係書類及図面相添へ此段申請候也

明治四十三年七月二十二日

木浦電燈株式会社發起人

木浦港領事館通式拾七番地

福田有造



木浦港山手通二丁目参番地  
青 木 十 三 郎  
木浦港務安通一丁目式番地  
松 井 邑 次 郎  
木浦港東海岸通一丁目拾六番地  
山 野 滝 三  
木浦港東海岸通二丁目壹番地  
谷 村 近 之 助  
木浦港東海岸通三丁目八番地  
土 肥 庄 作  
木浦港領事館通参番地  
伴 諒 輔  
木浦港領事館通四番地  
藤 森 利 兵 衛  
木浦港務安通一丁目一番地  
松 村 徳 次 郎  
木浦港務安通一丁目二番地  
村 上 直 助  
木浦港東海岸通一丁目五番地  
麻 生 作 男  
木浦港東海岸通一丁目四番地  
波 多 野 龍 介

事 項 書  
一、電気事業ノ名称 木浦電燈株式会社  
二、(イ) 総資 本金 貳拾萬圓  
(ロ) 工 事 費 別紙の通り  
(ハ) 事業上ノ収支概算書別表ノ通り  
三、原動力ノ種類 火力トス  
担当技術者 三 枝 彦 雄

起業目論見書

一、事業ノ目的 電気ヲ応用シ電力電燈ノ供給ヲ營業トス  
二、供給 区域 木浦居留民団区域内  
三、発電所ハ木浦港ノ東海岸通六丁目ニ設置シ木浦港市街一円ニ送電ス其ノ電線路ノ經過地名及其長サハ左ノ通り  
1 才一幹線及支線ハ別紙添附図面ニ表示スル如ク其互長ノ概数  
2 才二幹線及支線ハ別紙添附図面ニ表示スル如ク其互長ノ概数  
右電燈電力供給区域及電線路經過地並ニ発電所ノ位置ハ別紙添附図面ニ表示ス通り  
担当技術者 三 枝 彦 雄

工事設計

才五 電線路ノ種類

一、電氣方式 高圧交流単相二線式  
二、ワット数 六十キロワット最大電圧二千「ヴォルト」  
三、電線路ノ種類 架空式  
担当技術者 三 枝 彦 雄

工事設計明細書  
才一、発電所内機械器具ノ設置法  
別紙才二号図面ノ通り  
才二、発電機ノ種類及個数ワット数  
一、単相交流発電機 一台  
一、周波数 六十サイクル  
一、最大電圧 二千「ヴォルト」  
一、容量 六十「キロワット」  
一、励磁器 単一法  
才三、変圧器ノ種類  
単相変圧器  
一、一次電圧 二千「ヴォルト」  
二、二次電圧 百「ヴォルト」、二百「ヴォルト」  
コレハ又ハシエール形ニシテ鉄函内ニ納メ油入又ハ冷氣式ナリ  
才四、電氣方式  
高圧交流単相二線式  
低圧交流単相二線式

才五、電線路ノ種類  
一、電線路ハ架空線式ニシテ高圧ニ使用スル電線ハ大日本帝國電氣事業取締規則才四十六条才三項ニ御規定ノ護線ヲ用ヒ低圧ニ使用スル電線ハ大日本帝國電氣事業取締規則才四十六条才一項ニ御規定ノ二度編東京線ヲ用ユ  
二、電柱ハ長サ二十八尺末口五寸五分乃至長サ四十尺末口七寸ノ杉材ニシテ全長ノ六分ノ一以上ヲ地中ニ埋設シ電柱相互ノ間隔二十五間乃至三十間ト定メ必要ニ応シ支線又ハ支柱ヲ施シ堅固ニ建設ス  
三、碍子ハ陶器製高圧用二重碍子ヲ使用ス  
四、腕木ハ槻材ニシテ高圧用ハ二寸五分角、長サ三尺トシ低圧用ハ二寸五分角、長サ二尺五寸ノモノヲ使用ス  
五、電線路中道路ヲ横断スル処ハ最低架空線ト地表面トノ距離二十尺以上其ノ他ノ処ニ於イテハ八十六尺以上造営物ニ沿ヒ架渉スル処ハ四尺造営物ノ上ニ架渉スルトキハ六尺以上ノ間隔ヲ保タシム  
六、電線中電信電話其ノ他電氣信号線ヲ交叉スル処ハ凡テ三尺以上離隔セシム  
七、屋内電線路中点檢容易ナル場所ニ施設スルモノハ大日本帝國電氣事業取締規則才四十六条才二項ニ該當ノ二度編東京線ヲ用ヒ陶器製「クリート」又ハ碍子ニテ支持シ点檢容易ナラザル場所又ハ湿度、氣ノ充チ易キ場所ニ施設スルモノハ大日本帝國電氣事業取締規則才八十条ニ該當スル護線ヲ

陶器製ノ磚子ニテ支持ス需用家屋内点燈可撓紐ハ大日本帝國電氣事業取締規則才八十一條御規定ノモノヲ用ユ  
構造法ハ屋外ニ施設スル高圧及低圧線路式ニシテ真直ナル杉材電柱ニシテ末口五寸五分、長サ二十八尺乃至末口七寸、長サ四十尺ニシテ之ヲ椶材腕木高圧用ハ二寸五分角、長サ三尺低圧用ハ二寸五分角、長サ二尺五寸ノモノヲ亜鉛鍍ノ径四分ノ「ボルト」ニテ堅固ニ締付ケ之ヲ陶器製二重磚子ニテ電線ヲ保持ス電柱ニ対スル地線トシテ亜鉛鍍八番線ヲ裝置ス  
需用家ノ屋内ニ施設スル低圧電線路ハ大日本帝國電氣事業取締規則才七十九條各項ノ御規定ニ依リ同才八十四條ノ御規定ニ從ヒ施設ス  
才六 保安裝置法  
一、發電所内ニ設置スル分別紙才三号図面ノ通り  
二、發電機ノ幹線用ハ大理石ノ台可容安全線付双極開閉器ヲ用ユ  
三、檢漏裝置トシテハ發電機母線ニ靜電式檢漏器トス而シテ之ガ接地裝置トシテハB線六番銅線及十八平方尺ノ表面積ヲ有スル銅板ヲ同日完全ニ大地ト電氣的接觸ヲ施スモノトス  
四、避雷器ハ高圧幹線ノ引出口ニ於テ各線ニ之ヲ裝置シ前記載ノ檢漏器附屬ノ地中盤ヲ兼用シテ大地ニ放電セシムルモノトス

五、他ノ電線ト混触ヲ防裝置ハ大日本帝國電氣事業取締規則才四十六條才二項才三項同才五十六條同才七十六條ノ御規定ニ從ヒ施設ス  
六、高圧及低圧電線相互ノ接觸ヨリ生ズル危險ヲ防裝置トシテハ三百「ボルト」トシテ接地スル鋭敏ナル「ヒルム」式「カットアウト」ヲ裝置ス  
(一) 電線路圖  
別紙添附才一号図面ノ通り  
(二) 落成期限書  
御許可ノ日ヨリ二ケ年以内  
担当技術者 三枝彦雄  
才二節 競願者ノ出現と事業ノ許可  
才一項 福岡電氣系と東京中央電氣系ノ競願について  
由來朝鮮の富は三南(忠清・全羅・慶尙)に在り、三南の富が朝鮮の富の過半を占めると伝えられている。そして木浦は、この富源の中心である全羅道の中でも、海に魚藻、陸に豊産物が豊富で、氣候も温和であり、朝鮮全沿岸中稀に見る良港である。その上、韓国併合直後の事として、当時一般財界の傾向は有望事業の投資に汲々としていた。そのため、木浦における電氣事業の経営も内外の事業家に注目せられるに至り、計劃者が相踵いで起つた。即ち、前記木浦電燈の申請が提出された翌月、明治四十三年八月、豫て木浦電燈及びその附近における電氣事業経営を希望して

いた福岡電氣株式会社は、代表として榊田恵次郎氏を木浦に送つて調査させようとしたが、時既に遅く、木浦在住者によつて出願後であつた。又大倉喜八郎氏の養子大倉發身氏を代表とする計劃も同年十二月に出願せられていた外、東京中央電氣株式会社の創立を企圖した安立綱之氏外数名も、木浦電燈経営の許可申請を宣伝し、その裏面では相當の策謀がめくられた。ここにおいて木浦電燈株式会社發起人等は、福田有造を榊田氏一派に対する交渉委員とし、又、東京派に対しては青木十三郎氏をその折衝に當らせることに決定、福田氏は大阪において十一月末日榊田氏と会見、

青木氏も東京で東京中央電氣系の總代村上格氏と会見した結果、木浦電燈に營業許可の場合は、木浦側はその株式の内一千株を福岡派に、一千株を東京派に譲つて共同經營をする事に決した。尚各競願者の申請事項を摘録して一覽表とすれば次の如くである。

記

福田有造外 十一名 明治四十三年七月二十二日附出願  
安立綱之外 九名 同 八月二十八日附出願  
大倉發身外 五名 同 十二月二十四日附出願

出願者名	出願事項	資本金
榊田有造外十一名	安立綱之外 九名	二十萬圓
木浦	電燈及電力ノ供給、機械器具ノ販売	五萬二千元
大倉發身外 五名	木浦及其附近一円	三萬八千八百八十二圓五十錢
電力	火 力	六十「キロワット」
十六燭光千二百燈ニ適応	十六燭光千七百燈ニ適応	八十五「キロワット」
十六燭光千五百燈ニ適応	十六燭光千五百燈ニ適応	七十五「キロワット」

備考 福岡派ノ出願事項ハ事実上出願前ニ協定済ニ付計画内容不明、省略ス

才十四章 木浦電燈株式会社の沿革  
次いで右承認書を当局へ提出のため木浦側から再三督促したにも拘らず東京派は總代村上氏不在を口実にしてその要求に応じなかつた。一方、木浦府内においては、府庁の新設、警察事務拡張に伴う庁舎の改造、公会堂の工事、湖南鉄道敷設事業等各種事業の

に調印せず徒らに日時を逸した。

才二項 地元有志に対する事業許可の経緯

かくして出願後十一ヶ月餘を経て明治四十四年六月二十二日木浦側に對し許可があつた。そこで、直ちに東京、福岡両派に對して交渉を開始したところ、同年七月五日東京派から株式一千株の權利を抛棄する旨の通知に接し、八月に至り、別に帝國瓦斯力電燈株式會社創立事務所から共同經營を申込みれた。その条件は

一、株式の半数以上を渡すこと。

二、不足株のみを持つ時は工事の請負と機械の納入をさせよ。というものであり、福田、青木、松井氏等は直ちにこれを拒絶した。

一方福岡派も、木浦の發起人に許可のあつた事を知ると「機械の納入及び工事の請負」を申込んだけれども、木浦の發起人等は、全々素人なので機械の選定及び工事の施行等は全部通信局の指示に依る旨を答へその要求に応じなかつた。

明治四十四年一月当局に提出した成行書に依れば當時の事情を窺知することが出来る。その内容は次の如くである。

御 願 (原文ノ通り)

明治四十三年七月二十二日附ヲ以テ設立許可申請中ナル電氣事業經營ノ件急速御許可被成下度別紙成行書相添へ此段奉願上候也

シテリシ等ノ見ザルノ現狀ニ御座候也

明治四十三年十二月十二日

木浦電燈株式會社設立發起人總代

青 木 十 三 郎

電氣事業許可申請ニ關スル成行書

木浦港ニ於ケル電氣事業許可申請ニ就テハ明治四十三年七月二十二日、木浦領事館通式拾七番地福田有造外拾名ノ發起者連署ヲ以テ出願致シ置キタルニ、其後福岡派柳田忠次等数名同事業ニ關シ該事業許可申請ノ意向ヲ抱キ、總代柳田忠次、同年八月來木浦下名等ノ既ニ出願後ナルヲ聞キ、合同經營ノ申込アルニ際シ、更ニ該事業ニ關シ東京安立綱之外数名ヨリモ許可申請ヲ為シ、且一面ニ於テ福岡派ト同ジク下名等ニ合同ノ交渉ヲ開始セシハ同年十月頃ナリシ、木浦在留ノ下名等ハ發起人會ヲ開キ合同ニ對シ種々協議スル所アリ、同伴ニ關シテハ發起人總代トシテ福田有造ヲ以テ福岡派ニ對シ、同ジク青木十三郎ヲ以テ東京派ニ對スル交渉ヲ委任スルニ決シ、會々同年拾月青木十三郎ハ東京ニ於テ東京派總代浦上格ト會見シ、同年十二月福田有造ハ大阪ニ於テ福岡派ノ柳田忠次ニ會見シ、何レモ合同經營ノ議ヲ決シ下名等ノ出願ニシテ許可ノ上ハ、東京派ニ四分ノ一ノ株式ヲ、福岡派ニ四分ノ一ノ株式ヲ分配スヘク約シタリ、大要斯クノ如クナルヲ以テ福岡派ハ出願前ニ交渉済トナリ東京派ハ出願後ニ交渉セルガ故ニ、東京派ハ許可申請書ヲ提出シ其ノ

明治四十三年十二月十二日

木浦電燈株式會社設立發起人總代

木浦府尹橋本豊太郎 殿

青 木 十 三 郎

木浦電燈株式會社設立成行書

今回木浦電燈株式會社ヲ設立シ電氣事業ヲ經營スルノ申請ヲナスニ至リタル成行ハ大要左ノ通りニ候  
木浦港ニ於テ電氣事業ヲ經營セントノ議ハ早ク數年以前ヨリノ宿題ニシテ去ル明治四十年以來同事業經營ノ為メ諸般ノ調査ヲ整ヘ之レニ伴フ準備ヲ為シツツアリシ處、本年ニ及ンテ期漸ク熟シ青木十三郎外拾名ノ發起人ヲ定メ事業設計書ヲ調整シ、明治四十三年七月二十二日附ヲ以テ其筋ニ許可申請書呈出スルノ運トナリタリ。然ルニ其後東京側東家安立綱之外数名ヨリモ同様電氣事業許可申請書ヲ其筋ヘ呈出シ來リシガ、既ニ下名等ノ出願後ナルヲ聞キ合同經營ノ申越ヲナスト同時ニ、東京側發起人ヨリ態々浦上格ヲ當港ヘ派シ更ニ合同ニ關スル交渉ヲ開始スルアリ、當港發起人總代青木十三郎ノ本年九月ヨリ十一月ニ至ル間東京滞在中ナルニ對シ、東京側發起人ヨリ直接合同ノ交渉ヲ求メ來リ種々協議ノ末、終ニ會社設立ノ上ハ全株式四分ノ一ヲ分配スルコトニ協定シ、此ノ旨兩發起人間ニ承諾スルコトナレリ、大要斯クノ如クナルヲ以テ今日ニ於テハ東京側ヨリ當港側發起人ヘ對シ電燈會社設立ニ就テハ全部ノ委任ヲ為

儘ト為シ居ルト雖モ事案下名等ト何レモ合同セルハ同一ナリ、而シテ下名等ハ口頭ニテ同年十二月二十三日電氣事業許可申請書ニ對シ急速ニ許可アラン事ヲ出願セシニ、貴官ヨリハ福岡派ハ兎モ角、東京派ハ許可申請書ヲ提出シアルガ故ニ該發起人ノ木浦電燈株式會社發起人ニ宛テタル合同經營ノ承諾書ヲ併セテ提出スヘキ様トノ事ニ、下名等ハ右承諾書ノ案文ヲ添ヘ速カニ記名調印ノ上回送スヘク、東京派總代浦上格ヘ出狀シ併セテ十二月二十三日電報ヲ以テ督促スルト同時、發起人青木十三郎ヨリハ右ノ成行ヲ詳細ニ記シタル私書ヲ以テ一日モ早く承諾書ノ回送ヲ促セリ、然ルニ東京派總代浦上格ハ歳末不在ナル為メカ將タ又事故アルガ為メ未ダニ其回答未着ナル次ナリ、然ルニ若シ遲延長キニ亘ラバ才二才三ノ同事業許可申請者願ハルルヤ必セリ  
現ニ東京平渡信外数名ノ該事業ノ許可ヲ申請セリトノ説アルナリ、之ヲ要スルニ下名等ハ當港ノ形勢ニ鑑ミ許可ヲ得テ該事業ニ着手シ一ハ當港需用者ノ希望ニ副ヒ、一ハ其他出願者ニ無益ナル手数ヲ要セシメザルノ希望ニ外ナラサル儀ニ御座候

明治四十四年一月十日

木浦電燈株式會社發起人總代

福 田 有 造

青 木 十 三 郎

朝鮮總督府

通信局長官 池田十三郎 殿



かくの如くして、木浦在住民の熱心なる運動は遂に功を奏し、明治四十四年六月二十二日附、別項の如き許可の指令に接した。総督府当局の許可理由としては、福田有造氏等十二名の出願は最先願であるばかりでなく、その発企人は木浦在住の有力者を網羅し、其の出資の方法等も全羅南道長官の副申によれば、応募株式数四千株の内三千六百株を負担すべき計画で資力も十分であると認められたからである。

因に総督より交付せられたる許可書及命令書は次の通りである。  
(原文のまゝ)

許可書

福田有造外十一名

明治四十三年七月二十二日木浦電気事業申請之件許可ス  
但シ別紙命令書ノ条項ヲ遵守スベシ

明治四十四年六月二十二日

朝鮮総督 伯爵 寺内正毅

命令書

一、許可ノ有効期間ハ許可ノ日ヨリ三十年トス

朝鮮総督ハ申請ニ依リ正当ノ理由アリト認ムルトキハ前項ノ期間ヲ伸長スルコトアルヘシ、此ノ場合ニ於テハ株主總會ノ決議ヲ經テ期間満了ノ日ヨリ六月前ニ申請スヘシ

二、申請書ハ許可ノ日ヨリ向フ六月以内ニ工事施行認可申請書ヲ

ヲ提出スベシ

三、会社ハ前項ノ工事施行認可ヲ受ケタル日ヨリ一年六月以内ニ營業ヲ開始スベシ

四、会社ハ需用者ニ対シ正当ノ理由ナクシテ電気ノ供給ヲ拒絶スルコトヲ得ス

五、朝鮮総督ニ於テ公益上必要ト認ムルトキハ電気事業取締規則第十八条ニ依リ認可ヲ与ヘタル事項ノ変更ヲ命スルコトアルヘシ

六、朝鮮総督ハ土地ノ状況上必要ト認ムルトキハ電線路ヲ地下線式ニ変更ヲ命スルコトアルヘシ

七、国又ハ供給区域ヲ管轄スル公共団体ニ於テ電気事業ノ全部又ハ一部ヲ買収セムトスルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

前項ノ買収セムトスル事業ノ範圍又ハ価格ニ付テハ当事者協議ノ上之ヲ定ム其ノ協議ノ調ハサルトキハ朝鮮総督之ヲ決定ス

八、朝鮮総督ハ必要ト認ムルトキハ此ノ命令書ノ条項ヲ増減變更スルコトアルヘシ

許可書

福田有造外十一名

明治四十四年三月十六日申請木浦電燈株式会社設立ノ件許可ス

明治四十四年六月二十二日

朝鮮総督伯爵 寺内正毅

監査役 谷村道助

なお四千株を全部木浦において消化するには、当時の電気事業に対する理解の程度、経済状況等より推して幾分の無理があり、結局、大阪の阿部氏、京城の内山氏の加入を見ることがなつた。

才三節 業務の概要

才一項 初期の経営状況とその苦心談

諸般の設備全く整い、大正二年二月四日通信局の成田鉄郎技師の検査を終了し、同夜初点燈を行い、木浦府民団区域を不夜城と化した。但し正式点火はその翌日に始まつた。

当時の日本人は五百戸、二千人であつた。電線路の延長は三八哩、電柱百六十七本、需要家戸数二百五十一戸、拾燭換算燈数は一千四十五燈、実燈数は一千百十五燈。料金は室内十燭一ヶ月炭素線、一円三十五銭、タングステン、一円五銭、電球代は十燭光一個炭素線、二十五銭、タングステン、一円十銭であつた。

工事竣工迄に要した資金が九萬七千餘円でも払込金は五萬円であるから、その不足額四萬七千円は光州農工銀行から借入れ利子は八分五厘であつた。

最初創立の豫定では千六百燈の申込が取れるとの豫算であつたが、幾ら勧誘しても千四百五燈にしか達せず、豫定より約六百燈も少なかつたため経営困難を來し、収入の上に大なる齟齬を生じ開業以來二ヶ年間は無配当の状態であつた。

当時の木浦の人口戸数は左の通りであつた。

才十四章 木浦電燈株式会社の沿革

明治四十四年九月二十五日	締切
同 十一月十五日	払込完了
同 十二月十五日	創立總會
同 十二月二十三日	創立登記
株 数	四千株
株 主	八十二名
百株以上ノ株主拾七名ニシテ内参百株ヲ有セルハ左記三名	
森田金蔵、阿部市三郎、内山守太郎	
取締役社長	青木十三郎
専務取締役	松井昌次郎
取締役	村上直助
同	平岡寅次郎
同	松村徳次郎
監査役	福田有造
同	木村健夫

	内地人	朝鮮人	外国人	合計
戸数	五〇戸	一、九七一戸	四六戸	二、五一戸
人口	二、〇〇〇人	七五、六九人	一六〇人	九七、二九人

一戸当り取付け実燈 〇・四（現在は一戸当り一・五燈）

当時の点燈の勧誘の困難さを社長松井昌次郎氏は次の如く語っている。

「私が戸別訪問し、色々勧誘したのですが重役の中にもなかなかつけ手がな。それはどういふ訳かといふと、その当時五分燐ランプの光が丁度十六燐光位でした。それを大きな家で三燈つける。そうすると一ヶ月一円十銭で済む所が電燈となると三円九十銭もかゝります。其当時極上等の松印石油が一函二円八十銭から三円してましたから、それだけで二ヶ月半か三ヶ月持つ、そうすれば一ヶ月一円位で済むのですが電燈をつけるには一ヶ月四円も出さなければならぬので、どうしてもつけようとしなかつたのです。」

右の様な状態であつたが大正四年下半期から辛うじて六分の配当をするようになった。

才二項 料金値上（経営困難時代）

一方大正三年歐洲大戰が勃発するや、一噸七円七五銭の石炭は、大正七年に至り一噸十七円となり、物価の騰貴は石油のみならず

すべてに及んで益々経営の困難を來した。

当時の機械は一キロワットに対して石炭十四斤を要し、石炭費だけでも多額の経費を要するので、一時棉実穀を混焼した事さえあり、尚従業員給料を減する等の手段に及んだが、到底苦境を脱することが出来なかつた。

当時の苦境について大正七年上半年期の營業報告書には「会社の経営は困憊其の極に達し、日に増し、悲運に向いつゝあり」と記載されている。

ここにおいて遂に料金値上げの嘆願を当局になし、大正七年八月一日から値上げを行つた。その間の事情を当時の新聞紙上に掲載した料金改正公告にみてみよう。（原文のまま）

謹告

謹啓 諸君、御各位益々御清榮奉賀上候弊社創業以來毎々御引立ヲ蒙リ難有御礼申上候陳者歐洲戰亂ノ影響ハ燃料等ノ暴騰ヲ來シ其ノ底止ヲ計ル能ハザル次才ニ有之候当会社ハ昨年此ノ餘波ヲ受ケ会社經營上頗ル困難罷在候モ各需要家ニ對シ平素ノ御高底ニ報ユル為メ今日迄電燈料ハ従前通り持統シ來リ候モ如何セン將來ハ値上ゲ実行セザレバ会社ノ經營ヲシテ苦境ニ陥ラシムル事目前ニ相迫マリ候ニ付不得止其筋ノ認可ヲ得当ル八月一日ヨリ左記ノ通り電燈料金ヲ改正致候電燈代ハ平素ノ御愛顧ニ報ユルタメ値下ゲ実行シ以テ御引立ノ御高恩ニ報ジ度候

左記

才三項 屋間動力供給開始と擴張の状況

大正八年六月一日から多大の犠牲を払つて屋間動力の需要に應じ工業界の進展に貢献すると共に、それによつて収入を計る計劃であつたが、偶々悪疫が大流行を極め、貨物の輸送が制限せられ屋間送電線は六月完成の豫定が十一月に延び、漸く送電を開始した。しかるに炭価は依然高く、やはり、一キロワット当り十四斤の石炭を要する上、電燈は五千二百燈に達してゐたため最早、発電餘力なく、増燈の望みは全く絶えたので、こゝに至つて逆に燐力低下という珍無類の勧誘を行い、辛うじて新需要に応じるいう有様であつた。

この様な状態のため、機械の改造の必要に迫られ、重役会を開いて左の条項を協議した。

一、汽罐に自動給炭機を裝置、粉炭を使用し、炭価の軽減を計る。

二、満負荷の状態に近いから二三KVAユニフローエンジンを増設すれば石炭消費量は一KVA四斤以下となる故、非常に経費を節減し得る。

三、右の経費は約十五萬圓を要する。

右に對して各重役は「いくら機械が進歩しても十四斤が四斤となる筈はなく危険至極である」として反対し、相談は纏らなかつた。そこへ、東京在住の青木社長が來木し、再び前記の件を協議したが、反対は依然として強かつた。しかし松井専務は意を決して、次のような提案をした。「自分の意見を採用せられ、萬一、一割

大正七年七月二十六日

木浦電燈株式会社

	改正額	従来額
金屬織 十燐光	四五	五〇
同 十六燐光	四五	五〇
同 二十四燐光	四五	五〇
同 三十二燐光	六〇	六五
同 五十燐光	八五	九〇

一、電球改正代価表

一、従量燈料金電力「一千ワット」時ニ付改正額二十八銭、

従量額、二十五銭

二、従量燈ハ従来ノ十燈用ヲ廢シ、二十燈用以上ヲ以テ従量

燈トス

一、燈料金改正表

	改正額	従来額
街燈軒燈 五燐	八〇	七〇
室内 五燐	九五	八五
同炭素織 十燐	一五〇	一三〇
同炭素織 十六燐	一九〇	一七〇
同金屬織 十燐	一一五	一〇〇
同金屬織 十六燐	一四五	一三〇

の配当も出来ず、且つ機械の成績が芳らなかつた時は、自分の持株の配当を辞退するから提案を入れられた」と。右に対し青木社長は「松井専務は最早、数年間この事業に従事し経験もある方であり、且つ配当を辞すると迄決意して居るから、此際提案通り拾五萬圓を投じて機械の増設をしようではないか」と述べ各重役も賛意を表するに至つた。これは大正八年十二月二十四日のことである。

ここにおいて今迄の切込炭の手筈を廃し、自動送炭機により粉炭を使用する事となり、大正九年九月中旬、先ず自動送炭機の設置を完了し、一KW日当り石炭消費量は九斤餘となりしかも粉炭となつたので燃料費は低下した。

大正十一年二月二十五日三三三KVAユニフローエンジン及び節炭機を完成し、同日より送電を開始した。しかるに昼間動力の需要は益々増加するに至り、従来の汽罐で新ユニフローエンジンの全出力を発揮し得ないので五萬五千元を支出して「ボイラー」一基増設を計画した。

即ち、このユニフローエンジンは汽罐の設備が不足のため一八〇キロ迄に制限せられていたので「モーター」の申込者が増加しても、これに應ずる事が不可能であつた。そこで、大正十三年二月十一日重役会の決議により、大正十三年三月十三日パブコック水管式ボイラー(二・四三七平方呎)一基の購入を契約し、十月二十二日工事を竣工、こゝに始めて「ユニフローエンジン」の全出力運転をなし得るに至つた。

大正十四年には更に電力需要に不足を生ずるに至つたので、翌十五年六月二十五日八萬餘圓を以てB・B・C社製六五〇キロワットのタービン発電機の据付に着手し、同年十月四日竣工した。昭和四年に至り、六五〇「キロワット」タービン用汽罐一基の常用では掃除、その他手入のために休止することが出来ず、連続運転を行つて、一刻の休止も不可能の状態であつた。そのため手入が不行届き勝ちとなるばかりでなく汽罐のため好ましくなく、又、安全なる供給が期しがたいたので昭和四年十月卅一日パブコック製水管式汽罐一基の工事に着手し、同五年一月廿五日に完成し、三月九日使用を開始した。

尚昭和六年二月、四号罐蒸発量増加の必要に迫られ、同汽罐に送風機を取付けて、通風を押込式に改造した。

昭和五年に至り電力の需要増加し、発電出力に不足を來したので、同年二月二十日重役会において豫算約十萬圓を以てB・B・Cタービン一・六〇〇キロワット機を据付けることを可決し、十月四日工事に着手し、十二月十二日竣工、同年十二月十七日使用を開始した。

さきに使用開始した一・六〇〇KW発電機の使用認可に際して、当局から一ヶ年以内に同発電機用汽罐一基を増設するよう内命があつたが、昭和五年十月に至り、昭和六年四月三日までに新汽罐の増設認可申請書を提出せよとの下命あり、昭和六年六月四日これを提出した。そして十月十五日工事に着手し、昭和七年八月五日竣工、八月二十七日使用を開始した。

鐵、最低は七円七拾錢、募入の最低は九円拾錢、募入は八人、数は二十二名であつた。

#### 才四項 供給区域の拡張

発電設備の完成により供給力の餘裕を來したので、農村に進出する計劃を立て威平郡威平邑内及び鶴橋、外邑へ送電を起案し、昭和三年一月十六日の重役会においてこれを決定した。送電線路延長一八・〇六哩、最大電圧一一・〇〇〇ボルト、電氣方式交流三相三線式により九月四日竣工し、九月十八日通信当局の検査を了し、同月二十四日より營業を開始した。

威平線延長に伴い、更に羅山方面への延長を促進し、威平線の鶴橋幹線より分岐して古幕院へ延長し、更に羅山へ延びる一九・七七杆の工事を昭和五年五月十日着手、九月十九日竣工、昭和六年一月八日營業を開始した。

#### 事業の躍進時代

高興邑への点燈は昭和九年十二月、総豫算二萬六千元を計上し、ダイヤルエンジン三十二キロワットを設置することに決定し、昭和九年七月八日工事に着手し、八月十九日竣工して同月廿九日より營業を開始した。

又半島の穀倉である全南の兩端地方康津、長興、靈巖、海南などに電氣を供給している昭和電氣株式会社では康津郡康津面にダイヤル百二十キロワットの発電所を設け、電燈のみを供給していたが、附近の精米業者から電力の需要が相当多数あり、この傾向

#### 才十四章 木浦電燈株式会社の沿革

但し一株に付二円五十錢以上の「プレミアヤム」を附する事として大正十三年三月三十日、公募株を締切つた。応募株数は二・八七〇株(六九名)割増金最低二円七十錢、最高三円三十錢であつた。同年八月一日一名の事故もなく払込を完了した。更に、昭和九年、姉妹会社である全羅南道康津郡康津面の昭和電氣株式会社に対する送電線路建設の費用に充当するため資本金五十萬圓を増加し、壹百萬圓に変更した。

その増資株の割当株数並に公募株数左の通りである。

#### 内

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| (イ) 株主割当株  | 七千株とし壹百株に付七十株割当 |
| (ロ) 重役割当株  | 壹千株             |
| (ハ) 従業員割当株 | 壹千株             |
| (ニ) 公募     | 壹千株             |

なお公募株は昭和九年八月三日締切つたが、その結果は申込人員四十三名、申込総株数、二・四九八株、超過の最高は拾圓拾壹



は益々増加の趨勢にあるので、姉妹会社である本社からその所要電力を受電し、電燈の外、電力の需要に備えることにした。そのために本社では、務安郡二老面龍塘里に変電所を新設し、木浦より康津に至る送電線を建設することとなり、この機会に電線路の沿線地方を供給区域に編入し、務安郡一老面、靈巖郡鶴山面、康津郡城田面に点燈することになった。本工事中に日本電気工業株式会社山鉾山への送電工事が起つたため豫定より遅れて、漸く昭和十年七月末康津変電塔の完成と同時に昭和電気株式会社百二十「キロワット」の送電を開始したのである。

日本電気工業株式会社山鉾山への送電は昭和十年一月十日左のような契約が成立した。

(一) 一ヶ年間電力使用量 三百三十萬キロワット時。

(二) 本社費用を以て海南郡眞山面富谷里山鉾山に至る送電線路を同年三月末日迄に新設し四月一日より供給の事。

(三) これに要する工事費用約十七萬円也。

本社の送電線は当時工事中であつた木浦―康津間の途中、城内より分岐して山鉾山に至るもので、この間は約二十里であつた。かくしてこの工事も三月末日までに竣工し、五月に至つて六十キロワットの電力を供給した。又七月一日からは二百キロワット、九月十五日から契約の五百キロワットの送電を開始した。更に昭和十一年に至り、二百五十キロワットの増加契約を行つた。

又珍島郡珍島邑へは山鉾山への線路の途中より分岐し、二九、六軒の電線路を建設する事となり、珍島海峽越えの経路、四一

六米、満水面上、最低電線の高さ五五米と云う難工事を敢行し、総工費四萬四千餘円を投じ、初志を貫徹し、昭和十一年三月十四日工事を竣工した。

昭和十年秋に至り昭和電気、日本電工等への送電供給区域の拡張等に着手、木浦発電所は昭和十一年末には満負荷に達したため設備の充実を企て、昭和十一年六月二十七日、三、五〇〇キロワットの汽機、四、二〇〇キロワットのタービン一台の据付け工事に着手した。

付録一、許可申請より工事完成迄の年譜

明治四十三年 七月廿二日 電気事業許可申請書提出  
明治四十四年 六月廿二日 右許可命令書付(総督)  
明治四十四年 七月 六日 右命令書ニ対スル請願書提出  
明治四十四年 十二月十八日 工事施行認可申請書提出延期願  
明治四十五年 一月十三日 右認可  
明治四十五年 二月廿九日 起業目論見書ノ事項変更許可申請書(発電所敷地変更認可申請書) 右認可  
明治四十五年 四月廿九日 右許可  
明治四十五年 三月廿三日 工事設備明細書中事項変更許可申請書(電燈工事施行認可申請書) 請書  
明治四十五年 三月二十日 電気事業許可書中電気方式及「ワット」数変更許可申請書

明治四十五年 四月廿九日 右許可  
明治四十五年 七月十八日 着手  
大正 二年 一月二十日 落成  
大正 二年 二月 四日 仮使用認可証  
大正 二年 二月 六日 大正二年二月五日ヨリ電気使用開始ニ付届  
大正 二年 二月十九日 使用認可

年 別	資 本 金	払込資本金	固定資産
明治四十四年	二〇〇〇〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇〇	七七一〇五九〇
大正 四年	二〇〇〇〇〇〇〇	八〇〇〇〇〇〇	九七五七五八六〇
大正 九年	二〇〇〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇〇〇	一六五四六〇三〇
大正十四年	五〇〇〇〇〇〇〇	二七五〇〇〇〇〇	三三三三三三三三〇
昭和 五年	五〇〇〇〇〇〇〇	三三三三三三三	三三三三三三三三〇
昭和 十年	一〇〇〇〇〇〇〇〇	七五〇〇〇〇〇〇	七九五五五八四〇

付録三、資本金累加表

付録三、重役異動一覧表(昭和十一年末現在)

氏 名	役 名	就 職 年 月	辞 任 年 月
青 木 十 三 郎	取締役社長	明治四十四年十二月	昭和 三年 七月
松 井 昌 次 郎	専務取締役	明治四十四年十二月	昭和 三年 七月
同	取締役	昭和 三年 七月	現 職
村 上 直 助	取締役	明治四十四年十二月	現 職
平 岡 寅 次 郎	同	明治四十四年十二月	大正十四年十月
松 村 徳 次 郎	同	明治四十四年十二月	大正十四年十月
福 田 有 造	監査役	明治四十四年十二月	大正 六年 十月
同	同	大正 七年 四月	昭和 九年 一月
同	取締役	昭和 九年 一月	現 職
木 村 健 夫	監査役	明治四十四年十二月	大正 七年 十月

## 第十四章 木浦電燈株式会社の沿革

同	四・五・二四	才七期決算報告書提出	同	四・一〇・一五	電燈供給区域変更届出願	同	五・六・九	才三回株金払込ニ付届出	同	六・一〇・二一	送電ニ関スル件届出
同	四・五・二四	才七期決算報告書提出	同	四・一〇・一五	電燈供給区域変更届出願	同	五・六・九	才三回株金払込ニ付届出	同	六・一〇・二一	送電ニ関スル件届出
同	三・一二・八	電線路延長新設工事施行認可申請書提出	同	三・四・二三	監査役谷村道助辞任許可申請	同	三・二・一七	電燈料金低減方示達ニ付再願	同	二・一二・六	電燈料及供給条件認可申請書提出
同	二・一二・六	電燈料及供給条件認可申請書提出	同	二・一・二〇	電氣工事落成届提出	同	元・一〇・二八	定時株主總會開催	同	四・五・四・二五	才一期定時株主總會開催
同	四・五・四・二五	才一期定時株主總會開催	同	四・五・四・二九	工事施行許可	同	四・五・一・二	会社成立届ヲ朝鮮總督府宛提出	同	四・五・三・二〇	電燈工事施行認可申請書提出
同	四・五・三・二〇	電燈工事施行認可申請書提出	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記
同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四・五・一・二	会社設立ノ登記	同	四				

付録四 木浦電燈株式會社主要年譜  
明治四四・一二・一五 創立總會開催、席上ニテ左ノ諸件ヲ議決

谷村道助	福田穰	奈良次郎	同	富家幸太郎	同伴諒輔	福本種市	多賀榮吉	松村正助	倉藤虎太郎	赤熊千五郎	松前義三	同	吉岡健彦	納富善五郎	松井理三郎
監査役	同	同	取締役	監査役	取締役	同	取締役	監査役	取締役	監査役	同	取締役	監査役	同	同
明治四十四年十二月	大正七年四月	大正八年四月	大正十五年十月	大正十年十月	大正十一年十月	大正十一年十月	大正十一年十月	大正十四年十月	大正十五年十月	昭和三年七月	昭和三年七月	昭和八年七月	昭和九年一月	昭和九年一月	昭和十年七月
大正三年十月	大正十五年九月	現職	大正十一年十月	大正十四年四月	昭和八年七月	昭和三年二月	昭和九年一月	現職	昭和九年一月	昭和九年一月	昭和九年一月	昭和九年一月	昭和十年七月	現職	現職

- 一、創立ニ関スル事務報告
- 二、發起人ノ作成セル定款
- 三、取締役五名、監査役三名

同 九・二・八	取締役ニ松井邑次郎、村上直助、奈良出
同 五・七・二	工事施行認可申請（一・六〇〇KWタービン増設）
同 五・一・二	増設発電設備竣工届
同 六・八・四	発電所汽機改造工事着手届
同 七・一・二	電線路延長認可申請
同 八・二・六	発電及送電豫定計画ニ必要ナル資料提出
同 四・一・二	発電所工事設計明細書ノ事項中変更認可申請
同 三・一・二	電気供給区域（厳多面）拡張願
同 三・一・二	電燈区域（威平面）拡張願
昭和 二・九・三〇	期末報告書提出
同 一・五・一〇・四	発電所増設工事竣工届
同 一・五・七・三	才二十九期末事業報告
同 一・五・三・一六	軍需調査令ニ依ル工場調査票提出
同 一・四・七・六	期末報告書提出
同 一・三・八・二	電燈営業規程変更認可申請
同 一・三・四・一八	汽機室増新築届
大正 二・二・六	本店移転届出

次郎、松前義三、福田有造、当選就任届  
 監査ニ松村正助、吉岡健彦、納富善五郎、当選就任届  
 各新株ニ付キ金拾貳円五拾銭宛払込ミヲ完了シ各新株ニ付キ払込ミタル株金額ヲ金五拾円也ニ変更ノ登記  
 同 九・一〇・四 資本金増加届  
 同 一〇・七・三一 監査役松井理三郎就任届  
 同 一〇・八・八 新株才二回払込登記

朝鮮回顧録（八）

素人の電気会社経営

発電所建設の回顧

松井邑次郎

機械の購入は私と相川支配人が日韓瓦斯岡崎専務に相談し、三井物産へブリテイッシュ・トムソンハウストンの七五キロ発電機、ベリースモルカム直立式汽機、パプコックの汽機などを二萬二千円で注文しました。この選定は岡本電気課長や東京電燈中原技師長も同意見でした。  
 何しろ素人なので、機械据付、配電工事一式日韓瓦斯から石岡課長以下十一人の技術者が来て完成されましたし、最初買つておいた敷地など会社小林工学士が調査されて不合格となり、急いで現在の敷地に代えたりなど大分苦心したものであります



付録五

木浦電燈株式会社

対照期別累年表

( 資 産 ) 1

期 別	未払込資本金	興 業 費	什 器	貯 蔵 品	銀 行 預 金	未 収 入	仮 払 金	他 店 勘 定	損 失 金	雑 品 勘 定	有 価 証 券	合 計
1	150,000 000	7,417 450	293 140		41,622 680	615	62 580		269 070			200,280 700
2	"	41,205 550	1,146 160	22,213 220	3,903 110	445	156 000	728 720	920 340			220,718 770
3	"	89,902 360	1,478 450	6,363 710	410 910	2,525	300 000	161 440	920 340			252,063 170
4	"	97,033 680	2,011 080	5,978 690	639 480	2,739	244 820	552 100				259,199 710
5	"	93,837 050	2,048 160	5,992 590	9,096 290	3,700	253 710	535 270				265,463 110
6	120,000 000	95,880 200	1,526 230	2,369 880	10,932 360	4,182	130 600	608 930				235,631 000
7	"	95,758 800	1,486 640	4,219 510	5,302 740	3,588	1,384 070	496 450				232,231 870
8	"	96,074 780	1,501 080	4,121 390	7,487 390	3,629	870 920	373 080				234,058 120
9	"	96,884 810	1,485 730	5,932 630	4,770 330	2,956	832 470	227 940				233,090 850
10	112,000 000	97,880 960	1,496 230	5,910 580	7,532 580	3,142	238 200	198 440				228,399 730
11	"	99,552 930	1,529 610	4,996 580	5,216 630	3,228	250 100	193 940				226,968 630
12	"	101,740 260	1,433 120	8,341 810	2,813 810	3,606	130 790					230,066 030
13	"	103,054 790	1,443 850	3,868 500	5,527 120	3,689	334 780					229,918 820
14	"	104,440 630	1,458 350	4,159 370	4,681 810	4,383	210 300					231,334 140
15	"	107,435 290	1,275 300	5,083 970	2,292 240	5,486	328 100			32 500		233,933 650
16	100,000 000	107,934 800	1,065 300	6,273 940	10,934 420	6,632	178 990			9 600		233,029 470
17	"	117,686 330	965 300	24,684 060	36 370	6,388	777 140					250,488 040
18	80,000 000	164,644 610	815 700	14,063 110	1,888 880	5,268	452 120			14 850		267,147 800
19	"	166,466 840	827 700	14,215 120	3,281 970	5,451	1,198 020					271,440 870
20	40,000 000	248,444 540	839 700	14,417 910	1,851 160	6,350	378 200			14 400		312,295 930
21	"	282,047 680	1,464 890	32,704 850	2,517 300	3,855	917 700					323,508 200
22	"	305,904 610	1,473 380	18,916 850	5,309 340	5,909	435 530			22 300		337,971 340
23	"	316,385 850	1,851 830	17,475 880	8,909 800	5,654	1,008 100					351,285 530
24	"	321,682 460	2,637 580	18,765 210	9,639 590	8,943	356 280			22 750		362,047 550
25	"	340,149 510	2,925 300	11,356 100	10,388 110	5,129	1026 620					370,575 280

同 同  
七・二一・二八  
八・二二・二六  
九・二・八  
出  
電線路延長認可申請  
発電及送電豫定計画ニ必要ナル資料提  
出  
三井物産株式会社、村上直助、奈良

おいた敷地など会社の小林工学士が調査されて不合格となり、  
急いで現在の敷地に代えたりなど大分苦心したものであります

木浦電燈株式会社貸方 期別累年表

( 資 産 ) 2

期 別	未払込資本金		興 業 費		什 器		貯 蔵 品		銀 行 預 金		未 収 入	仮 払 金		他 店 勘 定	損 失 金	雑 品 勘 定		有 価 証 券		合 計	
26	225,000	000	865,286	960	3,776	280	13,084	440	32,304	490	6,271	345	050			24	320			646,093	170
27	"		362,305	970	3,822	080	15,420	390	40,626	930	9,040	1,089	100							657,304	690
28	"		355,125	710	4,193	300	15,714	940	42,069	080	11,654	431	250			37	820			654,226	230
29	"		360,479	530	4,193	300	10,264	790	55,107	680	12,185	982	190			87	420			668,300	710
30	"		404,158	320	4,193	300	16,406	170	68,253	870	15,679	873	440			28	640			734,592	630
31	"		415,583	250	4,239	300	12,715	710	64,817	520	5,252	3,532	070			42	380			731,183	180
32	"		405,408	610	4,239	300	19,850	860	85,637	230	14,027	1,506	440			7	560			755,677	020
33	"		408,289	280	5,079	240	15,755	310	62,486	670	2,308	1,046	360			40	320	27,750	000	747,755	390
34	"		431,659	310	5,152	920	24,244	860	52,257	470	10,353	6,617	580			7	020	33,000	000	788,292	410
35	"		453,381	170	5,303	810	16,188	880	46,404	660	3,906	591	950			34	190	12,520	000	763,331	430
36	"		451,693	380	5,303	810	19,606	580	59,244	890	5,722	1,556	960			9	250	12,820	000	780,957	280
37	150,000	000	469,420	060	6,259	610	19,231	160	54,311	220	3,202	1,173	120			29	000	94,070	000	797,696	790
38	"		480,954	310	6,559	610	19,181	490	25,686	720	12,045	1,577	120			3	250	108,754	000	804,762	250
39	"		564,571	700	8,643	110	17,429	510	29,777	750	7,700	2,452	080			13,024	380	110,711	000	904,309	980
40	"		552,510	260	9,485	910	20,832	610	31,178	810	20,456	1,875	270			12,065	140	110,711	000	909,114	800
41	75,000	000	557,099	320	9,543	070	12,336	470	89,836	760	11,826	2,938	370			10,234	190	110,711	000	879,525	740
42	"		591,242	060	9,973	830	11,641	740	75,526	280	19,179	1,490	730			8,342	850	103,202	000	895,599	270
43	"		586,178	090	9,973	830	13,362	530	90,493	680	8,829	2,540	070			6,127	720	96,110	000	888,615	470
44	"		571,511	960	9,973	830	29,207	250	108,374	770	16,642	4,316	350			4,230	230	88,153	000	907,909	660
45	"		598,959	070	10,021	830	13,454	680	89,343	910	22,387	2,025	570			2,235	000	88,153	000	901,580	470
46	"		585,522	170	10,027	070	9,711	780	92,909	690	16,699	7,919	920			64,552	030	100,503	500	887,845	550
47	375,000	000	814,206	990			23,796	780	158,972	390	13,062	2,547	220					26,973	500	1,414,559	480
48	"		803,375	040			21,045	120	74,512	740	22,278	2,106	290					27,066	500	1,325,383	890
49	250,000	000	870,829	840			44,485	950	117,425	080	17,659	30,419	940					33,504	000	1,364,324	220
50	125,000	000	928,573	020			23,509	180	173,198	070	25,262	43,356	440					33,504	000	1,352,402	800
51	647,500	000	1,237,120	230			47,721	090	138,477	640	49,142	35,958	900					32,171	000	2,188,091	180

木浦電燈株式会社貸 照期別累年表

( 負 債 ) 1

期 別	資 本 金	法定積立金	退職積立金	仮 受 金	借 入 金	他店勘定	前期繰越金
1	200,000,000			280,700			
2	"					20,718,770	
3	"				48,000,000	3,326,060	
4	"				51,700,000	3,434,400	2,190,930
5	"	250,000		29,867,100	25,000,000	4,289,050	2,179,820
6	"	450,000			25,000,000	3,038,940	2,031,960
7	"	650,000			20,000,000	2,959,880	1,442,060
8	"	900,000			20,000,000	2,594,410	1,671,990
9	"	1,200,000			16,000,000	1,862,490	1,963,710
10	"	1,550,000	300,000		8,000,000	2,459,210	2,258,360
11	"	1,850,000	400,000	320,000	6,000,000	1,623,600	2,330,520
12	"	2,100,000	500,000	330,000	6,000,000	3,328,720	2,195,030
13	"	2,360,000	600,000	330,000	4,000,000	3,651,840	2,217,310
14	"	2,660,000	700,000	350,000	4,000,000	3,737,890	2,246,980
15	"	2,920,000	800,000	450,000	4,000,000	4,105,470	2,266,250
16	"	3,220,000	1,000,000	550,000		4,274,040	2,363,180
17	"	3,600,000	1,300,000	500,000	12,642,200	6,659,850	2,485,430
18	"	4,000,000	1,600,000	531,920	22,600,000	9,403,790	2,585,990
19	"	4,500,000	1,900,000		19,000,000	11,134,780	2,726,090
20	"	5,150,000	2,400,000		50,000,000	12,790,300	3,256,090
21	"	5,900,000	2,900,000	1,002,830	45,000,000	19,262,290	3,505,630
22	"	6,800,000	3,400,000	1,656,330	60,000,000	10,834,570	3,743,080
23	"	7,800,000	3,900,000	3,561,300	60,000,000	13,295,500	4,180,440
24	"	8,800,000	4,400,000	3,853,210	60,000,000	17,178,600	4,528,730
25	"	9,800,000	4,900,000	8,461,810	60,000,000	14,712,730	4,815,740

利益金	原価償却 積立金	特別積立金	未払配当金	契約保証金	支払手形	買掛金	合 計
							200,280,700
							220,718,770
37,110							252,063,170
4,380							259,199,710
77,140	1,000,000						265,463,110
10,100	2,000,000						235,631,000
79,930	2,800,000						232,231,870
91,720	4,000,000						234,058,120
164,650	5,600,000						233,090,850
32,160	7,900,000						228,399,730
44,510	9,500,000						226,968,630
112,280	10,500,000						230,066,030
259,670	11,500,000						229,188,200
39,270	12,600,000						231,334,140
91,930	13,500,000						233,933,650
22,250	15,000,000						233,029,470
560	16,600,000						250,488,040
20,100	18,200,000						267,147,800
80,000	20,200,000						271,440,870
99,540	22,400,000	1,500,000					312,295,930
37,450	24,900,000	3,500,000					323,508,200
37,360	27,400,000	6,000,000					337,971,340
48,290	30,100,000	8,500,000					351,285,530
87,010	33,900,000	11,500,000					362,047,550
8,500	37,700,000	12,500,000					370,975,280



木浦電燈株式会社貸借対照期別累年表

( 負 債 ) 2

期 別	資 本 金	法定積立金	退職積立金	仮 受 金	借 入 金	他店勘定	前期繰越金	減価償却積立金	特別積立金	未払配当金	契約保証金	支払手形	買掛金	合 計
26	500,000,000	10,800,000	5,600,000	6,971,100	30,000,000	11,960,580	5,000,740	10,750	41,400,000	13,500,000				646,093,170
27	"	17,793,000	6,600,000	9,097,200	30,000,000	12,230,480	5,186,800	15,000	45,100,000	14,500,000				657,304,690
28	"	19,043,000	8,100,000	4,039,200	10,000,000	18,852,950	5,596,400	19,870	48,800,000	16,000,000				654,226,230
29	"	20,543,000	9,600,000	12,425,000	20,000,000	12,057,720	5,726,800	19,380	52,600,000	18,000,000				668,300,710
30	"	22,043,000	11,600,000	4,530,460	70,000,000	10,828,430	6,075,740	15,000	56,400,000	21,000,000				734,592,630
31	"	24,043,000	14,600,000	8,143,710	70,000,000	7,171,830	6,190,740	21,400	60,400,000	24,500,000	112,500			731,183,180
32	"	25,043,000	16,100,000	3,130,890	65,000,000	17,010,390	6,462,140	30,600	62,400,000	26,000,000				755,677,020
33	"	27,043,000	19,600,000	4,737,680	50,000,000	12,050,130	8,992,740	30,0840	66,400,000	29,000,000	3,431,000			747,755,390
34	"	28,443,000	22,100,000	5,392,260	50,000,000	41,677,570	9,193,580	50,000	68,100,000	30,500,000	4,136,000			788,292,410
35	"	29,943,000	25,100,000	7,389,360	50,000,000	2,962,890	9,743,580	166,000	70,400,000	32,500,000	5,376,000			763,331,430
36	"	31,443,000	28,600,000	4,057,170	45,000,000	15,500,750	10,160,180	165,180	72,900,000	35,000,000	5,331,000			780,957,280
37	"	33,443,000	33,100,000	4,372,000	45,000,000	19,278,950	11,325,360	172,400	75,900,000	37,500,000	4,604,340			797,696,790
38	"	35,243,000	35,600,000	8,271,530	40,000,000	17,323,450	11,597,760	276,000	78,200,000	39,500,000	4,563,750			804,762,250
39	"	37,243,000	38,600,000	8,159,400	135,000,000	22,689,280	11,960,520	50,630	80,900,000	41,500,000	5,750,560			904,309,930
40	"	38,843,000	41,100,000	2,461,100	121,200,000	31,595,050	12,361,150	199,600	83,100,000	42,500,000	5,934,540			909,114,800
41	"	40,843,000	44,100,000	3,050,830	90,000,000	23,469,890	13,181,110	250,000	85,300,000	44,000,000	4,455,910			879,525,740
42	"	42,443,000	46,600,000	3,098,940	85,000,000	35,646,110	13,381,110	184,000	87,500,000	45,000,000	3,978,270			895,599,270
43	"	44,143,000	49,400,000	2,947,040	80,000,000	24,209,280	13,882,950	157,390	90,200,000	46,000,000	4,875,810			888,615,470
44	"	45,843,000	52,400,000	2,386,000	70,000,000	41,329,140	14,190,340	290,000	92,900,000	47,000,000	4,674,890			907,909,660
45	"	47,843,000	56,900,000	5,009,580	70,000,000	21,509,970	15,126,630	100,000	96,600,000	48,000,000	4,410,290			901,580,470
46	"	49,843,000	61,900,000	3,716,900	45,000,000	18,940,960	15,557,630	190,000	99,800,000	49,000,000	3,699,870			887,845,550
47	1,000,000,000	52,043,000	66,900,000	3,071,870	40,000,000		15,844,820	495,740	103,000,000	50,000,000	5,422,530	4,215,750	849,6850	1,414,559,480
48	"	63,724,950	75,744,000	1,412,600	40,000,000		16,291,950	362,520		51,000,000	4,586,160	4,600,650	23,661,060	1,325,383,890
49	"	67,224,950	80,744,000	15,352,420	30,000,000		17,404,470	468,520		55,500,000	7,668,280	4,786,660	6,176,400	1,364,324,220
50	"	72,224,950	83,270,000	6,931,390			18,414,660	707,790		60,500,000	7,662,010	5,066,160	7,873,500	1,352,402,800
51	1,720,000,000	81,279,950	86,819,000	5,248,380			19,039,120	800,650		73,787,000	19,621,960	5,623,580	27,884,000	2,188,091,180

## 才十五章 群山電気株式会社の沿革

（後の南朝鮮電気株式会社）

### 才一節 当時の群山と電気起業事情

#### 才一項 群山の沿革と日露戦後の膨張

群山港は明治二十七年の日韓協約に依つて明治三十二年五月一日開港せられた。当時の群山は錦江の江口に位する西海岸の一漁村に過ぎず、日本人七十人餘、貿易額の如きも一萬二千元という実に微々たるものであつた。開港と同時に日本政府は、木浦領事館、群山分館及び木浦郵便局、群山出張所を置いた。その後日本人の移住の数を増すに従い、領事分館が領事館に、郵便局出張所は郵便局に昇格した。明治三十四年には在留日本人の數五百を算するに及び、領事の認可を受け、群山日本民会が組織された。その後數年ならずして日露戦役となり、日韓関係は頻繁を加え、開港地の商業貿易は活氣を帯びてきた。殊に戦後の明治三十八・九年頃に至り、背後に拡がる湖南の沃野が半島才一の農業地であることが認められ、日本人資本家が統々渡來、土地熱も沸騰、市況は好景氣を來し、居住日鮮人五千を算する増加を見、港勢は俄に膨張した。恰も湖南鉄道敷設急要の聲も起り、次いで明治三十九年領事館は理事庁と改められ、民団法の実施により民会を廃止、群山居留民会と改称し、完全なる居留民の自治機關となつた。

#### 才二項 群山における三組の電気事業出願者

明治四十三年日韓併合と同時に群山府の設置となり爾來府勢一躍して膨張するに至つた。このような形勢をみた東京の安立綱之氏等起業家の一派は、明治四十三年九月群山における電気事業経営を出願、次いで明治四十四年一月には、仁川電気株式会社が群山支店設置を出願、群山地元民に協力を求めんとしたが、その形勢に刺激せられた地方の有力者は對抗上同年四月七日、資本金三萬八千円の群山電気株式会社設立の許可申請を行つた。

即ち、仁川電気側はその出願に先だち、群山地元側の協力を求めてその立場を有利にし、安立一派の出願に先んじて許可を得ようとし、明治四十三年十一月、仁川電気重役の田中、島田両氏と、群山の橋本央氏等十數名が会合、協議した。そのとき群山側は、未だ許可申請をしていなかったもので大いに驚き、地元民に群山の電気事業経営を譲り、仁川電気は背後から援助せられたき旨の提議を行つた。しかし解決に至らず結局仁川電気は次のような妥協的な証明書を作製、群山側は仁川電気の経営に賛成したものとして、その申請書に同証明書を添付提出した。そこで群山側も仁川電氣に許可となる前に自衛上出願したが、書類不備のため却下せ

られた。

しかし群山側は地元民のみの出資に不安を感じたので大倉組の大倉身氏に援助を求め、別項の如く明治四十四年八月更に出願

(出願者氏名及願書受付月日)

才一 出願者 安立綱之外 八名 明治四十三年九月一日 元群山理事庁において受附  
才二 出願者 仁川電気株式会社 専務取締役 秋田 毅 明治四十四年一月十二日  
才三 出願者 大倉身外十三名 明治四十四年八月一日

(出願事項)

出願者	資本	事業の目的	供給区域	原動力	発電力	工事費
才一 出願者	三五、〇〇〇円〇〇〇	電灯及電力	群山	瓦斯力	五〇キロワット	三五、〇〇〇円〇〇〇
才二 出願者	五〇、〇〇〇、〇〇〇	同	群山居留民区域内	同	七五キロワット	四八、五六〇、〇〇〇
才三 出願者	一六〇、〇〇〇、〇〇〇	同	群山同	同	三九、五〇〇、〇〇〇	

備考一、才三出願者は才一回の払込金四萬円を以て事業を開始す。

二、才三出願者は供給区域を次のように限定した。

東 京 浦 里 西 群山各国居留地公園  
南 五 龍 洞 北 錦江々岸に至る区域

(仁川電気より提出の許可申請書に附属せる群山側の証明書)

一 原文のまゝ

証 明 書

仁川電気株式会社の計書に係る当地の電気事業に付客年十一月二十七日明治町豊時様に於て同会社取締役役田中佐七郎、同支配人島田房太郎氏と当地有志者橋本央氏外十七名との間に於て

協議の結果同月三十日有志者意見として左の旨を回答したり。  
一、群山に於ける電気事業は群山有志者に於て之を計畫し仁川電気株式会社又は其重役は本事業の成立を助力せられたること。  
二、前項の希望に対し仁川電気株式会社が之に應ずる能はざるときは群山の有志者は仁川電気株式会社の群山に於ける

三、仁川電気株式会社に於て本事業を經營せんとするときは将来公共団体の必要に應じ相当価格を以て譲渡することを同会社と約すること。

右の通り相違無之候也

明治四十四年一月二十五日

右

坂 上 貞 信  
大 沢 藤 十 郎  
麻 生 蓬  
安 部 栄 太 郎

(群山地元民の出願書類)

同 居留民会議員	橋 本 央
大 地 主	佐 藤 政 太 郎
貸 金 業	平 野 喜 七 郎
商業會議所議員	森 菊 五 郎
貿 易 商	布 井 嘉
大 地 主	池 田 義 親
同	石 田 龜 太 郎

電気事業認可申請願

貴管下に於て電気事業經營致度候に付き朝鮮總督府電気事業取締規則に依り別紙必要書類提出候に付特別の御詮議を以て至急認可相成候様御申達被成下度此段奉願候也

明治四十四年七月 日

發起人総代 安 部 栄 太 郎

全羅比道警察部長 吉 弘 庚 殿

電気事業許可申請

私共儀

御管下全羅比道群山府及其附近に於て別紙願書の通り電気事業經營致度尤も御許可の上は萬事御指示に違ひ違背致間敷候に付特別の御詮議を以て御許可相成度此段御願申上候也

会合者氏名

群山居留民会長	坂 上 貞 信
同 民 会 議 長	安 部 栄 太 郎
同 商業會議所会長	大 沢 藤 十 郎
同 副会長	磯 中 謙 斎
同 韓銀支店長	麻 生 蓬
同 民 会 議 員	保 高 正 記
同	窪 田 好 助
同	田 中 一 郎
同 商業會議所議員	岩 田 猪 之 助
同	花 岡 鶴 松
同	北 川 淳



明治四十四年八月一日

出願人總代

群山府本町通才五号地

安部栄太郎

朝鮮総督 伯爵 寺内正毅 殿

電気事業許可申請

今般電気事業経営致度候に付御許可相成度別紙必要書類並に  
図面相添此段及申請候也

明治四十四年

朝鮮総督 伯爵 寺内正毅 殿

東京市

大倉 発身

同 山田 馬治郎

同 千葉 胤義

同 同 田辺 浩

同 同 浩

同 同 安部 栄太郎

同 同 浩

同 同 安部 栄太郎

同 同 浩

一、工事豫算書

一金三萬九千五百円也

一、称呼 群山電気株式会社

森 菊五郎  
下 田谷五郎  
中 柴萬吉  
金 森玄三  
大 沢藤十郎  
橋 本 央  
保 高正記  
樋 口 虎三  
扇 安太郎

内 訳

品 目

数量

単 価

金 額

摘 要

瓦斯機関	一	一、七〇〇・〇〇	一、七〇〇・〇〇	瓦斯エンジン、瓦斯プロデューサー並に エアコムプレッサー
発電機	一	二、六一七・五〇	二、六一七・五〇	七十五キロ交流三相式電圧三千五百ボルト、 周波数六十サイクル
励磁機	一	四〇〇・〇〇	四〇〇・〇〇	直流百二十五ボルト分捲発電機 但主要発 電機調子により連絡す
配電盤	二	一、〇〇〇・〇〇	二、〇〇〇・〇〇	発電機盤一枚励磁機調製用諸器具附属電 盤一枚 但避雷機附属

銅 線 九七二〇〇尺

・〇四五

四三七四・〇〇

#6 B.W.G 二度打東京線

同 二二〇〇〇尺

・二二

五〇六・〇〇

#10 B.W.G 同

同 七五〇〇〇尺

・〇一六

一、二〇〇・〇〇

#12 B.W.G 同

同 五〇〇〇〇尺

・〇一〇

五〇〇・〇〇

#14 B.W.G 同

ゴ ム 線 一〇〇〇〇尺

・〇一八

一八〇・〇〇

#12 B.W.G ゴム線

バインド 線 二〇〇〇〇尺

・〇〇六

一二〇・〇〇

#10 B.W.G 被覆バインド線

鉄 線 三八〇尺

・五〇〇

一九〇・〇〇

八番 亜鉛引

同 三〇〇尺

・五〇〇

一五〇・〇〇

十一番 同

変 圧 器 七五

二六・八〇

二、〇一〇・〇〇

单相式一次電圧三、五〇〇ボルト二次電圧一〇〇  
ボルト一キロワット乃至五キロワット取交ぜ

杉 丸 太 二七〇本

八・〇〇

二、一六〇・〇〇

電柱長平均三十尺末口六寸

腕 木 三〇〇本

・五〇

一五〇・〇〇

樺三寸角 長四尺

腕 木 五〇本

・三〇

一五〇・〇〇

同二寸五分角 長二尺五寸

真 棒 三七〇本

・一〇

三七・〇〇

十吋ボールド径六分

真 棒	五〇本	・〇八〇	四・〇〇	八吋ボールド径六分
高圧三重碍子	一、〇〇〇	・三五	三五〇・〇〇	
低圧二重碍子	一五〇	・一二	一八・〇〇	
茶台碍子	一五〇	・二五	三七・五〇	ストラップ及真棒付
接込碍子	一、六〇〇	・二〇	一七六・〇〇	
接地器	三〇	・二五	七五・〇〇	
非常用開閉器	一八	・五〇	五四・〇〇	
避雷器	三	・一〇	三〇・〇〇	
メツガ	一	・一〇	二一〇・〇〇	百ボルト
マイクロメーター	一	・一六	一六・〇〇	
電灯試験器	一	・二〇	二〇〇・〇〇	
電圧計	一	・一〇	一〇〇・〇〇	
電話器	三	・二五	七五・〇〇	ソリッドハツク
保安器	三	・二〇	六・〇〇	十一号型
電灯用器具	一、〇〇〇灯	・七五	七五〇・〇〇	ランプ、ソケット、ローゼットノツズル、
引出用開閉器	七五〇ケ	・四〇	三〇〇・〇〇	セード、自在球一切
ケツチホルダー	七五〇	・二〇	一五〇・〇〇	
同	八〇	・三〇	二四・〇〇	
ノツプ	一五、〇〇〇	・三〇	四五〇・〇〇	木捻子共
コード	五、〇〇〇尺	・〇三五	一七五・〇〇	
碍子管	一、五〇〇	・〇二〇	三〇・〇〇	
フューズ	二五封度	・一五〇	三七・五〇	

錫	一〇貫	三・五〇	三五・〇〇	
ノルダリング	五〇封度	・二五	一二・五〇	
諸道具一切	一	・一	五〇〇・〇〇	
需要家屋内線	一、〇〇〇灯	・五〇	五〇〇・〇〇	
取付工費	二七〇本	・五〇	一、三五〇・〇〇	
建柱及架線費	一	・一	一、三六五・〇〇	
機械据付費	一	・一	一、五〇〇・〇〇	
臨時豫備費	一	・一	一、七〇〇・〇〇	
発電所建築並敷地費	一	・一	七二〇・〇〇	
工費監督費	一	・一	七二〇・〇〇	
別に金五百円	会社設立費			
合計	金四萬円也			
金五萬五千六百円也	収入			
内 訳				
一金八千四百円也	点灯料			一千円也
但電灯十燭換算一千個に付平均一ケ年金八円四十銭				但諸機械減損に対する積立金
一金二千六百六十円也	電力料			一金一千八百八十三円八十七銭四厘
但電動力三十馬力、一馬力に付平均一ケ年七十二円也				内 訳
一金八千六百十五円八十七銭五厘	支出			金四百八拾円也
				但電気技術員一人一ケ月給料四十円也
				金百八拾円也
				助手給料
				但助手一人一ケ月給料金十五円也
				技術員給料
				經常費

金三百六拾円也 電工給料  
但電工二人一ヶ月給料金十五円也  
金貳百九拾貳円也 工夫賃  
但工夫二人一日平均四十銭  
金四百参拾貳円也 事務員給料  
但事務員二人一ヶ月平均十八円也  
金八拾四円也  
但使丁一人 一ヶ月七円也  
金五拾五円八拾七銭也  
但備品費消耗品費並雜費一ヶ月平均六円  
金壹千貳百参拾貳円也  
但修繕費  
金四千五百円也 コークス又は石炭一ヶ年分  
差引金壹千九百四拾四円貳拾五厘 配当金

起業目論見書

一、事業の目的 電燈及電力供給  
資本金総額 金拾六萬円也  
才一回払込金 四萬円也  
二、資本金  
三、供給区域 群山(東 京浦里 西 群山各居留地公園  
南 五龍洞 北 錦江岸に至る区域  
四、發電所、配電所の地位  
發電所は松昌洞、配電所は旭町七十九号及八十号地に設置す。  
工事設計書

一、原動力の種類 瓦斯機関  
二、電氣方式 交流高圧三相三線式 低圧单相二線式、低  
高圧单相二線式 線式  
三、ワット数 最大電圧出七十五キロワット、  
三千五百ボルト  
四、電線路の種類 架空線  
以上

群山電氣事業認可申請願に關し書類不備の点御達示に相成左  
に御回答に及候也

明治四十四年八月十四日

出願人総代 安部 栄 太郎

全羅北道警察部長 吉 弘 庚 殿

収支概算書

一金壹萬五千六百円也 収入  
内 訳  
一金八千四百円也 点灯料  
但十燭光 換算一千個 一個に付一ヶ月七十銭  
一金貳千六百拾円也 電力料  
但電動力三十馬力一馬力に付 一ヶ月金六円  
一金八千六百拾五円八拾七銭五厘 支出  
内 訳  
一金一千円 積立金

才三項 地元民と大倉組共同の群山電氣

(許可されるまで)

かくして群山電氣事業の経営に關しては前述の如く三機關があつたがその中、安部栄太郎、大倉身氏外十三名の出願に依るものは群山地方の有力者を網羅するのみならず、資本額の二分の一は出願者側において出資しようとするもので、出願者が悉く内地に居住し、全く同地方と關係をもたない才一出願者及び才二出願者である仁川電氣株式会社比し、事業の遂行確実と認められて、明治四十四年十月六日附左の如き許可の指令に接した。

これより先、安部栄太郎氏等に対する許可の方針が決定するや、電氣料金が他社の計画に比べて安価に見積られていたので、これに對し相違なくその料金規定を適用するか、否かについて当局から照会があつた。これに對し群山の発起人側は左の如き請書を提出して規定の遵守を誓つた。以下、請書其の他原文のまま附載する。

御 請 書

群山電氣事業認可申請書中収支計算の項記載の電氣供給料  
一、電灯料 十燭光 一ヶ月 金七十銭  
二、電力料 一馬力 一ヶ月 金 六円  
該事業御認可の上は前記の料金及其他之に準ずる料金を以て  
相違無く事業及營業開始仕候間此段御請書差出候也  
明治四十四年九月 日



許可書

群山電気事業出願人  
総代 安部 栄太郎

明治四十四年七月十四日群山電気事業申請の件許可す。  
但し別紙命令書の条項を遵守すべし。

明治四十四年十月六日

命令書

- 一、許可の有効期間は許可の日より三十年とす。
- 二、朝鮮総督は申請により正当の理由ありと認むる時は前項の期間を伸長することあるべし、此場合に於ては株主総会の決議を経て期間満了の日より六月前に申請すべし。
- 三、申請者は許可の日より向ふ六月以内に工事施行認可申請書を提出すべし。
- 四、会社は需要者に対し正当の理由なくして電気の供給を拒絶することを得ず。
- 五、朝鮮総督に於て公益上必要と認むるときは電気事業取締規則第十八条により認可を与へたる事項の変更を命ずることあるべし。
- 六、朝鮮総督は土地の状況に依り必要と認むるときは電線路を地下線式に変更を命ずることあるべし。
- 七、国又は供給区域を管轄する公共団体に於て電気事業の全部又は一部を買収せむとするときは会社は之を拒むことを得ず。

許可書

大倉発身 外十三名

明治四十四年七月十三日附申請群山電気株式会社設立の件許可す。

但し役員選定は許可を受くべし。

明治四十四年十月六日

朝鮮総督

才二節 事業経過の趨勢と南朝鮮電気の成立

才一項 創立当初の業績と大正初年の業績

会社の営業は事業設備遅延の為豫定より遅れて大正元年三月十五日に至り漸く開始した。そして、その期末の電燈需用家数は三百六十八戸、電燈数一千七百七十七個、十燭換算二千四百十八燈であり、本期の総供給電力量は五、七五二キロワット時に過ぎなかつた。その後の事業の推移は、一般経済界の動きと軌を一にし、群山主要輸移出の米穀価の低下による市況の不振が事業の華々しい発展を見せなかつた。しかし着々と増加の状態を続け、大正三

才二項 需要増のため機関は極度に磨耗せられた結果、故障が続出するので、増設に依つてその緩和をしようと計画したが、日本内地においては戦後の好景気による事業勃興の際とて各製作所とも、納期の長引くのは相手にしない状態であり、止むを得ず中古品を求めることゝなつた。そして満鉄の鉄嶺にある吸入瓦斯発電機百キロワットのもを購入手、大正九年六月に落成したが機械の運転が円滑に行かず、一般から非難攻撃されるようになり、終には、故障中は料金を支払はぬと需用者側から宣言される有様であつた。又、増設に伴う運転費の増加及び所用物価は下らず、燃料の如きも著しく高価となり、人件費、消耗品も低下せず、遂に経営は赤字を示す時代に入つた。

このような需要増のため機関は極度に磨耗せられた結果、故障が続出するので、増設に依つてその緩和をしようと計画したが、日本内地においては戦後の好景気による事業勃興の際とて各製作所とも、納期の長引くのは相手にしない状態であり、止むを得ず中古品を求めることゝなつた。そして満鉄の鉄嶺にある吸入瓦斯発電機百キロワットのもを購入手、大正九年六月に落成したが機械の運転が円滑に行かず、一般から非難攻撃されるようになり、終には、故障中は料金を支払はぬと需用者側から宣言される有様であつた。又、増設に伴う運転費の増加及び所用物価は下らず、燃料の如きも著しく高価となり、人件費、消耗品も低下せず、遂に経営は赤字を示す時代に入つた。

故にその困難を屈服するため、大正九年四月初めて料金値上げの申請を提出し、当局にしばしば陳情した。そして十年一月認可となつた。当時の事情は次に掲げる大正九年十二月末、会社が需用家へ發した説明書によつて想像することが出来る。以下原文のまま。

才十五章 群山電気株式会社沿革

営業の順調なる発展に伴い利益金配当も七分より八分、一割と順調に漸進して、大正七年以後は年一割を持続した。  
大戦たけなわとなるや一般の好景気は絶頂に達し、電燈の申込みは殺到したが、設備保全と満負荷のため謝絶する他なく、当時の需用家数一千四百七十八戸、電燈数四千八燈、十燭換算四千四百九燈の供給に対し約一千餘燈、全供給の四分の一に對する申込みを保留し、謝絶の応接に苦心したのである。故に廃、休燈の需用家は勞せずして権利譲渡の電燈に對し数円のプレミアム付で売買する珍現象を呈するに至つた。

一方電力の需要も本年度末には七基、五十馬力半を供給するまでになつた。

『群山電気株式会社需用家各位

歳末に煩はしい事柄であります、御経済に關することでございますから御一読を願ひます。

料金改定ニ就テ御了解ヲ求ム

弊社は既往に物価や勞銀が騰貴しまして遂に収支経済は行詰り

まして、辛ふじて現料金を支へて来ましたが、この逆境時代にも拘らず皆様の御希望に応じて設備を改善しましたので、資金の増加と、経費の膨脹に苦しんで居ります、これは当然の任務と致しまして、物価や労銀が豫期に反して戦前の価格に下る見込が立たないのでありますから、已むを得ず、その筋に料金値上の申請を致しましたが、御訓示の次才もありまして弊社の希望よりは餘程低い程度で別紙の通り認可がありましたから来月一日より実施致します。

左表弊社の困つてゐる一例を記して御一覽を希ひ已むを得ないこれだけの値上は御認めを御願ひ致します。』(表は省略)

改正料金は常用室内十燭光燈は一円十五銭、十六燭光燈は一円五十銭であつたが、従来に比し十燭光十銭、十六燭光十銭の値上げであつた。それにしても大正九年九月末の損失金は五百五拾老円九拾参銭五厘であつた。そして大正九年末における需用家数は一千九百九拾七戸、燈数五、四九二燈、十燭換算六、七三三燈であつた。

才三項 地方同業者の合併と南朝鮮電気株式会社成立  
電燈料金値上問題は当時、社会問題化して紛糾を続けたが、この時恰かも発電所の完備を期して新規に群山駅の後に五百キロの蒸気タービンの設備を出願した。しかるに隣接地の全北電気株式会社も全北黄登に五百キロの発電所を設置しようと出願しており、双方対立の状態であつた。そこで当局は、双方が同じものを設置することの不経済を説いて合同を勧告したが容易に纏らなかつた。

しかし、当局の熱心なる尽力があつて昭和二年九月、漸く全北電気、井邑電気、群山電気の三社が合併して南朝鮮電気となり、更に江景電氣をも合併して全北平野部及び忠南の電氣事業は全部合同し、電氣統制の先驅をなしたのである。

当時における群山電気株式会社は資本金は五拾萬円、払込金は二拾四萬五千元、固定資本金五拾萬七千七百五拾六円を算し、電燈需用戸数は二千九百四十三戸、電燈数一萬三百二拾燈、十燭換算一萬四千六百五十九燈であり、電力供給は大正十四年末には二十六基、九十二馬力強であつた。

朝鮮回顧録 (九)

厄介な吸入瓦斯機関

別名・補助エンジン運転苦心談  
旧群山電気専務 樋口虎三(談)

最初の七五キロ発電機用吸入瓦斯機関はドイツ・ケルンフイルド社製で、十八トンのフライホイールのため別名を補助エンジンと申しました。ほんの、一寸した早期着火ブレイミング・イグニションでクランクシャフトの七寸もある鍊鉄が、大根を切つたように折れる難物です。双汽筒ですから片シリンダーで半分近い負荷には堪えます。シリンダーのクリアランスや排汽筒など接触床にきずや隙間があると圧力急減して電圧が降下します。発生瓦斯も一様でなく、密閉の炉から機関に行く間に計器もなく、運転は困難を極め、炉床の前で悲鳴を挙げたこと数知れずです。毎日のように事故があり、一日数回のことも珍しくなかつたのです。

付録一 群山電気株式会社統計

年次	電 燈			電 力		電 線
	家需 数用	電 燈 数	換十 算燭	家需 数用	馬 力	
大正元	三六八	一、七七七	二、四一八	一	一	五、七五二
二	四五六	一、五三〇	二、四六七	一	一	八、六〇三
三	五四七	二、一五八	二、六四二	一	一	九、九一五
四	八〇四	二、五三八	二、九五一	一	一	一〇、八五二
五	九七三	二、八六一	三、二五一	一	六	一一、六九五
六	一、一四七	三、三四一	三、八九六	一	九	一二、六一〇
七	一、四七八	四、〇〇八	四、四〇九	七	五〇・五	一三、八〇七
八	一、四六四	四、二一八	五、二四〇	(八)	五四・〇	一四、七五五
九	一、九九七	五、四九二	六、七三三	(・)	四六・五	一五、七五五
一〇	二、一五一	六、〇五七	六、六〇八	一	二〇	一六、七五五
一一	二、六八八	七、〇一七	八、六七二	一	三四	一七、七五五
一二	二、九一三	七、八三六	九、九七二	一	一	一八、七五五
一三	二、八二三	八、九一六	一一、五六六	一	一	一九、七五五
一四	二、八六四	九、二六六	一二、九七九	二六	九二	二〇、七五五
一五	二、九四三	一〇、三二〇	一四、六五九	一	一	二一、七五五

氏名	職名	就任年月	辞任年月
安部栄太郎	取締役社長	明治四五年 四月	昭和二年 九月
同 口 虎 三	専務取締役	明治四五年 四月	昭和二年 九月
山田馬次郎	取締役	同	昭和二年 九月
田辺浩吉	取締役	同	昭和二年 九月
中柴萬吉	取締役	同	昭和二年 九月
下田吉太郎	取締役	同	昭和二年 九月
藤井寛太郎	監査役	同	昭和二年 九月
千葉胤義	監査役	同	昭和二年 九月
金森玄三	同	同	昭和二年 九月
右近権左衛門	相談役	大正三年 五月	大正五年 七月
植竹龍三郎	取締役	同	大正五年 七月
松浦充美	取締役	同	昭和二年 九月
近藤喜祿	監査役	同	昭和二年 九月
同	取締役	大正五年 十一月	昭和二年 九月
右近福次郎	取締役	大正四年 十一月	昭和二年 九月
末吉勘四郎	監査役	大正五年 十一月	大正十年 三月
合併後（南朝鮮電気株式会社）			
上林亥八	取締役社長	昭和二年 九月	
樋口虎三	専務取締役	昭和二年 九月	

年次	資本金	払込金	資本金定	借入金	未払金	配当
大正元	一六〇〇〇〇〇円	四〇〇〇〇〇〇円	八一、七三二円			
二	一六〇〇〇〇〇	四〇〇〇〇〇〇	八三、六二五			
三	一六〇〇〇〇〇	四〇〇〇〇〇〇	八三、四五五			
四	一六〇〇〇〇〇	六四〇〇〇〇〇	八二、三四〇	一六〇〇〇		八分
五	一六〇〇〇〇〇	六四〇〇〇〇〇	八八、六六七			八分
六	一六〇〇〇〇〇	六四〇〇〇〇〇	八七、四六七			一分
七	一六〇〇〇〇〇	六四〇〇〇〇〇	八三、二〇二			一分
八	一六〇〇〇〇〇	一二八〇〇〇〇	一一、七三二五			割
九	一六〇〇〇〇〇	一二八〇〇〇〇	一四、〇二二一			割
一〇	一六〇〇〇〇〇	一二八〇〇〇〇	一三、五六八五			
一一	一六〇〇〇〇〇	一六〇〇〇〇〇	一六、八七七九			
一二	一六〇〇〇〇〇	一六〇〇〇〇〇	一七、八七〇五			
一三	一六〇〇〇〇〇	一六〇〇〇〇〇	一七、八一七〇			
一四	一六〇〇〇〇〇	一六〇〇〇〇〇	一七、四二八七			
一五	五〇〇〇〇〇〇	二四、五〇〇〇〇	二一、七七五六			

付録二

南朝鮮電気・群山電気株式会社重役異動一覧



米田基太郎	同	島谷武次	中国柴萬吉	嶋谷徳三郎	岩村隆	右近福太郎	吉木陽	安部栄太郎	同	倉重理良	白銀市太郎	小瀬守次郎
取締役	取締役	監査役	監査役	監査役	取締役	同	同	取締役	監査役	同	取締役	常務取締役
昭和五年十一月	昭和四年十月	昭和三年十月	同	同	同	同	同	昭和二年九月	昭和四年十月	昭和二年九月	昭和二年九月	昭和二年九月
								昭和五年十月				

付録三 南朝鮮電気株式会社(群山電気株式会社) 主要年譜

明治四五・四・二 創立総会開催、左の如く役員選定を  
たり。  
取締役 山田馬次郎、田辺 浩、  
安部栄太郎、中柴萬吉、  
下田吉太郎、樋口虎三  
同 四・二 取締役会を開き互選にて左記決定  
監査役 千葉洲義、金森玄三、藤井  
寛太郎  
相談役 大倉発身  
社長取締役 安部栄太郎

六後期繰越金

明治四五・四・四	会社設立認可申請	大正 二・一〇・二七	山田取締役抹消登記申請
同 四・四	役員選定認可申請	同 三・一・一五	田辺取締役、千葉監査役抹消登記申請
同 四・二九	株式会社設立登記申請	同 四・二四	才二回株金払込届
同 五・九	変電所及配電所位置変更の件申請認可	同 五・二二	取締役 植竹龍三郎、同松浦充美
大正 元・九・三〇	取締役六名の供託、株式五十株宛を監査役に供託す。	同 五・二二	相談役 右近権左衛門選任許可申請
同 一〇・二八	発電所基礎コンクリート竣工		監査役 近藤喜徳新任、藤井寛太郎、金森玄三、再選許可申請
同 一一・一	才一期株主総会開催	同 五・二三	電燈営業規定認可申請
同 一一・一一	定款変更届	同 一〇・二四	会社住所変更届
同 一一・二五	設立登記届	同 四・五・一一	役員選任(再任)届
同 二・四・九	発電所増築工事竣工	同 四・七・一四	監査役選任(再任)届
同 二・七・五	監査役重任許可申請	同 八・五	定款変更届(才二十二条)
同 一〇・四	原動機復旧工事届	同 一一・二〇	電気事業供給区域届
同 一一・八	定款才四十六条変更届	同 五・七・三一	取締役植竹龍三郎辞任届出
	当会社は毎期収益金の内より経費其他の諸損金を控除したるものを純益金として左の割合に分配するものとす。	同 六・一一・一一	電気事業概況報告書
	一、法定積立金 百分の五	同 七・五・一一	取締役及相談役任期満了に付改選を行 うし結果、左の通り重任に付登記
	二、減損償却積立金 百分の五以上		取締役 安部栄太郎、樋口虎三、 下田吉太郎、中柴萬吉、 松浦充美、近藤喜徳、右近 福次郎
	三、別途積立金 若干		相談役 右近権左衛門
	四、役員賞与金 百分の十以内		
	五、株主配当金		

大正	七・一・二五	所得申告書	発電機は既に当社に着し完成の見込
同	八・八・七	営業規定認可申請	発電所工事設計変更認可申請
同	九・四・二八	料金改定認可申請書	株金三萬二千円払込登記
同	六・中旬	前期以来継続工事中の増設発電機は主要部分品の未落成に依り其工程は延長の止無きに達着せしも中旬に完成	才二十一期電気事業概況報告
同	一一・二六	料金改定認可申請書提出	監査役任期満了に付改選の結果藤井寛太郎、金森玄三、二氏重任の登記を提出す
同	一二・三	電気事業概況報告	電燈営業規定及諸料金表認可申請書提出
同	一〇・五・一	才十八回定時株主總會開催	出
同		取締役七名相談役一名任期満了に付改選	取締役七名重任登記
同		取締役 安部栄太郎、下田吉太郎、松浦充美、右近福次郎、中柴萬吉、近藤喜祿、樋口虎三	府有土地貸下願
同		相談役 右近権左衛門	電線路延長工事着手届
同	一一・一	才十九回定時株主總會開催	電線路増設届
同		監査役三名任期満了に付改選	才二十六期電気事業概況報告書
同	一一・三・一六	末吉勘四郎、藤井勘太郎、金森玄三	発電所設備変更届
同	七・初旬	監査役末吉勘四郎死亡により抹消登記	才二十七回定時株主總會開催
同		南滿洲鉄道会社より購入の吸入瓦斯発電機八基百廿五キロボルトアムペア	電気供給条件改正認可申請願提出
同			増設発電所工事着手届
同			貯水地工事許可願
同			当会社資本金拾六萬円を五拾萬円に増加登記
同			新株式払込済登記に付届出(南朝鮮電気株式会社)

昭和	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同	四・一七	群山発電所内屋外変電所落成	同	四・二五	裡里、全州、井邑変電所工事施行認可申請	同	五・二四	電気供給規程改正認可申請	同	六・七	監査役島谷徳三郎死亡抹消登記	同	九・一三	江景電気株式会社の土地建物買収に付所有権移転登記	同	一〇・一〇	発電所容量(ワット数)変更認可申請
同	二・二・一七	新設発電所内に設置せるスタールタービン七百キロ及汽機二基運炭機等落成供給区域拡張申請(白鷗面月里、孔徳面黄山里)	同	四・二五	井邑電気合併許可申請	同	八・二五	同上資本金拾萬円増加申請	同	八・二五	電力料金其他供給条件変更申請	同	九・一	群山電気株式会社と合併につき左の登記をなす	同	九・一	一、資本金を二百十六萬円に増加	同	三・二・二一	裡里全州、裡里新奉仁面特高送電線及変圧所設置申請並に工事施行認可申請	同</																	

昭和 三・一一・六	監査役 国光五郎、中柴萬吉、任期満了再選重任、島谷武次補欠就任登記
同 一一・一九	江景電氣株式会社合併許可申請、並に右に依る資本金増加申請
同 一・一〇	供給区域拡張申請（白山面、東津面、幸安面）
同 二・一六	供給区域拡張申請（大野面、臨波面、玉山面）
同 四・二〇	取締役白銀市太郎住所変更登記完了
同 四・二三	群山電氣株式会社より南朝鮮電氣株式会社に土地建物及工場財団の所有権移転登記完了。
同 五・二五	朝鮮殖産銀行借款四萬五千円返済に付工場財団抵当権抹消登記
同 五・二八	太陽生命保険株式会社借款二十五萬円返済に付工場財団抵当権抹消登記
同 五・三〇	担保付社債登記
同 五・二八	群山才二発電所変圧器容量変更工事施行認可申請
同 一〇・一二	裡里發電所内に全州送電線用二二〇〇〇「ボルト」送電盤設置に関する認可申請
昭和 三・一一・六	倉重理良取締役辞任、監査役就任登記
同 一一・一六	島谷武次監査役辞任、取締役就任登記
同 一二・一八	群山才二発電所に三三〇〇「キロワット」発電機一基増設に対する工事設計書中の事項変更許可申請
同 五・一一・二一	才十二回電氣事業概況報告書提出
同 五・一六	群山才二発電所三三〇〇「キロワット」汽機一基増設工事施行認可申請（朝鮮総督）
同 一〇・二五	取締役安部榮太郎死亡抹消登記
同 一一・三	井邑發電所豫備重油機開直結四五「キロワット」発電機設置工事施行認可申請
同 一一・四	取締役 上林亥八、樋口虎三、小瀬守次郎、島谷武次、白銀市太郎、吉木陽、右近福次郎、岩村隆、
同 五・一一・四	監査役 倉重理良、国光五郎、中柴萬吉、任期満了再選重任、米田基太郎、取締役就任登記
同 五・一一・四	群山才二発電所三三〇〇「キロワット」汽機一基増設工事施行認可
同 六・二・二	群山才二発電所三三〇〇「キロワット」

汽機一基増設工事落成届

昭和 六・七・一四	才十五回電氣事業概況報告書
同 七・四・二四	才十七回定時株主総会開催
同 九・七・四	旧社債金百貳拾萬円也全額繰上償還につき社債償還登記を了す。
同 八・一〇	同上工場財団抵当権抹消登記を了す。
同 八・二五	担保付社債金貳百萬円也発行に関する工場財団所有権保存登記（二十二回昭和九年九月三十日まで）
同 一〇・二九	監査役倉重理良、国光五郎、中柴萬吉、任期満了に付重任の登記をなす。
同 一一・九	取締役白銀市太郎死去消滅登記をなす。
同 一〇・七・一三	電氣料金其他供給条件設定認可申請書
同 九・二五	本社を群山府曙町六番地の宅及式に移転に付本店移転の登記を了す。

朝鮮回顧録（二〇）

電氣会社の重役は許可制

・身許調査の上、総督が許可する  
・群山電氣創立当時の想い出

旧群山電氣事務所 樋口 虎三

当時、寺内総督は、産業保護政策の一つとして「朝鮮会社令」を施行せられ、会社重役は、厳重な身許調査の上でないとなれなかつたものであります。

品質検定済の重役なのであります。今は廃止されましたが、諸事急激に発展していた当時としては監督上必要を感じたからでありましょう。

僅か十六萬円の資本を、地元でまとめようとしたが、電燈を点けるのは大賛成でも、さて出資にはなかなか応ずる者がなく、二三の同志と戸別訪問で株式募集をしましたが、各人の言分は、『最近、湖南線の鉄道延長で、商人は資本の充實を計り、敏活な取引を要する。交通不便な頃の利潤は望めないから、自己資本を多くして重点を自分の商売に置かねば時運にとり残されます』とて、取合わぬ。これも無理からぬ事と諦めまして、ある縁故により大倉組に半分持つて貰い辛うじて設立しました。

大正末期から昭和にかけ利益が多く配当も一割以上を堅持する頃には、電氣株を一部で独占するのはけしからんと叱られました。時勢の変遷と申しますか、環境により色々な理屈も生れるものがあります。これで当時の地方資本力が微力だった事も察しられるであります。



朝鮮回顧録 (一一)

朝鮮の印象

第一次歐洲戦後の朝鮮電氣事業

朝鮮瓦斯電氣常務・佐久間權次郎

私は大正九年にこちらへ参りましたが、以前大阪で電氣機械などのセールスマンで内地の電氣事業家には始終接していましたが経営には多少批判的立場におりました。大正九年に朝鮮瓦斯電氣経営に当り、こうした立場から朝鮮の斯業を見ましてどうも私の予期に反することが多かったであります。

内地は大戦中の好況で、電燈会社も一割以上一割八分も配当しているのに、朝鮮では四朱位の配当です。なぜ違ふかと色々考えました。

当時内地はなかなか活気があり、男子は兵隊にとられ、地方人は都市に集中するので、人手は不足し賃銀も高かった。内地の産業が忙しいので、朝鮮への投資に眼を向ける人は少く、渡鮮者もそれぞれ特別事情のある人で一般には少なかつた。又、在鮮内地人も活動的でなく、鮮産物資を原料として内地へ送る位で加工産業も少なかつたのであります。或は鮮産粗製品に慣れて進歩的でなくなつたかとも考えました。内地品と競争するという考えもなく産業は幼稚でありました。私が驚いたのは白米の内地移出と内地の雑貨を移入する商人達が、貿易商と自称していたことです。貿易とは外国との取引だと考えていた私には異様に感じられたのであります。これは母国との取引が密接でなかつたことを物語るもので、在鮮内地人や朝鮮人も、内地の刺激と誘導を受けることが少なかつたからだ、となづかれるのであります。

従つて、内地人は依然、腰掛式の簡粗な住宅に住み、形勢を見て更によい土地に進もうとする者も多く、電氣料金など数ヶ月滞納し、督促が急になると姿をかくして空家か他人が住んでいるという有様で、電氣会社の損失は馬鹿になりました。

又内地に比べ、電燈需用家の異動が激しく、煩雑で、料金損失、器具の紛失など甚しいものであります。

群山電気株式会社 対照期別累年表

( 資 産 ) 付録四の1

期別	未払込資本金	興業費	貯蔵品	貸付器具	仮払金	什器	未収入金	予金	現金	当期損金	合計
1	120,000,000	14,906,680			23,456,400			1,850,230	25,700		160,239,090
2	"	83,153,165	5,020,707	1,321,078	22,437,900	1,477,750	1,483,144		35,260		234,929,054
3	"	84,616,274	4,293,936	2,600,889	22,540,500	2,155,696	2,825,600		58,654		239,091,569
4	"	83,629,198	4,364,220	3,091,123	22,347,100	2,206,690	3,351,750		319,070		239,309,171
5	96,000,000	83,664,854	3,282,008	3,557,176	23,614,000	2,155,125	3,584,090	6,338,310	375,560		201,318,583
6	"	83,455,004	3,725,826	3,907,099	47,475,000	2,154,075	4,039,870	3,035,460	410,950		197,203,034
7	"	82,737,553	4,192,857	4,113,962	32,447,000	1,985,900	4,096,980	4,462,250	289,625		198,203,597
8	"	82,239,520	4,858,419	5,290,448	31,257,000	1,818,550	4,380,590	4,089,650	411,940		199,401,687
9	"	81,553,975	4,697,465	5,766,847	29,680,000	1,646,600	4,048,350	4,214,050	267,400		198,491,547
10	"	79,787,990	5,010,959	7,222,051	47,486,000	1,657,410	4,245,130	4,249,680	502,800		199,150,880
11	"	78,753,535	5,769,515	7,644,673		1,617,770	4,013,530	2,262,930	510,150		196,572,103
12	"	77,051,960	5,546,352	8,893,096		1,523,880	3,748,190	4,761,280	398,420		197,923,178
13	"	74,676,672	6,576,248	9,511,060		1,412,300	4,060,020	2,503,830	480,610		195,220,740
14	"	71,871,131	9,267,896	10,030,597	1,380,850	1,300,500	1,927,590	5,560,340	510,200		197,389,924
15	"	72,460,321	9,989,613	10,287,552	24,717,730	1,238,500	2,680,190	1,720,290	608,000		219,154,996
16	32,000,000	116,160,209	13,199,573	11,274,016	5,537,380	1,165,640	2,233,080	5,509,940	105,820	2,699,668	187,885,326
17	"	126,059,405	16,297,748	13,432,117		1,323,360	5,190,060	865,770	1,000,770	551,938	196,721,168
18	"	123,013,911	14,020,859	15,752,565		1,464,780	3,244,200	6,864,560	114,910		196,475,785
19	"	118,806,473	10,940,942	16,085,897	5,640	1,113,500	4,565,135	5,480,780	1,075,095		190,073,462
20	"	116,625,409	6,945,874	18,471,927	5,640	587,230	5,002,045	14,445,300	1,875,180		195,958,605
21	"	113,101,000	7,228,018	22,495,638	1,500,000	525,230	5,483,155	18,076,240	2,688,000		203,097,281
22		142,141,460	4,058,670	26,174,560		463,230	4,441,960	26,560,970	3,695,800		207,536,650
23		150,223,180	22,649,860	28,611,920		401,230	5,756,480	8,138,610	1,036,450		216,817,730
24		144,162,600	12,381,750	34,202,900	6,385,000	339,230	6,387,020	19,675,220	3,125,290		220,337,860
25		141,155,480	27,981,480	37,951,750		301,730	7,940,000	22,633,960	3,745,140		241,709,540
26		136,482,470	14,946,610	41,071,430	24,075,000	616,430	8,951,660	26,808,750	3,724,550		232,842,450
27		130,147,370	32,262,210	43,705,270	5,600,000	177,730	7,728,790	32,858,810	3,936,550		256,416,730
28		130,406,370	13,394,920	43,764,670	15,908,000	115,730	9,122,470	38,604,590	4,622,570		240,190,400
29		124,519,900	24,613,340	45,066,570	14,319,750	53,730	7,477,500	38,108,840	5,770,270		259,929,900
30	25,500,000	167,402,070	25,547,360	48,808,620	32,669,330	1,545,490	7,090,780	40,221,460	5,166,210		583,451,320
31	25,500,000	344,734,020	36,683,270	52,247,570	8,975,900	1,514,490	12,630,660	25,582,180	7,197,530		736,487,310

( 負 債 ) 付録 四ノ二

## 群 山 電 気 株 式 会 社 借 対 照 期 別 累 年 表

期別	株 金	法定積立金	償却積立金	別途積立金	社員積立金	借 入	銀行勘定	未 払 金	仮 受 金	前期繰越金	当期利益	合 計
1	160,000 000										239 090	160,239 090
2	"				94 480	7,000 00	3,308 780	62,664 485	654 024	239 090	968 195	234,929 054
3	"				360 160	7,000 00	8,383 670	60,960 985	7 140	1,207 285	1,172 329	237,091 569
4	"				355 390	7,000 00	7,392 460	62,494 680	37 500	958 744	1,070 397	237,309 171
5	"	110 000	200 000	200 000	438 230			34,559 840		1,319 141	4491 372	201,318 583
6	"	340 000	700 000	700 000	505 540			28,486 779	220 000	1,900 513	4,350 202	197,203 034
7	"	590 000	1,350 000	1,350 000	520 490			28,897 260		2,030 715	3,465 132	198,203 597
8	"	790 000	1,900 000	1,900 000	374 590			28,439 640		1,615 847	4,381 610	197,401 687
9	"	1,040 000	2,550 000	2,550 000	368 060			25,663 000		1,487 457	4,833 030	198,491 547
10	"	1,290 000	3,300 000	3,300 000	376 410			25,578 930	125 000	1,560 487	3,620 053	197,150 880
11	"	1,490 000	3,600 000	3,500 000	596 190			20,926 250	265 000	1,570 540	4,624 123	196,572 103
12	"	1,740 000	4,000 000	3,750 000	624 300			20,250 000	225 000	1,644 663	5,689 215	197,923 178
13	"	2,040 000	4,500 000	4,050 000	695 630			16,026 100	345 000	2,481 878	5,082 132	195,220 740
14	"	2,300 000	5,000 000	4,400 000	632 530			15,300 000	1,325 000	2,754 010	5,678 384	197,389 924
15	"	2,600 000	5,500 000	4,700 000	685 250	20,000 000		15,960 490	625 000	3,572 394	5,511 862	217,154 996
16	"	2,900 000	6,000 000	5,000 000	793 570			10,532 500	425 000	4,234 256		187,885 326
17	"	2,900 000	6,000 000	5,000 000	810 970		8,265 400	11,585 210	625 000	1,534 588		196,721 168
18	"	2,900 000	6,000 000	5,000 000	910 650			10,853 850	2,052 370	982 650	7,776 265	196,475 785
19	"	3,300 000	6,400 000	5,700 000	848 060			3,669 000	690 000	88 915	7,377 487	190,073 462
20	"	3,800 000	6,900 000	6,500 000	749 480			5,695 390	1,196 000	366 402	10,751 333	195,958 605
21	"	4,400 000	7,500 000	7,500 000	724 040			6,002 360	4491 390	1,517 735	10,961 756	203,097 281
22	"	5,000 000	8,100 000	8,500 000	736 180			4,301 680	4,610 700	1,599 490	14,688 600	207,536 650
23	"	5,800 000	8,900 000	9,700 000	1,010 450			7,447 680	7,386 720	2,438 090	14,134 790	216,817 730
24	"	6,600 000	9,700 000	10,900 000	1,352 610			3,833 610	11,234 530	2,772 880	13,944 230	220,337 860
25	"	8,100 000	11,200 000	13,500 000	1,295 260			6,607 620	11,028 590	4,539 610	16,571 390	232,842 490
26	"	7,300 000	10,400 000	12,100 000	1,751 290			12,345 370	12,128 290	3,117 110	15,572 500	246,709 540
27	"	7,000 000	12,000 000	15,000 000	1,701 010			21,790 040	10,810 590	6,710 980	17,404 110	256,416 730
28	"	10,000 000	13,700 000	16,500 000	3,494 870			4,811 000	6,983 200	7,615 090	15,786 240	240,190 400
29	"	11,000 000	14,000 000	18,000 000	5,165 950			22,939 000	1,981 840	7,301 330	17,541 780	257,929 900
30	500,000 000	12,000 000	15,000 000	17,500 000	6,646 710			6,824 360	1,978 640	4,143 110	17,358 500	583,451 320
31	"	13,000 000	16,000 000	20,700 000	7,460 650	130,000 000		30,288 210	1,568 500	2,601 610	14,868 340	736,487 310



- 23 50年後の京城（京城日報入選論文）
- 24 京仁工業地帯の概要と将来（全国調査機関連合会 北鮮工業視察団へ提供）
- 25 朝鮮に於ける発電用水利使用許可申請手続について
- 26 今昔30年座談会速記録（昭和13年3月 岸編）  
（京城電気30年史編纂委員会の座談会記録）
- 27 終戦の時、京城電気朝鮮人従業員暴動に際し、米軍配置に関する軍政府往復文書  
（英文11通）
- 28 米軍政府通達（金融措置指令）
- 29 京城電気終戦関係文書（断簡 21通）
- 30 京城電車案内
- 31 京城電気概覧、唐人里発電所概要
- 32 朝鮮の電気事業を語る（昭和12年4月）  
（朝鮮電気事業発達史編纂委員会の座談会記録）
- 33 京城電気株式会社20年沿革史

以 上

### 朝鮮最初の電車開通祝賀会異聞

エミール・マーテル談

1899年5月20日に京城で朝鮮最初の電車が動き出したのです。その一週間後に祝賀会です。所が丁度その26日の朝、子供がき殺された。その日は市で沢山の人があり、又長い間お天気つづきで、これは電車のために街に電線を張つたので雨が降らなくなつたと言つて沿線に大勢集つて騒いでいた矢先なので、死んだ子供を元気にして返せと暴動になつてしまいました。

漢城判尹（市長）の李采淵はおそれお祝いをやめようと言いましたが、ほかの人はやめると暴動がひどくなるからといって、そのまま清涼里で祝賀会はやりました。けれども電車が走るときは朝鮮の兵隊が鉄砲を持つて護衛しました。

この朝の暴動のため電車は石を投げられ、石油をかけて焼かれました。それは東大門に近い線路の上でした。又一台は路でひつくりかえされました。

それから日本人の運転手は経営者の米人コールプランに、明日からは電車には皆警察官を乗せること、又運転手にはピストルを持たせることなど交渉したが、きかないので、皆やめて日本に帰つてしまいました。九月になつて米人運転手が米國から来るまで三ヶ月あまり電車は動かなくなつたのです。

る。)

#### 右主要題目

1. 漢城に於ける米国の電気権益に関する鮮米交渉史料  
(1) 206枚 (2) 283枚
  2. 近代朝鮮に於ける電気移入の源流についての若干の補足史料  
(53枚)
  3. 漢城に於ける米国の電気権益とそれに対する日本の態度に関する史料  
(1. 202枚 2. 177枚……欠 3. 195枚)
- (備考) 右史料は、総数1116枚に及ぶ貴重なものであるが、その中、177枚は引揚げの途中、紛失した。

### 朝鮮燈火史料

#### ㊤ 写真類

- (1) 史料写真(66枚) — (2) 日本古燈器写真(20枚) — (3) 朝鮮燈器集影(絵葉書 1-6輯) — (4) 朝鮮燈火風俗写真(2枚)

#### ㊥ 原稿類

- (1) 朝鮮における燈火の変遷 — (2) 朝鮮燈火史話 — (3) 街路照明史話

#### ㊦ 未定稿

- (1) 宣和奉使高麗図経中の朝鮮関係燈火史料に就て
- (2) 三国史記、三国遺事等の燈火関係事項に就て
- (3) 高麗時代の文集に現はれたる燈火史料に就て
- (4) 前問氏「鵝林類事麗言考」中の燈火関係語彙に就て
- (5) 燈夕に関する研究、主として高麗時代の燃燈会に就て
- (6) 格致鏡原の燈火史料に就て
- (7) 李氏朝鮮時代前期の燈火史料、主として李朝実録及経国大典中の燈火関係事項
- (8) 李氏朝鮮時代の文集に現はれたる燈火史料に就て
- (9) 李氏朝鮮時代後期の燈火史料、主として李朝実録中の燈火関係事項に就て

- (10) 朝鮮古燈器の名称に就て 弘津史文氏の質問に答う

### 旧朝鮮電気協会、京城電気株式会社等の主要編著

#### 右主要題目

- (1) 欧米諸国に於ける電気事業公私営の現況と朝鮮に於ける公営問題の帰趨
- (2) 世界動力会議を通じて見たる各国農事電化の概況と研究問題の提供
- (3) 農業と電気 (京電事業資料 才1輯)
- (4) 米国公益企業会計概論
- (5) 諸国の事業統制と特殊会社
- (6) 電気事業と法律(談話速記) (朝鮮経済新報)
- (7) 電力統制問題と朝鮮 (朝鮮電気協会報)
- (8) カナダ・シヨウイニガン水力発電所誌
- (9) 米国・フレントンチャネル汽力発電所紀要
- (10) 揚水場に於ける経済的動力の使用と京仁地方に於ける農事電化の将来(京電事業資料才2輯)
- (11) トーマス、アルバ、エディソン(電灯50年祭記念出版 朝鮮電気協会刊)
- (12) 公益企業に於ける評価、減価償却及料金基準
- (13) 米国に於ける需要促進料金制
- (14) シカゴ・コンモンウェルズエディソン会社 電気供給規程 (契約書)
- (15) 朝鮮に於ける工業動力の現状と改善策(朝鮮總督諮問答申書、朝鮮工業協会依頼により調査執筆)
- (16) 朝鮮に於ける電気事業とその統制(京城電気株主及内地政財界へ配布)
- (17) 朝鮮に於ける都市計画に就て
- (18) 伸び行く京城電気(京城電気25周年記念株主及政財界、同業会社へ配布)
- (19) 6大都市等に於ける電気、瓦斯、電鉄、バス事業のサービスに就て
- (20) 朝鮮に於ける電気事業(年誌)(昭和18年以降年刊) 毎冊 20頁位
- (21) 社史編纂とその意義 (附、京城電気株式会社、社史編纂規程及施行細則)
- (22) 京城の交通問題とその対策(雑誌「朝鮮」掲載)

水力工事費ニ関スルデータ（青写真、14枚）

#### 1. 堰堤関係資料（鴨緑江）

1. 堰堤技術委員会、才1回議事報告（13.10.21）

2. 全 才2回 全 （14.5.25）

3. 鴨緑江水豊水力地点洪水量ニ就テ — 4. 水豊貯水池放水計画概要 — 5. 朝鮮總督府鴨緑江水力発電開発委員会規程 — 6. 鴨緑江水力電気事業経営許可ニ関スル命令書 —

7. 全 発電用水供用竝ニ工作物設置許可条件 — 8. 鴨緑江堰堤技術委員会協議要項 —

9. 鴨緑江水力地点平面図及必要データ

義州、水豊、渭原、輯安、慈城、臨江、厚昌

10. 水豊水力地点要項 — 11. 水豊堰堤安定度計算 — 12. 水豊堰堤工事設計審査概要（昭和13.8月）

#### 1. 黄河の水力計画

1. 黄河水力発電地点現地出張視察報告（16.1.20） — 2. 黄河水力発電計画平面図（二ノ才1図） — 3. 全 縦断面図（二ノ才2図） — 4. 黄河水力発電計画報告書 其1（16.5月） — 5. 支那大陸地図

#### 1. 全水力地点表（16.6）

1. 発電水力一覧表 — 2. 既許可水力地点（1キロ当り建設費） — 3. 未許可（全）  
4. 地点別流入量 — 5. 発電計画全鮮地図（5枚） 以上

### 才 三 部 その他の満洲・北支関係資料

中国電気事業法規概説 満洲電業株式会社（昭和14年2月）

北支五省電気事業 全 （13.1月）

第1回事業報告書 華北電業株式会社（14・下期）

支那に於ける電気事業設備の規格 興亜院華北連絡部 （15.11月）

蒙疆電業株式会社概況

北支自家発電設備（紡績炭鉱鉄道自家用以外のもの）（15.5月）

北支紡績自家用発電設備 （15.5月）

北支電気事業一覧表 （15.3月末）

北支鉄道自家用設備 （15.2月末）

北支炭鉱自家用設備 （15.3月末）

北京並天津近郊電気系統連絡図

電気供給規則 華北電業公司北京分公司

（北支電力）負荷予想並に増設計画表等（4枚）

（北支電力）負荷総合表 地区別表（北支電気事業5ヶ年間需要予想表）

大陸建設の基礎 大黄河治水実施提唱 渡辺 金三

黄河の水力発計画に就て 斎藤孝二郎（15.2月）

#### 1. 満洲水力計画・滦河水力計画外諸資料及図面

内容 1. 水力電気開発10箇年計画書（康德7年8月）（經濟部水力電気建設局） —

2. 滦河水力発電所建設計画書（全年3月） — （全） — 3. 滦河水力開発ニ関スル資料（華北連絡部郵政電話室）（昭和15年6月）

4. 全 （其2） （全） （全）

5. 黄河水力発電現地出張報告（東亜研究所）（昭和16年1月20日） — 6. 満洲国地図（4百万分ノ1） — 7. 黄花川堰堤地点断面図 — 8. 潘家口（全）

— 9. 滦河縦断面図 — 10. 滦平貯水池面積容量曲線図 — 11. 黄花川貯水池面積容量曲線図 — 12. 潘家口貯水池（全） — 13. 滦平堰堤地点平面図 — 14. 滦河水系、潘家口量水標水位流量図 — 15. 黄花川堰堤地点平面図 — 16. 滦平堰堤地点断面図 — 17. 潘家江流量図 — 18. 全 洪水曲線図 — 19. 渾光、嫩江及松花江各地先流出量表 — 20. 湾河筋貯水池平面図（10万分ノ1地図3枚張合） — 21. 滦河流域図（20万分ノ1地図） — 22. 潘家口堰堤地点（平面図） 以上

### 才 四 部 史料及びその他資料

#### 朝鮮電気事業史の前史となるべき史料

（朝鮮史編修会の協力により、朝鮮總督府文庫の韓国行政外交文書中より抜萃したものであ



興南工場（特集号、化学工業 昭和25年12月発行 第1号）

内容 (1) 爆撃後ノ興南工場 (2) プロローグ (大島 義清) (3) 興南工場ノ概況 (白石 宗城) (4) 興南工場ト朝鮮ノ大規模発電 (玉置 正治) (5) 興南工場ノ電力設備 (伊藤 祐義) (6) 肥料工場ノ概要 (北 山 恒) (7) 金属工場 (丸井 遼征) (8) 本宮工場 (高橋 賢亮) (9) 龍興工場 (大島 幹義) (10) 油脂工場 (岩間 茂智) (11) 火薬工場 (刈谷 享) (12) 製練工場 (森田四季男) (13) 給水及蒸汽 (後藤 續) (14) 永安工場及阿吾地工場 (佐々木 保) (15) 青山、南山工場 (田代 三郎) (16) むすび (大石武夫)

## 才 二 部 朝 鮮 総 督 府 文 書 満洲国竝ニ北支関係官庁及び 民間諸会社作製資料

(法政大学工学部安達遂教授保管中のもの)

鴨緑江水力発電計画の概要 (朝鮮・満洲鴨緑江水力発電株式会社)

鮮満鴨緑江共同技術委員会

準備打合会決定事項覚書 (15.12.23 - 24)

朝鮮総督府鴨緑江水力発電開発委員会堰堤委員会技術委員会第3回議事報告  
(15.11.14)

(全上) 処理経過報告書

電力消費計画 — 流筏対策 — 土地買収対策 — 水没地住民ノ処理 — 埋没鉱山補償対策 — 道路公共用工作物ノ附替計画 — 鉄材対策 — セメント対策 — 警備及保安取締対策 — 工場地帯計画 — 舟航対策

朝鮮総督府鴨緑江水力発電開発委員会諮問答申案 (16.4月)

右委員会規程(その他)

水豊発電所工事概況

鴨緑江水力発電開発委員会準備事項

全 第4回、準備事項

全 第4回、開催之件 (16.4.18)

全 第3回、議題

全 附議事項処理経過報告書

全 第2回 資料

全 第1回 資料

堰堤工事仕様書 セメント仕様書

朝鮮全水力発電計画要項(其の1) (昭和15年3月調)

地点一覧表 — 工事費一覧表 — 既許可開発地点表 — 赴戦江計画概要外全鮮各地点  
計画概要

朝鮮全水力発電計画概要(其の2)

未許可水力地点概算工事費(昭和15年3月調)

内容 — 咸北 西頭水地方以下 51地方

水豊発電所平面図及電力諸資料

1. 水豊発電所一般平面図(縮尺千分ノ1) — 2. 水豊発電所屋内一般側面図(縮尺百分ノ1) — 3. 水豊発電所電線接続図(其ノ1) — 4. 発電所熱精算数値例図(2枚)

電力諸資料 — 1. 施行規則才5条(出力ニ関スル参考資料) — 2. 新法令実施ニ件ウ  
電気事業ニ係リ打合会議日程 — 3. 架空送電線ノ地度計算法 — 4. 朝鮮・内地各電気  
工作物規程ノ比較

義州水力発電所工事写真(33枚、キャビネ)

雲峯発電地点写真(41枚、キャビネ)

水力工事調査関係資料

1. 電源開発用資材比較表(内地・朝鮮各地) — 2. 水力、火力発電所の鉄、鋼及セメント消費量 — 3. 工事中発電所ノ建設費及所要鋼材比較表 — 4. 日本発送電本州中央部水力発電計画表 — 5. 朝鮮各水力供給力明細表(昭和17・18・19・20・21年度) — 6. 水力発電所建設工事費調(精算額)電気庁才二部) — 7. 水力発電所建設工事費年次別内訳 — 8. 工事中水力発電所の出力及総工事費調(16.4.11) — 9. 発電設備計画 — 10. 水力発電所建設費及所要鋼材内鮮比較調書 — 11. 朝鮮ノ工事中水力発電所ノ建設費及所要鋼材比較表 — 12. 遼見貯水池計算表 — 13. 朝鮮

関スル件 企画庁ヨリ本府へ(15.6.18) (18) 水豊発電所建設工事費予算書(15.4月) (19) 鴨緑江水力電気売買ニ関スル協議(康德6.9月) (20) 水豊発電所電力供給方式ニ就テ (21) 鴨緑江水力ニ関スル協議事項覚 (22) 電力需給契約ノ要綱 (23) 対満協議ニ関スル件 (24) 水豊発電所販売電力並ニ其ノ原価(15.6.5) (25) 水豊発電所設備据付工程表 (26) 鴨緑江水力電力供給ニ伴ウ2.8の問題に就テ (27) 鴨緑江水力消化ニ伴ウ発送電4社協定中料率並ニ特定供給ノ基準ニ関スル課内協議ノ件 (28) 水豊発電所電力計算表(変更分)(14.10.7) (29) 鴨緑江水力電気ニ関スル協議事項覚 (30) 全 (別刷) (31) 水豊発電所原価算定書 (32) 鴨緑江水力発送電計画ニ関スル鮮満協議決定事項(13.7.30) (33) 鴨緑江水力発送受電計画 (34) 鴨緑江水豊発電所発電原価 (35) 鴨緑江水電ニ関スル鮮満協議事項(技術・電力配分、電力消化等) (36) 全 固定資産減価償却率 (37) 水豊発電所電力原価ノ件(14.2.13)(鴨緑江水電ヨリ総督府宛) (38) 水力発電所ノ売買料金ニ就テ

#### 鴨緑江発電電力配分に関する件 (合綴)

内容 (1) 水豊可能発電電力計算表(16.7.15)及(16.2.8) (2) マグネシウム製造費比較表 (3) 鴨緑江水力電力配分計画(15.12月)(企画部) (4) 電気事業用発電設備(内地・朝鮮・台湾比較表) (5) 鴨緑江水力需給ニ関スル打合事項(15.9.25) (6) 水豊可能発電電力表(15.9.25) (7) 平壤及雲山並ニ新義州受電分年年度別表 (8) 特定供給許可基準案(15.9.20)(15.9.15) (9) 特定供給ト送電線路ノ共用ニ就テ (10) 特定供給ニ就テ (11) 西鮮化学株式会社収支計算書(15.7.1) (12) 電力需要高見込書 (13) 電力受電予定表(西鮮化学株式会社) (14) 鴨緑江水力消化計画 (15) 電力配給案 (16) 鴨緑江水力配給案(14.3.24 於東京電気課) (17) 鴨緑江水力消化ニ関スル各社ノ事業計画(大日本塩業、日産化学、朝鮮化学、旭電化、大日本セルロイド、理研金属、日本鉱業、日本曹達) (18) (左各社の) 電力需要調 (19) 鴨緑江電力配分ニ関スル処理日程 (20) 鴨緑江水電ノ電力配分ニ関連シ決定スヘキ事項

#### 鴨緑江第2次開発資料

内容 (1) 義州発電所資金計画表 (2) (朝鮮鴨緑江及満洲鴨緑江両社ノ)明細書 (3) 命令融資ヲ必要トスル理由 (4) 満浦発電所計画概要 (5) 渭原発電所計画概要

(6) 義州発電所工事計画説明書 (7) 雲峯(輯安才2案)発電所計画 (8) 鴨緑江水力才二次開発計画 (9) 全 (10) 電力増強ニ就テノ意見(満洲鴨緑江水力発電KK・久保田豊) (11) 北鮮地方電力需給見込調書 (12) 満洲国ノ要請ニ応エ、消化部門ヲ担当、鴨電カラ意見書提出(16.10.9 新聞記事) (13) 才二次産業5ヶ年計画ニ於ケル電源開発計画ニ就テ 満洲鴨緑江水力発電KK (14) 雲峯発電所計画概要 (15) 昭和16年度輸入物資調書(鴨緑江工事用) (16) 義州発電所計画概要 (17) 渭原発電所計画概要 (18) 輯安発電所計画概要

#### 図們江開発資料

内容 (1) 国境河川水力調査鮮満打合事項 (2) 豆満江水力調査方針(14.2月)(逓信局電気課水力係) (3) 豆満江水系開発計画ニ対スル検討(15.8月) (4) 20万分ノ1地図 会寧、羅南、白頭山、恵山鎮(合張) (5) 豆満江本流計画案(地図20万分ノ1) (6) 西頭水地点発電水力計画要項(1)(13.1月) (7) 豆満江発電計画要項(2)(本流ノ分) (8) 同 (3)(流域変更ノ分) (9) 全 (4)(本流ノ分) (10) 豆満江発電計画要項(5)(比較案)(流域変更ノ分) (11) 西頭水地点発電水力計画要項(13.1月調)(6) (12) 全 (12.3月) 長津江水電株式会社出願 (13) 図佳線電化、羅子溝油化ヲ含ム東満地方ノ需要予想(豆満江水系開発ノタメニ)(康德6年10月)(業務室営業班) (14) 豆満江水力地点視察日程 (15) 鴨緑江図們江水力調査方針(13.12.6)(産業部) (16) 図們江開発計画地図(5万分ノ1)(芝草洞、茂山、西湖洞、珍貨洞、雲湍洞)

#### (電力統制) 評価関係資料

内容 (1) 日望ニ対スル措置 (2) 既設、新設、大水力工事費及電力原価等一覧表 (3) 勅令229号 (4) 朝鮮水力電気主要株主名簿(千株以上、17.10.31 現在) (5) 朝水、送電、富寧三社ノ統合時ニ於ケル資産及負債表(予想) (6) 新会社ノ料金政策ハ日望系ノ犠牲ニ因ルモノニ非ズトノ説明 (7) 朝鮮電力国策実施要項ニ対スル大蔵省意見(17.12.10 次官室会議決定) (8) 朝鮮電力国家管理ニ関シ海軍ノ意見開陳ニ関スル件 (9) 会社設立当初ニ増資ヲ要スル理由 — (電力原価ト販売価格トノ比較) (10) 印刷物配布ニ関スル件 (11) 電力統制問題ニ関スル件(17.10.12) (理財課長ヨリ財務局長ヘ報告写) (12) 朝鮮水力、朝鮮送電、富寧水力三会社統合比率ノ決定ニ就テ(18.3.20) (13) 設立当初ニ於ケル貸借対照表説明書

漢江水電、渭平発電所写真6葉(3枚続き2葉・2枚続き1葉・キャビネ3枚)

朝鮮臨時電力調査会答申案 (17.10.21) (及答申書)

発電及送電予定計画案要綱

朝鮮電業株式会社設立要綱

朝鮮電業株式会社事業計画収支予想書

~~~~~

朝鮮電業株式会社設立日程

朝鮮電業株式会社設立事務進行予定表

朝水・送電・富寧・三社統合比率算定要領(18.2.1)

電力国家管理ニ依ル統合事業及出資財産評価基準決定ニ関スル資料(17.10.10)

発送電事業評価調書

財務局長指示調査事項(17.9.12)

検討事項 (17.9.15)

鴨緑江水力統制ニ関スル基本要綱 (17.8.24)

発送電会社設立ニ当リ考慮スベキ事項

設立条件決定基準根拠算出調書(其ノ1)

合併方式ニ依ル仮定条件

株主ノ配当所得ヲ変更セザル場合ノ評価

鴨緑江及図們江発電事業ニ関スル覚書

出資会社評価額概算及参考資料 (其ノ1)

全 全 (其ノ2)

朝鮮発送電株式会社ニ対スル出資財産評価ニ関スル件(局内打合会議)(17.6)

~~~~~

西頭水々力発電事業に伴う流筏対策施設計画書

国境河川流筏対策打合会 次第

資料 1. 国境河川水力開発予定計画 — 2. 雲峯江界発電所建設資料年度別輸送量集計表 — 3. 鴨緑江流域搬出系統並ニ搬出材調書 — 4. 鴨緑江木材堰堤別越堰材積表 — 5. 水豊流筏処理状況(15.4.17) — 6. 鴨緑江流筏中止ニ依リ生ズベキ利益(15.8.29作製)(15.10.8) — 7. 流筏処理ノ根本対策 — 8. 鴨緑林業株式会社(仮称)創立案 — 9. 流筏状況表(15.12.5) — 10. 水豊堰堤流筏ニツイテ — 11. 求償理由書 — 12. 各月別流筏可不可日数内ニ於ケル着筏通筏

ノ実績対照表 — 13. 日別、着筏通筏状況表 — 14. 新義州非合同並ニ豊木ベニ

ヤ工場買収最終案 — 15. 地図1.  $\frac{1}{200,000}$  恵山鎮及甲山、青写真2. 西頭水々電関係略図及鴨緑江、赴戰江、長津江等水電流域図

鴨緑江水力発電会社より奥村司計課長宛文書 (17.3.27)

平安北道知事より鴨緑江水力発電会社に対する文書 (16.11.19)

新義州非合同製材組合工場買収調定要綱 平安北道 (16.12月)

営林署流筏事業実行内規(抜萃)

新義州営林署材亡失に関する求償問題に対する司政局意見

水豊堰堤越堤流筏作業中発生せる沈下流失木材代金賠償免除方歎願之件。

朝鮮鴨緑江水力発電株式会社(16.10.28)

木材運送請負作業に関する件 16. 鴨緑江水電より新義州営林署宛

流筏請負作業に関する歎願書 16. " "

朝鮮鴨緑江水力発電会社に対する発電用水使用竝ニ工作物設置許可条件

鴨緑江に於ける最近6年間の流筏期の流量調査(袋入統計表付)

運送契約及履行の概況

木材運送請負契約変更書

鴨緑江水豊堰堤通筏実情調査書 司政局

~~~~~

鴨緑江水力原価計算資料 (一冊に合綴)

内容 (1) 水豊堰堤流筏設備費及流筏処理費(建設費ニテ支出)概算書(16.2.17)

(2) 水豊可能発電電力計算書 (3) 水豊発電所ノ供給料金ニ関スル件(16.5.30)(会社)

(4) オ2鴨緑江水力発電会社ヲ設立シ營業費支弁ニ依ル建設利息ヲ建設費支弁額

トシ事業運営費ヲ軽減スルコトニ対スル得失 (5) 鴨緑江水力ニ関シ両国官憲間ニ協議

セラレタル事項 (6) オ1号機共同使用ニ関スル調査事項 (7) 鴨緑江水力ニ関スル

協議事項ニ対スル当局案 (8) 鴨緑江水力ニ関スル運用委員会要綱 (9) 鴨緑江水力

ニ関スル協議事項案 (10) 鴨緑江供給原価計算書 (11) 水豊発電所新旧予算対照表

(12) 水豊ダム建設ニヨリ鴨緑江水電ニ負担願ウ中経費其他明細 (13) 満洲国ニ於ケル公

課金ノ種類並税率一覧表 (14) 鴨緑江水力ニ関スル協議要旨(15.6.22)(対満洲国)

(15) 税令改正ト之ガ鮮内電気事業会社経理ニ及ボス影響 (16) 水豊発電所建設資材ニ関

スル件(15.5.31)電気課長ヨリ満洲国ヘノ文書 (17) 昭和15年度電力資材割当ニ



第2回朝鮮電力評価審査委員会（配布資料）（18.9.7）

- (1) 議事順序
- (2) 朝鮮電力評価審査委員会官制
- (3) 全議事規則及役員名簿
- (4) 才1号議案 (1) 江界水力 (2) 漢江水力 (3) 南鮮水力 (4) 朝鮮電力 (5) 京城電気
- (5) 才2号議案 (1) 北鮮水力
- (6) 一般参考資料
  - (1) 手持参考資料（江界水力、漢江水力、朝鮮電力）
  - (2) 発電水力概況
  - (3) 電気料金ノ概況
  - (4) 朝鮮電気事業概要
  - (5) 受命会社昭和18年8月末資産負債表
  - (6) 統合ニヨル東拓並ニ殖銀投資収入増減調 附、朝鮮電業承継債務金利軽減額
  - (7) 交付社債発行条件 附、4分2厘社債時価調
  - (8) 電気事業株価調

朝鮮電力管理令及附属法規

朝鮮電力管理令及附属法規（追録）

臨時電力調査会総会議事録（17.9月）

1. 業種別・期別・電力需要実績（昭和18年度）

1. 電力管理準備資料 2. （評価関係）

朝鮮電業会社に譲渡せらるべき事業の評価調書

（朝鮮電力・江界水力・漢江水電・南鮮水力・北鮮水力・京電送電線）

- (1) 総括 (2) 朝鮮電力参考資料 (3) 江界水力参考資料 (4) 漢江水力電気参考資料 (5) 朝鮮電業会社ト為ルベキ会社ノ合併比率調書 (6) 朝水、送電、富寧三社統合比率ノ算定条件ニ就テ (7) 合併比率算定上ノ修正要点（中村技師案） (8) 朝鮮水力、朝鮮送電、富寧水力、三会社統合比率決定ニ就テ (9) 朝鮮電業設立ニ伴フ既存事業評価要綱（18.3.3） (10) 電力管理令実施準備室設置ニ関スル件（18.1.25 総督決裁済） (11) 三陟発電会社（社長小倉武之助）其他ノ件 (12) 発送電設備適正評価額調 (13) 発送電統合会社業績内容比較表 (14) 日発式資産評価ヲ採用セル合併比率 (15) 合併比率ヲ適用セル場合ノ資本額及配当金額並ニ現行案トノ比較 (16) 朝鮮電業設立ニ関スル調書 (17) 電力管理準備室処理要綱（18.4.6） (18) 江界水力統合ノ東拓配当収入ニ及ボス影響（18.3.24）（電力管理実施準備室） (19) 江界水力電気収支予想 (20) 電力原価計算（17.12）（江界水力電気株式会社） (21) 統合ニヨル主要株主投資

収入増減調（昭和17年11月末現在）（18.3.22） (22) 朝鮮水力、朝鮮送電、富寧水力三会社統合比率ノ決定ニ就テ（18.3.20） (23) 朝水、送電、富寧三社ノ統合時ニ於ケル資産及負債表（予想） (24) 朝鮮水力、朝鮮送電、富寧水力三社統合比率算定資料 (25) 朝鮮電業株式会社設立ニ伴ウ事業評価ニ関スル調書

1. 戦時下の電気事業（上滝基）（朝鮮電気雑誌抜刷）

電力問題の動向 安達 遂（朝鮮電気雑誌抜刷）

朝鮮に於ける電力国家管理の経緯

電力管理法令集

電力調査室事務分掌、全処務規程、電力統制に関する調査事務

電力統制に関する意見書に就て 江口 信平、我孫子正誼、刀根 兵一、坪田 過高橋 敏夫、伴 技手、荒巻 熊雄、富野井 正（17.4.30）

日窒及朝窒の事業合併に際し赴戦江水力発電事業の分離経営を必要とする理由

合併許可条件

電力国策要綱案（16.2.4）

電力統制国策に関する準備事項

電力国家管理に関する協議資料

電力統制方策参考資料（16.7.28）

電力原価及収益率計算書（18.7.29）

電力国家統制に関する意見書（17.4.22）

(1) 電力ノ国家的統制ヲ必要トスル理由 (2) 電力統制形式ト内外地ノ電力政策

(3) 朝鮮ノ新電力政策 (4) 新電力政策ノ影響 (5) 国家ノ補助政策

電力国家統制に関する説明書

(1) 電力ノ国家統制ヲ必要トスル理由 (2) 電力国家統制案要綱 (3) 電力統制方式ノ比較

(4) 特殊会社（仮称 朝鮮発送電株式会社）設立要綱 (5) 電力統制関係法令要綱

(6) 電力料金操作ノ概要

電力国家管理に依る統合事業及出資財産評価基準に関する資料（案）

（17.10月）

水力発電所設備特別委員会 第2回議事録

事業者別電力需要明細表(17.2.8)

交通電力幹事会参考資料(訂正案)(17.2.9)

### 電力管理法(逐条審議要領)

附.電力管理ニ件フ社債処理ニ関スル法律

電力国家管理ニ依ル統合事業及出資財産評価基準決定資料(17.10月)

(1) 評価理論ノ比較検討 (2) 右各評価方法ニ依ル評価額及資本金 (3) 結論

### ○ 閣議上程参考資料

(1) 発電力調査 (2) 電気料金ノ現況及将来 (3) 年度別需要電力量 (4) 電力需要分析比率 (5) 将来十ヶ年間ノ建設計画及所要資金 (6) 水力1キロワット当リ工事費 (7) 資本系統調査 (8) 要決定事項 (9) 配電会社総合負荷率調

○ 退職金調査(18.5月) — 朝鮮電業株式会社ガ指定会社ニ対シテ割当ツベキ株式ノ数ニ関スル件 — 朝鮮電業株式会社トナルベキ会社ノ統合比率決定要綱 — 指定会社ニ対スル株式割当ニ関スル説明 — 評価委員会提出資料(1) 合併条件 (2) 参考資料 — 政府保証社債ノ発行限度ハ10億円ヲ必要トスル理由 — 固定資産売却規則実施要領(17.12.21日) — 電気事業ニ於ケル減価償却(小野書記官) — 漢江水力電気株式会社華川堰堤本工事見積書(株式会社鹿島組)(17.6月)

### 電力国家管理ニ関スル法令説明資料

(1) 電力国家管理実施要綱

添附資料 (1) 電力国家管理ヲ必要トスル理由 (2) 電気事業概況 (3) 朝鮮臨時電力調査会答申

(2) 特殊会社設立要項

(3) 朝鮮電業株式会社事業計画書

(4) 朝鮮鴨緑江水力発電株式会社事業計画書

添附資料 (1) 滿洲鴨緑江水力発電株式会社法 (2) 鴨緑江及図們江発電事業ニ関スル覚書 (3) 朝鮮鴨緑江水力発電株式会社及滿洲鴨緑江水力発電株式会社ニ於ケル水力発電事業共同経営ニ関スル約定

(5) 国有電力設備ノ概況

添附資料 (1) 国有南北連絡送電線概要 (2) 国有南北連絡送電線建設費

### 電気事業業績概要

#### 発送電会社ノ部

内容 朝鮮水力電気株式会社 — 朝鮮送電株式会社 — 朝鮮電力株式会社 — 富寧水力電気株式会社 — 朝鮮鴨緑江水力発電株式会社 — 江界水力電気株式会社 — 漢江水力電気株式会社 — 南鮮水力電気株式会社 — 北鮮水力電気株式会社 — 旧朝鮮窒素肥料株式会社 (A5謄写版340頁)

### 電力統制関係資料

- (1) 朝鮮電力管理令 (18.2.25)
- (2) 朝鮮電力管理令要旨 (18.3.30)
- (3) 朝鮮電力管理令施行規則 (府令案)
- (4) 電力管理準備資料 其5. 二次統合関係 (18.8月)
- (5) 漢江水電陳情書、全陳情ニ対スル説明要旨 (18.6月)
- (6) 電力原価及収益率計算書 (18.7.29)
- (7) 水力地点ノ価値指数 (18.7.30) 電気才一課計画係
- (8) 漢江水力工事費予算書 (18.7.27)
- (9) 江界水力工事費予算書 (18.7.27)
- (10) 南鮮水力工事費予算書 (18.7.27)
- (11) 水力発電所建設費予算並ニ出来高 (江界水力、漢江水力、南鮮水力)
- (12) 水力ノ価値指数、算出ノ根拠
- (13) 工事費予算書 南鮮水力電気株式会社
- (14) 才1期及才2期、電力料金計算
- (15) 発電所別出力及工事費表
- (16) 電力原価計算書 (17.12) 江界水力電気株式会社

### 朝鮮電気協会

#### 技術委員会関係資料

- (1) 技術委員会関係資料
- (2) 才1回常議員会議事事項(18.4月)
- (3) 朝鮮電気協会技術委員会ノ事業概況
- (4) 技術委員会概要報告(18.2月)

8. 全右附録才5号 主要水力ト火力発電所電力売価ニ関スル調書

9. 全右附録才6号 既定計画ト修正計画トノ比較調査書

朝鮮に於ける電気事業と其の統制 京城電気株式会社

朝鮮電気事業の概要 (昭和10年9月) 朝鮮電気協会

水力発電所建設工事費調(精算額) 電気庁才二部

附. 発電設備計画

米国の有数なる水力発電所の設備概要

仁川潮力発電計画ニ就キ発案者豊田藤輔氏ヨリ従来ノ経緯聴取概要

焼球瓦斯機関試験報告書

電力問題参考資料 (昭和15年12月)

(1) 電力国策の理念(既設水力統合及配電統制ニ関スルモノ)

(2) 既設水力ノ出資統合ヲ必要トスル理由

(3) 配電管理後ノ発送電、配電会社間ノ契約及料金決定措置案

(4) 電力調整令ニ依ル消費規正実施ニ関スル通牒其ノ他

通信省水力調査計画概要及尾瀬原水力ノ計画概要

(昭和13年7月転写) 通信省電気局

第30回朝鮮電気事業要覧 朝鮮總督府通信局電気課編

電力国家統制ニ関スル調書(昭和16年9月21日)通信局電気課 謄写版 604頁

才1部 電力国家統制ニ関スル諸要綱

電力国家統制要項 - 電力国家統制ヲ必要トスル理由 - 電力統制令案要綱 - 朝鮮電力供給株式会社(仮称)令案要綱 - 社債処理ニ関スル制令案要項 - 朝鮮電気事業令中改正案 - 朝鮮電力供給株式会社(仮称)設立要項

才2部 特殊会社の事業日論見書

調査要旨 - 調査要項(電力需給関係 - 供給電力及電力量 - 需要)

出資設備ノ範囲 - 全上評価 - 事業計画及事業資金 - 電力需給料金 - 料金操作ノ検討

才3部 調査資料

発送電網計画 - 需要想定 - 出資設備評価調書 - 発電工事費調書 - 発電所電力原価調書 - 特殊会社ノ事業設備計画及設備費 - 配電事業収支予想調書 - 特殊会社収支予想調書

## 附 録

1. 特殊会社ノ購入電力料金一覧表

2. 既定大口需要供給料金調書

3. 減価銷却率表

4. 発送変電経費決定標準表

5. 発電工事建設利息算定表

1. 日滿支経済協議会資料 (昭和17年)

(1) 大東亜電力懇談会才1回総会議に關シ設置せられたる各調査委員会の調査方針大綱案

(2) 全右調査委員会開催準備委員並連絡員連合会会議々事録

(3) 大東亜電力懇談会懇親晩餐会出席者芳名録

(4) 才1号議案 大東亜電力懇談会総会議事規則(案)

(5) 大東亜共栄圏ニ於ケル電気銅ノ調整対策(滿洲電業株式会社 - 滿洲電気協会代表)

(6) 発言要旨、才2日議事、才3日議事

(7) 大東亜電力懇談会発起人会出席者外

(8) 大東亜電力懇談会発会式並に才1回総会日程

(9) 大東亜電力懇談会会則

(10) 大東亜電力方策案 大東亜建設審議会 池尾 芳藏 久保田 豊

(11) 電力増強ニツイテノ意見 久保田 豊

(12) 才2次産業5ヶ年計画ニ於ケル電源開発計画ニ就テ 滿洲鴨綠江水力発電株式会社

(13) 電力資源ヨリ見タ朝鮮ノ産業立地 技師 加藤幹三

(14) 交通電力幹事会参考資料

(15) 大東亜電気事業懇談会設立ノ件(案) (昭和17.2.24)

(16) 日滿支電力開発基本方策要領案

(17) 朝鮮ニ於ケル発電水力ノ優越性

(18) 日滿支経済協議会交通電力幹事会手持資料(電力部門)

水力発電所建設費及所要鋼材内鮮比較調書 - 内地ノ工事中水力発電所 - 朝鮮ノ工事中水力発電所 - 発電地供給原価 - 発電原価計算書 - 新規大口需要調書 - 電力需給対照表 -

才2次生産力拡充計画(才1案)電力需要明細表(殖産局電気才一課)



- 第3章 自家用電気事業に関する法令  
 第4章 斯業に関する統計資料  
 第5章 最近の情勢と朝鮮における電気化学工業

## 第十篇 朝鮮における電気界先覚者小伝

- 第1章 総説  
 第2章 電気界先覚者小伝

### 附 録

1. 朝鮮電気事業諸統計表
2. 本書載録人名索引
3. 本書載録件名索引
4. 載録写真索引
5. 載録諸表索引
6. 本書編纂事業概説

以上

# 朝鮮電気事業資料目録

## 附—満洲・北支電気事業資料・その他

### 第一部 朝鮮總督府文書・その他

京城府・朝鮮電気協会・電気庁  
 その他民間会社調査資料を含む

#### 公営事業調査表 (昭和5年秋) 京城府都市計画係調査

- 才1表 一般買収方法摘要表  
 才2表 本邦法規ニ基ク買収方法摘要表  
 才3表 内地ニ於ケル實際買収方法一覧表  
 才4表 外国ニ於ケル電車電気事業報償契約一覧表  
 才5表 本邦(人口十萬以上の都市)ニ於ケル報償契約一覧表  
 才6表 京城電気株式会社沿革一覧表  
 才7表 全、貸借勘定並収支益金処分一覧表  
 才8表 全、昭和8年度収入支出勘定表  
 才9表 全、将来ニ於ケル収入支出益金予想表  
 才10表 全、最近6半期収支勘定内訳表

#### 朝鮮電気事業調査会関係書類 (總督府文書)

1. 全調査会官制、役員名簿、議事次序等
2. 発電事業及送電事業ノ企業形態
3. 発電計画及送電網計画参考案
4. 全右附録才1号 電力需要ノ想定
5. 全右附録才2号 発電力及工事費一覧表
6. 全右附録才3号 水力発電ト火力発電トノ経済的比較表
7. 全右附録才4号 朝鮮炭ヲ使用スル火力発電所ニ関スル調書

第 8 節 朝鮮と日本内地主要都市の料金比較

## 第七篇 電気事業監督行政

### 第 1 章 総 説

### 第 2 章 歴代総督の電気政策と事業発達の経過

#### 第 1 節 併合以前

#### 第 2 節 寺内総督及び長谷川総督時代

#### 第 3 節 斎藤総督及び山梨総督時代

—— 電気料金低下の状況 —— 発電水力調査事業 —— 電気計器の検定 ——

—— 電気事業令制定の議 ——

#### 第 4 節 第二次斎藤総督時代

#### 第 5 節 宇垣総督時代

—— 電力統制計画の樹立とその実施 —— 配電事業の統制 —— 事業の発展 ——

### 第 3 章 電気関係法規の完成

#### 第 1 節 概 説

#### 第 2 節 朝鮮電気事業令及び諸規程

#### 第 3 節 電気計器の検定

### 第 4 章 統制実施後の電気事業

#### 第 1 節 発電及び送電事業一般

#### 第 2 節 配電事業統制と料金の低下

### 第 5 章 事業監督と技術の進歩

#### 第 1 節 料金認可制度と業務検査

#### 第 2 節 料金変遷より見たる事業の推移

### 第 3 節 供給区域の統制

## 第八篇 朝鮮電気協会の沿革とその事業

### 第 1 章 朝鮮電気協会の沿革

#### 第 1 節 創立の経緯

#### 第 2 節 歴代の会長、副会長及び幹部

#### 第 3 節 組織、集会、会計

### 第 2 章 研究、調査、出版物

#### 第 1 節 電気事業要覧

#### 第 2 節 電気事業調査書

#### 第 3 節 電力統制調査書

#### 第 4 節 会報の発行

### 第 3 章 建議、陳情、答申

#### 第 1 節 建議及び陳情

#### 第 2 節 諮問答申

### 第 4 章 朝鮮電気協会の事業

#### 第 1 節 計器検定代弁事業

#### 第 2 節 電工養成所の経営

### 第 5 章 電気協会朝鮮支部の沿革

附 録 朝鮮電気協会主要年譜

## 第九篇 自家用及官庁用電気事業

### 第 1 章 自家用及び官庁用電気事業の沿革

### 第 2 章 初期の事業に関する資料

## 第7章 電力応用の進歩

### 第1節 電動機の発明とその発達

### 第2節 朝鮮における初期の電動力使用

### 第3節 電熱、ラジオの進歩発達と朝鮮における初期の需要

## 第8章 朝鮮における電気化学工業の企業性について

### 第1節 アルミニウム生産工業

### 第2節 マグネシウム生産工業

### 第3節 人造石油工業

### 第4節 硫安生産工業（合成アンモニア法）

### 第5節 炭化石灰製造工業

### 第6節 電解苛性曹達工業

### 第7節 鱈油の硬化工業

### 第8節 火薬製造工業

### 第9節 電気製鋼、合金鉄等の工業

### 第10節 過磷酸石灰製造工業

## 第9章 需要家屋内設備の趨勢及び進歩

### 第1節 照明器具、配線器具使用の変遷

#### 第1項 輸入品使用時代

—— 輸入税の免除問題等 ——

#### 第2項 国産品使用時代

### 第2節 電球類の変遷

#### 第1項 炭素線球、金属線球

#### 第2項 ネオン、蛍光灯

## 第二部 営業篇

## 第10章 需要開発の趨勢

### 第1節 電灯電力需要増加の趨勢

#### 第1項 需要増加の趨勢

#### 第2項 動力需要の変遷

#### 第3項 大口電力の発達

### 第2節 需要開発に関する実施事項

### 第3節 農事電化の趨勢

#### 第1項 総説

#### 第2項 各地の農事電化状況

### 第4節 需要開発に関する資料

#### 第1項 石油ランプ及び蠟燭との比較資料

—— 各種燈火の一燭時当り消費価格 —— 京城において石油燈を使用せる家庭の燈火費  
に関する調査（昭和二年四月調）——

#### 第2項 一般動力（石油、重油等）と電力の比較

## 第11章 電気料金とその変遷

### 第1節 搖籃期の電気料金及び本章叙述の範囲について

### 第2節 定額制電燈料金の年次的変遷

### 第3節 従量制電燈料金の年次的変遷

### 第4節 定額制電動力料金の年次的変遷

### 第5節 従量制電動力料金の年次的変遷

### 第6節 定額制電燈電動力料金指数綜合の試み

### 第7節 電気料金指数と物価指数



- 第6項 朝鮮炭による発電について
- 第7項 地質調査所及び燃料選鉱研究所の研究について
- 第8項 低温乾餾装置を有する火力発電所(吉州炭田、生気嶺炭田利用)について
- 第9項 朝鮮褐炭利用について最も進歩せる朝鮮窒素肥料株式会社永安発電所

#### 第6節 水力発電所

- 第1項 朝鮮における発電水力発達の過程
- 第2項 大正九年頃考えられし朝鮮における水力電気の経済的価値
- 第3項 大正十三年頃調査に係る朝鮮の水力
- 第4項 雲山金鉱における水力発電概要
- 第5項 元山水力電気株式会社の水力発電について
- 第6項 金剛山電鉄の水力発電所建設について
- 第7項 金剛山電鉄の新日里発電所建設について
- 第8項 劃期的な事業、朝鮮水電株式会社の赴戦江水力発電について
- 第9項 南朝鮮水力電気株式会社の雲岩水力発電所について
- 第10項 長津江水電の西鮮送電開始、長津江水力発電の概要
- 第11項 長津江水電第二発電所の建設について
- 第12項 朝鮮における水力発電の実績について

#### 第3章 送配電線路

- 第1節 送配電設備の増加趨勢
- 第2節 送配電設備の進歩
- 第3節 鴨緑江横断送電問題

(満洲よりの電力輸入課税問題の真相)

- 第4節 周波数及び対満周波数問題について
- 第5節 送配電線の技術的進歩
- 第6節 電力統制による大電力連系の完成
- 第7節 日本として最大の送電電圧たりし二十二万ボルト大送電幹線の建設について
- 第8節 所謂戦時型産金送電線の建設について

#### 第4章 変電所

- 第1節 初期の変電所
- 第2節 大正末期の変電所について
- 第3節 大容量変圧器の採用と変電所建設の進歩
- 第4節 遠隔制御システムの採用について
- 第5節 進歩せし変電設備の数例について

#### 第5章 電力負荷の趨勢

- 第1節 明治末期の電力負荷について
- 第2節 大正初期と中期以降の電力負荷の変遷について
- 第3節 昭和初年における電力負荷の種々性
- 第4節 各種産業に対する電力負荷と電力料金及び原価計算の相関性について
- 第5節 電力負荷の日鮮比較について

#### 第6章 電燈使用の変遷

- 第1節 電燈の発明とその発達
- 第2節 一需用家一燈当り消費電力の変遷
- 第3節 一需用家一燈当り燭光の増加状況
- 第4節 照明方法の進歩

第2節 主要年譜，重役，定款，諸統計  
第15章 南鮮合同電気株式会社の成立

第1節 南鮮地方六社の地域的統制

- 第1項 朝鮮瓦斯電気株式会社の統制
- 第2項 大興電気株式会社の統制
- 第3項 南朝鮮電気株式会社の統制
- 第4項 大田電気株式会社の統制
- 第5項 木浦電燈株式会社の統制
- 第6項 天安電燈株式会社の統制

第2節 南鮮合同電気株式会社創立の経緯

第3節 主要年譜，重役，定款，諸統計

第六篇 事業の改善と進歩

第1部 技 術 篇

第1章 発送電設備の今昔

第2章 発 電 所

第1節 発電設備増加趨勢

- 1. 発電設備水火力別比率一覧表
- 2. 発電設備累年表
- 3. 主要発電設備増加一覧表

第2節 瓦斯力発電所

- 1. 瓦斯機関一覧表
- 2. 発電機一覧表
- 3. 全鮮瓦斯力発電所燃料消費量及び価格一覧表
- 4. 同一キロワット時当り燃料消費量価格曲線図

第3節 重油力発電所

- 1. 全鮮重油力発電所燃料消費量及び価格一覧表
- 2. 同一キロワット時当り燃料消費量価格曲線図
- 3. 資料「デイズル・エンジンについて」中川銀三郎
- 4. 汽力及び重油力発電工事費比較
- 5. 重油力発電所の発電原価比較表
- 6. 汽力及び重油力発電所の発電原価比較

第4節 一般石炭使用汽力発電所

- 第1項 汽力発電設備増加趨勢
- 第2項 汽罐・原動機及び発電機等の種類及び設備概要
- 第3項 日韓瓦斯電気株式会社仁川支店の拡張概要
- 第4項 単流蒸汽機関運転成績について
- 第5項 新義州電気株式会社の発電設備等について
- 第6項 大倉組朝鮮電気工務部の発電所について
- 第7項 大正十年と昭和十一年の汽力発電比較について
- 第8項 朝鮮最大の汽力発電設備について

龍山汽力——唐人里汽力

資料1 ユニフロー汽機能率実験成績報告 資料2 スタールタービンの実験について 資料3 大正十二年頃の火力発電所について 資料4 塩分検定自動放水装置について

第5節 無煙炭・褐炭利用汽力発電所について

- 第1項 概説及び岡本桂次郎氏の談話
- 第2項 平壤無煙炭の微粉炭完全燃焼について
- 第3項 無煙微粉炭燃焼による発電成績
- 第4項 餅産無煙炭利用汽力発電経済調査
- 第5項 寧越汽力発電設備の概要

|      |                     |
|------|---------------------|
| 第4項  | 第二期工事の概要            |
| 第5項  | 第三期以降計画の概要          |
| 第2節  | 黄水院江（虚川江）の開発とその計画概要 |
| 第3節  | 業績の概要               |
| 第4節  | 主要年譜と歴代重役及び諸統計      |
| 第8章  | 朝鮮送電株式会社の成立         |
| 第1節  | 創立の経緯               |
| 第2節  | 計画の概要               |
| 第3節  | 業績の概要               |
| 第4節  | 主要年譜と歴代重役及び諸統計      |
| 第9章  | 朝鮮電力株式会社の成立とその傍系事業  |
| 第1節  | 創立の経緯               |
| 第2節  | 計画の概要               |
| 第3節  | 傍系事業とその変遷           |
| 第4節  | 主要年譜と歴代重役及び諸統計      |
| 第10章 | 富寧水力電気株式会社の成立       |
| 第1節  | 創立の経緯と計画の概要         |
| 第2節  | 事業経過の概要             |
| 第3節  | 主要年譜と歴代重役及び諸統計      |
| 第11章 | 江界水力電気株式会社の成立       |
| 第1節  | 創立の経緯と計画概要          |
| 第2節  | 事業経過概要              |
| 第3節  | 主要年譜と歴代重役及び諸統計      |
| 第12章 | 鴨緑江水力発電株式会社         |

|      |                                                  |
|------|--------------------------------------------------|
| 第1節  | 日満両国の鴨緑江水力発電株式会社成立                               |
|      | 世界的超大水力計画                                        |
| 第2節  | 第一期工事水豊発電所                                       |
|      | ——堰堤——貯水池——出力七十万キロワットの発電所——電圧二十<br>二万ボルトの送電線     |
| 第3節  | 準備施設の大要                                          |
| 第1項  | 平北・鴨緑両鉄道会社の創設                                    |
|      | ——国際大鉄橋の架設——平北鉄道（延長百二十五軒の広軌）——鴨<br>北鉄道（延長八十軒の広軌） |
| 第2項  | 舟運の統制（高瀬舟，外千七百艘）                                 |
| 第3項  | 流筏の処理（年間流筏九十万立方米）                                |
| 第4項  | セメント工場の新設（年産十八万トン）                               |
| 第4節  | 工事費の概算と原価計算書                                     |
| 第5節  | 工事関係者並びに工事請負者について                                |
| 第6節  | 水豊堰堤工事の概要についての久保田豊氏演述                            |
| 第7節  | 定款，重役，貸借対照表                                      |
| 第13章 | 西鮮合同電気株式会社の成立と地域的合の経緯                            |
| 第1節  | 平北地方の地域的合                                        |
| 第2節  | 西鮮合同電気株式会社の成立とその後の統制                             |
| 第3節  | 平壤府営電気事業の統合                                      |
| 第4節  | 主要年譜，定款，貸借対照表                                    |
| 第14章 | 咸南合同電気株式会社の成立                                    |
| 第1節  | 咸南地方の事業合                                         |



- 第1項 京城府会は公営の代替案を作成す
- 第2項 代替案に対する諸家の意見
- 第3項 京城府会における最後の公営論議

#### 第8節 京城電気会社の申出事項発表と公営問題の落着

- 第1項 京城電気よりの申出事項
- 第2項 京城電気の寄附金決定とその用途に対する諸家の意見
- 第3項 京城電気の事業継続許可
- 第4項 京城電気公営問題を顧みて

#### 第9節 電力政策の確立と公営問題の解消

### 第10章 朝鮮電気事業における社会的一般問題

## 第五篇 電力の統制と大水力開発時代

### 第1章 各地方送電連絡と事業の小合同

### 第2章 電力統制に関する各所の調査とその概要

- 第1節 朝鮮電気協会における電気事業調査会の成案概要
- 第2節 朝鮮電気協会における電力統制調査の概要
- 第3節 朝鮮総督府鉄道局における電力統制調査とその概要

### 第3章 発電水力調査の完了と大水力開発計画の続出

- 第1節 水力調査事業とその概要
  - 第一回水力調査 — 第二回水力調査 — 水力発電資源の特色 — 潮力発電資源

#### 第2節 水力発電計画と各社の競願

### 第4章 朝鮮電気事業調査会の成立と電力統制方策の確立及び新事業令の発布

#### 第1節 概 説

### 第2節 朝鮮電気事業調査会の成立と審議の経過

- 第1項 官制の公布
- 第2項 第一回電気事業調査委員会
- 第3項 第二回朝鮮電気事業調査委員会

#### 第3節 統制計画の確立

#### 第4節 新電気事業令の発布

### 第5章 発電及び送電網計画の概要

#### 第1節 予定発電計画及び予定送電網計画

- 第1項 予定発電計画
- 第2項 予定送電網計画

#### 第2節 発電計画及び送電網計画

- 第1項 発電計画
- 第2項 送電網計画

### 第6章 朝鮮水電株式会社の成立と朝鮮窒素肥料株式会社へ合併の経緯

- 第1節 創立の経緯
- 第2節 赴戦江水電計画の概要
- 第3節 業績の概要及び朝鮮窒素肥料株式会社への合併
- 第4節 主要年譜と歴代重役及び諸統計

### 第7章 長津江水電株式会社の成立と事業の発展

#### 第1節 創立の経緯と計画の概要

- 第1項 計画の概要
- 第2項 第一期工事の概要
- 第3項 準備設備の概要

第6項 安藤及び井上府尹時代

## 第2節 昭和六年七月京城において公営問題具体化す

第1項 京城府会議員の一部より公営即行に関する意見書提案さる

第2項 京城府会議員の一部より公営調査に関する意見書提案さる

第3項 公営問題に関する府会の分野並びに即行派の府政研究会組織

第4項 各新聞雑誌の論調、京城商工会議所その他関係当局の意見又は態度

第5項 京城電気瓦斯府営期成会の成立、その他諸団体の活動

第6項 調査派議員の活動と声明書発表

第7項 公営議員及び期成会の活動と公営趣旨書の発表

第8項 京城府民大会の開催とその決議

## 第3節 京城府会は遂に公営の決議をなす

第1項 京城府会における議事の概要と公営即行案の通過

第2項 期成会の声明書発表と京城電気会社の態度

第3項 朝鮮における電力統制計画の進捗は公営問題の将来に或る種の暗示を与う

第4項 各団体の活動状況

第5項 朝鮮電気協会の声明書

第6項 昭和六年八月号各雑誌の論調

## 第4節 京城府における電気瓦斯府営準備委員会の設置と公営問題の進展

第1項 準備委員会の設置（昭和六年九月二日府会にて決定）と準備の進捗状況

第2項 昭和六年九月号各雑誌の論調

第3項 府尹の更迭その他準備調査の遅延と府営問題に対する府内の空氣

第4項 準備委員会における準備の三大項目決定と京城府内務課長の声明

第5項 同志倶楽部の成立

第6項 準備委員会の陣容強化

## 第5節 朝鮮電力統制策確立による政務総監声明と京城府営問題の紛糾

第1項 朝鮮電気事業調査会開催と総督の諮問に対する答申案の決定発表

第2項 調査会の府営問題に及ぼしたる影響、各紙論調、府営論者の対策

第3項 京城府尹の府営準備経過発表と準備委員会事務の進行

第4項 京城町洞総代会の決議

第5項 京城府民大会の開催とその決議

## 第6節 今井田政務総監の声明書発表、公営問題は全鮮的に致命的打撃を蒙る、京城府営問題益々紛糾す

第1項 今井田政務総監の声明

第2項 京城府緊急協議会を開催

第3項 準備委員会の対策

第4項 京城府会の団結分裂に瀕す、時局收拾委員の活動、同志倶楽部の声明、府議の一部辞職と理由書の発表

第5項 辞職議員復帰に至る経緯

## 第7節 京城電気公営代案の問題化

第4節 群山の値下問題

第5節 その他二十都市の値下問題

第1項 昭和五年における二三の例

○井邑 ○全州 ○裡里 ○蔚山

第2項 昭和六年における諸例

○統営 ○浦項 ○尚州 ○永川 ○榮山浦 ○光州 ○順天

○九龍浦 ○金泉 ○春川

第3項 昭和七年における二三の例

○馬山 ○金堤 ○晉州 ○大田 ○忠州

第4項 昭和九年公州の値下問題

第5章 北鮮地方における料金値下問題の顛末

第1節 元山における値下問題

第2節 咸興における値下問題

第3節 その他の都市の値下問題

○清津の値下問題 ○吉州の値下問題 ○北青の値下問題

○会寧の値下問題

第6章 平壤における電気公営の成立

第1節 公営問題の発端

第2節 平壤電気調査会と公営の決議

第3節 買収の準備と買収通告に対する会社側の提案

第4節 両者折衝の経緯

第5節 協議の成立と仮契約の締結並びに之に対する府協議会  
及び株主総会の決議

第6節 公債発行と事業引継

第7節 公営後の施設と公営の効果

第7章 釜山における電気公営問題の経緯

第1節 公営問題の発端と昭和二年六月、府の買収案可決迄の  
沿革

第2節 桑原府尹との交渉経過

第3節 慶尙南道知事の調停と案の内容

第4節 府協議会及び会社総会の経過

政府財政緊縮政策の犠牲となるまで

第5節 公営問題に絡まる挿話と批判及び教訓

第8章 朝鮮各地の公営問題

第1節 群山における電気公営問題

第2節 鎮南浦における電気公営問題

第3節 大邱における電気公営問題

第1項 昭和四年の公営問題

第2項 昭和六年の公営問題

第4節 咸興における電気公営問題

第5節 新義州における電気公営問題

第9章 京城における電気公営問題の顛末

第1節 京城における電気公営問題の沿革

第1項 吉松府尹時代

第2項 谷 府尹時代

第3項 馬野府尹時代

第4項 松井府尹時代

第5項 関水府尹時代



第3節 電力供給難

第4節 電気機器類の供給難

第5節 戦後の電気事業

### 第3章 欧州大戦と朝鮮電気事業

第1節 大戦と朝鮮の経済

第2節 財界の好調と電気事業

第3節 当時における主要電気事業者の実情

第4節 経営難と電気事業者の対策

第5節 戦後の朝鮮電気事業

## 第四篇 社会問題化時代

### 第1章 総 説

第1節 所謂社会問題化時代について

——本編に所謂社会問題の意味——所謂社会問題化時代の限界——

第2節 社会問題化時代とその背景

——業界の一般的情勢、対公衆関係と料金問題、世論の反響——朝鮮における社会運動の本問題に対する影響——

第3節 電気料金値下問題

——問題の成立——運動の開始——運動の進行——運動の態様——問題の解決——

第4節 電気事業公営問題

——自然的条件——人為的条件——

第5節 両問題に対する諸家の意見

——朝日新聞以下各紙の社説——木本倉二——谷多喜磨——武者錬三

——見目徳太——鈴木 靖——樋口虎三——久保田豊——有賀光豊——

大橋新太郎——宇垣総督——今井田政務総監——松原純——外十数氏の

意見

### 第2章 京城における料金値下問題の顛末

第1節 料金値下問題の沿革概要

第2節 大正十三年の値下問題

第3節 大正十五年の値下問題

第4節 京城商業会議所（現京城商工会議所）における京城電気問題調査の概要

第5節 昭和五年の値下問題

——京城府民大会の決議——

### 第3章 西鮮地方における料金値下問題の顛末

第1節 平壤電気値下問題顛末

第1項 第一回の値下問題

第2項 第二回値下運動と公営運動

第2節 新義州の値下問題

第3節 その他各地の値下問題

○載寧の値下問題 ○海州の値下問題

### 第4章 南鮮地方における料金値下問題の顛末

第1節 総 説

第2節 釜山における値下問題

第3節 大邱における値下問題

第1項 昭和四年の値下問題

第2項 昭和六年の値下問題

## 第4章 北鮮地方の電気起業

- 第1節 咸興電気株式会社(前期)
- 第2節 会寧電気株式会社(以下各節は後期の起業)
- 第3節 北鮮商事……恵山鎮電気株式会社
- 第4節 城津電気株式会社
- 第5節 雄基電気株式会社
- 第6節 北青電燈株式会社
- 第7節 北鮮電力株式会社
- 第8節 咸南電気株式会社

## 第5章 西鮮地方の電気起業

### 勃興時代前期の起業

#### 第1節 新義州電気株式会社

##### 第1項 当時の新義州と電燈起業事情

##### 第2項 事業の経過

- (1) 開業前後の会社 (2) 鴨緑江横断送電問題 (3) 増資及び供給区域の拡張
- (4) 府営問題 (5) 水力発電計画 (6) 同業会社の買収及び合併 (7) 電力による重要産業の発展

##### 第3項 定款、社則、主要年譜、歴代重役

#### 第2節 大倉組の電気事業

#### 第3節 海州電気株式会社

### 勃興時代後期の起業

#### 第4節 公営電気事業 兼二浦、沙里院

#### 第5節 安州、満鮮殖産、定州、江界、宣川、西鮮電気、長淵各電気の起業

## 第6章 朝鮮電気興業株式会社

- 第1節 創立の経緯
- 第2節 計画の概要
- 第3節 社業の経過概要
- 第4節 創立以来の貸借対照表累年表

## 第7章 金剛山電気鉄道株式会社

- 第1節 会社創立の経緯
- 第2節 電気供給事業経営の経緯
- 第3節 社業発展の経過概要
- 第4節 電気工作物の概要
- 第5節 京城送電開始と京城電気へ送電の経緯
- 第6節 主要年譜と歴代重役及び諸統計——創立以来の貸借対照表累年表

## 第8章 南朝鮮水力電気株式会社

- 第1節 創立の経緯
- 第2節 計画の概要
- 第3節 社業の経過概要
- 第4節 主要年譜と歴代重役及び諸統計

## 第三篇 経営難時代

### 第1章 所謂経営難時代の限界

### 第2章 欧州大戦と我国の電気事業

- 第1節 大戦と我国の経済界
- 第2節 大戦の電気事業界に及ぼしたる影響

第2項 第三期における資本系統

各社大株主調 姉妹関係会社調

第5節 勅興時代における電気事業の監督

1. 朝鮮電気事業取締規則の制定
2. 第1回発電水力調査事業の実施
3. 第2回発電水力調査事業の実施
4. 朝鮮電気測定令の公布
5. 電気事業法規調査委員会

第6節 勅興時代における電気事業の業績概要(諸統計表六枚)

統営電気株式会社 — 晋州電気株式会社 — 全北電気株式会社 —  
順天電気株式会社 — 密陽電気株式会社 — 公州電気株式会社 —  
忠南電気株式会社 — 天安電燈株式会社 — 金剛山電気鉄道株式会  
社 — 新義州電気株式会社 — 朝鮮電気興業株式会社

第1表 朝鮮における電気会社資本系統調(電気事業勅興時代第3期)

第2表 電気事業勅興時代の電気会社業績一覧表(自明治四十四年至昭和三年)

第3表 電気事業勅興時代電燈需用家数累年比較表 (1) (自明治四十四年  
至大正八年)

第4表 同 (2) (自大正九年  
至昭和三年)

第5表 電気事業勅興時代における電動機装置箇所数及び同電気容量累年比較表

(1) (自明治四十四年  
至大正八年)

第6表 同

(2) (自大正九年  
至昭和三年)

第2章 南鮮地方の電気起業

第1節 勅興時代前期の起業

光州・中外電気・晋州・統営・麗水・各電気の起業

第2節 勅興時代後期以後の起業

蔚山・密陽・全北・井邑・蔚山本府・全南・順天・三千浦・固城・  
済州・南原・泗川・靈法・昭和・長興・宝城・茂橋・羅老島・莞島  
・慶州・安東・甘浦・河東・九龍浦・盈徳・咸安・巨済・各電気の  
起業

第3章 中鮮地方の電気起業

勅興時代前期の起業

第1節 清州電気株式会社

第1項 当時の清州と電燈起業事情

第2項 業績の概要と大田電気へ合併の経緯

第3項 諸統計表、貸借対照表累年表

第2節 開城電気株式会社

第1項 当時の開城と電燈起業事情

第2項 朝鮮人のみによる会社の創立と創業の精神

第3項 営業の概要

第4項 会社の現勢

第5項 貸借対照累年表、歴代重役一覧、定款、主要年譜

第3節 水原、江景、各電気の起業

勅興時代後期の起業

第4節 公州電気株式会社

第5節 春川電気株式会社

第6節 天安電燈株式会社

第7節 城南、忠州、温陽、忠南、江陵、平沢、大川、瑞山、

利長各電気の起業



## 第14章 木浦電燈株式会社の沿革

### 第1節 当時の木浦と電燈起業事情

第1項 木浦の沿革と明治末期の発展

第2項 地元有力者の電気事業計画と出願

### 第2節 競願者の出現と事業の許可

第1項 福岡電気系と東京中央電気系の競願について

第2項 地元有志に対する事業許可の経緯

第3項 創立者松井昌次郎氏の創業回顧談

### 第3節 事業経過の趨勢——主要年譜及び重役異動一覧

第1項 工事経過とその苦心談

第2項 開業当初の業績

第3項 料金値上（経営困難時代）

第4項 昼間動力供給開始と拡張の状況

第5項 供給区域の拡張

第6項 事業の躍進時代

第7項 主要年譜——重役異動——貸借対照表

## 第15章 群山電気株式会社の沿革

### 第1節 当時の群山と電燈起業事情

第1項 群山の沿革と日露戦後の膨張

第2項 群山における三組の電気事業出願者

第3項 地元民と大倉組共同の群山電気へ許可されるまで

第4項 創立者の一人樋口虎三氏の苦心談

### 第2節 事業経過の趨勢と南朝鮮電気の成立

第1項 創立当初の業績と大正初年の業況

第2項 欧州戦後の需要増と料金値上問題

第3項 地方同業者の合併と南朝鮮電気株式会社の成立

——樋口専務の回顧談——

### 第3節 資本増加の趨勢と諸統計

主要年譜と重役異動一覧——群山電気（南朝鮮電気）貸借対照

表累年（自第一期至第三十一期）

## 第二篇 勃興時代

### 第1章 総論

#### 第1節 総説

——所謂朝鮮電気事業勃興時代の限界について——

#### 第2節 勃興時代第一期の電気事業

第1項 主要都市普及時代（自明治四十四年至大正五年）

第2項 当時の電気課長岡本桂次郎氏の報告

#### 第3節 勃興時代第二期の電気事業

——地方の中都市普及時代（自大正六年至大正八年）——

第1項 電燈需要状況

——電燈普及状況内鮮比較——

第2項 電力需要状況

——電力需要家数及び取付電動機箇数——

#### 第4節 勃興時代第三期の電気事業

地方の小都市普及時代（自大正九年至昭和六年）

第1項 電燈電力需要状況

——需要家数比較——電燈数比較——燭光数比較——

- 第3項 事業の拡大と朝鮮最初の重油力発電所建設
- 第4項 発電設備の大拡張と忠州支店の開設及び地方送電網の建設
- 第5項 利長電気、公州電気の合併と業績の進展
- 第6項 資本、固定資産の増加趨勢 — 重役異動表 — 主要年譜 — 創業以来の貸借対照表

## 第12章 大邱電気株式会社・大興電気株式会社の沿革

### 第1節 当時の大邱と電燈起業事情

- 第1項 大邱府の沿革と日露戦後の発展
- 第2項 農商工部大臣趙重応宛に大邱電灯株式会社設立認可申請 — 起業目論見書 — 収支予算書 — 仮定款

### 第2節 競願者の出現と事業許可

- 第1項 駿豆電気鉄道株式会社と東京安立綱之氏一派、釜山伊藤氏の三競願者出現
- 第2項 大邱理事庁の調査と大邱地元派に許可の経緯
- 第3項 創立準備着手 — 資本金の変更と起業目論見書の再提出

### 第3節 創立当時の事業概要

- 第1項 会社の創立と発電設備完成まで
- 第2項 開業と朝鮮最初のタングステン電球による供給開始
- 第3項 開業当初の業績

### 第4節 大邱、咸興両電気合併による大興電気創立とその躍進

- 第1項 大邱、咸興両電気の合併と社名変更
- 第2項 大興電気株式会社の創立
- 第3項 大興電気咸興支店の概要
- 第4項 合併直前の大邱電気の業績について

- 第5項 大興電気の大飛躍 — 南鮮各地に多数の支店・出張所開設

### 第5節 姉妹会社とその合同及び南鮮合同電気への階程

- 第1項 姉妹会社とその合同
- 第2項 資本金増加の趨勢
- 第3項 発送電施設拡張の概要
- 第4項 持株会社としての当社と姉妹会社の現況

### 第6節 定款、主要年譜及び重役異動一覧

- 第1項 大邱電気の定款
- 第2項 大興電気の定款
- 第3項 大興電気の主要年譜
- 第4項 重役異動一覧
- 第5項 大邱及び大興電気の貸借対照表

## 第13章 朝鮮電気株式会社の沿革

### 第1節 当時の清津と電燈起業事情

- 第1項 清津の沿革と日露戦後の発展
- 第2項 関西地方資本家による出願とその起業目論見書
- 第3項 事業の許可と許可命令書及び会社の創立

### 第2節 事業経過の趨勢

- 第1項 開業以来の需要概況
- 第2項 供給区域の拡張と城津電気買収
- 第3項 同業会社への投資と業績一斑
- 第4項 総督府調査彙報記載の当社概況

### 第3節 主要統計及び年譜と貸借対照表

— 資本金等の趨勢表 — 電灯電力需要統計 — 主要年譜 —

第2項 会社創立の概況と定款

第3項 日韓協約による理事庁の開設とその特許命令

### 第3節 創立当初の事業概要と京城電気へ合併するまで

第1項 開業当初の盛況

第2項 戦後不況の影響

第3項 日韓瓦斯電気株式会社への売渡契約と総督によるその支店設置許可書

第4項 仁川電気時代における電気鉄道敷設の計画について

### 第4節 主要年譜と重役異動一覧

第1項 主要年譜

第2項 重役異動表

第3項 創立以来の貸借対照表

(自第一期至第十三期 資産及び負債累年表)

## 第10章 平壤電気株式会社の沿革

(平壤府営電気事業)

### 第1節 楽浪の故地平壤と日清役後の進展・電燈起業事情

第1項 平壤の沿革と発展

第2項 韓国統監に対する事業許可の申請

——起業趣意書——目論見書——工事設計書——工事予算書——収支予算書

第3項 朝鮮総督による事業の許可と会社設立認可申請

——許可書指令書——朝鮮会社令による設立認可申請——事業目論見書

### 第2節 当初の業務概要

第1項 青柳栄司博士による設計の概要

第2項 大正年間の設備拡張

第3項 大正年間の電灯動力需要概況

第4項 資本の増加と利益配当の趨勢

第5項 重役の異動について

### 第3節 平壤府営電気事業の概要

第1項 昭和二年府営となる

第2項 朝鮮最初の公営電気事業とその電燈電力の実績(収支概況一覧表)

第3項 電車事業の概要とその収支累年表

### 第4節 平壤電気時代の主要年譜と貸借対照表

——平壤電気株式会社資本概況——主要年譜——貸借対照表(自第一期至第三十三

期 資産及び負債累年表)

## 第11章 大田電気株式会社の沿革

### 第1節 当時の大田と電燈起業事情

第1項 大田の沿革

第2項 地元有志による電気事業経営出願

第3項 内部大臣朴齊純宛の電気事業経営出願書について

### 第2節 競願者の出現と事業許可

第1項 資本六十萬円の錦江水力出願

第2項 東京・京都・大阪・横浜等の事業家による出願

第3項 併合後の朝鮮総督に対する地元有志の対策陳情

第4項 競願三者に対する総督府の調査と地元有志へ許可の経緯

### 第3節 業務の概要と主要年譜及び重役異動一覧

第1項 開業当初の業績

第2項 清州電気株式会社合同と鳥致院営業所の開設



創立以来の重役異動一覧表（自明治四十五年五月十三日至昭和十二年六月）

創立以来の貸借対照表累年表（自第一期至第四十六期）

## 第8章 韓国瓦斯電気株式会社の沿革

（朝鮮瓦斯電気株式会社の前身）

### 第1節 韓国瓦斯電気株式会社創立の動機

明治三十九年釜山電灯株式会社買収計画——明治四十三年福島中将及び日本郵船近藤

社長演説の影響

### 第2節 起業目論見書、設計予算書と特許命令書、創立事務の梗概

第1項 起業目論見書及び設計書収支予算書

第2項 特許命令書

第3項 創立事務の梗概と創立総会

### 第3節 釜山電燈株式会社及び釜山軌道株式会社の買収

第1項 買収の経過概要

第2項 両社買収仮契約書

### 第4節 電気事業の経過と支店の設置

第1項 創業当初の業績

第2項 発電設備の拡充と大正年間の業況

第3項 地方の同業者買収と送電の開始及び大送電網の建設

第4項 府営問題の解決と事業の躍進

### 第5節 瓦斯事業の経過

第1項 瓦斯事業の創業とその後の業況

第2項 大正年間の業績概要

第3項 当社瓦斯事業の特異性について

### 第6節 電鉄事業の経過

第1項 軌道幅員決定の経緯

第2項 軌道営業の開始と地方輕便鉄道営業権の譲渡

第3項 大庁町線開通と東萊温泉の直営

第4項 市街循環線の完成

第5項 軌道幅員の拡張と市内複線の完成

### 第7節 業績の概要と南方朝鮮電力統制への階程

第1項 資本及び設備増加の概況

第2項 南朝鮮電力統制の階程

第3項 創業以降の業績対照表

附表 1 本支店及び出張所一覧

2 重役異動一覧表

3 主要年譜

4 創業以降の貸借対照表（自第一期至第五十一期）

## 第9章 仁川電気株式会社の沿革

京城電気の支店となるまで

### 第1節 韓半島の表玄関たりし当時の仁川

第1項 仁川の沿革

第2項 仁川開港の由来

第3項 日露戦争と仁川港

第4項 戦後の発展

### 第2節 仁川電気創立の経緯

第1項 内外人共同事業として各国居留地会に出願

第3項 発電，受電，送配電の一般

(1) 発電設備 (2) 送配電の概況 (3) 受電の概要

第4項 電気営業一般

第5項 電車・バス事業の概要

第6項 瓦斯事業の概要

第7節 京城電気主要年譜と歴代重役及び創立以来の貸借対照表

## 第5章 釜山電燈株式会社の沿革

第1節 韓半島の門戸たりし当時の釜山

徳川幕府との通交地 — 倭館より理事庁設置迄 — 居留民役所より釜山府設置迄

第2節 邦人経営に係る最初の電気会社創立の経緯

明治三十三年日本人による起業計画 — 日本商業会議所に開かれた創立総会 — 太刀川平治氏による機械の据付と試運転実施

第3節 業績概要と韓国瓦斯への事業譲渡

業績概要と「韓国案内」に残る記録 — 「釜山港勢一斑」による記録 — 韓国瓦斯電気と当社との買収仮契約書 — 明治三十九年五月以降の業績 1. 資産増加状況表 2. 電灯需要趨勢表 3. 利益金及びその処分趨勢表

第4節 主要年譜と創立以来の貸借対照表

明治三十四年九月より明治四十二年七月に至る主要年譜 — 第一期より第十六期に至る貸借対照一覧表

## 第6章 鎮南浦電気株式会社の沿革

第1節 当時の鎮南浦と電燈起業事情

鎮南浦の沿革と発展 — 電気事業の発企と許可申請書 — 起業目論見書

第2節 事業許可と命令書及び理事庁令による電気事業取締規則

則 — 競願者出現とその不許可

許可書 — 鎮南浦理事庁令電気事業取締規則 — 競願者の出現とその不許可 — 起業目

論見書新旧対照表

第3節 事業の経過と西鮮合同電気への合併

開業当初の業績 — 欧州大戦の影響 — 料金の変遷 — 資本及び固定資産増加趨勢 —

重役異動一覧表 — 主要年譜 — 第一期より第四十七期に至る貸借対照表

## 第7章 元山水力電気株式会社の沿革

(咸南合同電気株式会社となるまで)

第1節 当時の元山と元山水力電気の創立

○朝鮮における営業用電気事業最初の水力発電所

— その沿革と日露戦後の元山 — 元山水力電気の企画と葭浜忠太郎氏の創立経過報告 — 水利使用許可申請書 — 韓国政府の許可命令書 — 総督府に対する起業目論見及び工事設計変更許可申請書 —

第2節 建設計画に対する総督府当局の審査と設計変更

— 元山水力電気事業計画書と電燈料金決定に関する陳情書の提出 — 明治四十五年三月二十日の創立総会と役員決定 — 工事の完成と大正元年十二月二十六日営業開始 —

第3節 営業成績概要

○咸南合同電気となりし今日との比較

— 供給区域の拡張と咸南地方の合同 — 創業当初より昭和十年迄の電灯動力需要増加趨勢 — 同じく資本及び固定資産の増加趨勢

第4節 設備拡張と他社より受電開始

— 創業以来の発電設備の増加と大規模水力の受電開始

第5節 創立以来の重役異動一覧表と同貸借対照表累年表

## 第2節 漢城電気会社 — 韓美電気会社の沿革

### 第1項 漢城電気会社創立

- (1) 米人コールプラン及びポストウィツクの企画 (2) 電気軌道敷設請願と認可  
(韓文直訳) (3) 韓国皇帝とコ氏の契約書 (4) 京城電気鉄道敷設 韓帝御  
乗用車と電線泥棒の斬罪 (5) 運転開始の状況 (6) 電車焼討事件と罷業  
(7) 事業拡張と電灯起業 (8) 韓美電気会社電灯規則摘要

### 第2項 社債と韓美電気会社の設立

— 米国コネチカット州法による会社設立 — 韓美電気会社の定款

## 第3節 韓美電気が日韓瓦斯株式会社に買収せられし顛末

### 第1項 韓美電気会社内容調査報告書

### 第2項 韓美電気会社資産調査

### 第3項 日韓瓦斯会社との覚書交換

### 第4項 韓美電気会社買収契約書調印

### 第5項 日韓瓦斯臨時株主総会と買収趣旨

### 第6項 韓美電気会社事業引継

- (1) 李太王の御持株問題 (2) 韓美電気会社の残務整理

## 第4章 日韓瓦斯・京城電気株式会社の沿革

### 第1節 日韓瓦斯株式会社創立の動機

— 曾根寛治氏の予備調査 — 渋沢栄一、高松豊吉氏等の起業参加 —

### 第2節 営業許可と創立事務の梗概

— 日韓競願者との折衝 — 明治四十年六月営業許可 — 日韓瓦斯の定款 — 創立事務の  
梗概

### 第3節 創立総会と営業の開始

#### 第1項 創立総会

#### 第2項 営業準備

#### 第3項 営業開始とその結果

#### 第4項 当時の京城

## 第4節 商号の変更と支店の設置

### 第1項 日韓瓦斯株式会社の商号変更

### 第2項 役員の更迭

### 第3項 関税免除の特典

### 第4項 馬山支店設置

イ、馬山港の情勢 ロ、支店設置出願 ハ、電灯仮規則認可 ニ、電灯規則  
ホ、開業前後の状況

### 第5項 仁川電気株式会社買収と支店設置

イ、売買契約締結までの経過 ロ、仁川電気会社調査報告書 ハ、仁川電気会社  
資産引継

### 第6項 鎮海支店設置

イ、軍港設置当時の状況 ロ、支店の出願許可と競願 ハ、事業の進捗と軍港計  
画の中止

## 第5節 京城電気株式会社と改称以後

### 第1項 日韓併合と定款改正

### 第2項 役員の移動と事業の概況

イ、取締役増員と定款改正 ロ、岡崎専務逝去と重役異動 ハ、大橋会長就任と  
大改革

## 第6節 最近十年間に於ける進歩

### 第1項 資本固定資産増加と十年間総収支の概要

### 第2項 府営問題と営業許可期間更新



# 朝鮮電気事業史 編別詳細項目

## 第一篇 揺籃時代

### 第1章 揺籃時代の朝鮮電気事業

#### 第1節 朝鮮の開国と明治末期の事業勃興

- 第1項 開国と日本資本の進出
- 第2項 工業の勃興に伴う電気事業の創始
- 第3項 所謂揺籃時代の意義について

#### 第2節 揺籃時代における朝鮮電気事業の検討

- 第1項 事業の許可及び許可命令書の内容と変遷
- 第2項 競願と許可の経緯並びに競願せる事業者名と許可事業の一覧表
- 第3項 資本系統と株主の分布並びにその一覧表
- 第4項 起業目論見書の内容と創業直後の業績
  - (1) 日韓瓦斯電気 (2) 釜山電燈 (3) 鎮南浦電気 (4) 元山水力電気
  - (5) 韓国瓦斯電気(朝鮮瓦斯電気) (6) 仁川電気 (7) 平壤電気
  - (8) 大田電気 (9) 大邱電気 (10) 朝鮮電気(清津, 羅南)
  - (11) 木浦電燈 (12) 群山電気(南朝鮮電気)

#### 第5項 揺籃時代における電気事業統計

- (1) 戸数と電燈需要 (2) 工場動力と電動力需要 (3) 発電力単位当り建設費の比較

### 第2章 朝鮮電気事業発祥当時における内外の情勢

#### 第1節 日鮮をめぐる諸外国と朝鮮の情勢

- 第1項 摂政大院君による鎖国攘夷の徹底化
- 第2項 大院君の国政返上と日鮮通交の樹立

- 第3項 米鮮, 並びに英鮮通商条約の成立
- 第4項 独伊露その他諸外国との修交経緯
- 第5項 開国による内乱の頻発と日清の衝突
- 第6項 日清戦役並びに日露開戦の経緯
- 第7項 統監政治より日韓併合に至る経緯

#### 第2節 朝鮮電気事業発祥当時における内外電気事業

- 第1項 電気発祥の考証と同時代における朝鮮の物情
- 第2項 欧米における電気進展の過程
- 第3項 欧米並びに我国における電気事業の勃興

#### 第3節 朝鮮における電気知識の伝来

- 第1項 西洋文物の伝来
- 第2項 日本使節による電気知識の伝来
- 第3項 朝鮮使節の招来せし電気知識

- 1. 明治九年朝鮮使節の日本における収獲 2. 同じく明治十四年の収獲

### 第3章 韓国皇室と韓美電気株式会社

#### 第1節 文化の光「電燈」を点じたる朝鮮王宮

##### 第1項 景福宮における発電所建設事情

- (1) 奥平教授により齎らされた文献 (2) 技師ウィリアム・マツケイ悲業の最後を遂ぐ

##### 第2項 百燭光に映じ出された乾清宮

- (1) ボイルドフィッシュ事件 (2) 老尚宮(女官)の昔語り

##### 第3項 慶運宮(徳寿宮)発電所建設事情

##### 第4項 慶運宮における点燈記念式遺聞

##### 第5項 昌徳宮発電所建設の経緯

## 朝鮮電気事業資料提供者

(順不同)

京城電気図書館・朝鮮電気協会各特別会員・朝鮮総督府 文書課・  
朝鮮総督府 通信局・京城帝大図書館・京城帝大朝鮮経済研究室・  
李王職編纂室・朝鮮史編修会

|         |         |       |            |
|---------|---------|-------|------------|
| 奥平武彦    | 京城帝大教授  | 田川孝三  | 朝鮮史編修会     |
| マ - テ ル | 講師      | 加藤濯覚  | 総督府学務局     |
| 小田省吾    | 李王職編纂室  | 石隈信乃雄 | 平壤府        |
| 桜井義之    | 総督府文書課  | 岡田貢   | 京城府        |
| 久津輪正次郎  | 〃       | 今村 納  | 京城府宮井町     |
| 関野真吉    | 京城帝大図書館 | 高須加虎夫 | 京城日報平壤支局   |
| 河副捷     | 朝鮮電力    | 田中直一  | 西洋合同電気総務部長 |
| 立川六郎    | 朝鮮米穀倉庫  | 園田庸次郎 | 朝鮮史編修会     |
| 山之上巖    | 李王職電気係  | 服部清   | 京城電気営業課長   |

## 新編さん関係者

(朝鮮電気事業重要文献集成)

|       |                                         |
|-------|-----------------------------------------|
| (監修)  | (企画・指導)                                 |
| 穂積真六郎 | 元朝鮮総督府殖産局長<br>〃朝鮮商工会議所会頭<br>〃京城電気株式会社々長 |
| 武者錬三  | 元京城電気株式会社々長                             |
| 久保田豊  | 元鴨緑江水力発電株式会社々長<br>現日本工営株式会社々長           |
| 白石宗城  | 元朝鮮窒素肥料株式会社常務<br>現新日本窒素肥料株式会社々長         |
| 見目徳太  | 元京城電気株式会社専務                             |
| 安達 遂  | 元朝鮮総督府通信技師<br>現法政大学工学部教授                |

(実務担任)

再編主任 近藤 金一 (元京城日報論説委員)

原著編纂 岸 謙 (元京城電気監理課長)  
再編校訂

## 朝鮮電気事業史総項目

### 篇別項目

|      |                |                                          |
|------|----------------|------------------------------------------|
| 第1篇  | 揺籃時代           | (原稿・完)                                   |
| 第2篇  | 勃興時代           | ( 〃 ・ 完 )                                |
| 第3篇  | 経営難時代          | ( 欠 ・ 資料保有 )                             |
| 第4篇  | 社会問題化時代        | (原稿・完)                                   |
| 第5篇  | 電力の統制と大水力開発時代  | ( 〃 ・ 完 )                                |
| 第6篇  | 事業の改善と進歩       | 第1部・技術篇 ( 欠 ・ 一部原稿 )<br>第2部・経営篇 ( 資料保有 ) |
| 第7篇  | 電気事業監督行政       | (原稿・完)                                   |
| 第8篇  | 朝鮮電気協会の沿革と其の事業 | ( 〃 ・ 完 )                                |
| 第9篇  | 自家用及び官庁用電気事業   | ( 〃 ・ 完 )                                |
| 第10篇 | 朝鮮における電気界先覚者小伝 | ( 欠 )                                    |

### 附 録

|    |                 |        |
|----|-----------------|--------|
| 1. | 朝鮮電気事業諸統計図表     | ( 欠 )  |
| 2. | 朝鮮電気事業発達史載録人名索引 | ( 〃 )  |
| 3. | 朝鮮電気事業発達史件名索引   | ( 〃 )  |
| 4. | 載録写真索引          | ( 〃 )  |
| 5. | 載録諸表索引          | ( 〃 )  |
| 6. | 朝鮮電気事業史編纂事業概況   | (原稿・完) |

%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%

朝鮮電気事業関係資料総目録」は、旧朝鮮電気協会が、昭和 から終戦期にかけて「朝鮮電気事業発達史」編纂のため、当時、全鮮の電業関係官民の協力を得て収集したもので、その編纂関係者並びに資料提供者は別記の通りである。

その資料は、極めて龐大なもので「朝鮮電気事業発達史」として編綴されている揺籃時代から昭和 11 年に至る原稿だけでも、270 字詰原稿用紙約 1 万枚、その以降終戦に至る未編纂の原資料は、約 2 百万字に達するものと推算され得る。

本協会は、中央日韓協会と共同、旧編纂関係者と協調して本資料の保存と普及のため、この「総目録」を主軸として、「朝鮮電気事業関係重要文献集成」の編纂を企図、旧朝鮮電気事業関係者の協力を得て、更に編纂の充実を期して新資料の収集に努めている。

今後、新資料を補綴するときは、各巻毎にこの「総目録」を加篇し、更に、これによる「朝鮮電気事業年表」と「朝鮮電気事業関係重要文献総索引」の編集を進めている。

「文献集成」全巻の編纂には、相当の年月を要する故、一般の利用のため、各巻に資料目録を加篇し、必要の向きには原資料の利用に応ずる。

%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%

## 朝鮮電気事業発達史編さん関係者

### (原) 編纂委員

|     |         |    |         |
|-----|---------|----|---------|
| 委員長 | 武者 鍊 三  | 委員 | 吉 田 英三郎 |
| 委員  | 小 倉 武之助 | 〃  | 水 野 巖   |
| 〃   | 見 目 徳 太 | 〃  | 高 崎 齊   |
| 〃   | 八 木 定   | 〃  | 森 秀 雄   |
| 〃   | 樋 口 虎 三 | 〃  | 小 坂 貞 雄 |

監 修 権 藤 四郎介

編纂主任 岸 謙

### 編纂関係者

|         |          |         |            |
|---------|----------|---------|------------|
| 武者 鍊 三  | 京城電気社長   | 野 口 遼   | 朝鮮窒素肥料社長   |
| 松 井 邑次郎 | 木浦電灯社長   | 山 本 犀 藏 | 西鮮合同電気社長   |
| 樋 口 虎 三 | 南鮮電気専務   | 久保田 豊   | 鴨緑江水電常務    |
| 佐久間 権次郎 | 朝鮮瓦斯電気常務 | 吉 田 英三郎 | 朝鮮送電常務     |
| 岡 本 桂次郎 | 金剛山電鉄専務  | 納 富 善五郎 | 西鮮合同電気専務   |
| 小 倉 武之助 | 大興電気社長   | 内 藤 熊 喜 | 咸南合同電気専務   |
| 石 隈 信乃雄 | 旧朝鮮送電取締役 | 神 保 信 吉 | 朝鮮電力専務     |
| 金 正 浩   | 開城電気社長   | 浅 原 貞 紀 | 新義州電気社長    |
| 香 椎 源太郎 | 朝鮮瓦斯電気社長 | 井 上 清   | 通信局事務官     |
| 横 田 虎之助 | 元平壤電気専務  | 今 井 頼次郎 | 朝鮮電力専務     |
| 鈴木 靖    | 金剛山電鉄技師  | 高 橋 金 吾 | 総督府通信局電気課長 |
| 見 目 徳 太 | 京城電気常務   | 田 中 重 朗 | 総督府通信局技師   |
|         |          | 安 達 遂   | 〃          |
|         |          | 加 藤 韓 三 | 〃          |
|         |          | 石 坂 朔 郎 | 京城日報経済部長   |
|         |          | 高 崎 齊   | 朝鮮電気協会常務理事 |

(順不同・職名は関係当時のもの)



財団法人友邦協会保管

朝鮮電気事業関係関係者

# 資料総目録

(1)

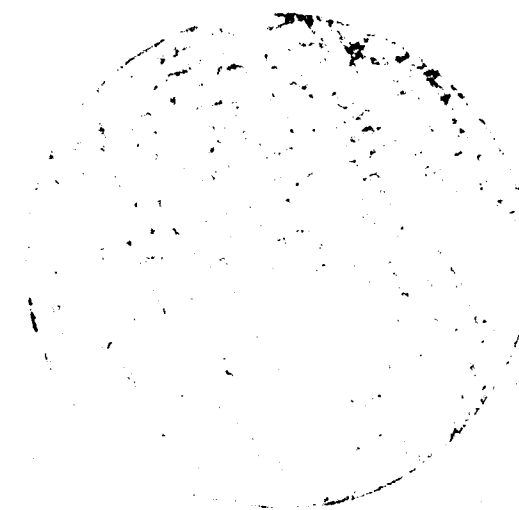
## 目次

|                             |      |
|-----------------------------|------|
| 朝鮮電気事業発達史総項目.....           | (1)  |
| 篇別項目.....                   | (1)  |
| 篇別詳細項目.....                 | (2)  |
| 朝鮮電気事業資料目録.....             | (39) |
| (付・満州・北支電気事業資料その他)          |      |
| 第一部 朝鮮総督府文書・その他.....        | (39) |
| 第二部         "         ..... | (50) |
| 第三部 満州・北支関係資料.....          | (52) |
| 第四部 史料及びその他資料.....          | (53) |
| 朝鮮灯火史料.....                 | (54) |
| 旧朝鮮電気協会・京城電気等の主要編著.....     | (55) |

昭和 33 年 9 月

財団法人 友 邦 協 会

540.5  
74



$$432 + 56 + 14 = 502$$

財団法人友邦協会保管  
朝鮮電気事業関係  
資料総目録

(1)

昭和33年9月1日

---

東京都千代田区丸ノ内2の8仲12号館6号館  
(中央日韓協会内) (電話(28)1684)

財団法人 友 邦 協 会  
理 事 長 穂 積 真 六 郎



# 朝鮮研究集成

## 近代史料

第 1 号

(昭和34年3月)

財団法人友邦協会  
朝鮮史料研究会

081-3-7(1)

001  
221.08  
71

朝鮮近代史料研究集成

第一号

…古き権威を越えて…

朝鮮人と日本人の若い諸君が、こゝでこうして話し合うというだけでも、非常に大きな意義がある。やがて諸君が世の中に出てこのときのことを思い出して下さるだけで私は満足である。

穂積真六郎

どんなに小さな善意であつてもよい。お互いの歴史の中にお互いの善意を、永久に生かして行きたい。私はいかなる場合にも相手の善意だけを見つめて過去を生きて来た。それ自体が私の善意なのだ。

渋谷礼治

(第一回研究集会の挨拶から)

財団法人友邦協会

朝鮮史料研究会

## 目次

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 「朝鮮近代史料研究集成」の発刊に寄せて……………穂積真六郎        | 1  |
| 研究の基本的態度とその課題……………権軍旭                | 5  |
| 独善意識と民族意識……………近藤欽一                   | 9  |
| (第二回研究集会・報告・討論)                      |    |
| 明治時代における日韓関係の問題点・報告 権軍旭・司会 宮田節子…………… | 13 |
| (第三十二回研究集会・講演・質問)                    |    |
| 日本統治下における民族運動とその対策……………              | 21 |
| 主講―田中武雄・講師―丹下 太郎・筒井竹雄・林茂樹・司会 権軍旭     |    |
| 朝鮮での漢字廃止と文字改革……………多 久 安 貞            | 47 |
| 大三輪貨幣条例の制定……………姜 徳 相                 | 51 |

統治終末期の実態

(第八十五回帝國議會說明資料・財務局長用  
・・第二治安概況・付一主要計數一覽表)

朝鮮統治關係重要文獻  
朝鮮財政・金融史話  
(一)

口述：水田直昌  
質問：土屋香雄

一、卷頭言  
二、研究集会摘録  
三、研究活動と運営方針  
四、編集後記

一、「朝鮮語研究講座」の現状とその方針  
二、朝鮮史料研究会の生い立ち  
三、編集後記

46  
8  
113  
50  
64  
155

この「研究集成」を縁ての同攻学究の發表機關とするため一般關係学究諸氏の御投稿を歓迎致します。内容は、朝鮮近代史に関する論文と資料紹介に限ります。枚数は四百字詰原稿用紙三十枚以内とし、掲載、不掲載は当方に任せて頂きます。



一 当研究会は資料不足のため研究上の不備に悩む朝鮮近代史研究に一生面をひらくため、旧日本統治下に於ける朝鮮関係資料の収集とその探究とを目的として発足したものである。

二 この「研究集成」は、その研究活動の成果を、同攻の学究諸氏のために公開するもので、未熟の点はお互いに向上のため、ピンピン御高示願いたい。本誌に収載する「朝鮮統治関係重要文献」は財団法人友邦協会が斯学の向上に資するため、特に提供する稀重なものである。

三 当研究会は、財団法人友邦協会並びに財団法人日韓協会の協力を得て、その組織、保管資料等の諸施設を十全に利用、朝鮮近代史料研究のセンター的機能を發揮するため、「研究集成」「朝鮮語研究講座」をはじめ保管資料等、一切の施設を公開している。相互向上の資として、御自由に利用されたい。

... 朝鮮史料研究会 ...

受贈  
昭和四十六年五月廿日  
理事 秋原孝三蔵書  
贈 秋原敬三殿

「朝鮮近代史料研究集成」発刊に寄せて

穂 積 真 六 郎

私達が朝鮮統治時代の実情を明かにすることを目途として、その資料の蒐集編纂の為に友邦協会を設立したのは昭和二十七年であつた。私は終戦当時から否學る大正三年に渡鮮した当時から遺憾に思つて居たのは、日本人の朝鮮に対する関心が極めて稀薄な点であつた。日本は西洋に私淑して発達して来た国である。而も向上精神の極めて旺盛な民族であるが為に先進国の行動には微細に涉つて注意力を集中するが、後進国に対しては、たとえそれが隣邦であつても何の興味をも持たない。従つて朝鮮が併合になつてこれに対する調査が自由に出来る様になつても、實際を基礎とした研究は殆んど現地の人々に委ねられ、内地では相変らず西洋研究によつて得た知識から割出した理念的な實際に即しない評論が横行していた。

終戦後に於ける日本内の朝鮮研究の態度は、尙一層抽象的になつて行きつゝある。自然科学や古文学の方面は別として、その他の方面では、今でさえ充分日本人の腹に入つていない民主主義の理念を、その嚆十九世紀末、二十世紀当初に当てはめ、その時代の情勢も

私共も、極めて早く見逃して是非の判断を下したり、或いは初めから一定の目的があつてこれに合致する様に事実の改変を行つたり、極度に非科学的な態度が何の反省もなく認められている。

私共は多年朝鮮にあつて仕事をした為に、朝鮮のことに關しては責任を感じる。朝鮮統治の過去に対して非難の声を聞くのは誠に辛い。然し、私共自身は戦時代にさへ為政者並びに自己の行動に就いて遺憾に思つた点も少なくない。終戦後静かに反省して見ると同更である。特に学生諸君と研究会を初めてから、毎回過去に対して啓発される点が極めて多い。

こんな次第だから、徒に自己の立場を主張して是が否でも統治の弁護をする意思はないけれども、只、研究も足りずして決断を下したり、他に目的あつて事実を歪曲したりする世相に対しては、黙して世に阿つて行く気にはなり得ないのである。

これが友邦協会設立の動機であつて、第一に戦禍を免れた資料の所在を探究して系統的な目録を作製し、又蒐集し得た資料を項目別に編纂して後人の研究の一助とすること。第二に實際朝鮮關係に接触された方々の談話を、筆記又はテープレコードによつて録音保存すること等を計画着手した。

これは朝鮮の過去に關する事実を出来得るだけ忠実に集め、後人をして事実に基づいて研究判断をして貰いたい意願から出発した仕事である。

私共の計画は相当遠大な理想に基づいているのであるが、資金と人手の不足から仕事はなかなか進んでいない。只盟友近藤銀一氏の只ならぬ努力によつて、編纂も記録も一歩一歩確実に前進を続けて居るのは心強い限りである。

絶えず研究に専心して居る近藤氏の周囲には多くの若い学徒が自然に集つてくる。昔から朝鮮研究に没頭する人は極めて少ないのに、卒業論文の課題に朝鮮を選び、又は大学院に入つて尙研究を続ける。これ等の若人達こそ私共にとつては珠玉の様な存在である。只私共にとつてのみならず、将来日本と韓国が隣邦として共榮して行く為に、最も貴重な萌芽である。

ある席上で大学の教授が「朝鮮を研究しても助教授になることも難しい。この人達の研究も何時まで続きますか」と言われた時、学生方は異口同音「先生私達はそんな氣持で研究しているではありません」と叫んだ。この若き抗議を一番尊く頼もしく拝聴したのは私共であつたろう。

この若人達によつて始められたのが「朝鮮史料研究会」である。毎週水曜日の午后三時半から日本人の学徒方は朝鮮語を学び、五時半から全員で研究を始めるのであるが、研究担当者の発表、先輩、経験者の演述と時にはその討論が九時近く迄続いて時計の余りにも早いのに驚くこともある。既に三十回雨の日も風の日もという言葉をその儘台風の日さえ休まずに勉強している。

若い人々の向学心は驚くべきもので、我々がうつかり「まさかそんなことは無いだろう」と反論すると「それでも明治二十何年の」という本に」などと実証的にやり込められることも度々である。自分の好むと否とに拘らず、広く智識を求めてその上に基礎を置いてこそ真の研究が出来、公正な学説が成り立つのであろう。

私共は古いギリシャ聖人の説いた智徳合一の一助ともなればと念願して研究会を続けて居るのだが、今諸君が「朝鮮近代史料研究」成」として第一回の研究会誌を発表せられるに当つて、この研究会が来春より一層盛ん、今年同様の熱意を以つて永続し、真の朝鮮研究の為に大きな貢献をする日の来ることを待望し、又心から祈願してこの発刊を祝福する次第である。

#### 朝鮮研究の係に

- 一、朝鮮史料研究会は、朝鮮問題の学問的な発達を促すために出来たもので、政治的、民族的、思想的な一切ものにとらわれない純粋な学究機関であります。
- 一、当研究会は、財団法人友邦協会に付設されていますが、旧朝鮮関係者の全国組織である中央日報協会が極めて親切的にこれに協力していますので、旧朝鮮統治関係の研究上、種々の利便と特典とが与えられます。
- 一、又、有志学生のため、「朝鮮語講座」を特設し、現に、東大、早大等の学生諸君が受講しております。
- 一、費用は一切必要なく、当研究会発行の諸資料は、会員に限り無料で供与しております。

新卒向上のため有志諸君の御入会を歓迎します。

#### 研究会の基本的態度とその課題

権 寧 旭

歴史研究全般について見るならば、戦後の日本は、まことに目覚ましい発展を示した。従来の研究成果に準拠しつつも、それを更に数段高い次元に押し上げて来た事は誰しもが認めるところである。しかもそれは単なる歴史研究の量的増大を意味するばかりでなく、明らかに全く新しい問題意識と研究視角に支えられたものである事も事実である。

では、朝鮮史研究においてはどうかであろうか。残念ながら、歴史研究全般にわたる高揚に反して、その沈滞は歴然たるものとなつていっているのではなからうか。しかも、研究は少数のいわば個人的成果に見るべきものがあるのみで、ほとんど戦前の成果に追従し、全体としては一つの空白時代ともい得る現象を呈している。戦後における朝鮮史研究のこの空白は何によつて生じたものであろうか。事体は明瞭である。前述のような戦後の問題意識の交革と前進の中で、従来の研究態度をそのままにしておいては、最早、朝鮮史研究の成立基盤が失われてしまつたのである。特に、日本による統治を中心とする朝鮮近代史における研究の貧困という事実を見つめるならば、それは、より明確にされるところである。

しかし、最近若い日本人・朝鮮人学生を中心とする青年層に、戦後の研究姿勢と科学的方



いよつと研究しようとする動きが生じて来たのは当然の成行きであつた。まだ、  
には極めて小範囲に限られたものではあるが、その真剣さと情熱は、まさにすさまじいもの  
があり、前途を充分に約束するものといつてよからう。

この時にあたつて、当研究会は右の動きをとらえ、空白時代に朝鮮史研究の灯をともし  
く発足したのである。吾々はこの灯を大事に育て、やがては大きな消す事の出来ない焰にし  
たいと願つてゐる。しかも、朝鮮史研究を世界史的段階に近ずけたいという大きな望みさえ  
抱いてゐる。

さて、当面は研究対象を朝鮮近代史に置く事となり、その第一歩として「朝鮮の保護及び  
併合」(明治時代における日本の対韓政策)財団法人友邦協会改編複刊Ⅱをテキストとしな  
がら昨年の五月から研究活動を開始し、すでに三十数回に達している。研究方法はテキスト  
を中心とするレポーター制を採りながらも、テキストの範囲に限定される事なく、自由に問  
題を展開するようにしている。しかも当研究会は、旧朝鮮関係各界の権威者を招き、その講  
義を出来る限り行つて来た。特に、それはある意味では既在の資料以上に貴重な、生きた歴  
史と見なし得るからである。

ところで、研究活動の過程で、大きな理論的な問題が浮上つて来た。それは次のような諸  
見解に示す事が出来る。

一、テキストによつて代表される立場で、具体的には、「実に、日本政府が東洋永遠の平和を  
維持し、日本の安固を確保するために、韓国の開発、指導に努めたことは全く、至れり尽せ

りと言わねばならぬ。」(一一頁)、また「東洋平和のため日韓両国の安固繁栄のため、至  
誠一途に出た、わが韓国保護統治……」(同右)といった記述に見られるものである。

二、朝鮮植民化の不当性を認めつつも日本の朝鮮統治は、当時の情勢からいつて止むを得ざる  
必要から行われたものであり、その統治は結果において朝鮮に利益をもたらしたとするもの。  
三、以上とは全く異り朝鮮に対する日本の統治を侵略とし、基本的には何らの利益をもたら  
さず、たゞ朝鮮人を不幸におとし入れた植民地統治であつたとする見解。

四、日本の統治を植民地政策として非難しつつも、その功罪を客観的条件から検討し科学的に  
分析しようとするもの。これ等四つに要約される見解の対立である。これは、いろいろなニ  
ュアンスをとりながらも、如何なる歴史的事象を取扱う場合でも、陰に陽に付き纏つて離れ  
る事のない問題であつた。

いずれにせよ、一般的、抽象的な政治論議に終る事なく、一貫して冷静な学問的態度を墨  
守しようとする当研究会は、いわば研究の終局的な、根本的問題ともいふべきこれらの諸見  
解に、性急な結論を下す事なく、まずもつて、正確なる事実認識によつて日本による朝鮮統  
治の実体を知ろうとしている。それこそが唯一の解答を準備する事になると確信しているか  
らである。学問的方法によつて虚心坦懷に実体を探り、実体にそくしつゝ研究を進め歴史の  
本質に迫らんとしているのである。

当研究会のさゝやかな研究が、今後の歴史的発展の現実の見通しのための足掛りとなれば  
以外の成果となるであらう。

前稿の「研究の基本的態度とその課題」で権君が指摘しているように、研究会の討論につき纏う問題は明らかに学生側と協会側旧朝鮮関係者との侵略論をめぐる見解の相異である。そして、権君は、その見解を四つに分析しているが、私は、更にこれを本質的に統一して二つに分けて考えている。

その一つは権君の指摘する第3項。即ち、日本の行動は明らかなる侵略であつて、そのため朝鮮民族を全く不幸に陥れた。一とするもの。勿論、日本人、朝鮮人の別なく今日のな若い諸君の考えである。しかし、この考えの中にも、第4項、つまり、不当性を認めつつも、その功罪を客観的条件から検討して、これを科学的に分析しようという議論が大きく研究会全体のニュアンスとなつて現われている。そしてこれは、旧朝鮮関係者達と共通する考えと見ることが出来る。勿論、こゝでいう旧朝鮮関係者とは、この研究会に出席している人だけをさすのではなく全体を意味するものであつて、この第4項が、日本人の一般的な考えに近いものと思われる。

私は、研究会におけるこの共通点の発見に非常に大きな意義を感じている。それは、権

独 善 意 識 と 民 族 意 識

近 藤 釵 一

研 究 集 会 摘 録

|       |        |        |                    |
|-------|--------|--------|--------------------|
| 昭和33年 | 5月7日   | 創設準備総会 | 開設要項決定             |
|       | 5月15日  | 第1回    | 朝鮮研究上の基本課題         |
|       | 5月21日  | 第2回    | 朝鮮近代史研究の問題点        |
|       | 5月28日  | 第3回    | 日韓協約締結に於ける日本外交の態度  |
|       | 6月4日   | 第4回    | 東学党について            |
|       | 6月11日  | 第5回    | 旧韓末の朝鮮をめぐる国際情勢     |
|       | 6月18日  | 第6回    | ベッセルについて           |
|       | 6月25日  | 第7回    | 特許敏山について(テープ録音)    |
|       | 7月2日   | 第8回    | ハルバートについて(テープ録音)   |
|       | 7月9日   | 第9回    | 李完用内閣の成立           |
|       | 7月16日  | 第10回   | 金玉均について            |
|       | 7月23日  | 第11回   | 李完用に密使事件           |
|       | 7月31日  | 第12回   | 帝室財産整理の問題点         |
|       | 8月6日   | 第13回   | 財政整理の問題点           |
|       | 8月13日  | 第14回   | 貨幣整理の問題点           |
|       | 8月20日  | 第15回   | 朝鮮総督府財政(テープ録音)     |
|       | 8月27日  | 第16回   | 朝鮮の貨幣( " )         |
|       | 9月3日   | 第17回   | 朝鮮の教育              |
|       | 9月10日  | 第18回   | 朝鮮の司法及び警察制度        |
|       | 9月17日  | 第19回   | 暴徒討伐の真相            |
|       | 9月24日  | 第20回   | 朝鮮総督府殖産局の仕事(テープ録音) |
|       | 10月1日  | 第21回   | 東拓設立の事情            |
|       | 10月8日  | 第22回   | 朝鮮研究の概括(テープ録音)     |
|       | 10月15日 | 第23回   | 朝鮮の市場経済( " )       |
|       | 10月22日 | 第24回   | 朝鮮の鉱業( " )         |
|       | 10月29日 | 第25回   | 東拓と宮三面事件           |
|       | 11月5日  | 第26回   | 朝鮮の水産(テープ録音)       |
|       | 11月12日 | 第27回   | 朝鮮の林業( " )         |
|       | 11月19日 | 第28回   | 朝鮮の山林              |
|       | 11月26日 | 第29回   | 朝鮮のシユウ落(テープ録音)     |
|       | 12月3日  | 第30回   | 朝鮮の鉄道( " )         |
|       | 12月10日 | 第31回   | 新式貨幣発行章程の研究        |
|       | 12月17日 | 第32回   | 日本治下朝鮮民族運動の概要      |
| 昭和34年 | 1月14日  | 第33回   | 研究会の今後の方針(新年初集会)   |
|       | 1月21日  | 第34回   | 朝鮮の鉄道              |
|       | 1月28日  | 第35回   | "                  |
|       | 2月3日   | 第36回   | 間島問題               |

近藤 釵 一  
権 村 秀 樹  
宮田 節 子  
奥 村 節 子  
茅 節 子  
横 矢 節 子  
宮田 節 子  
権 村 秀 樹  
朴 進 山  
姜 徳 相  
水 田 直 昌  
高 久 敏 男  
宮田 節 子  
権 村 秀 樹  
姜 徳 相  
穂 積 真 六 郎  
権 寧 旭  
善 生 永 助  
" "  
穂 積 真 六 郎  
権 寧 旭  
穂 積 真 六 郎  
石 田 常 英  
権 寧 旭  
善 生 永 助  
田 中 保 太 郎  
姜 徳 相  
田 中 武 雄  
姜 徳 相  
" "  
宮田 節 子  
李 玉 乃

私の指摘する第1項。―東洋平和上至れり尽せりの保護政治―とか、第2項の、―日韓両国繁栄のため至誠一途に出た。―というような抽象的な言葉は単に、当時の時代意識から出た政治的な修辭に過ぎないからである。私に言わしむれば、このような言葉が、今日生きていくということ自体に不思議な感じがする。又、これと同じ意味で、終戦後、朝鮮の人達が非常に乱用した「強盗日本」とか、「悪虐無道の日帝の侵略」などという過渡期的な修辭も、今日一応常態を取り戻したお互いの理性の中では、既に忘れられなければならぬ死語である、と私は考えている。私はこゝで、日本が熊公であつたり、朝鮮が八公であつたりしてはいけない、ということを強調して置きたい。

と言つて私は、それらの言葉を、全く無視して頬被りをしようというものではない。それはそれなりに、明らかにその時代の人々の意識を現わしているからである。そして、人間の主観的な意識が、客観的なすべての事象を生むものである以上、当時における日本人の主観そのものは、大きく取り上げられるべきである。即ち、表面的な言葉が問題ではなくて、その奥底に潜む、当時の日本人の物の考え方というものが問題である。

そこで私は考える。封建社会のお殿様気分というものは一体どんなものだろう、と。ある朝鮮帰りの一人が私にこんなことを言つたことがある。―「君、朝鮮人という奴は実にけしからんことをいうものだね。侵略だの、搾取だの、奴隷化したのと、飛んでもない。ワシなんか、あんな奴らに鼻をひつかけたこともない。あんな奴等に憎まれなければならぬ奴は、セイゼイ憲兵か、駐在のお巡り級だよ。」―と言つた意味のものである。勿論

このヤツは、殿様とは比べようもない一旗組上りの御仁である。私が、このヤツの言葉を引用するのは、この矛盾だらけの無知そのものゝ言葉、そして又、この種類の人間そのものが、今日における「朝鮮侵略論」のテーマになつてゐるからである。

又、私もそうだが、旧朝鮮関係のいわゆるインテリ級の日本人は、日本の朝鮮統治に対し「善意の悪政」という言葉で批判している。

私はこの言葉を昭和二十八年に刊行した「新朝鮮読本」の中ではじめて使つた。当時私は、非常に軽い気持ちで、独善的政治という意味を、善意の悪政とやり、我ながら、いゝ表現だと思つて、見出しにまでこれを使つたことを記憶している。しかもこの言葉は、誰いふとなく、今もさかんに使われているところに、日本人の朝鮮統治に対する普遍的な主観としての意義をもつ言葉として注目すべきである。

さて、この判つたような判らないような矛盾そのものゝ言葉を、いゝ言葉だと考える私の主観、又、そう考えさせる旧朝鮮統治の在り方、これらのことを掘り下けて考え、当時朝鮮に起つたもろもろの現象を客観的に省察して見るならば、私は、日本のお殿様政治というものが、どんなものであつたかを、諸君に理解してもらへるものと思う。その具体的な現象については、後編の「朝鮮財政。金融史話」で、水田氏が実に突つ込んだ意見を述べておられるので、こゝでは省略する。只日本は、金を持たないヤリクリ殿様であり、又お隣りの中華大人のような鷹雄さを持ち合わせていなかった。もつともあれ、金があり鷹揚さがあつたとしたら、今の米。ソ級の大殿様にもなりかねなかつたが。……今にして思えば、歴史と神様に全く感謝の外ない。



昭和三十一年五月二十一日

日 韓 関 係 の 問 題 点

報告者 權 寧 旭

|         |     |           |     |      |         |
|---------|-----|-----------|-----|------|---------|
| 姜       | 宮   | 堀         | 武   | 憐    | 村       |
| 田       | 田   | 村         | 田   | 矢    |         |
| 徳       | 節   | 秀         | 辛   |      | 進       |
| 相       | 子   | 樹         | 男   | 脩    | 山       |
| (早大大学院) | ( " | (東大史学科四年) | ( " | (三年) | (法大大学院) |

この場合、四郷派と大久保派（内地派）の根本的な立場の相違はどこにあったのか。私には、これは本質的な差異を示すものとは考えられない。大久保は多少、経済問題、輸出入問題に基いて征韓論に反対したようであるが、別に経済問題が、日本の時局に大きく関わったとか、その他日韓両国關係上、具体的な決

以上が、朝鮮の保護と併合の総説を読んで、明治維新以後の日韓関係に於いて、根本的な究明を必要とすると感じ

との結びつきを重視すべきであろう。

東学党研究上、可成り重要な問題に思われる。

第二には、西洋からの近代思想の影響、特に学会等が展開した啓蒙活動などが果たした役割は、相当大きかつたのではなかろうか第三として考えられることは、三一運動頃からは、社会主義運動との結びつきを重視すべきであろう。

何であるか。その分析が特に必要と思う。

その第一は、東学派に代表される朝鮮自体に芽生えた思想との関連である。この点については、最近北鮮の学者が、例えば、丁茶山(若庸)の経世遺表は、実はその別本があつて、それは彼の流刑地である康津に於いて密室で書き上げたという事実を指摘し、

かの甲午農民運動の指導者全奉準が、その秘密文献を入手し、研究した、という事実を指摘している。が、それが事実とすれば、

東学党研究上、可成り重要な問題に思われる。

第二には、西洋からの近代思想の影響、特に学会等が展開した啓蒙活動などが果たした役割は、相当大きかつたのではなかろうか第三として考えられることは、三一運動頃からは、社会主義運動との結びつきを重視すべきであろう。

何であるか。その分析が特に必要と思う。

その第一は、東学派に代表される朝鮮自体に芽生えた思想との関連である。この点については、最近北鮮の学者が、例えば、丁茶山(若庸)の経世遺表は、実はその別本があつて、それは彼の流刑地である康津に於いて密室で書き上げたという事実を指摘し、

かの甲午農民運動の指導者全奉準が、その秘密文献を入手し、研究した、という事実を指摘している。が、それが事実とすれば、

東学党研究上、可成り重要な問題に思われる。

第二には、西洋からの近代思想の影響、特に学会等が展開した啓蒙活動などが果たした役割は、相当大きかつたのではなかろうか第三として考えられることは、三一運動頃からは、社会主義運動との結びつきを重視すべきであろう。

何であるか。その分析が特に必要と思う。

その第一は、東学派に代表される朝鮮自体に芽生えた思想との関連である。この点については、最近北鮮の学者が、例えば、丁茶山(若庸)の経世遺表は、実はその別本があつて、それは彼の流刑地である康津に於いて密室で書き上げたという事実を指摘し、

かの甲午農民運動の指導者全奉準が、その秘密文献を入手し、研究した、という事実を指摘している。が、それが事実とすれば、

東学党研究上、可成り重要な問題に思われる。

第二には、西洋からの近代思想の影響、特に学会等が展開した啓蒙活動などが果たした役割は、相当大きかつたのではなかろうか第三として考えられることは、三一運動頃からは、社会主義運動との結びつきを重視すべきであろう。

何であるか。その分析が特に必要と思う。

その第一は、東学派に代表される朝鮮自体に芽生えた思想との関連である。この点については、最近北鮮の学者が、例えば、丁茶山(若庸)の経世遺表は、実はその別本があつて、それは彼の流刑地である康津に於いて密室で書き上げたという事実を指摘し、

かの甲午農民運動の指導者全奉準が、その秘密文献を入手し、研究した、という事実を指摘している。が、それが事実とすれば、

東学党研究上、可成り重要な問題に思われる。

第二には、西洋からの近代思想の影響、特に学会等が展開した啓蒙活動などが果たした役割は、相当大きかつたのではなかろうか第三として考えられることは、三一運動頃からは、社会主義運動との結びつきを重視すべきであろう。

何であるか。その分析が特に必要と思う。

その第一は、東学派に代表される朝鮮自体に芽生えた思想との関連である。この点については、最近北鮮の学者が、例えば、丁茶山(若庸)の経世遺表は、実はその別本があつて、それは彼の流刑地である康津に於いて密室で書き上げたという事実を指摘し、

かの甲午農民運動の指導者全奉準が、その秘密文献を入手し、研究した、という事実を指摘している。が、それが事実とすれば、

東学党研究上、可成り重要な問題に思われる。

第二には、西洋からの近代思想の影響、特に学会等が展開した啓蒙活動などが果たした役割は、相当大きかつたのではなかろうか第三として考えられることは、三一運動頃からは、社会主義運動との結びつきを重視すべきであろう。

何であるか。その分析が特に必要と思う。

その第一は、東学派に代表される朝鮮自体に芽生えた思想との関連である。この点については、最近北鮮の学者が、例えば、丁茶山(若庸)の経世遺表は、実はその別本があつて、それは彼の流刑地である康津に於いて密室で書き上げたという事実を指摘し、

かの甲午農民運動の指導者全奉準が、その秘密文献を入手し、研究した、という事実を指摘している。が、それが事実とすれば、

東学党研究上、可成り重要な問題に思われる。

第二には、西洋からの近代思想の影響、特に学会等が展開した啓蒙活動などが果たした役割は、相当大きかつたのではなかろうか第三として考えられることは、三一運動頃からは、社会主義運動との結びつきを重視すべきであろう。

何であるか。その分析が特に必要と思う。

その第一は、東学派に代表される朝鮮自体に芽生えた思想との関連である。この点については、最近北鮮の学者が、例えば、丁茶山(若庸)の経世遺表は、実はその別本があつて、それは彼の流刑地である康津に於いて密室で書き上げたという事実を指摘し、

かの甲午農民運動の指導者全奉準が、その秘密文献を入手し、研究した、という事実を指摘している。が、それが事実とすれば、

東学党研究上、可成り重要な問題に思われる。

第二には、西洋からの近代思想の影響、特に学会等が展開した啓蒙活動などが果たした役割は、相当大きかつたのではなかろうか第三として考えられることは、三一運動頃からは、社会主義運動との結びつきを重視すべきであろう。

何であるか。その分析が特に必要と思う。

その第一は、東学派に代表される朝鮮自体に芽生えた思想との関連である。この点については、最近北鮮の学者が、例えば、丁茶山(若庸)の経世遺表は、実はその別本があつて、それは彼の流刑地である康津に於いて密室で書き上げたという事実を指摘し、

かの甲午農民運動の指導者全奉準が、その秘密文献を入手し、研究した、という事実を指摘している。が、それが事実とすれば、

東学党研究上、可成り重要な問題に思われる。

第二には、西洋からの近代思想の影響、特に学会等が展開した啓蒙活動などが果たした役割は、相当大きかつたのではなかろうか第三として考えられることは、三一運動頃からは、社会主義運動との結びつきを重視すべきであろう。

何であるか。その分析が特に必要と思う。

この点を高く評価していない。あゝのときの日本公使竹添達の行動は、どう解釈すべきであろうか。日本政府の意図と見なしてよいのであろうか。乙未(閏妃暗殺事件)事件の場合の三浦梧村の役割についても、同様な疑問が出て来る。竹添、三浦と

いふものがある。

四 壬午(明治十五年)、甲申(明治十七年)両事件の比較をすることが必要である。壬午軍乱は、果して朝鮮民族独立運動の

一 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

二 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

三 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

四 壬午(明治十五年)、甲申(明治十七年)両事件の比較をすることが必要である。壬午軍乱は、果して朝鮮民族独立運動の

一 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

二 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

三 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

四 壬午(明治十五年)、甲申(明治十七年)両事件の比較をすることが必要である。壬午軍乱は、果して朝鮮民族独立運動の

一 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

二 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

三 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

四 壬午(明治十五年)、甲申(明治十七年)両事件の比較をすることが必要である。壬午軍乱は、果して朝鮮民族独立運動の

一 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

二 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

三 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

四 壬午(明治十五年)、甲申(明治十七年)両事件の比較をすることが必要である。壬午軍乱は、果して朝鮮民族独立運動の

一 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

二 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

三 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

四 壬午(明治十五年)、甲申(明治十七年)両事件の比較をすることが必要である。壬午軍乱は、果して朝鮮民族独立運動の

一 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

二 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

三 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

四 壬午(明治十五年)、甲申(明治十七年)両事件の比較をすることが必要である。壬午軍乱は、果して朝鮮民族独立運動の

一 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

二 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

三 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

四 壬午(明治十五年)、甲申(明治十七年)両事件の比較をすることが必要である。壬午軍乱は、果して朝鮮民族独立運動の

一 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

二 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

三 朝鮮の歴史は、日本が朝鮮を併合するに至る過程を見ても前項の疑問は出て来る。

(討論)

宮田 今の説を聞いてみると、

一、日本は当時朝鮮をはじめ、東洋平和を一貫して意図して来たか、どうか。

二、朝鮮独立とは、どういう内容を持っていたのか。

三、日本が併合ということを決めた後から考えていたかどうか。

四、この研究会の基本的な態度にも関するものと思われるので、性急に結論を急がず、今後提起される諸般の問題にも

いふような奇怪な人物が、日本の公使として活躍しているのは何故であらうか。又、之と同じような意味から、金玉均をめぐる問題、特にその暗殺の原因、日本政府の対金玉均政策というも、真相を究める必要がある。

五、華島条約以後、独立ということが、よく言われるが、その独立の内容はどういうものであろうか。私としては、日本が当

六、朝鮮独立という場合、宗主国たる清国からの独立であつて皇的な民族の独立を意味するものではなかつた、と思われる。

七、甲午農民運動(東学党の乱)の研究は余りなされてい

八、このときの朝鮮人民の欲した真の要求は、何であつたのであ

九、天津条約に基く日支間の確執は判るが、世上に言われてい

十、直義理由だけでは、その真相を納得することが出来ない。又

十一、この時、日本の行つた甲午伸張の意義は何であつたか。この甲





てであって見る必要がある。

朝鮮は、朝鮮の恐怖に懸念に対処するということを言うが、それは当時の日本の力からすれば、日露戦争のときの北緯三十九度線への考え方である。あの頃の日本の場合、あの三十九度線という考え方は、世間で言われているように、英米勢力の番犬の役を果たすためロシアの南下策を食い止めるためのものでもなければ、ましてや、英米帝国主義の片棒をかついで、朝鮮を植民地化しようというような魂胆のものでは全くなかった。勿論、当時の状況、或いは歴史の成行きなどから見て、英米は英米なりに日本利用を考え、又日本は日本で、その勢力を利用することは考えていたに違いない。しかしとも角、日露戦争までの日本の考えというものは、三十九度線より南へ入られては困る、という恐怖感が先に立つたものであつて、その二十年も三十年も前の雲揚号事件や、征韓論時代に、日本が朝鮮を侵略しようと考えていたなどは、それがたとえ、経済理由であれ、富国強兵にせよ、当時の日本というものは、朝鮮と一語になつて英米勢力のアジヤ分裂政策乃至はその東亞植民地化を恐怖し、この恐怖を一語になつて除去しようと努めていたが、それより先に朝鮮がオロロとしてしまつて、あつちについていたり、こつちについていたり、結局のところ、心を一つに出来ない儘に、国を一つに併合され

本という国に対する過剰評価も甚しいと言われなければならない。要するに日×

朴

近藤

てしまつた、というのが歴史の成行きであり真相だつたと私は思う。  
外国に対する日本の恐怖は常にあつて、これ等の勢力を出来るだけ近づけまいと考え、それを鴨綠江で食い止めて朝鮮自身を強くしなければならぬ。その為には朝鮮を清國から切り離して、独立させて強くし、親日国家に仕立てようとしたのだらう。

伊藤公編纂の外交秘録がこゝにあるから、一見みんなして、ひもといつて見るべきだと思ふ。私は、京城日報にいた編輯部で、たしか明治五年に出たという都察院という人の書いた本を読んだことを覚えてゐる。その他いろいろ面白いものも興味をもつて読んだが、明治時代に書かれた朝鮮に本というものは、多くは日本の立場から、単なる現象の面のみを模説したもののばかりで、大体どれを読んでも同じようなものだ。結局孫引きの孫引きというやつで、大して勉強にはならないが、その書かれてゐる事柄のニュアンスから、その当時の考へというか、思想というか、そういうものを読みとることは非常に大切なことである。そして私がこれ等の古い本を読んだ感じとつた考えから、今、主題になつてゐる当時の日本の意図というものを考えて見るのだが、少くとも私の読みとつた感じでは、日本の意図というものは、そういう侵略とか、

植民地化と言つたような高級なものではない。何というか、

右翼的な、いわゆる国士というものが、のさばつてゐると言つた感じのもので、そこには知性のカケラも感じられない。いわゆる東洋的なフン腫氣をもつ、いゝ気なもので、その一枚看板は「東洋平和」という事だつた。そしてこの「東洋平和」ということは、日本の為めの「東洋平和」であつて、成程あの当時の国際情勢からすれば、「東洋平和」という事は日本民族にとつての至上命題であつたに違いない。そこで、虫のいゝ話かも知れないが、朝鮮がこの日本の至上命題に同調して呉れゝば問題はなかつた。しかし善かれ悪しかれ、人間というものは、目新しいもの、高級なものに惹きつけられる習性がある。これは終戦後の日本が、打ち負かされたアメリカに三拝九拝してゐる恰好を見てもよく判る。大体、中華の藩屏を自任して、日本を島夷、倭奴と輕蔑してゐた朝鮮が、当時「東洋平和」の一枚看板しか持ち合わせてゐなかつた、貧弱な日本などに喜んで従う筈がない。問題はそこにあつたと思ふ。日本に見れば、「東洋平和」という事を自己生存、東亜保衛上の唯一の大義名分としてゐたのだ。大義名分を命より大切にしていた日本の軍人、右翼の連中が黙つてゐる筈がない。今私が考えても、当時伊藤公はこの連中には

免、日韓併合ということになつたのだが……。

さて、今朴君から話が出たが、あの当時の事を判断するにはもつとよく、当時朝鮮を取りまいてゐた国際情勢というものを知る必要があると思ふ。又それを思ふにつれて今日の朝鮮を見る時、あの頃日本を刺戟し、利用し、煽て上げて、寄つてたかつて朝鮮を滅茶滅茶に叩きのめした連中が、自分達のために御用済みの日本を斬つてとると、今度は知らぬ顔の半兵衛をきめ込んで自分達が主人公に納まつて、侵略者というものは日本だけと言つた風の顔をしてゐる。私達にはこの様な西洋流の狡猾なエゴイズムは理解出来ない。そしてしかも、この西洋流エゴイズムは、二十世紀精神文明を支配する一貫した現実の流れであり、デモクラシーといふ、社会主義、共產主義と雖も、この心域を離れて成り立つてゐるものではない。だから私は、理想主義の上からは日本の朝鮮侵略を二もなく是認するが、今日の様な文明休形の中で、理想と現実とを各自の御都合主義でチャンポンにしたような朝鮮侵略論には絶対に承服出来ない。

それから、今私が樺君の話を聞いていて感じたことだが、この本(朝鮮の保護及び併合)の中に一貫して流れてゐるニュアンスというものが、樺君の所説のそれと全く違ふということである。そしてこの樺君の史料観察なり、考へ方なりと

主 講 田 中 武 雄 元朝鮮総督府警務局長  
講 師 丹 下 太 郎 元内閣書記官長  
講 師 筒 井 竹 雄 元海軍道知事  
元陸上自衛隊幕僚長

日本統治下に於ける民族運動とその対策

……三・一運動……共産党……武力抗争……

この原稿は昭和三十三年十二月十七日丸ノ内の日本クラブに於ける同年度納会の際テープに録音したものである。紙面の都合上諸講師の口述を文語体に改めた外、重複部分その他を多少削除整稿した。内容は日本統治の根本に関する重要なものであり、各講師の発言には非常に貴重なものがある。尚この司会には早大大学院商学研究科の権寧旭君が当り、講演、討論時間は三時間に及んだ。

定刻午後三時出席全員着席、主宰穂積真六郎氏の本年度経過報告  
講師紹介、学生側の自己紹介等の後、司会者権君の挨拶あり、直ちに田中武雄氏の講演に入った。

いふことは、我が朝鮮の人であるという事と何のかゝわりもなく、今日に於ける新しい学究の一般的傾向と見て差支えないと思われる。何故ならば、この本が著述された当時の世界の情勢ないしは社会思潮、またそれによつて馴致され、かもし出されていた人々の時代意識、認識、感覚と言つたようなものが、今日のそれと一致する筈がなく、ましてや、今日、この本の主題、内容そのものが、日本の敗退、朝鮮民族の解放という歴史的フン囲気の中で批判されている時である。こゝで私が一こと、提言して置きたいのは、過去に於ける歴史上の是非、善悪という様なことを、単なる今日の時代意識のみで批判する研究態度は避けたい、という事である。そのような態度は、往々にして主義、主観に走り、その時、その事柄の客観性を見失いがちになるからである。

又、この本は当時の日本人の気持で書いた史実というだけでなく、総督府の極秘刊行になつており、現存する史料としては最も体系的であり、かつ信証性をもつものと思う。又、寺内元帥伝をはじめその他当時の重要な記録とされているものでも、この本を原典としていると思われる部分が非常に多く、その点から言えばこの本は極秘とは言つても、その内容はかなり普遍化され、研究されているものが多い。そこで私はこの本の研究方法としては、その収載されている歴史的事は

実に対して、現象的、経緯的な事柄に拘泥するよりは、むしろ性格的、心理的に深く掘り下げて見るべきだと思う。事実この史料は行文そのものよりも、紙背をとおして考えなければならぬものが非常に多い。

私は歴史学者ではなく、学問的には全く素人で、むしろ諸君の方が専門家であるが、私は史料研究というものは、まずその時々時代の認識という事が研究上の第一義だと考えている。そしてその時代性格ないしは登場人物の個性というような研究を、その時々々の出来事なり、いきさつなりに結びつけて行くことにより、その真相を我々の頭の中に正しく再現させることが出来ると思っている。

特に、当時の日韓関係は、言わば、両国の持つ個性と個性のかみ合いといった感じのものと私は考えている。日本統治時代には、意識しながらこのような内面的なものには触れることを避け、そのため、お互いの個性、お互いの真面目というものが、見誤られ、或いは見失われて、一つの家にお互いが向き合っているという感じだつた。今日、今更ながら明治における日本の意図とか性格というようなことが論議されるゆえんであり、権君の問題提起が、こゝに焦点をあてたことに、私は心から敬意を表する。

(終り)

第三十二回研究集会・昭和三十三年度納会講演  
(十二月十七日・日本クラブにて)

お話ししたいと思う。これこそ、これから皆さんと話合う一番  
根底の問題であり、総論的な意味をもつものである。

それでは鹿爪らしくならないように、さつくばらんにお話しして、若い皆さんの忌憚のない質問を伺いたいと思う。

実は皆さんから今日の質問書が来ている。さすがに、万才事件を卒業論文にしたような人がいるだけあつて、なかなか相当の項目が並べにある。その中、どれをとつても今日こゝで、そのアウトラインだけでも話すことは到底不可能なことと思われるそこでまず、最初に取り上げられている「日本統治下に於ける民族運動とその対策―三一運動を含む」という項目について

中　　それで鹿爪らしくならないように、さつくばらんにお話しして、若い皆さんの忌憚のない質問を伺いたいと思う。

るな動きをする。日本としては、それをその儘に放つて置くときは、自分の国自体が危ない。当時のこの朝鮮をめぐる国際情勢は、公平に見て、この日本の立場を肯定せざるを得ない状態であつた。

●●併合の是非●●

そこで、日本の存立、自衛のためにも、朝鮮のためにも、どうすることが一番いいのか、ということについて、いろいろ検討が加えられたのである。そしてその結果は、併合ということが、必ずしも適当なものでない、ということが、むしろ大勢としては強かつたものではあるまいか、と私は判断している。少くとも、日本は非常に悩んだのである。それが御承知の通り、当初は、朝鮮を保護するという政策の時代に入つた。そして遂には併合に移行したのであるが、ハルビン駅頭の伊藤公暗殺事件が、急角度に併合に向かわせた、といふのが歴史的事実である。

かくて併合に踏み切り、その後約四十年間、日本が統治して来たが、根本問題として、一つの民族が一つの民族を、つまり、日本が朝鮮という異民族併合というようなことをした。事の是非については、やはり今後とも、研究して行きたい。こゝで特に一言して置きたいことは、私は過去に於いては総督府の役人であつたが、今になつて過去に起つた事実を、

当研究会は毎水曜日に研究集会を開くことこの会を加えて第三十二回、この間多数先生の御講話を伺つた外、その研究成果には見るべきものがあり、漸く関係方面の注目するところとなつて居ります。これというのも、当研究会が純粹な学問的立場から、政治的、民族的、思想的な一切のものに拘泥せず、ひたすら真実の究明と真理の探究に努めてきたからだと思ひます。特に今日このように盛大な納会を開かせて頂くことにつきまして、関係諸先生方の御指導に對し、この機会を借りて厚くお礼申し上げます。本日御講話下さいます諸先生にも、どうか私達のこの学究的な立場と態度を御了解下さいまして、互いに胸襟を開いた御話を伺いたくお願い申します。それでは田中先生から御願ひ致します。

(協會側)

|   |   |   |   |   |                                |
|---|---|---|---|---|--------------------------------|
| 穂 | 積 | 真 | 六 | 郎 | ( 協 会 理 事<br>元 総 督 府 殖 産 局 長 ) |
| 林 |   | 茂 |   | 樹 | ( 元 " 学 務 局 長 )                |
| 泷 | 谷 |   | 礼 | 治 | ( 元 朝 鮮 銀 行 調 査 課 長 )          |
| 工 | 藤 | 三 | 次 | 郎 | ( 元 朝 鮮 商 工 会 議 所 理 事 )        |
| 近 | 藤 | 金 | 一 |   | ( 元 京 城 日 報 論 說 委 員 )          |

(學生側)

|     |   |     |            |
|-----|---|-----|------------|
| × × | 櫛 | 寧   | 旭(早大大学院)   |
| × × | 姜 | 徳   | 相( " )     |
| × × | 宮 | 田 節 | 子( " )     |
| × × | 宮 | 坂   | 宏( " )     |
| × × | 梶 | 村 秀 | 樹(東大史学科)   |
| × × | 李 | 玉   | 乃( " 教養学部) |
| × × | 許 | 承   | 姫( " )     |
| × × | 金 | 己   | 大( " 大学院)  |
| × × | 朴 | 達   | 山(法大大学院)   |
| × × |   | 乗   | 斗(明大大学院)   |
| × × | 姜 | 秀   | 一          |
| × × | 櫛 | 寧   | 一          |
| × × | 久 | 城 教 | 子          |



特に日本の為に有利に、また日本が誤解を受けないように、殊更に潤色して話をして行こうというようなクチャな意見はさらさら持つていない。又今こそ日本は、単に朝鮮を併合したということばかりでなく、日清、日露の両役を経て更に大東亞戦争を起し、遂には敗戦になつた、という足取りを公平に検討し、その反省すべきものについては、謙虚に反省もしなければならぬ。そして我々日本国民は、その公正な判断と反省との上に立つて将来のことを考え、苦しみ抜いた上、国家として、民族としての将来の正しさを求めるということが、その再建の根本義であると考え。かような訳だから事実を卒直に申し上げて、それに基いてお互いに研究討論して行きたいと思う。そこで私の希望していることは、私達のような年寄り、諸君のような若い者とが、真実に基いて討論し、そして「いかに私が答弁に詰つた。なるほど、君達のいう事が尤もだ。」と感心するやうな質問をしてもらいたい。私が若い人にお話しするのは、若い人達に教えるとか、諸君に講釈しようなどというのではなくて、(幾分はそういうこともあるだろうが……)私としては、実は、自分自身を啓蒙して行きたいという念慮に燃えている。

#### ・被統治民族の抵抗・

さて大正八年の万才騒擾以後朝鮮では、いわゆる武断政治か

ら世間のいう文治政治に変わった。私は、丁度その頃朝鮮に赴任したので、あの時のことから申し上げたい。

三一運動、つまり大正八年三月一日の独立万才騒ぎというものは、たしかに朝鮮の民族運動としての、日本統治に対する響鐘であつた。しかし今でも私は、いわゆる武断政治というものも、大局においては決して悪いとは思つていない。勿論検討の余地は多分にあるが、最初の統治形式としては、独り朝鮮と日本の関係のみならず、世界列強のそうした場合に、かつた歴史的事実と考え合わせて、一応やむを得なかつたとは思ふ。けれども、やむを得たか、やむを得なかつたかは別問題として、治められているところの朝鮮民族としては、それに対して抵抗を感じるのは当然の話である。又、一つの民族が、他の民族をコントロールするというようなことが、支配する方の民族の立場、世界情勢の観点などから見て客観的に誠にやむを得なかつた、と肯定されるような場合でも、支配されている民族の立場に立てば常に抵抗を試みるのが当然のことと考える。私のこの所説は昔も今も少しも変わらない。又私は、民族の闘争、人種の衝突というものは永久に絶えないであらうということを今でも考えている。然しながら、文明の発達、民族、人種間の教養というものによつて世界を平和なものにして行こうという努力は、お互い各民族の間で行

#### 日本統治下に於ける民族運動とその対策

われつつある。つまり、法律或いは道徳というものによつて社会が教養訓練されるのと同じように、国際間に於いてもそういう努力は行われているし、又行われなければならないことである。しかしながら、そういう努力によつて果して世界が波靜になるものであらうか。私は、人間が生物であるということ、そして民族は人間の集団であり、そして又、生物を支配する原理、原則が人間にも例外でないとするならば、民族の自己拡大、種族の保存、その生存力というものが無限に發展して行き、それを阻むものに対する抵抗というものは、永ゴウに絶えないものであらうと考えているのである。

#### ・私の朝鮮歴・

さてここで私が朝鮮統治の立場に立つてどういう態度で取締りの任に當つたか、ということだが、私の朝鮮に於ける官吏生活は警察方面のことばかりしていたが、只、満洲事変の後、在満朝鮮人の安定をはかるために、こゝに居られる福積さんの後を受けて外事課長をやつた。そしてこの外事課長をしていた、五年位の間は、全く朝鮮人のために感謝感激されることをやつて来た。あの頃鼻息の荒かつた関東軍その他を向こうに廻して「安全農村」の設定や、教育のことなど、満洲に居る朝鮮人の生活安定のため精根を打ち込んできた。しかしそれ以外の時期は取締り、則ち弾圧方面の仕事をしてきたことになるのである。

。しかもその期間が非常に長かつたので、万才騒擾事件以後の事件には、どんな事件にも、大体私が介在している。そのため朝鮮の人達にして見れば、「あいつがやつたんだ」という氣持になることは重々判る。

#### ・日本の対鮮国是・

しかし当時日本の朝鮮に対する方針は「独立は許さない」という国是の上に立つていた。独立を許さない、ということになると、それならどういふ態度で臨むかということになる。

その頃我々取締り当局として常に相手にして、議論もし、懇談もした連中は、何といつても東京の大学(早稲田、明治が多かつた)を卒業したての若い民族主義者達で、(朴鎮集、張徳秀、金性洙、朴耳圭、秦学文その他教名の人々が主なものであつた)。この中、宋鎮愚、張徳秀両君は、共に終戦後暗殺せられたが返すがえすも残念なことである。

こういう若かりし青年達と胸を開いてよく話した。向こうは朝鮮人の立場で来るし、こちらは朝鮮統治の立場で向うのだから、双方が盛んにやり合つたものである。

#### ・警察当局の考え方・

しかし、その当時警察当局としての我々の考え方は、一つの民族が他の民族の支配を受けている場合に、この被支配民族の抵抗というものは、到底抑えきれぬものではない

しかも民族の力が付いて行くに従つて、将来だんだんその抵抗は拡大されて行くものである。だからこれに対してどういふ形態の政治をやるかは重大な問題であるが、とも朝鮮人を基にした政治をやらなければならない。そして又民族心理を充分理解して臨まなければならない。これが当時の我々若い者の気持だつた。こういうことを言うとお前、うになつてそんなうまいことを言うけれど、当時はそんな事を言えていなかったらう」言われるかも知れないが、実は、諸君にそう言わせない為めのもうまい資料がある。それは私の上官で朝鮮総督府の警務局長をやつた、その後日本に帰つて警視総監をした、丸山鶴吉という人が、朝鮮在任中、まだ局長にならない副局長格の事務官でいた頃、日本内地に来て中央朝鮮協会で演説したものとされる印刷物である。

・丸山氏の民族観・

その警察の親方ともいふべき丸山さんが、その演説中の一説「朝鮮の前途と民族精神」という所で、こういう事を言つてゐる。

「朝鮮統治の前途を考えて見るに、結局朝鮮人の政治に参与する権利を拡大し、朝鮮人本位の政治が漸次拡大されるように進むべきものと思ひますが、如何なる時期に如何なる程度に拡げるかは、統治上余程重要な点だらうと思ひます。今

の者から見ればこれは飛んでもない思想であつたので、我々総督府の者は中央から随分批判を受けたものである。とも角、我々としては、民族運動については、こういう考えを持つていた、という事を明らかにして置きます。

・諺文新聞の発行許可と民族主義者達・

そこで、万才騒擾直後の斉藤總督の方針は、言論の自由を許すことになり、まず諺文新聞の発行を許した。その中には、毎日申報のような御用新聞もあつたが、純然たる民族系の東亜日報、朝鮮日報、時代日報の三新聞の発行を許した。又この他三面一校主義を立て前とする教育拡充をはじめ、これを契機として朝鮮はいわゆる文化統治に入つたのである。この三新聞はそれこそ毎日、毎日、差押えを受けるような事ばかりを書いた。そこで差押える。するとその都度、前に言つた張徳秀とか、宋鎮禹とか、金性淳等がやつて来て議論するのだが、その議論は結局、朝鮮統治の根本問題である民族問題に帰したものである。

その時分、私はこう言つて彼等を説得したものである。「我々は国是として朝鮮を治めて行く立場にある。そしてそれは、独立を許さない事に決つてゐる。だから独立を鼓吹する運動は放任する訳には行かぬ。しかし、仮りに日本に併合されず、独立してゐたとして、当時の朝鮮の實力をもつてして、果して

日の世界の思潮に際しまして、只朝鮮人を可愛がつて發達せしめてやるという善政主義では、到底朝鮮の統治には通せぬのではないかと思ひます。どうしても朝鮮人の自治的精神、言葉を交えて言へば、朝鮮人本位の政治の範圍を漸次拡大し朝鮮人の權利、自由を伸張するという政治の行き方でなければならぬと、私は常に考へております。朝鮮の民族的精神、民族的自覺に對していろいろの議論がありますが、朝鮮人が朝鮮というものに纏つて、朝鮮民族なりという自覺は、公平に判断すれば千七百万の朝鮮人にみなある。露領に居る者もアメリカに居る者も、朝鮮人だという自覺は確かに持つてゐる。この一体となつた同一民族なりという自覺を朝鮮人が持つてゐる以上は、言葉が似てゐるとか、人種が同じであるとか言つていろいろ慰めて見ても、その民族的精神を磨滅することは困難である。或いは不可能な事であるかも知れない。と思はれるのであります。特に、民族的精神に刺戟を与へたのは、ヨーロッパ戰後の思潮であります。」

・軍部・右翼の無理解・

以上のような一説である。そこで我々のリーダーが既にこういう考へを持つてゐるのだから、その下にいた我々若い者が、前述のような考へを持つていたとしても、至極當然の事である。しかしながら、當時としては、一般日本人、特に軍部と右翼

育、産業、文化の各面において、今日の朝鮮民族の發展があり得たであらうか。精神的だけの満足感では、現実は進まないことを驚と考へるべきである。」と。

この私の所説は民族主義者達も了解し、議論としては承服したやうであつた。しかし理性に於いては納得が出来ても、感情としては被支配民族として不満である事はよく判る。だが當時の英國の印度、埃及政策又は米國の対比政策がどんなものであつたかを比較対照すれば、日本の朝鮮統治というものがそれら欧米諸強國の異民族統治に見られるような惡どいものではなかつた事が了解して貰える事と思う。そしてこの事は前に言つたやうに、朝鮮民族を代表する相当の人達が、當時認めていた事であるが、これは又、別の機会に詳しく話したいと思つてゐる。

・總督府の統治方針・

とも角、日本の統治下においては、朝鮮人の才能を伸ばして産業經濟を發展させて行くという方針がとられた事は真実であり、世界各國もこれを認めていた。しかしこの方針たりや、朝鮮民族の實力を培養し民族意識を高むることになるので、狭量な日本人の中には、

「一体新聞は許す、大学まで創らせて教育を盛んにする、經濟的には富を増すような事をして、どうする積りなんだ。これでは「独立して下さい、獨立して下さい。」と言つてゐるよ



今伺つたような題目となると、これはもう、日本統治の根本批判という大変な問題になるが、一つには、これが研究会の終局の目的でもあります。しかし問題が大きいので、こゝで最終的な結論を急いで出すという事ではなく、むしろ事実認識を充

うなものではないか。朝鮮総督府はどうかしているぞ。という批判を猛烈に浴びせられたものであつた。その頃は治安が乱れていた大正十一年頃のこと、こうした時に警察トリダー格ともある丸山さんのような人が、あれだけの識見をもちしかも堂々とそれを批判の敵しい内地に来て述べているという事は、本當に達識というべきもので、私は今でも感心している。以上述べたように、民族運動に対する見方、それに対する対策は、出来得る限り朝鮮人の民意暢達をはかることを立て軸としていたことは間違いない事である。

・対日反感の素因・事大主義・

一昨日諸君の一部の人に会つたとき、私の今言つたような所説に対して、「それならば、イギリスやアメリカに行つた留学生達が、それ等の国に対しては反感を持つて来ないのに、日本に來た留学生は例外なく日本に対して好感を持たないのはどういふ訳か。」という質問があつた。これは非常にいい質問で、私はその点についてかなり考えている。この人の言う「他の國へ行つた場合には、皆好感をもつて帰るが、日本に來た者は、みな反日で帰る。」というのは考え方が少し偏向していると思う。これは、日本人もそうだが、朝鮮人もみな、非常な事大主義者であつて、西洋人という、何か偉いものゝように考える。だから語学でも横文字がしやべれると、あとは空つぽの人間で

のとつた態度が、相当大きな部分を占めていると思う。朝鮮から日本に來て、下関から東京へ来る途中、十回も取調べを受けるといふような事では、朝鮮内地でどんなに善政を施しても絶対に好感を持たない。そしてこの事はその頃総督府から、内地当局に、しよつちゆう言い續けて來たことである。

・民力の培養に全力・

かように現実の問題としては、行き過ぎも相當あつたし、いろいろな欠点もあつたと重々考へている。しかし、根本方針は朝鮮人が實力を養つて來れば独立に向かつて行くから、これを恐れて弾圧するといふような量見は毛頭なく、それはそれとして民力の培養には全力を注ぎ、國是の立て前から、現前の独立運動といふ行動を取つたものである。この点に於いて、他の列強が植民地に対して取つていた方策と比べて雲泥の差があつたといふことを事実論として研究して欲しい。非常に長くなるので以上の一般論に止め、質問書の各項目については、質問に対して御答えすることにして一応これで終ることにします。

も「あれは偉いものだ」といつたような感じの錯覚をもつ事が日本人でも非常に多い。だから外国のことは何でも偉く見える。これは事大思想の一つの現われである。又、占領後に於ける進駐軍に対する日本人の言語道断とも言いたい程の卑屈な態度など、私は実に慨嘆に堪えなかつた。ところでこういう傾向は、朝鮮の人にはまた一倍強いところがある。アメリカとか、イギリスとかいう先進國に行つたら、どんな態度をされても仕方がない、という諦めがある。私も昔、アメリカやヨーロッパへ行つて、到る所で有色人種對白人の問題にぶつかり、始終、民族問題というものを考えさせられた。だから朝鮮人の不満も無理がないとしみじみと思ひ續けた。アメリカその他で私の受けた感じは、同時に、あちらにいる朝鮮人の白人に対する感情と共通するものであると思うのである。

日本に來た場合は、まず日本をアメリカやイギリスのように高く評価していない、といふことゝ、一つには、彼等は朝鮮を支配していないが、日本は朝鮮を支配している立場にあつたことが、反感の大きな素因であると思われる。

・取締りの行き過ぎ・

又、取締りなどの行き過ぎから留学生あたりが不満の情を持つて帰るといふようなこともある。そしてこれは警察当局

分に重ねて行つて、その上でお互いに歩み寄つて行くべきではないかと思ひます。今伺つた範囲では、明らかに先生方と僕達学生全体、又、学生の中でもいろいろと始めから意見が分れていふと思ひます。それを始めから出すと、結局、抽象的な議論に終りやすいと思ひますので、こゝでは特に質問したい事だけに止め、後はもつと具体的な内容に入つてから質問する事にし

て頂きたい。

――質問なく少時中断――

権 今、御話して頂いた部分では一般的な話になり易いという点で質問がむづかしいと思ひます。皆の興味の中心はむしろ具体的な問題にあると思われまふし、時間の点もありますので、田中先生から、さらに次の問題、つまり「如何に弾圧したか」といふ具体的な問題についてお話しして頂きたいと思ひます。大変失礼ですが……。

・上海仮政府の文武二派・

田中 それでは私が質問の手引きのために、少し具体的な問題について話しましょう。質問書には、上海仮政府、北鮮國境の状況朝鮮共産党の成立過程、高麗共産党といふような項目が挙げてある。まだ他にもあるが、それでは具体的な例として、上海仮政府と、高麗共産党、朝鮮共産党との進行過程を少々話してみ



よう。まず、上海仮政府のことであるが、実は十分調べて来る余裕がなかったので、昔の記憶を辿つてアウトライン程度のものしかお話し出来ない。

上海仮政府の成立は御承知の通り、大正八年の万才騒擾によつて、朝鮮を逃れて行つた人達が日本に対する反抗、反日運動の拠点として大韓民国臨時政府という名称で、上海にたむろしたもので、その当時は、いろいろな人物の移り変りがあつた。李承晩、李始榮は相当重鎮であつた。それに次いで安鍾浩、これは文治派であり、又武断派には李東輝などがいた。李承晩は知られるように、初期における仮政府の大統領ということになつてゐる。ところがこの上海仮政府というものの中には、文治派武断派の二派があり、この武断派の中にも暴力反抗だけを目的とする単純なる暴力派と、共産派との二つに分かれていたように思うが、とに角文治派、武断派の二つの大きな流れがあつた。武断派には李東輝の外、後で活躍した柳東説も一時いたように思う。

・・武断派の資金工作とその弾圧・・

さて、この仮政府は金はないので、仮政府を支えて行くためにどうしても金をつくらなければならない。そこで武断派が朝鮮内に來て、親日朝鮮人や、日本人の官公吏をどんどん殺すという様な殺傷をかなり行つた。又そういう事を行うためには金

がいるというので、朝鮮内に潜入して軍資金の募集をさせた。この軍資金の募集というのに対して、我々は警察力を擧げて取締りに當つた。そしてかなり犠牲も払つたけれども、又相当検査もした。武断派の親日朝鮮人及び日本人官公吏或いは官公署に対する襲撃事件に対しても、徹底的な取締りを行つた。彼等は平常朝鮮内には居ない。鴨綠江対岸、間島、豆満江対岸という様な所にばん居し、支那馬賊と通じて対岸を荒すと同時に朝鮮内にやつて来る。そんなものを、こちらは手をこまねいて見てゐる訳にいかないから、相手は支那領であるため文句をいうけれども、かまわずにどんどん対岸に渡つて討伐した。とも角、文治、武断を問わず、独立を目的とし、治安を乱すような行為に対しては弾圧した。

・・共産派の動き・・

又、上海仮政府の共産派がシベリアに行つて、イルクツク、浦沙で共産派の足場を作つた。そして李東輝、金立などは上海派共産派、つまり上海派の高麗共産派であつた。呂運亨一派はシベリア方面に走つたもので、伊市派といつていたが、イルクツク派の高麗共産派であつた。これが集まつてはケンカばかりしてゐるのでコミンテルンの方から大正十一年に一応解散を命じられた。その後大正十二年のはじめ頃に、日本から行つた、片山潜、李東輝、李在達等によつて國際共産派の高麗部という

ものを改めて作つた。これはコミンテルンの直系みたいなものだつた。ところがその高麗共産派の勢力が衰微して大正十四年京城に朴憲永、趙奉岩などがやつて來た。そして朝鮮共産派を作つた。それはその前からあつたにはあつたが共産派らしいものが作られたのは、この京城に於ける朝鮮共産派であつた。それをこちらでは直にかぎつけて検査した。それが大正十四年である。則ち、その年第一次朝鮮共産派の検査を行い、それ以來昭和三年までの間に五回、作れば検査し、検査すれば又作るという風で結局第五次まで検査した。

丁度その頃は、独り朝鮮のみならず、國際共産派が糸を引いていたので、日本内地でも大正十一年頃から共産派が勢力を得ていた。あの有名な山形県の五色温泉でやつた共産派の大検査というのが大正十二年頃である。日本の共産派が非常に盛んになり、それで朝鮮の共産派も昭和三年迄の間に非常に盛んになつて行つた。高麗共産派は今言つたようにほんの瞬間的なものに過ぎなかつた。この位にしておいて質問にしたらどうです。

それでは質問をお願いいたします。質問にいちいち答へるのではなく、いくつか質問を纏めて答えて頂きたいと思ひます。

なお、田中先生に御出した質問書の内容を申し上げますと、根本問題としては今伺つた様な事があるし、上海仮政府の性格

李承晩の評価の問題、民族運動の性格の問題を中心として、どの様に理解したらいいか、それから今の北鮮の金日成を中心とする祖国光復会をどう評価するか、それから呂運亨の立場、朝鮮の中で活躍した民族運動の人々、多くはそれ等の人に対する具体的なこと、又犯罪の性格、特に朝鮮に於ける日本人の犯罪の性格。そういうものを質問として出して置きました。これは御参考までに、では質問をどうぞ。

・・文治政治の批判・・

宮田 まず第一に万才騒擾の後、武断政治から文治政治に變つたと普通いわれています。たしかにその時期を、つまり斉藤總督が朝鮮に赴任されてから現役武官だけでなく、立て前としては総督に任用されるわけなのです。先生もおつしやつた様に諺文の新聞なども出される訳ですが、でも末シヨウ的な所では自由があつたけれど、警察力の充實という点に於いては武断政治で鳴らした寺内總督よりも、斉藤總督の方がずっと押える所は押えたという気がするのです。斉藤總督がまず最初にやつたことは警察力の充實で、今まで一面に一人だつた警官を一面三人にしていますし、後の評判でも武断政治で有名な寺内伯よりも、文治政治の斉藤男の方がずっと警察力に於いても俊腕を発揮したといわれているんですが、文治政治というとその様な本質が

が見落され易いのじやないかと思うのです。結局自由は与えられ、その根本では寺内伯などよりも徹底的に取締つたのではないかと思ひます。その点について先生の御意見をお伺ひしたいのです。つまり文治政治と武断政治の本質について、一般に云われている事を、私は納得出来ないのです。

・・万才事件後の取締りその他・・

更に万才事件の終つた後、小作争議が多くなつて来るし、教育団体なども雨後の竹の子の様に出て来るのですが、それ等の団体と民族運動との結合が、万才事件を経た後に行われて来るし、又その頃日本の社会主義運動も勃興して来て、高津正道とか堺利彦とか、朝鮮に行つて啓蒙運動をしているのですが、それらを取締る場合、日本とどの様な関連をもつて行つたのでしょうか、という点についてもお聞きしたいし、更に、万才事件の時にその原因を分析するのに、日本側の分析と、朝鮮側の分析とを文書にして互いに言い合つているのですが、両者は本質的に違つているのですが、それらの中から斉藤総督の方針がどの様な経過を辿つて出て来たのか……これは今日の問題とは一寸はずれるのですが、その点もお聞きたいと思ひます。

・ 具体的な取締りの手段を ・

又、同じ民族運動の中でも共產系と李承晩との質が段々違つて来ると思ふのですが取締り当局としては、どちらに重点を置

治との時代に於いて、彈圧の仕方が文治政治の時の方が猛烈であつたというのが第一点。

● 優れた事前取締り ●

宮田 事件が起つてもやらない前に判つてしまつたりして、その点  
は突に見事なんです。例えば米國議員團の來訪に際して、民族  
主義者がホウ起する計畫を立てた時など、事前に取締まられて  
しまつています。その点は優れた腕を示しています。

・警察技術の向上・

私が朝鮮に参つた以前の出来事は、詳しくは自信をもつて申し上げる訳にはいかないが、今のお話しの武断政治時代よりも警察官の数が増えたではないか、ということとは、武断政治時代には憲兵政治だつたのが、それが警察官に變つて来たわけで、従つて警察官の数が増えたのは、当然の事ではないかと思う。検挙の率などは文治政治に變つてからの方が多いじやないのかという御質問だが私が考えるのに、万才事件などがあつて、その民族意識が強くなつたこと、又当時、日本の社会状況などから、その様な要請が多かつた。それから憲兵から警察に變つて、取調べとか、検挙の技術が非常に進んで来たという事があると思う。結局事件の数が増えたという事と、取締り能事があるという事ではないかと思う。根本精神として、以前よりもつと弾圧しなければいかんということが、政府の方針であ

いて弾圧して行つたのか。弾圧の仕方の違いもお聞きしたかつたし、又先生が赴任される前なのですが万才事件を取締る時は徹底的にやつてゐるらしいのですが、それをどの様に行つたかについては、多くの文獻資料に記されていなくて、唯鎮撫に際し若干の特別の手段を取るの已むなきに至つたとか、又村落の大部分は焼き払つたとか、簡単な記述しかないのですが、一体その手段とはどの様なものでつたのでしょうか。出来るだけ当事者の方からお伺いしたいのですが……。

権　その他それに関連したことがありましたら、又関連しなくとも結構ですが……

金 治安の立場から見て、その民族運動の原因が経済問題とどの様な関係があつたのですか、又治安の立場から経済政策を立てる人にどの様な要望があつたのでしょうか、それについて植民地時代の経済的基礎がどの様に変つて行つたのか、政策面を担当している人に治安を担当していた先生方がどの様に要望していたのか、お聞きしたい。

権 質問は一応これで揃いましたし、宮田さんから大きな問題が  
出されていますし、もう一つは又別の観点の質問ですから、こ  
れらに関連して先生方から答弁して頂きたい。田中先生だけ  
なく他の先生方からも何かお話し頂きたい。

中 質問について筒井君答えて上げて下さい。武断政治と文治政

り、朝鮮總督府の方針であつたというような事は絶対にないと思つてゐる。

● 独立不許の国是と文治政治 ●

山　　そうではなくて、認めるべき自由は認めても、どうしても引けない一線というものは絶対にあつたと思うのです。例えば日本が併合しているのだから朝鮮の独立は認めない、という事は武断政治、文治政治を問はず、その事は基本方針だと思つのです。斉藤総督もその一線は強く守つたという意味なのです。たしかに事件の数は万才事件が起きてから激増していますから、結局取締りも多くなるのは当然の事だと思ひます。その様な意味でその本質に於いては一步たりとも譲らなかつたという事です。

● 民度の向上 ● 内鮮無差別 ●

丹下 それは先程田中先生がおつしやつた様に、日本の國是が獨立を許さない。唯當時齊藤總督が赴任される時に総理大臣から受けられた訓令というのは、朝鮮の人の民度を高めて行つて、當時の内地人との差別をなくして行く様に努め、朝鮮人も内地人と同じように扱つて行くという方針であつた事は間違いない。

宮田 その様な事から逆に類推すれば、万才事件の時日本人側が原因として挙げたことには、下級官吏が朝鮮語が出来なかつたからとか、朝鮮人と日本人との間に差別があつたとか。いろいろ



反省している訳なのですが、逆にその事は万才事件までの間差別があつたという事を裏づけしているのではないかと思うのですが。

・差別に対する不満の爆発・

丹下 差別があつたから、不満が嵩じてあの様な事件になつたのである。又当時の記録を読んで見ると、朝鮮民衆の不平が非常に強かつた事が判る。普通であればあゝいう事は事前に探知していなければならぬ筈であるが、総督府に対する反感があるから、その様な情報も朝鮮総督府の耳には入らなかつた。民衆と役所との間が離れていたといわれている。

・文治政治の意義・

田中 これは結局、我々がその前からいた者ですが、大正八年以後に來た人を新米種、我々みたいに古くからいた者を旧米種と言つていた。しかし旧米種としては武断政治という言葉については、いろいろ文句があるのだが、文治政治、武断政治という言葉が出來たのは、今までは「寄らしむべし、知らしむべからず」何でもオレについて来い、ついて来ればよくなるんだ。というわけだつた。しかしそれではいけないんだ、今度は「知らしむべし、寄らしむべし」何でもよく説明した上でついて来さすんだ、というのが文治政治という言葉の出來た素だと思ふ。しかし、片方であの様に知らせば、田中さんの言われた様に民族意

識というものは、何時になつたつて変りはしない。だから、知らして自由になればいろいろ反論も出れば暴動も起こる。全体から見れば治安が安定してこそ国の勢いが栄えるのだから、治安がしつかりしなければいけないのだ。これも今迄の様な憲兵のやり方ではいけない。「寄らしむべし、知らしむべからず」ではいけない。一般の人民を扱う警察にそれをやらせるんだが、国の治安を維持するという事が、總ての根本なのだ。だから警官の数をうんと増やして、しつかりやるんだ、という方針から出ていたのだと思ふ。そうではないのですか……

・少ない警察官の人口比・

田中 警察官増員というのは、あの時約二万、その数というのは治安が治まつていた日本内地の人口比率からいう警察官の比率と比べるとずっと少ないわけである。一人当りの警察官に何人とかいう比率ですね、それからその警察官の約半数は朝鮮人だつた。内地人の警察官ばかりでは、民情風俗が理解し得ない所があるから、朝鮮人の警察官を非常に多く採用した。だから憲兵の時代は憲兵補助員という朝鮮人の補助員を使つたが、これは又極めて少ないので、その軍人による警察政治を普通警察に変えたのだから、多少の増員は当然のことです。

・民族運動の推移・

筒井 私も質問に関連しながらお話ししてみたいと思います。私も

新しく朝鮮に参つたし、それから警務局に居た時も事務官で、根本の方針にふれる所にも参加して居なかつたし、警察事務に當つたのも威鏡北道に居た時だけなので、一部の見方になると思ふが、話したいと思ふ。

朝鮮の治安という事になると、先程から田中先生言われたように、日本としては、併合を維持して行くというのが根本方針になつて居るが、朝鮮民族としては、民族意識で、何とかして舊本の統治から離れたいというのが根本になつて居る。そこに治安の取締りが始終必要になつて來ていた。その様な観点から、總督政治を時代別に見てみると、最初は併合に対する反抗、そういう所謂、民族運動的な直接行動、という時代がある。それが万才騒擾まで行つて文治政治に変つて居る。それ以後に小作争議とか何かいろいろ起つて居るという事実があるが、私はその次に來たのが朝鮮人の実力養成運動に入つて居る時代だと思つて居る。それで朝鮮人としては、直接行動で反対するのは駄目だ。どうしても朝鮮人の実力を養成して、独立というか、日本から離れて行くという考え方に變つた時代がある。偶々、第一次大戦後の日本のデモクラシーの思想と相俟つて、朝鮮に大衆運動というか、民権を伸張して行こうとする運動が起つて來たと思ふ。それから共産主義運動が入つて來る。朝鮮に於ける思想運動は警務局の方では民族運動と共産運動に分けて居る

が、それに共通して流れているものは、国民意識であり、反日、抗日意識である。それで民族運動にしても、下地が同じものだから離合集散が微妙に行われて、共産主義運動と民族運動と別個に進んだ時代も、合流した時も、又離れた時代もある。共に日本から離れて朝鮮を独立さそうという目的が同じものだから、離合集散をしながら來て、やがて滿洲事変後の思想運動は少し、ずつて居るが、変向時代に入つたのである。時期から言つて共産主義運動の検査の激しかった時期は滿洲事変後、その頃から鮮内に於ける民族運動は下火になつて、共産主義運動一本になつて、華やかに上つて來て居る。後で一寸ふれたのですが、その時代の特色もあるが、最後は大東亞戦争中の運動は日本内地と同じ様に下火になつて居る。そういう風に、合併當時から大きく分ければその様になつて居る。民族運動と共産主義運動と、どちらに重点を置いて取締つたかという質問は、どちらという事はなくして、時代によつて民族運動が盛んな時はそこをやるし、共産主義運動が盛んな時は、又そこをやるという風に、激しいのをやるという方法で、どちらをやるという事はなかつた。

・思想運動の特色・

朝鮮の思想運動の特色。つまり治安上から見た朝鮮の特色で私の考へている事は、先程田中先生もおふれになつたが、朝鮮



の治安、取締りで特色のあるものは、国境警備であり、又共産主義運動の特殊性ということがある。内地と違うことは、今申したように、国民大衆全体に反日思想、つまり民族意識をもっているわけで、その民族意識の上に共産主義運動が立っているわけだから、非常に大衆性、普遍性があるのである。その頃の日本に於ける共産主義運動といふのは、ごく限られた共産主義者が組織を作る、それを弾圧する、という風な取締りだけでも、朝鮮に於ける共産主義運動の特徴というものは、一地方全部赤化するわけである。部分的な少数の共産主義者を検挙するというのではなくて、一部落、一郡を対象にして取締つて行くというふうな風である。これは私は威鏡北道に居たけれども、御承知の様にあそこ南の方に明川、吉州、城津という三郡がある。これは朝鮮でも赤化の激しい地帯であつて、南三郡の赤化地帯というふうにして、私としても心血を注いで、思想浄化というか、赤化の取締りに当つた。その場合に日本と違う事は何百人という人を一辺に検挙する。そういう風な下地があることが違つた点だと思ふ。

#### ・民族運動の特殊性・

それから民族運動で特殊な点は、特に満洲事変後、南京、重慶に根拠をおいた中共ですね、これが指導した抗日運動である。これは直接のテロ、あるいは内地に潜入をして一月八日の代々木の親兵式においでになる陛下に爆弾を投げたのである。こ

れは李鳳慶で、それから四月二十九日の天長節に上海でやつぱり式典に爆弾を投げた。その時は白川大將が亡くなるし、重光さんが足をやられた。これは尹鳳吉という青年です。そういう風に国内から満洲事変により中国が反日的に動いているし、又上海の方に飛火をし、中国の反日気勢とからみ合ひ、朝鮮人を手先に使つて、又朝鮮人自体としても抗日テロを行ひ。そういう風に国外からの日本内地、或いは朝鮮に及ぼす民族運動、そういう特色があつたと思ふ。

私が威北にいた終り頃、やはり威鏡北道と威鏡南道、いわゆる白頭山の朝鮮側、そこを金日成が荒したわけである。それは共匪で以前の国境警備の対象は馬賊、匪賊だつたが、これは共産主義運動的な朝鮮の国境赤化工作をやる匪賊である。私の威北時代はそういうものの、国境警備として残つていたものである。そういう風な時代と特色があるが、これも又一つのバックとして朝鮮の人が実力、自分の力、武力だけで抗日をやるのではなくて、時アメリカを頼り、時にロシアを頼り、あるいは中国をたよつて、他の大きい力をバックにして抗日運動を続けたという特色があると思ふ。御質問にふれていない所もあると思ひますが、私はその様に考えている。

#### ・金日成の評價・

国境の金日成の動きについて何か具体的なお話、エピソードがありましたらお話し願ひたい。それから金日成に対する先生

の評價を出して頂きたい。

簡井 その頃は金日成だという、はつきりした確証はない。やはり金日成だろうとか、他の名も出て来ているが、年頃から言つたら今の金日成とあつてゐる。とに角非常に若かつた。二十四、五才でしたか、頭目は二十四、五の青年であると云われていた。私のい威北の白頭山の麓が一回襲撃されて警察官として討伐に出たこともあつたが、やはり一番多くの問題があつたのは鴨緑江の上流の威南の辺境の方です。あそこは相当襲撃された。例の普天堡の事件ですが、又それを追撃してその作戦にひつかり、ずい分やられた。

#### ・武力抗日の実態・

官田 襲撃というのは具体的にどんなものですか。ゲリラ戦みたいなものですか？

簡井 それはラッパを吹いて、相当の部隊で夜襲して来るのです。武器を持つてゐるし、相当の部隊訓練をしていて、こちらから越境して討伐に行くと山の両側に退却して、追撃して行く。と相当奥にひっこんでいて、そして両側から打つて来る。誘ひ込んで、そういうのにひつかうつて威南では大分、被害を蒙つてゐる。後から段々共産党事件として検挙したように覚えてゐるが、あの辺一帯の赤化という事を目的にやつていたのです。単なる物とりではなくて……。

朴 先生は何時頃から警察部長になつたのですか。部落反抗部隊の装備についてお話し下さい。

#### ・国境警備の対象変化・対ソ策・

簡井 私が威北の警察部長になつたのは、田中先生が警務局長になられて直ぐだつたが、昭和十一年の五月から十四年の十二月迄三年半ばかり居た。その時の事を申しますと、私共はこの総督府に対する反抗は勿論頭の中に置いていたが、もつと大きくソ連に対する対策——、こういう気持ちで私が威北の警察にいてやつたことは、全部対ソ対策である。勿論ソ連は朝鮮を赤化しようとして狙つてゐるに違ひない。所謂南三郡の思想対策といふものは対ソ対策で、ソ連の日本に対する働きかけ、それと日本としてソ連と一戦を交えなければならぬ時期が来るのではないかと、いかにいう事が暗黙に考えられていた訳である。ソ連の第一線にある国境道として、いざという場合にその治安が乱れるようではいけないというので、事を対ソ的に考えてやつた。国境警備にても、単なる馬賊でなく共匪対策で、国境警備といふのは私共の時代に、（これは私だけの独断かも知れないが）対象が変つた。あれだけ国境警備の歌を歌つて華やかだつた所謂馬賊に対する国境警備は無くなつて、共匪の事件もずつと後では下火になつた。

#### ・スパイの潜入に備えて・

それに変つてソ連からの朝鮮に潜入して来るスパイ。どんな向うからスパイを潜入させて朝鮮領に入つて来る訳です。その入口が鴨緑江であろうと思うが、地理的關係で豆満江の会寧下流、そのもつと下流から入つて来るのが多い。それで我々としては、国境警備の新しい觀念というか、銃を持つて対岸をにらんでいる。そして後の事になるが、下級警察官をつかまえて、「君は何を警備しているか」といつた場合、対岸を見て「さあ？」という事になつた訳です。今迄だつたら何時でも夜襲を受けるというので対岸の馬賊匪賊の警備に當つていたのだが、会寧下流、満洲の治安の回復から治安上の問題はなくなつた。然し国境警備として相当濃密に配置をされている警察官の任務の内容及び指揮、そういう点について私は国境警備の新觀念を考えた。スパイの検挙、又一朝有事の際に、特に咸鏡北道全体が国境道ですが、その中でも第一線の一郡、豆満江に沿う郡の民心、特に青年の心をよく把握して、その辺がガタつかない様にしつかりした部隊を作つて置かなければいけない、そういう考えから、青年団を作り、自衛団といふものにして、そこを非常に固めた。それが偶々昭和十三年の張鼓峰事件に際し、十九師団の協力者としてこの青年達が非常に勇敢に闘つた。それから軍の事になるが、防空、共産党取締り、国境警備、全部私が力を入れてやつた。警察事務というのは対ソ關係だつた。それで

談になが、私がソ連に抑留されて「対ソ行為をやつたらう」という事で盛んに追求された。私が咸北でやつた事を一言でも云えば二十年位喰う。それで私は「道知事です」という事で逃げたが、「お前は咸鏡北道の警察部長だ」ということに重点を置いていた訳です。私は全然知らぬ存ぜぬを通したけれども、夜中に調べられて一寸しゃべれば二十年位喰うと思う。

・・・金日成主席は別人か・・・

さて、その国境から入つて来る共匪は、武器は、はつきりは判らないが普通の小銃を持つている訳ですね。馬賊と異つて相対の部隊的訓練を受けた共産匪というか、部隊という風に我々はとつてゐる。その当時金日成の外にもう一つ、「金日紅」という人の名前が出て来た。つまり、金日成と二人出て来たわけである。けれども実際に襲撃された時の対象が金日成だつたかどうかは、つかんでいない。

田中 それに関連して、金日成の事に問題を投げかけてみたい。私は今の北鮮の主席の金日成が、今簡井君が語された、かつての満洲で暴れ廻つて非常に盛名を馳せた金日成で、これは普天堡事件などをやらした金日成とは違ふと断定している。けれどもそれは小説である。しかし私がそう思うのは、自分で出した本の金日成の履歴によつても又、日本側の調べによつても一致している事は、――彼は父に伴れられて十四才位の時に間島

に行つた――という事である。その時期が正の万才騒擾のつと前ですね、これは文献をもつとよく調べて私の説の裏付けにしたいと思つてゐる。しかしとも角、その時期に、彼は父に伴れられて間島に渡つてゐることだけは、はつきりしている。そうだとすると、それから彼の年数を繰つてみて、簡井君のお話になつた――その金日成といふ首領は当時二十四、五才であつた――という事であるから、間島に渡つてからの金日成と、その普天堡あたりで暴れ廻つた金日成とは合わない。そこで、今の金日成とは違つたもう一人似たように暴れ廻つていた奴がいたと僕は思う（笑声）但し今のは小説ですよ。

その他何か質問は。

金 金日成はその頃の民族運動の中ではどの位だつたのですか。今北鮮ではすごく宣伝していますが、先生方の御意見としてはどうなのですか。

・・・金日成に対する人物評価・・・

田中 武力運動に於ける人物と同一人だとすれば、その方面では第一人者でしょうね。前には李東輝とか、柳東説とか偉いのがたくさん居たが、これは大正八年直後であつた。それからずつと晩年になつてからの武力運動の闘士としては、金日成は相当のものであつた。けれども彼には民族運動というものに対する知性がない。だから攻城野戦の野武士であると判断している。然

し今日あゝして北鮮政府の主席としてやつてゐるのだから、たとえ知性が貧困でも――。あちらの方では武力の強い奴が大いにやれる所だから実力者として権勢を維持しているのだと思ひます。

表 治安当局として金日成とか、金日成部隊とか、或いは共匪とかいうように金日成という固有名詞を冠してはつきり治安の対象となつたのはいつ頃ですか。

丹下 金日成の正体というものは当時は判らなかつた。金日成だろうというところで――ところが私が考えるに、金日成、金日成と小学校の子供までが云うようになり、それが一つの民族の英雄のようになつて、色々なものがみな金日成という名前でもつて集まつて行つたのではないかと思う当時の金日成といふものは、一つの偶像みたいなものではなかつたかと思ひます。

表 極めて抽象的にはそういう事になると思ひますが、具体的に、金日成を治安対策の対象として考える様になつたのは我々・・・・・・。

田中 治安対策で金日成の対象としたのは、国境警備の立場、国境を犯す武力運動の一頭目として彼に対する警備対策という程度です。

表 全体として金日成という名前を冠した部隊が動き出したのはいつ頃なのですか。



田中 あの時節は何時頃のことかなあ……

簡井 私の思うには、我々が咸北におつた時代、昭和十三、四年頃から金日成というものが出来たように思えますね。

妻 鎌田沢一郎さんの朝鮮新話によると、昭和十七年頃小学生の世論調査をやり、「一番尊敬する人は誰か」とききましたら、六八%が金日成と答えているようです。

丹下 それは、当時は金日成というのは朝鮮の民族運動の英雄になつていたので。金日成という人は、どういう人かという事は知らないけれど、小学校の生徒は金日成といつたら、朝鮮の神様だと思つていたんですよ。

・・普天堡事件の討伐対象・・

朴 普天堡事件の時、警察当局では、その指導者が金日成だという事を把握していたのでしょうか。

簡井 それは私も、隣の道にいたのでしつかりお答え出来ないが、追撃していつてその部隊を逮捕するとか、或いは射殺して調べたということがないからやっぱり「らしい」という程度で金日成が対象だつたという確証は握つていない。

田中 追つかけた朝鮮警察の討伐隊長は、それは金日成だといつてゐるが、僕が別人だといつた時に「いや、あれだ、あれだ」と言つてゐた。だから金日成だという認識はあつたんですね。

・・李承晩について・・

宮田 李承晩の事なのですが、李承晩は万才事件の頃から名があつて一貫しているのですが、随分抵抗の仕方、反抗の仕方が違ふ

んではないですか。李承晩の某クラブが検挙された時の調査を近藤先生からお借りして読んだ事があるのですが、しよつ中、会議を開いてはその席上で会計報告ばかりやつてゐるんです。これなら何も日本が恐がる必要はないのではないかと思う位で資金の事ばかり話して、これで民族運動をやつてゐるのかしらと思ふ程なのですが、どうしてあんなに詳しく調べられたのかと疑問に思つて居ります。

(註この調査は、上海事変の際日本官憲が、上海仮政府から押収したものである。)

(この辺りから電流の加減で録音がきゝ取れないので、李承晩の評価、光復会のことなどは別の機会に譲ることにした、近藤)

・・普通警察と憲兵警察・・

朴 昭和に入つてから朝鮮の治安対策について、憲兵と警察の間に何か軋張り争ひみたいなのがあつて、その結果、でつち上げみたいなものが当然あつたと思うのですが。

田中 その事は私がお答えしよう。憲兵警察と普通警察ですね。昭和の時代は勿論普通警察になつてからだが、憲兵は日本内地も同様やはり憲兵の権限に基づいて、犯罪を捜査、検挙する権限があるので、軍人軍属の犯罪ばかりでなしに、一般民衆の犯罪

もかなりやつた。その範囲は普通犯罪ではなくて、高等警察に

属する犯罪のことをやつた。それで私共の辛直な気持は、あなたのいう様に憲兵警察と普通警察との間の確執、葛藤というのが始終あつた事は事実である。それに対して我田引水だといわれるかも知れないが、憲兵は思想警察という事について余り勉強をして来ていない。だから大体は軍事警察が立て前である。

。それだから高等警察といつたような思想方面の警察の事は、やはり普通警察にまかせて置いの方がいゝんだ。しかも憲兵はやるといつても手足が少ししかないのだから。普通警察で知つてゐる範囲のことを、その縄張りに入つて来てやる事は、こちらが好まなかつた。そういう事から普通警察と憲兵警察との、トラブルが起つたのである。普通警察側の我々としては、大して出来もしない癖に何をやつてゐるのだ、という様な気が、辛直のところあつた。けれども無事件をでつち上げたというやうな事はない。でつち上げるやうな傾向があるということを民衆に感じさせていたとすれば、それは憲兵も普通警察も同様に受ける批判でしょう。

朴

では情報交換や協力が密接にいつてゐなかつたんですね。武断政治のときの警察の権限は――。又警察権行使の行き過ぎというやうなことは――。

田中 情報交換は勿論やつてゐた。けれどもこちらが資料を提供す

る方がずつと多かつただけです。武断政治時代の警察の権限は

どうかという事は、武断政治時代の警察は、これは憲兵でしよ。権限という、憲兵警察でも普通警察でも同じだが、憲兵は軍事警察の点が普通警察と違ふところ。権限行使上の行き過ぎ……ということだが、我々は人を留置するという事については非常に細心の注意を払つて、幹部の承認を得なければやらせない立て前をとつてゐた。

・・万才事件の指導力・・

宮田 高津正道とか、布施辰治とかいう人達が万才事件の後、朝鮮に行つてゐるやつてゐるんですが、そういう日本人社会主義者と万才事件との関係はどうだつたのでしょうか？

田中 独立万才事件というのは、共產主義者が入り込んで煽動したというよりも、もつと指導力をなしたものは天道教です。

宮田 万才事件の後の事です。その後日本人社会主義者が入つていつたのではないですか。

田中 相当は入つて来ましたね。

・・法制度、権限等の相異・・

宮坂 朝鮮の場合に治安行政法といつたものは、日本内地の法的措置がその儘行われたのではないかと思うのですが、何か特別に日本内地の法制度とは別個のものが立てられたのでしょうか。

田中 出版法規に若干内地にないものもあつた。一般的には、武断



政治時代からというよりも保護政治時代のずっと前、つまり大昔からあつた法規がそのまゝ生きているものもあつた。しかしそれは、民情、風俗、習慣などを考へての特殊措置で大体に於いて人の自由を拘束したり、或いは新聞関係の言論に対する取締りは、内地と同じでした。刑事事件の場合の、上への訴えというような場合も、日本人と全然同じです。

丹下 今お話にあつた司法警察官の権限というのは、内地より権限が大きかつたのです。法制上、それと検事の数が足りないため各署長が検事の職務代理をやることであつたしかし警務局は、それは困るから早く検事の数を増やせ、という事を主張してゐた。しかし、警察署長が検事の職を兼ねてゐるという所が相当あつた。だから署長であり検事もやつてゐた。

田中 それは内地でもそうですよ。内地でも田舎では例えば、群馬県の沼田あたりでは長い間警察署長が検事代理をやつてゐた。これは各府県に亘つて随分たくさんありました。

丹下 そういう事が誤り伝えられてゐるのではないのでしょうか。簡井 司法警察官、行政警察官の区別がつかず、同じことをやつてゐたということがあるが、それが朝鮮では極端に行われてゐたということはあるんでしょうね。

田中 それは全警察官は行政警察官であると同時に司法警察官です。これは警察法で認められてゐる極限なのです。内地でも同じで

すよ。行政警察だけやれて司法警察がやれないという警察官はないわけなのです。唯いわゆる警察官に非ざる役人、例えば鉄道とか森林とか税務関係とかの官吏も司法警察官たり得ることは出来た。けれども一般普通警察官は誰れも司法警察官なのです。犯罪を取調べる時には司法警察官たる資格においてやるわけです。人が死んだ場合、検死をする時は行政警察官です。同じ検死でも死んだ原因に犯罪の疑問がない場合は行政警察、犯罪の疑いありと思うものは司法警察でやるわけです。

・内鮮無差別が根本方針・

丹下 特に朝鮮の警察官だから日本内地よりも苛酷な取締りをしたというような事はない。その待遇にしても、さきほど田中先生が話されたように、朝鮮の警察官一人当りの受持の負担が内地と比べて多かつた。それで総督府としては警察官を増やしてくれと毎年々々要求してゐたし、特殊の環境、事情等による例外は別として、待遇にしても給与にしても内地に比してずっと悪かつた。特に朝鮮人を弾圧するために、警察官の数を不当に増したり、不当の権限を与えたり、又特別のことをして朝鮮人を抑えて行つたということは全然ない。それから私は、大正十二年に高等警察に見習いで入つた。そして内地渡航の朝鮮人係という所に配属されたがその当時から朝鮮総督府は、内地の警察の朝鮮人に対する取締りが苛酷だという事で、内地渡航朝鮮人

の取締りを緩和しろとか、いろいろと朝鮮人の所遇について内地当局にかけ合つてゐた。我々日本人が、アメリカが日本人に対して差別待遇をすると言つておきながら、同じ国民である朝鮮人に対して、日本の警察官が苛酷に取締るといふのは不都合ではないか、それでは民族の統合などという様な事は出来るものではない」と抗議を続けて来々わけです。これは調べれば判る事実であつて、朝鮮の警察官が特に朝鮮人に対して苛酷な扱いをしたという様な事は私の記憶の限りではありません。

・首脳部の命令範囲を越えて・

宮田 そのような朝鮮人の扱いは万才事件を経て随分變つて来てゐると思うのです。あの事件に関しては、私は日本の警察が非常に行き過ぎたと思うのですが、例えば当時政務総監だつた山県伊三郎の談話でも「自分が取締りを命令するのに堪えられない」といふのがあつたのです。末端の警察官が首脳部の命令範囲を越えてしまつた所があるのではないかと思うのです。何か向き合つた日本人と朝鮮人の憎しみが、じかに出てゐる様な事がするんです。元来あの事件は秩序ある行動を目指してゐて、初期の指導者は自ら警察に電話を掛けた位ですから、それに対する弾圧があつたという暴動に持つていつたと云えるのではないかと思うのです。

日本統治下に於ける民族運動とその対策

丹下 日本の弾圧といつても、それは日本政府の弾圧ではないんで

すよ。出先の巡査の、例えば下関の連絡船の巡査の行き過ぎですね。そういう事が特に学生などの反感を買つた。そういう事はありませんが、それは取締りの末端の巡査のやる事で、そんな事は中央政府の意図でもないし、又朝鮮総督府の意図でもないのです。歴代総督もその様な事に対しては非常にやかましかつた。

・外国と国民の目を恐れて・

宮田 万才事件のあつた後、四月六日の原敬日記には軍隊を増派する事が出てゐるんですが、六大隊送つてその一大隊も普通の大隊より多くして、方々の港から、朝鮮の方々の港に送つて、外国や国民に知らせないように、という記事があるのですが、正確にはどの程度送つたのでしょうか。

丹下 六個大隊、補助憲兵六百名と出てゐますね。しかし詳細は知りませんが……。その原さんの日記の後には、最初日本内地の各港から出して朝鮮の各港に上陸させる、という様な事が書いてあるが、最後に陸軍大臣がその様なことをしても仕方がないのだから、まとめて堂々と送るようになった、と書いてあるのですな。

・内地警察の取締り理由・

簡井 先程の内地渡航の学生の取締りですね。それは丹下さんもおつしやつた様に、総督府としては出来るだけ緩和したい、とい

う交渉は始終していたわけですね。しかし私が先程話しました李鳳は、神戸港から潜入して桜田門で爆弾を投げたのですが、それから内地はうんと取締りを強化した。それで各港の公安警察官というものを大々的に増員して、朝鮮は勿論、その他の外国から入つて来る朝鮮人に対しても非常に警戒しました。それで朝鮮人の取締りの緩和も総督府としては、したいと思つても内地の治安当局にしてみれば、あゝいう事件をもう一度起こされては大変だという無理からぬ強化があるわけですね。それが戦争で遅くなつたけれども、小磯内閣の時に参政権の確立といいますが、不満の除去といふますか、その一つに内地渡航の緩和という事があり、私が文書課長として各方面と交渉して、渡航の緩和については内務省の警保局と交渉して、相当緩和されたわけですが、内地にもやむを得ない事情があつたわけなのです。

#### ・民族問題の根底に目を・

只、先程穂積さんが云われたように斉藤文治政治になつてからでも、大正八年の制度改正直後の状態は、併合直後の状態と似ている。併合をやるというので義兵が鮮内で蜂起する。その討伐をやる、万才事件の後はその事件のためあつたと朝鮮人の民族意識を呼びました。そこで上海仮政府は起る、皆が独立するんだ、独立するんだと云つて盛んにやる。ウイルソン

えが盛だ出ない様ですが――。

田中 これは私が当事の取締りに当つたのではないから責任もつた事は言えないが、私はそんなものではないと思う。勿論一部には水原事件の如きものが勢いを激発させたと言えらると思うが、結局長い間の朝鮮人の不満が、当時の国際思潮を利用した、その指導者達の巧みな誘導によつて急激に爆発し、しかも普段の演説マンが強かつただけに加速度的に振めさせた。――という風に

工藤

万才事件が起つた時、私は咸北の北青郡に居たのだが、あの時はやはり、万才、万才とムシロ旗などを立てて、各官署や警察署の前に集つたものです。ところが北青では、こちらから余り手を出したり、干渉してはいけな、と思つて只それを見守つていた。こゝでは暴動が起きなかつたが他郡では、あわてゝ発砲したんです。そのために暴動が起きて多少の死傷者を出した。官庁の命令は一切拒んで、何を命令しても一切それに服さない。それから駐在所、面事務所の焼打ちが始まつて来た。私はその時は警察官ではなくて軍属だつたんですが、それをなだめる為め地方を廻つて本当に殺される処まで行つた。あゝいう場合、何も判らぬ地方では本当にもう独立したものだと思ひ込んで、それを祝うつもりでやつていた所もあるのです。運動を起した指導者の目的はともかく、大部分の民衆は本当に独立し

権

は自決を提唱する。ワシントン会議は開かれる、国際会議がある度に朝鮮人もそちらの方に行つて猛運動をやつた。しかし、何時も成功しないから、国内でも独立運動をやるといふ事にもなつた。こちらは独立を許さないのに、なぜやるんだといつて取締る。で、その治安を確保しなければ産業も経済も発展しないではないか、という事から治安第一主義をとつた為めに、治安当局は取締りの面に多く働いて行つた。「文治政治とは云うけれど、警察第一主義で行つたんだではないか」というなら、それはそうに違ひない。しかしそれが産業発展の基ですから。しかも我々は、その治安の平静が、産業の発展が、朝鮮民族を榮えさせ、幸福にするのだという認識の上に立つていたのです。民族問題の根底というものを諸君の方でも研究され、欧米列強が東洋各地で行つたその施政の状態と、日本が朝鮮で行つた施政の状態とを比較検討してみるといふ事も、朝鮮の近代史特に日本の朝鮮問題を研究する上に大事なことではないかと思ふ。根本問題を研究して頂きたいというのが僕の願ひです。

工藤

他の先生方が何かありましたら、一つお願いしたいのですが。――万才事件拡大の原因――

先程の「万才騒擾の時、朝鮮の人達は秩序正しくやるつもりだったが、非常に取締りが苛酷で暴動化したのだ。それは総督府のやり方が悪かつたのではないか」といふ質問に対するお答

たものだと思ひ込んでいたんですね。そういう真相が判らず、あわてゝ発砲したために暴動化した所もあるのです。

#### ・表面よりも奥底を・

林 万才騒擾の事を盛んにいつていますが、あの万才騒擾というのは、今も田中さんがいわれた様に、不満が一辺に爆発したのだから、加速度的な伝播力があつたわけで、田舎の方へ行つて見れば何の為の万才なのか判らないわけです。工藤君が話された様に、もう独立したんだ、万才をやれ、お祝いだ、というので盛いだ、一向に独立した様な様子がない、おかしいな、といったような万才が方々にあつたんです。それで朝鮮全体の者が万才を叫んだんだというの、それはそれで事実だ。しかし全体が叫んだだけけれども、その實際に於いては、悪化はどこにあるのかと言へば、何も判らないで附和雷同して、万才万才とやつたのが多いんです。

宮田

参加した人の意識の質が非常に違ふという事ですね。

林

そうですね。参加した人がみな違ふんだから、もつと深いところを見なければ……。

権

長時間誠に有難うございました。私達はこの上とも事実の認識を積み重ねて、歴史の真実を究めて行きたいと思ひますので、今後ともよろしく御願ひ致します。

(終り)



(研究会の基礎確立)

研究会発足以来九カ月の足跡を省みると  
研究集会が予期以上の成績を収め、その結  
果自然、会員の親睦が強められた。このこ  
とは、会員の固定、結合といひ研究会の運  
営条件から見ても、一応基礎的な段階を終了  
したものとしてよい。又この基礎的な成果  
は、必然的關係各方面の注目するところとなり、当研究会の存在  
理由とその意義は、漸く、関係者間で、相当高く評価されるよう  
になつて来ている。

今後の研究活動と  
運営の方針

(研究内容の充実・強化)  
この成績は、当初「資料の収集、調査活動に重点を置く。」  
としていた既定方針を一步進めて、むしろ本格的な「朝鮮近代史  
研究」の域に達している。これは、会員の素質の高さと、その研  
究意欲とを示すものであつて、今後は、これに即応する方針をと  
り、研究内容と施設の充実をはかる必要がある。その第一着手と  
して、まず、関係各界教師の招聘に一層重点を置き、一方、資料  
探索の外部活動を強化する。

(朝鮮近代史の資料センターとして)

研究会を通して痛切に感じられることは、旧朝鮮統治關係の資  
料の探索が、新学専攻学究の間では極めて切実な問題とされてい  
ることである。故に当研究会は、所期の方針である「朝鮮資料セ  
ンター」としての機能を充実することに努め、既定計画として推  
進中の、資料の所在調査、旧朝鮮直轄關係者の口述録、稀見關  
係資料等の写真複写等を一層進率的に行うとともに、友邦協同保  
管資料の普及をはかり、その整備と編目録の作製刊行に協力して  
、同攻学究並びに關係方面一般の資料利用を便にする。

(本誌の編集・運営方針)

この「研究集成」は当分隔月刊とし、二百部限定出版とする。  
編集方針は、関係学究に対する資料提供に重点を置き、同時に研  
究集会の講師招聘もこの線にそつて行ひ、原則としてその講演、  
口述は本誌に収載する。配布は、常時集會出席者以外からは実費  
をとり、その方法は、限定版のため特に必要方面の入手に意を注  
ぎ、購読会員制をとる。これは継続的に連載する稀見文献を有益  
に生かすためにも必要である。配布実費は三百円乃至五百円を限  
度とし、その収入は、編集刊行費の一部に充当する。

朝鮮での漢字廃止と文字改革

多 久 安 貞

母横書式綴字法に改める研究が進められている。

一、北朝鮮での漢字廃止の状況

言葉を美しく判りやすくし、これを書きやすく読みやすくした  
いということは、我等のたえざる念願であり、これが実現の如何  
は国民の発展に大きな影響を与えるものであり、我が国でも、書  
写の方面だけを見ても、漢字の制限、略字の使用、かなづかい等  
の論争が行われ、幾分づつ前進を見せているが、何処までもつて  
行こうとするのか。

これを朝鮮に見るに、従来から所謂「諺文」といふ朝鮮文字だ  
けで書かれていた部面もあつたが、大部分が漢字混り文であつた  
ので、我国とは同文の国などといつていたが、今日では、北朝鮮  
では既に公私の生活面で朝鮮文字だけを使用し、漢字が廃止せら  
れており、南朝鮮でも、一九五七年十二月 ハングル(朝鮮文字)  
専用案を決定、政府は率先朝鮮文字を用い、その監督下にある私  
設防壁に対してもこれを奨励することにした。しかしまだ制限漢  
字一三〇〇字を使用し、朝鮮文字で書いて、そのうち難解な漢字  
語については、その次又は傍の孤の中に漢字で示すこととして  
いる。

朝鮮での漢字廃止と文字改革

なお北朝鮮では現行文字の字形に改良を加え音節式綴字とを字

北朝鮮では解放後直にその以前からの研究を基礎として使用文字  
の問題と取組み、漢字は全廃し得るとし、一九四七年九月五日北朝  
鮮臨時人民委員会第一七五号決定書では朝鮮語文研究会を設置し、  
文字の研究課題として綴字法の問題、漢書問題とともに漢字廃止の  
問題が主要問題として取り上げられた。この研究会は一九五二年十  
二月一日創立されその中に組織された、朝鮮語及朝鮮文学研究所、  
(後に言語文学研究所と改称)によつてひきつがれ優秀学徒を網羅  
して、朝鮮語綴字法の完成、規範文法、朝鮮語史の編纂、朝鮮語辭  
典の編纂、言語の浄化事業等に懸命の努力をつづけている。

こうした情勢の中で漢字は廃止せられ、一九四九年三月までには  
文化革命の基礎となる文盲退治が基本的に完了し、出版物も朝鮮文  
字だけで出されている。主として横書が採用され、新聞も一昨年あ  
たりから横書となり、べた一面の朝鮮字で、字形の改良、言葉の浄  
化と相まつて、心持よくすらすらと相当なスピードで読まれている。



民衆の手紙も横書で綴字も統一され、句切も亦一定して立派に書かれている。姓名は漢字を念頭においてつけられると思うが、朝鮮語で書かれており、「漢字はどう書くのか」と問えば、相当な年齢層の者でも「近頃は漢字を遠ざかっているので一寸見当がつかないが……」と答える。

漢字を廃止するといつても漢字語彙を無くしてしまうことを意味しない。民衆に解りにくい朝鮮語らしくない語彙だけが排撃されている。漢字で書かれた歴史的、文学的な民族文化遺産などは今まで読まれなかつたが、今日では解りやすい言葉が書かれ大量に出版されて盛んに読まれている。漢字と古典漢文については、これを研究する専門学者養成機関が設置され、前述の漢文古典の現代文での複製が進められている。

## 二 漢字廃止を早期完成した原因

これについては左の諸点が挙げられている。

1. 朝鮮は陽暦一四四四年一月創製された「訓民正音」という朝鮮人の言語構造に適合した優秀な固有表音文字をもつていた、そして従来もこれで書写生活が営まれていた。
2. 統一された朝鮮語の規範が早くから語音語彙の面で基本的に確立されていた。
3. 同音異義語の数が比較的に少い、それは、朝鮮語では母音と子音がそれぞれ二つ、三つで終る音節が多いため、同じ

新聞は縦書でまだ漢字が多い、新聞人は漢字廃止はまだ無理であろうといっている。それでも、官庁、会社の広告で漢字を廃止しているものが見えるようになって来た。

## 四 文字の改革

北朝鮮では、漢字廃止に止まらず、朝鮮文字改革研究委員会を組織して、文字改革の理論的及び実際的問題を研究させているがその改革の理由の二三を摘記して見る。

1. 李朝第四代世宗によつて創始された「訓民正音」は世にもすぐれた表音文字ではあるが、その綴字法に於て、創製当時の社会情勢から漢字の筆順にならつて、この字の素ともいうべき表音文字を二個乃至五個組合せて音節文字をつくり、こうして得た文字で単語を書き表しており、これを音節式綴字法と呼んでいるが、この書き方は、漢字を書くにわりなく、横書に不便であり、科学文化の向上発展した今日、既に時代遅れの感があり、先進国の文字のように書いて美しく、早い何らかの発音式横書文字とする必要がある。
2. 新しく案出せられた文字は、活字體をつくり、印刷、タイプライターに使用し、草書體をつくつて書写の用に供する。

今の音節式綴字法の文字で現代朝鮮語を書きあらわすに

音節の数が他国語に比して少いし、又、二つ以上の音節の単語が多く、その上同音異義の語はこれを避けて他の同義語を代りに使うことが出来たからである。

同音異義語については、例えば、中国語で「ヤ」音に読める漢字は七〇余字あるが（勿論声調の上の差異はある）朝鮮ではこれ等の漢字はオ、ヨ、ウ、ウル、ク……等十三種の音節に読まれ、又中国語で「H」音で読まれる漢字は六〇余字あるが、これ等の漢字は朝鮮では、シク、チ……等十二種の音節に読みわけられている。日本語の漢字音で「し」音となつてゐるものは三五〇字もあるが、朝鮮では「し」音で読まれる漢字は三四字しかなく、又、日本語で「こうしよお」と読まれる漢字語は二四種もあるが、これを朝鮮語音で読むと二三種に異つて読まれ、ただ二つだけが同音となるだけである。

## 三 南朝鮮の漢字使用状況

南朝鮮での、朝鮮文字の使用については冒頭に述べに程度であり国定教科書に見れば、「国語」では初等学校第三学年までは朝鮮文字で書かれ、第四学年から文中括弧の中に漢字を示して巻末に新出漢字を集めてあげている。「算数」では朝鮮字とアラビア数字で選ばれている。自然と社会の本などでは、極く僅かな漢字が使われ、やはり括弧の中に入れて書かれている。いずれも横書である。

は、少くとも三〇〇〇字以上を必要とし、これに伴う書写の非効率なこと、印刷にしても鋳字、文選、植字、校正、鉛板等の職場と労力経費が必要である。これを字母式横書綴字法によることとなると、印刷では自動印刷打字機が使用されることとなり、タイプライターでは現在の一字一字を替へるよりも簡易となり、携帯に便な小型なものとなり、家庭に普及も可能となり、三、四倍の効率向上となる。

## 3. 学習に便利である。

現行朝鮮文字は音節式綴字であるため、構造、結合方法、字形、発音、綴字の制限規則等字に骨の折れることが多いが、これを字母横書式綴字にすれば、ローマ字綴等に於けるが如く僅々四個月ぐらいで初歩的な読み書きが可能になるであらう。

## 五 文字改革方案

言語文学研究会文字改革研究室では、文字改革について、広く民間の愚案を募集しているが、これに對しいろいろと真摯な研究成果が寄せられており、ひきつゞき応募を歓迎しているが、これら改革案の傾向は、大體次の三種類に分類し得る。

- イ 従来の朝鮮文字を土台としたもの。
- ロ 外国文字を利用したもの。
- ハ ロンヤ文字方案、

大三輪貨幣條例の制定

姜德相

本誌では、朝鮮に対する新しく正しい認識・理念を高めるため、毎号、会員の論文を紹介して広く皆さんの御批判、御指正を頂きたいと思ひます。この論文について御意見、御気づきの点などがありましたら是非御書き添下さるよう御願ひ申し上げます。御父書、御投稿の向きは（丸ノ内仲十二号館六号館・財団法人反邦協会内・朝鮮史料研究会）宛に御願ひ致します。

2 ラテン文字方案、  
3 ロシヤ、ラテン其の他のヨーロッパ文字の中で朝鮮音に  
近似のものの字形をとつた方案、  
ハ 現行の音節式綴字の字劃の省略方案。  
(終り)

• • • • •

## 「朝鮮語研究講座」の現況

友邦協会では、昨年五月「朝鮮史料研究会」を開設するとともに、学究諸君の要望にこたえ、多久安貞氏を講師に迎えて「朝鮮語研究講座」を開いた。

朝鮮語を教授する学校その他の施設は、全国的に見ても極めて稀で、朝鮮語を専門課程として教えているのは「天理大学朝鮮学科」のみである。

このため朝鮮問題の研究を志す学究諸君は非常な不便を感じるとともに、實際問題として、この実状はわが国の斯学不振の大きな原因ともされている。又このことは、日韓の在来關係から見れば、まことに奇妙な現象であり、また現状及び将来益々多事と思われる國の關係を考えれば、実に寒心にたえない。

友邦協会は、思いをこゝにして当講座を開いたものであり、現在は、この開設が余り知られていないことゝ、単一講座のため現在の教程では初心者にはやゝ難かしいため、最初からの受講者三名に止まつてゐる。

受辭者は、梶村秀樹（東大史学科四年）、横矢脩（同上三年）、宮田節子（早大々学院）の諸君で、この人達の研究目的は、各々の専攻（東洋史学）学科研究上の必要からであり、このことは端的に当協会の本講座開設の意義を示すものである。即ち、東洋史学を教える学校に朝鮮語の講座がなく、しかも適切な修得施設が、どこにもないというのが現状なのである。

講座は毎週水曜日（午後二時半から二時間）に開いているが、既に三十七回（二月四日現在）を重ね、この間、綴字法、発音法を終り、文法と並行して漢字混りの「大韓民國憲法」を読み終り、現在は、朝鮮文字のみで書かれた「朝鮮民主主義人民共和國憲法」読み終ろうとしている。この阿憲法を教材にしたのは、その中の同一語句語法が反復提示されているので、自ら講読の練磨に資すると思われるからである。今後は、日常会話から新聞・雑誌等に移り、さらに阿国の教科書、各自専門分野の読物に進む計畫で、同時に、現代朝鮮の図書、乃至は事情に手をつけて行く考えである。

又、近く、更に新しく初歩講座を開き、従来の講座と相俟つて二講座制とする予定である。

尚、斯學助長奨励の建前から、受講料その他一切不要、教本等も供与している。又、同講座に引続き四時半から史料研究集會に移るが受講者の出席は自由である。正しい朝鮮認識を深めるため、多数の方々が受講されることを望んでやまない。



## 大三輪貨幣條例の制定

(「朝鮮植民地化過程の一考察」の一部)

早大々学院

姜 徳 相

## 第一節

日本による朝鮮

貨幣市場の左右

朝日修好条規附録条約第七款

「日本国民、日本国の諸貨幣

を以て朝鮮国民の所有物と交

換し得べし又朝鮮国民は交換

し買得たる日本国の諸貨幣を以

て日本国の諸貨幣を買入るた

め朝鮮国指定の諸港にては人民

相互に通用するを得べし日本国

人民は朝鮮国銅貨幣を使用運輸

するを得べし又国民私かに銀

貨を鑄造する者あらば各其国の

法律に照らして処すべし」(註ノ)

一八七六年(明治九年)二月

二十六日、江華に演ぜられた、

「城下の誓」は朝鮮近代史の起

点となった。日本は朝日修好条

規十二款を基礎にリヤク奪的商

業活動を展開したが、同様に同年八月二十四日に締結された附録条約は、日本貨幣による朝鮮貨幣破壊政策の法的基礎を確立したものと見て注目される。

我々はこの不平等条約が「單艦ヲ釜山浦ニ発シ彼ガ罪ヲ鳴ラシ一挙京畿蹂躪シ王后ヲとりこニスベシ」(註2)といった「操ニシテ動キ易キ」日本の侍たちの近隣弱小民族リヤク奪のため「外ニ必殺之形ヲ示シ」ながらの洞燭において強要されたことを、そして「東方礼儀之國」を称して、事大の殻の中で畏ゼンを無し匪眼をむさぼり、日本の威嚇に対して「大ニ震ヘ事々ニ承応」(註3)した李朝支配者たちに受けとめられたことを、幾多の屈辱に満ちた祖国の近世史と共に銘記せねばならない。

日本は、朝鮮に日本人居留地を確立すると、直ちに居留民を送り朝鮮との通商貿易に従事させたが、一方「朝鮮持渡り銀貨(五拾錢、十錢、二十錢、五錢)銅貨(貳錢、壹錢、五厘)小銅貨(寛永通宝一厘錢也)右取交通用イタシ度事尤モ寛永通宝ヲ模シ定メ韓地ニ通用イタサセ候ハバ至極兩便ト存ゼラレ候事」(註4)と直ちに自國の貨幣を朝鮮に持ちこんだのである。

当時の朝鮮貨幣は葉錢と称される銅貨で「五百文ノ重量六百目」又は「小數六百六拾枚比重量即千八百目」(註5)の重量を有した。通用価値は一枚一厘で大略地金価値と一致したものであつた。いまだ近代貨幣法の制定をみず、更に政府の財政上の信用をみ

この論文について  
— 近藤 釵 —

この論文は姜徳相君が早稲田大学大学院商学研究科の修士論文として提出した「朝鮮植民地化過程の一考察」の一部で、この「大三輪條例の制定」はその第一章として書かれたものである。以下全稿は、第二章新式貨幣章程、第三章円銀問題、第四章白銅貨問題、第五章第一銀行券、第六章貨幣整理の各章、二十二節から成り、その内容は、民族倫理観を基調として、明治時代における日本貨幣並びにその制度の朝鮮進出を説いたものである。本章にいう「大三輪條例」は、その進出の基礎をなすもので、同君の論旨は、この貨幣進出をもつて、日本資本主義の朝鮮における商業侵略と断じ、それを裏証するため、当時発行された新聞、雑誌その他の文献を行文の主核としている。そのためこのような純粋な経済的問題をとらえながら、経済学的方法論論議に乏しく、むしろ政治論文の色彩を濃くしている。しかし、日本の朝鮮統治を侵略と断定する主張のもとに、凡ゆる學問的方法においてこれを追求しようとする朝鮮研究の今日の傾向からすれば、これも確かに一つの論理的方法であり、又これは、今日における新進學究の一般的傾向である。特にこの論文は更に真摯、細密な資料の探究から生まれたもので、この種資料が非常に乏しいだけにその価値は大きく評価されるべきである。日本の朝鮮研究が、依然旧衣に馴れて、やゝもすれば経験的マンネリズムに陥るうとしているとき、このような研究はまさに頂門の一針として見るべきものがあり、あえてこれを掲載、諸氏の批判にまづものである。(筆者略歴) 韓國慶尚南道普州出身、東京都立青山高校、早大東洋史學科を経て同大学商學研究科在學中。

従来、朝鮮の貨幣制度の研究は、朝鮮史研究の放てきと相俟つてまことに貧弱を極め、朝鮮、日本を通じて僅かに四方博氏の「朝鮮に於ける近代資本主義の成立過程」II「朝鮮社會經濟史研究」・一九三三年・東京帝大の一章に「貨幣金融制度の確立」なる論稿をみるのみである。他は若干の概説書に貨幣整理産業が、極めて現代的に数行乃至數頁に亘つて述べられているに過ぎない。四方氏の論稿も、問題の追求が主として日清戦後の日本の商業活動と結びつた日本人に於ける貨幣制度の確立であつて、当然のとながら日本による朝鮮植民地化を正当化し、合法化し、礼讃したものである。従つて、日韓併合が日本の野蠻な侵略行為であつたと論断された今日、これは当然書き改められなければならない。本稿の主眼である「大三輪條例」とは、制定者大三輪長兵衛の名を冠した別称であり、正式には「朝鮮國貨幣條例」と言われるものである。大三輪氏は高宗皇帝の信任厚く本二品嘉善大夫に補せられた人で、洪沢栄一氏とも親交あり、京仁、京釜兩鐵道の創設など、李朝末期に於ける日本の朝鮮工作の樞樞に關係しているが、どうしたことかその事蹟については余り知られていない。又この條例は發布されたのみで実施されるに至らなかつたが、ともあれ李朝における最初の近代的貨幣條例であり、ミイラが外氣にかゝつたように、開國以来急激に崩壊しつつあつた李朝封建体制の矛盾を示したものであると思われ、同時に日清戦争の時日本に強要された「新式貨幣發行章程」の原型を示すものであつて以後、私鑄、偽造が公然と行われ、紊亂に紊亂を重ねた李朝末期における貨幣史上の奇蹟に重大なる関連をもつものと理解される。かゝる意味において、この大三輪條例は前述の如き極めて貧弱な朝鮮貨幣史の研究を展開させる基礎的なものであり、この拙稿が、その手掛りともなれば望外の喜びである。尚遺憾なことは本稿は史料の制約と筆者自身の能力的限界から全六章を通じて日本の対朝鮮經濟侵略という面での追求のみが強調せられ、朝鮮史自体に軸を置く朝鮮貨幣經濟の展開、朝鮮人の經濟活動と言つたものを描き得ず、結局一面性の論究に終つたこと、全体を通じて概略的把握に止まつたことである。それに紙面の都合上その一部しか発表出来なかつたため、筆者の意圖を充分に伝え得ない憾みがあるが、何れ他日を期して完璧なものとしたい。

大三輪條例について  
— 筆者 —



右の表に端的に示されているように、朝鮮の外国貿易は清国兩國の二分するところであつたが、輸入面においては、朝鮮人を「欺き奇利を博せんと欲し一度限りにして再び用をなさざる品物を

売付けたる日本商人の欺偽的強奪的取引に反比例して、甲申事変以来の政治的優位を基礎にした清國商人が、日本に肉迫を示している。

| 年次    | 内 訳       |           | 入          |     | 出     |       |
|-------|-----------|-----------|------------|-----|-------|-------|
|       | 清 国       | 日 本       | 合 計        | 比   | 清 国   | 日 本   |
| 一八八五年 | 三、一三三、四二二 | 一、三三七、三九二 | 四、五〇〇、八一四  | 一九八 | 五、四七九 | 三、七五七 |
| 一八八六年 | 四、五五〇、一五二 | 二、〇六四、三三三 | 六、六一四、四八五  | 一七三 | 四、八八〇 | 五、〇四〇 |
| 一八八七年 | 七、四二六、六一一 | 二、〇八〇、七七八 | 九、五〇七、三八九  | 二六七 | 一、八八七 | 七、八三三 |
| 一八八八年 | 八、六〇三、二二八 | 二、一九六、一一五 | 一〇、七九九、三四三 | 二八七 | 七、七九四 | 七、八五三 |
| 一八八九年 | 一、一〇一、五八五 | 二、二九一、一一八 | 三、四〇〇、七〇三  | 二二七 | 七、八二〇 | 九、七九八 |
| 一八九〇  | 一、六六〇、〇七五 | 三、〇八六、八九七 | 四、七四六、九七二  | 三三二 | 七、〇九二 | 三、四七五 |
| 一八九一  | 二、一四八、二九四 | 三、二六四、六八八 | 五、四一三、九八二  | 四〇六 | 一、三六四 | 三、三一九 |
| 一八九二  | 二、〇五五、五五五 | 三、五五五、六七五 | 五、六一一、二三〇  | 四五五 | 一、四九八 | 三、二七九 |

ない当時の朝鮮において安定せる外国貨幣の渡来に遭遇したこの銅貨が一種の商品として、日本商人によつて、実質価値として評価されたことは理解できる。従つて地金（銅）の変動、又は日本商人の価値の標準たる「銀」の変動によつて、交換価値が変動した。

更には当時全国流通量が一道八十万円、合計六百六十万円程で一種の稀少価値として、プレミアムが附されたことがあつた。「銅貨集」の概略ハ春夏之頃毎年多数立廻り融通モ随而与路シク候外、秋冬之季ニ赴キ候得バ自然ト乏シク相成追々相場騰貴致シ候中ノレハ「諸税納ノ為多クハ道ノ府ニ集リ京畿道ヘ送り候由」右ノ形況ニ付實際ヲ再考スルニ先ツ当分ノ内在来之韓錢（大小取交）六百六拾六文ヲ以我銀貨壹円ニ交換シ追々我銀銅貨ノ至便ヲ知覺致シ候時ハ漸々ヲ以テ高低改正イタシ候ハバ兩便益ト考候也（即チ拾五割ノ勘定ナリ）」（註6）と。日本商人が農作物を買入るや納税期には、この変動が特に著しかったことが察せられる。日本人居留地に韓錢割という相場が立つた所以である。即ち日本が自国の貨幣を朝鮮に流通させることは「朝鮮銀錢ヲ相場ヲ左右スルコトヲ得ルニ至ル」（註7）もので、この限りでは日本商人によつて銀錢は「朝鮮の財貨と外国貨とを繋ぐ特異な商品として觀念されたのである」。

註2 終生寛編輯 「朝鮮新論」 二十九頁

註3 " " "

註4 早大社研所蔵 「大隈文書」

右は浪沢米一の署名で、東京第一国立銀行の用紙を使用明治十年（一八七七年）十月十五日付がある。

註5 早大社研所蔵 「大隈文書」

韓錢交換及為替取付に付調書、在韓大倉喜八郎調査による。

註6 註5と同様で、在韓大倉喜八郎の調査によるものであるが、これによると日本の天明文化の頃、日本貨幣、永銀五百文を立相場にして、銀錢相場が立つていたことを記していることは興味深い。

註7 露国大蔵省編 「韓国誌」 一三三頁

第二節 大三輪 條例制定の基礎

李朝開国以来の外国貿易は、毎年巨額の増加を辿り、特に顯著な輸入超過の現象は、李朝財政の窮乏化を決定的に促進していった。

朝鮮外国貿易輸出入統計表 （註1）

輸入品は主として、マツチ、石油、銅釜、煙草、酒などや紡績米、木綿、金巾などの織維品で、なかでも英國産金巾の仲継輸入は全輸入量の1-5乃至1-6を占め最重要品であつた。

左の表参照のこと

金巾仲継輸入貿易日清比較表 (註3)

| 年次    | 総輸入額    | 日本商輸入 | 清商輸入   |
|-------|---------|-------|--------|
| 一八八五年 | 五五四、八二三 | 八九    | 千円 四九六 |
| 一八八六年 | 五二二、二〇二 | 三五    | 四八七    |
| 一八八七年 | 六八七、〇八〇 | 五〇    | 六二八    |
| 一八八八年 | 六九八、八二七 | 一二    | 六八七    |
| 一八八九年 | 四九三、二二九 | 一二    | 四八〇    |
| 一八九〇年 | 八三四、二五一 | 一四    | 八二〇    |
| 一八九一年 | 一一一、六四一 | 一三    | 一一五三   |
| 一八九二年 | 八四九、七一七 | 四     | 八四六    |

これら李朝の支配者の消費する奢侈品の代価は、当然「百姓たちを魚肉のように考えた」(註4)支配者によつて農民大衆に転化され、「山税、海税、魚税、酒税、煙草税、塩税、甘藷税、芋田税、楮田税、(註5)声税、芹田税、蕨田税、竹田税、蒜田税、金店税、牛皮税、」農民は「心を落ちつかせる余裕のない」(註6)ほど苛酷な重税に呻吟した。農業以外に産業をもたない李朝社会では、農民たちが飢餓線上にさまよつても、尚米や大豆を輸出せねばならなかつたことは当然であるが、一八九〇年(明治二十三年)一八九一年(明治二十四年)の統計、即ち左の表の示すところによれば

朝鮮の米、大豆輸出表 (註7)

| 年次    | 米       | 大豆        | 計         |
|-------|---------|-----------|-----------|
| 一八九〇年 | 二〇三、七〇〇 | 一、〇〇五、一五六 | 三、〇四一、五五六 |
| 一八九一年 | 一八二、〇〇〇 | 九一五、九三九   | 二、七三三、九三九 |

その数量は全輸出量の八割乃至八割五分という驚くべき現象を呈している。「日本米を高価に輸出してそれに変る安価な朝鮮米の輸入を資本主義の発展のために絶対必要としていた」(註8)日本の政策の具現を示すものとして注目されよう。

李朝支配者は、その財政的窮乏を一方に於いては、農民へのこの

よきな、あくなき搾取に求めながら、又一方においては財源維持のための最も安易な方法である貨幣改鑄に活路を求めていた。一八八二年の大東錢鑄造、一八八三年(明治十六年)「時としては一文錢より却つて粗悪なる」(註9)当五錢の鑄造から、一八九〇年頃の砂まじり錢と称され「王后の供御用なり或は國家一族の寶藏なり」と陰口をたふかれた平壤錢など、改鑄は間断なくつづけられた。人民財産の間接的収奪を意味する貨幣改鑄がより一層の社会的破綻を準備するもの知らず、この方針は「コ喝化しつゝある李朝財政をうるおし維持するうえに不可欠の要素と思われれる程になつた。

|     |       |       |           |
|-----|-------|-------|-----------|
| 五文錢 | 見本第一号 | 一枚の量目 | 一百五十匁     |
| 五文錢 | 第二号   |       | 百四十匁      |
| 一文錢 | 第三号   |       | 百五十五匁     |
| 一文錢 | 第四号   |       | 百一十二匁     |
| 一文錢 | 第五号   |       | 百十五匁五分    |
| 一文錢 | 第六号   |       | 八十四匁(註12) |

大三韓貨幣條例の制定

右に示したものは、形骸量目の異なる葉錢の見本である。六種の貨幣のうち開港当時流通していた大型葉錢一百枚その重量百五十匁、小型葉錢一百枚その重量百四十匁に該当すると思われるのは、見本三号及び四号と推察され。とすれば見本一号及び二号の一文錢五枚に相当するべき当五錢如何に「実質葉錢五文三及ハサルコト甚シキ」ものであり「其ノ大旧錢ノ大ナルモノニ略ホ同シカ

(註15)ものか知れるであろう。又見本六号は平壤錢と認定される。同様に如何に量目が減少しているか知ることが出来る。

しかし李朝の搾取の対象となつたのは、朝鮮人民だけであつた。すでに自国貨幣を開港場にもちこんで価格の暴落としていた日本商人にとつては、これら価値なき当五錢を硬貨としての価値以上に使用することは当然出来ないことであり、受領を拒絶するか、実価とすかであつた。外国人に指一本ふれることのできない李朝究国性もさることながら、李朝の当五錢改鑄は開港場から足並を乱されていつた朝鮮人民も「遂ニハ旧錢ト混淆」使用するにいたる。中央より遠く離れた地方に於ては全く「一両視せられ」るに至つた。その結果京城、仁川地区に於ては、その呼称だけが残され、一文錢たと五文錢たるとを問はず、すべて葉錢一個を五文として通算するうになつた。だから京仁地区で一貫文と称するものは、五文錢、文錢の混合せるもの二百枚を、釜山、元山の一貫文は千枚を意味したもので、京仁地区では釜山、元山に比して五倍の高価を以て通ずるといふものではなくなつた。併つて日本貨に対する「葉錢割」も釜山、元山地区では一対二の対比を二十割といふ、同じ対比を城、仁川では四割と称した。つまり二十割の五分の一を意味したのだつた。当五錢の改鑄は、正確な数字は到底調査不可能であるが、一例として一八九一年(明治二十四年)の阪谷芳郎の報告にれば「葉錢凡そ二百万、五錢凡そ七百七十万」といわれ一八七七

年（明治十年）の調査で「通用ノ銅貨道ノ府ニ八拾万貫？配賦シタル由（全国ノ道ニシテ六百四十万貫也）」に較べる時如何に莫大な貨幣改鑄が行われたかを推察することが出来る。

李朝が改鑄によつてどれだけ利益を得たか、それぞれの鑄出毎に相異のあるのは当然であるが、在仁川米人ノオスエンド氏は、明治十六年鑄出の韓銭は拾万文（百貫文）の斤量二百八十ポンド六六、原料代価五拾二弗二拾仙である。に對し二十八年は百四十九ポンド原料代価七拾七の結論を出している。

こうして朝鮮の貨幣は大は一百枚二百五十文の重量を有する「旧当五錢」から小はわずから八十二文の重量しかない平壤錢に至るまですべて一文錢として混用するようになりその地金内容は、左の表に示す如くである。

葉錢地金分析表

（註17）

| 銅   | 一八八三年鑄出 | 百分ノ八〇 | 銅   | 一八九三年鑄出 | 百分ノ五七 |
|-----|---------|-------|-----|---------|-------|
| 錫   | "       | 百分ノ二〇 | 錫   | "       | 百分ノ一  |
| 鉛   | "       | 百分ノ一  | 鉛   | "       | 百分ノ八  |
| 亜鉛  | "       | 百分ノ一  | 亜鉛  | "       | 百分ノ三三 |
| 不純物 | "       | 百分ノ二半 | 不純物 | "       | 百分ノ二半 |

上にみられるような格段の差を生じていた。「機ヲ見ルコトニ敏シル我カ在韓商人」先年銅ノ價格暴騰セル時ニハソノ貨良好ナルを以テ之ヲ我國ニ輸出シ非常ノ利益ヲ博シタリ」という葉錢輸出業者が、幣制紊亂の過程から生まれて来るのである。

かく開港当時比較的「品質優良」であり、大型小型ともに日本貨幣に對して二厘の対比即ち二十割の價格を以て交換されていた義がこれら粗悪錢の大量放出にともない下落をはじめた。

葉錢打歩表

（註18）

|       | 一月   | 二月   | 三月   | 四月   | 五月   | 六月   |
|-------|------|------|------|------|------|------|
| 一八八〇年 | 一六・九 | 一九・五 | 二一・九 | 二〇・九 | 一九・〇 | 二一・九 |
| 一八八一年 | 一九・八 | 二〇・七 | 二〇・九 | 二〇・六 | 一八・四 | 一八・八 |
| 一八八二年 | 一八・三 | 一八・一 | 一七・一 | 一六・四 | 一六・〇 | 一六・〇 |
| 一八八三年 | 一四・五 | 一四・五 | 一四・一 | 一三・七 | 一三・九 | 一三・九 |
| 七月    | 一八・〇 | 一八・七 | 一八・五 | 一八・六 | 一八・二 | 一九・五 |
| 一八八〇年 | 二一・九 | 一九・七 | 一八・五 | 一八・六 | 一八・二 | 一九・五 |
| 一八八一年 | 二〇・二 | 一八・九 | 一八・二 | 一八・三 | 一八・三 | 一八・三 |
| 一八八二年 | 一五・四 | 一五・六 | 一四・八 | 一五・六 | 一六・七 | 一五・二 |
| 一八八三年 | 一四・〇 | 一四・九 | 一四・七 | 一四・二 | 一四・八 | 一五・一 |

これら李朝無能集團によつて惹起された貨幣の紊亂は、たゞちに人民大衆の生活に至大の影響を及ぼすに及ばない。右の表に示される韓銭割でも知られるように「平壤貨値ノ低昂日ニ異ナリ時ニ變ジ乃チ物価騰貴シ人民ノ困弊未タ此時ニ於テ甚シキ者アラザルニ至ル」と外國資本の侵略と国内売国政府の下に二重三重の重圧を受けた人民の窮状真に形容出来ないものがある、という状態にまで達するのである。

李朝最大の封建的危機、甲午農民戦争を準備する声は、この貨幣の紊亂一つにおいても充分聞きとることが出来るのである。

註1 塩川太一郎「朝鮮通商事情」及び、北川修「日清戦争前の日鮮貿易」一（歴史科学一号）より作成。

註2 中川恒次郎述「朝鮮貨幣」一八五頁

註3 北川修「日清戦争前の日鮮貿易」一（歴史科学一号）七六頁

註4 吳知諒「東學史」百頁一、朴慶植、開國と甲午農民戦争三十頁）参照

註5 註6 吳知諒「東學史」九十九頁、

註7 中川恒次郎述「朝鮮貨幣」の米及び大豆の輸出額で作成、

註8 守屋典郎「日本資本主義発達史」八十四頁

註9 大東とは大朝の意、中国の東に存する地理的位置より出

た名称で当時の政治的從属關係を示すものとして興味深い名称である。大東一錢、二錢、三錢の三種あり、一八八二年鑄造されるが試験的域を出す。量目一匁を一錢と稱した銀貨で、府内各地の銀房より職人を召集、府内官衙の一部を工場に當て、銀細工の手法にて製造させた。錢文に「大東錢」と記され、背面中央に小さく輪を周らし「戸」の字を陽刻し輪内の底部を全部青色の美しい七宝にて充填し、ふちにギザがある。

註10 「東京経済雑誌」七百四拾九号 六四二頁

註11 「朝鮮通用旧貨幣」（日韓通商協會報告一号）九一頁

註12 「日本帝國京城駐在二等領事館報告」明治二十七年九月二十日付

註13 早大社研所蔵「大隈文書」大倉喜八郎調査より算出、

註14 「韓國ニ於ケル貨幣ト金融」六頁、

註15 「韓國貨幣整理報告書」五頁、

註16 「朝鮮國貨幣制度に就て」（東京経済雑誌六百拾七号）二三五頁

註17 日本、「在仁川領事館報告」明治二十九年八月五日付

註18 「韓國ニ於ケル貨幣ト金融」三五頁

註19 日本「在釜山總領事館報告」明治二十七年三月十二日付

註20 「朝鮮の貨幣條例」（東京経済雑誌六百八号）一一九頁



第三節 大ニ輪條例制定の過程

大ニ輪條例は、このよき李朝の機軸的矛盾が最高度に激化し、内然する社会不安と、大ニ錢、当五錢及び平壤粗惡錢鑄造など相次いで失敗し、貨幣制度は益々紛雜の極に達した。経験に鑑み「今度はずつと方法を改め、典局鑄造業を日本政府に委託して、その監督によつて貨幣制度を全うし、従来の弊害を一掃せん」と親日派独立黨の安壽、金嘉鎮等が中心に計畫し、当時の典局勸告であつた安壽が、一八九一年（明治二十四年）一月日本を訪問したことはじまる。

開港場にては日本貨幣の流通を余儀なくされ、外国人に支配され對外貿易に対する自主性を全く喪失していた李朝が更にその固有の貨幣制度すら、売り渡そうとしたのである。当時の日本は親日充國奴を後援して朝鮮を支配せんとした野望が、事実上一步後退していた時であつたが、前節に於いて明らかにしたような對外貿易における日本の優位は依然強固に残存しており、従つて「其ノ通用ニ在リテ各地ノ情勢自ラ異ナリ均シク平行シテ全国ニ通ズル能ハズ貿易媒介ノ力ニテ泰西日用便利ノ道ニテ杜塞貨幣ノ効用達ニ棄失ニ至ル」といつた朝鮮の貨幣を「日本と朝鮮との文物制度を相一致せしめん」との大方針にて日本貨幣と等しいように改良して、従来開港場中心に展開された通商を朝鮮内地にまで拡張し

経済的略奪をより組織的に展開せしめんために日本人の力で遂行せんと欲したことは当然である。

折から粗惡錢鑄造の結果、従来二十割の価格を保つていた葉錢相場が下落し「商家の困難名状すべからず」と之が救済を要求する在朝鮮日本商民の嘆願のあつた時であり、李朝の貨幣制度改革の依頼はまさに絶好の機会であつたわけである。ここに李朝と日本の協力による貨幣制度改革の實際的措置が講じられるに至つた。その方法は政府自ら改革に乗り出すのではなくて、民間による改革という形を取つた。朝鮮での政治的進出が「忽ち露西亞や支那が只では見逃さぬ」事態を惹起するのを当然予感しての措置であつた。

即ち日本政府は、貨幣論の權威として駐日公使金嘉鎮と協議の上大ニ五十八銀行の頭取、大ニ輪長兵衛を朝鮮政府に紹介した。<sup>(註4)</sup> 朝鮮政府は大ニ輪を典局會弁に補し、貨幣制度改革の實際的指導者たゝしめたが、併し李朝政府は「新貨の鑄造に従事せんとしたるも、其資料なき」程財源を渴していたため、貨幣地金も又大阪製銅會社長増田信之が「貨幣原資として二十五万円だけの原料を無抵当に當年賦返済の答」にて供給し、「その代り今後設くる所の交換局の金庫は日本人を以つて之に任ずる事とし」「朝鮮政府も誰も干渉することができないようにして」「一切の金庫を以つて貨幣制度を改良して行く」という題目せねばならぬ充國的条件を以てのみとした

ければならなかつた。

大ニ輪條例誕生の母タイは「イギリスがインドやアフリカの野蠻國」にしたように朝鮮の文物制度を奪取し行くという日本侵略者の要求と「貨幣権は全、増田大ニ輪兩氏に在る」といつた<sup>(註8)</sup>といわれた屈辱的条件をのんで對外的には從屬國であつても對内的には種々反亂の徵候をみせて来た人民を適當に彈圧し得る度と實力をもつた國家として、自己の命運を維持しようとする李の要求が一致した結果と想定することが出来るのである。

月二十九日号)

註7 「朝鮮國貨幣制度に就て」(東京經濟雜誌六百拾卷号)

二二六頁

註8 「貨幣鑄造と大ニ輪代」(東京朝日新聞、明治二十四年九月二十九日号)

第四節 貨幣條例の内容

この貨幣條例制定の主要な第一の目的は、日本人清國人にその業務を全く独占されていた「通商貿易ノ事相親ヒテ盛大ナ」らしむることをあつた。即ちそのために「須ク即貨幣制度ヲ創施シ各國ニ対シテ争利ノ開」するとの欲望にかられたわけである。

第二には李朝支配者がその財源の弥縫せんがためであつた。即ち「新式貨幣ヲ全国ニ均シク通ズル」ことが「國家ノ急務豈他ニ有ラシテ哉」<sup>(註3)</sup>とばかりに考えたことにつきるもので朝鮮人民の生活を念頭に置いたものでないことは、その成立過程の充國的性格から當然推察されるものである。

以下條例の分析の中で、その矛盾に満ちた内容を明らかにして行くことにする。

新式貨幣の分量標準は「兩」を起票とし、以下錢、分の称呼で十進法を用いてあつた。

大ニ輪貨幣條例の制定

註5 「朝鮮京城通信」(東京朝日新聞、明治二十四年一月二十七日号)

註6 「貨幣鑄造と大ニ輪代」(東京朝日新聞、明治二十四年九

貨幣の種類及通用制限法

- 一 通用一両原貨ハ是レヲ貨トナシ、内国一公私ノ支<sup>三</sup>之ノ用<sup>二</sup>其額ニ制限<sup>一</sup>置カザルハ即チ通用<sup>二</sup>主<sup>一</sup>ニシテ支<sup>三</sup>額<sup>二</sup>制限<sup>一</sup>置カザルハ即チ常ニ他<sup>二</sup>貨<sup>一</sup>ノ標<sup>三</sup>取<sup>二</sup>ラシムルナリ。
- 二 補助白銅貨（二錢五分）（日貨五錢）一額支<sup>三</sup>ノ數、千兩ヲ通<sup>二</sup>エルヲ得ズ。
- 三 補助銅貨（五分）（日一錢）一額支<sup>三</sup>ノ數、二百兩ヲ通<sup>二</sup>エルヲ得ズ。
- 四 補助旧銀貨（一分）（日貨二厘）一額支<sup>三</sup>ノ數、一百兩ヲ通<sup>二</sup>エルヲ得ズ補助貨ハ原<sup>二</sup>貨<sup>一</sup>ヲ補助シ而シテ通<sup>三</sup>用<sup>二</sup>謂<sup>一</sup>ナリ制度ノ力之ノ価値ヲ附シ以テ用<sup>二</sup>ヲ補助ス。
- 五 本品五兩銀貨（日貨一兩）ハ海關稅或ハ内國入關稅ノ徵收及ビ朝鮮人ト外人ノ通商授受ノ際皆之ヲ用<sup>二</sup>且内地諸稅上納其他公私一切ノ口固ヨリ之レヲ用<sup>二</sup>ヒテ附<sup>三</sup>無<sup>二</sup>シ其ノ出額ノ如キハ制限<sup>一</sup>ヲ要セ。
- 六 制限通用ノ貨 本ヨリ所謂貨幣ニ原<sup>二</sup>貨<sup>一</sup>補助ノ別アルニ出ズル故ニ諸人授受<sup>二</sup>此ノ制限<sup>一</sup>照準<sup>二</sup>ノ則チ可ナリ 尚此ノ制限ヲ超<sup>二</sup>エレバ何<sup>一</sup>モ論ナク拒絶授受ノ理ハ存スルナリ然ル<sup>二</sup>私カニ相授受<sup>一</sup>原主簡易ナレバ此ノ制限<sup>二</sup>拘泥<sup>一</sup>ノ必要アラザルナリ。

則則

典國局以外ニ他<sup>二</sup>貨<sup>一</sup>ニテ鑄錢ヲ許ス勿レ鑄造或ハ鑄造或ハ故意ニ新式銅貨ヲ剽竊スル者ノ如キ有<sup>レ</sup>バ私鑄律ニ依リ懲辦シ能ク交犯者ヲ拿ヘ告訴スル有<sup>レ</sup>バ賞金ヲ優給ス（日訳筆者）

これら貨幣の種類は、當時の日本貨幣と品位形状全く同一で「將米兩國人が互いに合從同盟するよう<sup>（註4）</sup>」大に役立つものといひ早く日本侵略者によつて考えられたものであつた。だが若<sup>二</sup>の相異点<sup>一</sup>ハ日本貨幣法においては「一兩銀貨を本位とし以下が總て補助貨であ<sup>二</sup>ニ<sup>一</sup>に對シ大三輪條例では、本位貨が五兩一兩の二本位種であつた。を文に依れば本品五兩銀貨は外國人が必ず使用せねばならぬものであり、一兩銀貨は内地一般、つまり朝鮮人の取引に用いられるもの區別されている。又奇妙なことには五兩銀貨は日本の一兩銀貨と同質同量で量目は九百位であるが、一兩銀貨は日本の補助貨二十錢銀貨と同質同量であるため、五兩銀貨の五分の一より百位だけ価値を落し八百位である。このことは五兩銀貨と一兩銀貨が併行通用することは出来ないことを意味する。そればかりではない。補助貨も通用制限も亦、日本貨に比べて極めて高位である。

補助貨制限通用比較表

李 朝 日 本

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 五兩 無制限            | 一兩 無制限        |
| 一兩銀 無制限           | （内國のみ） 二十錢 十兩 |
| 二錢五分白銅貨一千兩（日本二百兩） | 五錢 五兩         |
| 五分 二百兩            | （日本四十兩） 一錢 一兩 |
| 一分 百兩             | （日本二十兩） 二厘 不明 |

このように補助貨の通用制限が極めて高いことは換言すれば、これら補助貨を本位としたと同じく、相場は白銅貨相場幾ら、一兩銀相場幾ら、五兩銀相場幾らという錯雜した状態を現出することは理の当然である。

以上の如き矛盾は、李朝政府が葉錢素乱過程と同様に朝鮮人民の犠牲において貨幣の利を求めんとしたのであるからに他ならない。かくてこの條例の下に次の様な貨幣鑄造が行われた。

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 大三輪條例による貨幣鑄造高（開國五百一年） | （註8）    |
| 五兩銀貨                  | 一兩九二二〇〇 |
| 半兩銀貨                  | 一兩九二二〇〇 |
| 一兩銀貨                  | 七〇四〇二二〇 |
| 白銅貨                   | 五二八五三〇〇 |
| 白銅銀貨                  | —       |
| 赤銅貨                   | 九一六七八〇〇 |
| 黃銅貨                   | 八八八四二二  |

右の通りの新貨幣が鑄造された。一たび流通すれば、「庶民ノ困

瘼日ニ蘇完、通商ノ利源日ニ興旺<sup>（註5）</sup>」と支配者や侵略者たちに目論まれたが、當時朝鮮政府に強い支配力をもつた清國公使實凱やその他外國使臣の「外國の貨幣と同質同量の貨幣を使用することとは好ましくないとの反對に遇い、かつ李朝内の親日派、清親派の勢力争ひ等内紛が生じ遂に實施の運びに至らず、仁川「花島丘」に新設せられた典國局と拾五六万の奥地ある地金とは一時無用の地に没せられた<sup>（註6）</sup>」という状態で放棄された。日本にとつては「かく「我が贈金ニ依テ造幣局ノ構築出資銀貨ニ着手シタルモ政府ニ於テ新貨通用ノ議決定セザルト資本ニ不充分ナルトニ因テ其事業ハ遅々トシテ眠ルガ如シ故ニ今後我ヨリ之ヲ促シ能フ支クノ助力ヲ与ヘザルトキハ成功實ナシ」と朝鮮支配に對する自己の勢力不足を反省させるよい材料ともなり、更にこの貨幣條例が露比陽の目を見るために腕をみがいて、秘かに實施の機会を待つていたのである。

- 註1 「朝鮮の貨幣條例」（東京經濟雜誌六百八号）一一九頁
- 註2 註3 前掲書
- 註4 朝鮮國貨幣條例に對て（東京經濟雜誌六百八号）一三三頁
- 註5 朝鮮の貨幣條例（東京經濟雜誌六百八号）一一九頁
- 註6 「朝鮮内地の金融」（日韓通商協會報告一號）九四頁
- 註7 伊藤博文編「朝鮮交涉資料」下卷一九二頁 杉村、朝鮮に施行スベキ事業並ニ處理セラルベキ事件ニ付建議。
- 註8 甲寅宣政「近世朝鮮貨幣及典國局の沿革」朝鮮總督府月報第四卷第十二号 三七頁



朝鮮史料研究会  
の生い立ち

・財団法人友邦協会の主事業・ 財団法人友邦協会は、昭和二十七年十月創立された。以来、穂積真六郎理事長の提唱により、戦時、戦後の混乱のためほとんど焼失した朝鮮関係の文献・資料等（特に日本統治関係資料）の調査、収集に努めている。収集、保管している資料は、朝鮮問題の調査、研究を向上、普及させるため、一般の利用に応じているが、特に学究のためには、単にその資料利用の便を供与するのみに止らず、研究上諸般の相談に応ずる外、関係識者その他への紹介、斡旋等、その助長に努めている。研究会設立の動機。 たまたま、昭和三十一年五月、早稲田大学文学部東洋史学科の主任教授清水泰次氏が穂積理事長を訪ねられ、同科学生穂積旭、宮田節子両君に対する研究資料の供与を懇請された。又同じ頃、中央大学史料部講師（東洋大学教授）島山喜一氏が穂積理事長と林理事を訪問、清水教授と同様、同科の学生杉本徳則君を紹介された。右三君は、何れも四年生で、卒業論文草稿のための資料調査で、権君は「駅屯土関係」宮田氏は「民族運動関係」、杉本君は「李朝公田制下の耕作」等を課題としていた。そして三君は、それらの研究の中、当協会が保管する多くの資料を見て、その利用が普及されていないことを惜しみ、これを多くの学究に有為に役立たせることを考えたとともに、穂積理事長の提唱する資料収集の趣旨が、彼等の学究上の必要と全く一致することをみて、同学の賛同（早大大学院）、依田嘉郎（早大杜研助手）等を誘って当協会の資料収集に協力するとともに、それらの資料を総合研究するため、同攻学生による研究会の結成を遂行してきた。

・朝鮮研究熱の上昇と穂積氏・ これより先、昭和二十八年頃から、当協会の事業は漸く関係各方面に知られ、資料利用者の数も非常に増してきた。そして従来は官庁方面の調査利用が多かったのが、その頃から、東大その他各大学、大学院の学生、高校の歴史科担任教師、研究所員といったように、その利用層も、学究的なものが多くなってきた。このように、朝鮮研究熱が、特に学究の間に上昇してきた傾向に鑑み、穂積理事長は、その助長をはかるため、これらの若い学究達と協会関係者との合同懇談の機会をもつ計畫を意図していた。早大の権君が遂行してきたのは丁度その時であり、穂積理事長は喜んでこれを許諾した。直ちに、協会内に研究会を付設することを決意し、各理事にはかるとともに中央日報協会に協力を求めた。・中央日報協会の協力・ これに対し、中央日報協会の田中会長、原田専務理事以下幹部諸氏は快く支持、了承し、その運営につき全面的な協力を快諾した。

・研究会設立とその運営事項・

一、会名を「朝鮮史料研究会」とする。 二、研究の対象を朝鮮近代史とし、特に、日本統治時代の資料・文献の探索、収集に重点を置く。 三、「朝鮮語研究講座」を併置し、多久安貞氏を講師に招く。 四、毎週木曜日（第二回から水曜日に変更）午後三時半から二時間朝鮮語講座、午後五時半から二時間乃至三時間、史料研究を行う。 五、最初の研究テキストとして「朝鮮の保護及び併

合」朝鮮総督府秘刊・友邦協会再編を使用する。 一、右テキストにそつて研究を体系的に進め、その間、必要に応じ、旧統治関係者又は関係識者を講師に招いてその指導を受ける外、常時、史実探究のため資料の収集活動を行う。 二、この研究会は純粋な学究機関とし、原則的には時局問題に触れることを避け、又民族的、思想的、政治的なものに一切拘泥しない。 三、財団法人友邦協会は、この研究会を協力的な立場から主宰するが、その運営は研究会が自主的に行う。

以上の決定に基づき、五月十五日、第一回研究会を開催、朝鮮語研究講座は、同二十一日から行った。・期待以上の成績・ 爾来毎週休みなく、常時出席の固定会員数は六名乃至八名である。この員数は比較的少ないように思われるがこれは討論、質問等における研究上の理想的員数に制約したこと、会員の学質を選定したためである。又、全般的に朝鮮問題を専攻する学究の数は非常に少なく、この成績は期待以上のものである。会員の大部分は大学院生や、学部上級生で、みな、卒業論文等の起草、或いは、各自研究室の研究発表等にこの研究会を利用する向きが多く、この点に鑑み、主宰者側は一層施設の充実を期している。

## 研究の成果

・協会の人的構成の利用・ ともと、この研究会を友邦協会に付設したのは、中央日報協会の協力を得て、その人的構成を利用したためであつた。このことは前にも述べたが、日本統治時代の文献、資料は、その大部分を遺失、散失してしまつて、その数は非常に少なく、これを正確に補足するためには、旧統治関係者の口述にまつ外ない。又、当時の事情を、これら関係者の口述のニュアンスにのみとらざることは、旧時の事情を再現認識する手法として、研究上最も効果的である。この見地から研究会は、出来る限り多くの旧統治関係者並びに関係者の講話をきくことにし、穂積、渋谷両氏が、常時、会員の質問に応じていることは勿論、再三度互つてその専門的な講話を行った外、初年度八か月の間に、

水田直昌 高久敏男 善生永助 石田常英 田中保太郎

諸氏の講話をきき、これらの講話をすべてテープに録音、資料として保管している。・テープ録音による口述資料の収集・ これは、資料収集活動として最も力を入れているもの一つで、研究会会における前記諸講師の講話録音の外、次のような録音資料を収めている。

一、国分三亥氏、穂積真六郎氏対談 朝鮮における近代司法の創生。 二、山県五十雄氏、ソウル・プレス発刊当時の思い出（宣教師の働きなど） 三、小倉武之助氏、武者練三氏対談 京釜線創設当時の思い出と朝鮮電気事業の生い立ち。 四、和田八千穂氏朝鮮に西洋医学を伝えた頃。 五、田中武雄氏司会、筒井、本多、山名、秋山、穂積諸氏座談会 朝鮮における参政権問題とその施行のいきさつ。 その他、穂積、渋谷、水田、善生、石田、田中（保）氏等の研究会会における講述十件。（題目は別記「研究



總督統治終末期の実態 (一)

(原題) 第八十五回帝國議會說明資料  
第一治安概況・財務局長用

原本保管 財団法人友邦協會

原本全部の目次を参考のため掲載してありますが、本号にはその一部「第二治安概況」のみを掲載、以下は毎号に分割して連載する予定です。

× × ×

・お断り・ 本誌に掲載するこの種の文献資料の原本は、財団法人友邦協会が保管するものですから、同協会に無断で複写、複製して一般に配布されることを固く御断りいたします。

## 會員名簿

| 會員名簿            |         |       |          |       |    |         |  |  |  |
|-----------------|---------|-------|----------|-------|----|---------|--|--|--|
| ×宮              | ×佐      | 計     | 李        | 金     | ×横 | ×堀      |  |  |  |
| 田               |         |       |          |       | 矢  | 村       |  |  |  |
| 節               | 寧       | 承     | 玉        | 己     |    | 秀       |  |  |  |
| 子               | 旭       | 妃     | 乃        | 大     | 脩  | 樹       |  |  |  |
|                 | 早大大学院   | "     | 東大教養学部   | 東大大学院 | "  | 東大史学科四年 |  |  |  |
|                 |         |       |          |       | 三年 |         |  |  |  |
| 宮               | 姜       | 張     | 奥        | 朴     | 依  | 姜       |  |  |  |
| 坂               |         |       | 村        |       | 田  |         |  |  |  |
| (順不同、×印は朝鮮語受講者) | 景       | 秉     | 浩        | 進     | 憲  | 德       |  |  |  |
| 宏               | 彦       | 斗     | 一        | 山     | 家  | 相       |  |  |  |
|                 | 早大史学科二年 | 明大大学院 | 早大政経学部二年 | 法大大学院 | "  | 早大大学院   |  |  |  |

集會摘要」に記載。  
尚、録音を計畫依頼中のものに、千葉了氏の「万才事件と民族運動」、今村重蔵氏の「日本統治下における朝鮮のキリスト教」(何れも仮題)等がある。・・・原稿資料収集・・・朝鮮貨幣の話・元朝鮮殖産銀行理事 高久敏男氏執筆。朝鮮地方制度の創設・元総督府 地方課長・知事 富永文一氏執筆。・・・稀重資料の複写・・・資料収集活動はテープ録音の外、小野田セメント社長安藤謙雄氏の、御厚意により、マイクロウエーブ写真による稀重圖書の複写を同社に依頼し、その第一着手として「韓国誌・帝政ロシア政府・明治三十年刊」の複写を行つた外、現在、複写依頼のため準備中のものに「韓国における第一銀行」「阪谷文書」(阪谷子爵編輯による、民族運動関係資料)等がある。尚、同社は非常に積極的にこの稀重資料複写に協力して下さっている外、毎月一万円を研究会に寄付して頂いている。

・・・穂積、渋谷両氏の精進・・・研究会は、回を重ねをこと、三十七回、多大な成果をあげつゝ、漸く各方面の注視するところとなつた。研究会をこゝに導いたのは、穂積、渋谷両氏の熱意である。穂積氏は人も知る円満不偏の人であり、全会員の感謝と信望を集め、又渋谷氏は、足を病む八十に近い老いの身を忘れて猛暑、極寒をいとわず、休みなく彼等の活動を見守つてゐる。特に学生会員達に感銘を与えたことは、あの昨年二十二号台風の夜の集會に、両老の姿を見出したことである。その日は、学生諸君の出席もいつもより多かつた。・・・会員諸君の熱意・・・朝鮮研究の不振を歎いていたわれわれは、正直なところ、この研究会に多くを期待していなかつた。しかし、事實は全く驚異であつた。権勢的な朝鮮史観から発生史学的な新史観へと、その傾向と体容が變つたとは言え、たしかに、古い權威と経験を越した新しい学究の姿である。学生達の熱心さは、恐らくこの九カ月間に、数百点の文献、資料を渉獵させたであらう。それは、各大学のいかなる社会科部門の研究室にも見られない精彩だつたと思う。

(終り)

主要計数一覧表

主 要 計 数 一 覧 表

1. 人 口 (昭和19.5/現在) 2千5百90余万人  
内、内地人 71万人

2. 国語を解する者の数(18年末現在)  
(10才以上の者を対象とす) 33.7%

3. 昭和19年度朝鮮総督府特別会計予算 23億5千8百余万円

4. 教 育 昭和18年度就学率 58%  
男子のみなれば約 76%

義務教育制の実施 目標

昭和21年度に於て学齡児童中男子9割を収容す  
女子5割

原則 6年制

5. 徴 兵

陸軍特別志願兵制度創設 昭和13年2月

海軍特別志願兵制度創設 昭和18年5月

徴兵制実施 昭和19年度

鮮内届出済適齡者実数 (18/1.30現在) 25万人

徴兵検査受検率 9割4分5厘

備 考

1 陸軍兵志願者訓練所は昭和19年4月末に

海軍兵志願者訓練所は昭和19年7月末に廃止す

2 徴兵制実施に備ふる為昭和21年度より義務教育制を  
実施する外青年特別練成所、青年練成所別科、軍務予  
備訓練所に於て練成す

この原本は、その件題が示すように、朝鮮総督府が昭和十九年  
当時、昭和二十年総督府予算を議会に提出するに当り、その説  
明資料として編纂したものである。表紙には特に「財務局長」と  
記されており、内容は、タイプ並びに硬筆謄写印刷及びカーボン  
複写で綴られ、その重要部分と思われる箇所には、水田財務局長  
自らの手で傍線その他が施されている。殆んどの部分が「極秘」  
「軍資秘」等とされており、極めて常識的な誤字又はミスプリントと  
思われる箇所以外は、一切原本をそのまま複写した。そのため、  
多少、読みにくい点もあるが、これは原本の文献性に重点を置い  
たためである。又、。等の句読記号は原文には一切なく、難し  
い漢字は、活字の制約からカナ書きとした。  
尚、表題は原本の内容を端的に示すため新しく付けたものであ  
る。

主要計数一覧表

|   |                                |                                        |          |
|---|--------------------------------|----------------------------------------|----------|
| ロ | 米の平年作                          | 既往7ヶ年の中昭和 / 4年昭和 / 7年<br>の凶作年度を除く5ヶ年平均 | 232 / 万石 |
| ハ | 昭和 / 9年水稻植付状況 ( / 9.7.3 / 現在 ) | 8割 / 分5厘<br>(前年比 / 割2分6厘減)             |          |
| ニ | 麦の本年予想収穫高                      | 937万石<br>(平年作 864万石)                   |          |
| ホ | 食糧内外地交流実施状況                    |                                        |          |
|   | 協定輸移入                          | 275万石                                  |          |
|   |                                | (満洲雜穀 250万石<br>内地小麦粉及モチ米 25万石)         |          |
|   | 移出                             | 475万石                                  |          |
|   | 実績 ( / 9.7.末現在 )               |                                        |          |
|   | 輸移入                            | 223万石                                  |          |
|   | 移出                             | 263万石                                  |          |

8. 生産拡充関係

|   |       |                       |                                  |
|---|-------|-----------------------|----------------------------------|
| イ | 電力    | 現在 ( / 9.3.3 / 現在 )   | 発電力 143万キロワット<br>計画発電力 297万キロワット |
|   | 水豊発電力 | 計画 70万KW (鮮内利用2分 / 1) |                                  |
|   |       | 落成 60万" ( " )         |                                  |
|   | 義洲 "  | 計画 20万" ( " )         |                                  |
|   | 雲峰 "  | " 50万" ( " )          |                                  |
|   | 西頭水 " | " 31万"                |                                  |
|   | 虚川江 " | 落成 33万"               |                                  |
|   | 赴戦江 " | " 20万"                |                                  |
|   | 長津江 " | " 32万"                |                                  |

ロ 物動物資に対し朝鮮の占むる地位  
朝鮮にて自給自足し得るもの

6. 労務

イ 現在労務者数 (昭和 / 8. / 月末)

|      |       |
|------|-------|
| 工場   | 39万人  |
| 鉱山   | 28万人  |
| 交通運輸 | 17万人  |
| 土建   | 38万人  |
| その他  | 53万人  |
| 計    | 175万人 |

|   |                               |       |
|---|-------------------------------|-------|
| ロ | 昭和 / 4年以降鮮外供出数 ( / 9.6.30現在 ) | 44万人  |
|   | " 軍要員送出数 ( / 9.8.22現在 )       | 7万5千人 |
| ハ | 昭和 / 9年国民動員計画                 | 134万人 |
|   | 内地 (北方、南洋向を含む)                | 40万人  |
|   | 内訳 軍要員                        | 8万人   |
|   | 鮮内                            | 86万人  |

ニ 徴用実施状況

|      |                        |
|------|------------------------|
| 現員徴用 | 129ヶ所 (工場 73<br>鉱山 56) |
| 一般徴用 | ( / 9.8.20現在 )         |
| 軍要員  | 3万4千人                  |
| 民間要員 | 5万2千人 (内3万3千人は徴用予定者)   |

ホ 労務者移動率 ( / 9.4.30 )

|    |       |
|----|-------|
| 工場 | 8.9%  |
| 鉱山 | 13.2% |

7. 食糧

イ 米の最近3ヶ年生産実績

|         |        |
|---------|--------|
| 昭和 / 6年 | 2488万石 |
| 昭和 / 7年 | 1568万石 |
| 昭和 / 8年 | 1871万石 |



総督統治終末期の実態

18年度生産実績 658万屯 (有煙炭 243万屯、無煙炭 415万屯)  
 19年度生産目標 730万屯  
 19年第1四半期生産実績 185万屯  
 (同期計画に対し104%)

ト 木材生産状況

18年度生産実績 859万石  
 19年度生産目標 1764万石  
 19年度第1四半期生産実績 431万石  
 (同期計画に対し82%)

9. 大陸転嫁貨物輸送状況

19年第1四半期輸送計画 月平均 37万屯  
 " 第2四半期 " " 47万屯  
 輸送実績  
 18年度 169万屯 (計画に対し82%)  
 19年第1四半期 95万屯 (計画に対し87%)

10. 朝鮮諸港湾吞吐能力

(釜山、馬山、麗水、木浦、三浦、山)  
 現在 1071万屯  
 20年度計画 1462万屯

11. 貯蓄

19年度貯蓄目標 18億円

12. 朝鮮銀行券発行高

(19.8.25日現在) 20億円

97品目中57品目(全品目の58%)

朝鮮の生産目標が全国生産目標の5割を超えるもの  
 鉄鉱石、タングステン鉱、モリブデン鉱、コバルト  
 鉱、雲母、螢石、鱗状黒鉛、低磷銑(以上8品目)  
 同 2割を超えるもの  
 鉛、アルミニウム、マグネシウム、メタノール、  
 硫安(以上5品目)

ヘ 軽金属生産状況

アルミニウム 18年度生産実績 12529屯  
 19年度生産目標 31000屯  
 19年7月迄の実績 6542屯  
 (同期計画に対し94%)

アルミナ 18年度生産実績 7617屯  
 19年度生産目標 20000屯  
 19年7月迄の実績 3325屯  
 (同期計画に対し88%)

マグネシウム 18年度生産実績 750屯  
 19年度生産目標 3800屯  
 19年7月迄の実績 530屯  
 (同期計画に対し60%)

ニ 鉄鉱石生産状況 18年度生産実績 236万屯  
 19年度生産目標 550万屯  
 19年第1四半期生産実績 89万屯  
 (同期計画に対し106%)

ホ 小型熔鉱炉銑鉄生産状況

19年度生産目標 24万屯  
 19年第1四半期生産実績 3万屯  
 (同期計画に対し125%)

ヘ 石炭生産状況

(朝鮮總督府財務局長)  
第八十五回帝國議會説明資料目次

第一治安概況

- 一 鮮内一般民心の動向
- 二 食糧、勞務供出に伴う民心の特異動向
- 三 参政權問題沿革及之が最近の状況
- 四 鮮外不逞鮮人の動向
- 五 徵兵制度実施に伴う民心の動向
- 六 主義運動の状況
- 七 学徒の思想傾向及学校事件
- 八 学徒動員及び之に關聯する学徒の動向
- 九 外諜事件

一〇 ソ聯の對鮮諜報謀略活動の状況

- 2 中國共產八路軍の對鮮諜報謀略活動の状況
- 3 米英並に重慶側の對鮮諜報謀略活動の状況

ソ聯等外諜事件檢挙表  
中國等 "

- 一〇 經濟事犯の趨向と之が対処方針
- 一一 糧穀供出の農民に与えたる影響
- 一二 食糧その他生活必需物資減少の民心に及ぼす影響
- 一三 勞務動員に伴う民心の趨向並に之が指導取締状況

(以下、次号より毎号分割して連載の予定)

第二食糧事情

- 一 最近の食糧事情
- 二 朝鮮を中心とする対内地滿洲食糧交流實施状況
- 三 食糧の消費規正と配給状況
- 四 非常用糧穀の備蓄状況
- 五 水稻植付状況
- 六 麦類の買上状況

第三航空機關係資材の生産状況

- 一 アルミニウム、マグネシウムの生産状況
- 二 合板生産状況

第四鉄鋼石、石炭、木材其他生産力増強の状況

- 一 鉄鋼石生産力増強の状況
- 二 小型熔鉱炉鉄生産状況
- 三 最近の石炭生産状況
- 四 朝鮮の石炭の需給状況
- 五 最近における石油の需給状況
- 六 木材生産力増強の状況
- 七 本年度木材生産の見透
- 八 化学肥料の生産状況及之が需給關係
- 九 セメント製造業の現況及将来の方針

一〇 燐状黒鉛生産状況

- 一一 螢石生産状況
- 一二 塩の生産状況
- 一三 塩の需給状況
- 一四 苦汁生産状況
- 一五 電源開發現況及将来につき
- 一六 電力需給の現況及将来につき
- 一七 輕金屬工業と電力との關係
- 一八 電気料金につき
- 一九 朝鮮電業及鴨綠江水電の現況
- 二〇 非常時電力対策
- 二一 国有送電施設
- 二二 朝鮮電業、鴨綠江水力に対する軍需生産責任制の實施
- 二三 配電事業の統制

第五朝鮮人に対する徵兵検査施行の状況

- 1 徵兵適齡届の状況
- 2 壮丁の調査と之が把握
- 3 徵兵検査の實施状況
- 4 現役兵入營準備
- 5 在外朝鮮人徵兵検査の結果

第六勞務事情

一、鮮内一般民心の動向

戦時下鮮内民心の動向を通過するに一般的には概ね時局の重大性を認識し生産の増強、食糧の供出、労務の供出、徴兵制度の完遂等決戦々力増強の爲にする物心諸般の非常施策に協力し、米英撃滅の国家的要請に応えつゝありて治安概ね静謐を保ちつゝあるも仔細に之を観察する時大東亞戦争の様相愈々長期化し各種統制経済の強化、生必物資の需給不円滑民衆の負担の増嵩等実生活の様相愈々急迫を告ぐるに伴い一部民衆の間に厭戦、反官的氣運醸成せられつゝあると共に各種流言、不穩言辞等反時局的惡質言動も亦増加の傾向を示しつゝあり。殊に輓近大東亞並欧州戦域に於ける敵側の総反攻熾烈の度を加え物量を恃む反撃企図愈々侮り難きものと共に一面我が方乃至枢軸国側の防衛態勢に不利なる情勢あるやに看取するや、動もすれば戦局の前途に対し危グ的観測を下さんとするの傾向窺われ就中前後四回に亘る北九州並南鮮地方空襲、サイパン島皇軍守備隊の全滅、将又東条内閣の総辞職等内外諸情勢の急、変転するに伴い我方の敗戦必至なるが如き非国民的浮説を敢てするの風漸次タイ頭せんとし殊に甚だしきに至りては暗に我が方の敗戦を期待し朝鮮

朝鮮統治關係重要文獻

總督統治終末期の實態 (一)

原本：第八五回帝國議會說明資料

財務局長用・・・第一治安概況・・・II複製

- 最近における朝鮮の勞務事情
- 一、國民徵用実施状況
  - 二、朝鮮人勞務者の鮮外送出状況
  - 三、軍要望による勞務者の送出状況
  - 四、勞務者の訓練状況
  - 五、動勞援護に対しては如何なる施設を濟し居るや
  - 六、朝鮮における動勞管理の対策
  - 七、学徒動員の状況
  - 八、一、学徒動員に対する件
  - 二、朝鮮鐵道輸送の現況
  - 三、轉嫁貨物輸送の計畫と実績
  - 四、貨物輸送量の激増に対し採りたる方策
  - 五、大陸鐵道一貫經營に対する所見
  - 六、南鮮諸港灣の吞吐能力並に輪移出入貿易貨物噸數量
- 第九 防衛準備の状況
- 一、防衛一般対策状況
  - 二、警備対策の状況
  - 三、防空対策の状況
  - 四、電信電話施設非常措置
  - 五、放送非常措置
- 第十 貯蓄奨励の概況
- 一、貯蓄奨励の概況
  - 二、貯蓄増強上実施中の重要事項
  - 三、附、朝鮮に於ける貯蓄目標決定の根拠
  - 四、支那及滿洲よりの送金状況に就て
  - 五、最近に於ける朝鮮の膨脹原因
  - 六、昭和十八年末現在に於ける朝鮮人國語普及状況
  - 七、最近に於ける朝鮮の人口事情
- × × × × ×  
× × × × ×



独立の白昼夢を画きつゝある不テイ徒輩亦渺しとせざる現況なり。尙一面治安上当面の重要問題として厳に警戒を要すべきは食糧供出、並勞務送出に伴う農民大衆層の特異動向にして時局の要請に基く諸施策の強行に伴い民衆の不平不満頓に増加の傾向を示しつゝありて、万一之が措置を誤らんか不測の事態發生の危険なしとせざるのみならず、今後敵側の我本土に対する本格的空襲其他非常事態の勃発を予想する時、反枢軸側の謀略宣伝主義者等の不テイ策謀と相俟ち治安上須臾も愉安を許さざるものあり、更ほ一面徵兵制度、学徒特別志願兵制度等朝鮮に於ける劃期的諸施策実施を契機とし特に顯著に看取せらるる有識者層、青年学生層の内鮮差別徹底廢期待其他施政に対する動向亦嚴に注意を要すべきものありて、之が対策其の宣しきを制することは啻に施政の健全なる進展を期する上に於てのみならず決戦下治安の確保を万全ならしむる上に於ても特に喫緊の要事なりと認めらるる所なり。

## 二、食糧、勞務供出に伴う民心の特異動向

帝国の食糧給源地として負荷する朝鮮の使命は極めて重大視せられつゝある処、近年朝鮮に於ける食糧事情は相つゞ早魃に加え時局の要請に基く食糧供出強化と相俟て逐年困難の度を加えつゝあるに不拘帝国現下の食糧事情は朝鮮に其の多くを期待せざるべからざる状況に在る關係上食糧供出の朝鮮農村に加えつゝある重圧は蓋し深刻なるものありて最近農民大衆層は時局の重圧、統制經濟の強化と相俟て、殊に自家食糧の窮屈化は農民の不平不

満となりて日と共に深刻化し遂に大挙増配陳情、供出關係職員との暴力的摩擦衝突事案惡質なる供出忌避事案多発の傾向を示し延て厭農、反官思想すら醸成せられつゝありて食糧供出問題は朝鮮農村の当面せる最も切実なる問題の一として取扱われ治安上よりするも極めて重大視せられつゝあり。

一面勞務供出に就ても帝国の勞務給源地としての国家的重要性は時局と共に益々其の重大性を加重せられつゝあるが、今之が現況を観るに内地勞務送出關係に於ては昭和十四年九月以降勞務動員計画に基く集團的内地移住勞務者総数は昭和十九年三月末現在に於いて、四十一万三千五百三十一名にして、一ヶ年平均一二、三万人を送出し更に本年度に於いては一躍、四十万人を要請せられつゝあるのみならず、軍關係要員としての朝鮮人勞務者送出数に於いても相当数に達し、之又益々増加の傾向を示しつゝあり。一面鮮内關係に於いても、戦力増強の爲めにする重点的勞務活用対策に基く重要工場、鉦山、事業場等に対する官斡旋、徵用、勤勞報國隊其の他に依る勞務の需要は愈々緊急を要するものある実情にして、鮮内外を通ずる急激なる勞務需要の増高に伴い之が送出は愈々困難を加えつゝあり。即ち最近に於ける勞務送出の強化に伴い、主たる勞務給源たるべき農村に於いては、食糧供出の強化、其他時局の重圧に伴う実生活の窮屈化と相俟ち勞務送出に対し忌避的傾向、相当濃化の傾向あるのみならず、之と關聯して反官的氣運又増昂を見、勞務送出に対する集團忌避、輸送途次に於ける逃亡、勞務關係官公吏に対する暴行脅迫事犯其他各種の非協力的乃至反官的特殊事案相等多発しつゝありて、治安上よりするも嚴に警戒を要すべきも

のあり。

然れども鮮内外よりする労務需要の最少限度の充足確保は帝国戦力の増強上蓋し已むを得ざる事情下に在るべきを以つて当局に於いては一般民衆に対する労務報国の思想啓培と相俟ち労務管理の改善、労務援護の強化、労務関係末端行政の刷新等、総有措置対策を講じ労務需要の充足を期すべく折角努力中なり。

### 三 参政権問題の沿革及び之が最近の状況

朝鮮に於ける参政権運動は、大正八年独立騒擾事件後時局をキョウ救する為め、新日本主義宣揚を目的として京城に創設せられたる国民協会々長閔元植が第十二回帝国議会に際し衆議院議員選挙法の朝鮮施行を請願したることに始まるが、当時鮮内の状況は騒擾事件の直後にして民心頗る動揺し其の帰趨に迷いつゝありたる際を以つて、民衆は本件に関し何等興味を感じざるのみならず、反つて之を目して親日的屈辱運動なりと攻撃し、或は裏面に官憲の欺瞞的懷柔策介在するものなりと、逆宣伝し殊に閔元植を目して国賊なりと極論罵倒する者も多き状況にして、閔元植は遂に本運動のため東上中、大正十年二月二十六日東京ホテルに於いて、日本大学留学生梁權煥なる者の兇刃に斃るるに至れり。

然れども、彼の提唱する請願は其の翌日衆議院に於いて、満場一致を以つて採択せらるゝに至るや、朝鮮民衆の視聴は遽かに本運動に集中さるゝに至りたるが、殊に国民協会に於

いては該運動の前途に一大光明を認め、同会設立の最大使命たる、本運動の初志を飽く迄貫徹すべく爾来毎年帝国議会に請願をなし、或は要路に建白書を上呈し、又は政党に対して陳情する等、猛烈なる運動を展開し、其の間前後三回に亘り衆議院の採択する所となりたるも、之が実現の運びに至らず。焦燥気分となりしが特に第七十四回帝国議会に於いて政府側より「現在の朝鮮に参政権を附与するの意思なし」との答弁あるや、同協会に於ては政府に於て斯る重大問題に対し、熱意なきことは誠に遺憾なりしと協議の結果、全鮮的参政権附与の見込みなくば、本運動は一時中止し、今後は京城、釜山、平壤、大邱、仁川の如き鮮内特殊都市に限り、局部的に実施せらるゝ様運動することに決定したるも、偶々昭和十五年第七十五議会に於て従来の請願再び満場一致採択せらるゝや、未だ命脈絶えずとなし更に次議会に対しても同様請願する等、相当熱心なる運動を継続し来れり。

然るに昭和十六年十二月八日大東亜戦争勃発し、時局益々重大性を加うるに至れると共に一面同年同月二十六日朝鮮臨時保安令の施行により結社許可手続きを要することゝなれるを契機とし、同協会に於ては斯種請願並びに建白運動が、時局に相応じからざることを目覚し、自発的に同会の活動内容を一部修正することゝなり、従来の綱領及び事業に関する規約中「衆議院議員選挙法の即時実施方に関し毎年議会並に政府に建白請願書提出す」なる項を削除し之に代りて、

ノ 内鮮一体の完成を期す。



2 大東亜共榮圈の確立を期す。

3 銚後国民の義務完遂を期す。

に規約を修正して、存続結社許可を申請し昭和十七年八月十日朝鮮総督の許可を得るに至り。

朝鮮に於ける参政権運動の概況

叙上の如く現在の如く、差当り表面的運動は一応休止の形となり居れるも、一面近年徴兵制度、義務教育制度、学徒特別志願兵制度、陸軍並に海軍特別志願兵制度等、正に朝鮮統治上劃期的重要諸施政の実施又は発表を見るに至り、殊に朝鮮民衆に於ては徴兵制度、義務教育制度の実施に対しては、其の感激一入大なるものと共に、之が反面に於ては、之等諸制度の実施によりて朝鮮民衆は、納税義務と共に国民的三大義務の全部を負荷するに至れるものなりとなすは勿論、之を以つて皇民錬成の実も又完成の域に近附けるものなれば、内鮮一体の具現たる差別待遇の撤廃、即ち参政権の附与、内地渡航制度の撤廃、官公吏に対する加俸の全面的支給等を要望期待する気運、相当濃厚にして此の嚆矢移せんか、将来相当表面化するに至るには非ずやと認めらるゝ現状にあり。

在支不テイ朝鮮人の状況

在支不テイ朝鮮人の主勢力は、在支並に在米大韓民国臨時政府を主体とする諸団体を主流

とす。

在支不テイ朝鮮人団体は、金九を首魁とする民族主義派と金元鳳を首魁とする共産主義派の二大陣営に分立し、過去二十数年来対立抗争を続け群小団体は之を中心、離合集散を繰返し来りしも、支那事変の勃発と共に従来の闘争を清算し、運動戦線を統一し大同気運に傾きたりしが遂に実現を見ずして経過せり。

既往に於ける両派勢力の消長は、国共相コクと運命を俱にし来りしが、近年金九派は次第に内外の声望を集め重慶を中心に隠然たる勢力を扶殖するに至りしに反し、金元鳳派はその領導下にありたる朝鮮義勇隊員中、有力分子の北支移動等により勢力チヨウ落の色あり。大東亜戦争勃発するや、重慶政府の在支不テイ朝鮮人団体操縦策、積極化しそのシヨウヨウに依り昭和十七年秋頃、金九、金元鳳両派の意見合致し金元鳳派は既往に於て、名実共に在支不テイ団体中最も活発なる闘争活動の沿革を有する、朝鮮義勇隊を改編し挙げて、金九派の韓国光復軍に合流し、総司令に李青天、副司令に金元鳳の就任を見たり。

次で金元鳳派は従来朝鮮民族革命党、朝鮮民族解放闘争同盟、外二ヶ団体に分立しありたる共産系団体を統合解消し、新に朝鮮民族革命党を結成し同時に臨時政府支援の態度を明らかにしたり。

総督統治終末期の事態

金九派の韓国独立党は所謂一国一党を標榜し昭和十五年春韓国光復団体聯合会を解体し、新に臨時政府外廓団体として組織せられたるが、金九直系分子を以つて構成し、朝鮮民族



革命党とは依然対立的立場にあり。

韓国光復軍はその性格、臨時政府の直系軍たるものにして、昭和十五年八月成立、当時軍事費予算一千二百五十万円を計上し、将校五百名兵士五千名養成を目標となす旨、宣伝し只管重慶を初め米、英、ソ側の臨時政府承認を得んとする政治的意図に出てつゝあり。

重慶政権下所在の不テイ朝鮮人団体の状況、前述の通りなるが近時、中支及び北支に於ける中国共産党勢力下に所在する、朝鮮人不テイ団体の活動積極化し、鮮内治安に直接影響を及ぼさんとしつゝあるは、最も注目を要するところなり。

北支朝鮮人不テイ者の領導団体は、華北朝鮮独立同盟及び朝鮮義勇軍華北支隊とす。

朝鮮義勇軍華北支隊は重慶傘下にありて、金元鳳の領導下に活動し来れる、朝鮮義勇隊員中の極左分子は国共軌レキに依る重慶側の共産分子に対する圧迫より遁れ金元鳳の配下より離脱し、大挙北上し在延安中国共産党傘下の朝鮮人党員と合流し、朝鮮義勇隊華北支隊と称し全く重慶傘下の本部指揮下より離れて新行動を開始し最近、隊を車と改め次第に勢力を増強するに至れり。

北支方面に於ては、従来中国共産党第十八集團軍（八路軍）内に相当多数の不テイ朝鮮人分子あり。

此の中武亭一派と朝鮮義勇隊左翼分子崔昌益一派が結托して、中共指導下に在支朝鮮人共産主義団体の基本組織として、華北朝鮮青年聯合会を組織しありしが、昭和十七年八月旧

朝鮮義勇隊員北上分子を加え発展的解消をなし、華北朝鮮独立同盟と改称し、北支に於ける事実上の領導団体を形成し、朝鮮義勇軍華北支隊は之が別働隊たるの關係に置かるゝに至れり。

同盟は朝鮮革命青年幹部学校を設立し、闘士の養成に当りつゝありしが、本年一月華北朝鮮独立軍政学校と改称し、朝鮮人男女数十名を収容しあるが如し。

本同盟及び義勇軍は山西、山東、河北の各地に分盟及び支隊を組織し、在敵日本人反戦団体たる、在華日本人民解放聯盟と呼応し、中国共産党の領導下に抗日民衆工作に暗躍しつゝあるが本年一月津浦線以東ロウ海線以南の地区洪沢湖附近某処に於て、華中分盟中支隊<sup>及華</sup>を結成する等次第に組織の拡大強化を図りつゝあり。更に中共の冀東及び滿洲国熱河地区への進入に伴い、此の方面にも有力なる組織を結成せるやの情報もあり。

斯の如く在支不テイ朝鮮人け、民族系分子は蔣系党軍と結び共産系分子は中共党軍と結び共に大東亜戦争を朝鮮独立完成の好機となし、敵側抗戦に迎合し虎視眈々我が方の間隙を窺い活動益々積極化しつゝあるを以つて、須叟の油断も許さざるものあり。

加之近時鮮内在住主義者にして之等在支不テイ朝鮮人と策応し、不韜を劃策しつゝあるの事例もあり、査察取締を厳行しつゝあるところとす。

斯の如く朝鮮独立同盟並に朝鮮義勇軍の活動は、日本人民解放聯盟と相呼応し、中共の所謂対日抗戦の一環として漸次国際性を濃化し日鮮支の共同戦線を展開し、相当積極化する

に至り、其の工作目標を専ら我が方和平地区居住朝鮮人に対する思想諜略に指向しつつあり。特に在支皇軍部隊に入隊中の朝鮮人学徒志願兵に対する誘引工作を積極化し、之が為に脱走投敵せる朝鮮人志願兵は数々名を算し、中には歴然不テイ団体に投じ行動を共にせるの事例もあり。本年以降朝鮮人志願兵に依る入隊者激増を見るに伴い、斯種敵側思想諜略の積極化は充分警戒の要あり。

ハワイ及び米本土所在の朝鮮人不テイ団体は、韓国併合当時所謂、上海仮政府の樹立に呼応し専ら資金団体として活動し来れるも、大東亜戦以来米国政府の積極的利用の具に供せられ、その支援により李承晩を臨時大統領に推し、華府日本大使館内に大韓民国臨時政府を設置せるものゝ如く、最近専ら短波無電に依る、対鮮諜略放送に依り只管朝鮮独立待望を呼号し、鮮内民衆に呼掛け宣伝に躍起となりつつありて、鮮内に於ても一部不法施設に依る、之が密聴流布者を検挙せる事例もあり之が影響に対しては、相当注意取締中なり。

#### 五 徴兵制度実施に伴う民心の動向

昭和十四年陸軍特別志願兵制実施に依り、早晩徴兵制度の実施を見るに至るに非ずやとは内鮮人の齊しく予測しありたる問題なるが、一般的には朝鮮人の教育程度、殊に国語普及の現況に鑑みると、之が具体化は尠くとも義務教育実施後なるべく推測しありたるに、

昭和十七年五月九日何等の予告なく昭和十九年度より朝鮮に徴兵制を実施する趣意如発表あり、各方面に異常の衝動を与え内鮮人齊しく其の予想以上の早急実現に驚愕したる次第なるが、一般有識朝鮮人に於ては吾人の誠意漸く認められ皇国臣民たるの資格を与えられたるものにして義務教育の実施、参政権の附与、其他内鮮の差別撤廃も近きに在りとなし本制度の実施に感激し、本制度をして期待に背かざらしむる為には壮丁に対する訓練の徹底、国語の普及、青年並婦人層の啓蒙等に付、早急再錬成を要すべしとなし、大衆の指導啓蒙に積極的活動を展開せる実状にして、適齡未満青少年層に於ても概ね制度の実施を歓迎し、近く世界無比の皇軍に参加し得べしとなし、暗の徴兵検査を待望しつつありたり。然れども反面老年層、婦人層乃至下層、無識階層中に於ては、尙徴兵即ち戦死なりとの誤れる觀念にとらわれ、適齡子弟をして或は逃走所在をくらまさしめ、或は戸籍年齢を訂正して之を忌避せんとし、或は適齡者なるの故を以つて結婚を破棄せんとするが如き傾向なしとせざりしを以つて、之等に対しては強烈なる指導と啓蒙を加え来れる結果、時日の経過と受験期日の切迫と共に之等不認識分子に於ても認識を革め、或は諦観的態度を以つて追隨するに至れり。

而して適齡壮丁に対する検査は徴兵制度施行第一回の検査なる為、各方面より多大の関心裡に愈々本年五月より一斉に実施中なるが、本検査に対する壮丁の動向を観るに一般に現段階に即応し、國家の要請に応えて挺身奉公の機会に恵まれたる感激を以つて第一線へ



の出動を望み、積極的愛国心を吐露し、部蒙昧な部落民の覚醒を促しつゝありて検査場に於ても緊張真剣なる態度を持し挙措亦概ね静肅、規律的にして特に不就学者に於ては既往一ケ年に於ける青年特別鍊成の効果顕著なるものあるを認められ、皇国軍人たるの氣ハクに於ては就学者に比し何等遜色なきを窺はるゝ等、其の成績概ね良好にして予想外の成果を収めつゝあり。只一部適齡者中寧ろ有識層に属する壮丁の一部に於て、積極性を欠き諦観的に已むなく追隨しあるやの態度窺はるゝものなきに非ざりしも、右は徴兵検査に対する認識浅く且古来朝鮮有識層に於ける文尊武卑の通弊も蟬脱せざる結果として徴兵制施行過渡期の半島の現状に於ては蓋し已むを得ざるものと謂い得べし。

然るに適齡者の受験状況を観るに、七月末現在に於ける壮丁総数は二十六万六千二百二十五名にして、此の内鮮内居住者は二十一万三千三百六十六名なるが、五万二千八百五十九名は鮮外居住者なるため、受験者数は帰鮮受験者を併せ、二十一万八千六百五十九名を予想し居たるに、検査実施の結果受験者総数二十万六千五十七名、予想総数の九割四分二厘に達し、不参者は一万六百一十一名にして〇〇五一に過ぎず、而も其の大半は疾病、受刑中兵籍編入、兵役免除其他已むを得ざる事由に依るもの相当数を占め、所在不明の爲の不参加者中には徴兵制度発表以前よりの所在不明者大部分にして、真に忌避的手段として所在をくらし居る者は極めて少数なりと判断せられ総括的に之を観る時、概ね順調なる経過を以つて推移中にあり。

## 六 主義運動の状況

鮮内思想運動は満洲事変を契機とする、一般民心の好転に伴い低調の一途をたどりしも、支那事変の長期化、国際情勢の悪化等に刺戟せられ、和年十五年以降再び悪化の傾向を示すに至れるが、大東亜戦争勃発し、緒戦に於ける我がカクカクたる戦果の挙揚に依り、民心大いに興起し米英撃滅の氣權躍如たるものあるや所謂時局の重圧に抗し待ずして、不穩分子の行動も又屏息鎮靜の氣配を示し最近迄、其の傾向持続したるも近時戦局は彼我攻守立場を代うるに及び窮極に於て帝国の敗戦を妄断し好機に乘じ不韜を圖らんとする策謀再びタイ頭するに至れり。

如斯鮮内思想運動は、民心の特質とする事大思想の影響を受け、内外諸情勢の変化に応じ消長を示し時に鎮靜好転することあるも帝国に不利なる状況の発生を見んか、必ず其の相ボウを露呈して激化の傾向を示すを常とし、其の因由する所の単純ならざるを思わしむるものあり。

民族主義運動に就き之を観るに客年二月ガダルカナルの転進作戦以来相つぎ発表せられたる皇軍守備部隊の玉碎、敵の総反攻態勢の激化等、客観的情勢の激変は民心に異常の衝動を与え、戦局の前途に対する不安を増大せしめ、長期戦に対する厭戦的傾向を生ずるや、民族主義分子は帝国の敗戦を妄断し、其の機会に米英乃至ノ聯邦の力を藉りて帝国の羈絆を脱せんと密に起つて不テイの策動に出でんとする氣勢を示し、戦時下民衆生活の凡有不



平不滿を抑えて民衆を煽動し企図の拡大を図り、或は国外不アイ分子の活動に呼応し之と密絡を保ち展開せらるゝの状況にあり。

従つて企図実現の手段方法に於ても従来の如く実力養成、意識昂揚等の準備的運動に暗躍せる形式より、飛躍前進し実践様相を濃化して、斉蜂起、破壊暴動、民衆煽動等に依り目的を達成せんと企図しありて空襲其他重大事態発生の場合、一氣に蜂起すべく夫迄は積極的行動を抑制し、努めて犠牲を避けんとする陰性のも多し。

次に共產主義運動につき之を観るに積極的なる共產黨組織運動漸次消退し、時に前科者等の間に党再建策動の行わるゝことあるも、寧ろ合法場面に置れ所謂人民戦線戦術を採用し戦時国策遂行に伴い、国民生活の全面に強力なる制圧加重せられ、之に対する国民の不滿乃至は怨嗟の声のタイ頭に乗じ、是を以つて資本主義国家の没落過程にありとなし、民衆獲得の機を狙うの戦術に出でつゝあり。大東亜戦局消長に伴い共產主義者は一様に日ソ開戦必至なりとの希望的觀察の下に其の時機を捉えて民衆の一斉蜂起暴動化を企図し、或は民族主義運動との共同戦線を展開せんとする傾向にあり。

累年別思想犯罪検挙件数表  
人員

| 種別       | 民族(主要) |     | 共産 |     | 学校学生 |     | 宗教 |     | 其他  |     | 計   |
|----------|--------|-----|----|-----|------|-----|----|-----|-----|-----|-----|
|          | 件数     | 人員  | 件数 | 人員  | 件数   | 人員  | 件数 | 人員  | 件数  | 人員  |     |
| 昭和十四年    | 三六     | 二五六 | 二八 | 六四六 | 六    | 二六  | 一八 | 一〇五 | 七   | 九   | 九五  |
| " 十五年    | 二九     | 七二  | 三一 | 六六八 | 一六   | 一二一 | 二四 | 三二九 | 三   | 三   | 一〇三 |
| " 十六年    | 七三     | 一七六 | 二〇 | 一五八 | 四八   | 二〇三 | 三四 | 二〇六 | 五七  | 一一八 | 二二二 |
| " 十七年    | 三三     | 二二七 | 二五 | 一四一 | 五七   | 四〇九 | 三四 | 三二七 | 三四  | 三八  | 一八三 |
| " 十八年    | 四六     | 二〇四 | 二三 | 一五一 | 四六   | 一九八 | 五八 | 二二一 | 一四九 | 二三八 | 三二二 |
| " 十九年上平期 | 五一     | 一四〇 | 二  | 一二  | 一六   | 四二  | 八  | 五六  | 五五  | 八七  | 一三二 |
|          |        |     |    |     |      |     |    |     |     |     | 三三七 |

備考

其の他は保安法違反、其他民族的不穩言動、落書等の悪質事犯を検挙したるものとす。

七 学徒の思想傾向及び学校事故  
由来朝鮮に於ける学徒の思想動向は最も敏感に世相を反映し、思想運動の尖兵たる立場に

置かれ頗る重要視せられ来りたるころなるが、大東亜戦争勃発するやカクカクたる皇軍の大戦果に感激して時局認識を深め、皇民錬成教育の強化、戦時施策の徹底と相俟て愛国の昂揚、国防観念の普及を見、さきに徴兵制の施行に伴い従来稀有なりし朝鮮人学徒の軍関係学校志願者激増し、殊に昨年十一月陸軍特別志願兵臨時採用に際しては、常に思想的注目のたりし大学、専門学校学徒のケツ起を見たることは根本的認識の厚薄は兎もあれ学徒思想の大局的趨向を端的に表現せるものと認め得べく、即ち臨時特別志願兵採用に際しては、学徒の感激は漸次昂揚し鮮内学校に在りては一千名の適格者中、僅かに四十一名を残す九百五十九名即ち九割五分強、内地在学者にして帰鮮中の適格者一千五百二十九名中、一千四百三十一名即ち九割三分強、同じく内地残留中の者又過半数たる七百十九名の志願を完了せり。

尙同年九月大学、専門学校繰上卒業者に在りても十一月十二日陸軍省令の改正に依り、在学生同様、特別志願兵臨時採用の途、拓かるゝや締切迄極めて短期間なりしに拘らず、内地及鮮内学校卒業者を通じ、鮮内在住適格者千五百七十四名中九百四十一名即ち六割強の志願者を出し、特に就職者に対しては其の職域に於いて奉公するを適當とする趣旨に依り臨みたるにも拘らず、進んで勇躍ケツ起せる者三百三十五名に上り、之が適格者の四割七分強を示したる外、出願期日を経過後直接軍部に願書を提出し容認せられたるもの相当なる本制度は適格学徒並に学父兄は勿論一般半島民衆に異常の関心を与え極めて優秀なる

成績を示すに至れり。

然れ共最近の戦局に伴い民心に潜在する敗戦的思想の濃化するや進学難殊に決戦非常措置による、法文科系教育の停止等彼等自身の環境並に国家意識の稀薄と相俟ち、反国家的民族意識に低迷する者あり。甚だしきに至りては依然として敵米英の経済力の強大なるを過大に評価し、長期戦の結果帝国々力の低下に依る敗戦と之に伴う朝鮮独立を夢想するもの或は日ソ開戦の時機こそ、朝鮮民族解放の野望達成の絶好の機会なるが如き誤想を抱くもの尠しとせず。斯る思想は青少年学徒特有の小乗的感激性と相俟て、折に触れ機に臨み不穩言動となり、甚に其の片鱗を露呈しつゝありて遂には秘密結社を組織し不穩の劃策を為すに至り、神聖なる学園を汚濁して刑へきに触るゝもの又尠からざる状況にあり。

而して最近に於ける、之が事件の趨向を通観するに一般の思想的傾向と軌を一にし、其の殆んどが民族事件に属し精神的団結の強化と智力、体力、経済力の向上を図り以つて朝鮮独力の日に備えんとする傾向を現わし、而も最近に於ける戦局の推移よりして帝国の敗色濃しと妄断不羈を策せんとする傾向あり。

又思想事件以外の学校学生事故に在りては戦時意識に因り悪質事故の減少を見つゝありて勤労働員の実施に關聯し、初等学校児童が之を忌避し盟休を企図せるもの、或は中等学校生徒にして勤労働員出勤中、宿舍に於て秩序を紊したる等の事例あり。又上級生の下級生に対する制裁暴行乃至は下級生の復シユウ的事案も一部に見受けらるゝが、最近の傾向と



して中等学校上級生又は専門学校内地人学生に在りては時局の緊迫に伴い国民的情熱の昂揚抑え難きものあり。一挙手一投足国家と共に其の苦難を分たんとする意気に燃えつゝあるに對し、朝鮮人学生にありては聊か之に遅るゝの憾なしとせず。時に少教乍ら非時局的言動を敢てし非国民的動向を露呈するが如きものを出しつゝあるが、之を見聞せる内地人学生は、心中不快を感じ遂には義憤的感情に驅られ直接行動に出づること往々あり。斯る行動は素より純真なる学徒の血氣に逸れる結果なりと雖も被害者の立場に置かるる朝鮮人学徒にありては、之を民族的偏見に結びつけ思想的對立に発展し、之に主義者、不良者の介在を見んか遂には不祥事の誘因となることあり。

尙内地各府県に在学する朝鮮人学徒は（朝鮮奨学会昭和十八年八月現在調査による）

大学 専門学校

六五三三名

中等 学校

一二七五六名

にして之等学徒の多くは私立学校に在学し、比較的自由放恣なる学園生活をなしつつある反面民情、風俗を異にせる内地都市に於ける生活体験等、内鮮人相互の誤解に基く感情の疎隔等より民族的反感を抱懐するに至り民族運動に迄発展せる事例尠からず。

如斯傾向は鮮内学徒の思想にも相当悪影響を及ぼし、朝鮮内に於て検挙せる学徒関係、思想事件中、内地在学生の関与せる事例尠からず。

#### ハ、学徒勤勞動員実施に伴う学徒の動向

本年三月学徒非常措置要綱に基く学徒動員実施要綱樹立せられ、之が実施に關し四月二十八日朝鮮總督府訓令の発令あり。こゝに半島空前の劃期的施策たる学徒勤勞動員の発足を見るに至り、初等学校より大学専門学校に至る全学徒は行学一体の伝統に立脚して皇國勤勞觀を打立て一面に於て直接戦力増強に寄与すべく乗出したるは未曾有の盛觀と謂うべし。斯くて職場を以て学園の延長となし、孜々として作業に當る学徒の姿を目前に見、古來勤勞蔑視の通弊より脱却せざる半島民衆は、異常の関心を以て之を迎え、日時を経るに従い一部学徒の口より発せらるる苦痛不平の訴に和し是非の論議を耳にするに至れり。

出勤学徒にありては概ね時局の重大性と学徒動員の本旨を理解し、着々成果を挙げつつありと雖皇民的自覺の未だ充分ならざる徒輩も不堪存在し自由放恣なる学園生活の弊風に染み徒らに苦痛をかこち食糧不足を訴え勤勞忌避の挙に出るものあり。

而して勤勞動員の強化に伴い延ては學業に熱意を失い、遂には退学を為すものも見受けらるる等利己打算的な個人主義觀念より脱却せずして身を以て國難にジュンずるの烈々の氣ハクの認むべきもの尠し。

又多数の学徒が相当長期間に亘り校外に出勤宿舍に仮泊する結果不良学徒の乗ずるところとなり、夜間宿舍を脱出し、飲酒する等風紀をみだし退学に処せられたる者、或は飛行場工事に出勤中、反戦的不穩言動に出で思想事件として検挙を見たる事例、又は勞務者に接



近し之が影響を受け不規律無秩序に流るるものを出す等、学校側の監督上の欠陥を暴露せる事案も又絶無に非ず。

斯る傾向は勤労働員の本旨を理解せざる半島人父兄に反映し徒らに安価なる同情を寄せ甚だしきに至りては、中等学生の勤労働作業場に於ける食糧不足の流言を信じ食糧を携行面会を求むるもの続出せる事例もあり頑迷なる父兄間に「多額の学費を投じ通字させるのは労働者の真似をさせる為ではない」と誹謗し殊に女子学徒の勤労働員に対しては、斯種の不平甚だ多く見受けらる。斯る無理解なる父兄の言動は転じて反官、厭戦思想の誘因となるのみならず学徒の心理にも影響を及ぼす虞あるを以て注意なり。

叙上指摘せる事項は其の全部に非ず、素より大局的には学徒動員の本旨に副い概ね実効を挙げつつあるところなりと雖実施当初に於ける誤解、無理解に基因する不平不満乃至は反動的言動を看過輕視するに於ては、国家百年の大計たる学徒勤労働員の真の目標たる行学一如の確立を阻害し延ては決戦下民心の推移にも影響し将来に禍根をのこすの虞あるを認めらる。

#### 九、スパイ事情

大陸作戦の兵站基地たる朝鮮の重要性は夙に各国の注目するところにして、就中敵性諸国に在りては執ヨウなるスパイ謀略活動を朝鮮に指向しありたるが、大東亜戦争の勃発を見

るや愈々其の敵性を露呈し、戦局の進展に伴い各般の秘密戦活動激化の一途を辿りつゝあり。由来ソ聯は我国の大陸政策に最も深き関心を有し、其の朝鮮に対するスパイ謀略活動は従来も相当悪辣深刻なるものありしが、特に昭和十六年六月独ソ開戦以来極東に於ける帝国の動向に重大なる関心を寄せ、各般のスパイ謀略活動を激化するに至れり。更に今次大東亜戦争の勃発を見るや、日ソ衝突避け難しとの態度を一段と明にし、スパイ目標を皇軍の対ソ進攻企図並びに其の時機に就き、専らスパイの重点に指向し、北鮮国境地帯に武装スパイを頻繁に派遣し而も之が目的達成の爲には、武器の使用を指令して警戒員を殺りくし、或は部落民を拉致する等、国境警戒網乃至民心のカク乱を併せ企図する一面深く鮮内要地に、高度優秀スパイを潜入せしめてスパイ網の構成強化を企図しあるを窺われ、既に鮮内に潜み有事を目標に待機しある固定スパイにありても、其の活動最近漸次活発化の傾向を示し、巧に検挙を逃れ待機暗躍中のスパイは蓋し相当数に達するものと認められ、又京城ソ聯領事館に於ても陣容を強化して頻りに巧妙なるスパイ工作に努めつつありて其の行動は最も注意の要あり。之と共に中国八路軍は、放火破壊謀略乃至軍事スパイを目的に鮮内枢要地に広汎なる工作網を組織して、深刻なる活動を展開しつつあり。其の他米英乃至重慶側に於ては武力戦に於ける頽勢を秘密戦に依り挽回せんと企図し、対日工作網の整備強化に努むると共に在外朝鮮人不テイ分子を使ソウして鮮内民衆間に潜在する民族主義思想の底流に乘じ巧妙なる思想宣伝謀略を指向しつつある等、戦時下各般の対鮮秘密戦

活動は、半島の地理的關係乃至思想的脆弱性に乘じ益々深刻に指向せられつつありて、其の概況左記の如く此等外国スパイ機關の徹底的テキケツは自体防チヨウの強化と相俟つて決戦下喫緊の要事たるを痛感せられ鋭意対処中の所とす。

#### 1. ソ聯の対鮮スパイ謀略活動の状況

ソ聯に於ては極東赤軍スパイ部を動員スパイ工作の主力を朝鮮に指向し執ヨウなる活動を続け来たるが、大東亜戦局の深刻苛烈化と共に愈々秘密戦攻勢を積極化し、日ソ衝突不可避の前提の下に我対ソ進攻企図の早期察知に重点を指向し、国境地帯其他軍事上の要衝を始め運輸交通の要所等に対し、夫々多数の朝鮮人スパイを密派しつつあり。而して之等スパイ中には精巧なる短波無電機を携行し、鮮内深く潜入し重要地帯に固定してスパイ活動に従事する者と、北鮮要地の軍情をチヨウ知すべく短波の指令により、国境地帯を往復しある者との二種あり。

前者にありては従来鮮ソ国境を突破するを例とせるが最近に於ては其の潜入手段愈々巧妙となり、海路朝鮮東海岸地帯の人跡稀薄なる海岸を選び上陸しつつある状況にして、昭和十八年以降ソ、スパイにして検挙せるもの十五件十五名に達し居れり。

尙在京城ソ聯領事館に於ては、之等固定スパイの領導を担当しあるの確証あると共に其他鮮内に於ける各種スパイ謀略任務を担当しあること、其の館員の行動よりして殆んど確実なるものありて厳に監視中なり。

後者にありては昭和十六年初頭以来在満共匪出身朝鮮人を要員とし、之を武装せしめて頻繁に派遣し短波指令を与えて北鮮要地の軍情並びに警備状況を偵察せしめ、鮮内国境線の突破に当りては、武器の使用をも指令して幾多の兇暴行為を敢行せしめ、あくまで目的の貫徹を企図すると共に、併せて民心のカク乱を企図し来りたるが、大東亜戦争勃発以来偵チヨウ目標を専ら皇軍の対ソ進攻企図の早期察知に重点を指向し、有力スパイの派遣に狂奔し、昭和十八年一月以降、武装スパイの三、四名一団となりての侵入せる事件二四件、七五名に達せり。其の兇暴行為の状況を見るに我が憲兵、警察官と交戦し之を負傷せしめて逃走し、或は部民に眷銃を擬して緊縛、拉致する等の不тей行動を続けつつありて昭和十八年以来、之等武装スパイとの交戦六回射殺三名逮捕五名に上り、我方警察官の被害も警察官一、自衛団一を死に致し、警察官三を負傷せしめたるが之等武装スパイは優秀なる無電機を携帯せしめ、皇軍企図の早期察知に努めつつあるは注意を要す。

#### 2. 中国共産八路軍の対鮮スパイ謀略活動の状況

昭和十三年十二月以来鮮内各地に原因不明の容疑重要火災頻発し、更に昭和十六年七月軍事輸送開始以来謀略容疑濃厚なる、列車運行妨害事件の続発を見たるを以て裏面に謀略の伏在を推測し、鋭意捜査の結果昭和十六年八月二十日咸鏡北道羅津署に於て中共八路軍系支那人スパイ謀略事件の第一次検挙を見、之により始めて中共の鮮内に深刻なる



スパイ謀略活動の指向せられある事実を確認し、爾来苦心を重ねて之が偵テヨウ、テキケツに努めたる結果昭和十七年、九件七〇名、昭和十八年、十件<sup>四</sup>十九名、昭和十九年、六件七名と続々悪質事案の検挙を見たが、彼等は八路軍幹部の指令を受けて或は公然支那人労働者の鮮外募集に応じ、或は密に不正入鮮して各種労働者、店員、野菜行商、等に従事しつつ同志を獲得して、軍需産業上の重要会社、工場及び市場等の重要施設に放火して、戦時下重要物資の焼毀及び戦力の低下を策し、或は鉄道破壊謀略を敢行して運輸を妨害し、或は軍情を偵査して暗号通信又は無電により連絡する外、直接一時帰国して提報しつつあるが既検挙事件中大規模なる組織的スパイ謀略事件は、昭和十七年一月咸北清津署検挙の自起団事件（関係者二十八名、重要施設放火十二回、損害三七八万円）次で昭和十八年六月京畿道仁川署検挙の万世能事件（関係者十四名重要施設放火七回損害額三四二万円）の巨額に達し被害の甚大なるものあり。尙昭和十八年三月、中共の重点思想戦に指向せられて従来在鮮華僑に対する思想謀略激化の傾向を示し昭和十八年七月黄海道信川署に於て検挙せる中国青年団事件の如きは、救国思想煽動によるスパイ謀略団にして明かに此の間の事情を証明せられ、悪質化の傾向を示しつつあり。尙既検挙事件関係者の供述に徴するに、在鮮華僑の出身地たる山東省は八路軍の巢クツにして、民衆工作極めて徹底しスパイの獲得は巧に其の愛国心を煽揚し、或は在支家族人質とし又は同省出身者は帰国の際には必ず出頭せしめて各種情報を提供せしめ、更に

鮮の際は新たる指令を与うるを常套としつつある状況にして鮮内主要地には根強く且つ広汎なる地下組織の潜在を推定せらるる実情にあり。

尙最近における特殊傾向として、特に注目を要するは経済謀略を企図する鮮内重要物資の獲得工作にして巧に密輸業者其他の不正徒輩を操縦し、極端なる高値を以つて鮮内物資の誘出を策しつつありて、昭和十八年十一月以来鮮内において検挙せるもの、軍需物資硫黄硝石事件一件八名、水銀事件十九件一一〇名に上り其の他諸物資の蒐集工作等、巧に行われつつありて其の背後に敵側工作員の暗躍を推測せらるるものあり。

尙他面之等物資密輸の路線を利用し或はジャンク船による大陸物資の鮮内及び内地に搬送せらるるを逆用しスパイ派遣の公算大なるものありて注意中なり。

### 3. 米英並に重慶側の対鮮スパイ謀略活動の状況

米英諸国にありては従来公館員の合法的文書テヨウ報及び在鮮自国人宣教師を通じて諸般の国情調査を敢行すると共に、之等宣教師による宗教偽装の反戦乃至民族的思想謀略に努め来りたるが大東亜戦の勃発を見るに及びスパイ容疑者弾圧措置に依り一応は其の工作網は破壊せられたるも将来謀略工作の基盤たるべき潜勢力は容易に抜くべからざるものあり。米英は開戦以来重慶側と連絡し敵陣営聯合の対日工作網を整備強化してテヨウ報謀略スパイする者の養成に努めつつあるやの情報あると共に他面在外不テイ分子を使ソウして朝鮮語放送を以つて朝鮮独立の使ソウ煽動、反枢軸側のネツ造戦況、或は食



- 102 -

糧事情乃至諸物資統制の状況を歪曲誇張し、或は皇軍の忠烈を誹謗する等総有部門に亘り中傷的逆宣伝の放送をなし、半島民心の混乱を惹起すべく懸命の努力を払いつつあり。現に昭和十八年三月以来之等謀略放送の密聴及び伝播の不良分子多数を検挙し引続取締厳行中なり。

尙敵潜水艦によるスパイの密派或は敵潜の出没頻繁にして相当の被害続出の事例に徴し朝鮮沿岸漁民の敵潜水艦との密絡によるチヨウ報謀略の存在するやに信ぜらるる情報ありて取締厳行中なり。

ソ聯系スパイ事件檢舉表

昭和十九年八月調

| 前  | 變 | 事  | 那  | 支                  | 年 |   | 分 | 檢 | 舉 | 人 | 員 |
|----|---|----|----|--------------------|---|---|---|---|---|---|---|
|    |   |    |    |                    | 次 | 區 |   |   |   |   |   |
| 計  |   |    |    | 昭和<br>九年           |   |   |   |   |   |   |   |
|    |   |    |    | 昭和<br>十年           |   |   |   |   |   |   |   |
|    |   |    |    | 昭和<br>十一年          |   |   |   |   |   |   |   |
|    |   |    |    | 昭和<br>十二年<br>(六月迄) |   |   |   |   |   |   |   |
| 十七 | 一 | 八  | 七  | 一                  |   |   |   |   |   |   |   |
|    |   |    |    |                    |   |   |   |   |   |   |   |
| 三三 | 七 | 一四 | 一一 | 一                  |   |   |   |   |   |   |   |
| 一  |   |    |    | 一                  |   |   |   |   |   |   |   |
| 三四 | 七 | 一四 | 一二 | 一                  |   |   |   |   |   |   |   |

昭和十九年八月調

| 年次区分               |  | 檢 査 |   | 支 那 人 員 |     | 計   |
|--------------------|--|-----|---|---------|-----|-----|
| 年次                 |  | 件数  |   | 朝鮮人     |     | 支那人 |
| 昭和十二年              |  | 四   |   | 二       | 一五  | 一七  |
| 昭和十三年              |  | 三   |   |         | 八   | 八   |
| 昭和十四年              |  | 一   |   | 二       |     | 二   |
| 昭和十五年              |  | 一   | 一 |         |     | 一   |
| 昭和十六年<br>(十二月七日迄)  |  | 一   |   |         | 二   | 二   |
| 計                  |  | 一〇  |   | 四       | 二五  | 三〇  |
| 昭和十六年<br>(十二月八日以降) |  | 一   |   |         | 二   | 二   |
| 昭和十七年              |  | 九   |   |         | 七〇  | 七〇  |
| 昭和十八年              |  | 一〇  |   |         | 四九  | 四九  |
| 昭和十九年<br>(七月)      |  | 六   |   | 一       | 六   | 七   |
| 計                  |  | 二六  |   | 一       | 一二七 | 一二八 |
| 合 計                |  | 三六  | 一 | 五       | 一五二 | 一五八 |

朝鮮に於ける經濟事犯の趨向と之が対処方針承りたし

朝鮮に於ける經濟事犯の統計。本年の統計は、經濟事情の緊迫化と之に伴う經濟統制及び經濟取締りの強化等により、經濟事犯は年々増加の一途を辿り、且その内容は益々惡質巧妙化しつつある處、本年度に入り檢挙せる事犯の内容につき之が趨向を檢討するに、穀物、魚介類、青果物、肉類等の食料品關係事犯断然多く全体の三〇%余を占め纖維品、金屬製品、化学工業品等の違反之に次ぐ状況なるが特に留意すべきことは近時經濟事犯に随伴して文書偽造、詐欺、窃盜、横領、贈収賄等の普通刑法犯の發生が漸次増加するに至りたることと、

1. 犯罪の規模拡大し且組織化せること、
  2. 繊維及び工作機械等を繞るブローカーの闇躍激烈となりしこと、
  3. 工場鉱山に於ける資材の横流及び従業員の資材盗用の続出を見るに至りたること、
  4. 繊維密輸事犯の著増せること、
  5. 食糧の不正受配其の跡を絶たざること、
  6. 牛及豚の密屠殺の増加せること、
  7. 労務調整令及国民徴用令違反の増加せること、
- 等にして戦力増強並びに国民生活安定上重大なる禍因を形成しつつあり。
- 而して如斯經濟事犯の増加し、且惡質化せる原因につき考察するに、
1. 食糧及繊維品等生必物資の需給逼迫し、民心の不安増大して遵法精神の弛緩を招来せる

こと、

2. 配給統制特に末端配給統制に不備あること、  
3. 重要産業部面に於ける資材獲得が手段を選ばず遂にブローカーの活躍を招来するに至りたること、

4. 鮮満間に於ける物価の差が益々甚だしくなりたること、

5. 全般を通じインフレ傾向を生じ購買力旺盛となりたること、  
等を挙示し得べきを以つて之が防遏を期するが為には、

1. 経済道義の昂揚を図ること、

2. 生必物資の配給統制特に末端統制の整備を促進すること、

3. 遊休資材の計画的且迅速なる転用を促進すること、

4. 適切な購買力吸収方策を講ずること、

等の積極的施策を留意すると共に、之と直接する計画的取締を強化し、以つて戦力物資の増強を国民生活の安定に寄与するの要緊なるものあるを以つて経済警察に於ては概ね左の事犯に対し重点的取締りを実施しつつあり。

1. 戦力増強を阻害する事犯、例えば生産資材の横流、闇取引及び盗用、重要工場、鉱山等に於ける労務者の不法移動等、

2. 国民生活の安定を阻害する事犯、例えば生必物資の配給及び価格違反、食糧の不正受配

等、

3. 経済統制を紊乱する悪質事犯、例えば経済統制関係官公吏及び統制機関の役職員の汚職、背任等の不正行為、実績の不正申告等、

4. 悪質ブローカー、露天行商人の闇取引、

5. 奢侈面に於ける生必物資の闇取引、

二、糧穀供出の農民に与えたる影響如何

昭和十八年度米雜穀の実収高は平年作に満たざりしにも不拘、需要は人口の自然増及軍需関係労務者等の激増により相当量の増加を来し、鮮内自体の需給調整すら困難なる実情にありたるが、日満自給態勢確立の見地より本年産食糧の増産に努むると共に、農家消費を削減する外一般消費、酒造用其他特殊加工用原料糧穀の節減、代用食の積極的奨励等あらゆる需要面に圧縮を加え、或る程度の過剰量を捻出し、之を鮮外に供出して帝国の食糧事情に貢献することと為したるが、累年困難なる食糧事情下に於ける糧穀の供出は農民に甚大なる影響を与え其の結果は、

1. 供出強化に伴う不穩言動並びに流言の発生、

2. 糧穀の隠匿其他供出忌避、

3. 厭戦気運のオンパレード



4. 食糧の豊富なる地域又は戦域への転出入増加、  
 5. 食糧生産に対する愛着観念の減退、  
 6. 供出を強行せられざる食糧への作付移行、  
 7. 隣保相助観念の薄弱化、  
 8. 地主及小作人間の対立的気分オンパレード  
 9. 供出事務担当吏僚と農民の衝突、  
 等民心の荒涼化を示し、食糧政策上誠に憂慮すべき様相を露呈し、特に最近注目すべきは既往に於ける食糧の逼迫せる体験に鑑み、自家食糧の確保に手段を択ばず、供出を忌避する傾向濃厚なるものある為、供出の強化は尖鋭化せる農民を益々刺激し、供出担当吏僚を始め其他一般吏僚に対する反官的気運著しく濃化せると。  
 本年度插秧が適雨適量に恵まれざりため、植付は遅々として進捗せず、南鮮地方は旱害気運濃厚なるに反し、西中鮮地方は水害ありて二十米穀年度の食糧事情は既に憂慮せらるる現況にある為、南鮮地方の農民間には人為を尽して旱害を克服せんとする積極性喪失しつつあるやに認められ、朝鮮人口の七割弱を占むる農民の嚮導には前途幾多の困難を予想せられあるが、一面食糧事情に対する協力的美談も随所に現われつつあるを以て、之等に対しては極力之が称揚普及に努め荒みつつある農民の嚮導に努むると共に指導啓蒙による農民の盛り上る生産供出意欲の昂揚を図り、更に供出割当の適性化 供出に対する物資

の褒賞的特配、供出後に於ける還元配給の迅速化等に付違算なからしめ、一方消費面に於ける規正を強化し之に協力する気運の確立恒常化に努め、又不正受配其他取引等の取締を強化する等、指導と取締を通じ食糧事情の推移に伴う治安の確保上寸毫の間隙なきを期しつつあり。

### 二三 食糧其他生産必需物資減少の民心に及ぼせる影響如何

生必需物資の生産並びに供給量の減少は、<sup>軍需の</sup>推移深刻化と相俟ち民心多大なる不安焦燥感を与え居りて、之が主因は固より配給量の規正強化に在る所なるも之に関連し、  
 1. 嗜好生活様式等の相違による内鮮人別配給難、  
 2. 物資獲得慾にのみ走り統制に対する協力的態度薄弱化の傾向増大、  
 3. 隣保相助的観念薄弱化の傾向増大  
 4. 配給事務担当吏僚と受配者との衝突増加の傾向、  
 5. 配給制限に伴う重労働の燃意減退、  
 6. 物資配給の豊富の入手容易なる地方又は戦域への移動増加の傾向増大、  
 等相錯綜し其の間、悪質なる不穩言動並びに流言の行わるるありて、食糧問題を繞る民心の趨向は極めて憂慮すべき状態に置かれあるが、此の間経済統制吏僚役職員其他当該事務処理を繞る不正事件の発生あり、又配給制限及物資不足を奇貨とする闇取引、売惜情実販

売等は恒常化したるやの感を抱かしむるものありて、之等は其の手段を択ばず年と共に悪質巧緻化し積極的に犯行の画策、証ヒヨウの湮滅を企図しつつある実情に鑑み、まず絶対量の蒐荷配給に努むると共に総有機會を利用し、遵法精神の啓培並びに道義心の昂揚を図る一面悪質事犯者には断乎鉄槌を加え民心の清浄化に努力しつつあり。

### 一三、労務動員に伴う民心の趨向並びに之が指導取締状況に付承りたし

朝鮮に対する戦時要請中、労務の需要は年々飛躍的に増加し本年度に於ては当初内地、北方、南洋向約三十万軍要員三万鮮内七万三千七百、計百四万三千七百名の動員見込にて既に年々相当量の労務者を動員し居る關係上、其の給源も漸く窮屈となり、本年度は官幹旋のみを以つてしては到底庶幾の動員至難を想わしむるもので、一般徴用の全面的実施により、本春以来実施せる鮮内重要工場、鉱山事業場に於ける労務者の充足を図ると共に、従来の官幹旋をも益々之を強化併行し、鮮内外の需要に充当すべく着々準備を進めつつありし処、今回戦局の要請により突然新に内地に於ける海軍施設部、造船工場、石炭、金属山其の他の要員として十万名、軍要員として五万名に達する労務者の追加送方要請あり朝鮮の現況としては前述の如く尠からず無理なるも戦局の推移上、万難を排して之が要請に應ずることに決定せるが、近年労務者階層は生活環境の好転により、移入或は幹旋労務者たることを好まざるのみならず、一部戦線の不利乃至内地に対する頻々たる空襲を憂慮

し之が忌避行為に出づる者漸次増加せるを以つて本年初頭以来、専ら指導啓蒙に重点を注ぎ即ち全鮮各警察署をして小講演会、座談会、紙芝居等を反覆開催し、時局認識の昂揚並びに国体觀念の啓培を図り以つて勤労によるジュン国精神の注入に努むる等、百万手段を尽して勸奨し猶肯せざる者に対しては一罰百戒の見地より取締を加え来れる結果、漸く奏効し効果見るべきものありたる処、最近一般徴用実施せらるる旨発表せらるるや、一部知識階層並びに有産階級中には逸早く支那滿洲国方面に逃カイル、或は住居を転々して当局の住居調査を至難ならしめ、或は急拠徴用除外部門への就職を企て一般階層に於ても医師を額縁仮病入院し、又態々花柳病に罹染し疾患の故を以つて免れんと企て中には自己に於て手、足に傷つけ不具者となり忌避せんとする者甚だしきに至りては労務動員は邑面職員乃至警察官の専恣に因るものと曲断し之を怨み、暴行脅迫の挙に出づる等の事案は実に枚挙にいとまなく最近報告に接せる事犯のみにても二十数件を算する状況にあり。殊に先般忠清南道に発表せる送出督励に赴きたる警察官を殺害せる事犯の如きは、克く這間の動向を物語るものにて特に最近注目すべきは、集團忌避乃至暴行行為にして慶尙北道慶山警察署に於て檢舉せる不穩企図事件の如きは、徴用忌避の為青壮年二十七名が決心隊なる団体を結成し、食料、竹やり、鎌等の武器を携行山頂に立籠り、あくまで目的貫徹を企図し居りたるものにして尖鋭化する労働階層の動向の一端を窺知し得らるる所なり。如上の如き情況下に於ける今次の緊急大動員は実に容易ならざる事に属し、此の際警察に於ける濃厚

なる指導取締の裏付を為すにあらざれば所期の動員至難なるのみならず、治安上に及ぼす影響又甚大なるものあるに鑑み、指導啓蒙を更に強化実施すると共に労務動員を阻害するが如き事案に対しては嚴重取締為しつつあり。

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

この「總督統治終末期の事態」は四回乃至五回をもつて完結の予定  
です。原本の閲覧御希望の方は、毎水曜日の午後に協会へ御出で下  
さい。貸出しは一切致しませんから御承知下さい。

丸ノ内仲十二号館六号館四階

財団法人 友 邦 協 会

電話 28 一六八四番

# 總督統治終末期の事態

し之が忌避行為に出づる者漸次増加せるを以つて本年初頭以来、専ら指導啓蒙に重点を注  
ぎ即ち全鮮各警察署をして小講演会、座談会、紙芝居等を反覆開催し、時局認識の昂揚並  
びに国体觀念の啓培を図り以つて勤労によるジュン国精神の注入に努むる等、百万手段を  
尽して勸奨し猶肯せざる者に対しては一罰百戒の見地より取締を加え来れる結果、漸く奏  
効し効果見るべきものありたる処、最近一般徴用実施せらるる旨発表せらるるや、一部知  
識階層並びに有産階級中には逸早く支那滿洲国方面に逃カイし、或は住居を転々して当局  
の住居調査を至難ならしめ、或は急拠徴用除外部門への就職を企て一般階層に於ても医師  
を籠絡仮病入院し、又態々花柳病に罹染し疾患の故を以つて免れんと企て中には自己に於  
て手、足に傷つけ不具者となり忌避せんとする者甚だしきに至りては労務動員は邑面職員  
乃至警察官の専恣に因るものと曲断し之を怨み、暴行脅迫の挙に出づる等の事案は実に枚  
挙にいとまなく最近報告に接せる事犯のみにても二十数件を算する状況にあり。殊に先般  
忠清南道に発表せる送出督励に赴きたる警察官を殺害せる事犯の如きは、克く這間の動向  
を物語るものにて特に最近注目すべきは、集団忌避乃至暴行行為にして慶尙北道慶山警察  
署に於て検挙せる不穩企図事件の如きは、徴用忌避の為青壮年二十七名が決心隊なる団体  
を結成し、食料、竹やり、鎌等の武器を携行山頂に立籠り、あくまで目的貫徹を企図し居  
りたるものにして尖鋭化する労働階層の動向の一端を窺知し得らるる所なり。如上の如き  
情況下に於ける今次の緊急大動員は実に容易ならざる事に属し、此の際警察に於ける濃厚



なる指導取締の裏付を為すにあらざれば所期の動員至難なるのみならず、治安上に及ぼす影響又甚大なるものあるに鑑み、指導啓蒙を更に強化実施すると共に労務動員を阻害するが如き事案に対しては嚴重取締為しつつあり。

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

この「総督統治終末期の事態」は四回乃至五回をもつて完結の予定  
です。原本の閲覧御希望の方は、毎水曜日の午後に協会へ御出で下  
さい。貸出しは一切致しませんから御承知下さい。

丸ノ内仲十二号館六号館四階

財団法人 友 邦 協 会

電話 28 一六八四番

朝鮮統治関係重要文献

朝鮮財政・金融史話

口述 水田直昌  
質問 土屋篤雄

朝鮮の財政・金融に関する  
この種の資料は非常に少ない  
。殊に、当代の財政通として  
知られる土屋、水田両氏のそ  
の心底を衝く対質は、けだし  
貴重な文献である。  
特に両氏の厚意を得て掲載  
させて頂くものである。

この原稿は、東大教授土屋喬雄氏が通商産業省の依頼により編集の中の「日本商工史」の資料として、元朝鮮総督府財務局長水田直昌氏から、旧朝鮮総督府時代に於ける財政、金融事情について口述を得られたもので、原稿の表題は、「朝鮮金融史談」とされているが、その内容は多分に一般財政面に触れられているので、これを「朝鮮財政・金融史話」として掲載させて頂くことにしたのである。

水田氏は、朝鮮総督府在官二十年、その間、一貫して財務局に在り、昭和二年司計課長に任じて以来財務局長として終政に至るまで、朝鮮に於ける予算編成の至宝と言われ、更に昭和の朝鮮財政は、水田氏によつて仕組まれ、賄われて来たと言つても過言ではない。

経済史学の泰斗として高名な土屋教授のことは、こゝに紹介するまでのことでもない。この原稿は教授を主導とする質問の形式でなされ、教授と共に前記編纂に當つておられる横西、加藤両氏も同席して、二、三質問されている。

この原稿は、昭和二十八年十月から翌二十九年二月にかけ、九回に亘つて口述され、その各回毎、九冊に分冊されているが、その全稿を通計すると四百字詰原稿用紙七百七十七枚に及んでいる。今回掲載したのは、その第一回分（昭和二十八年十月二日）に口述されたものである。

朝鮮財政・金融史話 (一)

口述 水田直昌  
質問 土屋喬雄

土屋 日本の歴史学としては、朝鮮のいろいろの沿革をも知ること、大切な仕事なんです。それで私は、われわれ歴史、ことに経済方面の歴史をやる者は、朝鮮の実際の事に当られた方のお話を聞かなければならぬと思ひまして、穂積真六郎さんにそのお話を伺ひまして、非常に面白く朝鮮の商工政策の沿革を承つたのでございます。それで考えて見ますと、穂積さんの商工におけるお仕事とは、いくらか水田さんは後にいらしたわけですが、水田さんは財政なり、金融政策の方面で、長く朝鮮で御担当になつていらしたわけですから、その方面のことをぜひ伺ひたいと思ひまして、お忙しいところをお願いしたわけでございます。

水田 どうぞ、何でもおきゝ下さい。私の話は、結局、財政を通じて見たものということになります。私は財務局だけでやつて参りましたから……。

土屋 非常に恐縮でございますが、最初に、朝鮮にいらつしやいましたからの御官歴を  
ちよつと承りまして、私どもの質問をさせていたゞく材料とさせていたゞきたいのでござ  
います。ちよつと履歴調べみたいになりますけれども……。

#### ○ 財 務 局 二 十 年

水田 穂積先生は大学をお出になつてすぐあちらにいらつしやいましたから、朝鮮総督  
統治三十六年の統治のほとんど全部を御経験なんです。われわれの大先輩として何もかも  
御存じなんです。裏も表も、古いことも新しいことも御存じです。私はちよつと十年後輩  
になりました。土屋先生と同じように大正十年に東大を出ましてから、大蔵省の方で理財  
の仕事だとか、税務署長になつて、大正十四年にあちらに参りました。初めは財務の仕事  
の中の税務――まア理財です。それから予算、二、三年これらの税務とか理財とか予算な  
どを事務官としてやつておりまして、それから昭和二年に司計課長、こちらの主計局長に  
当る規模の小さいものですが、それでもつばら予算と決算とをやつておりました。おそら  
く同一の課長を十年以上もやるということは、官吏としてはちよつと少ない、という意味  
はいゝ意味じやないので、融通がきかないということになるわけでございましょうが、十  
年以上やりました。昭和十二年に財務局長ということで、終戦までずっと同じ職を続けて  
いたわけであります。ですから課長時代は、予算、決算以外のことはタッチしておりませ

ん。財務局長となりましたから、予算それから税制、金融、理財ということをとりますとめ  
てやる。ですから金融面のことは、その事務官の時にタッチしましたのと、財務局長時代  
に全体のとりまとめをやつておりました。むしろ私は予算は、実は財務局長になつてもほ  
んど自分で編成するくらいやつておりましたから、三十六年の朝鮮の統治のうち、二十  
年間、ちよつと昭和になつてからの予算は、全部自分でつくつたものですから、朝鮮の財  
政史というものは――課長をやりましたからのいわゆる予算の方は私の責任じやないか  
と思います。実は外地の局長などというものは非常に政治性がなければ勤まりにくい  
ですが、私はほとんど政治性というものは無い。

。。朝鮮財政史編纂を企図。。

十年以上予算をやつて予算に興味を持つようになり、実は早く課長をやめまして囑託に  
でもなつて、朝鮮財政史は自分の手でやることかよい、なんということを考えたりしまし  
てね、その資料を非常に集めました。しかしどうも思う通りに行きませんで、局長をやれ  
と言われたものですから爾来資料の収集なんかできませんので、ちよつと竹沢さんのよう  
な老大家に類する人を一人頼みまして、ぼくが収集したものゝ足りないところを集めても  
らいました。財務局長時代には、朝鮮の財政を見るには、その以前のことが必要だとい  
うので、李朝時代の財政を翻訳してもらつて、非常に不完全なものでしたけれども一応と  
りまとめて、限定版で出し、皆さんの御叱正を仰ぎたいと思つて、実はその資料を九割ぐら



い集めたのです。

。。置き去った原稿を惜しむ。。

ところが引揚の時は、金と書類は一切いけないうことで、全部残してきました。朝鮮との関係がこんなふうになるうとは思いませんし、いつか私の方に渡つて自分の手で資料を整理したいという非常な希望を持つておりましたが、あの昭和二十五年六月二十五日に起つた南北大動乱のため、殆んど散失してしまつたのではないかと思われまゝ。殊に世間では、旧総督府図書館や城大図書館などの書物や文献等は全部北鮮軍が持ち去つてしまつたと言われているので、恐らく無事ではありません。それでも、北鮮にでもあつてくれゝば有り難いですが、どうですか、その資料は相当膨大なものですね、朝鮮人諸君はそんなものには興味がないので、どこかに積んで置いてくれゝばと思いますけれども、余り希望はもてません。ほかのことは別として、非常にがっかりしたわけでございます。ですから朝鮮統治におけるこまかい財政史のようなものも、できないのじやないかと思ひます。そんな関係で金融の方面は十分な知識も持つておらぬわけですが、まア何かとお話を……。

土屋 惜しいことでございましたね。そのお集めになつた資料は、どのくらいございましたか。

水田 それはこのくらいの部屋で、三、四坪はありましたね。議会の速記録なんかも全

部集めました。毎年予算編成の時には、土屋先生御存じの通り、主計局に各省が要求します。その要求をする時には、過去にはこういうことをやつたとか、今どうだとか、なおこういうことをやる必要があるとかいうような資料をこしらえて、各省が主計局に要求する、それを主計局が勉強し研究して、そのうち何でもよいから理屈をつけて削減するというわけですね。そういうふうな資料は全部財務局に集まるわけですね。教育、産業、行政、警察行政、全部来るわけですね。それを系統を立てて整理するということになりますと、単なる予算だけでなしに、各局の仕事というものは、全部一応系統的にまとまるわけでございます。その毎年の要求を私自身が克明に査定する役ですから、自分で勉強してやる。美濃紙に書いたのが私の背ぐらい各局から集まる。それを三、四ヶ月の間に勉強して、予算を査定するということになりますから膨大な資料ですね。それを焼かれたり、失われてしまふということは、非常に残念なことですね。それから残念なことには、こちらに朝鮮総督府の事務所がございましたが、八月十六日から、こちらでもそういうものは焼いてしまいましたね。こちらに私はコピーなんか持つておりましたが……。辛うじて議会の速記録だけ焼かずに地下室にありまして、それを私今一部持つております。

土屋 こちらでも焼いたわけでございますね。

水田 えゝ。ことにアメリカがいわゆる朝鮮を圧迫搾取したという印象でやつて来ておりますから、朝鮮関係のこういうものがあると具合が悪いだろうという感覚で、全部焼

ました。私は十二月に帰つて来て一纏の望みを持つて来ましたが、実に残念だなと思つたのです。

#### ○ 財務行政機構と職務

土屋 初めにちよつと伺いたいのですが、朝鮮總督府の官制と、財政当局並びに金融行政の当局でございませう。それはどういうふうになつておつたのでございませうか。

水田 それは總督の下に政務總監が副總督としておりまして、その下に内地の各省に相当する各局があります。ですから内務省に相当するものに内務局（司政局）があり、それからあの当時警察行政だけは非常に重きを置きまして、こちらの内務省の仕事の中で警察関係は独立して、警務局というのがありました。それから司法省に当る法務局、文部省に相当する学務局、内地の農林省に相当する農林局、商工に相当するものとして殖産局、戦後の後の方になつてから鉱工局が出来、それからわれわれの財務局、交通関係の交通局、通信の通信局、それから専売行政は財務と分れて一つの独立した専売局、それから官房というのがございまして、文書課、会計課、調査課など、それから朝鮮で特色のありますのは在外朝鮮人というのが、あの当時一つの統治のアイテムとなつていた。満州に百五十万人の朝鮮人がおり、この在外朝鮮人を如何に指導するか、満州の朝鮮人、内地の朝鮮人を如何に指導するかということが、朝鮮統治の一つの重要なアイテムであつた。この在外朝鮮

人に関する仕事をする外事課というものが、官房の中に一つあつた。

#### ・ 大蔵省と財務局の相違点。

今お話の財務局との関係ですが、財務局というのは、税務と金融と、予算、決算というものを扱つていたわけです。大蔵省と財務局の違いますのは、財務局で大蔵省と会計検査院の仕事をやる。その点は私は長所だと思ふのです。と言いますのは、余談になりますが、私自身で、こちらの大蔵省でいう主計課長、主計局長の仕事をやつておりましたが、自分自身から会計検査のような仕事もやつておりました。各官署の金の使い方を全部一むろ分みずから会計検査のような仕事もやつておりました。つまり会計監査という独立の一つの係が、ん検査院も参りますが、一われわれの方でやる。つまり会計監査という独立の一つの係がありまして、その調べた結果が全部司計課長の頭にある。従つて予算を査定する時には、無駄があれば、たゞちに自分の体験において予算の査定ができる。今の大蔵当局は膨大でそこまでやれない。これは日本の制度としては膨大ですからやれないとしても、自分でやりました経験上小じんまりとした世帯ならば、それはよいことじやないかと思ふのです。国家の金を締めることだから……。財務局で大蔵省と会計検査院の仕事を兼ねてやつておつた。

土屋 会計検査院の仕事をやる部局は……。

水田 司計課です。財務局の中に主な課として理財課と司計課と税務課の三つがある。司計課に予算係と監査係がある。

。。予算編成の仕事。。

余談に入りましたが、御質問の点に戻しますと、予算編成の時期になると、各局あらゆるところの、いやしくも金のいる仕事は、出来るだけ金をとりたいものですから、膨大な資料をこしらえて財務局に要求して来ることになります。そうしますと大体七、八、九、の三箇月間くらい、こちらの主計局がやっているようにいわゆる査定をして、総督府会議で収支のバランスをこしらえます。そしてそれを、十月になつて財務局長と司計課長が、大蔵省―中央に持つて来て、主計局長に説明をして、内地の政府の査定を受けます。それが十、十一、十二、と三箇月かゝります。そうして一月二十一日の議会に間に合うように印刷して、総督府予算として提出します。

。。議会の政府委員。。

議会では、三月までの期間中、政務総監と財務局長が政府委員となつて答弁する。内地は各大臣、局長がそれぞれ答弁に当りますが、朝鮮総督府は、政務総監と財務局長の二人であらゆる部面の答弁を全部するので、ヘトヘトになるわけです。随分勉強もさせられるし、その当時は財務局というものが、朝鮮総督府の全体について答弁の責任を負うというわけで、非常にくたびれたものです。

。。銀行関係の仕事。。

土屋 大蔵省の銀行局に当るのは……。

水田 財務局の理財課であります。財務局長というのは、金融関係では銀行局長と理財局長の仕事をやつていたわけです。理財課長というのは、一応銀行を監督する立場に立ちますから、理財課長には、一番上席の、局長の代理を出来る人を置くのが常でございます。た。

○朝鮮財務行政のあらまし

土屋 官制に関連しまして、朝鮮の財政及び金融の概略でございますね。それを伺いましてから、だんだん沿革に入つて御質問させていたゞきたいと思ひます。

水田 概略というかどうかというふうに……。私そこまで詳しく……。

土屋 内地の方の財政金融との相違とか、特徴とかいう点でございますね。

。。外地特別会計。。

水田 財政といふと、予算のことになつて参りますね。朝鮮は特別会計と申しまして、内地とは切り離して、独立した財政を―独立したという意味は、自給自足という意味とは別です。内地とは切り離して、いわゆる外地特別会計ということになっているのです。それで原則として自己の財源で自己の必要とする経費は支弁すべしということですが、その中でも、しかし朝鮮が明治四十三年に併合になりました理由はいろいろありますが、その中の一つの大きな理由は、やはり財政、弊制が紊乱して手がつけれなくなつたという点も



併合の有力な理由と申します。と申しますのは、明治三十九年から併合までのいわゆる保護時代、目賀田さんが財政顧問として参りました保護時代というのがございましたね。あの時代に、日本から無利子、無期限で千何百万円かを借りてやつておつた。それを返す目途なんかないわけです。

。。経費補充金。。

それで四十三年に併合のことがありました時に、やはり日本政府からの経費補充金というのが千何百万円あります。これは総督府の予算が四千何百万円くらいでありまして、そのうち千万円、さつち二、三割というものは、母国の補充金でやつていたのです。ところがいわゆる自立経済―みずから立つべきだ、いつまでも厄介になるべきじゃないというので、財政の独立ということを初代の寺内総督の時、計画されました、明治四十三年です。大正八年を期して、内地からの補充金をなくしよう、ということになり、一年に二百万円ずつぐらい漸減して行こうという財政独立計画というものが立てられたわけです。

。。財政独立計画と万才騒動。。

それで大正八年の財政は租税の増徴とか、専売の創設とかいうことで、計画通り進んで行つたわけです。ところが財政の独立ということ、朝鮮の独立ということ、複雑な関係があつて、いわゆる独立思想の澎ハイとしていた頃のことですから、財政独立の出来た大正八年に例の万才騒動というものが起つたことは、御承知の通りです。かような傾向から

従来いわゆる武断政治と言われておりました統治方式が、斉藤総督がおいでになりましたから、文治政治ということになり、憲兵制度をやめて警察制度にする、又いわゆる文教制度を刷新して学校を多くするようなこと。あるいは今まで刑務所というものがあまり充実せず、朝鮮には従来管刑といつて尻をひつばたいで紫色にさしたような刑罰があり、これは刑務所に入れて飯を食わせれば金がかゝるし、むしろそれが効果的だつたというのです。が、人權を尊重するということで、刑務所を作つて入れるようにした。要するに文治なれば金がいるということになるのです。

。。文治のための新補充金。。

財政が独立した途端に一大擾乱の万才騒動というものが起りました。朝鮮の統治の方針が武断政治から文治政治に変わりましたが、到底文治政治を行う財源などはないわけですから、大正八年に補充金がゼロになつた途端に、大正九年から相当な補充金を出すということに変わつて行きました。爾来内地からの経費補充金というものはずっと続いておりました。一番多い年は千五百万円、少ない年でも八百万円ぐらいです。

。。臨軍費協力の苦心。。

それで昭和十四、五年、ことに太平洋戦争が起つて参りました時分は、内地の臨時軍事特別会計というのがございましたね。内地は増税は全部それにぶち込む、各外地もそれに協力しろということになりました。その時は非常に苦心したものです。内地にならつて

朝鮮も増税する、これは日本国民としてやむを得ないけれども、それを全部軍事費に使つてしまふということは、一体この戦争は朝鮮人のあずかり知るところじゃない。日本が起した戦争だから、われわれは朝鮮民族の統治に当つてゐるのだから、母国に協力するといふことはよろしいけれども、限度がある。大和民族は増税分全部を軍事費に捧げることはよろしいけれども、朝鮮はそこまで行くのは行き過ぎである。これでは随分内地当局とケンカしました。そこで増税することに付きましても、やはり朝鮮の民度に応ずるように、常に内地より低い率で増税するというのが、実現したわけです。同時に増税によつて得た金の三分の一だけ軍事費に繰入れる、三分の一は総督府プロパーの金、総督府予算には陸海軍というものはありませんから、いわゆる文治に使う。残りの三分の一は地方の方面にこれを使う。こういう建前をつた。これではずいぶん私は大蔵省でもケンカしましたね。「水田君、一体君は本当に朝鮮人に成り切つちやつてゐるのだな。」といつてずいぶんやられましたけれどもね。

土屋 その時の大蔵大臣は……。

水田 賀屋さんがある。石渡さんもある。広瀬さんもある。皆われわれの先輩です。

土屋 あなたが大蔵省とケンカされた時の大蔵大臣は、どなたですか。

。。大蔵省の考え方。。

水田 もうしよつちゆう、毎年の話です。ケンカというと語弊がありますが、預金部の

低利資金を朝鮮に持つて行くということ、それから租税制度を、内地と同じくらいにやれということとを伝統的に大蔵省は言うわけです。それに予算の関係では、補充金はやるまい、取上げるのはできるだけ取上げよう、これはやはりそれぞれの職分だから、大蔵省が主張するのも一応肯ける。しかし私共の立場からすれば、今の預金部の低利資金を出来るだけ朝鮮に多く持つて行つて、後進国の資源を開発させようということと、それから租税制度において、少くとも税率を内地より低くすること、つまり、後進国としてそれにマッチする租税制度にする、内地の通りにする必要はないということですね。それが私が財務局長になりましたからどんな年でもスムーズに行つた時はありませんでした。

。。総督府首脳部の心。。

今日から見ますと、馬鹿だつたと言つてよろしい。しかし心からわれわれは朝鮮の開発——それは日本の本筋に合つたかどうかは別として、——これは朝鮮統治に当つた者は、総督以下各局長は腹の底から朝鮮というものを開発して、そうして日本と同じような経済状態、財政状態にしてやろうということを、皆心から考えておつた。おそらく穂積さんなども内地の商工省と事ごとにケンカと言うと語弊がありますがすけれども、なぐり合いこそやりませんが、口角あわを飛ばすというふうでしたでしょう。

土屋 そのお話を穂積さんからよく伺いました。吉野信次さんを相手にして、猛烈にやつたものだというお話でしてね。

積西 官制と言いますか、制度と言いますか、そういう主張もしたわけですね。

水田 主張したわけです。問題は力の問題です。話は戻りますが、そういうように臨時軍事費として、増税をして、こちらでも部分的ですけれども寄与するという時代には、補充金などは問題でないわけです。昭和十六、七年でございますと、総督府予算も二十億から二十二、三億ということになります。比重から考えて千二百五十万円ぐらい問題でないわけです。従つて大蔵省が補充金を取上げるということは、南総督時代からそのことをしよつちゆう言うわけですが、私はそれに対して常に反対しておつたわけです。

。統治の本旨と補充金。

補充金の本質は、当初はそれで朝鮮の財政を援助するということが本筋であつたけれども、昭和十三、四年ごろの総督府の予算というものが、三億六千ということになると、千万円やそこらなくたつてやつて行けないことはない。けれども、朝鮮統治の本旨というところを大蔵省は考えなければいけない。と言うのはイギリスのインドにおける関係は、インドは国防を担当してもらうから、歳入の何分の一か母国に対して分担金を出す。これは植民地の搾取であると言われてもやむを得なかつたけれども、日本と朝鮮の関係は決して植民地ではない。朝鮮民衆というものを日本の兄弟として、将来は四国、九州と同じように仕立て上げようというのが、統治の本旨であり、朝鮮を母国の利益のために搾取するということとは、併合の趣旨でないのだ。

。統治は日本の手弁当。

従つて補充金というものは、われわれ内地人が役人として朝鮮に行きますと、加俸というものがあつて、日本で高等官五等二百円としますと、四割の加俸で二百八十円もらう。勿論加俸は存在の理由がある。やはり人材を向うに引つ張らなければいけない点もありました。しょうし、私の行つた時分でも、腸チフスが京城ではやつた。私が行つて一月ぐらいしたら、腸チフスが蔓延しまして、文書課長の倉橋という人がそれで死んだ。腸チフス、猩紅熱はひどかつた。病氣は注意しなければならぬ。子供の教育関係も困る。内地に家族を残すかどうかということで、いろいろ病氣とか教育関係で不便がある。それで加俸というものをつけて、出費を少なからしめようということであつたわけです。それに付きまして、われわれ内地の役人は、朝鮮人諸君に、皆さんの税金でやつているのじやないのだ。もしこれが搾取を本旨とするならば、全部朝鮮の金でわれわれの俸給をもらうのだ。けれどもわれわれは手弁当でやつて来ているのだ。つまり初めに本国から経管の補充金をもらうという建前でいた当時は内地人の官吏の月給ぐらいじやない、もつと膨大な範囲にわたつております。けれども、その時分の千万円というものは、官吏の俸給のごく一部です。全く加俸に見合うぐらいのものをわれわれは母国から持つて来ているのに過ぎない。従つて朝鮮の財政からそれだけを削つても本質は違ふのだ、われわれは手弁当でやつて来ているのだという意味で、補充金というものが意味があるのだから事務的に扱うべきじやない。政



治的意味において存置すべきである、と云うことを主張しまして、とうとう大蔵省はしやうがないと言ふことで、爾来昭和十五、六年ごろからふえなくなりました。私は財務局長当時、補充金については毎年相当やかましく言われたが、統治の根本ということから話をして、折れ合つたわけです。

。建設公債と統治理念。

その他、私の考えとしましては、いわゆる建設公債でございますね。消費的のことで借金するのはよくありませんが、朝鮮のような未開発の所では、事業を興し、鉄道を敷き、電車をかけ、橋をかけ、港灣を修築する、いわゆる建設的の事業はできるだけ貧弱な税金などでやるべきじゃない。出来るだけ公債の財源、いわゆる先進国たる資本主義国の資本をもつて開発するのが朝鮮のためである。それに対しては元利ともにこういうふうに行けばペイする。ちゃんと支払うてはあはる。出来るだけ公債をもつてやるべきだ。しかしながら赤字公債は一厘も発行すべきじゃない。公債は出来るだけよいほしいけれども、赤字公債はやらない。これは従来一貫した方針としてやつて参りました。

。公債消化力ゼロ。

しかしながら公債は内地でもなるべくよいほしいわけでしょう。公債の発行は、九八％は皆内地の資本市場に頼らなければならぬのです。朝鮮は公債の消化力はゼロです。ですから公債と言へば、内地から資金を持つて来る。するとこちらと競合するということ

になる。

。公債許容限度三十一億・使用二十五、六億。

ですから公債の発行は、終戦当時で許容せられた限度は、三十一億でございましたが、現実に使いましたのが二十五、六億ぐらいと記憶しております。それは事実建設的の事業にのみ使われております。たゞ例外としましては、大正八年に刑務所の一部と学校の一部を公債に仰いだということ、それ以外は皆建設的の事業、たとえば金山を掘るとか、橋をかけるとか、いわゆる技術的の意味における建設を目的とした、いわゆる目的の公債でございますね。それで一貫しておりました。内地のように収支のつじつまを合せる赤字公債は一度も発行しておりません。

土屋 その点は非常に興味のある行き方でございますね。建設公債は穂積さんのお話にもちよつとありましたが、これはいつからそういう建前の建設公債というものがあつたのでございますか。

水田 建設的の公債というのは、日韓の併合の初めからそういうことになつた。いわゆる港灣を修築するために三百五十万円、公債の発行を法律で国会の協賛を経ます時には、公債の発行額、その目的を掲げてやつてゐる。初めからそうです。それが支那事變があつてから内地も崩れましたね。いわゆる赤字公債で、とにかくバランスをとつて、合わなければ公債を発行する。その時に私はよく考えた、そういうことになつたのではない

少くとも健全財政はどうしても堅持しなければいけないという気持ちでした。

・・赤字公債拒否・・

と申しますのは、朝鮮で赤字公債を発行すると言うことになる、それは恐らく臨時軍事費特別会計に皆とられると私は思いました。内地は何かして金がほしいわけですから朝鮮でつじつまの合わないものは、赤字公債を発行させるぞ、ということになつては、と私は考えたのです。赤字公債を発行してやるから、税金の一部をよこせということになる。赤字公債は内地で発行してくれ、朝鮮が巻き込まれるのはいやです、というわけですが、やはり私は戦争に負けるとは思えませんから、戦争には勝つ、その時に、朝鮮財政の跡始末というふうなことは、公債の発行でずつとやつて行けば、その元利の償還は出来るが、赤字公債をやつた跡始末は、必ず朝鮮を増税するとか、たいへんなことになる。朝鮮の一般民衆のためには、健全財政を貫いて、終戦後においても大して乱されないようにやつて行くことが本旨じゃないかという考え方です。

土屋 建設公債の朝鮮の歳計におけるパーセンテージとか、なにか限度があるわけですか。

・・内地資本を出来るだけ多く・・

水田 総予算の何パーセントまでは公債を発行してよいというような機械的な限度はございません。私としては、出来るだけよい内地の資本市場からとつて来る。この方

針で始終貫いていた。大蔵省では出来るだけ削減しようということでした。これは力の問題ですが、残念なことには私の考えているほどはとれませんでした。

加藤

朝鮮の中で消化しますのは、どのくらいになりますか。

水田

中で消化しましたのは一%か二%です。と申しますのは、金利が高い。いわゆる

資本の蓄積が少い。内地は公債の利子が六分、朝鮮は八分か九分ですから、消化しろということが自体が無理なんです。これは余談になりますが、終戦でアメリカが占領政策をやりました、シャウプの税制で、日本の予算がどうこうと言いますが、租税制度におきまして朝鮮の民衆がどういふところにあるか、経済の実情がどの程度であるかということの正確な、かつ身にしてみても体験のない大蔵省が決定権を持つておられる。

・・大蔵省の朝鮮センス・・

その大蔵省の皆さんおいでになる時には釜山とか京城とか平壤とかを一等や二等の汽車で見て廻つて、宴会をやつて、われわれみたいな者と接触していろいろ話を聞く、朝鮮人と話をしても、いわゆる朝鮮のヤンバン、上流階級の話を聞いて帰つて、朝鮮はこうだといふのはいけないうちでございます。けれども、それは求める方が無理です。そのセンスで朝鮮の税制は内地に習え、酒の税金はこれだけとるから、朝鮮もこの程度でよいじゃないか。というわけです。具体的に申しますと、たとえば濁酒・マツカリと言いますが、これなんか朝鮮人としては食糧なんです。一週間ぐらいで出来る。飯を食うかわりに、ど

んぷりで一杯引つかけると昼飯は食べない。それを酒なりという鬱念で律します。酒の税金は、あの当時一升六十円とか七十円という時に、マツカリの税金は六十銭、七十銭、内地の税金を上げる時に、片方は百五十円だから、朝鮮の濁酒は十円ぐらいにするのが当りまえじゃないかと言うのです。それはいけない、そんなことをしたら密造が増えてしょうがない。一週間ぐらいで山奥で出来るのだから……。そうして民衆から恨まれる。それよりも二、三円にとどめて置いて、密造をさせずに、彼らの食糧の代用になるものはどうどん造らせる、そうやかましく言わない方がよい、と言うのですけれども、なかなかそれを納得してもらえないと言うわけです。幸い言葉が通じますし、占領軍と大蔵省のような関係にもない。ですから財務局長の水田がやかましいからと言うことで、くたびれてしまつて、こつちの言うことが通るわけです。

土屋 穂積さんなんかも、随分頑張つたと言つておられましたね。吉野信次氏なんかも穂積君頑張るので、あれは苦手だと言つておられました。

水田 参議院の大矢半次郎さんが主計局長をしている時には、声を黄色くして、水田君しようがないじゃないかと言うのです。シャウプの税制なんかでも、理論的には正しいのですけれども、あゝという直接税中心主義で、ドイツ系の租税制度を英米系にすっかり変えてしまつた。理論的にはよいけれども行過ぎである。日本には合わない。痛切にそう思いますね。昭和十二、三年、四、五年ごろの大蔵省に折衝したことを顧みまして、同じこと

が行われているワイとしみじみ感じますね。従つて大蔵当局の苦心のほども察せられるわけです。

横西 全然同じ関係ですね。たゞ水田さんのようにカンカン、ケンカしないわけですね。水田 それはできない。言葉が十分にできませんし、……。ですから私は一万難はしますけれども、その関係の局に当つておられる官吏諸公の苦衷はお察しします。ですから占領軍当局が押えつせずに日本の官僚の言うことを虚心坦懐に聞いてくれて、日本の実情に合うような政策をとつてくれさえすれば、もう少し摩擦が少なく行つたのじゃないか。たとえば銀行の増資なんかにしても、日本人の銀行に対する信用というのは、資金が預金の何パーセントあるから第一銀行に預金を持つて行こうと言うようなことじゃない、第一銀行というものは、大銀行でよいのだ、無条件によいのですが、アメリカではそういうではない。ファイナンス、セクションのロビンソンというのは、前に朝鮮へやつて来まして、私上に置いておりましたから親しくしておりましたが、昭和二十四、五年ごろでしたか、銀行の増資を一边発表して、それを取消して、又よけいにしたと言うような、ぶざまなことがありました。これは占領軍当局が、銀行というものに対する日本人の信頼性が何に基くか心理解剖を十分にせずに、自分の方の頭だけで増資なんか強要したいゝ例です。一旦、三億と発表して、また十億にした。私はロビンソンに日本のあれはそういうものじゃないということを言いましたけれども……。



土屋 たゞいまの建設公債ですが、実際上は予算の大体どのくらいのパーセンテージでございますか。

水田 これは数字にわたるから何か調べて見ましょう。それじゃこういうことにしましょう。建設公債は、朝鮮事業公債法というのがあります。そうして公債は毎年の議会の協賛を経たわけです。事業公債法で、どういう仕事に幾ら使うかということ、五年置きぐらゐの予算の数字を調べて見まして、そのトータルに対して公債が何パーセントになつてゐるかという一つの表をつくつて見ましょう。建設公債の目的別の数字と、総予算に対する公債のパーセンテージということですね。

土屋 日本でも、御承知のように明治初年に起業公債というのがあつたわけでございますけれども、公債政策としてちよつと特徴があつて興味があるやり方ですね。

加藤 私は朝鮮のことをちよつとも知らないで、変な質問ですけれども、その場合朝鮮の出す公債というものは、支那事変前後日銀引受で、どんどん出しておりましたね。あゝいうのは全部込みになるのでございますか。

。。公債の発行・処理。。

水田 込みなんです。国債整理基金特別会計というのが内地にありましたね。その国債整理基金特別会計で公債を発行して、募集するわけです。その得る金は国債整理基金の中に入れられるわけです。朝鮮について言えば、三億なら三億という事業公債が認められま

すと、その公債の中から三億というものを朝鮮総督府に移しかえるわけです。

加藤 国内ですと、政府の日銀の預金に変わりますね。朝鮮だと朝鮮銀行の総督府の預金という形になるわけですか。移し変えた後は……。

。。予算運営方法。。

水田 これはすこぶる技術的な問題になりますが、朝鮮総督府特別会計という一つの会計で、たとえば十二億の予算、歳入十二億、歳出十二億、その歳入の十二億の中で、租税収入六、専売収入二、公債が四というわけです。そうすると月別の収支実行予算というものをつくる。四月には税金が幾ら入る、五月には専売収入が幾ら入る、支出の面においても毎月のものをつくる。そうしますと一年末においては収支合いますけれども、いわゆる今の大蔵省の撒布超過、引揚超過というようなことで、その月々だけ見ますと、収入超過ならば問題ない、それは朝鮮銀行に対する総督府の預金ということになる。しかし赤字が出る月がある。赤字が出る月には大蔵省理財局に対して、十一月は資金計画で見ると五千万円赤字だから、従つて十一月初めに一応理財局からこちらに立て替えて貸してくれ、つまり内地は大蔵省証券を発行する、そこは親です。朝鮮総督府の大蔵省証券を発行するということはしない。一時君の方のポケットを貸して置いてくれ、十一月に税が入るか返す、ということです。そこで今の公債ですけれども、なるべくわれわれとしては遅く公債はもらつた方がよい。利子の負担は遅い方がよい。ですから公債の財源の繰入れは、

出来るだけしないで、末の方に行くという政策をとった。従つて年度の初めのものは、出るだけ専売収入とか、自己の資金でまかなうようにする。いよいよ足らなくなると国債整理基金から繰入れてくれということをやつておつた。従つて公債金をこちらに繰入れてもらつて、それを鮮銀の倉に入れるということは、一日もやらなかつた。利子が損ですから……。

。。戦時強制公債。。

公債の財源については、ほとんど朝鮮では公債なんというものは消化できない。ところが昭和十六年以後は、強制公債、強制的な貯蓄、これは利子がどうだというようなことではない、命令で持てということですよ。ですから十六年以後は、朝鮮においても公債の消化はある程度行われた。これは経済の理念に反した圧迫で持たせた。これは別問題です。

。。預金部資金獲得に苦心。。

加藤 預金部資金はどういう形で入つたのですか。

水田 預金部資金は、朝鮮殖産銀行の殖産債券の引受けというような形です。低利資金の殖産債券の引受、あるいは金融組合、これは朝鮮の金融機関として非常に大きな役割を果たした。この金融組合の連合会に対する預金部の貸付という形で、預金部の資金が入つておりました。

加藤 ワクは総督府で交渉するのですか。

水田 そうです。これはぼくなんか出るわけです。預金部の低利資金を幾らとつて来るかということは一これは穂積さんが戦争中にどれだけ物資を獲得するかということと苦勞されたのですが、今長期信用銀行の頭取をしている原さんが、預金部の運用課長を長くしていましたので、私は原さんの所へ行つて、預金部の金をこつちへよこせと言うことで、ずいぶんやつたものです。

### ○租 税 制 度

土屋 朝鮮の租税制度は、日本に比べまして相当特徴がありますか。

。。税制は単独形式。。

水田 その御質問はあとで調べて少し系統的にお答えすることにいたしましょう。総括して申しますと、総て内地と独立しております。形式としては朝鮮だけ独立した租税制度をやつております。内地に追隨する建前ですけれども、それはあくまで朝鮮の実情にその範囲に於て追隨する。従つて内地が新税を創設しても、朝鮮は創設しないという事です。たとえば昭和十五年、第三種所得税など内地では、えらい改正をしましたが、私は大矢さんなどとケンカするくらいにして、その改正を朝鮮ではやらなかつた。

。。税制は低く、内鮮差別待遇。。

税率に至りましては、例外なく同じか、例外なく低くする。それからいわゆる直接税系統は、後進国の常としまして内地より薄く、いわゆる間接税の方のパーセンテージが内地より多いというような事です。相続税などに至りましては、朝鮮の相続制度というものは内地と必ずしも同じでないと言うことで、相当違つたやり方をしました。内地の差別扱いというものは、租税政策においてよく現われております。よく朝鮮人諸君は、差別待遇をするからけしからんと言いますが、私は租税政策については逆な意味で差別待遇をとつておるのだということをよく言つたものです。

。。地稅について。。

土屋 直接税の中では、地稅はやはり相当重いわけでございますか。

水田 割合が重うございます。これはわれわれの先輩に対して非常に感謝しなければならぬ。他日、日本が未だ開かれざる土地にタッチをする場合に、範とすべきじゃないかと思ひます。それは、税の建前のみならず、あらゆる仕事をするのに、土地についての誤りのない記録というものが、すべてのことに物を言う。

。。土地制度の確立。。

つまり土地制度の確立が万般の政策の基準になるということ、併合当時の朝鮮の当局者が気づき、よく認識せられた。併合後しばらくして、五ヶ年計画ぐらいて、朝鮮土地調査令という法律に代るものを出し、あの当時の金で三千万円という巨費を投じて、朝鮮の

土地の測量を全部やつた。明治から大正の初めてでございます。従つて地籍図、土地台帳、これは内地よりも朝鮮は完備しておりました。後日、米を作る場合、開墾、干拓とか、産米増殖計画とか、山をどうするとか、金を掘るとかいう時に、この基礎的調査が完備していたことが、非常に役に立っていたわけです。それは一面また、ほとんど朝鮮の生産物なり租税の源が、原始産業の土地と農作物、材木とかいうものに依存しておつたためもあつたでしょう。従つて今御質問の地租―朝鮮では地稅と言いました―地稅と言うものは、初めは租税収入の五割以上を占めておつたでしょう。

土屋 初めと申しますのは……。

。。地稅中心主義。。

水田 大正の初めてでございます。昭和二年に初めて營業税とか、資本利子税というものを設けた。それまでは地稅というものが殆んど中心、地稅中心主義と言われた。昭和の初めごろからようやく資本に対する若干の軽い課税が行われた。これは北海道でも出来ていると思ひますけれども、土地についての確實な測量、地籍というようなものゝ整備は絶対に必要だと思ひますね。政治をやるにつきましては……。それなども今韓国が独立して、めちやめちやになつておりましょう。しかし、これさえしつかりしておれば土地の争いなんかびたりと止まつてしまうのです。

土屋 よほど完備しておつたのですね。



水田 完備しておりました。これを維持するのに相当苦勞いたしました。

○ 専 売 制 度

土屋 専売の目的物は何でございますか。

水田 専売の目的物は、タバコが中心でございます。タバコと阿片と塩、それから朝鮮の人蔘―紅蔘です。あれは蒸したものです。とつたまゝは白蔘と言うのです。支那では蒸したアメ色になつた赤ン坊の形をしたのがよく効くという一種のあれがあるので、支那人が珍重する。

・ 収入専売と社会政策専売。

タバコは勿論収入専売でございます。塩は初めは収入専売でしたが、中ごろからは社会政策的の専売になつて損をした。私はあえて損してよろしいと言う政策をとりました。朝鮮人にとっては日本人以上に必需品です。

土屋 朝鮮人は辛いものが好きですね。

水田 塩辛いものが好きです。それからトウガラシです。十月は草ぶきの屋根にずっと干してあります。

土屋 甘いものはあまり好かぬですね。

水田 砂糖の嗜好というものは、文化が進んで来ませんと、あまりありませんから……

西 寒いからと言うこともありますね。

水田 その点もあります。身体があつたまる。

西 そんなに消費しますか。

水田 消費します。ところが驚いたのは、それ程消費するのを大部分支那から輸入しておつた。奨励して作らせたが、どうも支那のがうまいと言う。阿片の専売は、もつぱら取締りのためです。朝鮮はケシの栽培が非常に盛んです。紅蔘の専売は収入専売ですから、出来るだけ利益を挙げた。

・ 阿片専売の意義。

これは穂積さんお話になりましたか。朝鮮統治で一体搾取とか圧迫とか言いますが、例えば、阿片―モルヒネの問題です。今日日本でもヒロポンとか何とかありますが、この衛生施設について当時の当局が一等初めにやりましたのは、腸チフスなどの伝染病退治です。これは風土病なんです。その次に着手したのは、モルヒネ患者の絶滅ということです。朝鮮ではケシの栽培が盛んですから、阿片がとれます。モルヒネというのは、いわゆる享樂の具になります。性生活を非常に刺激する。そういうことで中毒してしまふ。あれが盛んなれば民族が滅亡する。朝鮮ではモルヒネの注射と阿片を吸うということが非常に盛んだつた。そこで朝鮮民族をそういう墮落から救わなければいけないと言うので、モルヒネ患者を全部登録させた。これは警察力をもつてやつた。そうして最もひどい者は強制力を

用いて収容したのです。これは強制力を用いなければ駄目です。収容所の予算を組んで、水田なら水田というのを測ると、モルヒネ毎日何立方センチ注射しなければいけないと、言うことが判る。それを測つて置いて、水田はその程度だ、それをだんだん減らして行く。これを放つて置くと、切れるとだるくなるとか、耐えられなくなる。だから盗みをしてでもそれをやる。これはあく、麻薬類の特徴です。だからどうしてもオリに入れて、それが手に入らぬようにやらなければいけない。そうして漸減するわけです。大体六箇月から一年で結構回復しますね。

土屋　その仕事を総督府でなさつたのですか。

水田　警察力でやつた。法律で決めて収容するのです。

土屋　つまり阿片を専売にする必要があつたのは、ケシをたくさん作つておつたから、その収入を一ぺんに無くしては悪いからということですか。

水田　収入は全然考えません。取締り専売です。

土屋　いや、作者の……。

水田　作者ですか。ケシは北鮮でよけい出来るのです。これは一つの生業です。そこで日本でも医薬用にいります。満州でもいる。その供給地が朝鮮です。ことに戦争中は陸海軍でよけいありました。相当作らして、専売で全部収納する。専売にする理由は、生業を奪うという理由よりも、もつぱらそれを悪用されることを防ぐ、衛生上の見地と、も

う一つは世界における阿片、オピウムというものは、国際上の問題になつて居るのです。それで国際阿片会議というのがあつて、どこでどのくらい阿片を使い、又どういふように得られるかということを経世界的に監視しているのです。そしてそれを報告する義務がある。総督府としてはもつぱら悪用されることを防ぐために専売制度を布いた。そういうことで、いやがる朝鮮人をとつつかまえて来て、健全にしてやろう、もし朝鮮民族を日本の奴隷にして、いつまでも彼らを日本民族より下等にして搾取しようという意思があるならばそんな馬鹿なことはいたしません。阿片戦争まで起した英国みたいに、のました方がよい。そして専売収入でもうんと上げる。日本のとつた策は、これはもつぱらヒューマニティに出た措置である。そんないやがることをやつて、恨まれる必要はないわけです。

土屋　阿片の専売はいつからおやりになつたのですか。

水田　もう私が参りました時分から、やつていたと記憶します。

土屋　合邦当時からあつたわけですか。

。馬鹿正直な為政者。。

水田　朝鮮の統治のことは、よく搾取とか圧迫とか、朝鮮人諸君が非常に日本統治に対して悪感情を持つて居る。これには理由があります。その遠因と近因とを別の機会に申し上げますが、当時、局に當つていた者は、実に馬鹿正直と言われるほど、朝鮮民族を政治的にも、経済的にも出来るだけ早く大和民族と同じようにさしてやろうとした。ほんと

に純一無雜にその氣持で當つておりました。その点についてはフ仰天地に恥じずという事です。しかし別に又朝鮮人の恨みを買うようないろいろな政策が行われました。

土屋 また朝鮮に行つておつた日本人が、相当あくどいことをやつた……。

水田 その点はございます。朝鮮人に対して金をもうけるために随分ひどいことをした。そのことについて恨みを買うということも、否定できない事実です。

### ○ 金 融 政 策

土屋 金融政策の大体の輪廓を伺いまして、次にまた今度はこまかに金融政策のことを拝聴いたしたいのでございます。

。。金融政策の根本義。。

水田 金融政策というと、一言に申しますと、如何にして先進国たる内地の資本を持つて来て、朝鮮の開発に充てようかということ、それから朝鮮人の資本蓄積を如何にして充実せしめるか、根本はこの二つに尽きます。それから制度としましては、やはり内地に右へならえと言うようなことです。やはり内地にある制度を朝鮮に移し植える。たゞ特色のあるのは、金融組合という庶民金融機関が、朝鮮では非常に発達をした。これは朝鮮の統治には非常にプラスの面になつておりまして、これは内地に見られない特色でござ

いましょう。

。。金融は内地依存。。

しかし、金融につきましては、ほとんど全面的に内地にデイベンドしていた――。端的にそう申してよろしいでしょう、

。。銀行。。

土屋 初め明治十一年かに、第一国立銀行が支店を設けましたのですね。だんだん幾つかの支店を設けておる。そうして第一国立銀行が、後に渋沢さんの肖像のある紙幣を発行したわけですね。そうして四十何年かに韓国銀行が出来て、それに業務を譲渡するまで、中央銀行の役割をしておつたのですね。

水田 明治四十二年に韓国銀行、併合後、朝鮮銀行法ができて朝鮮銀行と改称して、これが中央銀行となつた。それまでは第一銀行はもつぱら中央銀行の役目を果したのでですね。土屋 韓国銀行になり、朝鮮銀行になりました。以来の朝鮮の金融、特に金融政策のことを出来るだけ詳しく、だんだん伺いたいと思います。

水田 明治四十四年以後でございすね。

土屋 金融組合が出来たのは、何時でございすか。

水田 これは併合以前でございす。目賀田男爵が顧問として行かれまして、直ぐでございすね。



土屋 それ以前は、第一銀行の支店やなんかは別として、無尽だとか、頼母子だとか、そういうようなものは、一般に行われていたのでしょうか。

・旧時の金融機関・

水田 御承知のいわゆる契とか、時刃だとか、いろいろ金融の機関と言いますか、併合前にはあつたわけでございます。これはしかし皆一言にして言えば、高利貸的な金貸業、極めてプリミティブなものでございましたね。

土屋 それはしかし相当後まであつたのじゃないでしょうか。

水田 朝鮮旧来の金融機関で、後までずつと残つておつたのは、典当舗、これは昭和になつても典当舗という看板を掲げておりました。これは質屋でございます。典当舗とか、時刃——これは開城なんか特に行われた金融でございます。

土屋 これはどういふのですか。

水田 それから外割とか、そういうふうな金融のやり方が、いわゆる韓末には行われておつた。朝鮮プロパーのものでございます。

・金融は日本の勢力圏・

それから日本の銀行は、お話のように明治十一年に第一銀行、それから大阪の十八銀行でしたかな。長崎の五十八銀行とか、こういうものが明治時代に支店を設けた。外国の銀行としてはシヤンハイ・ホンコン・バンクの長崎代理店の副代理店を仁川に設けました。

土屋 それはいつでございますか。

水田 明治二十何年でございますか。大分前でございます。それから日露戦争の前には露韓銀行、これは一寸つくつただけで、直ぐ縮めた。要するに金融につきましては、明治三十八年以後はもちろんです。それ以前も実情は日本の勢力圏だつたのです。それから併合以後は、日本の制度にだんだんならうようにやつて行きつゝ、資本的には全面的に、シヤパン・プロパーに頼ると言うことでございましょうね。

○対日反感の原因

智西 さつきのお話の原因ですね。

・一旗組・

水田 遠因といたしましては、併合当時のいわゆる一旗組と言いますか、高い利子をとつて、土地をやたらにとつたりする。いわゆる個人的に搾取して農民を泣かせるということがあつた。その代表的なものが東拓だと言われておりますが、私はそれでもないと思う。東拓というものは、朝鮮人はいゝ感じを持っておりません。

・思想弾圧・

それからもう一つは、共産主義と同時に民族独立運動を徹底的に弾圧したので。とにかく日本の警察力というものが、徹底的に弾圧しました。いわゆる思想犯人は非常に追究

した。その最も典型的なのは、早稲田大学とか、日本に來ている学生諸君に対する日本の警察当局の態度です。つまり日本で勉強した青年というものは、皆恨みをもつて大學を卒業して朝鮮に帰つて行くわけです。日本で勉強した朝鮮の諸君というものは、恩恵を受けている者は別ですけれども——われわれの部下は別ですけれども、大多数の者は非常に悪い感じを持った。下関に上ると私服の警察官が一一調べる。朝鮮人だというウサンな目をもつて見る。これはやられて見ないと、いやさ加減というものは判らない。それが第一の遠因でございます。

。善意の悪政。

第二の遠因は、これは日本人が異民族の心持というものが判らなくて、自分がいゝと思つたことは異民族もいゝと思うであろう、つまり悪女の深情、善意の悪政ということだ。具体的に言つて、朝鮮人を日本人にしてやろうというこの善意ですね。そこで朝鮮語を使つてはいかん、それから白い着物は汚れるから、白い着物を着ずに汚れないものを着ろこれを奨励するのはよいが、せつちなんです。そこで白い着物を着るといふ長年の習慣を無視して、三十年、四十年で「白い着物を着た者は村役場に来るべからず」といふよう言つたのです。民族の風習を早く日本風にさせようということについて非常にせす。それから大和民族にするためにといふので、「お伊勢様」といふものは、在牛だぞ、これをお呼びしろ、「朝鮮神宮は天照大神、明治大帝の何だから

お参りしろ」——こういうことは民族感情を無視した政治だ。こちらはいゝ氣持なんです。大和民族にしてやる、そこまではいゝ。お参りしろ、ある神社をつくつて、何千人参拝したということになると、政治が形式に墮する。末端の行政は、いやでも心でも神社にお参りさせる。何千人参拝しましたと報告すると、あゝよかつた、よかつたということになる。要するに第二の遠因といふのは、民族感情といふものに深き透徹なくして、早くわれわれのレベルに到達せしめてやろうという風なことが、彼らから見ると、非常に自由の拘束、圧迫を感じる。知らず知らずのうちに圧迫を感じるのです。

。戦争協力の強制。

第三の近因と申しますのは、これはもつぱら戦争です。朝鮮人として一体戦争していゝのか、どうか、戦争なんかやりたくない。そこで物資が不足して来る。供出という問題がある。内地は鉄を供出する、つり鐘なんかも供出する。朝鮮人はわかりません。そこで真鍮が足らなくなつたといふので、朝鮮人の食器——真鍮です——を皆取上げるわけです。そういう点はいけないと言つても、青銅、真鍮は足りないからどうしても出せ、やはり戦争に負けてはいけないから、目をつぶつて取上げる。表面は愛国の赤誠に燃えて出したと言ふが、内面は巡査が行つて取上げる。

。二六〇〇万の悪感情。米と人間の供出。

最も徹底的に二千六百万人に悪感を均かしたのは、米の供出と人間の供出です。こゝに

至つてピリオドを打つたわけです。昭和十四年には朝鮮に大旱魃がありました。昭和十二年支那事変に入つた時には、官民ともに食糧は大丈夫だと言つておつた。なぜかという朝鮮において大体二千二、三百万石毎年とれる。この四つの島に、朝鮮と台湾と四万合せ、最も少ない時に八百万石、多い時には千五百万石入れた。これは朝鮮券、台湾券というペーパーで買つた。とにかくゴールドは必要としない。それで日本の食糧問題というのは磐石だと思つた。ところが昭和十四年に六十年来の大旱魃があつて、千万石の減収になつて、千四百万石しかとれなかつた。一つも内地に入れることが出来ない。そうして昭和十五年に内地の食糧問題が起つた。それが戦争になつてから、悪いことには毎年不作であつた。爾来食糧の窮乏ということとは、昭和十四年から始まるのです。それ以来毎年の米の収獲量は、平均になつたことはありません。もちろん配給ですから隠しもあります。今の日本の五千八百万石はうそつばちです。日本から朝鮮に対して割当がある。米をこれだけ供出しなければ戦争に負ける。南総督、小磯さん、職を賭してもやらないと言つたけれど、それを出さなければ負けると言つた。戦争に負けるということとは、至上命令ですから、気の毒だけれどもこれだけ出せ、強力をもつて取上げた。それで満州から粟を入れた。もつと悪いことは、人間を取上げた。何とならば日本においては壮丁が皆兵隊に行くから、石炭を掘る者が要る。五千万トンの石炭を掘らなければならぬ。その六割は朝鮮人、南洋群島で築港、軍港をつくつたのも朝鮮人でやつた。ところが軍の機密ということで、どこ

におるか、死んでおるか、生きておるか、連絡しないのでわからない。食糧と人間というものを戦争の犠牲において取上げた。理解なんかさせることは出来ません。それに対していわゆる独立主義者、共產主義者というものが、短波受信機を持つておりまして、ミッドウェーの海戦において日本の航空母艦四席がやられたことをサンフランシスコ放送で聞いておる。ですから日本が負けるということは、昭和十八年ごろから内面的に知つておつた。知らないのはわれわれぐらいということになる。ですから日本は負ける、負けるものに加担してはだめだ。それに対して人間と食糧を無理に出せと言うのです。総督府としては東条さんなんかと小磯さんが激論して争つた。しかしながら、これを出してくれなければ負けると言ひからしやうがない。「欲しがりません、勝つまでは。」もうしはらく辛抱すれば勝つだろう、これは協力せざるを得ないということを出した。これが徹底的に二十六百万が、総督府、日本そのものに対して反感を持つた近因です。われわれは二十年八月十五日以後非常な迫害を受け、すつ裸になつてたゞき出されたのも、ゆえあるかな、やむを得んと思ひのです。私の見るところでは、朝鮮人の悪感情というものは、第一の遠因と第二の遠因悪女の深情——独善と、目に見えたこの戦争の犠牲との三つが重なつて生じたものと思ひ。第三はしやうがない。第一の点においても、共產主義、独立運動を日本としては抑撃するということはやむを得ない。それにしてもあまり押経過敏にやつたということは反省しなければならぬ。第二の統治のやり方と言うものはよくない。他日異民族に接し



・ 第一話終り ・

この「朝鮮財政・金融史話」は、前掲の「總督統治終末期の  
実態」ともに今後九回に亘つて連載の予定ですが、この外、  
研究上必要と思われるこの種の貴重文献を、逐次継続的に掲載  
して、学究諸氏の便に供したいと思ひます。建前としては当研  
究会に常時出席する学生会員に限り無料で配布するものでは  
希望される向きが非常に多いので、とりあえず二百五十部限定  
版として印刷し、目下、需要数を取り纏めております。継続的  
に連載するものが多いため、中途からの御申込みは、御断りす  
る場合がありますから、御希望の向きは至急御申請して下さい。  
御購読の場合は別記内規により会員になつて頂きます。

學問というものは有り難いものだ。ケンケンガクガク、やれ侵略だ、独善だ、とかつてのフテイのヤカラと侵略のオニ共が隣り合わせての大論戰。

さんにも研究会にお出で願つて、ワレワレのガクのあるところをお見せしたらどんなものでしょう。

× × ×

サテサテ、政治などというゲレツなものに触れることは厳禁々々。――

こゝでちよつと、穂積、渋谷両先生のご紹介をして置こう。今さらご紹介する

サテサテ、政治などというゲレツなものに触れることは厳禁々々。――  
こゝでちよつと、穂積、渋谷両先生のご紹介をして置こう。今さらご紹介するまでのこともないが、穂積先生は、父は陳重、兄に重遠、何れも名だたる法学の権威で今は昔の男爵である。母は子爵、渋谷栄一の長女。つまり祖父先生はわれわれの側から言えば伊藤博文と共に近代朝鮮の創生の親、あちらから言えば、資本主義侵略の大元兇。不思議なご縁というもので、この祖父先生の業績を、孫先生真六郎氏の弟子筋に当る養君がコテンコテンに批判しているのである。本誌掲載の「大三輪条例制定」なる論文がそれ

である。さて、祖父が大元兇ならワシもという訳でもあるまいが、この孫先生はかつて総督府にその人ありと知られた名殖産局長。朝鮮産業近代化の親である。ところが、金がザクザク掘れるのも、魚がドンドン獲れるのも、工場がゴゴウなるのも、みんなこの孫先生のお蔭とばかり思っていたら、これ又、侵略搾取の大親分とのこと。その末期は、朝鮮商工会議所会頭、京城電気株式会社々長という大侵略職を背に西大門刑務所の門を潜らされた。先生のお話によると、祖父先生は生前常に先生に「監獄に入らめ」と、政治家になるな、借金をするな」ということを三戒の訓えとされていたとか。それがこの不肖の孫先生は、無戒にはほりり込まれる、京城引揚げシドタン場では日本人世話会長として忘という程の借金はある、おまけに、引揚げて来るなり、みんなから担ぎ上げられて心ならず

も参議院議員とは相成る始末。イヤハヤ不孝もこゝに極まるというもの。やつとのこと参議院なる破戒の場を逃げ出して、魚の水を得たるが如く、諸君に対しては祖父の孫に対するが如し。ともかく、生涯を朝鮮のために尽そうと思つておられる。奥様のお話によると水曜日の研究会に出られるのが、何よりの楽しみだそうです。

× × ×

渋谷大老は、統監府時代というから諸君の御両親がやつと産声を上げた頃、早稲田の前身、東京専門学校を出て渡韓、これまた孝君の敵役、財政顧問部に入り威北は鏡城の邑あたりまで行つて、昼寝などをして来られたそうである。その後朝鮮銀行に入つて調査課長、戦時貿易統制のときには、その円満な人柄を見込まれて、その統制会社の専務さん。引揚げてからは日向の国ひえつきのうた里あた

りで、平家の落武者然と開拓地に入られたとか。そこで諸行無常を俳句などにまぎらわすことしばし、やがて実盛ならぬ七十の大兵の身を、東京に運び、旧師なる頭山満の遺邸内に住まい、かくは毎日、丸ビル横丁仲十二号館に御出勤というわけである。学生時代、書生兼家庭教師、兼居候などをして頭山邸にいられたことは、御本人が諸君に話された通り。但し右翼的な色彩はこの経歴と大兵肥満のあの風ぼうにあるのみ。心ずかいの細いこと、誰にでも頼まれれば大馬の労を黙々としてつとめておられる。ともかく、穂積先生とともに朝鮮の人達から最も慕われている人である。

(近藤)

# 編集後記

最初の編集方針は研究会集の報告・討論を次々に出して行くように考えていたが、何分、

(近藤)

三十七回ともなれば、テープ二時間を四百字詰六、七十枚に直し、それを更に五十枚位に削つても、大変な分量で、到底消化しきれものではない。そこで、重点的に、バランスをとりながら号を逐つて収載することとし、又、研究会の性格上、資料の収載に重きを置くことにした。二、三百部の限定版を建前としており活版にすると一部当りの経費が非常に高くなり、購読者の負担が嵩むのでタイプ謄写版にした。印刷、製本みな学生諸君のしたもので、特に、孝君、宮田嬢、梶村君あたりが非常に頑張ってくれた。その他、李玉乃嬢、穂君、根生君達、この出来栄なら、印刷製本全社でも負けてはどうか、ということになつてい

る。今度のは第一号のため種々不備の点が多かつたが、次号はもつと種々な面で充実させたい。御叱正を乞ふ次第である。

東京都千代田区丸ノ内2の8仲12号館6号館  
(中央日韓協会内) 電話 (28) 1684

財団法人 友邦協会  
理事長 穂積真六郎  
朝鮮史料研究会



# 朝鮮研究集成

近代史料

第 2 号

(昭和 34 年 8 月)

財団法人友邦協会  
朝鮮史料研究会

081-3-7(2)

000  
71

+++++

# 朝鮮近代史料研究集成

第二号

最初の一ミリの誤差は、将来、万里の禍根となつて現われる。正確、多数の史実は諸君に精密なる智識を与え、それが系統的に総体化されたものこそ、後世に残されるべき真の歴史であらねばならないと思う。

××××××××××

穂積真六郎

歴史は真実の経過である。批判はその真実に對してのみ行われるべきものであつて、しかもその批判によつて歴史そのものゝ本体は変わるものではない。今日の近代史研究は、余りにも批判に先走つて、肝じんの真実追求を忘れてはいないだろうか。

渋谷礼治

・・第50回研究集会の挨拶から・・

財団法人友邦協会

朝鮮史料研究会

+++++



「朝鮮近代史料研究集成」 第二号

目次

|                 |                         |    |
|-----------------|-------------------------|----|
| 一 研究一年を顧みて      | 植 積 真 六 郎               | 1  |
| 二 歴史研究に関する一つの提言 | 神 尾 武 春                 | 4  |
| 三 在鮮二十年の思い出     | 岸 勇 一                   | 8  |
| 四 朝鮮文化史の流れ      | 高 橋 孝                   | 17 |
| 五 朝鮮地方自治制度問題    | (第四十三回研究集会を中心)          | 23 |
| 六 朝鮮の地方行政       | 富 永 文 一                 | 26 |
| 七 朝鮮地方制度の変遷を語る  | 富永文一・萩原彦三・植積真六郎外・司会・姜徳相 | 59 |
| 八 日本統在満朝鮮人問題    | (第十八回研究集会を中心)           | 83 |
| 九 五つの問題点        | 韓 風 子                   | 83 |
| 十 間島問題を中心として    |                         |    |

|               |       |     |
|---------------|-------|-----|
| 間島協約から終戦まで    | 91    |     |
| 日本の大陸進出と在満朝鮮人 | 田中武雄  | 93  |
| 總督府の在満朝鮮人対策   | 神尾式春  | 101 |
| 満州事変前後の状況     | 龍積真六郎 | 107 |
| 戦時下の在華朝鮮人対策   | 原田大六  | 111 |
| 質問。応答         |       | 117 |

研究論文

|                  |         |     |
|------------------|---------|-----|
| 「家族主義」の形成に関する一試論 | 堀 村 秀 樹 | 134 |
|------------------|---------|-----|

朝鮮統治関係重要文獻

|              |     |     |
|--------------|-----|-----|
| 一 總督統治終末期の実態 | (二) | 350 |
|--------------|-----|-----|

(第八十五回帝國議會説明資料・財務局長用  
第三食糧事情・第三航空機關係資料ノ生産状況)

朝鮮統治関係重要文獻

|           |     |     |
|-----------|-----|-----|
| 朝鮮財政・金融史話 | (二) | 172 |
|-----------|-----|-----|

口述・水田直昌  
質問・土屋喬雄

|               |     |
|---------------|-----|
| 一 巻頭言         | 195 |
| 二 天理見学        | 22  |
| 三 財団法人友邦協会の事業 | 170 |
| 四 朝鮮史料研究会の活動  | 171 |
| 五 研究会員名簿      | 195 |
| 六 朝鮮総講座抄録     | 196 |
| 七 研究集会摘録      | 198 |
| 八 編集後記        | 200 |

「第一号」では、この「研究集成」の母体である研究会の基本的な態度を明らかにするとともに、朝鮮近代史研究上の基本問題として、日本の朝鮮統治に対する日本、朝鮮相互の思考形態を捉えるため、朝鮮の民族運動とそれに対する総督府の治安対策を重点的なテーマとして編集したが、この「第二号」ではその思考が統治形態の上にどのように機構化され、制度化されていたかを知るため、「日本治下の地方制度」と「在満朝鮮人問題」とを取り上げてみた。因みに、この地方制度は総督府が最も苦心した対民族制度であり、又在満朝鮮人問題は、総督府が最も心血を注いだ外事政策であると同時に、その対策は、鮮内治安並びに日本の大陸政策に直接かつ微妙な関係をもつ重要なものゝ一つであつた。

尚、この編集資料は、すべて旧総督府の関係当事者に研究会で講述又は執筆願つたもので、その中には、例えば総督府で極秘裡に立案していた「朝鮮自治制度」というような旧時の言論統制下には聞かれなかつたような貴重な発言もあつたし、在満朝鮮人問題にしても対華、対ソ政策と関連する殆んど未開拓の研究分野が非常に多かつた。これら貴重な資料は、もつと検討を加えた上、体系的に纏めて後日発表するつもりである。

# 団 結 と 友 情 の 持 続 を

。。。 研究一年を顧みて。。。

穂 積 真 六 郎

団結と友情の持続を・研究一年を顧みて

早いもので瞬く間に一年経つてしまつた。昨年の五月研究会の発足するに当つて私共の抱負と期待と、そして成功への祈りは誠に大きなものであつた。然し真剣な祈りを捧げなければならぬ程一方には不安の念も深かつたのである。研究生の方々の天衣無縫な心境から見れば私の不安など意味のないものであつたろうが、何しろ研究の対照が時流に余り縁の近くない朝鮮史であり、従つて研究者の数も少なく、そのメンバーも日本人あり、朝鮮の人あり、東大あり、早稲田あり、法政ありと云う次第で、若しこの数は少ないけれども私共にとつて掛替えのない程に尊い珠玉の間に、民族や学校の相異から来る気まずい感情でも生じたらどうしようと密かに心配したものであつた。然し研究会を開くこと既に六十一回、私は諸君の熱意と和氣に充ちた研究態度に接して回を重ねる毎に深く心中に赤面している。何故にあんな邪心を抱いたのであろうか。自分も学者の子として常に父から「学

問に国境なし」と教えられて居た筈ではないか、それを余計な心配をして研究会の前途を懸念したことは、たとえ老婆心から出たにしても誠に申訳ないことであつたと恥入らざるを得ない。

それ程若い学徒達は純正でどんな異説を聞いてもそれを感情で判断することなく反対説の中からでも新しい智識を汲取りつゝこの一年を愉快に過して来られた。研究会の諸君のこの態度は感情の為に未知の智識の流入を阻止する様なことがないから講演を御願ひする諸先生も御自分の体験を何の警戒もなくありの儘に話して下され、随分突込んだ質問をも快よく説明してくださる。かくして研究生諸君は自分の絶えざる研鑽に加えて一年前迄は余り触れなかつた方面の智識をも取入れつつ時の経つのも気のつかない中に五十余回の集会を重ね早くも一年を過したのである。

私は若い時分学校で「精密なる智識の系統的総体を学と云う」と教えられた。そのとき素人考えて自然科学は対照が人間でないからまだ始末がよいが歴史、社会、心理などの方面は研究者自身が人間界と云う渦の中に立つての仕事だから、急いで系統を建て様とすると邪魔になる事実や思想を知らず知らずの間に無視して、研究が精密でなくなつたり、又精密に専念すると余りにも多岐に涉つて系統が建てにくくなつたり、随分むづかしいものだろうと思つた。

私は学者ではないからよくは解らないが今日の生きた世相と直接関係のある事実を対照

とする学問には特に上述の様な困難が多いのではないかと云う気がする。日本と朝鮮の關係のように、東洋の再建の爲にも、両国の将来にとつても、極めて重要な課題でありながら今日の人の頭に、一向ピンと来ない問題になると、現今の人は一層氣安く専断を交えて学説を樹てる傾向があるのではなからうか。手元の一ミリの誤差は将来万里の禍根となつて現れる。これを防ぐ爲には出来得る限り多くの資料を蒐集して、それを冷静に判断して行くより外ないのではあるまいか。

私はこの点に於いて研究会の過去一年有余を心から祝福する。研究の方法課題等については尙多くの考慮を必要とするであろうが、根本に於いて、発射後一年、わが宇宙弾は正確な軌道を進みつつある。これは御多忙の中を懇切に御講演、御指導被下さる諸先生のたまものであるが、数は少なくとも同じ学に志す研究生諸君の団結心から生ずる友情がその根底をなして居る。学の道は遠い。とても五十回や百回の研究会で尽し得るものではない。従つてこの研究会は永續させなければならぬ。この会の運命は一にかゝつて諸君の団結友情の持続にかゝつて居ると云つても過言ではないであらう。

私は先日の関西旅行を想出す。あの和やかな雰囲気は私をして深く神に感謝せしめた。他日諸君が学問上如何に対立するようなことがあつても、人間としての友情には少しの蔭もさゝず、相携えて研究に精進していつて下さると云う自信を得たからである。第二号の発刊に當つて過去一年の楽しい印象が永遠に続く様にと祈願してやまない。



## 歴史研究に関する一つの提言

神 尾 式 春

この研究会は埋もれた朝鮮近代史資料の発掘ということに最大の眼目を置き、又それを存在理由として行われているものである。次に掲げる一文は昨年二月十八日、日本倶楽部で開催した第三十八回研究集会の席上、会員の質問に対して、神尾先生が所感として述べられたものである。歴史研究に対する一つの提言として取り上げてみた。

(樞 寧 旭・宮田 節子)

×××××

近頃学者の間で、「戦後書かれた歴史の本、たとえば昭和史の如き本には、自分のイデオロギーや見方にデータを当てはめたものが多い。」という批判が行われている。かりに若し、この批判通りとするならば、それは要するに、歴史に対するその人一個の史観や見解の所産であつて、それ自体は決して真の歴史そのものとは言えない。だから、今日われわれが歴史を研究しようとするならば、そういう史観や見解に過早にこだわらないで、一応、各人様々の史観を共存させ、その中から手堅くデータを引き出すことに努力すべきであろう。今こゝで、只一個人の史観や見解に対して「これはどう思うか」と聞かれても

お互い、昔からその環境、立場に従つて生きてきた人間なのだから、単なる言葉のやりとりの中で、その考えはどうか、こうだとか、言われても、そう簡単に割り切った言葉が出るものではない。もつとデリカシーをもつて柔軟な態度で、お互いが求め合うことが必要である。学問というものは政治のやりとりや、商売人の駆け引きと違つて、冒すことの出来ない真実なり道理というものが必要なものである。

私は終戦前満州へ行つて、そこでいろいろのものを見聞してきたが、戦後、満州について書かれたいろいろなものを見ると非常に食い違いがある。ところで、日本の過去の失敗の中には、ドイツ流の観念論の失敗が病的に出ている。そして結局、観念論が史証論に叩きつけられたものが今度の戦争だつたと思う。だから私は、今どき観念論などをきかされていると飽き々々してくるし、自分が発言するにしても強い自重せざるを得ないことになる。

私は敗戦でシベリヤへ連れて行かれて、四年間調べられたが、調べに当つたソ連の官吏も日本人のこうした欠点をよく知っていた。「日本人というものは誰も彼もがドンキホーテだ。あれだけ反共反共と大騒ぎしていながら、反共理論というものは何ももっていない。」というのだ。そして「お前もドンキホーテだから帰つてもよろしい」というわけ

で帰されて来た次第だが、全く考えさせられることだ。理論を持たない史観や見解などというものは、結局崩れてしまうものである。

私がこれからお話しすることは過早に史観や世界観には突つこまないで過去を振り返つて見て、具体的に何があつたか、その事実の記憶を何の扮飾もせずボツボツ出して行けば良いと思つている。そしてあなた方は、それを一つ一つ具体的に研究し、把握するということ。意味でこのような研究会が運営されたら、その成果は大したものと思う。もしそうでなく歴史の立場を繰り返しているだけで、あの時はこういうことがあつた。又次に別の事実が

あるがこれほどか、という調子でやり返していたのでは、本当の成果は挙げられないのではないか。そういう立場は、少し歴史を勉強すれば、今われわれはどういう立場で勉強しているかが判るものである。だからもつと柔軟な態度でデーターを着実につかむように心掛け、その具体的な事実を諸君の頭の中の史観や世界観に照らして考えながら、そのことそのものの認識を深めて行くことがこうした歴史的研究の基本だと私は考えている。

(終り)

×××××

## 在 鮮 二 十 年 の 思 い 出

××制令××地方自治制度××朝鮮自治制度案

××朝鮮農地法××小作権の確立××食糧問題あれこれ××

天理大学々長

岸

勇

一

私は朝鮮総督府に十九年間余り在任、その中十八年間は京城にいた。そんなわけでは、自分の郷里よりも朝鮮に居た方が長かつたので、私にとつて朝鮮は第一の故郷といつてもよい程懐かしい所である。又、私の家内も、この天理大学の前身である天理外語のはじめの女子学生で、それも真柱(天理教の最高位)中山正善氏(編者註)さんからの命令で朝鮮語をやつたもので、言わば一家を挙げ

て朝鮮に對し非常な関心を持つてゐる。又、この天理大学には朝鮮学会が置かれていて、全国の朝鮮研究に關係されている方々が集り、年に一回、学会が開かれてゐる。又、この学会は年々、東大、学習院大、名古屋大と言つて、研究會や發表會を開いてゐる。そういう次第で、この大学としては、朝鮮問題の研究には非常に関心を持ち、今後一層その研究を進めて行きたいと思つてゐる。従つてこのように皆様が、今後一年中行事として頂いても結構である。再々お出で願ひ、今年だけに止めず、今後年中行事として頂いても結構である。再々お出で願ひ、益々研究を進めて頂くよう御願ひする次第である。再々お出で願ひ、さて、穂積先生から何か朝鮮在任中の話を、ということなので、氣付いたことを少し述べさせて頂きたい。しかし、実は先程からメモに書き留めたものを綴り合せてお話しする思い出程度のもので、根拠と言へば自らの体験である。従つて間違つてゐるようなことを申し上げても、何分古いことでそれは記憶違いという事で御了承願ひして置く。

私は總督府に入つて主として審議室で法令關係の仕事をしてゐた。日本ではと法制局の仕事である。この法令關係を約十年、その後八年間は農林關係、最後の約一年間は威鏡南道の知事をしていて終戦を迎えた。そこで、こゝでは、法令關係の思い出と、農林關係について記憶に残つてゐる事をお話しすることにする。

### ☆ 朝鮮の制令と台湾の律令

まず、朝鮮の法令一般について、警察といふか、地方自治といふか、そういうもの、法的基礎について朝鮮と台湾とを比較して見ると判ることだが、朝鮮の法令關係の一番根柢になるのは制令である。即ちそれは法律に代る命令である。台湾のこれに當るものは律令で、朝鮮の統治と台湾の統治とが、やゝもすると同様な行き方で行われていたのではないか、というような概括的な議論をする人もゐるようだが、この制令と律令とを較べてみるとこの法令の基本的な關係に於いて、朝鮮統治と台湾統治というものは、著しく、その根柢を異にしていることが判る。

「制令」で規定されて初めて朝鮮に対して効力を生ずるので、それが朝鮮に法律を施行する場合の原則的な建前となっていた。

これは日本内地の法律をそのまま持つて来ては、朝鮮の特殊事情に添わない点が多いので朝鮮にあつては、法律を要せず制令を以つて法律に代え得ると云う建前がとられていたものである。もつとも日本内地と何等異つていないもの、例えば、官吏に関する規則とかその他両地の事情の共通のものは内地の法律を制令によつて、そのままつて来ているがこれは全体的に見て例外であつて、原則は朝鮮の特殊事情を考えて、朝鮮総督の制令をもつて法律に代えらうと言ふことになつていたのである。

このように、朝鮮では特殊事情によつて総督が法律を作ることが出来るということになつていた。

それを台湾について見てみると、台湾の方は原則として内地の法律をそのまま全部或いは一部を持つて行くという建前になつていた。そして、ある種の法律を要する時に日本内地にそれに適合する法律が無いような場合、或いは台湾に特殊事情があつて、己むを得ない場合に限つて、台湾総督の命令である律令が出されるという仕組になつていたのである。このように、朝鮮の方では朝鮮の特殊事情を第一義として、朝鮮総督の命令を法律に代えることを原則としていたのに対して、台湾の方は、内地の法律をそのまま持つて来るのが原則になつていた。只、台湾の特殊事情で本国の方に持つて来るような法律がない場合、或いは台湾の特殊事情がなければ律令は出せないことになつていた。そこが朝鮮とは根本的に違ふところである。例えば一般の民事関係、民法について見ても、朝鮮に於いては、特別の立法が認められておつて、物権の種類、効力なども朝鮮の特殊の物権の種類、効力が認められていた。それから朝鮮の人達の親族、相続についてもそれは朝鮮の慣習による

ということになつていて、民法はそのまま持つて来ないで、「朝鮮民事例」というものがあり、専ら慣習によるというように、その基礎となる法律が、朝鮮の特殊事情によつて自由に規定出来るようになつていた。だから制令というものは非常に巾の広いものであつた。台湾の方は内地の法律をそのまま持つて来る。従つて台湾の特殊事情があるからと言つて、台湾総督の命令で、それをどう、こうするということとは出来なかつた。即ち、この二つの建前というものは、法令の根拠としては最も大きな相違なのである。

#### ☆ 地方自治制度の確立

私は十九年間朝鮮の法律をやつていたがその中で、一番記憶に残つてゐるのは斎藤総督の時代、地方自治制度を確立したときのことである。

その地方自治制度の法令は、一つの大きな統治上の問題であつて、私が赴任して後、これらの機関が自治組織として発布に至るまでは、朝鮮の道会（日本の県会）、府会（同、市会）、邑会（同、町会）、面協議会、というような地方団体の議会は大体諮問機関としてつくられ、斎藤時代になつて、これが始めて議決機関になつたのである。これは地方自治の巾を非常に広げた大改正で、実に劃期的なことであつた。

それから、これは殆んど世間に知られていないことで次のような重大な案件があつた。

#### ☆ 「朝鮮自治制度」の企案

これも斎藤総督の時代、私達が本腰を入れて非常に熱心に研究し、実現をはかつたものに「朝鮮自治制度」というものがある。これは残念ながら斎藤総督が、途中で代わられたため遂に実現を見なかつたが、今考えて見るとこれは朝鮮の問題というよりもむしろ国家的な極めて重大なる案件である。



即ちそれは、「朝鮮全体の自治制度」といったもので、それは、朝鮮總督府自体をひつくるめて、つまり朝鮮全体を内地から独立させるといふのはおかしいが、とに角、引き離して自治制度にしようという、当時としては直接これに携つた私達関係者以外、一寸考えられないような統治上の根本案の研究が積極的に進められていたのである。しかもそれは枢密院まで持つていつて交渉を始めようというところ迄進んでいたので丁度その際新藤總督が辞任され、惜しくも実現しなかつたのである。

その内容は、予算についても、法令についても内地政府との関連をなくして、すべて朝鮮のことは朝鮮の方で自治的にやるといふ非常に進んだもので、今でいう自治連邦と言つたものと考へて間違いない。ともかく、これを感じ切つて枢密院に持ち込むことにして、たのだから当時の總督府の考へといふものは、相当進歩的なものだつたと今になつて思う。勿論これは、極秘の間に研究立案されていた事で、遂にその片鱗さえ陽の目を見なかつたが、今日總督府のことを研究する上には非常に参考にすべき重大な事柄だと思つてゐる。

#### ☆ 朝鮮農地令の制定

そんな訳で、私が總督府でして来た仕事のうち一番記憶に残つてゐるのは、地方自治の確立とこの朝鮮自治制度の起案であるが、今一つ、宇垣總督時代に農村問題ということに非常に力を入れたことを憶へてゐる。

御承知のように朝鮮の人口の八割は農民で、その農民の八割までが小作人であつて、あれ程、工業や商業の方は発達してゐながらも、少くとも農民は、依然としてそのまゝに取り残されてゐた。

そこで宇垣總督は非常に農村振興ということに力を入れ、その結論といふか、根本となるものといふか、農地制度の改正ということが先決問題だということになつた。そして、全朝鮮に亘つて、それこそ全面的に農村振興の運動を展開したのである。全面的といふのは、それこそ、總督府の機構はもとより、只、農民や農業関係の施設、機関ばかりでなくすべての民間団体を挙げてこれに参加協力させて、農村振興一本に拍車をかけ、同時に、法令関係ではそれを基礎づけるために農地令というものを制定したのである。

皆さんも既に研究して居られることと思うが、朝鮮の小作制度といふものは、昔から非常にひどいもので、地主とか大地主とか言われるものは、ある地方の郡などでは全く数える程しか居ない。そして、その数える程の地主が大部分の土地を所有し、小作人を使つていたわけである。そして小作人からは容赦なく小作料を取り上げ、一方小作人の側では、借金とその小作料に追い立てられて出来秋には食べるものがないという状態であつた。それで冬をやつとこさつとこ越して春になるのを待ち兼ねて草の芽のでて来るのを摘んで食べるという始末だつた。「春窮」——即ち「春窮む」といふ言葉があつて「春窮期」と言へば日本のは端境期の頃をいうのである。こんな風に、出来秋から既に食べるものがなく、冬を越して春を迎える頃、やつと自然の食糧を迎えるという有様だつたのである。そんな訳で食糧は嵩む一方で、高利貸に追われ通しと云ふのが当時の朝鮮の農民の悲惨な生活であつた。そこでこれはどうしても小作制度の確立にまたなければ、改革の方法はないといふので、農地令の制定ということになつたわけである。

この農地令が出来たのが昭和九年で、發布に至るまで約四、五年間、——もつともその前十年間位はいろいろと基礎調査をやり、そして、やつと法令の形になつて世間に出たのが昭和九年という訳である。

その当時、内地の方でも同じように研究を重ねていたが、なかなか法律の發布に至らずこの農地令は朝鮮の方が内地に先立つて施行されるに至つたのである。

この法令は名前は農地令といつてゐるが、その内容は、農地に直接関連したものではな

く小作令と言った方が適切かも知れない。

# ☆ 朝鮮の小作制度

そしてこの農地令が狙った重点は小作権の確立であつた。当時朝鮮の小作権というのは一年限りで、出来秋になつて地主の氣に入らなければ小作人は除かれてしまうというような無茶なことになつてゐた。そこで小作権を確立して、三年間、小作権を動かすことは出来ないことにした。又、それと同時に小作料の適正化をはかつた。当時の小作料はまちまちであつたが、ひどいものになると八割位を小作料として取り立てゝいた。しかしそんなのは稀で、まあ六割乃至七割というものが普通であつたが、それにしても出来秋には殆んど小作米にとられてしまふ。その上借金の利子に追われるというやうなことになるつて、小作料の適正化をはかるということは農村改革上の必須の要件であつた。そこで、その適正化をはかる一方では委員会を設けて、そこで小作料を決めて行くというやうな制度になつた。ところで、御承知のように朝鮮には地主と言へば大地主が多く、その大地主達は田舎にゐると寄付金や税金を取られるので殆んどのが者が都会に集中して住んでいて、現地には居なかつた。いわゆる不在地主の形が多かつたのである。そこで土地の管理をするため、その代人として「舍音」とよばれる管理人を置いてゐた。私の推定では、この舍音が大体全鮮に十五万人位はいたのではないかと思う。そして、はつきりした数字は判らないが、この舍音が相当ひどい中間搾取をしてゐたものである。つまり農民達から小作料を取り立てると舍音が、中間搾取をした上、それを地主のふところに収めるという仕組みである。そしてこれが小作料を嵩ませる原因にもなつてゐた。しかも、肝心の農民達が借金に追い廻されてゐるというのに、舍音の方はもっぱら楽な生活をして、勞せずして小作料を横取りしてゐた。ともかく非常によい階級だつたとみえて、一人間生まれて宰相にならな

れば、黄海道の載寧平野の舍音になれ——という諺があつた程のものである。

そんな訳で舍音の弊害というものは非常に大きかつたため、承認を得なければ舍音にならないよう登録制度をとつてこれを取締つた。

その他農地令の内容はいろいろあるが、結局、小作権の確立、小作料の適正化、舍音の取締りの三つがその重点になつてゐる。

あの時の思い出で一番印象の深いことは大地主達の抵抗である。

小作料の適正については各道、大きな委員会を総督府で開いてその案を作つたのであるが、従来の地主に対しては非常に不利になる法令であつたばかりでなく、当時の思想方面から考えると非常に急進的なもので恐らく資本主義制度の中で考えられるものとしては、かなり思い切つたものであつたと言ひ得る。そのため、大きな地主達からは會議の都度、猛烈な反対を受けた。そして案が出来て、愈々東京に持つて行く時には地主の反対は一層猛烈になり、私達担任の者二人は夜逃げ同然、彼等に氣付かれないようにして、夜こっそりと、その案を持つて東上した。その後で、私達が東京で交渉してゐることが彼等に判り電報で盛んに反対の陳情を内閣の方へして來た。又、電報だけでは手ぬるしと思つたか、陳情のため彼等の代表が東上しようといふことになつて釜山迄下つて來たが、こちらは、警務局と緊密な連絡をとり、小作立法に対する反対陳情は釜山で止めるといふことになつた。そして警務局長までが釜山に派遣つて來て、陳情を押さえ、電報も押さえてしまつた。そんな訳で非常に長くかゝり、一年余りも内地でもまれた上、やつと昭和九年になつて陽の目をみたやうなわけである。今これを見れば大したものではないかも知れないが、當時としてはあれで相当思い切つたもので、結局、宇垣總督の非常な決意が、あそこまで行かせたものと思つてゐる。

## ☆ 食糧問題所感

その次にもう一つ、朝鮮の食糧関係について述べてみたい。  
私は昭和十七年から小磯総督の下で食糧関係の仕事を担当していた。昭和十七年と言え  
ば、御承知のように大東亞戦争も相当進んで、日本軍が華々しく活動していた時のことであ  
る。

さて私はアジヤの食糧圏を三つに分けて考えている。そして満州を含む中国は雑穀圏、  
これは米以外のものを主食としているところである。次に、日本からフィリッピン以南に  
かけては米食圏。朝鮮はその中間にあつて米と雑穀の混食圏と云えると思う。丁度、数字  
から見ても、朝鮮では米と雑穀との数字が半々になつてゐる。朝鮮がそういう食糧関係の  
位置にあつたので、非常にうまく食糧の交流が行われていた。朝鮮には安くて、しかも朝  
鮮の人達の嗜好に適する粟その他の雑穀が満州から陸続きに入つて来る。そしてその余力  
をもつて経済的に有利な米を外に出し、それによつて農家経済が営まれていた。  
そして昭和十七年頃の私の記憶では、朝鮮の米産高は大体、平年作二千四百万石、それ  
に雑穀一千萬石位を加えて、三千四、五百万石というのが、朝鮮全体の米。雑穀を含めた  
生産高である。それで、当時の朝鮮の人口が、二千四、五百万人だつたから、それに一人  
当りの消費量を見積つて見ると大体、日本へ米五、六百万石は出せるだけの能力がある。  
但し、満州から雑穀を入れて、麦なり、粟なりの雑穀で朝鮮の食糧を賄い、そのようにし  
て浮いて来る米の余剰分を日本に売つてその金で農家経済が立ち、朝鮮全体の財政も成り  
立つて行くというのが、朝鮮経済の在り方であつたように思つてゐる。そしてそれは決し  
て朝鮮の人達には雑穀を食わせて置くというのではなく、朝鮮では元来、日本のように主  
食として米食のみを好まないものである。従つてそうした経済の立て方が自然の流れになつ  
てゐる。そして、この流れの下に、自然と統制経済が行われていたのである。

#### ☆ 小磯総督と軍用米

ところでその頃、私はこの米のことで、小磯総督と軍部の中に狭まつて困らせられた思  
い出がある。

それは小磯総督が着任された昭和十七年というのは朝鮮は非常に不作で、引続き翌十八  
年も不作であつた。しかし戦争のため米が要るので軍用米はどうしても出さなければなら  
ない。しかも前の南総督の時に内地に請われて、いろいろ折衝の結果、朝鮮から米八百萬  
石を内地に送る約束がされてゐた。その後間もなく南総督はやめられて小磯総督が着任さ  
れた訳だが、着任してみると朝鮮は不作で惨憺たる情況になつてゐた。そのような情況の  
中からなおも、米が内地に送られてゐるのをみた総督はびっくりして私に「軍用米の移出  
を全部止めろ」と命令された。「軍部の意向がどうであろうと、これでは朝鮮が立つて行  
かない」というのである。そこで私は、戦争の真つ最中で軍部の鼻息は大変な時であつた  
が、米の内地送りをビシヤリとストップしてしまつた。そして一方では満州から雑穀を入  
れることに努めて、朝鮮の食糧事情の緩和をはかることになつたのだが、私はその時は非  
常に苦しい立場に立たされてしまつた。軍用米の請求は陸軍省や、関東軍からやかましく  
言つて来る。「八百萬石は当てにしているのだ。これが来なければ日本は敗ける。どうし  
ても送つて貰わなければ困る。それを止められては戦争が出来ないではないか。お前は日  
本人か。——というところまでやられた。総督は「構わん。自分が全責任を負う。食糧がな  
くては統治が出来ない。」と言つて頑としてきかない。そんな訳で私は非常に苦境に立つ  
たが、それでもどうにか切り抜けて、ともかく小磯総督による食糧行政はそのまま続ける  
事が出来たのである。

要するに朝鮮の食糧事情を簡単にいうと、平年の時に平年作ならば五、六百万石は余る  
のだが、それが戦争のため相当の米が要するということになる。満州辺りから相当雑穀を



✱  
✱  
✱  
✱  
✱  
✱  
✱

それはそれとして、ともかく朝鮮は日本の戦争遂行については米の供出によつて大きな貢献をしたわけである。又それと同時に、労務の供出ということとで、日本の鉱山その他に相当多くの労務者を出し、人的にも物的にも非常な負担をかけさせた。しかしこのような戦争が起るまでは食糧関係も非常にうまく軌道に乗つて来たかのように私は思つていたのである。それが戦争のため食糧だ、労務だと非常な負担をかけた上、その最も情勢の悪い時に、お互に負担を分たねばならないということになり、私達自身も後味が悪いし、朝鮮の人達にとつてもひどい事をして別れて行つた、という記憶が永久に残るのではないかと思う。きれいな時に自然の流れで別れて行くのならまだいゝが、日本にしても一番ひどい時で、しかも負け戦さで人的にも物的にも苦しんだ時に、迷惑をかけて、そして別れなければならなかつたところに、今日の複雑な感情問題なども、一層深刻に残されているものと感ずるのである。

(終り) 一 文責・近藤！

(終り) 文責・近藤

この原稿は去る四月一日天理大学に於いて第四十四回研究集会を開催した際、岸学長に特に乞うて御講演願つたものをテープに録音、それを姜徳相、宮田節子両名が整稿したものである。編集期限の関係で整稿後、岸学長の御校閲を得ないまま掲載させて頂くことにした。従つて、本文に関する責任は一切当研究会にあることを御諒承願つて置く次第である。

尚、次に掲載する高橋亨先生の「朝鮮文化史の流れ」もこの時の御講演を録音したものである。

朝鮮文化史の流れ

朝鮮文化史の流れ

天理大学教授 高橋 亨

この原稿は昭和三十四年四月一日「朝鮮史料研究会」が天理

大学を訪れ、同大学で第四十四回研究集会を開催した際、同研究会の学生のため特に講義されたものを録音、修稿したものである。

|   |   |
|---|---|
|   | X |
|   | X |
| X | X |
| X | X |
| X | X |
| X |   |

第二は、論語の九巻の九夷。こゝに、孔子が「九夷に居らんと欲す」という章がある。孔子が、九夷の居る所に住みたいと思つた。つまり、道が行われないからして九夷（これは東夷）——朝鮮を含めた東に住んでゐる夷——に行つて住みたいと思う、と孔子が言つたのである。

まず、朝鮮文化史の源を探るについて、支那、朝鮮の歴史において三つの重要な記載があると思う。

第一は、支那の史記の「宗世家」に出ている――周の武王が箕子を朝鮮に封じた――という記事である。この箕子が封ぜられたところの朝鮮が、今日の朝鮮半島であると考えられ、即ち箕子は平壤に來り、こゝに都したと、朝鮮人によつて信じられ

これを朝鮮の学者は、「君子之に居れり、何の陋か之あらん」と読んでゐる。即ち、「お前はそういうふうに、東方の民族の所は、文化が開けないで生じて居るから、お前が居るべきところではない。あの九夷には、昔、道德の高い君子が居られ、そのいゝ政

海が残つて居るのだから、決して風俗、習慣がいやしく、非文明だというようなことはない。」と、孔子が言つたと解している。即ちこれは、箕子が朝鮮に封ぜられたという記事と相応して、—箕子が太古の昔に於いて朝鮮を治めたのだから、決して朝鮮は非文明な所ではない—、と朝鮮の人はいうのである。ところが、日本の学者の解釈は違ふ。即ち日本の方では「君子之に居らば」と読む。そして、「もし、徳のすぐれている君子がこの朝鮮に—東の方に—居つたならば、その徳化によつて東夷の方もよくなつて、決して非文明な地域ではなくなるぞ」というように、この孔子の言葉を説くのである。

以上の二つの記事はいうまでもなく、伝説の時期を脱しないものであり、これは、いわゆる厳格な歴史としては見るべき材料ではない。果して、いつ時分から朝鮮にもこのような思想が行われたかと言へば、はつきりしないが、前漢時代の頃から私は考へている。

とにかく、伝説的な記事に出てくる朝鮮の思想というものは朝鮮の文化の源は支那にあつて、しかも朝鮮は大昔の箕子の時代からこれを取り入れて、支那のような文化国となり、世界中で最も支那に近く、支那の縮図のような「小中華」となつたものである、というふうに考へられてゐる。即ち、朝鮮という民族、朝鮮という所は、世界において、支那に次いで文明国で

をやつて道教を受けて帰らせ、これを自分の国に行つて、三教共に行い、天下の学問、天下の教を自分の国にも全部備へることにしてはどうか。」と申し上げた。

王様は大いにこれに賛成して「結構だ」ということで、早速使ひをやつて、唐から道教を受け入れた。この道教というのは、老子、莊子の教えに兼ねて、天地、山川、もろもろの鬼神を祀るもので、つまり、老、莊の教えと鬼神教とを合わせたものである。こうして高句麗に道教というものが始めて行われるようになった。

そして、宝蔵王のこの思想というものは、即ち、私が今申した「小中華主義」の内容を具体的に示したものである。即ち、朝鮮として小中華の理想—世界における支那の次ぎに一番文明の進んだ国であるという小中華というものの理想を実現しようとするならば、朝鮮は、支那において行われているところの有力な教、即ち儒、仏、道の三教を悉く取り入れてこれを自分の国で行い、国人がこれを信奉するようにしなければいけない。そこではじめてこの自分の国が小中華になり得る。もし、そうでなくして、中華の中にあるものを一つでも欠いてゐるときには、小中華の理想実現にはならない。そしてこれは、欠点のある国である、というわけである。

これは高句麗時代における、はつきりした朝鮮の小中華主義

あるという考へであつて、これを「小中華主義」とか「小中華理想」とかいうのである。

このような思想は伝説ではあるが、しかし、こういう伝説が支那の書物を通して朝鮮に入り、しかもそれが前漢時代から入つたということになると、これは、朝鮮という民族が、支那の思想を取り入れるに當つて、非常にその文化を喜んで摂取し、一生懸命にこれを学んだということについての、大きな基礎を与へたものと思う。

そのうちに、だんだん時代が経つて三国時代になると、ますます支那との接触が親密になつて、彼等は、支那の文化を受け入れるべく一層努力するのであるが、朝鮮の「三国史記」の—高句麗宝蔵王（最後の王）二年三月—の条に、時の宰相で摂政をしてゐた蓋蘇文（非常な英傑で唐の侵略軍を破つた人）が、王様に、支那から「道教」を戴こうということを進言した、という記事がある。即ち、蓋蘇文は「一体、儒教、仏教、道教という三教は鼎の足のようのものであつて、その中の一つでも欠くことができないものである。その一つを欠けば鼎は倒れる。だから、三教の中、その一つも欠くべからざるものと言ねばならない。しかるに今高句麗では儒教と仏教とはよく行われているが、道教は入っていない。これでは天下の学問、教えというものを、みな自分の国に備へてゐるという事は出来ない。だから、どうか唐の国に使ひ

であり、即ちこれを朝鮮史上、第三の文化の源に対する記載とすることが出来る。

そこで、この三教共に行うという小中華主義は高句麗の滅亡と共になくなつた。恐らく蓋蘇文のいう中華の文化を全部取入れるという思想は、これは決して彼自身の突如たる考案ではなくて、ずっと前からあつた思想と考へられるが、この小中華主義の内容を具体的に説明した小中華主義は、高句麗が滅亡してからもならないで、新羅に伝わつたのである。そしてこれは、新羅に於いても同様であつて、—支那を学ぼうとするなら三教共に学ぶべし、三教共に行うべし—というものであり、即ち、それが小中華主義であつた。

それは三国史記の眞興王の三十七年に、有名な新羅末の崔致遠が書いてゐるところの「駕郎碑序」に載つてゐる。この駕郎というのは新羅の有名な花郎の一人である。花郎というのは新羅において発達した有名な制度であつて、今の日本でいえば、ボーイスカウトか、維新前の鹿児島における健児の社であり、上流階級の青年達が結社を組んで互いの身神を切磋琢磨し、国にご奉公した尊い制度であるがその中に駕郎という有名な花郎があつたらしい。これの碑文の序がある。この序文の中に、花郎というものの任務は「三教を信奉して、三教の長所を併せとつて立派な人となり、国家に奉公するにある。」と書いてある。だから、この新羅にお

ける鸛郎という花郎のことによつて、やはり新羅においてもこの三教を共に奉ずるといふことが、新羅の文化の理想であつたことがわかる。

高句麗は亡び、その後の事情は判らなうが、新羅になると、この国では、はつきり三教が共に行われていた。そして、その中でも仏教の方は、これはいわゆる護国仏教というものである。この護国仏教というのは、釈迦が死なれる時分のお経である。遺経に於いて釈迦は自分が死んだ後は、仏教の布教というものを浮世の王様に任かせて、浮世の王様達がこの教えを広めて貰いたい。その代りに、この仏教の教えを守つてこれを発展させてくれた王様はいわゆる、「転輪聖王」というものになる。つまり、世界の王様になれる。と言つてゐる。これが護国仏教であるが、このことは金光明経や其の他もろもろの経文に詳しく書かれている。

それは、仏教というものを保護してくれた王様は、きつとその国が栄えてくる、ということが書いてある。こういう風な護国仏教であつて、これは丁度、新羅が三国統一を計画している時分のことである。だから、新羅の君臣の願いに相応じて、この国では仏教が国教ともいふべき程すつと盛んになつた。

こゝで注意すべきことは、新羅の主なる仏教の宗派は、華嚴宗と禪宗であつて、即ち、華嚴宗は仏教の中において、その哲

学的方面において最も進んだものであり、禪宗は、その行の最も進んだ宗旨であり、いずれも、大乘宗派の主なるものである。そして立派な坊さんも出た。また一方では慾を離れて生活することを衆生に教え、また、あらゆる神々を祀つて、それに祈つて幸福を求めるという道教が行われたのである。

かくの如くして、高句麗においても新羅においても、その時分の文化や思想というものが、支那におけるあらゆるものを取り入れていた。それは百花繚乱として、また同時に雑然たるものであつた。即ち、この時分には、統一とか、ユニークとかいうことはなくて、雑然として、支那にあるものはみな取り収め、みな学び行つていた時代であつた。

この新羅が亡びると、「高麗」になつた。この高麗という国名は、実は、昔の高句麗というものを継いだのであつて、「高麗」も「高句麗」も同じ意味である。

高句麗という時代が、朝鮮民族の歴史に現れたる民族の発展の最頂点である。高句麗の盛んな時は、朝鮮民族は、今の南満州までも殆んど占領していた。であるから、この高句麗の後を継いでいることを表わして、その国号を高麗と言つたのである。朝鮮民族の全盛時代を再現して、昔持つていた領域を回復したいとの理想をもつていた。これが、高麗成立以来の大きな国策であつた。

このような大きな理想と困難な国策をもつていたため、高麗

の王様は、歴代、まず人間の力を尽して努力することは勿論、いやしくも祈つて報いられるものならば、仏様であれ、神様であれ、何でもとにかく、自分の国策を実現するについて祈つてきゝめのあるものは、それはもう、一切取り入れて之を奉じ之を祀ることにした。

かくして仏教というものは、高麗に至つて公然たる国教となつた。

また道教も尊ばれた。所々に道教のお寺が出来、お宮が出来て、国家がこれを祀つてゐる。

そこで高麗には、仏教の国師、王師というものが置かれた。国師というのは国民全部の先生である坊さんであり、又、王師というのは、王様だけの先生である坊さんという。つまり高麗では、国師、王師という最貴最高の坊さんの職を常置したのである。この制度は高麗が始めてで、新羅の時代にも、いろいろと坊さんは尊敬されたが、常置の職としての国師、王師というようなものはなかつた。即ち、高麗に至つて常に国師、王師を置いてゐる。そしてその位は大臣の右にあり、大臣よりも上位である。

こんな訳で、仏教は国教として全盛を極めた。それ故に高麗時代も朝鮮の教学に在りては三教共に採つた。儒教も仏教も道教も、共に取り入れ、共に行つたのである。従つて雑然として

どちらに傾くといふことはなかつた。その代り、高麗人というものは、三教を共に学び、共に行なうという精神だつたから、その思想及び性格というものは、これを李朝人に比べると、何となくスケールが大きい。これは面白いことだと思ふ。実際、歴史の上で朝鮮人というものの性格を考えると、この高麗人の性格は、李朝人よりもスケールが大きいと考えられる。

このように高麗は、新羅に引き継いで三教共に学び、やはり支那のものは悉くこれを取り入れるといふ小中華主義を行つたのである。しかるに高麗の中期になると、高麗は運悪く元の国に征服された。そして元の属国になつた。

かくして高麗には、元の文化、元の言語、風俗というものが滔々として入つて来た。そして忠烈王に至り、即ち、西暦一二七九年から一三〇八年に亘る頃、宗主国である元の国から朱子学が入つて来た。

ご承知のように元という国は、古代人類が起つて以来の最大の地域をもつた大帝國であつた。そしてこれは、日本を除いた朝鮮、支那は勿論、インド、ロシア、オーストリアにまで及んだ大帝國であつたのである。

ところで元は、政治的には支那を征服したけれども、学問においては中国の学者に征服された。即ち、元の太宗皇帝のとき、中国の学者、趙江漢という人を北京に招いた。そして、この人を国



1、朝鮮の地方行政。富永文一  
2、朝鮮地方制度の変遷を語る

二五

近隣

|    |   |   |   |   |     |
|----|---|---|---|---|-----|
| 樞  | 韓 | 李 | 金 | 近 | 趙   |
| 寧  | 清 | 有 | 己 | 藤 | 發   |
| 旭  | 子 | 善 | 大 | 劍 | 真六郎 |
| 吳  | 槐 | 土 | 葵 | 葵 | 樞   |
| 村  | 村 | 居 | 景 | 懿 | 寧   |
| コウ | 秀 | 淑 | 彦 | 相 | 一   |
| 一  | 樹 | 子 |   |   |     |
| 近  | 豊 | 李 | 宮 | 久 | 森   |
| 藤  | 田 | 玉 | 田 | 城 | 弘   |
| 紀  | 圭 |   | 節 | 敦 |     |
| 子  | 子 | 乃 | 子 | 子 | 之   |

## 旧朝鮮地方自治制度の問題点

かつての帝国主義者達が後進国を侵略する場合、その不法を合理化するために使った言葉は、開発、指導、保護、啓蒙等の言葉である。そしてこの言葉は、十九世紀中葉、アジア、アフリカの各地に進出して来た欧米資本主義諸勢力の合言葉とも言える言葉であつたが、そういう思潮の中に抬頭した日本も、やはりこの言葉をもつて、朝鮮、満州、中国本土などに進出した。

しかも日本の朝鮮に対する場合は、欧米諸強の植民地自治領化の統治方式をとらず、合邦方式を強行して本土延長主義による民族同化政策をもつて臨んだのである。

問題の核心はこゝにある。

即ち、欧米流の植民地として割り切つた自治領方式による高圧的専制と、日本のいわゆる東洋流な独善的専制とが、それを受ける側の被統治民族に如何なる態様と結果を与えたかということである。

そして今日は、その統治の態様と結果が他山の石として反省、批判されなければならないときであり、その専制者達のいう開発とか、保護とかいうこと以上に、各自民族の自主、協調が要求されているときである。

われわれは、このような観点から、かつての日本専制下における朝鮮民族が、どのような自主性を与えられていたか、その制度を追及することにより、その朝鮮統治の本質をつきとめようとするものである。

朝鮮の地方行政

富永文一

一、旧韓国（李朝）時代の地方行政

併合前旧韓国時代の地方制度は、我が国の旧制度（封建制度）とは、全然異つており、支那中国の古制を踏襲した所謂郡県制度であつた。

国王は文武百級の絶対権を有する専政君主であり、国王の下に議政府があり、その首班は「領議政」と言い、議政府の下に、吏、戸、礼、兵、刑、工の六曹を置き、諸般の政治を分任せしめた。各曹の長官は之を「判書」と称した。

地方は之を府、大都護府、都護府、牧、郡、県に分ち、その数は三百數十に小分されていた。その長官は府には府使、大都護府には大都護府使、都護府には都護府使、牧には牧使、郡には郡守、県には県監を置き、各官等品階の差を設けられていた。此等の官は「守令」と総称され何れも国王の代官としてその地方管内に於ては国王と同様の全権を有し俗に「城主」とも呼ばれた。守令の衙門には、吏、戸、礼、兵、刑、工の六房を置き、夫々

官吏を配置して、管内百般の行政を執行せしめた。

守令は国王の官吏であつて、国王の命により任免黜陟、移動転勤が行はれた。従つて世襲の官ではないが、管内人民に対しては絶大の権力を有し国王と同様専政君主の地位を保有していたので、古来「三年守令を勤めたら一生涯安楽に暮せる」と言はれたものである。権力が大であつた丈に、又その在勤が永続性が少かつた丈に、在任中に私利私慾を営む者が少くなかつたことは、此の制度の弊害であつた。

府、牧、郡、県の数は多いので、中央政府は全国を八道に分ち京畿道、忠清道、全羅道、慶尚道、黄海道、平安道、江原道、咸鏡道の八道に、国王直属の「觀察使」を派遣して、各道内の守令の政治の善悪を觀察監督せしめた。此等八道の觀察使は「監司」と称せられ守令に対して、指揮命令及び監督の権限を有していた。旧韓国末期に於て一時八道を二十数道に改制せられたことがあつたが、永続せず間もなく八道の旧制に復した。

府、牧、郡、県の地方区域内には、洞又は里と称する最下級行政区域があつた。洞又は里は自然発生的に集團せる部落の名である。守令はその部落民の中から、洞里長を任命し官の命令下達や、部落内の差配をさせていた。此の洞里長は地方により或は「尊位」とか「座首」とか色々の名称があつて、一定しないが我が国旧時の「庄屋」に該当するものであらう。

然し洞里は部落を中心とした区域であつて、その数も多いので守令は便宜上之を幾つか



の方面に大別して、各その方面毎に勸業官とか徴税官（公錢領収員）とかを、派遣してその担当区域とする例となつた。此の勸業官又は徴税官派遣方面といふ言葉から正（ただ）といふ名称が生れたのである。

面は郡県と洞里との中間連絡系統としての、一種の行政区域となつたものである。（我が国の村に当る）

新様にして国の政治は

国王

（觀察使（監司）

守令

（面）

洞里長

三階段制に依て執行せられるのが立前であり、国王と守令との中間に監督機關として、觀察使があり、守令と洞里長との中間に連絡機關としての面があつたので、旧制に於ては国の行政は官治行政一本槍であつて、地方団体乃至地方自治団体と認められるものは全然無かつたのである。従つて地方の団体行政乃至地方自治行政は全く発生して居らなかつたのである。

### ニ併合と治鮮の新政

明治四十三年日韓併合条約により、韓国を日本に併合することとなり、同年朝鮮總督府官制を發布して、朝鮮總督府が設置せられた。朝鮮總督府新政の根本理念は併合の詔書に明かな

る如く、一視同仁の聖旨に基き、将来朝鮮及び朝鮮人を精神的にも實質的にも渾然融合したる日本国民とし、朝鮮全土を日本内地と何等差別なき国土とするといふ高遠なる理想を基調としたものであつて、決して朝鮮を日本の植民地とするものではない。無差別同化を理想とする内地延長主義に外ならぬものである。此の治鮮の根本理念は總督府施政四十年を一貫する根本政策であつた。勿論当時朝鮮の實情は、日本内地と懸隔甚しきものが多かつたので、一氣に此の理想の實現に至るには困難な各般の事情もあり、急激な変革は徒に民心の不安動揺を惹起する虞もあるので、徐ろに漸を追うて教化改善の施策を行はねばならなかつた。

併合後の諸制度改革は、併合前の統監府時代から徐々にその改革の基盤を作られていたものも少なくなかつた事は、勿論であるが、併合によつて治鮮の根本方針に則り、着々として革新が行はれた。

明治四十三年九月朝鮮總督府官制によれば、朝鮮總督は親任官とし、陸海軍大將を以て充て、天皇に直隸して、朝鮮を管轄し、城内の陸海軍を統率する文武の大権を掌握した。

朝鮮總督の下に親任官たる政務總監を置き、總督府の政務を統理し、府内各部局を指揮監督する。

總督府には、總督官房、総務部、内務部、度支部（財務）、農工商部、及び司法部を置き、各部に長官を置く。

地方は之を十三道に分ち

京畿道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、黃海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道、咸鏡北道とし、各道に勅任官たる道長官を置いた（道長官は内地人七人、朝鮮人六人）各道に勅任官又は奏任官たる参与官各一人を置き、道長官の諮問に應ずるものとする（参与官は全部朝鮮人を以て充てる）。

各道に長官官房、内務部及び財務部を置く。

道の下に府郡を置く（府は十二、郡は三百十七）。

府の長は府尹、郡の長は郡守とす、奏任官とす。（府尹は内地人、郡守は朝鮮人）

外に名譽職、道参事（各道三人）府郡参事（各府郡に二人）を設け、道長官又は府尹、郡守の諮問機関とした。

尚郡の下、各面に面長を置き、判任官の待遇とし、郡守の指揮監督を受け、面内の行政を補助執行するものと明定せられた。

面は既述の如く従来郡内の補助機関連絡機関として、事実上存在したに過ぎなかつたのであるが、新官制により、明に面長の官吏たる地位が認められ、国の地方行政機関の一としての地位を明にしたのみならず、面に關する經費は面内住民の負担を以て支弁することとなり、面の地方団体たる素地が創定せられたのである。

#### 憲兵警察制度

併合当初の地方官治制度は、大体以上述べた如くであるが、当時併合の大事業は当局の適切

なる措置により、極めて平穩且つ順調に進展したとは言へ、旧韓国軍隊の解散兵の大部分は併合を快しとせず、各地に分散割拠して匪賊と化し、或は又一般民衆中、併合に反抗し、暴力を以て国權の回復を計らんとする暴徒等、各地の山間奥地等に根拠を構え、地方の治安を擾乱するものが多かつたので、此等の討伐鎮撫は、併合後數年に亘り、我軍隊及び警察の絶えざる活動を必要とした。

斯の如き状況の下に在つたので、中央に警務總監部を特設し、朝鮮駐在憲兵隊司令官（將官）を以て、その長たる警務総長とし、又各道駐在憲兵隊長（佐官）を以て各道の警務部長とし、各道内の警察署及憲兵隊を統轄して軍警の緊密なる連絡の下に、機敏なる活動を行はしめた。各道の警務部は道とは独立した機関であつたが、道長官の命により、道行政の執行を助け、又は地方警察事務に關しては、道長官の命を承け、必要なる命令を發し、処分を為すこととせられた。従つて当時憲兵は軍事警察の外、普通行政警察、司法警察、衛生警察の方面をも担当し更に進んでは、道の助長行政の方面にも協力したものである。

此の憲兵警察の制度は併合当初の不安定なる世態に処する一種の変態的制度であつたが、機宜の処置として暴徒の鎮定、民心の安堵に、貢獻する所大なるものがあつた。

併合当初各地を擾乱した暴徒匪賊の徒は、大正四年江原道、平安道の奥地に根拠を有した匪賊の掃討を最後として、全く其の跡を絶ち、全城の治安は全く平定せられるに至つたのである。

# 地方行政団体の育成

以上の如く官治行政組織は改められたのであるが、凡そ国の行政は官治行政を原則とすることは当然であつて、中央政府の施政方針の徹底、国家行政の統一を期する点に於て、国家自らの官庁に於て行政の執行を為すことは必然と謂はねばならないが、官治行政は勢い、中央集権的色彩が強くなり勝ちで、統制劃一的傾向が強いので、各地方の実情に適應した特殊事情を取り入れるに不便であるから、近代文化国家に於ては、官治行政と併行して或程度の権限を地方に分任し、地方民自らの総意により地方事情に則応した施策を行はしめる、地方自治の制度を採用しているのが常例である。

朝鮮に於ては旧時此の様な制度は全く存在せず、何等此の種団体行政の実績がなく、民度も尚低いので、直に団体行政の制度を実施することは困難であるが、併合の根本精神に鑑み、漸を追うて日本内地の制度に近づけることが必要であつたものだから、先づその基礎工作として団体の形態を作つて行く必要があつた。

旧制によれば府郡と洞里とは団体觀念を造成するに便ではあるが、之を基礎団体とするには府郡は大に過ぎ、洞里は小に過ぎるので、府面を以て最下級団体とし、団体行政の単位とするが適当であり、又第二段の地方団体としては、道を以て強力なる団体とすることが適切である、即ち、府面との二段階制とすることが最も実状に合致するものと認められた訳である。

併合後最初の地方団体法規として、制定せられたものは府制（大正二年十月制令第七号）である。

## 府制の制定

府は京城、平壤、大邱の如き、旧來の大都會の外、仁川、群山、木浦、釜山、馬山、鎮南浦、新義州、元山、清津の開港地を加え十二の府であつて、何れも内地人及び外国人等の居住者も多く、文化開明の度も比較的に高度に達しているので、先づ以て此等の府を地方単位団体たらしむべく、大正二年十月制令第七号を以て府制を制定した。

府は府尹の管理する所とし、任命制度による府協議会を置き、府の公共事務に関する府尹の諮問機関とした。

地方団体法規として最初のものであるが、比較的進歩した制度を採用し、爾後の朝鮮地方団体法規の基準となつた。

## 面制の制定

面の制度は創設以來既に数年を経過し、漸く面長以下職員も一般民衆に於ても、その運営に習熟して來たので、大正六年六月制令第一号を以て面制を制定發布せられた。

此の面制の制定によつて面は、府と共に将来地方自治制の基盤となるべき最下級地方団体



の基礎が確立せられ、将来自治機能を活用する素地が作られたと謂はねばならない。

(イ) 面の公共事務

面は従来の如き単なる国家行政の補助事務ばかりでなく、面内の左の如き公共事務を執行することが出来ることとなつた。

- 一 道路、橋梁、渡船、河川堤防、灌漑排水
- 一 市場、造林、設草、養蚕、畜産、其の他産業の改良普及、害鳥虫駆除
- 一 墓地、火葬場、屠場、上水、下水、伝染病予防、汚物処理
- 一 消防、水防
- 一 其の他必要に応じ朝鮮總督の認可を受けた事項

(ロ) 面の職員

面長（地方官々制に認められた国家行政の補助機関）の外

面書記、会計員（以上有給吏員とす）

及区長（従来の洞里長に当る、無給吏員とす）

(ハ) 面の財政

面に属する財産より生ずる収入、賦課金及び夫役現品、使用料、手数料を徴収することが出来る。

(ニ) 指定面

市況殷盛にて内鮮人多数集団して市街地を形成せる面は、朝鮮總督の指定により、指定面とする。

指定面に限り朝鮮總督の認可を受け、借入金をする能力を認めた。

面制施行当時の面の数は二千五百十二面で、其中指定面の数は二十三面であつた（指定面は内地の町に当る）。

地方費（道）

併合前（明治四十二年）各道に地方費を設け道内各般の公共事業を行うこととしたが、併合後も此の制度を踏襲し道長官をして之を管理運営せしめられた。

此の制度は変態的ではあるが、道を以て地方団体とする濫觴といふべきである。

学校費（府、郡）

朝鮮統治の根本理念たる同化政策は、朝鮮民衆をして忠良なる日本国民たらしめることを理想としていたのであるから、朝鮮人の教育は実に国家百年の大計である。併合直後（明治四十四年）勅令第二二九号を以て、朝鮮教育令を發布して普通教育、実業教育、専門教育及び各種教育の基準を定められたが、国民教育の根本たる普通教育に付ては、特にその振興を図り一府郡に少くも、一校以上の公立普通学校を設立する方針を定めたが、当時の面は、未だ之が経

管能力なく従つて機宜の処置として公立普通学校に関する限り、之を府尹、郡守の主督として經營せしめることとし、公立普通学校費用令（明治四十四年制令第十二号）を以て、公立普通学校を一の財政主体と認め、府尹、郡守が各学校毎に管理經營を行ふこととなつた。

公立普通学校の費用は、府郡臨時恩賜金、利子、郷校財産収入、基本財産収入、授業料、寄付金、国庫及地方費補助金を以て支弁することとし、尚足らざる時は学校設立区域内の朝鮮人に分課することとした。

併合当時公立普通学校は、百校であつたが三年後には三百六十六校となつた。

#### 学校組合

朝鮮に在留する内地人の普通教育は、併合前は各地の日本人会に於て經營していたのであるが、その財政基礎が確実でなかつたので、統監府時代（明治四十二年）統監府令を以て、学校組合令を發布し、学校組合を設立せしめ財産収入、授業料収入の外、組合員（内地人）に対し学校組合費の賦課を認め、主として在留内地人の負担に於て、自治的に運営せしめた。明治四十四年末現在学校組合の数は百五十八組合に達し、朝鮮に於ける最初の、而して唯一の完備した自治団体であつた。

#### 府、郡、面、の廃合と島制の施行

併合当初、府郡面の行政区域は、従来の旧韓国時代の区域をそのまま踏襲したのであるが、其の地域、戸口、資力等は甚しく不同があり、就中、面に於ては甚しきものがあつたので、大正三年其の廃合整理を断行した。

府は成るべく其の区域を限縮し、郡は面積約四十万里、人口約一万を程度とし、面は面積約四万里、戸数八百戸を最優標準として廃合を行い、十二府、二百二十郡二千五百二十一面となつた。

又濟州島及び鬱陵島の行政は、従来郡守が管掌していたが、交通上の不便甚しく敏活な処置を期することが出来ないで、大正四年島制を施行して、島司を置き、島令の發布権限を認め、一般行政と共に警察行政をも併せ行はしめることとなつた。

#### 三、大正八年萬才騷擾事件

併合後の民心動搖も既に収まり、各地に割拠した暴徒の部分的騒擾も悉く平定せられ、大正四年以後は、城内全般に亘り静謐に帰し、中央地方の制度も着々整備せられ、地方行政の組織も各種地方団体の基礎が確立して、産業、土木、交通、教育、衛生等各般の施設經營が大に進

み、新政の恵沢も漸く顯著に発展しつつある時、大正八年の春突如として京城、平壤等に勃発した所謂萬才騒擾事件は、忽ち各地に波及して二ヶ月余に亘る大騒擾事件となつた。

由來併合の際、旧韓国の滅亡を憾み、併合に反抗せんとする徒輩は多く露領、満州、及び支那方面或は遠く北米方面等に亡命し、その一部は上海に根拠を構え、仮政府と称し、各地の亡命者等と連絡し、窃に国權回復を策していたが、大正七年頃欧州大戦の休戦成り、次で大正八年巴里に予備平和會議が開かれた際、米國大統領ウヰルソン氏の提唱する民族自決主義は痛く世界の弱小民族を刺戟し、上海を根拠とする亡命者等は、此の機を利用して朝鮮の獨立を実現せんと策謀し、民族を糾合し内外相呼応して、朝鮮獨立の意思を世界に宣伝せんと試み、窃に人を朝鮮内に派遣して、天道教徒、耶穌教徒、仏教徒等を煽動し、朝鮮の獨立は巴里會議に於て認められたと流言を放ち、思想幼稚なる青年学徒や、無智なる民衆をたぶらかし、時恰も李太王の薨去により國葬が行はれんとする民心動搖の機を利用して京城、平壤、宣川、元山等に於て獨立宣言書を發表し、「韓國獨立萬才」を高唱して民衆の示威運動を開始した。

鮮内に於ける首謀者等は、直に逮捕せられたが、獨立宣言書其の他の不穩文書は各地に伝播撤布せられ、無智なる多數群衆は「獨立萬才」を唱へて各地に次々と示威運動を起した。此の示威運動は当初の間は、概して穏和な行動に過ぎなかつたが、時日の経過と共に漸次悪化暴動化した処も少からず、特に西北鮮方面に於て、ジョウケツを極め、官衙、面事務所等を襲撃し警察官、地方官公吏等の受難するものも出来、暴民中にも多數の死傷者を出した。

此の騒擾は大正八年三月初より二ヶ月余に亘り、騒擾箇所六百十七ヶ所、官憲其の他の死傷者約二百人、官公署、民家等の破壊せられたもの亦二百、暴民の死傷約二千に達したと記録されている。

#### 四 大正八年制度大改革

大正八年の騒擾事件後、時の朝鮮總督長谷川大將、山県政務總監、を始めとし朝鮮總督府各部長官、各局長は総辭職を断行せられた。

茲に於て大正八年八月朝鮮總督府官制並びに地方官官制の一大改正を実施せられるに至つた。

改正の要点は

- 一、從來朝鮮總督は陸海軍大將に限られていたのを改め文武官を問はず任命し得ることとなり（所謂文官總督制となる）總督の陸海軍統率權を廢した。
- 二、警務總監部及び各道警務部を廢した（所謂憲兵警察制度を廢した）警察制度は内地同様の普通警察制度とする。
- 三、朝鮮總督府の部長官制を改め、局長制とし、内務局、財務局、殖産局、学務局、警務局及



び法務局の六局及び、庶務、土木、鉄道の一部とした。

四 従来の官吏の制服帯剣を廃した。

五 道長官を改めて道知事とした。

道知事の下に第一部（内務）第二部（財務）の外に、新に第三部（警察）を置き内地と同様警察権は道知事の権限とした。

警察官署は一府郡一警察署、一面一駐在所を標準として全鮮に文官警察官を増員配置した。

官制の改正と共に、朝鮮総督齋藤実大将、政務総監水野錬太郎博士が総督府主脳部の新陣容を率いて、新に赴任せられ、治鮮の新方針を宣明せられた。

これに依れば、朝鮮統治の根本精神たる同化政策は、併合以来不変の国策であるが、茲に至つて諸政悉く刷新を加へ、純然たる文治主義に改められ、朝鮮統治に一新時期を劃することとなつた。

新文化政策の重要な綱領は

一 治安の維持、

二 民意の暢達、

三 行政の刷新、

四 国民生活の安定、

五 文化及び福利の増進、

等であつて、特に地方行政に関しては

「地方民風の涵養、民力の作興を期する為、将来機を見て地方自治制度を施行する目的を以て、速かに之が調査研究に着手すること」を声明せられた。

### 五 地方自治制度の準備訓練

右朝鮮総督の声明に基き、地方自治制度の最高權威者である水野政務総監指揮の下に、直に調査研究に着手し、先づ将来の地方自治制度の階梯として、其の運営の修練を為すことを主眼として

(一) 府及び面に諮問機関たる府面協議会を設けること。

(二) 府郡島に学校費の制度を設け、其の諮問機関として学校評議會を置くこと。

(三) 道地方費に諮問機関たる道評議會を置くこと。

の方針を定め、大正九年七月左の制令を發布した。

(一) 府制の改正（大正九年七月制令第十二号）

(二) 面制の改正（同 制令第十三号）

三、朝鮮学校費令の制定（大正九年七月制令第十四号）

四、道地方費令の制定（同 制令第十五号）

右改正による要点を挙げれば

#### 府協議会

従来、府には任命制による府協議会が設けられていたが、此の改正により、府協議会員は府住民の選挙により選出する、其の定員は府の人口比例により十二人乃至三十人とする、府協議会は府尹の諮問機関たることは従来通りとする。

#### 面協議会

面の予算並に公共に関する事項に付、面長の諮問に應ずる機関として、面協議会を置き、面協議会員は朝鮮総督の指定する面に於ては民選とし（指定面二十四面）その他の面に於ては郡守、島司が任命する、定数は八人乃至十二人とする。

#### 学校評議会

学校費の事業及予算に関し府尹、郡守又は島司の諮問に應ずる機関として、学校評議会を設け、学校評議会員は府に於ては民選とし、郡島に於ては郡島内の面協議会員の選挙した倍数の候補者中より郡守、島司が任命する。その定数は府に於ては六人乃至二十人、郡島に於ては

郡島内の面数と同数とする。

#### 道評議会

道地方費の事業及予算に関し道知事の諮問に應ずる機関として、道評議会を設け、道評議会は、道の公益に関し意見を道知事に提出することが出来る。

道評議会員の定数は、朝鮮総督の定め、其の三分の二は道内府、面協議会員の選挙した倍数の候補者中より道知事が任命し、又其の三分の一は道内有力者中より道知事が自由任命する。

#### 議員選挙に付て

議員選挙といふことは朝鮮としては最初のことであり、全く無経験のことであつたが、大正九年十一月最初の府、面協議会員の選挙が行はれ、予期以上の好成績を以て適當なる人物が選出された。又同年十二月府、郡、島学校評議会員及び道評議会員の選任を了へ、茲に地方制度改善の第一歩が完成したのである（府十二、指定面二十四、普通面二千四百八十三、郡島二百二十二、道十三）

要するに改正の主眼とする所は府、面、道、学校費を通じて地方民衆の代表機関を設け、その意見を徴して地方団体の施設を行はしめ、以て民情に適切なる行政を行い、併せて将来の

自治制度実施の素地を作り、其の準備習練を為さしめるに在つたのである。従つて、此等の諮問機関に諮問を要する事項、予算、地方税、使用料、手数料、起債、基本財産、積立金穀、権利抛棄、義務負担等の重要事項であつて、自治制度に於ける議決機関と殆んど差異なく、名は諮問機関であるが、其の運用は議決機関たるに何等差異なき様、行はしめる趣旨であつた。殊に府及び指定面で行はれる府面協議会員の選挙並に府の学校評議会の選挙は全く完全なる自治体の議員選挙と同様の進歩した制度に依つたのである。

#### 任命制の運用

指定面以外の面協議会、郡島の学校評議会、及び道評議会に付ては、何れも任命制度ではあるが、その任命制の運用については、民意に基く任命といふ趣旨に従い、面ではその地方の実情に応じて、面内の部落（洞里等）に推薦すべき候補者の員数を配当し、夫々旧慣に基く適當なる方法で、候補者を推薦させ、その候補者の中より、郡守、島司が任命するのである。又、学校評議会及び道評議会（三分の二）は各府面協議会を選挙人とし、学校評議会は各面に、道評議会は各府、郡、島に、定員を配当し、その配当定員の倍数の候補者を府面協議会員をして選挙せしめ、学校評議会は各面で、開票し、道評議会は府、郡、島で開票し、配当定員の倍数の候補者を決定し、その中から学校評議会員は郡守、島司、道評議会員は道知事が任命するといふ特殊の方法を実行したのである。

此の如き方法により選挙せられた候補者中より任命せられた人々は、何れも地方有数の声望家であり、識見技倆を有する立派な人達であつた。殊に又、道知事が自由任命する道評議会員（三分の一）は道内に於ける閥閥聲望共に最も優れ、他の模範たるに充分なる人物を得たのである。

#### 制度実施の結果

本制度実施当時は、騒擾後の民心尚全く安定の域に達せず、内外の刺戟によつて屢々動揺を免れない実情に在つたので、右の如き複雑な選挙制度が如何に運用せられるかは多少の危険なきを得なかつたのであるが、大正九年十一月二十日、全鮮一斉に行はれた総選挙の成績は何等の故障もなく、極めて順調に行はれた。又、会議の運営についても、当初、大に留意を払い、徒に議論に走らず、力めて懇談的、協調的に行はれる様、指導することとし、当分は会議は公開しない方針を執り、穩健着実に地方の実際問題を研究する風を養ふ様、特に留意したのであるが、幸に議員の真摯熱心なる協力と理事者側の誠意ある努力とに依り、何等支障もなく回を重ねるに従い、益々円満順当に運営せられるようになったので、大正十二年以後は会議を公開することとしたのである。

#### 朝鮮の地方行政

大正九年初度の選挙任命以来、総選挙、総任命を行ふこと四回（大正九年、大正十二年、大正十五年、昭和四年）に及び、実質的に地方の指導的人物を挙げ得、世間一般に此等の公職



を名譽ある公職と認め、之に當ることを榮譽とする觀念を生じたことは、本制度の成功した効果と謂はねばならない。

## 六 治安状況

大正八年の制度改革後、斎藤總督時代の文化政策は各方面に亘り、文物の進展向上に資する所顯著なるものがあり、城内の民心次第に安堵して、治鮮の成績愈々興隆の氣運を顯現したのであるが、尙内外に亘る不逞者の妄動は、屢々其の兇暴性を發露し、鮮内の治安を不安ならしめる如き事件を起した。

### 海外亡命者の蠢動

上海に潜称仮政府を樹立せる一派は、盛んに不逞計画を煽動することを止めず、密に鮮内に同志を送つて資金の募集を為し、甚しきは強盜と化し、良民を殺傷掠奪する者もあり、或は不逞文書等に依り脅迫を行い、或は爆弾を携へて洞喝する者さへあつた。斯の如き被害は咸鏡南、北道、平安南、北道等の北鮮地方に多かつた。

今その兇暴事件の大なるものを例示して見ると、

- 一、大正九年斎藤總督着任の際南大門駅頭に爆弾を投じた事件。
- 一、大正九年新義州駅を爆破せんとした事件。
- 一、大正十年元総督府庁舎に爆弾を投じた事件。
- 一、大正十一年田中義一大将暗殺未遂事件。
- 一、大正十二年京城鐵路に爆弾投下事件。
- 一、大正十五年李王薨去の際昌德宮金虎門外に於て斎藤總督を暗殺せんとして、他人を殺傷した事件。

一、昭和元年京城殖産銀行及東洋拓殖会社に爆弾投下事件。

等があり、又国境対岸地方にパン居する匪徒は、屢々集團して国境地方に侵入し、人畜を殺傷し、家屋を毀ち、財物を掠奪し、或は良民を拉去する等の兇暴行為を行い、或は官公吏を暗殺し、甚しきは警備機關を襲撃して、武器を奪取するものさえ頻出した。

### 共產主義運動

大正六、七年頃内地に発生した共產主義運動は、大正十年頃に至り、内地留学生等により、漸次鮮内に潜入し来り、左翼青年学生等のソール青年会の組織となり、北星会となり、後に火曜会、北風会等の団体となり、共に共產主義思想を鮮内に鼓吹するに至つた。又陸境国境方面の露領又は満州、或は支那方面よりも共産黨員が密かに潜入して、鮮内各地に秘密結社を作るもの

が多くなつた。

此等共產主義運動は、鮮内の青年学徒を誑惑煽動して不穩な策動を為すものが多くなり、特に咸鏡南北道、平安南北道等最も甚しく、中央の京城方面より南鮮地方にまでび漫した。鮮内一般の民衆は併合後の新政以来、朝鮮總督府の適切なる政策により産業の興隆、教育の振興、生活の向上により平靜を持して居たとは言へ、一部には、尚亡国の悲哀をコウ慨し、國權の回復を夢想する者も少なからず、大正八年の騒擾によつて刺戟せられた民族主義思想は、民心の底流となり、動もすれば民族主義運動に共鳴する傾向は、容易にその跡を絶たない状況であつた。共產主義思想の流入び漫に伴い、彼等民族主義者等は、共產主義の破壊手段を利用して破壊暴力革命の手段によつて、民族の独立を獲得せんとする傾向を生じ、民族主義と共產主義は暗に融合握手して、民族的政治運動に方向を転ずるに至つた。(新幹会、種友会等)

寺内總督時代の政治を武断圧抑の悪政と叫び、斎藤總督の文化政治をも惡意の善政なりと非議する等、事毎に總督政治に反抗非難を加へる風潮は、特に朝鮮人経営の各語文新聞の常習的傾向となり、鮮内民心を煽動誑惑する所大なるものがあつた。

## 七 地方自治制度の確立

大正九年の地方制度の改正は、地方自治制度に至る階梯として道、府、面及び府、郡、島、学校費に各諮問機関を設け、府、指定面及び府、学校費に於ては、直接民選の制度をも創定し、民衆をして、地方制度の運用に習熟せしめることを主眼としたものであつて、実施以来十年の歳月を経、此の間民族思想、共產思想等の浸潤が強かつたにも拘らず、地方制度の運用面に於ては何等の悪影響も及ぼすことなく、一般の理解並びに運用の成績極めて良好であつたので、昭和五年、愈々地方自治の理想実現に歩を進めることとなり、昭和五年十二月諸制の一大改正を行うこととなつた。

- |     |          |                 |
|-----|----------|-----------------|
| (一) | 府制の改正    | (昭和五年十二月制令第十一号) |
| (二) | 邑面制の制定   | (同 制令第十二号)      |
| (三) | 学校費令の改正  | (同 制令第十三号)      |
| (四) | 学校組合令の改正 | (同 制令第十四号)      |
| (五) | 道制の制定    | (同 制令第十五号)      |

### 改正の要点

改正の要点は道、府、邑に於ける諮問機関を議決機関に改め、略完全なる自治制度に改めた。道、邑、面を法人とした。

面及学校費については府邑と尚著しい事情を異にする所があるので当分諮問機関に止めたが、其の構成員たる議員を従来の任命制度より選挙制度に改めた。  
又府に於ける府、学校費、及び学校組合の三団体を府に統一した。

### 府 制 の 改 正

従来の府協議会（諮問機関）を府会と改め議決機関とした。

又府を区域とする学校組合及び学校費を府に統一した。

之により府は地方各団体中、最も完全に近き自治団体となつた。

府会 は府に関する重要な事件を議決すると共に、府の公益に関する意見書を府尹其他関係官庁に提出することが出来る。

府会 は副議長を選挙し、会議規則を定め、又官庁の諮問に答申することが出来る。府の事務に関する書類及び計算書を検閲し事務の管理、議決の執行及び出納を検査する等の権限を有する。

議長は府尹之に当り副議長は府會議員中より互選する。

議員の任期は四年とし議員定数は二十四人乃至四十二人とし府の人口に応じ増加し得る。

選挙権、被選挙権の要件は大体従前の例と同様である（納税要件年額五円）

### 三 団 体 の 統 一

府を区域とする学校組合及び学校費を廃して之を府に統一したが、朝鮮人教育と内地人教育とは、未だ全然併合単一にする時機に達しないので、各其の経済を府の一般経済より分離し、府の特別経済として別々に学校の施設経営をすることとした。

従つて府民は一般経済に属する府税の外、内地人は内地人教育を目的とする特別経済の府税を、朝鮮人は朝鮮人教育を目的とする特別経済の府税を夫々負担する。

特別経済の事件を議決する為府会に第一教育部会、第二教育部会を設け、第一教育部会は議長（府尹）及び内地人たる府會議員を以て、第二教育部会は議長（府尹）及び朝鮮人たる府會議員を以て組織し第一教育部会は内地人教育を目的とする特別経済に関する事件を、又第二教育部会は朝鮮人教育を目的とする特別経済に関する事件を議決する。

各部会夫々副議長を置き、権限は府会に於ける副議長と殆んど同様である。

府會議員選挙に当つては部会の関係もあり、内地人議員の数は議員定数の各四分の一を下ることを得ないこととする。

### 監 督 制 度

府会の議決が其の権限を超え、法令、若は會議規則に背き、明かに公益を害し、又は府の収支に關し不適當と認めるとき等の場合に於ては、府尹は其の意見により、又は通知書



の指揮に依り再議に付し、又は其の議決を取消することが出来る。又道知事は府会又は教育部会の停会を命じ、朝鮮総督は府会の解散を命ずることが出来る。

又府が法令に依り負担し、又は当該官庁の職権に依り命ずる費用を予算に計上せざるときは、道知事は之を予算に加へることが出来る。

(ロ) 邑面制の制定

従来の面制を改正し従来の指定面を邑（内地の町に当る）とした。

邑は殆んど府に近い程度に制度を整えた。

邑面は明に法人たることを認め、法令の範囲内に於て其の公共事務及び法令に依り、邑面に属せしめたる事務を処理する。邑面住民の権利義務又は邑面の事務に關し、邑面規則を設けることが出来る。

邑会と面協議会

邑には邑会、面には面協議会を置き、

邑会は邑長たる議長と邑會議員とを以て組織し、議決機關とする。（府会と殆んど同様の権限を有する）

面協議会は面長たる議長と面協議會員とを以て組織する。従来と同様諮問機關であるがその権限を相当拡大した。

邑會議員、面協議會員は共に民選とする。その定数は八人乃至十四人とし、任期は四年とする。

(ハ) 学校費令の改正

従来学校費は普通学校その他朝鮮人教育に關する費用を支弁する為、府、郡島に設けられていたが、府の学校費は府に統一せられ、郡島にのみ認められることになった。

学校評議會員は従来は郡守、島司の任命であつたが、此の改正によつて邑會議員及び面協議會員が選挙することとなり任期を四年とした。

学校費にも、新に有給吏員を置くことを認めた。

(ニ) 学校組合令の改正

学校組合は従来唯一の完全な自治団体であつたので、議決機關の制度には変化なく、府の学校組合が府に統一せられた結果、府の区域は之を学校組合の区域とすることを得不い等の規定が設けられた。

(ホ) 道制の制定

道制は全然新に制定せられたもので、従来の道地方費令は廃止せられた。

## 道の能力

従来道は国の行政区劃であつて道地方費は、独立の財政主体として一定範圍の経費支弁を認められていたのであるが、道制に依り道は新に一の地方自治団体となり、法人格を認められ、法令の範圍内に於て、其の公共事務及び法律勅令、又は制令により道に属せしめたる事務を処理することとなり、内地の府県と同一の能力を有することとなつた。

## 道会

道会は道に関する重要な事件を議決する外、道の公益に関する事件につき意見書を道知事、其の他関係官庁に提出すること、官庁の諮問に答申すること、会議規則を設けること、副議長を選挙すること等の権限がある。

道会の議長は道知事が之に当り、副議長は道會議員中より互選する。議員の任期は四年とする。

道會議員は其の三分の一は道知事が自由任命する制は、従来の道評議會議員の場合と同様であるが、他の三分の二は従来候補者選挙による任命制であつたが、之を改め道内の府會議員、邑會議員及面協議會議員が選挙するものとなつた。

議員定数は二十人乃至五十人とし各道の定員は朝鮮總督府令を以て定められた。

## 監督制度

道制に在りては府制に於けると同一主義を以て監督規定を定め、道知事に道会の停

会を命ずる権、朝鮮總督に道会の解散を命ずる権を認めた。

以上の改正により朝鮮の地方制度は、大正八年当時の宣言に従つて始めて地方自治制度を確立するに至つたものであつて、地方行政上、大改革と言はねばならない。

## 新自治制度の實施と今後の進展

邑面制は昭和六年四月一日より實施せられ、同五月二十一日第一回の議員総選挙を執行した。

学校費評議會議員の選挙は、邑會議員及び面協議會議員の当選確定を待ちて、同年七月一日全鮮一斉に執行した。

右総選挙の結果は、成績頗る良好で、円満に終了した。

道制の施行は府邑面学校費等の諸制度の實施完成を見た上で、昭和八年四月より實施せられ、同年五月二十一日最初の道會議員の選挙及び任命を行つた。

茲に於て朝鮮の地方自治制度は完全に實施を見るに至り、成績も亦良好に経過しつつあるのである。(道は十三、府は十四、郡は二百十八、島は二、邑は五十一、面は二千三百七十四)

右改正によつて道、府、邑は、略、完全に近き自治制度となつたが、郡、島の学校費と面は道、

| 官 治 行 政                                                                                |                                                                                       | 官治と団体行政                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                        |                                                                                       | 時 代                                                                                 |
| <p>警務總監部(警務総長)<br/>各道警務部長</p> <p>各道長官</p> <p>参官 与官<br/>内務部長 財政部長<br/>支那部長 参事(各道三人)</p> | <p>政務總監<br/>總督官房<br/>總務部長 内務部長<br/>支那部長 農工部長<br/>司法部長</p> <p>朝鮮總督(朝鮮管理)<br/>陸海軍統率</p> | <p>地方団体の基礎育成時代</p> <p>寺内總督(明治四三、十一月)<br/>大正五、十月</p> <p>長谷川總督(大正五、十月)<br/>大正八、八月</p> |
|                                                                                        |                                                                                       | <p>地方自治制訓練時代</p> <p>斎藤總督(大正八年八月)<br/>昭和二、十二月</p> <p>山梨總督(昭和二、十二月)<br/>昭和四、八月</p>    |
|                                                                                        |                                                                                       | <p>地方自治制確立時代</p> <p>第二次 斎藤總督(昭和四、八月)<br/>同六、六月</p> <p>宇垣總督(同六、六月)<br/>同十一、八月</p>    |

府、邑と尚著しく事情を異にしている。郡、島の学校評議会及び面協議会は当分の間、従来の諮問機関に止めることとなつたのであるが、学校費については、併合当時一府郡一普通学校の標準として設置された関係もあり、又一般国民の文化の程度、負担力の菲薄等に鑑み、学校の経営を面に担当せしめることが、時期尚早として変態的に認められた制度であるが、爾来普通学校の増設計画も着々として進み、大正八年より四年計画を以て三面一校の計画を推進し、大正十一年を以て該計画を完了し、爾后益増設を継続したる結果、昭和三年には、凡そ二面一校の割合を超える迄に普及した。昭和四年度以降更に八ヶ年計画を以て一面一校の増設計画を樹て、昭和十一年に至つて一面一校の完成を見るに至つたのである。此の間、既に府の学校費は昭和六年府に統一せられて府の事務となつたが、郡、島の学校費も将来は之を邑、面に移管して邑、面の事務とせらるべき性質のものである。此の時機に至れば郡、島の学校費を廃し、邑面の事務に統一し、更に面協議会も議決機関に改められることと考へられたのである。

然る時こそ朝鮮の地方自治制度も完璧の域に達するものと謂うべきであり、その時期も亦既に熟しつつあるものと思料せられたのである。



朝鮮地方制度の変遷を語る

第43回研究集会録音  
(昭和34年3月27日。後樂園涵徳亭)

司会 姜徳相

出席者  
(講師) 富永文一 穂村秀樹 姜景彦  
(学生会) 穂積真六郎 金奎南 宮田節子  
(協会側) 近藤銀一 李徳相 朴玉乃  
出 席 者  
(講師) 穂積真六郎 金奎南 宮田節子  
(学生会) 穂積真六郎 金奎南 宮田節子  
(協会側) 近藤銀一 李徳相 朴玉乃

(司会者あいさつ)  
総督統治史において、地方制度の問題は、統治機構の完成、即ち、支配貫徹のための上意の下達、下意の上達という総督府の構成体系の確立を示すもので、異民族支配という困難な課題を有効に遂行するための重要な案件だったと考えます。この案件が、日本の朝鮮対策の根本理念である独立不承認という制約された範ちゅう、即ち、内地延長主義による同化政策の国是と、どのような点で軌道を一つにし、如何なる形態をとって展開したか、又、朝鮮民族運動の展開と如何なる有機的関連において発展したか、これらの諸点をを糾明することは総督統治の基本的な性格を考察する上に、かなり重要なものと思われまふ。この趣旨から、地方制度の変遷というか、展開と言いますか、総督府時代におけるその制度の推移を、直接、その衝に当つて来られた富永、穂原両先生にお出で願つて、その間の事情をおききすることにした次第であります。

それではまず穂積先生から両先生を御紹介願います。

| 団 体 ( 自 治 ) 行 政        |              |                   |                      |
|------------------------|--------------|-------------------|----------------------|
| 府、府協議会 (諮問機関)          | 面、(指定面のみ相談役) | 学校組合 (内地人のみ完全自治体) | 学校費 (朝鮮人のみ府尹郡守島司管理)  |
| 府尹、郡守、島司<br>府郡参事 (各二人) | 面<br>(補助機関)  | 府、府協議会 (諮問機関)     | 面、協議会 (指定面、普通面、任民機関) |
| 府尹、郡守、島司               | 面長           | 道、地方費諮問機関 (諮問機関)  | 学校組合 (完全自治体)         |
| 府、府会 (決議機関)            | 邑、邑会 (決議機関)  | 面、協議会 (諮問機関)      | 学校費 (諮問機関)           |
| 府尹、郡守、島司               | 面長           | 道、道会 (決議機関)       | 学校組合 (完全自治体)         |

## 穂積

皆さんが朝鮮問題を研究される上に地方制度の問題を是非知って置かれる必要があると思つて、もと総督府で實際その仕事をして来られた方々のことを思い浮べていましたが、幸い今日御出で願つた富永さんと、萩原さんが東京に居られますので、是非御話を伺うことに致しました。お二人とも、地方制度の立案に取り組んで来られた方々で、今日御伺いすることは、日本治下に於ける朝鮮地方制度の成立過程を知る上に貴重な御発言があることと思ひます。

こゝで一寸、お二方を御紹介して置きます。富永さんは大正五年総督府に入られ、主として内務部（後に内務局）地方課の事務官として長い分長く勤められ、その後地方課長、知事、学務局長などを歴任されてきました。この御経歴でもお判りのように、地方制度のことに実地の御経験が深い点では恐らく第一人者で、しかも地方行政の法規なども、富永さんの手に成つたものが非常に多いのであります。

萩原さんも富永さんと丁度一緒に朝鮮に行かれた方です。萩原さんは総督府の参事官室と言つて法律や規則を作るところの主席参事官までなさいました。それから総督府のすべての仕事を取り纏める仕事をする文書課長を二度、つまりその間は、この萩原さんの手で朝鮮の仕事が順序よく取りまとめられたものです。殊にその頃は、朝鮮統治のすべてのものが改良された基礎時代で、その意味から萩原さんのお仕事は今になつて考へて見ると大変なことでした。その後、知事などをなさつた上日本に帰られて拓務次官までなさつて退官されました。

そんな訳で、このお二人から朝鮮の地方制度についていろいろと御話願うと

いうことは、非常に意義のあることと考へて、お忙しい中を御無理をお願いした次第です。又、萩原さんは皆さんが一番興味をもつておられる朝鮮の土地制度の問題のことも、総督府が土地調査をなぜやらなければならなかつたか、ということについて非常に御研究になつていらっしゃるよう承知しております。しかし今日は、地方制度のことだけにして、何れ日を改めて、その土地調査のことに ついても是非伺いたいと思つております。

## 富永

穂積先生から朝鮮の地方制度のことについて何か書けというお話で、年代を追つて骨組みだけのものを書いて差出して置きましたのが、先日差上げて置いた原稿です。細かい点の枝葉をつける必要があると思ひましたが大きな法文などを持つて来ると、細くなり過ぎますので、大体の概論だけを書いたものです。何分材料がなく、記憶を主にしていますので、その点は御了承願つて置きます。

~~~~~

## ・旧韓時代の地方制度・

姜 李朝が終つて新たに地方制度が制定されて行く中で、朝鮮の地方制度というものが、日本と比較した場合、どういう特殊性を持つていたのですか。そしてその特殊性は、一体どういうものであつたかという点を、御経験になつたことを具体的に御話願ひたいのですが――。

富永 李朝時代は官治行政つまり、日本の昔の封建制度とは全

然違つて居つて王様があつてその王様の下に内閣の様なものがあり、それを六曹と言つた。六曹、即ち吏、戸、礼、兵、刑の各曹という各大臣が居つたのです。地方組織は大体、郡が本位になつていて、朝鮮を三百いくつかの郡に分けて、それに、日本で云へば、郡長、向うではいろいろの名前があつたのですが、建前は牧使とか、府使とか云つて国王の使ひなのです。国王に代り府、牧、郡、県を治める大都護府、都護府などがあり、大都護府使、

都府使というのもあつた郡長のことを、郡守といつた。その郡守という名前だけが朝鮮總督府時代まで残つて居りました。郡守、県官、県令などいろいろの名前があつたが要するに郡守が一つの、日本で云へば大名の様なもので、大名は封建制度の上から云へば官吏ですね、それらのものをひつくるめて、守令といふましたか、守令というものは国王の官吏であり、国王の名代です。そして日本という、代官です。それが国と郡とを結びつけて居つたわけです。その中に、郡が余りに多いので国王から監督者を地方に出した。日本でも四道將軍というのを置いたようなものです。向うでは、八道に使を出した。この使というのは所謂、觀察使で、牧民官の行政を見て廻るものです。これは自分で直接行政をするのではなくて、郡守の行政を監督するといふわけです。それを監司ともいふました。国王の直接の官吏ですから、権力が大きかつた。そして郡守の行政の状況を見る。郡の下に部落単位のものがありました。それは自然発生的なものでこれにはいろいろの名前がありますが、洞とか、里とかいふのがそれです。これが郡守の下に行政区画としてあつた。その部落には官吏ではないが、洞・里長があつた。地方によつてはいろいろの名称がありますが、日本で云へば、名主とか庄屋みたいなものでそれが洞、里内の行政を司つていたわけです。即ち郡守の命令で、上意

度その頃、度支部という日本の大蔵省みたいなところにおつたのですが、萩原さんが内務部におつて、面制の始めのことはよく知つておられるわけです。そしてその面制の基礎の上に更に改正が行われていつたのです。

元来朝鮮には郡以下の面とか洞里とかいふものはいわゆる自治團體というものではなかつた。ただ便宜上の行政区画というに過ぎず、役人を置いて官吏との間の取り次ぎをさせたものでした。昔の日本の庄屋と同じようなもので朝鮮の地方制度では自治制というものは、なかつたのです。これを日本の制度と同じように地方自治制度に持つていつて、日本と同様の組織にしていこうというのが地方行政の主なる目的であつた。そしてその方向に進んできて結局八道というのが併合後十三道に分れ、この道の下に郡と府とが出来た。そして府以外のものは全部郡にし、府には府尹を置いた。これは官吏です。それに郡には郡守を一律に置いた。そして始めは郡守は全部朝鮮人が任命され、府尹は日本人がやつていた。最初は十二の府しかなかつたのですが、その下に面を置き一つの行政区画として面長というものを官吏の待遇にして、判任官待遇とし、郡守の補佐機関として面内の仕事をさせました。その当時は面長といつても役所があるわけではなく、自分の家でやつている面長もあつたし、事務所があるにしても極めて粗末なもので役所らしいものはなかつた。しかし面で仕事

を下に伝え、下情を上達する役柄ですが實際の仕事は、税金を取り立てることであつた。このように李朝の地方制度は国王と郡と、洞里というものが三階段になつていた。

その間に今の觀察使が道別に監督しておつた。つまり、それが後の知事に当るわけです。そして洞里は郡守が直接監督していたのです。洞里は相当数が多かつた。

#### ● 日本 の 制度 改革 ●

大体、地方制度はそのまま併合迄来たのですか、併合当時地方行政としては日本の地方行政と同じように持つていく、ように改正する建前がとられた。それは内地延長主義の理想からいくとそうなるのです。将来は洞里というものを単位にしないことにしよう少し大きなもの、日本で云へば町村というものを単位にしなければならぬ。もつとも李朝の末期に郡守が郡内を自分の都合のよいように方面を分けて収税吏や勸農官を派遣していた。そしてこの方面、即ち「面」が出来て来た。国王が八道に觀察使を派遣するのと同じように郡守が郡の各方面に、収税吏や勸農官を派遣した。これが洞里を十なり十五なりにとめて面となつたわけです。従つて面を単位にとれば日本の町村位には当るだろう。日本の町村より若干広いだろうが、面を単位として郡と觀察使の道を育て、いこうとして出来たのが地方制度の改正の根本であつたのです。それで大正三年頃に府制が出来ました。その次に大正六年、面制が出来ました。私は丁

が出来たような団体制を認められていた。その後時代を経るにつれて整つてきて、次第に日本内地の制度に近づいて来たわけです。私共が關係したのは昭和十年の改正が最後の改正で、そしてその頃迄に大体地方自治制度の改正は終り、完全といふにはまだ間があつたが、その次の改正で全部完全にする豫定でしたがそこ迄いかにうちに終戦になつてしまつたのです。而し地方制度の骨組は昭和十年頃迄に大体できました。

#### ● 自治 制度 への 過程 ●

姜 改正されていく過程ですが、例えば大正八年の萬歳事件以後に大規模な改正がありました。その後次第に改正されて、道の議決機関などが認められる形になつていくのですが、その移行過程、例えば特色、又は朝鮮的に残つていふようなもの、について変遷史というようものを具体的に話して下さいと思ひます。

富永 府というものは、相当大きなもので内地人も朝鮮人も相当多く居り、文化程度も高かつた。府制は始めから自治制度にほとんど近いものであつた。而し面制というものは初めは幼稚なものでした。そして初めは一般の民衆をこのような地方行政に参加させるにはどうしても教育が必要だといふので、府には協議会というものがあつたが、面にも矢張り協議会といふものを作りました。今の議会みたいなものです。ところでそういうものは、すぐに決議機関にするには時期が早いので、はじめ



は諮問機関として、府尹、郡守、面長などの相談をさせると  
いう慣習を作つて行こうということで、それをだんだん進歩  
させて議決機関に直して行くという順序をとつたわけです。

・自治制度の発生と地方費・学校費・

萩原 尚僕が若干つけ加えると大正三年に府制が施行されたん  
ですが、それは今まで朝鮮は日本にとつて外国であつたから  
日本人が沢山行つてゐる所には居留民団というものがあつた  
のです。その居留民団が自分達の学校を作つて居つたり、い  
ろいろ日本的な自治をやつて居つたわけです。所が併合によ  
つて外国でなくなつたから、外交関係からいつて居留民団を  
そのまま置くわけにはいかないから、居留地撤廃の一つの便  
法として、勿論居留地には、日本人だけでなく、中国人とか  
他の外国人も居りましたが、これらの人全部を統括した自治  
団体を作ろうというのが府制なのです。だから府制というの  
は外交関係の整理から出発したものです。それで府尹には昔  
時の日本の領事の人が多くなつたわけです。さつき富永さん  
の御説明の様に府尹には日本人がなつたというのはそんな関  
係からだつたのです。そして主に朝鮮の人だけか関係してい  
る様な団體つまり郡のような場合には朝鮮の人が郡守になつ  
たわけです。それから自治行政というものは地方行政と表裏  
になつてゐるわけです。国家の行政をやる時には十三道に分  
けて、そして細分していろいろ行政をやつてゐるわけですが

それと同時に、仕事の内の若干のものは、地方それぞれの特徴  
を示した仕事があるわけですから、それはその地方の費用で負  
担してもらつて地方の人に維持してもらつてという考えが浮んで  
来るわけです。それで地方行政団體の裏として地方自治が生れ  
て来るわけです。その地方団體が発生したのですが、李朝末期  
の状況としてはその様な地方団體を、地方の人の意思によつて前  
述のような地方の仕事をしてもらうという様な状態ではなかつ  
たのです。それで大正八年、萬歳騒動の起つた年にはじめて地  
方で道単位で税金を取つて、そして道だけの会計を作つて、道  
だけの仕事をやりはじめたのです。所が丁度あの大騒動になつ  
たものですから、延びまして、大正九年になつたわけですけど、  
一体日本の組織とは變つていて地方に一種の財団を作つてその  
財団に税金をとつたら財団に入れて、その財団から道を作つた  
り何かする金を支払う様なその地方地方の特色に応じた仕事を  
しようということになつたわけです。朝鮮ではそれを地方費と  
いつたのです。なぜ総督がこの地方費という考えをしたかとい  
うことについて、こういう事実がある。これは私が参事官室に  
いて判つたことですが、寺内総督が就任されて朝鮮の統治をは  
じめるに當り、いろいろな研究を學者に依頼された。その中に  
ドイツの學者の意見書があつた。それはドイツの學者に朝鮮の  
内部を見て貰つて、その調べた結果の意見を出してもらつたも  
のです。その意見書に、この情況では一足とびに自治団體を設

けるといふことは適切でないから、まず特別の資金を設け、  
その資金として輕い税金をとり、それをその資金に編入して  
置いて、その資金の中でいろいろ地方的な仕事をやつて行く  
ということからはじめたらよからう、という意見がありました。

た。だからと言つてそれだけであつた様な制度が出来たか否  
かは不明ですが、一番はじめに出来たのは学校費だつた。府  
郡等に学校費というものを作つたわけです。それはどういう  
意味かというと、居留地を撤廃して府制を施行した時に、今  
迄日本人には日本人の小学校があつたわけですが、居留民団  
立というのがあつた。それを居留民団をなくしてしまつとど  
ういうことになるか、府制にすると、日本人だけの学校にそ  
こに住んでゐる朝鮮人、或は中国人に沢山の負担をかけるこ  
とになる。それではまずいということで、日本人の学校は日  
本人だけでまかなえということになつて、学校組合を作つて  
日本人小学校は、学校組合でやるんだということになりました。  
所がそれでは朝鮮人の学校はどうするかという問題になりま  
したが、その当時朝鮮の学校の費用をまかなうために学校費  
というものを作りました。その学校費というものは、一種の  
資金であつて、学校を經營するのに必要な程度の資金をやる  
という風にしたわけです。一応それが出来ましたが、だんだん  
進歩するに従つて一般の人の経済力が豊かになり、学校も  
希望者が多くなつてだんだん新しく作らなければならなくな

つて来た。ところがはじめは、学校を作つても、入學者がなくで  
困つて居つた状態です。それで学校費は、府、郡、島単位に学校  
費を作つたわけです。だから朝鮮の学校というものは府郡単位で  
出来てゐる学校費でまかなうわけです。

その後大正九年になつてから地方費というものができました。  
地方費というものについては、道評議會をつくり、それは一部選  
挙、一部任命で、評議員を選挙した。そして比較的文化の高い  
らけた面を指定面にした。日本の町に當るわけで面のうちで特  
指定した面というわけで、これが後になつて邑になるわけです  
府と指定面は選挙で、他は知事が任命する程度の一種の機関が  
きたわけです。そこで地方費で支弁する種々の仕事を決めて貰  
つたわけです。それで始めのうちは総督府の方でも大事をとつて諮  
問機関ということにしました。それはもしも評議會が間違つた判  
断をして議決して、知事が反対の場合は總督の許可を受けて、  
必ずしも諮問機関の通りにしなくてもよいというわけで、諮問機  
関としたのです。

更にその後昭和五年になりました、今度はそんな心配はないと  
いうので、道地方費などという変な名前はやめて、道制というも  
のを布いて道会を作つた。こちらの府県会に當るものです。この  
道会ができたのは昭和十年です。

富永 昭和五年に一度改正があつたが、それはまだ道評議會であつ  
た。

萩原 昭和十年にあつたわけですか。……富永氏に……

富永 今お話のあつた郡の学校費というのは、元来学校の数が少なく、学校といつても小学校です。朝鮮人の学校ですから当時は公立普通学校といつたわけですね。そして、中学校に当るのが高等普通学校です。この普通学校の数は大体、府郡に一枚は是非作ろうというので始めました。従つてこの学校の費用というのは、所在地の面に入るのが普通なのだが面にその力がないので、郡守がそれを管理した。だから日本の郡制のようなものです。最後の改正をするときには、学校の数が次第に増加して、三面一枚から、二面一枚になり、一面一枚にいきまされたが、まだそれを面に管理させるには面の能力が充分でないというので、最後の昭和十年の改正のときに、まだ学校費が残つていた。郡守が、この学校費を管理するような状態で、これが愈々面に移つて、郡の学校費を閉止すれば日本と同じような制度になるわけです。これが最後の改正の目的であつたのですが、そこまで行かんうちに終戦になつた。まずこの地方制度の改正の中で、我々が一番心配したのは大正八年の万才騒動以来、非常に民心が動揺して総督府に対する反抗気運が強かつたし、外部から侵入してくる種々の運動もあつて、總督政治に対する反抗気運が極めて強かつたことである。それにもかゝらず、大正十年の地方改正が出来たものの、地方団体の機関は、それがたとえ民選の諮問機関

ままとつたものをつくつた。それは宋の呂という人の呂氏郷約といふのを朱子と呂氏郷約として朱子が改正したわけですね。これが漢學として朝鮮に伝わつて来た。そして郷約は大体が洞里で、郷村の住民が約束をした。郷約とは、この約束によつて運営する町会の規約のようなものです。これは朱子増損呂氏郷約によると、大体が朱子学を中心にしたものだから、道徳を根本にしてあるわけです。呂氏郷約には四つの項目があつて、徳行相勸、過失相戒、賑難相救、礼俗相交、といふたものが主体になつてゐる。これを朝鮮の漢學者が非常に推奨して、政府も郷約を印刷して、全国に配布したということが歴史に残つてゐます。当時官庁が国の力でそういうものを配布したというようなことは、実際には余り行われてはいない。唯一つの学問として行なわれてゐるというだけです。その中で李退溪という大学者や李栗谷——これは御承知と思うが李朝のなほの頃の學者ですが、學者であると同時に、官吏であつた。当時官吏は漢学を主にして登用されたもので、李栗谷は黄海道の觀察使になつた。そういうわけで、その人のやつた郷約には海州郷約とか茅野郷約といふのがあります。これは非常に優れた郷約で、海州のある郡で実行された。李退溪の郷約は慶尚北道あたりのもので各地に見られた。又、忠清道には宋という學者がいて郷約を自分の思つた通りやつた。その郷約の内容は、日本の教育勅語の内容とほとんど同じに、

であつても、或いは決議機関ができたにしても、どのように動くかといふことを一番心配してゐた。ところが我々が心配してゐる工夫をこらしてゐたが、その心配は、ほとんど地方制度の上にはあらわれなかつた。随分、世上民心の不安な時代でも、この地方行政の機関は整然と地方行政の仕事をやつてゐた。それが特色であつたように思う。一向この方面は政治運動に左右されなかつた。非常に順調に進歩して来た。これは、一つには朝鮮の人が参政権に対して非常に強い興味をもつてゐるので選ばれた人が非常によくやつてくれた。長い間一件も官憲を困らすことはなかつた。非常に順調にいきまされた。地方制度の改革からみて、このことがなかつたことは珍らしいことです。

・自治の芽生え。李朝の郷約。

少し外のことですが、大体地方制度の筋道はこうです。朝鮮の李朝時代に自治制度といふものは全然なかつたのですが、その芽生えも全然なかつたかといふと、珍らしいことが一つある。それは郷約といふものです。これは趙景善の御尊父の書かれた「五人組制度」といふ本がありますが、この中に朝鮮の郷約のことが書かれてゐます。これは中国の什伍の制といふのは、五軒もつて合体する日本の町会のようなものですが、それが日本にきて五人組が出来たわけです。ところが、それと全然別系統で中国に発達したのが、これは漢學の影響で朱子学の朱子といふ人が宋時代にあつた朝鮮の郷約を取捨選択して、一つの

細かく規定してある。親に孝、国家に忠とか朋友相信とか、それを徳として守り、それに従わすやまをうした者は皆罰せられる。そして村の組織なども規定してある。郷約長といふものが出ていて、それには役人が当り、月旦には皆集會をして、郷約の中の徳約令を讀み、皆で守る。その中で親に孝行したものとか、社会のために尽したものに賞を与える。衆人万座の中でそれを称讃し、又、悪いことをした者は、衆人の中でいましめる。答三十までを許された。刑罰は国家権力でやるもので、そのような団体で勝手にやつてはいけないうのが、郷約長にはそのような権力を与えた。即ち月のはじめの月旦に部落中の者を集め、善惡をはつきりさせ、賞罰を与えた。

「礼俗相養」といふのは漢學の本で礼を非常に重んじた。即ち礼はすべての道徳の根本で、風習の根本になつてゐる。礼の根本に何を中心にしたかといふと、部落では無衣無冠であるから、長幼の順によつた。年長者に対し、礼儀を重んじなければならぬ。形式的な礼儀を極めて細かく規定してゐる。我々はこれによつて朝鮮の風俗を理解することが出来る。

「賑難相救う」といふ徳約に従つて、水害、天災などがあつた場合、部落民が相互に援助し合つた。その援助の方法については細かく規定してあつた。例えば、部落中に年頃になつても嫁に行かぬ先が見つかない場合は、部落中の者が協力して嫁入先をさがしてやるという風なことまで郷約の中に書かれてゐる。郷約の外



にいろいろ約束があつて郷約長にはどういふ者がなるとか、郷約の下には掌儀という者が何人居るとかいうことまできめていた。又それになるのが部落民の名誉とされた。又事実上いわゆる豪族になるわけです。そして郷約が行なわれた所では、朱子学、道徳中心の約束がよく守られて居つた。私が、「朝鮮」という雑誌に郷約のことを書いたのです。その後もいろいろな論文が出ています。

・威北郷約の普及・

私は、昭和六年に威鏡北道の知事になつて行きました。そして、まる三年間そこに居りました。昭和七年に威北郷約、というものを作つた。昔の郷約の中には現代に合うものが沢山ある。それを取り入れて、内容をすつかり変えて「威北郷約」というものを作つたわけです。それを郡守に配布し、これをやる所があつたら、やつたらどうかと進めた。こういうものは、官憲の力で一斉にやらせてはいけません。本当にやる素質がある部落だけにやらせたらどうか。うまく行つたらだんだん他に移つて行くだろうと郡守会議の時によく言い合めて配布した。そうしたところ、郡守は皆喜んで。郡守というのは、李朝時代の官吏ですから、皆漢学をやつていて、これはいいものだと思んだ。威鏡南北道は、ロシアに接近しているものだから、赤化思想が入つて来て若い者でアカが多かつた。青年達は年寄りのいうことはきかず、官憲達には反

残しているだけです。

・地方自治の進捗と過程・

姜 先生から生きた資料の話をしていたときでしたが、これは初步的な疑問ですが、地方制度の最終目標は日本と同一制度の施行であつたと思うのですが、昭和十年の最後の改正のときには、日本と比べてどの程度の差であつたのですか、御説明下さい。

富永 まず、道ですが、道は始めは道地方費という一種の金袋であつた。地方費というものは妙なのですが、財布なので。その財布は道知事が出し入れするものです。その財布の時代から、地方団体になつて、最後には道制ができた。こゝでは道会をつくつた。これは日本の府県会と同じ程度で、選挙の程度は、いわゆる制限制度であつた。日本はその当時、普通であつたが、朝鮮はまだ無知の人が多く、又税金をある程度取るものでないといけない。税金を五円以上取る者という制限選挙で、道會議員を選出する。その内容は日本の制限選挙時代と同じです。近代的な制度でした。日本には郡制がなかつたけれど、朝鮮には郡の学校費、これは郡守の管理する金袋で、その金で学校の経費をまかなつていた。その後、学校費令というものを作り、同令では、まだ選挙の実行ができなくて、一部任命制度になつていました。いや選挙制度ではあつたが、諮問機関のものであつた。これは過渡的な

抗する。ストライキをやる。暴動はやるで、その当時、中年以上の人は、日本の政府は昔の道徳を無視している。我々は金をかえりみられない。そうかといつて子供達は皆自分達に背くのだ。そんな気持ちから中年以上の人は孤独感というか、捨て鉢のような気持ちになつていた。赤化に対する対策は別として、中年以上の者を元気づけるために、郡守にこれをやらせてみると、非常に元気が出た。勿論、刑罰権などは与えないことにしてやらせてみた。道徳的、現代的なこと、即ち相互扶助、社会施設などをくり込んだら非常に好成績だつた。翌年の郡守会議からもつと拡大してやらせてくれという程、郡守達は熱心だつた。当時、知事の下に参与官という朝鮮人の官があつたが、その時は、全君という人で、後に毎日申報の副社長になつた人だが、この人も私を助けて呉れ、郷約参与官といわれる程、積極的であつた。そんな訳で、この郷約はきわめて普及した。そして郡単位に「郡郷約」をつくつた。郷約を統一するためである。そして部落の郷約長を集めて普及をはかつた。昭和九年に私が京城に代わりましたとき、その後で全君という参事官は内務部長になつた。この人が、私の後、二、三年続けてくれました。五、六年間は相当盛んであつたが、その後のことは判らない。これによつて民心を官憲に引きつける力ができ、いわゆる赤化思想は浄化できたと考えている。

しかし、関係資料は紛失してしまつたので、自分の思い出に

もので、将来はなくすのですが、学校評議会が残つていたので。昭和五年の改正のときには殆んど自治制に近くなつていました。これは制限選挙ではあつたが、その当時普通選挙というものはどこにもなかつた。それから面の方も、昭和十年の改正では選挙制になつた。けれど面評議会は、面会とはならなかつた。つまり、議決機関にはしなかつた。諮問機関として残つていた。郡と面との協議会が民間の議決機関となつて、郡の学校費が、面の管理に移るのが理想であつた。日本とは少し遅れてはいたものの、最後の改正にはいたらなかつたが、大体の制度として自治といえることになつた。

萩原 こまかいことだが道会の議長というものは、知事ではなかつたですか。

富永 そうでした。そして道会も、府会も副議長を別に作つた。

姜 府制はどんなでしたか……

富永 府などは府制ができて、府会というものができた。府会には全体の府会と、教育部会というものを設けた。これは朝鮮人の学校関係は朝鮮人の負担に於いて経営していた。日本人の日本人だけで経営していた。従つて税金が違ふ。一般府会と教育部会があり、教育部会は第一、第二に分れ、一つは日本人のみ、一つは朝鮮人のみのもので、それぞれ民間の副議長がおつた。

姜 副議長は何人いましたか。



富永 一般府会と教育部会が二人で、副議長は都合三人おつた。そういう変則ではあつたが決議機関であつた。

萩原 そこが内地と違ふところですね。内地には県会議長というものは民選であつたけれど、朝鮮では県会議長に当るのは一応、知事がなつておつた。とにかく知事が道会に被告席に引張り出されて道会でいじめられますから。内地では県知事が議長でなくて種々の説明をするだけで、議決は県会ですてもらうのですが、朝鮮では地方行政と自治団体との分離を完全にはしなかつた。

富永 知事としては議事の進行をすると同時に、説明もしなければならぬ、一人二役なのです。

萩原 それだけ遅れていたわけですね。内地と較べてもう一つ違つた点は、選挙自体が一応制限選挙である。内地でも普通になつたのは大正十五年ですが、その前の状況ですね。

妻 梶村さん何か御質問は。権さんは……どこからはじめても結構ですから、飛ばないように。

。。李朝の暗行御使制度。。

富永 春香伝という劇がありますが、あれは日本の忠臣蔵といわれる程で、これは女の貞操を強調したのですが、これに出てくる李朝時代の制度に興味深いものがある。暗行御使という制度がある。李朝時代は官吏は皆、国王の使者ですから暗行御使の制度は変装して地方を廻るのです。これは

いうものは形式の上でも行なわれていなかったのですか？、

その原因について、朝鮮人に地方自治制度を与えることは馴れていないのでむずかしいのではないかと云われるのですが、その事に、疑問があるのです。それは明治四十三年九月に地方官、官制發布というのでいろいろものをきめて行くわけですが、一つは今までの觀察使を長官にして行くのですが、十三道の内の六道は朝鮮人にして、残りの半数以上は日本人を任命する。郡守は、朝鮮人だが府尹は一応日本人で、これを全体として見ると、従来の形をそのまま取り入れながら、しかも実質上は日本人が中心に行なうものに変えて行くという意図が濃厚であつたのではないかと思う。大正九年の改正でも、任命制度というものは実際の効力は任命する側がつていたように思われるのですが……。

地方の制度の、府、郡、面を廃止したり、併せて行つたりすることを行つて、その過程を見てみると実際は、やろうと思ふと国民の反対が多くて不可能であるということがほとんど出て来る。それを実施して行くのには相当の抵抗があるというところが、いろいろなものに出てくるのですが、四十三年前後には義兵運動という暴徒の盛な頃で、それとの関係もありますし、もう一つは朝鮮民心の不安を早く、スムーズに押さえつけて行きたい、それには早くから自治制度をとるよりも従来の形をそのまま残して日本人が管理する形のものにして

本料に及第した日本というなら高文にパスした若い役人で優秀なものを暗行御使に任命し、その人はアメ売りになつたり、百姓になつたり、姿を変えて役人にさとられない様に、地方を廻るわけですね。そして、地方で悪い政治をやつていいる守令、郡守の材料を集めておいて、自分は暗行御使であるという証拠を見せ香をいぢめていると、現われて助けるという筋です。暗行御使というのは、郡は三百六十幾つかもあつたのと、もう一つは郡守というのは、官吏だから二、三年で転任するわけです。そこで権力は非常に大きい、永続しないので自分が任にある間に少し金でも貯めようというので民衆をいじめたのが大部多い。そういうものは直接觀察使が判ればいいが数の上からいって目がないとどかない。それで多数の暗行御使を出して地方を廻らせたわけですね。それで良いことをやつた者は良いことを報告するし、悪いことをやつたものは、悪いことを報告する。殊にはなはだしい悪官は免職する権利を与えた。昔の隠密は只事実を調べ報告するだけだが、朝鮮の暗行御使は任命権はないが、免する権利はある、これは官吏制度の欠陥を補う意味で、設けられたものである。

。。日本の真意と朝鮮の自治能力。。

権 抽象的な質問になりますが、朝鮮で地方自治制度が実施されたのは大正六年からとなつていますがそれまで地方自治制度と

行きたいという意図が、少なくとも萬歳事件頃までは中心であつたのではないか。その様に考えたのですが余り思ひすぎでしょうか。

富永 必ずしもそうではないですが、その当時何といつても日本人官吏は高等官になる資格のある者を採用して行つた。所が従来の古い官吏は漢學式にやつているので、文明制度には適しない所があるから、それで日本人を長官などに採用していたが、全部を長官にするということは民心にも影響するので、半数位は朝鮮人で、觀察使などをやつて人間のしつかりした者を選んだ。その他にも各道には参与官というものを置いた。長官の下におつて各部長などは別に知事の諮問機関として相談した。これは高等官三等以上のものを各道に一人づつ置き、その他地方制度の出来ない前には道参事、府、郡参事というものを置いた。道参事は各道三人、府郡参事はそれぞれ二人、これは地方の有力者を採用した。これは名譽職でしたが、知事の諮問機関として、郡守の相談相手として採用しておりました。なるべく民心を刺激しないよう、民情に適する様に政治をやろうとする配慮は相当つくして居つた。それが諮問機関の会議体が出来てからは、道参事、郡参事は廃止しましたが、参与官は最後まであつた。

権 参与官が出来てからその後は……。

富永 途中で参与官から内務部長になる人もいるし、郡守から内

務部長になる人も出来て来て、第一線に働く責任者は朝鮮の人を採用するようになって来た。

権 萬歳事件まで地方制度はその過程でいろいろ変革しては居りますが、大体の所、日本が併合したという意義に較べてそれ程変つていない。従来の中央集権制をそのまま踏襲している所がある。

富永 大正八年頃まではなるべく旧慣を尊重して急激な変化を及ぼして民心に不安を与えないというので、出来るだけ郡廳合などもしないことにし、大正三年にやつたが、後は昔のまま沢山の郡があつたわけです。

権 そのころ馴れて来たから自治制度を確立するというのではなく、むしろ大正九年に改められた事は萬歳事件などで、今までのままではやつていけなくなつたのではないですか。勿論将来はそうするつもりだつたのでしようが、この時態でこういう風になされたということは、萬歳事件が契機になつたのではないでしようか。

富永 それは大正八年に、斎藤總督が赴任した時に、政務總監として水野鑛太郎博士が来られた。水野博士は、自治の博士といわれる位日本では自治制度の權威であつた。この人が政務總監として赴任し、斎藤總督が施政第一声を放つた時に、将来續を見て朝鮮に地方自治制を施行することを宣言した。そしてこの方針が実行された。この宣言の翌年が大正九年で、

つた。参政欲、名譽欲というか、それに興味をもつ民衆の傾向が強かつた。

梶村 納税五円以上の人に、選挙権を与えると、五円という基準はどのようにして考へたのですか。

富永 あれは、種々統計的に調査した。日本では直接国税、何円以上ということになつてゐた。ところが朝鮮では直接国税が少くないのです。それで団体の、面なら、面の税金、全部合計してそれで五円以上ということにしていた。それで相当の線を統計上で調査して五円位のところが適当と考へた。

梶村 でも始めの頃は、五円にすると殆ど有資格者がいないように書いてあつたのですが――。

。。議事の監督規定と有権者。。

宮田 五円以上という大体どの程度の階層が入るのですか。又若し反抗する人が出てくると困るから種々手を打つたというのですが、どのように手を打つたのですか。

富永 つまり會議の議題に、ついて何でもかでも反対するといふような場合を考え、諮問機關にして全体の議決機關にしないで管理者の意志を入れるようにして、收拾がつかなくなつたような場合の最後の抜け道をつくつてゐたのです。それから場合によつて管理者が停会を命じて、しばらく時間を与えて考えさせる、又はもう一遍やり直させる。又再審を命ずることが出来るようにもした。更に解散権も与えた。つまり監

この時には自治制を施行する階梯として、地方制度を改正するというので今の諮問機關制をとつてゐたわけです。それからその当時の斎藤總督、水野總監の意思が実現されてきたと、こう見ていいわけですね。

。。制限選挙と民意。。

権 その場合、選挙権のことですが、先生は、どうやら問題も起こさずに有能な人達が、きてくれたとおつしやつてゐるのです。が、これは制限選挙で殆んど、この範圍は変革されてゐない。従つて投票しうる人の範圍は大して變つてゐないわけで、選挙権つまり有権者の問題がこの様に残つてゐるのでは、どうしても前と同じような人が、出てくるのではないのですか。選挙制がうまく行つたのはみんなが従順だからということではなく、選挙の範圍を限つたからだと思ふのですが。

富永 制限選挙ではあつたけれど、朝鮮の人は昔から治國平天下という漢學の政治思想を朱子學から受け継いでゐる。従つてこのような表向きの公職を持つことに非常に名譽を感じるのです。だから選挙でも激しいものがあつた。従つて制限選挙ではあつたけれど同じ人間ばかり出てきたわけではない。地方で物解りの良い人で実力のある人がだんだん出てくる、これは始めとは随分違つた。当初は乱暴な政府に反抗する者が出てくるだろうと思つて、それに対して種々手を打つてあつたけれど、その心配はなかつたです。地方で選挙に出てくる人は一流の人物であ

監督規定がつくつてあつた。しかしそのようなものは実行するよきな事態ではなかつた。

梶村 それを使う機会の後まで一回もなかつたのですか？

富永 事故を起した例は一つもない。

権 五円の範圍というのはどの位でしたか。

富永 所謂獨立の生計にちよつと毛のはえた程度でせうね。獨立の生計とは、獨立生計でも税金を収めない場合もあるが、直接国税五円でなくて、面税、学校税、国税等を綜合して五円であるから、一家を養つて普通にしている人は収めたでしようね。普通選挙ではないが朝鮮は大家族制度で戸主が税金を納めてゐる。だから子供達の中には選挙権はないようなこともあつた。

。。近代行政への基盤と過程。。

梶村 大正九年の改革によりますと、五円以上納めてゐる人は案外少ないので、当選する人数の十倍近くに達するまで、さげるというようなことをしたのでしようか。

宮田 当初は五円以上税金を納めてゐる人がいなかったのですか。萩原 それはこういう事なのだ。税金を納めることは何か不動産を持つてゐるとか、収入があるとか、つまり資産がないと選挙権がないということだつたのです。所謂無産階級には選挙権がない。それから今説明があつた様に、戸主の権力が非常に強いのです。従つて家長だけが選挙権をもつて、年寄りのいる所では三十になつても五十になつても選挙権がなかつた。非常に



ふつり合ひのことが起つたのです。まあ五円以上の税金にしたから、立派な大学を出て、立派な収入のある人でも選挙権がないという不都合があつたが、まあ田舎に比べれば、そのような家は少ないので、字が書けるという人、人の前で物が話せるといった人はみんな選挙権があつたのです。

さつき御質問があつたけれど、我々が行つたのは大正五年ですから、総督政治がはじまつてから相当たつてからですが大体字の書けない人が多い。大正のはじめ頃は学校を作つても、学校には入れられない人が多い、入れられない理由は金のないことも一つの理由ではあるが、子供を学校に出すと子供の労働力がそれだけ減るからという理由なのです。冬になると寒いからオンドルの柴を刈つて来なければ、その日の生活が出来ない。然し総督政治がはじまつたから子供を学校にやつてしまふと労働力がないことになる。ある程度経済力が向上しないと教育というものは、本人が希望しても出来ない。学校を維持管理するのは、学校の先生とか、学校の校舎とか、いろいろのものが要ります。そういう費用を負担させるにも、本当の無産階級からそういうものを取るわけにいきませんから、相当重い税金を皆出して居つたんだらうと思ひますね。学校の費用と、道の費用を負担すると、ですから五円以上納めるといふ人は相当な資産家だらうと思ひますね。さつきの御話のように、併合後、大正八年の騒動

の時にやめてもらふということだつたのです。その後、これは自慢話にとられては困るのですが、大正末期になりますと、朝鮮の教育が普及し、完備して来た。朝鮮の若い人達で、実に優秀な人がたくさん出て来た。東大を出た人もあるし、道の師範学校とかいう程度の学校を出た人も、実に立派な人がいた。そういう人が出て来たから地方行政の方も非常に進歩もし、安心しました。そこへもつて来て万才騒動が起つたわけですが、それはすべてを改革したので。役人というものはいつも臆病なものです。民衆から迫られないとなかなかやらず、自分から進んでは余り行なわないのです。従つて万才騒動が契機となつて、今までの総督政治はこの際一新する必要があります。日本の朝野が認識して来た。それまで長い間、我々文官が切望していた憲兵政治の廃止——戦前の日本では我々の想像以上に軍部力は強かつた——憲兵警察というものはやめになった。憲兵警察が出来たのは、さつきも話したように併合当時に治安の維持で各地に兵隊が分屯して居つた。本場の建前なら日本軍隊の間違ひを監督する意味で憲兵が居つたわけ。ところがその人達が同時に朝鮮の治安維持もやつて居つたわけ。それがなかなかやめられず大正八年までつづいたわけです。だから大正八年の騒動を契機として、日本がこの際朝鮮統治の方角に於いて刷新しなければならぬということに認識した。その結果として、あの当時の

まで云々という話がありました。たしかにそうなのです。今言つた通り、李朝末期に於ける民衆の生活というものを調べるにすぐ御解りになると思ひます。とてもいろんな事をする力がなかつた。それで郡守というものがやつておつたわけですが、いづれにしても近代的な行政をやる人が一人もいなかった。だからそういう人を一日も早く現代的行政に馴れさせるため、出来るだけ直接行政に關与させて、一日も早く朝鮮の行政を現代的に作り直そうという考えで出発したのです。しかし、当時の状況をみては、これではとてもいかんというのが、その当時の人達の考えであつた。だから一日も早くこれをひつぱり上げようとするには、まず何と云つても、治安を維持すること。あの通りいろいろ各地に反抗運動が起つたりしてゐたから、治安を維持することが第一。次には皆の経済力を少しでも上げようということ。それには農業が一番だということで、産業、殖産、工業ということ。そのためには又、治安の維持が先決なのです。それから文化を進めて行くことのために学校教育を盛んにして行かなければいけない。この三つはどうしても朝鮮の人にまかしておいたのではだめだ。ということで、われわれが中心になつてやるんだという考えです。だから行政問題にしてもいろいろありますが、あの当時、大正二年ですが、居留地撤廃の時、府郡の聯合というものをやりまして、郡の数を減らして出来るだけ立派な人に郡守に残つてもらつたのです。そうでない人は、そ

民衆の不満というのはどういう所であつたかというところ、日本と、朝鮮と余りに差別をつけすぎるといふこと。一例を挙げれば、朝鮮の方では、小学校は四年なのに、日本では六年だ。けしからんと云うのです。その頃となつてけしからんというのは、その通りなのですが、最初の時を考えれば、各郡に一つ位しかなくつた学校で、それなのに小学校の生徒に入れようと思つと、校長はじめは日本人がやつていたのですが、それが非常に苦勞して入れてくれと頼んで歩いたものだ。あなたの所はそんな立派な家に住んでゐるのだから子供を一人位学校に入れてもいいでしようと言つた工合に頼んで入つて貰つた。そういう状態だつたのですから、あの当時の寺内さんの考えは、出来るだけ早く一般の多数の人に教育をしようというので、又は経費の点もあるので、四年にして居つたのです。日本も昔は四年だつたのですから。大正八年の騒動をきっかけに、もうよからうということで、希望者もだんだん出来るようになったから、学校も六年制にした。こういうようなことなのです。

・給与の差別待遇の理由・

給与の点ですが、大分差があつたようです。少くとも大正九年の改正までは、今資料を持っています。非常に差があつたと思ひます。

萩原 これはどういふことなのだ。朝鮮に限らずどこでも、日本人の官吏が朝鮮とか、台湾とか、満州とか、樺太とか、南洋群島と



いう意味に勤務するとき、在勤加俸というものがあつたので  
す。だから朝鮮に日本人の官吏が行くときに、在勤加俸があ  
つたが、朝鮮の官吏は日本におる、つまり内地におる官吏と  
同じなのです。だからそのように比較すれば、相違はないわ  
けですけれど、現実には並んで仕事をしている人になると、片  
方には在勤加俸がつき、片方にはない、そのようなことはあ  
つたのです。だからそれは、なるべくだんだんと減らしてい  
こうというけれども、それが朝鮮だけの制度ではなく、満州  
、台湾、樺太どこでもみんな同様の制度であつたわけです。  
だから、これを朝鮮だけは内地と同じようになりましてから  
それはいりませんと断りたいのはやまやまですが現状はそこ  
までいかなかったのです。しかし、私が役人をしているとき  
その問題はよく言われたのです。では何故そのようなことが  
あるかという、遠く離れてきているということがあるので  
しうが、一番の問題は、生活態度、生活に対する觀念が相  
異なる人々の間で、早く言えば異民族の間ということですが  
このようなところに生活する場合には、ある程度の精神的な  
苦勞がある、それを国家が支えてやる。でなければ何も同じ  
なら朝鮮の京城あたりならいいけれど、咸鏡北道の山奥にで  
てもやられたのでは、もう行かないという人が居りますから、  
その場合、少しはみてやろうということなのです。これは朝

鮮は日本に近いからいいが、南洋群島とか、樺太とかにいつた  
ら大変なのです。それでそのような制度が残っていたため、同  
じ机を並べているのに甲は貰い、乙は貰わないところに不平が  
あつた。だから総督府としてはできるだけ差をなくしようと  
まず四割の差があつたのを二割にし、次第に平均にしていこう  
というわけだつたが、なかなかいろんな関係で実現はしなかつ  
たようです。

●朝鮮自治領制度の研究。紀要●

朴 自治領地というのはイギリスの植民地政策とは随分違います。  
自治植民地ということは全然考えていなかったのではないです  
か。

富永 これは、とつておきのことで、今迄言わなかったが—これ  
は斎藤総督の末期ですが、大正八年に斎藤さんがあれだけの大  
改革を加えて、文化政治をや、しかもこれだけの善政を布い  
たなら、民心が一新するだろうと思つたのに、南大門に爆弾を  
投げたり、排日派が海外から入ってくる。そして兇暴事件が多  
かつた。又、思想的にも赤化思想が入ってくるとか、民族主義  
運動が起つてくるとか、斎藤さんも非常に悩んだものと思いま  
す。それで地方自治を完成して朝鮮の民衆に参政権をあたえる  
ということは進行してきたが、これだけで永久にいけるだろう  
か、と疑問が起きてきたのです。そこで、斎藤総督の末期に、

特命で自治領制度の問題を研究しようというわけで、数名の  
人達—それは園田さん、中村さん、大道さん、岸さんなど

に特命が下つて調査しろということになつた。そこで我々の  
貧弱な頭をしぼつて、研究した結果やるとすれば具体的にど  
のような朝鮮自治をやつたらいいか、これは技術的には困難  
であつたが、みんなで調査して、大体的見当、骨組だけは  
きた。これは非常に大きな問題であつて、朝鮮統治の元来は  
併合当初から同化政策であつて、内地延長主義である。それ  
で一貫してきている。自治領ということになると話が全然別  
だ。政策を根本的に変えねばならない。恐らく、これは斎藤  
総督の胸中深く存していた思想であつたろうと思う。我々も  
これに参画したが、あるいは斎藤総督がもう少し在任してお  
られたら内地の内閣を動かして、どのような制度が施行され  
たか、我々としては、多少の意見をもつてその原案を作つた  
のだが、これは実現しなかつた。けれども、斎藤総督がおら  
れれば実現に一步進まれたのではないかと思う。

●実質制度？形式制度？●

朴 選挙制度は、私は形式的だと考えるのですが、諮問機関だ  
つたわけですね。府会、面会、邑会などは諮問機関であり、  
議案を道会、府会としては提出できない、結局上からもつて  
きて選挙されても、民意上達というか、果して民意が上達し  
ているかどうか疑問なのです。実質的には自治植民地的なも

のにもつていられない、直接的な支配であつたのではないかと考え  
られますが……。

富永 道会や邑会が決議機関になつてから、そのような点は大分変  
つてきました。

總督 それには二つの考え方がある。とにかく、形式としてそのよ  
うな制度を整えておかないと外国に対しても、体裁が悪いとい  
うところからやる方法と、もう一つは、なんとかして決議機関まで  
もつていきたい、しかし、民心、文化の程度を考えるとそう急激  
にやるべきでない、すでに寺内さんの時などは無闇に前進主義で  
あつたのですが、実際にやれるのはそのようなものでなくて、だ  
んだんにやつていく、その進め方がのろかつたために君選のよう  
な批判が起る。この二つの考え方の中のどちらだつたか、それを  
よく研究願いたい。

●朝鮮人官吏の起用と所遇●

朴 私の村は慶北の田舎なのですが、最初は朝鮮人の面長ですが、  
昭和十年過ぎになつて日本人がなつてきた。こういうことが随分  
あつた。同じように、郡守も日本人に随分変つた。そうすると逆  
の現象が起つた。全般的なものかどうかは調べてみないと判りま  
せんが……。

富永 朝鮮人は始めは道の部長などというのはなかつた。それが、  
特別の途を開いて部長になるし、又府尹にも朝鮮人になるように  
なつた。府というのは、大体内地人の多い所だから、内地人の府

尹を置いたのだがこれも、内地人と限らないで、朝鮮人にも適任者があればそれにあてて。一方、日本人でも面に適当と思えば面に廻す。ということではその点は差別を撤廃して、任命については大部自由がきいた。私共の時に、養成講習所というものがあつて官吏の養成をしていた、学校がある。三年ばかり養成をしたが、その生徒の中に非常に優秀なものがあつて、朝鮮人で内務部長、財務部長になつた人が沢山いる。それから郡守などにはじめは、内地人はなれなかつたのですが、適当な人は田舎の郡守にでも採用された。余り沢山はなかつたが面長などにもなり、両方が交流するようになった。

朴 しまいに、却つて逆に、朝鮮人よりも日本人の適任者がふえて行つたような気がするのですが――

萩原 この様な内幕がある。若い立派な日本人も朝鮮人も平等に教育して行くというと、立派な人が出来て来る。朝鮮の人は郡守という地位が沢山あるからどんな出世出来る。内地人の方は郡守にはなれんという事になつていたから、内地人の優秀な官吏の昇進して行く所がない。だからだんだんと制限を撤廃して朝鮮人も内地人も平等に郡守になれるんだという事にし、その方法として二、三ヶ所内地人の郡守が出来たのです。内情はそんなものです。

樺 大正のはじめ、官吏の服務規定に、朝鮮人は何々職までしか上れないとか、給料はどこまでという様な規定あつたよ

朴 選挙選挙というが、本当の選挙は最後までなく、間接選挙だけだと思ふのですが、

萩原 選挙争いはやつたのでしようが、個人々々の信頼による選挙だつたのです。

。。 地方財政の運営と徴税。。

姜 質問が制度の方にばかりかたよりまして、地方制度の実際面、即ち自治能力、例えばどこまで橋を作つていゝのか、道路を作る場合この系統に属するのか、地方制度を實際に運営して行く上での徴税の問題、その職務系統はどのようになつていたのですか、その面について――

富永 道路、橋梁面について一等道路、二等道路、三等道路、等外道路、それ以外の里道は管理者がきまつてゐるのです。一、二等道路は国が管理する。三等は道がする。等外道路以下のは、邑面ですという風にきまつてゐた。管理者の財政の都合によつて行なわれる。實際は財政が潤沢でないですから、道路、橋はそう自由には出来なかつた。

姜 財政面で税金をとりたてるのは末端機関ですか、それがどのように配分されるのか、その方法について。

富永 それは面なら面、邑なら邑でやるのです。

姜 国税と地方税と別れてゐると思ひますが。

富永 朝鮮の地方財政は、極端に管理者の意思によつて、要るだけ取りたてると云ふことにはしてゐなかつた。税金が高す

うに記憶するのですが――

萩原 そういふ規定は知りません。

穂積 特にそういうようなことはないです。

富永 私の記憶する所ではなかつたです。あるとすれば、官等俸給令ですが、それには、そんなことはなかつた。只こういふのはありました。官等俸給令の中には、参与官というのは高等官三等以上、つまり高等官一等、二等、三等で、郡守は、高等官四等以上、四等で三年以上いなければ三等になれない。これはしかし朝鮮人だけではなくだれでも適用された。府尹にしても官等俸給令が普通有資格のものと違つてゐた。それは特別任用だから。

萩原 今から考えると官吏は規則づくめでやつてゐた。だから参与官は三等官とまりとか、郡守は四等とまりとか書いてあつた。朝鮮人を四等とまりにしかしないということではなくて、全部がそうだつたのです。

穂積 それに教育をあのうに進めて行けば、結局日本は、貴方のいわれるように形式的に、やつたのだとしても、つまりは形式的に守ることは出来なかつたでしょう。日本人だつてその位のことばかり考へてゐましたよ。はじめからこれを形式機関にして体裁だけを繕おうとしたのではないことは我々としては、どこまでも主張します。

萩原 その心配が出るのは、朝鮮には政党がなかつたし、いや、それを認めなかつたからです。

ぎると民力を消耗してしまふから、税金の制限が非常にやかましかつた。国税、地方税、住民税はみな制限がもうけられてあつた。それ以上はとられない。出来るだけ軽い負担で、効果を上げようとした。朝鮮の地方財政は飛躍があつた。すべてを住民に負担せると重くなるので、附加税は百分の二以上は取れない、という制限が税法にあつた。又、取つた金の範圍で仕事をしていたから、地方財政が赤字になるようなことはなかつた。

樺 警察関係の仕事は、地方で負担しないで中央でやつたのですね

富永 全部国税です。

朴 その理由は――

富永 理由といひますと財政の関係です。財政が苦しいからです。朴 余り膨大な経費だからではないのですか。

萩原 ということはないです。今地方の財政についてのお話がありましたが、税金を取つただけでは地方の仕事はなにもできない。全部あらゆる仕事について国庫補助、つまり中央政府から出して貰つた金と、地方で取り立てた金とを合せて、橋をかけたります。だから橋一つかけるのでも、国庫補助を知事は貰ひに行かねばならなかつた。運動して予算に組んで貰わねば政府の補助は出ません。東京に行つて今の国会に議決して貰わねばならんのですから大変です。当時国庫補助は莫大なものでした。従つて總督府から用途についてやかましくいわれるのです。三分の一以上が、道の予算ですから非常に多かつたわけですよ。



妻 地方財政の上で朝鮮の場合は、学校費、教育費を特別にとり立て、これは学校費組合とか、面とか邑とかと同じような財政単位だつたと思うのですが、それが特別な形で出ているのはどういふ理由なのですか。又学校費が地方財政の上で重くみられていた。それだけは地方で負担するものと記憶していたのです。

萩原 このことはさつき富永さんから詳しい説明があつたのですが、公立学校というものを維持する費用は学校費がまかなうのです。この費用はそれをまかなうために各区域内の郡を単位に、資産家から一定の負担金—税金ですが、これを貰つていた。そして経常費はそれではまかなつていたのですが、それではとても学校の経営が出来ませんから、経常費でも政府から補助を貰つて、国庫補助と、その費用で経営した。しかし一方、学校が増加してくると、学校増設のために地方の人が、寄附金を出すこともありました。補助金と寄附金とでまかなつていて、とても学校費だけでは出来ませんでした。だから学校費は起債能力を後で認めました。それで公債を発行して借入金をするのができましたが、最初は、そういうことをしても返済の目安もつかないかつたのです。一般の経済力の進歩と平均を保つて行かなければならぬから——

富永 朝鮮の普通学校は一寸変つた制度で、旧韓国時代に各郡

ないですか。憲兵が地方に派出所をおいて、いろんなことをやつてゐるのはその関係ではないか。

萩原 それは警察が治安の維持をはかるため、ということと、衛生との二つだけであつたのです。地方行政というのは、併合の当初は道長官といつて、後でいう知事がやつていたのです。それは地方の産業、教育、土木というようなこと、つまり警察と衛生以外の仕事は道長官—郡守の系統でやつていた。地方税を取ることもやはり道長官の仕事です。以前の日本の地方行政の中には警察権も知事が持つていた。朝鮮の方も大正八年に憲兵制度を廃止してからは道知事が警察権を掌握するようになりましたから土木、産業、教育、警察、衛生と全部知事がやるようになった。だから三、一運動以前の地方行政は、二つに分かれておつて、警察権は、憲兵隊の方で持つておつた。それからその他の産業、教育、土木、徴税などは、道長官が持つていた。

梶村 機関の整備具合は両方較べてどうですか。

萩原 憲兵隊の方との事ですか。機関はこういうことなのです。各道に一人づつ憲兵隊長が居つて、警察部長に相当させていた。憲兵分隊が警察署に当る。それから府のあるような所は、文官の警察官があつて、警察署があつた。だから憲兵隊長はその警察官をも指揮しておつた。しかし実際には憲兵隊がやつておつたのは田舎の方だけでした。最も、最高の指揮官は

に郷校というのがあつた。郷校というのは、昔の漢字ですが、京城に経学院があり、明倫堂とか大成殿とかいふのがあつて、漢学を教へておつた。各郡にも郷校があつた。郡には郡廟があつて孔子を祀つていた。そしてこれに郷校財産といふものが出た。郷校財産の収入が非常に大きかつた。そして後にはこの収入が公立普通学校の経費にあてられた。郷校の大きい所は非常に潤沢であつた。それから授業料、手数料と、国家補助を合せて、それでも足りないときは、附加金を貸してもいいといふことだつた。従つて公立普通学校は、負担金を出来るだけ軽くしようとした。朝鮮人側の普通学校の費用が重かつたことはない。内地人の学校は、学校組合がありまして、国庫補助も貰つていましたが、主たる経費はその内地人が負担した。我々が朝鮮に居たときは税金よりも学校費が一番高かつた。これは日本人の小学校の費用は内地人から取る制度だからです、これに較べて朝鮮人普通学校は非常に安かつた。

#### 。 地方行政と警察 。

梶村 今警察の話が出たのですが、国から予算が出るばかりでなく、指揮系統が、地方行政団体の長の命に従わなくてもいいといふことになつてゐた時代が三、一運動前にあつたわけです。そういうことから考へて単に財政的なことばかりでは考えられないと思う。三、一運動前の頃について云えば地方行政の意味は解りませんが自治行政の実際は憲兵警察が持つていたのでは

監督の他に総長がおつて、これが監督の命を受けて実権を握つていた。総督は警察権を握つておるが政務総監以下の官吏は警察権に干与できなかった。

梶村 二つの機関が出先で別々に今云われたことをやるわけですが、全然別個に連絡なしにやるわけにはいかないのではないですか。富永 警務部長、つまり憲兵隊長ですが、これに対して道長官は司法行政、司法警察、行政警察について承認を受ける必要がある、それから道長官がこれを定めることが出来る。実際は道長官の所に警務部長は、いつも昼飯を食いにいくのです。昼飯はいつも内務、財務、警務各部長が一緒にたべる。従つて連絡はよくとれていた。

宮田 個人的な親交で組織的な連絡はなかつたのですか。

富永 警務部長が道長官のある程度の承認を求め、命令を受けたりする、ということはあるのです。組織的なものはなかつたが、命令機関はあつた。

萩原 特に行政警察といふものは直接民衆の生活と関係があるものだから、警察の方だけでやつてしまふと適切でないものがある。衛生のこととか、警察行政の許可の問題、例えば質屋を許すとかいう仕事は一般民衆に直接関係があるものだから道長官の方と連絡をとつてやるという規則があつた。只治安の維持の方のことは警察の方で直接やる。ともかく、憲兵警察の在り方といふものは当時、日本人側からいろいろ言われていたので、初めのうち



はともかく、後になつてからは、地方行政に立ち入るとか、  
道長官と警務部長が対立するというようなことはまずなかつ  
たと思う。もつとも、道長官にしたところで憲兵などというもの  
には早く退散して貰いたかつただろうが……。

(司会者。姜徳相)

まだ伺いたいことは沢山ありますが、既に予定の時間を一時間もこえてい  
ますので、今日はこれで終りたいと思います。  
先生方のお話を伺つて感じたことですが、何分にも問題が過去のことであ  
り、私達はこの先生方の記憶なり、体験なりを、これから学問の要求におい  
て整理し、秩序づけていかなければなりません。これは大変な仕事だと思  
います。残念なことに私達は、正直なところ、この問題について余り予備研  
究が充分でなかつたため、せつかく先生方から豊富な御体験や御造詣を伺い  
ながらも、それを充分に活用させて頂いて、より有効な質問をさせて頂くこ  
とが足りなかつたと思います。  
例えば、朝鮮自治制度を研究提案されていたというような重要な問題など  
も伺いましたし、又朝鮮人側の参政権要求や民族運動の一斑とも考えてよい  
自治の要求等、この問題に関連して、承りたいことはいろいろあります。  
それで、今日はこれで打ち切りますが、私達は今日の貴重な御講話を出発点  
として、今後大いに勉強し、先生方にも引き続き御指導願いたいと思います。  
今日は有り難うございました。

……終り……

## 日本統治下の在満朝鮮人問題×××

……問題提起……

韓風子

### 間島問題を中心として

……五つの問題点……

「日本治下における在満朝鮮人問題」と言つても一九五〇年代に学生生活に入つた私達  
にとつては、この問題のもつ意義は、遙かに遠いものが感じられる。殊に、今私達がその  
中心課題としている「間島問題」の如き、その地名を口にする人も、恐らくはあの「白頭山  
の虎」と異名された金日成活躍の舞台としてしか知らないのではなからうか。  
だが、この「間島問題」は、私達が東亜の近代史を体系立てる上に、どうしても一度は  
通らなければならない関門である。  
それは、日本の明治中葉から昭和の敗戦に至る迄の活舞台であつた満州をしつかり把握  
しなければ、その時期における東亜の史態を明らかにすることは全く不可納であり、「間  
島問題」は、実に日本の大陸侵略の発端の鍵ともいふべき重大なる因子を含む問題だから  
である。

——☆☆☆——

さて、私達は今、ここで日本の朝鮮関与後、間島に起きた様々の問題を総称して「間島

問題」と言っているが、歴史上一般世間でいう、所謂「間島問題」とは、李朝と清朝との領土権争いを指すやうである。そしてその事は、李朝における世宗の時にはじまり、その後肅宗三十八年、高宗二十五年の三度に亘り、勘界使の史実が遺されている。

しかしながら私達がここで取り上げる問題は、この問題を関連的に含めて、むしろ重点はその以後に置いてある。

即ち、私達は、過去に於ける日本の大陸政策及び朝鮮統治に於ける一要因としての間島に於ける諸問題を糾明しようとするものであり、従つてその論攻の範圍は、満州及び朝鮮の全域に於ける諸問題に関連するものである。

#### ☆☆☆☆

そこで間島に関する諸問題を体系的に要約して、その問題点を次の五項目に整理して見た。

問題点の第一は、間島の地理的にもつ國際的重要性である。

間島は中国領の東北端に位し、豆満江を隔てて朝鮮に、ウスリー江を隔ててソ連に境いしている。その地区は間島、琿春地区とよばれ、人口は昭和五年末、五十萬八千余人、その中朝鮮人が三十八萬八千余人、総数の約七六%を占めている。その面積は、接壤地区安国、東寧等六県を合せれば、日本の北海道に匹敵する。長白山脈の下に展けた三角地帯で恰好の根拠地性を持ち、古来、朝鮮の政客、不平分子等の亡命、隠遁地とされ、日清、日露の両役以来、最も主要な反日の策源地となつていた。

接壤するソ連領は、十九世紀の中葉、ツアーロシヤが、英米と連の東進侵略勢に対抗してその南下政策を強力におし進め、一八五八年愛琿条約、同六〇年露・清北京条約等によつて領有したもので、ウスリー江以東の沿海州方面には盛んに朝鮮人農民の移植帰化に努

めた。

このような関係からこの地方一帯は国境の内外に亘つて、地理的、民族的な関係が錯綜している。従つて、軍事的な根拠地性と共に、謀略、スパイ等に好適な地理的、人的な条件が備わつており、旧時日本は特にこれを警戒していた。特に、過去においては、ソ連南下政策とその対抗勢力の接点として重視され、即ち、「東亜の火薬庫」と評されたゆえんである。尚、日本の敗退により、中共がソ同盟の一員である限り、この接点とは、東支那海に、又一方朝鮮では三八線に後退したものと見るべきである。

#### ☆☆☆☆

次いで第二の問題点は、間島問題が旧時に於ける日本の大陸政策の上に占める地位である。

これは前項の意義がそのまゝ朝鮮、満州確保上の重大なる意義であつて、滿蒙一帯の利権を狙う日本にとつて間島はその後門の要地であつた。日本が朝鮮に保護統治を行うや、明治四十二年九月四日清国と「間島ニ関スル協約」以後「間島協約と略す」を結び、統監府派出所を進出させたのは、けだし、そのためと思われる。

又、ここで最も注目しなければならぬ問題がある。それは、前記「間島協約」は韓・清両国間の国境々界の取りきめと、在朝鮮人の保護、指導という建前がとられ、事実、その後政策の上では、中国官憲の压制下に置かれてきた朝鮮人の人権、民生の各面に於ける地位向上が図られているが、実は、この国境々界の取りきめは、李朝以来、韓国側がその領土権を主張してきたものを、あつさり清国に譲歩してしまつたものである。しかもその協約を締結した約半月前の同年八月十九日、日本は清国との間に、「安奉鉄道ニ関スル覚書」を取り交わし、安東、奉天間の鉄道敷設権を獲得している。

これは日本が、表満州に進出するため、明らかに前記間島の預土権とすり替えに得たものであつて、この安奉線利権獲得の意義は、その以後に於ける日本の大陸発展を基礎づける程重大なものである。

即ち、その後大正四年五月二十五日には「南満州及東部内蒙古ニ関スル条約」(以後「南満。内蒙条約」と略す)が日中兩國間に締結され、旅順、大連、その他付属地の租借権、及び南満州、安奉兩鉄道の敷設、経営権等の期限が何れも九十九年に延長された外、同地域内に於ける朝鮮人の土地商租権を認めさせる等、南満、内蒙古地区に於ける主要利権の大半を日本の手中に収めた観がある。

これは日本の大陸政策の重要なポイントであり、しかもこの頃を契機としてその大陸政策は著しく反世界的な軍国主義の色彩を一層濃化している。

即ちこの協約は、第一次世界大戦のため欧米勢力がヨーロッパへ後退した隙に、中国政府に対して、所謂「対華二十一箇条」の要求を突きつけ、それを拒否されるや最後通牒まで發して締結させたもので、これにより中国人は民族的自覚を刺激され、爾来、中国全土は猛然たる排日運動を展開した。一方國際的には、従来の友好国であつた英・仏・露三国協商国及び米国の不信を醸し、やがてロシア革命が成つて眞實的なプロレタリアート專制のソ連がその主義的脅威を与えるようになり、その後には於ける日英同盟の廃棄を俟たずして、日本は大陸に於けるいわゆる孤児政策をとらざるを得なくなつた。

即ちこの項では、間島協約—南満・内蒙条約という一連の推移と、その後には於いてそれを素因として展開された満州事変—日中事変—太平洋戦争—敗戦という日本の侵略コースに、その素因が如何なる影響を与えたかが問題である。

☆☆☆

かくして第三の問題点は、日本の在満朝鮮人対策と、それに対する朝鮮人の動向及び中国側の態度である。

「南満・内蒙条約」以前に於ける日本の対満政策は少なくとも機会均等、門戸開放を中国に要求するという多分に外交的なものであつた。それが同条約以後には著しく武力專断化し、遂に満州事変を起し、満州国を建国するや、それは日本軍閥管理下の属領とも言える存在であつた。ここで私達は、國際連盟の調査になる「リットン報告書」を正確に理解し、評価する必要があると思う。それはともかく、朝鮮總督府の対満政策は、生業指導、人權保護、移民等に関し、少なくとも積極的であり、かつ行動的であつた。ただしそれは新移民の宣撫という統治上の至上命令と中国に対する威信上の問題であつたのである。特に、満州事変以後には於いては「大陸兵站基地」と言い、「鮮満一如」と言い、その統治政綱には極めて行動的なものが感じられる。

これに対する朝鮮人の動向につき、在間島の末松警視は、池田警務局長に対し昭和六年十月十三日付公文書を以つて「朝鮮人ハ日韓併合後、「日本ハ朝鮮ヲ經濟的ニ内地人ノモノニセントシツツアリ」ト誤解スル者少ナカラザル現状ニ於テ、外國移住ヲ奨励スルハ經濟的侵略ト併セテ朝鮮人ヲ國外ニ駆逐スルモノナリ、トノ誤解ヲ益々深カラシムルニ至ル虞アリ」と具申している。

何れにしても、右公文書に依れば明治四十年間島、彈春地区の朝鮮人人口は七萬三千人に過ぎなかつたものが、同四十四年末十二萬七千五百人、大正八年末二十七萬九千余人、昭和五年末三十八萬八千余人と激増、又同年末朝鮮人土地所有は約十三萬三千町歩、(中国人十一萬八千人・所有土地十萬二千町歩)同地区の移植余力は、尚八十一萬余人とされている。



このような状況に対する朝鮮人側の見解は、日本統治に対する不平分子の脱去と、日本人の土地収奪による朝鮮農民の流離という風に解し、日本側では、時潮に乗った朝鮮人の自然的対外発展と解している。

この朝鮮人の移住発展に対する中国側の態度はその当初はともかく、排日傾向の高潮につれて、前記南満・内蒙条約に規定する土地商租の権限を極めて狭義に解釈して居住者の圧迫、移住阻止の策をとり、そのため日中両国間の紛議は絶えず、遂には萬宝山事件を起し、ひいてはそれに報復して平壤事件が起きている。

何れにもせよ在満朝鮮人は日本権勢による多分の機会的恩恵と中国側の排日的圧迫の間に立たされていたのであるが、問題は、この在満朝鮮人並びにその移住者に対する対策が、始めから日本の植民侵略の意図で成されていたかどうか、が問題であり、それに関連して帰化問題、二重国籍問題などが検討されなければならない。

第四の問題点は、日本の統治を嫌って満州に脱去した民族独立主義者達の抗日活動と、それに対する日本の態度である。

昭和五年末の在満朝鮮人の総数は約六〇萬人、その中間島在住者が約三十九萬人という数字から見ても、朝鮮の対満関係に於いて間島のもつウエイトが如何に高いかということが判るが、満州に於ける抗日活動も又、ここが中心であつた。大体、朝鮮の独立運動は上海とウラジオストクとを最大の策源地としていたが、特に間島は、当時在住二十萬（實際には十萬？といわれていた）接壤地帯のソ連地区と呼応する恰好の地であり、日本はここを呼んで民族主義者の巣クツとしていた。事実ここを中心に日本の統治期間中、彼等は匪賊、共匪と呼ばれて日本を国境警備に忙殺させた。前記末松警視の公文書によると、間

島・琿春地区四県の人口が大正八年二十七萬九千人、翌九年末の欄には「解放地区ノミ」の但書をつけて七千七百八名とある。これは恐らく三・一運動の反抗が激しくて、所謂危険地区の調査が不能であつたことを示すものと思われるが、これによつて見ても、その反抗が如何に激しく、且つ組織化されていたかを知ることが出来る。

尤も、この民族主義者達の抗日活動にも時により消長があつた。統監府の間島進出当時は、敗戦後間近いロシアは日本に多分に遠慮して反日朝鮮人に対する援助を差し控える傾向も見られたが、一九一七年（大・六）ソ連國家が成立、同二年中國共產黨の結成を見るや、その「東北失地回復」のゲリラに呼応して中共—間島—ソ連の線が出来、この頃から日本の軍部でも、ここを対ソ作戦上の最重要地として重視するようになった。しかし、やがてソ連は対欧關係に忙しく、日本の勢力が満州を制圧、更に中國全土に及ぶに至つて、彼等はその余力を失い、鮮満國境のゲリラは一時逼塞して、間島は専らソ連のスパイと謀略の基地に変貌した観があつた。

その間日本は「三矢協定」のようなものを時の張政権と結んで朝鮮から満州に逃入する民族主義者の引渡し等につき工作したが、何分にも満州政權自体にそれだけの警察能力がないばかりでなく、反日の点では一致している彼等にそれを有効に実施させることは無理であり、所詮、日本の軍警による掃蕩以外に方途はなかつた。

#### ☆☆☆☆

かくして最後の問題点を朝鮮總督府治下における在満朝鮮人対策に置き、その功罪を検討して見たい。

鮮満國境に於ける治安上の問題と、朝鮮人の土地商租権にからむ紛争とが、満州國成立前に於ける日中紛議の焦点であつたと言つてもよい。そしてそのようなことから、例の萬

在満朝鮮人問題  
間島協約から終戦まで  
... 旧総督府関係官四氏にきく ...

(協会側)		(講師)		(学生会)	
多	近	出	席	者	=
久	藤	原	穂	神	田
安	銀	大	積	尾	中
貞	一	六	真	式	武
権	宮	権	六	春	雄
寧	田	寧	郎	金	梶
一	節	旭	徳	己	村
	子	乃	相	大	秀
	轉	大	木	朴	樹
	清	西	村	進	奥
	子	喬	山	山	村
					コウ
					一

昭和34年2月/8日第38回研究集会  
丸ノ内・日本倶楽部に於いて

宝山事件を、張作霖の爆死事件や、柳条溝事件と一連に見て、日本が事を起さんがための謀略として企んだものと見ている向きさえある。しかし、私達は在満朝鮮人に対する中国側の圧迫は、むしろ中国官民の排日感情の現われと見られ、日本の大陸孤児政策の中ではその四囲の反日感情を拭い去る術もなく、結局柳条溝の謀略による満州事変の勃発を契機として泥沼の戦争に陥り、遂に收拾の道さえも塞がれたというのが日本の大陸政策の真相と思われる。

そしてそのたうな形態の戦争状態の中では、最も有効な手段として宣撫工作による不平分子の懐柔が第一義となる。

試みにこのような苦難の中でも在満朝鮮人の人口は、事変前三年間の統計によると年間平均一六、二七九人の増加を示し、さらに事変後三年間には同じく年間、七一、四六二人に飛躍的増加を示し、昭和十一年末在満朝鮮人総数は約百万と称せられ、その後は更に急激に伸びていった。又、総督府の水田農耕指導と安全農村政策が結実して、昭和十一年度の朝鮮人と満州人との水田営農状況を比較して見ると、朝鮮人作付面積十一万四千町歩に対して満州人作付面積一万五千町歩、その収穫高は、二百五十五万石に対して三十万石、その反当収獲は、朝鮮二・三一石に対し満農一・九〇石である。

慮過と反抗の逆境の中でも、日本治下の在満朝鮮人はこのような地盤を大陸に根強く下し、これが今日、朝鮮人民特別自治区域として栄えているといわれる。リットン報告にいう「満州における偉大なる朝鮮民族」というのは、この強シシなる民族の生命力を指しているのだろうか。

間島問題の起源と間島協約に関する当時の日本国内の動向について話を、ということをして諸君から注文されているが、まず間島問題という概念は、間島に対する問題の総合的なものと言ひ得るであらう。そして単的にいうならば、朝鮮人の多くが間島に入り込んで農耕を営みつゝ定着し、その領土権、朝鮮人処遇等から種々問題を醸し、更にそれが、日韓併合前後から統治時代にかけては反日民族主義者達の拠点となり、更にはソ連のスパイ基地とされるなど、此処は地図の上では非常に小さな一僻地を思わせるが、実は大きくは、亜欧大陸に於ける各勢力の最も重要な接点ということが出来る。即ちこの小地域に在来、日、清、露、或いは韓、清、露の勢力が紛糾、錯さうしたゆえんであり、こゝを争点とする歴史上の因縁は、今日と雖も決して軽視出来ないものがあるであらう。

## 二、間島問題の起源・間島協約の意義

## 日本の大陸進出と在満朝鮮人

田 中 武 雄

。。。司 会 者 挨 拶。。。

宮 田 節 子

開会に際してまずお断りしておきたいことは、私達は過去数回の研究集会で「間島問題」を主題として取り上げて来ましたが、今こゝではそれにこだわらず、「日本治下における在満朝鮮人問題」として論旨を進めて行きたいと思ひます。それというのは私達はこの「間島問題」の研究を進めている中に、自然この問題が過去における日本の大陸侵略や、又、朝鮮の独立運動に非常に大きな役割りを果していることに気がついたのです。しかもこゝにあるものは、在満朝鮮人問題の典型と言へるばかりでなく、こゝは「東面の火薬庫」と呼ばれて中欧のバルカンに比せられたアジア屈指の国際的戦略地点でもあつたのです。即ち旧時の新聞などはこの重要性をさして「間島を制せずして朝鮮の安固なし」とか、「間島を得ずして大陸の制覇なし」というような言葉でその重要性を現わし、又、当時の日本の軍人、官吏等の関係者達は、こゝを「小朝鮮」と呼んで、その地理的、民族的、政治的な複雑性を表現しているのです。

ところで、今日こゝにお集り願つた講師の方々は、何れもとも朝鮮總督府の外事関係の責任者の方達ばかりで、在任中は、広く満洲や中国本土全域の在満朝鮮人に関する仕事をして来られた人達であります。従つてお話しは、広く満洲、中国の全域に及ぶものと思われれますが、何れにしても問題のウェイトから言つて、「間島」が論議の中心になるものと思われれます。

しかしながら私達は、あく迄、「間島」のもつ局地的な性格とか、「間島問題」という小局に於ける意義のみを論ずるというのではなく、むしろ、この局地と小局のもつ様々な意義を、大きく東亜近代史研究の上に普遍化し、体系立てゝ考へて行きたいと思ふのであります。

又、特に、この種の問題は一般に忘れられ勝ちな問題であり、そのようなところにこそ、研究上の重大な盲点があるものと思つてこの問題を取り上げてみたゆえんであります。



さて、その起源はかなり古く、大昔のことは判らないが、一七一二、清国が長白山に役人を送つて定界碑を建てた。それは清、韓に於ける領土権の争いであつたのである。その後近代に入り、日清間に、間島協約及南満州、及び東部内蒙古に関する条約が生まれたがこれは後で述べることにする。

この問題に日本が深く入り込んだのは、日露戦争の後、日本が韓国の外交権の委任を受けて間島に統監府派出所を置き、朝鮮人の世話をしようになつてからである。

そしてそれ以来、日清間に、この間島の朝鮮人問題をめぐつていざこざが絶えない。そこで、日本の立場からいう、いわゆる間島問題というものが生じてきたのである。

こゝでまず間島協約というものを見てみよう。

間島協約は明治四十二年九月四日、北京で調印された。その骨子は、

一、竜井村、局子街、頭道溝、百草溝の四カ所に日本領事館を置く。

二、朝鮮人は清国の法権に服し、清国地方官吏の管轄に属する。

三、領事裁判権は日本にはないが、朝鮮人の裁判には日本領事又はその委任を受けた者が立合ふことが出来る。

四、間島と朝鮮内地とを往復する交通の自由。(勿論、一定の場所が指定されている。)

五、吉長鉄道は竜井村から南方に延長、会寧において朝鮮の鉄道に連絡させる。

以上が間島協約を要約したものである。

諸君がこの協約を研究する上に最も興味をもっていることは、日本があんなに間島問題に力を入れていたのは、すでにその頃から、その心底に大陸進出の意図を抱いていたのではないか、という点であろう。それを探るため、当時のこの協約に対する日本国内の動向、世論というものを知る必要があるが、それは私にも正確なことは言えない。しかし、この協約が結ばれたのは、日韓併合前の明治四十二年のことであり、世人はそれ程この問題に

関心を寄せていたとは思えない。恐らく関心を持っていた者は、日本の外務省と特別これ进行研究していた者位だつたと思う。それは、日本の大陸進出とこの問題とがどう繋がっているかと言つても、私には、その頃の日本に、それ程の力があつたとは思えないし、又、爪牙をどぐ迄に至つていなかったからである。ともかくそういう意図の有無は別として、日本は韓国を保護国とした立場から、この協約は在住朝鮮人の保護を建前としている。

### 三、「南満州及ビ東部内蒙古条約」締結の意義

しかし、その次に締結した「南満州及ビ東部内蒙古ニ関スル条約」になると、相当その爪牙が出て来ている事を否定出来ない。もつとも間島協約の結ばれた半月程前、「安奉鉄道ニ関スル覚書」が日支間に交わされており、そのため世間では、既にその時、この安奉線とすり替へに間島領土権の主張は支那側に譲られていた、と見る向きもあるが、しかし私は、条約の上にこの安奉鉄道の利権がはつきり出て来たという意味で、間島領土権問題と併せてこの条約を重視するものである。

この条約は大正四年五月北京で調印されたが、この条約の出来たゆえんは、先に間島協約は結ばれても、その実行に當つては依然、日支間の争いが続き、日支双方共に何らかの手を打たなければならぬ機運に際会していた。そこで日本は、支那側といろいろ折衝して、間島の領土権問題は、満州に於ける日本の諸権益を認めるならば支那側に譲ろう—ということにした。即ち、商租権とか、領事裁判権とかいうような準領土的とも言える重大な権益を認めるならば、領土権は譲歩しようというものである。この条約の要点は、

南満州鉄道の大連、旅順その他の付属地並びに南満州鉄道、安奉鉄道の租借権その他権益の期限を九十九年に延長、又、朝鮮人関係のものは、併合により朝鮮人は日本国民になつていたので他の日本国民と同様、南満州並びに内蒙古で建物を建て、農場を経営するため土地を商租する事が出来る。—というものである。

この条約は、たしかに間島領土権問題どころではなく、どうみても満洲に関する諸權益に重点を置いたものである。そしてこれは、日本が大陸進出のための足場固めとみる事が出来る。

九六

#### 四 土地所有権問題の疑義

又この条約で注目されることは領事裁判権というものが始めて出て来たことである。間島協約では、只一方的に支那側に委せては置けない、という程度のものであつたが、この南満洲、内蒙古条約では、日本の領事裁判権というものがはつきりと確立された。但し、こゝで注目されなければならないのは朝鮮人の土地所有権問題に関する大きな疑義があり、事実又、万宝山事件をピークとしたようなその後の争点が残されていることである。

それは、間島協約で保障された朝鮮人の權利というものは、前述のように結局、居住を認めるということと、日本官憲の立合いにより裁判上の保護を与える、ということのみで、いわゆる商租権の問題には触れられていなかった。

そこで、この南満洲、内蒙古条約で規定されたのは、建物又は營業のための土地を借り受ける權利いわゆる商租権であつて、穂積さんも言われているように、この商租権といふものは、土地所有権を言つたものか、或いは所有権よりも制約されたものを言つたものか、非常にあいまいなもので、ともかくこれを土地商租権と言つていたのである。これがその後、日本と蔣政権や張作霖政権との間の商租権争いとして知られるものである。

#### 五 大陸政策の本筋

以上を冷徹に批判すれば、日本には大陸進出という大きな国策があつたので、間島の領

土権主張の方は一応犠牲にして、満洲に進出する地盤を作つた。もつと突つ込んで言えば、間島の領土問題は朝鮮のことだから軽く捨てゝしまつて南満洲の方に移つたのだ、というカンギリも出て来る。勿論、もし朝鮮が独立していて外交権を持つていたならば、もつと強く間島を主張したであらうから、そのような見方も当然成立つものと思う。

前にも言つたように、私は、日本は間島は譲つてもその本筋で伸びて行つたものと判断している。従つて間島問題と、その間島問題を通して日本の大陸進出をどう見るかと言え、ば、間島問題の如きは、ほんの萌芽に過ぎないものであつて、第二の南満洲内蒙古条約のとき、はじめて日本の意図する大陸政策の本筋が、はつきりと現われて来ていると思う。

#### 六 日本の保護。撫育政策

次に満洲事変前後に於ける朝鮮人問題であるが、昔から朝鮮人には中国人を大人として何事にも一目置くという風潮があつた。又、中国人は中国人で、自分達の方が本家で、朝鮮人は家来として軽視する風潮があつた。そこで、朝鮮總督府が朝鮮人のことを扱うようになつても、満洲に於ける中国人の朝鮮人圧迫は依然として強かつた。そのため、どうしても、神尾、穂積両先生も言われているように、朝鮮人に保護撫育の手を差しのべる必要があり、日本がそれに意を注いだことははつきりしている。

しかし、それは日本の本國本位で、朝鮮人に対してはほんのつけたりではなかつたか、という批判が出て来る。

#### 七 日韓併合後の在満朝鮮人

けれども、そうした批判にむくいるいゝ例がある。それは、満洲に於ける米作の奨励、医療設備、教育機関等の拡充、耕作牛馬の保護等には相当に金を注ぎ込み、彼等の生業、

生活の安定とその福利の増進という面では非常な業績を挙げている。このことは統計や発展の過程を詳しく見れば明らかで、これは決して日本人のためではなく、朝鮮人のためであつたことを断言出来る。大体、日本人は幾何も住んでいないのだから――。

正直なところ、満洲に於ける朝鮮人は中国人から非常に圧迫せられ、又邪魔者扱いされていた。満洲事変前、中国人の排日運動が激しくなり、その中には勿論、朝鮮人排斥も含まれていた。はじめ支那人は、朝鮮人を小国人として侮っていたが、日韓併合以後、朝鮮人が日本の勢力を被るようになるというはいかなかった。私は、「朝鮮人が日本国民になつてからは大きな面をして威張り出した。」という中国人の批評をよく聞かされたものである。朝鮮人もその点では確かに従来の弱小国民という立場から脱け出して、非常に肩身を広くしていたようである。ともかく、朝鮮人と中国人との間には、立場の変移によるこうした確執が認められた。

## ハ、排日運動から満洲事変へ

その中、今度はこういう朝鮮人の問題とは別に中国全体に日本排斥の思想が猛然と起つて来た。そのため、満洲でも朝鮮人の奥地から逃げて来るものが非常に多くなり、朝鮮人耕作地の取り上げとか、教育機関の閉鎖というようなことが盛んに行われるようになって、その風潮はだんだん陰悪なものになつて来た。

そこへ老爺廟における中村大尉事件が起つた。あたかも満洲事変勃発直前のことである。当時、中村大尉は軍の要務を帯びて渡満し、満洲の各地を視察中であつたが、その途次、老爺廟でスパイということで惨殺されたのである。そして日本軍が激昂している矢先き、続いて万宝山事件が起つた。中村大尉事件の起きたのが六月二十八日、万宝山事件はその直後七月二日に起きている。そこで遂に、日本に支那をやつゝける、という激しい世論が沸き出したのである。

かくて、この二つの事件が大きな導火線となつて積年のウツ憤が爆発した。即ち、九月十八日の柳条溝事件を皮切りに満洲事変が始まつたわけである。

## 九、平壤事件と私の責任

さて一方、この万宝山事件が伝わるや、鮮内には中国人排斥の機運が漲つた。そして御承知のように平壤において、全くやりもやつたり、どえらい事をしでかした。万宝山事件も相当なものであつたが、平壤事件は中国人の大虐殺をやつたものである。

私はこの大事件をひき起したことに對して大きな責任を感じておる。そして私は今でもその注意の行き届かなかつたことに對して、自責の念に堪えないものがある。それは既に早くから鮮内の朝鮮人の間には、従来、圧迫され、輕侮されてきた感情上のいきさつから、在鮮中国人排斥の風潮が非常に高まつており、あたかも万宝山事件はそれに拍車をかけた形勢を示していたので、何か報復的な反撃に出るのではないか、ということは充分に予想されていたからである。そこで取締りに念を入れるべきであつたが、従来中国人はあれだけ朝鮮人を虐め抜いて来たのだから、この際、或る程度排斥されるのは自業自得だ。――と言つたような朝鮮人に対する同情というか自然の親近感が私に警戒をゆるめさせた。それが心のスキであつたのだ。私は支那人に対する反感が尖鋭化はしているが、大したことはないまいと判断していたのである。

当時私は保安課長をしており、しかも丁度、警務局長が交迭して未着任の時だつたので、治安の責任は全く私にある。しかしその時、私自身も出張中の出来事であつた。

と言うのは、丁度その時、新任の警務局長が東京から赴任の途中、釧路で旧任者と事務引継ぎをすることになり、私に立合つてくれとの電報に接したので、上司の許しを得て出



張した。本当はこの緊迫したときたとえ局長の要請でも空けるべきではなかった。然るに最大の警戒態勢をとらせずに、本府を空けたことは失策であつた。

そんな訳で留守中、全く取り返しのつかない大事件を起したが、事件は益々全鮮に波及する状態であつたので帰庁するや否や直ちに嚴重な警戒態勢をとり、その後は朝鮮人の報復をきびしく警戒した。何れにしてもこの事件は、私の在任中の一大失態であり、又、日本政府は、このため中国に対して非常に氣まづい思いをしたものである。

ところでこの事件に関して面白い挿話がある。その時中国人の保護に當つたある警務局の幹部の一人が平壤にお詫び旁々見舞いに行つて、保護している支那人の収容所を訪問したところ「やー、大人（タイジン）よく来てくれました。」と非常に喜こんで応待した。それは本国から態度役人が慰問に来たものと間違えたらしい。それほど警務局の幹部が支那人によく似ていたということだが間違えられた本人は何とも言えぬ表情であつたらしい。これは本人の直話である。

この事件に対して中国政府が非常に憤激したことは尤もだが、然しものを置せば長年の朝鮮人輕蔑と万宝山事件のショックから起きたことで五分五分と言えないこともない。

一方、朝鮮の人達の表情は、みんな、これでスウとした、と言つた気分の方であつた。この事件を通じてみても民族感情というものの強さを双方の面から深く感じさせられたものである。

### 一〇 リットン報告の評価

さて最後に、国際連盟から満洲事変の調査に来たリットン報告の評価であるが、私はこの報告を全部は読んでいないのはつきりとは言えない。只、リットン卿という人は非常に勇敢な人で、満洲事変に対しては、日本の意圖をすつかり見抜いて行つた。日本を追求すべき点は、完膚なき迄にやつたと判断している。とも角、大体において事実をつかんでいたものと思う。その点については、日本が満洲事変を起した功罪につき、過去の事実として厳格に反省もし、批判もされねばならない。私も又、満洲事変については自ら批判をもっている。

## 日本治下の在満朝鮮人対策

神 尾 式 春

### 一、総督府の対満施策

私が総督府で在満朝鮮人の仕事に関与したのは内務局社会課長をしていたときである。その頃でも、官房に外事課というものがあつたが、それは各国の領事や宣教師など外国人を接待する儀礼的な仕事为主であつた。そして、在満朝鮮人問題は、一種の社会事業と言つたような建前から社会課が管掌していたのである。つまり、その頃の在満朝鮮人は非常

にひどい環境におかれていたので、苦しい人を応援するというような建前から、今日でいう人道的と言った立場で仕事をしていた。それが丁度その頃、外事課の組織が変つてこの在朝鮮人問題も、新しくそこへ移管することになり、こゝに居られる穂積さんが初代の課長になられたのである。そこで私はこの仕事を穂積さんに引継いだことを覚えてゐる。社会課管理時代におけるこの在満関係の官僚的な組織としては、主な領事館に社会課から通訳生を派遣していた。そして、その通訳生は外国語学校の朝鮮語科の草分け時代の卒業生で、たしか五人だったと思う。

この人達が派遣された領事館は、奉天、ハルビン、吉林、間島、それに、遼河の奥地にあるハインタラの五カ所、それぞれの領事館にデスクを置いて、その地区の朝鮮人民会の相談役になつて、その保護と指導に當つてゐた。又これとは別に、警務局の方でも同じような通訳官を各領事館に派遣してゐた。もちろんこれは、警察の立場から、取締りを主にした保護指導を行つてゐたのである。つまり、在朝鮮人対策は、民生保護と取締り指導の両面からなされてゐたのである。

### 三 民生の保護と指導（米作指導と医療施設）

保護、指導事業の主なるものは、水田耕作に関する補助金と、米の良い種子の配給とであつた。各地には水田耕作を中心にした組合が作られており、総督府は、その組合を対象として在満鮮農に対する生業の補助を行つたのである。

その補助の方法は、地域の民会を通じて補助金を渡すものと、東亜勸業公司（東拓、満鉄の合弁会社）を通じて行つたものとの二つがあつた。即ちそれが、産業方面に対する保護無育事業である。

その他の保護事業として主なるものは衛生関係の仕事であつたが、あの広大な地域での

医療施設ということは大変な難事であつた。

われわれはまず医者を派遣し、民会に補助を与えてその嘱託医とした。その数は約三十名であつた。その人達は、奥地の各領事分館にそれぞれ開業して在住民の治療に當つた。何分にも衛生面は非常に遅れてゐたので、天然痘の予防注射や、奥地からの入院患者の収容だけでも一仕事であつた。

その医者は、朝鮮の医学専門学校を出た人達で、彼等は、需要のない朝鮮にいるよりもむしろ生がいのある大陸進出を望んでゐた。

総督府では、この医者達の苦勞を思い、時々京城に呼んで、新しい医療の修得を兼ねて慰勞することにしてゐた。私が社会課長をしてゐる間にも二度程京城に招集したが、医者達はいろいろと現地の報告をして呉れるので、それは各地の事情を認識したり、それによつて対策を立てる上に非常に役立つ。

彼等は又、現地に於ける非常に有意義な存在であつた。それというのは、彼等は単に在満朝鮮人を診療するばかりではなく満人の治療も行つてゐた。そのため、満洲人の間でも非常に尊敬され、親しまれてゐる者が多かつた。殊に満人の患者の中には、その土地々々の要路の人やその家族が多く、そこに在住する朝鮮人達がいろいろと苦しい立場に立つた時などは、この医者達の助言や斡旋が非常に大きな助けになつたのである。又、そればかりでなく、そのような奥地にあつてこの医者達は最も頭の利くいわゆるインテリなので、在住朝鮮人にとつては、非常に貴重な存在であつた。いうならばこの医者達は、今の言葉でいう国民外交ということとその立場を通じて非常に効果的に行つてゐたのである。又、各地にはこれとは別の町医者もいて、その中には、治療などはしないで麻薬ばかりを売つてゐるといふような落伍者もいたが、大勢としては皆まじめにやつてゐる人が多かつた。以上のように、われわれが行つて来た在満朝鮮人関係の仕事は、大体この医療関係と、

資金の補助による産業の奨励、それも特に、水田耕作の補助、指導による米産の助長ということを主としてやって来たのである。

### 三 不満分子の慰撫対策（奥地の映画会）

更に他方日本に対する不満分子の慰撫ということにも意を注いだ。それは朝鮮に日本の海軍が始まった頃、それに不満で満洲へ飛び出して行った人々も多くいたが、その人達は故郷に対する不安と愛着とを持っていた。それで、この人達を宣撫し、慰安することも、私達の仕事であつたのである。

そのため、奥地に社会課で作つた映画を持つて歩き、半分は慰安、半分は故郷の紹介を兼ねて映画会を開いた。そしてこれは思つたより歡迎された。当時満洲には排日の風潮が強く、奥地へ入つて行くことなどは危なかつたが、この映画を持つて行く人だけは大丈夫だつた。例えば、今の北鮮の首相、金日成などもその頃は吉林の奥地にいたが、この映画をやる日にはその部下がよく出かけて来て、喜んで見て帰つたものである。当時、そういう人達が来るといった調子で、平壤の風景などが出て来ると「チョッター、チョッター」と手を打つて喜ぶという状況であつた。そんな訳でこの映画会は年中行事としてやり、その間、何か紛争でも起きた場合には、早速映画を持つてかけ付け、鎮撫と慰安の両面を行つていたものである。

### 四 米作の成功と紛争の原因

こゝで忘れてならないことは、日本は、在満朝鮮人の保護指導という仕事を通して満洲米産という大きな貢献をしてきたことである。大体、米というものは、満洲のような寒い

ところにはよく出来ないものとされ、又、実際満洲米の産額などというものは殆んどゼロに近かつた。それが、東満の奥地のハイリンというような考えられない程の寒い所でも水田耕作に成功した。これは穂積さんも言われるように、寒さに適する種子の選択に非常に苦心研究を重ねた賜ものである。しかも、単に米産に成功したというばかりでなく、例えば、営口、安東などの農園で出来た米の如きは、日本へ非常に高価で輸出され満洲の農民から非常に感謝されていた。

しかし当時、満洲で起つた日中間の紛争の原因には、この水田耕作をめぐる土地所有権の問題が一番多かつた。どうして起るかと言えば、例えば水田耕作は大体湿地だが、元来満人は畑作が主で湿地を非常に嫌い、水はけのよいならかな傾斜地が好きであつた。それに対して朝鮮人は、非常に価値のない湿地を水田にして呉れるので、初めの中は非常に喜ばれていたものだが、ところで、その水田は処女地だから非常に米がよく出来た。それを見て、満人達は、その水田を取り上げようとするのである。そうしたところに紛争の原因が多かつたのである。

### 五 土地所有権と帰化問題

そして、満人達はいろいろ脱法的な契約をして朝鮮人を苦しめた。あれ程水田に入ることを嫌う満人であつたが、一部の者は、朝鮮人達が水田耕作で非常に儲けているのを見て自分達も耕作をはじめ、朝鮮人達の土地を次々に取り上げて行つた。そのため水田をめぐる小作権と土地所有権の問題が絶えなかつたのである。

そして更にこの問題は帰化問題に発展して行つた。というのは、土地所有権なり小作権というものは所詮、国籍問題にからむ紛争であり、それならば、帰化すれば所有権が得られる、ということから帰化問題が起つたのである。これは特に吉林省方面に多かつた。吉



林省の役人は大巾に帰化を奨励し、帰化するならば土地の所有権を与えてもよい、という建前をとっていた。

しかしながら一方、日本の国籍法は血統主義をとっていたため帰化による二重国籍を非常に嫌った。ところが、日本の国籍法は、朝鮮総督府では制令をもつて施行しなかった。従つて朝鮮の地域内には日本の本土法は施行されていなかった。そのため、朝鮮人には外国籍を取得したものは日本の国籍が自然に喪失する——という日本の国籍法が適用されなかったのである。このような法的関係から結局、帰化はしても、非合法の二重国籍が行われることになり、日本の領事館が彼等を日本人として扱おうとすると、満洲側は満洲側で——帰化した以上満洲人だから——と言つて満洲人として扱おうとした。そんな訳で彼等は文字通り、日満双方から引張られていて有様であつた。

そして、このような中から、満洲人の要路と親しくしている者のみがチャンピオンとして向うに帰化し、非常に広大な土地をその人の名で所有した。勿論それは合法的に土地を所有するための手段であつて、その土地は内輪では何十人かの朝鮮人によつて分割所有されていたのである。又そうした形態は特に間島に非常に多かつた。その帰化者は言わば移民のボスで、日本側ではこれを「地方主人」と呼んでいた。そして開かれた水田は前述のように朝鮮人の内輪で小分けして所有していたが、その分割所有者は、満洲では「股働」コ「ン」(株)とよばれていた。

このような状態なので、満洲側の比較的理解のある所では、開かれた水田は安定していたが、比較的無理解な所では、常に紛争が絶えなかつたのである。

この問題は総督府内部でも種々の議論が起り、ともかく、在満朝鮮人所有水田の安定策ということは、統治上の大きな問題であつた。そして直接には現地の派遣員や、前記の医者などが中心になつて、その時その場を然るべく計らい、その安定策が非常に熱心に講じられ、この総督府当局の安定策に対応して満洲の朝鮮人はどんどん増え行きて、それが又、満洲側の大きな悩みの一つでもあつた。

以上、私が総督府所管役人として在満朝鮮人問題について意識的に行つたことはこの位のものである。今ふり返つてそれがどういう現象であつたかは自ら別の視野がある。

## 満洲事変前後の状況

穂 積 真 六 郎

### 一、張作霖暗殺の頃

私は昭和四年、神尾さんの後をうけて外事課長になつた。丁度、総督府の外事課が一時途絶えていて復活した時である。それ迄は、在外朝鮮人問題は社会課が管掌しており、その時から外事課に移された。そして社会課長だつた神尾さんは学務課長になられた。その頃の社会情勢は、内外共にゴタゴタしていた。その理由はいろいろあるが、昭和三年の張作霖暗殺事件から尾をひいて、満洲も朝鮮も非常に多忙な時であつた。丁度、その神尾さんとの引継ぎのときに全南に学生騒動が起き、神尾さんは、そりあつた。多忙だつ

たので、引継ぎが後れてしまったことを覚えている。  
このようにすべてが陰悪になつた頃私が引受けたので、満州に行つても、神尾さんの社  
会探の頃のように、映画をうつして宣撫するというような平和的な保護にはなかなか手  
づけられなかつた。

### 二 満州の米作と朝鮮人の北方進出

一寸遡るが、満州の朝鮮人が増加した原因は、満州に米作が行われるようになったから  
である。そしてこれは、例の万宝山事件に非常に関係がある。

当時満州に移住した人は咸北の人が多かつた。大体咸北地方は鮮内でも最も米作が発展  
せず、この在満の咸北出身者達も、米作には余り熱心ではなかつた。しかし、だんだんと  
進んで、慶尚道の人達が北満に行くようになると、この人達が手を付け始めて米作が開か  
れるようになった。又、米作はもともと暖いところに適するもので、北満では収穫がない  
と言われていたが、総督府の水原農事試験場で試験した北海道小田代の種子を満州に試み  
て非常な成果を挙げ、それ以来、在満朝鮮人の作る満州米というものは全く見直されるよ  
うになつた。

一方、ロシアでは、沿海州に朝鮮人の移民を奨励していたが、この人達の米作りも非常  
にうまくいき、これも朝鮮人の北方進出の大きな原因となつていく。

### 三 中国の不安と商租権問題

このようにして満州に、朝鮮人がグングン殖えてきたことに対し、漸く、支那政府が不  
安を感じるようになった。そしてそれは、朝鮮人自体に関する不安よりも、朝鮮人の居住  
に伴う日本の勢力の増加に不安を感じ出したのである。

当時、日支間にわだかまつていたいわゆる商租権問題は、このような支那側の不安の種  
に醸成されたもので、これは旧時における日支紛争の中心課題といふことが出来る。

紛争の焦点はいう迄もなく、日本側はその商租権をもつて土地の所有権を得られるものと  
解釈し、支那側はこれに対して、商租権というものを無暗に小さく解釈するようになった。  
そして、お互いが都合のいいように解釈し、支那は支那で、朝鮮人の小作権を長く続かせ  
ないで、早く打ち切ろうとし、所有権は帰化朝鮮人が権利を得て、合法的に帰化してはいない多  
くの朝鮮人に分割して耕作させるのを止めさせようとして、何度も政府から密令を出す有  
様であつた。そして、それが日支間の争いの種となつていたのである。勿論このことは、  
朝鮮人問題というよりも、日支間の争いに朝鮮人が捲き込まれた状態と解すべきである。  
そして、遂に大問題を起したのが、万宝山事件である。

### 四 万宝山事件の原因

万宝山は長春の近くにある。朝鮮人は満州で水田を拡大し、水路を作つて水を引いて灌  
漑をした。そして間島を始め満州の各地の水田面積は拡張された。万宝山でも同様に水路  
を作ろうとしたが、その通路は満人の土地であつたため、満人はそれを承知しなかつたの  
である。

ところで当時支那政府は、日本との摩擦を避けるため、直接朝鮮人にぶつからず、背  
に對して「お前はこういうことを承知してはいけない」と言つた調子で、自国民を抑え  
る政策をとつていた。そんなこともあつて、「朝鮮人の水路を通してはいかん」ということ  
は、在満朝鮮人の死活問題であつた。そしてこの万宝山では、朝鮮人が水路を掘れば満人  
がそれを埋め、埋められれば朝鮮人が又掘るといふような状態が繰り返され、その紛争が

あの大問題の発端となつたのである。

### 五 平壤事件の発端

さて、この万宝山事件では、実は余り死傷者はなかつたが、何分にも、非常に鋭角化していた時のこととて、「万宝山で朝鮮人が何千人も殺された」というような風評がたち、それが朝鮮に伝わつて、ひどく鮮内を激昂させた。そして、そのため起つたのが、あの平壤の支那人虐殺事件で、この事件のことは、当時の責任者であつた田中先生が詳しく述べられている通りである。

### 六 満州事変と奥地避難民の保護

このように鋭角化した日支関係は、遂に老爺廟における中村大尉殺害事件をクライマックスとして満州事変に火をつけた。そして事変が勃発すると、奥地に居た朝鮮人達は、満人の迫害に居たゝまれず、保護を求めて安全圏内に逃げ出して来た。迫害は表満州の方が特にひどかつた。逃げて来た者は、現地の様子を見に帰つては又逃げて来るといふ有様だつたので、正確な数は判らないが、収容所に保護収容されたものだけでも二萬三千人に達した。この収容のためには、勿論、総督府自身も金を出したが、一方、満鉄にも出させ、義捐金も募つた。そして二十三カ所の収容所を設けて保護収容した。ところが、奥地は回復せず、その集つて来た人達をどうするか問題であつた。そのため、相当多額の金を東拓と満鉄から引き出し、北の方の河東と、南満の鉄嶺に集団部落を作つてこれらの人達を収容、さらに間島にも、同様の集団部落を作つた。

### 七 安全農村計画と農村開発

又一方では、時局の進展に伴う根本対策として「安全農村計画」を立て、ゴタゴタした朝鮮人を収容して、本来の意味の農村開発の見通しを開こうとした。そして、河東と鉄嶺でその実行に當つたのは満州にあつた「東亜勸業公司」といふ会社で、この会社は、真剣にこの問題に取り組んだ。私は、鉄嶺でのこの計画がやつと出来あがつて營口に着手する頃、総督府に帰つて殖産局長をやることになり、このパトンを田中さんに渡した。そしてこの「安全農村計画」は田中さんによつて大きく発展させられたのである。

### 戦時下の在華朝鮮人対策

原 田 大 六

### 一 満州と遼北。中支の事情

私が直接在外朝鮮人問題に関係したのは昭和十二年七月から同十四年四月迄、警務局の派遣事務官として上海に在動したときと、二度目は、十六年十二月の初めから翌十七年四月迄、総督府の外事課長をした期間である。



最初、上海に行つたのは芦溝橋事件が起きたとき、つまり日華事変勃発の時であつた。丁度私が警務局に入るとこの芦溝橋事件が起き、そのため豫定を早めて上海に行くことになったが、間もなくそれが上海にも飛火した。従つて私が赴任したのは日華事変のさ中であつた。だから私の仕事は普通の派遣員とは自然かけ離れた仕事であつた。

私が上海で感じたことは、いま、神尾先生から御話のあつたような満州の状態とは全く違つていたことである。在外朝鮮人問題も満州を除いた北支、中支のそれは多分に趣きがちがつて警務関係の仕事が大部分で、保護施設というようなものはこれといつて何もなくて只お題目に過ぎなかつた。従つて警務局の駐在官が外務事務官を兼務していたが、仕事は全く警察情報事務が主であつた。

あの時の上海周辺の戦争は、初め一カ月位は日本軍が苦戦であつたが、それから後は有利に進み、戦線は奥地から南京方面にひろがつて行つた。その当時この方面に居た朝鮮人の数は統計によると千人か千五百人だつたが、実際には五、六千人はいた。上海へ赴任するといふので私は、警務局へ入ると相当現地のことを書類等で勉強して行つたわけだが、実際に行つて見ると事情は非常に違つていた。その大きな点は、前回の上海事変の頃は、いわゆる不逞鮮人というものは日本の敵であつて、従つて中国側にしてみれば、朝鮮人を抱え込むことが何かと有利であつた。だから朝鮮人達は、日本租界から出て居れば安全だつたのである。それが、今回の事変となると、總督統治が進んで、諸般の事情も変り、日支関係にも何かと相異があり、朝鮮人は名実共に日本人と見なされていたので中国側では抱え込まなくなつた。而かも日本側でも、依然として従来通りの不逞扱いをしていた。つまり、日本側も急に取締りの網を張りめぐらし、中国側蔣介石の方でも深い警戒の目を光らせ嚴重に敵視する有様で結局双方から締め出されて、多数の朝鮮人はフランス租界にいてさえも身の危険を感じていた。

このようにいざ開戦となつた際の朝鮮人の実情は、中支方面に於いては、その立場、環境が、以前とは非常に異なつていた。私は領事館にいてそれを直接見ていたが、單的な話が、昭和十二年八月十三日上海事変が起ると、その日の中にフランス租界当局は朝鮮人に対し一部の行動を制限したり、食料の配給に区別をするようになった。さりとてその方面に居た朝鮮人は旧日本租界にも行かれぬ。奥地には尚更のこと、蔣介石政權があるから行くことが出来ない。全く進退極まるという苦境に陥つていた。

それが第一次事変の昭和六、七年頃の記録を見ると、戦争が始まると直ちに中国側からお迎えが来て、盛んに向うの陣営について活動をした朝鮮人も多数あつた。こうした大きな違いが非常にはつきりしていた。

こうした状況から判断して、これは先ず以つて日本政府が朝鮮人に対する保護対策を講じなければ何か問題が起る、と思つた。そこで領事館に話すと、「この戦争のさ中、朝鮮人どころじやない。うつかり抱え込むとスパイされるかもしれない。」という返事だつた。そしてこれが当時の領事、大使をはじめ駐屯軍の考え方だつたのである。

これは北支でも同様の状況であつて、一年間位は何処も同じような状態で経過した。

### 二、在華朝鮮人の転機

そうこうする中、漸く昭和十三年近衛外相のとき、在外公館長に対し、在支朝鮮人の保護に関する指導方針の通達がなされた。それは、朝鮮人も日本人同様に保護、指導するよ

うに、というものであつて、長い間の現地北中支の朝鮮人対策に一転機を見たわけだ。このように、總督府も日本政府も考え方が變つて来て、總督府外事課は拡充されて外事部となり積極的に在支駐在事務官に指令して在支朝鮮人保護指導等の方途が講ぜられるに至つたわけである。尚さきに同年七月北支に戦端が開かれると同時に總督府もはじめて北

支に駐在事務官を派遣することになった。以上のような情勢下で一応何の施設もない中支で私が最初にやつた事は、当時勿論日本人居留民団が法定されていたが、その中には朝鮮人が含まれて居なかつたので、先ず朝鮮人居留民団を育成して、朝鮮人に自治的な生活が出来るようにすることに手をつけた。先ず二、三の在留朝鮮人と相談して朝鮮人会を結成し、会長を委嘱し、生活の世話や旧日本租界への受入れにつとめ、又朝鮮人に戦線後方の奉仕作業などもさせるようにして在留朝鮮人の社会的進出を計つた。私の上海駐在二カ年半ばかりの間に、在支朝鮮人の生活は大きな転換を見せた。それは治安の力も大きかつたが、それよりもむしろ、現地に於ける朝鮮人自身の変化によるものである。即ち彼等は決して過去に於けるが如き頑固な、民族主義者ばかりではなかつた。彼等の大部分は日本人として立派に戦争に協力的であつたわけだ。

この現地に於ける状況を充分に考慮して総督府の指導方針も大きく変わり、在支朝鮮人居留民団と総督府との直接関係も出来非常に緊密となつた。そして、従前ならば、朝鮮に帰るにはいろいろ問題のあつたような所謂民族主義者達でさえ、殆んど大部分が自由に母国へ往復することが出来るようにさえたつた。

事変をきつかけとしてのこのような状況に鑑みて私は、むしろこうした機会に、なるべく多くの彼の人達に鮮内を視察させ、その安定せる鮮内の状況を知らせるべきだと思ひ、私の在任中だけでも六回に亘り百人以上の人達に鮮内を視察させた。それも私としては、上海から海路長崎に上陸、日本内地の状況を見せた上朝鮮を通つて陸路で帰るといふコースを組んだが、これは、内務省が「長崎に上陸させるなんてとんでもない。」といふことで反対した。そんな訳で仕方なく、日本軍の占領している北支と満州を通つて朝鮮に行き、帰るのも同じコースを辿らざるを得なかつた。

### 三 民族運動も下火に

今言つたように何分にも私の関係した時はこのような転換期であり、しかも戦乱のさ中でもあつて、これ以上の積極策は自ら無理であつた。しかしその後、北支に安全農村を作り、上海を中心に中支には総督府の補助を得て、居留民団の幼稚園、学校、病院を作るなど、総督府の保護、指導は着々と進められた。

昭和十四年、私が平安南道の警察部長として朝鮮に帰任した時には、上海、南京等に在住する朝鮮人は約二萬人に達していた。同十二年の戦争勃発の頃の千三百人と比べて見ると、この二年間の間に実に十倍以上にふくれ上つていた。この中支の二萬人に対して、北支方面は五、六萬人。そしてこの頃には既に各地に居留民団が出来、総督府は役員選任の相談をされたり、援助金を与えたりしていた。又、そんなふうに、総督府と居留民団との間もうまく行くようになっていたので、従つて、特別取り立てゝいう程の民族運動という「研究資料」には、在外朝鮮人の組織立つた運動が展開されたように書いてあるが、これは豫算を取るために少し大げさに書いたもので、勿論、多少あるにはあつたが、実際にはそんなに活動はしていなかつた。

只戦争の渦中にこのように在留朝鮮人の数が激増したので、自然一定の職業につけない人も増し、生活の問題も所々に起つて来ていた。而かもこの変化に伴つた総督府の指導力が増強されるわけに行かなかつたので或る種の問題が将来に残されていた。

### 四 大東亜戦争下の外事対策

その後、昭和十六年十二月八日、大東亜戦争が始まる一週間前に私は外事課長に任命さ

れた。当時既に開戦は豫想せられ、開戦した時の総督府の措置をどうするか、ということが私の仕事であつた。

開戦と同時に外事課としては在外朝鮮人に対する手はうすくなり急いで、鮮内における外人の問題、その財産の処分、抑留の問題等のための処置を要し、一カ月間東京にいた。当時、既に支那大陸の大半が日本軍の手に入り、外務省の方針にも変化が起つてきた。即ち、在外公館の派遣員は一切外務省が所管することになり、総督府の事務官も引揚げを要求されることになった。そして、もし必要な場合には、総督府の役人を外務省がとつて、これに当らせるといふ方針をとつた。

外務省としては、満州、支那は当時は日本軍の支配下にあるので、内務省その他各省や総督府から別遣に出先機関を設けて、外地でそれぞれ所管事務を執行することの煩雜と、不統一を惧れ、出来るだけ外務省一本にまとめようとしたわけだ。

総督府としては、この外務省の方針に真つ向から反対した。当時、二百萬の在外鮮人がおり、それ等朝鮮人の動向は、直ちに鮮内に影響して来る実情だし、それに内地人の在外邦人と異なり、統治上の立場からも特別の保護、育成の必要上総督府がやらなければ出来ない仕事が多々あつた。そのため内地各省の事務官を撤廃しても総督府の事務官は存置するようにといふ強硬な態度で外務省と交渉し、それを納得させるために二カ月もかゝつた。私が短い外事課長時代に在外朝鮮人関係の仕事で特に大きく印象に残つてゐるものとしては、それだけである。幸い外務省の了解を得て、総督府派遣事務官はそのまま存置されむしろ増員された程である。従つて大東亞戦争中も総督府の派遣員が、在外朝鮮人の保護撫育、取締り等に直接當つていた。同時に満州地区だけでなく、北支、中支にも積極的な各種の保護施設が出来たり、指導機関が確立され、激増する在外朝鮮人の保護指導が積極化したわけである。従つて当時外務省も、内務省も、自然と在外朝鮮人問題は主として

朝鮮総督府側に一任した形となつた。

(司会者、宮田)

これで先生方の御講話を終り、続いて質問に入りたいと思います。時間が大分予定を超えましたので、今日は重点的に大きなものだけをとりえ、詳しい討論は何れ日を改めて致したいと思ひます。尚質問は抽象的なものをやめて、いつものように実証的に、関係当事者でいらつしやる先生方には是非おききして置きたいと思ひます。

(質問) 権寧組

一、先生方は間島協約のときに日本には侵略的な意図はないと言われたが、他の資料で見ると、日露戦争のとき勝つた勢いで四国より少し大きい程度の間島の如きは放棄して満州、シベリヤ迄伸びて行こうというようないことが書いてある。これは明らかに侵略的意図を示すものと思ひます。

二、後の万宝山事件のことも侵略的意図として考えたくなるふしがある。田中先生は平壤事件について卒直に、起るかも知れないと思つていたが大丈夫と思つて放つて置いた。――と言われるが、私としては先生の一存ではなくて、もつと大きな立場からの連絡なり意図なりがあつたように考えられる。というのは、これを利用しながら日本が大膽侵略のテコとし道具にしたという意図が見られる。それから万宝山事件に関連して平壤事件が起るものと予想して居られたのか、どうか?、その点についても御伺ひしたい。



(質問) 姜徳相

一、満州事変は基本的には、極東軍事裁判が論断したように、中国侵略の拠点であつた。私が考えるには、日本は米英との対立を萌芽的に準備していた。それは対華投資額が一九一四年を一つの時点として一九三一年との二つの時点と比べると、五一七%にふえている。これに対してアメリカが三九%、イギリスが五六%を占めている。昭和二年には、田中義一内閣が東方会議を設けて大陸進出のプログラムを決定している。そして華北、満州を切り離して日本の勢力圏にしよう、と言っている。又それを裏証するかのやうに、これはリットン報告書に依るものだが、土地所有高が非常にふえている。即ち、一九二二年、日本が満州で所有していた土地が八万エーカー、それが一九三一年には五十万エーカーにふえている。その頃丁度満州は張作霖政権の支配下にあり、それは日本との争いが絶えなかつた。それに、リットン報告でも言っている満州に於ける偉大なる少数民族である朝鮮人が、日本の対華侵略の大きな経済的な要素となつていた。そして日本はこれを巧みに利用していた。日本の昭和史を考えて見るとその出発点が対満州政策で、そこに示される朝鮮人問題は、その大きな要素である。これ迄論じられてきた土地問題にしても、朝鮮に於ける排華運動にしても、朝鮮人の二重国籍問題にしても、すべてこれを利用して日本が対中華侵略政策を進めて行く要素としていた形跡は、種々の書物の到るところに見られる。そして、万宝山事件はその大きなポイントですらある。又それと同時に、この大陸政策を推進しながら、その中で米英との矛盾を大きく作り出して行く。即ち、米英は当然、蔣介石を支援する。勿論、米英の援蔣は日本の計算的意図であり、かくして日本は米英と戦う要素を作つていたものと思う。

以上の点に關し権君の質問と合せてお伺いしたい。

(答へ) 田中先生

日本は大陸に進出したいという意図は持つていた。しかしそれは、十九世紀中葉から二十世紀にかけての世界思潮というものがもたらした当然の帰結というものであつて、それをさして、日本の侵略的意図とだけ言つて済まされるものではない。当時、日本の大陸進出を目の上のこぶのやうにしていたソ連の南下政策にしても、旧ロシアのビタ大帝以来の伝統政策であつて、朝鮮にも関心事以来ロシアの手が伸びて来ている。日本がこれを反撃し、更にこれを安固なものとして自己が伸びるための基盤を作りたいと思つたことは当時の情勢から見て当然のことと言わなければならぬ。姜君が指摘するように、それが目前に現われたのが田中義一内閣のときの東方会議で、そこでは實質以上に中国侵略が決められたやうに當時から言われていた。しかし極東軍事裁判の論断を日本の満州侵略の基本的な論拠とするやうな言葉があつたが、あの裁判は日本が降服してからのもので、あれは偽物の骨頂、まさに狼芝居である。私はそれにずっと立合つていたが、勝者が敗者を裁くというのなら一言もない。日本がしてきたことの失敗も重々ある。だが彼等は、あの裁判をもつて国際正義か不正義かを裁くといふのである。あの裁判がさういう建前で行われていたというならば、それは偽物の甚だしいものと言わねばならない。あの裁判で只一人良心的に悶々としたのは印度の判事だつた。

又、戦後に出ている日本の過去の歩みに対するいろいろの書物であるが、例えば「旋風二十年」など、當時書けなかつただけにひどい批判をしているものが多い。戦後は何を書いても自由なところから批評家も文壇人も興味本位に苛烈に書きまくることもあるので、見る本とその著者の性格とにより、偏向しているかどうかを正しく批判して行く必要がある。

田中義一内閣の東方会議は大陸進出の一番の現われであつたけれども、在満朝鮮人を

種々利用するということより公平に見て毛頭ない。というよりむしろ、権君の質問のように平壤事件を日本が利用するならば、あんな事件は、起さない方が余程よい。万宝山事件で沢山である。平壤事件がなかった方が口実としてはよかつた。又、あの平壤事件のとき、警戒をゆるめたのは私の一存ではなく上の方の意見があつたろうということだが、成程、「あの時お前は課長じゃあなかつたか、上の方の了解がなければそんなことは出来ない筈だ」と思われるのはもつともな話だ。ところが、あの時は丁度、総督が変り、警務局長も更迭して、上の方がみんな空白のときだつた。私は、あの時だけは全くそんな遠大な企みは考えても見なかつた。まさか、あんな大きなことを仕出かすとは思ひもよらず、只、中国人というものが今迄朝鮮人を輕蔑して苛め抜いてきている事をよく見きましているものだから、——ちよつと位はやるかな——という程度に心配はしていた。しかしまさか、あれ程の事をやろうとは、誰も夢にだつて思つた人はいない。私達は正直なところあれによつて、中国人に対する朝鮮人の歴史的な憎しみというものを目のあたりで見せつけられた気持ちで慄然としたものである。

日本が大陸進出のため、在満朝鮮人を利用したかどうか、などということは私達總督府にいたものにとつては全く論外の沙汰という外ない。それは、当時我々があの鼻息の荒い勢い盛んな関東軍と年がら年中渡り合つていたことを一寸でも知つて貰えば、そんな勘ぐりは吹っ飛んでしまうものだ。私はいつも関東軍に対して——あなた方は兵を起すとき——哀れな白衣の同胞を——という歌まで作つてうたわせたのではないか。そして兵を出して満州を一応平定したとき、あなた方はその白衣の同胞に対して、一体どういう親切なことをして呉れたのか——と言つていた。實際私達が関東軍に行つて口をついて出るのは必ずこの言葉だつた。そしてこれが関東軍と總督府との戦いであつたのである。その頃の関東軍は全く傍若無人だつた。その関東軍に總督府の一外事課長が乗り込

んで種々ガクガクやり合つたのは、偏に、朝鮮人を大事と思うからだつた。歌で朝鮮人を可哀そうだと、歌わせたのを利用したと言われるならそれ迄だが、日本としてはもと大陸に進出するつもりだつたから、哀れな白衣の同胞があつてもなくてもやるだけのことはやつた筈である。そんなものはあの大きな時の流れから見れば、九牛の一毛にしか過ぎないものだつたと思う。ともかく日本全体として考えて、在満朝鮮人を大陸進出の道具に使用しようというようなケチな量見は全くなく、むしろ、私達のあの当時の気持ちから言えば、同じ同胞としての朝鮮人が、あの広大な沃野で伸び伸びと発展して行くことを純粹な気持ちで祈つていたものである。特に言つて置きたいことは少くとも朝鮮總督府の役人は、朝鮮の人達の味方であつた。

(答え) 植積先生

近頃の學者の態度を見ると、日本の国力發展の大きな目的があると、そのすることなすことがすべて計画的にやつたと見る傾向がある。これも一応もつともな見方ではあるがそれだけでは正コウを得られない。

満州にどんな朝鮮人の行つたことを何か日本が企んで事をしたように考へている向きもあるようだが、日本が自分で計画して朝鮮人を出させるような力はなかつた。朝鮮人が自然と自分で伸びて行つたのだから外務省と喧嘩をしても總督府ではこれを保護擁育したのである。計画的に朝鮮人を出して満州の權益をとつたというようなことは全くない。勿論、満州事変が起りそうになつて万宝山事件は計画的だつたという議論は成り立つかも知れない。總督府は大したことはないと思つていたが、軍はそれを過大視して騒ぎまくつたからである。しかし、それだからと言つても根本問題であるところの朝鮮人の満州進出は、日本が向うを取るための計画的意圖から出たものではない。殊に平壤事件に至つては田中さんも言われたように計画も何も全くない。私は当時外事課長をし

ていて、田中さんに「取り締りをしなくても大丈夫か。」ときくと、田中さんは「我に朝鮮の警察あり、可なり。」と胸をたゞかんばかりに言われたものである。全く田中さんの言われたように朝鮮人は満州ではひどい目にあい、鮮内でも、朝鮮人の商圏が中国人のためにどんどん侵されていった。中国人は商売がうまくいからどうしても太刀打ちが出来ず、朝鮮人はそれを非常に恨みに思っていた。それが万宝山事件のショックで爆発したものである。田中さんが「少し黙っている」と上から指令を受けて警戒の手をゆるめていたなどという馬鹿げたことはあるものではない。前にも言ったように、学者というもののは、後になつてからすべてを結果から割り出して行くため、すべて計画的にやつたと思うのも無理はないし、事実、結果から見ると物事の起こる原因というものはよく判るものだ。しかし、その客観性を見極めないで先入観や自己流の考えだけで結論にち込むとする研究の仕方には私は承服しかねる、という気がする。

それから先程の話の間島を捨て、安奉線を取ったというのは、日本はもちろん、満州に出たい気持ちにはあつたが、それも、鉄道の敷いてある表満州から乗り込みたい、という気持ちがあり、裏には余り興味がなかつた。その証拠には、間島協約で教化まで来ていた吉林線を会車で続ける計画はあつたが、とうとう終いまで、強く催促したことはなかつた。裏満州の方を騒ぎ出したのは、戦争が長びき、ソ連の動きに非常な警戒を必要とするようになった以後のこと、それも軍事的な要請が主であつた。とに角、軍人が裏口あたりでゴソゴソはじめる時にはろくなことはないものだ。

(答え) 神尾先生

今質問をきいていて感じることは、お互いに概念論に走らず、各人の主義、史観、見解というようものをデータに当てはめてこれを「真なり」とするような研究態度を差けたいと思う。大體、戦前の日本は概念論にとらわれ過ぎて、ものゝ実態というものを

を見誤つていた。今ここで論議されている間島の鮮人問題にしても、今考えて見ると、日本流の漢字の解釈が、中国の漢字用法というものを理解する力に欠けていたという問題に帰すると思う。

満州の奥地には、人が住まないような広大な土地がある。それを開かせようと役所が墾民条令を出し、「墾民を連れて行つて二カ年の期限内にこゝを開いたら御前にそこをやる」という。あるボスがそれを貰い、二カ年経つて期限がきて取り上げられては大変だというので大騒ぎして無理矢理に墾民を連れて行つてそこを開かせる。そうすると、そのボスはその土地に対して所有権と言つたような権利をもつことになる。そしてこのボスに連れて行かれて、そこを實際に開いた人、つまり墾民達は、その土地の耕作権というような権利をもつのである。そしてこの耕作権というものは、その土地に対する最も重要な権利なのである。お上からの墾民条令によつて、そこを實際に開いたものが、最も大きい権利をもつことは当然のこと、あちらでは、この土地を開いた墾民の耕作権をタリキ(大和)とよんでいる。

ところで、むかし日本の民法施行以前には、所謂土地主と地主といつたような二重の土地所有権があり開墾した人耕作する人の権利が保護されていた。それがローマ法的な現行民法の一面的な所有権に取つて代わられたものである。そこで日本民法のローマ法的な所有権がどこでもゲルテンするものと思ひこんでいる日本人は、こうした満州のボスの場合も同じように思ひこみ、墾民の耕作権がこれと併んで行われていることを知らなかつたのであつた。

ところが満州の人達の観念では、實際に鉄をとつて開墾した者の方が、その権利の価値は高いものとしてゐる。むしろ、それは高い筈なのだ。汗水たらして開墾して、肥料を入れ、物が穫れるようにしたのだから。だから中国で墾民というのは、汗水たらし



て働く人を指して言つたものであり、従つて、中国側が間島の墾民を助けるといふことは、その招墾条令によつて実際にそこを開拓した人を助けることを指していたのである。間島に於ける朝鮮人と満人との争い、つまり日中紛争は、結局土地所有権の問題で、間島が中国領である以上、外国人である朝鮮人は土地が持てないといふことに問題があつた。こうした土地所有権の慣行に即応して、向うに帰化して広大な土地を持つてゐる朝鮮人所謂「地方主人」が表面上の所有権者となり、その土地を朝鮮人の墾民仲間で一町歩、二町歩と内輪で分割して事実上所有し、朝鮮人間では所有権に近い耕作権として行われていた。

しかしこれに対して中国側では、所謂「地方主人」の表面的な権利を主として、朝鮮人墾民の耕作権を従として扱いやもすれば圧倒的な態度に出た。それには墾民という言葉の意味がやはりものをいつておつた。中国側にしてみれば、墾民という言葉は、簡単に大手を振つて入れような者に対する言葉とは解してゐなかつた。墾民というのは中国側のボスの立場から言えば、一生懸命に汗水をたらしてそこを開拓して行く人間のことである。そして、土地の所有権ではなく耕作権を持つ人間なのである。これは二十一条条約で日本が得た商租権にしても同様な語感の問題があつたのである。有名な広東に於ける客家の問題でもそうした意味が見られよう。

以上は満州に於ける当時の状況の一つの例であるが、そういうお互いの無理解から生ずるイザコザが沢山にある。だから朝鮮自体のことを勉強するにしてもお互いがもっと柔軟な態度で、お互いがより多くデーターを出し合い現実を掘りさげてより深い認識と理解に到達するといふことに努めなければならぬと思う。そして、そのお互いの認識理解の上に正しく組み立てられたものこそ本當に正しい歴史であると思う。

（質問） 姜徳相

在満朝鮮人の二重国籍の問題について、リットン報告書の中に書かれてゐることであるが、一九一四年の中国の国籍法によれば、一原国籍の国が承認した場合には帰化を認める——ことになつており、同二九年の改正国籍法によると一原国籍の国が認めると否とに拘わらず帰化を申請した者は認める——とある。ところが一九二四年、日本の国籍法の改正によると、それ迄は神尾先生の言われたような形で認めなかつたものが、一現地の国で認めた場合は、日本の国籍を離脱することが出来る——と言つてゐる。朝鮮には何故それを適用しなかつたのか。

私達にはどうも納得のいかないものがある。

（答え） 神尾先生

朝鮮では日本の本土法は制令で公布しない限り施行されなかつた。そして日本の国籍法は制令で公布されていなかつたので施行されていなかつた訳であるが、その理由は詳しくは判らない。

それとは別に、この研究会で問題になつてゐるかどうかは知らないが、私が関係したことでお話したいことに「三矢協定」といふものがある。これはこの間亡くなられた三矢という朝鮮總督府の警務局長と奉天省警務庁長の于珍という人との間に交換された文書であるが、満州にゐる日本人にも、朝鮮人にも評判が悪かつた。といふのは、この協定は、「朝鮮統治に反対して満州に越境し、日本に反抗する者を現地で逮捕して引渡しと呉れ」といふものであるが、「朝鮮に引渡すために捕えるのだ」と言つて満州側でむやみに引つかき廻されるばかりでなく、それを悪用されて善良な在満朝鮮人までがひどい目にあわされた訳である。それで、「三矢協定」といふものは非常にまずいものだという意見もあつた。

勿論、そういう問題と帰化問題とは全く正反対のものであり、むしろ満州に帰化すれば「三矢協定」の適用を事実上免がれることが出来るので、向うで生きて行くためには帰化した方がよい、という朝鮮人側の立場も出て来た。

そんな訳で、その時、在満朝鮮人達は、大巾に満州に帰化する気配が見られた。しかしながら中国側では帰化を承認しても、日本の国籍は離脱出来ないのだから、それは非合法的なもので結局二重国籍ということになる。しかし幸か不幸か、日本の国籍を離脱する可能性がなくても、中国側は帰化を認めるのだから、そこで私達は考えたものである。つまり在満朝鮮人を実質的に帰化させようとするれば、日本の国籍を離脱するという法的措置が必要である。ところで、こういう法的措置というようなことになる。総督府だけではなく中央との了解も必要なことでそれは大変なことである。だから、法的措置がとられていないまゝでは甚だ理論的ではないが、轉わらず、中国側が承知すれば、思い切つて帰化させることにして安住させた方がよいではないか——ということになったのである。勿論私達がそう考えたのは、日中間の紛争を避けて在満朝鮮人を安住させよう——という以外に他意はなかつた。

そこで、そのことについて生田内務局長から「北京の芳沢公使に直接話してみてもうだ。」と言うので、私は「どうだというのでなくて非常にいいことだから私が行きましよう」ということになった。そして結局、生田局長の手紙を持った密使をやることになり、直ちに使いの者が北京に行つて芳沢公使に会つた。それに対し、芳沢公使という人はあゝいうハラの大きい人だったので、「現地ですういう風になれば非常に結構だ。」という返事だつた。その後、上の方でどういふことがあつたかは知らないが、外事課長が、「事、外交に関することを社会課長の考え位で、内務局長の手紙を持った使いが芳沢公使に会うなど、以つての外だ」と言つて叱られたことがある。勿論、三矢警務

局長の逆を行つた事が判つて叱られたものと思うが、こゝに居られる田中さんには漏れなかつたらしい。

という訳で、帰化に関するこの二重国籍の問題は、朝鮮に日本の国籍法が制令を以つて施行されないことで起つた私生児的なものだつたが、それが機会主義的な意味でかえつて便利かと思われたものである。国籍法が制令を以て朝鮮に施行されていたら、手足纏いになつたかも知れない。けれども、恐らくこのことはそう長く放つて置こうという意図でもなかつたようだし、又放つても置けなかつた。ともかく、その頃の朝鮮は日本の血統主義国籍法に拘いしてまだ民籍というものは施行されていなくて逆に、戸籍から作つて国籍に行く位のつもりだつたので、法制局の審議などは通らないまゝ、このような不自然なことが行われていたのではあるまいか。民籍が従で国籍が主だということは、理論的にはそうであるが、そのようなことは認識がなかつたので放つて置かれたものと思ふ。

私達にとつても納得のいかないことだつたのでいろいろ手を尽したものである。

(答え) 田中先生

私はその問題はよく知らない。しかし、長い間朝鮮にいた勤から言つて、国籍法を施行しなかつたことに特別の意図は全然なかつたと思ふ。在外朝鮮人に二重国籍を持たして置いた方がよいか、悪いかな、という様なことは私は余り深く考えてもみなかつた。

(質問) 姜徳相

昭和二年、北伐を完成した蔣政権は、日本に対して国権回復運動を広範に展開した。その時満州における国権回復運動の一番いゝ対象になつたのは日本国民であつて、それも弱い朝鮮人、特に、中国籍をもつ朝鮮人に集中して来たというような資料があるが、何か具体的なことを……。

(神尾氏に向つて・田中先生) そのことに関し、昭和三年から昭和四年にかけて、いろいろな問題があつたのですか。

(答え) 神尾先生

実際にその時の動きは、先に話したように帰化問題が相当うるさかつた。奉天にあつた外務省の出先きの領事館が帰化に非常に反対で、民会を使つてびしびし取締ろうとした。しかし、この連中は領事館から一步も出るわけでなし、領事館の椅子にふんぞり返つていて取締ろうというのだから押さえる力なんかない。総督府としては現地が安定しておればそれでよいので何事もなかつた。その頃満州は張作霖が支配して、その出先きの官吏は、朝鮮人が帰化さえすれば帰化料が取れてそれが財政収入になるし、沢山帰化させたという功績を中央政府に報告すれば恩賞にもあずかれるというわけで、満州の官吏は盛んに「帰化しろ、帰化しろ」とすすめた。これに対して日本の外務省の出先き領事館の方では、「民会はオレの方の所管だ、オレの所管の者に勝手に帰化させるとは以つての外だ。」というわけで、日中双方の出先きでごたごたしていた。

私の方はとにかく朝鮮人が安住出来ればよいことなので、前に話したように芳沢さんのところへ乗り込んだ訳なのだ。何しろ、当時の満州の官吏というものは、穀をかぶつたカニみたいなもので、難しい話などしてもどうにもならない。だからそんなものは抜きにして、ヨッフエと直接合うような腕前と度胸のある芳沢公使に頼んで直接北京で話合つて貰おうと思つた訳です。

勿論これは、外務省の出先きばかりでなく、総督府内部でも皆が賛成という訳ではなかつた。私や生田さんなどは、現地の保護撫育事業とつながつていて、満州の朝鮮人が榮えて行けばいいという立場にいたのだから、帰化ぐらいは向うがそれを喜んで居りしかも、それで安定するというのなら応じたらいいではないか、という見解をとつてい

たのである。要するに現実論が主で、理論的なものは後廻しという見解でこつこつ試みに出た訳であつた。

しかし、あの頃の空気ではやはり無理だつたのでしう。

(質問) 姜徳相

中国側では領事館の近くの朝鮮人には帰化を認めない。日本領事館から遠く離れた奥地にいる朝鮮人には認めた。今先生の言われたように、張政権側では財政収入がふえてこれで経費がまかなえるので帰化を歓迎していた、という記録があるのですが。たしか見たのはリットン報告書だつたように記憶しています。

(答え) 神尾先生

実際そうだつたろうと思う。

奥地の者は日本の領事館に頼りようがないので、どうしても向うの方に連絡をとらなければならなかつた。奥地に入つた者は満州政権の地場役人と、金日成あたりの光復会に税金を納めなければならなかつた。したがつて他の朝鮮人とは非常に違った生活をしていたのに、日本外務省の連中は、領事館や領事分館所在地の、それも、ひたすら日本に忠誠をつくしている者の報告しか知らないものだから、それだけを材料にして、帰化してはいけないと威丈高になつていた。

だから奥地のことなどは、勿論、ほんとうのことは、判りやしなかつたのですよ。

(質問) 梶村

「三矢協定」は日本側なり、朝鮮側なりに不利な点があるようだが、そのようなものがなぜ締結されたか。その理由は……。今お話の範囲では、日本や総督府の不満な点がはつきりしませんか……。

(答え) 神尾先生



日本の領事警察権というものが大正十五年に出来たのに、その上なぜ「三矢協定」が必要なのかということである。自分の方の領事警察権が行使できるのに、そんな取りきめをするのは滑稽だというのだろう。満州にいる外務省の領事館警察に見れば、自分が過少評価されているのだと面白く思わない。

また戦術的に軍の立場から言えば、ある線を守るためにはそれを越えて相手側の方に橋頭堡を作り、その先を占領しなければ、こちらを守ることは出来ない。鴨緑江の対岸で防いでこちらの方へ渡して呉れという総督府のやり方は、戦術を知らない消極策だ。大体、橋頭堡というものは外に置くべきものなのだ。「三矢協定」はこういう意味で戦術的に劣等生の考えだというような意味の批難を受けた。結局、領事館警察を過少評価しているという感情的なものと、総督府は自ら縄張りを放棄するものだ、とする批難が満州の日本人側にどうとうと起つたのである。

とにかくそういう時代だったのです。今考えれば……。

(答え) 田中先生

それに付け加えると、実は三矢氏がそれを折衝するときには私はその部下にいた。いま領事館警察の話があつたから、これについて述べたいが、実は今日私は、頭道溝事件と彈春事件とに關連してそれを話そうと思つていた。しかし今日は時間がないので、この両事件のことは後の機会に話すことにして、ちよつとだけ領事館警察というものに触れて置く。領事館警察というのと何かすごく治安を維持して行くところの一つの勢力でもあるように誤解されるのだが、その領事館警察たるや、領事のいる周辺は、まあ何かやるだろうが、しかし、奥地に行けば行く程、大きな総領事館でも何も出来ない。その主力は関東州警察であつて、領事館警察が治安をどうのこうのというふうなことは、とても出来なかつた。領事館警察というものは、只、領事館にほんのおしるしに警察が付いて

ているだけのものと考えればよい。

ところで、取締りの立場から「三矢協定」が何故結ばれたかというのと、それは匪賊とか馬賊というものはみな対岸の中国側から渡つて来て、面事務所や日本の警察官駐在所を襲撃するのだ。そこで、朝鮮側で警備している者としては、お出でになるまでジツと待つていて、やられ放題にやられて逃げて行くのを見ては、訳にはいかない。しかも、河向うを逃げて行くのだから、そこは実際には手の届かない他国領だ。それを対岸であれよあれよといつて見ていたところではしょうがない。従つて国境警察では、対岸に敵のいるのがはつきり判つていたので、それを襲撃してやる訳である。

ところがそこは中国領だ。日本の警察が夜陰に乗じてそんなことをやる必要がない、主権の侵害だ。中国側ではしよつちゆう抗議して来る。日中間にそんな争いが絶えなかつたわけである。

中国側のいうことは正当なのだ。と言つて、対岸の取締りはどうかと言えば、領事館警察など先に言つた程度で及びもつかない。中国警察にも取締りなど到底出来ない。だからやむを得ず朝鮮警察が七里なり、十里なり、夜陰に乗じて、こちらから打つて出て引上げるわけだ。これはどう考えても事情やむを得ないことなのだ。

こういうことが中国側とのトラブルのもとで、これは決して外交上の日本のプラスにはならない。なるべく止めて貰いたいと中国側からも外務省からも言つて来る。だからと言つて外務省が取締つて呉れるかというところと取締らないし、又取締りようもない。そこで、こういうように日本側で取締ることが出来ないのだから、結局満州側でその禍根を絶つてしまうことが必要な訳で、中国側とよく話合つたところ三矢協定ということになつたわけである。

(質問) 梶村  
一応の反対はあつたけれど、目的はある程度達せられましたか。また満州政権の方の態度とか警察能力というものは……。

(答え) 田中先生  
形式的には法的になつたから、向うの主権を侵さない。その代り責任をもつて、こちらに引渡して貰いたい。というのだが結局無理だつた。向うに実行能力がなかったのだ。そこでこの次には頭道溝事件とか、瑛華事件とかいうものがどういうわけで起つたか、又当時日本の領事警察というものの能力が如何に貧弱であつたかという事について話したい。此の二つの事件は全部、朝鮮警察が行つて鎮めたのだが、その時も領事警察は「オレの領分だから朝鮮の警察が来てやつて呉れるな。」といったものだ。それならば自分の方でやるかというところでも出来つこない、面子上挨拶はいつもこれだつたのである。ところがいよいよ大事件が起きると、そんなことは忘れたような顔して、「来て呉れ」と言つて来たりする。「そんな勝手なことがあるか」といつもこちらでは言つていたものだ。

とにかく、領事館警察というものは一ぱしの警察などと言えたものではない……。

(質問) 梶村

先程からいろいろ、出て来ている民会というものの力を具体的にどんなものであるか組織とか機能というようなものについておきかせ願いたい……。

(答え) 田中先生

神尾さんから説明して頂くとよいと思う。神尾先生は朝鮮のことも満州のことも深く研究されているから……。特にそういうことは詳しいから……。

司会者。宮田

まだ伺いたいことは随分残つていますが、予定の時間も大分超過しましたので、今日はこれで打ち切りたいと思います。実は、この問題については既に二回、穂積先生の御講話や、私達自身の研究討論を重ねて来て、今日は第三回目ですが、研究の進むに随つて、この問題が私達が目指している朝鮮近代史を研究する上に非常に大きなウエイトを持つ問題であることが判つて来ましたので、もう少し、想を改めるとともに、充分予備調査をして置いて、更に二度、三度、本題を追及して見たいと思います。と申しますのは、只今梶村さんから質問がありました、「民会」のことなども、只、その能力というばかりでなく、組織、機構、運営、或いは成立過程等、その他より本質的な問題として当時における在満朝鮮人達の日本及日本人観と言つたようなもの等、私達が是非知つて置く必要があると思います。それは、今いろいろ伺つていて気付いた点ですが、私達が在満朝鮮人問題を研究するということは、単に、その人達の生活環境とか、生活の実体とか、或いは、それにまつわる制度、施設と言つたようなものを知ることだけではなく、実は、それらのものを通じて、総督統治或いは満州における日本人の行動等の本質的なものを引き出して行きたいのです。例えば、今二重国籍問題が出ましたが、日本時代におけるこの日本人の国籍問題は、李承晩政府下の韓国では日本は国籍法を施行していません。それから、日韓併合は事実上成立しないと言つている程、重要な問題のように私達にはとれるのです。この問題について田中先生は「深く考えたこともない」というようなお答えでしたが、私達は、この国籍法を施行しなかつた理由の一つに参政権の問題等とも関連するものがあるように思っています。

又、この外、日本の大陸政策と日本ブルジョワジーの抬頭との時期的な関係、間島と安奉線とのすり換え問題、日本外務省と朝鮮総督府との微妙な対立感情、更に、総督府内での内務局と警務局との関係等々、私達は、今日のお話をきいていて、何かまだ、もつとより大きなものが引き出せそうな気がするのです。又実際、朝鮮総督府の統治要綱の中には、例えば「鮮満一如」というスローガンもありますし、「大陸兵站基地」とか、「大陸への陸のかけ橋」とか、旧時の日本の行動基盤としての朝鮮を現わす言葉からもうかとい知れるように私は、この問題は朝鮮近代史というよりも東亜近代史の大きな研究分野だと考えています。

そういう意味からは今日の質問は中々貧弱に過ぎたようですが、これは、先生方の御講話を主として時間が足りなかつたことですから、次には、質問の方を主としてしたいと思います。そのつもりで研究生のみなさんにうんと勉強して置いて頂くよう御願ひしてこの会を閉会することに致します。

(終り)





時には氏族共同体の遺制として理解された。同じく稻葉氏の著作には、

「階級制度の停滞、亦その一例である。一度び築き上げられた階級は、容易に変化を与へないといふのが半島の現況である。階級制度を裏付けてゐる勢力は、家族主義であり、専ら支那の「文公家礼」に準拠し、「家礼」の範疇を出でないといふことを誇としてゐる。朝鮮が「家礼」を採用した時代の適確なことは判らないが、大体より見て、半島の社会は、「家礼」を産出した支那の時代のそれに比して、猶古き形式を伝へてゐるといつてよいのであらう。……」<sup>(4)</sup>

とあり、総督府中樞院刊の出版物は、

「朝鮮に於ては永く固有の家族制を尊び、李朝末期に至る迄、殆ど変革の見るべきものなくして、古代の家族制を其のままに踏襲し来れるが故に、……」<sup>(5)</sup>

といつてゐる。このようなおくれた側面を強調することは植民地支配者に支配の正当性の根拠を提供することになった。「停滞」を証明することは「おくれた社会を近代化してやる」という大義名分のために不可欠の前提であつた。だからこのような立論に対して暗黙の支持が与えられたということはありうることである。

しかしながら客観的にみてこのような見解には疑問の余地が

ある。稻葉氏もその実証的研究において指摘しているように、「家族主義」の形式面におけるバイブルである「文公家礼」及びその理論的支柱としての朱子学が朝鮮にもちこまれ根付いたのは僅か五百年前のことにすぎず、知られてゐる最古の族譜の編纂が行なわれたのもそれ程古い時代のことではない<sup>(7)</sup>。それ以前の時代少なくとも高麗時代にはそれ程融通のきかない「家族主義」は存在しなかつたといふ証拠がある<sup>(8)</sup>。

してみるとこのような「家族主義」は決して大昔から永遠不変の原則であつたわけではなく、或る時期或る階級の特殊の利害に基づいて意図的に造成されたものであつたかもしれない。朱子学的「家族主義」は在来の伝統的家族主義の上に被せられ、それに形式を与えたにすぎないのではなく、当時の社会を風靡してゐた好ましからざる伝統思想、或いは反家族主義的な傾向に対処する為、支配階級によつて人為的に移植されたものだったのかもしれない、とも考えられるのである。

そこでこのような疑問を頭におきながら、高麗末から李朝初期にかけての時期の「文公家礼」及び朱子学受容のいきさつを概観してみようというのがこの小文の趣旨である。

十三世紀の前半侵入してきた蒙古人に支配権を譲り渡すことを拒んだ高麗王朝の支配者たちは江華島にたてこもり、三十年の

つた。

抵抗を続けたが、その望み少ないことを悟ると、蒙古と妥協しこれに服属して権益の一部を与え、残りの権益をその保障によつて確保しようというように方針を転換し島を出て、崩壊してゐた支配体制の再建にかつた。しかしそれは容易でなかつた。支配階級は直接的な軍事警察力、法制による強制のほか、ながい抵抗戦争の歴史的経験によつて「従順さ」を失なつてゐた民衆を分裂させ内面的にまとめこみ、自発的に支配に服せしめるための理論的武器を必要とした。

# 「家族主義」の形成に関する一試論

以前高麗王朝の国定イデオロギーとされてゐた仏教は、すでにそのような機能を果さなくなつてゐた。もともと仏教思想そのものが支配のイデオロギーとしては不適格な要素を含んでゐたのであるが、以前のようにな、そのような不適格な思想を支配のイデオロギーとして通用させることができるような低い段階は、すでにすぎさつてゐたのだというようにも表現できよう。そればかりでなく、この時期の仏教は種々の意味で逆に民衆の抵抗の武器としての機能を果すようになってゐたし、支配階級内部にも、支配の維持貫徹のためには好ましくない影響を与えるようになってゐた。しかも仏教は単なる思想体系として存在したにとどまらず、寺院を中心とする現実的な勢力として、反国家的傾向をもつ勢力として存在した。従つて不都合な仏教の影響から民衆を隔離することが支配階級にとつてまず必要であ

従つて理論的武器は単に仏教以外の新しい思想体系でなければならなかつたばかりでなく、このような仏教及び類似の機能を果たしてゐた諸宗教に対抗し、それらに凡ゆる分野でとつて代ることのできるものでなければならなかつたし、一層露骨な支配服従関係の正当化の論理でなければならなかつたし、そして又、そのような論理を本能的に受け入れまいとするであらう被支配者層の最下層にまで浸透させるための有効な組織論及びその具体的プログラムを伴つていなければならなかつた。

名分論を基本視角とする膨大な思想体系である朱子学が、おそらく早く同じような情況に直面した中国の支配階級「士大夫」によつて、みごとにくみだてられてゐた。それは朝鮮の両班階級の直面した前述のような条件にびつたりであつた。新しく別の武器を作るよりは朱子学を借りて来ることの方がはるかに経済的であつた。だから中国産の朱子学が殆んど教条主義的に受け入れられたことは別に朝鮮の両班の非獨創性を証明することにはならない。「一切を現実的國家權力の下に統制し固定せよ。」というのが朱子学の政治スローガンであつたといつてよい。一握りの最上層階級の間には厳格な身分制度があるが、最大多数の直接生産者は単なる剰余価値生産装置に過ぎない、それ以外の次元では「苛くなんぞ我に及ばん」という状態に放任されるという形式では、も

はや支配を継続して行くことができなくなつていた。最下層までが何らかの形で組織され、支配者の制度にかかわらしめられ、それによつて拘束されることが必要であつた。いわゆる「家族主義」こそこのような朱子学の組織論の最も有力な一つであり、「礼」はその具体的プログラムであつた。

家はこのような国王を頂点とする階梯的な支配構造の最末端の細胞として構成されるべきであつた。どんな身分の低い者も、本来家族の一員であるかぎり必ず「家族主義」の網の中に包みこまれることになつた。そして家に於ける祖先—子孫の縦の関係を強調し、それによつて同族の横の関係を強化し、尊卑の系図の中に個人を位置せしめることができれば、人間をがんじがらめにして統制することができはすであつた。そして個々の家乃至族姓に優劣の序列を与え、それを固定化することができれば、優位の家としての現在の支配階級の権益は子孫永遠に安泰ということになるわけであつた。

このように「家族主義」は支配の維持、歴史の凝固のための朱子学の極めて巧妙な発明であつた。そして家がこのような支配の末端組織である以上、その構成、運営等に関しても「一切を統制せよ」という立場からする明確な指針がうちだされねばならない。家は国王を頂点とするピラミッド型の朱子学的社会をそっくりそのまま何百万分の一の大きさで再現した縮図乃至

至ひな型であるべきだとされた。家に於ける父は國に於ける王の權威をもち、子の父に対する絶対服従は常民の国王、両班に対する従順さと同質であらねばならなかつた。家がそのような従順さを未成年者等に教えこむ最初の道場としての役割を果たすことが期待された。このような意味で家に於ける孝が全ての徳目の根本の位置にすえられる。

このような道場としての家における冠婚喪祭の儀礼こそ孝以下の徳目、従つて支配体制を維持するための秩序規範に対する忠実さを具体的に表現、確認する機会として重要な意義をもち、従つて反国家的な仏教等の影響下に放置しておくことはできないわけであつた。逆に形式的儀礼を詳細に規定し、その忠実な遵奉を強制することによつて徳目を教えこむこともできると考えられた。「文公家礼」はそのような儀礼の為に朱子自から著したといわれる教科書であつたわけである。

「秦漢以後は或は王朝の礼とか郡国の礼とか、社会の上層者の扱ふべき礼典は屢々あらはれたのであるが、一般民庶の則るべき礼典は無く闊けた儘になつていた。……隋書経籍志以後の書目を見るに、隋唐以来士大夫で私家の礼を制する者が頗る多くあらはれ宋代儒者も亦力めて一家の礼を制定してゐる現象に注目される。そして朱子は此の方面に於ても集大成せんとした事が判るのであつて、夙に古今家祭礼、四家礼範等を梓行し

(13)

又此の家礼を作つたのである。

四礼の中でも同族結合觀念の強化というような見地から、特に重要視されるべきなのは祭礼であると考えられるが、家礼が特に祠堂の項を巻頭通礼篇の冒頭にとりだし「有家日用之常体不可一日而不修者」として強調していることは、著書が以上のような礼の機能をはつきりわきまえていたことを示すものと考えられる。

以上のような意味から朱子学は高麗末から李朝にかけて支配体制の再確立にやつきになつていた両班階級によつて絶好の武器として学びとられ、「家族主義」が盛んに宣伝奨励されることになるわけである。

# 「家族主義」の形成に関する一試論

まず、元と諱和して間もない忠烈、忠宣王朝ごろ、元の首都へ盛んに往来した安珣、白願正以下一連の官吏が中国における朱子学の声望を見出し、その若干の学習を行ない、そして朱子の著作を朝鮮にもちこみ、複製刊行した。それらの書物の研究によつて「覚醒」した先進的な両班儒学者は、熱心にその普及宣伝につとめ、しだいに両班階級内部に共鳴者を増し、政策に對しても影響を与えるに至る。恭愍王の時代からは、時的といえ「百官行三年喪」という法令も出されるようになり、恭愍王の時代には立廟之制が下され「士大夫家祭儀」が政府から頒

(15)

行される。「文公家礼」もすでに朱子の著作の一部として刊行されていたわけだが、恭愍王朝以後に、三の熱心家がこれに従つて家廟をたて、儀礼を興行しはじめた。

そしてこのような朱子学者の上からの支配体制改革運動の成功的な結果として成立した李氏朝鮮王朝の時代に入ると、太祖李成桂の即位の詔の

冠婚葬祭、国之大法、仰礼曹、詳究經典、參酌古今、定為著令、以厚人倫、以正風俗。

という一項によつても知られるように朱子学的社会体制の確立、「家族主義」の奨励は政府の一貫した基本施政方針となつたのである。

もつとも当然のことだが、必ずしもこの朱子学導入の最初の時期から前述のような朱子学の機能、「家族主義」の政治的効用がはつきり認識され、或いは目的意識的に、はつきりその線にそつた形で導入が行なわれたというわけではない。それは一つには朱子学研究自身が古い仏教的乃至呪術信仰的思惟形式の影響の下にあつて、その既成觀念による枠の中へ新しい思想を受け入れようとしたからであるし、更にやゝ進んだ段階で、先進的な学者は朱子学の体系を体得することに成功した後も、それを依然として古い思考方法の影響下にある一般に宣伝するための便宜的方法と

してであつたと考えられる。

そんなわけで最初の段階では、およそ非朱子学的方法で朱子学が学ばれたのである。例えば、朝鮮への最初の朱子学紹介者として有名な安珦は朱子に対して殆んど偶像崇拜的な態度をとっていたといわれるが、偶像崇拜はおよそ朱子学の精神に反する態度であつた。おそろく朱子学が元から導入された形式は、同じく元からラマ教が導入された形式と、そう違わなかつたのかもしれない。元来朱子は自己を古典の祖述者と規定しているにすぎず、實際独創的な思想家というより宋学の大成者にすぎなかつたのに、その朱子個人が殆んど神格化乃至教祖化され、僧侶が諸仏を礼拝するのと同じように、朱子学研究者は朱子の画像を礼拝したわけである。だから熱心な朱子学研究家が同時に熱烈な信仏家でもありうるというような奇妙な情況が、高麗最後の李殯の世代まで何ら矛盾と考えられることなく存続したのも当然であらう。

このように教祖としての朱子の權威が絶対と考えられたから、その著作の一言一句が有難いお経の文句のように教条主義的に学習され、凡ゆる形式的儀礼の末端までがそれにのつとつて実践された。そして、そのような学習の過程の中で、ようやく朱子学の何たるかが会得され、最も目先の利く人々によつて當時の両班階級の直面していた問題と結びつけて考えられ、「家族

主義」の意義が理解されるようになる。そこで国家權力によつてそのような教条主義、特にその「家族主義」的側面が積極的に奨励されるようになる。その政策に出世主義者がひきつけられることによつて「家族主義」的傾向は雪だるま式に大きくなつて、遂には支配階級によつて指導される世論の表面を、およい尽すことになるという段取りであつたと思われる。

所でこの朱子学が移植されようとする時点で、国王以下庶人までの冠婚喪祭の諸儀礼は、實際どんな形式で行なわれていたのだろうか。高麗王朝も一応儀章法制は中国にならうという建前をとつていて、高麗史礼志の記載等を見すると高麗前期から、中国的儀禮的儀礼が普及していたかの如くであるが、それは實際には極めて形式的に行なわれたにすぎず、盛大に行なわれていたのは仏教行事であり、朱子学派の歴史学者が高麗史の編集にあたつてその価値判断に従つて史料を取捨したため、そういう記事が出来上つたものと考えられる。編者は戦乱のせいになっているが、記載内容の貧弱なことはその証明になると思たれる。高麗史や李朝初期の史録等によれば、その頃まで一般に冠礼は殆んど行なわれず、婚に際しては男婦双方の俗があり、重婚は怪しまれず、同姓婚もそれ程問題にされなかつたし、父母の死に際して三年間喪に服する者は稀で百日喪、易月の制がこれに代用され、それも形式的なものにすぎなかつた。三日葬、或いは晩年不葬の風があり「不

孝極まる」曝葬、風葬、火葬の類が行なわれた。葬式に際しては哀戚の情おおく能くして号泣するかわりに、楽隊入りの酒宴や舞踏が行なわれた。祭礼に至つては、高麗では、朱子学によれば、国家の存続に対して重要な意味をもつ王家の宗廟が、開国後百年近くたつてから、はじめて建立されたような状態で、高麗史卷六三礼志大夫士庶人祭礼の項は最後の恭讓王朝を除き殆んど全く空白であつた。祖先祭祀は仏教乃至巫覡術の影響下にあり、祖先の神主は巫家に預けつぱなしにされるという風で「家族主義」とは無関係であつた。要するに四礼の儀式は實際には殆んど全く仏教及び朝鮮在来の習俗に従つて行なわれてきているのでありそこには何らかの意味で「家族主義」を強化するような傾向は認められない。

このような一般的情況からいつて、朱子学及びその「家族主義」による民衆の統制はまずその形式面の統制から着手されねばならなかつた。そこで国家權力により画一的に宣伝普及するのに適当で、しかも情況に適合した四礼に関する教科書が要請されることになつた。「文公家礼」こそそのような教科書として国家權力が採用したものであつた。

元来家礼という書物には後述のように内容的に朱子学的見地からみて問題がないわけではない。周知の通り、それが果して實際文公則ち朱子自身の著作かどうか議論がある位で成立の由

来もあいまいであり、少くとも朱子自身が文句のない決定版として普及に努めたような書物ではない。それにもかゝらず、朝鮮で最初の一時期家礼が王公より庶人に至る四礼に関する唯一無二の權威あるテキストとして、もてはやされたのは、それがともかく朱子の著作と銘うたれていたのであると考えられないだろうか。前述の朱子の一言一句を金科玉条と考えるような一般の教条主義的な朱子学の受けいれ方にてらして、文公のネーム・バリューが一般を文句のない教科書として納得させることを可能にしたと考えられるのである。

この意味で、若し家礼が偽作であつたとすれば、それはまさに一般の要請にこたえて偽作されたのだということになる。従つて「家礼は……正しく従来人々の要望してゐたものであつたが爲に、又朱子学の名声と其の強力な実行力に伴なわれたが爲にかくも、盛んに上下社会に影響するようになった事と考へる」という意見にも賛成することができる。

ともかく当面「家族主義」助成政策は家礼普及政策、四礼に関する異端の影響の排除政策という形式で推進された。實際高麗末恭愍王朝頃から李朝初期太宗朝頃迄、家礼は極めて權威の高い書物であつた。

国家的儀式に際してその次第を定めるのに必ず家礼が参照され、法制が家礼と一致しないという理由だから改正されたり



した。このような実例は史録に枚挙の暇がない。<sup>(29)</sup>本来の家礼のたてまは、士庶人の冠婚喪祭四礼であり、身分の高い王族の礼は「儀礼」以下の古典の一編複雑な規定を参考にして行なわれなければならなかったはずなのに、太宗朝、太祖、誠寧大君種の喪に際して「治喪、一依文公家礼」であつたと記録されている。<sup>(30)</sup>

李朝初期、家礼は四書五經や小学と並んで科挙のテキストとして用いられた。太祖三年には、初入仕者及び己入仕者七品以下に対して家礼に通じているか否かの試験が行なわれた。同年に平壤の政府機関が家礼を印刷して官吏に配布した。太宗十六年にも科挙の中に家礼が科目としてあつたし、世宗八年には生員試に小学、家礼を講じたといわれ、同年の吏科にも家礼がテキストとして用いられている。家礼、小学、孝經等を朱子学のより高度の学問を身につける前に、学問の目的と方法を体得するために、必ずマスターされねばならない修養書とする言行一致主義<sup>(31)</sup>によつて、科挙を通じて官僚支配者階級の中に位置を占めようとするものは家礼に通曉することを強制されたのである。<sup>(32)</sup>又、経師という民間の喪祭に助言することによつて、生計をたてる職業が当時存在し、仏教の影響が強く僧侶のこれに携る者が多かった<sup>(33)</sup>のだが、その経師に対し家礼の講習が行なわれたことがあつた。

父母の喪に際し「喪事一従文公家礼、不用浮屠」であり、或いは自己の死に際し同様に遺言したと史録に記載されることが申し分ない両班の資格の証明と考えられるようになった。<sup>(34)</sup>「喪事一従家礼」は申し分のない両班を形容する決り文句になった。そして逆に申し分のない両班としての評判を得ようとして「喪事一従家礼」を執行する者が現われた。この傾向は更に連年の孝子節婦表彰によつて常民の間に迄、広がって行くことになった。排仏論者が喪祭儀礼に関する仏教、僧侶の影響を断たねばならぬと論ずる時も、それに代えられるべき正当な儀礼の政府公認のテキストとして推薦されるのは常に家礼であつた。<sup>(35)</sup>

ともかくこのようにして家礼は、朱子学的乃至儒教的「家族主義」的な儀礼の慣習が殆んど存在せず、それらが異端の教えの影響下にあり、ともかく、それらをどんな形にせよ一応、朱子学的社会体制と背反しない形に改変させ、国家権力の影響下にとりこまねばならなかった過渡的な段階において、いわば初心者向きの入門書として、その橋渡しの役割りを果たしたことになる。

当然のことながら、国家権力による、このような奨励政策にも拘らず、民間に根を張っていた慣習を、短かい時間の内に完全に改めさせることは不可能で、

家礼之書、自士大夫間、当死喪急遽之際、雖有喪葬弁事者、

猶恍惚茫昧、未能隨事區処。況百姓之無知者乎。且人情業於因循、憚於改作、……<sup>(36)</sup>家礼之法善矣。然行家礼則人將議我曰異於常矣……<sup>(37)</sup>

というのが支配的傾向であり、前掲註<sup>(26)</sup>の例等からも知られるように底流としては未永く存続し、権力による糾察の弱化するたびに頭をもたげた傾向であつた。

しかしながら、といつても国家権力による継続的且つ強力な政策の推進が全然効果を及ぼさないうでもなかつた。少なくとも、そのような方針をとる国家権力の中に入りこみ、その支配の権益にあずかるうとする両班は、このような政策を妨げるような態度を続け得なかつた。むしろ「喪祭一依家礼」の文句のない両班であるという評判を得ることによつて、立身出世をはかるうという投機分子が、その目的を遂げたりしたから、そんな形で家礼による儀礼はまず比較的早い時期に、両班階級の間に広がつた。世宗十四年頃には、

士大夫、上体聖意、喪制不用浮屠者、什已三四、而漸成風俗、<sup>(38)</sup>というよう記事も現われるようになり、更に下つては、士大夫之家、喪制一従朱文公家礼、罕用浮屠之法。其視高麗之俗、大相遠也<sup>(39)</sup>

と記録されるようになる。

このように形式を通じて漸く朱子学的思惟方法が両班階級の

間に定着してきて、その結果、もはや家礼というような直接的暗示指導書が必要としないようになってくる。両班階級のイデオログとしての儒生の勢力が確固たるものとなり、政治過程に対し常に強い影響力を持つようになるとともに、朱子学的名分論や「家族主義」を強調することが彼等の階級の利益と結びつくものであることは、明瞭に認識されるようになる。そして、その結果意図的に「家族主義」を育成するような政策も一層強力に推進されることになる。後に経国大典戸典宅条に収められた「立廟家舍、伝於主祭子孫」、「功臣田伝子孫」という規定や礼典奉祀条の祭祀相統に関する規定によつて知られるように、功臣の子孫等を中心に「家」の育成維持をはかる政策が強くとられるようになる。<sup>(40)</sup>

このような変化過程の最初の大きな転機は世宗朝、特に六年の寺院整理断行と、それに続く数年間の時期であつたと考えられる。

李朝第一の名君といわれた世宗の功績<sup>(41)</sup>は主として儒生官僚の推進する、このような政策を、そのなすがまゝに放任した点にあるといえよう。

例えば同族結合のかなめとして重要な意味を持つ家廟設立に関する政策の推移についての史料をみても、この時期にその政策の具体化という点で大きな進展があつたことが分る。法制的にはすでに高麗末恭讓王二年二月に「大夫以上……至於庶人、並立家廟」という命令が出されており、同三年六月にも申明されている。

李朝に入つてからも同じような命令はくりかえして下されている。実録によれば早く太祖元年九月に、

自公卿至于下士、皆立家廟、以祭先代。庶人祭於其寢。其余淫祀、一皆禁斷

という都評議使司の受判があり、四年六月にも家廟之制が申明され、六年四月には立廟せざる士大夫を糾察すべきことが命じられ、太宗元年から二年にかけて李至の上言に従つて経済六典の制により期限つきで祠堂設立勸行の命令が下され、更に六年六月、十年五月としばしば実行されない旧法の申明が行なわれ或いは<sup>(44)</sup>唐から<sup>(45)</sup>明の要請が出されている。がこれらの法令は何れも具文にすぎなかつたようで強力に実施された形跡がない。

確かにすでに早く高麗末から鄭夢周、尹龜生等一部の熱心家は家廟をたてて形どりの祭祀を行つていたし、「家族主義」の意義も或る程度理解されていた。しかし、それはまだ一般的な傾向でなく例外的な現象として存在したにとどまつた。李朝に入つても毎度の旧法申明要請の上奏者がくりかえしていつて

いるように  
今立家廟之家、百無一二<sup>(42)</sup>  
というのが実情であつたと思われる。

所が世宗六年の寺院整理を転機として、このような情況は変化をみせはじめる。寺院整理は確かに儒教対仏教という支配階

級内部の或いは外部とのイデオロギーの対立に儒教側が勝利を占めた結果起つた重大事件であつて、仏教勢力特にその経済的基盤に大きな打撃を与えた。そのため仏教の權威、一般に対する影響力は格段に低下することになり、以後寺院を中心とする喪祭の儀礼を家廟を中心とする儀礼にきりかえていくことが支配階級にとつて必要であつたし、可能になつた。そこで世宗九年頃から数年間連年罰則を伴うような強力な家廟設立法が下されることになり、又設立に伴つて起る数々の細かな疑点等も宮廷で盛んに論議されるようになった。そしてこの頃からようやく<sup>(44)</sup>兩班の祭祀相統に関する争いの官府に持出された記録も頻出して<sup>(45)</sup>いるこのような事実から、この時期にはじめて一般の兩班が家廟をたてはじめたものと考えられる。

このように朱子学イデオロギー及び「家族主義」が社会的に定着してくるにつれ、朱子個人の教祖的權威は逆に本来の古典祖述者としての地位にまでひき上げられることになつた。朱子の一言一句が絶対視されるようなことはなくなり、朱子学の理論的体系の整合性のために、又一層基本的な古典にてらして、必要な場合には朱子の著述にも然るべく批判が投げかけられるようになる。朱子も誤りをおかすべき人間と考えられるようになる。<sup>(45)</sup>

従つて文公家礼も四礼に関する唯一無二の權威ある典拠であることをやめ、儀礼、礼記以下多数礼書の中の一つにすぎなくなつ

た。勿論依然として屢々参照はされたが、それが問題の正否を決定する唯一の典拠であるというようになつた。家礼が引用されることは少なくなつたが、勿論それは家礼式乃至儒教的礼俗従つて朱子学的「家族主義」一般の後退を示すものではなかつた。むしろその研究が進むにつれ、朱子学とその社会的機能から、又「家族主義」の精神からみて、家礼そのものに種々の欠陥が見出され、批判が行なわれるようになつた。あると考えられる。従つてこれ以後李朝末期迄にかけて家礼そのものの末梢的な規定にはかゝらず、家礼の精神に則つて家礼そのものを正すという形式で夥しい礼書が刊行されるようになったのも当然のことであつたといふことになる。<sup>(47)</sup>

このようにしてその後「家族主義」は朱子個人及び文公家礼の後退にもかゝらず、むしろ当初の政府当局者の意図した限度、制御しうる範囲をこえて発展を続ける。その結果「忠孝一如」のはずだつたのが、やはりポイントのきりかえがうまく行かず、「孝に偏して忠を顧みない」という「弊害」さえ発生し、「家族主義」に代る新たな支配の網の目として郷約その他が奨励されねばならないことになつたというのが李朝中期以後の新局面であつたと思われる。

以上、本来ならこれを序論として冠婚喪祭それぞれの礼の変

容過程を史料に即して論じなければならぬのだが、ひとまずここでペンを置くことにしたい。種々の事情で史料のうらづけの無い空論の多い大ざっぱな文章になつてしまったことを恥しく思う。たゞそれでも「家族主義」が決して万古不易の古代的習俗などではなかつたのではないかという見当位は、つけることができたように思う。古い時代には家族はあつても「家族主義」はなく、家族制度はあつてもイデオロギーとしての家族制度は存在しなかつたのではないかという疑問を提出して一応終りにしたい。

註

- (1) 稻葉君山 朝鮮文化史研究 九二頁。
- (2) 同右 九三頁。
- (3) 同右 一三五頁。
- (4) 同右 五五頁。
- (5) 朝鮮祭祀相統法論序説 一一二頁。
- (6) 「麗末鮮初における家礼伝来及び其意義」(青丘学叢二三号)「朝鮮の族譜について」(東亞経済研究十卷二・三号)。
- (7) 多くの族譜が太古以来の系図を掲げているがその古い部分が創作であるという点には殆んど異論がない。
- (8) 「高麗史」の列伝中には州県吏出身の高官の例が少なくない

- (20) はつきりと「關異端則興儒」という朱子学の基礎的原理がたてまゑとされるのは李朝開國の功臣、「弘氏雜弁」の著者鄭道伝の世代からだが、その後も折衷主義は底流としてはながく存続した。
- (21) 本国冠婚之礼、皆不行之。冠礼則雖未行、猶有其風。若婚禮、則男婦女家、甚為未便……(世宗實錄十六年四月己未条)
- (22) 前朝之季、礼義之化不行、夫婦之義首紊。卿大夫士、惟欲之從、情愛之感、有妻妻者有之。以妾為妻者亦有之。遂為今日妻妾相訟之端。(太宗實錄十三年三月己丑条)
- (23) 上曰、不娶同姓古之法也。而我国之風、雖同姓、籍貫異則娶之、曰非同宗也。(世宗實錄二十年十二月乙丑条)
- (24) ……我國人、能行三年喪者、万或有一。國家又設起復之法、以奪其情……(高麗史卷一一五李崇仁伝)
- (25) ……斬衰三年給暇百日……經麻三月給暇七日(高麗史卷六四礼志五服制度)
- (26) 今士大夫、例用三日葬、殊非礼典。又有不歸厝墓、以奴代之……(高麗史卷八五刑法志禁令忠肅王後八年五月条)
- (27) 阿部前掲論文 三九頁。
- (28) 例えば太宗實錄十一年閏十二月己卯条(經濟六典の喪服制を家礼に従つて改めた例)
- (29) 太宗實錄八年五月壬申、癸酉、甲戌、十八年二月乙酉等条參葬者蔵也、所以蔵其骸骨、不暴露也。近歲浮屠氏茶毗之法

- (1) 朴球、蔚州郡曲人。其先富商、球籍其實、以饒財称。元宗時、為上將軍……以贊成事卒。……(高麗史卷一〇四金方慶伝)
- (2) 孝為百行之源、故古人云、求忠臣於孝子之門。……(成宗實錄二十年十一月丙寅条)
- (3) 五刑之屬、莫大於不孝。為人子而苟犯不孝、則天地所不容、王法所不赦也。……(世宗實錄十一年七月丁巳条)
- (4) 阿部吉雄 文公家礼に就いて(服部先生古稀祝賀記念論文集)三八頁。
- (5) 高麗史卷六四 礼志五服制度。
- (6) 高麗史卷六三 礼志大夫士庶人祭礼。
- (7) 高麗史卷一〇六 鄭公權伝。卷一一二鄭習仁伝。卷一一七鄭夢周伝、李肅伝。卷二二八趙浚伝。……(高麗史卷一〇五 安珣伝)
- (8) 太祖實錄元年七月丁未条。
- (9) 晚年常掛晦庵先生真、以致景慕、遂号晦軒……(高麗史卷一〇五 安珣伝)
- (10) 成宗實錄十一年八月丙子条に、伝于承政院曰……予欲於成均館大成殿、用塑像、於卿等意何。対曰、先儒云、土木肖像、無異浮屠塑像、不可。……という問答が記録されている。
- (11) 又逆に家長たる常民は家の外では阿班に対して絶対従順であらねばならないが、家の中では王や阿班に相当する權威



照。世宗朝以後は国朝五礼儀の成立ということもあつてこのようなことはなくなつてゐる。

(31/) 小学乃学者先務、有受業者、必使読了、然後授他書……

(世宗實錄八年正月癸丑条)

(32) 以上太宗實錄三年六月乙卯、八月甲戌、十六年八月辛酉。

世宗實錄八年正月壬戌、三月甲申等条参照。

なおその後朱子学的思惟の社会的定着に伴い、国家による「家族主義」普及の媒介として形式的儀礼を利用することが不必要になると、心掛けを説く小学が「三綱行実」等とともに政府によつて刊行普及さるべき書物として依然として盛んに論じられたのに反し、形式面の家礼はしだいに重要視される程度が低くなつてくる。それでも成宗朝に成立した経国大典の礼典諸科条はなお文科、生員、進士の各覆試のテキストとして家礼を使用すべきことを規定している。

(34)(33)

世宗實錄二十年十一月甲申条。

そのような申し分のない両班として先に註(16)に挙げた高麗史の事例の外、実録には次の人々が記録されている。

權近 (太宗實錄九年二月丁亥条)

李舒 (同 十年九月癸酉条)

吉再 (世宗實錄元年四月丙戌条)

金洋 (同 五年十二月壬戌条)

戊、十一年三月己未、四月壬午、丁酉、四月甲寅、七月壬戌、九月癸丑、十一月戊午、十二年九月甲寅、十月丙申、十一月己亥、十三年五月戊辰、壬申、十二月辛丑、癸丑、丁巳、十四年正月丁卯、辛卯等条参照。

(44)

功臣子孫、不問賢否、特立嫡長之法。故爭長者頗多、骨肉相猜、風俗不美……(世宗實錄十七年六月己酉条)

大抵主祀有田民之利。故与者牽於愛憎、受者昧於義理、父子兄弟之間、恩義乖薄、傷風敗俗、莫甚於此。(成宗實錄四年七月庚寅条)

という次第である。

(45)

例えば次のような実録の記事参照。

御経筵、講朱文公矯旧説之非。曰文公固非後人所可得而議者也。然矯失之語、或有可疑處。且自爲説者、亦有可疑處。

朱子之門人、亦有不取師説者。雖朱子之説、疑亦不可尽也。

(世宗實錄十九年十月乙卯条)

(46)

星湖僊説類選經史篇經書門家礼の項には、その問題点が列記されている。特にしばしば問題になつたのは、例えば何代以前の祖先まで、さかのぼつて祭を行ふべきかに関する議論であつた。「礼」は「家族主義」を確認する機会でもあつるとともに、家の尊卑の程度格式を確認する機会でもあつて、その見地から身分の高さに応じて供物の数等を増減す

卓慎 (世宗實錄八年正月癸丑条)

鄭津 (同 九年三月甲午条)

柳寛 (同 十五年五月己未条)

許綱 (同 二十一年十二月壬寅条)

高若海 (同 二十五年正月癸亥条)

金末 (世祖實錄十年十一月辛未条)

(35)

凡大小人民喪祭之礼、一依文公家礼、不作仏事、違者痛繩以法……

という調子であつた。(太宗實錄十二年十月庚申、十三年三月辛卯、世宗實錄二年十一月辛未、六年三月甲申、戊子、十三年十二月丁巳等条参照)

世宗實錄六年三月甲申条。

世宗實錄十四年三月甲子条。

成宗實錄二十三年十一月己丑条。

世宗實錄九年二月戊辰、世祖實錄三年三月甲申等条参照。

高麗史卷六三 礼志大夫庶人祭礼項。

太祖實錄元年九月壬寅条、四年六月庚寅条、四年十二月癸未条、六年四月丁未条、太宗實錄元年十二月己未条、六年六月丁卯条、十年五月戊子条等。

(41)(40)(39)(38)(37)(36)

太宗實錄六年六月丁卯条。

世宗實錄九年二月戊辰、十年六月丙戌、九月癸亥、十二月丙

丁卯条、十年五月戊子条等。

(43)(42)

世宗實錄九年二月戊辰、十年六月丙戌、九月癸亥、十二月丙

るような煩瑣な規定が設けられることが多かつた。(例えば「富商大賈、葬送之時、盛設炬火、潜擬宰相。送終雖當從厚、上下之分、不可紊也。」という成宗實錄十七年五月癸酉条の記事参照)祭祀代數に關してもこの立場から「六品以上祭三代、七品以下祭二代、庶人即只祭考妣」(経国大典礼典奉祀条)というように身分によつて等差をつけるべきだとする考

え方と、家礼のように孝に尊卑なきが故に庶人に至るまで四代の先祖の祭を行ふべきだという考え方が対立したが、階級支配の合理化という両班の窮極目標から当然直接的な前者の方が支配的で高麗末以来の法令も全てそういう形をとつており、少数派の家礼のような見解は排斥されることが多かつた。尤も実際には、……家礼以後、喪祭奉先、率多逾分。廟及四世、諸僕之礼、而無官庶、亦皆四世……專設等殺、是爲故哉……(星湖僊説類選、人事篇、論礼門四世木主項)

というように尊卑を問わず四世を祭る家礼式が一般の慣習となつたのだが。

金斗憲 朝鮮礼俗の研究(青丘学叢二四)

註四五参照。

(終)

# 「朝鮮統治関係重要文献」の掲載について

本誌では第一号以来、朝鮮統治関係の重要文献を掲載、李元禧氏の朝鮮近代史研究の一助に供することにしていきます。次に掲載した「朝鮮統治終末期の実態」は後掲の「朝鮮財政。金融史話」とともに、第一号から連載しているもので、この「終末期の実態」は、第一号に全目次を掲載してあります。その内容は「件題」でも判るよう「第八十五回帝國議會」に於ける朝鮮總督府の議會説明資料で、原本は、当時、同總督府の水田財務局長が使用していたものであります。次に原本の内容を章目のみ記載して参考に供しますが、詳細は本誌第一号を御参照されたい。

尚、この原本は財団法人友邦協会の保管するものであり、同協会に無断で、複写、複製して一般に配布することは固くお断りします。

・（朝鮮總督府財務局長用）第八十五回帝國議會説明資料目次・

- 第一 治安概況―全十三節目（第一号既載）
  - 第二 食糧事情―全六節目、附一塩・煙草關係（本号所載）
  - 第三 航空機關係資料の生産状況―全二節目
  - 第四 鉄鋼石、石炭、木材その他生産増強状況―全二十三節目（未載）
  - 第五 朝鮮人徴兵検査施行状況―全五節目（未載）
  - 第六 勞務事情―全七節目（未載）
  - 第七 学徒動員の状況―全二節目（未載）
  - 第八 輸送力の現状―全五節目（未載）
  - 第九 防衛準備の状況―全四節目（未載）
  - 第十 貯蓄奨励その他―全六節目（未載）
- （未載分は逐号連載の予定）

（朝鮮統治関係重要文献）

## 總督統治終末期の実態 (二)

原本―第八五回帝國議會説明資料・財務局長用：複製

### 第二 食糧事情

#### 最近の食糧事情

一昨年及昨年に引続き本年も早魃の為農村に於ける食糧事情は一時憂慮せられたるも、幸ひ麦作良好なりし為、さしたる動揺を見ざりしが、最近端境期に直面し、麦の供出強化はソ菜、魚類其他食品物資の出廻不振と相俟つて食糧事情は都市、農村共に相当逼迫を告げ主食糧配給の実情も最低基準量たる二合三勺に達せざる状況なりしを以つて幽霊人口の整理、横流れの根絶其他末端配給の合理化を図ると共に他面小麦製粉歩止りの引上等の施策を講じ、此等に依り捻出せる食糧を以つて九月一日より一般人の配給最低基準量の確保を目途とし、一人一日一勺程度の加配を行うと共に、国民学校児童に対する給食範圍の拡張、給食を受けざる国民学校児童に対し月一回乃至二回程度の菓子又は餅等の特配を行ふこととし、又農家に対しては農繁期其他適當なる時期を選び、酒類の特配を行ふ等の措置を講じたる結果一般民衆も当局の措置に信頼し一意戦力増強に挺身しつゝあり。

二 朝鮮を中心とする対内地満洲食糧交流実施状況

本米穀年度当初満洲雜穀二五〇〇千石、内地小麦粉及糯米二五〇千石計二七五〇千石の輸移入を得て四七五〇千石の米麦を鮮外に供出すべく内外地の協定を見、実行に努力した結果七月末現在の実績は別表の通にして、朝鮮としては本米穀年度中に協定通の数量を供出完了する見込みなり。尙麦に付ては、目下極力蒐荷に努力中なるが内地より要望の次第もあり右四七五〇千石の外更に約三〇〇千石程度の麦を移出すべく努力中なり。

尙先般満洲国と交渉の結果来米穀年度分として六〇千屯の雜穀の早期輸入が決定せられたるを以つて来米穀年度の米穀供出並に年度初頭の食糧操作には極めて好影響を与えるものと思料せらる。

七月末現在交流実施状況

内地向米	協定	実績	差引未済
追送	二九二四 <sup>千石</sup>	二、六〇七 <sup>千石</sup>	三一七 <sup>千石</sup>
還送	六〇〇	五二九	七一
軍用	五六〇	四三九	一二一

内地向大豆	計	満洲雜穀	内地より糯米及小麦粉移入	計
軍用	二〇〇 <sup>千石</sup>	四七五〇	二五〇	二、二三五
計	四六六	三、六三八	四三	一、一一二
内地向大豆	六三 <sup>千石</sup>	二、一九三	二〇七	五、一四

三 食糧の消費規正と配給状況

本米穀年度の食糧需給は極めて窮屈なるにも不拘、日満食糧自給態勢確立の方針に基き消費規正の強化徹底に依り絶対過剩二〇〇〇千石を捻出すると共に、更に満洲雜穀等の輸入に基き混食の強化分を合せ四七五〇千石を主として朝鮮米にて供出すべく内地より要望せられたるを以つて、従来実施せる混食代用食を更に強化し海藻、山野草、樹実等の代用食化に付ても道の統制下に学童、婦女子等を組織的に動員し大量採取すると共に、麦に於いて割当数量の外、愛国運動の展開に依り報国出荷の名目にて農家の消費規正に依る自発的出荷を図りつつあり。又特殊加工用原料糧穀の配給に付ても製粉歩止りの引上、醬麦麵麦等に依り配給量の節減に努めつつあり。尙配給に就ても未だ末端に於て十全ならざる



点ありしに鑑み、末端配給の合理化に依り、主食の配給最低基準量を確保すべく鋭意努力中なり。

四、非常用糧穀の備蓄状況

空襲其の他非常事態発生の場合に於ける国民の食糧に不安なからしめ、以てその職域に於ける活動に支障なからしむるの緊要なるに鑑み、防空上重要なる諸都市に対しては市民食糧の二十日乃至三十日分に相当する糧穀を配給機関をして常時確保せしむると共に、重要工場、鉱山、事業場等にも右に準じ備蓄せしむるの外、防空上特に重要な諸都市には政府に於ても亦自ら約十日分程度の糧穀を備蓄し、以て非常時に於ける国民の活動上遺憾なきを期しつゝあり。右措置を講じある主要都市左の如し。

京城 仁川 清州 大田 全州 群山 光州 木浦 麗水 大邱 釜山 鎮海 海州  
兼二浦 平壤 鎮南浦 咸興 興南 新義州 春川 三陟 元山 清津 城津 雄基  
羅津 会寧 阿吾地

米、麦類最近五ヶ年生産費調及内地との比較  
玄米一石当生産費

区別	昭和十八年	昭和十七年	昭和十六年	昭和十五年	昭和十四年
朝鮮	四七八七 <sup>円</sup>	四四三七 <sup>円</sup>	四一四九 <sup>円</sup>	三五二九 <sup>円</sup>	三三九五 <sup>円</sup>
内地	五一三七	四三〇〇	四五九三	三九三八	三一〇七

「註」昭和十六年と昭和十七年、昭和十八年は資本利子を含む

麦類一石当生産費

区別	昭和十八年	昭和十七年	昭和十六年	昭和十五年	昭和十四年
朝鮮	二四二一 <sup>円</sup>	二〇二二 <sup>円</sup>	一八二二 <sup>円</sup>	三二八二 <sup>円</sup>	三二二六 <sup>円</sup>
内地	二五五六	二〇八六	三六三五	三二三一	三五八〇

「註」昭和十九年産麦類は目下集計中なり

五 水稻植付状況

本年度は昨秋来の全鮮に亘る比較的寡雨に引続き、五月以降の降水量甚だ僅少且不同にして、西北鮮地方は六月中旬迄に相当の降雨に恵まれ略順調に植付進捗せるも、中鮮一帯は用水不足の為一時は憂慮すべき状態にありたるが、中鮮にありては六月下旬及七月中旬に於て、南鮮に在りては六月下旬及七月下旬に於て各々相当量の降雨あり、稍適期を失せるも急速に植付の進捗を示し、南鮮地方を除きては概ね植付完了し、七月三十一日現在植付状況は左の通り平均八割一分五厘となり、之を前年同期に比すれば一割二分六厘、過去九ヶ年の植付実績に比すれば一割五厘の夫々減少を示せり。  
而して植付不能なりし畝には食糧の総体的数量の確保を期すべく、粟、ソバ其の他ソ菜類の播付をなし目下其の生育概ね順調なり。

昭和十九年七月三十一日現在水稻植付状況

道 名	本年植付予定面積	植付済面積	同上割合
京畿道	一九五、一三二、五 <sup>町</sup>	一七六、九一八、〇 <sup>町</sup>	九〇七 <sup>割</sup>
忠清北道	六七、八〇六、二	五一、九七二、四	七六六

総督統治終末期の奥態

忠清南道	一五七、二七五、九 <sup>町</sup>	一二五、〇五三、〇 <sup>町</sup>	七九五 <sup>割</sup>
全羅北道	一六三、七〇八、八	一三四、七八六、九	八二三
全羅南道	一九八、〇六八、〇	一四七、七九七、七	七四六
慶尙北道	一八三、五一一、三	八一、三七八、三	四四三
慶尙南道	一六三、七三九、七	一二五、〇七六、九	七六四
黄海道	一四七、八八八、〇	一四二、六七五、九	九六五
平安南道	八〇、八二四、〇	七七、五五四、三	九六〇
平安北道	九三、七六九、七	九三、八一二、〇	一〇〇〇
江原道	八六、六一一、九	八二、四三二、四	九五二
咸鏡南道	六六、四二七、七	六五、五一六、五	九八六
咸鏡北道	一八、〇七三、五	一八、〇七三、五	一〇〇〇
合 計	一、六二二、八二七、二	一、二二三、〇四七、八	八、一五

## 六 麦類の買上状況

本年産麦は一月以降四月迄の降雨量僅少なりし為生育阻害せられ居たるも、其の後適雨に恵れたると肥培管理に努力したる結果、六月五日現在の予想收穫高は、九三七七千石、(糠穀換算)にして平年作八六四六千石に比し七三一千石の増収を予想せらる。

幸い作況前述の通り好況にありたるを以つて、買上強化に依り需要の激増に対処する為農民の赤誠に訴え、愛国運動を展開し、報国出荷を図りたる結果、八月二十日現在の買上実績は二六八三千石に達し、略鮮内の需要量を確保したるを以つて、更に内地の要請に応へ、麦の内地増送を行うべく蒐荷促進に努力中なり。

## (第二食糧事情Ⅱ付属事項)

(財務局長東上資料―塩務係・昭和十九年八月三十日作製)

## 塩の輸送・配給関係

## 一、朝鮮塩の輸送に対する内地置籍船の配船に関する件

鮮内生産塩は大部分塩田より最寄塩引渡官置に舁船に依り回送の上更に鉄道或は沿岸航路船に依り各消費地に輸送せられ居る外広梁湾塩田の塩は同塩田沖にて直接汽船積を為し群山、木浦方面に輸送しつゝあり。右回送塩に付ては朝鮮置籍船(交通局海事課所管)のみにては到底計画量の完送困難なる為従来より内地置籍の小型汽船(船舶運賃規則に依り積取り輸送を為しつゝあり。

## 十九年度広梁湾よりの回送計画

年間回送計画数量	三五〇〇〇屯
内、内地置籍船に依り	二〇〇〇〇屯
朝鮮置籍船に依り	一五〇〇〇屯

本件は右の内、内地置籍船に依る配船促進方要請を要するものにして本年度の計画対実績別表の通中央に於ける輸送計画に於ても(四半期別又は月別に運通省に於て審査決定す)概ね当局の要望を容れられ居る次第なるも決定せる月別輸送計画に対し配船の実績は必ずしも之に伴はず機会ある毎に当局東京駐在員、大蔵省専売局より實際配船の掌に当る船舶運管会に折衝なしつゝあるも適當の機会あらば右の實際配船促進方に関し運通省海運総局運輸部、船舶運管会に御要請を相煩度。



十九年度朝鮮回送塩に対する内地置籍船の配船状況

月別	当局計畫	月別輸送計畫 にて引受決定	同上に對する 配船実績
四月	一、〇〇〇	一、〇〇〇	電
五月	三、〇〇〇	三、〇〇〇	六七七
六月	三、〇〇〇	三、〇〇〇	一、九四〇
七月	三、〇〇〇	三、〇〇〇	四、四四七
八月	三、〇〇〇	三、〇〇〇	四、三二六
小計	一三、〇〇〇	一三、〇〇〇	一、一、三九〇
九月	四、〇〇〇	二、〇〇〇	
十月	三、〇〇〇	未定	
合計	二〇、〇〇〇		

月別決定輸送計畫一に對し配船実績  
割合 八割七分六厘

(註) 一、十一月以降は西鮮地区荒天、結氷の為配船中止す。

二、朝鮮置籍船に依る配船は船腹絶対量の不足の為本年度四月―八月間当局計畫一五

〇〇〇屯に對し鮮内置籍船に依る輸送引受量三、〇〇〇屯其配船実績一、一、三九〇屯  
七九屯と言う不振の状況に在り、内地置籍船の配船不足を朝鮮置籍船に依り補填す  
る如きは事実上不可能なり。

三、山東東岸塩の戎克輸入に関する件

戦時陸運に関する非常措置確立以来朝鮮えの輸入塩は原則として北支長芦塩の陸路輸入  
一本建となりたる処陸送塩に於ても計画通りの完送は実際上行われず、之が対策として山  
東塩の、戎克輸送及関東州塩の機帆船に依る輸送を物動計画に於ても容認せられたる次第  
とす。

支那戎克船による対朝鮮輸送寄与に付ては支那事変以来山東塩業株式会社に依り先鞭を  
付けられ、十七年度より山東塩の朝鮮向戎克輸送を開始し、

十七年度 一四、〇九六屯

十八年度 一、一、六七一屯

の実績を示し、十九年度二四、〇〇〇屯の計画なりし処、山東方面塩産地帯の治安關係及近時陸  
海軍等により対内地物資輸送に戎克船の利用せらるゝもの増大し、特に比較的長距離区間  
航行に従事する大型戎克が軍關係に就役せしめらるゝ等の為、山東塩の朝鮮向輸入状況は極  
めて不振の状況に在り(別表参照)本年度計畫量の完送方に関し、先に朝鮮軍参謀長並京城

海軍武官府へ協力方依頼したるに對し陸軍省經理局長より別紙の通回答あり種々困難事情多かるべきも此上共軍關係の協力を得度。

十九年度山東塩ノ戎克積輸入狀況

期 別	予 定	実 績
一 四半期	六〇〇〇 <sub>中</sub>	三、四三 <sub>四</sub> <sub>屯</sub>
二 四半期	六〇〇〇	八月迄 一、七七 <sub>六</sub>
三 四半期	六〇〇〇	八月迄ノ予定ニ對シ実績割合 五割二分一厘
四 四半期	六〇〇〇	
計	二四〇〇〇	

經建丙第一六七三号

山東塩ノ戎克輸送ニ関スル件

昭和十九年八月二日

陸軍省經理局長

朝鮮軍參謀長 殿

七月二十一日附朝參站第二〇〇号を以て当省整備局長宛照会に係る首題の件了承せるも目下青島方面に配船しある軍用戎克は山東半島に於て匪賊に暴る事故を惹起しある狀況にして当分間配船を見合す事と致しあり且他に緊急輸送をなすべき大量の物資ありて目下全力を挙げて該輸送に従事せしめあるに付差向貴意に副ひ難きに付了承相成度總督府關係へも可然伝達相成度追而山東方面に於ける匪賊対策確立し且建造隻数も更に増加せる際に充分考慮致度意見に付申添ふ

通牒先 朝鮮軍、写 需品廠、参考 北支軍

「煙草」隣保組織に依る統制配給の得失

長 所 短 所

- 一行列買に依る時間の空費を避け得ること
- 一消費助長の虞あること（新規仮想喫煙者漸増すべし）
- 二必要数量獲得の為相当の闇値を生ずる虞あること
- 三需要者は品種の選択の自由を失ひ且數量に満足を得ざる虞あること
- 四愛国班長の負担増大すること
- 五愛国班に於ける品種數量の分配に困難を伴ふこと
- 六配給所倉庫の設備を要すること
- 七輸送不円滑等に依り予定日に配給し得ざる場合民心に悪影響を及ぼすこと
- 八旅行者の配給に不便を生ずること
- 一行列買に依る時間の空費を避け得ること
- 二買溜、買漁を解消すること
- 三販売所の巡回売渡簡易化されること
- 四小売人の指導監督竝に需要者の取締事務簡捷化されること
- 五配給機構の簡易化に依り小売人に余剩勞力を生ずること
- 六喫煙者の喫煙數量制約されること（長所なると共に非難を受くる虞あり）
- 七非常時に際し混乱を防止し且適正配給を期し得ること

右配給方法改変の際

一配給方法切替前後需給混乱を予想さるゝこと

二小売人の營業利益の増減及整理の問題を生ずること。

第三 航空機關係資材の生産状況

一、アルミニウム・マグネシウムの生産状況如何

時局の緊迫に伴い航空機關係資材の急速増産に我國朝野を挙げて増産確保に邁進すべきは論を俟たざる処なるが、特に航空機の基礎原料たるアルミニウム・マグネシウムは半島の占むる電力、勞務者、工業用水等の立地条件により、既存工場の拡充と共に新規拡充計画の半島進出亦著しきものあり。

之等に依る生産状況の概要を述べれば

二 設備能力

日本 窒素		朝鮮 理研金屬	
既設アルミニウム	六〇〇〇屯	既設アルミニウム	三六〇〇屯
拡充中	六〇〇〇〃	既設アルミナ	五五〇〇〃
既設アルミナ	六〇〇〇〃	拡充中	二五〇〇〃
拡充中	一六〇〇〇〃		



3 三井輕金屬	既設アルミニウム	二〇〇〇〇屯	3 朝鮮神鋼	既設	七二〇〇
	拡充中	五五〇〇〇		拡充中	一
4 朝鮮電工	拡充中アルミニウム	一八〇〇〇〇	4 朝鮮理研	既設	五〇〇〇
	" アルミナ	三五〇〇〇〇		拡充中	五〇〇〇
5 朝鮮住友	拡充中アルミニウム	二五〇〇〇〇	5 朝日輕金屬	第一期	二〇〇〇〇
合 計			第二期	三〇〇〇〇	
既設アルミニウム	二九六〇〇〇		擴充中		
拡充中 "	五四五〇〇〇		6 三井油脂	擴充中	一〇〇〇〇
完成後計	八四一〇〇〇		既設	擴充中	二九四〇〇
既設アルミナ	一、一五〇〇〇		合 計		九二八〇〇
拡充中 "	五三三〇〇〇				一、二二二〇〇
完成後計	六五〇〇〇〇				
マ、グネシウム					
1 日本マ、グネ	既設	七二〇〇	ニ、生産実績		
既設	七二〇〇		日本窒素アルミニウム	一七年	二、一七五屯
拡充中	一、二八〇〇		アルミナ	一八年	三、二六〇〇
2 三菱マグネ	既設	一、〇〇〇〇		一七年	二、八三九〇
既設				一八年	三、七六五〇

三、生産実績

朝鮮理研	アルミニウム	一七年	二、二六六屯	朝鮮理研	一七年	一屯
	アルミナ	一八年	三、五七八〇		一八年	三六〇
		一七年	三、四八九〇	合 計		
		一八年	三、八五二〇	アルミニウム	一七年	四、四四一〇
三井輕金	アルミニウム	一七年	一〇〇〇		一八年	一、二五二九〇
		一八年	五、六九一〇	アルミナ	一七年	六、三二八〇
日本マグネ		一七年	二、五八〇〇		一八年	七、六七一〇
		一八年	五、九三〇〇	マグネシウム	一七年	三、一八〇〇
三菱マグネ		一七年	二、一〇〇〇		一八年	七、五〇〇〇
		一八年	二、六六〇〇			
朝鮮神鋼		一七年	二、九〇〇〇			
		一八年	二、〇五〇〇			

十九年度に於て既存工場は凡ゆる方策を実施し、以て生産の確保にマイ進中にして、各拡充工場も、下期には何れも生産開始を目標に鋭意建設に努力しつつあり。十九年度の生産目標はアルミニウム三、一〇〇〇屯アルミナ二、〇〇〇屯、マグネシウム三、八〇〇屯に対し、七月迄の実績はアルミニウム六、五四二屯、アルミナ三、三二五屯、マグネシウム五、三〇屯に及び十九年度の生産の内地に対する比率はアルミニウム二三%、アルミナ七%、マグネシウム四四%にも及ぶものにして、関係者一同生産の向上に一路マイ進中なり。

ニ、合板の生産状況如何

(林産関係)

本年度軍需省に於て日本窒素工業株式会社永安工場に対し航空機用硬質並耐水合板の製作を指示せられ、原料木材の供給方要請ありたるを以て、本府に於ては直に鮮内に於ける適材の調査を行い、之が供給計画を樹立すると共に、合板製作工場たる永安工場へ納入すべき単板の製作に遺憾なきを期する為、鮮内に於ける民間及営林署のベニヤ工場を挙げて航空機用単板の製作に従事せしむることとし、工場の強化並営林署工場の民間貸与等の施策を行い、鋭意之が生産促進に努めつゝあり。七月上旬迄に於ける単板の製作状況左の如し。

シナ	六九六〇四〇枚	ドロ	二七〇〇枚
タモ	五二一七〇〃	ナラ	一八〇〇〃
カバ	四九六〇〃	クルミ	五五〇〃
ニレ	八〇〇〃	カヘデ	三〇〇〃

合計 七五九三二〇枚

尙合板以外の航空機用材に付ては、生産材中より適材を選木し、所要材の供出に遺憾なきを期しつゝあり。

朝鮮に於ける合板工場及製造能力

工場名	ロータリー 台数	製造能力	資材供給量	ベニヤ生産見込
営林署	九	七八四〇〇石	六〇〇〇〇石	一、二〇〇、〇〇〇枚
大成	七	七〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇	一、二〇〇、〇〇〇
豊林	三	三三、六〇〇	三〇、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇
計	一九	一八二、〇〇〇	一五〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇

資材供給量一五〇、〇〇〇石は軍需省航空兵器総局長より要請数量とす

財団法人友邦協会は昭和二十七年十月穂積真六郎氏を理事長として創立された。その主な事業は、戦災や引揚げのため散失した朝鮮統治関係の文献資料等を調査して、それを整理、保管し、または普及することである。

この事業が考えられたのは、終戦後、朝鮮関係者である我々は朝鮮関係の学究をはじめ、朝鮮関係の仕事に携わっている人達の応接に忙殺され資料整備の必要を痛感した。朝鮮の研究熱が高まり、朝鮮関係の調査の必要に迫られるにつれて、その資料が一般に要求されるようになってきたが、前記のような事情で、その資料が全くなかった。

例えば、現状に

### 財団法人友邦協会の事業

しても、朝鮮の総督府時代の、金融なり、農業なり、鉱業なり、いろいろな関係の統計一つを見ようとしても、これを系統的に正確につかめる資料は一つもない有様である。そしてそれは只に統計ばかりでなく、すべてのことについて同じである。

このようなことから一番困つたのは朝鮮関係の研究をしている学生達であつた。戦後に於ける実証主義の傾向の中で、彼等は真剣に考証資料の探索に努めているのである。

穂積氏は、このような学生達の真摯な態度にうたれ、彼等を助成することを考えた。勿論それは、とりも直さず、朝鮮問題

の調査、研究を向上普及し、併せて、正しい史実を後世に伝えることにもなる。

この穂積氏の考えに中央日韓協会会長田中武雄氏はじめ同協会の理事諸氏も非常に共鳴し、昨年五月、その結果として「朝鮮史料研究会」が創設された。

終戦後この種の施設は全く顧みられていなかったため、この研究会の発足は関係学究の間に非常な反響と期待とを与えた。そして現在、東大、早稲田の学生を中心に、二十名の会員がこれを中心に運営して、多大な成果を挙げ、又、協会側の事業にも全面的に協力している。

これに対し協会側では、中央日韓協会の蔵書千五百余巻と、友邦協会の収集資料千二百余点を整備し、日曜を除く毎日午後五時から八時までこれを一般に開放し、又この保管資料の中、特に重要なものは、これを複製、印刷して、学究その他関係方面に提供、その数は既に七件、現に印刷、編集中のものには、「朝鮮農業発達史上・下巻」、「朝鮮電気事業関係重要文献集成」、「朝鮮財政・金融関係重要文献集成」等がある。

又録音テープによる口述資料収集の外、小野田セメントの理解ある御協力により稀重文献の写真複写等も行っている。同社安藤社長はじめ各方面の御声援に対し、心から感謝の意を表したい。

朝鮮史料研究会は前記のようないきさつで、学究の助成を主旨としてつくられたもので、学問としての立場から政治的、民族的、思想的なものには一切拘泥しないという建前が、穂積氏の堅い信念である。従つて、その研究運営の上では全く独立して、研究会員はそれぞれ自主的な研究を進めている。要するにこの場合、その運営の母體である友邦協会は、研究資料の提供者であり、その研究向上のための協力者であるに過ぎない。しかし、もともと、その主目的である朝鮮近代史資料の調査、探索、収集という

### 朝鮮史料研究会の活動

点では、友邦協会の事業趣旨と全く一致するものであり、それ故、その文献、資料等の収集活動では表裏一体となつて、学生側がこれに協力している。

研究会の現状について言えば、既に開設後一年有余、毎水曜日の研究集会は、この七月までに六十一回を重ねた。そしてこの間、テキスト「朝鮮ノ保護及ビ併合・総督府秘刊」の全篇を究了して、朝鮮近代史の基礎的研究を終り、第六十回研究集会では、その次元的研究の方法につき、各自その案を持ち寄つて討議した。その結果、今後は、一応、系統を追うためのテキストとして、「施政二十五年史・総督府刊」を使用し、政治、民族運動、農業、鉱工業、財政、金融、その他、各自それぞれ部

門別に部署を定め、総督府時代の史実資料を系統的に体形づけるため、一層本格的な資料収集活動を展開することにした。

又、この研究活動は、現在、友邦協会で進めている「朝鮮統治関係重要文献集成」の編集計画と対応して行うもので、その資料収集については中央日韓協会関係の有力者が全面的に支持協力することになっている。

文献資料の探索、収集の具体的な方法としては、図書館又は、関係官庁、会社及び一般関係者の所蔵を調査してその必要なものは複写、利用等を依頼し、その目録を作製する。一方、従来の研究会

は過去六十一回の中、関係者に講述を依頼した回数は二十四回になつてゐるが、今後は、それを一層拡充してなるべく、各部門、各専門の当事者、関係者等の講述をきくことを建前として、それぞれの講述はすべてテープに録音することにする。このテープ録音は従前も非常に力を入れ、既に録音六十時間を越えているが、これは原稿の依頼とともに、欠除資料を補うため、前記「文献集成」編集上にも必要なものである。

以上の外、研究会創設以来研究集会とともに「朝鮮語研究講座」を開設しているが、去る五月以来、従来の一学級制を「初級」と「研究」の二学級制とし、今後一層、研究施設の充実を期しているが、この研究会の総合成果は極めて注目されている。



「朝鮮財政・金融史話」は東大教授土屋喬雄氏が通商、産業省の依頼による「日本商工史」編集の資料として、旧朝鮮総督府財務局長水田直昌氏から、総督府時代の朝鮮の財政・金融事情につき、昭和二十八年十月から翌二十九年十二月にかけ九回に亘つて質問、応答の形で書かれたものである。

水田氏は朝鮮総督府在官二十年、一貫して財務局に勤め、昭和における朝鮮総督府予算は、全く氏によつて組まれたと言つても過言ではない。

土屋教授は経済史学の泰斗でこゝに述べるまでもないが、その質問には横西、加藤両氏等専門学究も加わつておられる。

原稿は水田氏が多忙のためまだ充分に推コウ、考証されていないが、関係学究の要望にこたえ特に、水田、土屋両氏の御了解を得て掲載しているもので、文章、内容等に関する責任は、一切当研究会が負うものである。

尚、この原稿は全篇四百字詰原稿用紙七百七十七枚に及ぶもので、目下全篇の推コウを急いでおり、何れ完璧なものとして一卷に纏める予定である。

## 朝鮮財政・金融史話 (二)

口述 水田直昌  
質問 土屋喬雄

### 朝鮮総督の会計法上の地位

水田 穂積さんのお話で、寺内総督は悪く言へば非民主的、よく言えばヒューラー、従つて内地の官僚が朝鮮、台湾といふものにインテレストを持たずにそれぞれやつて行く、その間に摩擦扞格がいろいろあつて云々ということは、全くその通りでして、比較的その点理解があつたのは、大蔵省でございました。と申しますのは、財政金融については当初からもう日本の延長である、母国で面倒を見る、世話を焼く、こういう考えが非常に強かつた。それが制度の上に現われまして、支出官という制度がございました。戦前において、会計法上国庫の歳出を支出して小切手を切る権限があるのは、各省大臣が支出官でありました。その委任を受けて会計課長が判を押して小切手を切つて出す。それによつて支出官にそれぞれ分任して権限を委譲してやつておる。朝鮮総督というものは、会計法上一支

出官であつたのです。

土屋 総督が支出官というのはどういう意味ですか。

。欧米植民地政策との相異点。

水田 会計法上は一支出官、国庫大臣たる大蔵大臣の命令を受けるといふ建前です。

それらの点は、私は、朝鮮の合併をやつた時に実に深いおもんばかりをしておつたと思ひますね、金の点において……。元々日本の母国から金は貢いでやるのだ、向うの方はどうせこちらが心配しなければならぬ。心配する以上は、金の使い方は、悪く言えば相当干渉する、よく言えば指導する必要がある。

土屋 その点なかなかおもしろいですね。

水田 と言いますのは、朝鮮が合併された一つの理由は、あの当時日本から四千五百万円ぐらい借金があつた。大体無利子、無期限、金の点においては、とうてい手に負えないといふことですから、金はどうせ貢がなければならぬ。これはインドなんかの英国の植民地制度と全然違う。日本は朝鮮を植民地として、向うから利益を得ようというようなことは、全然当時考えていなかった。やはり政治的意味、軍事的な意味が多いから、あそこには金をつぎ込んでやらなければならぬというところがあつた。私も行きまして、総督が支出官といふことはけしからんじやないか、あれだけの権限を持つてゐるのに……。いや、そういうものじやないよというわけです。

土屋 その点大蔵大臣の監督下に立つわけですね。

水田 そうです。国庫大臣の監督下に立つわけですね。ですから会計検査院の監督は当然受ける。支出官の規定にすべて従つてやるということになるわけです。

#### 租税体系と歳入の分析

土屋 それではこの前に続きまして……

・租税体系は内地に漸近・

水田 この前御質問のあつた点をちよつと調べて見ました。租税制度はどういうふうかといふことです。これは内地と朝鮮の比較です。これはすいぶん初めは違つておりましたが、だんだん内地に近接せしめるというところで、昭和十三、四年ごろから、殆んど内地と同じふうな体系になつて来ております。形式は同じようですけども、率なんかは殆ど違つております、なほ四、五の点に於て、朝鮮の特殊事情というものを考慮されておる点がある。

土屋 大体体系は内地のそれに近くなつたわけですね。

・官業収入三、四割・

水田 これは最終の昭和十九年の現在です。

沿革的にはステップ・バイ・ステップです。

それから公債というものが全収入に於てどれくらいの割合を占めるかという御質問がありましたが、これはある時代の資料を見ますと、一九一一年から一九年までの九年間の決算を合計したのですが、六億七千萬円、そのの百分比は大体こういうものです。朝鮮で官業及び官有財産収入というものが、相当な部分を占めております。それから税、それから公債ということになります。ところがごく終戦直前の一九三五年から四五年までの十年間は、パーセンテージは一五、一六、二三、一二、一九、二六といったように、大体一五%から二〇%というぐあいになつております。それから官業及び官有財産というものは、相当大きなパーセンテージです。これからうかがえることは、官業はほぼ公債でまかなつたわけです。大部分は鉄道です。朝鮮においては鉄道とか逓信は朝鮮の一般会計でやつておる。特別会計じゃない。ですから財政から見ると、特別会計というものは、簡易生命保険だけです。従つて財政的見地から見れば、特別会計がなくて、パツと一つで見える。分離を主張しましたけれども、こんな小さな会計で分離すべきじゃない。私は特別会計をつくるべきじゃないという意見ですつと進んで来た。収入は三、四割、ほとんど半分近くは官業及び官有財産——官有財産と言つてもわずかです。鉄道、逓信、専売です。税収入の全体に占めるパーセンテージは、ほかに比べて非常に少い。公債は相当多いわけです。公債はすべて建設公債であつて、赤字公債ではない。これは終戦までそれだつた。これが明治四十三年から昭和二十年までの全部の投資、三十年間の公債、法律で定められた二十九

億九千五百二十万円、これをこういう仕事に充当することになつてゐる。これをぐらんなりますと、いわゆる不生産的なのは、大正八年の万才騒動の時に警備電話、警察、監獄、其他の四つの項目で、斎藤総督が見えて金がどうしても足りないということで、公債を出した。わずかなものです。千万円にも及ばない。二十九億という中で不生産的なのは、ほとんど歯牙にかけるに足らない。あとは全部生産事業のものであるということになつております。またそのほか、いわゆる鉄道の買収とかは、別の単行法の公債でやつております。

#### ・官有財産は主に山林・

土屋 この官有財産というのは、山林が主でしょう。

水田 そうでございますね。営林署というのがありまして、北鮮の方に二百十一万町歩ぐらい国有のものがありました。計画的に伐採し、植林をするということになつておつたわけです。

#### ・官業は逓信・鉄道・専売・営林の四事業・

楫西 官業は逓信、鉄道、専売でございますか。

水田 それに営林の四つでございます。

楫西 それにしても多いものでございませう。何か特別の理由、例えば運賃がかつたとか、そういうことはございせんか、内地に比べて……



・ 最大の眼目は・・・

水田 それは鉄道が非常に大きいのです。これでごらんになりました。鉄道が二十一億、二十九億の中で殆ど三分の二は鉄道に使うということでございます。それで私などは方針としては出来るだけ民間資本と政府資本の導入ということをやりたいにしたいわけです。開発すればする程、これでちゃんとペイするわけです。鉄道の収益だけで三十億、一億五千萬円ぐらいが利子です。鉄道だけのネットが一億七、八千萬円、あゝいう未開発の時には、鉄道なんかだめだという時に、鉱物なんかどんどん出るのです。おもしろいのです。

・ 鉄道収入は完全にペイ・・・

土屋 鉄道は完全にペイしたわけですか。

水田 完全にペイしたわけですね。

土屋 相当プラスになつたわけですね。

水田 プラスになりました。つまりこの全部の利子が払えるわけです。鉄道以外のものに対する公債の利子もペイする、鉄道プロパーはもちろんペイしておりました、それはやはり世帯が狭くて、鉄道局長の支出を財務局が押えておつたわけです。内地はともそこまでは特別会計でできない。悪く言へば鉄道収入を一般会計が搾取しておつたということ。を鉄道は言うのです。私は貧乏世帯は、皆でやるべきだと言つた。内地の鉄道職員は一般

職員より待遇がよい。パスがあつた。

・ 鉄道の職員パスについて・・・

私は、パスなんかあつたら、それはちゃんと支出にして置くべきだ。鉄道局でだれにパスを発行するということを支出に組むべきだ。職員パスというような待遇を与えることは国家の請求権の放棄です。租税の請求権を放棄するのと同じです。あれは慣行であたりまえだという考えは、法律的に見てすこぶるおかしい。税務署の職員が税金を納めないというのには、法律を要するわけです。鉄道の職員に勝手にパスを出す、国会議員ならよいけれども、国家の財産権を一鉄道局長の見るところで放棄するということはいけません。収入減として立てるとやはり彼此相殺しますから、接待費とか何かの歳出で計上すべきものだ。私はそういう点を主張してできるだけむだなことをしてネコはばきめるのはいけないと言つて、かなりそういう点を押えた。ともかく私はあの制度はおかしいと思います。国家の請求権を一行官吏の裁量によつて贈与し、放棄するということです。あれが何らの疑問を持たれずして行われている、二十年以前の制度というものは、私は非常に不合理だと思ふ。

土屋 あれは限度もないのですか。

水田 ないのです。

土屋 これだけの限度は発行してもよいというような・・・・・・

水田　　ないのです。それで私は朝鮮の鉄道において言つた。これを実行してみなさい、三百万とか四百万とか収入減を来す、そうなると発行する方でも慎重を期するわけです。わくがないのです。

土屋　　あたりまえに考えられておりますけれども、決してあたりまえのことじゃございませんね。

水田　　それなら一体月給をそれだけ減らすかというと、そうじゃない。出張する時に汽車賃だけはもらえないということです。それならば税務署の官吏は税金を免除する、通信官吏は郵便料を免除する。それでなければ平仄が合わない。どうして鉄道官吏だけが国家からスペシヤルなものを受けるかというわけです。

土屋　　全く不合理ですね。

#### 近代的金融機関の沿革

水田　　鉄道を攻撃するわけじゃありません。金融機関の問題では、合併前の金融機関と合併後の事情を申し上げたらどうかと思うのです。朝鮮の近代的な銀行は明治十一年に没沢さんの第一銀行が、釜山に支店を設置したわけでございます。それが初めて金融を目標とした朝鮮の銀行でした。ずつと発展しまして、明治三十六年ぐらいまでには各開港場に六つほど支店が設けられた。そして日露戦争の時に京城に総支店を設けたわけですね。一

番初めは釜山です。その外に内地の方の銀行は、その後大阪の十八銀行と、長崎の五十八銀行というのが当時あつたそうです。それから長崎貯蓄銀行も進出して来ました。日露戦争の前後ぐらいいに……ただ古くあつたのは、仁川とか元山とかいうような開港場が主だつたようです。初めは日本人だけ相手にしたのですが、大体日清戦争が済んでから、朝鮮人の間の取引も、これらの金融機関は相当担当したようでございます。外国銀行がやはり進出して参りまして、香港上海銀行の長崎代理店の副代理店というのを仁川に設けたのが一等初めです。

土屋　　何年でございますか。

水田　　明治三十年でございます。日清戦争が済んでからすぐでございます。それから明治三十一年にロシアが進出して来まして、露韓銀行というのをつくつた。五十万ルーブルぐらいいだということです。ところが戦争になりました、すぐ後退してしまつたということ、大した働きはしなかつたようです。韓国自身の銀行なんというものは言うに足らないもので、結局明治の中葉から以後は、金融界というものは日本の銀行、ことに第一銀行が主になつてリードしたということになつております。ただ日清戦争の起きた明治二十七年に、やはり朝鮮人の間で銀行をつくつたらよいというような議が起りまして、二十九年に大韓天一銀行、それから漢城銀行、これは日本の十五銀行に相当するようなものです。朝鮮貴族に株を持たして、一九〇三年につくりました。ところがこの銀行は、当時の記録に

よると、官吏とか貴族とかが自分の財産を管理するという目的でつくつた。いわゆる近代  
的の銀行じゃない。その余力をもつて若干高利貸的な金貸しをやつておつた。

・李朝の悪政と民衆の貯蓄観念・

土屋 朝鮮の土着の銀行というものは、預金はあまり吸収しないのですか。

水田 預金するなどという観念はないのです。朝鮮人に財を蓄積するという観念はゼロ  
です。朝鮮統治の根本の目標は、いかにして彼らに勤儉貯蓄の風を涵養するかというこ  
とが、当時の目的であつたのです。われわれとしてもそれに非常に努力したわけです。とい  
うのは搾取が民心をいかに変改するか、悪政がいかに変改するかということをしじみ考  
えますね。いわゆる韓国の素乱した時代においては度支部という大蔵省から税金を取る。  
農林省からも税金を取ると言つた様に各部から皆税金を徴収する。それで統一した国庫制  
度というものが乱れてしまふ。制度から言いますと県知事というものが觀察使、その下の  
郡長が郡守その下の町長が邑長、それから面というものがあつて面長、こういう行政組織だ  
つたのですが中央はまず觀察使に税金を割り当てる。觀察使は郡守に割り当てる。郡守は  
面長に割り当てる。そして面長、邑長は村民から取立てる。ですから面長、邑長は十万兩  
なら十万兩とつて、九万兩入れる。郡守も適当にやる。ですから郡守を三年間やれば、一  
代は楽にやつて行けるというのです。それからある事業を興しますと、その興す事業のた  
めに税を取る。ですから営々として産を蓄積したつて何にもならない。少しでも財産があ

つたら見つかつて、難くせつけられて取られてしまふ。以前には近代的な租税制度とい  
うものがあるから……。

土屋 預金なんかする者はないのですか。

水田 預金などというものは考えない。これは地主が非常に力を持っていたわけです。  
それから貿易が行われるようになりましてから貿易商というものが金をもうける。又貯蓄  
の出来る者というのは殆ど地主と両班と称せられている貴族、特権階級で、非常に貧富の  
差がはなはだしかったわけです。貯蓄するなどということは、一般大衆は考えない。今日  
五十銭で暮すことが出来るとすると、一日働けば一円貰えても、午前中働いて五十銭もら  
つて、昼からはタバコを吸つて休んでしまふ。昼からさらに働いて一円もうけて置こうと  
いう考えはない。それに天災が来る。山がはげてしまふ。営々として稲を植えたつて、い  
つ流されるか知れない。天災にしいたげられる。私は今の日本は、最近天災が多いのです  
けれども、これは朝鮮と同じようになつて来るのじゃないか、何とならば昭和十五年頃か  
らもう十年以上山を荒しておる。私は朝鮮の治山、治水の治績を日本の国に取入れなけれ  
ばならないのじゃないかという気がいたします。私は毎年この災害というものは、今年の  
ようにひどいかどうか別ですけども、年々よりひどいのが起るのは、故なしとしない。  
朝鮮の事から見ますと、起ると思いますね。朝鮮人は蓄積するという観念は有りません。  
山でも伐り放しです。それではげ山になつちやつた。洪水が皆流す。ですからあきらめて



しまつて、働いたつてつまらん。ですから今の大韓天一銀行、漢城銀行なんかも、名前は銀行ですが、要するに高利貸的なものです。預金を集めてやるというシステムはなかった。

・初期に於ける朝鮮人の銀行・

土屋 ヤンバンなんかの金持階級が預金をしないのですか。

水田 金持階級の財産の保全なり貸付なりということのためにつくつたものです。不特定多数から預金を吸収したのをフアンドにするのじゃなくて、高利貸が銀行という名前に変つたものです。

土屋 金持の財産保全と申しますのは、形は預金という形ですか。

水田 預金という形です。

土屋 営業課目に預金というものがあるのですか。

水田 あるわけです。それは日本の銀行にならつて、システムはそうして居ります。実質はわれわれのバンキングというものには縁遠い。

土屋 それは保護預りではなくて、やはり預金で相当の利子がつくのですか。

水田 利子は相当高利貸的なものになつておるわけです。利子は併合前におきましては最も安いのが月一割、最も高いのが月十二割。

土屋 大変なものですな。

・日本の富強政策・

水田 ですから浮ぶ瀬はないのです。月二分、三分というものは、てんでないのです。

税制も金融制度も無茶ですね。それを目賀田種太郎さんのおいでになつて、整理せられなわけです。それで穂積さんのお話のように、宇垣総督の農村振興運動、これは昭和五、六年から行われたわけですが、その時の目標として、食糧の充実と収支の均衡と高利貸借金の整理、この三つの目標で農村を振興させるということであつた。さらに具体的なことは春窮―朝鮮では春窮というのが毎年の恒例です。農民は大体十月にとりました米、麦―麦は夏ですが、大体三月まで皆食つてしまうのです。年貢によけい搾取されるから、三月頃まで食つてしまふ。その次麦をとる迄は、草をとり、松の皮を剥ぐ。どんぐりは常食です。文字通りの草根木皮で、三月から五、六月頃の麦のとれるまで暮す。従つて春窮という字ができています。宇垣さんは春窮と闘つた。それから今の高利貸、われわれの行つた時は月一割ということはないが、月三分、四分、五分ということは当りまえのことです。それで預金部の低利資金を持つて来て、高利貸を借りかえさせるということが、一つの大きな金融の仕事でございます。

・在来の朝鮮庶民金融機関・

土屋 その他に庶民金融の機関や制度も、いろいろあるわけですね。

水田 庶民金融の機関としては、先程申した二つの銀行などは、いわゆるヤンバンと称せられる非常に豊かな階級、それか貴族というものが財産の保全及び利殖のためにやつた

わけですが、その他の金融としては、個人的な貨幣の退職者が高利の貸付をするというのが大部分でした。ですからそれは金貸業者です。それからこの前申しあげました典當舖、これは質屋々々と言うのですが、質屋よりもちよつと範囲が広うございまして、これはわれが行つた時もやつておりましたが、いわゆる担保を取つて金を貸す。月八分とか一割という他に、不動産なら不動産には財産権を証する記録がある。文記と言つておりますが、不動産を表示したものがあつた。今の保存登記みたいなものです。

土屋 以前の地券みたいなものです。

水田 地券みたいなものです。それを質にとつて不動産担保で貸す。今の日本の質の觀念は、動産担保ですね、向うの典當舖はちよつと広い。これが非常に大きな役割を果した。典當舖のフアンドといふものは、あくまで典當舖個人のものです。これを一般に広く求めるということとはなかつた。李朝の時代には、典當舖とか個人金貸というものを書いてあるのを見ると、ひどいのは月十割、普通は月一割内外です。それから市場というのがございました。われわれ山崎直方先生の經濟史を習いました時に、大邱の市場というものを習つて夢のように思つたが、あの市場貸しというのは、五日間で五割です。ちよつと想像がつかない。

土屋 つまり市場の商人が借りるわけでございますね。

水田 商人が借りるわけです。

土屋 大邱の契というのは、朝鮮では一番大きいのです。

水田 一番大きいのです。典型的です。南鮮の盆地、三十八度線から共產軍が下つて来て、大邱をとるかたらぬか大分あすこでやつておりましたね。あの地方の大きな中心地です。今の典當舖と金貸業でございますが、その他の金融機関としましては、客主だとか旅閣だとかいう名前の金融機関がありました。これは問屋といわれていますけど、金貸の方に近いものです。それから時辺、それから外劃、それから契、これは最後迄ずつと残つておりました。殖産契これは日本の無尽に似たようなものです。こういうようなのは、いわゆるごくプリミティブな李朝時代における商業金融の機関であつたのです。

土屋 昭和まで残りましたのは、契だけでございますか。

水田 契だけでございます。

土屋 あとの客主とか、これはいつごろまで……。

水田 それは目賀田さんが行つて、保護時代にすべての幣制なり財政のやり方を変えてしまいました時に、今申し上げたようないろいろな金融機関はなくなつたわけです。あとまで残りましたのが、契と典當舖です。というのは、やはり契というのは日本の無尽に相当する、典當舖は質屋に相当するものですから、日本の人がリードすることになつても、それはそれでいいじゃないかということになつたのじゃないかと思ひます、今の客主だとか旅閣というのは……。

土屋　それの实体はどういうのですか。

水田　客主というのは、麻だとか麦だとかの生産したもの、或は奥地の方の商人が茶碗とか何とか日常の物、或は木綿なんか持つて行くと、そういう物を保管して置いて、そして買手を求めてそれを売りさばく、倉庫業という大きなものを考えるが、三間か四間ぐらいの雨漏りを防ぐ様な所に委託して置いて売りさばく。ですから市場にそういうものがあるわけです。それが本来の客主というのだったのですけれども、それからだんだん発達して来まして、委託された貨物を担保にして、生産者に金を貸すとか、あるいは、商人に金を貸すという様なことをだんだんやつて来たのです。自然に発達して来たと言われて居ります。

土屋　客主も旅閣も同じでございますか。

水田　客主又は旅閣、地方によつて呼び名が違つていたわけですが、同じものです。それから今度は、一等初めはそういう物を売るのを目的としておつたのですけれども、それを担保にして金を貸すこともやる。今度は売つた代金を一時他に貸すということで、やはり金融機関のような役割を一部市場を中心として果しておつたわけです。だけれどもこれは主たる業務が、あくまで生産物を保管して、買う人があつた時に売つてやるとか、それに制約せられますからして、そんなに広く金貸しみたいなことをやるわけにいかなかったが、そういう制度もあつたということです。

土屋　農民から土地を抵当にとつて貸しつけるという様なことは……。

水田　それはもう今の典當舖が大部分の役割を果たした。文記、地券を担当にしてやる。これが今の高い利子でやるわけですから、たいてい召し上げてしまうことになる。

土屋　典當舖は、都市にも田舎にもあるわけですね。

水田　典當舖という看板は、どんな田舎にもありましたね。

土屋　だんだんと質流れになつて、土地を兼併して行くわけですね。

水田　兼併するわけです。だから併合当時にはほとんど小作でございましたね。しかしそれを東拓あたりがまた行つて金を貸してやる。返しはしません。一旦抵当にしたら流す以外には道がない。

土屋　土地を兼併した地主の大きな者がヤンパンですか。

水田　そうです。それが京城とか釜山に来ておりまして、そうして舎音という取立人を地方に置いておく。これが又中間搾取階級になるわけです。よくできているのです。

土屋　浮ばれないようになつておるのですね。

水田　浮ばれないのです。

土屋　高利貸の横行ですね。

水田　そうです。それからもう一つの時辺、これは個人ですが、割合に今の金融機関に似ている。資金の需要者と供給者がある。そうすると、時辺と称するブローカーがあつて



金を高利にまわす能力のない者が、時辺に預ける。時辺はそれを事業家に貸す。要するに今の相互金融です。あれの個人的なものです。これは開城なんか随分盛んなんです。非常に面白いことは、絶対の信用なんです。全然無担保です。

土屋 それはどういう所にあるのですか。

水田 開城なんかです。開城なんか遅くまで残つて居りました。

土屋 それで成り立つて行つたのですか。

水田 成り立つて行つた。大分後まで残りましてね、われわれ資本利子税をとる時に、これをとつかまえるのに弱つた。実質を伴つた、いわゆるブローカー、正常取引にあらざる者、絶対にだれから預かつたということを言はない。だれに貸したということも言はない。証書は勿論見せない。一片の証書です。

加藤 資金の需要者は商人ですか。

水田 商人です。

加藤 百姓なんかだめですか。

水田 都会地の商人です。

土屋 短期ですね。

水田 短期です。全く闇から闇の金融でどうして信義を固く守るか、それが最後までわかりませんでした。

土屋 返さぬ者があれば、貸した方が結局損失になるわけですね。

水田 そうです。ところがそういうグループの中で返さない者は、制裁でもあるのか、それは解りませんでした。財務部が調べると税金をとられるというので、皆口を緘して黙えない。

楳西 時辺のブローカーというのは、解つて居りますか。

水田 わかつて居ります。

楳西 どれだけの取引しておるかということは解りませんか。

水田 絶対に解りません。

土屋 その商人が組合をつくつて居るとか、時辺業者が組合をつくるということはあるのですか。

水田 組合をつくつておるようです。彼らの間には話合いがあるようです。それらも秘密です。

土屋 返さぬ者があれば、時辺業者の組合でもボイコットするわけですね。

水田 時辺業者の相互扶助は行われておる。ですから短期資金は時辺によつて相当運用された。

土屋 相当高利でしょうね。

水田 わからぬのです。実に弱つたのです。ここまでがつちりとやるのですから、何か

そこに精神的の、こういう仁義を守るいわゆる国定忠次のような気持のものか、そういう制度があるということは解りましたが、徹底的に洗つてやれと言つたけれども、だめです。別な方面から反感が出ましてね。財務行政だけでは具合が悪いのです。監獄に放り込むわけにもいかない。それかと言つて税金も懲罰的なものをかけられない。見込でやつと納めてしまふ。

加藤 貨幣取引だけやるのですか。

水田 貨幣取引だけです。それから無担保です。何にも残らない。現物を担保にするとか、土地担保をとるといったことはない。

土屋 朝鮮には両替屋はなかつたのですか。

水田 両替と言いますと、大きな貨幣を小さな貨幣にかえてやる意味の両替ですか。

土屋 そうです。

水田 それはやはり典当舖などでやつておつたようです。ところがこれは後で申しますが、韓末には貨幣が乱れてしまつて葉銭と白銅それから日本円があつて、時々刻々相場が変る。しかし典当舖などで両替は行われておつたわけです。それから外劃、これは為替の機関というふうに見ているわけです。外劃という言葉は、大蔵大臣―度支部大臣―が郡守に対して出す命令のことを外劃と言つた。

徴税機関たる郡守に対して、大蔵大臣が幾ら幾らの物を第三者に給付すべしというよう

な命令を出す。その命令のことを外劃と言つた。それは結局京城とか大邱とか、あゝいう中心地の政府機関のある所におきまして、税金を徴収する。税金というのは、米、布も税金です。現物もあつたわけです。なかなかそれを運ぶのに時間がかかる、又船なんかで運ばなければならぬということ、都会地において商人からもらつたから、この商人に徴収して証書をやりまして、郡守に対して、この商人からこれをもつたから、この商人に徴収した税金を渡せというわけです。この商人は地方に行つてこの金で物産を買い付けてまゐめるというような制度があつたわけです。要するに為替の作用をしたわけでしょう。

土屋 一種の為替であり、またある意味においては徴税請負みたいなことになるわけですね。

水田 その事柄自体としては、一つの金融の道をつけるというわけですが、郡守、面長は政府機関であつて、請負者でもあるわけですね。

加藤 郡守というのは必ずしも官吏ばかりではなくして、商人みたいな人もいるのですか。

水田 官の任命です。一つの役人です。結局政府資金の振替払いですね。

加藤 その場合税金は、現物の場合もあるわけですか。

水田 韓末は現物もあつた。われわれが行つた時は勿論有りませんが、明治の初めの第一銀行のできた時の田舎には勿論ありました。





場 所 (丸ノ内) 中央日韓協會會議室

兩國の心を結ぶ鍵  
— 穂積真六郎 —

必要が叫ばれ、その研究熱が高まつてきて、各大学、大学院の学生達の間にもそれに志す人がふえていくとき、その研究の根本で

（……）座を單なる旧套的な研究に止めず、朝鮮南北の改革にそつて、朝鮮語の新しい研究を進めて行きたいと思つてゐる。こゝで特に付け加えておきたいことは、朝鮮語というものは非常にむづかしいものとされているが、こゝの研究生諸君は非常に理解が早く、その進歩が著しいことである。これは最高の學識を積み、他の外國語などをマスターしているため發音法その他に於いて吞み込み方が早いということでもあらうが、このような実地から見ても、こういう人達が、もつと多く自由に朝鮮語の勉強が出来るよう、各大学に朝鮮語の講座が開かれることが望ましい。そして、それが、朝鮮語を向上普及させるための唯一の途であるとも考えられ、同時にそれは現在及び将来に於ける朝鮮問題研究上不可欠の課題と思ふ。（多久安貞）

て三・一運動の章を読んでいる。

この教材でも判る様にこゝの講習の特長は、単に朝鮮語を習うというだけでなく、その教材の内容を通じて新しい南北朝鮮の事情その他、様々な生きた朝鮮の資料が得られることである。途中からでも出来るように便宜な教え方をしていますから新参加者を歓迎します。(尾村芳樹)

朝鮮語習得施設

# 研究集

昭33年5月7日 創設準備総会 開設要項決定

5月15日 第1回	朝鮮研究上の基本課題	近藤 勉一
5月21日 第2回	朝鮮近代史研究の問題点	権 寧 旭
5月28日 第3回	日韓協約締結に於ける日本外交の態度	梶 村 秀 樹
6月4日 第4回	東 学 党 に つ い て	宮 田 節 子
6月11日 第5回	旧韓末の朝鮮をめぐる国際情勢	奥 村 コウ 一
6月18日 第6回	ベッセルについて	妻 徳 相
6月25日 第7回	特許鉱山について(テープ録音)	穂 積 真 六 郎
	ヘルバートについて	妻 徳 相
7月2日 第8回	頭山満について(テープ録音)	渋谷 礼 治
7月9日 第9回	李 完 用 内 閣 の 成 立	横 矢 脩
7月16日 第10回	金 玉 均 に つ い て	宮 田 節 子
7月23日 第11回	李 完 用 に つ い て	権 寧 旭
	ヘーグ密使事件	李 玉 乃
7月31日 第12回	帝室財産整理の問題点	権 寧 旭
8月6日 第13回	財政整理の問題点	朴 進 山
8月13日 第14回	貨幣整理の問題点	妻 徳 相
×8月20日 第15回	朝鮮総督府財政(テープ録音)	水 田 直 昌
8月27日 第16回	朝鮮の貨幣( " )	高 久 敏 男
×9月3日 第17回	朝鮮の教育( " )	宮 田 節 子
×9月10日 第18回	朝鮮の司法及び警察制度	梶 村 秀 樹
9月17日 第19回	暴徒討伐の真相	妻 徳 相
×9月24日 第20回	朝鮮総督府殖産局の仕事(テープ録音)	穂 積 真 六 郎
10月1日 第21回	東拓設立の事情	権 寧 旭
×10月8日 第22回	朝鮮研究の概括(テープ録音)	菅 生 永 助
×10月15日 第23回	朝鮮の市場経済( " )	
×10月22日 第24回	朝鮮の鉱業( " )	穂 積 真 六 郎
×10月29日 第25回	東拓と宮三面事件	権 寧 旭
11月5日 第26回	朝鮮の水産( " )	穂 積 真 六 郎
11月12日 第27回	朝鮮の林業( " )	石 田 常 英
11月19日 第28回	朝鮮の山林	権 寧 旭
11月26日 第29回	朝鮮の聚落( " )	菅 生 永 助

# 会 摘 録

12月3日 第30回	朝鮮の鉄道(テープ録音)	田中保太郎
12月10日 第31回	新式貨幣発行章程の研究	妻 徳 相
12月17日 第32回	日本治下朝鮮民族運動の概要(テープ録音)	田 中 武 雄
昭34年1月14日 第33回	研究会の今後の方針(新年初集会)	外 五 名 穂 積 真 六 郎
1月21日 第34回	朝鮮の鉄道	妻 徳 相
1月28日 第35回	"	"
×2月4日 第36回	間 島 問 題	宮 田 節 子 李 玉 乃
×2月11日 第37回	"(テープ録音)	穂 積 真 六 郎
×2月18日 第38回	日本治下の在韓朝鮮人問題(日本クラブで、テープ録音)	田中・神尾・原田・穂積
×2月25日 第39回	地方制度の問題点	横 矢 脩
×3月4日 第40回	農業経済の問題点	金 己 大
×3月11日 第41回	土地問題に関する学説史	権 寧 旭
×3月18日 第42回	司法制度扶植の問題点	梶 村 秀 樹
×3月27日 第43回	地方制度について(後楽園にて、テープ録音)	萩原彦三・富永文一
×4月1日 第44回	法令審議から見た地方自治と農業開発(岸勇一(天理大学にて)テープ録音)	朝鮮文化史の流れ 高橋亨
4月8日 第45回	関西見学旅行報告雑談会、会員十一名	
4月15日 第46回	伊藤博文について(テープ録音)	宮 田 節 子
4月22日 第47回	安重根・間島問題等( " )	相 場 清
4月29日 第48回	伊藤博文について( " )	深 谷 博 治
5月6日 第49回	朝鮮の排日運動について	権 寧 旭
5月13日 第50回	創立一週年記念研究会 総督統治を顧みて(テープ録音)	田中武雄以下十三講師
5月20日 第51回	日韓併合について	宮 田 節 子
5月27日 第52回	明治初期における日韓貿易の実態	妻 徳 相
6月3日 第53回	「文公家礼」受容のいきさつ	梶 村 秀 樹
6月10日 第54回	総督統治を通観して(テープ録音)	穂 積 真 六 郎
6月17日 第55回	三、一運動を中心として	宮 田 節 子
6月24日 第56回	朝鮮農民分解論	金 己 大
7月1日 第57回	竹嶋問題の歴史的考察	田 川 孝 三
7月8日 第58回	日韓会談、竹嶋問題を中心として	金 圭 南
7月15日 第59回	交換経済の発生学的基礎	李 成 林
7月21日 第60回	総督府時代研究方法の討議	出席11名

# 編集後記

この第二号は創立一週年を迎えた五月の研究集会第五十回を記念して出すことにしていたが、原稿の選定や、集り工合などで遅れて、とうとう第六十一回を迎えた頃やつと校正を終った次第。だが六十一回と言えば年令で言うならまさに還暦祝いというところ。言

い訳にもならないが、この会を重ねた諸君の努力に対し、心からお目出とうと申し上げたい。

× × ×

それにつけても、この固苦しい研究会という名で集まつた一年有余の月日を顧みて思うことは、凡そ研究などという鹿爪らしさをよそに、何もかもが楽しかつたという一語につきる。箱根行きも楽しかつたが、天理行きに至つては、お互い一生涯忘れ得ない異色の旅行だったと思う。鎌倉の大仏さまを―美男に在す―と詠んだ女流歌人はいたが、天理教の真柱

様に面と向つて「いゝ男」などとぶつめたのは、わが宮田女史をもつて嚆矢となす。目がつぶれなかつたのは何よりのこと。以後は少しづつしみなさい。

× × ×

さて肝心のこの編集だが、はじめの意気込みは、この一冊で朝鮮というところ、日本の朝鮮統治というものを総括的に知つて貰おうと気負つてかゝつたのだが、何分にも慾望満剎で取捨がつかず、徒らにスペースの少なさを恨みつゝ割愛また割愛。御多忙中御講話を願つた諸先生方の御芳志や、研究生諸君の一年の成果を盛らなければならなかつた本身としては、何となく物足りない気がする。

× × ×

だが何と言つてもまだ一年。私達の今の願ひは、この新芽を大事に大事に育て上げて行けばそれでよいと思つてゐる。そしてそのためには是非とも、皆さんの御叱責と御教示とを賜りたい。

終りに臨み若い本誌に光彩を与えて下

さつた諸先生に心から感謝しつつ、将来への精進を誓つて筆をおく次第である。

近藤

昭和三十四年八月五日 印刷

昭和三十四年八月十日 発行

朝鮮近  
代史料

研究集成。第二号

(三百部限定版。会員配布)

編集幹事

近藤 一

編集委員

権 軍 旭 宮田 節子

姜 徳 相 李 玉 乃

梶 村 秀 樹 金 己 大

印刷・発行

渋谷 花 治

顧問

穂 積 真 六 郎

東京都千代田区丸ノ内仲十二号館六号館

(中央日報協会内)

財団法人

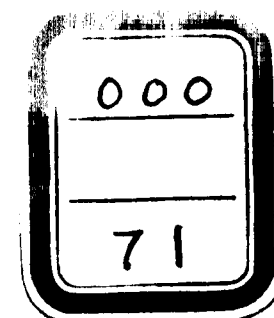
友邦協

朝鮮史料研究会

電話 一六八四番

200+4=204





東京都千代田区丸ノ内2の8 仲12号館6号館  
(中央日報協会内) 電話 (28) 1684

財団法人 友邦協会  
理事長 穂積真六郎  
朝鮮史料研究会